【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年６月29日
【事業年度】	自　2025年１月１日　至　2025年12月31日
【会社名】	NAVER株式会社 （NAVER Corporation）
【代表者の役職氏名】	最高財務責任者　キム・ヒチョル （Hee-cheol Kim, Chief Financial Officer）
【本店の所在の場所】	大韓民国京畿道城南市盆唐区亭子一路95 （95, Jeongjail-ro, Bundang-gu, Seongnam-si, Gyeonggi-do, Korea）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士　　横　田　貴　大
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目１番２号　大手門タワー 西村あさひ法律事務所・外国法共同事業
【電話番号】	03-6250-6200
【事務連絡者氏名】	弁護士　　近　内　　淳 弁護士　　金　　施　恩
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目１番２号　大手門タワー 西村あさひ法律事務所・外国法共同事業
【電話番号】	03-6250-6200
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

（注）１．本書において別段の記載がある場合を除き、下記の語はそれぞれに対置して記載された意味を有するものとする。

「当社」または「当グループ」	NAVER株式会社またはNAVER株式会社およびその連結子会社
「韓国」	大韓民国
「政府」	韓国政府
「ウォン」	大韓民国の通貨

２．別段の記載のない限り、本書に記載されているウォンの日本円への換算は、100ウォン＝10.64円の換算率（2026年５月29日現在における株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値）により計算されている。

３．当グループの事業年度は各年の12月31日に終了する。

４．本書記載の表中の金額は四捨五入されているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない場合がある。

５．本書において言及されているウェブサイトに掲載される情報または当該ウェブサイトを通じて得られる情報は、本書の一部を構成するものではない。本書に記載されるウェブサイトへの参照は、文字情報としての参照であり、参考のために掲載している。

６．本書に含まれる将来予測に関する記述には、当社の実際の結果、業績または達成事項が将来予測に関する記述で明示または暗示されているものと著しく異なる原因となる、既知および未知のリスク、不確実性およびその他の要因が含まれる。そのような要因には、以下が含まれる。

- **ユーザーを引きつけ、維持し、ユーザーのエンゲージメント・レベルを高める当社の能力**
- **製品やサービスをさらに収益化する当社の能力**
- **広告主を引きつけ、広告主が当社と共に費やす金額を増やす当社の能力**
- **首尾よく新規市場に参入し、事業を拡大する当社の能力**
- **首尾よく戦略的提携および連携、投資、買収ならびに合弁事業の運営を追求し、取得した事業、技術および人材を統合する当社の能力**
- **韓国およびその他の国々において検索ポータル、eコマース、フィンテック、コンテンツ、クラウドおよびAI関連の業界で競争する当社の能力**
- **新しい製品やサービスおよび技術（AI技術を含む。）を開発または取得し、既存の製品やサービスを改善し、適時かつ費用効率の良い方法で製品やサービスの価値を高める当社の能力**
- **事業提携企業と良好な関係を維持し、新しい提携企業を引きつける当社の能力**
- **収益および収益成長率を高める当社の能力**
- **既存のテクノロジーとネットワーク・インフラストラクチャーを適時かつ効果的に拡張し、適応する当社の能力**
- **企業と資産を首尾よく取得し統合する当社の能力**
- **当社の将来の事業開発、経営成績および財政状態**
- **当社が事業を展開する規制環境**

本書に含まれる将来予想に関する記述は、当社の財政状態、経営成績、事業戦略および資金需要に影響を与える可能性があると当社が考える将来の事象および財務動向に関する現在の予想や予測に大きく基づいている。新たなリスク要因および不確実性が時々に出現する可能性があり、すべてのリスク要因および不確実性を予測することは不可能であり、また、すべての要因が当社または当社の事業に与える影響、またはいずれかの要因または要因の組み合わせによって実際の結果が将来予測に関する記述に含まれるものと大きく異なる可能性がどの程度あるかを評価することはできない。

投資家は、本書の日付時点でのみ述べられている将来予測に関する記述に過度に依存しないように留意されたい。法律で要求されている場合を除き、当社は、新しい情報、将来の事象またはその他の結果として、将来予測に関する記述を更新または変更する義務を負わず、明示的にかかる義務を否認する。当社または当社に代わって行為する者に帰属するその後の将来予測に関するすべての記述は、本セクションに含まれるかまたは参照される注意書きによって、その全体が明示的に適格である。

第一部【企業情報】

第１【本国における法制等の概要】

１【会社制度等の概要】

（１）【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社を規律する法制度は、韓国の商法（以下「商法」という。）である。以下は、商法の規定に基づいて設立された株式会社（当社を含む。）に適用される商法の主要な規定の概略である。

(a) 設立

株式会社の設立については、次のような基本的な要件がある。

(i) １人以上の発起人が必要である。自然人および法人のどちらでも発起人になることができる。各発起人は、１株以上の株式を引受け、株式会社に出資しなければならない。

(ii) 発起人は、定款を作成して全員がこれに記名および捺印または署名しなければならない。

(iii) 定款を作成し、出資者を確定してから払込金を受ける。株式会社を設立する方法としては、発起設立と募集設立の２つの方法があるが、前者は、発起人だけが発行株式を全額引受ける方法であり、後者は、発起人と発起人でない者が共に株式を引受ける方法である。

(iv) 株式会社は、設立登記によって成立する。株式会社設立の無効は、当該会社の株主、取締役または監査役による設立日から２年以内の訴訟によってのみこれを主張することができる。

商法が定款の必要記載事項として定めた事項については、これが欠如したり、その内容が違法であるときは定款が無効となる。定款の必要記載事項は、(i)目的、(ii)商号、(iii)株式会社が発行する株式の総数、(iv)１株の額面金額、(v)株式会社の設立に際して発行する株式数、(vi)本店の所在地、(vii)公告の方法ならびに(viii)発起人の氏名、住民登録番号および住所である。

(b) 株式

株式会社の資本は、これを株式に分割しなければならず、１株の額面金額は、100ウォン以上で均一にしなければならない。会社の定款に規定されない限り、商法は無額面株式の発行を認めていない。定款に従って無額面株式が発行される場合は、かかる会社は額面株式を発行できない。商法の規定に基づき、株式会社は、定款の定めによって株式の譲渡に取締役会の承認を要求することができる。譲渡は株券の交付によって行われる。

(c) 株主および株主総会

株主の責任は、当該株主の有する株式の引受額を限度とする。株主は、法律や定款に別段の定めがない限り、当該株主の有する株式の数に応じて新株の割当を受ける権利がある。

株主総会は、法律および定款に定められた事項を決議する株式会社の最高意思決定機関である。株主総会は、定時総会と臨時総会からなる。定時総会は、毎年１回一定の時期に招集しなければならず、１暦年において２回以上の決算期を有する株式会社は、毎期に定時総会を招集しなければならない。臨時総会は、必要に応じて随時招集することができる。株主総会の招集は、原則として取締役会がこれを決定する。ただし、自己株式を除いた発行済株式総数の100分の３以上にあたる株式を有する株主または６ヶ月以上、自己株式を除いた発行済株式総数の1,000分の15以上にあたる株式を有する株主は臨時総会の招集を取締役会に請求することができ、もしも取締役会がこれに応じないときは、裁判所の許可を得て総会を直接招集することができる。

株主は、直接株主総会に出席して議決権を行使するか、代理人にその議決権を行使させることができる。議決権は、原則として１株につき１個が与えられる。ただし、株式会社は、議決権がないかまたは議決権が制限された種類株式を発行することができる。

(d) 取締役、取締役会および監査委員会

取締役は、３人以上でなければならず（ただし、資本の額面金額の総額が10億ウォン未満の株式会社については１名または２名の取締役で足りる。）、株主総会において選任される。取締役会は、株式会社の業務執行に関する意思決定のために取締役全員で構成される株式会社の必要的機関である。最近事業年度末時点で総資産が２兆ウォン以上の株式上場会社（以下「上場会社」という。）は、社外取締役を３名以上選任し、社外取締役の人数は取締役総数の半数以上とする。2025年７月22日に公布され、2026年７月23日に施行される韓国の商法の改正に基づき、「社外取締役」という用語は「独立取締役」に置き換えられる。独立取締役とは、社外取締役として、執行取締役、執行役員および業務執行を指揮する者とは独立して職務を遂行する取締役を指す。取締役会の決議は、在任取締役の過半数の出席と出席取締役の過半数の賛成により行わなければならないが、定款でこの比率を高めることができる。株式会社は、取締役会の決議により取締役の中から株式会社を代表する代表取締役を選任しなければならない。ただし、定款をもって株主総会でこれを選任する旨定めることができる。

上場会社の業務監査のために、監査委員会が設置される。上場会社の監査委員会は、(1) ３名以上の取締役で構成され、社外取締役の比率が取締役総数の３分の２超である必要があり、(2)商法施行令で決定された会計または財務の専門家である取締役を１名以上有し、(3)社外取締役をその代表者として任命するものとする。2025年７月22日に公布され、2026年７月23日に施行される韓国の商法の改正に基づき、項目(3)の「社外取締役」の用語は「独立取締役」に置き換えられる。しかしながら、項目(1)の「社外取締役」という用語は、関連する規定が改正されていないため、変更されていない。上場会社の場合、株主総会が、監査委員会委員の選任または解任の権限を有し、監査委員会委員は株主総会が選任する取締役から任命される。ただし、株主総会の決議により、監査委員会委員を１名以上（定款で定める場合は、２名以上）、別途選任するものとする。監査役の選任においては、無議決権株式を除いた発行済株式総数の３％を超過する数の株式を有する株主は、その３％（または定款で定められている場合にはより低い所有比率）を超過する株式については、議決権を行使することができない。また、上場会社の筆頭株主は、社外取締役ではない監査委員会委員を選任または解任する際に、その関係者または商法施行令で決定されたその他の者が共同で所有する株式の３％を超過する議決権を行使することはできない。2025年７月22日に公布され、2026年７月23日に施行される韓国の商法の改正に基づき、筆頭株主に適用される合算ルールは、監査委員会委員の全員の選任または解任にも適用される。

(e) 財務情報の開示

商法に基づき、取締役は、毎財務報告期間に貸借対照表、損益計算書ならびに商法および商法に基づく関連規則に規定された会社の財政状態および経営成績を示すその他の書類ならびにそれらの附属明細書（以下「計算書類」と総称する。）ならびに事業報告書を取締役会の承認を得るために作成しなければならない。取締役は、定時株主総会の会日の６週間前にこれらの書類を監査委員会に提出し、監査委員会は定時株主総会の開催日の１週間前までに取締役に監査報告書を提出することができる。取締役は、定時株主総会の会日の１週間前からかかる書類および監査報告書を本店に５年間、その謄本を支店に３年間備えておき、これらの備置書類を株主および会社の債権者の閲覧に供することが要求されている。計算書類は定時株主総会に株主の承認を求めるために提出され、また事業報告書は当該総会に提出され、その内容が報告されなければならない。上記にかかわらず、一定の要件が充足された場合、取締役は各計算書類を取

締役会に対して承認を受けるため提出し、取締役会の承認を受けたときには、取締役は計算書類の内容を定時株主総会に報告するものとする。計算書類が定時株主総会または取締役会の承認を得られると、取締役は遅滞なく貸借対照表を公告しなければならない。

上場会社は、株式会社等の外部監査に関する法律に基づいてその財務諸表について独立監査人の会計監査を受けなければならない。また、韓国の資本市場および金融投資業に関する法律（以下「FSCMA」という。）、同施行令および金融委員会（以下「FSC」という。）の規則に基づき、上場会社は、(1)年次報告書（監査済個別財務諸表および監査済連結財務諸表を含む。）を会計年度末から90暦日以内に、ならびに(2)各会計年度の初めからそれぞれ３ヶ月間、６ヶ月間および９ヶ月間にかかる中間報告書を各期間末から45暦日以内に、FSCおよび韓国証券取引所に対して提出しなければならない。かかる報告書の写しは、FSCおよび韓国証券取引所において公衆の閲覧に供される。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

下記は、株式、機関および会計に関する当社の定款（以下「定款」という。）の一般規定の要約である。

(a) 株式

当社の授権株式の総数は３億株であり、額面金額は100ウォンである。当社は、普通株式および記名式の種類株式を発行することができる。

(b) 株主総会

定時株主総会は、各事業年度末から３ヶ月以内に開催されるものとし、臨時株主総会は、必要とみなされるその他の時期に開催されるものとする。株主総会は、適用法に別途定められている場合を除き、取締役会決議に従って招集され、かかる総会の日時、場所および議題を記載した書面または電子文書による通知が、かかる総会の開催日の２週間以上前に各株主に対して発送されなければならない。

株主は、代理人により議決権を行使することができる。

株主総会のすべての決議は、関連法令および定款により別段の定めがない限り、当該総会に出席している株主の過半数による承認が得られ、かつかかる過半数が発行済株式総数の４分の１以上である場合、可決されるものとする。

(c) 取締役、取締役会、代表取締役および監査委員会

当社の取締役は、３名以上７名以下とする。取締役は、株主総会決議により選任され、任期は３年以内とする。取締役の任期は、かかる任期内の最終の決算期に関する定時株主総会の終了時までとする。

取締役会は取締役によって構成され、その会議を通じて当社のあらゆる重要な事項を決定することができる。取締役は、取締役会に出席して議決権を行使する。取締役会会長は、取締役会決議によって毎年、任命される。

取締役会は、取締役会の中に、監査委員会、適用法令により要求される委員会および取締役会が必要とみなす委員会を含む委員会を設置することができる。

当社は、取締役会決議により、２名の社長、１名の副社長、１名の執行副社長および数名の常任取締役を任命することができる。代表取締役は当社を代表し、取締役会決議および当社の経営に関連する業務を実施する。

当社は、３人以上の委員からなる監査委員会を設置する。監査委員会の委員総数の３分の２以上は社外取締役とする。

監査委員会は、当社の会計および業務を調査しなければならず、会社の独立監査人を任命する。監査委員会は、職務の履行に当たり、当社の子会社から事業報告書を要請することができる。

(d) 会計

当社の事業年度は、毎年１月１日に開始し、12月31日に終了する。

代表取締役は、定時株主総会の会日の６週間前までに事業報告書ならびに連結および個別ベースの(i)貸借対照表、(ii)損益計算書および(iii)当社の財政状態および経営成績を示す、商法施行令により要求されるその他の書類、ならびにそれらの附属明細書からなる財務書類を監査委員会に提出する。監査委員会は、定時株主総会の開催日から１週間以上前までに監査報告書を代表取締役に提出する。

(e) 利益処分および分配

当社は、毎事業年度における利益を以下の通り処分する。(i)利益準備金、(ii)その他の規則による準備金、(iii)配当、(iv)任意積立金および(v)その他の利益剰余金処分。

当社の配当は、基準日現在、株主名簿に記載された株主または登録された質権者に金銭もしくは株式により分配される。当該基準日は取締役会決議により定めることが可能で、当社は当該基準日の２週間前までに公告するものとする。当社は、FSCMA第165条の12に基づき取締役会決議により、事業年度開始日から３ヶ月、６ヶ月、９ヶ月の最終日に、それぞれ四半期配当を株主に支払うことができる。ただし、当該配当は金銭により支払われるものとする。

２【外国為替管理制度】

外国為替取引法および施行令ならびにこれらに基づく規則（以下「外国為替取引法令」と総称する。）は、非居住者による韓国の有価証券への投資および韓国の会社による韓国外での有価証券発行を規制している。当社が韓国外で社債などの外貨建有価証券の発行および募集を行うためには、発行される当該外貨建有価証券について報告がなされる日に終了する１年間に当社が行った韓国の非居住者からのすべての外貨建借入（外貨建有価証券の発行を含む。）の総元本額が50,000,000米ドルを超えない場合には、資金を受領した日から１ヶ月以内に韓国内の指定外国為替銀行（ただし、外国為替取引法令に基づき外貨建借入報告書が提出されている場合は、当該報告書を受理した指定外国為替銀行が相当する。）に対して、当該外貨建有価証券の各発行についての報告書を提出する必要がある。ただし、発行される当該外貨建有価証券について報告がなされる日に終了する１年間に当社が行った韓国の非居住者からのすべての外貨建借入（外貨建有価証券の発行を含む。）の総元本額が50,000,000米ドルを超える場合には、韓国内の指定外国為替銀行を通じて財政経済部（Ministry of Finance and Economy）（大韓民国の国家行政機関）に報告書を事前に提出しなければならない。また、外貨建有価証券の発行後、当社は遅滞なく、支払の全額受領に関して、発行にかかる報告書の提出先の機関に報告書を提出しなければならない。さらに、当社が外貨建有価証券の元本または利息および当該有価証券に係るその他の金額の支払いを行うためには、当該支払金額について、実際に支払いを行うたびに韓国内の指定外国為替銀行による確認を受けなければならない。この確認の目的は、実際の送金額が有価証券に基づき支払われるべき金額と一致していることを確かめることにある。

一定の制限に従い、財政経済部は外国為替取引法令のもとで以下の措置をとる権限を有する。

(i) 韓国政府が、戦争、武力衝突、自然災害または国内外の経済情勢の深刻かつ突発的で重大な変化またはその他これに準ずる事由または状況を理由に必要とみなした場合、財政経済部は、外国為替取引法令が適用されるすべての外国為替取引に基づく手続の全部もしくは一部を一時的に停止し（外貨の受払いの停止を含む。）または支払手段を韓国銀行またはその他一定の政府機関または政府系金融機関に預託し、その保護預りに付しまたは売却する義務を課し、または非居住者に対する請求を有する居住者に対し、非居住者に対する請求を回収し、韓国内還流義務を課すことができる。

（ii）韓国政府が、国際収支および国際金融市場に深刻な混乱が生じているかまたは生ずる虞がある、または韓国と他の諸国との間の資本移動が韓国の通貨、為替レートまたはその他のマクロ経済政策に悪影響を及ぼす可能性が高いと判断した場合、財政経済部は、資本取引を行おうとする者もしくは行った者に対してかかる取引により取得した支払手段の全部または一部を韓国銀行またはその他一定の政府機関または政府系金融機関に預託するよう要求する措置を講ずることができる。

さらに、財政経済部はその裁量により、当社に対し、外貨建借入および社債の発行にかかる報告書を受理するにあたって為替相場の変動を回避するために必要な措置を講ずるよう指示することができる。

３【課税上の取扱い】

以下の概要は、本書の日付現在有効な韓国税法以外の法律について説明することを意図したものではない。以下の韓国の税務上の考慮事項の概要は、次のいずれにも該当しない場合における有価証券の保有者に適用される。有価証券の保有者が次のいずれかに該当する場合、かかる有価証券の保有者は、当社が韓国国外で発行し、かかる有価証券の保有者が所有する外貨建債券（本社債を含む。）に係る利息および一定の手数料に対して個人所得税および法人税が課税される。

- 韓国の居住者
- 韓国税法に基づく韓国の会社
- 関連する韓国源泉所得が帰属するかまたはかかる関連する韓国源泉所得が実質的に関連している恒久的な施設または固定的な拠点（韓国法の定義による。以下「恒久的施設」という。）を通じて韓国国内における取引または事業に従事している者

韓国の居住者ではない個人または外国法人（以下「非居住者」という。）に対する課税は、当該非居住者が、韓国国内に恒久的施設を有しているまたは取得しているか否かにより異なる。韓国国内に恒久的施設を有さず、また取得していない非居住者に対する課税については、以下に記載される。韓国国内に恒久的施設を有する非居住者に対する課税には、別の規則が適用される。

韓国の租税特例制限法（以下「租税特例制限法」という。）では、当社が韓国国外で発行し、非居住者が所有する外貨建債券（本社債を含む。）に係る利息および一定の手数料に対する個人所得税および法人税は免除される。2012年１月１日以降に発行された外貨建債券については、租税特例制限法に基づき、かかる債券が韓国国外で発行されている場合に限り利息は非課税である。この文脈における「韓国国外で発行された外貨建債券」の用語は、租税特例制限法では定義されていない。しかし、税務当局による公権的解釈では、租税特例制限法に基づく「海外発行」とは、非居住者が債券投資家である場合の外貨建債券の発行に関して海外で行われる、投資報告書の提出および受領、支払手続き、投資推奨、公募、私募、公募による売付け、引受、債券の勧誘および契約の締結などの一連の行為と定義されている。

韓国税法のもとでは、韓国国内に恒久的施設を有しない非居住者による別の非居住者に対する債券（本社債を含む。）の譲渡（かかる非居住者の韓国国内の恒久的施設に対するものである場合を除く。）による収益は、韓国の課税対象とはならない。さらに、韓国国外で行われた外貨建債券（本社債を含む。）の譲渡により非居住者が得た収益も、かかる債券の発行が租税特例制限法上の海外発行とみなされる場合には、租税特例制限法に基づき現在は課税対象とならない。

将来の法律の変更により、租税特例制限法に定める免税が廃止された場合は、上記の利息の支払いおよび収益に韓国の源泉徴収税が課せられる可能性がある。韓国と日本の間の所得税の二重課税回避および脱税防止に関する条約（以下「日韓租税条約」という。）では、日本の居住者に対する当社による利払いおよび追加的な支払い（利息収入とみなされる場合。）には、10%（地方所得税を含む。）を上限とする税率で源泉徴収税が課せられる。有価証券の譲渡収益に関する免税条件が満たされなかった場合には、韓国の個人所得税法または法人税法により、実現手取金総額の11%（地方所得税を含む。）または譲渡収益の22%（地方所得税を含む。）（取得費用および取引に係る一定の直接費用の満足のいく証拠の提出を要する。）のいずれか低い方に

相当する金額に対して、所得税が課せられる。また、日韓租税条約によれば、一定の条件を満たす場合、債券の譲渡収益に係る租税は、譲渡者が居住する国においてのみ課せられる。

非居住者である譲渡者は、租税条約に基づく免税を受けるために、譲渡代金の受領前に譲渡者の居住国の管轄税当局により発行された居住に関する証明書を添付した免税申請書を、韓国源泉所得の支払者に対して提出しなければならない。税の免除額が10億ウォン以上の場合（国内源泉所得が外国投資制度を通じて支払われる場合、または国内源泉所得の実質受益者が財政経済部の定める租税条約の相手国政府機関（当該租税条約の締約国の政府、地方自治体または中央銀行を含む。）である場合を除く。）、非居住者はさらに、(i)その取締役会構成員の氏名および住所、(ii)その株主の個人情報および現在の保有株式、ならびに(iii)非居住者の居住国の関連税務当局に提出した過去３年間の監査報告書、納税申告書または財務書類（詳細な明細書も含む。）にその韓国語翻訳文を付して提出しなければならない。しかしながら、韓国源泉所得が海外投資ビークルを通じて非居住者である売主に支払われる場合、韓国税法上、当該海外投資ビークルは、当該韓国源泉所得の実質受益者から免税申請書の提出を受けるとともに、当該所得の実質受益者であることを証する書類（当該受益者の居住地証明書を含む。）を取得し、これらに加えて実質受益者の一覧および当該免税申請書を添付のうえ、海外投資ビークル報告書を当該韓国源泉所得の支払者に提出しなければならない。海外投資ビークルとは、投資勧誘により集めた資金を投資対象の購入、処分またはその他投資により運用し、かかる運用益を投資家に分配する、韓国国外で組成された組織を意味する。さらに、2020年１月１日以降、当該海外投資ビークルが韓国の法人税法上の実質受益者に該当すると判断される場合には、上記の申請書および当該海外投資ビークルの居住地証明書に加え、各国別の投資家の一覧を含む海外投資ビークル報告書を提出することが求められている。申請書および関連する書類は、譲渡代金の最初の支払日の翌月の９日までに管轄税務署に提出しなければならない。ただし、かかる証明は、上記の租税特例制限法を含む韓国税法に基づく免除請求には不要である。

さらに、適用ある租税条約に基づき、非居住者が利子および譲渡収益などの一定の韓国源泉所得に係る、条約上の軽減税率の適用を受けるためには、韓国税法により、一定の例外が適用される場合を除き、かかる非居住者（またはその代理人）は、非居住者がかかる韓国源泉所得を受領する前に、かかる韓国源泉所得の支払者に対して条約上の軽減税率に係る届出書（居住者証明書およびその他の関連書類を含む。）を提出しなければならない。韓国源泉所得が海外投資ビークルを通じて非居住者に支払われる場合、一定の例外に服するものとして、かかる投資ビークルは、かかる投資ビークルの実質所有者である各非居住者から条約上の軽減税率に係る届出書を取得し、かかる韓国源泉所得の支払者に対して、実質所有者の添付書類を含む海外投資ビークル報告書とともにかかる免除申請書を提出しなければならない。2020年１月１日付で、韓国法人税法に基づき、かかる海外投資ビークルが実質所有者とみなされる場合には、かかる海外投資ビークルは、上記の申請書および／または届出書ならびに当該海外投資ビークルの居住地証明書とともに、各国の投資家に係る添付書類を含む海外投資ビークル報告書を提出しなければならない。当該申請書および関連書類を受領したときは、源泉徴収義務者は、当該申請書を（海外投資ビークルに対して所得が支払われる場合には、適用ある海外投資ビークル報告書と併せて。詳細は下記参照。）当該所得の支払日の属する年の翌年２月末日までに（または、一時休業もしくは廃業の場合には、当該休業もしくは廃業が生じた月の翌々月の末日までに）、管轄税務署に提出しなければならない。

非居住者が提出する免税申請書および／または条約上の軽減税率に係る届出書は、提出の日から３年間有効であり、当該申請書または届出書に記載された情報について重要な変更が生じた場合には、当該変更を反映した申請書または届出書を新たに提出しなければならない。

相続税は、相続の発生時に被相続人が韓国国内に居住しているか、または韓国国内に相続財産を有している場合に課せられる。贈与税は、一般的に贈与時に受贈者が韓国国内に居住している場合、または贈与により韓国国内に所在する財産を取得する場合に課せられる。相続税および贈与税は、相続財産または贈与財産の価値

が一定の上限を超えている場合に課せられ、その税率は、当該財産の価値および当事者の身分に応じて10%から50%となる。現在、韓国は相続税または贈与税について租税条約を締結していない。

韓国の相続税および贈与税を決定する際に、韓国において設立された法人が発行した債券は、その実際の所在地または所有者にかかわらず、韓国国内に所在する財産とみなされる。

債券の保有者は、韓国で作成された一定の文書に係る印紙税の税額を除き、債券の発行に関連していかなる印紙税、発行税または登録税も韓国において支払わない。債券の譲渡に有価証券取引税は課せられない。

４【法律意見】

当社の法律顧問である法務法人　律村（Yulchon LLC）より、韓国法に関し、大要以下の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

（ｉ）当社は韓国法に基づき適法に設立された株式会社であり、同法に基づき有効に存続している。

（ii）本書に記載されている韓国の法律に関する記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第２【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

以下の表は当グループの連結および個別財務情報ならびにその他の情報の要約である。2023年、2024年および2025年の各12月31日現在および同日終了年度の要約財務情報は、本書「第６ 経理の状況－１ 財務書類」に掲載された、韓国採択国際会計基準（以下「K-IFRS」という。）に従って作成された当グループの監査済連結および個別財務書類から抜粋されている。

主要な連結財務情報

	12月31日終了年度		
	2023年	2024年	2025年
	(単位：十億ウォン（１株当たり純利益を除く。）)		
営業収益	9,671	10,738	12,035
営業利益	1,489	1,979	2,208
税引前当期純利益	1,481	2,322	2,420
継続事業からの純利益	985	1,932	1,819
非継続事業からの純利益	-	-	-
当期純利益	985	1,932	1,819
支配会社の所有者の持分	1,012	1,923	1,953
非支配株主持分	(27)	9	(134)
総包括利益	724	2,631	1,937
支配会社の所有者の持分	749	2,561	2,087
非支配株主持分	(24)	70	(150)
基本１株当たり純利益（ウォン）			
継続事業からの純利益（ウォン）	6,661	12,702	13,009
非継続事業からの純利益（ウォン）	-	-	-
希薄化後１株当たり純利益（ウォン）			
継続事業からの純利益（ウォン）	6,576	12,553	12,907
非継続事業からの純利益（ウォン）	-	-	-
資本合計	24,238	27,001	28,953
支配会社の所有者の持分	23,206	25,460	27,582
非支配株主持分	1,032	1,541	1,371
資本および負債合計	35,738	38,168	41,084
自己資本比率（%）(1)	67.8	70.7	70.5

自己資本利益率（%）(2)	4.1	7.2	6.3
営業活動キャッシュフロー	2,002	2,590	3,096
投資活動キャッシュフロー	(950)	(1,340)	(744)
財務活動キャッシュフロー	(110)	(770)	(525)
期末現金および現金同等物	3,576	4,196	5,984
従業員数（契約社員を除く。）（人）	14,638	14,799	15,746

主要な個別財務情報

	12月31日終了年度		
	2023年	2024年	2025年
	(単位：十億ウォン（１株当たり純利益を除く。）)		
営業収益	5,610	6,181	7,019
営業利益	1,713	1,905	1,946
当期純利益	1,414	1,969	1,883
資本金	16	16	16
発行済株式数（株）	150,613,742	148,929,295	149,579,777
資本合計	11,451	13,247	15,730
資本および負債合計	15,480	17,597	20,341
１株当たり利益（ウォン）			
基本１株当たり純利益（ウォン）	9,402	13,073	12,608
希薄化後１株当たり純利益（ウォン）	9,375	13,038	12,542
１株当たり配当金（ウォン）	415	1,130	2,630
自己資本比率（%）(1)	74.0	75.3	77.3
自己資本利益率（%）(2)	12.4	14.9	12
配当性向（%）(3)	4.4	8.6	20.9
従業員数（契約社員を除く。）（人）	4,341	4,583	5,047

注：

(1) 自己資本比率＝資本合計/資産合計

(2) 自己資本利益率＝当期純利益/資本合計

(3) 配当性向＝１株当たり配当金/基本１株当たり純利益

２【沿革】

当社は、1999年６月にNaver.com Corporationとして設立され、NAVERインターネット・ポータルサイトを開始した。2001年に社名をNHN Corporation（以下「NHN」という。）に変更し、2002年に韓国取引所コスダック（KRX KOSDAQ）市場に普通株式を上場し、2008年に上場市場を韓国取引所コスピ（KRX KOSPI）市場に変更し

た。当社は設立以来、有機的にかつ合併および買収を通して成長してきた。戦略的な再編成の一環として、当社は、2013年８月にオンライン・ゲーム事業をNHN Entertainment Corporationに分離し、社名をNAVER株式会社に変更した。当社はその後、2017年５月にデジタル・コミック事業をNAVER Webtoon Corporation（以下「NAVER Webtoon社」という。）に、2019年11月にフィンテック事業をNAVER FINANCIAL Corporation（以下「NAVER Financial社」という。）に分離した。2020年８月には、ウェブトゥーン出版事業を再編しており、当社のグローバル・ウェブトゥーン事業ならびに非ウェブトゥーン・コンテンツおよびストーリー・プラットフォーム事業は現在、米国に拠点を置く当社連結子会社であり、IPOを完了し、普通株式が2024年６月にNASDAQ株式市場に上場したWebtoon Entertainment Inc.によって運営されている。2021年３月には、当社の元連結子会社であり、LINEモバイル・メッセンジャー・アプリケーションおよび関連事業の運営者であるLINE Corporationとヤフージャパンの各種事業の持株会社であるZホールディングス株式会社（以下「Zホールディングス社」という。）（同社は、その後、LINEヤフー株式会社に社名変更された。）との間の事業統合を完了し、Aホールディングス株式会社（以下「LINE／ヤフージャパンJV」という。）を設立した。当社は、同社の50%の持分を保有し、当社の連結財務諸表において同社を持分法適用会社として会計処理している。当社の世界的なコンテンツおよびコマース分野におけるプレゼンスをさらに強化し拡大するために、当社は、2021年５月に世界的なウェブノベル・プラットフォームであるWattpad Corp.（以下「Wattpad社」という。）を、2023年１月に北米拠点の個人間取引（以下「C2C」という。）のオンライン・マーケットプレイスであるPoshmark, Inc.（以下「Poshmark社」という。）を買収した。当社はまた、当社のエンタープライズおよびクラウド・サービスの効率性および競争力を向上させるために、2023年６月に行われた当社の子会社であるNAVER Cloud Corporation（以下「NAVER Cloud社」という。）とWorks Mobileの合併により運営能力を向上させ、また、2023年８月に当社のハイパースケールAI言語モデルであるHyperCLOVA Xを開始して、当社のAIに関する能力を強化した。

直近では、2025年11月に、当社のフィンテックおよびデジタル資産に関する能力を強化するために、NAVER Financial社は、取引量ベースで韓国最大の暗号資産取引所であるUpbitの運営者であるDunamu Inc.（以下「Dunamu社」という。）の発行済株式すべてを取得するための契約を2025年12月31日付で締結した。当該取引の完了は、引き続き、株主および規制当局の承認、ならびにその他の慣例的なクロージング条件に従う。2026年１月には、当社の世界的なコマースの拡大を促進するため、当社は、従前の戦略的投資に続き、スペイン拠点のC2Cオンライン・マーケットプレイスであるWallapop, S.L.(以下「Wallapop社」という。)の残存持分の取得を完了し、Wallapop社を完全子会社とした。

主な出来事

2008年11月	韓国総合株価指数（KOSPI）へ移管
2010年４月	NHNが本社を京畿道のグリーン・ファクトリーに移転
2010年５月	NHN Culture Foundation（現NAVER Culture Foundation）を設立
2012年１月	NHNジャパン、NAVERジャパン、ライブドアの３社を統合して、NHNジャパンを設立
2013年３月	LINEのグローバル事業のための関係会社、LINE Plusを設立
2013年６月	当社のインターネット・データセンター、GAKを設立
2013年８月	NHN Corporationが社名をNAVER株式会社に変更、ゲーム事業を分離
2014年７月	NAVER Business Platformの広告およびプラットフォーム事業を買収
2015年４月	事業サービス子会社のWorks Mobileを設立

2016年７月	LINE Corporationがニューヨーク証券取引所（ニューヨーク）および東京証券取引所（東京）に上場
2016年８月	SNOW, Inc.を設立
2017年１月	次世代技術に特化したNAVER LABS Corporationを設立
2017年４月	NAVER Business Platform Corporation（現NAVER Cloud Corporation）を設立
2017年５月	NAVER Webtoon Corporationを設立
2017年６月	AI研究所のXerox Research Centre Europe（XRCE）を買収し、スタートアップ・インキュベーターのStation Fにスタートアップ支援空間（スペース・グリーン）を開設
2018年２月	モバイル・アプリケーション開発会社であるCamp Mobileを合併
2018年４月	NAVER/LINE-HKUST AI Laboratoryを設立
2019年11月	NAVER FINANCIAL Corporationを設立
2020年６月	Connect FoundationをNAVER Connect Foundationに社名変更
2021年３月	LINEとZホールディングス社の経営統合を完了
2021年５月	世界最大のウェブノベル・プラットフォーム、Wattpad社を買収
2021年10月	検索ソリューション会社、SEARCH SOLUTIONSを合併
2022年３月	LINE Digital Frontierが株式会社イーブックイニシアティブジャパンの買収を完了
2022年４月	NAVER Financial社の「クイック決済」での支払いが累積で10兆ウォンを超える
2022年５月	・ NAVER Webtoon社がCJ ENM Co., Ltd.（以下「CJ ENM社」という。）およびStudio Dragon Corporationとの合弁事業（JV）を設立 ・ NAVER Webtoon社が、日本の放送会社、TBSとウェブトゥーン・スタジオJVを設立 ・ 日本でCLOVAノートの販売を開始
2022年６月	・ NAVER Cloud Corporationが、Samsung Electronicsと提携して韓国初のe-Um 5G（5G専門ネットワーク）を商品化 ・ NAVER Financial社が、Woori BankおよびJeonbuk Bankとオフライン中小企業向け「スマートプレイス・ビジネスローン」サービスを開始
2022年８月	韓国のインターネット企業で初めてRE100に参加、本格的なグローバルESG管理を開始
2022年９月	NAVER Financial社が、革新的ファイナンスのためにHana Bankと提携
2022年10月	・ 韓国のインターネット企業で初めてEV100に参加 ・ １ヶ月当たりのアクティブ・ユーザー数の観点で北米のナンバー１ファッションC2Cプラットフォーム、Poshmark社の買収を発表
2022年11月	NAVER Financial社が、「ネイバーペイ・ローン比較」サービスを開始

2022年12月	・ AI半導体ソリューションを開発するためにSamsung Electronicsと提携 ・ テクノロジー、データおよびNFA（NAVER Fulfillment Alliance）に基づく「ギャランティード・デリバリー」サービスを開始 ・ 次世代ロジスティックス・テクノロジーを開発するためにSK Energyと提携
2023年１月	・ Poshmark Inc.を買収
2023年６月	・ 事業の最適化のためにNAVER Cloud CorporationがWorks Mobile Corporation、CLOVA、Papago、Whaleなど複数の企業と合併
2023年11月	データ・センターであるGAKセジョンを設立
2024年５月	エンターテイメント・ライブ配信プラットフォーム・サービスであるCHZZKを開始
2024年６月	Webtoon Entertainment Inc.の公募
2024年９月	事業最適化のため、LINE Digital Frontier株式会社が株式会社イーブックイニシアティブジャパンと合併
2024年10月	NAVER PLUS Storeに関して別のアプリケーションを導入
2025年11月	NAVER Financial社が、韓国最大の暗号資産取引所であるUpbitの運営者であるDunamu社のすべての発行済株式を取得する契約を締結
2025年11月	NAVER Cloud社が、AIベースのデジタル・プラットフォームを開発する合弁事業をサウジアラビアで設立

３【事業の内容】

当社は韓国に本社を置く主要なテクノロジー・サービス企業で、韓国の主要なインターネット・ポータルである「NAVER」のほか、NAVERポータルのエコシステムにシームレスに統合されたeコマース、コンテンツおよびフィンテック・サービス向けのその他の革新的なプラットフォームおよびアプリケーションを運営している。当社はまた、法人顧客向けに、安全性および拡張性を備えたクラウドおよびその他のテクノロジー・ソリューションを提供している。当社は、ユーザーには、情報および知識を簡単に入手し、共有し、人とつながり、関係を築き、考えおよび経験を伝え、様々なオンライン・ショッピングおよびデジタル・コンテンツを楽しむ手段を提供する一方、広告主には、広告主と対象となるユーザーとを効果的かつ効率的に結び付けることにより、価値を創造している。当社の広範なユーザー基盤、相互に連携したサービスの提供および人工知能（以下「AI」という。）その他の技術的進歩の活用により、当社のプラットフォームおよびサービスは、当社のユーザーの日常生活の多くの側面に組み込まれた、多様化したオンライン・ゲートウェイへと進化してきた。近年、当社は、従来型のインターネット・ポータルの枠を超え、検索プラットフォーム、コマース、フィンテック、コンテンツおよびエンタープライズ・サービス(旧「クラウド・サービス」)にわたる多角的な事業を展開するAI駆動型プラットフォーム企業へと事業領域を拡大している。当社は、「On-Service AI」アプローチおよびHyperCLOVA Xなどのプロプライエタリ AIモデルを含め、検索機能、パーソナライゼーション、業務効率および収益化を強化するため、当社の各種サービス全般にAI技術を組み込んでいる。モバイル端末を用いたインターネット上の活動が増加する中、当社は、既存の重要市場における浸透度を高めるとともに、新規市場への展開を支援するため、多用途でユーザーにとって使いやすいアプリケーションの開発に引き続き注力している。

当社の包括的なNAVERプラットフォームは、統合された検索エンジンおよび付随サービス、オンライン・ショッピングおよびコミュニティ、ならびに多彩なデジタル・コンテンツへのアクセスをユーザーに提供している。当社のウェブ検索および広告分野における革新により、NAVERインターネット・ポータルは、韓国における主要なサイトの一つとなっている。当社の内部データによれば、2025年12月31日現在、NAVERプラットフォームは、モバイル端末およびパーソナル・コンピュータを通じて、1日当たり約50百万人の訪問者数を記録した。さらに、2025年12月31日現在の最新の入手可能なデータ（より新しいデータが入手できない場合には2024年12月31日現在のデータ）に基づく様々な外部業界団体および政府の資料によれば、当社は、検索および広告、eコマース、ウェブトゥーン、オンライン決済ならびにクラウド・サービスを含む主要な事業分野全般にわたり、韓国において主導的な地位を有している。当社の方針は、大規模なユーザー基盤を構築および拡大し、ユーザー・エンゲージメントを促進するとともに、コンテンツおよびサービスの提供を継続的に導入および強化することであり、これらはいずれも、当社の広告事業に関するメディア価値の向上およびより大きな収益化機会の創出につながる。

当社の多岐にわたるサービスは、大規模かつ高いエンゲージメントを有するユーザー基盤と相まって、インターネット検索および支出の傾向を含む、膨大なユーザー情報の蓄積を可能にしている。当社は、データ分析およびAI技術を創造的な製品およびサービスと組み合わせることにより、優れたユーザー体験を創出し、収益化機会を強化することが可能であると考えている。当社は、様々なユーザーセグメントにおける当社の製品およびサービスに対する需要の変動をよりよく理解するために、AI駆動型ツールを用いてかかるデータを継続的に監視および分析しており、これは、ユーザー体験の向上および当社のマーケティング戦略の策定に寄与している。かかる分析を活用することにより、当社はまた、広告主が自社ブランドの価値を向上させ、その認知度およびリーチを拡大することを可能とする、双方向型かつカスタマイズされた多様なマーケティング・ソリューションを提供している。当社は、当社のソリューションにより、広告主がより効果的に対象顧客に的を絞ることが可能となり、エンゲージメントの高い利用者に到達する可能性が高まり、投資収益率の向上につながると考えている。

当社のサービスおよび子会社

サーチ・プラットフォーム

主要なサービス	会社名
サーチ・プラットフォームおよびデジタル広告	NAVER株式会社（親会社）

コマース

主要なサービス	会社名
新品および中古品のオンライン個人間取引市場	Poshmark Inc.
限定品スニーカーおよびストリートウェアのオンライン再販市場	KREAM Corp.
スニーカーおよび高級ブランドのオンライン個人間取引市場	SODA Inc.

フィンテック

主要なサービス	会社名
決済およびその他のデジタル金融サービス	NAVER Financial Corp.

コンテンツ

主要なサービス	会社名
ライブ配信プラットフォームおよび短編コンテンツ	NAVER株式会社（親会社）
独占／非独占ウェブトゥーン・コンテンツ	WEBTOON Entertainment Inc.
自撮り写真およびビデオ・アプリケーション（「SNOW」、「Soda」および「Foodie」など）	SNOW Corp.
電子書籍および漫画	株式会社イーブックイニシアティブジャパン
ソーシャル・ストーリーテリング・プラットフォーム	Wattpad Corp.

エンタープライズ

主要なサービス	会社名
企業向けのストレージ、ネットワーク、データベース、AIサービスなどを含むクラウドベースの情報技術サービス	NAVER Cloud Corp.

2025年における収益のサービス別内訳（単位：十億ウォン）

収益合計	12,035	100.0%
- サーチ・プラットフォーム	4,169	34.6%
- コマース	3,688	30.7%

- フィンテック	1,691	14.0%
- コンテンツ	1,899	15.8%
- エンタープライズ	588	4.9%

当社のサービス：

サーチ・プラットフォーム

子会社及び関連会社は本サービスの事業には関わっていない。

「NAVER」は韓国のウェブポータルである。NAVERは、ユーザーおよび広告主の多様なニーズを網羅する製品ラインナップを導入する韓国有数の検索および広告プラットフォームである。

当社のサーチ・プラットフォームは、検索広告およびディスプレイ広告セクターから成る。検索広告は、NAVERを通してユーザーの情報検索ニーズを結びつける事業活動で、製品の改善、カテゴリー拡大およびAIテクノロジーを用いた検索の向上を通して事業を営んでいる。ディスプレイ広告は、当社の顧客がそのメッセージをユーザーに伝えることを可能にする製品を提供している。同事業は、ディスプレイ・プラットフォームの進歩とともに、パフォーマンス・ベースの広告製品、ならびに広告主のニーズの変化に対応した動画および製品を導入している。

ネイバー・サーチ・プラットフォームは、様々なブランドおよび中小企業がユーザーのコンテンツ消費、検索およびショッピング・フローを自然に一体化できるように事業を構築できる製品を提供している。特に、広告主の変化するニーズに対応できる製品ラインナップを強化している。2023年以降、フィード型ディスプレイ商品にAIを活用したターゲティング技術およびコンテンツ分析技術を適用しており、これにより広告主のパフォーマンスが向上している。

コマース

本サービスは、当社およびPoshmark社を中心として営んでいる。

当社は、ユーザー、中小企業およびブランドが健全なウィン・ウィン関係をつくることができるeコマース・エコシステムを構築している。当社は、そのテクノロジーおよびデータを基盤とする企業に最適な環境を提供する一方で、そのコマース・プラットフォームを絶えず更新している。

当社のコマース事業は、ブランドおよび中小企業を含む様々な販売者とともに事業を営む一方で、ユーザーにショッピング体験も提供している。また、ブランドストア、ショッピング・ライブ、ネイバー・ローカルマーケットプレイス・グローサリー・デリバリーおよびC2CプラットフォームのKREAMなど新たな垂直統合型コマース・サービスを強化することでコマース・エコシステムを構築する取組みに注力する一方で、旅行（航空会社、ホテル、ツアー）、ネイバー・スマートプレイス予約サービスおよび当社のロジスティックス・パートナーと共同で設立したデータに基づくフルフィルメント・プラットフォームによる迅速な配送サービスを提供することでユーザーや販売者の様々なニーズに対応している。

メンバーシップ分野においては、Netflix社およびMicrosoft社との提携を通じてコンテンツ特典を拡充させており、さらに、Kurly社との協業を通じて生鮮食品および高級食品分野へコマース体験を拡張することで、エコシステムを一層強化している。

フィンテック

本サービスは、NAVER FINANCIAL社を中心として営んでいる。

フィンテックは、ネイバーペイおよびデジタル金融サービスから成り、決済事業を営んでいる。当社は、オンサイト決済、予約／注文決済および後払いサービスによりオンラインおよびオフラインでのユーザーの

便宜を拡大する一方で、クイック決済サービス、スマートストア／スマートプレイス商業者ローンおよびローン比較サービスの開始により中小企業およびユーザーに本格的なフィンテックを提供し始めている。当社は今後、そのテクノロジーおよびデータを利用して中小企業、シンファイラー（信用情報不足者）およびネイバー・エコシステム内のユーザー向け金融サービスに注力することによって関連する機会を模索し続ける予定である。

コンテンツ

本サービスは、当社、NAVER WEBTOON Ltd.、WEBTOON Entertainment Inc、SNOW, Inc.を中心として営んでいる。

コンテンツ事業は、クリエイターおよびユーザーが自由に創造し、消費することができるエコシステムを提供する事業である。それらは当社の価値ある資産であり、当社のプラットフォームおよびテクノロジーを基盤にクリエイターのイノベーションが生み出される。したがって、当社はコンテンツが世界的に発展するようその事業を拡大する予定である。

エンタープライズ

エンタープライズ事業は、ネイバー・クラウド・プラットフォームを中核とする統合サービスを提供する事業であり、IaaS、PaaSおよびSaaSの全領域にわたるクラウド・サービスに加え、AIおよびコラボレーション・ソリューションならびにその他の法人向けに特化したテクノロジー・サービスを提供している。

2023年以降、当社は、ハイパースケールAIモデルであるHyperCLOVA Xに基づく法人向けAIソリューションとクラウド・サービスを組み合わせた統合B2Bプラットフォームを構築するため、AI技術組織およびB2B事業部門をNAVER Cloud Corporationの下に集約している。

エンタープライズ事業はまた、メッセンジャー、電子メール、カレンダー、ドライブおよびビデオ会議を含む統合されたコミュニケーション機能を提供する、法人向けコラボレーション・ソリューションであるNAVER WORKSを提供しており、日本において、金融業、製造業および地方自治体などの多様な業界での拡大を継続している。グローバル戦略の観点では、当社は中東およびアジア市場に焦点を当てた複数のAIプロジェクトを拡大しており、これにより、世界のソブリンAI市場におけるリーダーシップを強化している。

４【関係会社の状況】

（１）親会社

当社に親会社はない。

（２）子会社および関係会社

NAVER株式会社は、全世界の統合法で連結される95社（2025年12月31日現在）で構成される当グループの親会社である。また、持分法適用会社は97社であった。

当社子会社数の増減：

	2024年末	増加	減少	2025年末	主要な子会社
上場会社	1	0	0	1	1
非上場会社	81	14	1	94	22
合計	82	14	1	95	23

当社の2025年12月31日現在の重要な連結子会社ならびに関連会社および共同支配企業の要約は以下のとおりである。

（単位：千ウォン）

名称	所在地	主要な事業の内容および提出会社との関係(2)(3)	資本合計	当社の所有割合(1)（%）
連結子会社				
NAVER J.Hub株式会社	日本国東京都新宿区新宿	グローバル事業支援 日本への出張者のための当グループ内宿泊施設を保有している。当グループが日本において事業活動を行う際に、様々な法務および事務手続きのための現地法人としての役割も果たしている。	1,112,394,124	100.00
NAVER Financial Corporation	大韓民国京畿道城南市	電子金融業 当グループ内での決済関連業務のみ担当している。	1,359,050,886	89.21
NAVER Cloud Corporation	大韓民国京畿道城南市	クラウドサービスの管理 当グループ内でクラウドおよび関連リサーチ等のB2B事業を担当している。	656,866,237	100.00

WEBTOON Entertainment Inc	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 ロサンゼルス	ウェブトゥーンサービス開発および管理 グローバル・ウェブトゥーン事業において当グループ内で最上位の企業であり、また、北米ウェブトゥーン事業を営んでいる。	2,882,976,419	61.44
NAVER WEBTOON Ltd.	大韓民国京畿道 城南市	ウェブトゥーンサービス開発および運営 WEBTOON Entertainment Incの完全子会社であり、韓国においてウェブトゥーン事業を担当している。	641,465,879	100.00 (100.00)
関連会社				
Aホールディングス株式会社	日本国東京都 港区海岸	持株会社 当社およびソフトバンクの事業統合の結果設立された法人であり、LINEヤフー株式会社の持株会社である。	21,935,217,598	50.00 (7.75)
WEVERSE COMPANY Inc	大韓民国ソウル 特別市江南区	コンテンツ制作 当社およびHYBE Co., Ltd.が保有する会社であり、アーティストのファンのためのプラットフォームであるWeverseを運営している。	382,675,456	44.37

注：

(1) 議決権の所有割合には子会社持分も含んでいる。所有割合の括弧内は、間接所有割合で内数である。

(2) 提出会社と子会社・関係会社との取引については、「第６ 経理の状況－１ 財務書類－Ａ．2025年12月31日終了年度連結財務書類」に対する注記の「注記33.関連当事者との取引」を参照のこと。

(3) 当社の取締役のうち、チェ・スヨンはAホールディングス株式会社の取締役を兼務している。

当グループの連結会社の詳細については「第６ 経理の状況－１ 財務書類－Ａ．2025年12月31日終了年度連結財務書類」に対する注記の「注記１.一般事項－ア.子会社の現状」を参照のこと。

５【従業員の状況】

当グループの従業員は、当グループの成功に不可欠である。当グループは、世界中で継続的に成長し、多様なユーザー基盤、ならびにプラットフォームの提携業者および広告主のために、新しい製品やサービスを開発する意欲のある従業員を求めている。当グループの新規採用者の大半は、情報技術または関連業界での

経験があり、世界中で継続的に成長するという目標を達成するために、関連する職務経験に加えて、多様な経歴を持つ従業員を雇用し、維持することに努めている。

連結ベースでは、2023年12月31日、2024年12月31日および2025年12月31日時点でそれぞれ15,654名、15,752名および16,753名の正社員を有している。また、業務効率を高めるためにその時々に契約ベースの従業員を雇用している。

2025年12月31日現在、当社の従業員の平均年齢は37.0歳、平均勤続年数は7.7年、平均年収は146百万ウォンであった。

当社の従業員はインターネット事業の特性上、業務領域が重なっているため、事業部門別に区分することができない。

当グループでは毎年、正社員の給与を見直している。給与は、個人およびチームの業績、業界水準およびインフレ率に基づいて調整される。インセンティブとして、個人の業績および会社の全体的な業績に基づいて、裁量ボーナスが支払われる場合がある。また、当グループは、医療保険、定期健康診断、生命保険、個人の重大なイベント（結婚、出産または家族の死亡など）に対する補助金、医療および食事の補助金など、従業員に対して幅広い付加給付を提供している。

当グループには、2018年に結成された労働組合がある。2019年に、当社は、組合と初の労働協約を締結し、労働協約を更新するために２年ごとに団体交渉を行っている。また、2020年以降、従業員の報酬水準について合意するために組合と毎年、賃金交渉を行っている。当該賃金交渉および団体交渉により合意された賃金の引上げおよび従業員の福利厚生に関する条件は、組合員であるか否かにかかわらずすべての従業員に適用される。当社では、重大な業務の減速、業務停止またはストライキは最近発生していない。当社はまた、従業員代表および使用者代表から構成され、従業員参加および協力促進に関する法律（Act on the Promotion of Workers’ Participation and Cooperation）に基づき設立された「NVO（NAVER Valuable Opinion）」として知られている労使協議会を維持している。この協議会を通じて、労働条件および従業員の福利厚生などに関する事項を議論している。適用される韓国の労働法では、特定の限られた状況を除き、正社員の整理解雇は制限されている。

当グループは、退職後を含め、自己都合または非自己都合により当グループを退職した適格な従業員に退職金を支払わなければならない。かかる退職金は、当グループでの勤続年数と退職時の給与レベルに基づく。2025年12月31日現在、当グループの全社員に対する8,230億ウォンの未払退職金である純確定給付債務が負債として当グループの監査済連結財務書類に反映され、そのうち合計210億ウォンが拠出されている。当グループの従業員に関する退職年金債務の詳細については、「第６ 経理の状況―１ 財務書類―Ａ.2025年12月31日終了年度連結財務書類」に対する注記20を参照のこと。

第３【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

政府の規制

一般に、当社および当社の韓国子会社は、韓国の商法に基づき設立された法人に適用されるルールおよび規則に従う。また、当社の事業活動は、特に以下に述べるものを含む、その他多くの韓国の法令によって規制される。上記に加え、当社は、当社が事業活動を行うその他の法域の政府規則の適用を受ける場合がある。

オンライン・サービス全般に関する規制

電気通信事業法（Telecommunications Business Act）（以下「TBA」という。）に基づき、電気通信サービスは、電話およびオンライン接続などの電気通信サービス（電気通信回線設備のリースを含む。）と付加価値電気通信サービスの２つの分類に分けられる。当社が提供するオンライン・サービスおよびオンライン・コンテンツ・サービスは、TBAに基づく付加価値電気通信サービスに分類される。当社のような付加価値電気通信サービス提供者は、TBAに基づき、免許および業務規制の適用を受ける。第一に、当社は、TBAに基づき、当社のサービス（およびこれに対する所定の変更）を科学技術情報通信部長官に登録することを要求されており、当社は付加価値電気通信サービス事業者として登録されている。また、当社は、消費者またはその他のサービス提供者に対する不公平かつ不利益な不正行為（不公平なサービスの停止もしくは制限または差別など）を禁止する規則の適用を受ける。さらに、TBAに基づき、付加価値電気通信事業者は、報告書、削除要請または所管する当局もしくは機関からの要請を通じて、自らが運営または管理する情報通信ネットワーク経由で違法な資料が配布されていることを認識した場合、関連コンテンツの削除およびそれへのアクセスのブロックを含めて、かかる資料のさらなる拡散を防ぐために、必要な措置を遅滞なく講じる義務がある。

当社が提供する付加価値電気通信サービスは、様々な個人間で知的財産を送信することを目的としたオンライン・サービス提供者の付加価値電気通信サービスとして認識されており、著作権法（Copyright Act）の適用対象である。著作権法に基づき、関連する知的財産の権利者から要請があった場合、当社は、当該知的財産の違法な送信を阻止するために、技術的措置を含む必要な措置を講じなければならない。

また、電気通信事業者は、情報通信ネットワークの利用の促進および情報の保護等に関する法律（Act on Promotion of Information and Communications Network Utilization and Information Protection, Etc.）に基づく、情報通信サービス提供者であり、同法に基づき、当社の電気通信サービスは、オンラインユーザー保護（違法情報またはデータの流通など）およびネットワーク・セキュリティ（当社のシステムへの侵害または不正なアクセスなど）に関する規制の対象となる。

オンライン・ニュース・サービスに関する規制

当社は、オンライン新聞を電子的に発行し、またはオンライン・ニュース・サービスを提供するために、新聞等の振興に関する法律（Act on Promotion of Newspapers, Etc.）に基づく登録を要求されており、当社のオンライン・ニュース・サービスの提供に関連して当社の登録を完了している。当社は、オンライン・ニュース・サービス事業者として、とりわけ、(i)当社が発行しまたは単に仲介するニュースと、当該ニュースに関するユーザーのコメントまたは意見とを区別し、(ii)当社のニュース掲載方針およびその責任者を開示することを要求される。また、タイトル、内容の変更またはその他の事情により、当社が単に仲介するニュースが当初の発信者により当社に再送信された場合、当社は、再送信されたバージョンを使用して直ちにニュースを更新することを要求される。

位置情報業務に関する規制

当社は、オンライン地図作成およびロケーション・ベース・サービスに関連して、位置情報の収集および提供を行うサービス、ならびに収集した位置情報を利用したロケーション・ベース・サービスを提供しており、このサービスは、センシティブな個人位置情報を保護することを目的として制定された特別法である位置情報の保護および活用に関する法律（Act on Protection and Utilization of Location Information）（以下「PULI法」という。）の適用を受ける。PULI法に基づき、当社は、位置情報サービス提供者およびロケーション・ベース・サービス提供者として、ライセンスおよび運用規制の対象となる。そのため、当社は、当社の該当するサービスおよびそれに対する所定の変更を韓国通信委員会に登録または報告することを要求される。また、当社は、PULI法に基づき、個人位置情報の処理および提供を行う際、当該サービスの条項を通じて当該個人位置情報の所有者（当該サービスのユーザーなど）の同意を得ることを要求される。当社は、対象サービスの標準契約条項に規定される、または当該条項において所有者により合意される範囲を超えて、個人位置情報を利用または提供することを禁じられる。当社は、情報を収集した目的を達成した場合、個人位置情報を含むすべての関連情報を直ちに削除しなければならない。

オンライン広告サービスに関する規制

当社は、当社のオンライン広告サービスに関して、公正なラベリングおよび広告に関する法律（Act on Fair Labelling and Advertising）（以下「FLL法」という。）に基づくラベリング規制の適用を受ける。FLL法および韓国公正取引委員会が発行する関連する通知は、該当するサービス提供者に対し、詐欺的、誇張的または虚偽の記載または宣伝を禁止するとともに、サービス提供者に対し、消費者を保護し公正な取引を維持するための重要な情報を提供するよう要求しており、例えば、(i)関連する広告がなければ消費者に頻繁に悪影響を及ぼす項目、または(ii)適切な事前の警告がなければ、商品の購入に関する消費者の決定に影響を及ぼし、または消費者の生命、身体もしくは個人財産に有害もしくは危険な影響を及ぼす可能性のある項目を含む、特定の情報（以下「重要情報」という。）を、広告において開示することを事業者に要求する。上記のいずれかに該当する場合、事業者は当該重要情報を広告に掲載することを求められる。

モバイル・コンテンツおよびモバイル・コマース事業に関する規制

当社は、電子商取引等における顧客保護に関する法律（Act on Consumer Protection in Electronic Commerce, etc.）（以下「eコマース法」という。）に基づく一定のライセンスおよび運用規制の適用を受ける。オンラインで商品またはサービスを販売する当社のオンライン小売事業に関し、当社は当社の事業を地区政府に登録することを要求される。また当社は、当社の事業体、意図された販売条項および関連する条項（商品またはサービスに関する情報、ならびに返金および支払方針を含む。）に関する所定の情報を提供することを要求される。販売促進のために詐欺的なもしくは虚偽の記載または誤解を招く記載を行うことは、厳に禁止される。また、当社は、当社の支払処理サービスに関し、支払決済前に支払条件を開示し、ユーザーの同意を得るとともに、支払を確認する通知を提供することを要求される。

eコマース法に基づき、郵便、電子通信または類似の方法により商品またはサービスの販売に関する情報を提供し、当該商品またはサービスを販売することを検討する事業者（訪問販売等に関する法律（Act on Door-to-Door Sales, Etc.）の適用を受ける電話による勧誘を除く。）は、韓国の公正取引委員会、関連する地方長官、市長、郡長（*gunsu*）または区長（*gucheongjang*）（適用あるもの）のいずれかに、郵便注文販売権を登録するために提出することが義務付けられている。当社は、関連する郵便注文販売権の登録を完了した。

(a)電子前払手段の発行および管理（すなわち、電子的形式で保管および発行される譲渡可能な金銭価値の証明または当該証明情報であって、第三者から商品またはサービスを購入し、その価格を支払うために使用される場合があるもの）、および(b)電子支払決済代行サービス（すなわち、商品の購入またはサービスの使用に関連して電子的形式で支払決済情報を送信もしくは受信するため、またはその代理人としての義務を引き受け、もしくは価格決済を仲介するために提供されるサービス）に関連して、当社の子会社であるNAVER Financial社は、電子金融取引法（Electronic Financial Transactions Act）（以下「EFTA」という。）に基づき韓国のFSCに登録されており、同法の適用を受ける。

金融監督庁（以下「FSS」という。）は、電子金融事業者によるEFTAまたはEFTAに基づき発出される行政命令の遵守を監視する。FSSが、電子金融事業者がEFTAまたは前記の行政命令に違反するおそれがあると判断した場合、違反の是正命令、警告、役職員に対する警告、役職員に対する処分命令、役員に対する解任請求または職務停止のいずれかの措置をとることができる。

音楽関連事業に対する規制

オンライン音楽サービスおよび関連する事業は、音楽に関する事業の振興を図るとともに、音楽作曲者およびその他のクリエーターおよびパフォーマーの権利の保護を図ることを目的として制定された著作権法および音楽産業振興法（Music Industry Promotion Act）の適用を受ける。

著作権法は、(i)音楽ライターの財産権の保護期間を音楽ライターの死後50年から70年に延長すること、(ii)音楽演奏や音楽録音などの著作隣接権の保護期間を50年から70年に延長すること、および(iii)著作権侵害に対する法定の予定損害賠償金を導入することなどにより、韓国・EUおよび韓国・米国の自由貿易協定を採択するために改正された。これらの変更は、韓国における音楽関連著作権の保護を強化し、オンライン音楽サービス産業全般の成長に一層の貢献を果たした。

音楽産業振興法は、デジタル音楽ソースおよび関連技術の開発に関する法的枠組みおよび指針からなり、一般に著作権の保護、音楽産業の振興、オンライン音楽ストリーミングおよび音楽演奏などを対象とする。音楽産業振興法に基づき、当社は、オンライン音楽サービスの提供に際し資格、運用およびラベリングに関する義務を課されており、また同法に基づきオンライン音楽サービス提供者としての提出を完了した。

韓国では、音楽作品の著作権の多くは、音楽制作者または関連する著作権者から音楽著作権公益信託協会に委託されており、当社のような音楽サービス提供者は、当該音楽作品を利用し、これに基づくサービスを提供するために、これらの協会と標準的なライセンス契約を締結しなければならない。これらの標準ライセンス契約は、商業条件（ロイヤルティ料に関するものを含む。）を包含し、韓国で効力を有するために文化・スポーツ・観光省による審査および承認を必要とする。当該標準ライセンス契約は、文化・スポーツ・観光省の承認を条件として、利害関係者間の協議に基づき適宜修正されることがある。

クラウド・サービス事業に適用される規制

クラウド・コンピューティングの促進およびユーザー保護に関する法律（Act on Promotion of Cloud Computing and Protection of Its Users）（以下「クラウド・コンピューティング法」という。）は、韓国のクラウド・コンピューティング・サービスに適用され、なかでも、(i)クラウド・コンピューティングを促進する産業分野の指定、(ii)クラウド・サービス提供者に関する政府主導のガイドラインおよび政府主導の標準サービス条項の策定、ならびに(iii)クラウド・サービス提供者に課される義務を定める（(a)セキュリティ違反、顧客情報の漏洩、またはサービス停止の場合に一定の通知を発行する義務、(b)顧客またはエンド・ユーザーから要請された場合、データが保存される国を特定する義務、(c)基本的なユーザー保護措置を実施する義務（例えば、関連する顧客の同意がない限り、所定の目的以外の目的で顧客情報を提供または使用しないこと）、(d)クラウド・サービス提供者の業務停止またはサービス契約の終了時に顧客情

報を返却または削除する義務（関連する顧客が当該情報を受領せず、または受領を拒絶する場合を除く。）、ならびに(e)クラウド・サービス提供者が既存の方針に違反したことにより顧客が損害を被った場合に責任を引き受ける義務（当該違反が故意または過失によるものではないことを証明できる場合を除く。）を含む。）。

関連業界で提供されるクラウド・サービスには、追加の業界固有の情報技術規制が適用される場合がある。例えば、金融機関の情報技術施設の一部として金融機関に提供されるクラウド・サービスは、電子金融取引の附帯事業者としてのFSCによる指定により、EFTAの適用を受ける。FSSは、金融機関または電子金融事業者の監査の過程において、監査の対象となる金融機関と契約しているクラウド・サービス提供者などの附帯事業者に対し、当該附帯事業者の事業に関する一定の情報および書類の提供を求めることができる。附帯事業者が要請された資料を提供せず、または必要な内容を欠く資料を提供した場合、FSSは当該附帯事業者の調査を開始することができる。

人口知能に関する規制

2026年１月22日に施行された、人工知能の発展と信頼基盤の構築に関する基本法（Framework Act on the Development of Artificial Intelligence and the Creation of a Foundation for Trust）（以下「AI法」という。）は、韓国における人工知能システムの開発および展開に適用される包括的な法的枠組みを構築している。AI法は、AI開発者およびAIユーザーの両方を含む「AI事業者」に適用され、高影響AIおよび生成AIシステムなど、提供されるAIシステムの種類に応じて異なる義務を課している。

AI法およびその施行令に基づき、高影響または生成AIサービスを提供するAI事業者は、ユーザーへの事前通知およびAIが生成した出力結果についての表示義務など、透明性義務を負う。さらに、事業者は、自社のAIシステムが高影響AIに該当するかを評価し、該当する場合には、安全性、信頼性、リスク管理および人間による監視措置を実施し文書化することが求められる。違反した場合、是正命令または過料が科されることがある。科学技術情報通信部は、業界の準備のための時間を確保するために、調査措置および過料賦課については、AI法の施行後少なくとも１年の猶予期間を設けることを公表した。

個人情報の保護に関する規制

当社は、当社の事業の過程における個人情報を含む文書の収集、処理、検討、および移転を規制する個人情報保護法（Personal Information Protection Act）（以下「PIPA」という。）の適用を受ける。PIPAは、公私の事業体による事業目的の個人情報の処理を規制するプライバシーの枠組みに関する法律である。PIPAに基づき、(i)一般個人情報の収集および利用、(ii)一般個人情報の第三者移転、(iii)固有識別情報および機微情報の処理、ならびに(iv)その他の所定のデータ処理について、データ所有者の同意が要求される。さらに、PIPAおよびこれに関連する情報技術セキュリティ規則は、詳細な技術的および組織的セキュリティ要件を規定する。当社は、個人信用情報のデータベースを事業のために使用する会社を規制する、信用情報の使用および保護に関する法律（Act on Use and Protection of Credit Information）、ならびに上記PULI法の適用も受ける。

当社は、事業の過程で、ユーザーに関連する大量の個人情報および財務情報を取得する。さらに、一定の第三者ベンダーは、それら自身の顧客の個人情報および財務情報を使用して当社にサービスを提供する場合がある。当社は、上記の法律の要求に従い、ユーザーの個人情報の不正利用または不正開示を防止し発見するため、社内コンプライアンス手続きの実施を含む予防措置を講じている。

独占規制および公正取引法（Monopoly Regulation and Fair Trade Act）に基づく規制

当社は、独占規制および公正取引法に基づき、以下を含む一定の制限を受ける。

- **関係会社間の債務保証の制限。**当社は、他の国内関係会社の国内金融機関に対する債務を保証することができない（産業合理化の目的で買収された会社の債務、海外建設工事の入札保証金、技術開発資金に関連するものなど、独占規制および公正取引法に規定される一定の保証を除く。）。
- **株式持合いの制限。**当社は、当社の株式を所有する当社の関連会社の株式を新たに取得または保有することができない（会社の合併または事業譲渡および担保権の行使に関連する株式の取得など、独占規制および公正取引法に定める一定の場合を除く。）。既存の持合株式は、開示されることが要求される。
- **特定関係者との大規模取引に関する取締役会決議の公告。**当社が、(i)当社の資本金および払込済資本金の総額（いずれか大きい方）の５％以上、または(ii)100億ウォン以上の額の一定の取引を特定関係者と行う場合、当該取引は事前に当社取締役会の決議により承認されなければならず、当社は当該取引を開示しなければならない。
- **一定の関係グループ会社間の取引における不当な補助金の制限。**開示対象の事業グループに属する会社（独占規制および公正取引法において定義される。）は、(i)事実上支配する者が、単独でもしくはその親族と共に、発行済株式の20%以上を保有する国内関連会社、または(ii)当該国内関連会社が、単体ベースで、発行済株式の50%超を保有する国内関連会社と、とりわけ以下のいずれかの取引を行うことにより、その特定関係者（当該会社を事実上支配する者またはその親族（韓国民法において定義される。）を含む。）に対して利益を提供することを制限される。
  - 非関連会社との取引条件よりも著しく有利な条件での取引
  - 会社自身または当該会社が支配するその他の会社が取引を行った場合、当該会社に多額の利益またはその他の恩恵をもたらす事業機会を、当該会社が特定関係者または関連会社に提供すること
  - アームズ・レングスの条項と比べ著しく有利な条件に基づく、現金によるまたは金融商品を含む特定関係者との取引
  - 一定の特定関係者または関連会社との大規模な取引。ただし、相手方を選定するための適切なアームズ・レングスの選定プロセスを経た場合を除く（相手方の事業能力、財務状況、信用格付および商品またはサービスの品質、ならびに取引条項の評価など）。当該制限は、(i)当該年の関連当事者間の商品およびサービスの取引金額合計が、200億ウォンを超えず、また、相手方の平均収益の12%も超えていない場合、または(ii)当該関連取引が、会社の効率性、セキュリティまたは緊急性などの特定の目的を達成するために不可避である場合、適用されない。

上記の制限に違反した場合、会社は、公正取引委員会により、関連する違反金額の20%、直前の３事業年度における当該会社の平均収益の10%を上限とする、または、一定の場合（会社に収益がない場合を含む。）40億ウォンを上限とする是正命令または罰金を科される可能性がある。

競争

ネイバー・サーチ・プラットフォーム

オンライン広告産業はプラットフォーム・サービス・ベースの産業である。インターネット産業の初期には国内市場も通信事業者の間で激しく競争していたが、今ではいくつかのトッププラットフォーム事業者が市場を支配している。

オンライン広告産業は、非常に多くの人々と情報のプラットフォームに基づいており、多くの人々にとって簡単かつ迅速に宣伝できるマーケティング・ツールとなり、最近は、広告主はキャンペーンの目標、予算、期間に応じて最適化された広告を実施することができる。オンライン広告は従来のメディアよりもパフォーマンスが良いため、広告主がトップ広告プラットフォームを選ぶ動きは今後も続くと予想される。

コマース

eコマースにおいては、オープン・マーケットおよびソーシャル・コマースなどのeコマース事業者だけでなく、既存のオフライン販売業者などの様々な事業者も需要に対して同じ市場内で競合している。市場参入への障壁が低く、消費者にとって加工費が安いため、上位事業者のランキングは頻繁に変化し、激しい競争環境にさらされている。

フィンテック

韓国銀行によると、2025年上半期の電子決済代行サービスの１日平均の取引額は15,319億ウォン（前年比９％増）、前払式電子決済サービスの１日平均取引額は12,909億ウォン（前年比11%増）であった。

多くのフィンテック企業は、現金使用の非効率性から生じる直接的および社会的コストを排除することによって、さらなる成長と新しい成長エンジンのために競争している。NAVER Financial社は、１つのネイバーIDで送金および決済を行うという利便性を提供している。

コンテンツ

ウェブトゥーン

近年、韓国だけでも30以上のウェブトゥーン・プラットフォームが競合しており、他のエンターテイメント業界に比べて参入障壁が高くないという特性から、様々な種類のウェブトゥーン作品を提供している。

市場が成長するにつれて、クリエイターは既存の個人作家からプロのプロデューサー／スタジオへと徐々に拡大し、ドラマや映画などのビデオ・コンテンツの発信元IPとして、ボックスオフィスで実証されたウェブトゥーンが注目され始め、ウェブトゥーン・プラットフォーム、ビデオ・プロデューサー、OTT（オーバー・ザ・トップ）企業間の競争も激化している。

現地企業や韓国企業の多くが、韓国で実証された作品を翻訳および現地語化し、主に米国および日本などの大きな国でウェブトゥーン・サービスを開発しており、初期段階の国々におけるウェブトゥーン市場の独占について企業間の競争が激化している。

Naver Webtoonは、プロデューサーや作家への投資により知的財産権の数を増やしている。

NAVER

- CHZZKおよびClip：CHZZKは、国内配信市場でSOOPと競合している。YouTube、InstagramおよびTikTok などのソーシャル・メディアや短編エンターテイメント・サービスが、CHZZKおよびClipの競合相手である。

SNOW

- カメラ：スノーは、Meitu、BeautyPlus、Facetune、FaceApp、PicsartおよびPrequelなどの海外アプリケーションと世界市場で競合している。

エンタープライズ

世界のクラウド市場は、アマゾン・ウェブ・サービス、マイクロソフト・アズール、グーグル・クラウド・プラットフォーム、中国のアリ・クラウドが支配している。

国内外のビジネス・ソリューション市場では、メール、メッセンジャーおよびビデオ会議など様々なサービスがあり、非対面型の仕事やデジタル・トランスフォーメーションへの需要が高まる中で、多くのサービス企業が競合している。エンデミックに突入し、家とオフィスでの仕事を両立させるハイブリッド型の労働

文化が世界レベルで主流になると予想され、IT市場調査会社であるIDCによると、アジア太平洋地域のコラボレーション・ツール市場は2026年までに年間10%以上成長すると予測されている。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

以下の記載は、将来予測に関する記述を数多く含む。かかる将来予測に関する記述は、本書日付現在における当社の判断に基づくものである。

(1) サステナビリティ関連事項

(i) サステナビリティ関連リスクおよび機会に関するガバナンスおよびリスク管理

ESG専門組織

グリーン・インパクト・チームは、対外/ESGポリシー責任者のもとで専任のESG実行ユニットとして機能している。当該チームは、全体の方向性の設定ならびに戦略実行のパフォーマンスおよび成果のレビューを含む、全社的なESG戦略の確立および指導を担当する。チームは、ESGワーキング・グループおよび関連部門を監督し、結果をモニタリングしながら、ESG KPIおよび改善イニシアチブの実行を管理している。また、ESG KPIおよび課題への取組みの進捗状況をまとめて、ESG委員会に報告し、指導者層が進行中の動向を常に把握できるようにしている。さらに、チームは、ESG関連の問題およびステークホルダーの要求事項を取締役会に報告し、これらの事項に関する社内外両方のコミュニケーションを促進することにより、それらに対処している。

要するに、グリーン・インパクト・チームは、ESG管理の中心的な運用拠点として機能し、ESG委員会による高レベルのガバナンス上の意思決定とESGワーキング・グループによる現場レベルの実行を橋渡しする。

当社のESG管理に対する努力および専心は、Morgan Stanley Capital International（MSCI）、韓国コーポレート・ガバナンス・サステナビリティ研究所（KCGS）、Sustainalyticsなどのグローバルおよび国内のESG格付け機関によるESG格付けにも表れている。2025年、当社はMSCI ESGレーティングからAA、KCGSからAを付与され、Sustainalyticsで上位８%にランクされた。

ESGワーキング・グループ

ESGワーキング・グループは、当社のESG取組みの実践的で職能横断的な実行レイヤーとして機能している。それは、幅広い機能に及ぶ12の専門サブグループで構成され、環境、コンプライアンス、人権、人事、調達・成長共有、AIセーフティ、情報セキュリティ、インパクト委員会、企業の社会的責任、ユーザー保護、リスク管理およびサービス安定性が含まれる。

当該ワーキング・グループの主な役割は、ESG関連の目標およびターゲットを達成するために、これらの多様な機能全体にわたって協力することである。各サブグループは、ESGへのコミットメントを単一の部門内で完結させるのではなく組織全体に根付くように、それぞれの専門知識を提供する。ワーキング・グループは、実行するだけでなく、新たなESG関連のアジェンダおよび機会を特定して明らかにし、会社のESG議題の範囲を継続的に拡大する責任も担っている。

要するに、ESGワーキング・グループは、高レベルのESG戦略―ESG委員会により設定され、グリーン・インパクト・チームが指導する―を、組織全体の具体的な部門レベルの行動および成果に移す運用の基盤として機能する。

取締役会傘下のESG委員会

ESG委員会は、ESGガバナンス構造の最高レベルに位置し、取締役会の直轄下で運営されている。すべてのESG関連事項の最高意思決定機関として、持続可能性が会社全体の経営および方向性に完全に組み込まれることを確実にする上で極めて重要な役割を果たす。

委員会は、当社の広範な経営の枠組みの中で持続可能性に関する重要な意思決定を行うとともに、全社的なESG戦略およびイニシアチブの全体的な方向性および優先事項を決定する責任を負う。また、ESGのリスクおよび機会を監視してモニタリングし、当社が約束を予定通りに遂行し続けられるようにESG KPIを承認し、その推移を追跡する。

また、委員会は、環境および社会の持続可能性に基づいた新たなビジネス機会の特定および開発を推進し、関連する投資判断を評価する。さらに、ESG開示および社外コミュニケーションの管理を行い、ステークホルダーとの透明性を確保するとともに、当社の社会貢献活動も監督している。

要するに、ESG委員会は、組織内でESGの最終的な統治権限として機能し、戦略的監督、説明責任の確保を担うとともに、対外/ESGポリシー責任者、グリーン・インパクト・チームおよび最終的にESGワーキング・グループへと段階的に展開される方針を示している。それにより、ESG原則が単なる運営上の検討事項ではなく、企業の最高レベルの意思決定に組み込まれるようにしている。

2025年のESG委員会は、社外取締役２名（委員長を含む。）およびその他非常勤取締役１名の計３名で構成された。2026年には、リスク管理、法律、事業経営、経済およびESGにおける専門知識を有するものとして委員を務める、社外取締役のイ・サムエルおよびキム・イベと共に、最高財務責任者キム・ヒチョルが新しい委員長に任命された。

(ii) 戦略

ESG意思決定プロセス

当社は、会社全体の見通しに影響を与えると予想される持続可能性に関するリスクおよび機会に関する重要な情報を開示するために、毎年、ダブル・マテリアリティ評価を実施する。重要課題として選定されたテーマは、特定のリスクおよび機会要因を導き出すために使用され、ESG戦略および役員レベルのESG KPIの策定に情報を提供する。全体のプロセスは、構造化された５段階のアプローチに従う。まず初めに、前年のテーマのレビュー、ESG開示基準とのベンチマーキング、投資家の関心および市場動向の分析、ならびに社内の運用評価を踏まえながら、環境分析および重要トピックの抽出から始める。第２段階では、ステークホルダーの意見およびデータに基づく評価を取り入れながら、環境および社会的影響ならびに財務的影響を検討するダブル・マテリアリティ評価を通じて、重要なテーマが選定される。第３段階では、包括的なリスクおよび機会の評価が行われるところ、短期、中期および長期の時間枠を考慮しながら、各テーマに関する潜在的なリスクおよび機会要因が特定され、ステークホルダーのインタビューを通じて深く分析される。第４段階では、重要なテーマを反映した４つのESG戦略の策定、役員および組織レベルのESG KPIの開発、ならびに部門ごとの定量的および定性的目標の設定を含めて、ESG戦略およびESG KPIが策定される。最後に、第５段階では、結果が取締役会およびESG委員会に報告され、年次統合報告書およびステークホルダーとのコミュニケーションを通じて開示される。

ダブル・マテリアリティ評価

当社は、ESG開示の傾向およびテーマ固有の動向に基づき、ダブル・マテリアリティ評価の手法を継続的に改良している。2025年には、AI技術の進歩およびその影響力拡大を受けて「AIを活用したインパクト創造」というテーマが新たに追加され、評価対象テーマの総数が19に増加した。評価の結果、個人データ保護、情報セキュリティ、温室効果ガスとエネルギー管理、および人的資本管理という４つのテーマが主要な重要課題として選定された。これら４つのトピックは、テーマの重要度が相対的に変

わったことにより順位が入れ替わったものもあったが、前年と一貫性のあるものであった。特に、人的資本管理のテーマは、人材獲得、能力開発、業績と報酬、労使関係、福利厚生、安全衛生、多様性および全従業員の人権管理など幅広い分野を含んでいる。

リスクおよび機会評価

投資家およびその他のステークホルダーに意思決定に役立つ持続可能性関連のリスクおよび機会の情報を提供するため、当社は、リスクおよび機会の評価を実施した。当該評価は、短期、中期および長期の時間枠ならびに企業価値への潜在的な影響を考慮しながら、未来志向の視点およびバリュー・チェーン全体の両方を反映したものである。当該プロセスには、当社のビジネス特性および各重要テーマの性質に基づくバリュー・チェーンの定義付けが含まれ、上流、自社運営および下流の各段階を軸に構成されている。その後、リスクおよび機会がバリュー・チェーンの各段階において特定された。続いて、企業への影響の大きさおよび発生する可能性を考慮しながら、特定されたリスクおよび機会を体系的に評価する評価基準の枠組みが確立された。専門家およびステークホルダーの意見が検証のために収集され、主要なリスクおよび機会が最終的に優先順位付けに基づいて導き出され、それに応じた対応戦略および行動計画が策定された。

ESG戦略

当社のESG戦略は、人々のための技術（Tech for People）、社会（Social）、環境（Environment）およびプリンシプル（Principle）の４つの柱を中心に構築されている。人々のための技術（Tech for People）の柱の下に、当社は、ユーザー保護と満足度、デジタル・インクルージョン、サービスの安定性、AIの安全性、情報セキュリティ、および個人データ保護に焦点を当て、当社の技術を通じてすべてのユーザーにとって安全で信頼できる環境を創出することを目指している。社会（Social）の柱は、人的資本管理、人権管理、安全衛生、サプライ・チェーンおよび地域社会などの分野を扱い、長期的な社会的信頼を築くために、当社が人々および社会に与える影響を責任を持って管理することを中心としている。環境（Environment）の柱は、当社の自社技術および提携関係を通じて日常業務において環境保護を実行することに焦点を当てており、温室効果ガスとエネルギー管理、環境に優しいプラットフォーム、環境影響管理および生物多様性が含まれる。最後に、プリンシプル（Principle）の柱は、法令遵守および企業倫理の体系的な管理および対応を、すべての事業活動にわたる最優先事項として強調し、ガバナンス、倫理経営およびコンプライアンスを対象にしている。

(2) 気候変動への取り組み

(i) ガバナンス

取締役会傘下のESG委員会

当社は、気候変動対応を含むサステナビリティ全般について、取締役会内のESG委員会、専門部署および作業部会で構成される意思決定体制に基づくガバナンス体制を構築し、運用している。当該システムは、気候変動に関連するリスクや機会に関する問題および活動を監視、監督および管理する役割を担っている。ESG委員会は最高諮問機関として、全社的なESGリスクの管理および事業機会の拡大を先導する。ESG委員会は、ESG管理に関する問題を受理し、解決する。2025年、ESG委員会は、社外取締役２名（委員長を含む。）およびその他の非常勤取締役１名を含む、３名の委員で構成された。

経営陣および専門組織

最高経営責任者は、気候変動の緩和および適応戦略の実行、ESGプロジェクトへの投資、様々な資本調達問題の管理などの意思決定プロセスに参画する。特に最高経営責任者は、低炭素経済への移行を促進し、グリーン・ビジネスの展望を拡大するため、商業界における環境的に持続可能な事業機会の特定を主導する。

取締役会は年間予算を承認し、主要な資本支出、買収および譲渡を統治する。さらに、ESG委員会の委員であり、登録された執行役員でもある社外/ESG政策代表者は、当社の気候変動対応戦略、関連投資および資本調達の形成における権限に裏打ちされた、気候変動リスクを最小化し、機会を最大化するための戦略を監督する。その役割は、社内外のステークホルダーと積極的にコミュニケーションを図り、当社の気候変動対応の方向性を明確にし、実行策を進めることである。社外/ESG政策部内のESGに特化した環境部門である「グリーン・パートナーシップ」は、「2040年カーボン・マイナス」目標達成に向け、再生可能エネルギーへの移行、環境に配慮したサービスの発掘、パートナーシップの醸成を目的とした政策の立案および実行を行い、環境管理体制の監視と報告を行っている。

「Env.オペレーション」は、グリーン・パートナーシップ部傘下の作業部会で、環境管理システムの構築、運用、改善および認証を運営している。また、当社の事業内容を考慮し、各事業分野および各職場における環境活動の継続的な見直しおよび向上を行っている。また、環境分野の専門研修を通じて、各職場の環境管理能力の向上を図っている。グリーン・パートナーシップのタスクフォースである社内カーボン・プライシング・タスクフォースは、社内カーボン・プライシングの手法を用いて、従業員の気候変動に対する意識を高め、サプライチェーンを巻き込んだシステムを開発し、実施している。

環境改善の取り組みは、ESG委員会の事務局を務めるESG管理専門部署である「グリーン・インパクト」に伝えられ、当社の７つのESG経営戦略に沿った取り組みであることを確認している。

(ii) 戦略

シナリオ選択

TCFDの勧告に従い、当社は、一連のシナリオ分析を通じて、短期、中期、長期において潜在的かつ重大な影響を及ぼす可能性のある気候変動に関連するリスク要因および機会要因を特定した。

物理的リスク

IPCC第６次評価報告書は、共有社会経済経路（SSP）シナリオに基づき、2021年から2100年までの世界の地表面温度変化に関する将来予測の分析を提供している。SSPシナリオは、温室効果ガスの削減レベルと気候変動適応戦略の実施レベルに応じて、将来の社会経済構造を区別するものである。

タイプ	詳細	地球の気温 （21世紀後半）
SSP1-2.6	再生可能エネルギー技術の進歩により化石燃料の使用が最小限に抑えられ、持続可能で環境に配慮した経済成長につながると仮定。2050年までに温室効果ガスの総排出量が正味ゼロになると仮定している。	+1.8度
SSP2-4.5	中程度レベルの気候変動緩和および社会経済発展を想定し、温室効果ガスの総排出量は2050年まで現行レベルを維持し、2100年までに大幅に削減すると仮定している。	+2.7度
SSP3-7.0	受動的な気候変動緩和政策、2100年までに排出量を倍増させる技術開発の遅れ、気候変動に脆弱な社会構造を想定している。	+3.6度

SSP5-8.5	化石燃料を大量に使用する急速な産業技術開発が中心で、2100年までに温室効果ガス排出量を３倍に増加させ、広範で無差別な都市開発をもたらす。	+4.4度

当社は、S&P Global Climanomics®という気候モデリング分析ツールを用いて、無差別な開発により2100年までに世界の気温が産業革命前と比較して4.4度上昇するSSP5-8.5シナリオから、化石燃料の使用を最小限に抑えるSSP1-2.6シナリオまでの４つのシナリオに基づき、当社に影響を与える物理的リスクを分析した。

移行リスク

TCFD勧告は、シナリオ分析を行う際に、２度シナリオに基づく気候変動対応戦略を採用するよう企業に助言している。これを受けて、当社は、金融システム・グリーン化ネットワーク（NFGS）の国家決定貢献（NDC）、ネットゼロ2050、２度未満シナリオを移行リスク評価の主な枠組みとして採用している。かかる採用は、財務的影響評価において、韓国の温室効果ガス政策の実施レベルも考慮している。

影響分析の範囲および日程

2040年までにカーボン・ネガティブを達成するという当社のロードマップに沿って、移行のリスクおよび機会を分析する日程を短期（基準年から１年以内）、中期（１年-５年）、長期（５年超）に分類した。物理的リスクについては、日程を2020年-2029年、2030年-2039年および2040年-2049年という10年ごとに分けている。気候変動リスクおよび機会の分析は、当社の本社および国内の主要事業所を中心に実施されている。

重大なリスクと機会の分析

リスクおよび機会要因群の特定

IPCC第６次評価報告書およびTCFDの勧告に基づき、世界の気候動向と同業他社の気候対応策を検討した結果、当社は50のリスクおよび機会のプールを特定した。特定されたプールは、物理的リスク、移行リスクおよび機会に分類される。具体的には、物理的リスクは急性リスクと慢性リスクに分けられ、移行リスクは現在の規制、新たな規制、法律、市場、技術および評判などの分野に分けられる。当社は、事業との関連性、戦略的方向性ならびに主要事業所の地理的特性および所在地を考慮し、合計19の課題プールを選定した。

重要性分析

当社は、物理的および移行リスクと機会要因について、短期的なものと中長期的なものに分類し、重要性分析を行った。かかる分析は、執行役員および従業員など社内のステークホルダーへの調査を通じて行われた。重要性分析において、可能性とは、リスクおよび機会要因が当社の事業全体に影響を及ぼす可能性の度合いを示す。影響度は、事業全体に対する影響の程度および重要性を測るものである。

(iii) リスク管理

リスク/機会の特定

当社は、気候変動に関連する方針、規制および主要な格付機関からの要求事項を継続的に監視し、当社への適用可能性を評価している。さらに、当社は、気候変動が事業にもたらす可能性のある主要なリスクおよび機会を特定し、評価するため、従業員およびステークホルダーを巻き込んだ重要性分析を毎年実施し、主要な問題に対する対応策を策定している。その結果はTCFD報告書で開示している。

リスク管理体制

当社は、事業に影響を及ぼす可能性のある気候変動リスクおよび機会を定期的に評価し、全体的な事業戦略に沿った包括的な企業リスク管理プロセスに組み込んでいる。

当社のオフィスビルおよびデータセンターは、運用上の環境リスクおよび機会を継続的に評価、管理する関連部門により運営されている。また、環境に配慮した施設の建設および運営のために、当社はグリーン調達戦略を実施している。さらに、全社的な気候変動リスクは、社外/ESG政策代表者の指導のもと、ESG管理部門により体系的に検討および特定され、短期、中期および長期の戦略的対応策の策定に関する外部協議も行われている。社外/ESG政策代表者は、リスク軽減のための中長期的な投資と資金調達を評価し、取締役会内のESG委員会は、非財務リスク管理の方向性および資源配分の最終決定を行う。さらに、気候変動に関連した深刻な災害が発生した場合には、取締役会傘下のリスク管理委員会および会社全般のリスク管理部門が事業継続計画を監督する。

(iv) 指標および目標

2025年における当社の温室効果ガス排出量の約99%は、データセンターおよびオフィスビルでの電力使用によるものである。当社の事業が成長を続けるにつれ、温室効果ガス排出量および電力使用による排出量の割合 (1) の両方が、今後数年間で増加すると予想される。このような状況は、気候変動の緩和にとり大きなリスクとなるが、環境の重要性を強調し、持続可能な事業への取り組みを示す機会にもなる。そのため、当社は環境への悪影響を最小限に抑えつつ、事業活動から得られる環境便益を最大化することを目指した2020年に「2040年カーボン・マイナス」戦略を策定した。

（注）：

(1) 所在地に基づく方法

実施戦略

戦略は、温室効果ガスの総排出量以上をオフセットすることで、正味排出量のマイナスを達成することを含んでいる。当社は、これを達成するための具体的な戦略的方向性として、(1)環境負荷を低減するために卓越した運営を目指すこと、(2)環境に配慮したサービスを発掘することで排出回避を追求すること、(3)外部パートナーシップを拡大することで低炭素経済への移行に積極的に参加することの３つを掲げている。これらの取り組みには、ネイバー・プラットフォーム上での様々なパートナーとの協力による環境に配慮したエコシステムの拡大も含まれる。

事業活動による環境負荷の軽減

当社は、オフィスビルおよびデータセンターの運営から生じる環境への悪影響を軽減することに専心している。当社の全施設は、計画段階からエネルギー消費量および温室効果ガス排出量を削減するよう設計されている。その結果、当社が直接管理するオフィスビルおよびデータセンターはすべて、国際的なLEED（エネルギー環境デザイン・リーダーシップ）認証で最高ランクの「プラチナ」を獲得した。2023年に完成したデータセンターであるGAKセジョンは、当初から持続可能性を考慮して建設された。オーバーヒートしたサーバールームを冷やすために自然の風を利用し、様々なエネルギーを再利用している。最高レベルであるLEEDプラチナを達成する予定である。

2025年、当社は、データセンターでの自然な風による冷却および再生可能エネルギーの利用を通じて、温室効果ガスの削減を継続した。当社独自の外気冷却システムであるNAMUは、継続的に開発されてきた。GAKセジョンに適用された第３世代のNAMUは、ハイブリッド冷却システムを利用してエネルギー効率を高め、温室効果ガスを継続的に削減している。韓国水資源公社およびENlightenとの既存のPPA契約に加え、6,000MWhの新たなグリーンプレミアム契約や、オフィスビルおよびデータセンターに設置され

た太陽光および地熱エネルギー施設を組み入れ、再生可能エネルギーの総使用量は、24,692MWh（総エネルギー消費量の6.9%）まで増加した。

2025年、当社の連結ベースの温室効果ガス排出量（スコープ１+２、市場ベース）は、GAKセジョンの現在進行中の拡大を含む、データセンター事業の継続的な成長を反映し、156,596tCO2eqに達した。総エネルギー消費量は、356,945MWhに達した。

再生可能エネルギー転換の拡大

2023年10月、当社はネイバー1784（当社の第２オフィスビル）がヨンダム第２水力発電所から再生可能エネルギーの供給を受けるために韓国水資源公社と直接PPAを締結した。かかる契約により、1784は2023年12月１日から、年間電力消費量の78%以上を再生可能エネルギーから調達できるようになった。かかる契約により、1784は水力、太陽光、地熱など多様な再生可能エネルギーを利用する韓国初のビルとなった。さらにかかるPPAは、2022年12月に韓国水資源公社と締結した「RE100の実施とESG価値向上のための共同開発協定」に基づく継続的な協力プロジェクトを開始するものである。2025年、当社はさらに、GAKチュンチョンのデータセンターにおける、データセンター運営のための再生可能エネルギーの基盤を強化するため、６MWの太陽光PPAを開始した。

2022年10月、当社はENlightenとPPAを締結し、同年12月から太陽光発電の利用を開始した。2023年10月の契約変更により、グリーン・ファクトリー（当社の第１オフィスビル）への太陽光電力の供給が移管され、2024年１月から太陽光発電の利用が再開された。2025年、当社は、グリーン・ファクトリー向けの太陽光PPAの規模を1.5MWから2.5MWに拡大し、建物の年間電力消費のうち、より大きな割合を再生可能エネルギーで賄った。

さらに、当社は太陽光発電設備の追加設置を推進し続けている。2024年２月に完成したコネクト・ワン（従業員のエンゲージメントとチームワークを高めるために設計されたスペース）に設置されている太陽光発電設備は、年間約51.6tCO2eの温室効果ガスのさらなる削減に貢献する。

電気自動車への移行と充電インフラの拡大

当社は、RE100およびEV100イニシアチブのサポーターとして、スコープ１の温室効果ガス排出量を削減するため、2021年から社有車を電気自動車（EV）に順次移行している。当社は、電気自動車への転換を続けていて、2030年までに100%の電気自動車への転換を完了することを目標としている。電気自動車への即時転換が現実的でない場合は、環境対応車の開発および販売の促進に関する法律および関連規則に規定される「環境対応車」への転換を優先する。さらに、当社はすべての直営施設に電気自動車充電インフラを整備していて、すべての直営拠点において充電器が設置されており、全駐車場の５%超を占めている。

社内カーボン・プライシング制度の拡大

当社は2021年以降、再生可能エネルギー契約や脱炭素設備への投資など、重要な意思決定プロセスにカーボン・プライシング (1) を組み込んでいる。このアプローチにより、再生可能エネルギーのPPA契約、敷地内での自家太陽光発電設備の追加設備および電気自動車への移行など、脱炭素化への継続的な投資が可能になった。

（注）：

(1) 適用される炭素価格は、前年の排出権取引の平均価格に基づいて、毎年直線的に上昇すると仮定している。

2023年６月から、当社は、スコープ３の温室効果ガス排出量を含めるため、従業員個人が購入する事務機器に対する社内カーボン・プライシング制度を適用している。オフィス機器の社内カーボン・プライシングにおける炭素排出量は、製造会社の製品環境報告書（カーボン・フットプリント報告書（LCA））および韓国エネルギー庁の効率管理機器システムの公式データに基づいており、前年度のカー

ボン・クレジット取引の平均価格に基づく炭素１トン当たりの潜在価格を使用している。2025年、この取り組みにより、発注数ベースで97%、購入額ベースで96%のグリーン購入率を達成し、製造会社が製品のエネルギー効率を改善し、サプライチェーンの排出を削減することを促す有効性を示した。これらの取り組みはまた、従業員の気候変動に対する意識を高め、低炭素サービスの機会開拓を促進することも目的としている。社内カーボン・プライシングの適用に向けた取り組みは、ICPタスクフォースの活動により促進されており、拡大を続ける。

３【事業等のリスク】

投資家は、本書に含まれているその他の情報に加え、以下に記載のリスクも慎重に検討すべきである。これらのリスクは、当社または当グループが直面しているものに限られない。当社もしくは当グループが現時点では認識していない、または当社もしくは当グループが現時点では重要ではないと信じているその他のリスクが、当社もしくは当グループの事業を毀損する可能性もある。当グループの事業、財政状態または業績は、これらのリスクのいずれかによって重大な悪影響を受ける可能性がある。

以下の記載は、将来予測に関する記述を数多く含む。かかる将来予測に関する記述は、本書日付現在における当社の判断に基づくものである。

当社の事業に関するリスク

当社がネイバー・プラットフォームの既存ユーザーの維持、新規ユーザーの追加、またはユーザー基盤のエンゲージメントレベルの維持もしくは向上に失敗する場合、当社の営業収益、財務成績および事業に著しい損害が生じる可能性がある。

当社の事業は、主に、アクティブなユーザーを引き付け、維持し、ユーザー・トラフィックから収益を得る当社の能力に依存し、当社のユーザー基盤の規模とユーザー・エンゲージメント・レベルは、当社の成功にとって重要である。ネイバー・インターネット・ポータルは、現在、韓国を代表するサイトである。第三者の業界調査によると、NAVERは近年、韓国におけるユーザー基盤（パーソナル・コンピューターおよびモバイル・デバイスの集計ベース）で、すべてのインターネット・ポータルサイトの中で最大のユーザー基盤を有している。しかしながら、韓国のインターネット・ポータル事業者市場は飽和の兆しを見せており、初期に人気を獲得したインターネット・ポータル・サービス、モバイル・アプリケーションおよびオンライン・サービスの提供者の多くは、その後、ユーザー基盤の規模またはエンゲージメント・レベルが（一部では急激に）減少した。月間ユニーク・ユーザー数で測定した当社のユーザーの成長率は、当社のアクティブ・ユーザー基盤の規模が増加し、主要市場の普及率が上昇するにつれて低下している。また、ユーザーの行動は、AI駆動型コンテンツ体験へと急速に移行しており、それにより、ユーザー・アテンションおよびユーザー・エンゲージメントをめぐる競争が激化している。

当社の業績は、ユーザー基盤の全体的な規模の拡大だけでなく、検索、コマース、デジタル・コンテンツ、フィンテック、およびAI技術ベースのアプリケーションを含む、幅広いサービスにわたってユーザー・エンゲージメントを深める当社の能力にますます依存するようになってきた。従来のインターネット・ポータルを超える当社のプラットフォームを、検索、パーソナライズされたフィード、コマース、決済、およびコンテンツを統合する包括的なAI支援型エコシステムへ拡大してきた一方で、ユーザーが引き続き当社の製品およびサービスが有用である、頼りがいがある、または信頼できると評価する保証はなく、当社は、ユーザーを引き付け、維持することができず、または、ユーザー・エンゲージメントの頻度、期間またはレベルを維持または増加することができない可能性がある。

以下を含む多くの要因が、ユーザーの維持、成長、またはエンゲージメントに悪影響を及ぼす可能性がある。

- 当社が、ユーザーが魅力を感じ、様々なモバイル・オペレーティング・システムおよびネットワークに対応し、特に当社が拡大を目指す市場において高い市場支持を得る製品およびサービスを、提供し続けることができない。
- ユーザーが次第に競合する製品またはサービス（特に、代替的なインターネット・ポータル、eコマース・プラットフォーム、デジタル・コンテンツ・プラットフォームまたはAIベースのディスカバリー・ツール）を利用するようになる。
- 当社が、魅力ある、便利で直感的なユーザー体験および環境を提供し続けることができない（特に、ネイバー・プラットフォーム上で提供されるコンテンツの質、量、デザインおよびレイアウト）。
- 当社が、新しい、またはアップグレードされた製品およびサービスを、適時に信頼できる方法で提供することができない。
- 当社が、ユーザーまたは広告主に十分な満足のいく顧客サービスおよびサポートを提供せず、またはオンライン・マーチャント、コンテンツ提供者およびパブリッシャーを含む、主要な事業提携企業との関係を維持できない。
- 特にコンテンツがAI技術によって生成され、または影響を受ける場合に、プライバシー、データ保護、安全性もしくはセキュリティ、またはコンテンツの完全性に関するユーザーの懸念（コンテンツの正確性、真正性または信頼性に関する懸念を含む。）が高まる。
- 法令、規制当局または法的手続きにより義務付けられる不利な変更が、当社の製品またはサービスに生じる。
- ウェブ・スパム、コンテンツ・ファーム、協調的不正行為、または合成メディア（「ディープフェイク」を含む。）など、低品質で欺瞞的、操作的またはその他の問題のあるコンテンツを効果的に検出し、制限し、または是正できない場合。これらはAI技術の進歩により悪質な行為者にとってより大規模に実現可能なものである可能性がある。
- 技術上またはその他の問題により、当社が当社の製品およびサービスを迅速かつ信頼できる方法で提供することができず、またはその他ユーザー体験に悪影響が生じる。
- 当社がブランド・イメージを維持できず、または当社の評判が損なわれる（とりわけ、サービス中断、セキュリティ・インシデント、規制上の問題、または否定的な評判などを原因とするものを含む。）。

当社が、アクティブ・ユーザー基盤の侵食またはエンゲージメント・レベルの低下を経験しないという保証はない。ユーザーの定着、成長、またはエンゲージメントの減少により、当社のユーザーへの直接販売は減少し、ネイバー・プラットフォームは当社の広告主および事業提携企業にとって魅力的でなくなり、これにより当社の営業収益が減少し、当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響が生じる可能性がある。

当社は競争の激しい市場で事業を展開しており、競争は、事業の成功に対する継続的な脅威となる。

当社は、当社の事業のほとんどすべての面で激しい競争に直面している。当社は、主に、他の形態のモバイル、オンラインおよび家庭内通信、eコマース、フィンテック、エンターテイメントおよび情報サービスの提供者と、当社のユーザーの時間、注目および消費を競い合っている。当社は、当社の製品およびサービスの個別のセグメントまたは特徴と競合する可能性のある製品およびサービスを提供する他のオンライン・ポータルおよび検索エンジン提供者、大規模言語モデル（以下「LLM」という。）ベースの検索エージェント、eコマース会社、デジタル・コンテンツ提供者、フィンテックおよびその他の金融サービス会社、クラウド・コンピューティング会社ならびにその他のインターネット関連企業との競争にも直面しており、その

一部は、より大きな資金力および相当規模の巨大なユーザー基盤を持つ。インターネット・ポータルおよび関連サービスの韓国市場では、ユーザー、ユーザー・エンゲージメントおよび広告主をめぐる激しい競争があり、その結果、当社のネイバー・ポータル関連サービスの市場シェアおよび収益の維持または拡大が難しくなる可能性がある。eコマース、フィンテック、デジタル・コンテンツおよびクラウド技術の市場競争も激しく、進化し続けており、当社は、国内の競合他社だけでなく、韓国国外での事業拡大に伴い、グローバルおよび地域のサービス提供者との競争激化に直面している。「第３ 事業の状況 ― １経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 ― 競争」を参照のこと。

特に、当社は、総合的なモバイル・オンライン・サービスおよびコンテンツのユーザーに対する提供に関し、Kakao（そのDaumインターネット・ポータルを含む。）などの韓国のその他の主要なインターネット・プラットフォーム・サービス提供者と直接競合する。当社はまた、GoogleやMetaなど、幅広い情報通信サービスおよび商品ならびにオンライン広告サービスを提供する国際的な競合他社とも競争している。さらに、当社は、広告主の予算シェア、ならびに広告キャンペーンの管理および最適化のためのツールおよびシステムの開発において、オフラインおよびオンラインのメディアおよび広告事業と競合している。当社の検索および広告事業における競争は、コンテンツ・レコメンデーションおよびキャンペーン最適化を含む、データ駆動型かつAIベースの技術の有効性にますます依存するようになり、競合他社は、当社よりも迅速または効果的にかかる技術を開発し、または展開する可能性がある。

韓国のeコマース市場では、競争が近年激化しているが、この一因として、2024年にAlibabaおよびTemuなど、一部の中国のグローバル・eコマース・プラットフォームが参入したことがある。当社のコマース事業の主な競合企業は、韓国で業務を行う様々なeコマース提供者を含み、オンライン・オープン・マーケットプレイスおよびソーシャル・コマース運営者（Coupang、Gmarket、およびEleven Streetなど）、従来型マーチャントのオンラインおよびモバイル・ショッピング・ポータル（ShinsegaeのSSG.comおよびLotteのLotte ONなど）、ならびにホーム・ショッピング会社（CJ ENM社のCJ OnStyle、GS Home ShoppingのGS ShopおよびHyundai Home ShoppingのH Mallなど）、ならびにKakaoのアプリ内eコマース事業を含む。当社はまた、業界特化型eコマース、ライブコマース、ブランド直販チャネルおよびC2Cリセール・マーケットプレイスなど、当社が事業を行う様々なコマース形態にわたって、ならびに海外市場のeコマースおよびマーケットプレイス・プラットフォームとの競争に直面している。

ネイバーペイの主な競合企業には、Toss PayおよびKakao Pay、ならびにネオバンクおよび従来の銀行などの金融機関が提供するサービスが含まれる。フィンテック・セクターの競争には、マーチャント、中小企業、クリエイター、およびその他のエコシステム参加者をターゲットとするプラットフォームベースの金融サービスがますます含まれており、競合他社は、当社よりもより魅力的で経済的、または深く統合された金融ソリューションを提供する可能性がある。

当社のコンテンツ制作および配信サービスは、類似のサービスのその他の提供者と競合している。例えば、当社のウェブトゥーン事業は、主にKakao PageおよびKakao Webtoonと競合する。当社のコンテンツ・サービスが海外市場でますます稼働する中で、当社は、ユーザー、クリエイター、および高品質なコンテンツをめぐって、様々なコンテンツ・プラットフォームおよびメディア企業との競争に直面している。その上、クラウド・コンピューティング、AIプラットフォーム、およびエンタープライズ・コラボレーション・ソリューションを含む、当社のエンタープライズ・サービス（以前はクラウド・サービスと呼ばれていた。）は、Amazon Web Services、Microsoft Azure、Google Cloud PlatformおよびAlibaba Cloudなどのグローバルなクラウド・サービス提供者、ならびにKT Cloudなどの国内クラウド・サービス提供者およびその他のエンタープライズ・ソフトウェア会社との激しい競争に直面しているが、その中には、はるかにより大きな規模、資本資源およびグローバルな顧客基盤を有する企業もある。

規模のメリット、財務力、技術力（データ、AI技術およびコンピューティング・インフラに関する能力を含む。）、業務提携またはその他の強みにより、競合他社は、モバイルおよびインターネット業界の急速に進化する環境に当社よりも効果的に対応することができる可能性がある（競争の強化につながる可能性のある業界統合など）。データ、専門的な人材または技術的資源をより多く入手できる競合他社は、当社と比べて、より迅速もしくは効果的に、または市場でより高く受け入れられるか、あるいはより優れている、より有効、もしくはコスト効率がより高いと認識される製品、機能またはサービス（AI対応製品またはサービスを含む。）を開発し、展開することができる可能性がある。当社の競合他社はまた、より広範に及ぶ成功を収める製品もしくはサービス開発またはマーケティング・キャンペーンを実施し、またはより積極的な価格方針を採用する可能性がある。また、当社の競合他社でもある事業提携企業は、当社と競合する製品または機能を開発するために、ネイバー・プラットフォームを通じて当社のユーザーが共有する情報を利用することがある。競合他社の一部は、当社が業務を行う領域で当社に対し競争上の優位性を獲得するために、競合するインターネット・ポータル、モバイル・アプリケーションまたは機能（検索エンジン、ウェブ・ブラウザ、ソーシャル・ネットワーキング・サービスまたはスマート・デバイス向けモバイル・オペレーティング・システムなど）をそれらが管理する製品またはサービスに統合すること、戦略的な買収を行うこと、または当社の製品およびサービスへのアクセスをより困難にすることにより、１つまたは複数のセグメントまたは市場における強固な地位を活用する可能性がある。その結果、当社の競合他社は、当社のユーザー基盤または当社の製品およびサービスに対する当社ユーザー・エンゲージメントの減少と引き換えにユーザーを獲得し、引き付ける可能性があり、これは、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社が、タイムリーかつ費用対効果の高い方法で急速に進化するユーザーの嗜好に対応した新たな製品およびサービスを開発できない場合、当社は成功を収めることができない可能性があり、当社が開発する新たな製品およびサービスは、当社をさらなるリスクにさらす可能性がある。

当社は、急速に変化するユーザーの嗜好、頻繁な技術進歩、変化する業界および規制基準、ならびに製品およびサービスの継続的な革新を特徴とする競争の激しい業界で事業を行っている。特にAI対応のインタラクティブ・コンテンツ、生成型検索、ならびに商取引および決済の統合的な体験について、ユーザーの期待と消費パターンが進化するなかで、一定の当社の既存製品およびサービスは競争力が低下し、または時代遅れなものとなる可能性がある。したがって、当社の成功は、新たな製品およびサービスの開発、ならびに既存の製品およびサービスの機能、品質およびユーザー体験の向上を継続的かつ適時に確保することにより、進化するユーザー需要および市場動向を予測し、それらに効果的に対応する当社の能力に大きく依存する。近年、ユーザーの行動は、AI支援型探索、パーソナライズされたフィード、ならびに検索、コマース、コンテンツおよびフィンテックのサービス全般にわたる、統合されたプラットフォーム体験へとますます移行している。競争力を維持するためには、当社は、当社のサービスにわたって、AI技術の開発、トレーニングおよび運用を含む、研究開発、インフラおよび製品のイテレーションに継続的に多大な資源を投入しなければならない。かかる投資は、大規模かつ継続的なものである可能性があり、業務上または財務上成功する保証はない。

市場の嗜好および需要の変化に対応するために、当社は、開発または運営の経験が過去に限定的かまたは全くない分野を含め、新たな戦略的イニシアチブ、製品およびサービスを開発し導入する可能性がある。近年、当社は、2024年に始めたオンサービスAI戦略を採用し、引き続き実施しているが、これは、ユーザー体験、効率性およびパーソナライズを向上させるために、検索、コマース、コンテンツおよびフィンテックを含めて、既存の製品およびサービス全体に直接AI技術を適用することを伴う。この戦略は、当社のハイパースケールAI言語モデルであり、当社のプラットフォームにわたって様々なAI対応の機能およびサービスをサ

ポートするために使用されている、HyperCLOVA Xを含む、当社独自のAI技術の開発と展開によって支えられている。これらの取組の実行、拡大および収益化が成功するかは、ユーザーの受け入れ、技術的な性能、規制の動向、競争の動向、ならびにコスト、データ品質および運用の複雑さを管理する当社の能力を含む、多くの要因にかかっており、そのうちのいくつかは、当社がコントロールできないものである。AI対応の製品およびサービスは、不正確で、偏りのある、または有害な出力、知的財産またはデータ使用に関する請求、規制上の精査の増加、評判への損害、および潜在的な責任などの、新たなリスクを生み出す可能性もあり、これにより当社の一部の製品またはサービスを修正し、制限し、または中止することを求められる可能性がある。当社は、これらの、およびその他の戦略的イニシアチブの開発、強化および運用に多くの時間と資源を引き続き支出することを見込んでおり、これは、当社の経営、業務および財源に大きな負担となる可能性がある。

当社の戦略的イニシアチブの一部は、直接的に、または直ちに営業収益を生み出さない場合がある。また、当社の新製品および新サービスにより、当社の従来の顧客基盤外の事業体と当社が直接または間接に接触し、または既存の事業提携企業と競争することとなり、当社は、追加的な規制上の精査およびオペレーショナル・リスクにさらされる可能性がある。当社が、最終的に、ユーザーまたは広告主に広く受け入れられる新しいもしくは強化された製品およびサービスの開発に成功すること、または、商業上通用する製品およびサービスを適時にリリースできることの保証はない。当社がこれを達成できない場合、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響が生じる可能性がある。

当社は、広告に関する商品およびサービスから営業収益の相当の部分を生み出す。広告主の喪失、広告主による支出の減少、または新たな広告の商品およびサービスが市場に受け入れられないことは、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、広告商品およびサービスから営業収益の相当の部分を生み出している。当社の広告商品およびサービスの需要は、韓国の広告顧客の広告支出の水準によって決まり、これは韓国の経済活動全般および景気循環のレベルの影響を受ける。経済の不確実性、金融市場のボラティリティ、または与信枠の使用可能性の縮小により、企業が運転資本の必要性を満たすことがより困難となり、当社を含むベンダーとの営業上の関係の変更を求める可能性がある。過去において、一部の広告主は、他の営業経費と比べ短期的に削減しやすい裁量的要素を含む広告予算を削減することで、低迷する経済および金融市場に対応してきた。韓国の不利な経済状況は、韓国企業の一般的な広告費用レベルに悪影響を及ぼす可能性がある。

また、インターネットベースおよびモバイルベースの広告商品およびサービスは、継続的な技術変化と進化する広告主の期待に左右される。そのため、当社は、競争力を維持し、インターネットおよびモバイル広告の技術、広告主の嗜好ならびに市場動向のそれぞれの変化に適応するために、多額の開発および買収費用を負担し、または新たな人員を雇用する必要が生じる可能性がある。さらに、特に当社がAIベースのターゲティング、パーソナライズ、パフォーマンス最適化機能を導入し続けるなかで、一部の広告主は、当社の既存または新規の広告商品およびサービスを、実験的なものまたは証明されていないものとみなす可能性がある。当社が魅力的な広告商品およびサービスを適時かつ費用対効果の高い方法で開発し導入できない場合、または広告主が当社の広告プラットフォームが別の広告チャネルと比較して十分な投資利益率を生み出すと考えない場合、当社の広告商品およびサービスに対する需要は低下する可能性がある。

業界における慣例の通り、広告主は通常当社と独占的または長期的な広告契約を有さず、広告主の多くは、自社の広告予算全体のうちのわずかな部分のみを当社プラットフォームに配分する。その結果、広告主は、特に、効果の低下、価格の上昇、ユーザー・エンゲージメントの変化、または競合する広告プラットフォームの優位性を認識した場合、いつでも当社への支出を削減し、または広告の出稿を中止する可能性がある。

当社の広告収入は、以下を含むその他多くの要因によっても悪影響を受ける可能性がある。

- 当社プラットフォーム上のアクティブ・ユーザー数の減少またはユーザー・エンゲージメント・レベルの低下
- 広告プラットフォーム上での広告の価値を実証する分析および測定ソリューションを当社が改善できないこと
- 当社プラットフォーム上の広告の価値を維持または増大させる新たな製品またはサービスを通じて進化する市場に適応できない場合（AIベースのターゲティング、パーソナライズおよび最適化技術の効果的な実施を含む。）または当該新提供により予想された利益を広告主に提供できない場合
- 当社の広告プラットフォームを通じて配信される広告およびその他の商業的コンテンツの頻度または相対的な注目度を減少させる、当社が行う可能性のある商品またはサービスの変更
- 当社がユーザーに表示されるターゲット広告の関連性または配信を強化させることができないこと
- 当社が広告主の需要および商品リストを増加させることができないこと
- 競合他社に対する広告市場シェアの損失
- オンラインまたはモバイル広告に関連する法律上または規制上の不利な進展（データ利用、ターゲティングまたはAI駆動型広告への制限を含む。）
- モバイル・デバイスまたはパーソナル・コンピューター上でのオンライン広告の価格設定方法の不利な変更
- ユーザーが特定の種類のターゲット広告を拒否またはオプト・アウトする度合
- 一部の種類の広告およびその他の商業的コンテンツの表示をブロックしまたは不明瞭にする可能性のある新技術の影響
- マクロ経済状況または広告業界全体の状況の悪化の影響

これらの、またはその他の要因が発生した場合、当社の広告商品およびサービスに対する需要が減少し、当社の広告について当社が受領する価格が下落し、または広告主が当社との広告を全面的に中止する可能性があり、その結果、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響が生じる可能性がある。

当社は、合併、買収、投資またはその他の戦略的関係の予想される利益を完全に実現できない可能性がある。

当社は、当社の既存事業とターゲット企業の事業が一体化した強みを活かすため（技術、ユーザー基盤および費用効率に関するものを含む。）、ならびに新規の事業または市場に参入するために、随時、関連業界の会社または戦略的に重要な事業に従事している会社を戦略的に買収し、もしくはそれに投資し、合併し、または戦略的提携、合弁事業もしくはその他の戦略的な関係の構築を行っている。過去数年間にわたって、当社は、コマース、フィンテック、デジタル・コンテンツ、クラウドおよびAI関連事業を含む、複数の事業分野にわたり多数の戦略的な取引および取決めを行ってきた。

2025年11月に、NAVER Financial社は、取引量ベースで韓国最大の暗号資産取引所であるUpbitの運営者であるDunamu社の発行済株式すべてを、包括的な株式交換により取得する契約を締結し（以下「Dunamu取引」という。）、この取引により、Dunamu社は、取引完了時にNAVER Financial社の完全子会社となる見込みである。Dunamu取引を通じて、当社は、Dunamu社のブロックチェーン技術およびデジタル資産プラットフォームをNAVER Financial社の決済および金融サービス、ならびに当社のより広範な技術、AI、検索、コンテンツおよびコマースエコシステムと組み合わせることにより戦略的なシナジーを追求しようとしている。しかしながら、Dunamu取引の完了は、引き続き、株主の承認、規制当局の承認、およびその他の慣例的なクロージング条件に左右されるものであり、かかる承認が適時に得られる、またはそもそも得られるという保証はなく、予想される戦略的、運営上、または財務上の取引利益が実現するか、またはDunamu社の事業の当社のより広範なエコシステムへの統合が成功する保証はない。さらに、Dunamu取引は、政府が検討中と伝えられ

ている潜在的な韓国のデジタル資産法制の影響を受ける可能性もある。最近の報道によると、かかる新法は、潜在的に、暗号資産取引所の運営者の主要株主の持株比率に、その関連会社および関係者と合わせて制限を設ける可能性があるが、かかる法制の適用範囲、構造、時期および最終形態は、引き続き不確実であり、大きく変わる可能性がある。報道されている通りに制定された場合、当該法律は、Dunamu取引の構造、時期、および/または結果に影響を与える可能性がある。当社は、FSSが運営するDARTシステムによるものを含めて、Dunamu取引に関する重要な進展を適用される法令に従って開示する予定である。

さらに、グローバル展開と多角化の取組の一環として、当社は、2023年１月に業界をリードする北米のC2Cファッション・プラットフォームであるPoshmark社の買収、2026年１月にスペイン拠点のC2Cオンライン・マーケットプレイスであるWallapop社の残存持分の取得、および2025年11月に当社の子会社NAVER Cloudを通じてサウジアラビアに合弁事業を設立したことを含めて、デジタル・トランスフォーメーションおよびスマート・シティのイニシアチブを支援するために、韓国国外で多数の買収および合弁事業を行ってきた。特に当社の運営経験が限られている法域において、これらの取引および取決めは、様々な程度の統合、運営上、規制、ガバナンスおよび市場に関するリスクがある。これらの事業および関係を成功裏に管理し、統合し、または調整できる保証はなく、また予想される戦略的、運営上または財務上の目標を達成する保証はない。

当社の合併、買収、投資および戦略的取決めの成功は、部分的には、各取引に伴うリスクを特定して評価し、予想される成長機会と相乗効果を実現する当社の能力にかかっている。そのような取引から期待される利益の実現は、数多くの要因により妨げられ、遅れ、または減少する可能性があり、当該要因のうち以下を含むいくつかは、当社のコントロールを超える。

- 合併、買収または投資を行った事業体の既存のユーザー、顧客、マーチャント、クリエイター、サプライヤーまたは事業提携企業を維持できないこと
- 合併、買収または投資を行った事業体の統合を管理する上での困難（情報技術システムと企業文化の調和を含む。）、ならびに調整された事業計画の実施における困難（製品およびサービスの開発および販売ならびにマーケティング機能の統合に関連する課題を含む。）
- 重複するまたは不必要な事業、運用、システム、資産および人員を削減できないこと
- 合併、買収または投資を行った事業体の事業における予測できない、または隠れたリスクまたは負債
- 合併、買収、投資および統合の課題に対処するために、当社事業の運営から経営陣の注意および経営資源が分散すること
- 経営陣の統合および主要人員の確保における困難
- 労働争議または労働力の混乱
- 予期しない償却または費用
- 取引に関連して発生する訴訟またはその他の請求（解雇された従業員、顧客、サプライヤー、過去の株主またはその他の第三者からの請求を含む。）
- かかる取引が行われる法域における地政学的動向、地域不安定、または政治的、経済的もしくは規制状況の変化で、かかる取引の運用、実施、または期待される利益に悪影響を及ぼす可能性があるもの。

当社は、過去に実行した合併、買収およびその他の投資の結果として、当社の連結財政状態計算書において、一定の金額の無形資産（その大部分は、のれんで構成されている。）を計上している。2025年12月31日現在、当社ののれんは、２兆3,040億ウォンに達した。K-IFRSに基づき、耐用年数が確定できないのれんおよびその他の無形資産について、回収可能価額を帳簿価額と比較することにより、毎年減損テストが実施される。当社はまた、持分法に基づいて、LINE/ヤフージャパンJVを含む、一定の投資を計上し（ソフトバン

ク社が当社よりも当該会社の取締役を一人多く選任できることによる。）、当社の投資ポートフォリオを定期的に評価し、投資の減損テストを実施している。

当社は、合併または買収を行った事業、投資もしくは合弁事業の統合または管理において困難に直面する場合、当該取引の予想された利益を達成できず、減損費用を認識することを求められる可能性がある。また、当社が戦略的提携もしくは戦略的関係の管理もしくは調整において困難に直面する場合、または当該取決めでは意図された目標を達成できない場合、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響が生じる可能性がある。

当社は、ネイバー・ショッピングまたは関連するプラットフォーム上で、商品の広告および/または販売を行うマーチャントを継続して引き付けることができない可能性があり、これは当社の事業および収益性を損なうことになる。

当社は、ユーザーがオンライン・マーチャントおよび従来のオフライン店舗の両方が提供する幅広い選択肢から商品を検索し、比較し、かつ購入することができるネイバー・ショッピング・プラットフォームから、広告およびサービス手数料収入を得る。当社は、大規模マーチャントの確立されたオンライン・ショッピング・モールから小規模企業まで、幅広いマーチャントと提携し、それらの商品をネイバー・ショッピング・プラットフォームに掲載し、および/またはSmart Store、Brand Store、NAVER Plus Store、NAVER Shopping Liveおよびその他の関連サービスなどの当社のコマース・サービスを活用してそれらの商品を販売する。

当社のコマース・サービスの将来の成功は、ユーザーが利便性・信頼感・安心感があると認識するショッピング経験を提供し続けながら、当社のプラットフォームを通じて商品を宣伝し、および/または商品を販売することを望む質の高いマーチャントを引き付け、維持する当社の能力にかかっている。当社の商品検索、ランキングもしくはレコメンデーション機能が他のプラットフォームよりも効果的でない、透明性が不十分である、もしくは競争力が低いと認識された場合、または当社が会員特典、AIベースのパーソナライズ、信頼できる配送オプション、および統合された決済ソリューションなどの差別化された付加価値サービスを継続して提供できない場合、当社のコマース・プラットフォーム上のユーザー・トラフィックおよびエンゲージメント・レベルは低下する可能性がある。当社のプラットフォームを通じて広告または販売を行うことが、顧客を引き付け、または売上を生み出すための有効な手段を提供しなくなったとマーチャントが判断する場合、マーチャントは、支出を削減し、取扱商品を制限し、または当社のサービスの利用を完全に中止する可能性がある。その上、国内およびグローバルのeコマース・プラットフォーム、ソーシャル・コマース事業者、および垂直統合型事業者との競争激化により、商業的に受け入れられる条件でマーチャントを引き付け、維持することが当社にとってより困難になる可能性がある。当社が、十分な数の活動的で質の高いマーチャントを引き付け、維持すること、またはユーザーにとって魅力的で便利なショッピング・プラットフォームを提供することができない場合、当社のプラットフォームにおける商品提供の幅および質が低下し、ユーザー体験およびエンゲージメントにマイナスの影響を与え、その結果、当社の事業、財政状態および経営成績は悪影響を受ける可能性がある。

当社は、当社の運営経験が限られ、そのため事業、経済的および規制リスクが増大する可能性がある市場に、引き続き当社のグローバル事業を拡大する予定であり、これは、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、引き続き、当社が韓国外で提供する製品およびサービスの範囲を広げながら、当社のグローバル事業をさらに他の国へと拡大し、新たな言語で当社の製品およびサービスを提供する予定である。例えば、当社は、ネイバー・ウェブトゥーンおよびWattpadなどのプラットフォームを通じて、ならびにウォルト・ディズニー・カンパニーなどのグローバル・コンテンツ提供者との協力によるコンテンツ事業の国際的な拡大、北米のPoshmark社とスペインのWallapop社の買収による当社のコマース事業の拡大、およびサウジアラ

ビアに最近設立された当社の合弁事業を通じてエンタープライズおよびAI関連事業を世界的に拡大してきた。しかし、そのような市場には地位を確立した地域および世界の競合企業が存在するため、海外への事業拡大は困難である可能性がある。加えて、当社事業を管理し、グローバルに事業を展開するには、多くの経営陣の注意とリソースを必要とし、多言語の環境、文化、慣習、法律上および規制上の制度、ならびに商業市場における事業拡大を支援する特別な課題も存在する。グローバル展開には、これまで多額の資金およびその他の資源の投資を必要としており、また今後も必要とし、当社が成長目標を成功裏に達成するという保証はない。

国際的に事業を展開することにより、当社は新たなリスクにさらされ、また当社が現在負っているリスクが増大する可能性がある（以下に関連するものを含む。）。

- 魅力的なユーザー体験を提供しつつ、異なる言語および文化において活動し、当社の製品、サービス、コンテンツおよび機能を、それらが提供される市場に文化的に適合するようローカライズすること
- 特定の市場で強力な地位を有し、地理的基盤を拡大し続ける可能性のあるモバイル・アプリケーションおよびインターネット・サービスとの競争の激化
- 新たな新興地域において、ユーザー成長、ユーザー・エンゲージメント、およびオンライン広告に対する需要の水準が異なり、また潜在的に低く、その結果当社の製品およびサービスを収益化することが極めて困難であること
- 当社のすべてのオフィスにおける企業文化を維持しながら、海外での熟練した従業員の採用、維持および管理
- 当社製品およびサービスの提供に困難をもたらす可能性のある、開発途上国における様々なレベルの電気通信、物流およびデジタルインフラ
- 現地支払処理システムの開発または統合
- 法域ごとに相違し、急速に進化し、または互いに対立する可能性のある、適用ある外国の法律および規則の遵守（データ保護、プライバシー、AIガバナンス、消費者保護、コンテンツ規制、競争、経済制裁および輸出管理、腐敗防止、贈収賄防止および反キックバックに関するものを含む。）
- 地政学的、社会的もしくは経済的不安定性、貿易制限または政府の政策変更
- 韓国または当社が事業を行うその他の法域の税法の変更による、当社のグローバルな所得の二重課税および潜在的に不利な税効果
- グローバルに事業を展開するための費用の増加（会計、移動、インフラおよび法令遵守の費用の増加を含む。）

当社がグローバルな展開に伴う、運用上、規制上および戦略的な複雑さを効果的に管理できない場合、またはユーザー獲得もしくは収益化が予想されるレベルに達しなかった場合、当社の事業、財政状態および経営成績は悪影響を受ける可能性がある。

当社は、当社のコンテンツ事業に関し様々な第三者コンテンツ提供者に依存している。

当社は、ユーザーに対して、日常生活の質を向上させる、幅広く、かつ絶えず進化する製品およびサービス（ユーザーの都合に応じて、モバイル・デバイス、パーソナル・コンピューターおよびその他の接続機器を通じて、エンターテイメントおよび情報へアクセスすることを含む。）を提供することを目指している。当社プラットフォーム上で利用可能なデジタル・コンテンツの幅、質および多様性は、ユーザー・エンゲージメントを維持し向上させるのに極めて重要である。また、当社は、当社のプラットフォームを通じて提供されるデジタル・コンテンツおよび商品の多くの部分を供給するために、多数の第三者コンテンツ提供者に

依拠している。例えば、第三者の漫画家および作家は、ネイバー・ウェブトゥーン、Wattpadおよびネイバー・シリーズなどのプラットフォームを通じて提供されるウェブ漫画およびウェブ小説を配信している。

したがって、当社の事業は事業提携企業との取引関係に部分的に依存しており、重要な関係の喪失または当社との関係の悪化により、当社プラットフォームを通じて魅力的なコンテンツを配信する独占的および非独占的権利が失われる可能性がある。当社の事業提携企業との既存の関係が、当社のプラットフォーム上での高いユーザー・トラフィックを伴うサービス提供の成功につながること、当社が長期的にそのような関係を維持することができること、または、当社が商業的に受入可能な条件で、またはそうではない条件で、追加の第三者事業提携企業との新たな関係を構築することができることの保証はない。例えば、当社の第三者事業提携企業から当社に供給されるコンテンツの大部分は、非独占的に供給され、競合するプラットフォーム上でも提供される。当該他のサービス提供者が、同じまたは類似のコンテンツまたは商品をユーザーまたはクリエイターが好む方法で提供する場合、当社プラットフォーム上のユーザー・エンゲージメントおよびトラフィックは低下する可能性がある。

当社が新たな取引関係を結ぶことができるかどうかは、商業的に受入可能な条件で適切な事業提携企業が見つかるか否か、および、当社がこれらのパートナーを引き付けることができるか否かにかかっている。取引関係から生じる利益は、実現するまでにかなりの時間を要する場合があり、当社は、特定の関係が意図された利益を生み出すと確信することはできない。かかる取引関係から生まれる当社の製品およびサービスは、ユーザーに受け入れられず、当社は当社提携企業と良好な関係を維持できない可能性がある。そのような展開は、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社がNAVERブランドを維持および強化できない場合、または当社の評判およびブランドを害する事象が発生した場合、当社のユーザー、広告主および事業提携企業との関係が損なわれ、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、NAVERブランドが当社の事業の成功に大きく貢献したと考えている。当社のブランドを維持し強化することは、当社のユーザー基盤、広告主、マーチャントおよび事業提携企業を維持し拡大するのに不可欠である。当社のブランドは、シンプルで、使いやすく、信頼性および革新性を備えた製品およびサービスを提供し続ける当社の能力に大きく依存するが、当社はこれに成功することができない可能性がある。当社は、ユーザーが歓迎しない、もしくは意図された通りに作動しない、新たな製品およびサービス（AI対応の機能を含む。）、当社の既存の製品およびサービスの変更、または新たな収益創出モデルを導入する可能性があり、これは当社のブランドに悪影響を及ぼす可能性がある。ユーザーが、当社のプラットフォーム上で提供される当社の事業提携企業のアプリケーションならびに当社の製品およびサービスにリンク付けされたか、または組み込まれたウェブサイトもしくはサービスを利用して、有意義な体験をしない場合、当社のブランドに悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、過去に、ユーザーのプライバシーなどの問題、AI技術の利用、コンテンツの質または完全性、競争問題、およびその他の関連する問題に関して、メディア、法令、および規制による精査を経験しており、また今後経験し続ける可能性があり、これは当社の評判およびブランドに悪影響を及ぼす可能性がある。当社は、適切な顧客サービスを提供できないか、またはサービスの悪化もしくはセキュリティ・インシデントを経験する可能性もあり、これは当社ブランドに対する信頼を害する可能性がある。当社ブランドは、競合他社からのネガティブ・キャンペーン、他のユーザーに対して敵対的、違法もしくは不適切とみなされるユーザーの行為に関する否定的な評判、当社のプラットフォームに関し不適切に行動する第三者コンテンツ提供者もしくは事業提携企業、虚偽の身元に基づき行為するユーザー、当該リスクに対処することを目的とした規制の進展、または法的手続きにより、悪影響を受ける可能性がある。当社のブランドを維持し、強化するためには、当社は、製品開発、データ・セキュリティ、コンプライアンスおよびマーケティングに多額

の投資を行う必要があるが、これらの投資が成功する保証はない。当社がNAVERブランドの販売促進および維持に成功しない場合、またはその費用が予想された利益を上回る場合、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響が生じる可能性がある。

当社の製品およびサービスの大部分にアクセスし、使用するために必要なモバイルおよびその他のインターネット接続デバイスおよびウェブ・ブラウザに関する当社のユーザーの成長およびエンゲージメントは、当社が管理しないモバイル・オペレーティング・システムおよびウェブ・ブラウザの効果的な運用に依拠する。

当社は、当社が管理しない、良く使われているモバイル・オペレーティング・システム（Androidおよびi0Sなど）、ならびにウェブ・ブラウザ（Microsoft Internet、Microsoft Edge、Google ChromeおよびMac Safariなど）と当社のモバイルおよびインターネット・アプリケーションの相互運用性に依存する。当社の製品もしくはサービスの機能を低下させ、または当社の競合他社の製品もしくはサービスを優遇するオペレーティング・システムまたはウェブ・ブラウザの変更もしくは技術的な問題は、当社の製品およびサービスの使用に悪影響を及ぼすことがある。また、当社が製品およびサービスを開発するプラットフォームの数が増えれば、当社の営業費用も増加する。高品質な製品およびサービスを提供するためには、当社が管理しない様々なモバイル・オペレーティングまたはウェブ・ブラウザにおいて当社の製品およびサービスがうまく機能することが重要である。

当社は、情報技術およびモバイル通信業界の主要な参加者との関係を発展させもしくは維持すること、またはモバイル・オペレーティング・システム、ウェブ・ブラウザ、ネットワークもしくは基準において効果的に動作する製品もしくはサービスを開発することに成功しない可能性がある。ユーザーが、当社の製品およびサービスに、特にモバイル・デバイスを通じてアクセスしこれを利用することが困難になった場合、当社のユーザー数の増加およびユーザー・エンゲージメントが損なわれる可能性があり、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響が生じる可能性がある。

当社のユーザー指標の一部は、その測定が本質的に不確実であり、かかる指標の実際のまたは認識された不正確性は、当社の信頼を損ない、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、社内データを用いて、当社のネイバー・ポータルおよび関連サービスのページ閲覧、検索クエリ、ユニーク・ビジター、デイリー・ビジター、デイリー・アクティブ・ユーザーおよびマンスリー・アクティブ・ユーザーを含む、様々なユーザー指標を計算する。これらの指標は、該当する測定期間における当社のアクティブ・ユーザーおよび支払ユーザー・ベースの合理的な見積もりに基づくと当社は考えているが、ユーザーによる当社の製品およびサービスとの関わり方またはアクセス方法を変える可能性のあるAI駆動型インターフェースの利用増加など、進化するユーザーのインタラクション・パターンによるものも含めて、大規模で成長する世界中のオンラインおよびモバイル人口における当社の製品およびサービスの使用を正確に測定する際には、本来的な課題がある。例えば、NAVERのユニーク・ビジターは、パーソナル・コンピューターまたはモバイル・デバイスの固有IPアドレスによって測定され、複数のデバイスを使用してネイバー・インターネット・ポータルにアクセスするビジターは、複数のユニーク・ビジターとしてカウントされる。

当社は、正確性を向上させるために当社内部測定を算定するプロセスを定期的に見直しており、これを調整する場合がある。ユーザーの成長とユーザー・エンゲージメントに関する当社の測定値は、方法の違いにより、第三者が公表した推定値または当社の競合他社の類似のタイトルの測定と異なる可能性がある。

広告主、事業提携企業または見込まれる投資家が、当社のユーザー測定は当社のユーザー基盤もしくはユーザー・エンゲージメントを正確に示すと認識しない場合、または当社が当社のユーザー測定に重大な不正確性を発見した場合、当社の評判および信頼が損なわれる可能性があり、また、事業提携企業および広告

主が当社の製品およびサービスに予算または資源を配分する意思が低下する可能性があり、その結果、当社の収益、事業、財政状態および経営成績に悪影響が生じる可能性がある。

当社もしくは第三者のシステムの故障または変更による当社のサービスの中断、または当社の技術およびインフラを適時に効果的に拡張しアップグレードしないことにより、当社の事業および経営成績が害される可能性がある。

ユーザー、広告主および事業提携企業を引き付け、維持し、それらに役務を提供する当社の信頼と能力は、当社の製品およびサービス、ならびに基盤となる技術インフラの信頼性のあるパフォーマンス、可用性およびセキュリティに大きく依存する。当社のシステムは、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性のある性能の遅延または停止を回避するために必要な信頼性および冗長性をもって適切に設計されていない可能性がある。当社は、インフラの変更、人的またはソフトウェアのエラー、ハードウェアの障害、需要ピーク時の容量の制約、コンピューター・ウイルス、サービス拒否、不正行為、サイバー攻撃およびその他のセキュリティ・インシデントを含む様々な要因による、サービスの中断、停止、およびその他の性能の問題を経験しており、また将来経験する可能性がある。また、当社の技術インフラは、洪水、火災、地震および台風などの自然災害およびその他の災害、ならびにテロ行為またはその他の犯罪による損害リスクに対しても脆弱である。当社の製品およびサービスは、高度に技術的で複雑なソフトウェアを組み込む。当社のソフトウェアは、検出されないエラー、バグ、または脆弱性を含んでいたことがあり、また現在もしくは将来含む可能性があるが、それらの中には、関連する製品またはサービスがリリースされた後にのみ発見される可能性があるものがある。新しい機能、サービスまたはシステム更新の導入、特に大規模なコンピューティング資源およびリアルタイム処理を必要とするAI駆動型機能の拡張は、運用上の障害、予期せぬシステムの相互作用またはパフォーマンス低下のリスクを高める可能性がある。

当社のユーザー基盤が拡大し、かかるユーザーが作成し送信するデータおよびコンテンツの量が増えるにつれ、当該コンテンツを適時に信頼性をもって保存し、送信し、サービスを提供し続けるために、当社の技術およびインフラの拡充およびアップグレードが必要となる可能性がある。当社の商品およびサービスがより複雑になり、ユーザー・トラフィックが増加するにつれて、特に使用のピーク時には、当社の商品およびサービスの性能を維持し、改善することがますます困難になる可能性がある。また、当社が、ユーザーの需要に迅速に対応するために、または経済的に有利な条件で、当社のデータ・センターのインフラを拡充することができる保証はない。当社のユーザーが当社の製品およびサービスに容易にアクセスできず、またはアクセスが中断された場合、ユーザーは他のサービス提供者を求める可能性があり、当社のプラットフォームに戻らず、または将来当社のプラットフォームを同程度に使用しない可能性がある。これは、ユーザー、広告主および事業提携企業を引き付ける当社の能力に悪影響を及ぼし、ユーザー・エンゲージメントの低下に至る。当社が、当社のユーザーのニーズの実際のおよび予測される変更に対応するために利用可能なリソースの制約に効果的に対処し、当社のシステムを必要に応じてアップグレードし、または当社の技術およびインフラを継続的に開発できない場合、当社の事業、財政状態および経営成績が害される可能性がある。

当社はまた、ユーザーおよび広告主が当社の製品およびサービスを利用できるよう、第三者モバイル通信ネットワーク、インターネット・サービス提供者およびインフラ事業会社にも依存する。これらの提供者は、当社の製品またはサービスへのユーザー・アクセスを低下させ、混乱させ、またはその費用を増加させ、ひいては当社の事業に悪影響を及ぼす措置を講じる可能性がある。モバイル・デバイスもしくはインターネットの成長、人気もしくは使用に悪影響を及ぼす法律もしくは規則の制定、または政治的もしくはその他の非技術的理由による重要な市場における当社サービスの中断は、当社の製品およびサービスに対する需要または使用を減少させ、当社の事業活動の費用を増大させ、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。当社はまた、当社および当社ユーザーに適切な速度、データ容量およびセキュリティを提供する信頼性の高いネットワーク・システムを維持するために、その他の企業に依存する。世界

的なインターネット利用、データ伝送量、ならびにクラウドベースおよびAI対応のサービスへの依存が増え続けているなかで、当社および当社のユーザーが依存するモバイル通信およびインターネット・インフラは、増加する需要をサポートすることができない可能性がある。これらの第三者システムの障害または中断は、短期間であっても、当社の業務を妨害し、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響が生じる可能性がある。

AIおよびデータ駆動型技術の使用に関するものを含む、個人データの収集、利用および保護に関する懸念は、当社の評判を損ない、ユーザーの信頼を低下させ、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の事業は、当社の製品およびサービスを運用して改善し、ユーザー体験を向上させるために、データ（個人情報を含む。）の収集、処理および利用に依存している。AI対応サービスに関するものを含めて、個人情報の収集、利用、共有、セキュリティまたは保持に関して時折懸念が提起されることがある。かかる懸念は、根拠のない場合であっても、当社の評判を損ない、ユーザーの信頼を損ない、現在または潜在的なユーザーが当社の製品およびサービスを使用することを思いとどまらせるおそれがある。

当社は、韓国および当社が事業を行うその他の法域において、広範かつ進化するデータ保護、プライバシー、サイバーセキュリティおよびAI関連法令の適用を受けている。規制当局は、引き続き、データ保護、国境を越えたデータ転送、ユーザーの同意、AIガバナンス、ユーザーデータの暗号化、政府当局による合法的なデータアクセスに関する、新規のまたは強化された要件を提示し、実行している。その上、これらの法令の解釈および適用は、しばしば不確実であり、法域ごとに異なり、また時間とともに変化する可能性がある。これらの法令が、当社のデータ取扱実務と矛盾する形で解釈され、適用される可能性がある。かかる要件を遵守するには、製品、サービス、アルゴリズムもしくは社内プロセスの変更、パーソナライズもしくは収益化のためのデータ利用の制限、当社の一部の製品およびサービスの停止もしくは中断、または多額のコンプライアンス、運用上およびインフラの費用の発生が必要になる可能性がある。さらに、適用されるデータ保護、プライバシーもしくはAI関連の法律を遵守していない、または遵守していないとみなされた場合、規制当局による調査、執行措置、罰金、罰則、訴訟または風評被害を受ける可能性がある。

プライバシー、データセキュリティおよびAI駆動型データ利用に対する一般の感度の高まりは、単発であっても発生したインシデント、誤解または否定的な評判が、ユーザーの信頼およびエンゲージメントに不均衡な影響を与えるリスクを高める可能性もある。個人情報を責任をもって収集し、利用し、かつ保護する当社の能力に対するユーザーの信頼が損なわれた場合、ユーザーの活動、広告需要、および当社プラットフォーム上のマーチャントの参加を減少させ、当社の事業、財政状態および経営成績に重大かつ悪影響を及ぼす可能性がある。

当社のセキュリティ対策が破られた場合、または、当社の製品およびサービスが、アクセスを妨害または否定する攻撃を受けた場合、当社の評判、事業および業績が害される可能性がある。

当社の製品およびサービスは、大量の秘密情報および機微情報（ユーザー、広告主およびマーチャントの個人情報、ならびに支払、財務および口座情報を含む。）の収集、保管、処理および送信を伴う。当社のセキュリティ対策の違反もしくは侵害、または当社のシステム、ネットワークもしくはデータへの不正アクセスは、当該情報の不適切なアクセス、使用または開示につながり、当社を訴訟、規制上の調査、罰金および罰則にさらし、当社の評判およびユーザーの信頼を損なう可能性がある。

当社は、時に、程度の異なるサイバー攻撃を受ける。権限のない者が当社のデータまたはユーザーもしくは広告主のデータにアクセスすることができたという重大な事例はないが、将来当社がサイバー攻撃に対して脆弱ではないという保証はない。当社のセキュリティ対策は、従業員のエラー、不正行為またはその他により破られる可能性がある。第三者と連携して開発された製品およびサービスを含め、当社が提供する製品

およびサービスの急速な開発と範囲を考慮すると、当社のすべての製品およびサービスに適切なアクセス制御とセーフガードを導入することは困難である。さらに、外部当事者は、当社のデータもしくは当社のユーザーもしくは広告主のデータもしくはアカウントへのアクセスを得るために、従業員、ユーザーもしくは広告主に機微情報を開示するよう不正に誘引することを試みる可能性があり、またはその他の方法で当該データもしくはアカウントへのアクセスを取得する可能性がある。また、当社の事業提携企業は、当社の製品およびサービスを利用する過程で、ユーザーから提供された情報を保管することがある。これらの第三者が適切なデータ・セキュリティ実務を採用せず、もしくは遵守しない場合、または当社の規程を遵守しない場合、またはそれら第三者によるネットワーク違反が生じた場合、当社のユーザーのデータが不適切にアクセスされ、または開示される可能性がある。

当社のユーザーおよび広告主は、オンライン上の身元の確立および維持のためにNAVERアカウントを使用する可能性があるため、危険にさらされたNAVERユーザーのアカウントからの不正な通信は、当社だけでなくそれらの評判およびブランドに損害を与える可能性がある。このような違反または不正アクセスは、重大な法律上および財務上のエクスポージャー、当社の評判の毀損、ならびに当社の製品およびサービスのセキュリティに対する信頼の喪失をもたらす可能性がある。不正アクセスを得るため、サービスを無効にしもしくは悪化させるため、またはサービスを妨害するために使用される技術は頻繁に変化し、しばしばターゲットに対して開始されるまで認識されないため、当社は、これらの技術を予測することができず、または適切な予防措置を実施することができない可能性がある。当社のセキュリティに対する現実のもしくは認識された違反が発生した場合、または当社のセキュリティ対策の有効性に対する市場の認識が損なわれた場合、当社はユーザーおよび広告主を失う可能性があり、法的請求、規制上の罰金および罰則を含む重大な法律上および財務上のエクスポージャーにさらされ、これは当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、当社の成長を効果的に管理できない可能性があり、これが当社の事業と収益性を損なう可能性がある。

当社は、オーガニックな成長に加え、買収、投資および戦略的イニシアチブを通じても、成長を経験し続けており、これにより経営陣ならびに運営および財務インフラに大きな負担がかかっている。当社は、特にソフトウェアおよびシステムのエンジニア、AIスペシャリスト、開発者ならびにデザイナーの熟練した人材をめぐる激しい競争に直面しており、当社は当社のニーズを満たすために迅速に新規従業員を採用できない可能性がある。当社は、成長を続ける中で、雇用過剰、従業員への過剰な報酬、および経営基盤の過度の拡大のリスク、ならびに韓国およびその他の国における当社の従業員基盤の統合、発展および動機付けという課題にさらされる。組織が拡大し続け、より複雑な組織管理構造が求められる中、当社は、当社の企業文化の強みを維持することがますます困難になる可能性がある（新製品および新サービスを迅速に開発し開始する能力を含む。）。雇用ニーズを効果的に管理できず、新入社員をうまく統合できない場合、当社の従業員の士気、生産性、および定着が損なわれる可能性がある。

また、当社は、短期的には大幅な収益または収益性を生み出さない可能性のある市場または事業領域を含め、当社の成長を支援するために、引き続き、技術、インフラおよび業務遂行能力にかなりの投資を行うことを見込んでいる。継続的な拡大により、当社のユーザー、広告主および事業提携企業のための信頼できるサービス・レベルを維持し、当社の業務、財務、法務および経営管理を開発および改善し、報告システムと手続きを強化する能力が圧迫される可能性がある。当社が成長を管理するには、多額の支出と価値ある経営資源の配分が必要となる。組織が成長するにつれて、当社組織において必要なレベルの効率性と生産性を達成し維持できない場合、当社の事業、財政状態および経営成績が害される可能性がある。

当社は、当社の事業を運営し、当社の事業戦略を遂行するために主要なシニア・マネジメントに依拠しており、当該人員を失った場合、当社の事業が悪影響を受ける可能性がある。

当社の事業戦略を効率的に実行する能力は、当社の主要なシニア・マネジメントおよびその他の高度に熟練した人員の貢献に依存している。当社の将来の成功は、当社の事業、技術および市場について多くの専門能力と知識を持つ当社の執行役員および経営陣の継続的な役務にかなりの部分で依存している。主要な事業提携企業との関係を含む当社の事業の管理について、限られた人数の個人が主要な責任を負う。当社シニア・マネジメントチームに適宜変化が生じる可能性があり、これが当社の事業を混乱させる可能性があり、また当社は、適時に代替の人員を見つけることができない可能性がある。また、有資格者、特に経験を積んだエンジニア、AIスペシャリスト、開発者およびデザイナーの雇用および保持が、持続的な成長を実現するためにこれまでも、また今後も引き続き必要である。これらの個人の役務の喪失または中断（退職、競合他社への喪失、またはその他原因を問わない。）、またはその他の適格な新規人員を引き付け、保持できないことは、当社の事業戦略の効果的な遂行を妨げ、重要な事業提携企業関係を喪失させ、またはその他当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性がある。

当社の知的財産権には価値があり、当社がこれらを保護できない場合、当社の製品、サービスおよびブランドの価値を低下させる可能性がある。

当社の企業秘密、商標、著作権、特許およびその他の知的財産権は、当社にとって重要な財産である。当社は、当社のブランドおよびその他の知的財産権を保護するために、当社の従業員、コンサルタントおよび当社が関係を有する第三者との秘密保持契約およびライセンス契約、ならびに商標、トレード・ドレス、ドメイン名、著作権、企業秘密および特許に関する法律に依拠し、今後も依拠することを見込む。しかし、当社のコントロール外の様々な出来事が、当社の知的財産権、ならびに当社の製品、サービスおよび技術に脅威を与える可能性がある。例えば、当社の製品およびサービスが利用可能なすべての国で効果的な知的財産保護が得られない可能性があり、または効果的な知的財産保護が提供されていない可能性がある。また、当社の知的財産権を保護するために当社が講じてきた努力は、十分でなく、または有効でない可能性があり、また当社の知的財産権に異議が提起される可能性があり、その結果、知的財産権の範囲が狭くなり、または無効もしくは強制執行不能と宣言される可能性がある。当社の知的財産権が、当社と実質的に類似し、当社の事業と競合する製品またはサービスを提供する他者から当社を保護するために十分であるという保証はない。

また、当社は、営業秘密、秘密情報、ノウハウ、および技術的情報など、特許を得ていない専有情報および技術にも依拠している。当社は、一定の場合、当該知的財産の使用および開示を制限する契約を従業員および第三者と締結しているが、これらの契約が破られ、または当社の競合他社に知的財産が開示されもしくは知られる可能性があり、かかる知的財産からの競争上の優位性を当社が失う可能性がある。当社はまた、韓国および韓国以外の多くの法域において商標およびドメイン名の登録を追求している。商標、ドメイン名およびその他の知的財産権の効果的な保護は、出願および登録の費用ならびにこれらの権利の防御および執行の費用の両面において、費用がかかり、維持することが困難である。

当社は、当社の商標を含む知的財産を使用するためのライセンスを第三者に許諾する多くの契約の当事者となっている。例えば、一部の第三者は当社のプラットフォーム、商品もしくはサービスを通じてコンテンツを配信し、当社のコンテンツをその商品およびサービスに組み込み、またはその商品およびサービスに関し当社の商標を使用する。当社の商標のライセンシーが当社の商標を適切に使用しない場合、当社の商標を保護する能力が制限され、最終的に当社の商標が無効または執行不能と宣言される可能性がある。当社のブランド、商標、またはその他の知的財産権の不正な使用から当社が保護されるという保証はない。

また、当社の商標の一または複数が一般的になり、その結果、無効または強制執行不能と宣言される可能性がある。

当社はまた、当社の技術の一部について特許権保護の取得を目指し、当社の一定の知的財産権を保護するために韓国およびその他の国で各種出願を行い、現在、複数の法域で多くの発行済の特許を保有している。しかしながら、当社は、当社の技術およびブランド、当社の既存の特許および商標、ならびに将来発行される可能性のある特許または商標について、特許または商標保護を取得することができない可能性があり、当社に競争上の優位性を提供せず、または当社の製品およびサービスを当社の競合他社の製品およびサービスから効果的に差別化することができない可能性がある。さらに、当社の特許および商標が争われ、回避され、または強制執行不能もしくは無効と判断される可能性があり、また当社は、第三者がそれらを侵害し、弱め、またはその他違反することを防止することができない可能性がある。

当社の知的財産権に対する重大な侵害、および当社の知的財産権を他者に対抗する能力に対する制限は、当社の競争力を損ない、当社の業務、財政状態および経営成績に悪影響が生じる可能性がある。

当社は、将来、防御に費用と時間を要する可能性のある知的財産権請求の当事者になる可能性があり、当該請求が不利に解決された場合、当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性がある。

テクノロジー企業は、多数の特許、著作権、商標、ライセンスおよび企業秘密を所有しており、頻繁に、知的財産権またはその他の権利の侵害、不正使用、またはその他の違反の主張に基づく訴訟に関与する。さらに、知的財産権を保有する様々な「非稼働エンティティ」は、テクノロジー企業から支払を引き出すために、積極的に請求を主張しようとすることが多い。当社は、これまで随時、当社が第三者の知的財産権を侵害したと主張する第三者から請求を受けており、また将来受ける可能性がある。さらに、当社は新たな製品、サービスまたはコンテンツを随時導入または取得する場合があり（現在競合していない分野を含む。）、競合他社および非稼働エンティティからの知的財産権の請求に対するエクスポージャーが増大する可能性がある。例えば、2025年１月には、韓国放送公社、株式会社文化放送およびソウル放送が、韓国放送協会の加盟企業39社を代表して、当社が特定のニュースコンテンツを生成AIモデルのトレーニングに関連して許可なく使用したと主張して当社に対して民事訴訟を提起した。広告主、事業提携企業およびその他の事業提携企業との契約の一部は、それらに対する一定の知的財産請求について補償することを当社に要求しており、当該請求を防御するために当社は多額の費用を負担しなければならない可能性があり、不利な判断または和解が行われた場合、当社は多額の損害賠償を支払わなければならない可能性がある。当該広告主および事業提携企業は、差止命令またはその他の結果、当社の製品、サービスおよび技術の使用を中止する可能性があり、これにより収益が失われ、当社の事業が悪影響を受ける可能性がある。

当社が直面する競争が激化するにつれて、当社に対する知的財産請求の数と範囲が拡大する可能性がある。第三者の知的財産またはその他の権利を当社が侵害し、またはその他これに違反したと主張する請求または訴訟は、根拠があるか否かにかかわらず、また裁判外で和解されるか、または当社に有利に判断されるかにかかわらず、対処および解決に時間と費用がかかる可能性があり、当社の経営陣および技術要員の時間と注意を必要とする可能性がある。訴訟の結果は本質的に不確実であり、有利な最終結果が得られる保証はない。さらに、原告は、当該訴訟の過程で予備的または暫定的決定を求める可能性があり（当社の業務の一部または全部の停止を当社に要求する潜在的な仮差止を含む。）、当社はその対象となる可能性がある。当社が当事者である訴訟が不利に解決された場合、当社は、上訴により覆すことのできない不利な判決を受ける可能性がある。かかる判決または和解の条件は、当社に、当社の事業の一部もしくは全部の停止、他方当事者に対する多額の支払、またはライセンスの取決めを要求する可能性がある。当社がロイヤルティまたはライセンスの取決めを締結することを要求され、または選択する場合、当該取決めは、商業的に合理的な条件で利用可能ではなく、または全く利用できない可能性がある。その上、侵害のない代替技術の開発または

調達は、多大な努力と費用を必要とし、または実行できない可能性がある。したがって、知的財産権請求の不利な解決は、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社による商取引サービスを利用する業者による、権利者の知的財産権を侵害していると主張される商品およびサービスの掲載または販売（海賊版または模倣品を含む。）は、当社の事業を害する可能性がある。

ネイバー・ショッピング・プラットフォームを通じたオンライン・マーチャントおよび従来のオフライン店舗による、もしくはネイバー・カフェ、ネイバー・ブログもしくはBANDコミュニティーにおけるユーザーによる、違法、偽造もしくは盗難された商品の掲載もしくは販売、または違法な方法による商品もしくはサービスの販売により、当社は違法な活動に関する民事上または刑事上の責任の主張を受ける可能性がある。知的財産権の侵害に関するかかる申立（偽造品を含むがこれに限定されない。）は、権利所有者によるその時々における現実の訴訟またはそのおそれを生じさせる可能性があり、当社は、商標および著作権請求の解決に関し多額の支払を要求される可能性がある。このような法的手続きにより、当社は、費用が増加し、収益が低下し、当社の製品およびサービスがユーザーにとって不便なものとなる方法で当社の業務実務を変更しなければならない可能性があり、または、追加の保護措置を講じるために多くの資源を費やすこと、もしくはこれらの実務に対抗するために特定のサービス提供を中止することを要求される可能性がある。また、違法または偽造の品目の掲載または販売に関し当社にマスコミの注目が集まる可能性があり、これは当社の評判を損ない、当社ブランドの価値を低下させ、またはユーザーが当社の製品およびサービスの使用に消極的になる可能性がある。

Apple App StoreおよびGoogle Playは、ネイバー・プラットフォームで提供される一部の当社のモバイル・アプリケーションのための主要な配信および決済チャネルであり、それらの方針または料金の変更は、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

デジタル・アプリ・ストアであるApple App StoreおよびGoogle Playは、NAVERプラットフォームで提供される一部のモバイル・アプリケーションの配信、および一部の当社の製品およびサービスの支払処理のための主要チャネルである。当社のモバイル・アプリケーションの一部のダウンロード、ならびに当社のモバイル・プラットフォームで提供される当社の製品およびサービスの一部の支払処理のために、当社のユーザーは引き続きApple App StoreおよびGoogle Playにルーティングされることを当社は期待している。したがって、AppleおよびGoogleとの十分な提携を維持すること、ならびにAppleおよびGoogleが請求するデジタル・アプリ・ストア料金の増加分を効果的に相殺することは、当社の成功にとって重要であると当社は考えている。

AppleまたはGoogleの運営規程は、モバイル・プラットフォーム上の当社の製品およびサービスのアクセス可能性に影響を及ぼす可能性がある。さらに、当社の価格戦略は、AppleまたはGoogleが請求する支払処理手数料の変更により影響を受ける。当社は、デジタル・アプリ・ストアを通じた当社モバイル・アプリケーションの販売の増加と、厳格なアプリ内支払システム要件を考慮し、当社独自の支払システムであるネイバーペイの機能の強化および拡大を継続しているが、当社は、従来のマーケティング費用が当社収益に占める割合を減らし、ユーザーごとの数量もしくは収益を増やし、または一般的に収益を増加させ費用を減らすためのその他の努力を行うことで、これらのデジタル・アプリ・ストア料金の増加を相殺しなければならない可能性がある。当社がこれを行うことができない場合、または価格の上昇により有料ユーザー契約が減少する場合、当社の純収益または利益率に悪影響を及ぼす可能性がある。AppleもしくはGoogleとの良好な関係を維持できない場合、またはデジタル・アプリ・ストア料金の増額をうまく相殺できない場合、当社の製品およびサービスの収益性のある提供を継続し、支払処理を実行する当社の能力に悪影響が生じ、その結果、当社の事業に重大な悪影響が生じる可能性がある。

当社は、訴訟、規制手続きおよびその他の紛争に関連するものを含む、偶発債務にさらされている。

通常業務の過程で、当社は法律上および規制上の手続きに関与する可能性がある。当社は、当社の顧客、事業提携企業、従業員、規制当局およびその他の第三者からの、業務上の懸念、迷惑行為、過失または適用法令の非遵守を主張する請求および訴訟の対象となる。これらの請求は、直接的な経済的不利益を受けることなく適切に処理されたとしても、当社の評判に重大な悪影響を及ぼし、当社の財務および経営資源をより有益な使用から逸らす可能性がある。現在当社が対象となっている請求または訴訟の最終的な結果は当社に重大な悪影響を及ぼさない可能性があるが、この見通しが正しいこと、または当社が重大な将来の請求の対象とならないことの保証はない。当社に対する請求が成功すると、多額の費用および事業の中断を招き、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。「第６ 経理の状況－３ その他－(1) 訴訟」を参照のこと。

当社は、その他の偶発債務にもさらされる（通常の事業の過程において、当社の関連会社および事業提携企業に代わって当社が債権者およびその他の第三者に提供した支払保証および履行保証に基づくものなど）。当社の約束および偶発事象の詳細については、「第６ 経理の状況－１ 財務書類－Ａ．2025年12月31日終了年度連結財務書類」に対する注記32を参照のこと。当該偶発債務が顕在化した場合、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響が生じる可能性がある。

労働の混乱は、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

当社は、2018年に結成された労働組合を有する。2019年に、当社は、組合と初の労働協約を締結し、労働協約を更新するために２年ごとに団体交渉を行っている。また、2020年以降、従業員の報酬水準について合意するために組合と毎年、賃金交渉を行っている。当該賃金交渉および団体交渉により合意された賃金の引上げおよび従業員の福利厚生に関する条件は、組合員であるか否かにかかわらずすべての従業員に適用される。当社は、近時、重大な業務の遅れ、業務の中止またはストライキを経験していないが、特に当社の労働契約の前または満了時に、業務の遅れ、業務の中止またはストライキが発生しないという保証はない。業務の遅れ、中止またはその他の当社に影響を及ぼす労働関係の変化が発生した場合、当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

規制上の事項に関するリスク

当社の事業は、複雑で進化する法律および規則の適用を受ける。

当社は、当社の事業の中心に関わる事項を含む（プライバシーおよびデータ保護、肖像権、コンテンツおよび価格規制、広告、個人情報の保護、知的財産、競争、未成年者の保護、消費者保護ならびに税制など）韓国およびその他の国の様々な法律および規制の適用を受ける。例えば、韓国では、TBAに基づく付加価値電気通信サービス提供者、PULI法に基づく位置ロケーション・ベース・サービス提供者、eコマース法に基づくコンテンツおよびeコマース・サービス提供者、ならびに、クラウド・コンピューティング法に基づくクラウド・サービス提供者として規制されるとともに、当社の広告商品およびサービスは、FLL法に基づく規制の適用を受ける。さらに、当社のオンライン音楽サービスの一部は、文化・スポーツ・観光省の規制の適用を受け、同省は、音楽配信業者に対するオンライン音楽サービス提供者による（作曲家、パフォーマー、およびその他の音楽業界の参加者の利益のための）特定の最低使用料、ならびに加入者がダウンロードまたはストリーミングした音楽の利益分配料の支払に関する規制指針を制定する。さらに、最近制定され2026年１月22日に施行されたAI法により、高リスクである生成AIのシステムに対する透明性、安全性および影響評価に関する新たな義務が導入され、これにより、当社のAI駆動型サービスは直接影響を受ける可能性がある。当社に適用される韓国の一定の法律および規則の概要については、「第３ 事業の状況－１ 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」を参照のこと。

韓国およびその他の国における既存および新規の法律および規則は、遵守のために費用がかかり、新規の製品およびサービスの開発を遅らせ、または妨げる可能性があり、その結果、否定的な評判を生み出し、当社の運営費用を著しく増加させ、経営陣および技術要員の相当の時間と注意を必要とし、当社に対し質問または調査、請求またはその他の改善策（罰金、および当社が既存の業務慣行を変更または中止する要求を含む。）が行われる可能性がある。さらに、これらの法律および規制の多くは依然として進展しており、特に当社が事業を展開する新しく急速に進化する業界において、当社の事業を制限する可能性がある方法で解釈または適用される可能性がある。既存市場への新製品および新サービスの導入ならびにその他の国への当社事業の拡大により、当社は新たな法律および規則の適用を受ける可能性がある。例えば、ネイバーペイの運用により、送金、決済、eコマース、個人情報保護、マネーロンダリング防止、およびテロリスト金融防止に適用される様々な法律および規則が当社に適用され、当社の製品およびサービスならびに支払プロセスの発展の方向性によっては、当社にさらなる規制要件が適用される可能性がある。オンライン支払サービスの提供の結果当社が直面する追加的なリスクは、顧客の個人情報の漏洩に関するリスク（クレジットカード、銀行口座またはその他の財務情報を含む。）、ならびに収集した情報の使用およびセキュリティに関する懸念、支払の実行に使用される消費者資金の投資に関する制限、ならびに追加的な開示および報告要件を含む。また、当社は韓国における主要な証券仲介および投資サービス会社であるMirae Asset Securities Co., Ltd.（以下「Mirae Asset Securities社」という。）と提携し、複数の金融商品およびサービスを開始しており、これにより、当社はFSCMAの適用を受け、当社は今後、適用法令の対象となる追加の金融商品およびサービスを提供する可能性がある。当社の製品およびサービスを改善する方法を継続的に追求することは、当該製品およびサービスをサポートする技術およびインフラの適宜の更新または変更を伴う場合があり、また規則の強化につながる可能性がある。当社が韓国またはその他の国における修正された、新たな、または追加の法律および規制に従うことが要求される場合、当社の事業は、以下を含む多くの方法および分野で影響を受ける可能性がある。

- コンプライアンスの費用および一般的な影響は大きくなる可能性があり、多額の投資と組織変更を必要とし、競合他社に対する価格優位性、および、潜在的には当社の効果的に競争する能力を損ない、または排除する可能性がある。
- コンプライアンスにより、当社が提供する製品およびサービス、ならびに一定のエリアにおいて当社が業務を行う方法に、根本的かつ潜在的に有害な変更を加えることを要求される可能性がある（特定の業務の中止または市場からの撤退を含む。）。
- 当社は、提携およびその他の商業上の契約を終了または再構築しなければならない可能性がある。

当社は、法律および規則の遵守状況について、行政機関および規制当局から適宜公式および非公式の照会を受ける。当社は、当社が成長を継続し事業を拡大するのに伴い、韓国およびその他の法域において調査、照会、措置および監査の対象となっており、また対象となる可能性がある（プライバシーおよびデータ保護ならびに公正な取引慣行の分野を含む。）。政府もしくは規制当局が発出した命令、または政府もしくは規制当局が開始した照会もしくは強制措置は、当社に多額の費用を負担させ、当社に予期せぬ民事上および刑事上の責任もしくは規制上の罰則（多額の罰金を含む。）を負担させ、または当社の事業に著しく不利な方法で当社の事業慣行を変更するよう当社に要求する可能性がある。また、広告主および事業提携企業などの当社が共に業務を行う第三者が、適用ある法律または当社の方針に違反する場合、当該違反により当社に対する連帯責任または二次責任が生じる可能性がある。さらに、当社ユーザーからの個人情報の収集を拡大すると、政府規制当局はこの点に関するソーシャル・メディア企業への監視を強化していることから、当社にさらなる規制が適用される可能性がある。これらの、およびその他の要因により、当社に適用され、または適用されることとなる法律および規則が、当社の事業、財政状態または経営成績に重大な悪影響を及ぼさないという保証はない。

加えて、当社の事業は、ユーザーが当社の製品およびサービスにアクセスする電気通信およびインターネット・インフラの運営者に適用される法律および規制の変更により、随時影響を受ける可能性がある（モバイル通信会社、電話、ケーブルおよびブロードバンド会社、ならびにその他のインターネット・サービス提供者を含む。）。例えば、2017年12月に、米国連邦通信委員会は、米国内のインターネット・サービス提供者による、サービスへのアクセス、アクセス速度および優遇サービスのための課金に関して、オンライン・コンテンツ提供者の差別的な扱いを防ぐことが意図された、2015年採択の「ネット中立性」基準を覆す判断を示し、命令を発出した。政府が、現在韓国で適用されているネット中立性基準を同様に縮小または弱体化した場合、インターネット・サービス提供者は、当社の競合他社の利益のために当社の製品およびサービスへのアクセスをブロックし、もしくはアクセス速度を遅らせることを追求する可能性があり、または、当社の製品およびサービスに対する優先的なアクセスの提供に関し当社もしくは当社のユーザーに料金を請求することを追求する可能性があり、これは当社の競争上の地位を損ない、当社の製品およびサービスに対するユーザーの需要を減少させ、当社の費用を増加させ、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の子会社、関連会社および当グループのその他のメンバー会社との取引は、韓国の公正取引規則に基づいて制限される可能性がある。

当社および当社の関連会社グループは、韓国公正取引委員会による株式持合制限の対象となる大企業グループおよび企業グループとして指定されている。そのため、当グループ内の子会社および関連会社との業務関係および取引、なかでも、当該取引関係および取引が同一企業グループ内の会社間の不当な金融支援を構成するかについては、韓国の公正取引委員会による継続的な調査の対象となる。当社はまた、当グループのメンバー会社間の債務の相互保証および株式持合いを制限する公正取引規制の適用も受ける。「第３ 事業の状況－１ 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等－独占規制および公正取引法（Monopoly Regulation and Fair Trade Act）に基づく規制」を参照のこと。また、当グループ内の当社の子会社および関連会社との重要な取引は、当社の取締役会の承認、およびより厳格かつ迅速な開示を必要とする。当社が韓国の公正取引法令に違反する取引を行ったと韓国の公正取引委員会が将来判断する場合、罰金またはその他の懲罰的措置が科される可能性があり、当社の評判および当社の事業に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

関係者との取引は、韓国税務当局の厳しい精査を受ける。

韓国の税法に基づき、当社の子会社、関連会社または当社に関連するその他の者もしくは会社との取引が、アームズ・レングスの基準に基づかない条件で行われたとみなされる場合、当該取引は韓国の税務当局により異議を申し立てられる可能性があるという本源的なリスクがある。韓国の税務当局が、当社と関係者との取引がアームズ・レングスの基準に基づいていないと判断した場合、当社は、当該不当な金融支援に相当する金額を費用として控除することが認められず、または当該金額を課税所得として含めることを要求され、これは、当社に不利な税務上の影響を及ぼす可能性がある。

韓国に関するリスク

韓国の経済状況が悪化した場合、当社の現在の事業および将来の成長に重大な悪影響が生じる可能性がある。

当社は韓国で設立されており、当社の業務の大半は韓国で行われている。そのため、当社は、韓国特有の経済的、政治的、法的および規制上のリスクにさらされており、当社の業績および業務戦略の遂行の成功は、韓国経済全体に実質的に依存する。また、韓国経済の将来の成長は、世界経済の発展を含む、当社のコントロール外の多くの要因の制約を受ける。

近年、ロシア・ウクライナ戦争とそれに続くロシアに対する制裁、イランと米国やイスラエルを含む他国間の軍事衝突に続く中東の敵対行為、世界的な政策金利の大きな変動、そして最近ではユン・ソンニョル元大統領が2024年12月に戒厳令を宣布した後、2025年４月に同氏が弾劾および罷免され、2025年６月にイ・ジェミョン氏が大統領に選出されるに至った韓国の政治情勢を主因とした、世界的な金融市場の悪化とボラティリティ、原油および商品価格の変動、サプライチェーンの混乱、ならびに世界経済の衰弱の進行は、韓国経済に悪影響を及ぼしており、また今後も悪影響を及ぼす可能性がある。主要外貨（特に、米ドル）に対するウォンの価値は大きく変動し、不確実な世界および韓国の経済的、社会的および政治的状況の結果、近時、韓国企業の株価に大きなボラティリティが生じている。韓国総合株価指数（KOSPI）の将来の下落、および外国投資家による韓国証券の大量の売却、およびその売却収益の本国送還は、ウォンの価値、韓国の金融機関が保有する外貨準備、および韓国企業の資本調達能力に悪影響を及ぼす可能性がある。将来の韓国経済または世界経済の悪化は、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国経済に悪影響を及ぼす可能性のあるその他の進展は、以下を含む。

- 消費者信頼感の低下および個人消費の減速（深刻な感染症の流行および市場の金利上昇によるものを含む。）
- インフレ圧力の高まりがもたらした、商品およびサービスのコスト増加ならびに購買力の低下
- 2024年12月にユン・ソンニョル元大統領が戒厳令を宣布した後、2025年４月に同氏が弾劾および罷免され、2025年６月にイ・ジェミョン氏が大統領に選出されるに至った、政治的不確実性または韓国の政党間もしくは政党内の対立の激化
- 中国、米国、欧州および日本など韓国の主要な輸出市場である国および地域の経済、またはアジアもしくはその他の場所の新興市場経済の不利な状況または進展（当該国々の間の経済および貿易関係の悪化（関税引上げを含む。）、ならびに世界の金融市場および産業における不確実性の高まりを含む。）
- 中東諸国および北アフリカ諸国が関与する敵対行為または政治的もしくは社会的緊張（イランと米国やイスラエルを含む他国間の軍事衝突に起因するものを含む。）、ならびに世界の石油供給の重大な混乱または石油価格の急騰
- ロシアが関与する敵対行為または政治的もしくは社会的緊張（ロシア・ウクライナ戦争およびそれに続くロシアに対する措置を含む。）、ならびにその結果生じた石油その他の天然資源の世界的な供給および世界金融市場への悪影響
- 外貨準備高、金利、インフレ率、商品価格（石油価格を含む。）、為替レート（米ドル、ユーロもしくは日本円の為替レートの変動または中国人民元の切り上げを含む。）または株式市場の不利な変動もしくはボラティリティ
- 韓国および世界のその他の地域での深刻な健康上の疾病の発生
- 韓国とその貿易相手国または同盟国との間の経済上または外交上の関係の悪化（領土もしくは貿易に関する紛争、または外交政策上の不一致による悪化を含む。）
- 現在交渉中もしくは将来の自由貿易協定または既存の自由貿易協定の変更による経済的影響
- 特定の国におけるソブリン・デフォルト・リスクの増大、およびこれに伴う国際金融市場に対する悪影響
- 韓国の中小企業およびその他の企業の財政状態または業績の悪化
- 大規模な韓国企業グループおよびそのシニア・マネジメントの不正行為の可能性に関する調査
- 世界的なサプライチェーンの混乱による、輸入原材料、天然資源、希土類鉱物または半導体を含む部品の不足

- **韓国における家計の負債水準の継続的な上昇、ならびに小売企業および中小企業の履行遅延および債務不履行の増加**
- **社会および労働不安**
- **韓国不動産の市場価格の大幅な変動**
- **財政刺激策、失業補償ならびにその他の経済および社会プログラムに関する、税収の大幅な減少および政府支出の大幅な増加（これらは、国の財政赤字および政府の債務の増加につながる可能性が高い。）**
- **韓国の企業グループ、その他の経営危機の大企業、その供給業者または金融セクターの再編における財務上の問題または進展の欠如**
- **一定の韓国企業の企業会計上の不正またはコーポレート・ガバナンス上の問題に起因する投資家の信頼の喪失**
- **韓国の人口高齢化支援のための社会的支出の増加または韓国の人口減少による経済的生産性の低下**
- **韓国の人口および出生率の継続的な減少**
- **地政学的な不確実性と世界中のテロ組織によるさらなる攻撃のリスク**
- **韓国またはその主要な貿易相手国に対して著しい経済的またはその他の悪影響を及ぼす自然災害または人為災害**
- **北朝鮮と韓国または米国の間の緊張の高まりまたは戦闘の勃発**

北朝鮮との緊張の高まりは、当社および社債の市場価値に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国と北朝鮮の関係は、韓国の近代史を通じ緊張関係にあった。南北間の緊張のレベルは、現在および将来の事象の結果として、変動し、また急激に高まる可能性がある。特に、近年、北朝鮮の核兵器、弾道ミサイルおよび衛星プログラム、ならびに韓国に対する敵対的な軍事行動による安全保障上の懸念が高まっている。近年の重大な事象は、以下を含む。

- **北朝鮮は、2003年１月に核不拡散条約上の義務を放棄し、2006年10月以降、主張された水素爆弾および弾道ミサイルに搭載可能な弾頭の爆発など、６回にわたる核実験を行った。北朝鮮は、長年にわたりミサイル発射実験を継続している（潜水艦から発射されるミサイル、および米国本土まで到達すると主張される大陸間ミサイルを含む。）。北朝鮮は、2022年初頭以降、かかる活動の頻度を増やし、大陸間弾道ミサイルを含む弾道ミサイルを多数発射し、2023年11月には初のスパイ衛星の打ち上げに成功した。これに対し、政府は、挑発行為および関連する国連安全保障理事会決議の重大な違反を繰り返し非難してきた。また、2016年１月に北朝鮮が４回目の核実験を実施したことを受け、2016年２月、政府は南北開城工業団地を閉鎖した。国際的には、国連安全保障理事会が北朝鮮の行動を非難し、北朝鮮に適用される制裁の範囲を大幅に拡大する一連の決議を可決した。長年にわたり、米国と欧州連合も北朝鮮に適用される制裁を拡大してきた。**
- **2010年３月、韓国海軍艦艇が水中爆発により破壊され、乗組員の多くが死亡した。政府は沈没の原因について北朝鮮を公式に非難し、北朝鮮は責任を否定した。また、2010年11月、北朝鮮は、砲弾100発以上を発砲し、これは朝鮮半島西岸で事実上の韓国と北朝鮮の海上境界線となっている北方限界線付近の韓国の延坪島に命中し、死傷者と大きな物的損害をもたらした。政府は北朝鮮の攻撃を非難し、さらなる挑発の場合厳しい報復を行うと明言した。**

北朝鮮経済は深刻な課題に直面しており、それが北朝鮮内の社会的および政治的圧力を一層悪化させる可能性がある。

2018年４月、５月および９月に韓国と北朝鮮との間で、また、2018年６月、2019年２月および2019年６月に米国と北朝鮮との間で、二国間首脳会談が行われたが、朝鮮半島をめぐる緊張が将来高まらないことの保

証はない。例えば、北朝鮮がリーダーシップの危機に陥り、韓国と北朝鮮または米国と北朝鮮との間で高官レベルの接触が破綻し、または軍事的な敵対行為が発生した場合、緊張が高まる可能性があり、これは、韓国経済、ならびに当社の事業、財政状態および経営成績ならびに社債の価格に重大な悪影響を及ぼす可能性がある（当社の信用格付または社債の信用格付の格下げを含む。）。

韓国企業の証券に投資することは、緊急事態において政府が制約を課す可能性、ならびに他の法域と異なる会計基準および企業開示基準を含む、特別なリスクを伴う。

社債の購入を決定する前に、本書に記載されるその他すべての情報とともに、本項に記載されているリスク要因を慎重に検討すべきである。当社は韓国の会社であるため、当社の有価証券に対する投資について、米国および欧州を含む他の法域の会社の有価証券に対する投資において一般的ではないリスクが存在する。当社は、韓国企業として、他国とは異なる事業および文化環境で業務を行う。

韓国の外国為替取引法に基づき、政府は、一定の緊急事態が発生する可能性があると判断した場合（金利もしくは為替レートの急激な変動、国際収支の安定化の著しい困難、または韓国の金融資本市場の著しい混乱を含む。）、韓国の有価証券の取得、または韓国の有価証券もしくは当該有価証券の処分から生じる利益、配当、もしくは売却代金の本国送還、または外国為替を伴うその他の取引について、韓国または外国の投資家に事前に財務経済部長官の承認を得ることを要求するなど、必要な制限を課すことができる。

また、当社は、K-IFRSに準拠して財務諸表を作成し、提示しているが、K-IFRSは、その他一定の国の会社に適用される会計原則とは重要な点において異なる。当社はまた、適用されるルールおよび規則ならびに韓国において受け入れられた実務に従い、事業のその他の側面について規制当局への提出および開示を行う。これらの提出および開示の規則および慣行は、その他一定の国の会社に適用されるものと重要な点で異なる。韓国企業（例えば、当社）については、他国の公開企業が定期的に提供する情報と比べ、公表されている情報が少ない可能性がある。投資判断を行うにあたり、投資家は、投資家自身による当社の評価、社債の条件および本書に記載される財務およびその他の情報に依拠しなければならない。

当社は韓国で設立されており、韓国外の裁判所で得られた判決を執行することはより困難な可能性がある。

当社は韓国で設立された。当社の取締役はすべて、非日本居住者であり、当社の取締役および執行役員の個人資産の大部分ならびに当社の資産の大部分は日本国外に所在する。そのため、日本企業と比較して、投資家が日本において当社に訴状を送達すること、または、当社、当社の取締役もしくは執行役員に対して、日本の法律の民事責任条項を前提とする日本の裁判所で得られた判決、もしくは韓国外のその他の裁判所で得られた類似の判決を執行することは、より困難である可能性がある。韓国裁判所（原訴訟または日本の裁判所の判決の執行訴訟）における、日本の法律のみに基づく民事責任の執行可能性については、疑いがある。

４【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の議論には将来予測に関する複数の記述が含まれている。かかる将来予測に関する記述は、本書提出日現在における当社の判断に基づくものである。連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積もりおよび当該見積もりに用いた仮定に関しては、「第６ 経理の状況－１ 財務書類－Ａ.2025年12月31日終了年度連結財務書類」に対する注記の「注記３．重要な会計上の見積り及び仮定」を参照のこと。

2024年および2025年の各12月31日に終了した年度の比較

概観

世界経済の不確実性が続き、競争が激化しているにもかかわらず、当グループは、2025年の連結ベースの営業収益は約12兆ウォン、営業利益は約2.2兆ウォンを記録した。営業収益および営業利益は前年比でそれぞれ12.1%および11.6%増加した。調整後EBITDAは、前年比12.7%増で３兆3,430億ウォンとなった。

経営成績

営業収益

営業収益は、2024年12月31日に終了した年度の10兆7,377億ウォンから１兆2,973億ウォン（12.1%）増加し、2025年12月31日に終了した年度は12兆350億ウォンであった。かかる増加は主に、コマースおよび検索の収益の増加による。

営業費用

営業費用は、2024年12月31日に終了した年度の８兆7,585億ウォンから１兆684億ウォン（12.2%）増加し、2025年12月31日に終了した年度は９兆8,269億ウォンであった。かかる増加は主に、マーケティングコスト(20.1%増)、インフラコスト(15.1%増)、パートナーコスト(10.8%増)、人件費(8.7%増)の増加による。

営業利益

上記の結果、営業利益は、2024年12月31日に終了した年度の１兆9,793億ウォンから2,288億ウォン（11.6%）増加し、2025年12月31日に終了した年度は２兆2,081億ウォンであった。営業利益率は18.3%で、前年比で0.1パーセントポイント減少した。

調整後EBITDA

調整後EBITDAは、2024年12月31日に終了した年度の２兆9,660億ウォンから3,770億ウォン（12.7%）増加し、2025年12月31日に終了した年度は３兆3,430億ウォンであった。

営業外収益

営業外収益は、2024年12月31日に終了した年度の7,325億ウォンから6,486億ウォン（88.5%）減少し、2025年12月31日に終了した年度は839億ウォンであった。かかる減少は主に、前年に記録された子会社の処分益がなかったことによる。

営業外費用

営業外費用は、2024年12月31日に終了した年度の5,885億ウォンから237億ウォン（4.0%）増加し、2025年12月31日に終了した年度は6,122億ウォンであった。かかる増加は主に、為替差損による。

受取利息

受取利息は、2024年12月31日に終了した年度の1,736億ウォンから489億ウォン（28.2%）増加し、2025年12月31日に終了した年度は2,225億ウォンであった。かかる増加は主に、現金ポートフォリオの効果的な管理による。

金融収益

金融収益は、2024年12月31日に終了した年度の4,597億ウォンから1,245億ウォン（27.1%）増加し、2025年12月31日に終了した年度は5,841億ウォンであった。かかる増加は主に、金融資産の評価益の増加による。

金融費用

金融費用は、2024年12月31日に終了した年度の5,789億ウォンから173億ウォン（3.0%）減少し、2025年12月31日に終了した年度は5,615億ウォンであった。かかる減少は主に、金融資産および金融負債の評価損の減少による。

持分法による投資利益

持分法による投資利益は、2024年12月31日に終了した年度の1,445億ウォンから3,506億ウォン（242.6%）増加し、2025年12月31日に終了した年度は4,952億ウォンであった。かかる増加は主に、関連会社および共同支配企業からの純利益の増加による。

税引前当期純利益

上記の結果、税引前当期純利益は、2024年12月31日に終了した年度の２兆3,222億ウォンから980億ウォン（4.2%）増加し、2025年12月31日に終了した年度は２兆4,201億ウォンであった。

法人所得税費用

法人所得税費用は、2024年12月31日に終了した年度の3,902億ウォンから2,112億ウォン（54.1%）増加し、2025年12月31日に終了した年度は6,014億ウォンであった。

当期純利益

上記の結果、当期純利益は、2024年12月31日に終了した年度の１兆9,320億ウォンから1,132億ウォン（5.9%）減少し、2025年12月31日に終了した年度は１兆8,187億ウォンであった。

財政状態

資産合計

資産合計は、2024年12月31日現在の38兆1,679億ウォンから２兆9,166億ウォン（7.6%）増加し、2025年12月31日現在は41兆845億ウォンであった。かかる増加は主に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の増加による。

負債合計

負債合計は、2024年12月31日現在の11兆1,670億ウォンから9,645億ウォン（8.6%）増加し、2025年12月31日現在は12兆1,315億ウォンであった。かかる増加は主に、その他の流動負債の増加による。

資本合計

資本合計は、2024年12月31日現在の27兆９億ウォンから１兆9,521億ウォン（7.2%）増加し、2025年12月31日現在は28兆9,530億ウォンであった。利益の増加により利益剰余金は１兆6,607億ウォン増加した。

当社は引続き、負債資本比率は前年から0.5パーセントポイント上昇して41.9%と強固な財務基盤を維持した。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2024年12月31日に終了した年度の２兆5,899億ウォンの収入から5,058億ウォン（19.5%）増加し、2025年12月31日に終了した年度は３兆957億ウォンの収入であった。かかる増加は主に、収益の伸びによる。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2024年12月31日に終了した年度の１兆3,400億ウォンの支出から5,956億ウォン（44.5%）減少し、2025年12月31日に終了した年度は7,444億ウォンの支出であった。かかる減少は主に、短期金融投資の変化による。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2024年12月31日に終了した年度の7,703億ウォンの支出から2,455億ウォン（31.8%）減少し、2025年12月31日に終了した年度は5,248億ウォンの支出であった。かかる減少は主に、長期債務の返済、配当金の支払いおよび自己株式の買戻しによる。

期末現金および現金同等物

その結果、期末現金および現金同等物は、2024年12月31日に終了した年度の４兆1,955億ウォンから１兆7,885億ウォン（42.6%）増加し、2025年12月31日に終了した年度は５兆9,840億ウォンであった。

5【重要な契約等】

LINE JV取引およびPoshmark社の買収に関しては、上記「第２ 企業の概況－２ 沿革」を参照のこと。

6【研究開発活動】

2025年12月31日に終了した年度における当グループの研究開発費総額は２兆2,217億50百万ウォンであった。

当社は、AI、ロボット工学、モビリティなどの将来技術への継続的な研究開発に投資している。当社の年間売上高の18.5%は、AI、ロボット工学およびクラウド技術に重点を置いた研究開発活動に再投資されている。現在の研究開発プロジェクトは158件に上り、超大規模言語モデル（LLM）および生成AI、ストリーミングおよびコンテンツ作成技術、ならびにロボット工学の開発が含まれる。

当社はSamsung Electronics社と、ハイパースケールAI技術およびハードウェア技術の共同連携を必要とするAI半導体ソリューションを開発する覚書を締結した。当社とSamsung Electronics社は、AIシステムのボトルネック問題を解決し、エネルギー効率の高い半導体ソリューションを開発するために、それぞれの専門知識を結集する。

NAVER Cloud社はIntel社と提携し、Intel社のAIアクセラレーター・チップ「Gaudi」をベースにした新しいAIチップ・ソフトウェア・エコシステムを構築した。NAVER Cloud社はまた、国内のAI研究を促進し、韓国の大学やスタートアップ企業間のAIエコシステムを構築する、AI共同研究センター（NICA:NAVER Cloud Intel Co-Lab）をIntel社と共同で設立した。

第４【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

インターネット事業の特性上、業務領域が重なっているため、当社の設備を事業部門別に区分することができない。

2025年12月31日現在における有形固定資産の内訳は以下の通りである。

(単位：千ウォン)

区分	当期末		
	取得原価	償却累計額(*)	帳簿価額
土地	356,076,943	-	356,076,943
建物	1,685,111,340	(329,986,960)	1,355,124,380
構築物	267,352,611	(138,663,678)	128,688,933
機械装置	2,528,213,042	(918,263,302)	1,609,949,740
車両運搬具	1,935,042	(1,871,230)	63,812
備品	308,790,170	(215,768,109)	93,022,061
その他の有形固定資産	3,061,526	(2,789,419)	272,107
建設仮勘定	64,415,796	0	64,415,796
合計	5,214,956,470	(1,607,342,698)	3,607,613,772

(*) 減損損失累計額および政府補助金を合算した金額である。

2025年12月31日現在における有形固定資産の変動内訳は以下の通りである。

(単位：千ウォン)

区分	土地	建物	構築物	機械装置	車両運搬具	備品	その他の有形固定資産	建設仮勘定	合計
期首残高	356,196,644	1,414,535,740	133,190,006	903,500,497	118,225	95,269,286	387,227	6,394,508	2,909,592,133
取得および資本的支出など	380,503	2,118,181	5,683,924	1,084,530,690	0	42,054,533	17,900	59,937,455	1,194,723,186
企業結合による増加	0	0	0	222,252	43,990	651,313	934	0	918,489
減価償却	0	(57,656,898)	(10,610,465)	(379,256,393)	(27,528)	(42,782,795)	(147,185)	0	(490,481,264)
売却/廃棄/減損	(137,003)	(956,389)	(6,934)	(42,157)	(71,343)	(1,495,512)	0	0	(2,709,338)
子会社による売却	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本勘定への振替	0	720,835	0	963,203	0	796,116	0	(2,480,154)	0
その他(*1)	(363,201)	(3,637,089)	432,402	31,648	468	(1,470,880)	13,231	563,987	(4,429,434)
期末残高	356,076,943	1,355,124,380	128,688,933	1,609,949,740	63,812	93,022,061	272,107	64,415,796	3,607,613,772

(*1) その他には、為替変動による増減額などが含まれている。

２【主要な設備の状況】

2025年12月31日現在、当社は３兆6,076億ウォンの不動産および設備を保有しており、主に韓国のブンダン（盆唐）にあるネイバー1784（当グループの２番目の本社ビル）およびネイバー・グリーン・ファクトリー（１番目の本社ビル）、韓国のチュンチョン（春川）およびセジョン（世宗）にあるインターネット・データ・センター、および当社のサーバーとネットワーク機器で構成されている。2025年12月31日現在、韓国および米国、日本、フランス、中国、シンガポール、台湾、タイ、インドネシアおよびベトナムを含むその他の国々における様々な事務所施設を賃貸している。「第６ 経理の状況―１ 財務書類―Ａ．2025年12月31日終了年度連結財務書類」に対する注記11を参照のこと。

設備の種類	設備の名前	所在地	面積（平方メートル）／帳簿価額（百万ウォン）	主なサービス
本社ビル	ネイバー1784 & ネイバー・グリーン・ファクトリー	韓国京畿道城南市盆唐区	266,662㎡ 754,902百万ウォン （土地：132,729百万ウォン 建物：622,173百万ウォン）	サーチ・プラットフォーム、コマース、フィンテック、エンタープライズ
インターネット・データ・センター	GAKチュンチョン	韓国江原道春川市東面循環大路1154-79	46,850㎡ 156,181百万ウォン （建物のみ）	エンタープライズ、サーチ・プラットフォーム、コマース
インターネット・データ・センター	GAKセジョン	韓国世宗市幸福大路824	294,000㎡ 518,389百万ウォン （建物のみ）	エンタープライズ、サーチ・プラットフォーム、コマース、ラボ

３【設備の新設、除却等の計画】

当グループのAIサーバーの需要に十分に対応するため、GAKセジョンは容量を47MWから91MWに増強する工事の第２段階が進められている。かかる工事は完了までに１年以上かかる見込みである。

第５【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

（2025年12月31日現在）

授　権　株　数	発　行　済　株　式　総　数	未　発　行　株　式　数
300,000,000株	156,852,638株(1)	143,147,362株

注：

(1) 7,272,861株の自己株式（償却株式を除く。）を含む。

②【発行済株式】

（2025年12月31日現在）

記名・無記名の別および額面・無額面の別	種　　類	発　行　数	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内　容
記名式額面株式（１株当たりの額面金額100ウォン）	普通株式	156,852,638株(1)	韓国取引所	１株当たり１個の議決権を有する普通株式
計	―	156,852,638株(1)	―	―

注：

(1) 7,272,861株の自己株式（償却株式を除く。）を含む。

（２）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

（３）【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(ウォン)		摘　要
	増減数	残高	増減額	残高	
2021年12月31日現在	(214,310)	164,049,085	－	16,481,339,500	(1)(2)(3)
2022年12月31日現在	－	164,049,085	－	16,481,339,500	(2)(4)
2023年12月31日現在	(1,640,491)	162,408,594	－	16,481,339,500	(5)
2024年12月31日現在	(3,971,586)	158,437,008	－	16,481,339,500	(6)
2025年12月31日現在	(1,584,370)	156,852,638	－	16,481,339,500	(7)

摘要

(1) 自己株式14,750,130株（消却した株式を含まない。）を含む。2021年12月31日終了年度において、当社は、自己株式交換取引およびストック・オプションの行使により自己株式1,839,920株を処分し、合計374,507百万ウォンの自己株式の処分益を認識した。

(2) 株式の消却により、発行済株式の額面16,404,909千ウォンは資本金（16,481,340千ウォン）と異なる。

(3) 214,310株は消却された。

(4) 自己株式14,067,367株（消却した株式を含まない。）を含む。2022年12月31日終了年度において、当社は、ストック・オプションの行使により自己株式682,763株を処分し、合計67,350百万ウォンの自己株式の処分益を認識した。

(5) 1,640,491株は消却された。

(6) 3,971,586株は消却された。

(7) 1,584,370株は消却された。

転換社債および新株引受権残高等

該当事項なし

（４）【所有者別状況】

(2025年12月31日現在)

区分	株主数(人)	株主比率(%)	保有株式数(株)	保有比率(%)
取締役会	2	0.0	6,140,813	3.9
筆頭株主（国民年金基金）	61	0.0	14,502,670	9.2
法人	5,327	0.5	87,898,738	56.0
個人	1,153,997	99.5	48,310,416	30.8
韓国預託決済院	1	0.0	1	0.0
計	1,159,388	100.0	156,852,638	100.0

（５）【大株主の状況】

（2025年12月31日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
国民年金基金	韓国全羅北道全州市徳津区機池路180	14,502,670	9.25
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ、ホワード・ストリート400	9,592,734	6.12
イ・ヘジン	韓国ソウル特別市	6,129,725	3.91
ミラエ・アセット・セキュリティーズ	韓国ソウル特別市中区乙支路5ギル26	2,938,015	1.87
ノルゲ・バンク	ノルウェー、オスロ0151、バンクプラッセン２	2,566,935	1.64
ヴァンガード・トータル・インターナショナル・ストック・インデックス・ファンド	アメリカ合衆国ペンシルベニア州マルバーン・ブールバード、バンガード100	2,177,372	1.39
ファースト・イーグル・グローバル・ファンド	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市アベニュー・オブ・ジ・アメリカス1345	1,857,627	1.18
中国人民銀行	中国北京市西城区成方街32号	1,798,163	1.15
合計		41,563,241	26.50

２【配当政策】

2022年に３ヶ年株主還元方針が終了したことに伴い、2023年５月に新たな３ヶ年株主還元方針を発表した。新たな株主還元方針では、事業環境、特に負債比率および債務返済計画を考慮して、過去２年間の平均連結フリーキャッシュフローの15～30%を現金配当に充当した。これは、債務返済計画などの要因を考慮して、中長期の負債比率をEBITDA有利子負債倍率2.0から2.5倍で維持することを目標としている。これに加えて、株主価値を高めるために、当社は３ヶ年計画期間中、自己株式全体の約３%（３年間にわたって毎年１%）を消却した。

さらに、2025年に３ヶ年株主還元方針が終了したことに伴い、2026年２月に新たな３ヶ年株主還元方針を発表した。新しい株主還元方針の下では、事業環境や債務返済計画等を考慮し、過去２年間の連結フリー

キャッシュフローの平均額の25～35%を、現金配当または自己株式の取得および消却に充当する予定である。

配当

	2023年	2024年(1)	2025年(2)
純利益（連結、百万ウォン）	1,012,322	1,923,237	1,953,215
現金配当（百万ウォン）	181,383	168,437	393,596
１株当たり現金配当（ウォン）	1,205	1,130	2,630
配当性向（連結、%）	17.9	8.8	20.2

注：

(1) 2025年３月26日開催の定時株主総会において、2024年度に係る配当を支払うことが決議された。

(2) 2026年３月23日開催の定時株主総会において、2025年度に係る配当として、１株当たり2,630ウォン、総額393,596百万ウォンを支払うことが決議された。

３【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの概要】

取締役会

当社の取締役会は、当社の業務の管理について最終的な責任を負う。当社の定款は現在、取締役会は３名以上７名以下の取締役で構成されること、および取締役の任期は３年間とすることを定めている。当社の取締役会は現在、３名の社内取締役および４名の社外取締役で構成されている。社内取締役は当社の執行取締役であり、独立取締役は彼らの独立した判断の行使を妨げる当社との特別な関係をもたない者から選ばれている。代表取締役は取締役会の過半数の票により選ばれた取締役であり、当社の社長兼最高経営責任者（CEO）として日常の業務について決定を下す権限を付与されている。チェ・スヨンが現在、当社の代表取締役を務めている。取締役は株主総会において、賛成票が議決権を有する発行済株式の25%以上を占めることを条件として出席者または代理人の過半数の票によって選ばれる。当社の独立取締役は、関連する専門分野において専門知識をもち、韓国の商法および他の関連する法規が定める適格条件を満たす候補者の中から選ばれる。

取締役会の委員会

当社の定款は、適用される法律で義務づけられている監査委員会および他の委員会、ならびに当社の取締役会が必要とみなすその他の委員会を取締役会の下に設置することを定めている。当社は現在、取締役会の下に以下の委員会を設置している。

- 監査委員会
- リスク管理委員会
- 独立取締役指名委員会
- リーダーシップおよび報酬委員会
- ESG委員会
- 当社の取締役によって必要とみなされたその他の委員会

監査委員会

当社の監査委員会はすべての監査およびコンプライアンス関連事項をレビューし、当社の取締役会に対して勧告を行う。当社の監査委員会の主な責任は、以下の通りである。

- 独立監査人を選任し、その業務遂行能力を評価する。
- 監査および非監査サービスの妥当性をレビューする。
- 年次財務諸表および当社の財務報告プロセスの完全性をレビューする。
- 監査結果および報告書をレビューする。
- 当社の内部統制システム（内部会計統制を含む。）を監督する。
- 会計方針および見積りにおける重要な変更をレビューする。
- 内部監査機能の活動および有効性を監督する。
- 適用法令の遵守状況、ならびに取締役および経営陣の行動の適切性をレビューする。

年次株主総会に関連して、当社の監査委員会は、各年次株主総会の議題、ならびに当社の取締役会によって各年次総会に提出される財務諸表およびその他の報告書を検査する。同委員会は、四半期ごとに定期的な会合を開催するが、必要に応じて追加の会議を行うこともある。同委員会は現在、３名の委員、キム・イベ、ノ・ヒョクジュンおよびビョン・ゼサンで構成されている。キム・イベが現在、同委員会委員長である。

リスク管理委員会

当社のリスク管理委員会は、当社の企業の意思決定プロセスの透明性を高めることを目的とする方針および戦略を策定し、様々な全社的システムおよび手続きを通して当社のリスク管理プロセスを強化する責任を負う。同委員会の定期的な会合は、四半期ごとに開催されるが、必要に応じて追加の会合を行うこともあり得る。同委員会は現在、３名の委員、ビョン・ゼサン、ノ・ヒョクジュンおよびイ・サムエルで構成されている。ビョン・ゼサンが現在、同委員会委員長である。

独立取締役指名委員会

当社の独立取締役指名委員会は、株主総会で選ばれる独立取締役の候補者をレビューし、推薦する責任を負う。同委員会は現在、３名の委員、イ・サムエル、ノ・ヒョクジュンおよびキム・イベで構成されている。イ・サムエルが現在、同委員会委員長である。

リーダーシップおよび報酬委員会

当社のリーダーシップおよび報酬委員会は、主に、当社の最高経営責任者および取締役会会長の評価および報酬をレビューし、それらについて取締役会に提言する責任を負う。同委員会の定期的な会合は、１年に３回開催されるが、必要に応じてより頻繁に開催されることもある。同委員会は現在、３名の委員、ノ・ヒョクジュン、ビョン・ゼサンおよびキム・イベで構成されている。ノ・ヒョクジュンが現在、同委員会委員長である。

ESG委員会

当社のESG委員会は、持続可能な発展を促進し、当社の企業価値を高めるために、環境、社会的責任、およびコーポレートガバナンスから成る、当社事業の非財務面に関する方針および戦略を策定し、実行する責任を負う。当社のESG委員会の定期的な会合は、１年に３回開催されるが、必要に応じて追加の会合を行うこともあり得る。同委員会は現在、３名の委員、キム・ヒチョル、イ・サムエルおよびキム・イベで構成されている。キム・ヒチョルが現在、同委員会委員長である。

2025年の取締役会実施状況

分類	開催会合数	議題数(1)	独立取締役出席率(2)
取締役会	11	23（41）	100.0%

監査委員会	7	10（31）	100.0%
独立取締役指名委員会	-	-（1）	100.0%
リスク管理委員会	4	1（11）	100.0%
リーダーシップおよび報酬委員会	5	4（6）	100.0%
ESG委員会	5	3（12）	100.0%

注：

(1) カッコ内の数字は、報告書を含む議題数を意味する。

(2) 各取締役会または委員会日付までの独立取締役平均出席率

（２）【役員の状況】

取締役７名のうち、男性は６名、女性は１名である。取締役会における女性の比率は14%である。

本書提出日現在の取締役は以下の通りである。

氏名 生年月日 役職	取締役 就任年	任期	主要略歴	株式数（株） （2025年12月31日現在）
イ・ヘジン (Hae-jin Lee) 1967年６月 取締役会会長 社内取締役	2025年３月	2028年３月	・ ソウル国立大学コンピュータ・サイエンス理学学士号 ・ 韓国科学技術院コンピュータ理学修士号 ・ Samsung SDS ・ Naver.com最高経営責任者 ・ NHN Corp.（NAVER）取締役会会長 ・ 当社グローバル投資責任者 ・ 当社取締役会創設者兼会長（現職）	6,129,725
チェ・スヨン (Soo-yeon Choi) 1981年11月 社長兼最高経営責任者 社内取締役	2022年３月	2028年３月	・ 延世大学法務博士号 ・ ハーバード・ロースクールLL.M. ・ NHN Corp.（NAVER）パブリック・リレーション、マーケティング ・ 法務法人　律村所属弁護士 ・ 当社グローバル・ビジネスの責任者 ・ 当社最高経営責任者（現職）	11,088
キム・ヒチョル (Hee-cheol Kim) 1976年３月 最高財務責任者 社内取締役	2026年３月	2029年３月	・ 延世大学経営学学士号 ・ NHN（NAVER）財務企画室 ・ NAVER財務のヘッド ・ 当社CVセンター責任者 ・ 当社最高財務責任者（現職）	1,406

キム・イベ (Kim Yi-bae) 1963年７月 独立取締役 監査委員会委員長	2025年３月	2028年３月	・ ソウル国立大学経営学学士号 ・ ソウル国立大学経営学修士号 ・ 崇実大学会計学博士号 ・ 金融委員会会計制度審議委員会委員 ・ 金融委員会金融発展審議会委員兼資本市場分科委員会委員長 ・ 韓国政府会計学会会長 ・ 韓国会計政策学会会長 ・ 徳成女子大学会計学教授（現職） ・ 国民年金ESG経営委員会委員（現職） ・ 韓国サステナビリティ基準委員会顧問（現職）	0
ノ・ヒョクジュン (Hyeok-joon Rho) 1970年９月 独立取締役 監査委員会委員	2022年３月	2028年３月	・ ソウル国立大学法学博士号 ・ ノースウエスタン大学ロースクールLL.M. ・ ソウル南部地方裁判所裁判官 ・ 檀国大学校法学部准教授 ・ ハーバード・ロースクール客員学者 ・ ソウル国立大学ロースクール教授（現職）	0
ビョン・ゼサン (Jae-Sang Byun) 1963年６月 独立取締役 監査委員会委員	2024年３月	2027年３月	・ ソウル国立大学公法学の学士号 ・ Mirae Asset Securities社最高経営責任者兼業務執行副社長 ・ Mirae Asset Securities社最高経営責任者兼社長 ・ Mirae Asset Life Insurance社長 ・ Mirae Asset Daewoo社長 ・ Mirae Asset Life Insurance最高経営責任者兼社長 ・ Mirae Asset Life Insurance顧問（現職）	0

イ・サムエル (Samuel Rhee) 1972年７月 独立取締役	2024年３月	2027年３月	・ ロンドン大学ロイヤル・ホロウェイ校 ・ スタンフォード大学経営大学院およびシンガポール国立大学経営大学院 ・ Morgan Stanley Investment Management Co.マネージング・ディレクター兼アジア担当最高投資責任者 ・ Morgan Stanley Investment Management Co.最高経営責任者兼取締役会会長 ・ Far East Orchard Ltd 独立取締役、 指名委員会委員長、 報酬委員会委員 ・ Endowus共同設立者兼会長 （現職）	0

本書提出日現在の当社の上級執行役員は以下の通りである。

氏名 生年月日 役職	役員 就任年	主要略歴	株式数（株） （2025年12月31日現在）
チェ・スヨン (Soo-yeon Choi) 1981年11月 社長兼最高経営責任者	2022年３月	・ 延世大学法務博士号 ・ ハーバード・ロースクールLL.M. ・ NHN Corp.（NAVER） パブリック・リレーション、マーケティング ・ 法務法人　律村所属弁護士 ・ 当社グローバル・ビジネスの責任者 ・ 当社社長兼最高経営責任者（現職）	11,088
キム・ヒチョル (Hee-cheol Kim) 1976年３月 最高財務責任者	2025年３月	・ 延世大学経営学学士号 ・ NHN（NAVER）財務企画室 ・ NAVER財務のヘッド ・ NAVER CVセンター長 ・ 当社最高財務責任者（現職）	1,406
キム・ボムジュン (Beom-jun Kim) 1975年３月 最高執行責任者	2024年１月	・ 韓国科学技術院コンピュータ・サイエンス理学修士号 ・ 元Woowa Bros.最高経営責任者	1,120

2025年取締役報酬

区分	人数	報酬合計（百万ウォン）	１人当たり報酬平均（百万ウォン）
取締役またはその他非常勤取締役(1)	3	5,510	1,837
独立取締役(2)	1	110	110
監査委員会委員	3	337	112

注：

(1) 社外取締役および監査委員会委員を除く。

(2) 監査委員会委員を除く。

韓国において開示された、2025年に500百万ウォン以上の年間報酬が支払われた取締役および上級執行役員に係る個人の報酬の詳細は以下の通りである。

氏名	役職	報酬合計（百万ウォン）	合計に含まれていない報酬
ハン・ソンソク	(元)リーダー/グローバル・アドバイザー	10,343	－
チェ・スヨン	最高経営責任者	3,029	注(1)
イ・ヘジン	取締役会会長	2,437	－
チェ・ソンジュ	戦略ビジネスのヘッド	2,011	注(1)
キム・ボンジュン	最高執行責任者	1,857	注(1)

注：

(1) 制限付株式ユニット（RSU）がRSU付与契約に基づき付与されており、実際の支払額は当該契約の条件により異なる場合がある。

（３）【監査の状況】

(A) 内部監査

当社は、商法第542条の11および定款第48条に基づき監査委員会を設置し、監査委員会の運営規程にその運営、権限、責任等を定めている。監査委員会は全員、財務および会計の専門家ならびに法律の専門家を含む社外取締役で構成され、その専門性および独立性を確保する。ガバナンスの独立性および健全性のさらなる拡大を優先しながら、会計監査および業務監査を行う。監査委員会には、法定の経験要件を満たす会計および財務の専門家が１名いる。監査委員会の委員は、取締役会に出席することにより、独立して取締役の業務を監督することができ、また、業務に関する記録および文書の提出を関係部署に求めることができる。さらに、必要に応じて、会社から業務に関する報告を受け、適切な方法で経営の情報を入手することができる。監査委員会の専門性を確保するため、内部会計管理システムおよび内部統制に関する個別の研修計画を少なくとも年に一度策定および実施している。

また、当社は、商法第542条の13に定める要件を満たすコンプライアンス責任者を任命する。コンプライアンス責任者は、経営陣および従業員が法令を遵守し、適切に経営を行っているかどうかを独立して監視する。また、コンプライアンス責任者は、コンプライアンス・ガイドラインの遵守を徹底するため、継続的に監視し、取締役会に報告する。

監査委員会の活動状況については、上記「３ コーポレート・ガバナンスの状況等―（１）コーポレート・ガバナンスの概要―2025年の取締役会実施状況」を参照のこと。

外部監査

当社は、独立した外部監査人による定期的な監査を通じて、会計情報の公正さと透明性を確保する。外部監査人の独立性および専門性を確保するため、外部監査人の立候補に関する当グループの評価基準には、独立性および規制の遵守ならびに専門知識が含まれる。また、四半期ごとに監査委員会と会議を開き、監査の内容および質を精査する。2025年、サムジョンKPMGが外部監査人に選出され、第27期（2025年）の監査意見は「無限定適正」であり、その他の事項は指摘されなかった。

監査業務に係る補助者の構成：韓国における監査について、48名の公認会計士、３名の公認会計士補および23名の無資格者でチームが構成される。

(B) 監査報酬等

① 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

事業年度	監査人	区分	内容	報酬（百万ウォン）
第26期（2024年）	アーンスト・アンド・ヤング・ハン・ヨン	監査	中間財務書類の精査ならびに個別および連結財務書類の監査、財務報告に係る内部統制の監査	2,990
		非監査	税務助言サービス	15
			税務助言サービス	25
第27期（2025年）	サムジョンKPMG	監査	中間財務書類の精査ならびに個別および連結財務書類の監査、財務報告に係る内部統制の監査	2,300
		非監査	税務助言サービス	98
			税務助言サービス	105

② その他重要な報酬の内容

該当事項なし

③ 外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

上記「① 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」を参照のこと。

④ 監査報酬の決定方針

監査委員会が独立会計士の報酬を承認する。

(C) 外部監査人の異動

外部監査人は次のとおり異動している。
第26期：アーンスト・アンド・ヤング・ハン・ヨン
第27期：サムジョンKPMG

臨時報告書に記載した事項は次のとおりである。

（１）当該異動に係る監査公認会計士等の名称

① 退任した監査公認会計士等の名称

アーンスト・アンド・ヤング・ハン・ヨン（Ernst & Young Han Young）

② 就任した監査公認会計士等の名称

サムジョンKPMG（Samjong KPMG）

（２）当該異動の年月日

2024年12月30日

（３）退任した監査公認会計士等が当該監査公認会計士等となった年月日

2022年２月４日

（４）退任した監査公認会計士等が直近３年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項なし

（５）当該異動に至った理由及び経緯

当社は、株式会社の外部監査に関する法律及びその施行令に従い、証券先物委員会の指定により、2022年から2024年までの３会計年度においてアーンスト・アンド・ヤング・ハン・ヨンを外部監査人に任命した。

アーンスト・アンド・ヤング・ハン・ヨンとの外部監査契約は2024会計年度末に終了したため、当社は適用ある規則に従い、今後３会計年度にわたり、外部監査人を独自に任命する権限を有する。これに伴い、当社はサムジョンKPMGを2025年から2027年までの３会計年度を任期として外部監査人として登用した。

（６）上記（５）の理由及び経緯に対する退任した監査公認会計士等の意見

① 退任した監査公認会計士等の意見

アーンスト・アンド・ヤング・ハン・ヨンに特段の意見はない。

② 監査委員会の意見

監査委員会に特段の意見はない。

（４）【役員の報酬等】

該当事項なし

（５）【株式の保有状況】

該当事項なし

第６【経理の状況】

ａ．本書記載の2025年、2024年および2023年の各12月31日時点および同日終了年度の当グループの連結財務書類および当社の個別財務書類は、大韓民国によって採択され、株式会社の外部監査に関する法律により制定された国際会計基準K-IFRSに従って作成された。

年次財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第328条第１項の規定が適用されている。

なお、K-IFRSと日本の会計処理の原則および手続ならびに表示方法の主要な差異については、下記「４ K-IFRSと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

ｂ．本書記載の2025年12月31日時点および同日終了年度の原文（韓国語）の当グループの連結財務書類および当社の個別財務書類は、独立監査人であるサムジョンKPMGの監査を、また本書記載の2024年および2023年の各12月31日時点および同日終了年度の原文（韓国語）の当グループの連結財務書類および当社の個別財務書類は、独立監査人であるアーンスト・アンド・ヤング・ハン・ヨンの監査を、それぞれ受けている。かかる独立監査人は、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第１条の３第７項に規定する外国監査法人等であり、上記財務書類は、金融商品取引法第193条の２の規定に基づく日本国の公認会計士または監査法人による監査は受けていない。かかる独立監査人の監査報告書は、金融商品取引法第193条の２第１項第１号に規定される監査証明に相当するものであり、その監査報告書の原文および訳文は、本書に掲載されている。

ｃ．本書記載の当グループの年次連結財務書類および年次個別財務書類は、ウォンで表示されている。「円」で表示されている金額は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第331条の規定に基づき、2026年５月29日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客直物電信売買相場の仲値である100ウォン＝10.64円により円換算したものである。日本円による計数は四捨五入により合計と一致しないことがある。

ｄ．上記の主要な金額の円換算額および「２ 主な資産・負債及び収支の内容」、「３ その他」、「４ K-IFRSと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」は韓国語による原文の財務書類には含まれておらず、上記ｂ．で言及されている独立監査人が発行した監査報告書の対象にもなっていない。

１【財務書類】

A．2025年12月31日終了年度連結財務書類

連結財政状態計算書

第27期末 2025年12月31日現在

第26期末 2024年12月31日現在

NAVER株式会社とその子会社　　(単位：ウォン)

区分	注記	2025年12月31日		2024年12月31日	
資産					
Ⅰ．流動資産			10,928,462,735,839		9,374,912,034,828
現金及び現金同等物	6，7	5,984,018,799,741		4,195,524,637,851	
短期金融商品	6，7	2,336,927,834,770		2,859,768,247,306	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	5，6，7	625,230,968,353		412,653,427,012	
売上債権及びその他の債権	6，7	1,689,716,780,835		1,655,220,886,505	
棚卸資産	9	20,235,420,058		21,743,796,031	
その他の流動資産	10	243,585,172,581		214,754,613,981	
当期法人税資産		28,747,759,501		15,246,426,142	
Ⅱ．非流動資産			30,156,033,591,479		28,792,964,001,192
有形固定資産	11	3,607,613,771,641		2,909,592,132,861	
使用権資産	12	922,341,292,305		317,538,095,513	
無形資産	13	3,421,016,567,851		3,657,186,453,124	
投資不動産	14	108,328,402,678		97,070,332,897	
長期金融商品	6，7	102,396,914,822		71,155,872,000	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	5，6，7	2,273,153,952,087		2,124,997,152,940	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5，6，7	2,242,763,974,261		1,218,556,164,988	
関連会社及び共同支配企業への投資	15	16,648,890,154,568		17,406,149,463,680	
繰延税金資産	28	309,675,904,713		473,629,416,181	
売上債権及びその他の債権	6，7，12	445,669,844,589		452,109,661,559	
その他の非流動資産	10	74,182,811,964		64,979,255,449	
資産合計			41,084,496,327,318		38,167,876,036,020
負債					
Ⅰ．流動負債			8,018,876,510,291		6,092,160,669,672
仕入債務及びその他の債務	4，6，16	1,540,312,003,221		1,558,832,501,211	
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	4，5，6	435,073,630,683		561,037,204,645	
短期借入金	4，6，18	132,159,574,017		135,389,909,719	
１年以内返済長期借入金	4，6，18	-		200,000,000,000	
流動性社債	4，6，18	1,597,174,210,005		-	

当期法人税負債		419,146,787,042		377,616,038,486	
引当金	19	7,487,459,455		4,186,275,528	
リース負債	４，６，12	233,036,237,572		208,497,038,211	
その他の流動負債	17	3,654,486,608,296		3,046,601,701,872	
Ⅱ．非流動負債			4,112,606,451,432		5,074,803,518,011
仕入債務及びその他の債務	４，６，16	203,259,040,280		91,281,385,940	
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	４，５，６	-		15,392,012,800	
長期借入金	４，６，18	874,112,668,001		863,059,968,000	
社債	４，６，18	382,248,922,805		2,007,288,715,797	
確定給付負債の純額	20	823,311,693,402		762,686,537,059	
引当金	19	20,277,334,458		19,283,443,136	
リース負債	４，６，12	954,765,033,419		387,635,118,602	
繰延税金負債	28	854,473,540,808		927,727,840,271	
その他の非流動負債	17	158,218,259		448,496,406	
負債合計			12,131,482,961,723		11,166,964,187,683
資本					
Ⅰ.親会社の所有者に帰属する持分			27,581,956,984,245		25,459,903,574,291
資本金	21		16,481,339,500		16,481,339,500
資本剰余金	21		1,586,330,390,297		1,422,685,316,697
その他の資本構成要素	22		(1,646,530,116,626)		(1,944,224,642,757)
利益剰余金	24		27,625,675,371,074		25,964,961,560,851
Ⅱ.非支配持分			1,371,056,381,350		1,541,008,274,046
資本合計			28,953,013,365,595		27,000,911,848,337
資本及び負債合計			41,084,496,327,318		38,167,876,036,020

添付の注記は本連結財務諸表の一部です。

連結財政状態計算書

第27期末 2025年12月31日現在

第26期末 2024年12月31日現在

NAVER株式会社とその子会社　　(単位：円)

区分	注記	2025年12月31日		2024年12月31日	
資産					
Ⅰ. 流動資産			1,162,788,435,093		997,490,640,506
現金及び現金同等物	6,7	636,699,600,292		446,403,821,467	
短期金融商品	6,7	248,649,121,620		304,279,341,513	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,6,7	66,524,575,033		43,906,324,634	
売上債権及びその他の債権	6,7	179,785,865,481		176,115,502,324	
棚卸資産	9	2,153,048,694		2,313,539,898	
その他の流動資産	10	25,917,462,363		22,849,890,928	
当期法人税資産		3,058,761,611		1,622,219,742	
Ⅱ. 非流動資産			3,208,601,974,133		3,063,571,369,727
有形固定資産	11	383,850,105,303		309,580,602,936	
使用権資産	12	98,137,113,501		33,786,053,363	
無形資産	13	363,996,162,819		389,124,638,612	
投資不動産	14	11,526,142,045		10,328,283,420	
長期金融商品	6,7	10,895,031,737		7,570,984,781	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,6,7	241,863,580,502		226,099,697,073	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,6,7	238,630,086,861		129,654,375,955	
関連会社及び共同支配企業への投資	15	1,771,441,912,446		1,852,014,302,936	
繰延税金資産	28	32,949,516,261		50,394,169,882	
売上債権及びその他の債権	6,7,12	47,419,271,464		48,104,467,990	
その他の非流動資産	10	7,893,051,193		6,913,792,780	
資産合計			4,371,390,409,227		4,061,062,010,233
負債					
Ⅰ. 流動負債			853,208,460,695		648,205,895,253
仕入債務及びその他の債務	4,6,16	163,889,197,143		165,859,778,129	
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	4,5,6	46,291,834,305		59,694,358,574	
短期借入金	4,6,18	14,061,778,675		14,405,486,394	
１年以内返済長期借入金	4,6,18	-		21,280,000,000	
流動性社債	4,6,18	169,939,335,945		-	
当期法人税負債		44,597,218,141		40,178,346,495	
引当金	19	796,665,686		445,419,716	
リース負債	4,6,12	24,795,055,678		22,184,084,866	

その他の流動負債	17	388,837,375,123		324,158,421,079	
Ⅱ．非流動負債			437,581,326,432		539,959,094,316
仕入債務及びその他の債務	４，６，16	21,626,761,886		9,712,339,464	
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	４，５，６	-		1,637,710,162	
長期借入金	４，６，18	93,005,587,875		91,829,580,595	
社債	４，６，18	40,671,285,386		213,575,519,361	
確定給付負債の純額	20	87,600,364,178		81,149,847,543	
引当金	19	2,157,508,386		2,051,758,350	
リース負債	４，６，12	101,586,999,556		41,244,376,619	
繰延税金負債	28	90,915,984,742		98,710,242,205	
その他の非流動負債	17	16,834,423		47,720,018	
負債合計			1,290,789,787,127		1,188,164,989,569
資本					
Ⅰ.親会社の所有者に帰属する持分			2,934,720,223,124		2,708,933,740,305
資本金	21		1,753,614,523		1,753,614,523
資本剰余金	21		168,785,553,528		151,373,717,697
その他の資本構成要素	22		(175,190,804,409)		(206,865,501,989)
利益剰余金	24		2,939,371,859,482		2,762,671,910,075
Ⅱ.非支配持分			145,880,398,976		163,963,280,358
資本合計			3,080,600,622,099		2,872,897,020,663
資本及び負債合計			4,371,390,409,227		4,061,062,010,233

添付の注記は本連結財務諸表の一部です。

連結包括損益計算書

第27期 自　2025年１月１日　至　2025年12月31日

第26期 自　2024年１月１日　至　2024年12月31日

NAVER株式会社とその子会社　　(単位：ウォン)

区分	注記	2025年12月31日に終了した１年間		2024年12月31日に終了した１年間	
Ⅰ．営業収益	35		12,035,007,218,975		10,737,719,264,647
Ⅱ．営業費用	25		(9,826,868,830,255)		(8,758,455,825,820)
Ⅲ．営業利益			2,208,138,388,720		1,979,263,438,827
その他の収益	26	83,909,268,321		732,532,606,257	
その他の費用	26	(612,163,634,139)		(588,474,705,472)	
受取利息	6	222,501,659,173		173,555,227,088	
金融収益	6,27	584,121,145,195		459,652,759,343	
金融費用	6,27	(561,520,268,279)		(578,866,062,461)	
持分法による投資利益	15	495,156,734,079		144,521,227,866	
Ⅳ．法人税費用引前純利益			2,420,143,293,070		2,322,184,491,448
法人税費用	28	(601,396,983,055)		(390,208,118,495)	
Ⅴ．当期純利益			1,818,746,310,015		1,931,976,372,953
親会社の所有者に帰属する持分		1,953,214,734,956		1,923,237,257,015	
非支配持分		(134,468,424,941)		8,739,115,938	
Ⅵ．その他の包括利益(損失)			118,785,278,203		698,687,134,258
純損益に振り替えられる可能性のある項目			(567,920,613,702)		867,742,542,665
在外営業活動体の為替換算差額		(36,412,564,891)		426,508,289,750	
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	15,28	(533,355,458,319)		441,234,252,915	
キャッシュ・フロー・ヘッジのデリバティブ評価損益	6,28	1,847,409,508		-	
純損益に振り替えられることのない項目			686,705,891,905		(169,055,408,407)
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の評価による利益(損失)	6,28	683,789,170,131		(93,907,386,774)	
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分による利益(損失)	6	(11,258,698,535)		(8,084,970,953)	
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	15,28	(22,437,424,664)		(47,262,098,345)	
再評価損益	28	443,183,895		21,389,128,638	
確定給付負債の純額の再測定	20,28	36,169,661,078		(41,190,080,973)	
Ⅶ．包括利益(損失)の合計			1,937,531,588,218		2,630,663,507,211
親会社の所有者に帰属する持分		2,087,444,273,750		2,561,162,590,080	
非支配持分		(149,912,685,532)		69,500,917,131	
Ⅷ．親会社の持分に対する１株当たり利益					

基本的１株当たり純利益	29		13,009		12,702
希薄化後１株当たり純利益	29		12,907		12,553

添付の注記は本連結財務諸表の一部です。

連結包括損益計算書

第27期 自　2025年１月１日　至　2025年12月31日

第26期 自　2024年１月１日　至　2024年12月31日

NAVER株式会社とその子会社　　(単位：円)

区分	注記	2025年12月31日に終了した１年間		2024年12月31日に終了した１年間	
Ⅰ．営業収益	35		1,280,524,768,099		1,142,493,329,758
Ⅱ．営業費用	25		(1,045,578,843,539)		(931,899,699,867)
Ⅲ．営業利益			234,945,924,560		210,593,629,891
その他の収益	26	8,927,946,149		77,941,469,306	
その他の費用	26	(65,134,210,672)		(62,613,708,662)	
受取利息	6	23,674,176,536		18,466,276,162	
金融収益	6,27	62,150,489,849		48,907,053,594	
金融費用	6,27	(59,745,756,545)		(61,591,349,046)	
持分法による投資利益	15	52,684,676,506		15,377,058,645	
Ⅳ．法人税費用引前純利益			257,503,246,383		247,080,429,890
法人税費用	28	(63,988,638,997)		(41,518,143,808)	
Ⅴ．当期純利益			193,514,607,386		205,562,286,082
親会社の所有者に帰属する持分		207,822,047,799		204,632,444,146	
非支配持分		(14,307,440,414)		929,841,936	
Ⅵ．その他の包括利益(損失)			12,638,753,601		74,340,311,085
純損益に振り替えられる可能性のある項目			(60,426,753,298)		92,327,806,540
在外営業活動体の為替換算差額		(3,874,296,904)		45,380,482,029	
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	15,28	(56,749,020,765)		46,947,324,510	
キャッシュ・フロー・ヘッジのデリバティブ評価損益	6,28	196,564,372		-	
純損益に振り替えられることのない項目			73,065,506,899		(17,987,495,455)
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の評価による利益(損失)	6,28	72,755,167,702		(9,991,745,953)	
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分による利益(損失)	6	(1,197,925,524)		(860,240,909)	
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	15,28	(2,387,341,984)		(5,028,687,264)	
再評価損益	28	47,154,766		2,275,803,287	
確定給付負債の純額の再測定	20,28	3,848,451,939		(4,382,624,616)	
Ⅶ．包括利益(損失)の合計			206,153,360,986		279,902,597,167
親会社の所有者に帰属する持分		222,104,070,727		272,507,699,585	
非支配持分		(15,950,709,741)		7,394,897,583	
Ⅷ．親会社の持分に対する１株当たり利益					

基本的１株当たり純利益	**29**		**1,384**		**1,351**
希薄化後１株当たり純利益	**29**		**1,373**		**1,336**

添付の注記は本連結財務諸表の一部です。

連結持分変動計算書

第27期 自　2025年１月１日　至　2025年12月31日

第26期 自　2024年１月１日　至　2024年12月31日

NAVER株式会社とその子会社　　(単位：ウォン)

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
		資本金	資本剰余金	その他の資本構成要素	利益剰余金		
2024年１月１日(前期首)		16,481,339,500	1,242,632,248,504	(2,597,430,397,696)	24,544,359,050,688	1,031,956,574,557	24,237,998,815,553
包括利益の合計							
当期純利益		-	-	-	1,923,237,257,015	8,739,115,938	1,931,976,372,953
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の評価による利益(損失)	6,28	-	-	(92,496,324,409)	-	(1,411,062,365)	(93,907,386,774)
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分による利益(損失)	6,28	-	-	-	(8,300,210,235)	215,239,282	(8,084,970,953)
在外営業活動体の為替換算差額	28	-	-	365,740,184,191	-	60,768,105,559	426,508,289,750
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	15,28	-	-	393,342,833,671	-	629,320,899	393,972,154,570
再評価損益	28	-	-	21,389,128,638	-	-	21,389,128,638
確定給付負債の純額の再測定	20,28	-	-	-	(41,750,278,791)	560,197,818	(41,190,080,973)
所有者との取引							
現金配当	30	-	-	-	(118,984,856,180)	-	(118,984,856,180)
株式に基づく報酬取引		-	62,802,137,421	40,259,370,661	-	75,733,395,449	178,794,903,531
自己株式の取得		-	-	(405,122,711,100)	-	-	(405,122,711,100)
自己株式の消却		-	-	333,599,401,646	(333,599,401,646)	-	-
非支配持分との取引及び連結範囲の変動		-	117,250,930,772	(3,506,128,359)	-	363,817,386,909	477,562,189,322
2024年12月31日(前期末)		16,481,339,500	1,422,685,316,697	(1,944,224,642,757)	25,964,961,560,851	1,541,008,274,046	27,000,911,848,337
2025年１月１日(当期首)		16,481,339,500	1,422,685,316,697	(1,944,224,642,757)	25,964,961,560,851	1,541,008,274,046	27,000,911,848,337
包括利益の合計							
当期純利益(損失)		-	-	-	1,953,214,734,956	(134,468,424,941)	1,818,746,310,015
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の評価による利益(損失)	6,28	-	-	682,958,705,870	-	830,464,261	683,789,170,131
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分による利益(損失)	6,28	-	-	-	(11,337,681,761)	78,983,226	(11,258,698,535)
在外営業活動体の為替換算差額	28	-	-	(16,993,106,764)	-	(19,419,458,127)	(36,412,564,891)
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	15,28	-	-	(555,877,777,407)	-	84,894,424	(555,792,882,983)
再評価損益	28	-	-	443,183,895	-	-	443,183,895
キャッシュ・フロー・ヘッジに係るデリバティブ評価損益	6,28	-	-	1,847,409,508	-	-	1,847,409,508

確定給付負債の純額の再測定	20,28	-	-	-	33,188,805,453	2,980,855,625	36,169,661,078
所有者との取引							
現金配当	30	-	-	-	(168,436,666,610)	-	(168,436,666,610)
株式に基づく報酬取引		-	54,697,819,677	40,536,319,803	-	77,329,133,898	172,563,273,378
自己株式の消却	21	-	-	145,915,381,815	(145,915,381,815)	-	-
非支配持分との取引及び連結範囲の変動		-	108,947,253,923	(1,135,590,589)	-	(97,368,341,062)	10,443,322,272
2025年12月31日(当期末)		16,481,339,500	1,586,330,390,297	(1,646,530,116,626)	27,625,675,371,074	1,371,056,381,350	28,953,013,365,595

添付の注記は本連結財務諸表の一部です。

連結持分変動計算書

第27期 自　2025年１月１日　至　2025年12月31日

第26期 自　2024年１月１日　至　2024年12月31日

NAVER株式会社とその子会社　　(単位：円)

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
		資本金	資本剰余金	その他の資本構成要素	利益剰余金		
2024年１月１日(前期首)		1,753,614,523	132,216,071,241	(276,366,594,315)	2,611,519,802,993	109,800,179,533	2,578,923,073,975
包括利益の合計							
当期純利益		-	-	-	204,632,444,146	929,841,936	205,562,286,082
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の評価による利益(損失)	6,28	-	-	(9,841,608,917)	-	(150,137,036)	(9,991,745,953)
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分による利益(損失)	6,28	-	-	-	(883,142,369)	22,901,460	(860,240,909)
在外営業活動体の為替換算差額	28	-	-	38,914,755,598	-	6,465,726,431	45,380,482,029
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	15,28	-	-	41,851,677,503	-	66,959,744	41,918,637,246
再評価損益	28	-	-	2,275,803,287	-	-	2,275,803,287
確定給付負債の純額の再測定	20,28	-	-	-	(4,442,229,663)	59,605,048	(4,382,624,616)
所有者との取引							
現金配当	30	-	-	-	(12,659,988,698)	-	(12,659,988,698)
株式に基づく報酬取引		-	6,682,147,422	4,283,597,038	-	8,058,033,276	19,023,777,736
自己株式の取得		-	-	(43,105,056,461)	-	-	(43,105,056,461)
自己株式の消却		-	-	35,494,976,335	(35,494,976,335)	-	-
非支配持分との取引及び連結範囲の変動		-	12,475,499,034	(373,052,057)	-	38,710,169,967	50,812,616,944
2024年12月31日(前期末)		1,753,614,523	151,373,717,697	(206,865,501,989)	2,762,671,910,075	163,963,280,358	2,872,897,020,663
2025年１月１日(当期首)		1,753,614,523	151,373,717,697	(206,865,501,989)	2,762,671,910,075	163,963,280,358	2,872,897,020,663
包括利益の合計							
当期純利益(損失)		-	-	-	207,822,047,799	(14,307,440,414)	193,514,607,386
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の評価による利益(損失)	6,28	-	-	72,666,806,305	-	88,361,397	72,755,167,702
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分による利益(損失)	6,28	-	-	-	(1,206,329,339)	8,403,815	(1,197,925,524)
在外営業活動体の為替換算差額	28	-	-	(1,808,066,560)	-	(2,066,230,345)	(3,874,296,904)
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	15,28	-	-	(59,145,395,516)	-	9,032,767	(59,136,362,749)
再評価損益	28	-	-	47,154,766	-	-	47,154,766
キャッシュ・フロー・ヘッジに係るデリバティブ評価損益	6,28	-	-	196,564,372	-	-	196,564,372

確定給付負債の純額の再測定	20,28	-	-	-	3,531,288,900	317,163,039	3,848,451,939
所有者との取引							
現金配当	30	-	-	-	(17,921,661,327)	-	(17,921,661,327)
株式に基づく報酬取引		-	5,819,848,014	4,313,064,427	-	8,227,819,847	18,360,732,287
自己株式の消却	21	-	-	15,525,396,625	(15,525,396,625)	-	-
非支配持分との取引及び連結範囲の変動		-	11,591,987,817	(120,826,839)	-	(10,359,991,489)	1,111,169,490
2025年12月31日(当期末)		1,753,614,523	168,785,553,528	(175,190,804,409)	2,939,371,859,482	145,880,398,976	3,080,600,622,099

添付の注記は本連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

第27期 自　2025年１月１日　至　2025年12月31日

第26期 自　2024年１月１日　至　2024年12月31日

NAVER株式会社とその子会社　　(単位：ウォン)

区分	注記	2025年12月31日に終了した１年間		2024年12月31日に終了した１年間	
Ⅰ. 営業活動によるキャッシュ・フロー			3,095,806,604,677		2,589,874,337,746
営業収入	31	3,642,422,955,930		3,087,220,047,400	
利息の受取額		224,662,776,320		151,371,751,760	
利息の支払額		(89,335,999,152)		(96,195,600,801)	
配当金の受取額		24,899,382,984		55,060,773,144	
法人税の納付		(706,842,511,405)		(607,582,633,757)	
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー			(743,677,268,012)		(1,340,024,321,675)
短期金融商品の増加		(4,861,379,253,553)		(5,817,193,562,732)	
短期金融商品の減少		5,384,261,271,861		3,751,640,407,572	
長期金融商品の増加		(122,555,779,501)		(53,200,000,000)	
長期金融商品の減少		91,160,000,000		-	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得		(1,067,486,670,905)		(2,035,886,207,130)	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分		695,701,507,898		2,420,636,531,989	
有形固定資産の取得による支出		(1,234,693,161,100)		(553,997,155,009)	
有形固定資産の処分による収入		14,318,011,903		32,089,663,389	
リース債権の回収による収入		37,893,454,121		10,595,216,673	
無形資産の取得による支出		(84,690,628,410)		(26,108,078,025)	
無形資産の処分による収入		331,105,803		2,120,720,143	
投資不動産の取得による支出		(56,393,500)		-	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得		(105,999,314,111)		(1,019,700,000)	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分		11,324,117,179		3,391,793,711	
関連会社及び共同支配企業への投資株式の取得による支出		(41,657,607,212)		(70,991,883,087)	
関連会社及び共同支配企業への投資株式の処分による収入		677,242,799,146		964,031,680,627	
企業結合による現金の純増(減)		(97,510,478,126)		(49,636,133,077)	
子会社持分の処分		-		80,488,783,294	
短期貸付金の貸付による支出		(965,000,000)		(140,000,000)	
短期貸付金の回収による収入		1,955,000,000		641,633,700	
長期貸付金の貸付による支出		(40,420,000,000)		(1,170,000,000)	
長期貸付金の回収による収入		332,781,600		399,685,200	
その他の投資活動による現金流入額		5,288,926,561		6,232,579,958	

その他の投資活動による現金流出額		(6,071,957,666)		(2,950,298,871)	
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー			(524,459,708,761)		(770,292,464,617)
短期借入による収入		51,426,368,750		69,282,376,150	
短期借入金の返済による支出		(251,426,368,750)		(532,636,959,383)	
長期借入による収入		100,000,000,000		185,000,000,000	
長期借入金の返済による支出		(74,171,175,000)		(79,902,083,295)	
社債の発行による収入		-		199,320,560,000	
社債の償還による支出		-		(250,000,000,000)	
リース負債の返済による支出		(232,376,887,036)		(227,133,187,845)	
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の増加		-		19,199,160,694	
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の減少		-		(990,430,000)	
自己株式の取得による支出		-		(405,122,711,100)	
子会社の有償増資		131,224,274		425,230,435,480	
配当金の支払いによる支出		(168,436,666,610)		(118,984,856,180)	
株式報酬関連による現金流入額		47,845,120,758		11,738,394,388	
非支配持分との取引による現金流入額		2,703,231,719		840,940,983	
非支配持分との取引による現金流出額		(636,075,927)		(97,486,350,308)	
その他の財務活動による現金流入額		491,858,901		34,441,440,768	
その他の財務活動による現金流出額		(10,339,840)		(3,089,194,969)	
Ⅳ. 現金及び現金同等物の為替変動による影響			(39,175,466,014)		139,510,553,068
Ⅴ. 現金及び現金同等物の純増(減)			1,788,494,161,890		619,068,104,522
Ⅵ. 現金及び現金同等物の期首残高			4,195,524,637,851		3,576,456,533,329
Ⅶ. 現金及び現金同等物の期末残高			5,984,018,799,741		4,195,524,637,851

添付の注記は本連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

第27期 自　2025年１月１日　至　2025年12月31日

第26期 自　2024年１月１日　至　2024年12月31日

NAVER株式会社とその子会社　　(単位：円)

区分	注記	2025年12月31日に終了した１年間		2024年12月31日に終了した１年間	
Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー			329,393,822,738		275,562,629,536
営業収入	31	387,553,802,511		328,480,213,043	
利息の受取額		23,904,119,400		16,105,954,387	
利息の支払額		(9,505,350,310)		(10,235,211,925)	
配当金の受取額		2,649,294,349		5,858,466,263	
法人税の納付		(75,208,043,213)		(64,646,792,232)	
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー			(79,127,261,316)		(142,578,587,826)
短期金融商品の増加		(517,250,752,578)		(618,949,395,075)	
短期金融商品の減少		572,885,399,326		399,174,539,366	
長期金融商品の増加		(13,039,934,939)		(5,660,480,000)	
長期金融商品の減少		9,699,424,000		-	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得		(113,580,581,784)		(216,618,292,439)	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分		74,022,640,440		257,555,727,004	
有形固定資産の取得による支出		(131,371,352,341)		(58,945,297,293)	
有形固定資産の処分による収入		1,523,436,466		3,414,340,185	
リース債権の回収による収入		4,031,863,518		1,127,331,054	
無形資産の取得による支出		(9,011,082,863)		(2,777,899,502)	
無形資産の処分による収入		35,229,657		225,644,623	
投資不動産の取得による支出		(6,000,268)		-	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得		(11,278,327,021)		(108,496,080)	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分		1,204,886,068		360,886,851	
関連会社及び共同支配企業への投資株式の取得による支出		(4,432,369,407)		(7,553,536,360)	
関連会社及び共同支配企業への投資株式の処分による収入		72,058,633,829		102,572,970,819	
企業結合による現金の純増(減)		(10,375,114,873)		(5,281,284,559)	
子会社持分の処分		-		8,564,006,542	
短期貸付金の貸付による支出		(102,676,000)		(14,896,000)	
短期貸付金の回収による収入		208,012,000		68,269,826	
長期貸付金の貸付による支出		(4,300,688,000)		(124,488,000)	
長期貸付金の回収による収入		35,407,962		42,526,505	
その他の投資活動による現金流入額		562,741,786		663,146,508	
その他の投資活動による現金流出額		(646,056,296)		(313,911,800)	

Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー			(55,802,513,012)		(81,959,118,235)
短期借入による収入		5,471,765,635		7,371,644,822	
短期借入金の返済による支出		(26,751,765,635)		(56,672,572,478)	
長期借入による収入		10,640,000,000		19,684,000,000	
長期借入金の返済による支出		(7,891,813,020)		(8,501,581,663)	
社債の発行による収入		-		21,207,707,584	
社債の償還による支出		-		(26,600,000,000)	
リース負債の返済による支出		(24,724,900,781)		(24,166,971,187)	
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の増加		-		2,042,790,698	
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の減少		-		(105,381,752)	
自己株式の取得による支出		-		(43,105,056,461)	
子会社の有償増資		13,962,263		45,244,518,335	
配当金の支払いによる支出		(17,921,661,327)		(12,659,988,698)	
株式報酬関連による現金流入額		5,090,720,849		1,248,965,163	
非支配持分との取引による現金流入額		287,623,855		89,476,121	
非支配持分との取引による現金流出額		(67,678,479)		(10,372,547,673)	
その他の財務活動による現金流入額		52,333,787		3,664,569,298	
その他の財務活動による現金流出額		(1,100,159)		(328,690,345)	
Ⅳ．現金及び現金同等物の為替変動による影響			(4,168,269,584)		14,843,922,846
Ⅴ．現金及び現金同等物の純増(減)			190,295,778,825		65,868,846,321
Ⅵ．現金及び現金同等物の期首残高			446,403,821,467		380,534,975,146
Ⅶ．現金及び現金同等物の期末残高			636,699,600,292		446,403,821,467

添付の注記は本連結財務諸表の一部です。

次へ

注記

第27期 自　2025年１月１日　至　2025年12月31日
第26期 自　2024年１月１日　至　2024年12月31日

NAVER株式会社とその子会社

１．一般事項

NAVER株式会社(以下「当社」という)は、インターネット検索サイトの運営などオンライン情報提供事業を営むことを目的として1999年６月２日に設立され、大韓民国京畿道城南市盆唐区亭子一路95に本社を置いています。

当社は、2002年10月29日付で韓国取引所コスダック市場に上場後、2008年11月28日にコスダック市場から有価証券市場に市場区分を変更しました。当期末現在、主要株主は国民年金公団(9.25%)などで構成されています。

当社及びその子会社(以下、NAVER株式会社とその子会社を「当社グループ」と総称する)の事業は、インターネット検索サイトの運営などオンラインで情報を提供する事業などとなっています。

ア．子会社の現状

当期末及び前期末現在、子会社の状況は以下の通りです。

筆頭株主	会社名	所在国	主な営業活動	議決権の所有割合(%)(*１)		決算月
				当期末	前期末	

NAVER株式会社	NAVER Cloud株式会社	大韓民国	クラウドサービスの運営	100.00	100.00	12月
	NAVER I&S株式会社	大韓民国	事業支援、人材供給、労働者派遣賃貸	100.00	100.00	12月
	NAVER Webtoon Company株式会社	大韓民国	ウェブトゥーンサービスの開発及び運営	100.00	100.00	12月
	SNOW株式会社	大韓民国	カメラ、コミュニケーションアプリ開発サービス	90.00	90.00	12月
	株式会社Audiensori	大韓民国	オーディオコンテンツ制作及び供給	100.00	100.00	12月
	株式会社N-Visions	大韓民国	展示及び公演企画事業	100.00	100.00	12月
	NAVER Labs株式会社	大韓民国	新技術開発及び研究	100.00	100.00	12月
	NAVER FINANCIAL株式会社	大韓民国	電子金融業	89.21	89.21	12月
	Alpha Next Media Innovation Fund	大韓民国	投資	96.30	96.30	12月
	TBT Global Growth Fund I	大韓民国	投資	89.91	89.91	12月
	NAVER-KTB Audio Contents Fund	大韓民国	投資	99.00	99.00	12月
	SpringCamp Early Stage Fund 1	大韓民国	投資	99.00	99.00	12月
	SpringCamp Early Stage Fund 2	大韓民国	投資	91.95	91.95	12月
	SVA Content Media Private Equity Fund 2	大韓民国	投資	99.83	99.83	12月
	Do Ventures Annex Fund, LP	米国	投資	99.00	99.00	12月
	NAVER J.Hub株式会社	日本	グローバル事業支援	100.00	100.00	12月
	NAVER CHINA CORPORATION	中国	ソフトウェア開発及び流通	100.00	100.00	12月
	NAVER U.Hub Inc	米国	グローバル事業支援	100.00	100.00	12月
	NAVER France SAS	フランス	欧州IT投資及び研究開発	100.00	100.00	12月
	WEBTOON Entertainment Inc	米国	ウェブトゥーンサービスの開発及び運営	61.44	62.49	12月
	NAVER VIETNAM COMPANY LIMITED	ベトナム	オンライン生放送サービス及び現地マーケティング	100.00	99.96	12月
	Naver Synergy Fund	大韓民国	投資	98.81	98.81	12月
	NAVER Hands株式会社	大韓民国	障害者標準事業所の運営	100.00	100.00	12月
	N Investment Inc.(旧NW MEDIA CONTENTS INC.)	米国	投資	100.00	100.00	12月
	PROTON PARENT, INC.	米国	投資	99.27	99.27	12月
	NAVER Arabia Regional Headquarter	サウジアラビア	グローバル事業支援	100.00	-	12月
	NW HOLDINGS INTERMEDIA, S.L.U.	スペイン	投資	100.00	-	12月
	NAVER Partners Fund I, L.P.	米国	投資	100.00	-	12月
	NAVERデジタルヘルスケア第１号投資組合	大韓民国	投資	98.93	-	12月
PROTON PARENT, INC.	Poshmark, Inc.	米国	コマースプラットフォーム	100.00	100.00	12月
Poshmark, Inc.	Poshmark Canada Inc.	カナダ	コマースプラットフォーム	100.00	100.00	12月
	Poshmark Limited	イギリス	コマースプラットフォーム	100.00	100.00	12月
	Poshmark Pty Ltd.	オーストラリア	コマースプラットフォーム	-	100.00	12月
	Poshmark India Private Limited	インド	コマースプラットフォーム	99.99	99.99	12月
	Poshmark Online Marketplace Private Limited	インド	コマースプラットフォーム	100.00	100.00	12月

NAVER France SAS	C-Fund	フランス	投資	99.00	99.00	12月
	C-FUND Subfund 2	フランス	投資	99.00	99.00	12月
	C-FUND Subfund 3	フランス	投資	99.75	99.75	12月
	C-FUND Subfund 4	フランス	投資	99.00	99.00	12月
	C-FUND Subfund 5	フランス	投資	99.75	99.75	12月
NAVER J.Hub株式会社	株式会社Place&	大韓民国	ソフトウェア開発及び供給	100.00	-	12月
株式会社Place&	株式会社Place&JAPAN(旧Yanolja F&B Solution Japan Co.,Ltd.)	日本	ソフトウェア開発及び供給	100.00	-	12月
NAVER FINANCIAL株式会社	株式会社ASIL	大韓民国	オンライン情報提供	100.00	-	12月
	USTOCKPLUS	大韓民国	ソフトウェア開発及び供給	71.73	-	12月
N Investment Inc.	Naver Ventures Fund Ⅰ, L.P.	米国	投資	100.00	-	12月
	Naver Ventures Management, LLC	米国	投資	100.00	-	12月
NAVER Cloud株式会社	NAVER Cloud Asia Pacific Pte Ltd	シンガポール	ITインフラの運営	100.00	100.00	12月
	NAVER CLOUD AMERICA INC	米国	ITインフラの運営	100.00	100.00	12月
	NAVER Cloud Europe GmbH	ドイツ	ITインフラの運営	100.00	100.00	12月
	ネイバークラウドジャパン株式会社	日本	ITインフラの運営	100.00	100.00	12月
	Chengdu NCC Technology Corporation	中国	ソフトウェア開発	100.00	100.00	12月
	NAVER Cloud Trust Services株式会社	大韓民国	ITインフラの運営	100.00	100.00	12月
	LINE WORKS株式会社	日本	グループウェアサービスの運営と流通	77.93	77.93	12月
	NIT Service株式会社	大韓民国	インフラの運営及びセキュリティサービス	100.00	100.00	12月
	CENACLE Inc.	大韓民国	ソフトウェア開発及び供給	95.78	-	12月
CENACLE Inc.	HJ&R Corporation	大韓民国	電子商取引業	100.00	-	12月
NAVER I&S株式会社	株式会社Incomms	大韓民国	カスタマーセンターの運営	100.00	100.00	12月
	株式会社Greenweb Service	大韓民国	モニタリング、広告の運営	100.00	100.00	12月
	N Tech Service株式会社	大韓民国	ソフトウェアのアドバイザリー、開発及び供給	100.00	100.00	12月
	株式会社CommPartners	大韓民国	カスタマーセンターの運営	100.00	100.00	12月
WEBTOON Entertainment Inc	NAVER Webtoon有限会社	大韓民国	ウェブトゥーンサービスの開発及び運営	100.00	100.00	12月
	LINE Digital Frontier株式会社	日本	日本でのウェブトゥーンサービスの開発及び運営	100.00	100.00	12月
	WATTPAD WEBTOON STUDIOS CORP.(旧Wattpad Webtoon Studios Inc.)	カナダ	グローバルなコンテンツの開発	100.00	100.00	12月
	Webtoon Productions Inc.(旧 Wattpad Webtoon Studios Inc.(U.S.A))	米国	グローバルなコンテンツの開発	100.00	-	12月
	Wattpad Corporation	カナダ	グローバルウェブ小説プラットフォーム	100.00	100.00	12月
WATTPAD WEBTOON STUDIOS CORP.(旧Wattpad Webtoon Studios Inc.)	Webtoon Productions Inc.(旧Wattpad Webtoon Studios Inc.(U.S.A))	米国	グローバルなコンテンツの開発	-	100.00	12月
	Bootcamp Partnership Limited	カナダ	映画の配給	100.00	100.00	12月
	Wattpad Studios (Cell Phone Swap) Inc	カナダ	グローバルなウェブ小説投稿サイトに対応	100.00	100.00	12月

Wattpad Corporation	Wattpad Inc	米国	グローバルなウェブ小説投稿サイトに対応	100.00	100.00	12月
NAVER Webtoon有限会社	STUDIO LICO株式会社	大韓民国	コンテンツの制作及び強化	100.00	100.00	12月
	Studio N株式会社	大韓民国	映画の製作及び配給	100.00	100.00	12月
	株式会社MUNPIA	大韓民国	ウェブ小説の投稿サイト	61.12	61.12	12月
株式会社MUNPIA	株式会社Studio JHS	大韓民国	コンテンツ制作	100.00	100.00	12月
STUDIO LICO株式会社	株式会社パープルダック(*３)	大韓民国	放送番組の制作	100.00	-	12月
NAVER Webtoon Company株式会社	Watong Entertainment Limited	香港	ウェブトゥーンのサービスを運営	100.00	100.00	12月
Watong Entertainment Limited	Broccoli Entertainment Corporation	中国	ウェブトゥーンのサービスを運営	100.00	100.00	12月
Broccoli Entertainment Corporation	Dongman Entertainment Corporation	中国	ウェブトゥーンのサービスを運営	100.00	100.00	12月
SNOW株式会社	SpringCamp Early Stage Fund ４	大韓民国	投資	57.60	57.60	12月
	株式会社Semicolon Studio	大韓民国	映像コンテンツの制作及び配給	100.00	100.00	12月
	SNOW China Limited.	香港	モバイルサービスの運営	96.22	96.22	12月
	SNOW Japan株式会社	日本	モバイルサービスの運営	100.00	100.00	12月
	SNOW Inc.	米国	モバイルサービスの運営	100.00	100.00	12月
	SNOW VIETNAM COMPANY LIMITED	ベトナム	モバイルサービスの運営	99.00	99.00	12月
	Cake株式会社	大韓民国	言語学習アプリの開発と運営	60.00	60.00	12月
	KREAM株式会社(*２)	大韓民国	限定版商品取引プラットフォーム	43.30	43.69	12月
KREAM株式会社	Namain株式会社	大韓民国	スニーカーを取引するプラットフォームを運営	100.00	100.00	12月
	SVA Soda私募投資合資会社	大韓民国	投資	99.52	99.52	12月
	PAP株式会社	大韓民国	電子商取引業	100.00	68.43	12月
	SpringCamp Symbiosis Fund １	大韓民国	投資	90.00	90.00	12月
	フェイマススタジオ株式会社	大韓民国	衣類、雑貨、ニュースの提供業	100.00	100.00	12月
	株式会社SODA	日本	スニーカーを取引するプラットフォームを運営	65.02	64.95	12月
	KREAM PAY株式会社	大韓民国	金融支援サービス業	100.00	-	12月
SNOW China Limited.	SNOW China (Beijing) Co., Ltd.	中国	モバイルサービスの運営	100.00	100.00	12月
SNOW China (Beijing) Co., Ltd.	Yiruike Information Technology (Beijing) Co., Ltd.	中国	モバイルサービスの運営	100.00	100.00	12月
株式会社SODA	SODA Singapore INT PTE. LTD,	シンガポール	スニーカーを取引するプラットフォームを運営	100.00	100.00	５月
	株式会社モノカブ	日本	スニーカーを取引するプラットフォームを運営	100.00	100.00	５月
	SODA inc.(U.S.A)	米国	スニーカーを取引するプラットフォームを運営	100.00	100.00	５月

（*１）議決権の所有割合には子会社持分も含んでおります。

（*２）KREAM株式会社に対する当社グループの持分率は50%未満ですが、株主及び取締役会の構成などを考慮すると当社グループが支配力を行使することができると判断し、子会社に分類しました。

（*３）当期において支配を獲得したため、関連会社から子会社に分類しています。

イ．主な子会社の要約財務諸表

当期末及び前期末現在、当期及び前期において主な子会社の要約財務諸表は以下の通りです。

<当期末及び当期>　　(単位：千ウォン)

区分	資産	負債	資本	営業収益	当期純利益(損失)	当期包括利益
NAVER J.Hub株式会社	1,924,218,642	811,824,518	1,112,394,124	1,046,682	(42,714,197)	(65,216,659)
NAVER FINANCIAL株式会社	4,416,364,632	3,057,313,746	1,359,050,886	1,861,206,989	133,503,140	144,326,819
NAVER Cloud株式会社	2,328,934,943	1,672,068,706	656,866,237	1,554,457,955	165,643,252	170,569,655
WEBTOON Entertainment Inc	2,903,269,501	20,293,082	2,882,976,419	71,350,065	(26,609,341)	(95,840,964)
NAVER Webtoon有限会社	893,166,184	251,700,305	641,465,879	860,951,582	(121,485,644)	(122,349,224)

<前期末及び前期>　　(単位：千ウォン)

区分	資産	負債	資本	営業収益	当期純利益(損失)	当期包括利益
NAVER J.Hub株式会社	2,073,151,911	907,233,567	1,165,918,344	784,839	105,867,232	132,835,827
NAVER FINANCIAL株式会社	3,897,940,445	2,686,925,389	1,211,015,056	1,647,352,679	162,290,723	156,229,601
NAVER Cloud株式会社	1,722,603,655	1,236,307,074	486,296,581	1,399,014,432	77,913,501	64,736,697
WEBTOON Entertainment Inc	2,941,592,898	16,477,178	2,925,115,720	55,040,202	(58,157,992)	264,757,840
NAVER Webtoon有限会社	993,518,841	266,406,564	727,112,277	873,481,081	15,149,296	19,178,880

ウ．主な子会社のキャッシュ・フローの要約

当期及び前期において、主な子会社のキャッシュ・フローの要約は以下の通りです。

<当期末及び当期>　　(単位：千ウォン)

区分	営業活動キャッシュ・フロー	投資活動キャッシュ・フロー	財務活動キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の為替変動効果	期首現金及び現金同等物	期末現金及び現金同等物
NAVER FINANCIAL株式会社	449,552,096	460,140,330	(2,882,672)	(703,499)	1,400,333,852	2,306,440,107
NAVER Cloud株式会社	646,630,909	290,001,724	(579,876,515)	1,407,174	153,535,047	511,698,339
NAVER Webtoon有限会社	331,012	(49,533,196)	(4,797,476)	(720,413)	137,048,507	82,328,434
NAVER J.Hub株式会社	68,919,740	(12,495,125)	(61,854,443)	(274,067)	9,808,419	4,104,524
WEBTOON Entertainment Inc	1,776,943	(40,860,992)	(122,547)	(12,012,058)	536,442,383	485,223,729

<前期末及び前期>　　(単位：千ウォン)

区分	営業活動キャッシュ・フロー	投資活動キャッシュ・フロー	財務活動キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の為替変動効果	期首現金及び現金同等物	期末現金及び現金同等物
NAVER FINANCIAL株式会社	196,732,344	86,602,984	(2,732,074)	(395,157)	1,120,125,755	1,400,333,852
NAVER Cloud株式会社	560,325,256	(391,246,894)	(155,629,970)	(660,589)	140,747,244	153,535,047
NAVER Webtoon有限会社	60,173,446	(31,106,510)	(7,040,534)	12,390,255	102,631,850	137,048,507
NAVER J.Hub株式会社	69,793,451	(9,123,813)	(59,433,206)	799,051	7,772,936	9,808,419
WEBTOON Entertainment Inc	(54,340,309)	2,474,396	489,835,833	39,203,387	59,269,076	536,442,383

エ．連結対象範囲の変動

（１） 当期において、新たに連結対象となった会社は以下の通りです。

区分	子会社
新規設立による支配の獲得	KREAM PAY株式会社、NAVER Arabia Regional Headquarter、Naver Ventures Management, LLC、Naver Ventures Fund Ⅰ, L.P.、NW HOLDINGS INTERMEDIA, S.L.U.、NAVER Partners Fund Ⅰ, L.P.、NAVERデジタルヘルスケア第１号投資組合
新規取得による支配の獲得	株式会社Place&、株式会社Place&JAPAN(旧Yanolja F&B Solution Japan Co.,Ltd.)、株式会社ASIL、株式会社パープルダック、USTOCKPLUS、CENACLE Inc.、HJ&R Corporation

（２） 当期において、連結から除外された会社は以下の通りです。

区分	子会社
清算	Poshmark Pty Ltd.

２． 重要な会計方針

以下は、連結財務諸表の作成にあたり適用された重要な会計方針です。当該方針は、特に言及がない限り、表示された会計期間に継続的に適用されています。

ア．連結財務諸表の作成基準

当社グループの連結財務諸表は、韓国採択国際会計基準(以下「企業会計基準」という)に準拠して作成しています。韓国採択国際会計基準は、国際会計基準委員会(「IASB」)が公表した基準書と解釈指針のうち、大韓民国が採用した内容を意味します。

連結財務諸表は以下を除き、取得原価に基づいて作成しています。

- **特定の金融資産と金融負債(デリバティブを含む)**
- **確定給付制度と公正価値で測定する社外積立資産**
- **公正価値で測定する投資不動産**
- **公正価値で測定する現金決済型の株式に基づく報酬取引から生じた負債**

韓国採択国際会計基準は連結財務諸表の作成にあたり重要な会計上の見積りの使用を要求しており、会計方針の適用にあたって経営陣の判断を求めています。より複雑で高いレベルの判断と重要な仮定及び見積りが必要な部分は注記３で説明しています。

イ．会計方針と開示の変更

（１） 当社グループが適用している基準書の新設及び改定

当社グループは2025年１月１日以降に開始する会計年度より、以下の基準書、及び、基準書の改定を適用しております。連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針の新設または改定のうち、当社グループが早期適用しているものはありません。

企業会計基準書第1021号「外国為替変動の影響」の改定

本改定は、外国為替市場が正常に機能していない場合における外貨建取引の機能通貨での報告及び在外営業活動体の機能通貨を親会社の表示通貨に換算する際の規定を明確にするため、両通貨間の交換可能性を評価する規定を追加します。さらに、両通貨間の交換可能性を評価し、交換可能性が欠如していると判断した場合に適用される直物為替レートを見積る規定を追加しました。当該基準書の改定による連結財務諸表への重要な影響はありません。

（２） 当社グループが未適用の新基準書及び解釈指針

2025年１月１日以降開始する会計年度において発効日が到来していない主な基準書の新設または改定のうち、当社グループが早期適用していないものは以下の通りです。

- 企業会計基準書第1109号「金融商品」、第1107号「金融商品：開示」の改定

実務上の懸念に対応し、新たな要求事項を反映するため、企業会計基準書第1109号「金融商品」及び第1107号「金融商品：開示」が改定されました。本改定は、2026年１月１日以降開始する会計年度から適用され、早期適用が認められています。主な改定内容は以下の通りであり、当社グループは本改定が連結財務諸表に及ぼす影響について重要ではないと判断しています。

- 特定の条件を満たす場合、電子送金システムを通じて決済される金融負債を、決済日より前に決済(認識の中止)がされたとみなすことを容認
- 金融資産が元本及び利息の支払いのみの要件を満たすか否かを評価するためのガイダンスを明確化・追加
- 契約上のキャッシュ・フローの時期または金額を変化させる契約条件が企業に及ぼす影響及び企業が晒される程度について金融商品の種類別に開示
- FVOCIに指定された資本性金融商品に関する追加の開示

- 企業会計基準書第1118号「財務諸表における表示及び開示」の制定

2025年12月19日に制定された企業会計基準書第1118号「財務諸表における表示及び開示」は、現行の企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」に置き換わる予定であり、2027年１月１日以降開始する会計年度から適用され、早期適用が認められています。

企業会計基準書第1118号「財務諸表における表示及び開示」は、以下の新たな要求事項を導入しています。

- 企業は、損益計算書に含まれるすべての収益及び費用を営業・投資・財務・非継続事業・法人税の５つの区分に分類し、営業利益の小計を表示することが求められます。これらの区分及び営業利益の小計の表示は、企業の当期純利益には影響を与えません。
- 経営陣が定義した業績指標は、連結財務諸表の単一の注記として開示されます。
- 連結財務諸表における情報のグルーピングに関する強化されたガイダンスが提供されます。

当社グループは、間接法を用いて連結キャッシュ・フロー計算書を表示する場合、営業活動によるキャッシュ・フローの出発点として営業利益の小計を使用することが求められます。

当社グループは、新会計基準が当社グループの損益計算書の構造及び営業利益に与える影響を評価しており、連結キャッシュ・フロー計算書及び経営陣が定義した業績指標に必要な追加開示要件を評価しています。また、当社グループは、現在「その他」として表示している項目など、連結財務諸表における情報のグルーピング方法について評価しています。

- 韓国採択国際会計基準の年次改善 - 第11集

基準書間の要求事項の一貫性を向上させ、不明確な箇所を明確化し、理解可能性を改善するために、「韓国採択国際会計基準の年次改善 - 第11集」が公表されました。本改定は、2026年１月１日以降開始する会計年度から適用され、早期適用が認められています。主な改定内容は以下の通りであり、当社グループは本改定が連結財務諸表に及ぼす影響について重要ではないと判断しています。

- 企業会計基準書第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」：K-IFRS初度適用時のヘッジ会計の適用
- 企業会計基準書第1107号「金融商品：開示」：認識の中止に係る利得又は損失及び実務ガイダンス
- 企業会計基準書第1109号「金融商品」：リース負債の認識の中止、取引価格の定義
- 企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」：事実上の代理人の判定
- 企業会計基準書第1007号「キャッシュ・フロー計算書」：原価法

ウ．連結

当社グループは企業会計基準第1110号「連結財務諸表」に基づいて連結財務諸表を作成しています。

（１） 子会社

子会社は親会社が支配しているすべての企業です。当社グループは、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーによりそのリターンに影響を与える能力を有している場合、当該企業を支配していると判断します。子会社は当社グループが支配を獲得した時点から連結財務諸表に含まれ、支配を喪失した時点で連結財務諸表から除外されます。

当社グループの企業結合は取得法で会計処理をしています。株式移転の対価は取得日の公正価値で測定し、企業結合で取得した識別可能な資産、負債及び偶発債務は、取得日の公正価値で当初測定しています。当社グループは、清算時に純資産に対する比例的な取り分を提供する非支配持分を企業結合の案件ごとに判断し、被取得企業の純資産に対する比例的な取り分または公正価値で測定します。その他の非支配持分は他の基準書の要件がない限り、公正価値で測定します。取得関連費用は発生時に当期の費用として認識しています。

のれんは、株式移転の対価、被取得企業の非支配持分の金額、取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日における公正価値の合計額が、取得した識別可能な純資産を超過する金額として認識されます。株式移転の対価などが取得した子会社の純資産の公正価値より小さい場合には、その差額は純損益で認識しています。

当社グループ間の取引による債権・債務の残高、収益や費用及び未実現利益などは消去されます。また子会社の会計方針は、当社グループが採用した会計方針を一貫して適用するため、差異があった場合には修正されます。

支配の喪失をもたらさない非支配持分との取引は、非支配持分の調整額と支払対価または受取対価の公正価値との差額を親会社の所有者に帰属する資本として直接認識します。

当社グループが子会社の支配を喪失する場合、保有していた当該会社の残存持分はその時点における公正価値で再測定され、関連する差額は純損益として認識されます。

（２） 関連会社

関連会社とは、当社グループが重要な影響力を保有する会社であり、関連会社に対する投資は、当初の取得原価で認識し、その後は持分法を適用します。当社グループと関連会社間の取引で生じた未実現利益は、当社グループの関連会社に対する持分相当額を消去します。関連会社の損失のうち、当社グループの持分が関連会社に対する投資持分(正味投資持分の一部を構成する長期投資持分を含む)と同一または超過する場合は、持分法の適用を中止します。ただし、当社グループの持分がゼロ(０)に減少してからの追加損失分について当社グループが法的債務または推定的債務を負う場合や、関連会社に代わって支払いを行うべき場合には、その金額までの範囲で損失及び債務として認識しています。また、関連会社の投資に対する客観的な減損の兆候がある場合、関連会社の投資の回収可能価額と帳簿価額との差は減損損失として認識されます。

当社グループは持分法を適用するために関連会社の財務諸表を利用する際、類似した状況で発生した同一の取引や事象に対して当社グループが適用する会計方針と同じ会計方針が適用されたかを検討し、必要に応じて関連会社の財務諸表を調整します。

(３) 共同支配

２名以上の当事者が共同支配を有する共同支配は、共同支配事業または共同支配企業に分類されます。共同支配事業者は共同支配事業の資産と債務に対する権利と義務を保有し、共同支配事業の資産と債務、収益と費用のうち自分の持分を認識します。共同支配企業の参加者は共同支配企業の純資産に対する権利を有しており、持分法を適用します。

エ．現金及び現金同等物

当社グループは、取得日から満期日までの期間が３ヶ月以内の投資資産を現金及び現金同等物として分類しています。

オ．外貨換算

(１) 機能通貨と表示通貨

当社グループは、当社グループ内の個別会社の財務諸表に含まれる項目を営業活動が行われる主たる経済環境の通貨(以下「機能通貨」という)を適用して測定しています。親会社の機能通貨は韓国ウォンであり、連結財務諸表は韓国ウォンで表示しています。

（２） 外貨建取引と報告期間末日の換算

外貨建取引は、取引日の為替レート、または再測定される項目である場合には評価日の為替レートを適用した機能通貨で認識しています。外貨建取引の決済や貨幣性資産及び負債の換算によって発生した為替換算差額は、純損益として認識しています。

非貨幣性資産及び負債から発生する為替換算差額は、公正価値変動損益の一部とみなし、純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品によって生じる為替換算差額は純損益に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品による為替換算差額は、その他の包括利益に含めて認識しています。

（３） 表示通貨への換算

当社グループの表示通貨と異なる機能通貨を持つ全ての子会社の財務諸表については次のように換算しています。

- **資産及び負債は報告期間末日の最終公表の為替レート**
- **収益及び費用は当該期間の平均為替レート**
- **資本は取得日の為替レート**
- **換算から生じる為替換算差額はその他の包括利益として認識**

在外営業活動体の取得から生じるのれん及び資産・負債の帳簿価額に対する公正価値の調整額は、在外営業活動体の資産・負債とみなし、最終公表の為替レートで換算します。

カ．金融資産

（１） 分類

金融資産は、金融資産を管理するための事業モデルと金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて分類しています。

公正価値で測定する金融資産の損益は、純損益またはその他の包括利益に認識します。負債性金融商品への投資は、当該資産を保有する事業モデルに応じて純損益またはその他の包括利益に認識します。当社グループは、金融資産を管理する事業モデルを変更する場合にのみ、負債性金融商品を再分類します。

短期売買項目ではない資本性金融商品への投資は当初認識時に、その後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを指定する取消不能な選択をすることができます。指定されていない資本性金融商品への投資の公正価値の変動は、純損益として認識しています。

（２） 測定

当社グループは金融資産を当初認識時の公正価値で測定しており、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産でない場合には、金融資産の取得または金融負債の発行に直接関連する取引費用を公正価値に加算します。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取引費用は、純損益として費用処理します。組込デリバティブを含む複合契約は、契約上のキャッシュ・フローが元本と利息のみで構成されているかを判断する際に当該複合契約全体を考慮します。

① 負債性金融商品

金融資産の後続の測定は、金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性とその金融資産を管理する事業モデルに基づいています。当社グループは負債性金融商品を次の３つのカテゴリーに分類しています。

- 償却原価で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローを受け取るために保有することを目的とする事業モデルの下で金融資産を保有し、契約上のキャッシュ・フローが元利金のみで構成されている資産は、償却原価で測定します。償却原価で測定する金融資産でリスクヘッジ関係の適用対象でない金融資産の損益は、当該金融資産を消去または減損した時点で純損益として認識します。実効金利法に基づいて認識する金融資産の受取利息は、「金融収益」に含まれます。

- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローの受取と金融資産の売却の両方を通じて目的を達成する事業モデルの下で金融資産を保有し、契約上のキャッシュ・フローが元利金のみで構成されている金融資産は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定しています。減損損失(戻入)と受取利息及び為替差損益を除き、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の損益は、その他の包括利益に認識しています。金融資産を消去する際には、認識したその他の包括利益累計額を資本から純損益に振り替えています。実効金利法に基づいて認識する金融資産の受取利息は、「金融収益」に含まれます。為替差損益は「金融収益」または「金融費用」として表示し、減損損失は「金融費用」として表示しています。

- 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産ではない負債性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定されます。ヘッジ関係が適用されない純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の損益は、純損益として認識し、発生した期間に連結包括損益計算書に「金融収益」または「金融費用」として表示します。

② 資本性金融商品

当社グループはすべての資本性金融商品への投資を公正価値で事後測定しています。公正価値の変動をその他の包括利益に計上することを選択した資本性金融商品について、その他の包括利益に認識した金額は、当該資本性金融商品の認識を中止しても純損益に振り替えません。これらの資本性金融商品に対する配当収益は、当社グループが配当を受ける権利が確定した時点で「金融収益」となり、純損益に認識します。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動は、連結包括損益計算書に「金融収益」または「金融費用」として表示します。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する減損損失(戻入)は、別途区分して認識しません。

(３) 減損

当社グループは、将来予測情報に基づき償却原価で測定する、或いはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する予想信用損失を評価し、減損の方法は信用リスクの著しい増加の有無によって決定されます。ただし、売上債権、契約資産及びリース債権について、当社グループは債権の当初認識時点から全期間の予想信用損失を認識する簡便法を適用します(信用リスクが著しく増大しているかを当社グループが判断する方法の詳細については注記４を参照)。

(４) 認識と認識の中止

通常の金融資産の売買では、当社グループが当該資産を購入、或いは売却することを確約した時点で、認識、或いは認識の中止を行います。金融資産は、キャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し、その所有に係るリスクと経済価値の大部分を移転した場合に、認識を中止しています。

当社グループが金融資産を譲渡した場合でも、債務者の債務不履行時の遡求権などから譲渡した金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどを当社グループが所有している場合には、これを認識中止せず、その譲渡資産の全体を継続して認識し、受け取った対価を金融負債として認識します。

（５） 金融資産と金融負債の相殺

金融資産及び金融負債は、認識された資産と負債に対して法的に行使できる相殺権を現在保有しており、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合に、相殺して連結財政状態計算書に純額で表示しています。法的に行使できる相殺権は将来の事象に左右されず、正常な営業活動の過程にある場合と債務不履行の場合及び支払不能や破産の場合にも行使できるものを意味します。

キ．デリバティブ

（１） デリバティブ及びヘッジ会計
デリバティブは、契約時に公正価値で当初認識され、その後は公正価値で再測定しています。ヘッジ会計の適用要件を満たしていないデリバティブは売買目的に分類し、デリバティブの公正価値の変動は、取引の性質によって「その他の収益(費用)」または「金融収益(費用)」として連結包括損益計算書に認識しています。

（２） キャッシュ・フロー・ヘッジ
当社グループは、キャッシュ・フロー・ヘッジ関係のヘッジ手段として、為替予約の直物要素の公正価値の変動のみを指定しています。為替予約の先渡要素の公正価値の変動(「フォワード・ポイント」）は、ヘッジのコストとしてその他の包括利益に認識し、資本の独立の内訳項目に累積しています。

ク．売上債権

売上債権は、公正価値で認識する際に重要な金融要素を含まない場合には無条件の対価の金額として当初認識します。売上債権は公正価値で当初認識され、その後は実効金利法を適用した償却原価から貸倒引当金を控除して測定しています。

ケ．棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定され、棚卸資産の取得原価は先入先出法によって算出されます。

コ．売却目的で保有する資産(または処分グループ)

非流動資産(または処分グループ)は、帳簿価額が主に売却取引により回収され、売却する可能性が非常に高い場合に売却目的保有に分類し、そのような資産は帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか小さい金額で測定しています。

サ．有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除して表示しています。取得原価には、資産の取得に直接関連する支出が含まれます。

土地を除く資産は取得原価から残存価額を除き、次の見積耐用年数にわたって定額法により償却しています。

主要な資産ごとに当社グループが使用している主な見積耐用年数は、以下の通りです。

区分	見積耐用年数
建物	30年
構築物	10～20年
機械装置	５年
その他	３～５年

有形固定資産の減価償却方法、残存価額及び経済的耐用年数は、毎会計年度末に見直しを行い、必要に応じて見積りの変更による調整を行います。

シ．借入費用

適格資産を取得または建設するために発生した借入費用は、当該資産を意図した用途で使用できるように準備する期間において資産化され、適格資産を取得するための特定目的借入金の一時的な運用から発生した投資収益は、当該会計期間において資産化可能な借入費用から控除されます。その他の借入費用は発生期間に費用として認識しています。

ス．無形資産

のれんは、注記２.ウ.(１)で説明した方法で測定し、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で表示しています。

のれんを除く無形資産は、取得原価で当初認識し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示しています。

ブランド使用権、会員権及び商標は利用可能期間について予測可能な制限がないため、耐用年数が確定できず償却されません。確定可能な耐用年数を持つ以下の無形資産は、見積耐用年数にわたって定額法(ただし、一部のその他の無形資産については生産高比例法)で償却されます。

区分	見積耐用年数
産業財産権	５年
ソフトウェア	５年
顧客関係資産	３～14年
その他の無形資産	５～30年

セ．政府補助金

政府補助金は、補助金の受取及び政府補助金の付帯条件の遵守について合理的な保証が得られた時に、公正価値で認識しています。資産に関する補助金は、資産の帳簿価額を計算する際に控除して表示しており、収益に関する補助金は、繰り延べて政府補助金の交付目的に関連する費用から控除して表示しています。

ソ．非金融資産の減損

のれん、並びに、耐用年数が確定できない無形資産については毎会計年度ごとに、償却対象の資産については減損の兆候がある場合その都度、減損テストを実施しています。減損損失は、回収可能価額(使用価値または処分費用控除後の公正価値のいずれか高い金額)を超える帳簿価額分で認識し、のれん以外の非金融資産に対する減損損失は、毎報告期間末に戻入の可能性が検討されます。

タ．仕入債務及びその他の債務

仕入債務及びその他の債務は、当社グループが報告期間末までに財やサービスを提供されたものの、まだ支払われていない債務です。当該債務は無担保であり、通常は認識した後、相互に協議した支払期間内に支払われます。仕入債務及びその他の債務は、支払期日が報告期間から12ヶ月後でない限り流動負債として表示されます。当該債務は公正価値で当初認識され、その後実効金利法を適用した償却原価で測定されます。

チ．金融負債

当社グループは契約上の取決めの実質及び金融負債の定義に基づき、金融負債を、純損益を通じて測定する金融負債及びその他の金融負債に分類し、契約の当事者となった時点で財政状態計算書に認識しています。

ツ．複合金融商品

当社グループが発行した複合金融商品は、保有者の選択により資本性金融商品に転換できる転換社債及び償還可能転換優先株式などです。

複合金融商品の負債要素は、同じ条件の転換権のない金融負債の公正価値で当初認識し、その後も償却原価に基づいて認識されます。資本対価は、複合金融商品の全体の公正価値と負債の公正価値との差で認識され、その後の再測定は行われません。複合金融商品の発行に直接関連する取引費用は、負債要素と資本要素の当初認識額に比例して配分されます。

当社グループは韓国金融監督院の質疑応答「Hoejaee-00094号」に基づき、転換権付配当優先株式の転換権を資本として認識し、同会計処理は韓国採択国際会計基準に限り有効となります。

また当社グループが発行した一部の償還可能転換優先株式は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債として分類し、公正価値で測定されます。

テ．当期法人税及び繰延税金

法人税費用は、当期法人税及び繰延税金で構成されています。当社グループは、親会社と韓国国内の子会社が経済的に結合した場合、当該親会社と国内子会社を一つの課税単位とし、所得を通算する連結納税制度を適用しています。連結納税制度の対象に含まれない国内及び海外子会社は、各法人を課税単位とし、法人税を算定・納付します。法人税は、その他の包括利益や資本に直接認識された項目に関連する金額を当該項目に直接認識し、それ以外は純損益で認識しています。

当期の法人税費用は報告期間末現在に制定されているか、または実質的に制定された税法に基づいて測定されます。

経営陣は、適用可能な税法規定が解釈によって異なる場合がある状況について、当社グループが税務申告時に適用した税務ポリシーを定期的に評価しており、税務当局が不確実な法人税処理を認める可能性が高いか否かを判断しています。当社グループは、法人税を測定する際、最も可能性の高い金額または期待値のうち、より適切に予測できると予想される方法を用いて、不確実性の影響を反映します。

繰延税金は、資産と負債の帳簿価額と税務基準価額の差額から発生する一時差異について、帳簿価額を回収または決済するときの予想税効果として認識されます。ただし、企業結合以外の取引で資産・負債を当初認識する際に発生する繰延税金資産及び負債は、その取引が会計利益や課税所得に影響を与えない場合は認識されません。

繰延税金資産は、将来減算一時差異を使用できる将来課税所得の発生可能性が高い場合に認識されます。

子会社、関連会社及び共同支配企業への投資に係る将来加算一時差異について解消時期をコントロールすることができる場合、そして予測可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合を除き、繰延税金負債を認識しています。また、これらの資産から生じる将来減算一時差異について、一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、一時差異を使用できる課税所得が発生する可能性が高い場合にのみ、繰延税金資産を認識しています。

繰延税金資産と繰延税金負債は、法的に当期法人税資産と当期法人税負債を相殺する権利を当社グループが有し、同時に繰延税金資産と繰延税金負債が同一の税務当局によって課される法人税と関連し、純額で決済する意図がある場合に相殺されます。

第２の柱モデルルールに基づいて納税するグローバル・ミニマム課税は、企業会計基準書第1012号「法人税」の適用対象法人税です。
当社グループは、グローバル・ミニマム課税の影響による繰延税金の会計処理に対して一時的な義務の緩和を適用し、発生する時点に当期法人税として会計処理しました。

当社グループは、第２の柱法人税によりグローバル・ミニマム課税の適用を受けています。

ト．従業員給付

（１） 退職給付

当社グループの退職年金制度は、確定拠出制度と確定給付制度に区分されます。

確定拠出制度は、当社グループが一定の掛金を外部の基金に拠出し、当該拠出額以上の支払義務を負わない退職給付制度であります。掛金は、従業員が勤務を提供した期間において費用として認識しています。

確定給付制度は、確定拠出制度を除くすべての退職給付制度です。一般的に確定給付制度は、年齢、勤続年数や給与水準などの要素によって従業員が退職する際に支給される退職年金給付の金額が確定します。確定給付制度に関連して連結財政状態計算書に計上された負債は、報告期間末現在、確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を控除した金額です。確定給付債務は毎年独立した保険数理人によって予測単位積増方式により算定され、確定給付債務の現在価値はその支払時期と満期が類似した優良社債の金利で将来キャッシュアウトフローを割り引いて算定されます。一方、確定給付負債の純額に関する再測定要素は、その他の包括利益として認識しています。

制度改訂、縮小または清算が発生した場合、過去勤務費用または清算損益は、純損益として認識しています。

（２） 株式報酬

当社グループは、親会社及び一部の子会社の株式で決済される当社グループの従業員に対して付与しました。従業員に付与した持分決済型の株式報酬は、付与日における資本性金融商品の公正価値で測定され、権利確定期間にわたって従業員給付費用として認識されます。権利確定が予想される資本性金融商品の数量は、毎報告期間末に非市場成果条件を考慮して再測定し、当初の見積りからの変動額があれば、純損益に認識し、同額を資本に認識します。

ストック・オプションの行使時に新株の発行に直接関連する取引費用を除いた正味の収入は、親会社の株式発行については資本金(名目価額)と株式発行差金として、子会社の株式発行についてはその他資本剰余金として認識されます。

当社グループは従業員からサービスを提供された対価として、原資産の時価と行使価額の差額を補償する現金決済型の株式報酬制度を運営しています。権利確定期間に費用として認識される総額は、サービス提供条件を考慮して付与したストック・オプションの公正価値に基づいて決定されます。また、負債が決済されるまで、毎報告期間末と決済日に負債の公正価値は再測定され、公正価値の変動額は純損益として認識されます。

（３） 長期従業員給付

当社グループは、一定期間以上勤続した従業員に長期従業員給付を提供しています。長期従業員給付負債は毎年独立した保険数理人によって予測単位積増方式により算定され、勤務費用と長期従業員給付負債の利息純額及び再測定要素は純損益として認識されます。

ナ．収益認識

当社グループは、インターネット検索サイトの運営などオンライン情報提供ビジネスなどを営んでおり、主な営業収益の形態は広告収益、コンテンツ提供による収益及び販売手数料による収益です。

当社グループは、一つの契約で識別される複数の履行義務がある場合、相対的な独立販売価格などを基に取引価格を配分します。

（１） 広告収益

当社グループは、一般的に契約期間中に顧客に広告サービスを提供する義務があり、このような履行義務に配分された取引価格についてサービスを提供する期間にわたって収益として認識します。ただし、契約期間ではなく広告サービスの総提供件数の合計に基づいて広告サービスを精算する契約の場合、当社グループは同広告サービスを提供する義務を履行した時点で収益として認識します。また、広告サービスを提供する過程で追加的な財やサービスを選択するオプションを顧客に提供しており、当社グループはこれを個別の履行義務として識別し、相対的な独立販売価格を基に配分しています。独立販売価格は、会社が顧客に約束した財やサービスを別途販売する場合の価格であり、独立販売価格の最善の見積りは、会社が同様の状況で同様の顧客に別途財やサービスを販売する際、その財やサービスの観察可能な販売価格です。

（２） コンテンツ提供による収益

当社グループは、様々なデジタルコンテンツを顧客に提供しています。デジタルコンテンツの取引金額は、顧客がオンラインでデジタルコンテンツを購入した時点で直ちに支払われます。当社グループはデジタルコンテンツが顧客に提供された後、顧客に提供されたデジタルコンテンツの使用過程に影響を与える可能性のある未履行の義務が残っていない場合、同コンテンツの使用権が移転されたとみなし、顧客がコンテンツを使用する時点から収益を認識します。ただし、顧客に提供したデジタルコンテンツの使用期間にわたってデジタルコンテンツに重要な影響を与える活動が存在するコンテンツの場合は、コンテンツの提供期間にわたって収益を認識します。

（３） 決済手数料による収益

当社グループは、一般的に顧客に決済サービスを提供する義務があるため、このような履行義務に配分された取引価格を顧客が決済サービスを提供された時点から収益として認識します。また、決済サービスを提供する過程で追加的な財やサービスを選択するオプションを顧客に提供しており、当社グループはこれを個別の履行義務として識別し、相対的な独立販売価格を基に配分しています。独立販売価格は、会社が顧客に約束した財やサービスを別途販売する場合の価格であり、独立販売価格の最善の見積りは、同様の状況で同様の顧客に別途、財やサービスを販売する際、その財やサービスの観察可能な販売価格です。

（４） 販売手数料による収益

当社グループは、オンラインプラットフォームの開設及び運営システムの提供並びにプラットフォーム運営サービスを顧客に提供する義務があり、プラットフォームを通じた取引が完了した時点で収益として認識します。当社グループは、決済金額を基準として収益を認識しています。取引対価の全額を受け取るものの、代理人としての役割を提供するため手数料のみを収益として認識しています。

ニ．リース

① リースの貸手

リースの貸手として、当社グループはリース契約日において、当該リースがファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースのいずれに該当するかを判断します。

各リースを分類するため、当社グループは、リースが原資産の所有に伴うリスク及び経済価値のほとんどすべてを移転するか否かを総合的に判断します。この評価指標の一つとして、当社グループは、リース期間が原資産の経済的耐用年数の大部分を占めるかどうかを考慮します。

当社グループはオペレーティング・リースにより受け取るリース料を「その他の収益」の一部として表示し、リース期間にわたって定額基準により収益として認識しています。

② リースの借手

当社グループは様々な不動産や車両運搬具などをリースしています。リース契約は一般的に固定期間で締結しますが、延長オプションがある場合があります。

契約にはリース要素と非リース要素の両方が含まれる場合があります。当社グループは相対的な独立価格に基づいて契約の対価をリース要素と非リース要素に配分しています。しかし、当社グループがリースの借手であるリース契約の場合、リース要素と非リース要素を分離せず一つのリース要素として会計処理するという実務上の簡便法を適用しています。

リース条件は個別に交渉され、様々な契約条件を含みます。リース契約に基づいて課される他の制約はありませんが、リース資産を借入金の担保として提供することはできません。

当社グループは、リース資産が使用可能となるリース開始日に使用権資産とそれに対応する負債を認識します。

当社グループは、契約の強制可能な期間内において、解約不能期間に加え、リースの借手が延長オプションを行使することが合理的に確実な場合の対象期間、及び解約オプションを行使しないことが合理的に確実な場合の対象期間を含めて、リース期間を算定します。 リースの借手とリースの貸手の双方が相手方の同意なしに契約を終了できる権利を有する場合、当社グループは、契約終了の際に負担する契約上の不利益を考慮して、強制可能な期間を算定します。

リース負債は、リース開始日において支払われていないリース料の現在価値で当初測定します。

リースの計算利子率が容易に算定できる場合、その利子率でリース料を割り引きます。リースの計算利子率を容易に算定できない場合には、リースの借手が同様の経済環境で同様の期間にわたって同様の担保で使用権資産と価値が同様の資産を取得するために必要な資金を借入する場合に支払わなければならない金利である、リースの借手の追加借入利子率を使用します。

当社グループは追加借入利子率の算定の際に、実際の当社グループが借入可能な利率から経済環境とリース期間及び信用リスク等を考慮し当社グループがリスク・エクスポージャーを調整する積み上げ方式を使用し、国、通貨のようなリースに特定の調整を反映して算定しました。

当社グループは指数や料率に依存する変動リース料の場合、指数や料率が有効になるまでリース負債に含まれない変動リース料の潜在的な増加リスクに晒されています。指数や料率に依存するリース料の調整額が有効な時点でリース負債を再評価し、使用権資産を調整します。

各リース料はリース負債の返済と金融費用に配分します。金融費用は各期間のリース負債残高に対して一定期間の金利が算出されるように計算された金額をリース期間にわたって純損益として認識します。

使用権資産は、リース開始日から使用権資産の耐用年数終了日とリース期間終了日のいずれか早い日までの期間で減価償却します。

当社グループは短期リースとすべての少額資産リースについて、使用権資産及びリース負債を認識しない実務上の簡便法を適用しています。当社グループは、このようなリースに関連するリース料をリース期間にわたって定額法により純損益として認識します。

短期リースとすべての少額資産リースに関連するリース料は、定額基準に基づき純損益として認識します。短期リースはリース期間が12ヶ月以下のリースで、少額リース資産はIT機器と少額のオフィス家具で構成されています。

ヌ．投資不動産

賃貸収益やキャピタル・ゲインを目的として保有している不動産は投資不動産に分類されます。また、将来投資不動産として使用するために建設中または開発中の不動産も投資不動産に分類されます。

投資不動産は、取得時に発生した取引費用を含め、当初認識時に取得原価で測定されます。当初認識後、投資不動産は公正価値で測定されます。建設中の投資不動産は公正価値を信頼性を持って算定できる場合、公正価値で測定されます。建設中の投資不動産の公正価値を信頼性を持って算定できないが、建設が完了した時点で公正価値を信頼性を持って算定できると予想される場合、公正価値を信頼性を持って算定できる時点と建設が完了する時点のいずれか早い時点までは、建設中の投資不動産は原価から減損損失累計額を控除した金額で測定されます。

投資不動産の公正価値は、報告期間末現在の市場状況を反映し、必要に応じて特定の資産の特性、状態、位置を反映して調整されます。公認された専門資格を有しており、評価対象の投資不動産の所在地域で最近類似した不動産を評価した経験のある独立した評価者が公正価値評価を行い、これらの評価額に基づいて財務報告目的の帳簿価額が決定されます。

取得後の支出は、資産から発生する将来の経済的便益が流入する可能性が高く、その費用を信頼性を持って測定できる場合に限り、資産の帳簿価額に含まれるか、適切な場合には別途の資産として認識され、取得後支出によって振り替えられた部分の帳簿価額は除去されます。一方、日常的な修繕・維持に関連して発生する原価は、発生時に純損益として認識されます。

投資不動産の公正価値の変動で発生する損益は、発生した期間の純損益に反映されます。独立した当事者間の取引を通じて投資不動産を公正価値で処分する場合、当該投資不動産の処分前の帳簿価額は公正価値に調整され、その差額は包括損益計算書上の公正価値評価損益に反映されます。

ネ．セグメント情報

事業セグメント別の情報は、最高経営意思決定者に内部的に報告される方法に基づき開示されています(注記35参照)。最高経営意思決定者は各事業セグメントに配分される資源と事業セグメントの成果を評価する責任があり、当社グループは戦略的意思決定を行う取締役会を最高経営意思決定者としています。

ノ．連結財務諸表の承認

当社グループの連結財務諸表は2026年２月６日付で取締役会において承認されており、定時株主総会の承認によって修正される場合があります。

３． 重要な会計上の見積り及び仮定

連結財務諸表の作成には将来に関する仮定や見積りが必要であり、経営陣は当社グループの会計方針を適用するための判断をする必要があります。見積り及び仮定は継続的に評価され、過去の経験及び現在の状況と比べて合理的に予測可能な将来の事象を考慮して行われます。会計上の見積りの結果が実際の結果と一致することは稀であり、重要な調整をもたらす可能性のある重要なリスクを含んでいます。

次の会計年度における資産及び負債の帳簿価額の調整に影響を与える可能性のある経営陣の判断及び重要なリスクに関する見積り及び仮定は、以下の通りです。一部の項目に関する重要な判断や見積りに関する追加情報は、個別注記表に記載されています。

ア．のれんの減損損失

当社グループはのれんの減損の有無を検討するため、毎年減損テストを行っております。資金生成単位の回収可能価額は使用価値に基づいて計算されます(注記13参照)。

イ．法人税

当社グループの課税所得に対する法人税は、様々な国の税法及び税務当局の決定を適用して算定されるため、最終的な税効果の算定には不確実性が存在します(注記28参照)。

また、当社グループは特定の期間中に課税所得の一定額を投資、賃金引上げなどに使わなかった場合、税法により算定された法人税を追加的に納めます。したがって当該期間の当期法人税及び繰延税金を測定する際、これによる税効果を反映するべきであり、これにより当社グループが納める法人税は各年度の投資、賃金引上げなどの水準によって異なるため、最終的な税効果を算定するには不確実性が存在します。

ウ．金融商品の公正価値

活発な市場で取引されない金融商品の公正価値は、原則として評価技法を用いて算出されます。当社グループは報告期間末現在の重要な市場状況に基づき、様々な評価技法の選択及び仮定についての判断を行います(注記５参照)。

エ．金融資産の減損

金融資産の貸倒引当金は、デフォルトリスクと予想信用損失率に対する仮定に基づいています。当社グループはこのような仮定を設定し減損計算のためのインプットを選ぶ際に、報告期間末における将来の見通し、過去の経験及び現在の市場状況に基づいて判断します(注記４参照)。

オ．確定給付負債の純額

確定給付負債の純額の現在価値は保険数理計算上の方式によって算出される様々な要素、特に割引率と賃金上昇率の変動の影響を受けます(注記20参照)。

カ．引当金

当社グループは報告期間末現在、訴訟費用及び原状回復費用、温室効果ガスなどに関する引当金を計上し、引当金は過去の経験に基づく見積りにより算出されます(注記19参照)。

キ．株式報酬

当社グループは持分決済型の株式に基づく報酬取引の報酬費用を、資本性金融商品の付与日における公正価値に基づいて測定し、公正価値は資本性金融商品の付与条件から考慮した評価モデルで推定します。また、当社グループは現金決済型の株式に基づく報酬取引の報酬費用についてサービス提供条件を考慮して付与したストック・オプションの公正価値に基づいて測定し、負債が決済されるまで毎報告期間末と決済日に再推定します(注記23参照)。

ク．リース

当社グループがリース期間を算定する際、経営陣は延長オプションを行使するか、または解約オプションを行使しない経済的インセンティブを発生させる関連する事実及び状況をすべて考慮します。延長オプションの対象期間(または解約オプションの対象期間)は、リースの借手が延長オプションを行使する(または行使しない)ことが合理的に確実な場合のみリース期間に含まれます。

当社グループが保有するリースの場合、一般的に最も関連する要素は以下の通りです。

- **解約するために(延長しないために)ペナルティを負担しなければならない場合は、一般的に当社グループが延長オプションを行使する(解約オプションを行使しない)ことが合理的に確実です。**
- **リース改良に重要な残存価値があると予想される場合は、一般的に当社グループが延長オプションを行使する(解約オプションを行使しない)ことが合理的に確実です。**
- **上記以外の場合には、当社グループは過去のリース期間や原価を含めたその他の要素とリース資産を代替するために必要な事業の中断を考慮します。**

当社グループは重要な費用や事業の中断なしに資産を代替できるため、オフィスと車両運搬具のリースにおけるほとんどの延長オプションはリース負債に含みません。

オプションが実際に行使されるか(行使されないか)、または当社グループがオプションを行使する(行使しない)義務が生じた場合にリース期間を再評価します。リースの借手がコントロールできる範囲にあり、リース期間を算定する際に影響を与える重要な事象が発生する場合、または状況に重要な変化があった場合にのみ、当社グループは延長オプションを行使する(または行使しない)ことが合理的に確実か否かの判断を変更します。

ケ．子会社及び関連会社の資産・負債の公正価値を測定

企業結合から得た識別できる資産・負債の公正価値の測定は、評価技法の選択及びインプットなどに対する経営陣の仮定に基づいて行われます。

４． 財務リスク管理

ア．財務リスク管理要素

当社グループは様々な活動により、市場リスク(為替リスク、価格リスク、金利リスク)、信用リスク及び流動性リスクなどの様々な財務リスクに晒されています。当社グループの全体的なリスク管理方針は、金融市場のボラティリティに焦点を当てており、経営成績に与えるネガティブな影響を最小限に抑えることに重点を置いています。

(1) 市場リスク

(単位：千ウォン)

区分	通貨	韓国ウォン換算	
		当期末	前期末
金融資産			
現金及び現金同等物	米ドル	290,662,787	189,867,631
	日本円	937,226,079	549,132,275
	ユーロ	7,458,724	11,543,337
短期金融商品	日本円	-	93,648,000
売上債権及びその他の債権	米ドル	13,503,189	11,103,554
	日本円	7,411,633	49,519,982
	ユーロ	1,287,222	7,068,468
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	米ドル	14,707,437	44,834,740
	日本円	40,282,009	31,690,220
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	米ドル	685,066,580	603,931,315
	日本円	50,351,813	50,805,796
	ユーロ	171,358,214	189,642,483
金融負債			
仕入債務及びその他の債務	米ドル	118,845,310	9,235,378
	日本円	495,789	2,019,703
	ユーロ	1,865,336	6,614,554
借入金及び社債	米ドル	1,147,330,575	1,172,300,045
	日本円	228,413,058	185,793,717

② 感応度分析

当期末及び前期末現在、他のすべての変数が一定であり、各外貨に対する韓国ウォンの為替レートが５％変動した場合に税引後利益及び資本に与える影響は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分		税引後利益への影響		資本への影響	
		当期	前期	当期	前期
米ドル/ウォン	上昇時	(10,098,738)	(13,958,016)	(9,562,432)	(12,296,441)
	下落時	10,098,738	13,958,016	9,562,432	12,296,441
日本円/ウォン	上昇時	27,935,132	20,579,145	29,404,015	21,753,585
	下落時	(27,935,132)	(20,579,145)	(29,404,015)	(21,753,585)
ユーロ/ウォン	上昇時	6,499,479	7,472,769	6,499,479	7,472,769
	下落時	(6,499,479)	(7,472,769)	(6,499,479)	(7,472,769)

(イ) 価格リスク

当社グループは、連結財政状態計算書のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産または純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される金融商品群における持分証券の価格リスクに晒されています。

当期末及び前期末現在、他のすべての変数が一定で、各国の株価指数が５％変動した場合の税引後利益及び資本に与える影響は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分			税引後利益への影響		資本への影響	
			当期	前期	当期	前期
上場株式	大韓民国	上昇時	547,660	158,097	67,687,152	33,879,841
		下落時	(547,660)	(158,097)	(67,687,152)	(33,879,841)
	米国	上昇時	784,724	809,257	784,724	809,257
		下落時	(784,724)	(809,257)	(784,724)	(809,257)
	日本	上昇時	-	-	1,468,883	1,174,440
		下落時	-	-	(1,468,883)	(1,174,440)
	インドネシア	上昇時	-	-	1,941,705	1,108,967
		下落時	-	-	(1,941,705)	(1,108,967)

純損益を通じて公正価値で測定する持分証券の損益は税引後利益と資本に影響を及ぼし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する持分証券の損益は資本に影響を及ぼします。

当社グループが投資した金融商品が純損益及びその他の包括利益に与える影響は注記６で説明しています。

(ウ) 金利リスク

金利リスクとは、将来の市場金利のボラティリティにより、預金や借入金などで発生する受取利息及び支払利息が変動するリスクを意味し、これは主に変動金利付条件の預金と借入金で発生します。当社グループの金利リスク管理の目標は金利のボラティリティによる不確実性と純支払利息の最小化を追求することにより企業価値を最大化することにあります。

当社グループは韓国国内外の金利動向のモニタリングを実施し、対応策の策定及び変動金利付条件の短期借入金と預金を適切に運用することで金利のボラティリティによるリスクを最小限に抑えています。

当期末及び前期末現在、他のすべての変数が一定で、金利が10bp変動した場合、税引後利益及び資本に与える影響は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	税引後利益への影響		資本への影響	
	当期	前期	当期	前期
上昇時	124,548	351,941	124,548	351,941
下落時	(124,548)	(351,941)	(124,548)	(351,941)

（２） 信用リスク

当社グループは下記に対して予想信用損失モデルを用いて貸倒引当金を設定しています。

- **償却原価で測定する売上債権及び未収入金**
- **償却原価で測定するその他の金融資産**
- **その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品**
- **韓国の企業会計基準書第1116号の適用範囲に含まれるリース債権**
- **オフバランス・コミットメント**

現金同等物とリース債権も減損規定の適用対象に含まれますが、識別された予想信用損失に重要性はありません。また、当社グループは、後払い決済サービスに関連する限度額について貸倒引当金を設定しています。オフバランス・コミットメントは限度額総額のうち、期末現在における未使用分の融資契約を意味し、使用分の融資契約は償却原価で測定するその他の金融資産に含めています(注記32参照)。

(ア) 売上債権及び未収入金

当社グループは売上債権及び未収入金について将来の見通し情報を含む予想信用損失を測定するために、信用リスクの特性と延滞日数を基準に区分しています。

当期末及び前期末現在、貸倒引当金は以下の通りです。

<当期末>　　(単位：千ウォン)

区分	６ヶ月以内の延滞及び延滞なし	６ヶ月超過延滞	１年超過延滞	加重平均損失率/合計
売上債権及び未収入金				
予想損失率	0.50%	69.50%	95.77%	1.83%
帳簿価額の総額(*)	1,599,300,593	2,367,620	20,970,871	1,622,639,084
貸倒引当金	7,943,759	1,645,571	20,083,920	29,673,250

(*) 契約資産の金額を含んでいます(注記８参照)。

<前期末>　　(単位：千ウォン)

区分	６ヶ月以内の延滞及び延滞なし	６ヶ月超過延滞	１年超過延滞	加重平均損失率/合計
売上債権及び未収入金				
予想損失率	0.29%	57.59%	99.30%	1.43%
帳簿価額の総額(*)	1,566,869,750	5,764,503	14,961,662	1,587,595,915
貸倒引当金	4,586,298	3,319,791	14,856,640	22,762,729

(*) 契約資産の金額を含んでいます(注記８参照)。

当期及び前期において売上債権及び未収入金の貸倒引当金の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
期首残高	22,762,729	17,428,675
純損益に認識された貸倒引当金の増加	12,506,035	11,621,030
回収不能で認識中止された金額	(2,568,622)	(4,739,652)
その他の増減など(*)	(3,026,892)	(1,547,324)
期末残高	29,673,250	22,762,729

(*) 連結範囲の変動による増減などを含んでいます。

当期及び前期において減損に関連して「営業費用」として純損益に認識された金額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
減損損失		
貸倒引当金の変動	10,255,438	11,621,030

(イ) 償却原価で測定するその他の金融資産

償却原価で測定するその他の金融資産には、定期預金などの長期・短期金融商品及びその他の債権が含まれます。

当期及び前期において償却原価で測定するその他の金融資産に対する貸倒引当金の変動額の内訳は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
期首残高	2,270,003	2,339,187
純損益に認識された貸倒引当金の増加	(243,687)	(49,184)
その他の増減(*)	(333,745)	(20,000)
期末残高	1,692,571	2,270,003

(*) 連結範囲の変動による増減などが含まれています。

償却原価で測定するその他の金融資産は、全て信用リスクが低いと判断され、したがって、貸倒引当金は12ヶ月の予想信用損失として認識しています。当社グループはデフォルトリスクが低く、短期間に契約上のキャッシュ・フローを発行者が支払うことができる十分な能力がある場合、信用リスクが低いとみなします。

(ウ) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品は社債であり、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の貸倒引当金は、純損益として認識され、公正価値評価の損失でその他の包括利益に認識された金額を減少させます。

当期及び前期において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する貸倒引当金の変動はありません。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品は、全て信用リスクが低いと判断され、したがって、貸倒引当金は12ヶ月の予想信用損失として認識しています。当社グループはデフォルトリスクが低く、短期間に契約上のキャッシュ・フローを発行者が支払うことができる十分な能力がある場合、信用リスクが低いとみなします。

(エ) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産における信用リスクに晒されています。当期末及び前期末現在における当社グループに係る最大エクスポージャーは当該帳簿価額となります。

(オ) オフバランス・コミットメント

当期及び前期においてオフバランス・コミットメントに対する貸倒引当金の変動内訳は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
期首残高	620,804	430,797
純損益に認識された貸倒引当金の増加	42,482	190,007
当期末の貸倒引当金	663,286	620,804

(カ) 貸倒損失

当期及び前期における金融資産の減損に関する貸倒損失は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
売上債権及び未収入金	12,512,476	11,621,030
償却原価で測定するその他の金融資産	(243,688)	(49,184)
オフバランス・コミットメント	42,482	190,007
合計	12,311,270	11,761,853

(３) 流動性リスク

当社グループは営業資金の需要を満たすために流動性の予測を常にモニタリングしていると同時に、借入限度や約定に違反することがないよう、金融機関より随時利用可能な信用枠を常に十分に確保しております。流動性の予測において当社グループの資金調達計画、契約の遵守、当社グループの内部目標の財務比率や通貨の制限などの外部の法規や法律の要件も考慮しています。当期末現在において当社グループは流動性リスクを管理するため、合計668,000百万ウォン、104,510百万円及び515百万ドルの借入金の信用枠を確保しています(注記32参照)。

当期末及び前期末現在における流動性リスクに関する分析の内訳は、以下の通りです。

<当期末> **(単位：千ウォン)**

区分	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	１年未満	１年以上５年未満	５年以上
金融負債					
仕入債務及びその他の債務(*１)	1,237,851,230	1,246,947,090	1,064,234,546	130,725,858	51,986,686
借入金及び社債	2,985,695,375	3,086,286,833	1,889,366,090	1,165,543,117	31,377,626
リース負債	1,187,801,271	1,351,449,582	239,718,940	846,570,532	265,160,110
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	435,073,631	406,695,459	406,695,459	-	-
その他の流動負債	2,654,323,966	2,654,323,966	2,654,323,966	-	-
金融保証契約	-	76,632	76,632	-	-
合計	8,500,745,473	8,745,779,562	6,254,415,633	2,142,839,507	348,524,422
オフバランス・コミットメント(*２)	-	211,375,108	211,375,108	-	-

(*１) 人件費に関連する未払費用などは含まれません。

(*２) 後払い決済サービスに関連する融資契約を締結しており、当期末現在における未使用分(オフバランス・コミットメント)の限度額は211,375百万ウォンです。支払請求が可能な最も早い会計期間である即時受取及び支払期間に配分しています(注記32参照)。

<前期末>　　(単位：千ウォン)

区分	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	１年未満	１年以上５年未満	５年以上
金融負債					
仕入債務及びその他の債務(*１)	1,149,086,334	1,159,455,513	1,084,100,990	42,479,720	32,874,803
借入金及び社債	3,205,738,594	3,322,927,117	387,060,052	2,889,409,744	46,457,321
リース負債	596,132,157	656,692,207	214,108,780	327,587,954	114,995,473
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	576,429,217	576,429,217	561,037,204	15,392,013	-
その他の流動負債	1,932,717,515	1,932,717,515	1,932,717,515	-	-
金融保証契約	-	5,190,616	5,190,616	-	-
合計	7,460,103,817	7,653,412,185	4,184,215,157	3,274,869,431	194,327,597
オフバランス・コミットメント(*２)	-	188,980,848	188,980,848	-	-

(*１)　人件費に関連する未払費用などは含まれません。

(*２)　後払い決済サービスに関連する融資契約を締結しており、当期末現在における未使用分(オフバランス・コミットメント)の限度額は188,981百万ウォンです。支払請求が可能な最も早い会計期間である即時受取及び支払期間に配分しています(注記32参照)。

イ．資本リスクの管理

当社グループの資本管理の目的は、健全な資本構成を維持することにあります。当社グループは、資本管理の指標としてD/Eレシオを利用しており、これは総負債を総資本で割って算出し、総負債及び総資本は連結財務諸表の金額を基準に計算します。

当期末及び前期末現在におけるD/Eレシオは、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
負債(D)合計	12,131,482,962	11,166,964,188
資本(E)合計	28,953,013,366	27,000,911,848
D/Eレシオ	41.90%	41.36%

５．公正価値

当期において金融資産及び金融負債の公正価値に影響を与える事業環境及び経済環境の重要な変動はありません。

ア．公正価値で測定する金融商品

当期末及び前期末現在において公正価値で測定する金融商品の内訳は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末		前期末	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,895,851,793	2,895,851,793	2,537,650,580	2,537,650,580
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,242,763,974	2,242,763,974	1,218,556,165	1,218,556,165
ヘッジ目的デリバティブ資産	2,533,127	2,533,127	-	-
合計	5,141,148,894	5,141,148,894	3,756,206,745	3,756,206,745
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	435,073,631	435,073,631	576,429,217	576,429,217

金融資産及び金融負債のうち、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている場合、公正価値の開示から除外しました。

イ．公正価値ヒエラルキー

当社グループは、公正価値の算定に使用したインプットの信頼性に関する情報を提供するため、金融商品を基準書で定めた３つのレベルに区分します。公正価値で測定する金融商品は、公正価値ヒエラルキーに基づいて区分されており、定義されたレベルは以下の通りです。

- 活発な市場で取引される金融商品(例：上場デリバティブ及び持分証券)の公正価値は、報告期間末に開示された市場価格に基づいています。当該金融商品はレベル１に区分します。
- 活発な市場で取引されない金融商品(例：非上場デリバティブ)の公正価値を算定するには、観察可能な市場データを最大限に使用し、企業特有の推定はできるだけ少なく使用する評価技法を用います。公正価値の算定に使用されたすべての重要なインプットが観察可能な場合、当該金融商品はレベル２に区分します。
- 観察可能な市場データに基づいていない一つ以上の重要なインプットを使用した場合、当該金融商品はレベル３に区分します。

当期末及び前期末現在において公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーの区分は、以下の通りです。

<当期末>　(単位：千ウォン)

区分	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	36,538,696	601,652,004	2,257,661,093	2,895,851,793
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,934,734,147	-	308,029,827	2,242,763,974
ヘッジ目的デリバティブ資産	-	2,533,127	-	2,533,127
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-	435,073,631	435,073,631

<前期末>　　(単位：千ウォン)

区分	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	26,102,374	386,551,372	2,124,996,834	2,537,650,580
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	971,536,709	-	247,019,456	1,218,556,165
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-	576,429,217	576,429,217

ウ．経常的な公正価値測定のヒエラルキーレベル間の振替

当社グループは、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を報告期間末に認識します。当期において経常的な公正価値測定のレベル１とレベル２間の振替はありません。

当期及び前期においてレベル3に区分された金融商品の変動内訳は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期			前期		
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	純損益を通じて公正価値で測定する金融負債
期首残高	2,124,996,834	247,019,456	576,429,217	2,226,950,028	202,551,305	703,659,783
総損益						
純損益認識額	(15,957,932)	-	(141,355,586)	(22,871,099)	-	49,843,876
その他の包括利益認識額	-	(8,360,533)	-	-	56,581,821	-
購入・発行金額	189,864,638	54,722,326	-	119,793,311	1,019,700	19,199,161
売却・決済金額	(42,856,211)	(4,487,342)	-	(203,719,478)	(1,119,920)	-
レベル１への振替	(7,090,825)	(597,632)	-	-	(2,455,176)	-
その他(*１)	(20,941,261)	19,733,552	-	(20,511,987)	(9,434,437)	(197,751,216)
為替換算差額	29,645,850	-	-	25,356,059	(123,837)	1,477,613
期末残高	2,257,661,093	308,029,827	435,073,631	2,124,996,834	247,019,456	576,429,217

(*１) 当社グループが保有する公正価値で測定する金融資産の持分率の変動による勘定の振替などを含んでいます。

エ．評価技法及びインプット

当期末及び前期末現在において公正価値ヒエラルキーでレベル２及びレベル３に区分される主な金融商品の公正価値測定のうち、重要な評価技法及びインプットは、以下の通りです。

<当期末>

(単位：千ウォン)

区分	公正価値	レベル	評価技法	主なインプット	インプット	インプット範囲
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産						
複合金融商品及び資本性金融商品	1,564,530,851	3	オプション評価モデル	原資産価格、原資産のボラティリティ	原資産のボラティリティ	11.90%～80.90%
			マーケット・アプローチなど	PBR、EV/SALES、PSR、直近取引価格、純資産価値	EV/SALES	0.87～10.42
					PSR	0.17～20.34
					PBR	1.49～11.46
			現在価値技法	信用リスクを反映した割引率	割引率	5.47%～27.74%
受益証券及びファンド	223,536,049	2	現在価値技法	信用リスクを反映した割引率	-	-
	693,130,242	3	純資産価額方式	純資産価値		
債務証券	378,115,955	2	現在価値技法	信用リスクを反映した割引率	-	-
デリバティブ	2,533,127	2	現在価値技法	先物為替レート、割引率	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産						
持分証券	308,029,827	3	現在価値技法、マーケット・アプローチ	EV/SALES、PSRなど	EV/SALES	0.87～5.80
					PSR	0.71～5.84
					割引率	10.63%～11.62%

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債						
デリバティブ	435,073,631	3	オプション評価モデル	原資産のボラティリティ	原資産のボラティリティ	42.23%～57.17%
					割引率	11.95%～17.26%

<前期末>　　(単位：千ウォン)

区分	公正価値	レベル	評価技法	主なインプット	インプット	インプット範囲
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産						
複合金融商品及び資本性金融商品	1,433,139,082	3	オプション評価モデル	原資産価格、原資産のボラティリティ	原資産のボラティリティ	9.32%～87.10%
			マーケット・アプローチなど	PBR、EV/SALES、PSR、PER直近取引価格、純資産価値	EV/SALES	1.33～12.54
					PSR	0.16～66.39
					PER	10.88
					PBR	1.89～12.38
			現在価値技法	信用リスクを反映した割引率	割引率	9.70%～30.00%
受益証券及びファンド	18,200,417	2	現在価値技法	信用リスクを反映した割引率	-	-
	691,857,752	3	純資産価額方式	純資産価値	-	-
債務証券	368,350,955	2	現在価値技法	信用リスクを反映した割引率	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産						
持分証券	247,019,456	3	現在価値技法、マーケット・アプローチ	EV/SALES、PSRなど	EV/SALES	1.41～3.64
					PSR	0.40～7.25
					割引率	11.1%～12.8%
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債						
デリバティブ	576,429,217	3	オプション評価モデル	原資産のボラティリティ	原資産のボラティリティ	47.98%～72.64%
					割引率	12.68%～17.18%

オ．レベル３に区分された公正価値測定の評価プロセス

当社グループにおいては、財務報告を目的とする公正価値の測定を投資管理チーム及び資金チームが担当しており、このような公正価値の測定はレベル３に区分される公正価値の測定を含んでいます。公正価値の測定を担当するチームは、毎四半期の報告日程に合わせて、公正価値の評価プロセス及びその結果について財務担当理事に報告及び協議します。

カ．レベル３に区分された公正価値測定の感応度分析

金融商品の感応度分析は、統計的手法を用いた観察不能なインプットの変動による金融商品の価値変動に基づいて、有利な変動と不利な変動に区分して行われます。そして公正価値が二つ以上のインプットの影響を受ける場合には、最も有利または最も不利な金額に基づいて算出されます。

当期及び前期において感応度分析の対象であるレベル３に区分される各商品別のインプットの変動による損益効果に対する感応度分析の結果は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期				前期			
	有利な変動		不利な変動		有利な変動		不利な変動	
	純損益	資本	純損益	資本	純損益	資本	純損益	資本
金融資産								
非上場株式など(*1)	44,385,225	56,713,281	(42,137,133)	(54,443,320)	77,801,178	95,496,134	(74,941,758)	(91,690,318)
金融負債								
デリバティブ(*2)	11,054,106	11,054,106	(13,130,638)	(13,130,638)	16,369,948	16,369,948	(11,370,717)	(11,370,717)

(*１) 非上場株式の感応度は、重要な観察不能なインプットである割引率を１%増加または減少させたり、PBR、EV/SALES及びPSRなどの株価倍率を10%増加または減少させることで、公正価値の変動を算出しています。複合金融商品の場合は、評価に使用した原資産価格を変動させると同時に(非上場株式と同じ方法)、原資産価格のボラティリティを10%増加または減少させることで算出しました。

(*２) 金融負債の評価に使用した原資産価格のボラティリティを10%増加または減少させて算出しました。

６．カテゴリー別の金融商品

ア．当期末現在におけるカテゴリー別の金融商品の内訳は、以下の通りです。

<金融資産>　(単位：千ウォン)

区分	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	償却原価で測定する金融資産	その他の金融資産(*１)	合計
現金及び現金同等物(*２)	-	-	5,984,018,800	-	5,984,018,800
長期・短期金融商品(*３)	-	-	2,439,324,750	-	2,439,324,750
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,895,851,793	-	-	-	2,895,851,793
売上債権及びその他の債権(*４)	-	-	1,814,951,652	320,434,973	2,135,386,625
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	2,242,763,974	-	-	2,242,763,974
ヘッジ目的デリバティブ資産	2,533,127	-	-	-	2,533,127
合計	2,898,384,920	2,242,763,974	10,238,295,202	320,434,973	15,699,879,069

(*１)　その他の金融資産は、金融商品のカテゴリーに属さないリース債権です。

(*２)　当社グループは、上記の預金のうち385,584百万ウォンをプリペイドチャージの利用者を保護する目的で、新韓銀行ほか２行に預けて管理しています(注記32参照)。

(*３)　上記の長期・短期金融商品のうち18,760百万ウォンは、同伴成長協力預託金であり、500百万ウォンは賃借施設の修繕のために質権が設定されており、36,545百万ウォンは差入保証金に関連して質権が設定されており、79,200百万ウォンは従業員の金融機関からの融資に関連して使用を制限しています。また、上記の長期・短期金融商品のうち、新韓銀行にNAVER Pay関連の支払保証などのための1,800百万ウォン、農協銀行に農協カード会社との限度額担保のための400百万ウォンの質権が設定されており、日本電子マネーの発行に関連して1,358百万円が担保提供により使用が制限されています(注記32参照)。

(*４)　契約資産の金額を含んでいます(注記８参照)。

<金融負債>　(単位：千ウォン)

区分	純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	償却原価で測定する金融負債	その他の金融負債(*)	合計
仕入債務及びその他の債務	-	1,237,851,229	-	1,237,851,229
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	435,073,631	-	-	435,073,631
短期借入金	-	132,159,574	-	132,159,574
長期借入金	-	874,112,668	-	874,112,668
１年以内償還社債	-	1,597,174,210	-	1,597,174,210
社債	-	382,248,923	-	382,248,923
リース負債	-	-	1,187,801,271	1,187,801,271
その他の流動負債	-	2,654,323,966	-	2,654,323,966
合計	435,073,631	6,877,870,571	1,187,801,271	8,500,745,472

(*) その他の金融負債は金融負債のカテゴリーに属さないリース負債です。

イ．前期末現在におけるカテゴリー別の金融商品の内訳は、以下の通りです。

<金融資産>　　(単位：千ウォン)

区分	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	償却原価で測定する金融資産	その他の金融資産(*１)	合計
現金及び現金同等物(*２)	-	-	4,195,524,638	-	4,195,524,638
長期・短期金融商品(*３)	-	-	2,930,924,119	-	2,930,924,119
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,537,650,580	-	-	-	2,537,650,580
売上債権及びその他の債権(*４)	-	-	1,750,029,423	357,301,125	2,107,330,548
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	1,218,556,165	-	-	1,218,556,165
合計	2,537,650,580	1,218,556,165	8,876,478,180	357,301,125	12,989,986,050

(*１)　その他の金融資産は、金融商品のカテゴリーに属さないリース債権です。

(*２)　当社グループは、上記の預金のうち162,541百万ウォンをプリペイドチャージの利用者を保護する目的で、新韓銀行に預けて管理しています(注記32参照)。

(*３)　上記の長期・短期金融商品のうち13,760百万ウォンは同伴成長協力預託金であり、500百万ウォンは賃借施設の修繕のために質権が設定されており、35,973百万ウォンは賃貸保証金に関連して質権が設定されており、57,200百万ウォンは役職員の金利優遇融資のために使用を制限しています。また、上記の長期・短期金融商品のうち、新韓銀行にNAVER Pay関連の支払保証などのための1,800百万ウォン、農協銀行に農協カード会社との限度額担保のための400百万ウォンの質権が設定されており、日本電子マネーの発行に関連して1,250百万円が担保提供により使用が制限されています(注記32参照)。

(*４)　契約資産の金額を含んでいます(注記８参照)。

<金融負債>　　(単位：千ウォン)

区分	純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	償却原価で測定する金融負債	その他の金融負債(*)	合計
仕入債務及びその他の債務	-	1,149,086,334	-	1,149,086,334
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	576,429,217	-	-	576,429,217
短期借入金	-	135,389,910	-	135,389,910
１年以内返済長期借入金	-	200,000,000	-	200,000,000
長期借入金	-	863,059,968	-	863,059,968
社債	-	2,007,288,716	-	2,007,288,716
リース負債	-	-	596,132,157	596,132,157
その他の流動負債	-	1,932,717,515	-	1,932,717,515
合計	576,429,217	6,287,542,443	596,132,157	7,460,103,817

(*) その他の金融負債は金融負債のカテゴリーに属さないリース負債です。

ウ．当期及び前期において金融商品カテゴリー別の純損益の内訳は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
受取利息	22,301,084	21,685,063
為替差損益	(7,782)	4,623,616
評価損益	(9,603,386)	(6,711,728)
デリバティブ取引損益	-	1,969,900
受取配当金	5,441,444	8,028,151
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
受取利息	29,471,774	14,632,186
受取配当金	18,922,059	12,429,718
為替差損益	833,222	1,382,424
評価損益(その他の包括利益)	925,304,809	(124,898,250)
売却損益(組替調整額)	(15,505,749)	(11,326,188)
償却原価で測定する金融資産		
受取利息	154,345,195	132,264,148
支払利息	(1,528,942)	(4,908,475)
貸倒損失	(6,055,830)	(10,860,492)
為替差損益	1,299,077	58,805,687
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
評価損益	141,355,587	(49,843,876)
為替差損益	1,363	(148,149,090)
償却原価で測定する金融負債		
支払利息	(66,064,293)	(73,328,631)
為替差損益	1,346,159	(63,687,640)

エ．当期末及び前期末現在において発行者の株価変動に基づき、行使価額修正条項により負債に区分した各金融負債の帳簿価額は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

法人	区分	当期末	前期末
Cake株式会社	償還可能転換優先株式	8,386,965	6,786,618
KREAM株式会社	償還可能転換優先株式	410,551,666	552,207,318
合計		418,938,631	558,993,936

オ．当期末及び前期末現在において発行者の株価変動に基づき、行使価額修正条項により負債に区分した各金融負債に関連する損益は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期

法人税費用引前当期純利益(損失)	2,420,143,293	2,322,184,491
評価損益	140,055,305	(46,408,595)
評価損益を除いた法人税費用引前当期純利益(損失)	2,280,087,988	2,368,593,086

７． 金融資産

ア．純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

（１） 当期末及び前期末現在において、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
非流動資産		
複合金融商品及び持分証券	1,577,660,715	1,433,139,401
受益証券及びファンド	693,130,242	691,857,752
デリバティブ	2,362,995	-
小計	2,273,153,952	2,124,997,153
流動資産		
複合金融商品及び持分証券	23,408,832	26,102,055
受益証券及びファンド	223,536,049	18,200,417
債務証券	378,115,955	368,350,955
デリバティブ	170,132	-
小計	625,230,968	412,653,427
合計	2,898,384,920	2,537,650,580

（２） 当期及び前期において純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関連して、純損益として認識された金額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
複合金融商品及び持分証券関連損益	(50,372,229)	107,707,593
受益証券及びファンド関連損益	43,374,288	(127,781,986)
債務証券関連損益	(2,605,445)	13,362,665
合計(*)	(9,603,386)	(6,711,728)

(*) 上記の当期純損益として認識された純損益に、利息と受取配当金は含まれていません。

イ．その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

（１） 当期末及び前期末現在において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の内訳は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末

上場株式	1,934,734,147	971,536,709
非上場株式	308,029,827	247,019,456
合計	2,242,763,974	1,218,556,165

上記の資本性金融商品を処分する場合、関連するその他の包括利益累計額は利益剰余金に振り替えられ、純損益には振り替えられません。

（２） 当期末及び前期末現在において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品はありません。

ウ．売上債権及びその他の償却原価で測定する金融資産

（１） 当期末及び前期末現在における売上債権及び未収入金の内訳は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
売上債権(*)	491,683,399	478,024,413
未収入金	1,130,955,686	1,109,571,503
貸倒引当金	(29,673,250)	(22,762,729)
合計	1,592,965,835	1,564,833,187

(*) 契約資産の金額を含んでいます(注記８参照)。

（２） 当期末及び前期末現在において、その他の償却原価で測定する金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末			前期末		
	流動	非流動	合計	流動	非流動	合計
現金同等物	5,984,018,800	-	5,984,018,800	4,195,524,638	-	4,195,524,638
定期預金	2,336,927,835	102,396,915	2,439,324,750	2,859,974,197	71,160,000	2,931,134,197
貸付金	18,696,763	126,842,691	145,539,454	15,241,106	89,323,663	104,564,769
未収収益	29,056,516	111,912	29,168,428	34,249,853	-	34,249,853
差入保証金	5,393,993	44,239,800	49,633,793	2,788,085	46,274,259	49,062,344
その他の金融資産(*)	54,335,912	266,099,060	320,434,972	52,394,282	304,906,843	357,301,125
帳簿価額総額	8,428,429,819	539,690,378	8,968,120,197	7,160,172,161	511,664,765	7,671,836,926
減算：貸倒引当金	(455,857)	(1,900,000)	(2,355,857)	(486,679)	(2,404,128)	(2,890,807)
正味帳簿価額	8,427,973,962	537,790,378	8,965,764,340	7,159,685,482	509,260,637	7,668,946,119

(*) その他の金融資産はリース債権で構成されています。

（３） 減損

売上債権及びその他の償却原価で測定する金融資産の減損及び当社グループが晒されている信用リスクについては、注記４をご参照ください。

８．契約資産及び契約負債

ア．当社グループが認識している契約資産と契約負債は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
クラウドサービスに関する契約	1,122,329	12,144,583
契約資産の合計(*１)	1,122,329	12,144,583
カスタマー・ロイヤルティ・プログラム	41,183,582	34,056,304
検索エンジンサービスに関する契約	227,188,907	181,574,389
コマースサービスに関する契約	90,101,695	60,568,031
コンテンツサービスに関する契約	208,338,141	193,704,246
フィンテックサービスに関する契約	46,700,031	37,471,532
クラウドサービスに関する契約	77,928,176	32,146,874
契約負債の合計(*２)	691,440,532	539,521,376

(*１) 契約資産は売上債権に含まれています。
(*２) 契約負債は前受金、前受収益、預り金であり、その他の負債に含まれています。

イ．当期及び前期において、繰り越された契約負債に関連して収益として認識した金額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
期首における契約負債残高のうち、認識した収益の金額	536,389,419	477,495,577
カスタマー・ロイヤルティ・プログラム	34,056,304	38,526,338
検索エンジンサービスに関する契約	181,574,389	160,329,700
コマースサービスに関する契約	60,568,031	89,410,453
コンテンツサービスに関する契約	193,091,476	133,406,098
フィンテックサービスに関する契約	37,471,532	32,443,684
クラウドサービスに関する契約	29,627,687	23,379,304

ウ．資産として認識した契約履行コスト

上記の開示された契約残高に加えて、当社グループは契約履行コストに対する資産を認識しました。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
報告期間の末日に現在の資産として認識した契約履行コスト	38,216,381	39,854,426

この資産は関連する特定の契約の期間にわたって定額法で償却され、資産に係る収益の認識パターンと整合します。

９． 棚卸資産

ア．当期末及び前期末現在、棚卸資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
商品・製品	22,662,101	23,322,950
評価性引当金	(2,432,291)	(1,581,574)
原材料など	5,610	2,420
合計	20,235,420	21,743,796

イ．当期及び前期において営業費用に含まれている棚卸資産の取得原価は148,952百万ウォン(前期：129,346百万ウォン)であり、この中で棚卸資産の評価損は3,217百万ウォン(前期：2,169百万ウォン)であります。

10. その他の資産

当期末及び前期末現在におけるその他の資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
前払金	77,492,501	40,577,112	99,356,627	44,712,007
前払費用	158,941,812	33,572,579	104,253,109	20,184,018
付加価値税立替金	6,652,681	-	7,518,915	-
その他	498,179	33,121	3,625,963	83,230
合計	243,585,173	74,182,812	214,754,614	64,979,255

11. 有形固定資産

ア. 当期末及び前期末現在における有形固定資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末			前期末		
	取得原価	償却累計額(*)	帳簿価額	取得原価	償却累計額(*)	帳簿価額
土地	356,076,943	-	356,076,943	356,196,644	-	356,196,644
建物	1,685,111,340	(329,986,960)	1,355,124,380	1,689,164,270	(274,628,530)	1,414,535,740
構築物	267,352,611	(138,663,678)	128,688,933	261,252,073	(128,062,067)	133,190,006
機械装置	2,528,213,042	(918,263,302)	1,609,949,740	2,348,878,245	(1,445,377,748)	903,500,497
車両運搬具	1,935,042	(1,871,230)	63,812	2,124,533	(2,006,308)	118,225
備品	308,790,170	(215,768,109)	93,022,061	279,814,149	(184,544,863)	95,269,286
その他の有形固定資産	3,061,526	(2,789,419)	272,107	3,041,759	(2,654,532)	387,227
建設仮勘定	64,415,796	-	64,415,796	6,394,508	-	6,394,508
合計	5,214,956,470	(1,607,342,698)	3,607,613,772	4,946,866,181	(2,037,274,048)	2,909,592,133

(*) 減損損失累計額及び政府補助金を合算した金額です。

イ．当期及び前期において有形固定資産の変動内訳は以下の通りです。

<当期>　　(単位：千ウォン)

区分	土地	建物	構築物	機械装置	車両運搬具	備品	その他の有形固定資産	建設仮勘定	合計
期首残高	356,196,644	1,414,535,740	133,190,006	903,500,497	118,225	95,269,286	387,227	6,394,508	2,909,592,133
取得及び資本的支出など	380,503	2,118,181	5,683,924	1,084,530,690	-	42,054,533	17,900	59,937,455	1,194,723,186
企業結合による取得	-	-	-	222,252	43,990	651,313	934	-	918,489
減価償却	-	(57,656,898)	(10,610,465)	(379,256,393)	(27,528)	(42,782,795)	(147,185)	-	(490,481,264)
売却/廃棄	(137,003)	(956,389)	(6,934)	(42,157)	(71,343)	(1,495,512)	-	-	(2,709,338)
本勘定への振替	-	720,835	-	963,203	-	796,116	-	(2,480,154)	-
その他(*)	(363,201)	(3,637,089)	432,402	31,648	468	(1,470,880)	13,231	563,987	(4,429,434)
期末残高	356,076,943	1,355,124,380	128,688,933	1,609,949,740	63,812	93,022,061	272,107	64,415,796	3,607,613,772

(*) その他には為替変動、他勘定からの(への)振替による増減、取得税の還付などが含まれています。

<前期>　　(単位：千ウォン)

区分	土地	建物	構築物	機械装置	車両運搬具	備品	その他の有形固定資産	建設仮勘定	合計
期首残高	356,761,749	1,413,782,526	140,295,387	665,014,809	129,227	139,364,208	854,262	25,419,160	2,741,621,328
取得及び資本的支出など	1,420,962	33,136,694	5,682,693	511,628,066	33,020	37,073,370	112,663	32,556,768	621,644,236
減価償却	-	(55,986,102)	(19,217,919)	(276,656,525)	(34,564)	(49,077,371)	(218,016)	-	(401,190,497)
売却/廃棄	-	-	-	(976,615)	(13,240)	(26,775,388)	(5,227)	-	(27,770,470)
子会社の処分	-	-	-	(5,982)	-	(6,248,412)	-	-	(6,254,394)
本勘定への振替	-	40,830,669	6,495,279	-	-	205,271	-	(47,531,219)	-
その他(*)	(1,986,067)	(17,228,047)	(65,434)	4,496,744	3,782	727,608	(356,455)	(4,050,201)	(18,458,070)
期末残高	356,196,644	1,414,535,740	133,190,006	903,500,497	118,225	95,269,286	387,227	6,394,508	2,909,592,133

(*) その他には為替変動、他勘定からの(への)振替による増減、取得税の還付などが含まれています。

ウ．当社グループの減価償却費は全額営業費用として認識しています。

12. リース

ア．当期末及び前期末現在においてリースに関連して連結財政状態計算書に認識されている金額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
使用権資産(*１)		
不動産	130,941,342	141,252,525
車両運搬具	2,665,699	2,768,622
IDCビル	765,003,316	74,034,579
機械装置	22,633,989	96,920,798
専用回線	1,068,922	2,546,427
備品	28,024	15,145
使用権資産合計	922,341,292	317,538,096
リース債権(*２)		
流動	54,335,912	52,394,282
非流動	266,099,061	304,906,843
リース債権合計	320,434,973	357,301,125
リース負債(*２)		
流動	233,036,238	208,497,038
非流動	954,765,033	387,635,119
リース負債合計	1,187,801,271	596,132,157

(*１) 使用権資産は減価償却累計額を控除した金額です。

(*２) リース債権及びリース負債は割引現在価値の差額を控除した金額です。

当期において増加した使用権資産は、836,842百万ウォン(前期：53,053百万ウォン)です。

イ．当期末及び前期末現在においてリース債権及びリース負債に関連して各期間にわたり将来受け取る、または支払うと予想される最低リース料総額は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

リース債権(*)	当期末	前期末
１年以内	55,760,556	55,013,364
１年超過２年以内	55,902,819	56,478,453
２年超過３年以内	57,555,839	57,226,596
３年超過４年以内	59,257,237	58,942,980
４年超過５年以内	61,008,408	60,710,786
５年超過	84,196,017	148,872,502
合計	373,680,876	437,244,681

(*) リース債権の金額は、契約上の割引前金額です。

(単位：千ウォン)

リース負債(*)	当期末	前期末
１年以内	239,718,941	214,108,780
１年超過５年以内	846,570,531	327,587,954
５年超過	265,160,110	114,995,473
合計	1,351,449,582	656,692,207

(*) リース負債の金額は、契約上の割引前金額です。

ウ．当期及び前期においてリースに関連して連結包括損益計算書に認識されている金額は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
使用権資産の減価償却費		
不動産	43,484,740	58,696,526
車両運搬具	1,475,770	1,376,825
IDCビル	103,917,829	62,210,449
機械装置	39,360,120	74,123,978
専用回線	1,311,542	10,962,943
備品	7,721	18,576
合計	189,557,722	207,389,297
リース負債に対する支払利息(金融費用に含む)	40,263,378	26,383,651
短期リース及び少額資産のリース	2,549,105	950,746
リース負債の測定に含まれていない変動リース	19,844,873	13,464,614

当期において発生したリースの現金流出額の合計は295,034百万ウォン(前期：267,932百万ウォン)、現金流入額の合計は56,716百万ウォン(前期：19,033百万ウォン)です。

13． 無形資産

ア．当期末及び前期末現在における無形資産の内訳は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末			前期末		
	取得原価	償却累計額(*)	帳簿価額	取得原価	償却累計額(*)	帳簿価額
産業財産権	11,951,314	(10,468,580)	1,482,734	13,644,321	(10,150,128)	3,494,193
ブランド	561,351,538	(7,368,442)	553,983,096	570,282,429	-	570,282,429
ソフトウェア	219,962,541	(178,679,692)	41,282,849	192,270,276	(136,576,849)	55,693,427
のれん	2,303,953,943	-	2,303,953,943	2,669,207,373	-	2,669,207,373
顧客関係資産	313,147,188	(74,716,292)	238,430,896	311,852,638	(51,539,991)	260,312,647
その他の無形資産	421,299,733	(139,416,683)	281,883,050	216,446,617	(118,250,233)	98,196,384
合計	3,831,666,257	(410,649,689)	3,421,016,568	3,973,703,654	(316,517,201)	3,657,186,453

(*) 減損損失累計額及び政府補助金を合算した金額です。

イ．当期及び前期において無形資産の変動内訳は、以下の通りです。

<当期>　　(単位：千ウォン)

区分	産業財産権	ブランド(*２)	ソフトウェア	のれん	顧客関係資産	その他の無形資産	合計
期首残高	3,494,193	570,282,429	55,693,427	2,669,207,373	260,312,647	98,196,384	3,657,186,453
取得及び資本的支出	379,981	-	10,755,573	-	-	205,568,100	216,703,654
企業結合による取得	14,549	-	280,444	102,871,066	8,528,000	-	111,694,059
償却	(377,034)	-	(23,957,473)	-	(24,482,005)	(16,442,734)	(65,259,246)
売却/廃棄	(1,090)	-	(93,600)	-	-	(256,659)	(351,349)
減損損失	-	(7,368,442)	-	(411,964,928)	-	(4,743,261)	(424,076,631)
その他(*１)	(2,027,865)	(8,930,891)	(1,395,522)	(56,159,568)	(5,927,746)	(438,780)	(74,880,372)
期末残高	1,482,734	553,983,096	41,282,849	2,303,953,943	238,430,896	281,883,050	3,421,016,568

(*１) その他には、連結範囲の変動及び為替変動による増減額などが含まれています。
(*２) 耐用年数を確定できない無形資産であり、当期において回収可能価額で評価した結果、7,368百万ウォンの減損損失を認識しました。

<前期>　　(単位：千ウォン)

区分	産業財産権	ブランド(*２)	ソフトウェア	のれん	顧客関係資産	その他の無形資産	合計
期首残高	1,420,529	492,723,877	65,692,261	2,578,089,956	200,043,612	107,629,667	3,445,599,902
取得及び資本的支出	409,808	-	10,680,114	-	-	18,001,619	29,091,541
償却	(351,861)	-	(22,170,856)	-	(22,979,213)	(19,433,873)	(64,935,803)
売却/廃棄	(1,321)	-	(272,063)	-	-	(1,894,724)	(2,168,108)
減損損失	-	-	(272,830)	(137,560,519)	-	(12,366,697)	(150,200,046)
減損戻入	-	-	-	-	-	8,596,695	8,596,695
子会社の処分	(2,311)	-	(56,860)	(15,158,462)	-	(3,174,816)	(18,392,449)
その他(*１)	2,019,349	77,558,552	2,093,661	243,836,398	83,248,248	838,513	409,594,721
期末残高	3,494,193	570,282,429	55,693,427	2,669,207,373	260,312,647	98,196,384	3,657,186,453

(*１) その他には、連結範囲の変動及び為替変動による増減額などが含まれています。
(*２) 耐用年数を確定できない無形資産であり、前期において回収可能価額で評価した結果、認識された減損損失はありません。

ウ．当社グループの無形資産の償却費は、全額営業費用として認識しています。

エ．当社グループが費用として認識した研究開発費の総額は2,221,750百万ウォン(前期：1,857,936百万ウォン)であり、当社グループの研究開発費の総額は、全額人件費などの営業費用として認識しています。

オ．のれんは、当社グループの経営陣がのれんを管理する単位である資金生成単位または資金生成単位グループ別に配分されています。

当期末及び前期末現在においてのれんのある被投資会社は、下記の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
Poshmark, Inc.	1,520,417,058	1,557,608,945
Wattpad Corporation	269,754,700	632,996,169
NAVER France SAS	26,046,572	23,620,872
株式会社MUNPIA	41,600,589	101,614,659
LINE Digital Frontier株式会社(*)	69,800,000	71,233,835
株式会社SODA	157,964,243	161,209,152
その他	218,370,781	120,923,741
合計	2,303,953,943	2,669,207,373

(*)前期においてLINE Digital Frontier株式会社は株式会社イーブックイニシアティブジャパンを吸収合併し、管理単位がLINE Digital Frontier株式会社に変更されました。

カ．当期末現在において、のれんを含む資金生成単位(グループ)の回収可能価額は、使用価値または処分費用を控除した公正価値に基づいて算出しています。当期において重要なのれんの減損評価に使用された主要な仮定は、下記の通りです。

(単位：%)

区分	Poshmark, Inc.	Wattpad Corporation	株式会社MUNPIA
売上高成長率(*)	8.64	14.90	9.88
永久成長率	1.00	1.00	1.00
割引率	11.50	12.50	12.16

(*)使用価値の計算は、経営陣が承認した直近の財務予算に基づき予測し、予測期間は５年(ただし、中長期計画が合理的である場合には５年超)です。当該期間を超える期間のキャッシュ・フローの算定には、一定の成長率(ただし、当該産業の平均成長率を超えない)を仮定しています。

当社グループは、当期において減損テストを実施した結果、のれんに対して411,965百万ウォンの減損損失を認識しました。

キ．排出権

（１） 第３次計画期間(2021～2025年)の無償割当排出権の予想数量は以下の通りです。

単位：KAU(Korean Allowance Unit)

2021年分	2022年分	2023年分	2024年分	2025年分	合計
76,726	85,730	88,577	121,855	67,825	440,713

（２） 当期及び前期において排出権の数量及び帳簿価額の変動内訳は以下の通りです。

(単位：KAU、千ウォン)

区分	当期		前期	
	数量	金額	数量	金額
期首排出権	605	5,451	450	13,500
無償割当	121,855	-	88,577	-
購入	11,222	99,876	1,108	9,983
政府提出	(121,187)	(3,640)	(89,530)	(18,032)
売却	(11,418)	(101,687)	-	-
期末排出権	1,077	-	605	5,451

ク．暗号資産

（１） 当期末及び前期末現在において、当社グループが保有している主な暗号資産の状況は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

暗号資産名	上場有無	取引所	事後測定	取得経路	保有数量	取得原価(*２)	当期末		前期末	
							時価(*３)	帳簿価額	時価	帳簿価額
WEMIX	上場廃止	Bithumb	原価モデル	パートナーシップへの参加(*１)	866,700	3,326,493	-	-	997,924	997,924

(*１) 当社グループは、WEMIXの発行会社であるWEMIX PTE. LTD.とのパートナーシップ契約を通じて「ブロックパートナー」として参加し、当該暗号資産を取得しました。

(*２) 当社グループは個々の暗号資産の取得時期が異なるため、取得月における韓国の主要取引所(Bithumb、Upbit)の月間平均価格に当該月の取得数量を乗じた金額を取得価額として認識しており、総額で記載しています。

(*３) 当期においてWEMIXは、韓国取引所における上場廃止決定により取引が停止され、回収可能性が著しく低下したため、全額を減損処理しました。

(２) 当期において暗号資産の取得及び処分は発生していません。

(３) 暗号資産の保有に伴うリスク

当社グループは、暗号資産を取引所価格に基づいて減損テストを実施し、財務諸表上に「その他の無形資産」として計上しており、原価モデルに基づいて減損テストを行っています。

暗号資産は時価の変動性が大きいため、減損損失(戻入)により、会計年度ごとに資産の帳簿価額に影響を及ぼす可能性があります。なお、当期末以降において当社グループが保有している暗号資産の公正価値に有意な変動が見られるものの、これらの変動が財務諸表に及ぼす影響については、現時点では合理的に予見することが困難です。
当社グループの財務諸表には、これらの不確実性に起因して将来発生し得る調整事項は反映されていません。

14. 投資不動産

ア. 当期及び前期における投資不動産帳簿価額の変動内訳は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
期首残高	97,070,333	53,430,246
取得及び資本的支出など	56,394	-
有形固定資産からの勘定振替(*１)(*２)	11,201,676	43,640,087
処分(*３)	-	(29,046,491)
評価損益	-	(2,598,311)
その他(*４)	-	31,644,802
期末残高	108,328,403	97,070,333

(*１) 当期において使用目的の変更により自己使用不動産から勘定を振り替えた金額3,804百万ウォンと再評価益7,398百万ウォンが含まれています。投資不動産の公正価値は、当該地域の不動産評価に関して適切な資格と経験を有する外部の独立した不動産鑑定士であるガラム鑑定評価法人が実施した評価と公示地価または基準時価及び直近の利用可能な類似取引価格などを反映した評価額に基づき算定されています。

(*２) 前期において建物等の使用目的の変更により勘定を振り替えた金額14,783百万ウォンと再評価益28,857百万ウォンが含まれています。投資不動産の公正価値は、当該地域の不動産評価に関して適切な資格と経験を有する外部の独立した不動産鑑定士であるガラム鑑定評価法人が評価を実施した評価額に基づき算定されています。

(*３) 前期において契約変更により、オペレーティングリースからファイナンスリースへ変更されました。
(*４) 前期において連結範囲の変動により31,645百万ウォンが増加しました。

イ. 当社グループは、投資不動産評価損益を全額営業外損益として認識しています。

ウ. 当期及び前期において投資不動産に関する収益と費用の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
投資不動産評価損	-	2,598,311
投資不動産からの賃貸収益	2,032,896	3,013,020

15. 関連会社及び共同支配企業への投資

ア.当期末及び前期末現在、関連会社及び共同支配企業への投資状況は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	会社名	主な営業活動	所在国	決算月	当期末(*1)		前期末
					出資比率 (%)	帳簿価額	帳簿価額

関連会社	株式会社A Holdings(*７)	モバイルサービス開発	日本	３月	50.00	14,322,309,938	15,029,188,551
	IPX株式会社(*５)(*７)	キャラクター用品及び人形卸売・小売業	大韓民国	３月	22.36	26,439,011	48,118,534
	韓国コンテンツ共済組合(*２)	共済会	大韓民国	12月	54.71	9,675,500	9,593,459
	K-Fund Ⅰ(*２)	投資	フランス	12月	74.81	455,865,018	342,868,573
	未来アセットNAVER新成長投資組合１号	投資	大韓民国	12月	50.00	52,363,989	63,392,678
	ワイジーNAVERコンテンツ＆ライフスタイルファンド(*２)	投資	大韓民国	12月	90.91	24,440,817	44,928,365
	未来アセットNAVERアジアグロース私募投資合資会社 (*４)(*７)	投資	大韓民国	12月	16.67	76,128,442	87,170,139
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.(*７)	投資	シンガポール	12月	40.00	323,159,986	361,279,410
	株式会社アライアンスインターネット	インターネット企業の収益支援	大韓民国	12月	23.53	4,258,654	3,326,227
	スマート大韓民国NAVER-ストーンブリッジライジング投資組合	投資	大韓民国	12月	37.74	7,928,863	8,594,268
	Carousell Pte Ltd(*４)(*５)(*７)	プラットフォーム投資	シンガポール	12月	8.21	36,771,931	48,644,730
	ワンストア株式会社	電子商取引業	大韓民国	12月	24.18	25,921,002	30,578,268
	China Ventures Fund Ⅰ, Limited Partnership(*２)(*７)	投資	カナダ	12月	70.33	253,065,799	300,473,247
	株式会社ワイエヌカルチャーアンドスペース	レコード制作及び企画	大韓民国	12月	24.98	14,724,965	14,901,378
	株式会社WEVERSE COMPANY(*７)	コンテンツ制作	大韓民国	12月	44.37	285,063,379	268,493,499
	Cafe24株式会社(*４)(*６)(*７)	ホスティング及び関連サービス業	大韓民国	12月	13.74	36,505,486	31,621,829
	K-Fund Ⅱ	投資	フランス	12月	39.25	109,346,951	70,708,412
	フューチャーイノベーション第三号私募投資合資会社(*７)	投資	大韓民国	12月	25.38	80,883,603	74,803,356
	CHINA VENTURES FUND Ⅱ, L.P.(*７)	投資	Cayman Islands	12月	25.00	89,676,005	91,882,027
	未来アセット同伴成長投資組合１号(*２)	投資	大韓民国	12月	90.00	3,136,255	3,156,398
	TBT Global Growth Fund Ⅲ	投資	大韓民国	12月	36.76	18,478,011	13,964,530
	エスティエル第18号私募投資合資会社	投資	大韓民国	12月	22.20	19,926,259	19,370,706
	Smart Spring Fund	投資	大韓民国	12月	35.71	6,412,284	7,199,590
	株式会社スタジオ・ムル	コンテンツ制作	大韓民国	12月	35.00	4,469,341	4,369,507
	株式会社エーツージー(*６)(*７)	コンテンツ供給	大韓民国	12月	26.32	44,944,323	40,517,105
	ジェイプルメディア株式会社(*６)	コンテンツ供給	大韓民国	12月	25.00	9,118,728	8,307,016
	株式会社SpringCamp (*７)	投資	大韓民国	12月	42.75	8,318,341	10,030,408
	SpringCamp-KIF Early Stage Fund	投資	大韓民国	12月	20.51	3,401,473	3,124,821
	ゴリラ・エンコア・メタバース新技術事業投資組合１号(*６)	投資	大韓民国	12月	37.68	11,758,304	11,765,348
	株式会社YLAB(*４)(*７)	コンテンツ供給	大韓民国	12月	9.28	5,582,381	6,009,434
	PT Karunia Internasional Citra Kencana	スニーカーを取引するプラットフォームを運営	インドネシア	12月	40.29	3,768,929	4,043,767
	株式会社チームプラス	オンラインチケット販売	大韓民国	12月	43.13	9,840,238	6,755,253
	株式会社LOCUS(*４)(*６)(*７)	アニメーション及び視覚特殊効果の制作	大韓民国	12月	19.38	7,541,173	7,815,379
	株式会社ナム・アクターズ	芸能人マネジメント	大韓民国	12月	20.00	6,275,006	6,319,487
	CELSYS,Inc.(*４)(*７)	コンテンツ制作	日本	12月	10.43	26,158,121	25,968,089
	No.9 Inc.(*４)	コンテンツ制作	日本	12月	9.08	4,323,920	4,673,812
	Playlist株式会社(*５)(*６)	ウェブコンテンツ制作及び流通	大韓民国	12月	50.00	7,420,371	25,560,034

	NAVER Z株式会社(*６)(*７)	モバイルサービスの開発及び運営	大韓民国	12月	49.24	107,710,579	161,627,794
	株式会社Polyteru	電子商取引業	大韓民国	12月	35.00	4,452,719	-
	その他					22,826,501	35,154,030
	小計					16,570,392,596	17,336,299,458
共同支配企業	Mirai Fund Limited Liability Partnership(*３)(*７)	投資	日本	12月	90.00	35,573,670	58,532,442
	NAVER Innovation Company	サービス運営	サウジアラビア	12月	50.00	34,408,175	-
	その他					8,515,714	11,317,564
	小計					78,497,559	69,850,006
合計						16,648,890,155	17,406,149,464

(*１) 議決権付株式を基準としています。

(*２) 当期末現在、持分率は50%を超えたものの、約定により支配を獲得していないため、関連会社に分類しています。

(*３) 当期末現在、被投資会社に対する持分率は50%を超えたものの、約定により共同支配を獲得しているため、共同支配企業に分類しています。

(*４) 当期末現在、被投資会社に対する持分率は20%未満ですが、約定などにより重要な影響力を行使しているため、関連会社に分類しています。

(*５) 回収可能価額が帳簿価額に満たないため当期に減損を認識しました。

(*６) 回収可能価額が帳簿価額に満たないため当期以前に減損を認識しました。

(*７) 当期末及び前期末の連結財務諸表に基づいて作成し、当期末現在、関連会社及び共同支配企業の子会社は以下の通りです。

関連会社及び共同支配企業名	関連会社及び共同支配企業の子会社名
株式会社A Holdings	LY Corporationなど
IPX株式会社	LINE Friends Inc.、LINE Friends Square株式会社、LINE Friends Japan Corporation、LINE Friends Taiwan Limited、LINE Friends(Shanghai) Commercial Trade Co., Ltd.
Carousell Pte Ltd	Carousell Trust Pte, Ltd.、Revo Financial Pte, Ltd.、Agensi Pekerjaan Mjobs Sdn Bhd、Carousell Limited、Carousell Ltd、Carousell Technology Ltd、Share Possible, Inc.、Carousell Technology Private Limited、701Search Pte Ltd、OneShift Pte Ltd、Ox Luxe Pte Ltd、Refash Pte Ltd、Lyra SPV Pte Ltd、Luxury Lexicon Pte Ltd
株式会社WEVERSE COMPANY	WEVERSE JAPAN, INC.、WEVERSE AMERICA, INC.
Cafe24株式会社	YANJI SIMPLEX Scientific Technology Co.Ltd.、SIIC株式会社、CAFE24 JAPAN INC.、JCアパレル株式会社、ファストボックス株式会社、CAFE24 AMERICA INC、CAFE24 COMMERCE EUROPE GMBH
China Ventures Fund Ⅰ, Limited Partnership	China Ventures Fund I, PTE, LTD.

未来アセットNAVERアジアグロース私募投資合資会社	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.
Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.	LogisValley BacNinh Company Limited、LogisValley Vina Co., Ltd.
Mirai Fund Limited Liability Partnership	Mission Worldwide Group Limited
株式会社エーツージー	レッドアイスタジオ株式会社、株式会社スタジオイク、株式会社スリービーツーエス、RedSeven Inc.、株式会社リバース、株式会社Studio Swing Bat、株式会社ネモジウムイエンエム
CHINA VENTURES FUND Ⅱ, L.P.	China Ventures Fund Ⅱ Pte. Ltd.、SV Paradigm Aspiration Ⅰ Limited、SV Paradigm Aspiration Ⅱ Limited、Tianjin Yuanzhu Venture Capital Partnership、SV MBNG L.P.
フューチャーイノベーション第三号私募投資合資会社	FIF Ⅰ、エフアイエフ２号株式会社、エフアイエフ３号株式会社、FIF Ⅳ、SV FIF TM Limited、FIF Ⅵ、SV DTBN LIMITED、FIF Ⅶ、FIF Ⅷ、FIF Ⅸ、FIF Ⅹ
株式会社LOCUS	株式会社Locus X、有限会社Locus Theater Ani 2015 Culture Industry Special Purpose Company
株式会社YLAB	YLAB STUDIOS CORPORATION、YLAB VINA COMPANY LIMITED
株式会社SpringCamp	SPRINGCAMP US
CELSYS,Inc.	CLIP STUDIO PAINT
NAVER Z株式会社	NAVER Z JAPAN Corporation.、NAVER Z Limited、NAVER Z USA, INC.、SpringCamp Symbiosis Fund ２

イ．当期及び前期において関連会社及び共同支配企業に対する持分法評価の内訳は以下の通りです。

<当期>　(単位：千ウォン)

区分	会社名	期首残高	取得/処分/出資金の返還	持分法評価					期末残高
				利益中持分相当額	持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	配当金	減損	その他	

関連会社	株式会社A Holdings	15,029,188,551	-	506,543,585	(625,277,370)	(588,144,828)	-	-	14,322,309,938
	IPX株式会社(*)	48,118,534	-	(9,714,082)	151,888	-	(12,117,329)	-	26,439,011
	韓国コンテンツ共済組合	9,593,459	-	53,582	(9)	-	-	28,468	9,675,500
	K-Fund Ⅰ	342,868,573	1,225,823	74,129,883	37,640,739	-	-	-	455,865,018
	未来アセットNAVER新成長投資組合１号	63,392,678	(4,503,000)	(6,525,689)	-	-	-	-	52,363,989
	ワイジーNAVERコンテンツ＆ライフスタイルファンド	44,928,365	(20,000,000)	(487,548)	-	-	-	-	24,440,817
	未来アセットNAVERアジアグロース私募投資合資会社	87,170,139	(8,850,000)	(92,793)	(2,098,904)	-	-	-	76,128,442
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.	361,279,410	(31,378,008)	1,863,302	(8,604,718)	-	-	-	323,159,986
	株式会社アライアンスインターネット	3,326,227	-	932,427	-	-	-	-	4,258,654
	スマート大韓民国NAVER-ストーンブリッジライジング投資組合	8,594,268	(800,000)	134,595	-	-	-	-	7,928,863
	Carousell Pte Ltd(*)	48,644,730	-	-	(1,405,616)	-	(10,467,183)	-	36,771,931
	ワンストア株式会社	30,578,268	-	(1,804,075)	(2,853,191)	-	-	-	25,921,002
	China Ventures Fund Ⅰ, Limited Partnership	300,473,247	(2,277,953)	(36,685,086)	(7,447,036)	(997,373)	-	-	253,065,799
	株式会社ワイエヌカルチャーアンドスペース	14,901,378	-	(176,413)	-	-	-	-	14,724,965
	株式会社WEVERSE COMPANY	268,493,499	-	1,591,096	14,607,307	-	-	371,477	285,063,379
	Cafe24株式会社	31,621,829	-	4,802,061	81,596	-	-	-	36,505,486
	K-Fund Ⅱ	70,708,412	22,671,746	6,599,851	9,366,942	-	-	-	109,346,951
	フューチャーイノベーション第三号私募投資合資会社	74,803,356	-	7,769,558	(1,689,311)	-	-	-	80,883,603
	CHINA VENTURES FUND Ⅱ, L.P.	91,882,027	1,383,119	(1,410,976)	(2,178,165)	-	-	-	89,676,005
	未来アセット同伴成長投資組合１号	3,156,398	-	(20,143)	-	-	-	-	3,136,255
	TBT Global Growth Fund Ⅲ	13,964,530	5,000,000	(486,519)	-	-	-	-	18,478,011
	エスティエル第18号私募投資合資会社	19,370,706	-	1,155,553	-	(600,000)	-	-	19,926,259
	Smart Spring Fund	7,199,590	(800,000)	12,694	-	-	-	-	6,412,284
	株式会社スタジオ・ムル	4,369,507	-	99,834	-	-	-	-	4,469,341
	株式会社エーツージー	40,517,105	-	3,655,690	52,663	-	-	718,865	44,944,323
	ジェイプルメディア株式会社	8,307,016	-	811,712	-	-	-	-	9,118,728
	株式会社SpringCamp	10,030,408	-	(1,764,073)	106,326	-	-	(54,320)	8,318,341
	SpringCamp-KIF Early Stage Fund	3,124,821	400,000	(123,348)	-	-	-	-	3,401,473
	ゴリラ・エンコア・メタバース新技術事業投資組合１号	11,765,348	-	(7,044)	-	-	-	-	11,758,304
	株式会社YLAB	6,009,434	-	(403,052)	(21,542)	-	-	(2,459)	5,582,381
		4,043,767	-	(29,597)	(245,241)	-	-	-	3,768,929

	PT Karunia Internasional Citra Kencana								
	株式会社チームプラス	6,755,253	-	3,084,985	-	-	-	-	9,840,238
	株式会社LOCUS	7,815,379	-	(274,206)	-	-	-	-	7,541,173
	株式会社ナム・アクターズ	6,319,487	-	(44,481)	-	-	-	-	6,275,006
	CELSYS,Inc.	25,968,089	-	627,003	588,199	(1,025,365)	-	195	26,158,121
	No.9 Inc.	4,673,812	-	(263,670)	(86,222)	-	-	-	4,323,920
	Playlist株式会社(*)	25,560,034	-	(1,197,258)	-	-	(16,942,405)	-	7,420,371
	NAVER Z株式会社	161,627,794	-	(53,789,278)	(127,937)	-	-	-	107,710,579
	株式会社Polyteru	-	4,550,000	(97,281)	-	-	-	-	4,452,719
	その他	35,154,030	(5,460,623)	1,908,794	172,553	(6,034,060)	(1,696,594)	(1,217,599)	22,826,501
	小計	17,336,299,458	(38,838,896)	500,379,593	(589,267,049)	(596,801,626)	(41,223,511)	(155,373)	16,570,392,596
共同支配企業	Mirai Fund Limited Liability Partnership	58,532,442	-	(3,481,859)	(19,476,913)	-	-	-	35,573,670
	NAVER Innovation Company	-	34,408,175	-	-	-	-	-	34,408,175
	その他	11,317,564	(1,038,953)	(1,741,000)	(21,897)	-	-	-	8,515,714
	小計	69,850,006	33,369,222	(5,222,859)	(19,498,810)	-	-	-	78,497,559
合計		17,406,149,464	(5,469,674)	495,156,734	(608,765,859)	(596,801,626)	(41,223,511)	(155,373)	16,648,890,155

(*)当期において継続的な営業損失などにより、帳簿価額が回収可能価額を超過したため減損損失を認識しました。回収可能価額はインカムアプローチによる使用価値で測定され、使用価値の算出に使用された割引率は11.35%～12.93%、永久成長率は1.0%です。

<前期>

(単位：千ウォン)

区分	会社名	期首残高	取得/処分/出資金の返還	持分法評価					期末残高
				利益中持分相当額	持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	配当金	減損	その他	

	株式会社A Holdings	15,338,412,557	-	222,510,832	305,106,385	(836,841,223)	-	-	15,029,188,551
	IPX株式会社	53,715,122	-	(4,818,236)	(778,352)	-	-	-	48,118,534
	ボンエンジェルスペースメーカーファンド	2,762,985	-	2,069,977	(153,998)	(1,312,500)	-	-	3,366,464
	韓国コンテンツ共済組合	9,640,358	-	35,895	(245)	-	-	(82,549)	9,593,459
	株式会社アンスペース	2,489,615	-	820,363	-	-	-	-	3,309,978
	K-Fund Ⅰ	304,070,856	2,001,726	14,425,391	22,370,600	-	-	-	342,868,573
	未来アセットNAVER新成長投資組合１号	92,327,246	(11,220,500)	(17,714,068)	-	-	-	-	63,392,678
	ワイジーNAVERコンテンツ&ライフスタイルファンド	46,638,439	-	(1,710,074)	-	-	-	-	44,928,365
	未来アセットNAVERアジアグロース私募投資合資会社	81,691,093	(2,450,000)	(2,828,380)	10,757,426	-	-	-	87,170,139
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.	341,924,825	(17,685,996)	(7,649,611)	44,690,192	-	-	-	361,279,410
	株式会社アライアンスインターネット	2,808,845	-	517,382	-	-	-	-	3,326,227
	スマート大韓民国NAVER-ストーンブリッジライジング投資組合	7,343,726	2,000,000	(749,458)	-	-	-	-	8,594,268
	Carousell Pte Ltd	48,259,179	-	(5,798,506)	6,184,057	-	-	-	48,644,730
	ワンストア株式会社	34,864,567	-	(7,672,370)	688,781	-	-	2,697,290	30,578,268
	China Ventures Fund Ⅰ, Limited Partnership	256,411,893	3,586,484	4,713,161	36,285,966	(524,257)	-	-	300,473,247
	株式会社ワイエヌカルチャーアンドスペース	11,604,998	3,230,765	2,825	62,790	-	-	-	14,901,378
	株式会社WEVERSE COMPANY	274,082,155	-	(4,892,673)	(763,165)	-	-	67,182	268,493,499
	Cafe24株式会社	30,313,319	-	(54,431)	(34,020)	-	-	1,396,961	31,621,829
	K-Fund Ⅱ	61,250,599	10,420,910	(6,733,503)	4,631,020	-	-	1,139,386	70,708,412
関連	フューチャーイノベーション第三号私募投資合資会社	63,444,667	10,347,250	(7,859,823)	8,871,262	-	-	-	74,803,356
	CHINA VENTURES FUND Ⅱ, L.P.	156,724,512	(80,813,276)	1,287,960	7,076,674	-	-	7,606,157	91,882,027
会社	未来アセット同伴成長投資組合１号	3,172,347	-	(15,949)	-	-	-	-	3,156,398
	TBT Global Growth Fund Ⅲ	6,868,262	7,500,000	(403,732)	-	-	-	-	13,964,530
	エスティエル第18号私募投資合資会社	19,608,575	-	175,006	-	(600,000)	-	187,125	19,370,706
	Smart Spring Fund(*２)	-	-	(2,746,025)	-	-	-	9,945,615	7,199,590
	株式会社スタジオ・ムル	4,034,679	-	334,828	-	-	-	-	4,369,507
	株式会社エーツージー	29,292,272	-	10,665,231	102,236	-	-	457,366	40,517,105
	ジェイプルメディア株式会社(*１)	10,508,874	-	475,485	-	-	(2,677,343)	-	8,307,016
	株式会社SpringCamp(*２)	-	-	1,249,122	223,818	-	-	8,557,468	10,030,408
	SpringCamp-KIF Early Stage Fund (*２)	-	1,200,000	(58,890)	-	-	-	1,983,711	3,124,821

	ゴリラ・エンコア・メタバース新技術事業投資組合１号(*１)	20,712,786	-	(420,926)	-	-	(8,526,512)	-	11,765,348
	株式会社YLAB	6,479,766	-	(624,825)	(2,528)	-	-	157,021	6,009,434
	PT Karunia Internasional Citra Kencana	2,934,732	1,019,257	(179,127)	268,905	-	-	-	4,043,767
	株式会社チームプラス	5,058,845	-	1,696,408	-	-	-	-	6,755,253
	株式会社LOCUS(*１)	11,400,275	-	240,745	(285,919)	-	(3,597,234)	57,512	7,815,379
	株式会社作家カンパニー(*１)(*２)	-	-	(26,930)	-	-	(5,892,460)	9,800,001	3,880,611
	株式会社ナム・アクターズ	-	6,199,622	119,865	-	-	-	-	6,319,487
	CELSYS,Inc.	-	-	607,040	1,056,665	(353,688)	-	24,658,072	25,968,089
	No.9 Inc.	-	4,673,812	-	-	-	-	-	4,673,812
	Playlist株式会社(*１)	49,106,176	-	2,492,179	-	-	(26,038,321)	-	25,560,034
	NAVER Z株式会社(*１)(*２)	-	-	(39,429,876)	(2,465,304)	-	(7,303,235)	210,826,209	161,627,794
	その他	87,699,244	(50,467,185)	(4,552,110)	6,693,651	(48,773)	(2,957,680)	(11,770,170)	24,596,977
	小計	17,477,658,389	(110,457,131)	147,500,172	450,586,897	(839,680,441)	(56,992,785)	267,684,357	17,336,299,458
共同支配企業	Mirai Fund Limited Liability Partnership	98,336,910	-	(1,044,294)	(38,760,174)	-	-	-	58,532,442
	株式会社スタジオトゥーン	4,290,684	-	(1,053,720)	-	-	-	-	3,236,964
	その他	8,578,117	339,526	(880,930)	43,887	-	-	-	8,080,600
	小計	111,205,711	339,526	(2,978,944)	(38,716,287)	-	-	-	69,850,006
合計		17,588,864,100	(110,117,605)	144,521,228	411,870,610	(839,680,441)	(56,992,785)	267,684,357	17,406,149,464

(*１)　前期において継続的な営業損失などにより、帳簿価額が回収可能価額を超過したため減損損失を認識しました。回収可能価額はインカムアプローチによる使用価値またはマーケットアプローチで測定され、使用価値の算出に使用された割引率は12.00%～12.77%、永久成長率は1.0%です。

(*２)　前期において支配を喪失し、子会社から関連会社に振り替えました。

ウ．当期末及び前期末現在、当期及び前期中の主要関連会社及び共同支配企業の要約財務情報及び当該企業から受け取った配当金は次の通りです。

<当期末>

(単位：千ウォン)

区分	会社名	要約財務状況				
		流動資産	非流動資産	流動負債	非流動負債	資本
関連会社	株式会社A Holdings(*)	32,359,269,994	70,715,615,549	54,902,192,528	14,478,884,353	21,935,217,598
	K-Fund Ⅰ	9,580,739	604,001,576	4,242,741	-	609,339,574
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.(*)	55,288,267	742,467,453	982,327	16,575,005	781,560,184
	株式会社WEVERSE COMPANY(*)	206,609,169	323,911,464	123,171,915	6,455,349	382,675,456
共同支配企業	Mirai Fund Limited Liability Partnership(*)	15,196,857	87,132,610	3,979,190	7,045,586	87,592,248

<当期>

(単位：千ウォン)

区分	会社名	要約包括損益計算書					受領した配当金
		営業収益	営業損益	当期純損益	その他の包括利益	総包括利益	
関連会社	株式会社A Holdings(*)	18,864,404,976	2,761,358,186	876,083,600	7,061,393	883,144,991	588,144,828
	K-Fund Ⅰ	-	(5,545,034)	97,535,712	-	97,535,712	-
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.(*)	15,107,420	6,023,014	6,446,575	(751,346)	5,695,229	-
	株式会社WEVERSE COMPANY(*)	368,158,032	4,969,822	3,887,479	19,261,613	23,149,091	-
共同支配企業	Mirai Fund Limited Liability Partnership(*)	7,896,158	(9,210,201)	(3,864,485)	537,870	(3,326,616)	-

(*)　連結財務諸表における資本金及び当期純利益は、親会社株主に帰属する純利益のみを含む金額です。

<前期末>

(単位：千ウォン)

区分	会社名	要約財務状況				
		流動資産	非流動資産	流動負債	非流動負債	資本
関連会社	株式会社A Holdings(*)	30,395,229,486	60,210,220,447	43,458,074,753	14,019,428,729	23,272,363,913
	K-Fund Ⅰ	1,181,306	457,201,049	81,362	-	458,300,993
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.(*)	76,079,988	818,524,611	1,004,804	18,975,832	876,770,582
	株式会社WEVERSE COMPANY(*)	185,666,448	302,574,822	123,265,997	8,602,865	340,337,319
共同支配企業	Mirai Fund Limited Liability Partnership(*)	19,324,823	91,337,904	4,123,056	5,656,654	91,382,875

<前期>

(単位：千ウォン)

区分	会社名	要約包括損益計算書					受領した配当金
		営業収益	営業損益	当期純損益	その他の包括利益	総包括利益	
関連会社	株式会社A Holdings(*)	17,114,005,711	2,102,256,732	309,951,613	45,643,881	355,595,494	836,841,223
	K-Fund Ⅰ	25,536	(8,025,753)	(8,025,753)	-	(8,025,753)	-
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.(*)	1,547,715	7,789,376	8,350,358	-	8,350,358	-
	株式会社WEVERSE COMPANY(*)	322,722,349	(13,521,777)	(11,143,446)	(6,983,411)	(18,126,857)	-
共同支配企業	Mirai Fund Limited Liability Partnership(*)	9,448,747	(3,238,416)	(74,796,417)	1,148,064	(73,648,353)	-

(*)　連結財務諸表における資本金及び当期純利益は、親会社株主に帰属する純利益のみを含む金額です。

エ．当期末及び前期末現在、主要な関連会社及び共同支配企業の財務情報金額を関連会社及び共同支配企業に対する持分の帳簿価額に調整した内訳は次の通りです。

<当期末>　　(単位：千ウォン)

区分	会社名	純資産(a)	当社グループ持分率(%)(b)	純資産持分金額(a×b)	投資差額	その他(*2)	帳簿価額

関連会社	株式会社A Holdings(*１)(*３)	21,935,217,598	50.00	10,967,608,799	3,354,701,139	-	14,322,309,938
	IPX株式会社(*１)	68,272,401	22.36	15,263,449	34,765,607	(23,590,045)	26,439,011
	韓国コンテンツ共済組合	16,520,297	54.71	9,038,488	637,012	-	9,675,500
	K-Fund Ⅰ	609,339,574	74.81	455,865,018	-	-	455,865,018
	未来アセットNAVER新成長投資組合１号	104,717,311	50.00	52,358,656	5,333	-	52,363,989
	ワイジーNAVERコンテンツ＆ライフスタイルファンド	26,884,899	90.91	24,440,817	-	-	24,440,817
	未来アセットNAVERアジアグロース私募投資合資会社(*１)	456,770,655	16.67	76,128,442	-	-	76,128,442
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.(*１)	781,560,184	40.00	322,580,470	579,516	-	323,159,986
	株式会社アライアンスインターネット	17,806,242	23.53	4,189,704	68,950	-	4,258,654
	スマート大韓民国NAVER-ストーンブリッジライジング投資組合	21,011,487	37.74	7,928,863	-	-	7,928,863
	Carousell Pte Ltd(*１)	145,612,274	8.21	11,954,768	47,483,213	(22,666,050)	36,771,931
	ワンストア株式会社(*１)	98,274,284	24.18	23,765,535	2,155,467	-	25,921,002
	China Ventures Fund Ⅰ, Limited Partnership(*１)	359,820,386	70.33	253,065,799	-	-	253,065,799
	株式会社ワイエヌカルチャーアンドスペース	58,036,246	24.98	14,496,981	227,984	-	14,724,965
	株式会社WEVERSE COMPANY(*１)	382,587,811	44.37	169,759,168	201,071,337	(85,767,126)	285,063,379
	Cafe24株式会社(*１)	162,875,059	13.74	22,372,893	89,957,855	(75,825,262)	36,505,486
	K-Fund Ⅱ	278,619,090	39.25	109,346,951	-	-	109,346,951
	フューチャーイノベーション第三号私募投資合資会社(*１)	318,681,401	25.38	80,883,603	-	-	80,883,603
	CHINA VENTURES FUND Ⅱ, L.P.(*１)	357,540,422	25.00	89,676,005	-	-	89,676,005
	未来アセット同伴成長投資組合１号	3,484,728	90.00	3,136,255	-	-	3,136,255
	TBT Global Growth Fund Ⅲ	50,260,189	36.76	18,478,011	-	-	18,478,011
	エスティエル第18号私募投資合資会社	89,767,795	22.20	19,926,259	-	-	19,926,259
	Smart Spring Fund	17,954,395	35.71	6,412,284	-	-	6,412,284
	株式会社スタジオ・ムル	7,087,633	35.00	2,480,786	1,988,555	-	4,469,341
	株式会社エーツージー(*１)	119,877,028	26.32	31,546,586	28,945,251	(15,547,514)	44,944,323
	ジェイプルメディア株式会社	10,011,604	25.00	2,502,902	12,956,754	(6,340,928)	9,118,728
	株式会社SpringCamp(*１)	19,457,258	42.75	8,318,341	-	-	8,318,341
	SpringCamp-KIF Early Stage Fund	16,582,179	20.51	3,401,473	-	-	3,401,473
	ゴリラ・エンコア・メタバース新技術事業投資組合１号	53,828,817	37.68	20,284,816	-	(8,526,512)	11,758,304
	株式会社YLAB(*１)	27,585,782	9.28	2,558,705	3,023,676	-	5,582,381
	PT Karunia Internasional Citra Kencana	616,548	40.29	248,384	3,520,545	-	3,768,929
	株式会社チームプラス	14,462,564	43.13	6,236,981	3,603,257	-	9,840,238
	株式会社LOCUS(*１)	4,319,546	19.38	837,259	10,186,584	(3,482,670)	7,541,173
	株式会社ナム・アクターズ	4,228,021	20.00	845,609	5,429,397	-	6,275,006

	CELSYS,Inc.(*１)	47,302,744	10.43	4,934,848	21,223,273	-	26,158,121
	No.9 Inc.	3,024,812	9.08	274,526	4,066,058	(16,664)	4,323,920
	Playlist株式会社	(12,519,234)	50.00	(6,259,536)	61,847,566	(48,167,659)	7,420,371
	NAVER Z株式会社(*１)	(317,664,557)	49.24	(156,423,118)	335,903,886	(71,770,189)	107,710,579
	株式会社Polyteru	3,150,095	35.00	1,102,534	3,350,185	-	4,452,719
共同支配企業	Mirai Fund Limited Liability Partnership(*１)	87,592,248	90.00	78,833,022	-	(43,259,352)	35,573,670
	NAVER Innovation Company	68,816,350	50.00	34,408,175	-	-	34,408,175

(*１) 連結財務諸表で純資産は親会社株主に帰属する持分の金額です。

(*２) 優先株式に対する持分認識分及び減損認識などのその他の差で構成されています。

(*３) 関連会社投資株式に対する持分法手続きのため、関連会社の識別可能な無形資産公正価値(持分該当額)35,878億ウォンを取得時に認識し、償却後当期末現在、純資産に含まれている無形資産残高は13,379億ウォンです。

<前期末>　　(単位：千ウォン)

区分	会社名	純資産(a)	当社グループ 持分率(%)(b)	純資産 持分金額(a×b)	投資差額	その他(*２)	帳簿価額

関連会社	株式会社A Holdings(*１)(*３)	23,272,363,913	50.00	11,636,181,958	3,393,006,593	-	15,029,188,551
	IPX株式会社(*１)	104,205,895	22.36	23,296,990	36,294,260	(11,472,716)	48,118,534
	ボンエンジェルスペースメーカーファンド	14,684,551	22.73	3,337,398	29,066	-	3,366,464
	韓国コンテンツ共済組合	17,501,103	52.06	9,110,513	482,946	-	9,593,459
	株式会社アンスペース(*１)	5,031,333	49.04	2,467,596	1,082,057	(239,675)	3,309,978
	K-Fund Ⅰ	458,300,993	74.81	342,868,573	-	-	342,868,573
	未来アセットNAVER新成長投資組合１号	126,774,690	50.00	63,387,345	5,333	-	63,392,678
	ワイジーNAVERコンテンツ＆ライフスタイルファンド	49,421,202	90.91	44,928,365	-	-	44,928,365
	未来アセットNAVERアジアグロース私募投資合資会社(*１)	523,020,832	16.67	87,170,139	-	-	87,170,139
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.(*１)	876,770,582	40.00	360,699,894	579,516	-	361,279,410
	株式会社アライアンスインターネット	14,043,431	23.53	3,304,336	21,891	-	3,326,227
	スマート大韓民国NAVER-ストーンブリッジライジング投資組合	22,774,809	37.74	8,594,268	-	-	8,594,268
	Carousell Pte Ltd(*１)	149,173,704	8.22	12,262,078	48,644,730	(12,262,078)	48,644,730
	ワンストア株式会社(*１)	117,532,820	24.18	28,422,801	2,155,467	-	30,578,268
	China Ventures Fund Ⅰ, Limited Partnership (*１)	427,226,438	70.33	300,473,247	-	-	300,473,247
	株式会社ワイエヌカルチャーアンドスペース	58,742,489	24.98	14,673,394	227,984	-	14,901,378
	株式会社WEVERSE COMPANY(*１)	340,337,319	44.50	151,447,877	203,060,260	(86,014,638)	268,493,499
	Cafe24株式会社(*１)	128,096,747	13.74	17,595,664	89,851,427	(75,825,262)	31,621,829
	K-Fund Ⅱ	180,167,160	39.25	70,708,412	-	-	70,708,412
	フューチャーイノベーション第三号私募投資合資会社(*１)	294,725,232	25.38	74,803,356	-	-	74,803,356
	CHINA VENTURES FUND Ⅱ, L.P.(*１)	366,620,355	25.00	91,882,027	-	-	91,882,027
	未来アセット同伴成長投資組合１号	3,507,109	90.00	3,156,398	-	-	3,156,398
	TBT Global Growth Fund Ⅲ	37,983,522	36.76	13,964,530	-	-	13,964,530
	エスティエル第18号私募投資合資会社	87,265,029	22.20	19,370,706	-	-	19,370,706
	Smart Spring Fund	20,158,851	35.71	7,199,590	-	-	7,199,590
	株式会社スタジオ・ムル	6,802,405	35.00	2,380,952	1,988,555	-	4,369,507
	株式会社エーツージー(*１)	101,301,579	26.53	26,879,358	29,185,261	(15,547,514)	40,517,105
	ジェイプルメディア株式会社	8,084,756	25.00	2,021,190	12,956,754	(6,670,928)	8,307,016
	株式会社SpringCamp	22,289,796	45.00	10,030,408	-	-	10,030,408
	SpringCamp-KIF Early Stage Fund	15,233,504	20.51	3,124,821	-	-	3,124,821
	ゴリラ・エンコア・メタバース新技術事業投資組合１号	53,847,509	37.68	20,291,860	-	(8,526,512)	11,765,348
	株式会社VLAB(*１)	31,852,387	9.32	2,969,924	3,039,510	-	6,009,434
	PT Karunia Internasional Citra Kencana	737,271	40.29	297,019	3,746,748	-	4,043,767

	株式会社チームプラス	7,308,976	43.13	3,151,996	3,603,257	-	6,755,253
	株式会社LOCUS(*１)	5,563,943	22.04	1,226,029	10,186,584	(3,597,234)	7,815,379
	株式会社作家カンパニー	(19,056,569)	49.21	(9,376,828)	14,815,439	(1,558,000)	3,880,611
	株式会社ナム・アクターズ	4,450,426	20.00	890,090	5,429,397	-	6,319,487
	CELSYS,Inc.	92,406,537	10.13	9,357,817	16,610,272	-	25,968,089
	No.9 Inc.	5,930,500	9.10	542,678	4,131,134	-	4,673,812
	Playlist株式会社	(10,904,670)	50.00	(5,452,264)	61,847,566	(30,835,268)	25,560,034
	NAVER Z株式会社	(242,324,674)	49.90	(120,919,645)	336,763,671	(54,216,232)	161,627,794
共同支配企業	Mirai Fund Limited Liability Partnership(*１)	91,382,875	90.00	82,244,587	-	(23,712,145)	58,532,442
	株式会社スタジオトゥーン	6,547,507	49.00	3,208,278	28,686	-	3,236,964

(*１)　連結財務諸表で純資産は親会社株主に帰属する持分の金額です。
(*２)　優先株式に対する持分認識分及び減損認識などのその他の差で構成されています。
(*３)　関連会社投資株式に対する持分法手続きのため、関連会社の識別可能な無形資産公正価値(持分該当額)35,878億ウォンを取得時に認識し、償却後当期末現在、純資産に含まれている無形資産残高は16,291億ウォンです。

オ．当社グループは、株式会社アクシスのほか、７銘柄の投資株式に対して、累積損失による帳簿価額が０以下であったため、持分法の適用を中止し、当期末現在の未反映累積損失額は8,406百万ウォンです。

カ．当社グループは、株式会社シリコンキューブ、LaiQu Technology (ShenZhen) Company Limitedのほか、２銘柄の投資株式に対して、減損認識による帳簿価額が０ウォンであったため、持分法の適用を中止し、当期末現在の未反映累積損失額は1,085百万ウォンです。

キ．当社グループの純損益を通じて公正価値で測定する金融資産には、当社グループが被投資会社に重要な影響力を与える投資が含まれています。これに関連する投資金額は当期末現在81,064百万ウォンであり、当期中に認識している純評価利益は(-)30,274百万ウォンです。

16. 仕入債務及びその他の債務

当期末及び前期末現在、仕入債務及びその他の債務の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
金融負債				
未払金	978,380,112	145,569,160	1,003,486,611	37,583,912
未払費用	83,089,384	-	79,207,723	-
保証金	2,765,050	28,047,524	1,406,656	27,401,432
小計	1,064,234,546	173,616,684	1,084,100,990	64,985,344
非金融負債				
未払費用	476,077,457	29,642,357	474,731,511	26,296,042
合計	1,540,312,003	203,259,041	1,558,832,501	91,281,386

17. その他の負債

当期末及び前期末現在、その他の負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
前受金	786,562,405	-	568,284,125	-
前受収益	169,965,504	158,218	171,038,977	448,496
預り金	2,522,792,031	-	2,135,162,779	-
付加価値税預り金	175,166,668	-	172,115,821	-
合計	3,654,486,608	158,218	3,046,601,702	448,496

18. 借入金及び社債

ア. 当期末及び前期末現在、借入金の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分		借入先	最長満期日	金利(%)	当期末		前期末	
					帳簿価額	外貨金額	帳簿価額	外貨金額
短期借入金	外貨建借入	DAG Ventures VI, L.P.(*)	-	10.00	2,889,133	HKD 15,667千	2,965,744	HKD 15,667千
	外貨建借入	Goodwater Capital II, L.P.(*)	-	10.00	1,443,151	HKD 7,825千	1,481,419	HKD 7,825千
	外貨建借入	Mistletoe Singapore Pte. Ltd.(*)	-	10.00	2,889,181	HKD 15,667千	2,965,793	HKD 15,667千
	外貨建借入	SCC Growth IV Holdco A, Ltd.(*)	-	10.00	43,073,886	HKD 233,577千	44,216,077	HKD 233,577千
	外貨建借入	SenseView Investment Limited(*)	-	10.00	7,223,294	HKD 39,170千	7,414,834	HKD 39,170千
	外貨建借入	SNOW Limited Liability Partnership(*)	-	10.00	28,759,429	HKD 155,954千	29,522,043	HKD 155,954千
	外貨建借入	CitiBank	2026.04.15	TORF 3M+0.40	45,881,500	JPY 5,000,000千	46,824,000	JPY 5,000,000千
	小計				132,159,574	JPY 5,000,000千 HKD 467,860千	135,389,910	JPY 5,000,000千 HKD 467,860千
1年以内返済長期借入金	ウォン建借入	新韓銀行	2025.12.03	2.99	-	-	200,000,000	-
	小計				-	-	200,000,000	-
長期借入金	外貨建借入	株式会社みずほ銀行	2028.09.25	TIBOR 3M+0.60	321,170,500	JPY 35,000,000千	327,768,000	JPY 35,000,000千
	外貨建借入	株式会社三井住友銀行	2028.09.25	TIBOR 3M+0.60	321,170,500	JPY 35,000,000千	327,768,000	JPY 35,000,000千
	外貨建借入	株式会社三菱UFJ銀行	2027.09.24	TIBOR 3M+0.59	131,771,668	JPY 14,360,000千	207,523,968	JPY 22,160,000千
	ウォン建借入	韓国産業銀行	2028.11.12	2.64	100,000,000	-	-	-
	小計				874,112,668	JPY 84,360,000千	863,059,968	JPY 92,160,000千
合計					1,006,272,242	JPY 89,360,000千 HKD 467,860千	1,198,449,878	JPY 97,160,000千 HKD 467,860千

(*) 子会社であるSNOW Chinaが発行した償還可能転換優先株式です。規制環境の変化など、当社グループがコントロールできない状況が発生した場合、償還可能転換優先株式の保有者が発行金額に年複利10%を適用して算出した金額を当社グループに償還を請求することができるため、借入金に分類しました。

イ. 当期末及び前期末現在、社債の内訳は以下の通りです。

(1) 普通社債

(単位：千ウォン)

発行法人	区分	発行日	最長満期日	金利(%)	当期末		前期末	
					帳簿価額	外貨金額	帳簿価額	外貨金額

NAVER株式会社	第４-２回公募社債	2021.02.25	2026.02.25	1.60	450,000,000	-	450,000,000	-
	第５-１回公募社債	2024.01.24	2027.01.24	3.79	170,000,000	-	170,000,000	-
	第５-２回公募社債	2024.01.24	2029.01.24	3.84	30,000,000	-	30,000,000	-
	外貨建無担保社債	2021.03.29 2021.05.12	2026.03.29	1.50	1,147,920,000	USD 800,000千	1,176,000,000	USD 800,000千
		2023.11.01	2027.04.30	1.14	128,468,200	JPY 14,000,000千	131,107,200	JPY 14,000,000千
			2028.11.01	1.43	13,764,450	JPY 1,500,000千	14,047,200	JPY 1,500,000千
			2030.11.01	1.76	13,764,450	JPY 1,500,000千	14,047,200	JPY 1,500,000千
			2035.11.01	2.41	27,528,900	JPY 3,000,000千	28,094,400	JPY 3,000,000千
社債割引発行差金					(2,022,867)	USD (491)千 JPY (108,371)千	(6,007,284)	USD (2,517)千 JPY (160,418)千
合計					1,979,423,133	USD 799,509千 JPY 19,891,629千	2,007,288,716	USD 797,483千 JPY 19,839,582千
控除：１年以内償還社債					(1,597,174,210)	USD (799,509)千	-	-
社債					382,248,923	JPY 19,891,629千	2,007,288,716	USD 797,483千 JPY 19,839,582千

（２） 転換社債

(単位：千ウォン)

発行法人	区分	発行日	最長満期日	金利(%)	当期末	前期末
KREAM株式会社	第１回私募転換社債(*)	2024.07.31	2027.07.30	6.75	15,078,959	15,392,013
控除：１年以内償還転換社債					(15,078,959)	-
転換社債					-	15,392,013

(*) 当社グループは当該転換社債を、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債として分類・評価しています。

ウ．当期末現在、NAVER株式会社が発行した社債に関する発行条件は以下の通りです。

（１） 普通社債

発行法人	区分	元本の支払	財務比率維持(*)	担保権の設定制限(*)	資産売却限度額(*)	支配構造変更制限
NAVER株式会社	第４-２回公募社債	四半期毎の利息支払い及び満期一括償還	D/Eレシオ 300%以下	自己資本 500%以下	資産総額 100%以内	筆頭株主の変更
	第５-１回公募社債					公正取引法上の相互出資制限企業集団から除外となる場合
	第５-２回公募社債					
	外貨建無担保社債	半期毎の利息支払い及び満期一括償還	-	契約上の条件に基づく一定金額以上の担保権の設定制限	契約上の重要資産に対する売却制限	契約上の条件に基づく合併などの制限

(*)　上記の財務比率維持、担保権設定制限及び資産売却限度額は連結財務諸表に基づき適用します。

（２） 転換社債

発行法人	区分	内訳
KREAM 株式会社	社債の種類	第１回無保証私募転換社債(記名式)
	社債の券面総額	14,000,000,000ウォン
	利率	表面利率０％
	最終利回り	年6.75%
	発行日	2024年７月31日
	償還日	2027年７月30日
	転換価額	3,864,922ウォン
	転換請求期間	発行後18ヶ月が経過した日から償還日の１日前まで
	転換価額の調整事由	１．転換価格を下回る価格での有償増資または株式関連社債(転換社債を含む)の発行が行われた場合
		２．普通株式の分割、併合または無償減資により普通株式数に変動が生じた場合
		３．無償増資または株式配当により発行済株式数が増加した場合
		４．合併に際して交換比率算定の基準となる評価価額の70%に相当する金額が当該時点の転換価格を下回る場合
		５．IPO(新規株式公開)による上場の際、公募価格の70%に相当する金額が当該時点の転換価格を下回る場合
	発行者による途中償還請求権	途中償還権の行使期間(2025.07.31～2026.01.30)において発行価額の30%を上限として投資家に対し、途中償還を請求可能

19． 引当金

当期末及び前期末現在、引当金の内訳、当期及び前期における引当金の変動内訳は以下の通りです。

<当期末及び当期> (単位：千ウォン)

区分	訴訟引当金	資産除去債務	その他	合計
期首残高	1,721,379	20,633,623	1,114,717	23,469,719
設定額	-	4,890,964	1,292,977	6,183,941
使用額	-	(279,236)	(687,322)	(966,558)
未使用金額の戻入	-	(759,213)	-	(759,213)
その他(*)	81,635	(436,430)	191,700	(163,095)
期末残高	1,803,014	24,049,708	1,912,072	27,764,794
流動資産	1,803,014	3,865,776	1,818,670	7,487,460
非流動資産	-	20,183,932	93,402	20,277,334

(*) その他には為替変動による増減額などが含まれています。

<前期末及び前期>　　(単位：千ウォン)

区分	訴訟引当金	資産除去債務	その他	合計
期首残高	1,561,272	18,023,677	1,247,753	20,832,702
設定額	110,629	6,155,275	785,941	7,051,845
使用額	-	(818,701)	(119,434)	(938,135)
未使用金額の戻入	-	(3,596,793)	(799,996)	(4,396,789)
その他(*)	49,478	870,165	453	920,096
期末残高	1,721,379	20,633,623	1,114,717	23,469,719
流動資産	1,721,379	1,393,609	1,071,288	4,186,276
非流動資産	-	19,240,014	43,429	19,283,443

(*) その他には為替変動による増減額などが含まれています。

20．　従業員給付

ア．確定給付制度

当社グループは確定給付制度を運営しています。年金の水準は、従業員の勤務期間及び最終賃金に基づいて算出され、一部の年金は基金に積み立てられ、外部機関によって運営されています。

(１)　当期末及び前期末現在、確定給付負債の純額の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
基金が積み立てられている確定給付債務の現在価値	20,879,069	20,416,210
基金が積み立てられていない確定給付債務の現在価値	816,984,811	755,078,710
小計	837,863,880	775,494,920
社外積立資産の公正価値	(14,552,187)	(12,808,383)
連結財政状態計算書上の負債	823,311,693	762,686,537

（２） 当期及び前期において確定給付債務の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
期首残高	775,494,920	620,494,254
当期勤務費用	117,920,123	100,686,067
支払利息	34,475,430	34,457,329
再測定要素：		
- 人口統計学的仮定の変動による保険数理差損益	6,671,395	10,281,718
- 財務的仮定の変動による保険数理差損益	(119,670,919)	49,238,110
- 経験的調整による保険数理差損益	64,150,780	(5,026,942)
制度からの支給額：		
- 給付の支給	(44,717,946)	(22,969,268)
その他	3,540,097	(11,666,348)
期末残高	837,863,880	775,494,920

（３） 当期及び前期において社外積立資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
期首残高	12,808,383	12,602,060
受取利息	577,277	705,110
再測定要素：		
- 社外積立資産の収益(受取利息に含まれる金額を除く)	(248,326)	(433,661)
拠出金：		
- 従業員	-	-
制度からの支給額：		
- 給付の支給	(628,321)	(65,126)
その他	2,043,174	-
期末残高	14,552,187	12,808,383

（４） 当期末及び前期末現在、社外積立資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末		前期末	
	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)
現金及び現金同等物	1,405,028	9.66	636,687	4.97
有価証券など	888,701	6.11	2,177,988	17.00
その他	12,258,458	84.23	9,993,708	78.03
合計	14,552,187	100.00	12,808,383	100.00

（５） 当期末及び前期末現在、使用した主な保険数理上の仮定は以下の通りです。

区分	当期末	前期末
割引率	3.75%～5.53%	3.71%～4.88%
賃金上昇率	2.21%～8.12%	4.00%～9.63%

（６） 当期末現在、主要な仮定の変動に伴う当期の確定給付債務の感応度分析は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	確定給付債務への影響		
	仮定の変動幅	仮定の増加	仮定の減少
割引率	１%増加・減少	(97,467,917)	116,883,980
賃金上昇率	１%増加・減少	114,885,330	(97,710,025)

主な保険数理計算上の仮定の変動に対する確定給付債務の感応度は、他の仮定は一定であるという前提の下、連結財政状態計算書に認識された確定給付債務の算定時に使用した予測単位積増方式と同じ方法を用いて算定しました。

感応度分析に使用された方法及び仮定は前期と同じです。

（７） 将来キャッシュ・フローに対する確定給付制度の影響
2025年12月31日に終了する会計年度の予想拠出額はなく、確定給付債務の加重平均満期は1.67年～17.76年です。

イ．確定拠出制度
当期中の確定拠出制度に係る営業費用として認識した金額は5,782百万ウォン(前期：5,295百万ウォン)です。

ウ．その他の長短従業員給付負債
短期従業員給付負債は、年次有給休暇制度に基づき当期に提供された勤務に対して認識した金額と勤務期間に応じて支払う長期有給休暇のうち、報告期間終了日から12ヶ月以内に決済されると予想される金額です。その他長期従業員給付負債は、勤務期間に応じて支払う長期有給休暇のうち、報告期間終了日から12ヶ月以降に決済されると予想される金額です。

当期末及び前期末現在、その他長短従業員給付負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
短期従業員給付負債	173,418,700	160,792,520
その他長期従業員給付負債	29,002,255	20,374,427
合計	202,420,955	181,166,947

21. 株式の発行及び取得

ア. 当社が発行する株式の総数は300,000,000株であり、当期末現在、当社が発行した普通株式数と自己株式数(消却株式数を除く)はそれぞれ156,852,638株(１株当たり100ウォン)、7,272,861株です。当期末現在、普通株式の資本金と株式発行超過金はそれぞれ16,481,340千ウォン、132,920,605千ウォンで、自己株式の消却により発行株式の額面総額は15,685,264千ウォンで、払込資本金(16,481,340千ウォン)と異なります。

イ. 当社は当期中にストック・オプションの行使などにより自己株式650,482株を処分し、自己株式処分差益46,994百万ウォンを認識しました。

ウ. 当社は当期中に自己株式1,584,370株を消却しました。

22. その他の資本構成要素

ア. 当期末及び前期末現在、その他の資本構成要素の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
自己株式	(669,807,109)	(875,629,791)
ストック・オプション	245,815,327	265,186,307
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価損益	128,922,276	(554,036,430)
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	(2,019,219,047)	(1,463,341,270)
再評価剰余金	21,832,313	21,389,129
在外営業活動体の換算差額	672,150,629	690,279,328
キャッシュ・フロー・ヘッジのデリバティブ評価損益	1,847,410	-
その他	(28,071,916)	(28,071,916)
合計	(1,646,530,117)	(1,944,224,643)

イ. 当社は当期中に自己株式1,584,370株を消却し、役職員のストック・オプションの行使及びストックグラントなどの支給により自己株式650,482株(取得価額59,907百万ウォン)を処分し、自己株式処分差益46,994百万ウォンを認識しました。

ウ．当期及び前期において自己株式の変動内訳は以下の通りです。

(単位：株)

区分	当期	前期
期首自己株式	9,507,713	11,794,852
取得	-	2,347,500
売却(*)	(650,482)	(663,053)
消却	(1,584,370)	(3,971,586)
期末自己株式	7,272,861	9,507,713

(*) ストック・オプションの行使、自己株式交付(ストックグラント)及び譲渡制限付株式として交付しました。

23. 株式報酬

当期末現在、当社グループは数回の株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社グループの役職員と株式報酬契約を締結しています。

ア．ストック・オプション

(1) 持分決済型ストック・オプション

(ア) 当期末現在、従業員に付与した主な持分決済型ストック・オプションの内容は以下の通りです。

区分	2019.02.27付与	2019.03.22付与	2020.02.26付与	2020.02.26付与
付与株式	NAVER株式会社株式			
権利確定条件	付与日から ２年以上在職	付与日から ３年以上在職	付与日から ２年以上在職	付与日から ３年以上在職
行使可能期間及び条件	行使可能日から５年間	- 行使可能日から５年間 - 行使開始日直前の10営業日間の日別終値がすべて192,000ウォン以上を記録した場合、または行使可能期間の連続した10営業日間の各終値がすべて192,000ウォン以上を記録した場合	行使可能日から５年間	- 行使可能日から５年間 - 行使開始日直前の10営業日間の日別終値がすべて192,000ウォン以上を記録した場合、または行使可能期間の連続した10営業日間の各終値がすべて192,000ウォン以上を記録した場合
発行する株式	普通株式			
付与方法	普通株式の新株発行または自己株式の交付のどちらかを決定			

区分	2020.03.27付与	2021.02.23付与	2021.02.23付与	2021.03.24付与
付与株式	NAVER株式会社株式			
権利確定条件	付与日から ３年以上在職	付与日から ２年以上在職	付与日から ３年以上在職	付与日から ３年以上在職
行使可能期間及び条件	- 行使可能日から５年間 - 行使開始日直前の10営業日間の日別終値がすべて192,000ウォン以上を記録した場合、または行使可能期間の連続した10営業日間の各終値がすべて192,000ウォン以上を記録した場合	行使可能日から５年間	行使可能日から５年間	行使可能日から５年間
発行する株式	普通株式			
付与方法	普通株式の新株発行または自己株式の交付のどちらかを決定			

区分	2020.11.23付与	2021.10.07付与	2022.12.26付与	2023.02.28付与
付与株式	WEBTOON Entertainment Inc株式			

権利確定条件	付与日から ３年以上在職	付与日から ３年以上在職	付与日から ３年以上在職	付与日から ３年以上在職
行使可能期間及び条件	IPOに成功した場合 付与日から８年以内	IPOに成功した場合 付与日から８年以内	IPOに成功した場合 付与日から８年以内	IPOに成功した場合 付与日から８年以内
発行する株式	普通株式			
付与方法	普通株式の新株発行または自己株式の交付のどちらかを決定			
区分	2023.11.22付与	2023.11.22付与	2024.01.15付与	2024.05.10付与
付与株式	WEBTOON Entertainment Inc株式			
権利確定条件	付与日から ３年以上在職	３ヶ月毎に1/12権利確定	付与日から ３年以上在職	付与日から ３年以上在職
行使可能期間及び条件	IPOに成功した場合 付与日から８年以内	付与日から８年以内	IPOに成功した場合 付与日から８年以内	IPOに成功した場合 付与日から８年以内
発行する株式	普通株式			
付与方法	普通株式の新株発行または自己株式の交付のどちらかを決定			

区分	2022.09.30付与	2023.03.28付与	2024.03.26付与	2025.03.26付与
付与株式	NAVER FINANCIAL株式会社株式			
権利確定条件	付与日から ３年以上在職	付与日から ３年以上在職	付与日から ３年以上在職	付与日から ３年以上在職
行使可能期間及び条件	IPO及び時価総額10兆以上 付与日から８年以内	IPO及び時価総額10兆以上 付与日から８年以内	IPO及び時価総額10兆以上 付与日から８年以内	IPO及び時価総額10兆以上 付与日から８年以内
発行する株式	普通株式			
付与方法	普通株式の新株発行または自己株式の交付のどちらかを決定			

（イ）当期及び前期においてストック・オプションの数量と加重平均行使価額の変動は以下の通りです。

<当期>　　(単位：株)

付与日	期首 未行使数量	付与数量	行使数量	消滅数量	期末 未行使数量
NAVER株式会社株式					
2019.02.27	49,785	-	(31,721)	-	18,064
2019.03.22	332,100	-	(79,250)	-	252,850
2020.02.26	62,035	-	(15,300)	(159)	46,576
2020.02.26	701,350	-	(109,155)	(3,520)	588,675
2020.03.27	539,800	-	(55,280)	-	484,520
2021.02.23	71,469	-	-	(1,566)	69,903
2021.02.23	857,000	-	-	(27,000)	830,000
2021.03.24	642,000	-	-	(47,000)	595,000
ストック・オプションの数量合計	3,255,539	-	(290,706)	(79,245)	2,885,588

加重平均行使価額(KRW)	268,998	-	164,776	367,354	276,797
WEBTOON Entertainment Inc株式					
2020.11.23	7,389,791	-	(72,693)	(80,820)	7,236,278
2021.10.07	793,620	-	(40,209)	(51,390)	702,021
2022.12.26	617,100	-	-	(38,400)	578,700
2023.02.28	99,210	-	-	(1,740)	97,470
2023.11.22	1,790,609	-	-	(64,800)	1,725,809
2024.01.15	1,500	-	-	-	1,500
2024.05.10	236,070	-	-	-	236,070
ストック・オプションの数量合計	10,927,900	-	(112,902)	(237,150)	10,577,848
加重平均行使価額(USD)	14	-	12	18	14
NAVER FINANCIAL株式会社株式					
2022.09.30	382,960	-	-	(21,570)	361,390
2023.03.28	439,500	-	-	(26,300)	413,200
2024.03.26	360,820	-	-	(21,920)	338,900
2025.03.26	-	320,880	-	(9,720)	311,160
ストック・オプションの数量合計	1,183,280	320,880	-	(79,510)	1,424,650
加重平均行使価額(KRW)	93,250	98,000	-	93,831	94,287

<前期>　　(単位：株)

付与日	期首 未行使数量	付与数量	行使数量	消滅数量	期末 未行使数量
NAVER株式会社株式					
2019.02.27	54,381	-	(4,596)	-	49,785
2019.03.22	366,410	-	(34,310)	-	332,100
2020.02.26	64,578	-	(1,960)	(583)	62,035
2020.02.26	726,400	-	(21,600)	(3,450)	701,350
2020.03.27	558,000	-	(12,200)	(6,000)	539,800
2021.02.23	72,927	-	-	(1,458)	71,469
2021.02.23	872,000	-	-	(15,000)	857,000
2021.03.24	672,000	-	-	(30,000)	642,000
ストック・オプションの数量合計	3,386,696	-	(74,666)	(56,491)	3,255,539
加重平均行使価額(KRW)	267,765	-	157,212	342,836	268,998
WEBTOON Entertainment Inc株式(*)					

2020.11.23	7,500,000	-	(67,159)	(43,050)	7,389,791
2021.10.07	842,430	-	(330)	(48,480)	793,620
2022.12.26	638,070	-	-	(20,970)	617,100
2023.02.28	99,210	-	-	-	99,210
2023.11.22	1,803,599	-	-	(12,990)	1,790,609
2024.01.15	-	1,500	-	-	1,500
2024.05.10	-	236,070	-	-	236,070
ストック・オプションの数量合計	10,883,309	237,570	(67,489)	(125,490)	10,927,900
加重平均行使価額(USD)	14	22	11	16	14
NAVER FINANCIAL株式会社株式					
2022.09.30	405,120	-	-	(22,160)	382,960
2023.03.28	465,200	-	-	(25,700)	439,500
2024.03.26	-	380,000	-	(19,180)	360,820
ストック・オプションの数量合計	870,320	380,000	-	(67,040)	1,183,280
加重平均行使価額(KRW)	93,250	93,250	-	93,250	93,250

(*)前期において子会社であるWEBTOON Entertainment Incは、2024年６月26日付で普通株式１株につき30株の株式分割を行っています。当該株式分割に伴う影響を期首未行使数量から遡及して適用しました。

(ウ) 当社グループは、ストック・オプションの報酬費用を二項モデル及びLSMC(Least Square Monte-Carlo)を利用した公正価値算定手法を適用して算定し、報酬費用を算定するための付与日現在の諸仮定及び変数は以下の通りです。

(単位：%、ウォン)

区分	NAVER株式会社							
	2019.02.27	2019.03.22	2020.02.26	2020.02.26	2020.03.27	2021.02.23	2021.02.23	2021.03.24
無リスク利子率	1.98	1.92	1.40	1.40	1.48	1.02	1.19	1.44
期待満期	7年	8年	7年	8年	8年	3年	4年	4年
株価変動性の予想	24.30	24.00	20.40	20.40	24.00	26.12	25.09	25.11
予想配当利回り	0.20	0.20	0.16	0.16	0.20	0.20	0.20	0.20
付与日の株価	129,500	127,000	190,500	190,500	152,500	386,500	386,500	386,000
付与日の公正価値	39,906	19,365	48,526	37,580	18,219	81,253	89,003	79,368
行使価額	128,900	131,000	186,000	186,000	186,000	362,500	362,500	384,500

(単位：%、ウォン)

区分	WEBTOON Entertainment Inc							
	2020.11.23	2021.10.07	2022.12.26	2023.02.28	2023.11.22	2023.11.22	2024.01.15	2024.05.10
無リスク利子率	0.45	1.11	3.82	4.15	4.62	4.45	3.85	4.52
期待満期	5.5年	5.5年	5.5年	5.5年	3年	5.5年	5.5年	5.5年
株価変動性の予想	61.00	57.37	31.50	31.70	32.20	35.10	35.20	34.60
予想配当利回り	-	-	-	-	-	-	-	-
付与日の株価	USD 11.03	USD 13.03	USD 32.30	USD 32.30	USD 20.33	USD 20.33	USD 20.33	USD 22.50
付与日の公正価値	USD 5.86	USD 6.70	USD 11.80	USD 12.05	USD 5.61	USD 8.22	USD 8.00	USD 9.04
行使価額	USD 11.03	USD 13.03	USD 32.30	USD 32.30	USD 20.33	USD 20.33	USD 20.33	USD 22.50

(単位：%、ウォン)

区分	NAVER FINANCIAL株式会社株式			
	2022.09.30	2023.03.28	2024.03.26	2025.03.26
無リスク利子率	2.75～5.54	3.06～3.49	3.30～3.45	2.62～2.75
期待満期	5.5年	5.5年	5.5年	5.5年
株価変動性の予想	55.00	50.00	50.00	50.00
予想配当利回り	-	-	-	-
付与日の株価	81,833	87,750	91,103	100,979
付与日の公正価値	12,018	7,655	2,687	14,283
行使価額	93,250	93,250	93,250	98,000

当社グループは、上記のストック・オプションの他に子会社であるSNOW株式会社、Cake株式会社、KREAM株式会社、株式会社MUNPIA、PROTON PARENT，INC.、PAP株式会社、株式会社SODAの株式に対して持分決済型ストック・オプションを付与しています。

(エ) 当期及び前期において、持分決済型ストック・オプションに関して営業費用として認識した金額は33,635百万ウォン(前期：38,884百万ウォン)です。

(２) 現金決済型ストック・オプション

(ア) 当期末現在、従業員に付与した主な現金決済型ストック・オプションの内容は以下の通りです。

区分	2019.02.27付与	2019.03.22付与	2020.02.26付与	2020.02.26付与	2020.03.27付与
付与株式	NAVER株式会社株式				
権利確定条件	付与日から ２年以上在職	付与日から ３年以上在職	付与日から ２年以上在職	付与日から ３年以上在職	付与日から ３年以上在職
行使可能期間及び条件	行使可能日から５年間	- 行使可能日から５年間 - 行使開始日直前の10営業日間の日別終値がすべて192,000ウォン以上を記録した場合、または行使可能期間の連続した10営業日間の各終値がすべて192,000ウォン以上を記録した場合	行使可能日から５年間	- 行使可能日から５年間 - 行使開始日直前の10営業日間の日別終値がすべて192,000ウォン以上を記録した場合、または行使可能期間の連続した10営業日間の各終値がすべて192,000ウォン以上を記録した場合	- 行使可能日から５年間 - 行使開始日直前の10営業日間の日別終値がすべて192,000ウォン以上を記録した場合、または行使可能期間の連続した10営業日間の各終値がすべて192,000ウォン以上を記録した場合

区分	2020.04.30付与	2020.04.30付与	2021.02.23付与	2021.02.23付与	2021.03.24付与
付与株式	NAVER株式会社株式				
権利確定条件	付与日から ２年以上在職	付与日から ３年以上在職	付与日から ２年以上在職	付与日から ３年以上在職	付与日から ３年以上在職
行使可能期間及び条件	行使可能日から５年間	- 行使可能日から５年間 - 行使開始日直前の10営業日間の日別終値がすべて192,000ウォン以上を記録した場合、または行使可能期間の連続した10営業日間の各終値がすべて192,000ウォン以上を記録した場合	行使可能日から５年間	行使可能日から５年間	行使可能日から５年間

（イ）当期及び前期において発行された現金決済型ストック・オプションの数量及び加重平均行使価額の変動は以下の通りです。

<当期> **(単位：株)**

付与日	期首 未行使数量	付与数量	行使数量	消滅数量	期末 未行使数量
2019.02.27	65,513	-	(29,339)	-	36,174
2019.03.22	102,550	-	(27,650)	-	74,900
2020.02.26	35,370	-	(7,384)	(53)	27,933
2020.02.26	180,500	-	(20,950)	-	159,550
2020.03.27	72,000	-	(26,000)	-	46,000
2020.04.30	6,065	-	(984)	-	5,081
2020.04.30	65,574	-	(9,192)	(1,000)	55,382
2021.02.23	24,813	-	-	(513)	24,300
2021.02.23	249,608	-	-	(4,500)	245,108
2021.03.24	134,000	-	-	(32,000)	102,000
ストック・オプションの数量合計	935,993	-	(121,499)	(38,066)	776,428
加重平均行使価額(KRW)	256,143	-	159,695	376,112	265,354

<前期> **(単位：株)**

付与日	期首 未行使数量	付与数量	行使数量	消滅数量	期末 未行使数量
2019.02.27	69,191	-	(3,678)	-	65,513
2019.03.22	119,250	-	(16,700)	-	102,550
2020.02.26	36,639	-	(686)	(583)	35,370
2020.02.26	186,650	-	(2,000)	(4,150)	180,500
2020.03.27	92,000	-	(20,000)	-	72,000
2020.04.30	6,330	-	(159)	(106)	6,065
2020.04.30	67,733	-	(1,606)	(553)	65,574
2021.02.23	25,623	-	-	(810)	24,813
2021.02.23	260,608	-	-	(11,000)	249,608
2021.03.24	154,000	-	-	(20,000)	134,000
ストック・オプションの数量合計	1,018,024	-	(44,829)	(37,202)	935,993
加重平均行使価額(KRW)	255,330	-	160,826	348,746	256,143

(ウ) 当社グループは、ストック・オプションの報酬費用を二項モデルを利用した公正価値算定手法を適用して算定し、報酬費用を算定するための当期末現在の諸仮定及び変数は以下の通りです。

(単位：%、ウォン)

区分	2020.02.26	2020.02.26	2020.03.27	2020.04.30	2020.04.30	2021.02.23	2021.02.23	2021.03.24
無リスク利子率	2.60	2.85	2.88	2.67	2.91	2.84	2.98	2.99
期待満期	1.15年	2.15年	2.24年	1.33年	2.33年	2.15年	3.15年	3.23年
株価変動性の予想	27.86	27.86	27.86	27.86	27.86	27.86	27.86	27.86
予想配当利回り	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55
報告期間末の株価	242,500	242,500	242,500	242,500	242,500	242,500	242,500	242,500
報告期間末の公正価値	65,976	75,242	76,021	67,763	76,856	12,366	20,910	18,099
行使価額	186,000	186,000	186,000	186,000	186,000	362,500	362,500	384,500

(エ) 当期において、現金決済型ストック・オプションに関連して認識した費用は14,744百万ウォン(前期：収益3,557百万ウォン)です。

イ．自己株式交付(ストックグラント)

当期において当社グループは、従業員に20,999百万ウォンに相当する自己株式を無償で交付しました。

(単位：ウォン、株)

区分	2025.01.02交付
１株当たりの処分価額	193,800
処分株式総数	108,354

ウ．譲渡制限付株式ユニット(RSU)

(１) 当期末現在、当社グループが従業員に付与した譲渡制限付株式ユニット(以下、「RSU」)の内容は以下の通りです。

区分	2022.05.31交付	2023.03.31交付
付与株式	NAVER株式会社普通株式	NAVER株式会社普通株式
付与株式数	247,254株	369,672株
総付与額	62,603,018千ウォン(付与基準株価288,000ウォン)	66,608,189千ウォン(付与基準株価202,000ウォン)
行使価額	0ウォン(現行の株式報酬制度の行使価額なし)	0ウォン(現行の株式報酬制度の行使価額なし)
権利確定条件	支給時に在職中及び一部の市場条件を満たした場合	支給時に在職中及び一部の市場条件を満たした場合
権利確定日	RSUに対する付与の効力は2023年３月31日、 2024年３月31日、2025年３月31日に発生	RSUに対する付与の効力は2024年３月31日、 2025年３月31日、2026年３月31日に発生

2024.03.31交付	2024.07.31交付	2025.04.30交付
NAVER株式会社普通株式	NAVER株式会社普通株式	NAVER株式会社普通株式
173,158株	254,066株	368,294株
21,553,556千ウォン(付与基準株価187,400ウォン)	44,207,484千ウォン(付与基準株価174,000ウォン)	68,159,023千ウォン(付与基準株価200,500ウォン)
0ウォン(現行の株式報酬制度の行使価額なし)	0ウォン(現行の株式報酬制度の行使価額なし)	0ウォン(現行の株式報酬制度の行使価額なし)
支給時に在職中及び一部の市場条件を満たした場合	支給時に在職条件を満たした場合	支給時に在職中及び一部の市場条件を満たした場合
RSUに対する付与の効力は2025年３月31日、 2026年３月31日、2027年３月31日に発生	RSUに対する付与の効力は2025年３月31日、 2026年３月31日、2027年３月31日に発生	RSUに対する付与の効力は2026年３月31日、 2027年３月31日、2028年３月31日に発生

(２) 当社グループは、従業員に付与したRSUの報酬費用を付与時点の株価で算定しています。

(３) 当社グループは、ストック・オプションの報酬費用をモンテカルロシミュレーション(Monte-Carlo)を利用した公正価値算定手法を適用して算定し、報酬費用を算定するための付与日時点の諸仮定及び変数は以下の通りです。

(単位：%、年、ウォン)

区分	NAVER株式会社						
	2022.05.31	2022.05.31	2023.03.31	2023.03.31	2024.03.31	2024.03.31	2025.04.30
無リスク利子率	1.77	1.77	3.80	3.80	3.29	3.29	2.26
期待満期	３年	３年	３年	３年	３年	３年	３年
株価変動性の予想	35.00	35.00	35.00	35.00	25.00	25.00	30.00
予想配当利回り	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.30
付与時点の株価	288,000	288,000	202,000	202,000	187,400	187,400	200,500
付与時点の公正価値	175,680	221,760	139,380	155,540	104,944	136,802	159,400

(４) 当社グループは、上記RSUのほか、子会社であるWEBTOON Entertainment IncにおいてRSUを付与しており、当期及び前期においてRSUに関連して営業費用として認識した金額は118,500百万ウォン(前期：103,492百万ウォン)です。

24. 利益剰余金

当期末及び前期末現在、利益剰余金の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
法定準備金(*)	8,240,670	8,240,670
任意積立金	13,909,234	13,909,234
未処分利益剰余金	27,603,525,467	25,942,811,657
合計	27,625,675,371	25,964,961,561

(*)当社は韓国で制定及び施行中の商法に基づき、資本金の50%に達するまで決算期ごとに現金による利益配当金の10%以上を利益準備金として積み立てています。当該利益準備金は現金で配当することはできないものの、資本組入または欠損補填が可能であり、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の1.5倍を超えた場合、株主総会の決議によりその超過した金額の範囲内で資本準備金と利益準備金を減額することができます。

25. 営業費用

当期及び前期において営業費用の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
従業員給付(*)	1,937,348,010	1,809,623,702
株式報酬費用	166,878,985	138,820,103
福利厚生費	320,844,519	276,923,543
旅費交通費	24,170,896	18,412,380
減価償却費	490,481,270	401,190,497
使用権資産償却費	189,557,722	207,389,297
無形資産償却費	65,259,246	64,935,803
通信費	260,167,697	244,019,198
水道光熱費	56,992,573	44,143,944
租税公課	41,912,265	31,290,294
支払賃借料	9,330,875	7,904,834
支払手数料	4,042,124,442	3,652,946,464
広告宣伝費	1,920,299,459	1,599,360,016
保険料	5,137,275	4,435,212
運搬費	73,434,128	58,766,395
消耗品費	24,869,656	22,935,677
教育訓練費	11,502,126	11,647,566
その他	186,557,686	163,710,901
合計	9,826,868,830	8,758,455,826

(*) 前期におけるストックグラントに関連する費用80,180百万ウォンが含まれています。

26. その他の収益及びその他の費用

ア．当期及び前期においてその他の収益の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
賃料収入	2,438,642	3,491,703
為替換算差額	60,830,808	38,249,116
有形固定資産処分益	4,725,510	5,316,723
子会社の投資処分益	-	509,393,614
関連会社の投資処分益	2,371,219	31,826,021
その他	13,543,089	144,255,429
合計	83,909,268	732,532,606

イ．当期及び前期においてその他の費用の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
為替換算差額	44,746,129	213,308,401
社会貢献費	60,991,690	52,488,516
雑損失	15,545,695	8,574,447
営業外の支払手数料	12,187,106	18,432,591
関連会社及び共同支配企業への投資減損損失	41,223,510	56,992,785
無形資産減損損失	424,076,631	150,200,046
子会社の投資処分損	421,388	3,569,002
関連会社の投資処分損	2,688,358	60,008,479
その他	10,283,127	24,900,438
合計	612,163,634	588,474,705

27. 金融収益及び金融費用

ア．当期及び前期において金融収益の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
受取配当金	24,363,504	20,457,869
為替換算差額	135,060,257	100,093,110
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産評価益	281,741,450	323,086,902
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債評価益	142,955,934	13,471,793
デリバティブ取引の利益	-	2,543,085
合計	584,121,145	459,652,759

イ．当期及び前期において金融費用の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
支払利息	108,717,362	104,881,380
為替換算差額	147,672,897	72,058,828
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損	291,344,836	329,798,630
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債評価損	1,600,347	63,315,669
デリバティブ取引の損失	-	573,185
その他	12,184,826	8,238,370
合計	561,520,268	578,866,062

28. 法人税費用

ア．当期及び前期において法人税費用の主な構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
当期法人税		
純損益に対する当期法人税	728,507,240	614,165,000
前期法人税の調整事項	(15,143,542)	1,588,673
繰延税金		
一時差異の増減額	(106,711,492)	(229,036,295)
法人税率の変更効果	(5,255,223)	3,490,740
法人税費用	601,396,983	390,208,118

イ．当期及び前期において当社グループの法人税費用引前純利益に対する法人税費用と適用税率を用いて理論的に計算された金額との差は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
法人税費用引前純利益	2,420,143,293	2,322,184,491
適用税率による法人税費用	734,181,691	668,665,370
調整事項		
税務上課税されない収益	(138,570,760)	(199,918,926)
税務上控除されない費用	32,501,293	22,985,864
税額控除	(15,592,971)	(17,742,115)
回収可能性のない繰延税金の増減	23,999,527	(140,545,077)
前期法人税の調整事項	(15,143,542)	1,588,673
税率変更による繰延税金の変動	(5,255,223)	3,490,740
未還流税制による効果	5,458,951	-
連結納税制度の効果	(2,775,550)	(183,134)
グローバル・ミニマム課税による負担税額	165,586	2,671,649
その他	(17,572,019)	49,195,074
法人税費用	601,396,983	390,208,118

当社グループの加重平均適用税率は24.85%(前期：16.80%)です。

ウ．当期及び前期においてその他の包括利益の各構成項目に関する税効果は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期			前期		
	反映前	税効果	反映後	反映前	税効果	反映後
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価損益	925,304,809	(241,515,638)	683,789,171	(124,898,250)	30,990,863	(93,907,387)
確定給付負債の純額の再測定	48,600,419	(12,430,758)	36,169,661	(54,926,547)	13,736,466	(41,190,081)
再評価損益	7,397,658	(6,954,474)	443,184	28,857,432	(7,468,303)	21,389,129
キャッシュ・フロー・ヘッジのデリバティブ評価益	2,533,127	(685,717)	1,847,410	-	-	-
在外営業活動体の換算差額(*)	(36,412,565)	-	(36,412,565)	426,508,290	-	426,508,290
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分(*)	(608,765,859)	52,972,976	(555,792,883)	411,870,610	(17,898,455)	393,972,155
合計	338,657,589	(208,613,611)	130,043,978	687,411,535	19,360,571	706,772,106

(*)　当期末現在、処分予定のない子会社及び関連会社投資株式から発生した在外営業活動体の換算差額及び持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分に対して税効果を認識していません。

エ．当期及び前期において資本に直接反映された税効果は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期			前期		
	反映前	税効果	反映後	反映前	税効果	反映後
自己株式処分差益	63,476,933	(16,482,606)	46,994,327	79,234,600	(20,516,612)	58,717,988
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産処分損益	(15,505,749)	4,247,050	(11,258,699)	(11,326,188)	3,241,217	(8,084,971)
ストック・オプション	(19,832,064)	461,085	(19,370,979)	(8,174,449)	(87,938)	(8,262,387)
合計	28,139,120	(11,774,471)	16,364,649	59,733,963	(17,363,333)	42,370,630

オ．当期末及び前期末現在、繰延税金資産と繰延税金負債の回収及び支払時期は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
繰延税金資産		
12ヶ月以内に回収見込の繰延税金資産	174,379,853	177,506,637
12ヶ月以降に回収見込の繰延税金資産	367,370,804	389,487,750
小計	541,750,657	566,994,387
繰延税金負債		
12ヶ月以内に支払見込の繰延税金負債	(105,975,501)	(85,090,792)
12ヶ月以降に支払見込の繰延税金負債	(980,572,792)	(936,002,019)
小計	(1,086,548,293)	(1,021,092,811)

繰延税金資産(負債)の純額	(544,797,636)	(454,098,424)

カ．当期及び前期において同一の税務当局に関連する金額を相殺する前の繰延税金資産(負債)の変動は以下の通りです。

<当期>

(単位：千ウォン)

区分	期首残高	包括損益計算書	その他の包括利益	資本	企業結合及び売却など	為替差損益	期末残高
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	(78,840,629)	(2,464,158)	-	-	-	-	(81,304,787)
子会社及び関連会社への投資	(864,032,415)	(13,001,865)	52,972,976	-	-	-	(824,061,304)
再評価損益	(7,468,303)	885,768	(6,954,474)	-	-	-	(13,537,009)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	(420,765)	(47,849,510)	-	-	-	(48,270,275)
無形資産	-	(2,225,329)	-	-	-	12,789	(2,212,540)
その他	(70,751,464)	(46,278,253)	(685,717)	-	(1,824,460)	2,377,516	(117,162,378)
繰延税金負債	(1,021,092,811)	(63,504,602)	(2,516,725)	-	(1,824,460)	2,390,305	(1,086,548,293)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	193,666,129	-	(193,666,129)	-	-	-	-
貸倒引当金	22,760,290	5,394,908	-	-	-	7,182	28,162,380
無形資産	830,549	(830,549)	-	-	-	-	-
未払費用	108,761,868	18,963,932	-	-	-	255,944	127,981,744
前受収益	41,228,381	19,609,707	-	-	-	-	60,838,088
確定給付負債の純額	186,678,248	42,195,095	(12,430,757)	-	-	-	216,442,586
繰越欠損金及び繰越税額控除	12,757,571	88,110,322	-	-	-	4,657,629	105,525,522
ストック・オプション	311,351	2,027,901	-	461,085	-	-	2,800,337
繰延税金資産	566,994,387	175,471,316	(206,096,886)	461,085	-	4,920,755	541,750,657
繰延税金資産(負債)の純額	(454,098,424)	111,966,714	(208,613,611)	461,085	(1,824,460)	7,311,060	(544,797,636)

<前期>

(単位：千ウォン)

区分	期首残高	包括損益計算書	その他の包括利益	資本	企業結合及び売却など	為替差損益	期末残高
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	(96,418,272)	17,577,622	-	-	-	21	(78,840,629)
子会社及び関連会社への投資	(883,430,363)	37,296,403	(17,898,455)	-	-	-	(864,032,415)
再評価損益	-	-	(7,468,303)	-	-	-	(7,468,303)
その他	(132,159,920)	90,601,759	-	-	(28,762,425)	(430,878)	(70,751,464)
繰延税金負債	(1,112,008,555)	145,475,784	(25,366,758)	-	(28,762,425)	(430,857)	(1,021,092,811)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	163,555,924	(878,801)	30,990,863	-	-	(1,857)	193,666,129

貸倒引当金	6,556,156	16,201,705	-	-	-	2,429	22,760,290
無形資産	8,204,395	(7,373,725)	-	-	-	(121)	830,549
未払費用	88,959,170	19,763,022	-	-	-	39,676	108,761,868
前受収益	34,104,647	7,123,734	-	-	-	-	41,228,381
確定給付負債の純額	139,587,044	33,354,738	13,736,466	-	-	-	186,678,248
繰越欠損金及び繰越税額控除	570,883	11,908,200	-	-	-	278,488	12,757,571
ストック・オプション	428,391	(29,102)	-	(87,938)	-	-	311,351
繰延税金資産	441,966,610	80,069,771	44,727,329	(87,938)	-	318,615	566,994,387
繰延税金資産(負債)の純額	(670,041,945)	225,545,555	19,360,571	(87,938)	(28,762,425)	(112,242)	(454,098,424)

キ．当期末及び前期末現在、処分予定のない子会社及び関連会社への投資に係る将来減算一時差異2,745,784百万ウォン(前期末：2,876,941百万ウォン)と将来加算一時差異2,289,253百万ウォン(前期末：2,032,984百万ウォン)は、それぞれ繰延税金資産及び繰延税金負債として認識せず、子会社において将来課税所得の不確実により実現可能性が低い税務上の欠損金1,635,090百万ウォン(前期末：1,506,525百万ウォン)は繰延税金資産として認識していません。

ク．当社グループは、第２の柱の法人所得税に基づくグローバル・ミニマム課税の適用を受けています。

当社グループの各構成企業が所在する管轄国のうち、日本における実効税率が15%未満であるため、グローバル・ミニマム課税に基づき追加税額が発生します。当期において法人税費用として認識したグローバル・ミニマム課税による追加税額は、合計166百万ウォンです。

当社グループは、グローバル・ミニマム課税の影響による繰延税金の会計処理に対して一時的な義務の緩和を適用し、発生時に当期法人税として認識しました。

29. １株当たり利益

ア．当期及び前期において基本的１株当たり利益の算定内訳は以下の通りです。

(１)基本的１株当たり営業損益

(単位：千ウォン、株)

区分	当期	前期
親会社の株主に帰属する当期純利益	1,953,214,735	1,923,237,257
控除：優先株の配当金	(10,336,955)	(10,336,955)
親会社の普通株式に帰属する当期純利益	1,942,877,780	1,912,900,302
発行済普通株式数の加重平均	149,345,336	150,593,639
基本的１株当たり利益(単位：ウォン)	13,009	12,702

イ．当期及び前期において発行済普通株式数の加重平均の算定内訳は以下の通りです。

<当期> (単位：株)

区分	発行済普通株式数	日数累積株式数
期首	148,929,295	54,359,192,675
自己株式の処分	650,482	151,854,920
合計		54,511,047,595

(*) 発行済普通株式数の加重平均：54,511,047,595 ÷ 365日 = 149,345,336株

<前期> (単位：株)

区分	発行済普通株式数	日数累積株式数
期首	150,613,742	55,124,629,572
自己株式の取得	(2,347,500)	(175,540,000)
自己株式の処分	663,053	168,182,623
合計		55,117,272,195

(*) 発行済普通株式数の加重平均：55,117,272,195 ÷ 366日 = 150,593,639株

ウ．希薄化後１株当たり利益は、すべての希薄可能性のある潜在普通株式が普通株式に転換されると仮定して調整した発行済普通株式数の加重平均を適用して算定しています。当社グループが保有している希薄化可能性のある潜在普通株式には、ストック・オプションがあります。ストック・オプションによる株式数は、ストック・オプションに付されている権利行使の金銭的価値に基づき、公正価値(会計期間の市場価格の平均)で取得した場合に得られる株式数を計算し、同株式数とストック・オプションが行使されたと仮定した場合に流通する株式数を比較して算定しました。

(単位：千ウォン、株)

区分	当期	前期
親会社の普通株式に帰属する当期純利益	1,942,877,780	1,912,900,302
子会社の潜在株式調整後１株当たり純利益	(5,074,516)	(17,295,840)
合計	1,937,803,264	1,895,604,462
発行済普通株式数の加重平均	149,345,336	150,593,639
調整内訳		
ストック・オプション	786,964	409,077
希薄化後１株当たり利益を算定するための発行済普通株式数の加重平均	150,132,300	151,002,716
希薄化後１株当たり純利益	12,907	12,553

30. 配当金

期末配当(配当基準日：2026年２月27日及び2025年２月28日)

区分	当期	前期
配当対象の株式数(*)	149,656,228株	149,058,997株
１株当たり配当金	2,630ウォン	1,130ウォン
配当金の総額	393,595,880千ウォン	168,436,667千ウォン

(*) 第25期定時株主総会において議決権基準日と配当基準日を分離する定款変更が行われ、第26期における現金配当の基準日は2025年２月28日、第27期における現金配当の基準日は2026年２月27日となっています。

31. キャッシュ・フロー計算書

ア. 当期及び前期において営業活動によるキャッシュ・フローの調整内訳及び営業活動による資産・負債の変動は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
当期純利益	1,818,746,310	1,931,976,373
調整項目：		
貸倒損失	10,264,160	11,698,853
その他の貸倒損失	9,053,580	16,564,844
減価償却費	490,481,270	401,190,497
投資不動産の評価損	-	2,598,311
使用権資産償却費	189,557,722	207,389,297
無形資産償却費	65,259,246	64,935,803
為替換算差益	(175,600,482)	(105,101,732)
為替換算差損	160,716,617	221,815,676
為替差損益	-	18,405,194
有形固定資産処分益	(4,725,510)	(5,316,723)
有形固定資産処分損	621,668	3,158,564
使用権資産処分益	(904,671)	(123,217,574)
使用権資産処分損	460,247	2,489,369
無形資産処分損	21,020	81,918
無形資産の減損損失及び戻入	424,076,631	141,603,351
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に係る評価益	(424,697,384)	(336,558,695)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に係る評価損	292,945,183	393,114,299

子会社、関連会社及び共同支配企業の投資処分益	(2,371,219)	(541,219,635)
子会社、関連会社及び共同支配企業の投資処分損	3,109,747	63,577,480
関連会社及び共同支配企業投資株式の減損損失	41,223,510	56,992,785
持分法による投資利益	(618,946,257)	(265,972,439)
持分法損失	123,789,523	121,451,212
株式報酬費用	157,431,856	219,000,471
退職給付	154,396,031	136,265,110
受取利息	(222,501,659)	(173,555,227)
支払利息	108,717,362	104,881,380
受取配当金	(24,363,504)	(20,457,869)
法人税費用	601,396,983	390,208,118
その他の現金の流入・流出を伴わない収益	2,569,684	(3,052,075)
正味運転資本の増減：		
売上債権	(14,246,094)	(2,827,538)
棚卸資産	691,249	(13,386,198)
その他の債権	(9,168,590)	133,998,000
その他の流動資産	(24,392,230)	6,157,640
その他の非流動資産	(28,594,710)	(32,099,029)
未払金	(8,285,172)	(237,339,932)
長期未払金	(4,132,892)	(14,057,825)
未払費用	(2,663,303)	(30,089,765)
長期未払費用	(14,607,923)	(24,119,837)
その他の流動負債	607,686,013	379,830,806
引当金	6,021,786	8,090,097
確定給付負債の純額	(46,195,029)	(21,810,691)
その他	(417,813)	(72,617)
合計	3,642,422,956	3,087,220,047

イ．当期及び前期において非資金取引は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
有形固定資産の本勘定への振替	2,480,154	47,531,219
有形固定資産の取得に係る未払金	41,018,471	67,647,081
使用権資産の増加	836,842,199	53,053,040
無形資産の取得に係る未払金	130,745,403	849,703
長期借入金及び社債の流動負債への振替	1,349,066,863	257,565,943

ウ．当期及び前期において財務活動から生じる負債の調整内容は以下の通りです。

<当期>

(単位：千ウォン)

区分	財務活動による負債							合計
	短期借入金	１年以内返済長期借入金	長期借入金	社債	リース負債	未払配当金	その他	
期首	135,389,910	200,000,000	863,059,968	2,007,288,716	596,132,157	-	603,830,650	4,405,701,401
キャッシュ・フロー - 借入	51,426,369	-	100,000,000	-	-	-	491,859	151,918,228
キャッシュ・フロー - 返済	(51,426,369)	(200,000,000)	(74,171,175)	-	(272,640,265)	(168,436,667)	(5,000)	(766,679,476)
当期発生	-	-	-	-	826,741,234	168,436,667	-	995,177,901
処分	-	-	-	-	(15,567,280)	-	-	(15,567,280)
償却	-	-	-	3,937,339	-	-	-	3,937,339
評価	-	-	-	-	40,263,378	-	(141,355,587)	(101,092,209)
その他(*)	(3,230,336)	-	(14,776,125)	(31,802,922)	12,872,047	-	1,220,571	(35,716,765)
期末	132,159,574	-	874,112,668	1,979,423,133	1,187,801,271	-	464,182,493	4,637,679,139

(*) その他には、為替レートの変動による増減額及びキャッシュ・フロー計算書で営業活動として表示された利息の支払額などが含まれています。

<前期>

(単位：千ウォン)

区分	財務活動による負債							合計
	短期借入金	１年以内返済長期借入金	長期借入金	社債	リース負債	未払配当金	その他	
期首	333,041,315	192,923,827	993,600,443	1,905,681,153	753,636,770	-	715,214,731	4,894,098,239
キャッシュ・フロー - 借入	69,282,376	-	185,000,000	199,320,560	-	-	53,640,601	507,243,537
キャッシュ・フロー - 返済	(280,100,349)	(252,536,610)	(79,902,083)	(250,000,000)	(227,133,188)	(118,984,856)	(3,642,062)	(1,212,299,148)

当期発生	-	-	-	-	50,710,702	118,984,856	-	169,695,558
流動負債への振替	-	257,565,943	(257,565,943)	-	-	-	-	-
処分	-	-	-	-	(3,989,409)	-	-	(3,989,409)
連結範囲変動	634,640	(83,160)	(24,960)	-	-	-	(197,751,216)	(197,224,696)
償却	-	-	-	3,210,879	-	-	-	3,210,879
評価	-	-	-	-	-	-	50,417,061	50,417,061
その他(*)	12,531,928	2,130,000	21,952,511	149,076,124	22,907,282	-	(14,048,465)	194,549,380
期末	135,389,910	200,000,000	863,059,968	2,007,288,716	596,132,157	-	603,830,650	4,405,701,401

(*) その他には、為替レートの変動による増減額及びキャッシュ・フロー計算書で営業活動として表示された利息の支払額などが含まれています。

32. 偶発債務及びコミットメント

ア．当期末現在、当社グループはKB国民銀行のほか８社の金融機関と極度額668,000百万ウォンの貸出コミットメント及びCisco Systems Capital (Korea) Ltd.などと極度額80,297百万ウォンの資産リースコミットメントを締結しています。また、当社グループは株式会社三井住友銀行及び株式会社みずほ銀行のほか８社の金融機関と104,510百万円及び515百万ドルの貸出コミットメントを締結しています。

イ．当期末現在、当社グループはソウル保証保険及びソフトウェア共済組合などによる履行保証などに関連する174,800百万ウォンの保証を受けており、新韓銀行から1,012百万ウォン(限度額4,900百万ウォン)のウォン貨支払特約の保証を受けています。また、ソフトウェア共済組合の支払保証に関連して出資金3,595百万ウォンを担保として提供しています。

ウ．当期末現在、当社グループは「電子金融業者の利用者資金保護ガイドライン」及び「電子支払決済代行業社精算資金外部管理ガイドライン」に基づき、現金及び現金同等物に分類されている顧客のプリペイドチャージ385,584百万ウォンを新韓銀行ほか２行に信託しています。

エ．当期末現在、当社グループは未来アセットキャピタルの小規模事業者向け融資に関連して、融資未回収による損失の一部を補償する契約を締結しています。

オ．当期末現在、当社グループは金融委員会の革新金融指定に基づき、当社グループの後払い決済サービス加入者に限り、決済代金の不足分を後日返済できるようにする約定を締結しています。2025年末における未使用分(オフバランス・コミットメント)の限度額は211,375百万ウォンです。

カ．当期末現在、当社グループは51,000百万ウォン(貸出未実行残高100百万ウォン)の土地取得契約を締結しています。

キ．当期末現在、特許権侵害及び損害賠償などに関する49件の訴訟事件が当社グループを被告として係属中であり(訴額：8,947百万ウォン)、損害賠償などに関する13件の訴訟事件が当社グループを原告として係属中です(訴額：3,803百万ウォン)。当該訴訟事件に対する最終結果については現時点では不明であり、当社の経営陣は当該事件が引当金の認識要件を満たす場合、引当金として認識します。

ク．当期末現在、当社グループが保有しているファンドのうち、貸出未実行残高が重要なファンドの出資コミットメントの内訳は以下の通りです。

(単位：千USD、千EUR、千KRW)

区分	契約通貨	出資約束額	累計出資金額	未実行残高
General Atlantic Investment Partners 2025 LP	USD	50,000,000	466,667	49,533,333
K-Fund Ⅱ	EUR	100,000,000	68,604,349	31,395,651
General Atlantic Investment Partners 2021 LP	USD	172,500,000	140,272,843	32,227,157
Vista Equity Partners Fund Ⅶ-A, L.P.	USD	50,000,000	27,912,677	22,087,323
Mirae Asset-Naver Asia Growth Investment Pte.Ltd.	KRW	500,000,000	490,761,782	9,238,218

ケ．当期末現在、当社グループはKB損害保険などの役職員団体傷害保険などに加入しています。

コ．当期末現在、当社グループはCJ企業グループの系列会社との戦略的事業提携関係を強化・維持するため、CJ Logistics、CJ ENM、Studio Dragon Japan株式会社の株式を保有しており、当該契約に関する相互における先買権及び株式等売渡請求権を行使することができる約定を締結しています。

サ．当社グループは2021年３月16日の取締役会決議に基づき、新世界企業グループの系列会社と戦略的事業提携関係を強化・維持するために自己株式を相互交換(新世界インターナショナル及びイーマート)しました。当該契約に関連して相互における先買権及び株式等売渡請求権約定を締結しました。当社グループが取得した株式は一定期間、処分が制限されています。

シ．当社グループは2021年８月10日の取締役会決議により、Cafe24株式会社と戦略的事業提携関係を強化・維持するため、当社の自己株式を活用した現物出資契約を締結しました。当該契約に関して先買権及び取締役選任権の約定を締結し、当社グループが取得した株式は一定期間、処分が制限されています。

ス．当期末現在、当社グループにより、従業員の金融機関融資に関連して定期預金79,200百万ウォン、日本電子マネーの発行に関連して1,358百万円が担保として提供されています。また、長期・短期金融商品のうち、共に発展していくための協力の一環として18,760百万ウォンを預託しており、新韓銀行に差入保証金関連の36,545百万ウォン、NAVER Pay関連の支払保証などのための1,800百万ウォン、賃借施設修繕などのための500百万ウォンの質権が設定されており、農協カード会社との限度担保のために農協銀行に400百万ウォンの質権が設定されています。

セ．当期末現在、当社グループが保有している未来アセット証券の投資株式(自己株式の相互交換)に関連して、相互における先買権及び株式等売渡請求権を付与する約定が締結されています。当社グループが保有する株式は一定期間、処分が制限されています。

ソ．当期末現在、当社グループが保有しているTVINGの投資株式に関連して、当社は契約条件に基づき行使できる共同売却請求権を保有しています。当社グループが保有している株式は一定期間、処分が制限されています。

タ．当期末現在、当社グループが保有している関連会社である株式会社WEVERSE COMPANYの株式取得に関連して、取引当事者間の先買権及び株式等売渡請求権の約定を締結しており、一定の条件を満たす場合、取引相手は当社グループに株式の売却を要求することができます。当社グループが保有している株式は一定期間、処分が制限されています。

チ．当社グループは当社グループが発行した一部の償還可能転換優先株式(発行価額:345,803百万ウォン)に関連し、重大な契約または法律違反などにより当社グループに重大な否定的影響が発生した場合、投資家が当社グループに株式の全部または一部を売却できるプット・オプション(Put option)を投資家に提供しています。

ツ．当社グループは関連会社であるPlaylist株式会社が発行した償還可能転換優先株式(発行価額:44,455百万ウォン)に関連し、重大な契約または法律違反などにより当社グループに重大な否定的影響が発生した場合、投資家が当社グループに株式の全部または一部を売却できるプット・オプション(Put option)を投資家に提供しています。

テ．当社グループは、PROTON PARENT, INC.株式に関して一定の条件を満たした場合、非支配株主に株式の全部または一部を当社グループに売却することができるプット・オプション(Put option)を付与しています。当社グループは関連して当期末現在、その他の債務15,237百万ウォンを認識しています。

ト．当社グループは、株式会社MUNPIAに関連して株式会社プレミアルナと締結した株主間契約により、株式会社MUNPIAの証券取引所上場に関する主要株主としての任務を怠った場合、プレミアルナの保有する投資株

式の全部を一定価額で売却することができるプット・オプション(Put option)をプレミアルナに提供しています。

ナ．当社グループは当期においてLY Corporationとの検索サービス契約の終了に伴い、LY Corporationがデータセンターの賃貸者契約の承継人に提供する信用補完に対して支払保証契約を締結しました。支払保証契約による支払限度額は34億円です。

ニ．本注記で説明しているほか、当社グループは当期末現在、一部の関連会社及び共同支配企業投資株式及び持分投資に関連して先買権及び共同売却請求権の一部または全部を行使できる契約を締結しています。また、当社グループは一部の持分投資に対して株主間の約定に基づき共同売却請求権を付与しています。

33. 関連当事者との取引

ア．当期末及び前期末現在の子会社の現状は注記１.ア.に記載されており、関連会社及び共同支配企業の内訳は注記15.ア.に記載されています。

イ．当期末及び前期末現在、当社グループと売上などの取引または債権・債務残高があるその他の関連当事者は以下の通りです。

区分	当期末	前期末
その他(*)	財団法人NAVER CONNECT、財団法人ハッピービーン、株式会社ドゥハンズ、株式会社Studio Pat、株式会社エイチディジョンション、株式会社ファスト、Contents First株式会社、株式会社Astron Security、LINE Games株式会社、株式会社ミスティックストーリー、株式会社N3Cloud、株式会社HUNIVERSE GLOBAL、ESPRESO MEDIA CO.,LTD.	財団法人NAVER CONNECT、財団法人ハッピービーン、株式会社ドゥハンズ、株式会社MESH KOREA、株式会社Studio Pat、株式会社エイチディジョンション、株式会社ファスト、Contents First株式会社、株式会社Astron Security、LINE Games株式会社、株式会社ミスティックストーリー、株式会社N3Cloud、株式会社HUNIVERSE GLOBAL

(*)その他の関連当事者は企業会計基準書第1024号「関連当事者」上の関連当事者の範囲には含まれませんが、独占規制及び公正取引に関する法律に基づく企業集団の所属会社及び当社グループが重要な影響力を行使することができると判断した複合金融商品発行法人で構成されています。

ウ．当期及び前期において関連当事者に対する営業収益及び営業費用などの取引は以下の通りです。

<当期>　　(単位：千ウォン)

区分	会社名	営業収益など(*３)	営業費用など(*３)	固定資産の取得	固定資産の処分
関連会社	LY Corporation(*２)	160,147,270	72,347,914	184,555	-
	NAVER Z株式会社	10,870,321	1,620,067	43,769	24,889
	株式会社WEVERSE COMPANY	4,888,951	15	-	-
	LINE Plus株式会社(*２)	4,195,295	2,376,445	-	274
	Cafe24株式会社	3,011,858	29,429,645	-	-
	株式会社作家カンパニー	859,619	13,745,977	-	-
	レッドアイススタジオ株式会社(*２)	251,476	12,860,907	-	-
	ジェイキューコミックス株式会社	132,653	4,932,929	-	-
	株式会社リバース(*２)	109,754	8,619,117	-	-
	株式会社YLAB	108,309	8,314,474	-	-
	株式会社ザ・グリム・エンターテインメント	104,553	12,857,821	-	-
	ジェイプルメディア株式会社	52,982	8,359,381	-	-
	LY Communications Corporation(*２)	11,686	10,127,143	-	-
	No.9 Inc.	-	3,744,441	-	-
	その他	12,348,947	27,365,864	-	-
共同支配企業	NAVER Innovation Company	8,215,290	-	-	-
	その他	25,832	5,534,669	-	-
その他	株式会社N3Cloud	9,007,814	1,514,285	-	-
	財団法人NAVER CONNECT(*１)	3,976,821	9,017,571	-	-
	財団法人ハッピービーン(*１)	2,129,074	10,000,260	-	-
	株式会社ドゥハンズ	1,416	7,331,551	-	-
	その他	1,863,263	1,340,904	-	-

(*１)　企業会計基準書第1024号「関連当事者」上の関連当事者の範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引に関する法律に基づく同一の大規模企業集団所属会社及び関連当事者であり、大規模企業集団指定後の取引金額です。

(*２)　関連会社の子会社です。

(*３)　上記の金額には関連当事者との収益関連立替金31,127百万ウォン、費用関連立替金13,321百万ウォンは含まれていません。

<前期>　　(単位：千ウォン)

区分	会社名	営業収益など(*３)	営業費用など(*３)	固定資産の取得	固定資産の処分
関連会社	LY Corporation(*２)	213,395,132	84,084,352	-	-
	NAVER Z株式会社	9,489,872	46,130	1,916,080	22,237
	グッドアスデータ株式会社(*４)	7,704,835	2,374,549	-	-
	LINE Plus株式会社(*２)	4,737,174	4,280,757	-	2,090
	株式会社WEVERSE COMPANY	3,597,884	-	-	1,057,853
	株式会社ザスタジオパラン	1,255,709	3,266,125	-	-
	Cafe24株式会社	1,158,480	25,704,918	-	-
	株式会社作家カンパニー	957,368	12,782,874	-	-
	レッドアイススタジオ株式会社(*２)	432,313	13,246,304	-	-
	株式会社スタジオ・ムル	426,924	3,103,129	-	-
	株式会社リバース(*２)	274,040	8,303,589	-	-
	株式会社ザ・グリム・エンターテインメント	149,019	13,095,124	-	-
	ジェイプルメディア株式会社	134,697	9,099,732	-	-
	株式会社スタジオ389	108,146	3,168,374	-	-
	株式会社YLAB	62,169	7,595,913	-	-
	LY Communications Corporation(*２)	12,452	8,971,940	-	-
	その他	10,725,375	30,910,380	200,000	-
共同支配企業	チャイナラボ株式会社	-	865,161	-	-
	その他	31,956	5,339,289	-	-
その他	財団法人NAVER CONNECT(*１)	6,558,532	10,332,300	-	-
	財団法人ハッピービーン(*１)	1,517,346	8,000,909	-	164,814
	その他	3,352,849	1,378,976	260,414	-

(*１)　企業会計基準書第1024号「関連当事者」上の関連当事者の範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引に関する法律に基づく同一の大規模企業集団所属会社及び関連当事者であり、大規模企業集団指定後の取引金額です。

(*２)　関連会社の子会社です。

(*３)　上記の金額には関連当事者との収益関連立替金15,871百万ウォン、費用関連立替金6,229百万ウォンは含まれていません。

(*４)　当期において清算及び処分などにより関連当事者の対象から除外される前までの取引です。

エ．当期末及び前期末現在、関連当事者に対する債権・債務の主な残高は以下の通りです。

<当期末>　　(単位：千ウォン)

区分	会社名	債権		債務	
		売上債権	未収入金など(*２)	未払金	未払費用など
関連会社	LY Corporation(*３)	43,188,284	592,971	14,480,561	6,454,313
	NAVER Z株式会社	551,697	108,099,086	-	1,425,762
	株式会社WEVERSE COMPANY	492,305	27,992,197	196,131	2,734,853
	株式会社LOCUS	-	17,631,321	-	-
	株式会社作家カンパニー	-	9,675,425	896,437	-
	その他(*４)	1,598,243	9,553,510	13,741,246	234,652
共同支配企業	NAVER Innovation Company	8,218,298	-	34,430,400	-
	その他	2,165	83,083	422,919	-
その他	株式会社ミスティックストーリー	-	3,138,029	-	-
	その他(*１)	2,559,864	377,196	1,686,234	161,139

(*１)　企業会計基準書第1024号「関連当事者」上の関連当事者の範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引に関する法律に基づく同一の大規模企業集団所属会社及び関連当事者であり、大規模企業集団指定後の取引金額です。

(*２)　リース債権が含まれています。

(*３)　関連会社の子会社です。

(*４)　その他の未収入金などの残高は、貸倒引当金1,900百万ウォンを控除した金額です。

<前期末>　　(単位：千ウォン)

区分	会社名	債権		債務	
		売上債権	未収入金など(*２)	未払金	未払費用など
関連会社	LY Corporation(*３)	74,741,382	13,458,860	28,893,391	6,165,791
	NAVER Z株式会社	564,466	63,431,160	48,007	1,424,771
	株式会社WEVERSE COMPANY	359,666	31,190,891	-	2,736,794
	株式会社LOCUS	1,859	17,653,756	-	-
	株式会社作家カンパニー	-	10,237,835	671,128	-
	株式会社ザ・グリム・エンターテインメント	-	5,522,086	37,036	-
	その他(*４)	1,896,622	9,255,168	12,063,738	547,694
共同支配企業	株式会社インタービズ	-	-	89,353	-
	その他	2,186	73,703	111,477	-

その他	株式会社N3Cloud	1,387,539	-	169,916	-
	その他(*１)	1,245,205	966,296	1,543,940	135,729

(*１) 企業会計基準書第1024号「関連当事者」上の関連当事者の範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引に関する法律に基づく同一の大規模企業集団所属会社及び関連当事者であり、大規模企業集団指定後の取引金額です。

(*２) リース債権が含まれています。

(*３) 関連会社の子会社です。

(*４) その他の未収入金などの残高は、貸倒引当金2,412百万ウォンを控除した金額です。

オ．関連当事者との資金取引

当期及び前期において関連当事者との資金取引は下記の通りです。

<当期> **(単位：千ウォン)**

区分	会社名	現金出資など	配当金の受領など	資金貸付	資金回収(*)	資金償還(*)

	K-Fund II	22,671,746	-	-	-	-
	China Ventures Fund Ⅰ, Limited Partnership	8,263,442	11,538,768	-	-	-
	TBT Global Growth Fund III	5,000,000	-	-	-	-
	CHINA VENTURES FUND Ⅱ, L.P.	1,383,119	-	-	-	-
	K-Fund Ⅰ	1,225,823	-	-	-	-
	SpringCamp-KIF Early Stage Fund	400,000	-	-	-	-
	株式会社A Holdings	-	588,144,828	-	-	-
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.	-	31,378,008	-	-	-
	ワイジーNAVERコンテンツ&ライフスタイルファンド	-	20,000,000	-	-	-
	未来アセットNAVERアジアグロース私募投資合資会社	-	8,850,000	-	-	-
	ボンエンジェルスペースメーカーファンド	-	5,643,750	-	-	-
	未来アセットNAVER新成長投資組合１号	-	4,503,000	-	-	-
関連	株式会社アンスペース	-	2,500,000	-	-	-
会社	CELSYS,Inc.	-	1,025,365	-	-	-
	Smart Spring Fund	-	800,000	-	-	-
	スマート大韓民国NAVER‐ストーンブリッジライジング投資組合	-	800,000	-	-	-
	エスティエル第18号私募投資合資会社	-	600,000	-	-	-
	ファストコウェル創業ベンチャー専門プライベートエクイティ投資合資会社	-	820,559	-	-	-
	新技術投資組合ソラン	-	535,570	-	-	-
	Makma	-	17,331	-	-	-
	株式会社アロ情報技術	-	8,000	-	-	-
	株式会社パラ	-	5,305	-	-	-
	NAVER Z株式会社	-	-	40,000,000	-	-
	株式会社Polyteru	-	-	500,000	100,000	-
	株式会社パープルダック	-	-	300,000	-	-
	株式会社WEVERSE COMPANY	-	-	-	4,350,679	-
	LY Corporation	-	-	-	-	45,712
その他	財団法人ハッピービーン	-	-	-	357,264	-

(*) リース取引の金額が含まれています。

<前期>

(単位：千ウォン)

区分	会社名	現金出資など	配当金の受領など	資金貸付	資金回収(*１)	資金借入	資金償還(*１)
関連会社	K-Fund Ⅱ	23,662,346	13,241,436	-	-	-	-
	フューチャーイノベーション第三号私募投資合資会社	10,347,250	-	-	-	-	-
	TBT Global Growth Fund Ⅲ	7,500,000	-	-	-	-	-
	China Ventures Fund Ⅰ, Limited Partnership	3,586,484	524,257	-	-	-	-
	株式会社ワイエヌカルチャーアンドスペース	3,230,765	-	-	-	-	-
	CHINA VENTURES FUND Ⅱ, L.P.	2,070,860	-	-	-	-	-
	K-Fund Ⅰ	2,001,726	-	-	-	-	-
	スマート大韓民国NAVER・ストーンブリッジライジング投資組合	2,000,000	-	-	-	-	-
	Do Ventures Fund Ⅰ, Ⅰ-A	1,333,500	-	-	-	-	-
	SpringCamp-KIF Early Stage Fund	1,200,000	-	-	-	-	-
	Shake Hands Sdn Bhd	652,185	-	-	-	-	-
	Springcamp Nascent Stage Fund Ⅰ	150,000	-	-	-	-	-
	株式会社A Holdings	-	836,841,223	-	-	-	-
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.	-	17,685,996	-	-	-	-
	未来アセットNAVER新成長投資組合１号	-	11,220,500	-	-	-	-
	Studio Dragon Japan株式会社	-	7,900,540	-	-	-	-
	未来アセットNAVERアジアグロース私募投資合資会社	-	2,450,000	-	-	-	-
	ボンエンジェルスペースメーカーファンド	-	1,312,500	-	-	-	-
	エスティエル第18号私募投資合資会社	-	600,000	-	-	-	-
	CELSYS,Inc.	-	353,688	-	-	-	-
	新技術投資組合ソラン	-	282,637	-	-	-	-
	ネットマニア株式会社	-	8,156	-	-	-	-
	株式会社アロ情報技術	-	8,000	-	-	-	-
	NAVER Z株式会社(*３)	-	-	60,000,000	-	-	-
	Z Intermediate Global Corporation(*２)	-	-	-	83,590,309	-	-
	LINE Plus株式会社(*２)	-	-	-	8,215,546	-	-
	株式会社WEVERSE COMPANY	-	-	-	4,104,502	-	-
	PT Karunia Internasional Citra Kencana	-	-	-	130,380	-	-
	Sasom Company Limited	-	-	-	130,380	-	-
	ZaiZai Entertainment Corp.	-	-	-	-	1,142,580	2,275,020
共同支配企業	STUDIO WHITE有限責任事業組合	1,066,396	-	-	-	-	-

その他	財団法人ハッピービーン	-	-	-	210,902	-	-
	財団法人NAVER文化財団	-	-	-	48,114	-	-

(*１) リース取引の金額が含まれています。

(*２) NAVER Z株式会社の持分の一部を売却して回収した金額です。

(*３) 資金貸付取引の場合、前期において連結範囲から除外される前までの取引が含まれています。

上記の取引以外に当社グループは、前期において関連会社であるLINE Plus株式会社及びZ Intermediate Global Corporationに、子会社であるSNOW株式会社の有償減資による剰余金としてそれぞれ9,758百万ウォンと84,563百万ウォンを支払いました。

カ．当社グループは、関連会社であるLY Corporationにデータセンターの賃貸借契約の承継に伴う信用補完に対して支払保証を提供しています。支払保証金の限度額は34億円であり、保証期間は2025年７月１日から2028年５月31日までとなります。

キ．主要経営陣に対する報酬

当期及び前期において主要経営陣(登記簿上役員)に対する報酬のため、連結包括損益計算書上の費用として反映した金額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
短期給付	4,840,108	3,135,000
退職給付	730,440	342,256
株式報酬費用	1,045,047	1,210,779

34． 企業結合

ア．当期において当社グループは2025年５月、不動産プラットフォームの運営を主な営業活動とする株式会社ASILの議決権付株式100%を取得しました。同株式の取得は、不動産データ分析能力を確保することにより、不動産コンテンツを高度化し、プラットフォーム事業者としての競争力を強化できる基盤の構築を目的としております。

関連する会計処理の概要は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	金額
Ⅰ.移転価格	25,358,379
現金及び現金同等物	25,358,379
Ⅱ.識別可能な資産と負債として認識された金額	
[資産]	
現金及び現金同等物	686,971
売上債権及びその他の債権	238,773
その他資産	669,064
有形固定資産	74,489
無形資産	4,922,076
当期法人税資産	7,514
小計	6,598,887
[負債]	
仕入債務及びその他債務	134,401
その他負債	2,315,266
確定給付負債の純額	580,606
繰延税金負債	982,300
小計	4,012,573

識別可能純資産の合計	2,586,314
Ⅲ.のれん	22,772,065

イ．当期において当社グループは2025年９月、非上場株式取引プラットフォームの運営を主な営業活動とするUSTOCKPLUSの議決権付株式70%を取得しました。同株式の取得は、金融事業におけるシナジー創出及び戦略的協力を強化するための土台作りを目的としております。

関連する会計処理の概要は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	金額
Ⅰ.移転価格	68,600,023
現金及び現金同等物	68,600,023
Ⅱ.非支配持分(*)	6,461,158
Ⅲ.識別可能な資産と負債として認識された金額(*)	
[資産]	
現金及び現金同等物	13,762,966
売上債権及びその他の債権	1,279,372
その他資産	3,720,897
有形固定資産	296,424
無形資産	3,886,777
当期法人税資産	10,761
小計	22,957,197
[負債]	
仕入債務及びその他債務	428,818
その他負債	378
確定給付負債の純額	148,528
繰延税金負債	842,160
小計	1,419,884
識別可能純資産の合計	21,537,313
Ⅳ.のれん	53,523,868

(*) 非支配持分は識別された純資産の公正価値に比例した金額で測定しています。

35. セグメント情報

ア．当社グループの最高経営意思決定者は各報告セグメントに配分される資源とセグメントの成果を評価する責任があり、当社グループは戦略的意思決定を行う取締役会を最高経営意思決定者とみなします。取締役会は連結基準で作成された財務情報に基づき、資源配分の意思決定及び成果の評価を行います。したがって、当社グループは単一の事業セグメント及び報告セグメントで構成されています。最高経営意思

決定者にサービス別の営業状況を報告しており、当社グループの事業セグメントに関する損益は連結包括損益計算書に報告された内容と同じです。

イ．当期及び前期においてサービス別の営業状況は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期		前期	
	営業収益	比率(%)	営業収益	比率(%)
検索エンジンサービス(*１)	4,168,935,595	34.6	3,946,165,724	36.8
コマースサービス(*２)	3,688,406,896	30.6	2,922,977,489	27.2
フィンテックサービス(*３)	1,690,684,078	14.1	1,508,406,518	14.0
コンテンツサービス(*４)	1,899,173,159	15.8	1,796,421,189	16.7
エンタープライズサービス(*５)	587,807,491	4.9	563,748,345	5.3
合計	12,035,007,219	100.0	10,737,719,265	100.0

(*１) 検索・ディスプレイなど
(*２) コマース広告・仲介及び販売・メンバーシップなど
(*３) ペイサービス・プラットフォームサービスなど
(*４) Webtoon・SNOWなど
(*５) NCP・WORKS・Labsなど

ウ．当期及び前期における外部顧客からの収益の国別内訳並びに当期末及び前期末現在の非流動資産の国別内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	外部顧客からの収益		非流動資産(*)	
	当期	前期	当期末	前期末
韓国	10,270,935,590	9,204,947,147	5,145,200,323	3,610,466,228
日本	1,075,918,145	899,260,329	600,062,510	529,976,845
米国	563,962,222	506,335,025	2,305,966,596	2,745,223,262
その他	124,191,262	127,176,764	82,508,988	158,272,787
合計	12,035,007,219	10,737,719,265	8,133,738,417	7,043,939,122

(*) 金融商品(関連会社・共同支配企業への投資株式を含む)及び繰延税金資産を含まない金額です。

エ．当期及び前期において顧客との契約から生じる収益の区分は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
収益認識時点		
一時点で充足	9,487,474,487	8,199,781,508
一定の期間にわたり充足	2,547,532,732	2,537,937,757

合計	**12,035,007,219**	**10,737,719,265**

36. 非支配持分に関する情報

ア．当社グループに含まれる非支配持分のうち、重要な子会社の当期及び前期中の変動内訳と当期末及び現在の累積残高は以下の通りです。

<当期>

(単位：千ウォン)

区分	非支配株主持分率(%)	期首累積非支配持分	非支配持分に配分された当期純損益	非支配持分に配分されたその他の包括利益	その他(*)	期末累積非支配持分
WEBTOON Entertainment Incとその子会社	38.56	958,891,616	(191,634,321)	(12,885,998)	40,923,885	795,295,182
NAVER FINANCIAL株式会社とその子会社	10.79	422,006,704	48,797,890	3,476,107	12,250,628	486,531,329

(*) その他には、非支配持分に配分されたストック・オプション、子会社の有償増資及び連結範囲の変動などによる変動で構成されています。

<前期>

(単位：千ウォン)

区分	非支配株主持分率(%)	期首累積非支配持分	非支配持分に配分された当期純損益	非支配持分に配分されたその他の包括利益	その他(*)	期末累積非支配持分
WEBTOON Entertainment Incとその子会社	37.51	571,301,561	(54,477,684)	69,580,694	372,487,045	958,891,616
NAVER FINANCIAL株式会社	10.79	361,992,129	59,144,441	(1,878,944)	2,749,078	422,006,704

(*) その他には、非支配持分に配分されたストック・オプション、子会社の有償増資及び連結範囲の変動などによる変動で構成されています。

イ．当期及び前期に発生した重要な非支配持分との取引により、会社の所有者に帰属する資本に与える影響は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期(*１)	前期(*２)
子会社の有償増資	15,381,584	95,477,313

(*１) 当期において子会社であるWEBTOON Entertainment Incが付与したストック・オプションの行使により、所有者に帰属する持分が増加しました。

(*２) 当期において子会社であるWEBTOON Entertainment Incの新規株式公開(IPO)及び有償増資にNAVER U.Hub Inc及び個人などが参加し、所有者に帰属する持分が増加しました。

37．　後発事象

当社グループは2026年１月30日、欧州における事業展開の拠点となり得る戦略的プラットフォーム及びユーザー基盤の確保を目的として、WALLAPOP，S.L.の持分100%を563百万ユーロで取得しました。

次へ

연 결 재 무 상 태 표

제 27 기 2025년 12월 31일 현재

제 26 기 2024년 12월 31일 현재

네이버 주식회사와 그 종속기업 (단위: 원)

구 분	주석	제 27 (당) 기말		제 26 (전) 기말	
자 산					
I. 유동자산			10,928,462,735,839		9,374,912,034,828
현금및현금성자산	6,7	5,984,018,799,741		4,195,524,637,851	
단기금융상품	6,7	2,336,927,834,770		2,859,768,247,306	
당기손익-공정가치 측정 금융자산	5,6,7	625,230,968,353		412,653,427,012	
매출채권및기타채권	6,7	1,689,716,780,835		1,655,220,886,505	
재고자산	9	20,235,420,058		21,743,796,031	
기타유동자산	10	243,585,172,581		214,754,613,981	
당기법인세자산		28,747,759,501		15,246,426,142	
II. 비유동자산			30,156,033,591,479		28,792,964,001,192
유형자산	11	3,607,613,771,641		2,909,592,132,861	
사용권자산	12	922,341,292,305		317,538,095,513	
무형자산	13	3,421,016,567,851		3,657,186,453,124	
투자부동산	14	108,328,402,678		97,070,332,897	
장기금융상품	6,7	102,396,914,822		71,155,872,000	
당기손익-공정가치 측정 금융자산	5,6,7	2,273,153,952,087		2,124,997,152,940	
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	5,6,7	2,242,763,974,261		1,218,556,164,988	
관계기업 및 공동기업 투자	15	16,648,890,154,568		17,406,149,463,680	
이연법인세자산	28	309,675,904,713		473,629,416,181	
매출채권및기타채권	6,7,12	445,669,844,589		452,109,661,559	
기타비유동자산	10	74,182,811,964		64,979,255,449	
자 산 총 계			41,084,496,327,318		38,167,876,036,020
부 채					
I. 유동부채			8,018,876,510,291		6,092,160,669,672
매입채무및기타채무	4,6,16	1,540,312,003,221		1,558,832,501,211	
당기손익-공정가치 측정 금융부채	4,5,6	435,073,630,683		561,037,204,645	
단기차입금	4,6,18	132,159,574,017		135,389,909,719	
유동성장기차입금	4,6,18	-		200,000,000,000	
유동성사채	4,6,18	1,597,174,210,005		-	
당기법인세부채		419,146,787,042		377,616,038,486	
충당부채	19	7,487,459,455		4,186,275,528	
리스부채	4,6,12	233,036,237,572		208,497,038,211	
기타유동부채	17	3,654,486,608,296		3,046,601,701,872	
II. 비유동부채			4,112,606,451,432		5,074,803,518,011
매입채무및기타채무	4,6,16	203,259,040,280		91,281,385,940	
당기손익-공정가치 측정 금융부채	4,5,6	-		15,392,012,800	
장기차입금	4,6,18	874,112,668,001		863,059,968,000	
사채	4,6,18	382,248,922,805		2,007,288,715,797	
순확정급여부채	20	823,311,693,402		762,686,537,059	
충당부채	19	20,277,334,458		19,283,443,136	
리스부채	4,6,12	954,765,033,419		387,635,118,602	
이연법인세부채	28	854,473,540,808		927,727,840,271	
기타비유동부채	17	158,218,259		448,496,406	
부 채 총 계			12,131,482,961,723		11,166,964,187,683

자 본					
I. 지배기업 소유주지분			27,581,956,984,245		25,459,903,574,291
자본금	21		16,481,339,500		16,481,339,500
자본잉여금	21		1,586,330,390,297		1,422,685,316,697
기타자본구성요소	22		(1,646,530,116,626)		(1,944,224,642,757)
이익잉여금	24		27,625,675,371,074		25,964,961,560,851
II. 비지배지분			1,371,056,381,350		1,541,008,274,046
자 본 총 계			28,953,013,365,595		27,000,911,848,337
자 본 및 부 채 총 계			41,084,496,327,318		38,167,876,036,020

별첨 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

연 결 포 괄 손 익 계 산 서

제 27 기 2025년 1월 1일부터 2025년 12월 31일까지

제 26 기 2024년 1월 1일부터 2024년 12월 31일까지

네이버 주식회사와 그 종속기업 (단위: 원)

구 분	주석	제 27 (당) 기		제 26 (전) 기	
I. 영업수익	35		12,035,007,218,975		10,737,719,264,647
II. 영업비용	25		(9,826,868,830,255)		(8,758,455,825,820)
III. 영업이익			2,208,138,388,720		1,979,263,438,827
기타수익	26	83,909,268,321		732,532,606,257	
기타비용	26	(612,163,634,139)		(588,474,705,472)	
이자수익	6	222,501,659,173		173,555,227,088	
금융수익	6,27	584,121,145,195		459,652,759,343	
금융비용	6,27	(561,520,268,279)		(578,866,062,461)	
지분법손익	15	495,156,734,079		144,521,227,866	
IV. 법인세비용차감전순이익			2,420,143,293,070		2,322,184,491,448
법인세비용	28	(601,396,983,055)		(390,208,118,495)	
V. 당기순이익			1,818,746,310,015		1,931,976,372,953
지배기업 소유주지분		1,953,214,734,956		1,923,237,257,015	
비지배지분		(134,468,424,941)		8,739,115,938	
VI. 기타포괄손익			118,785,278,203		698,687,134,258
후속기간에 당기손익으로 재분류되는 항목			(567,920,613,702)		867,742,542,665
해외사업환산손익		(36,412,564,891)		426,508,289,750	
지분법자본변동	15,28	(533,355,458,319)		441,234,252,915	
현금흐름위험회피 파생상품평가손익	6,28	1,847,409,508		-	
후속기간에 당기손익으로 재분류되지 않는 항목			686,705,891,905		(169,055,408,407)
기타포괄손익-공정가치 측정 지분상품 평가손익	6,28	683,789,170,131		(93,907,386,774)	
기타포괄손익-공정가치 측정 지분상품 처분손익	6	(11,258,698,535)		(8,084,970,953)	
지분법자본변동	15,28	(22,437,424,664)		(47,262,098,345)	
재평가손익	28	443,183,895		21,389,128,638	
순확정급여부채 재측정요소	20,28	36,169,661,078		(41,190,080,973)	
VII. 총포괄이익			1,937,531,588,218		2,630,663,507,211
지배기업 소유주지분		2,087,444,273,750		2,561,162,590,080	
비지배지분		(149,912,685,532)		69,500,917,131	
VIII. 지배기업 지분에 대한 주당이익					
기본주당순이익	29		13,009		12,702
희석주당순이익	29		12,907		12,553

별첨 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

연 결 자 본 변 동 표

제 27 기 2025년 1월 1일부터 2025년 12월 31일까지

제 26 기 2024년 1월 1일부터 2024년 12월 31일까지

네이버 주식회사와 그 종속기업

(단위: 원)

구 분	주석	지배기업 소유주지분				비지배지분	합 계
		자본금	자본잉여금	기타자본구성요소	이익잉여금		
2024.1.1(전기초)		16,481,239,500	1,655,625,548,504	(2,597,420,297,696)	24,544,259,050,669	1,031,986,574,557	24,237,998,015,533
총포괄이익							
당기순이익		-	-	-	1,923,237,257,015	8,726,118,928	1,931,976,372,953
기타포괄손익-공정가치 측정 지분상품 평가손익	6,29	-	-	(92,696,324,409)	-	(1,211,052,365)	(93,907,376,774)
기타포괄손익-공정가치 측정 지분상품 처분손익	6,29	-	-	-	(8,300,210,238)	215,239,252	(8,084,970,986)
해외사업환산손익	29	-	-	365,740,184,191	-	60,768,105,559	426,508,289,750
지분법자본변동	15,29	-	-	393,352,822,671	-	629,250,099	393,972,154,570
파생거래손익	29	-	-	21,289,128,639	-	-	21,289,128,639
순확정급여부채 재측정요소	20,29	-	-	-	(41,750,270,791)	550,197,818	(41,190,090,973)
소유주와의 거래							
현금배당	30	-	-	-	(118,984,855,180)	-	(118,984,855,180)
주식기준보상거래		-	65,802,127,421	40,259,270,681	-	75,732,395,459	176,794,003,561
자기주식취득		-	-	(405,122,711,100)	-	-	(405,122,711,100)
자기주식소각		-	-	222,599,401,645	(222,599,401,645)	-	-
비지배지분과의 거래 및 연결범위변동		-	117,250,930,772	(3,506,128,259)	-	262,817,295,909	377,562,189,282
2024.12.31(전기말)		16,481,239,500	1,655,685,216,697	(1,944,554,642,757)	25,964,961,560,851	1,341,009,274,065	27,033,911,048,227
2025.1.1(당기초)		16,481,239,500	1,655,685,216,697	(1,944,554,642,757)	25,964,961,560,851	1,341,009,274,065	27,033,911,048,227
총포괄이익							
당기순이익(손실)		-	-	-	1,952,214,734,966	(124,459,424,941)	1,816,745,310,015
기타포괄손익-공정가치 측정 지분상품 평가손익	6,29	-	-	612,959,705,870	-	820,464,291	613,780,170,161
기타포괄손익-공정가치 측정 지분상품 처분손익	6,29	-	-	-	(11,227,661,761)	78,913,255	(11,148,748,506)
해외사업환산손익	29	-	-	(16,992,106,764)	-	(19,419,459,127)	(36,411,564,891)
지분법자본변동	15,29	-	-	(555,977,777,407)	-	84,924,424	(555,792,852,983)
파생거래손익	29	-	-	442,182,695	-	-	442,182,695
현금흐름위험회피 파생상품평가손익	6,29	-	-	1,847,409,503	-	-	1,847,409,503
순확정급여부채 재측정요소	20,29	-	-	-	33,169,005,452	2,990,155,625	36,159,161,077
소유주와의 거래							
현금배당	30	-	-	-	(169,426,666,610)	-	(169,426,666,610)
주식기준보상거래		-	54,697,819,577	40,526,219,803	-	77,259,122,696	172,483,272,376
자기주식소각	21	-	-	145,915,261,815	(145,915,261,815)	-	-
비지배지분과의 거래 및 연결범위변동		-	109,947,253,923	(1,135,590,599)	-	(97,389,241,065)	10,422,322,259
2025.12.31(당기말)		16,481,239,500	1,819,330,290,197	(1,848,520,176,628)	27,825,878,271,074	1,271,088,261,260	29,083,013,385,903

별첨 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

연 결 현 금 흐 름 표

제 27 기 2025년 1월 1일부터 2025년 12월 31일까지

제 26 기 2024년 1월 1일부터 2024년 12월 31일까지

네이버 주식회사와 그 종속기업 (단위: 원)

구 분	주석	제 27 (당) 기		제 26 (전) 기	
I. 영업활동 현금흐름			3,095,806,604,677		2,589,874,337,746
영업으로부터 창출된 현금흐름	31	3,642,422,955,930		3,087,220,047,400	
이자의 수입		224,662,776,320		151,371,751,760	
이자의 지급		(89,335,999,152)		(96,195,600,801)	
배당금의 수취		24,899,382,984		55,060,773,144	
법인세의 납부		(706,842,511,405)		(607,582,633,757)	
II. 투자활동 현금흐름			(743,677,268,012)		(1,340,024,321,675)
단기금융상품의 증가		(4,861,379,253,553)		(5,817,193,562,732)	
단기금융상품의 감소		5,384,261,271,861		3,751,640,407,572	
장기금융상품의 증가		(122,555,779,501)		(53,200,000,000)	
장기금융상품의 감소		91,160,000,000		-	
당기손익-공정가치 측정 금융자산의 취득		(1,067,486,670,905)		(2,035,886,207,130)	
당기손익-공정가치 측정 금융자산의 처분		695,701,507,898		2,420,636,531,989	
유형자산의 취득		(1,234,693,161,100)		(553,997,155,009)	
유형자산의 처분		14,318,011,903		32,089,663,389	
리스채권의 회수		37,893,454,121		10,595,216,673	
무형자산의 취득		(84,690,628,410)		(26,108,078,025)	
무형자산의 처분		331,105,803		2,120,720,143	
투자부동산의 취득		(56,393,500)		-	
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산의 취득		(105,999,314,111)		(1,019,700,000)	
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산의 처분		11,324,117,179		3,391,793,711	
관계기업및공동기업투자주식의 취득		(41,657,607,212)		(70,991,883,087)	
관계기업및공동기업투자주식의 처분		677,242,799,146		954,031,680,627	
사업결합으로 인한 현금의 순증감		(97,510,478,126)		(49,636,133,077)	
종속기업의 처분		-		80,488,783,294	
단기대여금의 증가		(965,000,000)		(140,000,000)	
단기대여금의 감소		1,955,000,000		641,633,700	
장기대여금의 증가		(40,420,000,000)		(1,170,000,000)	
장기대여금의 감소		332,781,600		399,685,200	
기타투자활동으로 인한 현금유입액		5,288,926,561		6,232,579,958	
기타투자활동으로 인한 현금유출액		(6,071,957,666)		(2,950,298,871)	
III. 재무활동 현금흐름			(524,459,708,761)		(770,292,464,617)
유동차입금의 차입		51,425,368,750		69,282,376,150	
유동차입금의 상환		(251,425,368,750)		(532,636,959,383)	
비유동차입금의 차입		100,000,000,000		185,000,000,000	
비유동차입금의 상환		(74,171,175,000)		(79,902,083,295)	
사채의 발행		-		199,320,560,000	
사채의 상환		-		(250,000,000,000)	
리스부채의 상환		(232,376,887,036)		(227,133,187,845)	
당기손익-공정가치 측정 금융부채의 증가		-		19,199,160,694	
당기손익-공정가치 측정 금융부채의 감소		-		(990,430,000)	
자기주식의 취득		-		(405,122,711,100)	
종속회사 유상증자		131,224,274		425,230,435,480	
배당금 지급		(168,436,666,610)		(118,984,856,180)	

주식기준보상관련 현금유입		47,845,120,758		11,738,394,388	
비지배지분과의 거래로 인한 현금유입		2,703,231,719		840,940,983	
비지배지분과의 거래로 인한 현금유출		(636,075,927)		(97,486,350,306)	
기타재무활동으로 인한 현금유입액		491,858,901		34,441,440,768	
기타재무활동으로 인한 현금유출액		(10,339,840)		(3,089,194,959)	
IV. 현금및현금성자산의 환율변동효과			(39,175,466,014)		139,510,553,068
V. 현금및현금성자산의 순증감			1,788,494,161,890		619,068,104,522
VI. 기초 현금및현금성자산			4,195,524,637,851		3,576,456,533,329
VII. 기말 현금및현금성자산			5,984,018,799,741		4,195,524,637,851

별첨 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

주석

제 27 기 2025년 1월 1일 부터 2025년 12월 31일 까지
제 26 기 2024년 1월 1일 부터 2024년 12월 31일 까지

네이버 주식회사와 그 종속기업

1. 일반 사항

네이버 주식회사(이하 "회사")는 인터넷 검색 사이트의 운영 등 온라인 정보제공사업을 영위할 목적으로 1999년 6월 2일에 설립되었으며 경기도 성남시 분당구 정자일로95에 본사를 두고 있습니다.

회사는 2002년 10월 29일자로 한국거래소 코스닥시장에 상장되었으며, 2008년 11월 28일에 코스닥시장에서 유가증권시장으로 이전 상장하였습니다. 당기말 현재 주요주주는 국민연금공단(9.25%) 등으로 구성되어 있습니다.

회사 및 종속기업(이하 네이버 주식회사와 그 종속기업을 일괄하여 "연결회사")의 사업은 인터넷 검색사이트의 운영 등 온라인 정보제공 사업 등으로 구성되어 있습니다.

가. 종속기업 현황

당기말 및 전기말 현재 종속기업 현황은 다음과 같습니다.

최대주주	회사명	소재국가	주요 영업활동	연결설정 지분율(%)(*1)		결산월
				당기말	전기말	
네이버 주식회사	네이버클라우드 주식회사	대한민국	클라우드 서비스 운영	100.00	100.00	12월
	네이버 마이앤에스 주식회사	대한민국	사업지원, 인력공급, 근로자파견업 외	100.00	100.00	12월
	네이버웹툰컴퍼니 주식회사	대한민국	웹툰 서비스 개발 및 운영	100.00	100.00	12월
	스노우 주식회사	대한민국	카메라, 커뮤니케이션 앱 개발 서비스	90.00	90.00	12월
	주식회사 오디언소리	대한민국	오디오 콘텐츠 제작 및 공급	100.00	100.00	12월
	주식회사 엔비전스	대한민국	전시 및 공연기획 사업	100.00	100.00	12월
	네이버랩스 주식회사	대한민국	신기술 개발 및 연구	100.00	100.00	12월
	네이버파이낸셜 주식회사	대한민국	전자금융업	89.21	89.21	12월
	알파브스트미디어이노베이션펀드	대한민국	투자	96.30	96.30	12월
	티비디 글로벌 성장 제1호 투자조합	대한민국	투자	89.91	89.91	12월
	NAVER-KTB 오디오콘텐츠 전문투자조합	대한민국	투자	99.00	99.00	12월
	스프링캠프 초기전문 투자조합 제1호	대한민국	투자	99.00	99.00	12월
	스프링캠프 초기전문 투자조합 제2호	대한민국	투자	91.95	91.95	12월
	에스브이에이콘텐트미디어이호사모투자 참자회사	대한민국	투자	99.88	99.88	12월
	Do Ventures Annex Fund, LP	미국	투자	99.00	99.00	12월
	NAVER J.Hub Corporation	일본	글로벌 사업 지원	100.00	100.00	12월
	NAVER CHINA CORPORATION	중국	소프트웨어 개발 및 유통	100.00	100.00	12월
	NAVER U.Hub Inc	미국	글로벌 사업 지원	100.00	100.00	12월

	NAVER France SAS	프랑스	유럽 IT 투자 및 연구개발	100.00	100.00	12월
	WEBTOON Entertainment Inc	미국	웹툰 서비스 개발 및 운영	61.44	62.69	12월
	NAVER VIETNAM COMPANY LIMITED	베트남	온라인 광동게서비스 및 현지 마케팅	100.00	99.95	12월
	네이버시너지펀드	대한민국	투자	98.81	98.81	12월
	네이버웹즈 주식회사	대한민국	장애인 표준사업장 운영	100.00	100.00	12월
	N Investment Inc.(구 NW MEDIA CONTENTS INC.)	미국	투자	100.00	100.00	12월
	PROTON PARENT, INC.	미국	투자	99.27	99.27	12월
	NAVER Arabia Regional Headquarter	사우디아라비아	글로벌 사업 지원	100.00	-	12월
	NW HOLDINGS INTERMEDIA, S.L.U.	스페인	투자	100.00	-	12월
	NAVER Partners Fund I, L.P.	미국	투자	100.00	-	12월
	네이버 디지털 헬스케어 제1호 투자조합	대한민국	투자	98.93	-	12월
PROTON PARENT, INC.	Poshmark, Inc.	미국	커머스 플랫폼	100.00	100.00	12월
Poshmark, Inc.	Poshmark Canada Inc.	캐나다	커머스 플랫폼	100.00	100.00	12월
	Poshmark Limited	영국	커머스 플랫폼	100.00	100.00	12월
	Poshmark Pty Ltd.	호주	커머스 플랫폼	-	100.00	12월
	Poshmark India Private Limited	인도	커머스 플랫폼	99.99	99.99	12월
	Poshmark Online Marketplace Private Limited	인도	커머스 플랫폼	100.00	100.00	12월
NAVER France SAS	C-Fund	프랑스	투자	99.00	99.00	12월
	C-FUND Subfund 2	프랑스	투자	99.00	99.00	12월
	C-FUND Subfund 3	프랑스	투자	99.75	99.75	12월
	C-FUND Subfund 4	프랑스	투자	99.00	99.00	12월
	C-FUND Subfund 5	프랑스	투자	99.75	99.75	12월
NAVER J.Hub Corporation	주식회사 플레이스엔	대한민국	소프트웨어 개발 및 공급	100.00	-	12월
주식회사 플레이스엔	Place&JAPAN Co., Ltd.(구 Yanolja F&B Solution Japan Co.,Ltd.)	일본	소프트웨어 개발 및 공급	100.00	-	12월
네이버파이낸셜 주식회사	주식회사 아설	대한민국	온라인정보 제공	100.00	-	12월
	증권플러스비상장 주식회사	대한민국	소프트웨어 개발 및 공급	71.78	-	12월
N Investment Inc.	Naver Ventures Fund I, L.P.	미국	투자	100.00	-	12월
	Naver Ventures Management, LLC,	미국	투자	100.00	-	12월
네이버클라우드 주식회사	NAVER Cloud Asia Pacific Pte Ltd	싱가폴	IT 인프라 운영	100.00	100.00	12월
	NAVER CLOUD AMERICA INC	미국	IT 인프라 운영	100.00	100.00	12월
	NAVER Cloud Europe GmbH	독일	IT 인프라 운영	100.00	100.00	12월
	NAVER Cloud Japan Corporation	일본	IT 인프라 운영	100.00	100.00	12월
	Chenadu NCC Technology Corporation	중국	소프트웨어 개발	100.00	100.00	12월
	네이버클라우드트러스트서비스 주식회사	대한민국	IT 인프라 운영	100.00	100.00	12월
	LINE WORKS Corporation	일본	그룹웨어 서비스 운영 및 유통	77.93	77.93	12월
	엔아이티서비스 주식회사	대한민국	인프라 운영 및 보안 서비스	100.00	100.00	12월
	주식회사 씨나클	대한민국	소프트웨어 개발 및 공급	95.78	-	12월
주식회사 씨나클	주식회사 에이치엔에이엔알	대한민국	전자상거래업	100.00	-	12월
네이버아이앤에스 주식회사	주식회사 인컴즈	대한민국	고객센터 운영	100.00	100.00	12월
	주식회사 그린웹서비스	대한민국	모니터링, 광고운영	100.00	100.00	12월
	엔원크서비스 주식회사	대한민국	소프트웨어자문, 개발 및 공급	100.00	100.00	12월
	주식회사 원파트너스	대한민국	고객센터 운영	100.00	100.00	12월
WEBTOON Entertainment Inc	네이버웹툰 유한회사	대한민국	웹툰 서비스 개발 및 운영	100.00	100.00	12월
	LINE Digital Frontier Corporation	일본	일본 웹툰 서비스 개발 및 운영	100.00	100.00	12월
	WATTPAD WEBTOON STUDIOS CORP.(구 Wattpad Webtoon Studios Inc.)	캐나다	글로벌 컨텐츠 개발	100.00	100.00	12월
	Webtoon Productions Inc.(구 Wattpad Webtoon Studios Inc.(미국))	미국	글로벌 컨텐츠 개발	100.00	-	12월
	Wattpad Corporation	캐나다	글로벌 웹소설 플랫폼	100.00	100.00	12월
WATTPAD WEBTOON	Webtoon Productions Inc.(구 Wattpad	미국	글로벌 컨텐츠 개발	-	100.00	12월

STUDIOBOORP.(구 Wattoad Webtoon Studios Inc.)	Webtoon Studios Inc.(미국))					
	Bootcamp Partnership Limited	캐나다	영화 유통	100.00	100.00	12월
	Wattoad Studios (Cell Phone Swao) Inc	캐나다	글로벌 웹소설 플랫폼 지원	100.00	100.00	12월
Wattoad Corporation	Wattoad Inc	미국	글로벌 웹소설 플랫폼 지원	100.00	100.00	12월
네이버웹툰 유한회사	스튜디오드래곤 주식회사	대한민국	컨텐츠 제작 및 공화	100.00	100.00	12월
	스튜디오앤 주식회사	대한민국	영화 제작 및 유통	100.00	100.00	12월
	주식회사 문피아	대한민국	웹소설 플랫폼	61.12	61.12	12월
주식회사 문피아	주식회사 스튜디오퓨이에이치에스	대한민국	컨텐츠 제작	100.00	100.00	12월
스튜디오드래곤 주식회사	주식회사 퍼플닥(*3)	대한민국	방송 프로그램 제작	100.00	-	12월
네이버웹툰엔터니 주식회사	Watono Entertainment Limited	홍콩	웹툰 서비스 운영	100.00	100.00	12월
Watono Entertainment Limited	Broccoli Entertainment Corporation	중국	웹툰 서비스 운영	100.00	100.00	12월
Broccoli Entertainment Corporation	Donoman Entertainment Corporation	중국	웹툰 서비스 운영	100.00	100.00	12월
스노우 주식회사	스프링캠프 초기전문 투자조합 제4호	대한민국	투자	57.60	57.60	12월
	주식회사 씨미콜론스튜디오	대한민국	영상 컨텐츠 제작 및 배급	100.00	100.00	12월
	SNOW China Limited.	홍콩	모바일 서비스 운영	95.22	95.22	12월
	SNOW Japan Corporation	일본	모바일 서비스 운영	100.00	100.00	12월
	SNOW Inc.	미국	모바일 서비스 운영	100.00	100.00	12월
	SNOW VIETNAM COMPANY LIMITED	베트남	모바일 서비스 운영	99.00	99.00	12월
	케이크 주식회사	대한민국	언어 학습 어플리케이션 개발 및 운영	60.00	60.00	12월
	크림 주식회사(*2)	대한민국	한정판 상품 거래 플랫폼	43.30	43.69	12월
크림 주식회사	나래인 주식회사	대한민국	스니커즈 거래 플랫폼 운영	100.00	100.00	12월
	에스브이에이소다사모투자 합자회사	대한민국	투자	99.52	99.52	12월
	팸 주식회사	대한민국	전자상거래업	100.00	68.68	12월
	스프링캠프 상생 펀드 1호	대한민국	투자	90.00	90.00	12월
	페이머스스튜디오 주식회사	대한민국	의류, 잡화, 뉴스 제공업	100.00	100.00	12월
	SODA Inc.	일본	스니커즈 거래 플랫폼 운영	65.02	64.95	12월
	크림페이 주식회사	대한민국	금융 지원 서비스업	100.00	-	12월
SNOW China Limited.	SNOW China (Beijing) Co., Ltd.	중국	모바일 서비스 운영	100.00	100.00	12월
SNOW China (Beijing) Co., Ltd.	Yiruike Information Technology (Beijing) Co., Ltd.	중국	모바일 서비스 운영	100.00	100.00	12월
SODA Inc.	SODA Sinoscore INT PTE. LTD.	싱가포르	스니커즈 거래 플랫폼 운영	100.00	100.00	5월
	Monokabu Inc.	일본	스니커즈 거래 플랫폼 운영	100.00	100.00	5월
	SODA inc.(미국)	미국	스니커즈 거래 플랫폼 운영	100.00	100.00	5월

(*1) 연결실체지분율은 연결회사가 보유한 지분율을 합산한 의결권 있는 주식 기준입니다.

(*2) 크림 주식회사에 대한 연결회사의 지분율은 50% 미만이지만, 주주 및 이사회구성 등을 고려할 때 연결회사가 지배력을 행사할 수 있는 것으로 판단하여 종속기업으로 분류하였습니다.

(*3) 당기 중 지배력을 획득하여 관계기업에서 종속기업으로 분류하였습니다.

나. 주요 종속기업의 요약 재무정보

당기말 및 전기말 현재, 당기 및 전기 중 주요 종속기업의 요약 재무정보는 다음과 같습니다.

<당기말 및 당기>

(단위: 천원)

구 분	자산	부채	자본	영업수익	당기순손익	총포괄손익

NAVER J.Hub Corporation	1,924,218,642	811,824,518	1,112,394,124	1,046,682	(42,714,197)	(65,216,659)
네이버파이낸셜 주식회사	4,416,364,632	3,057,313,746	1,359,050,886	1,861,206,989	133,503,140	144,326,819
네이버클라우드 주식회사	2,328,934,943	1,672,068,706	656,866,237	1,554,457,955	165,643,252	170,569,655
WEBTOON Entertainment Inc	2,903,269,501	20,293,082	2,882,976,419	71,350,065	(26,609,341)	(95,840,964)
네이버웹툰 유한회사	893,166,184	251,700,305	641,465,879	850,951,582	(121,485,644)	(122,349,224)

<전기말 및 전기>

(단위: 천원)

구 분	자산	부채	자본	영업수익	당기순손익	총포괄손익
NAVER J.Hub Corporation	2,073,151,911	907,233,567	1,165,918,344	784,839	105,867,232	132,835,827
네이버파이낸셜 주식회사	3,897,940,445	2,686,925,389	1,211,015,056	1,647,352,679	162,290,723	156,229,601
네이버클라우드 주식회사	1,722,603,655	1,236,307,074	486,296,581	1,399,014,432	77,913,501	64,736,697
WEBTOON Entertainment Inc	2,941,592,898	16,477,178	2,925,115,720	55,040,202	(58,157,992)	264,757,840
네이버웹툰 유한회사	993,518,841	266,406,564	727,112,277	873,481,081	15,149,296	19,178,880

다. 주요 종속기업의 요약 현금흐름

당기 및 전기 중 주요 종속기업의 요약 현금흐름은 다음과 같습니다.

<당기말 및 당기>

(단위: 천원)

구 분	영업활동 현금흐름	투자활동 현금흐름	재무활동 현금흐름	현금및현금성자산의 환율변동효과	기초 현금및현금성자산	기말 현금및현금성자산
네이버파이낸셜 주식회사	449,552,096	460,140,330	(2,882,672)	(703,499)	1,400,333,852	2,306,440,107
네이버클라우드 주식회사	646,630,909	290,001,724	(579,876,515)	1,407,174	153,535,047	511,698,339
네이버웹툰 유한회사	331,012	(49,533,196)	(4,797,476)	(720,413)	137,048,507	82,328,434
NAVER J.Hub Corporation	68,919,740	(12,495,125)	(61,854,443)	(274,057)	9,808,419	4,104,524
WEBTOON Entertainment Inc	1,776,943	(40,860,992)	(122,547)	(12,012,058)	536,442,383	485,223,729

<전기말 및 전기>

(단위: 천원)

구 분	영업활동 현금흐름	투자활동 현금흐름	재무활동 현금흐름	현금및현금성자산의 환율변동효과	기초 현금및현금성자산	기말 현금및현금성자산
네이버파이낸셜 주식회사	196,732,344	86,602,984	(2,732,074)	(395,157)	1,120,125,755	1,400,333,852
네이버클라우드 주식회사	560,325,256	(391,246,804)	(155,629,970)	(660,589)	140,747,244	153,535,047
네이버웹툰 유한회사	60,173,446	(31,106,510)	(7,040,534)	12,390,255	102,631,850	137,048,507
NAVER J.Hub Corporation	69,793,451	(9,123,813)	(59,433,206)	799,051	7,772,936	9,808,419
WEBTOON Entertainment Inc	(54,340,309)	2,474,396	489,835,833	39,203,387	59,269,076	536,442,383

라. 연결대상범위의 변동

(1) 당기 중 신규로 연결에 포함된 기업은 다음과 같습니다.

구 분	종속기업
신규설립에 따른 지배력 획득	크림페이 주식회사, NAVER Arabia Regional Headquarter, Naver Ventures Management, LLC, Naver Ventures Fund I, L.P., NW HOLDINGS INTERMEDIA, S.L.U., NAVER Partners Fund I, L.P., 네이버 디지털 헬스케어 제1호 투자조합
신규취득에 따른 지배력 획득	주식회사 플레이스앤, Place&JAPAN Co., Ltd.(구 Yanolja F&B Solution Japan Co.,Ltd.), 주식회사 아실, 주식회사 퍼플먹, 증권플러스비상장 주식회사, 주식회사 세나클, 주식회사 에이치제이앤알

(2) 당기 중 연결에서 제외된 기업은 다음과 같습니다.

구 분	종속기업
청산	Poshmark Pty Ltd.

2. 중요한 회계정책

다음은 연결재무제표 작성에 적용된 중요한 회계정책입니다. 이러한 정책은 별도의 언급이 없다면, 표시된 회계기간에 계속적으로 적용됩니다.

가. 연결재무제표 작성기준

연결회사의 연결재무제표는 한국채택국제회계기준(이하 기업회계기준)에 따라 작성되었습니다. 한국채택국제회계기준은 국제회계기준위원회("IASB")가 발표한 기준서와 해석서 중 대한민국이 채택한 내용을 의미합니다.

연결재무제표는 다음을 제외하고는 역사적 원가에 기초하여 작성하였습니다.

- 특정 금융자산과 금융부채(파생상품 포함)
- 확정급여제도와 공정가치로 측정하는 사외적립자산
- 공정가치로 측정되는 투자부동산
- 공정가치로 측정되는 현금결제형 주식기준보상을 위한 부채

한국채택국제회계기준은 연결재무제표 작성 시 중요한 회계추정의 사용을 허용하고 있으며, 회계정책을 적용함에 있어 경영진의 판단을 요구하고 있습니다. 보다 복잡하고 높은 수준의 판단과 중요한 가정 및 추정이 필요한 부분은 주석 3에서 설명하고 있습니다.

나. 회계정책과 공시의 변경

(1) 연결회사가 채택한 제・개정 기준서 및 해석서

연결회사는 2025년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도에 시행되는 기준서와 개정 사항을 최초 적용하였습니다. 연결회사는 공표되었으나 시행되지 않은 기준서, 해석서, 개정사항을 조기적용한 바 없습니다.

기업회계기준서 제1021호 '환율변동효과' 개정

이 개정사항은 외환시장이 정상적으로 작동하지 않을 때 기능통화에 의한 외화거래 보고와 해외사업장의 기능통화를 지배기업의 표시통화로 환산하는 규정을 명확히 하기 위해, 두 통화간 교환가능성을 평가하는 규정을 추가합니다. 또한, 두 통화간 교환이 가능한지를 평가하여 교환가능성이 결여되었다고 판단한 경우, 적용할 현물환율을 추정하는 규정을 추가하였습니다. 해당 기준서의 개정으로 인하여 연결재무제표에 미치는 유의적인 영향은 없습니다.

(2) 연결회사가 적용하지 않은 제・개정 기준서 및 해석서

제정 또는 공표됐으나 2025년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도에 시행일이 도래하지않았고, 연결회사가 조기 적용하지 않은 주요 제・개정 기준서는 다음과 같습니다.

- 기업회계기준서 제1109호 '금융상품', 제1107호 '금융상품: 공시' 개정

실무에서 제기된 의문에 대응하고 새로운 요구사항을 포함하기 위해 기업회계기준서제1109호 '금융상품'과 제1107호 '금융상품: 공시'가 개정되었습니다. 동 개정사항은 2026 년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도부터 적용되며, 조기적용이 허용됩니다.주요 개정내용은 다음과 같으며 연결회사는 동 개정으로 인한 연결재무제표의 영향은 중요하지 않을 것으로 판단됩니다.

- 특정 기준을 충족하는 경우, 결제일 전에 전자지급시스템을 통해 금융부채가 결제된 것으로(제거된 것으로) 간주할 수 있도록 허용
- 금융자산이 원리금 지급만으로 구성되어 있는지의 기준을 충족하는지 평가하기 위한 추가 지침을 명확히 하고 추가
- 계약상 현금흐름의 시기나 금액을 변경시키는 계약조건이 기업에 미치는 영향과 기업이 노출되는 정도를 금융상품의 각 종류별로 공시
- FVOCI 지정 지분상품에 대한 추가 공시

- 기업회계기준서 제1118호 '재무제표 표시와 공시' 제정

2025년 12월 19일에 제정된 기업회계기준서 제1118호 '재무제표 표시와 공시'는 현행기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시'를 대체할 예정이며 2027년 1월 1일 이후 최초로 시작하는 회계연도부터 적용하되 조기 적용할 수 있습니다.

기업회계기준서 제1118호 '재무제표 표시와 공시'는 다음의 새로운 요구사항을 도입합니다.

- 연결회사는 손익계산서에서 모든 수익과 비용을 영업 활동, 투자 활동, 재무 활동, 중단영업 및 법인세의 다섯 개 범주로 분류해야 하며, 영업이익 중간합계를표시해야 합니다. 범주의 분류 및 영업이익 중간합계 표시는 연결회사의 당기순이익에는 영향을 미치지 않습니다.
- 경영진이 정의한 성과측정치는 연결재무제표의 단일 주석으로 공시됩니다.
- 연결재무제표에서 정보를 그룹화하는 방법에 대한 강화된 지침이 제공됩니다.

연결회사는 간접법을 통해 연결현금흐름표를 표시할 때 영업활동 현금흐름의 출발점으로영업이익 중간합계를 사용해야 합니다.

연결회사는 새로운 회계기준이 연결회사의 손익계산서 구조 및 영업이익에 미치는 영향을 평가하고 있으며, 연결현금흐름표 및 경영진이 정의한 성과측정치에 필요한 추가 공시 요건을 평가하고 있습니다. 또한, 연결회사는 현재 기타로 표시되는 항목 등 연결재무제표에서 정보가 어떻게 그룹화되는지 평가하고 있습니다.

- 한국채택국제회계기준 연차개선 Volume 11

기준서간 요구사항의 일관성을 제고하고, 불명확한 부분을 명확히 하여, 이해가능성을 개선하고자 한국채택국제회계기준 연차개선 Volume 11이 발표되었습니다. 동 개정사항은 2026년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도부터 적용되며, 조기적용이 허용됩니다. 주요 개정내용은 다음과 같으며 연결회사는 동 개정으로 인한 연결재무제표의 영향은 중요하지 않을 것으로 판단됩니다.

- 기업회계기준서 제1101호 '한국채택국제회계기준의 최초채택': K-IFRS 최초 채택 시 위험회피회계 적용
- 기업회계기준서 제1107호 '금융상품: 공시': 제거 손익, 실무적용지침
- 기업회계기준서 제1109호 '금융상품': 리스부채의 제거 회계처리와 거래가격의 정의
- 기업회계기준서 제1110호 '연결재무제표': 사실상의 대리인 결정
- 기업회계기준서 제1007호 '현금흐름표': 원가법

다. 연결

연결회사는 기업회계기준서 제1110호 '연결재무제표'에 따라 연결재무제표를 작성하고 있습니다.

(1) 종속기업

종속기업은 지배기업이 지배하고 있는 모든 기업입니다. 연결회사가 투자한 기업에 관여해서 변동이익에 노출되거나 변동이익에 대한 권리가 있고, 투자한 기업에 대해 자신의 힘으로 그러한 이익에 영향을 미칠 능력이 있는 경우, 해당 기업을 지배한다고 판단합니다. 종속기업은 연결회사가 지배하게 되는 시점부터 연결재무제표에 포함되며, 지배력을 상실하는 시점부터 연결재무제표에서 제외됩니다.

연결회사의 사업결합은 취득법으로 회계처리 됩니다. 이전대가는 취득일의 공정가치로 측정하고, 사업결합으로 취득한 식별가능한 자산·부채 및 우발부채는 취득일의 공정가치로 최초 측정하고 있습니다. 연결회사는 청산 시 순자산의 비례적 몫을 제공하는 비지배지분을 사업결합 건별로 판단하여 피취득자의 순자산 중 비례적 지분 또는 공정가치로 측정합니다. 그 밖의 비지배지분은 다른 기준서의 요구사항이 없다면 공정가치로 측정합니다. 취득관련 원가는 발생 시 당기비용으로 인식됩니다.

영업권은 이전대가, 피취득자에 대한 비지배지분의 금액과 취득자가 이전에 보유하고 있던 피취득자에 대한 지분의 취득일의 공정가치 합계액이 취득한 식별가능한 순자산을 초과하는 금액으로 인식됩니다. 이전대가 등이 취득한 종속기업 순자산의 공정가액보다 작다면, 그 차액은 당기손익으로 인식됩니다.

연결회사 내의 기업간에 발생하는 거래로 인한 채권, 채무의 잔액, 수익과 비용 및 미실현이익 등은 제거됩니다. 또한 종속기업의 회계정책은 연결회사에서 채택한 회계정책을 일관성 있게 적용하기 위해 차이가 나는 경우 수정됩니다.

지배력의 상실을 발생시키지 않는 비지배지분과의 거래는 비지배지분의 조정금액과 지급 또는 수취한 대가의 공정가치의 차이를 지배기업의 소유주에게 귀속되는 자본으로 직접 인식합니다.

연결회사가 종속기업에 대해 지배력을 상실하는 경우, 보유하고 있는 해당 기업의 잔여 지분은 동 시점에 공정가치로 재측정되며, 관련 차액은 당기손익으로 인식됩니다.

(2) 관계기업

관계기업은 연결회사가 유의적 영향력을 보유하는 기업이며, 관계기업 투자는 최초에 취득원가로 인식하며 이후 지분법을 적용합니다. 연결회사와 관계기업 간의 거래에서 발생한 미실현이익은 연결회사의 관계기업에 대한 지분에 해당하는 부분만큼 제거됩니다. 관계기업의 손실 중 연결회사의 지분이 관계기업에 대한 투자지분(순투자의 일부를 구성하는 장기투자지분 포함)과 같거나 초과하는 경우에는 지분법 적용을 중지합니다. 단, 연결회사의 지분이 영(0)으로 감소된 이후 추가 손실분에 대하여 연결회사에 법적-의제의무가 있거나, 관계기업을 대신하여 지급하여야 하는 경우, 그 금액까지만 손실과 부채로 인식합니다. 또한 관계기업 투자에 대한 객관적인 손상의 징후가 있는 경우 관계기업 투자의 회수가능액과 장부금액과의 차이는 손상차손으로 인식됩니다.

연결회사는 지분법을 적용하기 위하여 관계기업의 재무제표를 이용할 때, 유사한 상황에서 발생한 동일한 거래나 사건에 대하여 연결회사가 적용하는 회계정책과 동일한 회계정책이 적용되었는지 검토하며, 필요한 경우 관계기업의 재무제표를 조정합니다.

(3) 공동약정

둘 이상의 당사자들이 공동지배력을 보유하는 공동약정은 공동영업 또는 공동기업으로 분류됩니다. 공동영업자는 공동영업의 자산과 부채에 대한 권리와 의무를 보유하며, 공동영업의 자산과 부채, 수익과 비용 중 자신의 몫을 인식합니다. 공동기업참여자는 공동기업의 순자산에 대한 권리를 가지며, 지분법을 적용합니다.

라. 현금및현금성자산

연결회사는 취득일로부터 만기일이 3개월 이내인 투자자산을 현금 및 현금성자산으로 분류하고 있습니다.

마. 외화환산

(1) 기능통화와 표시통화

연결회사는 연결회사 내 개별기업의 재무제표에 포함되는 항목들을 영업활동이 이뤄지는 주된 경제 환경에서의 통화("기능통화")를 적용하여 측정하고 있습니다. 지배기업의 기능통화는 대한민국 원화이며, 연결재무제표는 대한민국 원화로 표시되어 있습니다.

(2) 외화거래와 보고기간 말의 환산

외화거래는 거래일의 환율 또는 재측정되는 항목인 경우 평가일의 환율을 적용한 기능통화로 인식됩니다. 외화거래의 결제나 화폐성 외화 자산·부채의 환산에서 발생하는 외환차이는 당기손익으로 인식됩니다.

비화폐성 금융자산·부채로부터 발생하는 외환차이는 공정가치 변동손익의 일부로 보아 당기손익-공정가치 측정 지분상품으로부터 발생하는 외환차이는 당기손익으로, 기타포괄손익-공정가치 측정 지분상품의 외환차이는 기타포괄손익에 포함하여 인식됩니다.

(3) 표시통화로의 환산

연결회사의 표시통화와 다른 기능통화를 가진 모든 종속기업의 재무제표에 대해서는다음의 방법으로 환산하고 있습니다.

- 자산과 부채는 보고기간말의 마감 환율
- 수익과 비용은 해당 기간의 평균 환율
- 자본은 역사적 환율
- 환산에서 발생하는 외환 차이는 기타포괄손익으로 인식

해외사업장의 취득으로 생기는 영업권과 자산·부채의 장부금액에 대한 공정가치 조정액은 해외사업장의 자산·부채로 보아 마감 환율로 환산합니다.

바. 금융자산

(1) 분류

금융자산은 금융자산의 관리를 위한 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에근거하여 분류합니다.

공정가치로 측정하는 금융자산의 손익은 당기손익 또는 기타포괄손익으로 인식합니다. 채무상품에 대한 투자는 해당 자산을 보유하는 사업모형에 따라 당기손익 또는 기타포괄손익으로 인식합니다. 연결회사는 금융자산을 관리하는 사업모형을 변경하는 경우에만 채무상품을 재분류합니다.

단기매매항목이 아닌 지분상품에 대한 투자는 최초 인식시점에 후속적인 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시할 것을 지정하는 취소불가능한 선택을 할 수 있습니다. 지정되지 않은 지분상품에 대한 투자의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식합니다.

(2) 측정

연결회사는 최초 인식시점에 금융자산을 공정가치로 측정하며, 당기손익-공정가치 측정 금융자산이 아닌 경우에 해당 금융자산의 취득이나 해당 금융부채의 발행과 직접 관련되는 거래원가는 공정가치에 가산합니다. 당기손익-공정가치 측정 금융자산의 거래원가는 당기손익

으로 비용처리합니다. 내재파생상품을 포함하는 복합계약은 계약상 현금흐름이 원금과 이자로만 구성되어 있는지를 결정할 때 해당 복합계약 전체를 고려합니다.

① 채무상품

금융자산의 후속적인 측정은 금융자산의 계약상 현금흐름 특성과 그 금융자산을 관리하는 사업모형에 근거합니다. 연결회사는 채무상품을 다음의 세 범주로 분류합니다.

- 상각후원가 측정 금융자산
계약상 현금흐름을 수취하기 위해 보유하는 것이 목적인 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 자산은 상각후원가로 측정합니다. 상각후원가로 측정하는 금융자산으로서 위험회피관계의 적용 대상이 아닌 금융자산의 손익은 해당 금융자산을 제거하거나 손상할 때 당기손익으로 인식합니다. 유효이자율법에 따라 인식하는 금융자산의 이자수익은 '금융수익'에 포함됩니다.

- 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산
계약상 현금흐름의 수취와 금융자산의 매도 둘 다를 통해 목적을 이루는 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 금융자산은 기타포괄손익-공정가치로 측정합니다. 손상차손(환입)과 이자수익 및 외환손익을 제외하고는, 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 금융자산의 손익은 기타포괄손익으로 인식합니다. 금융자산을 제거할 때에는 인식한 기타포괄손익누계액을 자본에서 당기손익으로 재분류합니다. 유효이자율법에 따라 인식하는 금융자산의 이자수익은 '금융수익'에 포함됩니다. 외환손익은 '금융수익' 또는 '금융비용'으로 표시하고 손상차손은 '금융비용'으로 표시합니다.

- 당기손익-공정가치측정 금융자산
상각후원가 측정이나 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산이 아닌 채무상품은 당기손익-공정가치로 측정됩니다. 위험회피관계가 적용되지 않는 당기손익-공정가치 측정 채무상품의 손익은 당기손익으로 인식하고 발생한 기간에 연결포괄손익계산서에 '금융수익' 또는 '금융비용'으로 표시합니다.

② 지분상품

연결회사는 모든 지분상품에 대한 투자를 후속적으로 공정가치로 측정합니다. 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시할 것을 선택한 지분상품에 대해 기타포괄손익으로 인식한 금액은 해당 지분상품을 제거할 때에도 당기손익으로 재분류하지 않습니다. 이러한 지분상품에 대한 배당수익은 연결회사가 배당을 받을 권리가 확정된 때 '금융수익'으로 당기손익으로 인식합니다.

당기손익-공정가치로 측정하는 금융자산의 공정가치 변동은 연결포괄손익계산서에 '금융수익' 또는 '금융비용'으로 표시합니다. 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품에 대한 손상차손(환입)은 별도로 구분하여 인식하지 않습니다.

(3) 손상

연결회사는 미래전망정보에 근거하여 상각후원가로 측정하거나 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품에 대한 기대신용손실을 평가하며, 손상 방식은 신용위험의 유의적인 증

가 여부에 따라 결정됩니다. 단, 매출채권, 계약자산 및 리스채권에 대해 연결회사는 채권의 최초 인식시점부터 전체기간 기대신용손실을 인식하는 간편법을 적용합니다(연결회사가 신용위험이 유의적으로 증가하였는지를 결정하는 방법은 주석 4 참조).

(4) 인식과 제거

금융자산의 정형화된 매입 또는 매도는 매매일에 인식하거나 제거합니다. 금융자산은 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나 금융자산을 양도하고 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전한 경우에 제거됩니다.

연결회사가 금융자산을 양도한 경우라도 채무자의 채무불이행시의 소구권 등으로 양도한 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 연결회사가 보유하는 경우에는 이를 제거하지 않고 그 양도자산 전체를 계속하여 인식하되, 수취한 대가를 금융부채로 인식합니다.

(5) 금융상품의 상계

금융자산과 부채는 인식한 자산과 부채에 대해 법적으로 집행가능한 상계권리를 현재 보유하고 있고, 순액으로 결제하거나 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도를 가지고 있을 때 상계하여 연결재무상태표에 순액으로 표시합니다. 법적으로 집행가능한 상계권리는 미래사건에 좌우되지 않으며, 정상적인 사업과정의 경우와 채무불이행의 경우 및 지급불능이나 파산의 경우에도 집행가능한 것을 의미합니다.

사. 파생상품

(1) 파생상품과 위험회피회계
파생상품은 계약시점에 공정가치로 최초 인식되며 이후 공정가치로 재측정됩니다. 위험회피회계의 적용 요건을 충족하지 않는 파생상품은 매매목적으로 분류되고 파생상품의 공정가치 변동은 거래의 성격에 따라 "기타수익(비용)" 또는 "금융수익(비용)"으로 연결포괄손익계산서에 인식됩니다.

(2) 현금흐름위험회피
연결회사는 현금흐름위험회피관계에서 위험회피수단으로 선물환거래의 현물 요소의 공정가치변동만을 지정합니다. 선물환거래의 선도요소의 공정가치 변동('forward point')은 위험회피원가로서 기타포괄손익으로 인식하고 자본의 별도항목에 누적합니다.

아. 매출채권

매출채권은 공정가치로 인식할 때에 유의적인 금융요소를 포함하지 않는 경우에는 무조건적인 대가의 금액으로 최초 인식합니다. 매출채권은 최초에 공정가치로 인식되고 후속적으로 유효이자율법을 적용한 상각후원가에 손실충당금을 차감하여 측정됩니다.

자. 재고자산

재고자산은 원가와 순실현가능가치 중 작은 금액으로 표시되고, 재고자산의 원가는 선입선출법에 따라 결정됩니다.

차. 매각예정자산(또는 처분자산집단)

자산(또는 처분자산집단)은 장부금액이 매각거래를 통하여 주로 회수되고, 매각될 가능성이 매우 높은 경우에 매각예정으로 분류되며, 그러한 자산은 장부금액과 순공정가치 중 작은 금액으로 측정됩니다.

카. 유형자산

유형자산은 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감하여 표시됩니다. 역사적 원가는 자산의 취득에 직접적으로 관련된 지출을 포함합니다.

토지를 제외한 자산은 취득원가에서 잔존가치를 제외하고, 추정 경제적 내용연수에 걸쳐 정액법으로 상각됩니다.

주요 자산별로 연결회사가 사용하고 있는 대표추정내용연수는 다음과 같습니다.

구 분	추정내용연수
건물	30년
구축물	10년~20년
기계장치	5년
기타	3년~5년

유형자산의 감가상각방법과 잔존가치 및 경제적 내용연수는 매 회계연도 말에 재검토되고 필요한 경우 추정의 변경으로 조정됩니다.

타. 차입원가

적격자산을 취득 또는 건설하는데 발생한 차입원가는 해당 자산을 의도된 용도로 사용할 수 있도록 준비하는 기간 동안 자본화되고, 적격자산을 취득하기 위한 특정목적차입금의 일시적 운용에서 발생한 투자수익은 당 회계기간 동안 자본화 가능한 차입원가에서 차감됩니다. 기타 차입원가는 발생기간에 비용으로 인식됩니다.

파. 무형자산

영업권은 주석 2.다.(1)에서 설명한 방식으로 측정되며, 원가에서 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시되고 있습니다.

영업권을 제외한 무형자산은 역사적 원가로 최초 인식되고, 원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시됩니다.

브랜드사용권, 회원권 및 브랜드는 이용 가능 기간에 대하여 예측가능한 제한이 없으므로 내용연수가 한정되지 않아 상각되지 않습니다. 한정된 내용연수를 가지는 다음의 무형자산은 추정내용연수동안 정액법(단, 일부 기타무형자산의 경우 생산량비례법)으로 상각됩니다.

구 분	추정 내용연수

산업재산권	5년
소프트웨어	5년
고객관계	3년-14년
기타무형자산	5년-30년

하. 정부보조금

정부보조금은 보조금의 수취와 정부보조금에 부가된 조건의 준수에 대한 합리적인 확신이 있을 때 공정가치로 인식됩니다. 자산관련보조금은 자산의 장부금액을 계산할 때 차감하여 표시되며, 수익관련보조금은 이연하여 정부보조금의 교부 목적과 관련된 비용에서 차감하여 표시됩니다.

거. 비금융자산의 손상

영업권이나 내용연수가 비한정인 무형자산에 대하여는 매년, 상각대상 자산에 대하여는 자산손상을 시사하는 징후가 있을 때 손상검사를 수행하고 있습니다. 손상차손은 회수가능액(사용가치 또는 처분부대원가를 차감한 공정가치 중 높은 금액)을 초과하는 장부금액만큼 인식되고 영업권 이외의 비금융자산에 대한 손상차손은 매 보고기간 말에 환입가능성이 검토됩니다.

너. 매입채무및기타채무

매입채무및기타채무는 연결회사가 보고기간 말 전에 재화나 용역을 제공받았으나 지급되지 않은 부채입니다. 해당 채무는 무담보이며, 보통 인식 후 상호 협의한 지급기한 이내에 지급됩니다. 매입채무및기타채무는 지급기일이 보고기간 후 12개월 후가 아니라면 유동부채로 표시되었습니다. 해당 채무들은 최초에 공정가치로 인식되고 후속적으로 유효이자율법을 적용한 상각후원가로 측정됩니다.

더. 금융부채

연결회사는 계약상 내용의 실질과 금융부채의 정의에 따라 금융부채를 당기손익인식금융부채와 기타금융부채로 분류하고 계약의 당사자가 되는 때에 재무상태표에 인식하고 있습니다
.

러. 복합금융상품

연결회사가 발행한 복합금융상품은 보유자의 선택에 의해 지분상품으로 전환할 수 있는 전환사채 및 전환상환우선주 등입니다.

복합금융상품의 부채요소는 최초에 동일한 조건의 전환권이 없는 금융부채의 공정가치로 인식하며, 후속적으로 상각후원가에 따라 인식됩니다. 자본대가는 복합금융상품의 전체의 공정가치와 부채와의 공정가치 차이로 인식되며, 후속적으로 재측정되지 않습니다. 복합금융상품의 발행과 직접적으로 관련된 거래원가는 부채요소와 자본요소의 최초 인식 금액에 비례하여 배분됩니다.

연결회사는 금융감독원 질의회신 "회제이-00094" 에 의거하여 전환우선주의 전환권을 자본으로 인식했으며, 동 회계처리는 한국채택국제회계기준에 한하여 효력이 있습니다.

또한 연결회사가 발행한 일부 전환상환우선주는 당기손익-공정가치 측정 금융부채로 분류되어 공정가치로 측정됩니다.

머. 당기법인세 및 이연법인세

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성됩니다. 연결회사는 지배기업과 국내 종속기업이 경제적으로 결합된 경우 해당 지배기업과 국내 종속기업을 하나의 과세단위로 보아 소득을 통산하는 연결납세제도를 적용하고 있습니다. 연결납세제도 대상에 포함되지 않는 국내 및 해외 종속기업은 각 법인을 과세단위로 보아 법인세를 산정·납부하고 있습니다. 법인세는 기타포괄손익이나 자본에 직접 인식된 항목과 관련된 금액은 해당 항목에서 직접 인식하며, 이를 제외하고는 당기손익으로 인식됩니다.

당기법인세비용은 보고기간 말 현재 제정되었거나 실질적으로 제정된 세법을 기준으로 측정됩니다.

경영진은 적용 가능한 세법 규정이 해석에 따라 달라질 수 있는 상황에 대하여 연결회사가 세무신고 시 적용한 세무정책에 대하여 주기적으로 평가하고 있으며, 세무당국이 불확실한 법인세 처리를 수용할 가능성이 높은지 고려합니다. 연결회사는 법인세 측정 시 가장 가능성이 높은 금액 또는 기댓값 중 불확실성의 해소를 더 잘 예측할것으로 예상되는 방법을 사용하여 불확실성의 영향을 반영합니다.

이연법인세는 자산과 부채의 장부금액과 세무기준액의 차이로 발생하는 일시적 차이에 대하여 장부금액을 회수하거나 결제할 때의 예상 법인세효과로 인식됩니다. 다만,사업결합 이외의 거래에서 자산·부채를 최초로 인식할 때 발생하는 이연법인세자산과 부채는 그 거래가 회계이익이나 과세소득에 영향을 미치지 않는다면 인식되지 않습니다.

이연법인세자산은 차감할 일시적 차이가 사용될 수 있는 미래 과세소득의 발생가능성이 높은 경우에 인식됩니다.

종속기업, 관계기업 및 공동기업 투자지분과 관련된 가산할 일시적 차이에 대해 소멸시점을 통제할 수 있는 경우, 그리고 예측가능한 미래에 일시적 차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고 이연법인세부채를 인식하고 있습니다. 또한 이러한 자산으로부터 발생하는 차감할 일시적 차이에 대하여 일시적 차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높고 일시적 차이가 사용될 수 있는 과세소득이 발생할 가능성이 높은 경우에만 이연법인세자산을 인식하고 있습니다.

이연법인세자산과 부채는 법적으로 당기법인세자산과 당기법인세부채를 상계할 수 있는 권리를 연결회사가 보유하고 있으며, 동시에 이연법인세자산과 부채가 동일한 과세당국에 의해서 부과되는 법인세와 관련이 있으면서 순액으로 결제할 의도가 있는 경우에 상계됩니다.

필라2 법률에 따라 납부하는 글로벌 최저한세는 기업회계기준서 제1012호 '법인세'의 적용대상 법인세입니다.
연결회사는 글로벌 최저한세의 영향으로 인한 이연법인세 회계처리에 대한 일시적인의무 완

화를 적용하고 발생하는 시점에 당기법인세로 회계처리 하였습니다.

연결회사는 필라2 법인세에 따른 글로벌 최저한세의 적용을 받습니다.

버. 종업원급여

(1) 퇴직급여

연결회사의 퇴직연금제도는 확정기여제도와 확정급여제도로 구분됩니다.

확정기여제도는 연결회사가 고정된 금액의 기여금을 별도 기금에 지급하는 퇴직연금제도이며, 기여금은 종업원이 근무 용역을 제공했을 때 비용으로 인식됩니다.

확정급여제도는 확정기여제도를 제외한 모든 퇴직급여제도입니다. 일반적으로 확정급여제도는 연령, 근속연수나 급여수준 등의 요소에 의하여 종업원이 퇴직할 때 지급받을 퇴직연금 급여의 금액이 확정됩니다. 확정급여제도와 관련하여 연결재무상태표에 계상된 부채는 보고기간 말 현재 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감한 금액입니다. 확정급여채무는 매년 독립된 보험계리인에 의해 예측단위적립방식에 따라 산정되며, 확정급여채무의 현재가치는 그 지급시점과 만기가유사한 우량회사채의 이자율로 기대미래현금유출액을 할인하여 산정됩니다. 한편, 순확정급여부채와 관련한 재측정요소는 기타포괄손익으로 인식됩니다.

제도개정, 축소 또는 정산이 발생하는 경우, 과거근무원가 또는 정산으로 인한 손익은 당기손익으로 인식됩니다.

(2) 주식기준보상

연결회사는 지배회사 및 일부 종속회사의 주식으로 결제되는 연결회사의 종업원에게부여하였습니다. 종업원에게 부여한 주식결제형 주식기준보상은 부여일에 지분상품의 공정가치로 측정되며, 가득기간에 걸쳐 종업원 급여비용으로 인식됩니다. 가득될 것으로 예상되는 지분상품의 수량은 매 보고기간 말에 비시장성과조건을 고려하여 재측정되며, 당초 추정치로부터의 변동액은 당기손익과 자본으로 인식됩니다.

주식선택권의 행사시점에 신주를 발행할 때 직접적으로 관련되는 거래비용을 제외한순유입액은 지배회사의 주식 발행에 대해서는 자본금(명목가액)과 주식발행초과금으로 종속회사의 주식 발행에 대해서는 기타자본잉여금으로 인식됩니다.

연결회사는 종업원으로부터 용역을 제공받은 대가로, 기초자산의 시가와 행사가격의차이를 보상하는 현금결제형 주식기준보상제도를 운영하고 있습니다. 가득기간 동안비용으로 인식될 총 금액은 용역제공조건을 고려하여 부여한 주식선택권의 공정가치에 기초하여 결정됩니다. 또한 부채가 결제될 때까지 매 보고기간 말과 결제일에 부채의 공정가치는 재측정되고, 공정가치의 변동액은 당기손익으로 인식됩니다.

(3) 장기종업원급여

연결회사는 일정 기간 이상 근속한 종업원에게 장기종업원급여를 제공하고 있습니다. 장기종업원급여부채는 매년 독립된 보험계리인에 의해 예측단위적립방식에 따라 산정되며, 근무원가와 장기종업원급여부채의 순이자 및 재측정요소는 당기손익으로 인식됩니다.

서. 수익인식

연결회사는 인터넷 검색사이트의 운영 등 온라인 정보제공 사업등을 영위하고 있고, 주된 영업수익의 형태는 광고수익, 콘텐츠 제공 수익 및 판매수수료 수익입니다.

연결회사는 하나의 계약에서 식별된 여러 수행의무가 있는 경우 상대적 개별 판매가격 등을 기초로 거래가격을 배분합니다.

(1) 광고수익

연결회사는 일반적으로 계약된 기간 동안 고객에게 광고서비스를 제공할 의무가 있으므로 이러한 수행의무에 배분된 거래가격을 용역을 제공하는 기간에 걸쳐 수익으로 인식하고 있습니다. 다만 계약기간이 아닌 총 광고서비스 제공 건수의 합계를 기준으로 광고서비스를 정산하는 계약의 경우, 연결회사는 동 광고서비스를 제공할 의무를 수행한 때에 수익으로 인식합니다. 또한 광고서비스 제공 과정에서 추가적인 재화나 용역을 선택할 수 있는 옵션을 고객에게 제공하고 있으며, 연결회사는 이를 별도의 수행의무로 식별하여 상대적 개별판매가격을 기초로 배분하였습니다. 개별 판매가격은 기업이 고객에게 약속한 재화나 용역을 별도로 판매할 경우의 가격이며, 개별 판매가격의 최선의 증거는 기업이 비슷한 상황에서 비슷한 고객에게 별도로 재화나 용역을 판매할 때 그 재화나 용역의 관측 가능한 가격입니다.

(2) 콘텐츠 제공 수익

연결회사는 다양한 디지털콘텐츠를 고객에게 제공하고 있습니다. 디지털콘텐츠의 거래금액은 고객이 온라인 상에서 디지털콘텐츠를 구매하는 시점에 즉시 지급됩니다. 연결회사는 디지털콘텐츠가 고객에게 제공된 이후에 고객에게 제공된 디지털콘텐츠의 사용과정에 영향을 미칠 수 있는 이행되지 않은 의무가 남아있지 않은 경우, 동 콘텐츠에 대한 사용권이 이전된 것으로 보아 고객이 콘텐츠를 사용하는 시점에 수익을 인식하고 있습니다. 다만, 고객에게 제공된 디지털콘텐츠의 사용기간에 걸쳐 디지털콘텐츠에 유의적인 영향을 미치는 활동이 존재하는 콘텐츠의 경우 콘텐츠 제공기간에 걸쳐 수익을 인식합니다.

(3) 결제수수료 수익

연결회사는 일반적으로 고객에게 결제서비스를 제공할 의무가 있으므로 이러한 수행의무에 배분된 거래가격을 고객이 결제서비스를 제공받는 시점에 수익으로 인식하고있습니다. 또한 결제서비스 제공 과정에서 추가적인 재화나 용역을 선택할 수 있는 옵션을 고객에게 제공하고 있으며, 연결회사는 이를 별도의 수행의무로 식별하여 상대적 개별판매가격을 기초로 배분하였습니다. 개별 판매 가격은 기업이 고객에게 약속한 재화나 용역을 별도로 판매할 경우의 가격이며, 개별판매가격의 최선의 증거는 비슷한 상황에서 비슷한 고객에게 별도로 재화나 용역을 판매할 때 그 재화나 용역의관측가능한 가격입니다.

(4) 판매수수료 수익

연결회사는 온라인 플랫폼 개설 및 운영시스템 제공, 플랫폼 운영 서비스를 고객에게제공할 의무가 있으며, 플랫폼을 통한 거래가 완료된 시점에 수익으로 인식하고 있습니다. 연결회사는 결제금액을 기준으로 수익을 인식합니다. 거래대가 전액을 수취하나 중개자의 역할을 제공하기 때문에 수수료만을 수익으로 인식합니다.

어. 리스

① 리스제공자

리스제공자로서 연결회사는 리스약정일에 리스가 금융리스인지 운용리스인지 판단합니다.

각 리스를 분류하기 위하여 연결회사는 리스가 기초자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부

분을 이전하는지를 전반적으로 판단합니다. 이 평가 지표의 하나로 연결회사는 리스기간이 기초자산의 경제적 내용연수의 상당 부분을 차지하는지 고려합니다.

연결회사는 운용리스로 받는 리스료를 '기타수익'의 일부로 표시하며, 리스기간에 걸쳐 정액 기준에 따라 수익으로 인식합니다.

② 리스이용자

연결회사는 다양한 부동산과 차량운반구 등을 리스하고 있습니다. 리스계약은 일반적으로 고정기간으로 체결되지만 연장선택권이 있을 수 있습니다.

계약에는 리스요소와 비리스요소가 모두 포함될 수 있습니다. 연결회사는 상대적 개별 가격에 기초하여 계약 대가를 리스요소와 비리스요소에 배분하였습니다. 그러나 연결회사가 리스이용자인 리스계약의 경우 리스요소와 비리스요소를 분리하지 않고 하나의 리스요소로 회계처리하는 실무적 간편법을 적용하였습니다.

리스조건은 개별적으로 협상되며 다양한 계약조건을 포함합니다. 리스계약에 따라 부과되는 다른 제약은 없지만 리스자산을 차입금의 담보로 제공할 수는 없습니다.

연결회사는 리스된 자산을 사용할 수 있는 리스개시일에 사용권자산과 이에 대응하는 부채를 인식합니다.

연결회사는 계약이 집행가능한 기간 내에서 해지불능기간에 리스이용자가 연장선택권을 행사할 것이 상당히 확실한 경우의 그 대상기간과 종료선택권을 행사하지 않을 것이 상당히 확실한 경우의 그 대상기간을 포함하여 리스기간을 산정합니다. 연결회사는 리스이용자와 리스제공자가 각각 다른 당사자의 동의 없이 종료할 수 있는 권리가 있는 경우 계약을 종료할 때 부담할 계약상 불이익을 고려하여 집행가능한 기간을산정합니다.

리스부채는 리스개시일 현재 지급되지 않은 리스료의 현재가치로 최초 측정합니다.

리스의 내재이자율을 쉽게 산정할 수 있는 경우 그 이자율로 리스료를 할인합니다. 내재이자율을 쉽게 산정할 수 없는 경우에는 리스이용자가 비슷한 경제적 환경에서 비슷한 기간에 걸쳐 비슷한 담보로 사용권자산과 가치가 비슷한 자산을 획득하는 데 필요한 자금을 차입한다면 지급해야 할 이자율인 리스이용자의 증분차입이자율을 사용합니다.

연결회사는 증분차입이자율을 산정시에 실제 연결회사가 차입이 가능한 이자율에서 경제적 환경과 리스기간 및 신용위험 등을 고려하여 연결회사가 노출된 위험을 조정하는 상향 접근법을 사용하였으며 국가, 통화 등과 같은 리스에 특정한 조정을 반영하여 산정하였습니다.

연결회사는 지수나 요율에 따라 달라지는 변동리스료의 경우 지수나 요율이 유효할 때까지 리스부채에 포함하지 않는 변동리스료의 잠재적 미래 증가 위험에 노출되어 있습니다. 지수나 요율에 따라 달라지는 리스료의 조정액이 유효한 시점에서 리스부채를 재평가하고 사용권자산을 조정합니다.

각 리스료는 리스부채의 상환과 금융원가로 배분합니다. 금융원가는 각 기간의 리스부채 잔액에 대하여 일정한 기간 이자율이 산출되도록 계산된 금액을 리스기간에 걸쳐 당기손익으로 인식합니다.

사용권자산은 리스개시일부터 사용권자산의 내용연수 종료일과 리스기간 종료일 중 이른 날까지의 기간동안 감가상각합니다.

연결회사는 단기리스와 모든 소액자산 리스에 대하여 사용권자산과 리스부채를 인식하지 않는 실무적 간편법을 선택하였습니다. 연결회사는 이러한 리스에 관련된 리스료를 리스기간에 걸쳐 정액법에 따라 당기손익으로 인식합니다.
단기리스와 모든 소액자산 리스와 관련된 리스료는 정액 기준에 따라 당기손익으로 인식합니다. 단기리스는 리스기간이 12개월 이하인 리스이며, 소액리스자산은 IT기기와 소액의 사무실 가구로 구성되어 있습니다.

저. 투자부동산

임대수익이나 투자차익을 목적으로 보유하고 있는 부동산은 투자부동산으로 분류됩니다. 또한 미래에 투자부동산으로 사용하기 위하여 건설 또는 개발중인 부동산도 투자부동산으로 분류됩니다.

투자부동산은 취득시 발생한 거래원가를 포함하여 최초 인식시점에 원가로 측정됩니다. 최초 인식 후 투자부동산은 공정가치로 측정됩니다. 건설중인 투자부동산은 공정가치를 신뢰성있게 산정할 수 있는 경우 공정가치로 측정됩니다. 건설중인 투자부동산의 공정가치를 신뢰성 있게 산정할 수 없지만 건설이 완료된 시점에서는 공정가치를 신뢰성 있게 산정할 수 있다고 예상되는 경우 공정가치를 신뢰성 있게 산정할 수 있는 시점과 건설이 완료되는 시점 중 이른 시점까지는 건설중인 투자부동산은 원가에서 손상차손누계액을 차감한 금액으로 측정됩니다.

투자부동산의 공정가치는 보고기간말 현재의 시장상황을 반영하고 있으며, 필요한 경우 특정 자산의 특성, 상태, 위치를 반영하여 조정됩니다. 공인된 전문자격을 갖추고 있으며 평가대상 투자부동산의 소재 지역에서 최근에 유사한 부동산을 평가한 경험이 있는 독립된 평가인이 공정가치평가를 수행하며, 이러한 평가금액에 근거하여 재무보고 목적의 장부금액이 결정됩니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래경제적효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함되거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식되며, 후속지출에 의해 대체된 부분의 장부금액은 제거됩니다. 한편, 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식됩니다.

투자부동산의 공정가치 변동으로 발생하는 손익은 발생한 기간의 당기손익에 반영됩니다. 독립된 당사자 간의 거래를 통하여 투자부동산을 공정가치로 처분하는 경우, 당해 투자부동산의 처분 전 장부금액은 공정가치로 조정되며, 그 차액은 손익계산서 상 공정가치평가손익에 반영됩니다.

처. 영업부문

영업부문별 정보는 최고영업의사결정자에게 내부적으로 보고되는 방식에 기초하여 공시됩니다(주석 35 참조). 최고영업의사결정자는 영업부문에 배부될 자원과 영업부문의 성과를 평가하는데 책임이 있으며, 연결회사는 전략적 의사결정을 수행하는 이사회를 최고의사결정자로 보고 있습니다.

커. 연결재무제표 승인

연결회사의 연결재무제표는 2026년 2월 6일자로 이사회에서 승인되었으며, 정기주주총회에서 수정 승인될 수 있습니다.

3. 중요한 회계추정 및 가정

연결재무제표 작성에는 미래에 대한 가정 및 추정이 요구되며 경영진은 연결회사의 회계정책을 적용하기 위해 판단이 요구됩니다. 추정 및 가정은 지속적으로 평가되며,과거 경험과 현재의 상황에 비추어 합리적으로 예측가능한 미래의 사건을 고려하여 이루어집니다. 회계추정의 결과가 실제 결과와 동일한 경우는 드물 것이므로 중요한 조정을 유발할 수 있는 유의적인 위험을 내포하고 있습니다.

다음 회계연도에 자산 및 부채 장부금액의 조정에 영향을 미칠 수 있는 경영진 판단과 유의적 위험에 대한 추정 및 가정은 다음과 같습니다. 일부 항목에 대한 유의적인 판단 및 추정에 대한 추가적인 정보는 개별 주석에 포함되어 있습니다.

가. 영업권의 손상차손

영업권의 손상 여부를 검토하기 위한 현금창출단위의 회수가능금액은 사용가치의 계산에 기초하여 결정됩니다(주석 13 참조).

나. 법인세

연결회사의 과세소득에 대한 법인세는 다양한 국가의 세법 및 과세당국의 결정을 적용하여 산정되므로 최종 세효과를 산정하는 데에는 불확실성이 존재합니다(주석 28 참조).

또한, 연결회사는 특정 기간 동안 과세소득의 일정 금액을 투자, 임금증가 등에 사용하지 않았을 때 세법에서 정하는 방법에 따라 산정된 법인세를 추가로 부담합니다. 따라서 해당 기간의 당기법인세와 이연법인세를 측정할 때 이에 따른 세효과를 반영해야 하고, 이로 인해 연결회사가 부담할 법인세는 각 연도의 투자, 임금증가 등의 수준에 따라 달라지므로 최종 세효과를 산정하는데에는 불확실성이 존재합니다.

다. 금융상품의 공정가치

활성시장에서 거래되지 않는 금융상품의 공정가치는 원칙적으로 평가기법을 사용하여 결정됩니다. 연결회사는 보고기간 말 현재 중요한 시장상황에 기초하여 다양한 평가기법의 선택 및 가정에 대한 판단을 하고 있습니다(주석 5 참조).

라. 금융자산의 손상

금융자산의 손실충당금은 채무불이행위험과 기대신용손실률에 대한 가정에 근거하였습니다. 연결회사는 이러한 가정을 세우고 손상 계산을 위한 투입요소를 선택할 때보고기간 말의 미래 전망에 대한 추정및 과거 경험, 현재 시장 상황에 근거하여 판단합니다(주석 4 참조).

마. 순확정급여부채

순확정급여부채의 현재가치는 보험수리적방식에 의해 결정되는 다양한 요소들, 특히할인율과 임금상승률의 변동에 영향을 받습니다(주석 20 참조).

바. 충당부채

연결회사는 보고기간말 현재 소송비용 및 복구비용, 온실가스 등과 관련한 충당부채를 계상하고 있으며 충당부채는 과거 경험을 기반으로 한 추정에 의해 결정됩니다(주석 19 참조).

사. 주식기준보상

연결회사는 주식결제형 주식기준보상거래의 보상원가를 지분상품 부여일의 공정가치를 기준으로 측정하고 있으며, 공정가치는 지분상품 부여조건을 고려한 평가모형을 사용하여 추정합니다. 또한 연결회사는 현금결제형 주식기준보상거래의 보상원가를 용역제공조건을 고려하여 부여한 주식선택권의 공정가치에 기초하여 측정하며, 부채가 결제될 때 까지 매 보고기간 말과 결제일에 재추정합니다(주석 23 참조).

아. 리스

연결회사가 리스기간을 산정할 때에 경영진은 연장선택권을 행사하거나 종료선택권을 행사하지 않을 경제적 유인이 생기게 하는 관련되는 사실 및 상황을 모두 고려합니다. 연장선택권의 대상 기간(또는 종료선택권의 대상 기간)은 리스이용자가 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한 경우에만 리스기간에 포함됩니다.

연결회사가 보유한 리스의 경우 일반적으로 가장 관련된 요소는 다음과 같습니다.

- 종료하기 위해(연장하지 않기 위해) 유의적인 벌과금을 부담해야 한다면 일반적으로 연결회사가 연장선택권을 행사하는 것이(종료선택권을 행사하지 않는 것이) 상당히 확실합니다.
- 리스개량에 유의적인 잔여 가치가 있을 것으로 예상되는 경우 일반적으로 연결회사가 연장선택권을 행사하는 것이(종료선택권을 행사하지 않는 것이) 상당히 확실합니다.
- 위 이외의 경우 연결회사는 과거 리스 지속기간과 원가를 포함한 그 밖의 요소와 리스된 자산을 대체하기 위해 요구되는 사업 중단을 고려합니다.

연결회사는 유의적인 원가나 사업 중단 없이도 자산을 대체할 수 있으므로 사무실과 차량운반구 리스에서 대부분의 연장선택권은 리스부채에 포함하지 않습니다.

선택권이 실제로 행사되거나(행사되지 않거나) 연결회사가 선택권을 행사할(행사하지 않을) 의무를 부담하게 되는 경우에 리스기간을 다시 평가합니다. 리스이용자가 통제할 수 있는 범위에 있고, 리스기간을 산정할 때에 영향을 미치는 유의적인 사건이 일어나거나 상황에 유의적인 변화가 있을 때에만 연결회사는 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한지의 판단을 변경합니다.

자. 종속기업 및 관계기업 자산·부채의 공정가치 측정

사업결합으로 취득한 식별가능한 자산·부채의 공정가치 측정은 평가기법의 선택 및투입변수 등에 대한 경영진의 가정을 기반으로 이루어지고 있습니다.

4. 재무위험관리

가. 재무위험관리요소

연결회사는 여러 활동으로 인하여 시장위험(외환위험, 가격위험, 이자율위험), 신용위험 및 유동성위험과 같은 다양한 재무위험에 노출되어 있습니다. 연결회사의 전반적인 위험관리정책은 금융시장의 변동성에 초점을 맞추고 있으며 재무성과에 미치는부정적 영향을 최소화하는데 중점을 두고 있습니다.

(1) 시장위험

(단위: 천원)

구 분	통 화	원화환산액	
		당기말	전기말
금융자산			
현금및현금성자산	미국 달러화	290,662,787	189,867,631
	일본 엔화	937,226,079	549,132,275
	유럽 유로화	7,458,724	11,543,337
단기금융상품	일본 엔화	-	93,648,000
매출채권및기타채권	미국 달러화	13,503,189	11,103,554
	일본 엔화	7,411,633	49,519,982
	유럽 유로화	1,287,222	7,068,468
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	미국 달러화	14,707,437	44,834,740
	일본 엔화	40,282,009	31,690,220
당기손익-공정가치 측정 금융자산	미국 달러화	685,066,580	603,931,315
	일본 엔화	50,351,813	50,805,796
	유럽 유로화	171,358,214	189,642,483
금융부채			
매입채무및기타채무	미국 달러화	118,845,310	9,235,378
	일본 엔화	495,789	2,019,703
	유럽 유로화	1,865,336	6,614,554
차입금및사채	미국 달러화	1,147,330,575	1,172,300,045
	일본 엔화	228,413,058	185,793,717

② 민감도분석

당기말 및 전기말 현재 다른 모든 변수가 일정하고 각 외화에 대한 원화의 환율이 5% 변동시 세후이익 및 자본에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분		세후이익에 대한 영향		자본에 대한 영향	
		당기	전기	당기	전기
미국 달러/원	상승 시	(10,098,738)	(13,958,016)	(9,562,432)	(12,296,441)
	하락 시	10,098,738	13,958,016	9,562,432	12,296,441
일본 엔화/원	상승 시	27,935,132	20,579,145	29,404,015	21,753,585
	하락 시	(27,935,132)	(20,579,145)	(29,404,015)	(21,753,585)
유럽 유로화/원	상승 시	6,499,479	7,472,769	6,499,479	7,472,769
	하락 시	(6,499,479)	(7,472,769)	(6,499,479)	(7,472,769)

(나) 가격위험

연결회사는 연결재무상태표상 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산 또는 당기손익-공정가치 측정 금융자산으로 분류되는 금융상품집합 내 지분증권의 가격위험에 노출되어 있습니다.

당기말 및 전기말 현재 다른 모든 변수가 일정하고 각국 주가지수가 5% 변동 시 세후 이익 및 자본에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분			세후이익에 대한 영향		자본에 대한 영향	
			당기	전기	당기	전기
상장주식	대한민국	상승 시	547,660	158,097	67,687,152	33,879,841
		하락 시	(547,660)	(158,097)	(67,687,152)	(33,879,841)
	미국	상승 시	784,724	809,257	784,724	809,257
		하락 시	(784,724)	(809,257)	(784,724)	(809,257)
	일본	상승 시	-	-	1,468,883	1,174,440
		하락 시	-	-	(1,468,883)	(1,174,440)
	인도네시아	상승 시	-	-	1,941,705	1,108,967
		하락 시	-	-	(1,941,705)	(1,108,967)

당기손익-공정가치 지분증권의 손익은 세후이익과 자본에 영향을 미치고 기타포괄손익-공정가치 지분증권의 손익은 자본에 영향을 미칩니다.

연결회사의 투자 금융상품이 당기손익 및 기타포괄손익에 미치는 영향은 주석 6에서설명하고 있습니다.

(다) 이자율위험

이자율위험은 미래의 시장 이자율 변동에 따라 예금 또는 차입금 등에서 발생하는 이자수익 및 이자비용이 변동될 위험을 뜻하며, 이는 주로 변동금리부 조건의 예금과 차입금에서 발생하고 있습니다. 연결회사의 이자율 위험관리의 목표는 이자율 변동으로 인한 불확실성과 순이자비용의 최소화를 추구함으로써 기업의 가치를 극대화하는데 있습니다.

연결회사는 국내외 금리동향 모니터링 실시, 대응방안 수립 및 변동금리부 조건의 단기차입금과 예금을 적절히 운영함으로써 이자율 변동에 따른 위험을 최소화하고 있습니다.

당기말 및 전기말 현재 다른 모든 변수가 일정하고 이자율이 10bp 변동할 경우, 세후이익 및 자본에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	세후이익에 대한 영향		자본에 대한 영향	
	당기	전기	당기	전기
상승 시	124,548	351,941	124,548	351,941
하락 시	(124,548)	(351,941)	(124,548)	(351,941)

(2) 신용위험

연결회사는 아래에 대하여 기대신용손실 모형을 사용하여 손실충당금을 설정하고 있습니다.

- 상각후원가로 측정되는 매출채권 및 미수금
- 상각후원가로 측정되는 기타금융자산
- 기타포괄손익-공정가치로 측정되는 채무상품
- 기업회계기준서 제 1116호의 적용범위에 포함되는 리스채권
- 난외약정

현금성자산과 리스채권도 손상 규정의 적용대상에 포함되나 식별된 기대신용손실은 유의적이지 않습니다. 또한 연결회사는 후불결제 서비스와 관련된 약정 한도에 대해 손실충당금을 설정하고 있습니다. 난외약정은 전체 약정 한도 중 기말 현재 미사용한 대출약정을 의미하고, 사용된 대출약정은 상각후원가로 측정되는 기타금융자산에 포함하고 있습니다(주석 32참조).

(가) 매출채권, 미수금

연결회사는 매출채권, 미수금 대해 미래전망정보가 포함된 기대신용손실을 측정하기위해 신용위험 특성과 연체일을 기준으로 구분하였습니다.

당기말 및 전기말 현재 손실충당금은 다음과 같습니다.

<당기말> (단위: 천원)

구 분	6개월 이내 연체 및 정상	6개월 초과 연체	1년 초과 연체	가중평균손실률 /합계
매출채권 및 미수금				
기대 손실률	0.50%	69.50%	95.77%	1.83%
총 장부금액(*)	1,599,300,593	2,367,620	20,970,871	1,622,639,084
손실충당금	7,943,759	1,645,571	20,083,920	29,673,250

(*) 계약자산 금액을 포함하고 있습니다(주석 8 참조).

<전기말> (단위: 천원)

구 분	6개월 이내 연체 및 정상	6개월 초과 연체	1년 초과 연체	가중평균손실률 /합계
매출채권 및 미수금				
기대 손실률	0.29%	57.59%	99.30%	1.43%
총 장부금액(*)	1,566,869,750	5,764,503	14,961,662	1,587,595,915
손실충당금	4,586,298	3,319,791	14,856,640	22,762,729

(*) 계약자산 금액을 포함하고 있습니다(주석 8 참조).

당기 및 전기 중 매출채권 및 미수금의 손실충당금 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
기초금액	22,762,729	17,428,675
당기손익으로 인식된 손실충당금의 증가	12,506,035	11,621,030
회수가 불가능하여 제각된 금액	(2,568,622)	(4,739,652)
기타 증감 등(*)	(3,026,892)	(1,547,324)
기말금액	29,673,250	22,762,729

(*) 연결범위 변동으로 인한 증감 등을 포함하고 있습니다.

당기 및 전기 중 손상과 관련하여 '영업비용'으로 당기손익에 인식된 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
손상차손		
손실충당금의 변동	10,255,438	11,621,030

(나) 상각후원가로 측정하는 기타금융자산

상각후원가로 측정하는 기타금융자산은 정기예금 등 장단기금융상품 및 기타채권을 포함합니다.

당기 및 전기 중 상각후원가로 측정하는 기타금융자산에 대한 손실충당금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
기초금액	2,270,003	2,339,187
당기손익으로 인식된 손실충당금의 증가	(243,687)	(49,184)
기타증감(*)	(333,745)	(20,000)
기말금액	1,692,571	2,270,003

(*) 연결범위 변동으로 인한 증감 등을 포함하고 있습니다

상각후원가로 측정하는 기타금융자산은 모두 신용위험이 낮은 것으로 판단되며, 따라서 손실충당금은 12개월 기대신용손실로 인식하였습니다. 연결회사는 채무불이행위험이 낮고 단기간 내에 계약상 현금흐름을 지급할 수 있는 발행자의 충분한 능력이있는 경우 신용위험이 낮은 것으로 간주합니다.

(다) 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품

기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품은 회사채이며, 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품의 손실충당금은 당기손익에 인식되고 공정가치평가손실로 기타포괄손익에 인식되었을 금액을 감소시킵니다.

당기 및 전기 중 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품에 대한 손실충당금의 변동은 없습니다.

기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품은 모두 신용위험이 낮은 것으로 판단되며, 따라서 손실충당금은 12개월 기대신용손실로 인식하였습니다. 연결회사는 채무불이행 위험이 낮고 단기간 내에 계약상 현금흐름을 지급할 수 있는 발행자의 충분한 능력이 있는 경우 신용위험이 낮은 것으로 간주합니다.

(라) 당기손익-공정가치 측정 금융자산

연결회사는 당기손익-공정가치 측정 금융자산에 대한 신용위험에 노출되어 있습니다. 당기말 및 전기말 현재 연결회사의 관련 최대노출금액은 해당 장부금액입니다.

(마) 난외약정

당기와 전기 중 난외약정에 대한 손실충당금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
기초금액	620,804	430,797
당기손익으로 인식된 손실충당금의 증가	42,482	190,007
당기말 손실충당금	663,286	620,804

(바) 대손상각비

당기 및 전기 중 금융자산의 손상 관련 대손상각비는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
매출채권 및 미수금	12,512,476	11,621,030
상각후원가 측정 기타금융자산	(243,688)	(49,184)
난외약정	42,482	190,007
합 계	12,311,270	11,761,853

(3) 유동성 위험

연결회사는 영업 자금 수요를 충족시키기 위해 차입금 한도나 약정을 위반하는 일이 없도록 유동성에 대한 예측을 항시 모니터링하고 있습니다. 유동성을 예측하는데 있어 연결회사의 자금조달 계획, 약정 준수, 연결회사 내부의 목표재무비율 및 통화에 대한 제한과 같은 외부 법규나 법률 요구사항도 고려하고 있습니다. 당기말 현재 연결회사는 유동성위험을 관리하기 위하여 총 668,000백만원과 104,510백만엔 및 515백만불의 차입금 약정한도를 확보하고 있습니다(주석 32 참조).

당기말 및 전기말 현재 유동성 위험 분석 내역은 다음과 같습니다.

<당기말>

(단위: 천원)

구 분	장부금액	계약상 현금흐름	1년 미만	1년 이상 5년 미만	5년 이상
금융부채					
매입채무및기타채무(*1)	1,237,851,230	1,246,947,090	1,064,234,546	130,725,858	51,986,686
차입금 및 사채	2,985,695,375	3,086,286,833	1,889,366,090	1,165,543,117	31,377,626
리스부채	1,187,801,271	1,351,449,582	239,718,940	846,570,532	265,160,110
당기손익-공정가치 측정 금융부채	435,073,631	406,695,459	406,695,459	-	-
기타유동부채	2,654,323,966	2,654,323,966	2,654,323,966	-	-
금융보증계약	-	76,632	76,632	-	-
합 계	8,500,745,473	8,745,779,562	6,254,415,633	2,142,839,507	348,524,422
난외약정(*2)	-	211,375,108	211,375,108	-	-

(*1) 인건비와 관련된 미지급비용 등은 포함되지 않습니다.

(*2) 후불결제 서비스와 관련된 대출약정을 체결하고 있으며, 당기말 현재 미사용분(난외약정)에 대한 한도 금액은 211,375백만원입니다. 지급청구가 가능한가장 이른 기간인 즉시 수취 및 지급 구간에 배분하였습니다(주석 32 참조).

<전기말>

(단위: 천원)

구 분	장부금액	계약상 현금흐름	1년 미만	1년 이상 5년 미만	5년 이상

금융부채					
매입채무및기타채무(*1)	1,149,086,334	1,159,455,513	1,084,100,990	42,479,720	32,874,803
차입금 및 사채	3,205,738,594	3,322,927,117	387,060,052	2,889,409,744	46,457,321
리스부채	596,132,157	656,692,207	214,108,780	327,587,954	114,995,473
당기손익-공정가치 측정 금융부채	576,429,217	576,429,217	561,037,204	15,392,013	-
기타유동부채	1,932,717,515	1,932,717,515	1,932,717,515	-	-
금융보증계약	-	5,190,616	5,190,616	-	-
합 계	7,460,103,817	7,653,412,185	4,184,215,157	3,274,869,431	194,327,597
난외약정(*2)	-	188,980,848	188,980,848	-	-

(*1) 인건비와 관련된 미지급비용 등은 포함되지 않습니다.

(*2) 후불결제 서비스와 관련된 대출약정을 체결하고 있으며, 당기말 현재 미사용분(난외약정)에 대한 한도 금액은 188,981백만원입니다. 지급청구가 가능한가장 이른 기간인 즉시 수취 및 지급 구간에 배분하였습니다(주석 32 참조).

나. 자본위험관리

연결회사의 자본관리목적은 건전한 자본구조를 유지하는 데 있습니다. 연결회사는 자본관리 지표로 부채비율을 이용하고 있으며, 이 비율은 총부채를 총자본으로 나누어 산출하고 있으며 총부채 및 총자본은 연결재무제표의 금액을 기준으로 계산합니다.

당기말 및 전기말 현재 부채비율은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
부채총계	12,131,482,962	11,166,964,188
자본총계	28,953,013,366	27,000,911,848
부채비율	41.90%	41.36%

5. 공정가치

당기 중 금융자산과 금융부채의 공정가치에 영향을 미치는 사업환경 및 경제적인 환경의 유의적인 변동은 없습니다.

가. 공정가치로 측정되는 금융상품

당기말 및 전기말 현재 공정가치로 측정되는 금융상품의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말		전기말	
	장부금액	공정가치	장부금액	공정가치
금융자산				
당기손익-공정가치 측정 금융자산	2,895,851,793	2,895,851,793	2,537,650,580	2,537,650,580
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	2,242,763,974	2,242,763,974	1,218,556,165	1,218,556,165
위험회피목적 파생상품자산	2,533,127	2,533,127	-	-
합 계	5,141,148,894	5,141,148,894	3,756,206,745	3,756,206,745
금융부채				
당기손익-공정가치 측정 금융부채	435,073,631	435,073,631	576,429,217	576,429,217

금융자산 및 금융부채 중 장부금액이 공정가치의 합리적인 근사치인 금액은 공정가치 공시에서 제외하였습니다.

나. 공정가치 서열체계

연결회사는 공정가치를 산정하는 데 사용한 투입변수의 신뢰성에 대한 정보를 제공하기 위하여 금융상품을 기준서에서 정한 세 수준으로 분류합니다. 공정가치로 측정되는 금융상품은 공정가치 서열체계에 따라 구분되며 정의된 수준들은 다음과 같습니다.

- 활성시장에서 거래되는 금융상품(예: 상장 파생상품 및 지분증권)의 공정가치는 보고기간 말의 공시된 시장가격에 기초합니다. 해당 금융상품은 수준 1로 분류합니다.
- 활성시장에서 거래되지 않는 금융상품(예: 비상장 파생상품)의 공정가치를 산정하는 데에는 관측할 수 있는 시장자료를 최대한으로 사용하고 기업 특유의 추정치는 가능한 한 적게 사용하는 평가기법을 사용합니다. 공정가치 산정에 사용된 모든 유의적인 투입변수를 관측할 수 있다면 해당 금융상품은 수준 2로 분류합니다.
- 관측할 수 있는 시장자료를 기초로 하지 않은 하나 이상의 유의적인 투입변수를 사용한 경우 해당 금융상품은 수준 3으로 분류합니다.

당기말 및 전기말 현재 공정가치로 측정되는 금융상품의 공정가치 서열체계 구분은 다음과 같습니다.

<당기말>

(단위: 천원)

구 분	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
금융자산				
당기손익-공정가치 측정 금융자산	36,538,696	601,652,004	2,257,661,093	2,895,851,793

기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	1,934,734,147	-	308,029,827	2,242,763,974
위험회피목적 파생상품자산	-	2,533,127	-	2,533,127
금융부채				
당기손익-공정가치 측정 금융부채	-	-	435,073,631	435,073,631

<전기말> (단위: 천원)

구 분	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
금융자산				
당기손익-공정가치 측정 금융자산	26,102,374	386,551,372	2,124,996,834	2,537,650,580
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	971,536,709	-	247,019,456	1,218,556,165
금융부채				
당기손익-공정가치 측정 금융부채	-	-	576,429,217	576,429,217

다. 반복적인 공정가치 측정치의 서열체계 수준 간 이동

연결회사는 공정가치 서열체계의 수준 간 이동을 보고기간 말에 인식합니다. 당기 중반복적인 공정가치 측정치의 수준 1과 수준 2간의 이동 내역은 없습니다.

당기 및 전기 중 수준 3으로 분류된 금융상품의 변동 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기			전기		
	당기손익-공정가치 측정 금융자산	기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	당기손익-공정가치 측정 금융부채	당기손익-공정가치 측정 금융자산	기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	당기손익-공정가치 측정 금융부채
기초금액	2,124,996,834	247,019,456	576,429,217	2,226,950,028	202,551,305	703,659,783
총손익						
당기손익인식액	(15,957,932)	-	(141,355,586)	(22,871,099)	-	49,843,876
기타포괄손익인식액	-	(8,360,533)	-	-	56,581,821	-
매입 - 차입금액	189,864,638	54,722,326	-	119,793,311	1,019,700	19,199,161
매도 - 상환금액	(42,856,211)	(4,487,342)	-	(203,719,478)	(1,119,920)	-
수준1으로의 이동	(7,090,825)	(597,632)	-	-	(2,455,176)	-
기타(*1)	(20,941,261)	19,733,552	-	(20,511,987)	(9,434,437)	(197,751,216)
외환차이	29,645,850	-	-	25,356,059	(123,837)	1,477,613
기말금액	2,257,661,093	308,029,827	435,073,631	2,124,996,834	247,019,456	576,429,217

(*1) 연결회사가 보유한 공정가치 측정 금융자산의 지분율 변동으로 인한 계정 대체 등을 포함하고 있습니다.

라. 가치평가기법 및 투입변수

당기말 및 전기말 현재 공정가치 서열체계에서 수준 2와 수준 3으로 분류되는 주요 금융상품의 공정가치 측정치 중 중요한 가치평가기법과 투입변수는 아래와 같습니다

<당기말>

(단위: 천원)

구 분	공정가치	수준	가치평가기법	주요 투입변수	투입변수	투입변수 범위
당기손익-공정가치 측정 금융자산						
복합금융상품 및 지분상품	1,564,530,851	3	옵션가격결정모형	기초자산가격, 기초자산의 변동성	기초자산의 변동성	11.90%~80.90%
			시장접근법 등	PBR, EV/SALES, PSR, 최근거래가격, 순자산가치	EV/SALES	0.87 ~ 10.42
					PBR	0.17 ~ 20.34
					PSR	1.49 ~ 11.46
			현재가치기법	신용위험이 반영된 할인율	할인율	5.47%~ 27.74%
수익증권 및 펀드	223,536,049	2	현재가치기법	신용위험이 반영된 할인율	-	-
	693,130,242	3	순자산가치법	순자산가치	-	-
채무증권	378,115,955	2	현재가치기법	신용위험이 반영된 할인율	-	-
파생상품	2,533,127	2	현재가치기법	선도환율, 할인율	-	-
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산						
지분증권	308,029,827	3	현재가치기법, 시장접근법	EV/SALES, PSR 등	EV/SALES	0.87 ~ 5.80
					PSR	0.71 ~ 5.84
					할인율	10.63%~11.62%
당기손익-공정가치 측정 금융부채						
파생상품	435,073,631	3	옵션가격결정모형	기초자산의 변동성	기초자산의 변동성	42.23% ~ 57.17%
					할인율	11.95% ~ 17.26%

<전기말>

(단위: 천원)

구 분	공정가치	수준	가치평가기법	주요 투입변수	투입변수	투입변수 범위
당기손익-공정가치 측정 금융자산						
복합금융상품 및 지분상품	1,433,139,082	3	옵션가격결정모형	기초자산가격, 기초자산의 변동성	기초자산의 변동성	9.32% ~ 87.10%
			시장접근법 등	PBR, EV/BALEB, PBR, PER 최근거래가격, 순자산가치	EV/BALEB	1.33 ~ 12.54
					PBR	0.16 ~ 66.39
					PER	10.88
					PBR	1.89 ~ 12.38
			현재가치기법	신용위험이 반영된 할인율	할인율	9.70%~ 30.00%
수익증권 및 펀드	18,200,417	2	현재가치기법	신용위험이 반영된 할인율	-	-
	691,857,752	3	순자산가치법	순자산가치	-	-
채무증권	368,350,955	2	현재가치기법	신용위험이 반영된 할인율	-	-
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산						
지분증권	247,019,456	3	현재가치기법, 시장접근법	EV/BALEB, PBR 등	EV/BALEB	1.41 ~ 3.64
					PBR	0.40 ~ 7.25
					할인율	11.1% ~12.8%
당기손익-공정가치 측정 금융부채						
파생상품	576,429,217	3	옵션가격결정모형	기초자산의 변동성	기초자산의 변동성	47.98% ~ 72.64%
					할인율	12.68% ~ 17.18%

마. 수준 3으로 분류된 공정가치 측정치의 가치평가 과정

연결회사는 재무보고 목적의 공정가치 측정을 투자관리팀 및 자금팀에서 담당하고 있으며, 이러한 공정가치 측정치는 수준 3으로 분류되는 공정가치 측정치를 포함하고 있습니다. 공정가치 측정을 담당하는 팀은 매 분기 보고일정에 맞추어 공정가치 평가과정 및 그 결과에 대해 재무담당이사에게 보고 및 협의합니다.

바. 수준 3으로 분류된 공정가치 측정치의 민감도분석

금융상품의 민감도 분석은 통계적 기법을 이용한 관측 불가능한 투입변수의 변동에따른 금융상품의 가치 변동에 기초하여 유리한 변동과 불리한 변동으로 구분하여 이루어집니다. 그리고 공정가치가 두 개 이상의 투입변수에 영향을 받는 경우에는 가장유리하거나 또는 가장 불리한 금액을 바탕으로 산출됩니다.

당기 및 전기 중 민감도 분석 대상인 수준 3으로 분류되는 각 상품별 투입 변수의 변동에 따른 손익효과에 대한 민감도 분석 결과는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기				전기			
	유리한 변동		불리한 변동		유리한 변동		불리한 변동	
	당기손익	자본	당기손익	자본	당기손익	자본	당기손익	자본
금융자산								
비상장주식 등(*1)	44,385,225	56,713,281	(42,137,133)	(54,443,320)	77,801,178	95,496,134	(74,941,758)	(91,690,318)
금융부채								
파생상품(*2)	11,054,106	11,054,106	(13,130,638)	(13,130,638)	16,369,948	16,369,948	(11,370,717)	(11,370,717)

(*1) 비상장주식의 민감도는 주요 관측불가능한 투입변수인 할인율을 1% 증가 또는 감소시키거나 PBR, EV/SALES 및 PSR 등의 주가배수를 10% 증가 또는감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다. 복합금융상품 경우에는 평가에 사용된 기초자산 가격을 변동 시킴과 동시에(비상장주식과 동일한방법) 기초자산 가격의 변동성을 10% 증가 또는 감소시킴으로써 산출하였습니다.

(*2) 금융부채 평가에 사용된 기초자산 가격의 변동성을 10% 증가 또는 감소시킴으로써 산출하였습니다.

6. 범주별 금융상품

가. 당기말 현재 범주별 금융상품의 내역은 다음과 같습니다.

<금융자산> (단위: 천원)

구 분	당기손익-공정가치 측정 금융자산	기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	상각후원가 측정 금융자산	기타금융자산(*1)	합 계
현금및현금성자산(*2)	-	-	5,984,018,800	-	5,984,018,800
장단기금융상품(*3)	-	-	2,439,324,750	-	2,439,324,750
당기손익-공정가치 측정 금융자산	2,895,851,793	-	-	-	2,895,851,793
매출채권및기타채권(*4)	-	-	1,814,951,652	320,434,973	2,135,386,625
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	-	2,242,763,974	-	-	2,242,763,974
위험회피목적 파생상품자산	2,533,127	-	-	-	2,533,127
합 계	2,898,384,920	2,242,763,974	10,238,295,202	320,434,973	15,699,879,069

(*1) 기타금융자산은 금융상품의 범주에 속하지 않는 리스채권입니다.

(*2) 연결회사는 상기 예금 중 385,584백만원을 선불충전금 이용자보호 목적으로 신한은행 외 2개 은행에 신탁하여 관리하고 있습니다(주석 32 참조).

(*3) 상기 장단기금융상품 중 18,760백만원은 동반성장 협력예탁금이며, 500백만원은 임차시설 복구를 위하여 질권이 설정되어 있고, 36,545백만원은 임차보증금과 관련하여 질권이 설정되어 있고, 79,200백만원은 종업원의 금융기관 대출과 관련하여 사용이 제한되어 있습니다. 또한 상기 장단기금융상품 중 1,800백만원은 네이버페이 관련 지급보증 등을 위해 신한은행에, 400백만원은 농협카드사와의 한도담보를 위해 농협은행에 질권이 설정되어 있으며, 일본 전자화폐 발행 관련하여 1,358백만엔이 담보 제공으로 사용제한이 되어 있습니다(주석 32 참조).

(*4) 계약자산 금액을 포함하고 있습니다(주석 8참조).

<금융부채> (단위: 천원)

구 분	당기손익-공정가치 측정 금융부채	상각후원가 측정 금융부채	기타금융부채(*)	합 계
매입채무및기타채무	-	1,237,851,229	-	1,237,851,229
당기손익-공정가치 측정 금융부채	435,073,631	-	-	435,073,631
단기차입금	-	132,159,574	-	132,159,574
장기차입금	-	874,112,668	-	874,112,668
유동성사채	-	1,597,174,210	-	1,597,174,210
사채	-	382,248,923	-	382,248,923
리스부채	-	-	1,187,801,271	1,187,801,271
기타유동부채	-	2,654,323,966	-	2,654,323,966
합 계	435,073,631	6,877,870,571	1,187,801,271	8,500,745,472

(*) 기타금융부채는 금융부채의 범주에 속하지 않는 리스부채입니다.

나. 전기말 현재 범주별 금융상품의 내역은 다음과 같습니다.

<금융자산> (단위: 천원)

구 분	당기손익-공정가치 측정 금융자산	기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	상각후원가 측정 금융자산	기타금융자산(*1)	합 계
현금및현금성자산(*2)	-	-	4,195,524,638	-	4,195,524,638
장단기금융상품(*3)	-	-	2,930,924,119	-	2,930,924,119
당기손익-공정가치 측정 금융자산	2,537,650,580	-	-	-	2,537,650,580
매출채권및기타채권(*4)	-	-	1,750,029,423	357,301,125	2,107,330,548
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	-	1,218,556,165	-	-	1,218,556,165
합 계	2,537,650,580	1,218,556,165	8,876,478,180	357,301,125	12,989,986,050

(*1) 기타금융자산은 금융상품의 범주에 속하지 않는 리스채권입니다.

(*2) 연결회사는 상기 예금 중 162,541백만원을 선불충전금 이용자보호 목적으로 신한은행에 신탁하여 관리하고 있습니다(주석 32 참조).

(*3) 상기 장단기금융상품 중 13,760백만원은 동반성장 협력예탁금이며, 500백만원은 임차시설 복구를 위하여 질권이 설정되어 있고, 35,973백만원은 임대보증금과 관련하여 질권이 설정되어 있고, 57,200백만원은 임직원의 금리우대대출을 위하여 사용이 제한되어 있습니다. 또한 상기 장단기금융상품 중 1,800백만원은 네이버페이 관련 지급보증 등을 위해 신한은행에, 400백만원은 농협카드사와의 한도 담보를 위해 농협은행에 질권이 설정되어 있으며, 일본 전자화폐 발행 관련하여 1,250백만엔이 담보 제공으로 사용제한이 되어 있습니다(주석 32 참조).

(*4) 계약자산 금액을 포함하고 있습니다(주석 8참조).

<금융부채> (단위: 천원)

구 분	당기손익-공정가치 측정 금융부채	상각후원가 측정 금융부채	기타금융부채(*)	합 계
매입채무및기타채무	-	1,149,086,334	-	1,149,086,334

당기손익-공정가치 측정 금융부채	576,429,217	-	-	576,429,217
단기차입금	-	135,389,910	-	135,389,910
유동성장기차입금	-	200,000,000	-	200,000,000
장기차입금	-	863,059,968	-	863,059,968
사채	-	2,007,288,716	-	2,007,288,716
리스부채	-	-	596,132,157	596,132,157
기타유동부채	-	1,932,717,515	-	1,932,717,515
합 계	576,429,217	6,287,542,443	596,132,157	7,460,103,817

(*) 기타금융부채는 금융부채의 범주에 속하지 않는 리스부채입니다.

다. 당기 및 전기 중 금융상품 범주별 순손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
당기손익-공정가치 측정 금융자산		
이자수익	22,301,084	21,685,063
외환손익	(7,782)	4,623,616
평가손익	(9,603,386)	(6,711,728)
파생상품거래손익	-	1,969,900
배당수익	5,441,444	8,028,151
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산		
이자수익	29,471,774	14,632,186
배당수익	18,922,059	12,429,718
외환손익	833,222	1,382,424
평가손익(기타포괄손익)	925,304,809	(124,898,250)
처분손익(재분류조정)	(15,505,749)	(11,326,188)
상각후원가 측정 금융자산		
이자수익	154,345,195	132,264,148
이자비용	(1,528,942)	(4,908,475)
대손상각비	(6,055,830)	(10,860,492)
외환손익	1,299,077	58,805,687
당기손익-공정가치 측정 금융부채		
평가손익	141,355,587	(49,843,876)
외환손익	1,363	(148,149,090)
상각후원가 측정 금융부채		
이자비용	(66,064,293)	(73,328,631)
외환손익	1,346,159	(63,687,640)

라. 당기말 및 전기말 현재 발행자의 주가 변동에 따라 행사가격이 조정되는 조건으로 인해 부채로 분류된 각 금융부채의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

법 인	구 분	당기말	전기말

케이크 주식회사	전환상환우선주	8,386,965	6,786,618
크림 주식회사	전환상환우선주	410,551,666	552,207,318
합 계		418,938,631	558,993,936

마. 당기말 및 전기말 현재 발행자의 주가 변동에 따라 행사가격이 조정되는 조건으로 인해 부채로 분류된 각 금융부채 관련 손익은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
법인세비용 차감 전 당기순손익	2,420,143,293	2,322,184,491
평가손익	140,055,305	(46,408,595)
평가손익 제외 법인세비용 차감 전 당기순손익	2,280,087,988	2,368,593,086

7. 금융자산

가. 당기손익-공정가치 측정 금융자산

(1) 당기말 및 전기말 현재 당기손익-공정가치 측정 금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
비유동항목		
복합금융상품 및 지분증권	1,577,660,715	1,433,139,401
수익증권 및 펀드	693,130,242	691,857,752
파생상품	2,362,995	-
소 계	2,273,153,952	2,124,997,153
유동항목		
복합금융상품 및 지분증권	23,408,832	26,102,055
수익증권 및 펀드	223,536,049	18,200,417
채무증권	378,115,955	368,350,955
파생상품	170,132	-
소 계	625,230,968	412,653,427
합 계	2,898,384,920	2,537,650,580

(2) 당기 및 전기 중 당기손익-공정가치 측정 금융자산과 관련하여 당기손익으로 인식된 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
복합금융상품 및 지분증권관련손익	(50,372,229)	107,707,593
수익증권및펀드관련손익	43,374,288	(127,781,986)
채무증권관련손익	(2,605,445)	13,362,665
합 계(*)	(9,603,386)	(6,711,728)

(*) 상기 당기손익으로 인식된 순손익에 이자와 배당수익은 제외하였습니다.

나. 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산

(1) 당기말 및 전기말 현재 기타포괄손익-공정가치 측정 지분상품의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
상장주식	1,934,734,147	971,536,709

비상장주식	308,029,827	247,019,456
합 계	2,242,763,974	1,218,556,165

위 지분상품의 처분시에는 관련 기타포괄손익누계액은 이익잉여금으로 재분류되며, 당기손익으로 재분류되지 않습니다.

(2) 당기말 및 전기말 현재 기타포괄손익-공정가치 측정 채무상품은 없습니다.

다. 매출채권 및 기타 상각후원가 측정 금융자산

(1) 당기말 및 전기말 현재 매출채권 및 미수금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
매출채권(*)	491,683,399	478,024,413
미수금	1,130,955,686	1,109,571,503
손실충당금	(29,673,250)	(22,762,729)
합 계	1,592,965,835	1,564,833,187

(*) 계약자산 금액을 포함하고 있습니다(주석 8참조).

(2) 당기말 및 전기말 현재 기타 상각후원가 측정 금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말			전기말		
	유동	비유동	합 계	유동	비유동	합 계
현금성자산	5,984,018,800	-	5,984,018,800	4,195,524,638	-	4,195,524,638
정기예금	2,336,927,835	102,396,915	2,439,324,750	2,859,974,197	71,160,000	2,931,134,197
대여금	18,696,763	126,842,691	145,539,454	15,241,106	89,323,663	104,564,769
미수수익	29,056,516	111,912	29,168,428	34,249,853	-	34,249,853
임차보증금	5,393,993	44,239,800	49,633,793	2,788,085	46,274,259	49,062,344
기타금융자산(*)	54,335,912	266,099,060	320,434,972	52,394,282	304,906,843	357,301,125
총 장부금액	8,428,429,819	539,690,378	8,968,120,197	7,160,172,161	511,664,765	7,671,836,926
차감: 손실충당금	(455,857)	(1,900,000)	(2,355,857)	(486,679)	(2,404,128)	(2,890,807)
순 장부금액	8,427,973,962	537,790,378	8,965,764,340	7,159,685,482	509,260,637	7,668,946,119

(*) 기타금융자산은 리스채권으로 구성되어 있습니다.

(3) 손상

매출채권 및 기타 상각후원가 측정 금융자산의 손상 및 연결회사의 신용위험 관련 사항은 주석 4를 참조하시기 바랍니다.

8. 계약자산 및 계약부채

가. 연결회사가 인식하고 있는 계약자산과 계약부채는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
클라우드	1,122,329	12,144,583
계약자산 합계(*1)	1,122,329	12,144,583
고객충성제도	41,183,582	34,056,304
서치플랫폼	227,188,907	181,574,389
커머스	90,101,695	60,568,031
콘텐츠	208,338,141	193,704,246
핀테크	46,700,031	37,471,532
클라우드	77,928,176	32,146,874
계약부채 합계(*2)	691,440,532	539,521,376

(*1) 계약자산은 매출채권에 포함되어 있습니다.
(*2) 계약부채는 선수금, 선수수익, 예수금이며 기타부채에 포함되어 있습니다.

나. 당기 및 전기 중 이월된 계약부채와 관련하여 수익으로 인식한 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
기초의 계약부채 잔액 중 인식한 수익	536,389,419	477,495,577
고객충성제도	34,056,304	38,526,338
서치플랫폼	181,574,389	160,329,700
커머스	60,568,031	89,410,453
콘텐츠	193,091,476	133,406,098
핀테크	37,471,532	32,443,684
클라우드	29,627,687	23,379,304

다. 자산으로 인식한 계약이행원가

상기 공시된 계약잔액에 추가하여 연결회사는 이행원가에 대한 자산을 인식하였습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
보고기간말 현재 자산으로 인식한 계약이행원가	38,216,381	39,854,426

이 자산은 관련된 특정 계약의 기간에 걸쳐 해당 수익을 인식하는 방법과 일관되게 상각합니다.

9. 재고자산

가. 당기말 및 전기말 현재 재고자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
상제품	22,662,101	23,322,950
평가충당금	(2,432,291)	(1,581,574)
원재료 등	5,610	2,420
합 계	20,235,420	21,743,796

나. 당기 및 전기 중 영업비용에 포함된 재고자산의 원가는 148,952백만원(전기: 129,346백만원)이며, 이 중 재고자산평가손실 3,217백만원(전기: 2,169백만원)입니다.

10. 기타자산

당기말 및 전기말 현재 기타자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말		전기말	
	유동	비유동	유동	비유동
선급금	77,492,501	40,577,112	99,356,627	44,712,007
선급비용	158,941,812	33,572,579	104,253,109	20,184,018
부가세대급금	6,652,681	-	7,518,915	-
기타	498,179	33,121	3,625,963	83,230
합 계	243,585,173	74,182,812	214,754,614	64,979,255

11. 유형자산

가. 당기말 및 전기말 현재 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말			전기말		
	취득원가	상각누계액(*)	장부금액	취득원가	상각누계액(*)	장부금액
토지	356,076,943	-	356,076,943	356,196,644	-	356,196,644
건물	1,685,111,340	(329,986,960)	1,355,124,380	1,689,164,270	(274,628,530)	1,414,535,740
구축물	267,352,611	(138,663,678)	128,688,933	261,252,073	(128,062,067)	133,190,006
기계장치	2,528,213,042	(918,263,302)	1,609,949,740	2,348,878,245	(1,445,377,748)	903,500,497
차량운반구	1,935,042	(1,871,230)	63,812	2,124,533	(2,006,308)	118,225
비품	308,790,170	(215,768,109)	93,022,061	279,814,149	(184,544,863)	95,269,286
기타의유형자산	3,061,526	(2,789,419)	272,107	3,041,759	(2,654,532)	387,227
건설중인자산	64,415,796	-	64,415,796	6,394,508	-	6,394,508
합 계	5,214,956,470	(1,607,342,698)	3,607,613,772	4,946,866,181	(2,037,274,048)	2,909,592,133

(*) 손상차손누계액 및 정부보조금을 합산한 금액입니다.

나. 당기 및 전기 중 유형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

<당기> (단위: 천원)

구 분	토지	건물	구축물	기계장치	차량운반구	비품	기타의 유형자산	건설중인 자산	합 계
기초금액	356,196,644	1,414,535,740	133,190,005	903,500,497	118,225	95,259,286	387,227	6,394,508	2,909,582,133
취득 및 자본적지출 등	380,503	2,118,181	5,683,924	1,084,530,690	-	42,054,533	17,900	59,937,455	1,194,723,186
사업결합으로 인한 취득	-	-	-	222,252	43,990	651,313	934	-	918,489
감가상각	-	(57,656,898)	(10,610,455)	(379,256,393)	(27,528)	(42,782,795)	(147,185)	-	(490,481,254)
처분 및 폐기	(137,003)	(956,389)	(5,934)	(42,157)	(71,343)	(1,495,512)	-	-	(2,709,338)
본자산 대체	-	720,835	-	963,203	-	796,116	-	(2,480,154)	-
기타(*)	(363,201)	(3,687,089)	432,402	31,648	458	(1,470,880)	13,231	563,987	(4,429,434)
기말금액	356,076,943	1,355,124,380	128,688,943	1,609,949,740	63,812	93,022,061	272,107	64,415,796	3,607,613,772

(*) 기타는 환율변동, 타 계정에서(으로) 대체로 인한 증감, 취득세 환급 등을 포함하고 있습니다.

<전기> (단위: 천원)

구 분	토지	건물	구축물	기계장치	차량운반구	비품	기타의 유형자산	건설중인 자산	합 계
기초금액	356,761,749	1,413,782,585	140,295,387	666,014,809	129,227	139,954,808	864,262	25,419,160	2,741,621,388
취득 및 자본적지출 등	1,420,962	33,136,694	5,682,693	511,628,066	33,020	37,073,370	112,668	32,556,768	621,644,286
감가상각	-	(55,985,102)	(19,217,919)	(276,556,585)	(34,564)	(49,077,371)	(218,016)	-	(401,190,497)
처분 및 폐기	-	-	-	(976,615)	(13,240)	(25,775,388)	(5,227)	-	(27,770,470)
종속기업 처분	-	-	-	(5,982)	-	(5,248,412)	-	-	(5,254,394)
본자산 대체	-	40,830,669	6,495,279	-	-	805,271	-	(47,531,219)	-
기타(*)	(1,986,067)	(17,228,047)	(55,484)	4,496,744	3,782	727,608	(356,455)	(4,050,201)	(18,458,070)
기말금액	356,196,644	1,414,535,740	133,190,005	903,500,497	118,225	95,259,286	387,227	6,394,508	2,909,582,133

(*) 기타는 환율변동, 타 계정에서(으로) 대체로 인한 증감, 취득세 환급 등을 포함하고 있습니다.

다. 연결회사의 감가상각비는 전액 영업비용으로 인식하고 있습니다.

12. 리스

가. 당기말 및 전기말 현재 리스와 관련하여 연결재무상태표에 인식된 금액은 다음과같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
사용권자산(*1)		
부동산	130,941,342	141,252,525
차량운반구	2,665,699	2,768,622
IDC건물	765,003,316	74,034,579
기계장치	22,633,989	96,920,798
전용회선	1,068,922	2,546,427
비품	28,024	15,145
사용권자산 합 계	922,341,292	317,538,096
리스채권(*2)		
유동	54,335,912	52,394,282
비유동	266,099,061	304,906,843
리스채권 합 계	320,434,973	357,301,125
리스부채(*2)		
유동	233,036,238	208,497,038
비유동	954,765,033	387,635,119
리스부채 합 계	1,187,801,271	596,132,157

(*1) 사용권자산은 감가상각누계액을 차감한 금액입니다.

(*2) 리스채권 및 리스부채는 현재가치할인차금을 차감한 금액입니다.

당기 중 증가된 사용권자산은 836,842백만원(전기: 53,053백만원)입니다.

나. 당기말과 전기말 현재 리스채권 및 리스부채와 관련하여 미래 수취하거나 지급할 각 기간별 최소 리스료의 총합계는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

리스채권(*)	당기말	전기말
1년 이내	55,760,556	55,013,364
1년 초과 2년 이내	55,902,819	56,478,453
2년 초과 3년 이내	57,555,839	57,226,596
3년 초과 4년 이내	59,257,237	58,942,980
4년 초과 5년 이내	61,008,408	60,710,786
5년 초과	84,196,017	148,872,502
합 계	373,680,876	437,244,681

(*) 리스채권의 금액은 계약상 할인되지 않은 금액입니다.

(단위: 천원)

리스부채(*)	당기말	전기말
1년 이내	239,718,941	214,108,780
1년 초과 5년 이내	846,570,531	327,587,954
5년 초과	265,160,110	114,995,473
합 계	1,351,449,582	656,692,207

(*) 리스부채의 금액은 계약상 할인되지 않은 금액입니다.

다. 당기 및 전기 중 리스와 관련하여 연결포괄손익계산서에 인식된 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
사용권자산의 감가상각비		
부동산	43,484,740	58,696,526
차량운반구	1,475,770	1,376,825
IDC건물	103,917,829	62,210,449
기계장치	39,360,120	74,123,978
전용회선	1,311,542	10,962,943
비품	7,721	18,576
합 계	189,557,722	207,389,297
리스부채에 대한 이자비용(금융비용에 포함)	40,263,378	26,383,651
단기리스료 및 소액자산리스료	2,549,105	950,746
리스부채 측정치에 포함되지 않은 변동리스료	19,844,873	13,464,614

당기 중 발생한 리스의 총 현금유출은 295,034백만원(전기: 267,932백만원), 총 현금유입은 56,716백만원(전기: 19,033백만원)입니다.

13. 무형자산

가. 당기말 및 전기말 현재 무형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말			전기말		
	취득원가	상각누계액(*)	장부금액	취득원가	상각누계액(*)	장부금액
산업재산권	11,951,314	(10,468,580)	1,482,734	13,644,321	(10,150,128)	3,494,193
브랜드	561,351,538	(7,368,442)	553,983,096	570,282,429	-	570,282,429
소프트웨어	219,962,541	(178,679,692)	41,282,849	192,270,276	(136,576,849)	55,693,427
영업권	2,303,953,943	-	2,303,953,943	2,669,207,373	-	2,669,207,373
고객관계	313,147,188	(74,716,292)	238,430,896	311,852,638	(51,539,991)	260,312,647
기타무형자산	421,299,733	(139,416,683)	281,883,050	216,446,617	(118,250,233)	98,196,384
합 계	3,831,666,257	(410,649,689)	3,421,016,568	3,973,703,654	(316,517,201)	3,657,186,453

(*) 손상차손누계액 및 정부보조금을 합산한 금액입니다.

나. 당기 및 전기 중 무형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

<당기> (단위: 천원)

구 분	산업재산권	브랜드(*2)	소프트웨어	영업권	고객관계	기타무형자산	합 계
기초금액	3,494,198	570,282,429	55,698,427	2,669,207,373	260,312,647	98,196,384	3,657,186,458
취득 및 자본적지출	379,981	-	10,755,573	-	-	205,568,100	216,703,654
사업결합으로 인한 취득	14,549	-	280,444	102,871,066	8,528,000	-	111,694,059
상각	(377,084)	-	(23,957,473)	-	(24,482,005)	(16,442,734)	(65,259,245)
처분 및 폐기	(1,090)	-	(93,600)	-	-	(256,662)	(351,352)
손상차손	-	(7,368,442)	-	(41,964,928)	-	(4,743,261)	(424,076,631)
기타(*1)	(2,027,855)	(8,930,891)	(1,395,522)	(56,150,568)	(5,927,745)	(438,780)	(74,880,372)
기말금액	1,482,734	553,983,096	41,282,849	2,303,963,943	238,430,896	281,883,050	3,421,016,568

(*1) 기타는 연결범위 변동 및 환율변동에 의한 증감액 등을 포함하고 있습니다.

(*2) 비한정 내용연수의 무형자산이며, 당기 중 회수가능액으로 평가한 결과 7,368백만원의 손상차손을 인식하였습니다.

<전기> (단위: 천원)

구 분	산업재산권	브랜드(*2)	소프트웨어	영업권	고객관계	기타무형자산	합 계
기초금액	1,420,529	492,723,877	65,692,261	2,578,089,956	200,043,612	107,629,667	3,445,599,902
취득 및 자본적지출	409,808	-	10,680,114	-	-	18,001,619	29,091,541
상각	(351,861)	-	(22,170,856)	-	(22,979,213)	(19,433,873)	(64,935,803)
처분 및 폐기	(1,321)	-	(272,053)	-	-	(1,804,724)	(2,168,108)
손상차손	-	-	(272,880)	(137,560,519)	-	(12,366,697)	(150,200,045)
손상환입	-	-	-	-	-	8,596,695	8,596,695
종속기업 처분	(2,311)	-	(56,850)	(15,158,462)	-	(3,174,816)	(18,392,439)
기타(*1)	2,019,349	77,558,552	2,093,661	243,836,398	83,248,248	888,513	409,594,721
기말금액	3,494,198	570,282,429	55,698,427	2,669,207,373	260,312,647	98,196,384	3,657,186,458

(*1) 기타는 연결범위 변동 및 환율변동에 의한 증감액 등을 포함하고 있습니다.

(*2) 비한정 내용연수의 무형자산이며, 전기 중 회수가능가액으로 평가한 결과 인식된 손상차손은 없습니다.

다. 연결회사의 무형자산상각비는 전액 영업비용으로 인식하고 있습니다.

라. 연결회사가 비용으로 인식한 연구와 개발 지출의 총액은 2,221,750백만원(전기: 1,857,936백만원)이며, 연결회사의 연구와 개발 지출의 총액은 전액 인건비 등 영업비용으로 인식하고 있습니다.

마. 영업권은 연결회사의 경영진이 영업권을 관리하는 단위인 현금창출단위 또는 현금창출단위집단별로 배분되었습니다.

당기말 및 전기말 현재 영업권이 있는 피투자회사는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
Poshmark, Inc.	1,520,417,058	1,557,608,945
Wattpad Corporation	269,754,700	632,996,169
NAVER France SAS	26,046,572	23,620,872
주식회사 문피아	41,600,589	101,614,659
LINE Digital Frontier Corporation(*)	69,800,000	71,233,835
SODA inc.	157,964,243	161,209,152
기타	218,370,781	120,923,741
합 계	2,303,953,943	2,669,207,373

(*) 전기 중 LINE Digital Frontier Corporation이 eBOOK Initiative Japan Co., Ltd.를 흡수합병하여 관리하는 단위가 LINE Digital Frontier Corporation으로 변경되었습니다.

바. 당기말 현재 영업권을 포함하는 현금흐름창출단위(집단)의 회수가능액은 사용가치 또는 처분부대원가를 차감한 공정가치에 근거하여 결정되었습니다. 당기 중 주요 영업권 손상평가에 사용된 주요 가정치는 다음과 같습니다.

(단위: %)

구 분	Poshmark, Inc.	Wattpad Corporation	주식회사 문피아
매출성장률(*)	8.64	14.90	9.88
영구성장률	1.00	1.00	1.00
할인율	11.50	12.50	12.16

(*) 사용가치의 계산은 경영진이 승인한 최근의 재무예산을 기초로 추정하며, 추정기간은 5년(단, 중장기 계획이 합리적인 경우 5년 초과)입니다. 동 기간을 초과하는 기간에 대한 영구현금흐름의 산출은 일정 성장률의 가정(단, 산업평균 성장률을 초과하지 않음)이 사용되었습니다.

연결회사는 당기 중 손상평가 수행한 결과 영업권에 대해서 411,965 백만원의 손상차손을 인식하였습니다.

사. 배출권

(1) 3차 계획기간(2021년~2025년)에 대한 무상할당 배출권 예상 수량은 다음과 같습니다.

(단위: KAU)

2021년분	2022년분	2023년분	2024년분	2025년분	합 계
76,726	85,730	88,577	121,855	67,825	440,713

(2) 당기 및 전기 중 배출권 수량 및 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: KAU, 천원)

구 분	당기		전기	
	수량	금액	수량	금액
기초 배출권	605	5,451	450	13,500
무상할당	121,855	-	88,577	-
매입	11,222	99,876	1,108	9,983
정부제출	(121,187)	(3,640)	(89,530)	(18,032)
매각	(11,418)	(101,687)	-	-
기말 배출권	1,077	-	605	5,451

아. 가상자산

(1) 당기말 및 전기말 현재 연결회사가 보유중인 주요 가상자산 현황은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

가상자산 명	상장여부	거래소	후속측정	취득경로	보유수량	취득원가 (*2)	당기말		전기말	
							시장가치 (*3)	장부금액	시장가치	장부금액
WEMIX	상장폐지	빗썸	원가모형	파트너십참여(*1)	866,700	3,326,493	-	-	997,924	997,924

(*1) 연결회사는 WEMIX 발행사인 WEMIX PTE. LTD.와의 파트너십 계약을 통하여, "블록파트너"로 참여하여 취득하였습니다.

(*2) 연결회사는 개별 가상자산의 취득시기가 상이하여 취득 시의 취득한 월의 국내주요 거래소(빗썸, 업비트)의 월평균 금액을 취득한 월의 수량으로 곱하여 취득단가로 하여 인식하고 있으며 총합으로 기재하였습니다

(*3) 당기 중 WEMIX는 국내 거래소의 상장폐지 결정에 따라 거래가 중단되었으며, 회수가능성이 현저히 낮아짐에 따라 전액 손상처리하였습니다.

(2) 당기 중 가상자산에 대한 취득 및 처분은 발생하지 않았습니다.

(3) 가상자산 보유위험

연결회사는 거래소 가격을 기준으로 손상평가하여 재무제표에 무형자산으로 계상하고 있으며, 원가모형으로 손상평가를 진행하고 있습니다.

가상자산의 시장가치 변동성이 크기 때문에 손상차손(환입)으로 인한 회계연도간 자산 장부금액에 영향을 줄 수 있습니다. 연결회사가 현재 보유하고 있는 가상자산의 공정가치가 당기말 이후 유의적으로 변동하고 있으나, 이러한 유의적 변동이 재무제표에 미칠 영향은 예측할 수 없습니다.
연결회사의 재무제표에는 이러한 불확실성으로 인하여 발생 가능한 조정사항이 반영되어 있지 않습니다.

14. 투자부동산

가. 당기 및 전기 중 투자부동산의 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
기초금액	97,070,333	53,430,246
취득 및 자본적 지출	56,394	-
유형자산에서 계정대체(*1)(*2)	11,201,676	43,640,087
처분(*3)	-	(29,046,491)
평가손익	-	(2,598,311)
기타(*4)	-	31,644,802
기말금액	108,328,403	97,070,333

(1) 당기 중 사용목적 변경으로 인하여 자가사용부동산에서 계정대체된 금액 3,804백만원과 재평가이익 7,398백만원이 포함되어 있습니다. 투자부동산의 공정가치는 해당 지역의 부동산 평가와 관련하여 적절한 자격과 경험을 가지고 있는 외부의 독립적인 부동산평가자인 가람감정평가법인이 수행한 평가와 공시지가 또는 기준시가 및 최근의 이용가능한 유사거래가격 등을 반영한 평가금액에 근거하여 산정되고 있습니다.

(*2) 전기 중 건물 등 사용목적 변경으로 인하여 계정대체된 금액 14,783백만원과 재평가이익 28,857백만원이 포함되어 있습니다. 투자부동산의 공정가치는 해당 지역의 부동산 평가와 관련하여 적절한 자격과 경험을 가지고 있는 외부의 독립적인 부동산평가자인 가람감정평가법인이 수행한 평가금액에 근거하여 산정되고 있습니다.

(*3) 전기 중 계약 변경으로 운용리스에서 금융리스로 변경되었습니다.

(*4) 전기 중 연결범위 변동으로 인하여 31,645백만원이 증가하였습니다.

나. 연결회사는 투자부동산평가손익을 전액 영업외손익으로 인식하고 있습니다.

다. 당기 및 전기 중 투자부동산과 관련한 수익과 비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
투자부동산 평가손실	-	2,598,311
투자부동산으로부터의 임대수익	2,032,896	3,013,020

15. 관계기업 및 공동기업투자

가. 당기말 및 전기말 현재 관계기업 및 공동기업 투자현황은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	종목	주요 영업활동	소재국가	결산월	당기말(*1)		전기말
					지분율 (%)	장부금액	장부금액
관계기업	A Holdings Corporation(*7)	모바일 서비스 개발	일본	3월	50.00	14,322,309,938	15,029,188,551
	아이피엑스 주식회사(*5)(*7)	커뮤티몽구 및 연형 도소매업	대한민국	3월	22.35	25,439,011	48,118,584
	한국콘텐츠공제조합(*2)	공제회	대한민국	12월	54.71	9,675,500	9,593,459
	K-Fund I(*2)	투자	프랑스	12월	74.81	455,865,018	342,868,573
	미래에셋네이버신성장투자조합1호	투자	대한민국	12월	50.00	52,353,989	63,392,678
	와이지 네이버 컨텐츠 & 라이프스타일 펀드(*2)	투자	대한민국	12월	90.91	24,440,817	44,928,365
	미래에셋네이버아시아그로쓰사모투자 합자회사(*4)(*7)	투자	대한민국	12월	16.67	76,128,462	87,170,139
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.(*7)	투자	싱가폴	12월	40.00	323,159,985	361,279,410
	주식회사 엘라이언스인터넷	인터넷기업 수익지원	대한민국	12월	23.53	4,258,654	3,326,227
	스마트대한민국 네이버-스톤브릿지 라이징 투자조합	투자	대한민국	12월	37.74	7,928,863	8,594,258
	Carousell Pte Ltd(*4)(*5)(*7)	플랫폼투자	싱가폴	12월	8.21	36,771,931	48,644,780
	원스토어 주식회사	전자상거래업	대한민국	12월	24.18	25,921,002	30,578,258
	China Ventures Fund I, Limited Partnership(*2)(*7)	투자	캐나다	12월	70.33	253,055,799	300,473,247
	주식회사 와이엔웰체엔스테이스	음반제작 및 기획	대한민국	12월	24.98	14,724,965	14,901,378
	주식회사 위브스튜디니(*7)	컨텐츠 제작	대한민국	12월	44.87	285,053,379	268,493,499
	카페24 주식회사(*4)(*5)(*7)	호스팅 및 관련 서비스업	대한민국	12월	13.74	96,505,495	81,621,829
	K-Fund II	투자	프랑스	12월	39.25	109,345,951	70,708,412
	퓨처이노베이션제삼호사모투자 합자회사(*7)	투자	대한민국	12월	25.38	80,883,503	74,803,356
	CHINA VENTURES FUND II, L.P.(*7)	투자	Cayman Islands	12월	25.00	89,575,005	91,882,027
	미래에셋동반성장투자조합1호(*2)	투자	대한민국	12월	90.00	3,135,255	3,156,328
	티비티 글로벌 성장 제3호 투자조합	투자	대한민국	12월	35.75	18,478,011	13,954,530
	에스티엘제18호사모투자 합자회사	투자	대한민국	12월	22.20	19,925,259	19,370,706
	스마트 스포츠 펀드	투자	대한민국	12월	35.71	6,412,284	7,199,590
	주식회사 스튜디오블	컨텐츠 제작	대한민국	12월	35.00	4,459,341	4,359,507
	주식회사 에이투지(*6)(*7)	컨텐츠 공급	대한민국	12월	26.32	44,944,323	40,517,105
	제이플미디어 주식회사(*6)	컨텐츠 공급	대한민국	12월	25.00	9,118,728	8,307,016
	주식회사 스프링캠프(*7)	투자	대한민국	12월	42.75	8,818,341	10,030,408
	스프링캠프-KIF 초기경문 투자조합	투자	대한민국	12월	20.51	3,401,478	3,124,821
	고릴라 엔코어 에터보스 신기술사업투자조합 1호(*6)	투자	대한민국	12월	37.68	11,758,304	11,765,348
	주식회사 와이랩(*4)(*7)	컨텐츠 공급	대한민국	12월	9.28	5,582,381	6,009,484
	PT Karunia International Citra Kencana	스니커즈 거래 플랫폼 운영	인도네시아	12월	40.29	3,768,929	4,043,767
	주식회사 팀플러스	온라인 단행 판매	대한민국	12월	43.13	9,840,238	6,755,253
	주식회사 로켓스(*4)(*6)(*7)	애니메이션 및 시각특수효과 제작	대한민국	12월	19.38	7,541,173	7,815,379
	주식회사 나무액터스	연예인 매니지먼트	대한민국	12월	20.00	6,275,006	6,319,487
	CELSYS,Inc.(*4)(*7)	컨텐츠 제작	일본	12월	10.43	26,158,121	25,958,089
	No.9 Inc.(*4)	컨텐츠 제작	일본	12월	9.08	4,323,920	4,573,812
	플레이리스트 주식회사(*5)(*6)	웹컨텐츠 제작 및 유통	대한민국	12월	50.00	7,420,371	25,560,034
	네이버제트 주식회사(*6)(*7)	모바일 서비스 개발 및 운영	대한민국	12월	49.24	107,710,579	161,527,794

	주식회사 플럭터루	전자상거래업	대한민국	12월	35.00	4,452,719	-
	기타					22,825,501	35,154,090
	소 계					16,570,392,595	17,386,299,458
공동기업	Mirai Fund Limited Liability Partnership(*3)(*7)	투자	일본	12월	90.00	85,573,670	58,532,442
	NAVER Innovation Company	서비스 운영	사우디아라비아	12월	50.00	54,408,175	-
	기타					8,515,714	11,317,564
	소 계					78,497,559	69,850,006
합 계						16,648,890,155	17,456,149,464

(*1) 의결권 있는 주식 기준입니다.

(*2) 당기말 현재 지분율은 50%를 초과하나, 약정에 따라 지배력을 보유하지 않아서 관계기업으로 분류하였습니다.

(*3) 당기말 현재 피투자기업에 대한 지분율은 50%를 초과하나, 약정에 따라 공동지배력을 보유하여 공동기업으로 분류하였습니다.

(*4) 당기말 현재 피투자기업에 대한 지분율은 20% 미만이나, 약정 등에 따라 유의적 영향력을 행사하므로 관계기업으로 분류하였습니다.

(*5) 회수가능가액이 장부금액에 미달하여 당기에 손상을 인식하였습니다.

(*6) 회수가능가액이 장부금액에 미달하여 당기 이전에 손상을 인식하였습니다.

(*7) 당기말 및 전기말 연결재무제표 기준으로 작성되었으며, 당기말 현재 관계기업및 공동기업의 종속기업은 아래와 같습니다.

관계기업 및 공동기업 명	관계기업 및 공동기업의 종속기업 명
A Holdings Corporation	LY Corporation 등
아이피엑스 주식회사	LINE FRIENDS INC., 라인프렌즈스퀘어 주식회사, LINE Friends Japan Corporation, LINE Friends Taiwan Limited, LINE Friends (Shanghai) Commercial Trade co., Ltd.
Carousell Pte Ltd	Carousell Trust Pte. Ltd., Revo Financial Pte. Ltd., Agensi Pekerjaan Mjobs Sdn Bhd, Carousell Limited, Carousell Ltd, Carousell Technology Ltd, Share Possible, Inc., Carousell Technology Private Limited, 701Search Pte Ltd, OneShift Pte Ltd, Ox Luxe Pte Ltd, Refash Pte Ltd, Lyra SPV Pte Ltd, Luxury Lexicon Pte Ltd
주식회사 위버스컴퍼니	WEVERSE JAPAN, INC., WEVERSE AMERICA, INC.
카페24 주식회사	YANJI SIMPLEX Scientific Technology Co.Ltd., 에스아이아이씨 주식회사, CAFE24 JAPAN INC., 제이씨어패럴 주식회사, 패스트박스 주식회사, CAFE24 AMERICA INC, CAFE24 COMMERCE EUROPE GMBH
China Ventures Fund I, Limited Partnership	China Ventures Fund I, PTE, LTD.
미래에셋네이버아시아그로쓰사모투자 합자회사	Mirae Asset – Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.

Mirae Asset – Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.	LogisValley BacNinh Company Limited, LogisValley Vina Co., Ltd.
Mirai Fund Limited Liability Partnership	Mission Worldwide Group Limited
주식회사 에이투지	레드아이스튜디오 주식회사, 주식회사 스튜디오이크, 주식회사 쓰리비투에스, RedSeven Inc., 주식회사 리버스, 주식회사 스튜디오스윙뱃,주식회사 네모지음 이엔엠
CHINA VENTURES FUND II, L.P.	China Ventures Fund II Pte. Ltd., SV Paradigm Aspiration I Limited, SV Paradigm Aspiration II Limited, Tianjin Yuanzhu Venture Capital Partnership, SV MBNG L.P.
퓨처이노베이션제삼호사모투자 합자회사	FIF I, 에프아이에프이호 주식회사, 에프아이에프삼호 주식회사, FIF IV, SV FIF TM Limited, FIF VI SV DTBN LIMITED, FIF VII, FIF VIII, FIF IX, FIF X
주식회사 로커스	주식회사 로커스엑스, 유한회사 로커스극장애니2015문화산업전문회사
주식회사 와이랩	YLAB STUDIOS CORPORATION, YLAB VINA COMPANY LIMITED
주식회사 스프링캠프	SPRINGCAMP US
CELSYS,Inc.	CLIP STUDIO PAINT
네이버제트 주식회사	NAVER Z JAPAN Corporation., NAVER Z Limited, NAVER Z USA, INC., 스프링캠프 상생 펀드 2호

나. 당기 및 전기 중 관계기업 및 공동기업에 대한 지분법 평가 내역은 다음과 같습니다.

<당기>

(단위: 천원)

구분	종목	기초금액	취득/처분/출자금의 환급	지분법평가					기말금액
				이익 중 지분해당액	자본변동	배당	손상	기타	
관계기업	A Holdings Corporation	15,059,100,551	–	506,543,515	(625,277,270)	(599,144,020)	–	–	14,322,309,926
	아이리버스 주식회사 (*)	48,110,534	–	(9,714,032)	151,000	–	(12,117,259)	–	26,429,011
	한국콘텐츠공제조합	9,593,459	–	53,512	(9)	–	–	28,068	9,675,500
	K-Fund I	342,060,572	1,225,823	74,129,003	37,540,729	–	–	–	455,056,018
	미래에셋네이버신성장투자조합1호	62,295,571	(4,500,000)	(6,525,699)	–	–	–	–	52,269,909
	와이지 네이버 컨텐츠 & 라이프스타일 펀드	44,950,366	(20,000,000)	(497,549)	–	–	–	–	24,440,817
	미래에셋네이버아시아그로쓰사모투자 합자회사	97,170,129	(5,850,000)	(95,793)	(2,068,904)	–	–	–	76,159,442
	Mirae Asset – Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.	351,279,410	(21,378,000)	1,852,305	(5,604,716)	–	–	–	323,159,999
	주식회사 엘리어펀스인터넷	3,255,227	–	932,427	–	–	–	–	4,259,654
	스마트알뜰한국 네이버-스톤브릿지 라이징 투자조합	8,592,259	(800,000)	134,595	–	–	–	–	7,926,852
	Carousell Pte Ltd (*)	48,564,720	–	–	(1,406,616)	–	(10,487,182)	–	36,771,921
	원스토어 주식회사	30,576,256	–	(1,804,075)	(2,853,181)	–	–	–	25,921,002
	China Ventures Fund I, Limited Partnership	300,472,247	(2,277,952)	(26,665,096)	(7,447,036)	(997,372)	–	–	262,085,799
	주식회사 엘이엔젤체인스엘이스	14,901,271	–	(176,413)	–	–	–	–	14,724,965
	주식회사 위버스컴퍼니	259,493,599	–	1,591,096	14,607,207	–	–	371,477	286,063,379
	케이큐브 주식회사	31,521,029	–	4,905,061	81,596	–	–	–	36,505,686
	K-Fund II	70,709,412	22,871,765	6,599,151	9,366,952	–	–	–	109,348,981
	퓨처이노베이션제삼호사모투자 합자회사	74,903,366	–	7,789,589	(1,699,211)	–	–	–	80,993,802
	CHINA VENTURES FUND II, L.P.	91,992,027	1,393,119	(1,410,976)	(2,178,165)	–	–	–	89,576,005
	미래에셋동반성장투자조합1호	2,196,399	–	(20,143)	–	–	–	–	2,136,255
	티엔티 글로벌 성장 제2호 투자조합	13,954,520	5,000,000	(486,519)	–	–	–	–	18,478,011

	에스티엘제16호사모투자 합자회사	19,270,706	-	1,155,553	-	(600,000)	-	-	19,826,259
	스마트 스프링 펀드	7,199,590	(800,000)	12,594	-	-	-	-	6,412,184
	주식회사 스튜디오울	4,259,507	-	99,124	-	-	-	-	4,459,241
	주식회사 와이투자	40,617,105	-	3,665,590	52,662	-	-	718,955	44,944,323
	제이플러스제 주식회사	8,207,016	-	911,712	-	-	-	-	9,118,728
	주식회사 스프링캠프	10,030,400	-	(1,764,072)	106,256	-	-	(84,252)	8,318,241
	스프링캠프-KIF 초기전문 투자조합	3,124,821	400,000	(123,348)	-	-	-	-	3,401,472
	크릴라 앤드어 블라섬스 신기술사업투자조합 1호	11,765,248	-	(7,044)	-	-	-	-	11,758,204
	주식회사 와이랩	6,009,424	-	(403,062)	(21,845)	-	-	(2,484)	5,582,391
	PT Karunia Internasional Cina Kencana	4,043,767	-	(29,597)	(245,241)	-	-	-	3,768,929
	주식회사 원플러스	6,755,252	-	2,084,985	-	-	-	-	9,840,238
	주식회사 로커스	7,815,279	-	(274,208)	-	-	-	-	7,541,172
	주식회사 나무액터스	6,219,457	-	(44,481)	-	-	-	-	6,275,006
	CELSYS, Inc.	25,969,089	-	627,003	598,199	(1,025,365)	-	198	26,169,121
	No.9 Inc.	4,673,912	-	(252,670)	(98,222)	-	-	-	4,323,920
	플랫아이리스트 주식회사(*)	25,580,026	-	(1,197,258)	-	-	(15,942,605)	-	7,420,271
	네이버웹툰 주식회사	161,627,794	-	(52,759,278)	(127,927)	-	-	-	107,710,579
	주식회사 플리잇루	-	4,550,000	(97,281)	-	-	-	-	4,452,719
	기타	35,154,020	(5,450,552)	1,908,764	172,552	(6,024,060)	(1,696,594)	(1,217,599)	22,826,501
	소계	17,236,599,451	(28,838,096)	500,379,592	(599,257,049)	(596,101,656)	(41,223,511)	(155,272)	16,870,392,598
공동기업	Mirae Fund Limited Liability Partnership	51,525,442	-	(2,481,159)	(13,476,912)	-	-	-	35,572,370
	NAVER Innovation Company	-	34,409,175	-	-	-	-	-	34,409,175
	기타	11,217,564	(1,038,952)	(1,741,000)	(21,997)	-	-	-	8,315,714
	소계	62,743,006	33,369,222	(5,222,159)	(13,498,910)	-	-	-	78,297,259
합계		17,436,149,454	(5,469,874)	495,156,734	(606,755,959)	(596,101,656)	(41,223,511)	(155,272)	16,948,690,185

(*) 당기 중 지속적인 영업손실 등으로 인하여 장부금액이 회수가능액을 초과함에 따라 손상차손을 인식했습니다. 회수가능액은 이익접근법에 따른 사용가치로 측정되었으며, 사용가치 산출에 사용된 할인율은 11.35%~12.93%이며, 영구성장률은 1.0%입니다.

<전기>

(단위: 천원)

구분	종목	기초금액	취득/처분/출자금의 환급	지분법평가					기말금액
				이익 중 지분해당액	지분법 자본변동	배당	손상	기타	
관계기업	A Holdings Corporation	15,228,412,557	-	222,510,132	205,106,265	(126,041,222)	-	-	15,029,188,551
	아이앤엑스 주식회사	52,715,122	-	(4,818,226)	(778,262)	-	-	-	48,118,634
	본앤플스 블이스블이커 펀드	2,762,965	-	2,069,977	(153,991)	(1,212,500)	-	-	2,366,451
	한국콘텐츠공제조합	9,540,259	-	26,196	(245)	-	-	(82,549)	9,523,659
	주식회사 엔스블이스	2,409,615	-	520,352	-	-	-	-	2,929,970
	K-Fund I	304,070,155	2,001,725	14,425,261	22,370,500	-	-	-	342,869,572
	인라이넷네이버신성장투자조합1호	62,257,545	(11,550,500)	(17,714,068)	-	-	-	-	62,992,979
	와이지 네이버 컨텐츠 & 라이프스타일 펀드	45,530,429	-	(1,710,074)	-	-	-	-	44,820,355
	인라이넷네이버아시아그로쓰사모투자 합자회사	81,691,092	(2,550,000)	(2,888,390)	10,757,426	-	-	-	87,170,129
	Mirae Asset – Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.	241,924,525	(17,595,996)	(7,549,611)	44,590,192	-	-	-	261,279,410
	주식회사 얼라이언스인터넷	2,930,545	-	517,282	-	-	-	-	3,256,227
	스마트글로벌한국 네이버-스톤브릿지 라이징 투자조합	7,243,725	2,000,000	(749,458)	-	-	-	-	8,594,268
	Carousell Pte Ltd	48,259,179	-	(5,796,506)	6,184,057	-	-	-	48,644,730
	원스톱아 주식회사	34,954,567	-	(7,672,370)	699,761	-	-	2,897,290	30,879,248
	China Ventures Fund I, Limited Partnership	255,411,092	2,596,484	4,712,161	26,295,966	(554,257)	-	-	300,473,247
	주식회사 와이앤랩제엔스블이스	11,804,998	2,220,755	2,825	62,790	-	-	-	14,901,370
	주식회사 위앙스퀘어니	274,092,155	-	(4,892,572)	(762,155)	-	-	67,152	268,493,599
	위블리 주식회사	20,212,219	-	(54,431)	(24,050)	-	-	1,396,961	21,521,029
	K-Fund II	61,250,599	10,420,610	(5,732,503)	4,631,050	-	-	1,139,266	70,709,012

	뮤제이노엠이센코성호사모투자 합자회사	62,444,667	10,247,250	(7,859,823)	8,871,252	-	-	-	74,903,356
	CHINA VENTURES FUND II, L.P.	186,754,812	(90,012,276)	1,287,960	7,076,674	-	-	7,606,157	91,892,027
	인레이넷통합성장투자조합1호	2,172,257	-	(15,948)	-	-	-	-	2,156,309
	티엠티 글로벌 성장 코넥트 투자조합	6,050,252	7,500,000	(402,732)	-	-	-	-	13,954,520
	에스티엘제1호사모투자 합자회사	19,500,575	-	175,006	-	(800,000)	-	197,125	19,270,706
	스마트 스프링 펀드(*2)	-	-	(2,745,055)	-	-	-	9,945,615	7,199,560
	주식회사 스튜디오올	4,034,579	-	224,828	-	-	-	-	4,259,507
	주식회사 에이루자	29,252,272	-	10,665,231	105,236	-	-	457,266	40,517,105
	코이플러(상)에 주식회사(*1)	10,500,574	-	475,485	-	-	(2,677,242)	-	8,307,016
	주식회사 스프링캠퍼(*2)	-	-	1,249,122	223,918	-	-	8,557,456	10,030,496
	스프링캠퍼-KIF 초기전문 투자조합(*2)	-	1,200,000	(58,890)	-	-	-	1,982,711	3,124,821
	고릴라 엔코어 이터널스 신기술사업투자조합 1호(*1)	20,712,706	-	(420,928)	-	-	(8,525,812)	-	11,765,966
	주식회사 엠이랩	5,479,766	-	(624,828)	(2,550)	-	-	157,021	5,009,426
	PT Karunia Internasional Citra Kencana	2,934,725	1,019,257	(179,127)	259,905	-	-	-	4,032,757
	주식회사 컴플러스	5,050,565	-	1,696,469	-	-	-	-	6,755,252
	주식회사 로커스(*1)	11,400,275	-	240,745	(285,919)	-	(2,597,234)	57,512	7,815,279
	주식회사 락가원테니(*1)(*2)	-	-	(25,930)	-	-	(5,092,450)	9,930,001	2,990,611
	주식회사 나루에이스	-	6,199,522	119,955	-	-	-	-	6,319,497
	CELSYS,Inc.	-	-	607,040	1,056,665	(252,600)	-	24,659,072	25,969,089
	No.9 Inc.	-	4,672,812	-	-	-	-	-	4,672,812
	플랜아리스트 주식회사(*1)	49,106,176	-	2,492,179	-	-	(25,028,321)	-	25,569,034
	브이랩코퍼 주식회사(*1)(*2)	-	-	(29,429,876)	(2,455,304)	-	(7,302,238)	210,155,209	161,827,791
	기타	87,699,244	(50,457,165)	(4,552,110)	6,693,651	(41,772)	(2,957,590)	(11,770,170)	24,596,977
	소 계	17,477,650,269	(110,457,121)	147,500,172	450,596,997	(139,690,441)	(56,992,765)	257,614,257	17,226,599,459
공동기업	Mirae Fund Limited Liability Partnership	98,236,910	-	(1,044,294)	(28,760,174)	-	-	-	68,532,442
	주식회사 스튜디오온론	4,290,614	-	(1,053,750)	-	-	-	-	3,236,864
	기타	8,578,117	229,525	(880,930)	43,897	-	-	-	8,090,609
	소 계	111,205,711	229,525	(2,978,944)	(28,716,277)	-	-	-	69,850,005
합 계		17,588,854,100	(110,117,596)	144,521,228	411,870,610	(139,690,441)	(56,992,765)	257,614,257	17,426,149,464

(*1) 전기 중 지속적인 영업손실 등으로 인하여 장부금액이 회수가능액을 초과함에 따라 손상차손을 인식했습니다. 회수가능액은 이익접근법에 따른 사용가치 혹은 시장접근법으로 측정되었으며, 사용가치 산출에 사용된 할인율은 12.00%~12.77%이며, 영구성장률은 1.0%입니다.

(*2) 전기 중 지배력을 상실하여 종속기업에서 관계기업으로 대체하였습니다.

다. 당기말 및 전기말 현재, 당기 및 전기 중 주요 관계기업과 공동기업의 요약 재무정보 및 해당 기업으로부터 수령한 배당금은 다음과 같습니다.

<당기말> (단위: 천원)

구분	종목	요약재무상태				
		유동자산	비유동자산	유동부채	비유동부채	자본
관계기업	A Holdings Corporation(*)	32,359,269,994	70,715,615,549	54,902,192,528	14,478,884,353	21,935,217,598
	K-Fund I	9,580,739	604,001,575	4,242,741	-	609,339,574
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.(*)	55,288,257	742,467,453	982,327	16,575,005	781,560,184
	주식회사 위버스컴퍼니(*)	205,609,169	323,911,454	123,171,915	6,455,349	382,575,456
공동기업	Mirae Fund Limited Liability Partnership(*)	15,195,857	87,132,610	3,979,190	7,045,585	87,592,248

<당기> (단위: 천원)

구분	종목	요약포괄손익계산서					수령한 배당금
		영업수익	영업손익	당기순손익	기타포괄손익	총포괄손익	
관계기업	A Holdings Corporation(*)	18,864,404,976	2,761,358,186	876,083,600	7,051,393	883,144,991	588,144,828
	K-Fund I	-	(5,545,034)	97,585,712	-	97,585,712	-
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.(*)	15,107,420	6,023,014	6,446,575	(751,346)	5,695,229	-
	주식회사 위버스컴퍼니(*)	358,158,082	4,959,822	3,887,479	19,251,613	23,149,091	-
공동기업	Mirae Fund Limited Liability Partnership(*)	7,895,158	(9,210,201)	(3,864,485)	537,870	(3,326,616)	-

(*) 연결재무제표로 자본 및 당기순이익은 지배주주순이익만 포함된 금액입니다.

<전기말> (단위: 천원)

구분	종목	요약재무상태				
		유동자산	비유동자산	유동부채	비유동부채	자본
관계기업	A Holdings Corporation(*)	30,395,229,485	60,210,220,447	43,458,074,753	14,019,428,729	23,272,963,913
	K-Fund I	1,181,305	457,201,049	81,362	-	458,300,993
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.(*)	76,079,988	818,524,611	1,004,804	18,975,832	876,770,582
	주식회사 위버스컴퍼니(*)	185,666,448	302,574,822	123,255,997	8,602,955	340,337,319
공동기업	Mirae Fund Limited Liability Partnership(*)	19,324,823	91,337,904	4,123,055	5,656,654	91,382,875

<전기> (단위: 천원)

구분	종목	요약포괄손익계산서					수령한 배당금
		영업수익	영업손익	당기순손익	기타포괄손익	총포괄손익	
관계기업	A Holdings Corporation(*)	17,114,005,711	2,102,256,782	909,951,613	45,643,881	955,595,494	836,841,223
	K-Fund I	25,595	(8,025,753)	(8,025,753)	-	(8,025,753)	-
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.(*)	1,547,715	7,789,376	8,350,358	-	8,350,358	-
	주식회사 위버스컴퍼니(*)	322,722,349	(13,521,777)	(11,143,446)	(6,983,411)	(18,126,857)	-
공동기업	Mirae Fund Limited Liability Partnership(*)	9,448,747	(3,238,416)	(74,796,417)	1,148,054	(73,648,363)	-

(*) 연결재무제표로 자본 및 당기순이익은 지배주주순이익만 포함된 금액입니다.

라. 당기말 및 전기말 현재 주요 관계기업 및 공동기업의 재무정보금액을 관계기업 및 공동기업에 대한 지분의 장부금액으로 조정한 내역은 다음과 같습니다.

<당기말>

(단위: 천원)

구 분	종 목	순자산(a)	연결회사 지분율(%)(b)	순자산 지분금액(a×b)	투자차액	기타(*2)	장부금액
관계기업	A Holdings Corporation(*1)(*3)	21,935,217,598	50.00	10,967,608,799	3,354,701,139	-	14,322,309,938
	아이피엑스 주식회사(*1)	68,272,401	22.35	15,253,449	34,765,607	(23,590,045)	26,429,011
	한국콘텐츠공제조합	16,520,297	54.71	9,038,488	637,012	-	9,675,500
	K-Fund I	609,339,574	74.81	455,865,018	-	-	455,865,018
	미래에셋네이버신성장투자조합1호	104,717,311	50.00	52,358,656	5,333	-	52,363,989
	와이지 네이버 콘텐츠 & 라이프스타일 펀드	26,884,899	90.91	24,440,817	-	-	24,440,817
	미래에셋네이버아시아그로쓰사모투자 참자회사(*1)	455,770,665	16.67	76,128,442	-	-	76,128,442
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.(*1)	781,560,184	40.00	322,580,470	579,516	-	323,159,986
	주식회사 엘라이언스인터넷	17,806,242	23.53	4,189,704	68,950	-	4,258,654
	스마트대한민국 네이버-스톤브릿지 라이징 투자조합	21,011,487	37.74	7,928,863	-	-	7,928,863
	Carousell Pte Ltd(*1)	145,612,274	8.21	11,954,768	47,488,213	(22,666,050)	36,771,931
	원스토어 주식회사(*1)	98,274,284	24.18	23,765,535	2,155,457	-	25,921,002
	China Ventures Fund I, Limited Partnership(*1)	359,820,385	70.38	253,055,799	-	-	253,055,799
	주식회사 와이엔랩체엔스테이스	58,035,245	24.98	14,496,981	227,984	-	14,724,965
	주식회사 엠브스컴퍼니(*1)	382,587,811	44.37	169,759,168	201,071,337	(85,767,126)	285,063,379
	카페24 주식회사(*1)	162,875,069	13.74	22,372,893	89,967,855	(75,825,252)	36,505,496
	K-Fund II	278,619,090	39.25	109,345,951	-	-	109,345,951
	퓨쳐이노베이션제삼호사모투자 참자회사(*1)	318,681,401	25.38	80,883,603	-	-	80,883,603
	CHINA VENTUREB FUND II, L.P.(*1)	357,540,422	25.00	89,676,005	-	-	89,676,005
공동기업	미래에셋동반성장투자조합1호	3,484,728	90.00	3,136,255	-	-	3,136,255
	티비티 글로벌 성장 제3호 투자조합	50,250,189	36.76	18,478,011	-	-	18,478,011
	에스티엘제18호사모투자 참자회사	89,767,795	22.20	19,926,259	-	-	19,926,259
	스마트 스포츠 펀드	17,954,395	35.71	6,412,284	-	-	6,412,284
	주식회사 스튜디오올	7,087,633	35.00	2,480,795	1,988,555	-	4,469,341
	주식회사 에이투지(*1)	119,877,028	26.32	31,546,586	28,945,251	(15,547,514)	44,944,323
	제이콜미디어 주식회사	10,011,504	25.00	2,502,902	12,955,754	(6,340,928)	9,118,728
	주식회사 스프링캠프(*1)	19,457,258	42.75	8,318,341	-	-	8,318,341
	스프링캠프-KIF 초기경문 투자조합	16,582,179	20.51	3,401,473	-	-	3,401,473
	고릴라 엔코어 에터넌스 신기술사업투자조합 1호	53,828,817	37.68	20,284,816	-	(8,526,512)	11,758,304
	주식회사 와이랩(*1)	27,585,782	9.28	2,558,705	3,023,676	-	5,582,381
	PT Karunia Internasional Citra Kencana	616,548	40.29	248,384	3,520,545	-	3,768,929
	주식회사 원플러스	14,462,564	43.13	6,236,981	3,603,257	-	9,840,238
	주식회사 로켓스(*1)	4,319,545	19.38	837,259	10,185,584	(3,482,670)	7,541,173
	주식회사 나무액터스	4,228,021	20.00	845,609	5,429,397	-	6,275,006
	CELSYS,Inc.(*1)	47,302,744	10.43	4,934,848	21,223,273	-	26,158,121
	No.9 Inc.	3,024,812	9.08	274,526	4,065,068	(16,654)	4,323,920
	플레이리스트 주식회사	(12,519,234)	50.00	(6,259,536)	61,847,566	(48,167,659)	7,420,371
	네이버제트 주식회사(*1)	(317,664,557)	49.24	(156,423,118)	335,903,886	(71,770,189)	107,710,579
	주식회사 플리터루	3,150,095	35.00	1,102,534	3,350,185	-	4,452,719
공동기업	Mirai Fund Limited Liability Partnership(*1)	87,592,248	90.00	78,833,022	-	(43,259,352)	35,573,670
	NAVER Innovation Company	68,816,350	50.00	34,408,175	-	-	34,408,175

(*1) 연결재무제표로 순자산은 지배주주지분 금액입니다.

(*2) 우선주에 대한 지분인식분 및 손상 인식 등의 기타 차이로 구성되어 있습니다.

(*3) 관계기업투자주식에 대한 지분법 절차를 위해 관계기업의 식별가능한 무형자산 공정가치(지분해당액) 35,878억원을 취득 시 인식하였고, 상각 후 당기말 현재 순자산에 포함되어 있는 무형자산 잔액은 13,379억원입니다.

<전기말> (단위: 천원)

구분	종목	순자산(a)	연결회사 지분율(%)(b)	순자산 지분금액(a×b)	투자차액	기타(*2)	장부금액
관계기업	A Holdings Corporation(*1)(*3)	23,272,363,913	50.00	11,636,181,958	3,393,005,593	-	15,029,188,551
	아이피엑스 주식회사(*1)	104,205,895	22.36	23,296,990	95,294,260	(11,472,716)	48,118,534
	본엔젤스 페이스메이커 펀드	14,684,551	22.73	3,337,398	29,065	-	3,366,464
	한국콘텐츠공제조합	17,501,103	52.06	9,110,513	482,945	-	9,593,459
	주식회사 엔스페이스(*1)	5,031,333	49.04	2,467,595	1,082,057	(239,675)	3,309,978
	K-Fund I	458,300,993	74.81	342,868,573	-	-	342,868,573
	미래에셋넥이버신성장투자조합1호	126,774,590	50.00	63,387,345	5,333	-	63,392,678
	와이지 네이버 컨텐츠 & 라이프스타일 펀드	49,421,802	90.91	44,928,365	-	-	44,928,365
	미래에셋넥이버아시아그로쓰사모투자 합자회사(*1)	523,020,882	16.67	87,170,139	-	-	87,170,139
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.(*1)	876,770,582	40.00	350,699,894	579,516	-	351,279,410
	주식회사 엘라이언스인터넷	14,043,431	23.53	3,304,336	21,891	-	3,326,227
	스마트D한국 네이버-스톤브릿지 라이징 투자조합	22,774,809	37.74	8,594,258	-	-	8,594,258
	Carousell Pte Ltd(*1)	149,173,704	8.22	12,262,078	48,644,730	(12,262,078)	48,644,730
	원스토어 주식회사(*1)	117,532,820	24.18	28,422,801	2,155,457	-	30,578,258
	China Ventures Fund I, Limited Partnership(*1)	427,226,438	70.33	300,473,247	-	-	300,473,247
	주식회사 와이엔랩체엔스페이스	58,742,489	24.98	14,673,394	227,984	-	14,901,378
	주식회사 위브스펙코니(*1)	340,337,319	44.50	151,447,877	203,050,260	(86,014,638)	268,483,499
	카페24 주식회사(*1)	128,096,747	13.74	17,595,654	89,851,427	(75,825,252)	31,621,829
	K-Fund II	180,157,160	39.25	70,708,412	-	-	70,708,412
	퓨처이노베이션제삼호사모투자 합자회사(*1)	294,725,232	25.38	74,803,356	-	-	74,803,356
	CHINA VENTUREB FUND II, L.P.(*1)	366,620,355	25.00	91,882,027	-	-	91,882,027
	미래에셋동반성장투자조합1호	3,507,109	90.00	3,156,398	-	-	3,156,398
	딥비딥 글로벌 성장 제3호 투자조합	37,983,522	35.76	13,954,530	-	-	13,954,530
	에스티엘제18호사모투자 합자회사	87,255,029	22.20	19,370,706	-	-	19,370,706
	스마트 스포츠 펀드	20,158,851	35.71	7,199,590	-	-	7,199,590
	주식회사 스튜디오룰	6,802,405	35.00	2,380,952	1,988,555	-	4,369,507
	주식회사 에이투지(*1)	101,301,579	25.53	26,879,358	29,185,261	(15,547,514)	40,517,105
	제이플미디어 주식회사	8,084,756	25.00	2,021,190	12,956,754	(6,670,928)	8,307,016
	주식회사 스프링캠프	22,289,796	45.00	10,030,408	-	-	10,030,408
	스프링캠프-KIF 초기전문 투자조합	15,233,504	20.51	3,124,821	-	-	3,124,821
	교원라 엔코어 에타넘스 신기술사업투자조합 1호	58,847,509	37.68	20,291,950	-	(8,525,512)	11,765,348
	주식회사 와이랩(*1)	31,852,387	9.32	2,969,924	3,039,510	-	6,009,434
	PT Karunia International Citra Kencana	787,271	40.29	297,019	3,745,748	-	4,043,767
	주식회사 팀플러스	7,308,976	43.13	3,151,995	3,603,257	-	6,755,253
	주식회사 로켓스(*1)	5,553,943	22.04	1,225,029	10,186,584	(3,597,234)	7,815,379
	주식회사 작가컴퍼니	(19,056,569)	49.21	(9,376,828)	14,815,439	(1,558,000)	3,880,611
	주식회사 나무액터스	4,450,426	20.00	890,090	5,429,397	-	6,319,487
	CELSYS,Inc.	92,406,587	10.13	9,357,817	16,610,272	-	25,968,089
	No.9 Inc.	5,930,500	9.10	542,678	4,131,134	-	4,673,812
	플레이리스트 주식회사	(10,904,570)	50.00	(5,452,264)	61,847,565	(30,835,268)	25,560,034
	네이버제트 주식회사	(242,324,574)	49.90	(120,919,645)	336,763,671	(54,216,232)	161,627,794
공동	Mirai Fund Limited Liability Partnership(*1)	91,382,875	90.00	82,244,587	-	(23,712,145)	58,532,442

기업	주식회사 스튜디오룬	6,547,507	49.00	3,208,278	28,686	-	3,236,964

(*1) 연결재무제표로 순자산은 지배주주지분 금액입니다.

(*2) 우선주에 대한 지분인식분 및 손상 인식 등의 기타 차이로 구성되어 있습니다.

(*3) 관계기업투자주식에 대한 지분법 절차를 위해 관계기업의 식별가능한 무형자산 공정가치(지분해당액) 35,878억원을 취득 시 인식하였고, 상각 후 당기말 현재 순자산에 포함되어 있는 무형자산 잔액은 16,291억원입니다.

마. 연결회사는 주식회사 액시즈 외 7개 투자주식에 대하여 누적손실로 인하여 장부가액이 0 이하가 됨에 따라 지분법 적용을 중지하였으며, 당기말 현재 미반영된 누적 손실액은 8,406백만원입니다.

바. 연결회사는 주식회사 실리콘큐브, LaiQu Technology (ShenZhen) Company Limited 외 2개 투자주식에 대해 손상인식에 따른 장부가액이 0 이하가 됨에 따라 지분법 적용을 중지하였으며, 당기말 현재 미반영된 누적 손실액은 1,085백만원입니다.

사. 연결회사의 당기손익-공정가치측정 금융자산에는 연결회사가 피투자회사에 유의적인 영향력을 갖는 투자가 포함되어 있습니다. 이와 관련된 투자금액은 당기말 현재 81,064백만원이며 당기 중 인식한 순평가이익은 (-)30,274백만원입니다.

16. 매입채무및기타채무

당기말 및 전기말 현재 매입채무및기타채무의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말		전기말	
	유동	비유동	유동	비유동
금융부채				
미지급금	978,380,112	145,569,160	1,003,486,611	37,583,912
미지급비용	83,089,384	-	79,207,723	-
보증금	2,765,050	28,047,524	1,406,656	27,401,432
소 계	1,064,234,546	173,616,684	1,084,100,990	64,985,344
비금융부채				
미지급비용	476,077,457	29,642,357	474,731,511	26,296,042
합 계	1,540,312,003	203,259,041	1,558,832,501	91,281,386

17. 기타부채

당기말 및 전기말 현재 기타부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말		전기말	
	유동	비유동	유동	비유동
선수금	786,562,405	-	568,284,125	-
선수수익	169,965,504	158,218	171,038,977	448,496
예수금	2,522,792,031	-	2,135,162,779	-
부가세예수금	175,166,668	-	172,115,821	-
합 계	3,654,486,608	158,218	3,046,601,702	448,496

18. 차입금 및 사채

가. 당기말 및 전기말 현재 차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분		차입처	최장만기일	이자율(%)	당기말		전기말	
					장부금액	외화금액	장부금액	외화금액
단기 차입금	외화대출	DAG Ventures VI, L.P.(*)	-	10.00	2,889,133	HKD 15,667천	2,965,744	HKD 15,667천
	외화대출	Goodwater Capital II, L.P.(*)	-	10.00	1,443,161	HKD 7,825천	1,481,419	HKD 7,825천
	외화대출	Mistletoe Singapore Pte. Ltd.(*)	-	10.00	2,889,181	HKD 15,667천	2,965,798	HKD 15,667천
	외화대출	SCC Growth IV Holdco A, Ltd.(*)	-	10.00	43,073,885	HKD 233,577천	44,216,077	HKD 233,577천
	외화대출	SenseView Investment Limited (*)	-	10.00	7,223,294	HKD 39,170천	7,414,834	HKD 39,170천
	외화대출	SNOW Limited Liability Partnership (*)	-	10.00	28,759,429	HKD 155,954천	29,522,043	HKD 155,954천
	외화대출	CitiBank	2026.04.16	TORF 3M+0.4	45,881,500	JPY 5,000,000천	45,824,000	JPY 5,000,000천
	소 계				132,159,574	JPY 5,000,000천 HKD 457,950천	135,389,910	JPY 5,000,000천 HKD 457,950천
유동성 장기 차입금	원화대출	신한은행	2025.12.08	2.99	-	-	200,000,000	-
	소 계				-	-	200,000,000	-
장기 차입금	외화대출	Mizuho Bank	2028.09.25	TIBOR 3M+0.60	321,170,500	JPY 35,000,000천	327,768,000	JPY 35,000,000천
	외화대출	SMBC Corporation	2028.09.25	TIBOR 3M+0.60	321,170,500	JPY 35,000,000천	327,768,000	JPY 35,000,000천
	외화대출	MUFG Bank, Ltd.	2027.09.24	TIBOR 3M+0.59	191,771,668	JPY 14,350,000천	207,523,968	JPY 22,160,000천
	원화대출	한국산업은행	2028.11.12	2.64	100,000,000	-	-	-
	소 계				874,112,668	JPY 84,350,000천	863,059,968	JPY 92,160,000천
합 계					1,006,272,242	JPY 89,350,000천 HKD 457,950천	1,198,449,878	JPY 97,160,000천 HKD 457,950천

(*) 종속기업인 SNOW China가 발행한 전환상환우선주입니다. 규제환경의 변화 등 연결회사가 통제할 수 없는 상황 발생시, 전환상환우선주 보유자가 발행금액에 연복리 10%를 적용하여 산출한 금액으로 연결회사에 상환을 청구할 수 있어 차입금으로 분류하였습니다.

나. 당기말 및 전기말 현재 사채의 내역은 다음과 같습니다.

(1) 일반사채

(단위: 천원)

발행 법인	구 분	발행일	최장만기일	이자율(%)	당기말		전기말	
					장부금액	외화금액	장부금액	외화금액
네이버	제 4-2회 공모사채	2021.02.25	2026.02.25	1.60	450,000,000	-	450,000,000	-
	제 5-1회 공모사채	2024.01.24	2027.01.24	3.79	170,000,000	-	170,000,000	-
	제 5-2회 공모사채	2024.01.24	2029.01.24	3.84	30,000,000	-	30,000,000	-
	외화선순위 무담보사채	2021.03.29 2021.05.12	2026.03.29	1.50	1,147,920,000	USD 800,000천	1,176,000,000	USD 800,000천
		2023.11.01	2027.04.30	1.14	128,468,200	JPY 14,000,000천	131,107,200	JPY 14,000,000천
			2028.11.01	1.43	13,764,450	JPY 1,500,000천	14,047,200	JPY 1,500,000천
			2030.11.01	1.76	13,764,450	JPY 1,500,000천	14,047,200	JPY 1,500,000천
			2035.11.01	2.41	27,528,900	JPY 3,000,000천	28,094,400	JPY 3,000,000천
사채할인발행차금					(2,022,857)	USD (491)천	(6,007,284)	USD (2,517)천

		JPY (108,371)천		JPY (160,418)천
합 계	1,979,423,133	USD 799,509천 JPY 19,891,629천	2,007,288,716	USD 797,483천 JPY 19,839,582천
차감 : 유동성사채	(1,597,174,210)	USD (799,509)천	-	-
비유동성사채	382,248,923	JPY 19,891,629천	2,007,288,716	USD 797,483천 JPY 19,839,582천

(2) 전환사채

(단위: 천원)

발행 법인	구 분	발행일	최장만기일	이자율(%)	당기말	전기말
크림 주식회사	제 1회 사모 전환사채(*)	2024.07.31	2027.07.30	6.75	15,078,959	15,392,013
차감 : 유동성전환사채					(15,078,959)	-
비유동성전환사채					-	15,392,013

(*) 연결회사는 동 전환사채를 당기손익-공정가치 측정 금융부채로 분류하여 평가하고 있습니다.

다. 당기말 현재 연결회사가 발행한 사채와 관련된 발행조건은 다음과 같습니다.
(1) 일반사채

발행 법인	구 분	원리금 지급	재무비율 유지(*)	담보권 설정제한(*)	자산 매각 한도(*)	지배구조변경제한
네이버	제 4-2회 공모사채	매 분기 이자 지급 및 만기 원금 일시상환	부채비율 300% 이하	자기자본 500% 이하	자산총계 100% 이내	최대주주의 변경
	제 5-1회 공모사채					공정거래법상 상호출자제한기업집단에서 제외되는 경우
	제 5-2회 공모사채					
	외화선순위 무담보사채	매 반기 이자 지급 및 만기 원금 일시상환	-	계약상 조건에 따른 일정 금액 이상의 담보권 설정 제한	계약상 중요 자산에 대한 매각 제한	계약상 조건에 따른 합병 등에 대한 제한

(*) 상기 재무비율 유지, 담보권설정 제한 및 자산매각 한도는 연결재무제표 기준으로 적용합니다.

(2) 전환사채

발행법인	구분	내역
크림 주식회사	사채의 종류	제 1회 무보증 사모 전환사채 (기명식)
	사채의 권면총액	14,000,000,000원
	이자지급조건	표면금리 0%
	만기보장수익률	연 6.75%
	발행일	2024년 07월 31일
	만기일	2027년 07월 30일
	전환가액	3,864,922원
	전환청구기간	발행일로부터 18개월이 경과하는 날부터 만기 직전일까지
	전환가액 조정사항	1. 전환가격을 하회하는 유상증자 또는 주식관련사채(전환사채 포함)를 발행하는 경우
		2. 보통주식의 분할, 병합 또는 무상감자에 의하여 보통주식의 수가 변동하는 경우
		3. 무상증자 또는 주식배당에 의하여 발행 주식수가 증가하는 경우
		4. 합병 시 교환비율 산정을 위한 평가가액의 70%에 해당하는 금액이 그 당시 전환가격을 하회하는 경우
		5. 기업공개를 통해 상장되는 경우 공모가격의 70%에 해당하는 금액이 그 당시 전환가격을 하회하는 경우
	발행자의 중도상환청구권	중도상환권 행사기간(2025.07.31~2026.01.30)에 발행가액의 30% 한도 내에서 투자자에게 중도상환청구 가능

19. 충당부채

당기말 및 전기말 현재 충당부채의 내역, 당기 및 전기 중 충당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

<당기말 및 당기> (단위: 천원)

구 분	소송충당부채	복구충당부채	기타	합 계
기초금액	1,721,379	20,633,623	1,114,717	23,469,719
설정액	-	4,890,964	1,292,977	6,183,941
사용액	-	(279,236)	(687,322)	(966,558)
미사용금액 환입	-	(759,213)	-	(759,213)
기타(*)	81,635	(436,430)	191,700	(163,095)
기말금액	1,803,014	24,049,708	1,912,072	27,764,794
유동항목	1,803,014	3,865,776	1,818,670	7,487,460
비유동항목	-	20,183,932	93,402	20,277,334

(*) 기타는 환율변동에 의한 증감액 등을 포함하고 있습니다.

<전기말 및 전기>

(단위: 천원)

구 분	소송충당부채	복구충당부채	기타	합 계
기초금액	1,561,272	18,023,677	1,247,753	20,832,702
설정액	110,629	6,155,275	785,941	7,051,845
사용액	-	(818,701)	(119,434)	(938,135)
미사용금액 환입	-	(3,596,793)	(799,996)	(4,396,789)
기타(*)	49,478	870,165	453	920,096
기말금액	1,721,379	20,633,623	1,114,717	23,469,719
유동항목	1,721,379	1,393,609	1,071,288	4,186,276
비유동항목	-	19,240,014	43,429	19,283,443

(*) 기타는 환율변동에 의한 증감액 등을 포함하고 있습니다.

20. 종업원급여

가. 확정급여제도

연결회사는 확정급여제도를 운영하고 있습니다. 연금의 수준은 종업원의 근무기간 및 최종 임금에 근거하여 산출되며, 일부 연금은 기금에 적립되어 외부 기관에 의해 운영되고 있습니다.

(1) 당기말 및 전기말 현재 순확정급여부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
기금이 적립된 확정급여채무의 현재가치	20,879,069	20,416,210
기금이 적립되지 않은 확정급여채무의 현재가치	816,984,811	755,078,710
소 계	837,863,880	775,494,920
사외적립자산의 공정가치	(14,552,187)	(12,808,383)
연결재무상태표상 부채	823,311,693	762,686,537

(2) 당기 및 전기 중 확정급여채무의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
기초금액	775,494,920	620,494,254
당기근무원가	117,920,123	100,686,067
이자비용	34,475,430	34,457,329
재측정요소:		
- 인구통계적가정의 변동으로 인한 보험수리적손익	6,671,395	10,281,718
- 재무적가정의 변동으로 인한 보험수리적손익	(119,670,919)	49,238,110
- 경험적조정으로 인한 보험수리적손익	64,150,780	(5,026,942)
제도에서의 지급액:		
- 급여의 지급	(44,717,946)	(22,969,268)
기타	3,540,097	(11,666,348)
기말금액	837,863,880	775,494,920

(3) 당기 및 전기 중 사외적립자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
기초금액	12,808,383	12,602,060
이자수익	577,277	705,110
재측정요소:		
- 사외적립자산의 수익(이자수익에 포함된 금액 제외)	(248,326)	(433,661)
기여금:		
- 종업원	-	-
제도에서의 지급:		
- 급여의 지급	(628,321)	(65,126)
기타	2,043,174	-
기말금액	14,552,187	12,808,383

(4) 당기말 및 전기말 현재 사외적립자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말		전기말	
	금액	구성비율(%)	금액	구성비율(%)
현금및현금성자산	1,405,028	9.66	636,687	4.97
유가증권 등	888,701	6.11	2,177,988	17.00
기타	12,258,458	84.23	9,993,708	78.03
합 계	14,552,187	100.00	12,808,383	100.00

(5) 당기말 및 전기말 현재 사용한 주요 보험수리적 가정은 다음과 같습니다.

구 분	당기말	전기말
할인율	3.75%~5.53%	3.71%~4.88%
임금상승률	2.21%~8.12%	4.00%~9.63%

(6) 당기말 현재 주요 가정의 변동에 따른 당기 확정급여채무의 민감도 분석은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	확정급여채무에 대한 영향		
	가정의 변동폭	가정의 증가	가정의 감소
할인율	1% 증가/감소	(97,467,917)	116,883,980
임금상승률	1% 증가/감소	114,885,330	(97,710,025)

주요 보험수리적가정의 변동에 대한 확정급여채무의 민감도는 다른 가정은 일정하다는 가정하에 연결재무상태표에 인식된 확정급여채무 산정 시 사용한 예측단위접근법과 동일한 방법을 사용하여 산정하였습니다.

민감도 분석에 사용된 방법 및 가정은 전기와 동일합니다.

(7) 미래현금흐름에 대한 확정급여제도의 영향
2025년 12월 31일로 종료하는 회계연도의 예상기여금은 없으며, 확정급여채무의 가중평균 만기는 1.67년 ~ 17.76년입니다.

나. 확정기여제도
당기 중 확정기여제도와 관련해 영업비용으로 인식한 금액은 5,782백만원(전기: 5,295백만원)입니다.

다. 기타장단기종업원급여부채
단기종업원급여부채는 연차유급휴가제도에 따라 당기 제공받은 근무용역에 대해 인식한 금액과 근무기간에 따라 지급하는 장기유급휴가 중 보고기간 종료일로부터 12개월 이내에 결

제될 것으로 예상되는 금액입니다. 기타장기종업원급여부채는 근무기간에 따라 지급하는 장기유급휴가 중 보고기간 종료일로부터 12개월 이후에 결제될 것으로 예상되는 금액입니다.

당기말 및 전기말 현재 기타장단기종업원급여부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
단기종업원급여부채	173,418,700	160,792,520
기타장기종업원급여부채	29,002,255	20,374,427
합 계	202,420,955	181,166,947

21. 주식의 발행 및 취득

가. 회사가 발행할 주식의 총수는 300,000,000주이고, 당기말 현재 회사가 발행한 보통주식수와 자기주식수(소각 주식수 제외)는 각각 156,852,638주(1주당 100원)와 7,272,861주입니다. 당기말 현재 보통주자본금과 주식발행초과금은 각각 16,481,340천원, 132,920,605천원이며, 이익소각으로 인하여 발행주식 액면 총액은 15,685,264천원으로 납입자본금(16,481,340천원)과 상이합니다.

나. 회사는 당기 중 주식선택권 행사 등으로 자기주식 650,482주를 처분하였고, 자기주식처분이익을 46,994백만원 인식하였습니다.

다. 회사는 당기 중 자기주식 1,584,370주를 이익소각 하였습니다.

22. 기타자본구성요소

가. 당기말과 전기말 현재 기타자본구성요소의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
자기주식	(669,807,109)	(875,629,791)
주식선택권	245,815,327	265,186,307
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산 평가손익	128,922,276	(554,036,430)
지분법자본변동	(2,019,219,047)	(1,463,341,270)
재평가잉여금	21,832,313	21,389,129
해외사업환산손익	672,150,629	690,279,328
현금흐름위험회피 파생상품평가손익	1,847,410	-
기타	(28,071,916)	(28,071,916)
합 계	(1,646,530,117)	(1,944,224,643)

나. 회사는 당기 중 자기주식 1,584,370주를 이익소각 하였으며, 임직원의 주식선택권행사 및 스톡그랜트 등의 지급에 따라 자기주식 650,482주(취득가액 59,907백만원)를 처분하였

고, 자기주식처분이익을 46,994백만원 인식하였습니다.

다. 당기 및 전기 중 자기주식의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주)

구 분	당기	전기
기초 자기주식	9,507,713	11,794,852
취득	-	2,347,500
처분(*)	(650,482)	(663,053)
이익소각	(1,584,370)	(3,971,586)
기말 자기주식	7,272,861	9,507,713

(*) 주식선택권행사, 자사주지급(스톡그랜트) 및 양도제한조건부주식으로 교부하였습니다.

23. 주식기준보상

당기말 현재 연결회사는 수차례의 주주총회 및 이사회 결의에 의거하여 연결회사의 임직원과 주식기준보상약정을 체결하고 있습니다.

가. 주식선택권

(1) 주식결제형 주식선택권

(가) 당기말 현재 종업원에게 부여한 주요 주식결제형 주식선택권의 내용은 다음과 같습니다.

구 분	2019.02.27 부여	2019.03.22 부여	2020.02.26 부여	2020.02.26 부여
부여주식	네이버 주식회사 주식			
가득요건	부여일로부터 2년 이상 재직	부여일로부터 3년 이상 재직	부여일로부터 2년 이상 재직	부여일로부터 3년 이상 재직
행사가능기간 및 조건	행사가능일로부터 5년간	- 행사가능일로부터 5년간 - 행사개시일 직전 10영업일 동안의 일별 종가가 모두 192,000원이상을 기록하거나 또는 행사가능 기간중 연속된 10영업일 동안의각 종가가 모두 192,000원 이상을 기록한 경우	행사가능일로부터 5년간	- 행사가능일로부터 5년간 - 행사개시일 직전 10영업일 동안의 일별 종가가 모두 192,000원이상을 기록하거나 또는 행사가능 기간중 연속된 10영업일 동안의각 종가가 모두 192,000원 이상을 기록한 경우
발행할 주식	보통주			
부여방법	보통주 신주발행 또는 자기주식 교부 중 결정			

구 분	2020.08.27 부여	2021.02.23 부여	2021.02.23 부여	2021.03.24 부여
부여주식	네이버 주식회사 주식			
가득요건	부여일로부터 3년 이상 재직	부여일로부터 2년 이상 재직	부여일로부터 3년 이상 재직	부여일로부터 3년 이상 재직
행사가능기간 및 조건	- 행사가능일로부터 5년간 - 행사개시일 직전 10영업일 동안의 일별 종가가 모두 192,000원이상을 기록하거나 또는 행사가능 기간중 연속된 10영업일 동안의각 종가가 모두 192,000원 이상을 기록한 경우	행사가능일로부터 5년간	행사가능일로부터 5년간	행사가능일로부터 5년간
발행할 주식	보통주			
부여방법	보통주 신주발행 또는 자기주식 교부 중 결정			

구 분	2020.11.23 부여	2021.10.07 부여	2022.12.26 부여	2023.02.28 부여
부여주식	WEBTOON Entertainment Inc 주식			
가득요건	부여일로부터 3년 이상 재직	부여일로부터 3년 이상 재직	부여일로부터 3년 이상 재직	부여일로부터 3년 이상 재직
행사가능기간 및 조건	IPO 성공 시 부여일로부터 8년 이내	IPO 성공 시 부여일로부터 8년 이내	IPO 성공 시 부여일로부터 8년 이내	IPO 성공 시 부여일로부터 8년 이내
발행할 주식	보통주			
부여방법	보통주 신주발행 또는 자기주식 교부 중 결정			

구 분	2023.11.22 부여	2023.11.22 부여	2024.01.15 부여	2024.05.10 부여
부여주식	WEBTOON Entertainment Inc 주식			
가득요건	부여일로부터 3년 이상 재직	3개월마다 1/12 가득	부여일로부터 3년 이상 재직	부여일로부터 3년 이상 재직
행사가능기간 및 조건	IPO 성공 시 부여일로부터 8년 이내	부여일로부터 8년 이내	IPO 성공 시 부여일로부터 8년 이내	IPO 성공 시 부여일로부터 8년 이내
발행할 주식	보통주			
부여방법	보통주 신주발행 또는 자기주식 교부 등 결정			

구 분	2022.09.30부여	2023.03.28 부여	2024.03.25 부여	2025.03.25 부여
부여주식	네이버파이낸셜 주식회사 주식			
가득요건	부여일로부터 3년 이상 재직	부여일로부터 3년 이상 재직	부여일로부터 3년 이상 재직	부여일로부터 3년 이상 재직
행사가능기간 및 조건	IPO 및 시가총액 10조 이상 부여일로부터 8년 이내	IPO 및 시가총액 10조 이상 부여일로부터 8년 이내	IPO 및 시가총액 10조 이상 부여일로부터 8년 이내	IPO 및 시가총액 10조 이상 부여일로부터 8년 이내
발행할 주식	보통주			
부여방법	보통주 신주발행 또는 자기주식 교부 등 결정			

(나) 당기 및 전기 중 주식선택권의 수량과 가중평균 행사가격의 변동은 다음과 같습니다.

<당기> (단위: 주)

부여일	기초 미행사수량	부여수량	행사수량	소멸수량	기말 미행사수량
네이버주식회사 주식					
2019.02.27	49,785	-	(31,721)	-	18,064
2019.03.22	332,100	-	(79,250)	-	252,850
2020.02.26	62,035	-	(15,300)	(159)	46,576
2020.02.26	701,350	-	(109,155)	(3,520)	588,675
2020.03.27	539,800	-	(55,280)	-	484,520
2021.02.23	71,469	-	-	(1,566)	69,903
2021.02.23	857,000	-	-	(27,000)	830,000
2021.03.24	642,000	-	-	(47,000)	595,000
주식선택권 수량 합계	3,255,539	-	(290,706)	(79,245)	2,885,588
가중평균 행사가격 (KRW)	268,998	-	164,776	367,354	276,797
WEBTOON Entertainment Inc 주식					
2020.11.23	7,389,791	-	(72,693)	(80,820)	7,236,278
2021.10.07	793,620	-	(40,209)	(51,390)	702,021
2022.12.26	617,100	-	-	(38,400)	578,700
2023.02.28	99,210	-	-	(1,740)	97,470
2023.11.22	1,790,609	-	-	(64,800)	1,725,809
2024.01.15	1,500	-	-	-	1,500
2024.05.10	236,070	-	-	-	236,070
주식선택권 수량 합계	10,927,900	-	(112,902)	(237,150)	10,577,848
가중평균 행사가격 (USD)	14	-	12	18	14

네이버파이낸셜 주식회사 주식					
2022.09.30	382,960	-	-	(21,570)	361,390
2023.03.28	439,500	-	-	(26,300)	413,200
2024.03.26	360,820	-	-	(21,920)	338,900
2025.03.26	-	320,880	-	(9,720)	311,160
주식선택권 수량 합계	1,183,280	320,880	-	(79,510)	1,424,650
가중평균 행사가격 (KRW)	93,250	98,000	-	93,831	94,287

<전기> (단위: 주)

부여일	기초 미행사수량	부여수량	행사수량	소멸수량	기말 미행사수량
네이버주식회사 주식					
2019.02.27	54,381	-	(4,596)	-	49,785
2019.03.22	366,410	-	(34,310)	-	332,100
2020.02.26	64,578	-	(1,960)	(583)	62,035
2020.02.26	726,400	-	(21,600)	(3,450)	701,350
2020.03.27	558,000	-	(12,200)	(6,000)	539,800
2021.02.23	72,927	-	-	(1,458)	71,469
2021.02.23	872,000	-	-	(15,000)	857,000
2021.03.24	672,000	-	-	(30,000)	642,000
주식선택권 수량 합계	3,386,696	-	(74,666)	(56,491)	3,255,539
가중평균 행사가격 (KRW)	267,765	-	157,212	342,836	268,998
WEBTOON Entertainment Inc 주식(*)					
2020.11.23	7,500,000	-	(67,159)	(43,050)	7,389,791
2021.10.07	842,430	-	(330)	(48,480)	793,620
2022.12.26	638,070	-	-	(20,970)	617,100
2023.02.28	99,210	-	-	-	99,210
2023.11.22	1,803,599	-	-	(12,990)	1,790,609
2024.01.15	-	1,500	-	-	1,500
2024.05.10	-	236,070	-	-	236,070
주식선택권 수량 합계	10,883,309	237,570	(67,489)	(125,490)	10,927,900
가중평균 행사가격 (USD)	14	22	11	16	14
네이버파이낸셜 주식회사 주식					
2022.09.30	405,120	-	-	(22,160)	382,960
2023.03.28	465,200	-	-	(25,700)	439,500
2024.03.26	-	380,000	-	(19,180)	360,820
주식선택권 수량 합계	870,320	380,000	-	(67,040)	1,183,280
가중평균 행사가격 (KRW)	93,250	93,250	-	93,250	93,250

(*) 전기 중 2024년 6월 26일에 종속회사인 WEBTOON Entertainment Inc에서 보통주 30:1 비율의 주식분할을 실시하였으며 해당 효과를 기초 미행사 수량부터 소급하여 적용하였습니다.

(다) 연결회사는 주식선택권의 보상원가를 이항모형 및 LSMC(Least Square Monte-Carlo)를 이용한 공정가치접근법을 적용하여 산정하였으며, 보상원가를 산정하기 위한 부여일 현재 제반 가정 및 변수는 다음과 같습니다.

(단위: %, 원)

구 분	네이버 주식회사							
	2019.02.27	2019.03.22	2020.02.26	2020.02.26	2020.03.27	2021.02.23	2021.02.23	2021.03.24
무위험이자율	1.98	1.92	1.40	1.40	1.48	1.02	1.19	1.44
기대만기	7년	8년	7년	8년	8년	3년	4년	4년
예상주가변동성	24.30	24.00	20.40	20.40	24.00	26.12	25.09	25.11
기대배당율	0.20	0.20	0.16	0.16	0.20	0.20	0.20	0.20
부여일 주식가격	129,500	127,000	190,500	190,500	152,500	386,500	386,500	386,000
부여일 공정가액	39,906	19,365	48,526	37,580	18,219	81,253	89,003	79,368
행사가격	128,900	131,000	186,000	186,000	186,000	362,500	362,500	384,500

(단위: %)

구 분	WEBTOON Entertainment Inc							
	2020.11.23	2021.10.07	2022.12.26	2023.02.28	2023.11.22	2023.11.22	2024.01.15	2024.05.10
무위험이자율	0.45	1.11	3.82	4.15	4.62	4.45	3.85	4.52
기대만기	5.5년	5.5년	5.5년	5.5년	3년	5.5년	5.5년	5.5년
예상주가변동성	61.00	57.37	31.50	31.70	32.20	35.10	35.20	34.60
기대배당율	-	-	-	-	-	-	-	-
부여일 주식가격	USD 11.03	USD 13.03	USD 32.30	USD 32.30	USD 20.33	USD 20.33	USD 20.33	USD 22.50
부여일 공정가액	USD 5.86	USD 6.70	USD 11.80	USD 12.05	USD 5.61	USD 8.22	USD 8.00	USD 9.04
행사가격	USD 11.03	USD 13.03	USD 32.30	USD 32.30	USD 20.33	USD 20.33	USD 20.33	USD 22.50

(단위: %, 원)

구 분	네이버파이낸셜 주식회사			
	2022.09.30	2023.03.28	2024.03.26	2025.03.26
무위험이자율	2.75~5.54	3.06~3.49	3.30~3.45	2.62 ~ 2.75
기대만기	5.5년	5.5년	5.5년	5.5년
예상주가변동성	55.00	50.00	50.00	50.00
기대배당율	-	-	-	-
부여일 주식가격	81,833	87,750	91,103	100,979
부여일 공정가액	12,018	7,655	2,687	14,283
행사가격	93,250	93,250	93,250	98,000

연결회사는 상기 주식선택권 외에 종속기업인 스노우 주식회사, 케이크 주식회사, 크림 주식회사, 주식회사 문피아, PROTON PARENT, INC., 웹 주식회사, SODA inc. 주식에 대해 주식결제형 주식선택권을 부여하고 있습니다.

(라) 당기 및 전기 중 주식결제형 주식선택권과 관련하여 영업비용으로 인식한 금액은 33,635백만원(전기: 38,884백만원)입니다.

(2) 차액결제형 주식선택권

(가) 당기말 현재 종업원에게 부여한 주요 차액결제형 주식선택권의 내용은 다음과 같습니다.

구 분	2019.2.27 부여	2019.3.22 부여	2020.02.26 부여	2020.02.26 부여	2020.03.27 부여
부여주식	네이버 주식회사 주식				
가득요건	부여일로부터 2년이상 재직	부여일로부터 3년이상 재직	부여일로부터 2년이상 재직	부여일로부터 3년이상 재직	부여일로부터 3년이상 재직
행사가능기간 및 조건	행사가능일로부터5년간	- 행사가능일로부터 5년간 - 행사개시일 직전10영업일 동안의 일별 종가가 모두 192,000원이상을 기록하거나 또는 행사가능기간 중 연속된 10영업일 동안의 각 종가가 모두 192,000원 이상을 기록한 경우	행사가능일로부터 5년간	- 행사가능일로부터 5년간 - 행사개시일 직전10영업일 동안의 일별 종가가 모두 192,000원이상을 기록하거나 또는 행사가능기간 중 연속된 10영업일 동안의 각 종가가 모두 192,000원 이상을 기록한 경우	- 행사가능일로부터 5년간 - 행사개시일 직전10영업일 동안의 일별 종가가 모두 192,000원이상을 기록하거나 또는 행사가능기간 중 연속된 10영업일 동안의 각 종가가 모두 192,000원 이상을 기록한 경우

구 분	2020.04.30 부여	2020.04.30 부여	2021.02.23 부여	2021.02.23 부여	2021.03.24 부여
부여주식	네이버 주식회사 주식				
가득요건	부여일로부터 2년이상 재직	부여일로부터 3년이상 재직	부여일로부터 2년이상 재직	부여일로부터 3년이상 재직	부여일로부터 3년이상 재직
행사가능기간 및 조건	행사가능일로부터 5년간	- 행사가능일로부터 5년간 - 행사개시일 직전10영업일 동안의 일별 종가가 모두 192,000원이상을 기록하거나 또는 행사가능 기간 중 연속된 10영업일 동안의 각 종가가 모두 192,000원 이상을 기록한 경우	행사가능일로부터 5년간	행사가능일로부터 5년간	행사가능일로부터 5년간

(나) 당기 및 전기 중 발행된 차액결제형 주식선택권의 수량과 가중평균 행사가격의 변동은 다음과 같습니다.

<당기>

(단위: 주)

부여일	기초 미행사수량	부여수량	행사수량	소멸수량	기말 미행사수량
2019.02.27	65,513	-	(29,339)	-	36,174
2019.03.22	102,550	-	(27,650)	-	74,900
2020.02.26	35,370	-	(7,384)	(53)	27,933
2020.02.26	180,500	-	(20,950)	-	159,550
2020.03.27	72,000	-	(26,000)	-	46,000
2020.04.30	6,065	-	(984)	-	5,081
2020.04.30	65,574	-	(9,192)	(1,000)	55,382
2021.02.23	24,813	-	-	(513)	24,300
2021.02.23	249,608	-	-	(4,500)	245,108
2021.03.24	134,000	-	-	(32,000)	102,000
주식선택권 수량 합계	935,993	-	(121,499)	(38,066)	776,428
가중평균 행사가격(원)	256,143	-	159,695	376,112	265,354

<전기>

(단위: 주)

부여일	기초 미행사수량	부여수량	행사수량	소멸수량	기말 미행사수량
2019.02.27	69,191	-	(3,678)	-	65,513
2019.03.22	119,250	-	(16,700)	-	102,550
2020.02.26	36,639	-	(686)	(583)	35,370
2020.02.26	186,650	-	(2,000)	(4,150)	180,500
2020.03.27	92,000	-	(20,000)	-	72,000
2020.04.30	6,330	-	(159)	(106)	6,065
2020.04.30	67,733	-	(1,606)	(553)	65,574
2021.02.23	25,623	-	-	(810)	24,813
2021.02.23	260,608	-	-	(11,000)	249,608
2021.03.24	154,000	-	-	(20,000)	134,000
주식선택권 수량 합계	1,018,024	-	(44,829)	(37,202)	935,993
가중평균 행사가격(원)	255,330	-	160,826	348,746	256,143

(다) 연결회사는 주식선택권의 보상원가를 이항모형을 이용한 공정가치접근법을 적용하여 산정하였으며, 보상원가를 산정하기위한 당기말 현재 제반 가정 및 변수는 다음과 같습니다.

(단위: %, 원)

구 분	2020.02.26	2020.02.26	2020.03.27	2020.04.30	2020.04.30	2021.02.23	2021.02.23	2021.03.24
무위험이자율	2.60	2.85	2.88	2.67	2.91	2.84	2.98	2.99
기대만기	1.15년	2.15년	2.24년	1.33년	2.33년	2.15년	3.15년	3.23년
예상주가변동성	27.86	27.86	27.86	27.86	27.86	27.86	27.86	27.86
기대배당율	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55
보고기간 말 주식가격	242,500	242,500	242,500	242,500	242,500	242,500	242,500	242,500
보고기간 말 공정가액	65,976	75,242	76,021	67,763	76,856	12,366	20,910	18,099
행사가격	186,000	186,000	186,000	186,000	186,000	362,500	362,500	384,500

(라) 당기 중 차액결제형 주식선택권과 관련하여 인식한 비용은 14,744백만원(전기: 수익 3,557백만원)입니다.

나. 자사주 지급(스톡그랜트)

당기 중 연결회사는 종업원에게 20,999백만원에 해당하는 자사주를 무상으로 교부하였습니다.

(단위: 원, 주)

구분	25.01.02 교부
1주당 처분 가액	193,800
처분 주식 총수	108,354

다. 양도제한조건부주식(RSU)

(1) 당기말 현재 연결회사가 종업원에게 부여한 양도제한조건부주식(이하, RSU)의 내용은 다음과 같습니다.

구 분	2022.05.31 고부	2023.03.31 고부
부여주식	네이버 주식회사 보통주	네이버 주식회사 보통주
부여주식수	247,254주	369,672주
총 부여액	62,603,018천원 (부여 기준주가 288,000원)	66,608,189천원 (부여 기준주가 202,000원)
행사가격	0원(현행 주식기준보상제도는 행사가격이 없음)	0원(현행 주식기준보상제도는 행사가격이 없음)
가득조건	지급시점에 재직 및 일부 시장조건 충족	지급시점에 재직 및 일부 시장조건 충족
지급효력시점	RSU에 대한 지급효력은 2023년 3월 31일, 2024년 3월 31일, 2025년 3월 31일에 발생함	RSU에 대한 지급효력은 2024년 3월 31일, 2025년 3월 31일, 2026년 3월 31일에 발생함

2024.03.31 고부	2024.07.31 고부	2025.04.30 고부
네이버 주식회사 보통주	네이버 주식회사 보통주	네이버 주식회사 보통주
173,158주	254,066주	368,294주
21,553,556천원 (부여 기준주가 187,400원)	44,207,484천원 (부여 기준주가 174,000원)	68,159,023천원 (부여 기준주가 200,500원)
0원(현행 주식기준보상제도는 행사가격이 없음)	0원(현행 주식기준보상제도는 행사가격이 없음)	0원(현행 주식기준보상제도는 행사가격이 없음)
지급시점에 재직 및 일부 시장조건 충족	지급시점에 재직조건 충족	지급시점에 재직 및 일부 시장조건 충족
RSU에 대한 지급효력은 2025년 3월 31일, 2026년 3월 31일, 2027년 3월 31일에 발생함	RSU에 대한 지급효력은 2025년 3월 31일, 2026년 3월 31일, 2027년 3월 31일에 발생함	RSU에 대한 지급효력은 2026년 3월 31일, 2027년 3월 31일, 2028년 3월 31일에 발생함

(2) 연결회사는 직원에게 부여한 RSU의 보상원가는 부여시점의 주식가격으로 산정하고 있습니다.

(3) 연결회사는 주식선택권의 보상원가를 몬테-카를로(Monte-Carlo)를 이용한 공정가치접근법을 적용하여 산정하였으며, 보상원가를 산정하기 위한 부여일현재 제반 가정 및 변수는 다음과 같습니다.

(단위: %, 년, 원)

구 분	네이버 주식회사						
	2022.05.31	2022.05.31	2023.03.31	2023.03.31	2024.03.31	2024.03.31	2025.04.30
무위험이자율	1.77	1.77	3.80	3.80	3.29	3.29	2.26
기대만기	3년	3년	3년	3년	3년	3년	3년
예상주가변동성	35.00	35.00	35.00	35.00	25.00	25.00	30.00
기대배당율	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.30
부여시점 주식가격	288,000	288,000	202,000	202,000	187,400	187,400	200,500
부여시점 공정가액	175,680	221,760	139,380	155,540	104,944	136,802	159,400

(4) 연결회사는 상기 RSU외 종속기업인 WEBTOON Entertainment Inc에서 부여하고 있으며, 당기 및 전기 중 RSU와 관련하여 영업비용으로 인식한 금액은 118,500백만원(전기: 103,492백만원)입니다.

24. 이익잉여금

당기말 및 전기말 현재 이익잉여금의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
법정적립금(*)	8,240,670	8,240,670
임의적립금	13,909,234	13,909,234
미처분이익잉여금	27,603,525,467	25,942,811,657
합 계	27,625,675,371	25,964,961,561

(*) 회사는 대한민국에서 제정되어 시행 중인 상법의 규정에 따라, 자본금의 50%에 달할 때까지 매 결산기마다 현금에 의한 이익배당금의 10% 이상을 이익준비금으로 적립하고 있습니다. 동 이익준비금은 현금으로 배당할 수 없으나 자본전입 또는 결손보전이 가능하며, 자본준비금과 이익준비금의 총액이 자본금의 1.5배를 초과하는 경우, 주주총회의 결의에 따라 그 초과한 금액 범위에서자본준비금과 이익준비금을 감액할 수 있습니다.

25. 영업비용

당기 및 전기 중 영업비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
종업원급여(*)	1,937,348,010	1,809,623,702
주식보상비용	166,878,985	138,820,103
복리후생비	320,844,519	276,923,543
여비교통비	24,170,896	18,412,380
감가상각비	490,481,270	401,190,497
사용권자산상각비	189,557,722	207,389,297
무형자산상각비	65,259,246	64,935,803
통신비	260,167,697	244,019,198
수도광열비	56,992,573	44,143,944
세금과공과	41,912,265	31,290,294
지급임차료	9,330,875	7,904,834
지급수수료	4,042,124,442	3,652,946,464
광고선전비	1,920,299,459	1,599,360,016
보험료	5,137,275	4,435,212
운반비	73,434,128	58,766,395
소모품비	24,869,656	22,935,677
교육훈련비	11,502,126	11,647,566
기타	186,557,686	163,710,901
합 계	9,826,868,830	8,758,455,826

(*) 전기 중 스톡그랜트와 관련된 비용 80,180백만원 포함되어 있습니다.

26. 기타수익 및 기타비용

가. 당기 및 전기 중 기타수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
수입임대료	2,438,642	3,491,703
외환차이	60,830,808	38,249,116
유형자산처분이익	4,725,510	5,316,723
종속기업투자자산처분이익	-	509,393,614
관계기업투자자산처분이익	2,371,219	31,826,021
기타	13,543,089	144,255,429
합 계	83,909,268	732,532,606

나. 당기 및 전기 중 기타비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
외환차이	44,746,129	213,308,401
사회공헌비	60,991,690	52,488,516
잡손실	15,545,695	8,574,447
영업외지급수수료	12,187,106	18,432,591
관계기업및공동기업투자손상차손	41,223,510	56,992,785
무형자산손상차손	424,076,631	150,200,046
종속기업투자자산처분손실	421,388	3,569,002
관계기업투자자산처분손실	2,688,358	60,008,479
기타	10,283,127	24,900,438
합 계	612,163,634	588,474,705

27. 금융수익 및 금융비용

가. 당기 및 전기 중 금융수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
배당금수익	24,363,504	20,457,869
외환차이	135,060,257	100,093,110
당기손익-공정가치금융자산평가이익	281,741,450	323,086,902
당기손익-공정가치금융부채평가이익	142,955,934	13,471,793
파생금융상품거래이익	-	2,543,085
합 계	584,121,145	459,652,759

나. 당기 및 전기 중 금융비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
이자비용	108,717,362	104,881,380
외환차이	147,672,897	72,058,828
당기손익-공정가치금융자산평가손실	291,344,836	329,798,630
당기손익-공정가치금융부채평가손실	1,600,347	63,315,669
파생금융상품거래손실	-	573,185
기타	12,184,826	8,238,370
합 계	561,520,268	578,866,062

28. 법인세비용

가. 당기 및 전기 중 법인세비용의 주요 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
당기법인세		
당기손익에 대한 당기법인세	728,507,240	614,165,000
전기법인세의 조정사항	(15,143,542)	1,588,673
이연법인세		
일시적차이의 증감	(106,711,492)	(229,036,295)
법인세율변경효과	(5,255,223)	3,490,740
법인세비용	601,396,983	390,208,118

나. 당기 및 전기 중 연결회사의 법인세비용차감전순이익에 대한 법인세비용과 적용세율을 사용하여 이론적으로 계산된 금액과의 차이는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
법인세비용차감전순이익	2,420,143,293	2,322,184,491
적용세율에 따른 법인세비용	734,181,691	668,665,370
조정사항		
세무상 과세되지 않는 수익	(138,570,760)	(199,918,926)
세무상 차감되지 않는 비용	32,501,293	22,985,864
세액공제	(15,592,971)	(17,742,115)
실현가능성없는 이연법인세 증감	23,999,527	(140,545,077)
전기법인세의 조정사항	(15,143,542)	1,588,673
세율변경으로 인한 이연법인세변동	(5,255,223)	3,490,740
미환류세제로 인한 효과	5,458,951	-
연결납세제도로 인한 효과	(2,775,550)	(183,134)
글로벌 최저한세 부담세액	165,586	2,671,649
기타	(17,572,019)	49,195,074
법인세비용	601,396,983	390,208,118

연결회사 가중평균적용세율은 24.85 %(전기: 16.80 %)입니다.

다. 당기 및 전기 중 기타포괄손익의 각 구성 항목과 관련된 법인세 효과는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기			전기		
	반영 전	법인세 효과	반영 후	반영 전	법인세 효과	반영 후
기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익	925,304,809	(241,515,638)	683,789,171	(124,898,250)	30,990,863	(93,907,387)
순확정급여부채의 재측정요소	48,600,419	(12,430,758)	36,169,661	(54,926,547)	13,736,466	(41,190,081)
재평가손익	7,397,658	(6,954,474)	443,184	28,857,432	(7,468,303)	21,389,129
현금흐름위험회피 파생상품평가이익	2,533,127	(685,717)	1,847,410	-	-	-
해외사업환산손익(*)	(36,412,565)	-	(36,412,565)	426,508,290	-	426,508,290
지분법자본변동(*)	(608,765,859)	52,972,976	(555,792,883)	411,870,610	(17,898,455)	393,972,155
합 계	338,657,589	(208,613,611)	130,043,978	687,411,535	19,360,571	706,772,106

(*) 당기말 현재 처분하지 않을 예정인 종속기업 및 관계기업투자주식에서 발생한 해외사업환산손익 및 지분법자본변동에 대하여 법인세효과를 인식하지 않았습니다.

라. 당기 및 전기 중 자본에 직접 반영된 법인세 효과는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기			전기		
	반영 전	법인세 효과	반영 후	반영 전	법인세 효과	반영 후
자기주식처분이익	63,476,933	(16,482,606)	46,994,327	79,234,600	(20,516,612)	58,717,988
기타포괄손익-공정가치측정금융자산처분이익	(15,505,749)	4,247,050	(11,258,699)	(11,326,188)	3,241,217	(8,084,971)
주식선택권	(19,832,064)	461,085	(19,370,979)	(8,174,449)	(87,938)	(8,262,387)
합 계	28,139,120	(11,774,471)	16,364,649	59,733,963	(17,363,333)	42,370,630

마. 당기말 및 전기말 현재 이연법인세자산과 부채의 회수 및 결제 시기는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
이연법인세자산		
12개월 이내에 회수될 이연법인세자산	174,379,853	177,506,637
12개월 이후에 회수될 이연법인세자산	367,370,804	389,487,750
소 계	541,750,657	566,994,387
이연법인세부채		
12개월 이내에 회수될 이연법인세부채	(105,975,501)	(85,090,792)
12개월 이후에 회수될 이연법인세부채	(980,572,792)	(936,002,019)
소 계	(1,086,548,293)	(1,021,092,811)
이연법인세자산(부채) 순액	(544,797,636)	(454,098,424)

바. 당기 및 전기 중 동일 과세당국과 관련된 금액을 상계하기 이전의 이연법인세자산(부채) 변동은 다음과 같습니다.

<당기>

(단위: 천원)

구 분	기초금액	손익계산서	기타포괄손익	자본	사업결합 및 매각 등	환율차이	기말금액
당기손익-공정가치 측정 금융자산	(78,840,629)	(2,464,158)	-	-	-	-	(81,304,787)
종속기업및관계기업투자	(864,032,416)	(13,001,865)	52,972,976	-	-	-	(824,061,304)
재평가손익	(7,468,303)	885,768	(6,954,474)	-	-	-	(13,537,009)
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	-	(420,765)	(47,849,510)	-	-	-	(48,270,275)
무형자산	-	(2,225,329)	-	-	-	12,789	(2,212,540)
기타	(70,761,464)	(45,278,253)	(686,717)	-	(1,824,450)	2,377,516	(117,162,378)
이연법인세부채	(1,021,092,811)	(63,504,602)	(2,516,725)	-	(1,824,450)	2,390,305	(1,086,548,293)
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	193,666,129	-	(193,666,129)	-	-	-	-
대손충당금	22,760,290	5,394,908	-	-	-	7,182	28,162,380
무형자산	830,549	(830,549)	-	-	-	-	-
미지급비용	108,761,858	18,963,932	-	-	-	255,944	127,981,744
선수수익	41,228,381	19,609,707	-	-	-	-	60,838,088
순확정급여부채	186,678,248	42,195,095	(12,630,757)	-	-	-	216,442,586
이월결손금 및 이월세액공제	12,757,571	88,110,322	-	-	-	4,657,629	105,525,522
주식선택권	311,351	2,027,901	-	461,085	-	-	2,800,337
이연법인세자산	566,994,387	175,471,316	(206,096,886)	461,085	-	4,920,755	541,750,657
이연법인세자산(부채) 순액	(454,098,424)	111,966,714	(208,613,611)	461,085	(1,824,450)	7,311,060	(544,797,636)

<전기>

(단위: 천원)

구 분	기초금액	손익계산서	기타포괄손익	자본	사업결합 및 매각 등	환율차이	기말금액
당기손익-공정가치 측정 금융자산	(95,418,272)	17,577,622	-	-	-	21	(78,840,629)
종속기업및관계기업투자	(883,430,353)	37,296,403	(17,898,455)	-	-	-	(864,032,416)
재평가손익	-	-	(7,468,303)	-	-	-	(7,468,303)
기타	(132,159,920)	90,601,759	-	-	(28,752,425)	(430,878)	(70,751,464)
이연법인세부채	(1,112,008,555)	145,475,784	(25,366,758)	-	(28,752,425)	(430,857)	(1,021,092,811)
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	163,556,924	(878,901)	30,990,863	-	-	(1,857)	193,666,129
대손충당금	6,556,156	16,201,705	-	-	-	2,429	22,760,290
무형자산	8,204,395	(7,373,725)	-	-	-	(121)	830,549
미지급비용	88,959,170	19,763,022	-	-	-	39,676	108,761,868
선수수익	34,104,647	7,123,734	-	-	-	-	41,228,381
순확정급여부채	139,587,044	33,354,738	13,736,456	-	-	-	186,678,248
이월결손금 및 이월세액공제	570,883	11,908,200	-	-	-	278,488	12,757,571
주식선택권	428,391	(29,102)	-	(87,938)	-	-	311,351
이연법인세자산	441,956,610	80,069,771	44,727,319	(87,938)	-	318,615	566,994,387
이연법인세자산(부채) 순액	(670,041,945)	225,545,555	19,360,571	(87,938)	(28,752,425)	(112,242)	(454,098,424)

사. 당기말 및 전기말 현재 처분하지 않을 예정인 종속기업및관계기업투자 관련 차감할 일시적차이 2,745,784백만원(전기말: 2,876,941백만원)과 가산할 일시적차이 2,289,253백만원(전기말: 2,032,984백만원)은 각각 이연법인세자산 및 이연법인세부채로 인식하지 않았으며, 종속기업에서 미래과세소득의 불확실로 실현가능성이 낮은 세무상결손금 1,635,090백만원(전기말: 1,506,525백만원)은 이연법인세자산으로 인식하지 않았습니다.

아. 연결회사는 필라2 법인세에 따른 글로벌 최저한세의 적용을 받습니다.

연결회사의 각 구성기업이 소재하는 관할국 중 일본의 실효세율이 15% 미만으로 글로벌 최저한세 추가세액이 발생합니다. 당기 중 법인세비용으로 인식한 글로벌 최저한세에 따른 추가세액은 총 166 백만원입니다.

연결회사는 글로벌 최저한세의 영향으로 인한 이연법인세 회계처리에 대한 일시적인의무 완화를 적용하고 발생하는 시점에 당기법인세로 회계처리 하였습니다.

29. 주당이익

가. 당기 및 전기 중 기본주당이익 산정내역은 다음과 같습니다.

(1) 기본주당영업손익

(단위: 천원, 주)

구 분	당기	전기
지배주주 당기순이익	1,953,214,735	1,923,237,257
차감: 우선주배당금	(10,336,955)	(10,336,955)
지배기업의 보통주에 귀속되는 당기순이익	1,942,877,780	1,912,900,302
가중평균유통보통주식수	149,345,336	150,593,639
기본주당이익(단위: 원)	13,009	12,702

나. 당기 및 전기 중 가중평균유통보통주식수의 산정내역은 다음과 같습니다.

<당기> (단위: 주)

구 분	유통보통주식수	적수
기초	148,929,295	54,359,192,675
자기주식의처분	650,482	151,854,920
합 계		54,511,047,595

(*) 가중평균유통보통주식수: 54,511,047,595주 ÷ 365일 = 149,345,336주

<전기> (단위: 주)

구 분	유통보통주식수	적수
기초	150,613,742	55,124,629,572
자기주식의취득	(2,347,500)	(175,540,000)
자기주식의처분	663,053	168,182,623
합 계		55,117,272,195

(*) 가중평균유통보통주식수: 55,117,272,195주 ÷ 366일 = 150,593,639주

다. 희석주당이익은 모든 희석성 잠재적보통주가 보통주로 전환된다고 가정하여 조정한 가중평균 유통보통주식수를 적용하여 산정하고 있습니다. 연결회사가 보유하고있는 희석성 잠재적보통주로는 주식선택권이 있습니다. 주식선택권으로 인한 주식수는 주식선택권에 부가된 권리 행사의 금전적 가치에 기초하여 공정가치(회계기간의 평균시장가격)로 취득했을 때 얻게 될 주식수를 계산하고 동 주식수와 주식선택권이 행사된 것으로 가정할 경우 유통될 주식수를 비교하여 산정했습니다.

(단위: 천원, 주)

구 분	당기	전기
지배기업의 보통주에 귀속되는 당기순이익	1,942,877,780	1,912,900,302
종속기업 잠재적 보통주 고려 순이익 조정	(5,074,516)	(17,295,840)
합계	1,937,803,264	1,895,604,462
가중평균유통보통주식수	149,345,336	150,593,639
조정내역		
주식선택권	786,964	409,077
희석주당이익 산정을 위한 가중평균 유통보통주식수	150,132,300	151,002,716
희석주당순이익	12,907	12,553

30. 배당금

기말배당 (배당 기준일 : 2026년 2월 27일 과 2025년 2월 28일)

구 분	당기	전기
배당받을 주식수(*)	149,656,228주	149,058,997주
주당배당액	2,630원	1,130원
배당금액	393,595,880천원	168,436,667천원

(*) 25기 정기주총에서 의결권 기준일과 배당기준일을 분리하도록 정관변경을 진행하여, 26기에 대한 현금배당 기준일은 2025년 2월 28일, 27기에 대한 현금배당 기준일은 2026년 2월 27일입니다.

31. 현금흐름표

가. 당기 및 전기 중 영업활동으로 인한 현금흐름 조정내역 및 영업활동으로 인한 자산·부채의 변동은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
당기순이익	1,818,746,310	1,931,976,373
조정항목:		
대손상각비	10,264,160	11,698,853
기타의대손상각비	9,053,580	16,564,844
감가상각비	490,481,270	401,190,497
투자부동산평가손실	-	2,598,311
사용권자산상각비	189,557,722	207,389,297
무형자산상각비	65,259,246	64,935,803
외화환산이익	(175,600,482)	(105,101,732)
외화환산손실	160,716,617	221,815,676
외환차손익	-	18,405,194
유형자산처분이익	(4,725,510)	(5,316,723)
유형자산처분손실	621,668	3,158,564
사용권자산처분이익	(904,671)	(123,217,574)
사용권자산처분손실	460,247	2,489,369
무형자산처분손실	21,020	81,918
무형자산손상차손및환입	424,076,631	141,603,351
당기손익공정가치측정금융자산및부채평가이익	(424,697,384)	(336,558,695)
당기손익공정가치측정금융자산및부채평가손실	292,945,183	393,114,299
종속기업, 관계기업및공동기업투자처분이익	(2,371,219)	(541,219,635)
종속기업, 관계기업및공동기업투자처분손실	3,109,747	63,577,480
관계기업및공동기업투자손상차손	41,223,510	56,992,785

지분법이익	(618,946,257)	(265,972,439)
지분법손실	123,789,523	121,451,212
주식보상비용	157,431,856	219,000,471
퇴직급여	154,396,031	136,265,110
이자수익	(222,501,659)	(173,555,227)
이자비용	108,717,362	104,881,380
배당금수익	(24,363,504)	(20,457,869)
법인세비용	601,396,983	390,208,118
기타 현금의 유출입이 없는 수익비용	2,569,684	(3,052,075)
순운전자본의 변동:		
매출채권	(14,246,094)	(2,827,538)
재고자산	691,249	(13,386,198)
기타채권	(9,168,590)	133,998,000
기타유동자산	(24,392,230)	6,157,640
기타비유동자산	(28,594,710)	(32,099,029)
미지급금	(8,285,172)	(237,339,932)
장기미지급금	(4,132,892)	(14,057,825)
미지급비용	(2,663,303)	(30,089,765)
장기미지급비용	(14,607,923)	(24,119,837)
기타유동부채	607,686,013	379,830,806
충당부채	6,021,786	8,090,097
순확정급여부채	(46,195,029)	(21,810,691)
기타	(417,813)	(72,617)
합 계	3,642,422,956	3,087,220,047

나. 당기 및 전기 중 현금의 유입과 유출이 없는 주요한 거래는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
유형자산의 본계정대체	2,480,154	47,531,219
유형자산 취득 미지급금	41,018,471	67,647,081
사용권자산의 증가	836,842,199	53,053,040
무형자산 취득 미지급금	130,745,403	849,703
장기차입금 및 사채 유동성 대체	1,349,066,863	257,565,943

다. 당기 및 전기 중 재무활동에서 생기는 부채의 조정내용은 다음과 같습니다.

<당기>

(단위: 천원)

구 분	재무활동으로 인한 부채							합 계
	단기차입금	유동성장기차입금	장기차입금	사채	리스부채	미지급배당금	기타	
기초	135,389,910	200,000,000	853,059,958	2,007,288,716	596,132,157	-	603,830,550	4,405,701,401
현금흐름-차입	51,425,359	-	100,000,000	-	-	-	491,859	151,918,288
현금흐름-상환	(51,425,359)	(200,000,000)	(74,171,175)	-	(272,540,255)	(168,436,667)	(5,000)	(765,579,476)
당기발생	-	-	-	-	826,741,234	168,436,667	-	995,177,901
처분	-	-	-	-	(15,567,280)	-	-	(15,567,280)
상각	-	-	-	3,937,339	-	-	-	3,937,339
평가	-	-	-	-	40,253,378	-	(141,355,587)	(101,092,209)
기타(*)	(3,230,335)	-	(14,776,125)	(31,802,922)	12,872,047	-	1,220,571	(35,716,765)
기말	132,159,574	-	874,112,658	1,979,423,133	1,187,801,271	-	454,182,493	4,627,679,139

(*) 기타는 환율변동에 의한 증감액 및 현금흐름표에서 영업활동으로 표시된 이자 지급액 등이 포함되어 있습니다.

<전기>

(단위: 천원)

구 분	재무활동으로 인한 부채							합 계
	단기차입금	유동성장기차입금	장기차입금	사채	리스부채	미지급배당금	기타	
기초	333,041,315	192,923,827	998,600,443	1,905,681,158	753,636,770	-	715,214,731	4,894,098,239
현금흐름-차입	69,282,376	-	186,000,000	199,320,560	-	-	53,640,601	507,243,537
현금흐름-상환	(280,100,349)	(252,536,510)	(79,902,088)	(250,000,000)	(227,133,188)	(118,984,855)	(3,642,052)	(1,212,299,148)
당기발생	-	-	-	-	50,710,702	118,984,855	-	169,695,558
유동성 대체	-	257,565,943	(257,565,943)	-	-	-	-	-
처분	-	-	-	-	(3,989,409)	-	-	(3,989,409)
연결범위 변동	634,640	(83,160)	(24,960)	-	-	-	(197,751,216)	(197,224,696)
상각	-	-	-	3,210,879	-	-	-	3,210,879
평가	-	-	-	-	-	-	50,417,061	50,417,061
기타(*)	12,531,988	2,130,000	21,952,511	149,076,124	22,907,282	-	(14,048,455)	194,549,380
기말	135,389,910	200,000,000	853,059,958	2,007,288,716	596,132,157	-	603,830,550	4,405,701,401

(*) 기타는 환율변동에 의한 증감액 및 현금흐름표에서 영업활동으로 표시된 이자 지급액 등이 포함되어 있습니다.

32. 우발채무 및 약정사항

가. 당기말 현재 연결회사는 국민은행 외 8개 금융기관과 한도 668,000백만원의 대출약정 및 시스코시스템즈캐피탈 등과 한도 80,297백만원의 자산리스 약정을 체결 중입니다. 또한 연결회사는 Sumitomo Mitsui Banking Corporation 및 Mizuho Corporate Bank 외 8개 금융기관 등과 104,510백만엔 및 515백만불 의 대출약정을 체결 중입니다.

나. 당기말 현재 연결회사는 서울보증보험 및 소프트웨어공제조합 등으로 부터 이행보증 등과 관련하여 174,800백만원의 보증을 제공받고 있으며, 신한은행으로부터 1,012백만원(한도액 4,900백만원)의 원화지급보증을 제공받고 있습니다. 또한 소프트웨어공제조합 지급보증 관련하여 출자금 3,595백만원을 담보로 제공하고 있습니다.

다. 당기말 현재 연결회사는 '전자금융업자의 이용자 자금 보호 가이드라인' 및 '전자지급결제대행업자 정산자금 외부관리 가이드라인'에 따라 현금및현금성자산으로 분류되어 있는 고객의 선불충전금 385,684백만원을 신한은행 외 2개 은행에 신탁하고 있습니다.

라. 당기말 현재 연결회사는 미래에셋캐피탈의 소상공인 대출과 관련하여 대출 미회수로 인한 손실 일부를 배상하는 약정을 체결하고 있습니다.

마. 당기말 현재 연결회사는 금융위원회 혁신금융 지정에 따라, 연결회사 후불결제 서비스 가입자에 한하여 결제대금 부족분을 추후에 상환할 수 있도록 하는 약정을 체결하고 있습니다. 2025년말 미사용분(난외약정)에 대한 한도 금액은 211,375백만원입니다.

바. 당기말 현재 연결회사는 51,000백만원(잔여약정액 100백만원)의 토지 취득계약을 체결하고 있습니다.

사. 당기말 현재 연결회사는 특허권 침해 및 손해배상 등과 관련하여 49건의 소송사건에 피고로 계류 중에 있으며(소송가액: 8,947백만원), 손해배상 등과 관련하여 13의 소송사건에 원고로 계류 중에 있습니다(소송가액: 3,803백만원). 해당 소송 사건에 대한 최종 결과는 현재로서는 알 수 없으며 회사의 경영진은 해당 사건이 충당부채인식요건에 해당되는 경우 충당부채로 인식하고 있습니다.

아. 당기말 현재 연결회사가 보유한 펀드 중 잔여약정액이 중요한 펀드의 출자약정내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천USD, 천EUR, 천KRW)

구 분	약정통화	출자약정액	누적출자액	잔여약정액
General Atlantic Investment Partners 2025 LP	USD	50,000,000	466,667	49,533,333
K-Fund II	EUR	100,000,000	68,604,349	31,395,651
General Atlantic Investment Partners 2021 LP	USD	172,500,000	140,272,843	32,227,157
Vista Equity Partners Fund VIII-A, L.P.	USD	50,000,000	27,912,677	22,087,323
Mirae Asset-Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.	KRW	500,000,000	490,761,782	9,238,218

자. 당기말 현재 연결회사는 KB손해보험 등의 임직원단체상해보험 등에 가입되어 있습니다.

차. 당기말 현재 연결회사는 CJ기업집단 소속회사와 전략적 사업제휴 관계를 강화・유지하기 위하여 CJ대한통운, CJ ENM, 스튜디오드래곤의 주식을 보유 중이며, 해당 계약과 관련하여 상호간 우선매수권 및 매도청구권을 행사할 수 있는 약정을 체결하고 있습니다..

카. 연결회사는 2021년 3월 16일 이사회 결의에 따라서 신세계기업집단 소속회사와 전략적 사업제휴 관계를 강화・유지 하기 위하여 자기주식을 상호교환(신세계인터내셔날 및 이마트) 하였습니다. 해당 계약과 관련하여 상호간 우선매수권 및 매도청구권 약정을 체결하였습니다. 연결회사가 취득한 주식은 일정 기한 동안 처분이 제한 되어 있습니다.

타. 연결회사는 2021년 8월 10일 이사회 결의에 따라 카페24 주식회사와 전략적 사업제휴 관계를 강화・유지하기 위하여 당사 자기주식을 활용한 현물출자 계약을 체결하였습니다. 해당 계약과 관련하여 우선매수권, 이사선임권 약정을 체결하였으며, 연결회사가 취득한 주식은 일정 기한 동안 처분이 제한 되어 있습니다.

파. 당기말 현재 연결회사는 종업원 금융기관 대출과 관련하여 정기예금 79,200백만원, 일본 전자화폐 발행 관련하여 1,358백만엔을 담보로 제공하고 있습니다. 또한 장단기금융상품 중 동반성장 협력을 위해 18,760백만원을 예치하였으며, 신한은행에 임차보증금 관련 36,545백만원, 네이버페이 관련 지급보증 등을 위해1,800백만원, 임차시설 복구 등을 위한 500백만원의 질권이 설정되어 있으며, 농협카드사와의 한도 담보를 위해 농협은행에 400백만원의 질권이 설정되어 있습니다.

하. 당기말 현재 연결회사가 보유한 미래에셋증권의 투자주식(자기주식 상호교환)과 관련하여 상호간 우선매수권 및 매도청구권을 부여하는 약정이 체결되어 있습니다. 연결회사가 보유한 주식은 일정 기한 동안 처분이 제한되어 있습니다.

거. 당기말 현재 연결회사가 보유한 티빙의 투자주식과 관련하여 회사는 계약조건에 따라 행사할 수 있는 동반매도청구권을 보유하고 있습니다. 연결회사가 보유한 주식은 일정 기한 동안 처분이 제한되어 있습니다.

너. 당기말 현재 연결회사가 보유한 관계기업인 위버스컴퍼니 주식 취득과 관련하여 거래 당사자간 우선매수권 및 매도청구권약정을 체결하였으며, 일정한 조건이 충족될 경우 거래 상대방은 연결회사에 주식을 매도할 것을 요청할 수 있습니다. 연결회사가 보유한 주식은 일정 기한 동안 처분이 제한되어 있습니다.

더. 연결회사는 연결회사가 발행한 일부 상환전환우선주(발행가액: 345,803백만원)와 관련하여 중대한 계약 또는 법률 위반 등으로 인하여 연결회사에 중대한 부정적 영향이 발생하는 경우 투자자들이 연결회사에 주식 전부 또는 일부를 매각할 수 있 주식매수청구권(Put option)을 투자자들에게 제공하고 있습니다.

러. 연결회사는 관계기업인 플레이리스트가 발행한 상환전환우선주(발행가액 44,455백만원)와 관련하여 중대한 계약 또는 법률 위반 등으로 인하여 연결회사에 중대한 부정적 영향이 발생하는 경우 투자자들이 연결회사에 주식 전부 또는 일부를 매각할 수 있는 주식매수청구권(Put option)을 투자자들에게 제공하고 있습니다.

머. 연결회사는 PROTON PARENT, INC. 주식과 관련하여 비지배주주에게 일정 조건을 충족하는 경우 주식의 전부 또는 일부를 연결회사에 매각할 수 있도록 하는 주식매수청구권(Put Option)을 부여 하였습니다. 연결회사는 관련하여 당기말 현재 기타채무 15,237백만원을 인식하고 있습니다.

버. 연결회사는 문피아 주식회사와 관련하여 주식회사 프리미어두나와 체결한 주주간 계약에 따라 문피아 주식회사의 증권 상장과 관련한 대주주로서의 임무를 해태할 경우 프리미어두나가 보유한 투자주식 전부를 일정가액으로 매각할 수 있는 주식매수청구권(Put option)을 프리미어두나에게 제공하고 있습니다.

서. 연결회사는 당기 LY Corporation과의 검색서비스 계약 종료에 따라, LY Corporation이 데이터센터 임차계약 승계인에게 제공하는 신용보강에 대하여 지급보증계약을 체결하였습니다. 지급보증계약에 따른 지급액의 한도는 JPY 34억입니다.

어. 본 주석에서 설명하고 있는 바 이외에, 연결회사는 당기말 현재 일부 관계기업 및공동기업 투자주식 및 지분투자와 관련하여 우선매수권 및 동반매도청구권 중 일부 또는 전부를 행사할 수 있는 계약을 체결하고 있습니다. 또한 연결회사는 일부 지분투자에 대해 주주간 약정에 따라 동반매도청구권을 부여하고 있습니다.

33. 특수관계자 거래

가. 당기말 및 전기말 현재 종속기업의 현황은 주석 1. 가.에 기재되어 있으며, 관계기업 및 공동기업의 내역은 주석 15. 가.에 기재되어 있습니다.

나. 당기말 및 전기말 현재 연결회사와 매출 등 거래 또는 채권・채무 잔액이 있는 기타 특수관계자는 다음과 같습니다.

구 분	당기말	전기말
기타(*)	재단법인 네이버커넥트, 재단법인 해피빈, 주식회사 두핸즈, 주식회사 스튜디오팟, 주식회사 에이치디정션, 주식회사 파스토, 콘텐츠퍼스트 주식회사, 주식회사 아스트론시큐리티, 라인게임즈 주식회사, 주식회사 미스틱스토리, 주식회사 연상클라우드, 주식회사 휴니버스글로벌, 주식회사 에스프레소미디어	재단법인 네이버커넥트, 재단법인 해피빈, 주식회사 두핸즈, 주식회사 메쉬코리아, 주식회사 스튜디오팟, 주식회사 에이치디정션, 주식회사 파스토, 콘텐츠퍼스트 주식회사, 주식회사 아스트론시큐리티, 라인게임즈 주식회사, 주식회사 미스틱스토리, 주식회사 연상클라우드, 주식회사 휴니버스글로벌

(*) 기타 특수관계자는 기업회계기준서 제1024호 '특수관계자' 상의 특수관계자 범위에는 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래에 관한 법률에 따른 기업집단 소속회사 및 연결회사가 유의적 영향력을 행사할 수 있을 것으로 판단한 복합금융상품 발행법인으로 구성됩니다.

다. 당기 및 전기 중 특수관계자에 대한 영업수익 및 영업비용 등 거래는 다음과 같습니다.

<당기> (단위: 천원)

구 분	회사명	영업수익 등(*3)	영업비용 등(*3)	고정자산 취득	고정자산 처분
관계기업	LY Corporation(*2)	160,147,270	72,347,914	184,555	-
	네이버제트 주식회사	10,870,321	1,620,067	43,769	24,889
	주식회사 위버스컴퍼니	4,888,951	15	-	-
	라인플러스 주식회사(*2)	4,195,295	2,376,445	-	274
	카페24 주식회사	3,011,858	29,429,645	-	-
	주식회사 작가컴퍼니	859,619	13,745,977	-	-
	레드아이스스튜디오 주식회사(*2)	251,476	12,860,907	-	-
	제이큐코믹스 주식회사	132,653	4,932,929	-	-
	주식회사 리버스(*2)	109,754	8,619,117	-	-
	주식회사 와이랩	108,309	8,314,474	-	-
	주식회사 더그림엔터테인먼트	104,553	12,857,821	-	-
	제이플미디어 주식회사	52,982	8,359,381	-	-
	LY Communications Corporation(*2)	11,686	10,127,143	-	-
	No.9 Inc.	-	3,744,441	-	-
	기타	12,348,947	27,365,864	-	-
공동기업	NAVER Innovation Company	8,215,290	-	-	-
	기타	25,832	5,534,669	-	-
기타	주식회사 엔삼클라우드	9,007,814	1,514,285	-	-
	재단법인 네이버커넥트(*1)	3,976,821	9,017,571	-	-
	재단법인 해피빈(*1)	2,129,074	10,000,260	-	-
	주식회사 두핸즈	1,416	7,331,551	-	-
	기타	1,863,263	1,340,904	-	-

(*1) 기업회계기준서 제1024호 '특수관계자' 상의 특수관계자 범위에는 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래에 관한 법률에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사 및 특수관계인이며, 대규모기업집단 지정 후 거래금액입니다.

(*2) 관계기업의 종속기업입니다.

(*3) 상기 금액은 특수관계자와의 수익관련 대지급 금액 31,127백만원, 비용관련 대지급 금액 13,321백만원이 제외되어 있습니다.

<전기> (단위: 천원)

구 분	회사명	영업수익 등(*3)	영업비용 등(*3)	고정자산 취득	고정자산 처분
관계기업	LY Corporation(*2)	213,395,132	84,084,352	-	-
	네이버제트 주식회사	9,489,872	46,130	1,916,080	22,237
	굿어스데이터 주식회사(*4)	7,704,835	2,374,549	-	-
	라인플러스 주식회사(*2)	4,737,174	4,280,757	-	2,090
	주식회사 위버스컴퍼니	3,597,884	-	-	1,057,853
	주식회사 더스튜디오파란	1,255,709	3,266,125	-	-
	카페24 주식회사	1,158,480	25,704,918	-	-
	주식회사 작가컴퍼니	957,368	12,782,874	-	-
	레드아이스스튜디오 주식회사(*2)	432,313	13,246,304	-	-
	주식회사 스튜디오룰	426,924	3,103,129	-	-
	주식회사 리버스(*2)	274,040	8,303,589	-	-
	주식회사 더그림엔터테인먼트	149,019	13,095,124	-	-
	제이플미디어 주식회사	134,697	9,099,732	-	-
	주식회사 스튜디오389	108,146	3,168,374	-	-
	주식회사 와이랩	62,169	7,595,913	-	-
	LY Communications Corporation(*2)	12,452	8,971,940	-	-
	기타	10,725,375	30,910,380	200,000	-
공동기업	차이나랩 주식회사	-	865,161	-	-
	기타	31,956	5,339,289	-	-
기타	재단법인 네이버커넥트(*1)	6,558,532	10,332,300	-	-
	재단법인 해피빈(*1)	1,517,346	8,000,909	-	164,814
	기타	3,352,849	1,378,976	260,414	-

(*1) 기업회계기준서 제1024호 '특수관계자' 상의 특수관계자 범위에는 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래에 관한 법률에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사 및 특수관계인이며, 대규모기업집단 지정 후 거래금액입니다.

(*2) 관계기업의 종속기업입니다.

(*3) 상기 금액은 특수관계자와의 수익관련 대지급 금액 15,871백만원, 비용관련 대지급 금액 6,229백만원이 제외되어 있습니다.

(*4) 당기 중 청산 및 처분 등으로 인해 특수관계자 대상에서 제외되기 이전까지의 거래입니다.

라. 당기말 및 전기말 현재 특수관계자에 대한 채권·채무의 주요 잔액은 다음과 같습니다.

<당기말> (단위: 천원)

구 분	회사명	채권		채무	
		매출채권	미수금 등(*2)	미지급금	미지급비용 등
관계기업	LY Corporation(*3)	43,188,284	592,971	14,480,561	6,454,313
	네이버제트 주식회사	551,697	108,099,086	-	1,425,762
	주식회사 위버스컴퍼니	492,305	27,992,197	196,131	2,734,853
	주식회사 로커스	-	17,631,321	-	-
	주식회사 작가컴퍼니	-	9,675,425	896,437	-
	기타(*4)	1,598,243	9,553,510	13,741,246	234,652
공동기업	NAVER Innovation Company	8,218,298	-	34,430,400	-
	기타	2,165	83,083	422,919	-
기타	주식회사 미스틱스토리	-	3,138,029	-	-
	기타(*1)	2,559,864	377,196	1,686,234	161,139

(*1) 기업회계기준서 제1024호 '특수관계자' 상의 특수관계자 범위에는 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래에 관한 법률에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사 및 특수관계인이며, 대규모기업집단 지정 후 거래금액이 포함되어 있습니다.

(*2) 리스채권이 포함되어 있습니다.

(*3) 관계기업의 종속기업입니다.

(*4) 기타의 미수금등 잔액은 손실충당금 1,900백만원을 차감한 금액입니다.

<전기말> (단위: 천원)

구 분	회사명	채권		채무	
		매출채권	미수금 등(*2)	미지급금	미지급비용 등
관계기업	LY Corporation(*3)	74,741,382	13,458,860	28,893,391	6,165,791
	네이버제트 주식회사	564,466	63,431,160	48,007	1,424,771
	주식회사 위버스컴퍼니	359,666	31,190,891	-	2,736,794
	주식회사 로커스	1,859	17,653,756	-	-
	주식회사 작가컴퍼니	-	10,237,835	671,128	-
	주식회사 더그림엔터테인먼트	-	5,522,086	37,036	-
	기타(*4)	1,896,622	9,255,168	12,063,738	547,694
공동기업	주식회사 인터비즈	-	-	89,353	-
	기타	2,186	73,703	111,477	-
기타	주식회사 엔삼클라우드	1,387,539	-	169,916	-
	기타(*1)	1,245,205	966,296	1,543,940	135,729

(*1) 기업회계기준서 제1024호 '특수관계자' 상의 특수관계자 범위에는 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래에 관한 법률에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사 및 특수관계인이며, 대규모기업집단 지정 후 거래금액이 포함되어 있습니다.

(*2) 리스채권이 포함되어 있습니다.

(*3) 관계기업의 종속기업입니다.

(*4) 기타의 미수금등 잔액은 손실충당금 2,412백만원을 차감한 금액입니다.

마. 특수관계자와의 자금 거래

당기 및 전기 중 특수관계자에 대한 자금 거래는 다음과 같습니다.

<당기> (단위: 천원)

구 분	회사명	현금출자 등	배당금 수령 등	자금대여	자금회수(*)	자금상환(*)
관계기업	K-Fund II	22,671,745	-	-	-	-
	China Ventures Fund I, Limited Partnership	8,263,442	11,538,768	-	-	-
	디비딘 글로벌 성장 제3호 투자조합	5,000,000	-	-	-	-
	CHINA VENTURES FUND II, L.P.	1,383,119	-	-	-	-
	K-Fund I	1,225,823	-	-	-	-
	스프링캠프-KIF 초기전문 투자조합	400,000	-	-	-	-
	A Holdings Corporation	-	588,144,828	-	-	-
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.	-	31,378,008	-	-	-
	와이지 네이버 컨텐츠 & 라이프스타일 펀드	-	20,000,000	-	-	-
	미래에셋네이버아시아그로쓰사모투자 합자회사	-	8,850,000	-	-	-
	본엠겔스 퍼스메이커 펀드	-	5,643,750	-	-	-
	미래에셋네이버신성장투자조합1호	-	4,503,000	-	-	-
	주식회사 엠스퍼이스	-	2,500,000	-	-	-
	CELBYS,Inc.	-	1,025,365	-	-	-
	스마트 스프링 펀드	-	800,000	-	-	-
	스마트대한민국 네이버-스톤브릿지 라이징 투자조합	-	800,000	-	-	-
	에스티엘제18호사모투자 합자회사	-	600,000	-	-	-
	퍼스트코웰창업벤처전문사모투자 합자회사	-	820,559	-	-	-
	신기술투자조합 소람	-	535,570	-	-	-
	Makma	-	17,331	-	-	-
	주식회사 아로경보기술	-	8,000	-	-	-
	주식회사 팔라	-	5,305	-	-	-
	네이버제트 주식회사	-	-	40,000,000	-	-
	주식회사 플리더루	-	-	500,000	100,000	-
	주식회사 퍼플먹	-	-	300,000	-	-
	주식회사 워버스랩퍼니	-	-	-	4,350,679	-
	LY Corporation	-	-	-	-	45,712
기타	재단법인 해피빈	-	-	-	357,264	-

(*) 리스 거래로 인한 금액이 포함되어 있습니다.

<전기>

(단위: 천원)

구 분	회사명	현금출자 등	배당금 수령 등	자금대여	자금회수(*1)	자금차입	자금상환(*1)
관계기업	K-Fund II	23,662,345	13,241,435	-	-	-	-
	퓨처이노베이션전문사모투자 합자회사	10,347,250	-	-	-	-	-
	킨비딘 글로벌 성장 제3호 투자조합	7,500,000	-	-	-	-	-
	China Ventures Fund I, Limited Partnership	3,586,484	624,257	-	-	-	-
	주식회사 와이앤컴처엔스페이스	3,230,765	-	-	-	-	-
	CHINA VENTURES FUND II, L.P.	2,070,860	-	-	-	-	-
	K-Fund I	2,001,725	-	-	-	-	-
	스마트대한민국 네이버-스톤브릿지 라이징 투자조합	2,000,000	-	-	-	-	-
	Do Ventures Fund I, I-A	1,333,500	-	-	-	-	-
	스프링캠프-KIF 초기전문 투자조합	1,200,000	-	-	-	-	-
	Shake Hands Sdn Bhd	662,185	-	-	-	-	-
	스프링캠프 국초기 투자조합제1호	150,000	-	-	-	-	-
	A Holdings Corporation	-	836,841,223	-	-	-	-
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.	-	17,685,995	-	-	-	-
	미래에셋네이버신성장투자조합1호	-	11,220,500	-	-	-	-
	Studio Dragon Japan CO., LTD.	-	7,900,540	-	-	-	-
	미래에셋네이버아시아그로쓰사모투자 합자회사	-	2,450,000	-	-	-	-
	본엔젤스 페이스메이커 펀드	-	1,312,500	-	-	-	-
	에스티엘제18호사모투자 합자회사	-	600,000	-	-	-	-
	CELSYS,Inc.	-	353,688	-	-	-	-
	신기술투자조합 소관	-	282,637	-	-	-	-
	보메니아 주식회사	-	8,155	-	-	-	-
	주식회사 아로정보기술	-	8,000	-	-	-	-
	네이버제트 주식회사(*3)	-	-	60,000,000	-	-	-
	Z Intermediate Global Corporation(*2)	-	-	-	88,590,309	-	-
	라인플러스 주식회사(*2)	-	-	-	8,215,545	-	-
	주식회사 위버스컴퍼니	-	-	-	4,104,502	-	-
	PT Karunia Internasional Citra Kencana	-	-	-	180,380	-	-
	Sezam Company Limited	-	-	-	180,380	-	-
	ZeiZei Entertainment Corp.	-	-	-	-	1,142,580	2,275,020
공동기업	STUDIO WHITE유한책임사업조합	1,066,395	-	-	-	-	-
기타	재단법인 해피빈	-	-	-	210,902	-	-
	재단법인 네이버문화재단	-	-	-	48,114	-	-

(*1) 리스 거래로 인한 금액이 포함되어 있습니다.

(*2) 네이버제트 주식회사의 지분 일부를 매각하여 회수한 금액입니다.

(*3) 자금 대여거래의 경우 전기 중 연결범위에서 제외되기 전의 거래를 포함하였습니다.

상기 거래 이외에 연결기업은 전기 중 관계기업 라인플러스 주식회사 및 Z Intermediate Global Corporation에게 종속기업 스노우 주식회사의 유상감자 대금으로 각각 9,758백만원과 84,563백만원을 지급하였습니다.

바. 연결회사는 관계기업 LY Corporation에게 데이터센터 임차계약 승계를 위한 신용보강에 대하여 지급보증을 제공하고 있습니다. 지급보증 금액의 한도는 JPY 34억이며, 보증기간은 2025년 7월 1일부터 2028년 5월 31일까지입니다.

사. 주요 경영진에 대한 보상

당기 및 전기 중 주요 경영진(등기임원)에 대한 보상을 위해 연결포괄손익계산서 상 비용으로 반영한 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
단기급여	4,840,108	3,135,000
퇴직급여	730,440	342,256
주식보상비용	1,045,047	1,210,779

34. 사업결합

가. 당기 중 연결회사는 2025년 5월 부동산 플랫폼 운영을 주 영업활동으로 하는 주식회사 아실의 의결권 있는 주식 100%를 인수하였습니다. 동 주식의 취득은 부동산 데이터 분석 역량을 확보함으로써 부동산 콘텐츠를 고도화하여 플랫폼 사업자로서의역량을 강화할수 있는 토대를 마련하고자 이루어졌습니다.

관련 회계처리 요약은 아래와 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	금액
I. 이전대가	25,358,379
현금및현금성자산	25,358,379
II. 식별가능한 자산과 부채로 인식된 금액	
[자산]	
현금및현금성자산	686,971
매출채권및기타채권	238,773
기타자산	669,064
유형자산	74,489
무형자산	4,922,076
당기법인세자산	7,514
소 계	6,598,887
[부채]	
매입채무및기타채무	134,401
기타부채	2,315,266
순확정급여부채	580,606
이연법인세부채	982,300
소 계	4,012,573
총 식별가능한 순자산	2,586,314

III. 영업권	22,772,065

나. 당기 중 연결회사는 2025년 9월 비상장주식 거래 플랫폼 운영을 주 영업활동으로 하는 증권플러스비상장 주식회사의 의결권 있는 주식 70%를 인수하였습니다.동 주식의 취득은 금융사업 시너지 창출 및 전략적 협력을 강화할 수 있는 토대를 마련하고자 이루어졌습니다.

관련 회계처리 요약은 아래와 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	금액
I. 이전대가	68,600,023
현금및현금성자산	68,600,023
II.비지배지분(*)	6,461,158
III. 식별가능한 자산과 부채로 인식된 금액(*)	
[자산]	
현금및현금성자산	13,762,966
매출채권및기타채권	1,279,372
기타자산	3,720,897
유형자산	296,424
무형자산	3,886,777
당기법인세자산	10,761
소 계	22,957,197
[부채]	
매입채무및기타채무	428,818
기타부채	378
순확정급여부채	148,528
이연법인세부채	842,160
소 계	1,419,884
총 식별가능한 순자산	21,537,313
IV. 영업권	53,523,868

(*) 비지배지분은 식별된 순자산 공정가치의 비례적 금액으로 측정하였습니다.

35. 영업부문

가. 연결회사의 최고영업의사결정자는 영업부문에 배부될 자원과 영업부문의 성과를평가하는데 책임이 있으며, 연결회사는 전략적 의사결정을 수행하는 이사회를 최고영업의사결정자로 보고 있습니다. 이사회는 연결 기준으로 작성된 재무정보에 기초하여 자원배분 의사결정 및 성과평가를 실시합니다. 따라서 연결회사는 단일의 영업부문 및 보고부문으로 구성되어 있습니다. 최고영업의사결정자에게 영업현황을 보고하고 있으며, 연결회사의 영업부문과 관련된 손익은 연결포괄손익계산서에 보고된 내용과 차이가 없습니다.

나. 당기 및 전기 중 서비스별 영업현황은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기		전기	
	영업수익	비율(%)	영업수익	비율(%)
서치플랫폼(*1)	4,168,935,595	34.6	3,946,165,724	36.8
커머스(*2)	3,688,406,896	30.6	2,922,977,489	27.2
핀테크(*3)	1,690,684,078	14.1	1,508,406,518	14.0
콘텐츠(*4)	1,899,173,159	15.8	1,796,421,189	16.7
엔터프라이즈(*5)	587,807,491	4.9	563,748,345	5.3
합 계	12,035,007,219	100.0	10,737,719,265	100.0

(*1) 검색, 디스플레이 등

(*2) 커머스 광고, 중개 및 판매, 멤버십 등

(*3) 페이, 플랫폼 서비스 등

(*4) 웹툰, SNOW 등

(*5) NCP, 웍스, 랩스 등

다. 당기 및 전기 중 외부고객으로부터의 수익의 국가별 내역과 당기말 및 전기말 현재 비유동자산의 국가별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	외부 고객으로부터의 수익		비유동자산 (*)	
	당기	전기	당기말	전기말
국내	10,270,935,590	9,204,947,147	5,145,200,323	3,610,466,228
일본	1,075,918,145	899,260,329	600,062,510	529,976,845
미국	563,962,222	506,335,025	2,305,966,596	2,745,223,262
기타	124,191,262	127,176,764	82,508,988	158,272,787
합 계	12,035,007,219	10,737,719,265	8,133,738,417	7,043,939,122

(*) 금융상품(관계・공동기업투자주식 포함) 및 이연법인세자산을 포함하지 않은 금액입니다.

라. 당기 및 전기 중 고객과의 계약에서 생기는 수익의 구분은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
수익인식시점		
한 시점에 인식	9,487,474,487	8,199,781,508
기간에 걸쳐 인식	2,547,532,732	2,537,937,757

합 계	12,035,007,219	10,737,719,265

36. 비지배지분에 대한 정보

가. 연결회사에 포함된 비지배지분 중 중요한 종속기업의 당기 및 전기 중 변동내역과 당기말 및 현재 누적 잔액은 다음과 같습니다.

<당기> (단위: 천원)

구 분	비지배 지분율(%)	기초 누적 비지배지분	비지배지분에 배분된 당기순손익	비지배지분에 배분된 기타포괄손익	기타(*)	기말 누적 비지배지분
WEBTOON Entertainment Inc 와 그 종속기업	38.56	958,891,616	(191,684,321)	(12,886,998)	40,923,885	795,296,182
네이버파이낸셜 주식회사 와 그 종속기업	10.79	422,006,704	48,797,890	3,476,107	12,250,628	486,531,329

(*) 기타는 비지배지분에 배분된 주식선택권, 종속회사의 유상증자 및 연결범위변동 등으로 인한 변동으로 구성되어 있습니다.

<전기> (단위: 천원)

구 분	비지배 지분율(%)	기초 누적 비지배지분	비지배지분에 배분된 당기순손익	비지배지분에 배분된 기타포괄손익	기타(*)	기말 누적 비지배지분
WEBTOON Entertainment Inc 와 그 종속기업	37.51	571,301,561	(54,477,684)	69,580,694	372,487,045	958,891,616
네이버파이낸셜 주식회사	10.79	361,992,129	59,144,441	(1,878,944)	2,749,078	422,006,704

(*) 기타는 비지배지분에 배분된 주식선택권, 종속회사의 유상증자 및 연결범위변동 등으로 인한 변동으로 구성되어 있습니다.

나. 당기 및 전기에 발생한 중요한 비지배지분과의 거래로 인해 회사의 소유주에게 귀속될 자본에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기(*1)	전기(*2)
종속기업의 유상증자	15,381,584	95,477,313

(*1) 당기 중 종속회사인 WEBTOON Entertainment Inc에서 부여한 주식선택권이 행사됨에 따라 소유주지분이 증가하였습니다.

(*2) 전기 중 종속회사인 WEBTOON Entertainment Inc의 기업공개 및 유상증자에 NAVER U.Hub Inc. 및 개인 등이 참여하여 소유주지분이 증가하였습니다.

37. 보고기간 후 사건

연결회사는 2026년 1월 30일 유럽 내 사업 전개의 거점이 될 수 있는 전략적 플랫폼 및 이용자 기반 확보 위해 Wallapop, S.L. 지분 100%를 563백만 유로에 취득했습니다.

Ｂ．2025年12月31日終了年度個別財務書類

財政状態計算書

第27期末 2025年12月31日現在

第26期末 2024年12月31日現在

NAVER株式会社　　(単位：ウォン)

区分	注記	2025年12月31日		2024年12月31日	
資産					
Ⅰ．流動資産			4,136,395,500,892		3,777,662,815,776
現金及び現金同等物	６，７	1,293,424,831,965		886,721,942,097	
短期金融商品	６，７	1,993,856,048,360		1,929,168,662,223	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	５，６，７	201,517,185,873		1,005,553,511	
売上債権及びその他の債権	６，７	610,473,445,710		929,245,558,667	
棚卸資産		648,822,220		672,629,633	
その他の流動資産	９	36,475,166,764		30,848,469,645	
Ⅱ．非流動資産			16,204,803,071,686		13,819,448,201,057
有形固定資産	10	2,989,527,358,370		1,676,426,142,472	
使用権資産	11	21,891,022,390		29,616,082,992	
無形資産	12	271,113,017,399		89,486,052,361	
投資不動産	13	797,243,203,910		792,157,236,000	
長期金融商品	６，７	95,960,000,000		70,955,872,000	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	５，６，７	1,110,705,228,185		1,026,111,094,524	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	５，６，７	2,176,704,103,579		1,170,374,376,534	
子会社、関連会社及び共同支配企業への投資	14	8,311,404,187,026		8,360,262,679,039	
繰延税金資産	27	-		176,745,897,214	
売上債権及びその他の債権	６，７，11	419,188,965,387		416,843,661,998	
その他の非流動資産	９	11,065,985,440		10,469,105,923	
資産合計			20,341,198,572,578		17,597,111,016,833
負債					
Ⅰ．流動負債			3,267,333,001,443		1,652,795,521,728
仕入債務及びその他の債務	４，６，15	808,444,160,533		626,894,088,863	
１年以内返済長期借入金	４，６，17	-		200,000,000,000	
流動性社債	４，６，17	1,597,174,210,005		-	
当期法人税負債		355,984,845,823		311,190,549,450	
引当金	18	24,553,449,047		32,556,086,841	
リース負債	４，６，11	47,397,692,332		47,264,692,720	
その他の流動負債	16	433,778,643,703		434,890,103,854	

Ⅱ．非流動負債			1,344,082,584,859		2,697,659,943,200
仕入債務及びその他の債務	４，６，15	173,713,785,780		52,235,285,341	
社債	４，６，17	382,248,922,805		2,007,288,715,797	
長期借入金	４，６，17	100,000,000,000		-	
確定給付負債の純額	19	411,119,829,784		366,858,699,906	
引当金	18	10,988,231,244		11,802,856,713	
リース負債	４，６，11	222,159,351,243		259,413,621,583	
繰延税金負債	27	43,843,783,479		-	
その他の非流動負債	16	8,680,524		60,763,860	
負債合計			4,611,415,586,302		4,350,455,464,928
資本					
Ⅰ．資本金	20		16,481,339,500		16,481,339,500
Ⅱ．資本剰余金	20		1,304,770,330,177		1,249,691,454,012
Ⅲ．その他の資本構成要素	21		(21,386,426,862)		(884,636,950,607)
Ⅳ．利益剰余金	23		14,429,917,743,461		12,865,119,709,000
資本合計			15,729,782,986,276		13,246,655,551,905
資本及び負債合計			20,341,198,572,578		17,597,111,016,833

添付の注記は本財務諸表の一部です。

財政状態計算書

第27期末 2025年12月31日現在

第26期末 2024年12月31日現在

NAVER株式会社　　(単位：円)

区分	注記	2025年12月31日		2024年12月31日	
資産					
Ⅰ. 流動資産			440,112,481,295		401,943,323,599
現金及び現金同等物	6，7	137,620,402,121		94,347,214,639	
短期金融商品	6，7	212,146,283,546		205,263,545,661	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	5，6，7	21,441,428,577		106,990,894	
売上債権及びその他の債権	6，7	64,954,374,624		98,871,727,442	
棚卸資産		69,034,684		71,567,793	
その他の流動資産	9	3,880,957,744		3,282,277,170	
Ⅱ. 非流動資産			1,724,191,046,827		1,470,389,288,592
有形固定資産	10	318,085,710,931		178,371,741,559	
使用権資産	11	2,329,204,782		3,151,151,230	
無形資産	12	28,846,425,051		9,521,315,971	
投資不動産	13	84,826,676,896		84,285,529,910	
長期金融商品	6，7	10,210,144,000		7,549,704,781	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	5，6，7	118,179,036,279		109,178,220,457	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5，6，7	231,601,316,621		124,527,833,663	
子会社、関連会社及び共同支配企業への投資	14	884,333,405,500		889,531,949,050	
繰延税金資産	27	-		18,805,763,464	
売上債権及びその他の債権	6，7，11	44,601,705,917		44,352,165,637	
その他の非流動資産	9	1,177,420,851		1,113,912,870	
資産合計			2,164,303,528,122		1,872,332,612,191
負債					
Ⅰ. 流動負債			347,644,231,354		175,857,443,512
仕入債務及びその他の債務	4，6，15	86,018,458,681		66,701,531,055	
１年以内返済長期借入金	4，6，17	-		21,280,000,000	
流動性社債	4，6，17	169,939,335,945		-	
当期法人税負債		37,876,787,596		33,110,674,461	
引当金	18	2,612,486,979		3,463,967,640	
リース負債	4，6，11	5,043,114,464		5,028,963,305	
その他の流動負債	16	46,154,047,690		46,272,307,050	
Ⅱ. 非流動負債			143,010,387,029		287,031,017,956
仕入債務及びその他の債務	4，6，15	18,483,146,807		5,557,834,360	

社債	4,6,17	40,671,285,386		213,575,519,361	
長期借入金	4,6,17	10,640,000,000		-	
確定給付負債の純額	19	43,743,149,889		39,033,765,670	
引当金	18	1,169,147,804		1,255,823,954	
リース負債	4,6,11	23,637,754,972		27,601,609,336	
繰延税金負債	27	4,664,978,562		-	
その他の非流動負債	16	923,608		6,465,275	
負債合計			490,654,618,383		462,888,461,468
資本					
Ⅰ．資本金	20		1,753,614,523		1,753,614,523
Ⅱ．資本剰余金	20		138,827,563,131		132,967,170,707
Ⅲ．その他の資本構成要素	21		(2,275,515,818)		(94,125,371,545)
Ⅳ．利益剰余金	23		1,535,343,247,904		1,368,848,737,038
資本合計			1,673,648,909,740		1,409,444,150,723
資本及び負債合計			2,164,303,528,122		1,872,332,612,191

添付の注記は本財務諸表の一部です。

包括損益計算書

第27期 自　2025年１月１日　至　2025年12月31日

第26期 自　2024年１月１日　至　2024年12月31日

NAVER株式会社　　(単位：ウォン)

区分	注記	2025年12月31日に終了した１年間		2024年12月31日に終了した１年間	
Ⅰ. 営業収益	33		7,019,329,989,860		6,180,892,084,942
Ⅱ. 営業費用	24		(5,073,797,557,163)		(4,275,633,762,007)
Ⅲ. 営業利益			1,945,532,432,697		1,905,258,322,935
その他の収益	25	73,753,242,241		218,991,719,312	
その他の費用	25	(198,770,192,043)		(352,222,007,094)	
受取利息	6	114,233,762,404		74,235,048,922	
金融収益	6,26	768,744,197,867		973,373,098,568	
金融費用	6,26	(292,396,477,750)		(346,526,466,036)	
Ⅳ. 法人税費用引前純利益			2,411,096,965,416		2,473,109,716,607
法人税費用	27	(528,127,836,437)		(504,405,230,244)	
Ⅴ. 当期純利益			1,882,969,128,979		1,968,704,486,363
Ⅵ. その他の包括利益(損失)			672,979,776,034		228,937,679,471
純損益に振り替えられる可能性のある項目			1,847,409,508		-
キャッシュ・フロー・ヘッジのデリバティブ評価損益	6	1,847,409,508		-	
純損益に振り替えられることのない項目			671,132,366,526		228,937,679,471
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の評価による利益(損失)	6	679,039,767,303		(76,525,734,184)	
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分による利益(損失)	6	(12,554,540,634)		(9,276,275,198)	
再評価損益	27	(4,088,354,684)		336,074,369,351	
確定給付負債の純額の再測定	19	8,735,494,541		(21,334,680,498)	
Ⅶ. 包括利益(損失)の合計			2,555,948,905,013		2,197,642,165,834
Ⅷ. １株当たり利益					
基本的１株当たり純利益	28		12,608		13,073
希薄化後１株当たり純利益	28		12,542		13,038

添付の注記は本財務諸表の一部です。

包括損益計算書

第27期 自　2025年１月１日　至　2025年12月31日

第26期 自　2024年１月１日　至　2024年12月31日

NAVER株式会社　　**(単位：円)**

区分	注記	2025年12月31日に終了した１年間		2024年12月31日に終了した１年間	
Ⅰ．営業収益	33		746,856,710,921		657,646,917,838
Ⅱ．営業費用	24		(539,852,060,082)		(454,927,432,278)
Ⅲ．営業利益			207,004,650,839		202,719,485,560
その他の収益	25	7,847,344,974		23,300,718,935	
その他の費用	25	(21,149,148,433)		(37,476,421,555)	
受取利息	6	12,154,472,320		7,898,609,205	
金融収益	6,26	81,794,382,653		103,566,897,688	
金融費用	6,26	(31,110,985,233)		(36,870,415,986)	
Ⅳ．法人税費用引前純利益			256,540,717,120		263,138,873,847
法人税費用	27	(56,192,801,797)		(53,668,716,498)	
Ⅴ．当期純利益			200,347,915,323		209,470,157,349
Ⅵ．その他の包括利益(損失)			71,605,048,170		24,358,969,096
純損益に振り替えられる可能性のある項目			196,564,372		-
キャッシュ・フロー・ヘッジのデリバティブ評価損益	6	196,564,372		-	
純損益に振り替えられることのない項目			71,408,483,798		24,358,969,096
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の評価による利益(損失)	6	72,249,831,241		(8,142,338,117)	
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分による利益(損失)	6	(1,335,803,123)		(986,995,681)	
再評価損益	27	(435,000,938)		35,758,312,899	
確定給付負債の純額の再測定	19	929,456,619		(2,270,010,005)	
Ⅶ．包括利益(損失)の合計			271,952,963,493		233,829,126,445
Ⅷ．１株当たり利益					
基本的１株当たり純利益	28		1,341		1,391
希薄化後１株当たり純利益	28		1,334		1,387

添付の注記は本財務諸表の一部です。

持分変動計算書

第27期 自　2025年１月１日　至　2025年12月31日

第26期 自　2024年１月１日　至　2024年12月31日

NAVER株式会社　　(単位：ウォン)

区分	注記	資本金	資本剰余金	その他の資本構成要素	利益剰余金	合計
2024年１月１日(前期首)		16,481,339,500	1,187,190,629,495	(1,132,456,364,024)	11,379,610,436,159	11,450,826,041,130
包括利益の合計						
当期純利益		-	-	-	1,968,704,486,363	1,968,704,486,363
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の評価による利益(損失)	6,27	-	-	(76,525,734,184)	-	(76,525,734,184)
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分による利益(損失)	6,27	-	-	-	(9,276,275,198)	(9,276,275,198)
再評価損益	27	-	-	336,074,369,351	-	336,074,369,351
確定給付負債の純額の再測定	19,27	-	-	-	(21,334,680,498)	(21,334,680,498)
資本に直接認識された株主との取引						
現金配当	29	-	-	-	(118,984,856,180)	(118,984,856,180)
株式に基づく報酬取引		-	62,500,824,517	59,794,087,704	-	122,294,912,221
自己株式の取得	20	-	-	(405,122,711,100)	-	(405,122,711,100)
自己株式の消却	20	-	-	333,599,401,646	(333,599,401,646)	-
2024年12月31日(前期末)		16,481,339,500	1,249,691,454,012	(884,636,950,607)	12,865,119,709,000	13,246,655,551,905
2025年１月１日(当期首)		16,481,339,500	1,249,691,454,012	(884,636,950,607)	12,865,119,709,000	13,246,655,551,905
包括利益の合計						
当期純利益		-	-	-	1,882,969,128,979	1,882,969,128,979
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の評価による利益(損失)	6,27	-	-	679,039,767,303	-	679,039,767,303
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分による利益(損失)	6,27	-	-	-	(12,554,540,634)	(12,554,540,634)
キャッシュ・フロー・ヘッジに係るデリバティブ評価損益		-	-	1,847,409,508	-	1,847,409,508
再評価損益	27	-	-	(4,088,354,684)	-	(4,088,354,684)
確定給付負債の純額の再測定	19,27	-	-	-	8,735,494,541	8,735,494,541
資本に直接認識された株主との取引						
現金配当	29	-	-	-	(168,436,666,610)	(168,436,666,610)
株式に基づく報酬取引		-	53,278,777,032	40,536,319,803	-	93,815,096,835
企業結合による資本変動		-	1,800,099,133	-	-	1,800,099,133

自己株式の消却	20	-	-	145,915,381,815	(145,915,381,815)	-
2025年12月31日(当期末)		16,481,339,500	1,304,770,330,177	(21,386,426,862)	14,429,917,743,461	15,729,782,986,276

添付の注記は本財務諸表の一部です。

持分変動計算書

第27期 自　2025年１月１日　至　2025年12月31日

第26期 自　2024年１月１日　至　2024年12月31日

NAVER株式会社　　**(単位：円)**

区分	注記	資本金	資本剰余金	その他の資本構成要素	利益剰余金	合計
2024年１月１日(前期首)		1,753,614,523	126,317,082,978	(120,493,357,132)	1,210,790,550,407	1,218,367,890,776
包括利益の合計						
当期純利益		-	-	-	209,470,157,349	209,470,157,349
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の評価による利益(損失)	６,27	-	-	(8,142,338,117)	-	(8,142,338,117)
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分による利益(損失)	６,27	-	-	-	(986,995,681)	(986,995,681)
再評価損益	27	-	-	35,758,312,899	-	35,758,312,899
確定給付負債の純額の再測定	19,27	-	-	-	(2,270,010,005)	(2,270,010,005)
資本に直接認識された株主との取引						
現金配当	29	-	-	-	(12,659,988,698)	(12,659,988,698)
株式に基づく報酬取引		-	6,650,087,729	6,362,090,932	-	13,012,178,660
自己株式の取得	20	-	-	(43,105,056,461)	-	(43,105,056,461)
自己株式の消却	20	-	-	35,494,976,335	(35,494,976,335)	-
2024年12月31日(前期末)		1,753,614,523	132,967,170,707	(94,125,371,545)	1,368,848,737,038	1,409,444,150,723
2025年１月１日(当期首)		1,753,614,523	132,967,170,707	(94,125,371,545)	1,368,848,737,038	1,409,444,150,723
包括利益の合計						
当期純利益		-	-	-	200,347,915,323	200,347,915,323
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の評価による利益(損失)	６,27	-	-	72,249,831,241	-	72,249,831,241
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分による利益(損失)	６,27	-	-	-	(1,335,803,123)	(1,335,803,123)
キャッシュ・フロー・ヘッジに係るデリバティブ評価損益		-	-	196,564,372	-	196,564,372
再評価損益	27	-	-	(435,000,938)	-	(435,000,938)
確定給付負債の純額の再測定	19,27	-	-	-	929,456,619	929,456,619
資本に直接認識された株主との取引						
現金配当	29	-	-	-	(17,921,661,327)	(17,921,661,327)
株式に基づく報酬取引		-	5,668,861,876	4,313,064,427	-	9,981,926,303
企業結合による資本変動		-	191,530,548	-	-	191,530,548
自己株式の消却	20	-	-	15,525,396,625	(15,525,396,625)	-
2025年12月31日(当期末)		1,753,614,523	138,827,563,131	(2,275,515,818)	1,535,343,247,904	1,673,648,909,740

添付の注記は本財務諸表の一部です。

キャッシュ・フロー計算書

第27期 自　2025年１月１日　至　2025年12月31日

第26期 自　2024年１月１日　至　2024年12月31日

NAVER株式会社　　(単位：ウォン)

区分	注記	2025年12月31日に終了した１年間		2024年12月31日に終了した１年間	
Ⅰ. 営業活動によるキャッシュ・フロー			2,304,981,084,029		2,553,656,740,707
営業収入	30	2,292,610,119,293		2,278,808,099,734	
利息の受取額		109,435,765,286		55,944,475,065	
利息の支払額		(49,964,352,836)		(49,900,500,157)	
配当金の受取額		529,200,980,205		759,554,623,970	
法人税の納付		(576,301,427,919)		(490,749,957,905)	
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー			(1,624,105,685,476)		(2,166,184,106,329)
短期金融商品の増加		(3,883,856,048,360)		(4,259,249,862,223)	
短期金融商品の減少		3,820,961,862,223		2,533,398,059,123	
長期金融商品の増加		(115,960,000,000)		(53,200,000,000)	
長期金融商品の減少		90,960,000,000		-	
短期貸付金の貸付による支出		-		(410,500,000,000)	
短期貸付金の回収による収入		410,220,000,000		10,000,000	
長期貸付金の貸付による支出		(40,000,000,000)		(60,000,000,000)	
長期貸付金の回収による収入		-		59,343,864,000	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得		(299,008,469,754)		(99,293,212,338)	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分		17,388,911,837		158,531,882,804	
有形固定資産の取得による支出		(1,444,492,956,255)		(74,180,158,287)	
有形固定資産の処分による収入		3,785,670,038		1,143,916,805	
無形資産の取得による支出		(60,236,913,556)		(2,696,801,832)	
無形資産の処分による収入		237,505,371		1,848,657,534	
投資不動産の取得による支出		(783,097,910)		-	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得		(95,357,707,391)		-	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分		8,521,485,213		2,401,873,711	
子会社、関連会社及び共同支配企業への投資株式の取得による支出		(163,653,090,958)		(117,522,092,591)	
子会社、関連会社及び共同支配企業への投資株式の処分による収入		88,952,723,566		141,405,946,656	
リース債権の回収による収入		37,928,601,879		11,209,254,608	
その他の投資活動による現金流入額		330,000,000		1,224,268,450	
その他の投資活動による現金流出額		(44,161,419)		(59,702,749)	
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー			(256,940,226,242)		(479,638,020,407)
１年以内返済長期借入金の返済による支出		(200,000,000,000)		(139,029,000,000)	

長期借入による収入		100,000,000,000		185,000,000,000	
社債の発行による収入		-		199,320,560,000	
社債の償還による支出		-		(250,000,000,000)	
リース負債の返済による支出		(37,782,988,850)		(36,795,152,379)	
株式報酬関連による現金流入額		47,845,120,758		62,717,016,652	
配当金の支払いによる支出		(168,436,666,610)		(118,984,856,180)	
自己株式の取得による支出		-		(405,122,711,100)	
その他の財務活動による現金流入額		1,567,677,460		47,545,047,158	
その他の財務活動による現金流出額		(133,369,000)		(24,288,924,558)	
Ⅳ. 現金及び現金同等物の為替変動による影響			(17,232,282,443)		17,095,228,381
Ⅴ. 現金及び現金同等物の純増(減)			406,702,889,868		(75,070,157,648)
Ⅵ. 現金及び現金同等物の期首残高			886,721,942,097		961,792,099,745
Ⅶ. 現金及び現金同等物の期末残高			1,293,424,831,965		886,721,942,097

添付の注記は本財務諸表の一部です。

キャッシュ・フロー計算書

第27期 自　2025年１月１日　至　2025年12月31日

第26期 自　2024年１月１日　至　2024年12月31日

NAVER株式会社　　(単位：円)

区分	注記	2025年12月31日に終了した１年間		2024年12月31日に終了した１年間	
Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー			245,249,987,341		271,709,077,211
営業収入	30	243,933,716,693		242,465,181,812	
利息の受取額		11,643,965,426		5,952,492,147	
利息の支払額		(5,316,207,142)		(5,309,413,217)	
配当金の受取額		56,306,984,294		80,816,611,990	
法人税の納付		(61,318,471,931)		(52,215,795,521)	
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー			(172,804,844,935)		(230,481,988,913)
短期金融商品の増加		(413,242,283,546)		(453,184,185,341)	
短期金融商品の減少		406,550,342,141		269,553,553,491	
長期金融商品の増加		(12,338,144,000)		(5,660,480,000)	
長期金融商品の減少		9,678,144,000		-	
短期貸付金の貸付による支出		-		(43,677,200,000)	
短期貸付金の回収による収入		43,647,408,000		1,064,000	
長期貸付金の貸付による支出		(4,256,000,000)		(6,384,000,000)	
長期貸付金の回収による収入		-		6,314,187,130	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得		(31,814,501,182)		(10,564,797,793)	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分		1,850,180,219		16,867,792,330	
有形固定資産の取得による支出		(153,694,050,546)		(7,892,768,842)	
有形固定資産の処分による収入		402,795,292		121,712,748	
無形資産の取得による支出		(6,409,207,602)		(286,939,715)	
無形資産の処分による収入		25,270,571		196,697,162	
投資不動産の取得による支出		(83,321,618)		-	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得		(10,146,060,066)		-	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分		906,686,027		255,559,363	
子会社、関連会社及び共同支配企業への投資株式の取得による支出		(17,412,688,878)		(12,504,350,652)	
子会社、関連会社及び共同支配企業への投資株式の処分による収入		9,464,569,787		15,045,592,724	
リース債権の回収による収入		4,035,603,240		1,192,664,690	
その他の投資活動による現金流入額		35,112,000		130,262,163	
その他の投資活動による現金流出額		(4,698,775)		(6,352,372)	
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー			(27,338,440,072)		(51,033,485,371)
１年以内返済長期借入金の返済による支出		(21,280,000,000)		(14,792,685,600)	
長期借入による収入		10,640,000,000		19,684,000,000	

社債の発行による収入		-		21,207,707,584	
社債の償還による支出		-		(26,600,000,000)	
リース負債の返済による支出		(4,020,110,014)		(3,915,004,213)	
株式報酬関連による現金流入額		5,090,720,849		6,673,090,572	
配当金の支払いによる支出		(17,921,661,327)		(12,659,988,698)	
自己株式の取得による支出		-		(43,105,056,461)	
その他の財務活動による現金流入額		166,800,882		5,058,793,018	
その他の財務活動による現金流出額		(14,190,462)		(2,584,341,573)	
Ⅳ．現金及び現金同等物の為替変動による影響			(1,833,514,852)		1,818,932,300
Ⅴ．現金及び現金同等物の純増(減)			43,273,187,482		(7,987,464,774)
Ⅵ．現金及び現金同等物の期首残高			94,347,214,639		102,334,679,413
Ⅶ．現金及び現金同等物の期末残高			137,620,402,121		94,347,214,639

添付の注記は本財務諸表の一部です。

次へ

注記

第27期 自　2025年１月１日　至　2025年12月31日
第26期 自　2024年１月１日　至　2024年12月31日

NAVER株式会社

１．一般事項

NAVER株式会社(以下「当社」という)は、インターネット検索サイトの運営などオンライン情報提供事業を営むことを目的として1999年６月２日に設立され、大韓民国京畿道城南市盆唐区亭子一路95に本社を置いています。

当社は、2002年10月29日付で韓国取引所コスダック市場に上場後、2008年11月28日にコスダック市場から有価証券市場に市場区分を変更しました。当期末現在、主要株主は国民年金公団(9.25%)などで構成されています。

２．重要な会計方針

以下は、財務諸表の作成にあたり適用された重要な会計方針です。当該方針は、特に言及がない限り、表示された会計期間に継続的に適用されています。

ア．財務諸表の作成基準

当社の財務諸表は、韓国採択国際会計基準(以下「企業会計基準」という)に準拠して作成しています。韓国採択国際会計基準は、国際会計基準委員会(「IASB」)が公表した基準書と解釈指針のうち、大韓民国が採用した内容を意味します。

財務諸表は以下を除き、取得原価に基づいて作成しています。

- 特定の金融資産と金融負債(デリバティブを含む)
- 確定給付制度と公正価値で測定する社外積立資産
- 公正価値で測定する投資不動産
- 公正価値で測定する現金決済型の株式に基づく報酬取引から生じた負債

韓国採択国際会計基準は財務諸表の作成にあたり重要な会計上の見積りの使用を要求しており、会計方針の適用にあたって経営陣の判断を求めています。より複雑で高いレベルの判断と重要な仮定及び見積りが必要な部分は注記３で説明しています。

イ．会計方針と開示の変更

(１) 当社が適用している基準書の新設及び改定

- 企業会計基準書第1021号「外国為替変動の影響」の改定

本改定は、外国為替市場が正常に機能していない場合における外貨建取引の機能通貨での報告及び在外営業活動体の機能通貨を親会社の表示通貨に換算する際の規定を明確にするため、両通貨間の交換可能性を評価する規定を追加します。さらに、両通貨間の交換可能性を評価し、交換可能性が欠如していると判断した場合に適用される直物為替レートを見積る規定を追加しました。当該基準書の改定による財務諸表への重要な影響はありません。

（２） 当社が未適用の新基準書

2025年１月１日以降開始する会計年度において発効日が到来していない主な基準書の新設または改定のうち、当社が早期適用していないものは以下の通りです。

- 企業会計基準書第1109号「金融商品」、第1107号「金融商品：開示」の改定

実務上の懸念に対応し、新たな要求事項を反映するため、企業会計基準書第1109号「金融商品」及び第1107号「金融商品：開示」が改定されました。本改定は、2026年１月１日以降開始する会計年度から適用され、早期適用が認められています。主な改定内容は以下の通りであり、当社は本改定が財務諸表に及ぼす影響について重要ではないと判断しています。

- **特定の条件を満たす場合、電子送金システムを通じて決済される金融負債を、決済日より前に決済(認識の中止)がされたとみなすことを容認**
- **金融資産が元本及び利息の支払いのみの要件を満たすか否かを評価するためのガイダンスを明確化・追加**
- **契約上のキャッシュ・フローの時期または金額を変化させる契約条件が企業に及ぼす影響及び企業が晒される程度について金融商品の種類別に開示**
- **FVOCIに指定された資本性金融商品に関する追加の開示**
- **企業会計基準書第1118号「財務諸表における表示及び開示」の制定**

2025年12月19日に制定された企業会計基準書第1118号「財務諸表における表示及び開示」は、現行の企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」に置き換わる予定であり、2027年１月１日以降開始する会計年度から適用され、早期適用が認められています。

企業会計基準書第1118号「財務諸表における表示及び開示」は、以下の新たな要求事項を導入しています。

- **企業は、損益計算書に含まれるすべての収益及び費用を営業・投資・財務・非継続事業・法人税の５つの区分に分類し、営業利益の小計を表示することが求められます。これらの区分及び営業利益の小計の表示は、企業の当期純利益には影響を与えません。**
- **経営陣が定義した業績指標は、財務諸表の単一の注記として開示されます。**
- **財務諸表における情報のグルーピングに関する強化されたガイダンスが提供されます。**

当社は、間接法を用いてキャッシュ・フロー計算書を表示する場合、営業活動によるキャッシュ・フローの出発点として営業利益の小計を使用することが求められます。

当社は、新会計基準が当社の損益計算書の構造及び営業利益に与える影響を評価しており、キャッシュ・フロー計算書及び経営陣が定義した業績指標に必要な追加開示要件を評価しています。また、当社は、現在「その他」として表示している項目など、財務諸表における情報のグルーピング方法について評価しています。

- 韓国採択国際会計基準の年次改善 - 第11集

基準書間の要求事項の一貫性を向上させ、不明確な箇所を明確化し、理解可能性を改善するために、「韓国採択国際会計基準の年次改善 - 第11集」が公表されました。本改定は、2026年１月１日以降開始する会計年度から適用され、早期適用が認められています。主な改定内容は以下の通りであり、当社は本改定が財務諸表に及ぼす影響について重要ではないと判断しています。

- **企業会計基準書第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」：K-IFRS初度適用時のヘッジ会計の適用**
- **企業会計基準書第1107号「金融商品：開示」：認識の中止に係る利得又は損失及び実務ガイダンス**
- **企業会計基準書第1109号「金融商品」：リース負債の認識の中止、取引価格の定義**
- **企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」：事実上の代理人の判定**
- **企業会計基準書第1007号「キャッシュ・フロー計算書」：原価法**

ウ．現金及び現金同等物

当社は、取得日から満期日までの期間が３ヶ月以内の投資資産を現金及び現金同等物として分類しています。

エ．子会社、関連会社及び共同支配企業

当社の財務諸表は、韓国採択国際会計基準第1027号「個別財務諸表」に基づく個別財務諸表です。子会社、関連会社及び共同支配企業への投資は、持分法に基づいて原価で測定していますが、韓国採択国際会計基準への移行日時点では、移行日時点の過去会計基準による帳簿価額をみなし原価として使用しました。また、子会社、関連会社及び共同支配企業から受け取る配当金は、配当に対する権利が確定した時点で純損益として認識しています。

オ．外貨換算

(１) 機能通貨と表示通貨

当社は、当社内の個別会社の財務諸表に含まれる項目を営業活動が行われる主たる経済環境の通貨(以下「機能通貨」という)を適用して測定しています。当社の機能通貨は韓国ウォンであり、財務諸表は韓国ウォンで表示しています。

(２) 外貨建取引と報告期間末日の換算

外貨建取引は、取引日の為替レート、または再測定される項目である場合には評価日の為替レートを適用した機能通貨で認識しています。外貨建取引の決済や貨幣性資産及び負債の換算によって発生した為替換算差額は、純損益として認識しています。

非貨幣性資産及び負債から発生する為替換算差額は、公正価値変動損益の一部とみなし、純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品によって生じる為替換算差額は純損益に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品による為替換算差額は、その他の包括利益に含めて認識しています。

カ．金融資産

金融資産は、金融資産の管理のための事業モデルと金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて分類しています。

公正価値で測定する金融資産の損益は、純損益またはその他の包括利益に認識します。負債性金融商品への投資は、当該資産を保有する事業モデルに応じて純損益またはその他の包括利益に認識します。当社は、金融資産を管理する事業モデルを変更する場合にのみ、負債性金融商品を再分類します。

短期売買項目ではない資本性金融商品への投資は当初認識時に、その後の公正価値変動をその他の包括利益に表示することを指定する取消不能な選択をすることができます。指定されていない資本性金融商品への投資の公正価値の変動は、純損益として認識しています。

(２) 測定

当社は金融資産を当初認識時の公正価値で測定しており、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産でない場合には、金融資産の取得または金融負債の発行に直接関連する取引費用を公正価値に加算します。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取引費用は、純損益として費用処理します。組込デリバティブを含む複合契約は、契約上のキャッシュ・フローが元本と利息のみで構成されているかを判断する際に当該複合契約全体を考慮します。

①　負債性金融商品

金融資産の後続の測定は、金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性とその金融資産を管理する事業モデルに基づいています。当社は負債性金融商品を次の３つのカテゴリーに分類しています。

-　償却原価で測定する金融資産
契約上のキャッシュ・フローを受け取るために保有することを目的とする事業モデルの下で金融資産を保有し、契約上のキャッシュ・フローが元利金のみで構成されている資産は、償却原価で測定します。償却原価で測定する金融資産でヘッジ関係の適用対象でない金融資産の損益は、当該金融資産を消去または減損した時点で純損益として認識します。実効金利法に基づいて認識する金融資産の受取利息は、「金融収益」に含まれます。

- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローの受取と金融資産の売却の両方を通じて目的を達成する事業モデルの下で金融資産を保有し、契約上のキャッシュ・フローが元利金のみで構成されている金融資産は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定しています。減損損失(戻入)と受取利息及び為替差損益を除き、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の損益は、その他の包括利益に認識しています。金融資産を消去する際には、認識したその他の包括利益累計額を資本から純損益に振り替えています。実効金利法に基づいて認識する金融資産の受取利息は、「金融収益」に含まれます。為替差損益は「金融収益」または「金融費用」として表示し、減損損失は「金融費用」として表示しています。

- 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産ではない負債性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定されます。ヘッジ関係が適用されない純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の損益は、純損益として認識し、発生した期間に包括損益計算書に「金融収益」または「金融費用」として表示します。

② 資本性金融商品

当社はすべての資本性金融商品への投資を公正価値で事後測定しています。公正価値の変動をその他の包括利益に計上することを選択した資本性金融商品について、その他の包括利益に認識した金額は、当該資本性金融商品の認識を中止しても純損益に振り替えません。これらの資本性金融商品に対する配当収益は、当社が配当を受ける権利が確定した時点で「金融収益」となり、純損益に認識します。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動は、包括損益計算書に「金融収益」または「金融費用」として表示します。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する減損損失(戻入)は、別途区分して認識しません。

（３） 減損

当社は、将来予測情報に基づき償却原価で測定する、或いはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する予想信用損失を評価し、減損の方法は信用リスクの著しい増加の有無によって決定されます。ただし、売上債権、契約資産及びリース債権について、当社は債権の当初認識時点から全期間の予想信用損失を認識する簡便法を適用します(信用リスクが著しく増大しているかを当社が判断する方法の詳細については注記４を参照)。

（４） 認識と認識の中止

通常の金融資産の売買では、当社が当該資産を購入、或いは売却することを確約した時点で、認識、或いは認識の中止を行います。金融資産は、キャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し、その所有に係るリスクと経済価値の大部分を移転した場合に、認識を中止しています。

当社が金融資産を譲渡した場合でも、債務者の債務不履行時の遡求権などから譲渡した金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどを当社が所有している場合には、これを認識中止せず、その譲渡資産の全体を継続して認識し、受け取った対価を金融負債として認識します。

（５） 金融資産と金融負債の相殺

金融資産及び負債は、認識された資産と負債に対して法的に行使できる相殺権を現在保有しており、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合に、相殺して財政状態計算書に純額で表示しています。法的に行使できる相殺権は将来の事象に左右されず、正常な営業活動の過程にある場合と債務不履行の場合及び支払不能や破産の場合にも行使できるものを意味します。

キ．デリバティブ

(１) デリバティブ及びヘッジ会計

デリバティブは、契約時に公正価値で当初認識され、その後は公正価値で再測定しています。ヘッジ会計の適用要件を満たしていないデリバティブは売買目的に分類し、デリバティブの公正価値の変動は、取引の性質によって「その他の収益(費用)」または「金融収益(費用)」として包括損益計算書に認識しています。

(２) キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社は、キャッシュ・フロー・ヘッジ関係のヘッジ手段として、為替予約の直物要素の公正価値の変動のみを指定しています。為替予約の先渡要素の公正価値の変動(「フォワード・ポイント」)は、ヘッジのコストとしてその他の包括利益に認識し、資本の独立の内訳項目に累積しています。

ク．売上債権

売上債権は、公正価値で認識する際に重要な金融要素を含まない場合には無条件の対価の金額として当初認識します。売上債権は公正価値で当初認識され、その後は実効金利法を適用した償却原価から貸倒引当金を控除して測定しています。

ケ．棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定され、棚卸資産の取得原価は先入先出法によって算出されます。

コ．有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除して表示しています。取得原価には、資産の取得に直接関連する支出が含まれます。

土地を除く資産は取得原価から残存価額を除き、次の見積耐用年数にわたって定額法により償却しています。

区分	見積耐用年数
建物	30年
構築物	10～20年
車両運搬具	５年
備品	３～５年
機械装置	５年

有形固定資産の減価償却方法、残存価額及び経済的耐用年数は、毎会計年度末に見直しを行い、必要に応じて見積りの変更による調整を行います。

サ．借入費用

適格資産を取得または建設するために発生した借入費用は、当該資産を意図した用途で使用できるように準備する期間において資産化され、適格資産を取得するための特定目的借入金の一時的な運用から発生した投資収益は、当該会計期間において資産化可能な借入費用から控除されます。その他の借入費用は発生期間に費用として認識しています。

シ．無形資産

無形資産は取得原価で当初認識し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示しています。

会員権及び排出権は利用可能期間について予測可能な制限がないため、耐用年数が確定できず償却されません。確定可能な耐用年数を持つ以下の無形資産は、見積耐用年数にわたって定額法(ただし、一部のその他の無形資産については生産高比例法)で償却されます。

区分	見積耐用年数
産業財産権	５年
ソフトウェア	５年
その他の無形資産	５～30年

ス．政府補助金

政府補助金は、補助金の受取及び政府補助金の付帯条件の遵守について合理的な保証が得られた時に、公正価値で認識しています。資産に関する補助金は、資産の帳簿価額を計算する際に控除して表示しており、収益に関する補助金は、繰り延べて政府補助金の交付目的に関連する費用から控除して表示しています。

セ．非金融資産の減損

耐用年数が確定できない無形資産については毎会計年度ごとに、償却対象の資産については減損の兆候がある場合その都度、減損テストを実施しています。減損損失は、回収可能価額(使用価値または処分費用控除後の公正価値のいずれか高い金額)を超える帳簿価額分で認識し、非金融資産に対する減損損失は、毎報告期間末に戻入の可能性が検討されます。

ソ．仕入債務及びその他の債務

仕入債務及びその他の債務は、当社が報告期間末までに財やサービスを提供されたものの、まだ支払われていない債務です。当該債務は無担保であり、通常は認識した後、相互に協議した支払期間内に支払われます。仕入債務及びその他の債務は、支払期日が報告期間から12ヶ月後でない限り流動負債として表示されます。当該債務は公正価値で当初認識され、その後実効金利法を適用した償却原価で測定されます。

タ．金融負債

当社は契約上の取決めの実質及び金融負債の定義に基づき、金融負債を、純損益を通じて測定する金融負債及びその他の金融負債に分類し、契約の当事者となった時点で財政状態計算書に認識しています。

チ．　当期法人税及び繰延税金

法人税費用は、当期法人税及び繰延税金で構成されています。当社は、親会社と韓国国内の子会社が経済的に結合した場合、当該親会社と国内子会社を一つの課税単位とし、所得を通算する連結納税制度を適用しています。連結納税制度の対象に含まれない国内及び海外子会社は、各法人を課税単位とし、法人税を算定・納付します。法人税は、その他の包括利益や資本に直接認識された項目に関連する金額を当該項目に直接認識し、それ以外は純損益で認識しています。

当期の法人税費用は報告期間末現在に制定されているか、または実質的に制定された税法に基づいて測定されます。

経営陣は、適用可能な税法規定が解釈によって異なる場合がある状況について、当社が税務申告時に適用した税務ポリシーを定期的に評価しており、税務当局が不確実な法人税処理を認める可能性が高いか否かを判断しています。当社は法人税を測定する際、最も可能性の高い金額または期待値のうち、より適切に予測できると予想される方法を用いて、不確実性の影響を反映します。

子会社、関連会社及び共同支配企業への投資に係る将来加算一時差異について解消時期をコントロールすることができる場合、そして予測可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合を除き、繰延税金負債を認識しています。また、これらの資産から生じる将来減算一時差異について、一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、一時差異を使用できる課税所得が発生する可能性が高い場合にのみ、繰延税金資産を認識しています。

第２の柱モデルルールに基づいて納税するグローバル・ミニマム課税は、企業会計基準書第1012号「法人税」の適用対象法人税です。

当社は、グローバル・ミニマム課税の影響による繰延税金の会計処理に対して一時的な義務の緩和を適用し、発生する時点に当期法人税として会計処理しました。

ツ．従業員給付

(１) 退職給付

当社の退職年金制度は確定給付制度で運営しています。

確定給付制度は、確定拠出制度を除くすべての退職給付制度です。一般的に確定給付制度は、年齢、勤続年数や給与水準などの要素によって従業員が退職する際に支給される退職年金給付の金額が確定します。確定給付制度に関連して財政状態計算書に計上された負債は、報告期間末現在、確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を控除した金額です。確定給付債務は毎年独立した保険数理人によって予測単位積増方式により算定され、確定給付債務の現在価値はその支払時期と満期が類似した優良社債の金利で将来キャッシュアウトフローを割り引いて算定されます。一方、確定給付負債の純額に関する再測定要素は、その他の包括利益として認識しています。
制度改訂、縮小または清算が発生した場合、過去勤務費用または清算損益は、純損益として認識しています。

(２) 株式報酬

従業員に付与した持分決済型の株式報酬は、付与日における資本性金融商品の公正価値で測定され、権利確定期間にわたって従業員給付費用として認識されます。権利確定が予想される資本性金融商品の数量は、毎報告期間末に非市場成果条件を考慮して再測定し、当初の見積りからの変動額があれば、純損益に認識し、同額を資本に認識します。

ストック・オプションの行使時に新株の発行に直接関連する取引費用を除いた正味の収入は、資本金(名目価額)と株式発行差金として認識されます。

当社は従業員からサービスを提供された対価として、原資産の時価と行使価額の差額を補償する現金決済型の株式報酬制度を運営しています。権利確定期間に費用として認識される総額は、サービス提供条件を考慮して付与したストック・オプションの公正価値に基づいて決定されます。また、負債が決済されるまで、毎報告期間末と決済日に負債の公正価値は再測定され、公正価値の変動額は純損益として認識されます。

（３） 長期従業員給付

当社は、一定期間以上勤続した従業員に長期従業員給付を提供しています。長期従業員給付負債は毎年独立した保険数理人によって予測単位積増方式により算定され、勤務費用と長期従業員給付負債の利息純額及び再測定要素は純損益として認識されます。

テ． 収益認識

当社は、インターネット検索サイトの運営などオンライン情報提供ビジネスなどを営んでおり、主な営業収益の形態は広告収益、コンテンツ提供による収益及び販売手数料による収益です。

- **当社は、一つの契約で識別される複数の履行義務がある場合、相対的な独立販売価格などを基に取引価格を配分します。**

(１) 広告収益

当社は、一般的に契約期間中に顧客に広告サービスを提供する義務があり、このような履行義務に配分された取引価格についてサービスを提供する期間にわたって収益として認識します。ただし、契約期間ではなく広告サービスの総提供件数の合計に基づいて広告サービスを精算する契約の場合、当社は同広告サービスを提供する義務を履行した時点で収益として認識します。また、広告サービスを提供する過程で追加的な財やサービスを選択するオプションを顧客に提供しており、当社はこれを個別の履行義務として識別し、相対的な独立販売価格を基に配分しています。独立販売価格は、会社が顧客に約束した財やサービスを別途販売する場合の価格であり、独立販売価格の最善の見積りは、会社が同様の状況で同様の顧客に別途財やサービスを販売する際、その財やサービスの観察可能な販売価格です。

(２) コンテンツ提供による収益

当社は、様々なデジタルコンテンツを顧客に提供しています。デジタルコンテンツの取引金額は、顧客がオンラインでデジタルコンテンツを購入した時点で直ちに支払われます。当社はデジタルコンテンツが顧客に提供された後、顧客に提供されたデジタルコンテンツの使用過程に影響を与える可能性のある未履行の義務が残っていない場合、同コンテンツの使用権が移転されたとみなし、顧客がコンテンツを使用する時点から収益を認識します。ただし、顧客に提供したデジタルコンテンツの使用期間にわたってデジタルコンテンツに重要な影響を与える活動が存在するコンテンツの場合は、コンテンツの提供期間にわたって収益を認識します。

(３) 販売手数料による収益

当社は、オンラインプラットフォームの開設及び運営システムの提供並びにプラットフォーム運営サービスを顧客に提供する義務があり、プラットフォームを通じた取引が完了した時点で収益として認識します。当社は、決済金額を基準として収益を認識しています。取引対価の全額を受け取るものの、代理人としての役割を提供するため手数料のみを収益として認識しています。

ト．リース

①　リースの貸手

リースの貸手として、当社はリース契約日において、当該リースがファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースのいずれに該当するかを判断します。

各リースを分類するため、当社は、リースが原資産の所有に伴うリスク及び経済価値のほとんどすべてを移転するか否かを総合的に判断します。この評価指標の一つとして、当社は、リース期間が原資産の経済的耐用年数の大部分を占めるかどうかを考慮します。

当社はオペレーティング・リースにより受け取るリース料を「その他の収益」の一部として表示し、リース期間にわたって定額基準により収益として認識しています。

②　リースの借手

当社は様々な不動産や車両運搬具などをリースしています。リース契約は一般的に固定期間で締結しますが、延長オプションがある場合があります。

契約にはリース要素と非リース要素の両方が含まれる場合があります。当社は相対的な独立価格に基づいて契約の対価をリース要素と非リース要素に配分しています。しかし、当社がリースの借手であるリース契約の場合、リース要素と非リース要素を分離せず一つのリース要素として会計処理するという実務上の簡便法を適用しています。

リース条件は個別に交渉され、様々な契約条件を含みます。リース契約に基づいて課される他の制約はありませんが、リース資産を借入金の担保として提供することはできません。

当社は、リース資産が使用可能となるリース開始日に使用権資産とそれに対応する負債を認識します。

当社は、契約の強制可能な期間内において、解約不能期間に加え、リースの借手が延長オプションを行使することが合理的に確実な場合の対象期間、及び解約オプションを行使しないことが合理的に確実な場合の対象期間を含めて、リース期間を算定します。リースの借手とリースの貸手の双方が相手方の同意なしに契約を終了できる権利を有する場合、当社は、契約終了の際に負担する契約上の不利益を考慮して、強制可能な期間を算定します。

リース負債は、リース開始日において支払われていないリース料の現在価値で当初測定します。

リースの計算利子率が容易に算定できる場合、その利子率でリース料を割り引きます。リースの計算利子率を容易に算定できない場合には、リースの借手が同様の経済環境で同様の期間にわたって同様の担保で使用権資産と価値が同様の資産を取得するために必要な資金を借入する場合に支払わなければならない金利である、リースの借手の追加借入利子率を使用します。

当社は追加借入利子率の算定の際に、実際の当社が借入可能な利率から経済環境とリース期間及び信用リスク等を考慮し当社がリスク・エクスポージャーを調整する積み上げ方式を使用し、国、通貨のようなリースに特定の調整を反映して算定しました。

当社は指数や料率に依存する変動リース料の場合、指数や料率が有効になるまでリース負債に含まれない変動リース料の潜在的な増加リスクに晒されています。指数や料率に依存するリース料の調整額が有効な時点でリース負債を再評価し、使用権資産を調整します。

各リース料はリース負債の返済と金融費用に配分します。金融費用は各期間のリース負債残高に対して一定期間の金利が算出されるように計算された金額をリース期間にわたって純損益として認識します。

使用権資産は、リース開始日から使用権資産の耐用年数終了日とリース期間終了日のいずれか早い日までの期間で減価償却します。

当社は短期リースとすべての少額資産リースについて、使用権資産及びリース負債を認識しない実務上の簡便法を適用しています。当社は、このようなリースに関連するリース料をリース期間にわたって定額法により純損益として認識します。短期リースはリース期間が12ヶ月以下のリースで、少額リース資産はIT機器と少額のオフィス家具で構成されています。

ナ．投資不動産

賃貸収益やキャピタル・ゲインを目的として保有している不動産は投資不動産に分類されます。また、将来投資不動産として使用するために建設中または開発中の不動産も投資不動産に分類されます。

投資不動産は、取得時に発生した取引費用を含め、当初認識時に取得原価で測定されます。当初認識後、投資不動産は公正価値で測定されます。建設中の投資不動産は公正価値を信頼性を持って算定できる場合、公正価値で測定されます。建設中の投資不動産の公正価値を信頼性を持って算定できないが、建設が完了した時点で公正価値を信頼性を持って算定できると予想される場合、公正価値を信頼性を持って算定できる時点と建設が完了する時点のいずれか早い時点までは、建設中の投資不動産は原価から減損損失累計額を控除した金額で測定されます。

投資不動産の公正価値は、報告期間末現在の市場状況を反映し、必要に応じて特定の資産の特性、状態、位置を反映して調整されます。公認された専門資格を有しており、評価対象の投資不動産の所在地域で最近類似した不動産を評価した経験のある独立した評価者が公正価値評価を行い、これらの評価額に基づいて財務報告目的の帳簿価額が決定されます。

取得後の支出は、資産から発生する将来の経済的便益が流入する可能性が高く、その費用を信頼性を持って測定できる場合に限り、資産の帳簿価額に含まれるか、適切な場合には別途の資産として認識され、取得後支出によって振り替えられた部分の帳簿価額は除去されます。一方、日常的な修繕・維持に関連して発生する原価は、発生時に純損益として認識されます。

投資不動産の公正価値の変動で発生する損益は、発生した期間の純損益に反映されます。独立した当事者間の取引を通じて投資不動産を公正価値で処分する場合、当該投資不動産の処分前の帳簿価額は公正価値に調整され、その差額は包括損益計算書上の公正価値評価損益に反映されます。

ニ．セグメント情報

事業セグメント別の情報は、最高経営意思決定者に内部的に報告される方法に基づき開示されています(注記33参照)。最高経営意思決定者は各事業セグメントに配分される資源と事業セグメントの成果を評価する責任があり、当社は戦略的意思決定を行う取締役会を最高経営意思決定者としています。

ヌ．財務諸表の承認

当社の財務諸表は2026年２月６日付で取締役会において承認されており、定時株主総会の承認によって修正される場合があります。

３．　重要な会計上の見積り及び仮定

財務諸表の作成には将来に関する仮定や見積りが必要であり、経営陣は当社の会計方針を適用するための判断をする必要があります。見積り及び仮定は継続的に評価され、過去の経験及び現在の状況と比べて合理的に予測可能な将来の事象を考慮して行われます。会計上の見積りの結果が実際の結果と一致することは稀であり、重要な調整をもたらす可能性のある重要なリスクを含んでいます。

次の会計年度における資産及び負債の帳簿価額の調整に影響を与える可能性のある経営陣の判断及び重要なリスクに関する見積り及び仮定は、以下の通りです。一部の項目に関する重要な判断や見積りに関する追加情報は、個別注記表に記載されています。

ア．　子会社、関連会社及び共同支配企業への投資株式の減損損失

子会社、関連会社及び共同支配企業への投資株式の減損の有無を検討するための投資株式の回収可能価額は、使用価値に基づいて計算されます(注記14参照)。

イ．　法人税

当社の課税所得に対する法人税は、国の税法及び税務当局の決定を適用して算定されるため、最終的な税効果の算定には不確実性が存在します(注記27参照)。

また、当社は特定の期間中に課税所得の一定額を投資、賃金引上げなどに使わなかった場合、税法により算定された法人税を追加的に納めます。したがって当該期間の当期法人税及び繰延税金を測定する際、これによる税効果を反映するべきであり、これにより当社が納める法人税は各年度の投資、賃金引上げなどの水準によって異なるため、最終的な税効果を算定するには不確実性が存在します。

ウ．　金融商品の公正価値

活発な市場で取引されない金融商品の公正価値は、原則として評価技法を用いて算出されます。当社は報告期間末現在の重要な市場状況に基づき、様々な評価技法の選択及び仮定についての判断を行います(注記５参照)。

エ．　金融資産の減損

金融資産の貸倒引当金は、デフォルトリスクと予想信用損失率に対する仮定に基づいています。当社はこのような仮定を設定し減損計算のためのインプットを選ぶ際に、報告期間末における将来の見通し、過去の経験及び現在の市場状況に基づいて判断します(注記４参照)。

オ．　確定給付負債の純額

確定給付負債の純額の現在価値は保険数理計算上の方式によって算出される様々な要素、特に割引率と賃金上昇率の変動の影響を受けます(注記19参照)。

カ．　引当金

当社は報告期間末現在、訴訟費用及び原状回復費用、温室効果ガスなどに関する引当金を計上し、引当金は過去の経験に基づく見積りにより算出されます(注記18参照)。

キ．　株式報酬

当社は持分決済型の株式に基づく報酬取引の報酬費用を、資本性金融商品の付与日における公正価値に基づいて測定し、公正価値は資本性金融商品の付与条件から考慮した評価モデルで推定します。また、当社は現金決済型の株式に基づく報酬取引の報酬費用についてサービス提供条件を考慮して付与したストック・オプションの公正価値に基づいて測定し、負債が決済されるまで毎報告期間末と決済日に再推定します(注記22参照)。

ク．リース

当社がリース期間を算定する際、経営陣は延長オプションを行使するか、または解約オプションを行使しない経済的インセンティブを発生させる関連する事実及び状況をすべて考慮します。延長オプションの対象期間(または解約オプションの対象期間)は、リースの借手が延長オプションを行使する(または行使しない)ことが合理的に確実な場合のみリース期間に含まれます。

当社が保有するリースの場合、一般的に最も関連する要素は以下の通りです。

- **解約するために(延長しないために)ペナルティを負担しなければならない場合は、一般的に当社が延長オプションを行使する(解約オプションを行使しない)ことが合理的に確実です。**
- **リース改良に重要な残存価値があると予想される場合は、一般的に当社が延長オプションを行使する(解約オプションを行使しない)ことが合理的に確実です。**
- **上記以外の場合には、当社は過去のリース期間や原価を含めたその他の要素とリース資産を代替するために必要な事業の中断を考慮します。**

当社は重要な費用や事業の中断なしに資産を代替できるため、オフィスと車両運搬具のリースにおけるほとんどの延長オプションはリース負債に含みません。

オプションが実際に行使されるか(行使されないか)、または当社がオプションを行使する(行使しない)義務が生じた場合にリース期間を再評価します。リースの借手がコントロールできる範囲にあり、リース期間を算定する際に影響を与える重要な事象が発生する場合、または状況に重要な変化があった場合にのみ、当社は延長オプションを行使する(または行使しない)ことが合理的に確実か否かの判断を変更します(注記11参照)。

４．財務リスク管理

ア．財務リスク管理要素

当社は様々な活動により、市場リスク(為替リスク、価格リスク、金利リスク)、信用リスク及び流動性リスクなどの様々な財務リスクに晒されています。当社の全体的なリスク管理方針は、金融市場のボラティリティに焦点を当てており、経営成績に与えるネガティブな影響を最小限に抑えることに重点を置いています。

(１) 市場リスク

(ア) 為替リスク

① 為替リスク

当社は、国際的に営業活動を行っているため、為替リスク、主に米ドル、日本円及びユーロに関する為替変動リスクに晒されています。為替リスクは認識された資産と負債に関連して発生しています。

当期末及び前期末現在、機能通貨以外の米ドル、日本円及びユーロに関する為替変動リスクの可能性がある金融資産・負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	通貨	韓国ウォン換算	
		当期末	前期末
金融資産			
現金及び現金同等物	米ドル	143,098,310	54,870,451
	日本円	915,505,665	537,553,773
	ユーロ	5,374,128	8,754,777
短期金融商品	日本円	-	93,648,000
売上債権及びその他の債権	米ドル	11,054,175	7,344,796
	日本円	5,839,476	29,317,308
	ユーロ	712,930	191,351
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	米ドル	475,551,000	398,989,747
	日本円	1,172,980	1,626,963
	ユーロ	143,151,482	143,191,376
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	米ドル	14,707,437	44,834,740
	日本円	40,282,009	31,690,220
金融負債			
仕入債務及びその他の債務	米ドル	27,158,198	9,454,700
	日本円	495,430	13,075,170
	ユーロ	12,926,381	11,041,532

借入金及び社債	米ドル	1,147,216,050	1,172,300,045
	日本円	182,531,558	185,793,717

② 感応度分析

当期末及び前期末現在、他のすべての変数が一定であり、各外貨に対する韓国ウォンの為替レートが５％変動した場合に税引後利益及び資本に与える影響は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分		税引後利益への影響		資本への影響	
		当期	前期	当期	前期
米ドル/ウォン	上昇時	(20,043,884)	(26,516,231)	(19,502,650)	(24,866,312)
	下落時	20,043,884	26,516,231	19,502,650	24,866,312
日本円/ウォン	上昇時	27,213,274	17,048,599	28,695,652	18,214,799
	下落時	(27,213,274)	(17,048,599)	(28,695,652)	(18,214,799)
ユーロ/ウォン	上昇時	5,016,287	5,192,332	5,016,287	5,192,332
	下落時	(5,016,287)	(5,192,332)	(5,016,287)	(5,192,332)

(イ) 価格リスク

当社は、財政状態計算書のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産または純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される金融商品群における持分証券の価格リスクに晒されています。

当期末及び前期末現在、他のすべての変数が一定で、各国の株価指数が５%変動した場合の税引後利益及び資本に与える影響は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分			税引後利益への影響		資本への影響	
			当期	前期	当期	前期
上場株式	大韓民国	上昇時	-	-	66,506,969	32,469,141
		下落時	-	-	(66,506,969)	(32,469,141)
	日本	上昇時	-	-	1,482,378	1,166,200
		下落時	-	-	(1,482,378)	(1,166,200)
	インドネシア	上昇時	-	-	1,959,543	1,101,187
		下落時	-	-	(1,959,543)	(1,101,187)

純損益を通じて公正価値で測定する持分証券の損益は税引後利益と資本に影響を及ぼし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する持分証券の損益は資本に影響を及ぼします。

当社が投資した金融商品が純損益及びその他の包括利益に与える影響は注記６で説明しています。

(ウ) 金利リスク

金利リスクとは、将来の市場金利のボラティリティにより、預金や借入金などで発生する受取利息及び支払利息が変動するリスクを意味し、これは主に変動金利付条件の預金と借入金で発生します。当社の金利リスク管理の目標は金利のボラティリティによる不確実性と純支払利息の最小化を追求することにより企業価値を最大化することにあります。

当社は韓国国内外の金利動向のモニタリングを実施し、対応策の策定及び変動金利付条件の短期借入金と預金を適切に運用することで金利のボラティリティによるリスクを最小限に抑えています。

当期末及び前期末現在、他のすべての変数が一定で、金利が10bp変動した場合、税引後利益及び資本に与える影響は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	税引後利益への影響		資本への影響	
	当期	前期	当期	前期
上昇時	(73,600)	-	(73,600)	-
下落時	73,600	-	73,600	-

(2) 信用リスク

当社は予想信用損失モデルが適用される以下の金融資産を保有しています。

- **償却原価で測定する売上債権及び未収入金、契約資産**
- **償却原価で測定するその他の金融資産**
- **その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品**
- **韓国の企業会計基準書第1116号の適用範囲に含まれるリース債権**

現金同等物とリース債権も減損規定の適用対象に含まれますが、識別された予想信用損失に重要性はありません。

(ア) 売上債権及び未収入金

当社は売上債権及び未収入金について将来の見通し情報を含む予想信用損失を測定するために、信用リスクの特性と延滞日数を基準に区分しています。

当期末及び前期末現在、貸倒引当金は以下の通りです。

<当期末> **(単位：千ウォン)**

区分	６ヶ月以内の延滞及び延滞なし	６ヶ月超過延滞	１年超過延滞	加重平均損失率/合計
売上債権及び未収入金				
予想損失率	1.11%	87.35%	100.00%	2.52%
帳簿価額の総額	560,273,696	490,331	7,695,412	568,459,439
貸倒引当金	6,225,209	428,281	7,695,412	14,348,902

<前期末> **(単位：千ウォン)**

区分	６ヶ月以内の延滞及び延滞なし	６ヶ月超過延滞	１年超過延滞	加重平均損失率/合計
売上債権及び未収入金				
予想損失率	0.59%	85.98%	100.00%	1.88%
帳簿価額の総額	469,049,430	69,595	6,084,277	475,203,302
貸倒引当金	2,774,242	59,840	6,084,277	8,918,359

当期及び前期において売上債権及び未収入金の貸倒引当金の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
期首残高	8,918,359	6,894,119
純損益に認識された貸倒引当金の増加	6,271,440	2,025,415
回収不能で認識中止された金額	(840,897)	(1,175)
期末残高	14,348,902	8,918,359

当期及び前期において減損に関連して「営業費用」として純損益に認識された金額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
減損損失		
貸倒引当金の変動	4,077,881	2,025,415

(イ) 償却原価で測定するその他の金融資産

償却原価で測定するその他の金融資産には、定期預金などの長期・短期金融商品及びその他の債権が含まれます。

当期及び前期において償却原価で測定するその他の金融資産に対する貸倒引当金の変動額の内訳は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
期首残高	5,328	5,328
純損益に認識された貸倒引当金の戻入	(5,328)	-
期末残高	-	5,328

償却原価で測定するその他の金融資産は、一般的に信用リスクが低いと判断され、信用リスクが低いと判断される償却原価で測定するその他の金融資産の貸倒引当金は、12ヶ月の予想信用損失として認識しています。当社はデフォルトリスクが低く、短期間に契約上のキャッシュ・フローを発行者が支払うことができる十分な能力がある場合、信用リスクが低いとみなします。

(ウ) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産における信用リスクに晒されています。当期末及び前期末現在における当社に係る最大エクスポージャーは当該帳簿価額となります。

(エ)　貸倒損失

当期及び前期における金融資産の減損に関する貸倒損失は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
売上債権及び未収入金	6,277,881	2,025,415
償却原価で測定するその他の金融資産	(5,328)	-

(３)　流動性リスク

当社は営業資金の需要を満たすために流動性の予測を常にモニタリングしていると同時に、借入限度や約定に違反することがないよう、金融機関より随時利用可能な信用枠を常に十分に確保しております。流動性の予測において当社の資金調達計画、契約の遵守、当社の内部目標の財務比率や通貨の制限などの外部の法規や法律の要件も考慮しています。当期末現在において当社は流動性リスクを管理するため、合計430,000百万ウォン、515百万ドル及び15,000百万円の借入金の信用枠を確保しています(注記31参照)。

当期末及び前期末現在における流動性リスクに関する分析の内訳は、以下の通りです。

<当期末>　　**(単位：千ウォン)**

区分	帳簿価額	契約上の キャッシュ・フロー	１年未満	１年以上 ５年未満	５年以上
仕入債務及びその他の債務(*)	762,820,108	780,432,688	605,185,673	123,260,330	51,986,686
借入金及び社債	2,079,423,133	2,229,712,233	1,608,331,650	587,206,207	34,174,376
リース負債	269,557,044	302,259,506	48,314,921	187,510,633	66,433,952
金融保証契約	21,189,902	819,994,168	819,994,168	-	-
合計	3,132,990,187	4,132,398,595	3,081,826,412	897,977,170	152,595,014

(*)　人件費に関連する未払費用などは含まれません。

<前期末>　　(単位：千ウォン)

区分	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	１年未満	１年以上５年未満	５年以上
仕入債務及びその他の債務(*)	497,978,046	508,678,106	455,561,983	20,241,320	32,874,803
借入金及び社債	2,207,288,716	2,287,634,472	241,064,413	2,000,112,738	46,457,321
リース負債	306,678,315	349,729,212	48,186,769	186,546,970	114,995,473
金融保証契約	30,871,391	909,883,968	909,883,968	-	-
合計	3,042,816,468	4,055,925,758	1,654,697,133	2,206,901,028	194,327,597

(*)　人件費に関連する未払費用などは含まれません。

イ．資本リスクの管理

当社の資本管理の目的は、健全な資本構成を維持することにあります。当社は、資本管理の指標としてD/Eレシオを利用しており、これは総負債を総資本で割って算出し、総負債及び総資本は財務諸表の金額を基準に計算します。

当期末及び前期末現在におけるD/Eレシオは、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
負債(D)合計	4,611,415,586	4,350,455,465
資本(E)合計	15,729,782,986	13,246,655,552
D/Eレシオ	29.32%	32.84%

５． 公正価値

当期において金融資産及び金融負債の公正価値に影響を与える事業環境及び経済環境の重要な変動はありません。

ア． 公正価値で測定する金融商品

当期末及び前期末現在において公正価値で測定する金融商品の内訳は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末		前期末	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,309,689,287	1,309,689,287	1,027,116,648	1,027,116,648
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,176,704,104	2,176,704,104	1,170,374,377	1,170,374,377
ヘッジ目的デリバティブ資産	2,533,127	2,533,127	-	-
合計	3,488,926,518	3,488,926,518	2,197,491,025	2,197,491,025

金融資産及び金融負債のうち、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている場合、公正価値の開示から除外しました。

イ． 公正価値ヒエラルキー

当社は、公正価値の算定に使用したインプットの信頼性に関する情報を提供するため、金融商品を基準書で定めた３つのレベルに区分します。公正価値で測定する金融商品は、公正価値ヒエラルキーに基づいて区分されており、定義されたレベルは以下の通りです。

- 活発な市場で取引される金融商品(例：上場デリバティブ及び持分証券)の公正価値は、報告期間末に開示された市場価格に基づいています。当該金融商品はレベル１に区分します。
- 活発な市場で取引されない金融商品(例：非上場デリバティブ)の公正価値を算定するには、観察可能な市場データを最大限に使用し、企業特有の推定はできるだけ少なく使用する評価技法を用います。公正価値の算定に使用されたすべての重要なインプットが観察可能な場合、当該金融商品はレベル２に区分します。
- 観察可能な市場データに基づいていない一つ以上の重要なインプットを使用した場合、当該金融商品はレベル３に区分します。

当期末及び前期末現在において公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーの区分は、以下の通りです。

<当期末> **(単位：千ウォン)**

区分	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産	-	201,347,054	1,108,342,233	1,309,689,287
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	1,900,785,060	-	275,919,044	2,176,704,104
ヘッジ目的デリバティブ資産	-	2,533,127	-	2,533,127

<前期末> **(単位：千ウォン)**

区分	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産	-	1,005,553	1,026,111,095	1,027,116,648
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	943,927,396	-	226,446,981	1,170,374,377

ウ．経常的な公正価値測定のヒエラルキーレベル間の振替

当社は、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を報告期間末に認識します。当期において経常的な公正価値測定のレベル１とレベル２間の振替はありません。

当期及び前期においてレベル３に区分された金融商品の変動内訳は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期		前期	
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
期首残高	1,026,111,095	226,446,981	1,171,205,684	174,869,841
総損益				
純損益認識額	20,028,027	-	(88,122,539)	-
その他の包括利益認識額	-	(11,814,673)	-	54,158,167
購入・発行金額	99,008,470	44,080,719	99,730,823	-
売却・決済金額	(19,257,578)	(192,222)	(159,915,955)	(130,000)
その他(*)	(17,547,781)	17,547,781	3,213,082	-
レベル１への振替	-	(149,542)	-	(2,451,027)
期末残高	1,108,342,233	275,919,044	1,026,111,095	226,446,981

(*) 当期において純損益を通じて公正価値で測定する金融資産からその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産への振替を含んでいます。

(*) 前期において当社が保有する公正価値で測定する金融資産の持分率の変動による勘定の振替などを含んでいます。

エ. 評価技法及びインプット

当期末及び前期末現在において公正価値ヒエラルキーでレベル２及びレベル３に区分される主な金融商品の公正価値測定のうち、重要な評価技法及びインプットは、以下の通りです。

<当期末>

(単位：千ウォン)

区分	公正価値	レベル	評価技法	主なインプット	インプット	インプット範囲
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産						
複合金融商品及び資本性金融商品	453,347,576	3	オプション評価モデル	原資産価格、原資産のボラティリティ	原資産のボラティリティ	45.56%～56.18%
			マーケット・アプローチ	EV/SALES、PSR	EV/SALES	0.87～10.42
					PSR	0.17～5.84
			現在価値技法	直近取引価格、原資産価格	-	-
受益証券及びファンド	201,347,054	2	現在価値技法	信用リスクを反映した割引率	-	-
	654,994,657	3	純資産価額方式	純資産価値	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産						
持分証券	275,919,044	3	現在価値技法、マーケット・アプローチ	直近取引価格、EV/SALES、PSRなど	EV/SALES	0.87～5.80
					PSR	0.71～5.84
ヘッジ目的デリバティブ						

デリバティブ資産	**2,533,127**	**2**	**現在価値技法**	**先物為替レート、割引率**	-	-

<前期末>　　(単位：千ウォン)

区分	公正価値	レベル	評価技法	主なインプット	インプット	インプット範囲
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産						
複合金融商品及び資本性金融商品	454,166,463	3	オプション評価モデル	原資産価格、原資産のボラティリティ	原資産のボラティリティ	45.34%～69.49%
			マーケット・アプローチ	EV/SALES、PSR、PER	EV/SALES	1.33～12.54
					PSR	0.16～7.25
					PER	10.88
			現在価値技法	直近取引価格、原資産価格	-	-
受益証券及びファンド	1,005,553	2	現在価値技法	信用リスクを反映した割引率	-	-
	571,944,632	3	純資産価額方式	純資産価値	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産						
持分証券	226,446,981	3	現在価値技法、マーケット・アプローチ	直近取引価格、EV/SALES、PSRなど	EV/SALES	1.41～3.64
					PSR	0.71～7.25

オ．　レベル３に区分された公正価値測定の評価プロセス

当社においては、財務報告を目的とする公正価値の測定を投資管理チーム及び資金チームが担当しており、このような公正価値の測定はレベル３に区分される公正価値の測定を含んでいます。公正価値の測定を担当するチームは、毎四半期の報告日程に合わせて、公正価値の評価プロセス及びその結果について財務担当理事に報告及び協議します。

カ．　レベル３に区分された公正価値測定の感応度分析

金融商品の感応度分析は、統計的手法を用いた観察不能なインプットの変動による金融商品の価値変動に基づいて、有利な変動と不利な変動に区分して行われます。そして公正価値が二つ以上のインプットの影響を受ける場合には、最も有利または最も不利な金額に基づいて算出されます。

当期及び前期において感応度分析の対象であるレベル３に区分される各商品別のインプットの変動による損益効果に対する感応度分析の結果は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期				前期			
	有利な変動		不利な変動		有利な変動		不利な変動	
	純損益	資本	純損益	資本	純損益	資本	純損益	資本
金融資産								
非上場株式など(*)	11,317,726	25,964,395	(11,317,726)	(25,964,395)	12,680,042	23,955,006	(12,254,478)	(23,529,441)

(*) 非上場株式の感応度は、重要な観察不能なインプットである割引率を１%増加または減少させたり、PBR、EV/SALES及びPSRなどの株価倍率を10%増加または減少させることで、公正価値の変動を算出しています。複合金融商品の場合は、評価に使用した原資産価格を変動させると同時に(非上場株式と同じ方法)、原資産価格のボラティリティを10%増加または減少させることで算出しました。

６． カテゴリー別の金融商品

ア． 当期末現在におけるカテゴリー別の金融商品の内訳は、以下の通りです。

<金融資産>

(単位：千ウォン)

区分	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	償却原価で測定する金融資産	その他の金融資産(*１)	合計
現金及び現金同等物	-	-	1,293,424,832	-	1,293,424,832
長期・短期金融商品(*２)	-	-	2,089,816,048	-	2,089,816,048
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,309,689,287	-	-	-	1,309,689,287
売上債権及びその他の債権	-	-	697,962,293	331,700,119	1,029,662,412
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	2,176,704,104	-	-	2,176,704,104
ヘッジ目的デリバティブ資産	2,533,127	-	-	-	2,533,127
合計	1,312,222,414	2,176,704,104	4,081,203,173	331,700,119	7,901,829,810

(*１) その他の金融資産は、金融商品のカテゴリーに属さないリース債権です。

(*２) 当期末現在、当社は従業員の金融機関からの融資に関連して定期預金77,200百万ウォンが担保として提供されています。また、長期・短期金融商品のうち、同伴成長への協力のために18,760百万ウォンを預け、賃貸保証金35,616百万ウォンに対して質権を設定しました。当期末現在、上記の金融商品は使用が制限されています(注記31参照)。

<金融負債>　　(単位：千ウォン)

区分	償却原価で測定する金融負債	その他の金融負債(*)	合計
仕入債務及びその他の債務	762,820,108	-	762,820,108
長期借入金	100,000,000	-	100,000,000
１年以内償還社債	1,597,174,209	-	1,597,174,209
社債	382,248,923	-	382,248,923
リース負債	-	269,557,044	269,557,044
合計	2,842,243,240	269,557,044	3,111,800,284

(*)　その他の金融負債は金融負債のカテゴリーに属さないリース負債です。

イ．前期末現在におけるカテゴリー別の金融商品の内訳は、以下の通りです。

<金融資産>　　(単位：千ウォン)

区分	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	償却原価で測定する金融資産	その他の金融資産(*１)	合計
現金及び現金同等物	-	-	886,721,942	-	886,721,942
長期・短期金融商品(*２)	-	-	2,000,124,534	-	2,000,124,534
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,027,116,648	-	-	-	1,027,116,648
売上債権及びその他の債権	-	-	976,460,500	369,628,720	1,346,089,220
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	1,170,374,377	-	-	1,170,374,377
合計	1,027,116,648	1,170,374,377	3,863,306,976	369,628,720	6,430,426,721

(*１)　その他の金融資産は、金融商品のカテゴリーに属さないリース債権です。

(*２)　前期末現在、当社は従業員の金融機関からの融資に関連して定期預金57,200百万ウォンが担保として提供されています。また、長期・短期金融商品のうち、同伴成長への協力のために13,760百万ウォンを預け、賃貸保証金35,522百万ウォンに対して質権を設定しました。前期末現在、上記の金融商品は使用が制限されています。

<金融負債>　　(単位：千ウォン)

区分	償却原価で 測定する金融負債	その他の金融負債(*)	合計
仕入債務及びその他の債務	497,978,046	-	497,978,046
１年以内返済長期借入金	200,000,000	-	200,000,000
社債	2,007,288,716	-	2,007,288,716
リース負債	-	306,678,315	306,678,315
合計	2,705,266,762	306,678,315	3,011,945,077

(*)　その他の金融負債は金融負債のカテゴリーに属さないリース負債です。

ウ．当期及び前期において金融商品カテゴリー別の純損益の内訳は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
受取利息	337,179	-
評価損益	20,555,276	(87,951,996)
受取配当金	5,440,963	4,962,913
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
受取配当金	18,020,384	11,503,858
評価損益(その他の包括利益)	918,988,959	(104,534,321)
売却損益(組替調整額)	(16,957,871)	(12,517,492)
償却原価で測定する金融資産		
受取利息	96,980,588	69,283,615
支払利息	(1,528,942)	(4,908,475)
貸倒損失	(6,277,881)	(2,025,415)
為替差損益	(14,662,131)	33,092,015
償却原価で測定する金融負債		
支払利息	(44,235,075)	(44,469,500)
為替差損益	20,559,125	(170,189,932)

７． 金融資産

ア． 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

(１) 当期末及び前期末現在において、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
非流動資産		
複合金融商品及び持分証券	453,347,576	454,166,463
受益証券及びファンド	654,994,657	571,944,632
小計	1,108,342,233	1,026,111,095
流動資産		
受益証券及びファンド	201,347,054	1,005,553
合計	1,309,689,287	1,027,116,648

(２) 当期及び前期において純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関連して、純損益として認識された金額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
複合金融商品及び持分証券関連損益	(18,023,823)	35,698,328
受益証券及びファンド関連損益	38,579,099	(123,650,324)
合計(*)	20,555,276	(87,951,996)

(*) 上記の当期純損益として認識された純損益に、利息と受取配当金は含まれていません。

イ．その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

(１) 当期末及び前期末現在において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の内訳は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
上場株式	1,900,785,060	943,927,396
非上場株式	275,919,044	226,446,981
合計	2,176,704,104	1,170,374,377

上記の資本性金融商品を処分する場合、関連するその他の包括利益累計額は利益剰余金に振り替えられ、純損益には振り替えられません。

(２) 当期末及び前期末現在において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品はありません。

ウ．デリバティブ資産

(１) 当期末及び前期末現在において、デリバティブ資産の内訳は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
流動資産		
為替予約	170,132	-
非流動資産		
為替予約	2,362,995	-
合計	2,533,127	-

エ．売上債権及びその他の償却原価で測定する金融資産

（１） 当期末及び前期末現在における売上債権及び未収入金の内訳は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
売上債権	440,654,684	426,937,432
未収入金	127,804,755	48,265,870
貸倒引当金	(14,348,902)	(8,918,359)
合計	554,110,537	466,284,943

（２） 当期末及び前期末現在において、その他の償却原価で測定する金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末			前期末		
	流動	非流動	合計	流動	非流動	合計
現金同等物	1,293,424,832	-	1,293,424,832	886,721,942	-	886,721,942
定期預金	1,993,856,048	95,960,000	2,089,816,048	1,929,169,862	70,960,000	2,000,129,862
貸付金	300,000	95,619,000	95,919,000	410,520,000	55,091,525	465,611,525
未収収益	22,780,958	-	22,780,958	19,970,210	-	19,970,210
差入保証金	2,063,376	23,088,421	25,151,797	169,395	24,424,427	24,593,822
その他の金融資産(*)	55,026,086	276,674,033	331,700,119	53,445,494	316,183,226	369,628,720
帳簿価額総額	3,367,451,300	491,341,454	3,858,792,754	3,299,996,903	466,659,178	3,766,656,081
減算：貸倒引当金	-	-	-	(1,200)	(4,128)	(5,328)
正味帳簿価額	3,367,451,300	491,341,454	3,858,792,754	3,299,995,703	466,655,050	3,766,650,753

(*) その他の金融資産はリース債権で構成されています。

（３） 減損

売上債権及びその他の償却原価で測定する金融資産の減損及び当社が晒されている信用リスクについては、注記４をご参照ください。

８．契約負債

ア．当期末及び前期末現在、契約負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
カスタマー・ロイヤルティ・プログラム	4,630,760	3,332,475
検索エンジンサービスに関する契約	227,189,672	181,575,155
コマースサービスに関する契約	67,329,359	48,596,998
コンテンツサービスに関する契約	45,149,841	31,781,814
合計(*)	344,299,632	265,286,442

(*)　契約負債は前受金、前受収益、預り金であり、その他の負債に含まれています。

イ．当期及び前期において、繰り越された契約負債に関連して収益として認識した金額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
期首における契約負債残高のうち、認識した収益の金額	265,286,442	236,835,967
カスタマー・ロイヤルティ・プログラム	3,332,475	3,051,170
検索エンジンサービスに関する契約	181,575,155	160,329,700
コマースサービスに関する契約	48,596,998	47,034,406
コンテンツサービスに関する契約	31,781,814	26,420,691

９． その他の資産

当期末及び前期末現在におけるその他の資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
前払金	4,586,441	-	15,667,751	2,000,000
前払費用	31,888,726	11,065,985	15,180,719	8,469,106
合計	36,475,167	11,065,985	30,848,470	10,469,106

10． 有形固定資産

ア．当期末及び前期末現在における有形固定資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末			前期末		
	取得原価	償却累計額(*)	帳簿価額	取得原価	償却累計額(*)	帳簿価額
土地	254,356,009	-	254,356,009	254,609,032	-	254,609,032
建物	1,373,507,723	(227,463,203)	1,146,044,520	1,376,674,984	(182,610,307)	1,194,064,677
構築物	255,952,255	(136,414,711)	119,537,544	240,284,046	(117,497,542)	122,786,504
機械装置	1,459,171,254	(85,129,644)	1,374,041,610	82,208,545	(25,183,984)	57,024,561
車両運搬具	306,613	(298,946)	7,667	422,658	(412,991)	9,667
備品	143,698,043	(105,332,665)	38,365,378	136,708,990	(89,830,258)	46,878,732
建設仮勘定	57,174,630	-	57,174,630	1,052,969	-	1,052,969
合計	3,544,166,527	(554,639,169)	2,989,527,358	2,091,961,224	(415,535,082)	1,676,426,142

(*) 減損損失累計額及び政府補助金を合算した金額です。

イ．　当期及び前期において有形固定資産の変動内訳は以下の通りです。

<当期>　　(単位：千ウォン)

区分	土地	建物	構築物	機械装置	車両運搬具	備品	建設仮勘定	合計
期首残高	254,609,032	1,194,064,677	122,786,504	57,024,561	9,667	46,878,732	1,052,969	1,676,426,142
取得及び資本的支出など(*1)	380,503	836,205	5,679,091	1,376,962,708	-	13,182,474	56,742,641	1,453,783,622
減価償却	-	(45,939,290)	(9,482,955)	(59,945,659)	(2,000)	(20,122,526)	-	(135,492,430)
売却/廃棄/減損	(137,004)	(956,389)	-	-	-	(1,586,302)	-	(2,679,695)
本勘定への振替	-	-	607,980	-	-	13,000	(620,980)	-
その他(*2)	(496,522)	(1,960,683)	(53,076)	-	-	-	-	(2,510,281)
期末残高	254,356,009	1,146,044,520	119,537,544	1,374,041,610	7,667	38,365,378	57,174,630	2,989,527,358

(*1)　当期において事業の譲渡・譲受により取得した金額は262百万ウォンです。

(*2)　当期において保有目的の変更により、有形固定資産から投資不動産に振り替えました。

<前期>　　(単位：千ウォン)

区分	土地	建物	構築物	機械装置	車両運搬具	備品	建設仮勘定	合計
期首残高	320,127,329	1,383,633,226	140,256,249	73,368,234	-	57,026,368	24,225,870	1,998,637,276
取得及び資本的支出など	1,579,739	27,855,349	6,162,692	106,779	10,000	11,044,865	26,375,168	73,134,592
減価償却	-	(51,431,041)	(18,878,417)	(16,450,452)	(333)	(20,351,565)	-	(107,111,808)
売却/廃棄/減損	-	-	-	-	-	(2,926,207)	-	(2,926,207)
本勘定への振替	-	-	136,850	-	-	2,085,271	(2,222,121)	-
その他(*)	(67,098,036)	(165,992,857)	(4,890,870)	-	-	-	(47,325,948)	(285,307,711)
期末残高	254,609,032	1,194,064,677	122,786,504	57,024,561	9,667	46,878,732	1,052,969	1,676,426,142

(*)　前期において保有目的の変更により、有形固定資産から投資不動産に振り替えました。

ウ．　減価償却費は全額営業費用として認識しています。

11. リース

ア．当期末及び前期末現在においてリースに関連して財政状態計算書に認識されている金額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
使用権資産(*１)		
不動産	20,431,654	28,221,305
車両運搬具	1,459,368	1,394,778
使用権資産合計	21,891,022	29,616,083
リース債権(*２)		
流動	55,026,086	53,445,494
非流動	276,674,033	316,183,226
リース債権合計	331,700,119	369,628,720
リース負債(*２)		
流動	47,397,692	47,264,693
非流動	222,159,351	259,413,622
リース負債合計	269,557,043	306,678,315

(*１) 使用権資産は減価償却累計額を控除した金額です。
(*２) リース債権及びリース負債は割引現在価値の差額を控除した金額です。

当期において増加した使用権資産は、1,021百万ウォン(前期：865百万ウォン)です。

イ．　当期末及び前期末現在においてリース債権及びリース負債に関連して各期間にわたり将来受け取る、または支払うと予想される最低リース料総額は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

リース債権(*)	当期末	前期末
１年以内	57,779,250	56,096,769
１年超過２年以内	59,512,108	57,779,250
２年超過３年以内	61,296,851	59,512,108
３年超過４年以内	63,135,033	61,296,851
４年超過５年以内	65,028,255	63,135,033
５年超過	89,756,524	154,784,779
合計	396,508,021	452,604,790

(*)　リース債権の金額は、契約上の割引前金額です。

(単位：千ウォン)

リース負債(*)	当期末	前期末
１年以内	48,314,921	48,186,769
１年超過５年以内	187,510,633	186,546,970
５年超過	66,433,952	114,995,473
合計	302,259,506	349,729,212

(*)　リース負債の金額は、契約上の割引前金額です。

ウ．　当期及び前期においてリースに関連して包括損益計算書に認識されている金額は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
使用権資産の減価償却費		
不動産	2,299,173	4,333,900
車両運搬具	850,135	812,124
合計	3,149,308	5,146,024
リース負債に対する支払利息(金融費用に含む)	10,410,873	11,690,741
短期リース及び少額資産のリース	6,606,264	694,930

当期において発生したリースの現金流出額の合計は54,800百万ウォン(前期：49,181百万ウォン)、現金流入額の合計は84,086百万ウォン(前期：55,008百万ウォン)です。

12． 無形資産

ア．当期末及び前期末現在における無形資産の内訳は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末			前期末		
	取得原価	償却累計額(*)	帳簿価額	取得原価	償却累計額(*)	帳簿価額
産業財産権	10,633,380	(9,807,730)	825,650	10,454,830	(9,616,933)	837,897
ソフトウェア	59,082,649	(43,440,484)	15,642,165	58,517,266	(36,486,177)	22,031,089
その他の無形資産	295,064,934	(40,419,732)	254,645,202	105,906,967	(39,289,901)	66,617,066
合計	364,780,963	(93,667,946)	271,113,017	174,879,063	(85,393,011)	89,486,052

(*)　減損損失累計額及び政府補助金を合算した金額です。

イ． 当期及び前期において無形資産の変動内訳は、以下の通りです。

<当期>　**(単位：千ウォン)**

区分	産業財産権	ソフトウェア	その他の無形資産	合計
期首残高	837,897	22,031,089	66,617,066	89,486,052
取得及び資本的支出	272,118	565,383	189,457,379	190,294,880
償却	(283,275)	(6,954,307)	(1,168,944)	(8,406,526)
売却/廃棄	(1,090)	-	(256,659)	(257,749)
その他(*)	-	-	(3,640)	(3,640)
期末残高	825,650	15,642,165	254,645,202	271,113,017

(*) 政府に提出した外部購入排出権です。

<前期>　**(単位：千ウォン)**

区分	産業財産権	ソフトウェア	その他の無形資産	合計
期首残高	536,979	28,327,318	66,930,146	95,794,443
取得及び資本的支出	547,449	595,016	1,555,115	2,697,580
償却	(246,531)	(6,891,245)	(562,964)	(7,700,740)
売却/廃棄	-	-	(1,876,693)	(1,876,693)
減損損失/戻入	-	-	589,494	589,494
その他(*)	-	-	(18,032)	(18,032)
期末残高	837,897	22,031,089	66,617,066	89,486,052

(*) 政府に提出した外部購入排出権です。

ウ．　無形資産の償却費は、全額営業費用として認識しています。

エ．　当社が費用として認識した研究開発費の総額は750,955百万ウォン(前期：623,045百万ウォン)であり、当社の研究開発費の総額は、全額人件費などの営業費用として認識しています。

オ．　排出権

(１)　第３次計画期間(2021～2025年)の無償割当排出権の予想数量は以下の通りです。

単位：KAU(Korean Allowance Unit)

2021年分	2022年分	2023年分	2024年分	2025年分	合計
76,726	85,730	88,577	121,855	67,825	440,713

(２)　当期及び前期において排出権の数量及び帳簿価額の変動内訳は以下の通りです。

(単位：KAU、千ウォン)

区分	当期		前期	
	数量	金額	数量	金額
期首排出権	605	5,451	450	13,500
無償割当	121,855	-	88,577	-
購入	11,222	99,876	1,108	9,983
政府提出	(121,187)	(3,640)	(89,530)	(18,032)
売却	(11,418)	(101,687)	-	-
期末排出権	1,077	-	605	5,451

13. 投資不動産

ア．当期及び前期における投資不動産の変動内訳は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
期首残高	792,157,236	324,106,239
取得	783,098	-
有形固定資産からの勘定振替(*１)(*２)	4,302,870	738,726,990
処分(*３)	-	(366,881,888)
評価損益	-	96,205,895
期末残高	797,243,204	792,157,236

(*１) 当期において建物等の使用目的の変更により有形固定資産から勘定を振り替えた金額2,510百万ウォンと再評価益1,792百万ウォンが含まれています。投資不動産の公正価値は、当該地域の不動産評価に関して適切な資格と経験を有する外部の独立した不動産鑑定士であるガラム鑑定評価法人が評価を実施した評価額に基づき算定されています。

(*２) 前期において建物等の使用目的の変更により有形固定資産から勘定を振り替えた金額285,307百万ウォンと再評価益453,419百万ウォンが含まれています。投資不動産の公正価値は、当該地域の不動産評価に関して適切な資格と経験を有する外部の独立した不動産鑑定士であるガラム鑑定評価法人が評価を実施した評価額に基づき算定されています。

(*３) 前期において契約変更により、オペレーティングリースからファイナンスリースへ変更されました。

イ．投資不動産の公正価値は、評価技法に用いられたインプットに基づきレベル３に区分されており、比較標準地の公示地価を活用した公示地価規準法、直近の利用可能な類似取引事例を用いた取引事例比較法、収益還元法などの評価技法に基づいて算定されています。

ウ．当社は投資不動産評価損益を全額営業外損益として認識しています。

エ．当期及び前期において投資不動産に関する収益と費用の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
投資不動産からの賃貸収益	27,266,489	26,636,781
投資不動産評価損	-	25,023,377
投資不動産評価益	-	121,229,272

14．子会社、関連会社及び共同支配企業への投資

ア．当期末及び前期末現在、子会社、関連会社及び共同支配企業への投資状況は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	会社名	主な営業活動	所在国	決算月	当期末		前期末
					出資比率(%)	帳簿価額	帳簿価額

子会社	NAVER Cloud株式会社	クラウドサービスの運営	大韓民国	12月	100.00	201,671,235	201,671,235
	NAVER I&S株式会社	事業支援、人材供給、労働者派遣賃貸	大韓民国	12月	100.00	28,031,186	28,031,186
	株式会社N-Visions	展示及び公演企画事業	大韓民国	12月	100.00	1,452,802	1,452,802
	NAVER CHINA CORPORATION(*10)	ソフトウェア開発及び流通	中国	12月	100.00	4,293,476	11,807,060
	SNOW株式会社	カメラ、コミュニケーションアプリ開発サービス	大韓民国	12月	90.00	647,003,283	647,003,283
	Alpha Next Media Innovation Fund	投資	大韓民国	12月	96.30	127,069,690	139,845,023
	NAVER Labs株式会社	新技術開発及び研究	大韓民国	12月	100.00	11,590,139	11,590,139
	NAVER-KTB Audio Contents Fund	投資	大韓民国	12月	99.00	29,714,850	29,714,850
	SpringCamp Early Stage Fund１	投資	大韓民国	12月	99.00	19,800,000	21,780,000
	SpringCamp Early Stage Fund２	投資	大韓民国	12月	91.95	35,859,197	35,859,197
	NAVER U.Hub Inc	グローバル事業支援	米国	12月	100.00	70,614,600	70,614,600
	NAVER France SAS	欧州IT投資及び研究開発	フランス	12月	100.00	374,138,444	374,138,444
	NAVER Webtoon Company株式会社(*４)	ウェブトゥーンサービス開発及び運営	大韓民国	12月	100.00	-	-
	NAVER J.Hub株式会社(*６)	グローバル事業支援	日本	12月	100.00	1,159,900,126	1,148,207,685
	TBT Global Growth Fund I	投資	大韓民国	12月	89.91	56,777,047	56,777,047
	株式会社Audiensori(*４)	オーディオコンテンツ制作及び供給	大韓民国	12月	100.00	-	5,811,601
	NAVER VIETNAM COMPANY LIMITED	オンライン生放送サービス及び現地マーケティング	ベトナム	12月	99.96	50,849,396	50,849,396
	NAVER FINANCIAL株式会社	電子金融業	大韓民国	12月	89.21	29,654,166	29,654,166
	WEBTOON Entertainment Inc	ウェブトゥーンサービス開発及び運営	米国	12月	59.62	1,866,567,721	1,866,924,522
	Do Ventures Annex Fund, LP	投資	米国	12月	99.00	5,653,185	5,532,867
	SVA Soda Private Equity Fund(*３)	投資	大韓民国	12月	1.43	1,300,888	1,300,888
	Naver Synergy Fund	投資	大韓民国	12月	98.81	6,250,000	6,250,000
	NAVER Hands株式会社	障害者標準事業所の運営	大韓民国	12月	50.80	63,500	63,500
	SVA Content Media Private Equity Fund ２	投資	大韓民国	12月	98.83	70,395,030	70,395,030
	N Investment Inc.(旧NW MEDIA CONTENTS INC.)(*６)	コンテンツ制作	米国	12月	100.00	108,013,579	17,818,369
	KREAM株式会社(*５)	限定版商品取引プラットフォーム	大韓民国	12月	4.83	32,898,802	47,052,422
	PROTON PARENT, INC.	投資	米国	12月	99.27	1,735,303,734	1,735,303,734
	NAVER Arabia Regional Headquarter(*７)	グローバル事業支援	サウジアラビア	12月	100.00	5,026,090	-
	Naver Ventures Management, LLC(*11)	現地事業の運営	米国	12月	-	-	-
	USTOCKPLUS(*９)	ソフトウェア開発及び供給	大韓民国	12月	5.77	6,000,038	-
	NW HOLDINGS INTERMEDIA, S.L.U. (*７)	投資	スペイン	12月	100.00	4,865	-

	NAVERデジタルヘルスケア第１号投資組合(*７)	投資	大韓民国	12月	98.93	12,070,000	-
	NAVER Partners Fund I, L.P.(*７)	投資	米国	12月	100.00	-	-
	小計					6,697,967,069	6,615,449,046

関連会社	ネットマニア株式会社	ソフトウェア開発及び流通	大韓民国	12月	27.17	161,829	161,829
	ボンエンジェルスペースメーカーファンド	投資	大韓民国	12月	22.73	750,000	750,000
	韓国コンテンツ共済組合(*１)	共済会	大韓民国	12月	54.66	10,000,000	10,000,000
	株式会社アロ情報技術	ソフトウェア開発及び流通	大韓民国	12月	29.85	500,000	500,000
	NAVER韓国投資頑張れ！ゲーム人ファンド	投資	大韓民国	12月	50.00	243,000	243,000
	株式会社アンスペース	空間サービス業	大韓民国	12月	36.31	927,206	1,700,006
	ワンストア株式会社	電子商取引業	大韓民国	12月	24.18	29,497,707	29,497,707
	未来アセットNAVER新成長投資組合１号	投資	大韓民国	12月	50.00	1,559,676	6,062,676
	K-Fund Ⅰ(*１)	投資	フランス	12月	74.81	155,417,593	154,191,772
	ワイジーNAVERコンテンツ&ライフスタイルファンド(*１)	投資	大韓民国	12月	90.91	24,440,817	50,000,000
	新技術投資組合ソラン(*１)(*８)	投資	大韓民国	12月	66.67	-	464,536
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.	投資	シンガポール	12月	40.00	201,398,211	232,776,219
	未来アセットNAVERアジアグロース私募投資合資会社(*２)	投資	大韓民国	12月	16.67	52,693,651	61,543,650
	China Ventures Fund Ⅰ, Limited Partnership (*１)	投資	カナダ	12月	70.33	107,608,123	109,886,075
	CHINA VENTURES FUND Ⅱ, L.P.	投資	Cayman Islands	12月	25.00	58,130,142	56,747,022
	株式会社アライアンスインターネット	インターネット企業の収益支援	大韓民国	12月	23.53	200,000	200,000
	ディーエイチピー個人投資組合第３号	投資	大韓民国	12月	25.16	160,898	160,898
	株式会社人工知能研究院(*２)(*４)	人工知能技術研究投資	大韓民国	12月	14.29	-	-
	株式会社ワイエヌカルチャーアンドスペース	レコード制作及び企画	大韓民国	12月	24.98	15,000,000	15,000,000
	Carousell Pte Ltd(*２)	プラットフォーム投資	シンガポール	12月	8.21	35,922,000	74,862,910
	スマート大韓民国NAVER-ストーンブリッジライジング投資組合	投資	大韓民国	12月	37.74	9,200,000	10,000,000
	株式会社シリコンキューブ(*４)	アプリケーションソフトウェア開発及び供給業	大韓民国	12月	38.68	-	-
	株式会社A Holdings	モバイルサービス開発	日本	３月	42.25	221,372,599	221,372,599
	IPX株式会社	キャラクター用品及び人形卸売・小売業	大韓民国	３月	22.36	27,167,903	71,593,000
	株式会社WEVERSE COMPANY	コンテンツ制作	大韓民国	12月	44.37	411,884,049	411,884,049
	K-Fund Ⅱ	投資	フランス	12月	39.25	98,190,014	75,518,269
	Cafe24株式会社(*２)	ホスティング及び関連サービス業	大韓民国	12月	13.74	39,689,366	39,689,366
	フューチャーイノベーション第三号私募投資合資会社	投資	大韓民国	12月	25.38	59,528,050	59,528,050
	ICART GROUP PTE.LTD.(*２)(*４)(*８)	オンライン日用品及び生鮮食品プラットフォーム	シンガポール	12月	5.91	-	-
	未来アセット同伴成長投資組合１号(*１)	投資	大韓民国	12月	90.00	4,500,000	4,500,000

	TBT Global Growth Fund III	投資	大韓民国	12月	36.76	20,000,000	15,000,000
	エスティエル第18号私募投資合資会社	投資	大韓民国	12月	22.20	20,000,000	20,000,000
	Smart Spring Fund	投資	大韓民国	12月	35.71	6,412,284	10,000,000
	小計					1,612,555,118	1,743,833,633
共同支配企業	シネプレイ株式会社	オンライン情報提供及びオンライン広告	大韓民国	12月	49.00	98,000	98,000
	デザインプレス株式会社	オンライン情報提供及びインターネットコンテンツ提供	大韓民国	12月	49.00	98,000	98,000
	チャイナラボ株式会社	データベース及びオンライン情報提供	大韓民国	12月	49.00	98,000	98,000
	旅行プラス株式会社	オンライン情報提供及びインターネットコンテンツ提供	大韓民国	12月	49.00	98,000	98,000
	株式会社インタービズ	オンライン情報提供及びインターネットコンテンツ提供	大韓民国	12月	49.00	98,000	98,000
	株式会社スクールジャム	オンライン情報提供及びインターネットコンテンツ提供	大韓民国	12月	49.00	98,000	98,000
	株式会社アグロプラス	オンライン情報提供及びインターネットコンテンツ提供	大韓民国	12月	49.00	98,000	98,000
	株式会社サムラボ(*８)	オンライン情報提供及びインターネットコンテンツ提供	大韓民国	12月	-	-	98,000
	株式会社トングラムイ	オンライン情報提供及びインターネットコンテンツ提供	大韓民国	12月	49.00	98,000	98,000
	株式会社法律アンドメディア	オンライン情報提供及びインターネットコンテンツ提供	大韓民国	12月	49.00	98,000	98,000
	小計					882,000	980,000
合計						8,311,404,187	8,360,262,679

(*１) 当期末現在、持分率は50%を超えたものの、約定により支配を獲得していないため、関連会社に分類しています。

(*２) 当期末現在、被投資会社に対する持分率は20%未満ですが、約定により重要な影響力を行使しているため、関連会社に分類しています。

(*３) SVA Soda Private Equity Fund合資会社に対する当社の持分率は50%未満ですが、当社の子会社であるKREAM株式会社が保有する持分率98.1%を含めると支配力を行使することができると判断し、子会社に分類しました。

(*４) 取得価額全額について減損を認識し、帳簿価額がありません。

(*５) 当期末現在、KREAM株式会社に対する当社の持分率は50%未満ですが、当社の子会社であるSNOW株式会社が保有する持分38.48%と株主及び取締役会の構成を考慮すると支配力を行使することができると判断し、子会社に分類しました。

(*６) 当期において追加取得しました。

(*７) 当期において新たに設立しました。

(*８) 当期において清算しました。

(*９) 当期において新たに取得し、当期末現在、USTOCKPLUSに対する持分率は50%未満ですが、当社の子会社であるNAVER FINANCIAL株式会社が保有する持分率65.96%を含めると支配力を行使することができると判断し、子会社に分類しました。

(*10)　当期において有償減資を行いました。

(*11)　当期末現在、支配の変更により子会社から除外しました。

イ．当期及び前期において子会社、関連会社及び共同支配企業の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
期首残高	8,360,262,679	8,449,634,769
取得	163,653,091	126,453,598
処分(*１)(*２)	(100,476,655)	(167,413,665)
減損(*３)	(111,678,128)	(46,760,519)
その他(*４)	(356,800)	(1,651,504)
期末残高	8,311,404,187	8,360,262,679

(*１) 当期において株式会社アンスペースの持分の一部売却により処分された金額は773百万ウォンです。

(*２) 前期においてCHINA VENTURES FUND Ⅱ, L.P.の持分の一部売却により処分された金額は55,604百万ウォン、Digital Media Partners Ⅱ, L.P.の売却により処分された金額は3,321百万ウォン、Do Ventures Fund Ⅰ, Ⅰ-Aの売却により処分された金額は11,874百万ウォン、株式会社サイナップソフトの売却により処分された金額は625百万ウォン、株式会社SMEJ Plusの売却により処分された金額は14,874百万ウォンです。

(*３) 当期において株式会社Audiensori、KREAM株式会社、ワイジーNAVERコンテンツ&ライフスタイルファンド、Carousell Pte Ltd.、IPX株式会社、Smart Spring Fundの継続的な営業損失等により帳簿価額が回収可能価額を超過したため、減損損失を認識しました。

(*４) 前期において純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に振り替えられた金額2,093百万ウォンが含まれています。

15. 仕入債務及びその他の債務

当期末及び前期末現在、仕入債務及びその他の債務の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
金融負債				
未払金	596,326,147	110,830,658	444,891,494	-
未払費用	7,121,946	-	7,576,677	-
保証金	1,737,580	46,803,776	3,093,812	42,416,063
小計	605,185,673	157,634,434	455,561,983	42,416,063
非金融負債				
未払費用	203,258,488	16,079,352	171,332,106	9,819,222
合計	808,444,161	173,713,786	626,894,089	52,235,285

16. その他の負債

当期末及び前期末現在、その他の負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
前受金	376,200,808	-	298,236,119	-
前受収益	49,348,405	8,681	36,882,133	60,764
預り金	8,926,336	-	6,377,606	-
付加価値税預り金	(696,905)	-	93,394,246	-
合計	433,778,644	8,681	434,890,104	60,764

17. 借入金及び社債

ア. 当期末及び前期末現在、借入金の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分		発行日	最長満期日	金利(%)	当期末		前期末	
					帳簿価額	外貨金額	帳簿価額	外貨金額
１年以内返済長期借入金	ウォン建借入	新韓銀行	2025.12.03	2.99	-	-	200,000,000	-
長期借入金	ウォン建借入	産業銀行	2028.11.12	国債流通利回り１Y+0.13	100,000,000	-	-	-
合計					100,000,000	-	200,000,000	-

イ．当期末及び前期末現在、社債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	発行日	最長満期日	金利(%)	当期末		前期末	
				帳簿価額	外貨金額	帳簿価額	外貨金額
第４-２回公募社債	2021.02.25	2026.02.25	1.60	450,000,000	-	450,000,000	-
第５-１回公募社債	2024.01.24	2027.01.24	3.79	170,000,000	-	170,000,000	-
第５-２回公募社債	2024.01.24	2029.01.24	3.84	30,000,000	-	30,000,000	-
外貨建無担保社債	2021.03.29 2021.05.12	2026.03.29	1.50	1,147,920,000	USD 800,000千	1,176,000,000	USD 800,000千
	2023.11.01	2027.04.30	1.14	128,468,200	JPY 14,000,000千	131,107,200	JPY 14,000,000千
		2028.11.01	1.43	13,764,450	JPY 1,500,000千	14,047,200	JPY 1,500,000千
		2030.11.01	1.76	13,764,450	JPY 1,500,000千	14,047,200	JPY 1,500,000千
		2035.11.01	2.41	27,528,900	JPY 3,000,000千	28,094,400	JPY 3,000,000千
社債割引発行差金				(2,022,867)	USD (491)千 JPY (108,371)千	(6,007,284)	USD (2,517)千 JPY (160,418)千
合計				1,979,423,133	USD 799,509千 JPY 19,891,629千	2,007,288,716	USD 797,483千 JPY 19,839,582千
控除：１年以内償還社債				1,597,174,210	USD 799,509千	-	-
社債				382,248,923	JPY 19,891,629千	2,007,288,716	USD 797,483千 JPY 19,839,582千

ウ．　当期末現在、当社が発行した社債に関する発行条件は以下の通りです。

区分	元本の支払	財務比率維持(*)	担保権の設定制限(*)	資産売却限度額(*)	支配構造変更制限
第４-２回公募社債	四半期毎の利息支払い及び満期一括償還	D/Eレシオ 300%以下	自己資本 500%以下	資産総額 100%以内	筆頭株主の変更
第５-１回公募社債					公正取引法上の相互出資制限企業集団から除外となる場合
第５-２回公募社債					
外貨建無担保社債	半期毎の利息支払い及び満期一括償還	-	契約上の条件に基づく一定金額以上の担保権の設定制限	契約上の重要資産に対する売却制限	契約上の条件に基づく合併などの制限

(*)　上記の財務比率維持、担保権設定制限及び資産売却限度額は連結財務諸表に基づき適用します。

18．引当金

当期末及び前期末現在、引当金の内訳、当期及び前期における引当金の変動内訳は以下の通りです。

<当期末及び当期>　　**(単位：千ウォン)**

区分	訴訟引当金	資産除去債務	その他	合計
期首残高	926,439	11,984,222	31,448,283	44,358,944
設定額	-	619,869	1,434,611	2,054,480
使用額	-	(181,365)	(480,792)	(662,157)
未使用金額の戻入	-	-	(11,090,419)	(11,090,419)
その他(*)	-	-	880,832	880,832
期末残高	926,439	12,422,726	22,192,515	35,541,680
流動資産	926,439	1,434,495	22,192,515	24,553,449
非流動資産	-	10,988,231	-	10,988,231

(*)　為替変動による増減額などが含まれています。

<前期末及び前期>　　(単位：千ウォン)

区分	訴訟引当金	資産除去債務	その他	合計
期首残高	926,439	10,836,592	39,843,959	51,606,990
設定額	-	1,206,143	1,162,216	2,368,359
使用額	-	(58,513)	(18,032)	(76,545)
未使用金額の戻入	-	-	(9,539,860)	(9,539,860)
期末残高	926,439	11,984,222	31,448,283	44,358,944
流動資産	926,439	181,365	31,448,283	32,556,087
非流動資産	-	11,802,857	-	11,802,857

19．従業員給付

ア．確定給付制度

当社は確定給付制度を運営しています。年金の水準は、従業員の勤務期間及び最終賃金に基づいて算出され、一部の年金は基金に積み立てられ、外部機関によって運営されています。

(１)　当期末及び前期末現在、確定給付負債の純額の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
基金が積み立てられている確定給付債務の現在価値	11,406,655	12,744,328
基金が積み立てられていない確定給付債務の現在価値	410,123,458	364,416,816
小計	421,530,113	377,161,144
社外積立資産の公正価値	(10,410,283)	(10,302,444)
財政状態計算書上の負債	411,119,830	366,858,700

(２) 当期及び前期において確定給付債務の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
期首残高	377,161,144	295,839,043
当期勤務費用	54,359,559	45,159,029
支払利息	17,418,592	16,583,448
再測定要素：		
- 人口統計学的仮定の変動による保険数理差損益	2,927,743	5,550,099
- 財務的仮定の変動による保険数理差損益	(57,036,547)	24,962,646
- 経験的調整による保険数理差損益	41,932,855	(2,040,178)
制度からの支給額：		
- 給付の支給	(19,455,971)	(8,920,992)
関連会社との間の転籍による効果	4,222,738	28,049
期末残高	421,530,113	377,161,144

(３) 当期及び前期において社外積立資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
期首残高	10,302,444	10,073,875
受取利息	470,208	566,923
再測定要素：		
- 社外積立資産の収益(受取利息に含まれる金額を除く)	(198,033)	(311,406)
制度からの支給額：		
- 給付の支給	(164,336)	(26,948)
期末残高	10,410,283	10,302,444

（４） 当期末及び前期末現在、社外積立資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末		前期末	
	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)
現金及び現金同等物	210,543	2.0	1,187,269	11.5
受益証券	250,390	2.4	522,565	5.1
公共債	3,302,548	31.7	3,180,066	30.9
特別債	6,646,802	63.9	5,412,544	52.5
合計	10,410,283	100.0	10,302,444	100.0

（５） 当期末及び前期末現在、使用した主な保険数理上の仮定は以下の通りです。

区分	当期末	前期末
割引率	5.28%	4.66%
賃金上昇率	5.82%	6.34%

（６） 当期末現在、主要な仮定の変動に伴う当期の確定給付債務の感応度分析は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	確定給付債務への影響		
	仮定の変動幅	仮定の増加	仮定の減少
割引率	１%増加・減少	(50,900,597)	61,095,710
賃金上昇率	１%増加・減少	60,133,507	(51,099,427)

主な保険数理計算上の仮定の変動に対する確定給付債務の感応度は、他の仮定は一定であるという前提の下、財政状態計算書に認識された確定給付債務の算定時に使用した予測単位積増方式と同じ方法を用いて算定しました。

感応度分析に使用された方法及び仮定は前期と同じです。

(７) 将来キャッシュ・フローに対する確定給付制度の影響

2026年12月31日に終了する会計年度の予想拠出額はなく、確定給付債務の加重平均満期は14.08年です。

イ. その他の長短従業員給付負債

短期従業員給付負債は、年次有給休暇制度に基づき当期に提供された勤務に対して認識した金額と勤務期間に応じて支払う長期有給休暇のうち、報告期間終了日から12ヶ月以内に決済されると予想される金額です。その他長期従業員給付負債は、勤務期間に応じて支払う長期有給休暇のうち、報告期間終了日から12ヶ月以降に決済されると予想される金額です。

当期末及び前期末現在、その他長短従業員給付負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
短期従業員給付負債	70,642,748	60,018,136
長期従業員給付負債	15,981,801	9,721,672
合計	86,624,549	69,739,808

20. 株式の発行及び取得

ア. 当社が発行する株式の総数は300,000,000株であり、当期末現在、当社が発行した普通株式数と自己株式数(消却株式数を除く)はそれぞれ156,852,638株(１株当たり100ウォン)、7,272,861株です。当期末現在、普通株式の資本金と株式発行超過金はそれぞれ16,481,340千ウォン、132,920,605千ウォンで、自己株式の消却により発行株式の額面総額は15,685,264千ウォンで、払込資本金(16,481,340千ウォン)と異なります。

イ．　当社は当期中にストック・オプションの行使など自己株式の交付により自己株式650,482株を処分し、自己株式処分差益46,994百万ウォンを認識しました。

ウ．　当社は当期中に自己株式1,584,370株を消却しました。

21．　その他の資本構成要素

ア．　当期末及び前期末現在、その他の資本構成要素の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
自己株式	(669,807,109)	(875,629,791)
ストック・オプション	245,815,327	265,186,307
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価損益	129,610,045	(549,429,723)
再評価剰余金(*)	331,986,015	336,074,369
その他	(58,990,705)	(60,838,113)
合計	(21,386,427)	(884,636,951)

(*)　当社は、使用目的の変更により一部の資産を有形固定資産から投資不動産に振り替え、1,792百万ウォン(前期453,419百万ウォン)の再評価損益を認識しました(注記13参照)。

イ．　当社は当期中に自己株式1,584,370株を消却し、役職員のストック・オプションの行使及びストックグラントなどの支給により自己株式650,482株(取得価額59,907百万ウォン)を処分し、自己株式処分差益46,994百万ウォンを認識しました。

ウ．　当期及び前期において自己株式の変動内訳は以下の通りです。

(単位：株)

区分	当期	前期
期首自己株式	9,507,713	11,794,852
取得	-	2,347,500
売却(*)	(650,482)	(663,053)
消却	(1,584,370)	(3,971,586)
期末自己株式	7,272,861	9,507,713

(*)　ストック・オプションの行使、自己株式交付(ストックグラント)及び譲渡制限付株式として交付しました。

22. 株式報酬

当期末現在、当社は数回の株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社の役職員と株式報酬契約を締結しています。

ア．ストック・オプション

(1) 持分決済型ストック・オプション

(ア) 当期末現在、従業員に付与した主な持分決済型ストック・オプションの内容は以下の通りです。

区分	2019.02.27付与	2019.03.22付与	2020.02.26付与	2020.02.26付与
付与株式	NAVER株式会社株式			
権利確定条件	付与日から ２年以上在職	付与日から ３年以上在職	付与日から ２年以上在職	付与日から ３年以上在職
行使可能期間及び条件	行使可能日から５年間	- 行使可能日から５年間 - 行使開始日直前の10営業日間の日別終値がすべて192,000ウォン以上を記録した場合、または行使可能期間の連続した10営業日間の各終値がすべて192,000ウォン以上を記録した場合	行使可能日から５年間	- 行使可能日から５年間 - 行使開始日直前の10営業日間の日別終値がすべて192,000ウォン以上を記録した場合、または行使可能期間の連続した10営業日間の各終値がすべて192,000ウォン以上を記録した場合
発行する株式	普通株式			
付与方法	普通株式の新株発行または自己株式の交付のどちらかを決定			

区分	2020.03.27付与	2021.02.23付与	2021.02.23付与	2021.03.24付与
付与株式	NAVER株式会社株式			
権利確定条件	付与日から ３年以上在職	付与日から ２年以上在職	付与日から ３年以上在職	付与日から ３年以上在職
行使可能期間及び条件	- 行使可能日から５年間 - 行使開始日直前の10営業日間の日別終値がすべて192,000ウォン以上を記録した場合、または行使可能期間の連続した10営業日間の各終値がすべて192,000ウォン以上を記録した場合	行使可能日から５年間	行使可能日から５年間	行使可能日から５年間
発行する株式	普通株式			
付与方法	普通株式の新株発行または自己株式の交付のどちらかを決定			

区分	2020.11.23付与	2021.10.07付与	2022.12.26付与	2023.02.28付与
付与株式	WEBTOON Entertainment Inc株式			
権利確定条件	付与日から ３年以上在職	付与日から ３年以上在職	付与日から ３年以上在職	付与日から ３年以上在職
行使可能期間及び条件	- IPOに成功した場合 - 付与日から８年以内	- IPOに成功した場合 - 付与日から８年以内	- IPOに成功した場合 - 付与日から８年以内	- IPOに成功した場合 - 付与日から８年以内
発行する株式	普通株式			
付与方法	普通株式の新株発行または自己株式の交付のどちらかを決定			

(イ)　当期及び前期においてストック・オプションの数量と加重平均行使価額の変動は以下の通りです。

<当期>　　(単位：株)

NAVER株式会社の株式付与						
付与日	期首 未行使数量	付与数量	行使数量	消滅数量	関連会社との間の 転籍による数量	期末 未行使数量
2019.02.27	43,072	-	(27,372)	-	64	15,764
2019.03.22	261,840	-	(68,100)	-	800	194,540
2020.02.26	54,341	-	(13,505)	(53)	848	41,631
2020.02.26	611,550	-	(98,421)	-	13,600	526,729
2020.03.27	426,000	-	(51,000)	-	-	375,000
2021.02.23	61,803	-	-	(1,188)	756	61,371
2021.02.23	737,000	-	-	(20,000)	13,000	730,000
2021.03.24	554,000	-	-	(41,000)	-	513,000

ストック・オプションの数量合計	2,749,606	-	(258,398)	(62,241)	29,068	2,458,035
加重平均行使価額(KRW)	271,138	-	165,456	376,842	267,887	279,533

WEBTOON Entertainment Incの株式付与						
付与日	期首 未行使数量	付与数量	行使数量	消滅数量	関連会社との間の 転籍による数量	期末 未行使数量
2020.11.23	2,863,260	-	(2,430)	(900)	-	2,859,930
2021.10.07	18,900	-	(80)	(930)	-	17,890
2022.12.26	9,840	-	-	(300)	-	9,540
2023.02.28	51,000	-	-	-	-	51,000
ストック・オプションの数量合計	2,943,000	-	(2,510)	(2,130)	-	2,938,360
加重平均行使価額(USD)	11	-	11	15	-	11

<前期>　　(単位：株)

NAVER株式会社の株式付与						
付与日	期首 未行使数量	付与数量	行使数量	消滅数量	関連会社との間の 転籍による数量	期末 未行使数量
2019.02.27	46,780	-	(3,908)	-	200	43,072
2019.03.22	293,250	-	(30,810)	-	(600)	261,840
2020.02.26	56,725	-	(1,695)	(477)	(212)	54,341
2020.02.26	630,500	-	(16,500)	(3,450)	1,000	611,550
2020.03.27	444,000	-	(12,000)	(6,000)	-	426,000
2021.02.23	63,234	-	-	(1,188)	(243)	61,803
2021.02.23	753,000	-	-	(11,000)	(5,000)	737,000
2021.03.24	580,000	-	-	(30,000)	4,000	554,000
ストック・オプションの数量合計	2,867,489	-	(64,913)	(52,115)	(855)	2,749,606
加重平均行使価額(KRW)	269,835	-	156,457	341,544	314,432	271,138

WEBTOON Entertainment Incの株式付与						
付与日	期首 未行使数量	付与数量	行使数量	消滅数量	関連会社との間の 転籍による数量	期末 未行使数量
2020.11.23	2,863,260	-	-	-	-	2,863,260
2021.10.07	18,900	-	-	-	-	18,900
2022.12.26	10,530	-	-	(690)	-	9,840

2023.02.28	51,000	-	-	-	-	51,000
ストック・オプションの数量合計	2,943,690	-	-	(690)	-	2,943,000
加重平均行使価額(USD)	11	-	-	32	-	11

(ウ)　当社は、ストック・オプションの報酬費用を二項モデル及びLSMC(Least Square Monte-Carlo)を利用した公正価値算定手法を適用して算定し、報酬費用を算定するための付与日現在の諸仮定及び変数は以下の通りです。

(単位：%、ウォン)

NAVER株式会社の株式付与								
区分	2019.02.27	2019.03.22	2020.02.26	2020.02.26	2020.03.27	2021.02.23	2021.02.23	2021.03.24
無リスク利子率	1.98	1.92	1.4	1.4	1.48	1.02	1.19	1.44
期待満期	7年	8年	7年	8年	8年	3年	4年	4年
株価変動性の予想	24.30	24.00	20.40	20.40	24.00	26.12	25.09	25.11
予想配当利回り	0.2	0.2	0.16	0.16	0.2	0.2	0.2	0.2
付与日の株価	129,500	127,000	190,500	190,500	152,500	386,500	386,500	386,000
付与日の公正価値	39,906	19,365	48,526	37,580	18,219	81,253	89,003	79,368
行使価額	128,900	131,000	186,000	186,000	186,000	362,500	362,500	384,500

(単位：%)

WEBTOON Entertainment Incの株式付与				
区分	2020.11.23	2021.10.07	2022.12.26	2023.02.28
無リスク利子率	0.45	1.11	3.82	4.15
期待満期	5.5年	5.5年	5.5年	5.5年
株価変動性の予想	61.00	57.37	31.50	31.70
予想配当利回り	-	-	-	-
付与日の株価	USD 11.03	USD 13.03	USD 32.30	USD 32.30
付与日の公正価値	USD 5.86	USD 6.70	USD 11.80	USD 12.05
行使価額	USD 11.03	USD 13.03	USD 32.30	USD 32.30

(エ)　当期において、持分決済型ストック・オプションに関して認識した費用は357百万ウォン(前期：6,553百万ウォン)であり、子会社への出資及び還付として認識した金額は(－)357百万ウォン(前期：441百万ウォン)です。

（２） 現金決済型ストック・オプション

（ア）当期末現在、従業員に付与した現金決済型ストック・オプションの内容は以下の通りです。

区分	2019.02.27付与	2019.03.22付与	2020.02.26付与	2020.02.26付与	2020.03.27付与
付与法人	NAVER株式会社の一部の子会社				
権利確定条件	付与日から ２年以上在職	付与日から ３年以上在職	付与日から ２年以上在職	付与日から ３年以上在職	付与日から ３年以上在職
行使可能期間及び条件	行使可能日から５年間	- 行使可能日から５年間 - 行使開始日直前の10営業日間の日別終値がすべて192,000ウォン以上を記録した場合、または行使可能期間の連続した10営業日間の各終値がすべて192,000ウォン以上を記録した場合	行使可能日から５年間	- 行使可能日から５年間 - 行使開始日直前の10営業日間の日別終値がすべて192,000ウォン以上を記録した場合、または行使可能期間の連続した10営業日間の各終値がすべて192,000ウォン以上を記録した場合	- 行使可能日から５年間 - 行使開始日直前の10営業日間の日別終値がすべて192,000ウォン以上を記録した場合、または行使可能期間の連続した10営業日間の各終値がすべて192,000ウォン以上を記録した場合

区分	2020.04.30付与	2020.04.30付与	2021.02.23付与	2021.02.23付与	2021.03.24付与
付与法人	NAVER株式会社の一部の子会社				
権利確定条件	付与日から ２年以上在職	付与日から ３年以上在職	付与日から ２年以上在職	付与日から ３年以上在職	付与日から ３年以上在職
行使可能期間及び条件	行使可能日から５年間	- 行使可能日から５年間 - 行使開始日直前の10営業日間の日別終値がすべて192,000ウォン以上を記録した場合、または行使可能期間の連続した10営業日間の各終値がすべて192,000ウォン以上を記録した場合	行使可能日から５年間	行使可能日から５年間	行使可能日から５年間

(イ) 当期及び前期において発行された現金決済型ストック・オプションの数量及び加重平均行使価額の変動は以下の通りです。

<当期>　　(単位：株)

付与日	期首 未行使数量	付与数量	行使数量	消滅数量	関連会社との間の 転籍による数量	期末 未行使数量
2019.02.27	5,569	-	(2,136)	-	(1)	3,432
2019.03.22	4,750	-	(1,600)	-	-	3,150
2020.02.26	3,286	-	(636)	-	-	2,650
2020.02.26	3,000	-	(600)	-	-	2,400
2020.03.27	4,000	-	-	-	-	4,000
2020.04.30	583	-	(53)	-	53	583
2020.04.30	6,606	-	(1,659)	-	1,553	6,500
2021.02.23	2,079	-	-	-	216	2,295
2021.02.23	14,527	-	-	-	-	14,527
2021.03.24	6,000	-	-	-	-	6,000
ストック・オプション の数量合計	50,400	-	(6,684)	-	1,821	45,537
加重平均行使価額(KRW)	256,292	-	154,587	-	206,967	269,248

<前期>　　(単位：株)

付与日	期首 未行使数量	付与数量	行使数量	消滅数量	関連会社との間の 転籍による数量	期末 未行使数量
2019.02.27	5,128	-	(160)	-	601	5,569
2019.03.22	4,750	-	(1,000)	-	1,000	4,750
2020.02.26	2,703	-	-	-	583	3,286
2020.02.26	3,000	-	-	-	-	3,000
2020.03.27	4,000	-	-	-	-	4,000
2020.04.30	530	-	-	(53)	106	583
2020.04.30	2,106	-	-	-	4,500	6,606
2021.02.23	1,755	-	-	(27)	351	2,079
2021.02.23	14,027	-	-	-	500	14,527
2021.03.24	6,000	-	-	-	-	6,000
ストック・オプション の数量合計	43,999	-	(1,160)	(80)	7,641	50,400
加重平均行使価額(KRW)	263,785	-	130,710	245,569	193,968	256,292

(ウ)　当社は、ストック・オプションの報酬費用を二項モデルを利用した公正価値算定手法を適用して算定し、報酬費用を算定するための当期末現在の諸仮定及び変数は以下の通りです。

(単位：%、ウォン)

区分	2020.02.26	2020.02.26	2020.03.27	2020.04.30	2020.04.30	2021.02.23	2021.02.23	2021.03.24
無リスク利子率	2.60	2.85	2.88	2.67	2.91	2.84	2.98	2.99
期待満期	1.15年	2.15年	2.24年	1.33年	2.33年	2.15年	3.15年	3.23年
株価変動性の予想	27.86	27.86	27.86	27.86	27.86	27.86	27.86	27.86
予想配当利回り	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55
報告期間末の株価	242,500	242,500	242,500	242,500	242,500	242,500	242,500	242,500
報告期間末の公正価値	65,976	75,242	76,021	67,763	76,856	12,366	20,910	18,099
行使価額	186,000	186,000	186,000	186,000	186,000	362,500	362,500	384,500

(エ)　当期において、現金決済型ストック・オプションに関連して認識した費用は1,154百万ウォン(前期：収益488百万ウォン)です。

イ．　自己株式交付(ストックグラント)

当期において当社は、従業員に20,926百万ウォン(前期：39,580百万ウォン)に相当する自己株式を無償で交付しました。

(単位：ウォン、株)

区分	2025.01.02交付
1株当たりの処分価額	193,800
処分株式総数	107,979

ウ．　譲渡制限付株式ユニット(RSU)

(１)　当期末現在、従業員に付与した譲渡制限付株式ユニット(以下、「RSU」)の内容は以下の通りです。

区分	2022.05.31交付	2023.03.31交付
付与株式	NAVER株式会社普通株式	NAVER株式会社普通株式
付与株式数	192,959株	256,974株
総付与額	48,595百万ウォン(付与基準株価288,000ウォン)	45,801百万ウォン(付与基準株価202,000ウォン)
行使価額	０ウォン(現行の株式報酬制度の行使価額なし)	０ウォン(現行の株式報酬制度の行使価額なし)
権利確定条件	支給時に在職中及び一部の市場条件を満たした場合	支給時に在職中及び一部の市場条件を満たした場合
権利確定日	RSUに対する付与の効力は2023年３月31日、2024年３月31日、2025年３月31日に発生	RSUに対する付与の効力は2024年３月31日、2025年３月31日、2026年３月31日に発生

区分	2024.03.31交付	2024.07.31交付
付与株式	NAVER株式会社普通株式	NAVER株式会社普通株式
付与株式数	132,106株	169,499株
総付与額	16,210百万ウォン(付与基準株価187,400ウォン)	29,493 百万ウォン(付与基準株価174,000ウォン)
行使価額	０ウォン(現行の株式報酬制度の行使価額なし)	０ウォン(現行の株式報酬制度の行使価額なし)
権利確定条件	支給時に在職中及び一部の市場条件を満たした場合	支給時に在職条件を満たした場合
権利確定日	RSUに対する付与の効力は2025年３月31日、2026年３月31日、2027年３月31日に発生	RSUに対する付与の効力は2025年３月31日、2026年３月31日、2027年３月31日に発生

区分	2025.04.30交付
付与株式	NAVER株式会社普通株式
付与株式数	265,569株
総付与額	48,853百万ウォン(付与基準株価200,500ウォン)
行使価額	０ウォン(現行の株式報酬制度の行使価額なし)
権利確定条件	支給時に在職中及び一部の市場条件を満たした場合
権利確定日	RSUに対する付与の効力は2026年３月31日、2027年３月31日、2028年３月31日に発生

(２)　当期においてRSUに関連して認識した費用は45,446百万ウォン(前期：37,801百万ウォン)です。

(３)　当社は、従業員に付与したRSUの報酬費用を付与時点の株価で算定しています。

(４)　当社は、役員に付与したRSUの報酬費用をモンテカルロシミュレーション(Monte-Carlo)を利用した公正価値算定手法を適用して算定し、報酬費用を算定するための付与日時点の諸仮定及び変数は以下の通りです。

(単位：%、ウォン)

区分	2022.05.31	2022.05.31	2023.03.31	2023.03.31	2024.03.31	2024.03.31	2025.04.30
無リスク利子率	1.77	1.77	3.80	3.80	3.29	3.29	2.26
期待満期	3年	3年	3年	3年	3年	3年	3年
株価変動性の予想	35.00	35.00	35.00	35.00	25.00	25.00	30.00
予想配当利回り	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.30
付与時点の株価	288,000	288,000	202,000	202,000	187,400	187,400	200,500
付与時点の公正価値	175,680	221,760	139,380	155,540	104,944	136,802	159,400

23. 利益剰余金

ア．当期末及び前期末現在、利益剰余金の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
法定準備金(*)	8,240,670	8,240,670
任意積立金	13,909,234	13,909,234
未処分利益剰余金	14,407,767,839	12,842,969,805
合計	14,429,917,743	12,865,119,709

(*) 当社は韓国で制定及び施行中の商法に基づき、資本金の50%に達するまで決算期ごとに現金による利益配当金の10%以上を利益準備金として積み立てています。当該利益準備金は現金で配当することはできないものの、資本組入または欠損補填が可能であり、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の1.5倍を超えた場合、株主総会の決議によりその超過した金額の範囲内で資本準備金と利益準備金を減額することができます。

イ．　当期及び前期において利益剰余金処分計算書は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期		前期	
処分予定日/処分確定日	(処分予定日2026年３月23日)		(処分確定日2025年３月26日)	
未処分の利益剰余金		14,407,767,839		12,842,969,805
前期の繰越利益剰余金	12,674,533,138		11,238,475,676	
当期純利益	1,882,969,129		1,968,704,486	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の処分損益	(12,554,541)		(9,276,275)	
確定給付負債の再測定要素	8,735,495		(21,334,680)	
自己株式の消却	(145,915,382)		(333,599,402)	
利益剰余金の処分額		(393,595,880)		(168,436,667)
配当金 １株当たり配当金(率) 当期：2,630ウォン(2,630%) 前期：1,130ウォン(1,130%)	393,595,880		168,436,667	
次期の繰越未処分利益剰余金		14,014,171,959		12,674,533,138

24. 営業費用

当期及び前期において営業費用の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
従業員給付(*)	741,554,570	643,166,273
福利厚生費	129,649,247	102,403,406
株式報酬費用	46,956,564	43,865,691
減価償却費	135,492,430	107,111,808
使用権資産償却費	3,149,308	5,146,024
無形資産償却費	8,406,526	7,700,740
水道光熱費	53,096,689	40,299,173
租税公課	12,039,497	6,957,245
支払手数料	2,875,685,611	2,536,559,644
広告宣伝費	1,014,819,027	740,669,003
消耗品費	3,100,475	3,089,776
その他	49,847,613	38,664,979
合計	5,073,797,557	4,275,633,762

(*) 前期におけるストックグラントに関連する費用42,278百万ウォンが含まれています。

25. その他の収益及びその他の費用

ア. 当期及び前期においてその他の収益の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
賃料収入	28,041,229	39,188,544
為替換算差額	28,618,175	24,016,712
有形固定資産処分益	2,175,456	423,603
関連会社の投資処分益	2,668,524	21,379,046
投資不動産の評価益	-	121,229,272
雑収入	12,150,500	11,581,273
その他	99,358	1,173,269
合計	73,753,242	218,991,719

イ. 当期及び前期においてその他の費用の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
為替換算差額	7,297,813	175,680,857
社会貢献費	61,494,503	55,261,246
雑損失	2,160,795	891,101
営業外の支払手数料	5,693,630	7,841,794
子会社及び関連会社への投資減損損失	111,678,128	46,760,519
子会社及び関連会社の投資処分損	6,464,788	38,758,586
投資不動産の評価損	-	25,023,377
その他	3,980,535	2,004,527
合計	198,770,192	352,222,007

26． 金融収益及び金融費用

ア．当期及び前期において金融収益の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
受取配当金	528,138,688	762,022,733
為替換算差額	113,236,848	70,592,900
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価益	127,368,662	140,757,466
合計	768,744,198	973,373,099

イ． 当期及び前期において金融費用の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
支払利息	56,594,635	61,449,380
為替換算差額	128,660,216	56,026,671
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損	106,813,386	228,709,462
その他	328,241	340,953
合計	292,396,478	346,526,466

27. 法人税費用

ア. 当期及び前期において法人税費用の主な構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
当期法人税		
純損益に対する当期法人税	579,835,936	502,826,224
前期法人税の調整事項	(22,539,505)	(271,297)
繰延税金		
一時差異の増減額	(39,176,483)	2,401,996
法人税率の変更効果	10,007,888	(551,693)
法人税費用	528,127,836	504,405,230

イ. 当期及び前期において当社の法人税費用引前純利益に対する法人税費用と適用税率を用いて理論的に計算された金額との差は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
法人税費用引前純利益	2,411,096,965	2,473,109,717
適用税率による法人税費用	629,149,536	641,617,771
調整事項		
税務上課税されない収益	(125,161,254)	(184,720,541)
税務上控除されない費用	5,775,921	11,398,006
期首一時差異の変動	(7,856,186)	(907,382)
税額控除	(9,254,595)	(4,654,637)
回収可能性のない繰延税金の増減	22,068,223	24,950,611
前期法人税の調整事項	(22,539,505)	(271,297)
税率変更による繰延税金の変動	10,007,888	(551,693)
連結納税制度の効果	(2,450,835)	(4,859,822)
グローバル・ミニマム課税による負担税額	165,586	2,671,649
その他	28,223,057	19,732,565
法人税費用	528,127,836	504,405,230

当社の加重平均適用税率は26.09%(前期：25.94%)です。

ウ．　当期及び前期においてその他の包括利益の各構成項目に関する税効果は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期			前期		
	反映前	税効果	反映後	反映前	税効果	反映後
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価損益	918,988,959	(239,949,192)	679,039,767	(104,534,321)	28,008,587	(76,525,734)
確定給付負債の純額の再測定	11,977,916	(3,242,421)	8,735,495	(28,783,972)	7,449,292	(21,334,680)
再評価損益	1,792,588	(5,880,943)	(4,088,355)	453,419,278	(117,344,909)	336,074,369
キャッシュ・フロー・ヘッジのデリバティブ評価益	2,533,127	(685,717)	1,847,410	-	-	-
合計	935,292,590	(249,758,273)	685,534,317	320,100,985	(81,887,030)	238,213,955

エ．　当期及び前期において資本に直接反映された税効果は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期			前期		
	反映前	税効果	反映後	反映前	税効果	反映後
自己株式処分差益	63,476,933	(16,482,606)	46,994,327	79,234,599	(20,516,612)	58,717,987
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産処分損益	(16,957,871)	4,403,330	(12,554,541)	(12,517,492)	3,241,217	(9,276,275)
合計	46,519,062	(12,079,276)	34,439,786	66,717,107	(17,275,395)	49,441,712

オ．　当期末及び前期末現在、継続事業に関した繰延税金資産と繰延税金負債の回収及び支払時期は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
繰延税金資産		
12ヶ月以内に回収見込の繰延税金資産	164,507,874	164,351,748
12ヶ月以降に回収見込の繰延税金資産	181,385,532	348,393,223
小計	345,893,406	512,744,971
繰延税金負債		
12ヶ月以内に支払見込の繰延税金負債	(101,519,334)	(95,681,081)
12ヶ月以降に支払見込の繰延税金負債	(288,217,855)	(240,317,993)
小計	(389,737,189)	(335,999,074)
繰延税金資産(負債)の純額	(43,843,783)	176,745,897

カ．　当期及び前期において同一の税務当局に関連する金額を相殺する前の繰延税金資産(負債)の変動は以下の通りです。

<当期>　　**(単位：千ウォン)**

区分	期首残高	包括損益計算書	その他の包括利益	期末残高
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	(71,243,390)	(9,035,820)	-	(80,279,210)
未収収益	(5,268,141)	(969,693)	-	(6,237,834)
再評価資産	(117,344,909)	885,768	(5,880,943)	(122,340,084)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	169,198	(47,372,162)	(47,202,964)
デリバティブ評価損益	-	-	(685,717)	(685,717)
その他	(142,142,634)	9,151,254	-	(132,991,380)
繰延税金負債	(335,999,074)	200,707	(53,938,822)	(389,737,189)
子会社及び関連会社への投資	4,469,763	2,465,032	-	6,934,795
貸倒引当金	1,076,270	1,520,204	-	2,596,474
無形資産	4,136,956	552,990	-	4,689,946
未払費用	43,717,163	11,477,417	-	55,194,580
確定給付負債の純額	94,943,031	19,589,528	(3,242,421)	111,290,138
引当金	3,688,241	372,566	-	4,060,807
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	192,577,030	-	(192,577,030)	-
減価償却費	40,587,393	6,048,851	-	46,636,244
その他	127,549,124	(13,058,702)	-	114,490,422

繰延税金資産	512,744,971	28,967,886	(195,819,451)	345,893,406
繰延税金資産(負債)の純額	176,745,897	29,168,593	(249,758,273)	(43,843,783)

<前期>　　(単位：千ウォン)

区分	期首残高	包括損益計算書	その他の包括利益	期末残高
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	(93,389,679)	22,146,289	-	(71,243,390)
未収収益	(764,517)	(4,503,624)	-	(5,268,141)
再評価資産	-	-	(117,344,909)	(117,344,909)
その他	(109,751,811)	(32,390,823)	-	(142,142,634)
繰延税金負債	(203,906,007)	(14,748,158)	(117,344,909)	(335,999,074)
子会社及び関連会社への投資	23,522,407	(19,052,644)	-	4,469,763
貸倒引当金	435,283	640,987	-	1,076,270
無形資産	4,232,313	(95,357)	-	4,136,956
未払費用	39,984,617	3,732,546	-	43,717,163
確定給付負債の純額	73,527,377	13,966,362	7,449,292	94,943,031
引当金	3,300,255	387,986	-	3,688,241
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	164,564,176	4,267	28,008,587	192,577,030
減価償却費	35,723,180	4,864,213	-	40,587,393
その他	119,099,629	8,449,495	-	127,549,124
繰延税金資産	464,389,237	12,897,855	35,457,879	512,744,971
繰延税金資産(負債)の純額	260,483,230	(1,850,303)	(81,887,030)	176,745,897

キ．　当期末現在、処分予定のない子会社及び関連会社への投資に係る将来減算一時差異797,931百万ウォン(前期末：693,982百万ウォン)は、繰延税金資産として認識していません。

ク．　当社は、第２の柱の法人所得税に基づくグローバル・ミニマム課税の適用を受けています。

当社の子会社が所在する管轄国のうち、日本における実効税率が15%未満であるため、グローバル・ミニマム課税に基づき追加税額が発生します。当期において法人税費用として認識したグローバル・ミニマム課税による追加税額は、合計166百万ウォンです。

当社は、グローバル・ミニマム課税の影響による繰延税金の会計処理に対して一時的な義務の緩和を適用し、発生時に当期法人税として認識しました。

28. １株当たり利益

ア. 当期及び前期において基本的１株当たり利益の算定内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン、株)

区分	当期	前期
普通株式に帰属する当期純利益	1,882,969,129	1,968,704,486
発行済普通株式数の加重平均	149,345,336	150,593,639
基本的１株当たり利益(単位：ウォン)	12,608	13,073

イ. 当期及び前期において発行済普通株式数の加重平均の算定内訳は以下の通りです。

<当期> (単位：株)

区分	発行済普通株式数	日数累積株式数
期首	148,929,295	54,359,192,675
自己株式の処分	650,482	151,854,920
合計		54,511,047,595

(*) 発行済普通株式数の加重平均：54,511,047,595 ÷ 365日 = 149,345,336株

<前期> (単位：株)

区分	発行済普通株式数	日数累積株式数
期首	150,613,742	55,124,629,572
自己株式の取得	(2,347,500)	(175,540,000)
自己株式の処分	663,053	168,182,623
合計		55,117,272,195

(*) 発行済普通株式数の加重平均：55,117,272,195 ÷ 366日 = 150,593,639株

ウ．　希薄化後１株当たり利益は、すべての希薄可能性のある潜在普通株式が普通株式に転換されると仮定して調整した発行済普通株式数の加重平均を適用して算定しています。当社が保有している希薄化可能性のある潜在普通株式には、ストック・オプションがあります。ストック・オプションによる株式数は、ストック・オプションに付されている権利行使の金銭的な価値に基づき、公正価値(会計期間の市場価格の平均)で取得した場合に得られる株式数を計算し、同株式数とストック・オプションが行使されたと仮定した場合に流通する株式数を比較して算定しました。

(単位：千ウォン、株)

区分	当期	前期
普通株式に帰属する当期純利益	1,882,969,129	1,968,704,486
発行済普通株式数の加重平均	149,345,336	150,593,639
調整内訳		
ストック・オプション	786,964	409,077
希薄化後１株当たり利益を算定するための発行済普通株式数の加重平均	150,132,300	151,002,716
希薄化後１株当たり純利益	12,542	13,038

29. 配当金

期末配当(配当基準日：2026年２月27日及び2025年２月28日)

区分	当期	前期
配当対象の株式数(*)	149,656,228株	149,058,997株
１株当たり配当金	2,630ウォン	1,130ウォン
配当金の総額	393,595,880千ウォン	168,436,667千ウォン

(*) 第25期定時株主総会において議決権基準日と配当基準日を分離する定款変更が行われ、第26期における現金配当の基準日は2025年２月28日、第27期における現金配当の基準日は2026年２月27日となっています。

30. キャッシュ・フロー計算書

ア. 当期及び前期において営業活動によるキャッシュ・フローの調整内訳及び営業活動による資産・負債の変動は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
当期純利益	1,882,969,129	1,968,704,486
調整項目：		
貸倒損失	7,472,553	2,025,415
減価償却費	135,492,430	107,111,808
使用権資産償却費	3,149,308	5,146,024
無形資産償却費	8,406,526	7,700,740
投資不動産の評価益	-	(121,229,272)
投資不動産の評価損	-	25,023,377
為替換算差益	(137,834,844)	(70,378,864)
為替換算差損	124,137,486	190,049,837
為替差損益	-	17,432,459
有形固定資産処分益	(2,175,456)	(423,603)
有形固定資産処分損	255,172	1,385,793
使用権資産処分益	(99,358)	(283,776)
使用権資産処分損	310,448	290,699
無形資産処分損	20,243	28,034
無形資産減損損失	-	300,000
無形資産減損損失の戻入	-	(889,494)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に係る評価益	(127,368,662)	(140,757,466)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に係る評価損	106,813,386	228,709,462
子会社、関連会社及び共同支配企業の投資処分益	(2,668,524)	(21,379,046)
子会社、関連会社及び共同支配企業の投資処分損	6,464,788	38,758,586
子会社、関連会社及び共同支配企業投資株式の減損損失	111,678,128	46,760,519
株式報酬費用	46,956,564	86,144,133
退職給付	71,307,943	61,175,554
受取利息	(114,233,762)	(74,235,049)
支払利息	56,594,635	61,449,380
受取配当金	(528,138,688)	(762,022,733)
法人税費用	528,127,836	504,405,230

その他の現金の流入・流出を伴わない収益	2,494,911	(3,105,722)
正味運転資本の増減：		
売上債権	(14,552,690)	(9,141,200)
その他の債権	3,758,838	41,005,449
その他の流動資産	(2,261,061)	8,479,900
その他の非流動資産	(8,238,625)	2,505,693
未払金	119,336,593	22,180,330
未払費用	31,463,543	14,001,735
長期未払費用	(512,576)	721,711
その他の流動負債	(1,225,733)	49,716,296
その他の流動金融負債	345,000	440,000
引当金	(590,266)	(58,513)
確定給付負債の純額	(15,068,897)	(8,865,995)
その他	23,801	(73,817)
合計	2,292,610,119	2,278,808,100

イ．　当期及び前期において非資金取引は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
有形固定資産の本勘定への振替	620,980	2,222,121
有形固定資産の取得に係る未払金の増減	9,290,666	(1,045,565)
長期前払費用の流動資産への振替	6,765,636	1,197,149
ストック・オプション付与による子会社投資株式の増加	-	814,936
使用権資産の増加	1,834,341	864,515
投資不動産の増加	4,302,870	285,307,711
無形資産の取得に係る未払金の増減	130,057,966	778
ファイナンスリース債権の増加	-	347,766,613
子会社投資株式処分による未収入金の増減	7,203,410	67,315

ウ．　当期及び前期において財務活動から生じる負債の調整内容は以下の通りです。

<当期>　　(単位：千ウォン)

区分	財務活動による負債						合計
	１年以内返済長期借入金	長期借入金	社債	リース負債	未払配当金	その他	
期首	200,000,000	-	2,007,288,716	306,678,314	-	44,154,876	2,558,121,906
キャッシュ・フロー - 借入	-	100,000,000	-	-	-	1,567,677	101,567,677
キャッシュ・フロー - 返済	(200,000,000)	-	-	(37,782,988)	(168,436,667)	(133,369)	(406,353,024)
当期発生	-	-	-	1,238,201	168,436,667	-	169,674,868
処分及び変更	-	-	-	(576,483)	-	-	(576,483)
償却	-	-	3,845,976	-	-	1,252,172	5,098,148
その他(*)	-	-	(31,711,559)	-	-	-	(31,711,559)
期末	-	100,000,000	1,979,423,133	269,557,044	-	46,841,356	2,395,821,533

(*)　その他には、為替レートの変動による増減額及びキャッシュ・フロー計算書で営業活動として表示された利息の支払額などが含まれています。

<前期>　　(単位：千ウォン)

区分	財務活動による負債						合計
	１年以内返済長期借入金	長期借入金	社債	リース負債	未払配当金	その他	
期首	136,899,000	15,000,000	1,905,681,153	341,084,620	-	28,767,088	2,427,431,861
キャッシュ・フロー - 借入	-	185,000,000	199,320,560	-	-	47,545,047	431,865,607
キャッシュ・フロー - 返済	(139,029,000)	-	(250,000,000)	(36,795,152)	(118,984,856)	(23,851,362)	(568,660,370)
当期発生	-	-	-	864,515	118,984,856	-	119,849,371
流動負債への振替	200,000,000	(200,000,000)	-	-	-	-	-
処分及び変更	-	-	-	1,524,332	-	-	1,524,332
償却	-	-	3,210,879	-	-	508,983	3,719,862
その他(*)	2,130,000	-	149,076,124	-	-	(8,814,882)	142,391,242
期末	200,000,000	-	2,007,288,716	306,678,315	-	44,154,874	2,558,121,905

(*)　その他には、為替レートの変動による増減額及びキャッシュ・フロー計算書で営業活動として表示された利息の支払額などが含まれています。

31. 偶発債務及びコミットメント

ア. 当期末現在、当社はKB国民銀行のほか５社の金融機関と極度額430,000百万ウォンの貸出コミットメントを締結しています。また、当社は新韓銀行のほか４社の金融機関と515百万ドル及び15,000百万円の貸出コミットメントを締結しています。

イ. 当期末現在、当社はソウル保証保険による履行保証などに関連する30,746百万ウォンの保証を受けており、新韓銀行から812百万ウォン(限度額4,700百万ウォン)のウォン貨支払特約の保証を受けています。

ウ. 当期末現在、当社は51,000百万ウォン(貸出未実行残高100百万ウォン)の土地取得契約を締結しています。

エ. 当期末現在、損害賠償などに関する22件の訴訟事件が当社を被告として係属中であり(訴額：6,304百万ウォン)、損害賠償などに関する５件の訴訟事件が当社を原告として係属中です(訴額：1,244百万ウォン)。当該訴訟及び却下申立て段階の事件に対する最終結果については現時点では不明であり、当社の経営陣は当該事件が引当金の認識要件を満たす場合、引当金として認識します。

オ. 当期末現在、当社が保有しているファンドのうち、貸出未実行残高が重要なファンドの出資コミットメントの内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン、契約通貨)

区分	契約通貨	出資約束額	累計出資金額	未実行残高
General Atlantic Investment Partners 2025 LP	USD	50,000,000	466,667	49,533,333
K-Fund Ⅱ	EUR	100,000,000	68,604,349	31,395,651
General Atlantic Investment Partners 2021 LP	USD	172,500,000	140,272,843	32,227,157
Vista Equity Partners Fund Ⅷ-A, L.P.	USD	50,000,000	27,912,677	22,087,323
Mirae Asset-Naver Asia Growth Investment Pte.Ltd.	KRW	500,000,000	490,761,782	9,238,218

カ．当社は2020年３月27日の取締役会決議及び2020年４月９日の透明性委員会決議に基づき、2020年４月13日にNAVER J.Hub株式会社のCiti Bank Japanからの借入金50億円に対して５年間の支払保証契約を締結しており、当期中に保証期間を１年延長しました。また2023年９月６日の取締役会決議に基づき、NAVER J.Hub株式会社の株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行及び株式会社三菱UFJ銀行からの借入金に対する支払保証契約を締結しました。支払保証契約の対象となる借入金は、株式会社みずほ銀行の借入金５年物350億円、株式会社三井住友銀行の借入金５年物350億円、株式会社三菱UFJ銀行の借入金４年物143.6億円です。

キ．当期末現在、当社はKB損害保険などの役職員団体傷害保険などに加入しています。

ク．当期末現在、当社はCJ企業グループの系列会社との戦略的事業提携関係を強化・維持するため、CJ Logistics、CJ ENM、Studio Dragon Japan株式会社の株式を保有しており、当該契約に関して相互における先買権及び株式等売渡請求権を行使することができる約定を締結しています。

ケ．当社は2021年３月16日の取締役会決議に基づき、新世界企業グループの系列会社と戦略的事業提携関係を強化・維持するために、自己株式を相互交換(新世界インターナショナル及びイーマート)しました。当該契約に関連して相互における先買権及び株式等売渡請求権約定を締結しました。当社が取得した株式は一定期間、処分が制限されています。

コ．当社は2021年８月10日の取締役会決議により、Cafe24株式会社と戦略的事業提携関係を強化・維持するため、当社の自己株式を活用した現物出資契約を締結しました。当該契約に関連して相互における先買権及び取締役選任権の約定を締結し、当社が取得した株式は一定期間、処分が制限されています。

サ．当期末現在、当社により、従業員の金融機関融資に関連して定期預金77,200百万ウォンが担保として提供されています。また、長期・短期金融商品のうち、共に発展していくための協力の一環として18,760百万ウォンを預託しており、賃貸保証金35,616百万ウォンに対して質権を設定しました。当期末現在、上記の金融商品は使用が制限されています。

シ．当期末現在、当社が保有している未来アセット証券の投資株式(自己株式の相互交換)に関連して、相互における先買権及び株式等売渡請求権を付与する約定が締結されています。当社が保有する株式は一定期間、処分が制限されています。

ス．当期末現在、当社が保有しているTIVINGの投資株式に関連して、当社は契約条件に基づき行使できる共同売却請求権を保有しています。当社が保有している株式は一定期間、処分が制限されています。

セ．当期末現在、当社が保有している関連会社である株式会社WEVERSE COMPANYの株式取得に関連して、取引当事者間の先買権及び株式等売渡請求権の約定を締結しており、一定の条件を満たす場合、取引相手は当社に株式の売り渡しを請求することができます。当社が保有している株式は一定期間、処分が制限されています。

ソ．当期末現在、当社が保有している関連会社である株式会社ワイエヌカルチャーアンドスペース、Carousell Pte Ltdなどの投資株式に関連して、取引当事者間の先買権及び共同売却権契約が締結されています。

タ．当社は当期においてLY Corporationとの検索サービス契約の終了に伴い、LY Corporationがデータセンターの賃貸借契約の承継人に提供する信用補完に対して支払保証契約を締結しました。支払保証契約による支払限度額は34億円です。

32. 関連当事者との取引

ア. 当期末及び前期末現在の子会社、関連会社及び共同支配企業の現状は注記14.ア.に記載されています。

イ. 当期末及び前期末現在、当社と売上などの取引または債権・債務残高があるその他の関連当事者は以下の通りです。

区分	当期末	前期末
その他(*)	財団法人ハッピービーン、財団法人NAVER CONNECT、株式会社ドゥハンズ、株式会社エイチディジョンション、株式会社ファスト、JNPMEDI Inc.、株式会社N3Cloud、株式会社ミスティックストーリー	財団法人ハッピービーン、財団法人NAVER CONNECT、株式会社ドゥハンズ、株式会社エイチディジョンション、株式会社ファスト

(*) その他の関連当事者は、企業会計基準書第1024号「関連当事者」上の関連当事者の範囲には含まれませんが、独占規制及び公正取引に関する法律に基づく企業集団の所属会社及び当社が重要な影響力を行使することができると判断した複合金融商品の発行法人で構成されています。

ウ. 当期及び前期において関連当事者に対する営業収益及び営業費用などの取引は以下の通りです。

<当期> (単位：千ウォン)

区分	会社名	営業収益など(*２)		営業費用など(*２)		有・無形資産	
		営業収益	その他	営業費用	その他	取得	処分
子会社	NAVER Cloud株式会社(*３)	44,922,066	23,659,033	991,918,509	26,989	903,181,081	111,314
	NAVER FINANCIAL株式会社	17,949,717	3,107,352	135,515,743	4,176,631	62,519	52,458
	株式会社CommPartners	65,560	-	19,129,936	-	-	-
	株式会社Greenweb Service	91,381	-	44,156,108	-	-	-
	株式会社Incomms	97,478	113,664	23,753,823	-	-	-
	NAVER I&S株式会社	32,187	722,527	7,366,715	-	1,614	5,923
	NAVER France SAS	-	-	41,143,146	-	-	-
	NAVER Labs株式会社	98,823	2,992,374	73,565,240	-	26,513	31,980
	N Tech Service株式会社	123,907	-	55,197,479	-	-	1,161
	SNOW株式会社	19,236	2,299,685	5,042,166	-	29,064	351
	NAVER CHINA CORPORATION	-	6,473	8,882,260	40	-	-
	NAVER J.Hub株式会社	-	9,542,693	320,890	5	-	6,049
	NAVER Webtoon有限会社	976,373	5,219,267	79,038,857	-	66,432	8,524
	NAVER VIETNAM COMPANY LIMITED	1,028	-	7,477,019	-	-	-
	Chengdu NCC Technology Corporation	-	-	8,721,832	6,473	-	-
	NAVER U.Hub Inc	-	-	22,400,411	85	-	-
	その他	2,931,961	933,136	6,564,899	295	63,373	98

関連会社	Cafe24株式会社	2,996,239	-	7,970,268	-	-	-
	NAVER Z株式会社	204,705	6,804,627	91,125	1,528,942	1,233	145
	LY Corporation	48,856,461	-	-	609	-	-
	その他	394,048	1,105,130	3,262,187	22	52,620	-
共同支配企業	チャイナラボ株式会社 他	547	-	5,217,672	14,545	-	-
その他	財団法人NAVER CONNECT(*１)	1,108	5,526	17,199	9,000,000	-	67
	財団法人ハッピービーン(*１)	2,736	-	-	10,001,000	-	-
	株式会社ドゥハンズ	1,290	-	7,331,551	-	-	-
	その他	-	163,155	427,861	-	-	-

(*１)　企業会計基準書第1024号「関連当事者」上の関連当事者の範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引に関する法律に基づく同一の大規模企業集団所属会社及び関連当事者です。

(*２)　上記の金額には関連当事者との立替金名目の受取額893,604百万ウォン、支給額917,832百万ウォンは含まれていません。

(*３)　Whale事業の譲渡・譲受による金額が含まれています。

<前期>　　(単位：千ウォン)

区分	会社名	営業収益など(*３)		営業費用など(*３)		有・無形資産	
		営業収益	その他	営業費用	その他	取得	処分
子会社	NAVER Cloud株式会社	34,766,899	25,638,494	882,723,405	254	158,081	89,352
	NAVER FINANCIAL株式会社	17,839,294	2,938,992	105,108,759	7,957,036	55,734	91,591
	NAVER Webtoon有限会社	1,300,149	7,674,341	70,380,504	-	31,993	1,596
	株式会社CommPartners	73,346	-	16,658,941	-	-	-
	株式会社Greenweb Service	109,983	-	39,826,434	-	-	-
	株式会社Incomms	100,909	106,284	21,380,791	-	-	178
	NAVER I&S株式会社	31,910	720,481	7,430,605	-	15,988	13,868
	NAVER France SAS	-	1	36,634,181	-	-	-
	N Tech Service株式会社	146,623	-	48,868,698	-	6,034	1,604
	SNOW株式会社	145,984	3,188,696	3,596,430	-	15,584	35
	NAVER Labs株式会社	128,886	2,916,696	34,643,763	-	545,798	55,973
	NAVER CHINA CORPORATION	-	-	10,966,195	101	-	-
	NAVER J.Hub株式会社	58,402	9,883,227	247,763	24	-	5,638
	NAVER VIETNAM COMPANY LIMITED	-	-	7,295,181	-	-	-
	NAVER U.Hub Inc	-	116,464	9,538,015	131	-	-
	Chengdu NCC Technology Corporation	-	-	7,370,773	-	-	-
	その他	1,216,165	1,764,351	4,904,622	-	1,842	219
関連会社	NAVER Z株式会社(*４)	306,615	7,143,953	51,450	-	66,563	539
	Cafe24株式会社	1,141,243	-	7,605,734	-	-	-
	LINE Plus株式会社(*２)	277,734	-	2,966,029	-	-	2,090
	LY Corporation(*２)	79,008,553	-	12,151,479	-	-	-
	その他	319,921	1,163,571	5,068,865	72,334	-	-
共同支配企業	チャイナラボ株式会社 他	763	-	6,157,080	-	-	-
その他	財団法人NAVER CONNECT(*１)	343,550	3,523	305,360	10,000,000	-	-
	財団法人ハッピービーン(*１)(*５)	12,065	-	-	8,000,909	-	-
	その他	172	-	396,537	27,500	-	-

(*１)　企業会計基準書第1024号「関連当事者」上の関連当事者の範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引に関する法律に基づく同一の大規模企業集団所属会社及び関連当事者です。

(*２)　関連会社の子会社です。

(*３)　上記の金額には関連当事者との立替金名目の受取額544,561百万ウォン、支給額695,528百万ウォンは含まれていません。

(*４)　前期において子会社から関連会社に変更しました。

(*５)　前期において清算され、財団法人ハッピービーンに事業を移管しました。

エ．　当期末及び前期末現在、関連当事者に対する債権・債務の主な残高は以下の通りです。

<当期末>　　(単位：千ウォン)

区分	会社名	債権			債務	
		売上債権	未収入金など(*２)	貸付金	未払金	賃貸保証金など
子会社	NAVER FINANCIAL株式会社	223,132,072	2,192,430	-	173,631,200	1,785,775
	NAVER Cloud株式会社	7,582,045	72,283,065	-	118,756,415	8,101,101
	NAVER Webtoon有限会社	470,420	886,753	-	9,582,599	3,849,570
	NAVER Labs株式会社	5,258	3,274,960	-	10,031,499	1,786,705
	SNOW株式会社	4,501	359,118	-	1,849,442	1,624,042
	株式会社Greenweb Service	12,767	812,992	-	4,359,945	-
	N Tech Service株式会社	8,279	2,963,696	-	5,425,304	-
	KREAM株式会社	1,760	9,596,584	-	19,835	963,281
	STUDIO LICO株式会社	-	3,869,098	-	-	394,022
	NAVER France SAS	-	67,401	-	12,748,031	-
	NAVER CHINA CORPORATION	-	7,286,179	-	809,946	-
	NAVER J.Hub株式会社	-	5,225,478	-	7,112	-
	その他	962,060	5,831,883	300,000	6,435,942	618,666
関連会社	NAVER Z株式会社	80,510	8,092,046	100,000,000	-	1,424,771
	株式会社WEVERSE COMPANY	-	27,992,197	-	196,131	2,740,731
	その他	264,898	1,837,569		736,054	283,936
共同支配企業	その他	-	-	-	399,342	-
その他	株式会社ミスティックストーリー	-	3,138,029	-	-	-
	その他(*１)	746	953	-	38,675	-

(*１)　企業会計基準書第1024号「関連当事者」上の関連当事者の範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引に関する法律に基づく同一の大規模企業集団所属会社及び関連当事者です。

(*２)　リース債権が含まれています。

関連当事者債権に対して設定した貸倒引当金はありません。

<前期末>　　(単位：千ウォン)

区分	会社名	債権			債務	
		売上債権	未収入金など(*２)	貸付金	未払金	賃貸保証金など
子会社	NAVER FINANCIAL株式会社	173,710,054	2,217,965	-	134,143,777	1,644,326
	NAVER Cloud株式会社	3,986,573	13,105,632	410,000,000	46,999,831	7,307,376
	NAVER Webtoon有限会社	559,880	889,391	-	12,776,789	3,499,598
	NAVER Labs株式会社	21,278	1,579,732	-	7,928,189	1,738,813
	株式会社Greenweb Service	12,903	11,543	-	3,942,989	-
	N Tech Service株式会社	10,929	270,149	-	4,795,075	-
	NAVER France SAS	-	118,517	-	10,880,766	-
	NAVER J.Hub株式会社(*５)	59,754	7,354,829	-	236,211	-
	その他	917,486	2,101,310	500,000	7,874,056	3,495,717
関連会社	LY Corporation(*３)	28,661,720	6,912	-	12,174,240	-
	NAVER Z株式会社(*４)	97,887	3,422,630	60,000,000	39,955	1,424,771
	LINE Plus株式会社(*３)	75,595	793,005	-	2,567,795	225,509
	株式会社WEVERSE COMPANY	-	31,190,890	-	-	2,740,731
	その他	8,292	639,686	-	1,730,568	-
共同支配企業	株式会社インタービズ 他	-	-	-	200,404	-
その他	財団法人NAVER CONNECT 他(*１)	1,576	388	-	2,124	-

(*１)　企業会計基準書第1024号「関連当事者」上の関連当事者の範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引に関する法律に基づく同一の大規模企業集団所属会社及び関連当事者です。

(*２)　リース債権が含まれています。

(*３)　関連会社の子会社です。

(*４)　前期において子会社から関連会社に変更しました。

(*５)　前期において支払保証に対する対価として35,571百万ウォンを前受けする形で受領しています。

関連当事者債権に対して設定した貸倒引当金はありません。

オ．関連当事者との資金取引

当期及び前期において関連当事者との資金取引は下記の通りです。

<当期>　　(単位：千ウォン)

区分	会社名	現金出資	配当金の受領など	資金貸付	資金回収(*１)
子会社	NAVER Cloud株式会社	-	-	-	410,000,000
	Do Ventures Annex Fund, LP	120,318	-	-	-
	NAVER J.Hub株式会社	11,692,440	-	-	-
	NAVER CHINA CORPORATION	-	7,270,725	-	-
	N Investment Inc.	90,195,210	-	-	-
	株式会社Audiensori	-	-	300,000	500,000
	SpringCamp Early Stage Fund 1	-	1,980,000	-	-
	NAVER Arabia Regional Headquarter	5,026,090	-	-	-
	KREAM株式会社	-	-	-	1,529,133
	STUDIO LICO株式会社	-	-	-	625,479
	NW HOLDINGS INTERMEDIA, S.L.U.	4,865	-	-	-
	USTOCKPLUS	6,000,038	-	-	-
	Alpha Next Media Innovation Fund	-	6,548,403	-	-
	NAVERデジタルヘルスケア第１号投資組合	12,070,000	-	-	-

関連会社	China Ventures Fund Ⅰ, Limited Partnership	8,263,442	11,538,768	-	-
	株式会社WEVERSE COMPANY	-	-	-	4,350,679
	CHINA VENTURES FUND Ⅱ, L.P.	1,383,119	-	-	-
	TBT Global Growth Fund Ⅲ	5,000,000	-	-	-
	エスティエル第18号私募投資合資会社	-	297,534	-	-
	K-Fund Ⅰ	1,225,823	-	-	-
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte.Ltd.	-	31,378,008	-	-
	未来アセットNAVERアジアグロース私募投資合資会社	-	8,850,000	-	-
	スマート大韓民国NAVER‐ストーンブリッジライジング投資組合	-	800,000	-	-
	K-Fund Ⅱ	22,671,746	-	-	-
	ボンエンジェルスペースメーカーファンド	-	5,643,750	-	-
	未来アセットNAVER新成長投資組合１号	-	4,503,000	-	-
	株式会社A Holdings	-	497,357,183	-	-
	株式会社アロ情報技術	-	8,000	-	-
	新技術投資組合ソラン(*２)	-	535,570	-	-
	NAVER Z株式会社	-	-	40,000,000	-
	株式会社アンスペース	-	2,500,000	-	-
	ワイジーNAVERコンテンツ&ライフスタイルファンド	-	20,000,000	-	-
	Smart Spring Fund	-	800,000	-	-
共同支配企業	株式会社サムラボ(*２)	-	1,039,323	-	-
その他	JNPMEDI Inc.	14,000,022	-	-	-
	株式会社ミスティックストーリー	-	3,163,155	-	-

(*１)　リース取引の金額が含まれています。

(*２) 当期において処分により関連当事者の対象から除外される前までの取引です。

<前期>　　(単位：千ウォン)

区分	会社名	現金出資	配当金の受領など	資金貸付	資金回収(*１)
子会社	NAVER I&S株式会社	-	36,399,960	-	-
	NAVER Cloud株式会社	-	-	410,000,000	207,692
	NIT Service株式会社	-	-	-	715,073
	Do Ventures Annex Fund, LP	106,067	-	-	-
	NAVER J.Hub株式会社	-	-	-	59,343,864
	TBT Global Growth Fund I	-	15,450,976	-	-
	SVA Soda Private Equity Fund合資会社	-	168,154	-	-
	NAVER U.Hub Inc	70,614,600	-	-	-
	株式会社Audiensori	-	-	500,000	-
	SpringCamp Early Stage Fund 1	-	17,820,000	-	-

関連会社	NAVER Z株式会社(*３)	-	-	60,000,000	-
	China Ventures Fund Ⅰ, Limited Partnership3	3,586,484	524,257	-	-
	株式会社WEVERSE COMPANY	-	-	-	3,034,407
	CHINA VENTURES FUND Ⅱ, L.P.	2,070,860	-	-	-
	TBT Global Growth Fund Ⅲ	7,500,000	-	-	-
	エスティエル第18号私募投資合資会社	-	600,000	-	-
	K-Fund Ⅰ	2,001,726	-	-	-
	未来アセットNAVERアジアグロース私募投資合資会社	-	2,450,000	-	-
	スマート大韓民国NAVER‐ストーンブリッジライジング投資組合	2,000,000	-	-	-
	K-Fund Ⅱ	23,662,346	13,241,436	-	-
	ボンエンジェルスペースメーカーファンド	-	1,312,500	-	-
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte.Ltd.	-	17,685,996	-	-
	未来アセットNAVER新成長投資組合１号	-	11,220,500	-	-
	フューチャーイノベーション第三号私募投資合資会社	10,347,250	-	-	-
	株式会社A Holdings	-	706,601,838	-	-
	株式会社アロ情報技術	-	8,000	-	-
	ネットマニア株式会社	-	8,156	-	-
	新技術投資組合ソラン	-	282,637	-	-
	株式会社ワイエヌカルチャーアンドスペース	3,230,765	-	-	-
	Do Ventures Fund Ⅰ, Ⅰ-A(*２)	1,333,500	-	-	-

(*１)　リース取引の金額が含まれています。

(*２)　前期において処分により関連当事者の対象から除外される前までの取引です。

(*３)　前期において子会社から関連会社に変更しました。

カ．当期末現在、当社が関連当事者に提供している支払保証は以下の通りです。

区分	会社名	保証先	開始日	満期日	通貨	支払保証金額	実行額
子会社	NAVER J.Hub株式会社	Citibank	2020.04.13	2026.04.15	JPY	5,000,000,000	5,000,000,000
		株式会社みずほ銀行	2023.09.25	2028.09.25	JPY	35,000,000,000	35,000,000,000
		株式会社三井住友銀行	2023.09.25	2028.09.25	JPY	35,000,000,000	35,000,000,000
		株式会社三菱UFJ銀行	2023.09.29	2027.09.24	JPY	14,360,000,000	14,360,000,000

キ．主要経営陣に対する報酬

当期及び前期において主要経営陣(登記簿上役員)に対する報酬のため、包括損益計算書上の費用として反映した金額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
短期給付	4,840,108	3,135,000
退職給付	730,440	342,256
株式報酬費用	1,045,048	1,210,779

33. セグメント情報

ア．当社は単一の事業セグメントで構成されています。最高経営意思決定者にサービス別の営業状況を報告しており、当社の事業セグメントに関する損益は包括損益計算書に報告された内容と同じです。

イ． 当期及び前期においてサービス別の営業状況は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期		前期	
	営業収益	比率(%)	営業収益	比率(%)
検索エンジンサービス(*１)	4,232,800,172	60.30	4,001,357,070	64.74
コマースサービス(*２)	2,709,458,578	38.60	2,068,030,254	33.46
フィンテックサービス(*３)	22,872,894	0.33	20,622,186	0.33
コンテンツサービス(*４)	27,115,374	0.39	37,907,515	0.61
エンタープライズサービス(*５)	27,082,972	0.38	52,975,060	0.86
合計	7,019,329,990	100.00	6,180,892,085	100.00

(*１) 検索・ディスプレイ
(*２) ショッピング関連の検索＆ディスプレイ・仲介手数料・メンバーシップなど
(*３) デジタル金融
(*４) ミュージックなど
(*５) NCP・CLOVA・B2Bなど

ウ．当期及び前期において顧客との契約から生じる収益の区分は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
収益認識時点		
一時点で充足	5,525,989,380	4,512,334,640
一定の期間にわたり充足	1,493,340,610	1,668,557,445
合計	7,019,329,990	6,180,892,085

34. 後発事象

当社は2026年１月23日、スペインに所在する子会社であるNW HOLDINGS INTERMEDIA, S.L.U.のWALLAPOP, S.L.(ワラポップ)の買収資金の確保のため、9,730億ウォン(5.63億ユーロ)の貸付を行いました。その後、2026年２月２日、当該貸付金及び発生利息を含む合計9,742億ウォンの全額について、債務の株式化を実施しました。

次へ

재 무 상 태 표

제 27 기말 2025년 12월 31일 현재

제 26 기말 2024년 12월 31일 현재

네이버 주식회사 (단위: 원)

구 분	주석	제 27 (당) 기말		제 26 (전) 기말	
자 산					
I. 유동자산			4,136,395,500,892		3,777,662,815,776
현금및현금성자산	6,7	1,293,424,831,965		886,721,942,097	
단기금융상품	6,7	1,993,856,048,360		1,929,168,662,223	
당기손익-공정가치 측정 금융자산	5,6,7	201,517,185,873		1,005,553,511	
매출채권및기타채권	6,7	610,473,445,710		929,245,558,667	
재고자산		648,822,220		672,629,633	
기타유동자산	9	36,475,166,764		30,848,469,645	
II. 비유동자산			16,204,803,071,686		13,819,448,201,057
유형자산	10	2,989,527,358,370		1,676,426,142,472	
사용권자산	11	21,891,022,390		29,616,082,992	
무형자산	12	271,113,017,399		89,486,052,361	
투자부동산	13	797,243,203,910		792,157,236,000	
장기금융상품	6,7	95,960,000,000		70,955,872,000	
당기손익-공정가치 측정 금융자산	5,6,7	1,110,705,228,185		1,026,111,094,524	
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	5,6,7	2,176,704,103,579		1,170,374,376,534	
종속기업, 관계기업 및 공동기업 투자	14	8,311,404,187,026		8,360,262,679,039	
이연법인세자산	27	-		176,745,897,214	
매출채권및기타채권	6,7,11	419,188,965,387		416,843,661,998	
기타비유동자산	9	11,065,985,440		10,469,105,923	
자 산 총 계			20,341,198,572,578		17,597,111,016,833
부 채					
I. 유동부채			3,267,333,001,443		1,652,795,521,728
매입채무및기타채무	4,6,15	808,444,160,533		625,894,088,863	
유동성장기차입금	4,6,17	-		200,000,000,000	
유동성사채	4,6,17	1,597,174,210,005		-	
당기법인세부채		355,984,845,823		311,190,549,450	
충당부채	18	24,553,449,047		32,556,086,841	
리스부채	4,6,11	47,397,692,332		47,264,692,720	
기타유동부채	16	433,778,643,703		434,890,103,854	
II. 비유동부채			1,344,082,584,859		2,697,659,943,200
매입채무및기타채무	4,6,15	173,713,785,780		52,235,285,341	
사채	4,6,17	382,248,922,805		2,007,288,715,797	
장기차입금	4,6,17	100,000,000,000		-	
순확정급여부채	19	411,119,829,784		366,858,699,906	
충당부채	18	10,988,231,244		11,802,856,713	
리스부채	4,6,11	222,159,351,243		259,413,621,583	
이연법인세부채	27	43,843,783,479		-	
기타비유동부채	16	8,680,524		60,763,860	

부 채 총 계			4,611,415,586,302		4,350,455,464,928
자　　본					
I. 자본금	20		16,481,339,500		16,481,339,500
II. 자본잉여금	20		1,304,770,330,177		1,249,691,454,012
III. 기타자본구성요소	21		(21,386,426,862)		(884,636,950,607)
IV. 이익잉여금	23		14,429,917,743,461		12,865,119,709,000
자 본 총 계			15,729,782,986,276		13,246,655,551,905
자 본 및 부 채 총 계			20,341,198,572,578		17,597,111,016,833

별첨 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

포 괄 손 익 계 산 서

제 27 기 2025년 1월 1일부터 2025년 12월 31일까지

제 26 기 2024년 1월 1일부터 2024년 12월 31일까지

네이버 주식회사 (단위: 원)

구 분	주석	제 27 (당) 기		제 26 (전) 기	
I. 영업수익	33		7,019,329,989,860		6,180,892,084,942
II. 영업비용	24		(5,073,797,557,163)		(4,275,633,762,007)
III. 영업이익			1,945,532,432,697		1,905,258,322,935
기타수익	25	73,753,242,241		218,991,719,312	
기타비용	25	(198,770,192,043)		(352,222,007,094)	
이자수익	6	114,233,762,404		74,235,048,922	
금융수익	6,26	768,744,197,857		973,373,098,568	
금융비용	6,26	(292,396,477,750)		(346,526,466,036)	
IV. 법인세비용차감전순이익			2,411,096,965,416		2,473,109,716,607
법인세비용	27	(528,127,836,437)		(504,405,230,244)	
V. 당기순이익			1,882,969,128,979		1,968,704,486,363
VI. 기타포괄손익			672,979,776,034		228,937,679,471
후속기간에 당기손익으로 재분류되는 항목			1,847,409,508		-
현금흐름위험회피 파생상품평가손익	6	1,847,409,508		-	
후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목			671,132,366,526		228,937,679,471
기타포괄손익-공정가치 측정 지분상품 평가손익	6	679,039,767,303		(76,525,734,184)	
기타포괄손익-공정가치 측정 지분상품 처분손익	6	(12,554,540,634)		(9,276,275,198)	
재평가손익	27	(4,088,354,684)		336,074,369,351	
순확정급여부채 재측정요소	19	8,735,494,541		(21,334,680,498)	
VII. 총포괄이익			2,555,948,905,013		2,197,642,165,834
VIII. 주당이익					
기본주당순이익	28		12,608		13,073
희석주당순이익	28		12,542		13,038

별첨 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

자 본 변 동 표

제 27 기 2025년 1월 1일부터 2025년 12월 31일까지

제 26 기 2024년 1월 1일부터 2024년 12월 31일까지

네이버 주식회사 (단위: 원)

구 분	주석	자본금	자본잉여금	기타자본구성요소	이익잉여금	총 계
2024.1.1(전기초)		16,481,389,500	1,187,190,629,496	(1,132,456,354,024)	11,379,610,436,159	11,450,826,041,130
총포괄이익						
당기순이익		-	-	-	1,968,704,486,363	1,968,704,486,363
기타포괄손익-공정가치 측정 지분상품 평가손익	6,27	-	-	(76,525,734,184)	-	(76,525,734,184)
기타포괄손익-공정가치 측정 지분상품 처분손익	6,27	-	-	-	(9,276,275,198)	(9,276,275,198)
재평가손익	27	-	-	336,074,360,351	-	336,074,360,351
순확정급여부채 재측정요소	19,27	-	-	-	(21,334,680,498)	(21,334,680,498)
자본에 직접 인식된 주주와의 거래						
현금배당	29	-	-	-	(118,984,856,180)	(118,984,856,180)
주식기준보상거래		-	62,500,824,517	59,794,087,704	-	122,294,912,221
자기주식취득	20	-	-	(405,122,711,100)	-	(405,122,711,100)
자기주식소각	20	-	-	333,599,401,545	(333,599,401,545)	-
2024.12.31(전기말)		16,481,389,500	1,249,691,454,012	(884,686,950,607)	12,865,119,709,000	13,246,555,551,905
2025.1.1(당기초)		16,481,389,500	1,249,691,454,012	(884,686,950,607)	12,865,119,709,000	13,246,555,551,905
총포괄이익						
당기순이익		-	-	-	1,882,959,128,979	1,882,959,128,979
기타포괄손익-공정가치 측정 지분상품 평가손익	6,27	-	-	679,089,767,303	-	679,089,767,303
기타포괄손익-공정가치 측정 지분상품 처분손익	6,27	-	-	-	(12,554,540,534)	(12,554,540,534)
현금흐름위험회피 파생상품평가손익		-	-	1,847,409,508	-	1,847,409,508
재평가손익	27	-	-	(4,088,354,684)	-	(4,088,354,684)
순확정급여부채 재측정요소	19,27	-	-	-	8,735,494,541	8,735,494,541
자본에 직접 인식된 주주와의 거래						
현금배당	29	-	-	-	(168,436,666,510)	(168,436,666,510)
주식기준보상거래		-	58,278,777,032	40,536,319,803	-	98,815,096,835
사업결합으로 인한 자본변동		-	1,800,099,133	-	-	1,800,099,133
자기주식소각	20	-	-	145,915,381,815	(145,915,381,815)	-
2025.12.31(당기말)		16,481,389,500	1,309,770,330,177	(21,396,425,862)	14,429,917,743,451	15,729,782,986,276

별첨 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

현 금 흐 름 표

제 27 기 2025년 1월 1일부터 2025년 12월 31일까지

제 26 기 2024년 1월 1일부터 2024년 12월 31일까지

네이버 주식회사 (단위: 원)

구 분	주석	제 27 (당) 기		제 26 (전) 기	
I. 영업활동 현금흐름			2,304,981,084,029		2,553,656,740,707
영업으로부터 창출된 현금흐름	30	2,292,610,119,293		2,278,808,099,734	
이자의 수입		109,435,765,286		55,944,475,065	
이자의 지급		(49,964,352,836)		(49,900,500,157)	
배당금의 수취		529,200,980,205		759,554,623,970	
법인세의 납부		(576,301,427,919)		(490,749,957,905)	
II. 투자활동 현금흐름			(1,624,105,685,476)		(2,166,184,106,329)
단기금융상품의 증가		(3,883,856,048,360)		(4,259,249,862,223)	
단기금융상품의 감소		3,820,961,862,223		2,533,398,059,123	
장기금융상품의 증가		(115,960,000,000)		(53,200,000,000)	
장기금융상품의 감소		90,960,000,000		-	
단기대여금의 증가		-		(410,500,000,000)	
단기대여금의 감소		410,220,000,000		10,000,000	
장기대여금의 증가		(40,000,000,000)		(60,000,000,000)	
장기대여금의 감소		-		59,343,864,000	
당기손익-공정가치 측정 금융자산의 취득		(299,008,469,754)		(99,293,212,338)	
당기손익-공정가치 측정 금융자산의 처분		17,388,911,837		158,531,882,804	
유형자산의 취득		(1,444,492,956,255)		(74,180,158,287)	
유형자산의 처분		3,785,670,038		1,143,916,805	
무형자산의 취득		(60,236,913,556)		(2,696,801,832)	
무형자산의 처분		237,505,371		1,848,657,534	
투자부동산의 취득		(783,097,910)		-	
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산의 취득		(95,357,707,391)		-	
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산의 처분		8,521,485,213		2,401,873,711	
종속기업,관계기업및공동기업투자주식의 취득		(163,653,090,958)		(117,522,092,591)	
종속기업,관계기업및공동기업투자주식의 처분		88,952,723,566		141,405,946,656	
리스채권의 회수		37,928,601,879		11,209,254,608	
기타투자활동으로 인한 현금유입액		330,000,000		1,224,268,450	
기타투자활동으로 인한 현금유출액		(44,161,419)		(59,702,749)	
III. 재무활동 현금흐름			(256,940,226,242)		(479,638,020,407)
유동성장기차입금 상환		(200,000,000,000)		(139,029,000,000)	
장기차입금 차입		100,000,000,000		185,000,000,000	
사채의 발행		-		199,320,560,000	
사채의 상환		-		(250,000,000,000)	
리스부채의 상환		(37,782,988,850)		(36,795,152,379)	
주식기준보상관련 현금유입		47,845,120,758		62,717,016,652	
배당금 지급		(168,436,666,610)		(118,984,856,180)	
자기주식 취득		-		(405,122,711,100)	
기타재무활동으로 인한 현금유입액		1,567,677,460		47,545,047,158	
기타재무활동으로 인한 현금유출액		(133,369,000)		(24,288,924,558)	
IV. 현금및현금성자산의 환율변동효과			(17,232,282,443)		17,095,228,381
V. 현금및현금성자산의 순증감			406,702,889,868		(75,070,157,648)
VI. 기초 현금및현금성자산			886,721,942,097		961,792,099,745
VII. 기말 현금및현금성자산			1,293,424,831,965		886,721,942,097

별첨 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

주석

제 27 기 2025년 1월 1일 부터 2025년 12월 31일 까지
제 26 기 2024년 1월 1일 부터 2024년 12월 31일 까지

네이버주식회사

1. 일반 사항

네이버 주식회사(이하 "회사")는 인터넷 검색 사이트의 운영 등 온라인 정보제공사업을 영위할 목적으로 1999년 6월 2일에 설립되었으며 경기도 성남시 분당구 정자일로95에 본사를 두고 있습니다.

회사는 2002년 10월 29일자로 한국거래소 코스닥시장에 상장되었으며, 2008년 11월 28일에 코스닥시장에서 유가증권시장으로 이전 상장하였습니다. 당기말 현재 주요 주주는 국민연금공단(9.25%) 등으로 구성되어 있습니다.

2. 중요한 회계정책

다음은 재무제표 작성에 적용된 중요한 회계정책입니다. 이러한 정책은 별도의 언급이 없다면, 표시된 회계기간에 계속적으로 적용됩니다.

가. 재무제표 작성기준

회사의 재무제표는 한국채택국제회계기준(이하 "기업회계기준")에 따라 작성되었습니다. 한국채택국제회계기준은 국제회계기준위원회("IASB")가 발표한 기준서와 해석서 중 대한민국이 채택한 내용을 의미합니다.

재무제표는 다음을 제외하고는 역사적 원가에 기초하여 작성하였습니다.

- 특정 금융자산과 금융부채(파생상품 포함)
- 확정급여제도와 공정가치로 측정하는 사외적립자산
- 공정가치로 측정되는 투자부동산
- 공정가치로 측정되는 현금결제형 주식기준보상을 위한 부채

한국채택국제회계기준은 재무제표 작성 시 중요한 회계추정의 사용을 허용하고 있으며, 회계정책을 적용함에 있어 경영진의 판단을 요구하고 있습니다. 보다 복잡하고 높은 수준의 판단과 중요한 가정 및 추정이 필요한 부분은 주석 3에서 설명하고 있습니다.

나. 회계정책과 공시의 변경

(1) 회사가 채택한 제·개정된 기준서

- 기업회계기준서 제1021호 '환율변동효과' 개정

이 개정사항은 외환시장이 정상적으로 작동하지 않을 때 기능통화에 의한 외화거래 보고와 해외사업장의 기능통화를 지배기업의 표시통화로 환산하는 규정을 명확히 하기 위해, 두 통화간 교환가능성을 평가하는 규정을 추가합니다. 또한, 두 통화간 교환이 가능한지를 평가하여 교환가능성이 결여되었다고 판단한 경우, 적용할 현물환율을 추정하는 규정을 추가하였습니다. 해당 기준서의 개정으로 인하여 재무제표에 미치는 유의적인 영향은 없습니다.

(2) 회사가 적용하지 않은 제・개정 기준서

제정 또는 공표됐으나 2025년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도에 시행일이 도래하지않았고, 회사가 조기 적용하지 않은 주요 제・개정 기준서는 다음과 같습니다.

- 기업회계기준서 제1109호 '금융상품', 제1107호 '금융상품: 공시' 개정

실무에서 제기된 의문에 대응하고 새로운 요구사항을 포함하기 위해 기업회계기준서제 1109호 '금융상품'과 제1107호 '금융상품: 공시'가 개정되었습니다. 동 개정사항은 2026 년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도부터 적용되며, 조기적용이 허용됩니다.주요 개정내용은 다음과 같으며 회사는 동 개정으로 인한 재무제표의 영향은 중요하지 않을 것으로 판단됩니다.

- 특정 기준을 충족하는 경우, 결제일 전에 전자지급시스템을 통해 금융부채가 결제된것으로 (제거된 것으로) 간주할 수 있도록 허용
- 금융자산이 원리금 지급만으로 구성되어 있는지의 기준을 충족하는지 평가하기 위한 추가 지침을 명확히 하고 추가
- 계약상 현금흐름의 시기나 금액을 변경시키는 계약조건이 기업에 미치는 영향과 기업이 노출되는 정도를 금융상품의 각 종류별로 공시
- FVOCI 지정 지분상품에 대한 추가 공시

- 기업회계기준서 제1118호 '재무제표 표시와 공시' 제정

2025년 12월 19일에 제정된 기업회계기준서 제1118호 '재무제표 표시와 공시'는 현행기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시'를 대체할 예정이며 2027년 1월 1일 이후 최초로 시작하는 회계연도부터 적용하되 조기 적용할 수 있습니다.

기업회계기준서 제1118호 '재무제표 표시와 공시'는 다음의 새로운 요구사항을 도입합니다.

- 회사는 손익계산서에서 모든 수익과 비용을 영업 활동, 투자 활동, 재무 활동, 중단영업 및 법인세의 다섯 개 범주로 분류해야 하며, 영업이익 중간합계를표시해야합니다. 범주의 분류 및 영업이익 중간합계 표시는 회사의당기순이익에는 영향을 미치지 않습니다.
- 경영진이 정의한 성과측정치는 재무제표의 단일 주석으로 공시됩니다.
- 재무제표에서 정보를 그룹화하는 방법에 대한 강화된 지침이 제공됩니다.

회사는 간접법을 통해 현금흐름표를 표시할 때 영업활동 현금흐름의 출발점으로 영업이익 중간합계를 사용해야 합니다.

회사는 새로운 회계기준이 회사의 손익계산서 구조 및 영업이익에 미치는 영향을 평가하고 있으며, 현금흐름표 및 경영진이 정의한 성과측정치에 필요한 추가 공시 요건을 평가하고 있습니다. 또한, 회사는 현재 기타로 표시되는 항목 등 재무제표에서 정보가 어떻게 그룹화되는지 평가하고 있습니다.

- 한국채택국제회계기준 연차개선 Volume 11

기준서간 요구사항의 일관성을 제고하고, 불명확한 부분을 명확히 하여, 이해가능성을 개선하고자 한국채택국제회계기준 연차개선 Volume 11이 발표되었습니다. 동 개정사항은 2026년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도부터 적용되며, 조기적용이 허용됩니다. 주요 개정내용은 다음과 같으며 회사는 동 개정으로 인한 재무제표의 영향은중요하지 않을 것으로 판단됩니다.

- 기업회계기준서 제1101호 '한국채택국제회계기준의 최초채택': K-IFRS 최초 채택 시 위험회피회계 적용
- 기업회계기준서 제1107호 '금융상품: 공시': 제거 손익, 실무적용지침
- 기업회계기준서 제1109호 '금융상품': 리스부채의 제거 회계처리와 거래가격의 정의
- 기업회계기준서 제1110호 '연결재무제표': 사실상의 대리인 결정
- 기업회계기준서 제1007호 '현금흐름표': 원가법

다. 현금및현금성자산

회사는 취득일로부터 만기일이 3개월 이내인 투자자산을 현금 및 현금성자산으로 분류하고 있습니다.

라. 종속기업, 관계기업 및 공동기업

회사의 재무제표는 한국채택국제회계기준 제1027호 '별도재무제표'에 따른 별도재무제표입니다. 종속기업, 관계기업 및 공동기업 투자는 직접적인 지분투자에 근거하여 원가로 측정하고 있으며, 다만 한국채택국제회계기준으로의 전환일 시점에는 전환일 시점의 과거회계기준에 따른 장부금액을 간주원가로 사용했습니다. 또한, 종속기업, 관계기업 및 공동기업으로부터 수취하는 배당금은 배당에 대한 권리가 확정되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

마. 외화환산

(1) 기능통화와 표시통화

회사는 회사 내 개별기업의 재무제표에 포함되는 항목들을 영업활동이 이뤄지는 주된 경제환경에서의 통화("기능통화")를 적용하여 측정하고 있습니다. 회사의 기능통화는 대한민국 원화이며, 재무제표는 대한민국 원화로 표시되어 있습니다.

(2) 외화거래와 보고기간 말의 환산

외화거래는 거래일의 환율 또는 재측정되는 항목인 경우 평가일의 환율을 적용한 기능통화로 인식됩니다. 외화거래의 결제나 화폐성 외화 자산·부채의 환산에서 발생하는 외환차이는 당기손익으로 인식됩니다.

비화폐성 금융자산·부채로부터 발생하는 외환차이는 공정가치 변동손익의 일부로 보아 당기손익-공정가치 측정 지분상품으로부터 발생하는 외환차이는 당기손익으로,기타포괄손익-공정가치 측정 지분상품의 외환차이는 기타포괄손익에 포함하여 인식됩니다.

바. 금융자산

금융자산은 금융자산의 관리를 위한 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에근거하여 분류합니다.

공정가치로 측정하는 금융자산의 손익은 당기손익 또는 기타포괄손익으로 인식합니다. 채무상품에 대한 투자는 해당 자산을 보유하는 사업모형에 따라 당기손익 또는 기타포괄손익으로 인식합니다. 회사는 금융자산을 관리하는 사업모형을 변경하는 경우에만 채무상품을 재분류합니다.

단기매매항목이 아닌 지분상품에 대한 투자는 최초 인식시점에 후속적인 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시할 것을 지정하는 취소불가능한 선택을 할 수 있습니다. 지정되지 않은 지분상품에 대한 투자의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식합니다.

(2) 측정

회사는 최초 인식시점에 금융자산을 공정가치로 측정하며, 당기손익-공정가치 측정 금융자산이 아닌 경우에 해당 금융자산의 취득이나 해당 금융부채의 발행과 직접 관련되는 거래원가는 공정가치에 가산합니다. 당기손익-공정가치 측정 금융자산의 거래원가는 당기손익으로 비용처리합니다. 내재파생상품을 포함하는 복합계약은 계약상 현금흐름이 원금과 이자로만 구성되어 있는지를 결정할 때 해당 복합계약 전체를 고려합니다.

① 채무상품

금융자산의 후속적인 측정은 금융자산의 계약상 현금흐름 특성과 그 금융자산을 관리하는 사업모형에 근거합니다. 회사는 채무상품을 다음의 세 범주로 분류합니다.

- 상각후원가 측정 금융자산
계약상 현금흐름을 수취하기 위해 보유하는 것이 목적인 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 자산은 상각후원가로 측정합니다. 상각후원가로 측정하는 금융자산으로서 위험회피관계의 적용 대상이 아닌 금융자산의 손익은 해당 금융자산을 제거하거나 손상할 때 당기손익으로 인식합니다. 유효이자율법에 따라 인식하는 금융자산의 이자수익은 '금융수익'에 포함됩니다.

- 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산
계약상 현금흐름의 수취와 금융자산의 매도 둘 다를 통해 목적을 이루는 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 금융자산은 기타포괄손익-공정가치로 측정합니다. 손상차손(환입)과 이자수익 및 외환손익을 제외하고는, 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 금융자산의 손익은 기타포괄손익으로 인식합니다. 금융자산을 제거할 때에는 인식한 기타포괄손익누계액을 자본에서 당기손익으로 재분류합니다. 유효이자율법에 따라 인식하는 금융자산의 이자수익은 '금융수익'에 포함됩니다. 외환손익은 '금융수익' 또는 '금융비용'으로 표시하고 손상차손은 '금융비용'으로 표시합니다.

- 당기손익-공정가치 측정 금융자산
상각후원가 측정이나 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산이 아닌 채무상품은 당기손익-공정가치로 측정됩니다. 위험회피관계가 적용되지 않는 당기손익-공정가치 측정 채무상품의 손익은 당기손익으로 인식하고 발생한 기간에 포괄손익계산서에
'금융수익' 또는 '금융비용'으로 표시합니다.

② 지분상품

회사는 모든 지분상품에 대한 투자를 후속적으로 공정가치로 측정합니다. 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시할 것을 선택한 지분상품에 대해 기타포괄손익으로 인식한 금액은 해당 지분상품을 제거할 때에도 당기손익으로 재분류하지 않습니다. 이러한 지분상품에 대한 배당수익은 회사가 배당을 받을 권리가 확정된 때 '금융수익'으로 당기손익으로 인식합니다.

당기손익-공정가치로 측정하는 금융자산의 공정가치 변동은 포괄손익계산서에 '금융수익' 또는 '금융비용'으로 표시합니다. 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품에 대한 손상차손(환입)은 별도로 구분하여 인식하지 않습니다.

(3) 손상

회사는 미래전망정보에 근거하여 상각후원가로 측정하거나 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품에 대한 기대신용손실을 평가하며, 손상 방식은 신용위험의 유의적인 증가 여부에 따라 결정됩니다. 단, 매출채권, 계약자산 및 리스채권에 대해 회사는 채권의 최초 인식 시점부터 전체기간 기대신용손실을 인식하는 간편법을 적용합니다(회사가 신용위험이 유의적으로 증가하였는지를 결정하는 방법은 주석 4 참조).

(4) 인식과 제거

금융자산의 정형화된 매입 또는 매도는 매매일에 인식하거나 제거합니다. 금융자산은 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나 금융자산을 양도하고 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전한 경우에 제거됩니다.

회사가 금융자산을 양도한 경우라도 채무자의 채무불이행시의 소구권 등으로 양도한금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 회사가 보유하는 경우에는 이를 제거하지 않고 그 양도자산 전체를 계속하여 인식하되, 수취한 대가를 금융부채로 인식합니다.

(5) 금융상품의 상계

금융자산과 부채는 인식한 자산과 부채에 대해 법적으로 집행가능한 상계권리를 현재 보유하고 있고, 순액으로 결제하거나 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도를 가지고 있을 때 상계하여 재무상태표에 순액으로 표시합니다. 법적으로 집행가능한 상계권리는 미래사건에 좌우되지 않으며, 정상적인 사업과정의 경우와 채무불이행의 경우 및 지급불능이나 파산의 경우에도 집행가능한 것을 의미합니다.

사. 파생상품

(1) 파생상품과 위험회피회계
파생상품은 계약시점에 공정가치로 최초 인식되며 이후 공정가치로 재측정됩니다. 위험회피회계의 적용 요건을 충족하지 않는 파생상품은 매매목적으로 분류되고 파생상품의 공정가치 변동은 거래의 성격에 따라 "기타수익(비용)" 또는 "금융수익(비용)"으로 포괄손익계산서에 인식됩니다.

(2) 현금흐름위험회피
회사는 현금흐름위험회피관계에서 위험회피수단으로 선물환거래의 현물 요소의 공정가치변동만을 지정합니다. 선물환거래의 선도요소의 공정가치 변동('forward point')은 위험회피원가로서 기타포괄손익으로 인식하고 자본의 별도항목에 누적합니다.

아. 매출채권

매출채권은 공정가치로 인식할 때에 유의적인 금융요소를 포함하지 않는 경우에는 무조건적인 대가의 금액으로 최초 인식합니다. 매출채권은 최초에 공정가치로 인식되고 후속적으로 유효이자율법을 적용한 상각후원가에 손실충당금을 차감하여 측정됩니다.

자. 재고자산

재고자산은 원가와 순실현가능가치 중 작은 금액으로 표시되고, 재고자산의 원가는 선입선출법에 따라 결정됩니다.

차. 유형자산

유형자산은 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감하여 표시됩니다. 역사적 원가는 자산의 취득에 직접적으로 관련된 지출을 포함합니다.

토지를 제외한 자산은 취득원가에서 잔존가치를 제외하고, 다음의 추정 경제적 내용연수에 걸쳐 정액법으로 상각됩니다.

구 분	추정내용연수
건물	30년
구축물	10년-20년
차량운반구	5년
비품	3년-5년
기계장치	5년

유형자산의 감가상각방법과 잔존가치 및 경제적 내용연수는 매 회계연도 말에 재검토되고 필요한 경우 추정의 변경으로 조정됩니다.

카. 차입원가

적격자산을 취득 또는 건설하는데 발생한 차입원가는 해당 자산을 의도된 용도로 사용할 수 있도록 준비하는 기간 동안 자본화되고, 적격자산을 취득하기 위한 특정목적차입금의 일시적 운용에서 발생한 투자수익은 당 회계기간 동안 자본화 가능한 차입원가에서 차감됩니다. 기타 차입원가는 발생기간에 비용으로 인식됩니다.

타. 무형자산

무형자산은 역사적 원가로 최초 인식되고, 원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을차감한 금액으로 표시됩니다.

회원권 및 배출권은 이용 가능 기간에 대하여 예측가능한 제한이 없으므로 내용연수가 한정되지 않아 상각되지 않습니다. 한정된 내용연수를 가지는 다음의 무형자산은 추정내용연수 동안 정액법(단, 일부 기타무형자산의 경우 생산량비례법)으로 상각됩니다.

구 분	추정 내용연수
산업재산권	5년
소프트웨어	5년
기타무형자산	5-30년

파. 정부보조금

정부보조금은 보조금의 수취와 정부보조금에 부가된 조건의 준수에 대한 합리적인 확신이 있을 때 공정가치로 인식됩니다. 자산관련보조금은 자산의 장부금액을 계산할 때 차감하여 표시되며, 수익관련보조금은 이연하여 정부보조금의 교부 목적과 관련된 비용에서 차감하여 표시됩니다.

하. 비금융자산의 손상

내용연수가 비한정인 무형자산에 대하여는 매년, 상각대상 자산에 대하여는 자산손상을 시사하는 징후가 있을 때 손상검사를 수행하고 있습니다. 손상차손은 회수가능액(사용가치 또는 처분부대원가를 차감한 공정가치 중 높은 금액)을 초과하는 장부금액만큼 인식되고 비금융자산에 대한 손상차손은 매 보고기간 말에 환입가능성이 검토됩니다.

거. 매입채무및기타채무

매입채무및기타채무는 회사가 보고기간 말 전에 재화나 용역을 제공받았으나 지급되지 않은 부채입니다. 해당 채무는 무담보이며, 보통 인식 후 상호 협의한 지급기한 이내에 지급됩니다. 매입채무및기타채무는 지급기일이 보고기간 후 12개월 후가 아니라면 유동부채로 표시되었습니다. 해당 채무들은 최초에 공정가치로 인식되고 후속적으로 유효이자율법을 적용한 상각후원가로 측정됩니다.

너. 금융부채

회사는 계약상 내용의 실질과 금융부채의 정의에 따라 금융부채를 당기손익인식금융부채와 기타금융부채로 분류하고 계약의 당사자가 되는 때에 재무상태표에 인식하고있습니다.

더. 당기법인세 및 이연법인세

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성됩니다. 회사는 지배기업과 국내 종속기업이 경제적으로 결합된 경우 해당 지배기업과 국내 종속기업을 하나의 과세단위로 보아 소득을 통산하는 연결납세제도를 적용하고 있습니다. 연결납세제도 대상에 포함되지 않는 국내 및 해외 종속기업은 각 법인을 과세단위로 보아 법인세를 산정·납부하고 있습니다. 법인세는 기타포괄손익이나 자본에 직접 인식된 항목과 관련된 금액은 해당 항목에서 직접 인식하며, 이를 제외하고는 당기손익으로 인식됩니다.

당기법인세비용은 보고기간 말 현재 제정되었거나 실질적으로 제정된 세법을 기준으로 측정됩니다.

경영진은 적용 가능한 세법 규정이 해석에 따라 달라질 수 있는 상황에 대하여 회사가 세무신고 시 적용한 세무정책에 대하여 주기적으로 평가하고 있으며, 세무당국이 불확실한 법인세 처리를 수용할 가능성이 높은지 고려합니다. 회사는 법인세 측정 시가장 가능성이 높은 금액 또는 기댓값 중 불확실성의 해소를 더 잘 예측할 것으로 예상되는 방법을 사용하여 불확실성의 영향을 반영합니다.

종속기업, 관계기업 및 공동기업 투자지분과 관련된 가산할 일시적 차이에 대해 소멸시점을 통제할 수 있는 경우, 그리고 예측가능한 미래에 일시적 차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고 이연법인세부채를 인식하고 있습니다. 또한 이러한 자산으로부터 발생하는 차감할 일시적 차이에 대하여 일시적 차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높고 일시적 차이가 사용될 수 있는 과세소득이 발생할 가능성이 높은 경우에만 이연법인세자산을 인식하고 있습니다.

필라2 법률에 따라 납부하는 글로벌 최저한세는 기업회계기준서 제1012호 '법인세'의 적용대상 법인세입니다.

회사는 글로벌 최저한세의 영향으로 인한 이연법인세 회계처리에 대한 일시적인 의무 완화를 적용하고 발생하는 시점에 당기법인세로 회계처리 하였습니다.

러. 종업원급여

(1) 퇴직급여

회사의 퇴직연금제도는 확정급여제도로 운영됩니다.

확정급여제도는 확정기여제도를 제외한 모든 퇴직급여제도입니다. 일반적으로 확정급여제도는 연령, 근속연수나 급여수준 등의 요소에 의하여 종업원이 퇴직할 때 지급받을 퇴직연금 급여의 금액이 확정됩니다. 확정급여제도와 관련하여 재무상태표에 계상된 부채는 보고기간 말 현재 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감한 금액입니다. 확정급여채무는 매년 독립된 보험계리인에 의해 예측단위적립방식에 따라 산정되며, 확정급여채무의 현재가치는 그 지급시점과 만기가 유사한 우량회사채의 이자율로 기대미래현금유출액을 할인하여 산정됩니다. 한편, 순확정급여부채와 관련한 재측정요소는 기타포괄손익으로 인식됩니다.

제도개정, 축소 또는 정산이 발생하는 경우, 과거근무원가 또는 정산으로 인한 손익은 당기손익으로 인식됩니다.

(2) 주식기준보상

종업원에게 부여한 주식결제형 주식기준보상은 부여일에 지분상품의 공정가치로 측정되며, 가득기간에 걸쳐 종업원 급여비용으로 인식됩니다. 가득될 것으로 예상되는 지분상품의 수량은 매 보고기간 말에 비시장성과조건을 고려하여 재측정되며, 당초 추정치로부터의 변동액은 당기손익과 자본으로 인식됩니다.

주식선택권의 행사시점에 신주를 발행할 때 직접적으로 관련되는 거래비용을 제외한순유입액은 자본금(명목가액)과 주식발행초과금으로 인식됩니다.

회사는 종업원으로부터 용역을 제공받은 대가로, 기초자산의 시가와 행사가격의차이를 보상하는 현금결제형 주식기준보상제도를 운영하고 있습니다. 가득기간 동안 비용으로 인식될 총 금액은 용역제공조건을 고려하여 부여한 주식선택권의 공정가치에기초하여 결정됩니다. 또한 부채가 결제될 때까지 매 보고기간 말과 결제일에 부채의공정가치는 재측정되고, 공정가치의 변동액은 당기손익으로 인식됩니다.

(3) 장기종업원급여

회사는 일정 기간 이상 근속한 종업원에게 장기종업원급여를 제공하고 있습니다. 장기종업원급여부채는 매년 독립된 보험계리인에 의해 예측단위적립방식에 따라 산정되며, 근무원가와 장기종업원급여부채의 순이자 및 재측정요소는 당기손익으로 인식됩니다.

머. 수익인식

회사는 인터넷 검색사이트의 운영 등 온라인 정보제공 사업 등을 영위하고 있고, 주된 영업수익의 형태는 광고수익, 콘텐츠 제공 수익 및 판매수수료 수익입니다.

회사는 하나의 계약에서 식별된 여러 수행의무가 있는 경우 상대적 개별 판매가격 등을 기초로 거래가격을 배분합니다.

(1) 광고수익

회사는 일반적으로 계약된 기간 동안 고객에게 광고서비스를 제공할 의무가 있으므로 이러한 수행의무에 배분된 거래가격을 용역을 제공하는 기간에 걸쳐 수익으로 인식하고 있습니다. 다만 계약기간이 아닌 총 광고서비스 제공 건수의 합계를 기준으로광고서비스를 정산하는 계약의 경우, 회사는 동 광고서비스를 제공할 의무를 수행한 때에 수익으로 인식합니다. 또한 광고서비스 제공 과정에서 추가적인 재화나 용역을 선택할 수 있는 옵션을 고객에게 제공하고 있으며, 회사는 이를 별도의 수행의무로 식별하여 상대적 개별판매가격을 기초로 배분하였습니다. 개별 판매가격은 기업이 고객에게 약속한 재화나 용역을 별도로 판매할 경우의 가격이며, 개별 판매가격의 최선의 증거는 기업이 비슷한 상황에서 비슷한 고객에게 별도로 재화나 용역을 판매할 때 그 재화나 용역의 관측 가능한 가격입니다.

(2) 콘텐츠 제공 수익

회사는 다양한 디지털콘텐츠를 고객에게 제공하고 있습니다. 디지털콘텐츠의 거래금액은 고객이 온라인 상에서 디지털콘텐츠를 구매하는 시점에 즉시 지급됩니다. 회사는 디지털콘텐츠가 고객에게 제공된 이후에 고객에게 제공된 디지털콘텐츠의 사용과정에 영향을 미칠 수 있는 이행되지 않은 의무가 남아있지 않은 경우, 동 콘텐츠에 대한 사용권이 이전된 것으로 보아 고객이 콘텐츠를 사용하는 시점에 수익을 인식하고 있습니다. 다만, 고객에게 제공된 디지털콘텐츠의 사용기간에 걸쳐 디지털콘텐츠에 유의적인 영향을 미치는 활동이 존재하는 콘텐츠의 경우 콘텐츠 제공기간에 걸쳐 수익을 인식합니다.

(3) 판매수수료 수익

회사는 온라인 플랫폼 개설 및 운영시스템 제공, 플랫폼 운영 서비스를 고객에게 제공할 의무가 있으며, 플랫폼을 통한 거래가 완료된 시점에 수익으로 인식하고 있습니다. 회사는 결제금액을 기준으로 수익을 인식합니다. 거래대가 전액을 수취하나 중개자의 역할을 제공하기 때문에 수수료만을 수익으로 인식합니다.

버. 리스

① 리스제공자

리스제공자로서 회사는 리스약정일에 리스가 금융리스인지 운용리스인지 판단합니다.

각 리스를 분류하기 위하여 회사는 리스가 기초자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전하는지를 전반적으로 판단합니다. 이 평가 지표의 하나로 회사는 리스기간이 기초자산의 경제적 내용연수의 상당 부분을 차지하는지 고려합니다.

회사는 운용리스로 받는 리스료를 '기타수익'의 일부로 표시하며, 리스기간에 걸쳐 정액 기준에 따라 수익으로 인식합니다.

② 리스이용자

회사는 다양한 부동산과 차량운반구 등을 리스하고 있습니다. 리스계약은 일반적으로 고정기간으로 체결되지만 연장선택권이 있을 수 있습니다.

계약에는 리스요소와 비리스요소가 모두 포함될 수 있습니다. 회사는 상대적 개별 가격에 기초하여 계약 대가를 리스요소와 비리스요소에 배분하였습니다. 그러나 회사가 리스이용자인 리스계약의 경우 리스요소와 비리스요소를 분리하지 않고 하나의 리스요소로 회계처리하는 실무적 간편법을 적용하였습니다.

리스조건은 개별적으로 협상되며 다양한 계약조건을 포함합니다. 리스계약에 따라 부과되는 다른 제약은 없지만 리스자산을 차입금의 담보로 제공할 수는 없습니다.

회사는 리스된 자산을 사용할 수 있는 리스개시일에 사용권자산과 이에 대응하는 부채를 인식합니다.

회사는 계약이 집행가능한 기간 내에서 해지불능기간에 리스이용자가 연장선택권을 행사할 것이 상당히 확실한 경우의 그 대상기간과 종료선택권을 행사하지 않을 것이 상당히 확실한 경우의 그 대상기간을 포함하여 리스기간을 산정합니다. 회사는 리스이용자와 리스제공자가 각각 다른 당사자의 동의 없이 종료할 수 있는 권리가 있는 경우 계약을 종료할 때 부담할 계약상 불이익을 고려하여 집행가능한 기간을 산정합니다.

리스부채는 리스개시일 현재 지급되지 않은 리스료의 현재가치로 최초 측정합니다.

리스의 내재이자율을 쉽게 산정할 수 있는 경우 그 이자율로 리스료를 할인합니다. 내재이자율을 쉽게 산정할 수 없는 경우에는 리스이용자가 비슷한 경제적 환경에서 비슷한 기간에 걸쳐 비슷한 담보로 사용권자산과 가치가 비슷한 자산을 획득하는 데 필요한 자금을 차입한다면 지급해야 할 이자율인 리스이용자의 증분차입이자율을 사용합니다.

회사는 증분차입이자율을 산정시에 실제 회사가 차입이 가능한 이자율에서 경제적 환경과 리스기간 및 신용위험 등을 고려하여 회사가 노출된 위험을 조정하는 상향 접근법을 사용하였으며 국가, 통화 등과 같은 리스에 특정한 조정을 반영하여 산정하였습니다.

회사는 지수나 요율에 따라 달라지는 변동리스료의 경우 지수나 요율이 유효할 때까지 리스부채에 포함하지 않는 변동리스료의 잠재적 미래 증가 위험에 노출되어 있습니다. 지수나 요율에 따라 달라지는 리스료의 조정액이 유효한 시점에서 리스부채를 재평가하고 사용권자산을 조정합니다.

각 리스료는 리스부채의 상환과 금융원가로 배분합니다. 금융원가는 각 기간의 리스부채 잔액에 대하여 일정한 기간 이자율이 산출되도록 계산된 금액을 리스기간에 걸쳐 당기손익으로 인식합니다.

사용권자산은 리스개시일부터 사용권자산의 내용연수 종료일과 리스기간 종료일 중 이른 날까지의 기간동안 감가상각합니다.

회사는 단기리스와 모든 소액자산 리스에 대하여 사용권자산과 리스부채를 인식하지않는 실무적 간편법을 선택하였습니다. 회사는 이러한 리스에 관련된 리스료를 리스기간에 걸쳐 정액법에 따라 당기손익으로 인식합니다. 단기리스는 리스기간이 12개월 이하인 리스이며, 소액리스자산은 IT기기와 소액의 사무실 가구로 구성되어 있습니다.

서. 투자부동산

임대수익이나 투자차익을 목적으로 보유하고 있는 부동산은 투자부동산으로 분류됩니다. 또한 미래에 투자부동산으로 사용하기 위하여 건설 또는 개발중인 부동산도 투자부동산으로 분류됩니다.

투자부동산은 취득시 발생한 거래원가를 포함하여 최초 인식시점에 원가로 측정됩니다. 최초 인식 후 투자부동산은 공정가치로 측정됩니다. 건설중인 투자부동산은 공정가치를 신뢰성있게 산정할 수 있는 경우 공정가치로 측정됩니다. 건설중인 투자부동산의 공정가치를 신뢰성 있게 산정할 수 없지만 건설이 완료된 시점에서는 공정가치를 신뢰성 있게 산정할 수 있다고 예상되는 경우 공정가치를 신뢰성 있게 산정할 수 있는 시점과 건설이 완료되는 시점 중 이른 시점까지는 건설중인 투자부동산은 원가에서 손상차손누계액을 차감한 금액으로 측정됩니다.

투자부동산의 공정가치는 보고기간말 현재의 시장상황을 반영하고 있으며, 필요한 경우 특정 자산의 특성, 상태, 위치를 반영하여 조정됩니다. 공인된 전문자격을 갖추고 있으며 평가대상 투자부동산의 소재 지역에서 최근에 유사한 부동산을 평가한 경험이 있는 독립된 평가인이 공정가치평가를 수행하며, 이러한 평가금액에 근거하여 재무보고 목적의 장부금액이 결정됩니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래경제적효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함되거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식되며, 후속지출에 의해 대체된 부분의 장부금액은 제거됩니다. 한편, 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식됩니다.

투자부동산의 공정가치 변동으로 발생하는 손익은 발생한 기간의 당기손익에 반영됩니다. 독립된 당사자 간의 거래를 통하여 투자부동산을 공정가치로 처분하는 경우, 당해 투자부동산의 처분 전 장부금액은 공정가치로 조정되며, 그 차액은 손익계산서 상 공정가치평가손익에 반영됩니다.

어. 영업부문

영업부문별 정보는 최고영업의사결정자에게 내부적으로 보고되는 방식에 기초하여 공시됩니다(주석 33 참조). 최고영업의사결정자는 영업부문에 배부될 자원과 영업부문의 성과를 평가하는데 책임이 있으며, 회사는 전략적 의사결정을 수행하는 이사회를 최고영업의사결정자로 보고 있습니다.

저. 재무제표 승인

회사의 재무제표는 2026년 2월 6일자로 이사회에서 승인되었으며, 정기주주총회에서 수정승인될 수 있습니다.

3. 중요한 회계추정 및 가정

재무제표 작성에는 미래에 대한 가정 및 추정이 요구되며 경영진은 회사의 회계정책을 적용하기 위해 판단이 요구됩니다. 추정 및 가정은 지속적으로 평가되며, 과거 경험과 현재의 상황에 비추어 합리적으로 예측가능한 미래의 사건을 고려하여 이루어집니다. 회계추정의 결과가 실제 결과와 동일한 경우는 드물 것이므로 중요한 조정을유발할 수 있는 유의적인 위험을 내포하고 있습니다.

다음 회계연도에 자산 및 부채 장부금액의 조정에 영향을 미칠 수 있는 경영진 판단과 유의적 위험에 대한 추정 및 가정은 다음과 같습니다. 일부 항목에 대한 유의적인 판단 및 추정에 대한 추가적인 정보는 개별 주석에 포함되어 있습니다.

가. 종속기업, 관계기업 및 공동기업투자주식의 손상차손

종속기업, 관계기업 및 공동기업투자주식의 손상여부를 검토하기 위한 투자주식의 회수가능액은 사용가치의 계산에 기초하여 결정됩니다(주석 14 참조).

나. 법인세

회사의 과세소득에 대한 법인세는 국가의 세법 및 과세당국의 결정을 적용하여 산정되므로 최종 세효과를 산정하는 데에는 불확실성이 존재합니다(주석 27 참조).

또한, 회사는 특정 기간 동안 과세소득의 일정 금액을 투자, 임금증가 등에 사용하지 않았을 때 세법에서 정하는 방법에 따라 산정된 법인세를 추가로 부담합니다. 따라서해당 기간의 당기법인세와 이연법인세를 측정할 때 이에 따른 세효과를 반영해야 하고, 이로 인해 회사가 부담할 법인세는 각 연도의 투자, 임금증가 등의 수준에 따라 달라지므로 최종 세효과를 산정하는데에는 불확실성이 존재합니다.

다. 금융상품의 공정가치

활성시장에서 거래되지 않는 금융상품의 공정가치는 원칙적으로 평가기법을 사용하여 결정됩니다. 회사는 보고기간 말 현재 중요한 시장상황에 기초하여 다양한 평가기법의 선택 및 가정에 대한 판단을 하고 있습니다(주석 5 참조).

라. 금융자산의 손상

금융자산의 손실충당금은 채무불이행위험과 기대신용손실률에 대한 가정에 근거하였습니다. 회사는 이러한 가정을 세우고 손상 계산을 위한 투입요소를 선택할 때 보고기간 말의 미래 전망에 대한 추정및 과거 경험, 현재 시장 상황에 근거하여 판단합니다(주석 4 참조).

마. 순확정급여부채

순확정급여부채의 현재가치는 보험수리적방식에 의해 결정되는 다양한 요소들, 특히할인율과 임금상승률의 변동에 영향을 받습니다(주석 19 참조).

바. 충당부채

회사는 보고기간 말 현재 소송비용 및 복구비용, 온실가스 등과 관련된 충당부채를 계상하고 있으며 충당부채는 과거 경험을 기반으로 한 추정에 의해 결정됩니다(주석 18 참조).

사. 주식기준보상

회사는 주식결제형 주식기준보상거래의 보상원가를 지분상품 부여일의 공정가치를 기준으로 측정하고 있으며, 공정가치는 지분상품 부여조건을 고려한 평가모형을 사용하여 추정합니다. 또한 회사는 현금결제형 주식기준보상거래의 보상원가를 용역제공조건을 고려하여 부여한 주식선택권의 공정가치에 기초하여 측정하며, 부채가 결제될 때 까지 매 보고기간 말과 결제일에 재추정합니다(주석 22 참조).

아. 리스

회사가 리스기간을 산정할 때에 경영진은 연장선택권을 행사하거나 종료선택권을 행사하지 않을 경제적 유인이 생기게 하는 관련되는 사실 및 상황을 모두 고려합니다. 연장선택권의 대상 기간(또는 종료선택권의 대상 기간)은 리스이용자가 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한 경우에만 리스기간에 포함됩니다.

회사가 보유한 리스의 경우 일반적으로 가장 관련된 요소는 다음과 같습니다.

- 종료하기 위해(연장하지 않기 위해) 유의적인 벌과금을 부담해야 한다면 일반적으로 회사가 연장선택권을 행사하는 것이(종료선택권을 행사하지 않는 것이) 상당히 확실합니다.
- 리스개량에 유의적인 잔여 가치가 있을 것으로 예상되는 경우 일반적으로 회사가 연장선택권을 행사하는 것이(종료선택권을 행사하지 않는 것이) 상당히 확실합니다.
- 위 이외의 경우 회사는 과거 리스 지속기간과 원가를 포함한 그 밖의 요소와 리스된 자산을 대체하기 위해 요구되는 사업 중단을 고려합니다.

회사는 유의적인 원가나 사업 중단 없이도 자산을 대체할 수 있으므로 사무실과 차량운반구 리스에서 대부분의 연장선택권은 리스부채에 포함하지 않습니다.

선택권이 실제로 행사되거나(행사되지 않거나) 회사가 선택권을 행사할(행사하지 않을) 의무를 부담하게 되는 경우에 리스기간을 다시 평가합니다. 리스이용자가 통제할수 있는 범위에 있고, 리스기간을 산정할 때에 영향을 미치는 유의적인 사건이 일어나거나 상황에 유의적인 변화가 있을 때에만 회사는 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한지의 판단을 변경합니다(주석 11 참조).

4. 재무위험관리

가. 재무위험관리요소

회사는 여러 활동으로 인하여 시장위험(외환위험, 가격위험, 이자율위험), 신용위험 및 유동성위험과 같은 다양한 재무위험에 노출되어 있습니다. 회사의 전반적인 위험관리정책은 금융시장의 변동성에 초점을 맞추고 있으며 재무성과에 미치는 부정적 영향을 최소화하는데 중점을 두고 있습니다.

(1) 시장위험

(가) 외환위험

① 외환위험

회사는 국제적으로 영업활동을 영위하고 있기 때문에 외환 위험, 특히 주로 미국달러화, 일본엔화 및 유럽 유로화와 관련된 환율 변동 위험에 노출되어 있습니다. 외환 위험은 인식된 자산과 부채와 관련하여 발생하고 있습니다.

당기말 및 전기말 현재 기능통화가 아닌 미국 달러화, 일본 엔화 및 유럽 유로화와 관련된 환율 변동 위험에 노출되어 있는 금융자산·부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	통화	원화환산액	
		당기말	전기말
금융자산			
현금및현금성자산	미국 달러화	143,098,310	54,870,451
	일본 엔화	915,505,665	537,553,773
	유럽 유로화	5,374,128	8,754,777
단기금융상품	일본 엔화	-	93,648,000
매출채권및기타채권	미국 달러화	11,054,175	7,344,796
	일본 엔화	5,839,476	29,317,308
	유럽 유로화	712,930	191,351
당기손익-공정가치 측정 금융자산	미국 달러화	475,551,000	398,989,747
	일본 엔화	1,172,980	1,626,963
	유럽 유로화	143,151,482	143,191,376
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	미국 달러화	14,707,437	44,834,740
	일본 엔화	40,282,009	31,690,220
금융부채			
매입채무및기타채무	미국 달러화	27,158,198	9,454,700
	일본 엔화	495,430	13,075,170
	유럽 유로화	12,926,381	11,041,532

차입금및사채	미국 달러화	1,147,216,050	1,172,300,045
	일본 엔화	182,531,558	185,793,717

② 민감도분석

당기말 및 전기말 현재 다른 모든 변수가 일정하고 각 외화에 대한 원화의 환율이 5% 변동시 세후이익 및 자본에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분		세후이익에 대한 영향		자본에 대한 영향	
		당기	전기	당기	전기
미국 달러/원	상승 시	(20,043,884)	(26,516,231)	(19,502,650)	(24,866,312)
	하락 시	20,043,884	26,516,231	19,502,650	24,866,312
일본 엔화/원	상승 시	27,213,274	17,048,599	28,695,652	18,214,799
	하락 시	(27,213,274)	(17,048,599)	(28,695,652)	(18,214,799)
유럽 유로화/원	상승 시	5,016,287	5,192,332	5,016,287	5,192,332
	하락 시	(5,016,287)	(5,192,332)	(5,016,287)	(5,192,332)

(나) 가격위험

회사는 재무상태표상 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산 또는 당기손익-공정가치 측정 금융자산으로 분류되는 금융상품집합 내 지분증권의 가격위험에 노출되어 있습니다.

당기말 및 전기말 현재 다른 모든 변수가 일정하고 각국 주가지수가 5% 변동 시 세후이익 및 자본에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분			세후이익에 대한 영향		자본에 대한 영향	
			당기	전기	당기	전기
상장주식	대한민국	상승 시	-	-	66,506,969	32,469,141
		하락 시	-	-	(66,506,969)	(32,469,141)
	일본	상승 시	-	-	1,482,378	1,166,200
		하락 시	-	-	(1,482,378)	(1,166,200)
	인도네시아	상승 시	-	-	1,959,543	1,101,187
		하락 시	-	-	(1,959,543)	(1,101,187)

당기손익-공정가치 지분증권의 손익은 세후이익과 자본에 영향을 미치고 기타포괄손익-공정가치 지분증권의 손익은 자본에 영향을 미칩니다.

회사의 투자 금융상품이 당기손익 및 기타포괄손익에 미치는 영향은 주석 6에서 설명하고 있습니다.

(다) 이자율위험

이자율위험은 미래의 시장 이자율 변동에 따라 예금 또는 차입금 등에서 발생하는 이자수익 및 이자비용이 변동될 위험을 뜻하며, 이는 주로 변동금리부 조건의 예금과 차입금에서 발생하고 있습니다. 회사의 이자율 위험관리의 목표는 이자율 변동으로 인한 불확실성과 순이자비용의 최소화를 추구함으로써 기업의 가치를 극대화하는데 있습니다.

회사는 국내외 금리동향 모니터링 실시, 대응방안 수립 및 변동금리부 조건의 단기차입금과 예금을 적절히 운영함으로써 이자율 변동에 따른 위험을 최소화하고 있습니다.

당기말 및 전기말 현재 다른 모든 변수가 일정하고 이자율이 10bp 변동할 경우, 세후이익 및 자본에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	세후이익에 대한 영향		자본에 대한 영향	
	당기	전기	당기	전기
상승 시	(73,600)	-	(73,600)	-
하락 시	73,600	-	73,600	-

(2) 신용위험

회사는 기대신용손실 모형이 적용되는 다음의 금융자산을 보유하고 있습니다.

- 상각후원가로 측정되는 매출채권 및 미수금, 계약자산
- 상각후원가로 측정되는 기타금융자산
- 기타포괄손익-공정가치로 측정되는 채무상품
- 기업회계기준서 제 1116호의 적용범위에 포함되는 리스채권

현금성자산과 리스채권도 손상 규정의 적용대상에 포함되나 식별된 기대신용손실은 유의적이지 않습니다.

(가) 매출채권 및 미수금

회사는 매출채권 및 미수금에 대해 미래전망정보가 포함된 기대신용손실을 측정하기위해 신용위험 특성과 연체일을 기준으로 구분하였습니다.

당기말 및 전기말 현재 손실충당금은 다음과 같습니다.

<당기말> (단위: 천원)

구 분	6개월 이내 연체 및 정상	6개월 초과 연체	1년 초과 연체	가중평균손실률 /합계
매출채권 및 미수금				
기대 손실률	1.11%	87.35%	100.00%	2.52%
총 장부금액	560,273,696	490,331	7,695,412	568,459,439
손실충당금	6,225,209	428,281	7,695,412	14,348,902

<전기말> (단위: 천원)

구 분	6개월 이내 연체 및 정상	6개월 초과 연체	1년 초과 연체	가중평균손실률 /합계
매출채권 및 미수금				
기대 손실률	0.59%	85.98%	100.00%	1.88%
총 장부금액	469,049,430	69,595	6,084,277	475,203,302
손실충당금	2,774,242	59,840	6,084,277	8,918,359

당기 및 전기 중 매출채권 및 미수금의 손실충당금 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
기초금액	8,918,359	6,894,119
당기손익으로 인식된 손실충당금의 증가	6,271,440	2,025,415
회수가 불가능하여 제각된 금액	(840,897)	(1,175)
기말금액	14,348,902	8,918,359

당기 및 전기 중 손상과 관련하여 '영업비용'으로 당기손익에 인식된 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
손상차손		
손실충당금의 변동	4,077,881	2,025,415

(나) 상각후원가로 측정하는 기타금융자산

상각후원가로 측정하는 기타금융자산은 정기예금 등 장단기금융상품 및 기타채권을 포함합니다.

당기 및 전기 중 상각후원가로 측정하는 기타금융자산에 대한 손실충당금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
기초금액	5,328	5,328
당기손익으로 인식된 손실충당금의 환입	(5,328)	-
기말금액	-	5,328

상각후원가로 측정하는 기타금융자산은 일반적으로 신용위험이 낮은 것으로 판단되며, 신용위험이 낮다고 판단되는 상각후원가로 측정하는 기타금융자산의 손실충당금은 12개월 기대신용손실로 인식하였습니다. 회사는 채무불이행 위험이 낮고 단기간 내에 계약상 현금흐름을 지급할 수 있는 발행자의 충분한 능력이 있는 경우 신용위험이 낮은 것으로 간주합니다.

(다) 당기손익-공정가치 측정 금융자산

회사는 당기손익-공정가치 측정 금융자산에 대한 신용위험에 노출되어 있습니다. 당기말 및 전기말 현재 회사의 관련 최대노출금액은 해당 장부금액입니다.

(라) 대손상각비

당기 및 전기 중 금융자산의 손상 관련 대손상각비는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
매출채권 및 미수금	6,277,881	2,025,415
상각후원가측정기타금융자산	(5,328)	-

(3) 유동성 위험

회사는 영업 자금 수요를 충족시키기 위해 차입금 한도나 약정을 위반하는 일이 없도록 유동성에 대한 예측을 항시 모니터링하고 있습니다. 유동성을 예측하는데 있어 회사의 자금조달 계획, 약정 준수, 회사 내부의 목표재무비율 및 통화에 대한 제한과 같은 외부 법규나 법률 요구사항도 고려하고 있습니다. 당기말 현재 회사는 유동성위험을 관리하기 위하여 총 430,000백만원, 515백만불 및 15,000백만엔의 차입금 약정한도를 확보하고 있습니다(주석 31 참조).

당기말 및 전기말 현재 유동성 위험 분석 내역은 다음과 같습니다.

<당기말>

(단위: 천원)

구 분	장부금액	계약상 현금흐름	1년 미만	1년 이상 5년 미만	5년 이상
매입채무및기타채무(*)	762,820,108	780,432,688	605,185,673	123,260,330	51,986,686
차입금 및 사채	2,079,423,133	2,229,712,233	1,608,331,650	587,206,207	34,174,376
리스부채	269,557,044	302,259,506	48,314,921	187,510,633	66,433,952
금융보증계약	21,189,902	819,994,168	819,994,168	-	-
합 계	3,132,990,187	4,132,398,595	3,081,826,412	897,977,170	152,595,014

(*) 인건비와 관련된 미지급비용 등은 포함되지 않습니다.

<전기말> (단위: 천원)

구 분	장부금액	계약상 현금흐름	1년 미만	1년 이상 5년 미만	5년 이상
매입채무및기타채무(*)	497,978,046	508,678,106	455,561,983	20,241,320	32,874,803
차입금 및 사채	2,207,288,716	2,287,634,472	241,064,413	2,000,112,738	46,457,321
리스부채	306,678,315	349,729,212	48,186,769	186,546,970	114,995,473
금융보증계약	30,871,391	909,883,968	909,883,968	-	-
합 계	3,042,816,468	4,055,925,758	1,654,697,133	2,206,901,028	194,327,597

(*) 인건비와 관련된 미지급비용 등은 포함되지 않습니다.

나. 자본위험관리

회사의 자본관리목적은 건전한 자본구조를 유지하는 데 있습니다. 회사는 자본관리지표로 부채비율을 이용하고 있으며, 이 비율은 총부채를 총자본으로 나누어 산출하고 있으며 총부채 및 총자본은 재무제표의 금액을 기준으로 계산합니다.

당기말 및 전기말 현재 부채비율은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
부채총계	4,611,415,586	4,350,455,465
자본총계	15,729,782,986	13,246,655,552
부채비율	29.32%	32.84%

5. 공정가치

당기 중 금융자산과 금융부채의 공정가치에 영향을 미치는 사업환경 및 경제적인 환경의 유의적인 변동은 없습니다.

가. 공정가치로 측정되는 금융상품

당기말 및 전기말 현재 공정가치로 측정되는 금융상품의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말		전기말	
	장부금액	공정가치	장부금액	공정가치
금융자산				
당기손익-공정가치 측정 금융자산	1,309,689,287	1,309,689,287	1,027,116,648	1,027,116,648
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	2,176,704,104	2,176,704,104	1,170,374,377	1,170,374,377
위험회피목적 파생상품자산	2,533,127	2,533,127	-	-
합 계	3,488,926,518	3,488,926,518	2,197,491,025	2,197,491,025

금융자산 및 금융부채 중 장부금액이 공정가치의 합리적인 근사치인 금액은 공정가치 공시에서 제외하였습니다.

나. 공정가치 서열체계

회사는 공정가치를 산정하는 데 사용한 투입변수의 신뢰성에 대한 정보를 제공하기 위하여 금융상품을 기준서에서 정한 세 수준으로 분류합니다. 공정가치로 측정되는 금융상품은 공정가치 서열체계에 따라 구분되며 정의된 수준들은 다음과 같습니다.

- 활성시장에서 거래되는 금융상품(예: 상장 파생상품 및 지분증권)의 공정가치는보고기간 말의 공시된 시장가격에 기초합니다. 해당 금융상품은 수준 1로 분류합니다.
- 활성시장에서 거래되지 않는 금융상품(예: 비상장 파생상품)의 공정가치를 산정하는 데에는 관측할 수 있는 시장자료를 최대한으로 사용하고 기업 특유의 추정치는 가능한 한 적게 사용하는 평가기법을 사용합니다. 공정가치 산정에 사용된모든 유의적인 투입변수를 관측할 수 있다면 해당 금융상품은 수준 2로 분류합니다.
- 관측할 수 있는 시장자료를 기초로 하지 않은 하나 이상의 유의적인 투입변수를 사용한 경우 해당 금융상품은 수준 3으로 분류합니다.

당기말 및 전기말 현재 공정가치로 측정되는 금융상품의 공정가치 서열체계 구분은 다음과 같습니다.

<당기말> (단위: 천원)

구 분	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
금융자산				
당기손익-공정가치 측정 금융자산	-	201,347,054	1,108,342,233	1,309,689,287
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	1,900,785,060	-	275,919,044	2,176,704,104
위험회피목적 파생상품자산	-	2,533,127	-	2,533,127

<전기말> (단위: 천원)

구 분	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
금융자산				
당기손익-공정가치 측정 금융자산	-	1,005,553	1,026,111,095	1,027,116,648
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	943,927,396	-	226,446,981	1,170,374,377

다. 반복적인 공정가치 측정치의 서열체계 수준 간 이동

회사는 공정가치 서열체계의 수준 간 이동을 보고기간 말에 인식합니다. 당기 중 반복적인 공정가치 측정치의 수준1과 수준2간의 이동 내역은 없습니다.

당기 및 전기 중 수준 3으로 분류된 금융상품의 변동 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기		전기	
	당기손익-공정가치 측정 금융자산	기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	당기손익-공정가치 측정 금융자산	기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산
기초금액	1,026,111,095	226,446,981	1,171,205,684	174,869,841
총손익				
당기손익인식액	20,028,027	-	(88,122,539)	-
기타포괄손익인식액	-	(11,814,673)	-	54,158,167
매입・차입금액	99,008,470	44,080,719	99,730,823	-
매도・상환금액	(19,257,578)	(192,222)	(159,915,955)	(130,000)
기타(*)	(17,547,781)	17,547,781	3,213,082	-
수준1으로의 이동	-	(149,542)	-	(2,451,027)
기말금액	1,108,342,233	275,919,044	1,026,111,095	226,446,981

(*) 당기 당기손익-공정가치 측정 금융자산에서 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산으로의 대체를 포함하고 있습니다.
(*) 전기 회사가 보유한 공정가치 측정 금융자산의 지분율 변동으로 인한 계정 대체 등을 포함하고 있습니다.

라. 가치평가기법 및 투입변수

당기말 및 전기말 현재 공정가치 서열체계에서 수준2와 수준3으로 분류되는 주요 금융상품의 공정가치 측정치 중 중요한 가치평가기법과 투입변수는 아래와 같습니다.

<당기말>

(단위: 천원)

구 분	공정가치	수준	가치평가기법	주요 투입변수	투입변수	투입변수 범위
당기손익-공정가치 측정 금융자산						
복합금융상품 및 지분상품	453,347,576	3	옵션가격결정모형	기초자산가격, 기초자산의 변동성	기초자산의 변동성	45.56% ~ 56.18%
			시장접근법	EV/SALES, PBR	EV/SALES	0.87~ 10.42
					PBR	0.17 ~ 5.84
			현재가치기법	최근거래가격, 기초자산가격	-	-
수익증권 및 펀드	201,347,054	2	현재가치기법	신용위험이 반영된 할인율	-	-
	654,994,657	3	순자산가치법	순자산가치	-	-
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산						
지분증권	275,919,044	3	현재가치기법, 시장접근법	최근거래가격, EV/SALES, PBR 등	EV/SALES	0.87 ~ 5.80
					PBR	0.71 ~ 5.84
위험회피목적파생상품						
파생상품자산	2,533,127	2	현재가치기법	선도환율, 할인율	-	-

<전기말> (단위: 천원)

구 분	공정가치	수준	가치평가기법	주요 투입변수	투입변수	투입변수 범위
당기손익-공정가치 측정 금융자산						
복합금융상품 및 지분상품	454,166,463	3	옵션가격결정모형	기초자산가격, 기초자산의 변동성	기초자산의 변동성	45.34% ~ 69.49%
			시장접근법	EV/SALES, PBR, PER	EV/SALES	1.33~ 12.54
					PBR	0.16 ~ 7.25
					PER	10.88
			현재가치기법	최근거래가격, 기초자산가격	-	-
수익증권 및 펀드	1,005,553	2	현재가치기법	신용위험이 반영된 할인율	-	-
	571,944,632	3	순자산가치법	순자산가치	-	-
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산						
지분증권	226,446,981	3	현재가치기법, 시장접근법	최근거래가격, EV/SALES, PBR 등	EV/SALES	1.41 ~ 3.64
					PBR	0.71 ~ 7.25

마. 수준 3으로 분류된 공정가치 측정치의 가치평가 과정

회사는 재무보고 목적의 공정가치 측정을 투자관리팀 및 자금팀에서 담당하고 있으며, 이러한 공정가치 측정치는 수준 3으로 분류되는 공정가치 측정치를 포함하고 있습니다. 공정가치 측정을 담당하는 팀은 매 분기 보고일정에 맞추어 공정가치 평가과정 및 그 결과에 대해 재무담당이사에게 보고 및 협의합니다.

바. 수준 3으로 분류된 공정가치 측정치의 민감도분석

금융상품의 민감도 분석은 통계적 기법을 이용한 관측 불가능한 투입변수의 변동에따른 금융상품의 가치 변동에 기초하여 유리한 변동과 불리한 변동으로 구분하여 이루어집니다. 그리고 공정가치가 두 개 이상의 투입변수에 영향을 받는 경우에는 가장유리하거나 또는 가장 불리한 금액을 바탕으로 산출됩니다.

당기 및 전기 중 민감도 분석 대상인 수준 3으로 분류되는 각 상품별 투입 변수의 변동에 따른 손익효과에 대한 민감도 분석 결과는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기				전기			
	유리한 변동		불리한 변동		유리한 변동		불리한 변동	
	당기손익	자본	당기손익	자본	당기손익	자본	당기손익	자본
금융자산								
비상장주식 등(*)	11,317,726	25,964,395	(11,317,726)	(25,964,395)	12,680,042	23,955,006	(12,254,478)	(23,529,441)

(*) 비상장주식의 민감도는 주요 관측불가능한 투입변수인 할인율을 1% 증가 또는 감소시키거나 PBR, EV/SALES 및 PSR 등의 주가배수를 10% 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다. 복합금융상품 경우에는 평가에 사용된 기초자산 가격을 변동 시킴과 동시에(비상장주식과 동일한방법) 기초자산 가격의 변동성을 10% 증가 또는 감소시킴으로써 산출하였습니다.

6. 범주별 금융상품

가. 당기말 현재 범주별 금융상품의 내역은 다음과 같습니다.

<금융자산> (단위: 천원)

구 분	당기손익-공정가치 측정 금융자산	기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	상각후원가 측정 금융자산	기타금융자산(*1)	합 계
현금및현금성자산	-	-	1,293,424,832	-	1,293,424,832
장단기금융상품(*2)	-	-	2,089,816,048	-	2,089,816,048
당기손익-공정가치 측정 금융자산	1,309,689,287	-	-	-	1,309,689,287
매출채권및기타채권	-	-	697,952,293	331,700,119	1,029,652,412
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	-	2,176,704,104	-	-	2,176,704,104
위험회피목적 파생상품자산	2,533,127	-	-	-	2,533,127
합 계	1,312,222,414	2,176,704,104	4,081,203,173	331,700,119	7,901,829,810

(*1) 기타금융자산은 금융자산의 범주에 속하지 않는 리스채권입니다.
(*2) 당기말 현재 회사는 종업원 금융기관 대출과 관련하여 정기예금 77,200백만원이 담보로 제공되어 있습니다. 또한, 장단기금융상품 중 동반성장 협력을 위해 18,760백만원을 예치하였으며, 임대보증금 35,616백만원에 대해 질권 설정하였습니다. 당기말 현재 상기 금융상품은 사용이 제한되어 있습니다(주석 31참조).

<금융부채> (단위: 천원)

구 분	상각후원가 측정 금융부채	기타금융부채(*)	합 계
매입채무및기타채무	762,820,108	-	762,820,108
장기차입금	100,000,000	-	100,000,000
유동성사채	1,597,174,209	-	1,597,174,209
사채	382,248,923	-	382,248,923
리스부채	-	269,557,044	269,557,044
합 계	2,842,243,240	269,557,044	3,111,800,284

(*) 기타금융부채는 금융부채의 범주에 속하지 않는 리스부채입니다.

나. 전기말 현재 범주별 금융상품의 내역은 다음과 같습니다.

<금융자산> (단위: 천원)

구 분	당기손익-공정가치 측정 금융자산	기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	상각후원가 측정 금융자산	기타금융자산(*1)	합 계
현금및현금성자산	-	-	886,721,942	-	886,721,942
장단기금융상품(*2)	-	-	2,000,124,534	-	2,000,124,534
당기손익-공정가치 측정 금융자산	1,027,116,648	-	-	-	1,027,116,648
매출채권및기타채권	-	-	976,460,500	369,628,720	1,346,089,220
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	-	1,170,374,377	-	-	1,170,374,377
합 계	1,027,116,648	1,170,374,377	3,863,306,976	369,628,720	6,430,426,721

(*1) 기타금융자산은 금융자산의 범주에 속하지 않는 리스채권입니다.
(*2) 전기말 현재 회사는 종업원 금융기관 대출과 관련하여 정기예금 57,200백만원이 담보로 제공되어 있습니다. 또한, 장단기금융상품 중 동반성장 협력을 위해 13,760백만원을 예치하였으며, 임대보증금 35,522백만원에 대해 질권 설정하였습니다. 전기말 현재 상기 금융상품은 사용이 제한되어 있습니다.

<금융부채> (단위: 천원)

구 분	상각후원가 측정 금융부채	기타금융부채(*)	합 계
매입채무및기타채무	497,978,046	-	497,978,046
유동성장기차입금	200,000,000	-	200,000,000
사채	2,007,288,716	-	2,007,288,716
리스부채	-	306,678,315	306,678,315
합 계	2,705,266,762	306,678,315	3,011,945,077

(*) 기타금융부채는 금융부채의 범주에 속하지 않는 리스부채입니다. 다.

당기 및 전기 중 금융상품 범주별 순손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
당기손익-공정가치 측정 금융자산		
이자수익	337,179	-
평가손익	20,555,276	(87,951,996)
배당수익	5,440,963	4,962,913
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산		
배당수익	18,020,384	11,503,858
평가손익(기타포괄손익)	918,988,959	(104,534,321)
처분손익(재분류조정)	(16,957,871)	(12,517,492)
상각후원가 측정 금융자산		
이자수익	96,980,588	69,283,615
이자비용	(1,528,942)	(4,908,475)
대손상각비	(6,277,881)	(2,025,415)
외환손익	(14,662,131)	33,092,015
상각후원가 측정 금융부채		
이자비용	(44,235,075)	(44,469,500)
외환손익	20,559,125	(170,189,932)

7. 금융자산

가. 당기손익-공정가치 측정 금융자산

(1) 당기말 및 전기말 현재 당기손익-공정가치 측정 금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
비유동항목		
복합금융상품 및 지분증권	453,347,576	454,166,463
수익증권 및 펀드	654,994,657	571,944,632
소 계	1,108,342,233	1,026,111,095
유동항목		
수익증권 및 펀드	201,347,054	1,005,553
합 계	1,309,689,287	1,027,116,648

(2) 당기 및 전기 중 당기손익-공정가치 측정 금융자산과 관련하여 당기손익으로 인식된 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
복합금융상품 및 지분증권관련손익	(18,023,823)	35,698,328
수익증권및펀드관련손익	38,579,099	(123,650,324)
합 계(*)	20,555,276	(87,951,996)

(*) 상기 당기손익으로 인식된 순손익에 이자와 배당수익은 제외하였습니다.

나. 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산

(1) 당기말 및 전기말 현재 기타포괄손익-공정가치 측정 지분상품의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
상장주식	1,900,785,060	943,927,396
비상장주식	275,919,044	226,446,981
합 계	2,176,704,104	1,170,374,377

위 지분상품의 처분시에는 관련 기타포괄손익누계액은 이익잉여금으로 재분류되며, 당기손익으로 재분류되지 않습니다.

(2) 당기말 및 전기말 현재 기타포괄손익-공정가치 측정 채무상품은 없습니다.

다. 파생상품자산

(1) 당기말 및 전기말 현재 파생상품 자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
유동항목		
유동통화선도	170,132	-
비유동항목		
비유동통화선도	2,362,995	-
합 계	2,533,127	-

라. 매출채권 및 기타 상각후원가 측정 금융자산

(1) 당기말 및 전기말 현재 매출채권 및 미수금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
매출채권	440,654,684	426,937,432
미수금	127,804,755	48,265,870
대손충당금	(14,348,902)	(8,918,359)
합 계	554,110,537	466,284,943

(2) 당기말 및 전기말 현재 기타 상각후원가 측정 금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말			전기말		
	유동	비유동	합 계	유동	비유동	합 계
현금성자산	1,293,424,832	-	1,293,424,832	886,721,942	-	886,721,942
정기예금	1,993,856,048	95,960,000	2,089,816,048	1,929,169,862	70,960,000	2,000,129,862
대여금	300,000	95,619,000	95,919,000	410,520,000	55,091,525	465,611,525
미수수익	22,780,958	-	22,780,958	19,970,210	-	19,970,210
임차보증금	2,063,376	23,088,421	25,151,797	169,395	24,424,427	24,593,822
기타금융자산(*)	55,026,086	276,674,033	331,700,119	53,445,494	316,183,226	369,628,720
총 장부금액	3,367,451,300	491,341,454	3,858,792,754	3,299,996,903	466,659,178	3,766,656,081
차감: 대손충당금	-	-	-	(1,200)	(4,128)	(5,328)
순 장부금액	3,367,451,300	491,341,454	3,858,792,754	3,299,995,703	466,655,050	3,766,650,753

(*) 기타금융자산은 리스채권으로 구성되어 있습니다.

(3) 손상

매출채권 및 기타 상각후원가 측정 금융자산의 손상 및 회사의 신용위험 관련 사항은주석 4를 참조하시기 바랍니다.

8. 계약부채

가. 당기말 및 전기말 현재 계약부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
고객충성제도	4,630,760	3,332,475
서치플랫폼	227,189,672	181,575,155
커머스	67,329,359	48,596,998
콘텐츠	45,149,841	31,781,814
합 계(*)	344,299,632	265,286,442

(*) 계약부채는 선수금, 선수수익, 예수금이며 기타부채에 포함되어 있습니다.

나. 당기 및 전기 중 이월된 계약부채와 관련하여 수익으로 인식한 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
기초의 계약부채 잔액 중 인식한 수익	265,286,442	236,835,967
고객충성제도	3,332,475	3,051,170
서치플랫폼	181,575,155	160,329,700
커머스	48,596,998	47,034,406
콘텐츠	31,781,814	26,420,691

9. 기타자산

당기말 및 전기말 현재 기타자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말		전기말	
	유동	비유동	유동	비유동
선급금	4,586,441	-	15,667,751	2,000,000
선급비용	31,888,726	11,065,985	15,180,719	8,469,106
합 계	36,475,167	11,065,985	30,848,470	10,469,106

10. 유형자산

가. 당기말 및 전기말 현재 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말			전기말		
	취득원가	상각누계액(*)	장부금액	취득원가	상각누계액(*)	장부금액
토지	254,356,009	-	254,356,009	254,609,032	-	254,609,032
건물	1,373,507,723	(227,463,203)	1,146,044,520	1,376,674,984	(182,610,307)	1,194,064,677
구축물	255,952,255	(136,414,711)	119,537,544	240,284,046	(117,497,542)	122,786,504
기계장치	1,459,171,254	(85,129,644)	1,374,041,610	82,208,545	(25,183,984)	57,024,561
차량운반구	306,613	(298,946)	7,667	422,658	(412,991)	9,667
비품	143,698,043	(105,332,665)	38,365,378	136,708,990	(89,830,258)	46,878,732
건설중인자산	57,174,630	-	57,174,630	1,052,969	-	1,052,969
합 계	3,544,166,527	(554,639,169)	2,989,527,358	2,091,961,224	(415,535,082)	1,676,426,142

(*) 손상차손누계액 및 정부보조금을 합산한 금액입니다.

나. 당기 및 전기 중 유형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

<당기> (단위: 천원)

구 분	토지	건물	구축물	기계장치	차량운반구	비품	건설중인 자산	합 계
기초금액	254,609,032	1,194,064,677	122,786,504	57,024,561	9,667	45,878,732	1,052,969	1,676,426,142
취득 및 자본적지출 등(*1)	380,503	836,205	5,679,091	1,375,962,708	-	13,182,474	56,742,641	1,453,783,622
감가상각	-	(45,939,290)	(9,482,965)	(59,945,659)	(2,000)	(20,122,525)	-	(135,492,430)
처분/폐기/손상	(137,004)	(956,389)	-	-	-	(1,586,302)	-	(2,679,695)
본자산 대체	-	-	607,980	-	-	13,000	(620,980)	-
기타(*2)	(496,522)	(1,960,683)	(58,076)	-	-	-	-	(2,515,281)
기말금액	254,356,009	1,145,044,520	119,531,544	1,373,041,610	7,667	38,365,378	57,174,630	2,989,527,358

(*1) 당기 중 사업양수도로 인하여 취득한 금액은 262백만원입니다.
(*2) 당기 중 사용목적 변경으로 인하여 유형자산에서 투자부동산으로 대체되었습니다.

<전기> (단위: 천원)

구 분	토지	건물	구축물	기계장치	차량운반구	비품	건설중인 자산	합 계
기초금액	320,127,329	1,383,633,225	140,256,249	73,358,234	-	57,026,358	24,225,870	1,998,627,275
취득 및 자본적지출 등	1,579,739	27,855,349	6,162,692	106,779	10,000	11,044,865	25,375,168	78,134,592
감가상각	-	(51,431,041)	(18,878,417)	(16,450,452)	(333)	(20,351,565)	-	(107,111,808)
처분/폐기/손상	-	-	-	-	-	(2,926,207)	-	(2,926,207)
본자산 대체	-	-	136,850	-	-	2,085,271	(2,222,121)	-
기타(*)	(67,098,035)	(155,992,857)	(4,890,870)	-	-	-	(47,325,948)	(285,307,711)
기말금액	254,609,032	1,194,064,677	122,786,504	57,024,561	9,667	45,878,732	1,052,969	1,676,426,142

(*) 전기 중 사용목적 변경으로 인하여 유형자산에서 투자부동산으로 대체되었습니다.

다. 감가상각비는 전액 영업비용으로 인식하고 있습니다.

11. 리스

가. 당기말 및 전기말 현재 리스와 관련하여 재무상태표에 인식된 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
사용권자산(*1)		
부동산	20,431,654	28,221,305
차량운반구	1,459,368	1,394,778
사용권자산 합 계	21,891,022	29,616,083
리스채권(*2)		
유동	55,026,086	53,445,494
비유동	276,674,033	316,183,226
리스채권 합 계	331,700,119	369,628,720
리스부채(*2)		
유동	47,397,692	47,264,693
비유동	222,159,351	259,413,622
리스부채 합 계	269,557,043	306,678,315

(*1) 사용권자산은 감가상각누계액을 차감한 금액입니다.
(*2) 리스채권 및 리스부채는 현재가치할인차금을 차감한 금액입니다.

당기 중 증가된 사용권자산은 1,021백만원(전기: 865백만원)입니다.

나. 당기말과 전기말 현재 리스채권 및 리스부채와 관련하여 미래 수취하거나 지급할각 기간별 최소 리스료의 총합계는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

리스채권(*)	당기말	전기말
1년 이내	57,779,250	56,096,769
1년 초과 2년 이내	59,512,108	57,779,250
2년 초과 3년 이내	61,296,851	59,512,108
3년 초과 4년 이내	63,135,033	61,296,851
4년 초과 5년 이내	65,028,255	63,135,033
5년 초과	89,756,524	154,784,779
합계	396,508,021	452,604,790

(*) 리스채권의 금액은 계약상 할인되지 않은 금액입니다.

(단위: 천원)

리스부채(*)	당기말	전기말
1년 이내	48,314,921	48,186,769
1년 초과 5년 이내	187,510,633	186,546,970
5년 초과	66,433,952	114,995,473
합계	302,259,506	349,729,212

(*) 리스부채의 금액은 계약상 할인되지 않은 금액입니다.

다. 당기 및 전기 중 리스와 관련하여 포괄손익계산서에 인식된 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
사용권자산의 감가상각비		
부동산	2,299,173	4,333,900
차량운반구	850,135	812,124
합 계	3,149,308	5,146,024
리스부채에 대한 이자비용(금융비용에 포함)	10,410,873	11,690,741
단기리스료 및 소액자산리스료	6,606,264	694,930

당기 중 발생한 리스의 총 현금유출은 54,800백만원(전기: 49,181백만원), 총 현금유입은 84,086백만원(전기: 55,008백만원)입니다.

12. 무형자산

가. 당기말 및 전기말 현재 무형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말			전기말		
	취득원가	상각누계액(*)	장부금액	취득원가	상각누계액(*)	장부금액
산업재산권	10,633,380	(9,807,730)	825,650	10,454,830	(9,616,933)	837,897
소프트웨어	59,082,649	(43,440,484)	15,642,165	58,517,266	(36,486,177)	22,031,089
기타무형자산	295,064,934	(40,419,732)	254,645,202	105,906,967	(39,289,901)	66,617,066
합 계	364,780,963	(93,667,946)	271,113,017	174,879,063	(85,393,011)	89,486,052

(*) 손상차손누계액 및 정부보조금을 합산한 금액입니다.

나. 당기 및 전기 중 무형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

<당기>

(단위: 천원)

구 분	산업재산권	소프트웨어	기타무형자산	합 계
기초금액	837,897	22,031,089	66,617,066	89,486,052
취득 및 자본적지출	272,118	565,383	189,457,379	190,294,880
상각	(283,275)	(6,954,307)	(1,168,944)	(8,406,526)
처분/폐기	(1,090)	-	(256,659)	(257,749)
기타(*)	-	-	(3,640)	(3,640)
기말금액	825,650	15,642,165	254,645,202	271,113,017

(*) 정부에 제출한 외부 매입분의 배출권입니다.

<전기>

(단위: 천원)

구 분	산업재산권	소프트웨어	기타무형자산	합 계
기초금액	536,979	28,327,318	66,930,146	95,794,443
취득 및 자본적지출	547,449	595,016	1,555,115	2,697,580
상각	(246,531)	(6,891,245)	(562,964)	(7,700,740)
처분/폐기	-	-	(1,876,693)	(1,876,693)
손상차손/환입	-	-	589,494	589,494
기타(*)	-	-	(18,032)	(18,032)
기말금액	837,897	22,031,089	66,617,066	89,486,052

(*) 정부에 제출한 외부 매입분의 배출권입니다.

다. 무형자산상각비는 전액 영업비용으로 인식하고 있습니다.

라. 회사가 비용으로 인식한 연구와 개발 지출의 총액은 750,955백만원(전기: 623,045백만원)이며, 회사의 연구와 개발 지출의 총액은 전액 인건비 등 영업비용으로 인식하고 있습니다.

마. 배출권

(1) 3차 계획기간(2021년~2025년)에 대한 무상할당 배출권 예상 수량은 다음과 같습니다.

(단위: KAU)

2021년분	2022년분	2023년분	2024년분	2025년분	합 계
76,726	85,730	88,577	121,855	67,825	440,713

(2) 당기 및 전기 중 배출권 수량 및 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: KAU, 천원)

구 분	당기		전기	
	수량	금액	수량	금액
기초 배출권	605	5,451	450	13,500
무상할당	121,855	-	88,577	-
매입	11,222	99,876	1,108	9,983
정부제출	(121,187)	(3,640)	(89,530)	(18,032)
매각	(11,418)	(101,687)	-	-
기말 배출권	1,077	-	605	5,451

13. 투자부동산

가. 당기 및 전기 중 투자부동산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
기초금액	792,157,236	324,106,239
취득	783,098	-
유형자산에서의 계정대체(*1)(*2)	4,302,870	738,726,990
처분(*3)	-	(366,881,888)
평가손익	-	96,205,895
기말금액	797,243,204	792,157,236

(*1) 당기 중 건물 등 사용목적 변경으로 인하여 유형자산에서 계정대체된 금액 2,510백만원과 재평가이익 1,792백만원이 포함되어 있습니다. 투자부동산의 공정가치는해당 지역의 부동산 평가와 관련하여 적절한 자격과 경험을 가지고 있는 외부의 독립적인 부동산평가자인 가람감정평가법인이 수행한 평가금액에 근거하여 산정되고 있습니다.
(*2) 전기 중 건물 등 사용목적 변경으로 인하여 유형자산에서 계정대체된 금액 285,307백만원과 재평가이익 453,419백만원이 포함되어 있습니다. 투자부동산의 공정가치는 해당 지역의 부동산 평가와 관련하여 적절한 자격과 경험을 가지고 있는 외부의 독립적인 부동산평가자인 가람감정평가법인이 수행한 평가금액에 근거하여 산정되고 있습니다.
(*3) 전기 중 계약변경으로 인해 운용리스에서 금융리스로 변경되었습니다.

나. 투자부동산의 공정가치는 가치평가기법에 사용된 투입변수에 기초하여 수준3으로 분류하고 있으며, 비교표준지 공시지가를 활용한 공시지가기준법, 최근의 이용가능한 유사 거래사례를 활용한 거래사례비교법, 수익환원법 등의 평가방법에 근거하여 산정되었습니다.

다. 회사는 투자부동산 관련 손익을 전액 영업외손익으로 인식하고 있습니다.

라. 당기 및 전기 중 투자부동산과 관련한 수익과 비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
투자부동산으로부터의 임대수익	27,266,489	26,636,781
투자부동산 평가손실	-	25,023,377
투자부동산 평가이익	-	121,229,272

14. 종속기업, 관계기업 및 공동기업투자

가. 당기말 및 전기말 현재 종속기업, 관계기업 및 공동기업 투자현황은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	회사명	주요 영업활동	소재국가	결산월	당기말		전기말
					지분율 (%)	장부금액	장부금액
종속기업	네이버클라우드 주식회사	클라우드 서비스 운영	대한민국	12월	100.00	201,671,236	201,671,236
	네이버아이엔에스 주식회사	사업지원, 인력공급, 근로자파견업대	대한민국	12월	100.00	28,031,186	28,031,186
	주식회사 엔비큐스	건사 및 공연기획 사업	대한민국	12월	100.00	1,452,802	1,452,802
	NAVER CHINA CORPORATION(*10)	소프트웨어 개발 및 유통	중국	12월	100.00	4,298,476	11,907,050
	스노우 주식회사	카메라, 커뮤니케이션 앱 개발 서비스	대한민국	12월	90.00	647,008,288	647,008,288
	알파벤스트미디어이노베이션펀드	투자	대한민국	12월	96.30	127,069,690	139,845,023
	네이버랩스 주식회사	신기술 개발 및 연구	대한민국	12월	100.00	11,590,139	11,590,139
	NAVER-KTB 오디오콘텐츠 전문투자조합	투자	대한민국	12월	99.00	29,714,850	29,714,850
	스프링캠프 초기전문 투자조합 제1호	투자	대한민국	12월	99.00	19,800,000	21,780,000
	스프링캠프 초기전문 투자조합 제2호	투자	대한민국	12월	91.95	35,859,197	35,859,197
	NAVER U.Hub Inc	글로벌 사업 지원	미국	12월	100.00	70,614,600	70,614,600
	NAVER France SAS	유럽 IT 투자 및 연구개발	프랑스	12월	100.00	374,138,444	374,138,444
	네이버웹툰컴퍼니 주식회사(*4)	웹툰 서비스 개발 및 운영	대한민국	12월	100.00	-	-
	NAVER J.Hub Corporation(*5)	글로벌 사업 지원	일본	12월	100.00	1,159,900,185	1,148,207,685
	딥비딥 글로벌 성장 제1호 투자조합	투자	대한민국	12월	89.91	56,777,047	56,777,047
	주식회사 오디엔소리(*4)	오디오 컨텐츠 제작 및 공급	대한민국	12월	100.00	-	5,811,601
	NAVER VIETNAM COMPANY LIMITED	온라인 생활게서비스 및 현지 마케팅	베트남	12월	99.95	50,849,396	50,849,396
	네이버파이낸셜 주식회사	전자금융업	대한민국	12월	89.21	29,654,166	29,654,166
	WEBTOON Entertainment Inc	웹툰 서비스 개발 및 운영	미국	12월	59.62	1,866,567,721	1,866,924,522
	Do Ventures Annex Fund, LP	투자	미국	12월	99.00	5,553,185	5,532,957
	에스브이에이소다사모투자 합자회사(*3)	투자	대한민국	12월	1.43	1,300,888	1,300,888
	네이버시너지펀드	투자	대한민국	12월	98.81	6,250,000	6,250,000
	네이버랜즈 주식회사	장애인 표준사업장 운영	대한민국	12월	50.80	63,500	63,500
	에스브이에이콘텐트미디어이호사모투자 합자회사	투자	대한민국	12월	98.88	70,395,030	70,395,030
	N Investment Inc.(구, NW MEDIA CONTENTS INC.)(*6)	컨텐츠 제작	미국	12월	100.00	108,013,579	17,818,959
	크림 주식회사(*5)	한정판 상품 거래 플랫폼	대한민국	12월	4.88	32,898,802	47,052,422
	PROTON PARENT, INC.	투자	미국	12월	99.27	1,735,303,784	1,735,303,784
	NAVER Arabia Regional Headquarter(*7)	글로벌 사업 지원	사우디아라비아	12월	100.00	5,025,090	-
	Naver Ventures Management, LLC(*11)	현지 사업 운영	미국	12월	-	-	-
	플레이스비상장 주식회사(*9)	소프트웨어 개발 및 공급	대한민국	12월	5.77	6,000,038	-
	NW HOLDINGS INTERMEDIA, S.L.U(*7)	투자	스페인	12월	100.00	4,865	-
	네이버 디지털 헬스케어 제1호 투자조합(*7)	투자	대한민국	12월	98.98	12,070,000	-

	NAVER Partners Fund I, L.P.(*7)	투자	미국	12월	100.00	-	-
	소 계					6,697,957,059	6,615,449,045
관계기업	넷마니아 주식회사	소프트웨어 개발 및 유통	대한민국	12월	27.17	161,889	161,889
	본엔젤스 파이스페이커 펀드	투자	대한민국	12월	22.73	750,000	750,000
	한국콘텐츠공제조합(*1)	공제회	대한민국	12월	54.66	10,000,000	10,000,000
	주식회사 아로정보기술	소프트웨어 개발 및 유통	대한민국	12월	29.85	500,000	500,000
	네이버 한국투자 청년창업 게임人 펀드	투자	대한민국	12월	50.00	243,000	243,000
	주식회사 엔스퍼이스	공간서비스업	대한민국	12월	36.31	927,206	1,700,006
	원스토어 주식회사	전자상거래업	대한민국	12월	24.18	29,497,707	29,497,707
	미래에셋네이버신성장투자조합1호	투자	대한민국	12월	50.00	1,559,676	6,062,676
	K-Fund II(*1)	투자	프랑스	12월	74.81	155,417,598	154,191,772
	와이지 네이버 컨텐츠 & 라이프스타일 펀드(*1)	투자	대한민국	12월	90.91	24,440,817	50,000,000
	신기술투자조합 소관(*1)(*8)	투자	대한민국	12월	66.67	-	454,586
	Mirae Asset – Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.	투자	싱가폴	12월	40.00	201,998,211	232,776,219
	미래에셋네이버아시아그로쓰사모투자 합자회사(*2)	투자	대한민국	12월	16.67	52,593,551	61,543,550
	China Ventures Fund I, Limited Partnership(*1)	투자	케나다	12월	70.33	107,608,123	109,886,075
	CHINA VENTUREB FUND II, L.P.	투자	Cayman Islands	12월	25.00	58,130,142	56,747,022
	주식회사 알라이언스인터넷	인터넷기업 수익지원	대한민국	12월	23.53	200,000	200,000
	디에이치크레딧투자조합제3호	투자	대한민국	12월	25.16	160,898	160,898
	주식회사 인공지능연구원(*2)(*4)	인공지능 기술 연구 투자	대한민국	12월	14.29	-	-
	주식회사 와이앤컬처엔스페이스	음반제작 및 기획	대한민국	12월	24.98	15,000,000	15,000,000
	Carousell Pte Ltd(*2)	플랫폼투자	싱가폴	12월	8.21	35,922,000	74,862,910
	스마트대한민국 네이버-스톤브릿지 라이징 투자조합	투자	대한민국	12월	37.74	9,200,000	10,000,000
	주식회사 설리콘큐브(*4)	응용소프트웨어 개발 및 공급업	대한민국	12월	38.68	-	-
	A Holdings Corporation	모바일 서비스 개발	일본	3월	42.25	221,372,599	221,372,599
	아이피엑스 주식회사	커뮤티몽구 및 인형 도소매업	대한민국	3월	22.35	27,167,903	71,593,000
	주식회사 위브스랩코니	컨텐츠 제작	대한민국	12월	44.37	411,884,049	411,884,049
	K-Fund II	투자	프랑스	12월	39.25	98,190,014	75,518,259
	카페24 주식회사(*2)	호스팅 및 관련 서비스업	대한민국	12월	13.74	39,589,366	39,589,366
	퓨처이노베이션제삼호사모투자 합자회사	투자	대한민국	12월	25.38	59,528,050	59,528,050
	ICART GROUP PTE. LTD.(*2)(*4)(*8)	온라인 생활용 및 신선식품 플랫폼	싱가폴	12월	5.91	-	-
	미래에셋동반성장투자조합1호(*1)	투자	대한민국	12월	90.00	4,500,000	4,500,000
	킹비킹 글로벌 성장 제3호 투자조합	투자	대한민국	12월	36.76	20,000,000	15,000,000
	에스킹엘제18호사모투자 합자회사	투자	대한민국	12월	22.20	20,000,000	20,000,000
	스마트 스프링 펀드	투자	대한민국	12월	36.71	6,412,284	10,000,000
	소 계					1,612,555,118	1,743,833,633
공동기업	씨너플레이 주식회사	온라인 정보제공 및 온라인 광고	대한민국	12월	49.00	98,000	98,000
	디자인프레스 주식회사	온라인 정보제공 및 인터넷 콘텐츠 제공	대한민국	12월	49.00	98,000	98,000
	차이나랩 주식회사	데이터베이스 및 온라인 정보제공	대한민국	12월	49.00	98,000	98,000
	여행플러스 주식회사	온라인 정보제공 및 인터넷 콘텐츠 제공	대한민국	12월	49.00	98,000	98,000
	주식회사 인터비즈	온라인 정보제공 및 인터넷 콘텐츠 제공	대한민국	12월	49.00	98,000	98,000
	주식회사 스쿨랭	온라인 정보제공 및 인터넷 콘텐츠 제공	대한민국	12월	49.00	98,000	98,000
	주식회사 아그로플러스	온라인 정보제공 및 인터넷 콘텐츠 제공	대한민국	12월	49.00	98,000	98,000
	주식회사 형림(*8)	온라인 정보제공 및 인터넷 콘텐츠 제공	대한민국	12월	-	-	98,000
	주식회사 동그람이	온라인 정보제공 및 인터넷 콘텐츠 제	대한민국	12월	49.00	98,000	98,000

		공					
	주식회사 빌플랜미디어	온라인 정보제공 및 인터넷 콘텐츠 제공	대한민국	12월	49.00	98,000	98,000
	소 계					882,000	980,000
합 계						8,811,404,187	8,360,252,679

(*1) 당기말 현재 지분율은 50%를 초과하나, 약정에 따라 지배력을 보유하지 않으므로 관계기업으로 분류하였습니다.
(*2) 당기말 현재 피투자기업에 대한 지분율은 20% 미만이나, 약정에 따라 유의적 영향력을 행사하므로 관계기업으로 분류하였습니다.
(*3) 에스브이에이소다사모투자 합자회사에 대한 회사의 지분율은 50% 미만이지만,회사의 종속기업인 크림 주식회사가 보유한 지분율 98.1%를 포함할 경우 지배력을 행사할 수 있는 것으로 판단하여 종속기업으로 분류하였습니다.
(*4) 취득가액 전액에 대해 손상 인식하여 장부가액이 없습니다.
(*5) 당기말 현재 크림 주식회사에 대한 회사의 지분율은 50% 미만이지만, 회사의 종속기업인 스노우 주식회사가 보유한 지분 38.48%과 주주 및 이사회 구성을 고려할 때 지배력을 행사할 수 있는 것으로 판단하여 종속기업으로 분류하였습니다.
(*6) 당기 중 추가 취득하였습니다.
(*7) 당기 중 신규 설립되었습니다.
(*8) 당기 중 청산되었습니다.
(*9) 당기 중 신규 취득하였으며, 당기말 현재 증권플러스비상장 주식회사에 대한 지분율은 50% 미만이지만, 회사의 종속기업인 네이버파이낸셜 주식회사가 보유한 지분율 65.96%를 포함할 경우 지배력을 행사할 수 있는 것으로 판단하여 종속기업으로 분류하였습니다.
(*10) 당기 중 유상감자를 실시하였습니다.
(*11) 당기말 현재 지배구조 변동으로 인해 종속기업에서 제외되었습니다.

나. 당기 및 전기 중 종속기업, 관계기업 및 공동기업의 변동 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
기초금액	8,360,262,679	8,449,634,769
취득	163,653,091	126,453,598
처분(*1)(*2)	(100,476,655)	(167,413,665)
손상(*3)	(111,678,128)	(46,760,519)
기타(*4)	(356,800)	(1,651,504)
기말금액	8,311,404,187	8,360,262,679

(*1) 당기 중 주식회사 엔스페이스 지분 일부 매각으로 인해 처분된 장부금액은 773백만원입니다.
(*2) 전기 중 CHINA VENTURES FUND II, L.P. 지분 일부 매각으로 인해 처분된 장부금액은 55,604백만원, Digital Media Partners II, L.P. 매각으로 인해 처분된 장부금액은 3,821백만원, Do Ventures Fund I, I-A 매각으로 인해 처분된 장부금액은 11,874백만원, 주식회사 사이냅소프트 매각으로 인해 처분된 장부금액은 625백만원,SMEJ Plus INC. 매각으로 인해 처분된 장부금액은 14,874백만원입니다.
(*3) 당기 중 주식회사 오디언소리, 크림 주식회사, 와이지 네이버 컨텐츠 & 라이프스타일 펀드, Carousell Pte Ltd., 아이피엑스 주식회사, 스마트 스프링 펀드의 지속적인 영업손실 등으로 인하여 장부금액이 회수가능금액을 초과함에 따라 손상차손을 인식하였습니다.
(*4) 전기 중 당기손익-공정가치 측정 금융자산으로 대체된 금액 2,093백만원이 포함되어 있습니다.

15. 매입채무및기타채무

당기말 및 전기말 현재 매입채무및기타채무의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말		전기말	
	유동	비유동	유동	비유동
금융부채				
미지급금	596,326,147	110,830,658	444,891,494	-
미지급비용	7,121,946	-	7,576,677	-
보증금	1,737,580	46,803,776	3,093,812	42,416,063
소 계	605,185,673	157,634,434	455,561,983	42,416,063
비금융부채				
미지급비용	203,258,488	16,079,352	171,332,106	9,819,222
합 계	808,444,161	173,713,786	626,894,089	52,235,285

16. 기타부채

당기말 및 전기말 현재 기타부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말		전기말	
	유동	비유동	유동	비유동
선수금	376,200,808	-	298,236,119	-
선수수익	49,348,405	8,681	36,882,133	60,764
예수금	8,926,336	-	6,377,606	-
부가세예수금	(696,905)	-	93,394,246	-
합 계	433,778,644	8,681	434,890,104	60,764

17. 차입금 및 사채

가. 당기말 및 전기말 현재 차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분		차입처	최장만기일	이자율(%)	당기말		전기말	
					장부금액	외화금액	장부금액	외화금액
유동성 장기차입금	원화대출	신한은행	2025.12.03	2.99	-	-	200,000,000	-
장기차입금	원화대출	산업은행	2028.11.12	국고채유통수익률 1Y +0.13	100,000,000	-	-	-
합 계					100,000,000	-	200,000,000	-

나. 당기말 및 전기말 현재 사채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	발행일	최장만기일	이자율(%)	당기말		전기말	
				장부금액	외화금액	장부금액	외화금액
제 4-2회 공모사채	2021.02.25	2026.02.25	1.60	450,000,000	-	450,000,000	-
제 5-1회 공모사채	2024.01.24	2027.01.24	3.79	170,000,000	-	170,000,000	-
제 5-2회 공모사채	2024.01.24	2029.01.24	3.84	30,000,000	-	30,000,000	-
외화선순위 무담보사채	2021.03.29 2021.05.12	2026.03.29	1.50	1,147,920,000	USD 800,000천	1,176,000,000	USD 800,000천
	2023.11.01	2027.04.30	1.14	128,468,200	JPY 14,000,000천	131,107,200	JPY 14,000,000천
		2028.11.01	1.43	13,764,450	JPY 1,500,000천	14,047,200	JPY 1,500,000천
		2030.11.01	1.76	13,764,450	JPY 1,500,000천	14,047,200	JPY 1,500,000천
		2035.11.01	2.41	27,528,900	JPY 3,000,000천	28,094,400	JPY 3,000,000천
사채할인발행차금				(2,022,867)	USD (491)천 JPY (108,371)천	(6,007,284)	USD (2,517)천 JPY (160,418)천
합 계				1,979,423,133	USD 799,509천 JPY 19,891,629천	2,007,288,716	USD 797,483천 JPY 19,839,582천
차감 : 유동성사채				1,597,174,210	USD 799,509천	-	-
비유동성사채				382,248,923	JPY 19,891,629천	2,007,288,716	USD 797,483천 JPY 19,839,582천

다. 당기말 현재 회사가 발행한 사채와 관련된 발행조건은 다음과 같습니다.

구 분	원리금 지급	재무비율 유지(*)	담보권 설정제한(*)	자산 매각 한도(*)	지배구조변경제한
제 4-2회 공모사채	매 분기 이자 지급 및 만기 원금 일시상환	부채비율 300% 이하	자기자본 500% 이하	자산총계 100% 이내	최대주주의 변경
제 5-1회 공모사채					공정거래법상 상출제한기업집단에서 제외되는 경우
제 5-2회 공모사채					
외화선순위 무담보사채	매 반기 이자 지급 및 만기 원금 일시상환	-	계약상 조건에 따른 일정 금액 이상의 담보권 설정 제한	계약상 중요 자산에 대한 매각 제한	계약상 조건에 따른 합병 등에 대한 제한

(*) 상기 재무비율 유지, 담보권설정 제한 및 자산매각 한도는 연결재무제표 기준으로 적용합니다.

18. 충당부채

당기말 및 전기말 현재 충당부채의 내역, 당기 및 전기 중 충당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

<당기말 및 당기> (단위: 천원)

구 분	소송충당부채	복구충당부채	기타	합 계
기초금액	926,439	11,984,222	31,448,283	44,358,944
설정액	-	619,869	1,434,611	2,054,480
사용액	-	(181,365)	(480,792)	(662,157)
미사용금액환입액	-	-	(11,090,419)	(11,090,419)
기타(*)	-	-	880,832	880,832
기말금액	926,439	12,422,726	22,192,515	35,541,680
유동항목	926,439	1,434,495	22,192,515	24,553,449
비유동항목	-	10,988,231	-	10,988,231

(*) 환율변동에 의한 증감액 등을 포함하고 있습니다.

<전기말 및 전기>

(단위: 천원)

구 분	소송충당부채	복구충당부채	기타	합 계
기초금액	926,439	10,836,592	39,843,959	51,606,990
설정액	-	1,206,143	1,162,216	2,368,359
사용액	-	(58,513)	(18,032)	(76,545)
미사용금액환입액	-	-	(9,539,860)	(9,539,860)
기말금액	926,439	11,984,222	31,448,283	44,358,944
유동항목	926,439	181,365	31,448,283	32,556,087
비유동항목	-	11,802,857	-	11,802,857

19. 종업원급여

가. 확정급여제도

회사는 확정급여제도를 운영하고 있습니다. 연금의 수준은 종업원의 근무기간 및 최종 임금에 근거하여 산출되며, 일부 연금은 기금에 적립되어 외부 기관에 의해 운영되고 있습니다.

(1) 당기말 및 전기말 현재 순확정급여부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
기금이 적립된 확정급여채무의 현재가치	11,406,655	12,744,328
기금이 적립되지 않은 확정급여채무의 현재가치	410,123,458	364,416,816
소 계	421,530,113	377,161,144
사외적립자산의 공정가치	(10,410,283)	(10,302,444)
재무상태표상 부채	411,119,830	366,858,700

(2) 당기 및 전기 중 확정급여채무의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
기초금액	377,161,144	295,839,043
당기근무원가	54,359,559	45,159,029
이자비용	17,418,592	16,583,448
재측정요소:		
- 인구통계적가정의 변동으로 인한 보험수리적손익	2,927,743	5,550,099
- 재무적가정의 변동으로 인한 보험수리적손익	(57,036,547)	24,962,646
- 경험적조정으로 인한 보험수리적손익	41,932,855	(2,040,178)
제도에서의 지급액:		
- 급여의 지급	(19,455,971)	(8,920,992)
계열사로부터의 전출입에 대한 효과	4,222,738	28,049
기말금액	421,530,113	377,161,144

(3) 당기 및 전기 중 사외적립자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
기초금액	10,302,444	10,073,875
이자수익	470,208	566,923
재측정요소:		
- 사외적립자산의 수익(이자수익에 포함된 금액 제외)	(198,033)	(311,406)
제도에서의 지급:		
- 급여의 지급	(164,336)	(26,948)
기말금액	10,410,283	10,302,444

(4) 당기말 및 전기말 현재 사외적립자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말		전기말	
	금액	구성비율(%)	금액	구성비율(%)
현금및현금성자산	210,543	2.0	1,187,269	11.5
수익증권	250,390	2.4	522,565	5.1
국공채	3,302,548	31.7	3,180,066	30.9
특수채	6,646,802	63.9	5,412,544	52.5
합 계	10,410,283	100.0	10,302,444	100.0

(5) 당기말 및 전기말 현재 사용한 주요 보험수리적 가정은 다음과 같습니다.

구 분	당기말	전기말
할인율	5.28%	4.66%
임금상승률	5.82%	6.34%

(6) 당기말 현재 주요 가정의 변동에 따른 당기 확정급여채무의 민감도 분석은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	확정급여채무에 대한 영향		
	가정의 변동폭	가정의 증가	가정의 감소
할인율	1% 증가/감소	(50,900,597)	61,095,710
임금상승률	1% 증가/감소	60,133,507	(51,099,427)

주요 보험수리적가정의 변동에 대한 확정급여채무의 민감도는 다른 가정은 일정하다는 가정하에 재무상태표에 인식된 확정급여채무 산정 시 사용한 예측단위접근법과 동일한 방법을 사용하여 산정하였습니다.

민감도 분석에 사용된 방법 및 가정은 전기와 동일합니다.

(7) 미래현금흐름에 대한 확정급여제도의 영향

2026년 12월 31일로 종료하는 회계연도의 예상기여금은 없으며, 확정급여채무의 가중평균 만기는 14.08년입니다.

나. 기타장단기종업원급여부채

단기종업원급여부채는 연차유급휴가제도에 따라 당기 제공받은 근무용역에 대해 인식한 금액과 근무기간에 따라 지급하는 장기유급휴가 중 보고기간 종료일로부터 12개월 이내에 결제될 것으로 예상되는 금액입니다. 장기종업원급여부채는 근무기간에따라 지급하는 장기유급휴가 중 보고기간 종료일로부터 12개월 이후에 결제될 것으로 예상되는 금액입니다.

당기말 및 전기말 현재 기타장단기종업원급여부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
단기종업원급여부채	70,642,748	60,018,136
장기종업원급여부채	15,981,801	9,721,672
합 계	86,624,549	69,739,808

20. 주식의 발행 및 취득

가. 회사가 발행할 주식의 총수는 300,000,000주이고, 당기말 현재 회사가 발행한 보통주식수와 자기주식수(소각 주식수 제외)는 각각 156,852,638주(1주당 100원)와 7,272,861주입니다. 당기말 현재 보통주자본금과 주식발행초과금은 각각 16,481,340천원, 132,920,605천원이며, 이익소각으로 인하여 발행주식 액면 총액은 15,685,264천원으로 납입자본금(16,481,340천원)과 상이합니다.

나. 회사는 당기 중 주식선택권 행사 등 자사주 지급으로 자기주식 650,482주를 처분하였고, 자기주식처분이익 46,994백만원을 인식하였습니다.

다. 회사는 당기 중 자기주식 1,584,370주를 이익소각하였습니다.

21. 기타자본구성요소

가. 당기말과 전기말 현재 기타자본구성요소의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
자기주식	(669,807,109)	(875,629,791)
주식선택권	245,815,327	265,186,307
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산 평가손익	129,610,045	(549,429,723)
재평가잉여금(*)	331,986,015	336,074,369
기타	(58,990,705)	(60,838,113)
합 계	(21,386,427)	(884,636,951)

(*) 회사는 사용목적 변경으로 인하여 일부 자산을 유형자산에서 투자부동산으로 대체하면서 1,792백만원(전기 453,419백만원)의 재평가손익을 인식하였습니다(주석 13 참조).

나. 회사는 당기 중 자기주식 1,584,370주를 이익소각 하였으며, 임직원의 주식선택권행사 및 스톡그랜트 등의 지급에 따라 자기주식 650,482주(취득가액 59,907백만원)를 처분하였고, 자기주식처분이익을 46,994백만원 인식하였습니다.

다. 당기 및 전기 중 자기주식의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주)

구 분	당기	전기
기초 자기주식	9,507,713	11,794,852
취득	-	2,347,500
처분(*)	(650,482)	(663,053)
이익소각	(1,584,370)	(3,971,586)
기말 자기주식	7,272,861	9,507,713

(*) 주식선택권행사, 자사주지급(스톡그랜트) 및 양도제한조건부주식으로 교부하였습니다.

22. 주식기준보상

당기말 현재 회사는 수차례의 주주총회 및 이사회 결의에 의거하여 회사의 임직원과 주식기준보상약정을 체결하고 있습니다.

가. 주식선택권

(1) 주식결제형 주식선택권

(가) 당기말 현재 종업원에게 부여한 주요 주식결제형 주식선택권의 내용은 다음과 같습니다.

구 분	2019.2.27 부여	2019.3.22 부여	2020.02.26 부여	2020.02.26 부여
부여주식	네이버 주식회사 주식			
가득요건	부여일로부터 2년 이상 재직	부여일로부터 3년 이상 재직	부여일로부터 2년 이상 재직	부여일로부터 3년 이상 재직
행사가능기간 및 조건	행사가능일로부터 5년간	- 행사가능일로부터 5년간 - 행사개시일 직전 10영업일 동안의 일별 종가가 모두 192,000원이상을 기록하거나 또는 행사가능 기간중 연속된 10영업일 동안의각 종가가 모두 192,000원 이상을 기록한 경우	행사가능일로부터 5년간	- 행사가능일로부터 5년간 - 행사개시일 직전 10영업일 동안의 일별 종가가 모두 192,000원이상을 기록하거나 또는 행사가능 기간중 연속된 10영업일 동안의각 종가가 모두 192,000원 이상을 기록한 경우
발행할 주식	보통주			
부여방법	보통주 신주발행 또는 자기주식 교부 중 결정			

구 분	2020.03.27 부여	2021.02.23 부여	2021.02.23 부여	2021.03.24 부여
부여주식	네이버 주식회사 주식			
가득요건	부여일로부터 3년 이상 재직	부여일로부터 2년 이상 재직	부여일로부터 3년 이상 재직	부여일로부터 3년 이상 재직
행사가능기간 및 조건	- 행사가능일로부터 5년간 - 행사개시일 직전 10영업일 동안의 일별 종가가 모두 192,000원이상을 기록하거나 또는 행사가능 기간중 연속된 10영업일 동안의각 종가가 모두 192,000원 이상을 기록한 경우	행사가능일로부터 5년간	행사가능일로부터 5년간	행사가능일로부터 5년간
발행할 주식	보통주			
부여방법	보통주 신주발행 또는 자기주식 교부 중 결정			

구 분	2020.11.23 부여	2021.10.07 부여	2022.12.26 부여	2023.02.28 부여
부여주식	WEBTOON Entertainment Inc. 주식			
가득요건	부여일로부터 3년 이상 재직	부여일로부터 3년 이상 재직	부여일로부터 3년 이상 재직	부여일로부터 3년 이상 재직
행사가능기간 및 조건	- IPO 성공 - 부여일로부터 8년 이내	- IPO 성공 - 부여일로부터 8년 이내	- IPO 성공 - 부여일로부터 8년 이내	- IPO 성공 - 부여일로부터 8년 이내
발행할 주식	보통주			
부여방법	보통주 신주발행 또는 자기주식 교부 중 결정			

(나) 당기 및 전기 중 주식선택권의 수량과 가중평균 행사가격의 변동은 다음과 같습니다.

<당기> (단위: 주)

네이버 주식회사 주식부여						
부여일	기초 미행사수량	부여수량	행사수량	소멸수량	관계사 전출입 수량	기말 미행사수량
2019.02.27	43,072	-	(27,372)	-	64	15,764
2019.03.22	261,840	-	(68,100)	-	800	194,540
2020.02.26	54,341	-	(13,505)	(53)	848	41,631
2020.02.26	611,550	-	(98,421)	-	13,600	526,729
2020.03.27	426,000	-	(51,000)	-	-	375,000
2021.02.23	61,803	-	-	(1,188)	756	61,371
2021.02.23	737,000	-	-	(20,000)	13,000	730,000
2021.03.24	554,000	-	-	(41,000)	-	513,000
주식선택권 수량 합계	2,749,606	-	(258,398)	(62,241)	29,068	2,458,035
가중평균 행사가격(원)	271,138	-	165,456	376,842	267,887	279,533

WEBTOON Entertainment Inc. 주식부여						
부여일	기초 미행사수량	부여수량	행사수량	소멸수량	관계사 전출입 수량	기말 미행사수량
2020.11.23	2,863,260	-	(2,430)	(900)	-	2,859,930
2021.10.07	18,900	-	(80)	(930)	-	17,890
2022.12.26	9,840	-	-	(300)	-	9,540
2023.02.28	51,000	-	-	-	-	51,000
주식선택권 수량 합계	2,943,000	-	(2,510)	(2,130)	-	2,938,360
가중평균 행사가격(USD)	11	-	11	15	-	11

<전기>

(단위: 주)

네이버 주식회사 주식부여						
부여일	기초 미행사수량	부여수량	행사수량	소멸수량	관계사 전출입 수량	기말 미행사수량
2019.02.27	46,780	-	(3,908)	-	200	43,072
2019.03.22	293,250	-	(30,810)	-	(600)	261,840
2020.02.26	56,725	-	(1,695)	(477)	(212)	54,341
2020.02.26	630,500	-	(16,500)	(3,450)	1,000	611,550
2020.03.27	444,000	-	(12,000)	(6,000)	-	426,000
2021.02.23	63,234	-	-	(1,188)	(243)	61,803
2021.02.23	753,000	-	-	(11,000)	(5,000)	737,000
2021.03.24	580,000	-	-	(30,000)	4,000	554,000
주식선택권 수량 합계	2,867,489	-	(64,913)	(52,115)	(855)	2,749,606
가중평균 행사가격(원)	269,835	-	156,457	341,544	314,432	271,138

WEBTOON Entertainment Inc. 주식부여						
부여일	기초 미행사수량	부여수량	행사수량	소멸수량	관계사 전출입 수량	기말 미행사수량
2020.11.23	2,863,260	-	-	-	-	2,863,260
2021.10.07	18,900	-	-	-	-	18,900
2022.12.26	10,530	-	-	(690)	-	9,840
2023.02.28	51,000	-	-	-	-	51,000
주식선택권 수량 합계	2,943,690	-	-	(690)	-	2,943,000
가중평균 행사가격(USD)	11	-	-	32	-	11

(다) 회사는 주식선택권의 보상원가를 이항모형 및 LSMC(Least Square Monte-Carlo)를 이용한 공정가치접근법을 적용하여 산정하였으며, 보상원가를 산정하기 위한 부여일 현재 제반 가정 및 변수는 다음과 같습니다.

(단위: %, 원)

네이버 주식회사 주식부여								
구 분	2019.02.27	2019.03.22	2020.02.26	2020.02.26	2020.03.27	2021.02.23	2021.02.23	2021.03.24
무위험이자율	1.98	1.92	1.4	1.4	1.48	1.02	1.19	1.44
기대만기	7년	8년	7년	8년	8년	3년	4년	4년
예상주가변동성	24.30	24.00	20.40	20.40	24.00	26.12	25.09	25.11
기대배당율	0.2	0.2	0.16	0.16	0.2	0.2	0.2	0.2
부여일 주식가격	129,500	127,000	190,500	190,500	152,500	386,500	386,500	386,000
부여일 공정가액	39,906	19,365	48,526	37,580	18,219	81,253	89,003	79,368
행사가격	128,900	131,000	186,000	186,000	186,000	362,500	362,500	384,500

(단위: %)

WEBTOON Entertainment Inc. 주식부여				
구 분	2020.11.23	2021.10.07	2022.12.26	2023.02.28
무위험이자율	0.45	1.11	3.82	4.15
기대만기	5.5년	5.5년	5.5년	5.5년
예상주가변동성	61.00	57.37	31.50	31.70
기대배당율	-	-	-	-
부여일 주식가격	USD 11.03	USD 13.03	USD 32.30	USD 32.30
부여일 공정가액	USD 5.86	USD 6.70	USD 11.80	USD 12.05
행사가격	USD 11.03	USD 13.03	USD 32.30	USD 32.30

(라) 당기 중 주식결제형 주식선택권과 관련하여 인식한 비용은 357백만원(전기: 6,553백만원)이며, 종속기업의 출자 및 환급으로 인식한 금액은 (-)357백만원(전기:441백만원) 입니다.

(2) 차액결제형 주식선택권

(가) 당기말 현재 종업원에게 부여한 차액결제형 주식선택권의 내용은 다음과 같습니다.

구 분	2019.2.27 부여	2019.3.22 부여	2020.02.26 부여	2020.02.26 부여	2020.03.27 부여
부여법인	네이버 주식회사의 일부 종속기업				
가득요건	부여일로부터 2년이상 재직	부여일로부터 3년이상 재직	부여일로부터 2년이상 재직	부여일로부터 3년이상 재직	부여일로부터 3년이상 재직
행사가능기간 및 조건	행사가능일로부터 5년간	- 행사가능일로부터 5년간 - 행사개시일 직전 10영업일 동안의 일별 종가가 모두 192,000원이상을 기록하거나또는 행사가능기간 중 연속된 10영업일 동안의 각 종가가 모두 192,000원 이상을 기록한 경우	행사가능일로부터 5년간	- 행사가능일로부터 5년간 - 행사개시일 직전 10영업일 동안의 일별 종가가 모두 192,000원이상을 기록하거나또는 행사가능기간 중 연속된 10영업일 동안의 각 종가가 모두 192,000원 이상을 기록한 경우	- 행사가능일로부터 5년간 - 행사개시일 직전 10영업일 동안의 일별 종가가 모두 192,000원이상을 기록하거나또는 행사가능기간 중 연속된 10영업일 동안의 각 종가가 모두 192,000원 이상을 기록한 경우

구 분	2020.04.30 부여	2020.04.30 부여	2021.02.23 부여	2021.02.23 부여	2021.03.24 부여
부여법인	네이버 주식회사의 일부 종속기업				
가득요건	부여일로부터 2년이상 재직	부여일로부터 3년이상 재직	부여일로부터 2년이상 재직	부여일로부터 3년이상 재직	부여일로부터 3년이상 재직
행사가능기간 및 조건	행사가능일로부터 5년간	-행사가능일로부터 5년간- 행사개시일 직전 10영업일 동안의 일별 종가가 모두 192,000원이상을 기록하거나 또는 행사가능 기간 중 연속된 10영업일 동안의 각 종가가 모두 192,000원 이상을 기록한 경우	행사가능일로부터 5년간	행사가능일로부터 5년간	행사가능일로부터 5년간

(나) 당기 및 전기 중 발행된 차액결제형 주식선택권의 수량과 가중평균 행사가격의 변동은 다음과 같습니다.

<당기>

(단위: 주)

부여일	기초 미행사수량	부여수량	행사수량	소멸수량	관계사 전출입 수량	기말 미행사수량
2019.02.27	5,569	-	(2,136)	-	(1)	3,432
2019.03.22	4,750	-	(1,600)	-	-	3,150
2020.02.26	3,286	-	(636)	-	-	2,650
2020.02.26	3,000	-	(600)	-	-	2,400
2020.03.27	4,000	-	-	-	-	4,000
2020.04.30	583	-	(53)	-	53	583
2020.04.30	6,606	-	(1,659)	-	1,553	6,500
2021.02.23	2,079	-	-	-	216	2,295
2021.02.23	14,527	-	-	-	-	14,527
2021.03.24	6,000	-	-	-	-	6,000
주식선택권 수량 합계	50,400	-	(6,684)	-	1,821	45,537
가중평균 행사가격(원)	256,292	-	154,587	-	206,967	269,248

<전기>

(단위: 주)

부여일	기초 미행사수량	부여수량	행사수량	소멸수량	관계사 전출입 수량	기말 미행사수량
2019.02.27	5,128	-	(160)	-	601	5,569
2019.03.22	4,750	-	(1,000)	-	1,000	4,750
2020.02.26	2,703	-	-	-	583	3,286
2020.02.26	3,000	-	-	-	-	3,000
2020.03.27	4,000	-	-	-	-	4,000
2020.04.30	530	-	-	(53)	106	583
2020.04.30	2,106	-	-	-	4,500	6,606
2021.02.23	1,755	-	-	(27)	351	2,079
2021.02.23	14,027	-	-	-	500	14,527
2021.03.24	6,000	-	-	-	-	6,000
주식선택권 수량 합계	43,999	-	(1,160)	(80)	7,641	50,400
가중평균 행사가격(원)	263,785	-	130,710	245,569	193,968	256,292

(다) 회사는 주식선택권의 보상원가를 이항모형을 이용한 공정가치접근법을 적용하여 산정하였으며, 보상원가를 산정하기 위한 당기말 현재 제반 가정 및 변수는 다음과 같습니다.

(단위: %, 원)

구 분	2020.02.26	2020.02.26	2020.03.27	2020.04.30	2020.04.30	2021.02.23	2021.02.23	2021.03.24
무위험이자율	2.60	2.85	2.88	2.67	2.91	2.84	2.98	2.99
기대만기	1.15년	2.15년	2.24년	1.33년	2.33년	2.15년	3.15년	3.23년
예상주가변동성	27.86	27.86	27.86	27.86	27.86	27.86	27.86	27.86
기대배당률	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55
보고기간 말 주식가격	242,500	242,500	242,500	242,500	242,500	242,500	242,500	242,500
보고기간 말 공정가액	65,976	75,242	76,021	67,763	76,856	12,366	20,910	18,099
행사가격	186,000	186,000	186,000	186,000	186,000	362,500	362,500	384,500

(라) 당기 중 차액결제형 주식선택권과 관련하여 인식한 비용은 1,154백만원(전기:수익 488백만원)입니다.

나. 자사주 지급(스톡그랜트)

당기 중 회사는 종업원에게 20,926백만원(전기: 39,580백만원)에 해당하는 자사주를무상으로 교부하였습니다.

(단위: 원, 주)

구 분	25.01.02 교부
1주당 처분 가액	193,800
처분 주식 총수	107,979

다. 양도제한조건부주식(RSU)

(1) 당기말 현재 종업원에게 부여한 양도제한조건부주식(이하, RSU)의 내용은 다음과 같습니다.

구 분	2022.05.31 교부	2023.03.31 교부
부여주식	네이버 주식회사 보통주	네이버 주식회사 보통주
부여주식수	192,959주	256,974주
총 부여액	48,595백만원 (부여기준 주가 288,000원)	45,801백만원 (부여기준 주가 202,000원)
행사가격	0원(현행 주식기준보상제도는 행사가격이 없음)	0원(현행 주식기준보상제도는 행사가격이 없음)
가득조건	지급시점에 재직 및 일부 시장조건 충족	지급시점에 재직 및 일부 시장조건 충족
지급효력시점	RSU에 대한 지급효력은 2023년 3월 31일, 2024년 3월 31일, 2025년 3월 31일에 발생함	RSU에 대한 지급효력은 2024년 3월 31일, 2025년 3월 31일, 2026년 3월 31일에 발생함

구 분	2024.03.31 교부	2024.07.31 교부
부여주식	네이버 주식회사 보통주	네이버 주식회사 보통주
부여주식수	132,106주	169,499주
총 부여액	16,210백만원 (부여기준 주가 187,400원)	29,493백만원 (부여기준 주가 174,000원)
행사가격	0원(현행 주식기준보상제도는 행사가격이 없음)	0원(현행 주식기준보상제도는 행사가격이 없음)
가득조건	지급시점에 재직 및 일부 시장조건 충족	지급시점에 재직조건 충족
지급효력시점	RSU에 대한 지급효력은 2025년 3월 31일, 2026년 3월 31일, 2027년 3월 31일에 발생함	RSU에 대한 지급효력은 2025년 3월 31일, 2026년 3월 31일, 2027년 3월 31일에 발생함

구 분	2025.04.30 교부
부여주식	네이버 주식회사 보통주
부여주식수	265,569주
총 부여액	48,853백만원 (부여 기준주가 200,500원)
행사가격	0원(현행 주식기준보상제도는 행사가격이 없음)
가득조건	지급시점에 재직 및 일부 시장조건 충족
지급효력시점	RSU에 대한 지급효력은 2026년 3월 31일, 2027년 3월 31일, 2028년 3월 31일에 발생함

(2) 당기 중 RSU와 관련하여 인식한 비용은 45,446백만원(전기:37,801백만원)입니다.

(3) 회사는 직원에게 부여한 RSU의 보상원가는 부여시점의 주식가격으로 산정하고 있습니다.

(4) 회사는 임원에게 부여한 RSU의 보상원가를 몬테-카를로(Monte-Carlo)를 이용한 공정가치접근법을 적용하여 산정하였으며, 보상원가를 산정하기 위한 부여일 시점 제반 가정 및 변수는 다음과 같습니다.

(단위: %, 원)

구 분	2022.05.31	2022.05.31	2023.03.31	2023.03.31	2024.03.31	2024.03.31	2025.04.30
무위험이자율	1.77	1.77	3.80	3.80	3.29	3.29	2.26
기대만기	3년	3년	3년	3년	3년	3년	3년
예상주가변동성	35.00	35.00	35.00	35.00	25.00	25.00	30.00
기대배당수익률	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.30
부여시점 주식가격	288,000	288,000	202,000	202,000	187,400	187,400	200,500
부여시점 공정가액	175,680	221,760	139,380	155,540	104,944	136,802	159,400

23. 이익잉여금

가. 당기말 및 전기말 현재 이익잉여금의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
법정적립금(*)	8,240,670	8,240,670
임의적립금	13,909,234	13,909,234
미처분이익잉여금	14,407,767,839	12,842,969,805
합 계	14,429,917,743	12,865,119,709

(*) 회사는 대한민국에서 제정되어 시행 중인 상법의 규정에 따라, 자본금의 50%에 달할 때까지 매 결산기마다 현금에 의한 이익배당금의 10% 이상을 이익준비금으로 적립하고 있습니다. 동 이익준비금은 현금으로 배당할 수 없으나 자본전입 또는 결손보전이 가능하며, 자본준비금과 이익준비금의 총액이 자본금의 1.5배를 초과하는 경우, 주주총회의 결의에 따라 그 초과한 금액 범위에서 자본준비금과 이익준비금을 감액할 수 있습니다.

나. 당기 및 전기 중 이익잉여금처분계산서는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기		전기	
처분예정일/처분확정일	(처분예정일 2026년 3월 23일)		(처분확정일 2025년 3월 26일)	
미처분이익잉여금		14,407,767,839		12,842,969,805
전기이월이익잉여금	12,674,533,138		11,238,475,676	
당기순이익	1,882,969,129		1,968,704,486	
기타포괄손익-공정가치측정 지분상품 처분손익	(12,554,541)		(9,276,275)	
확정급여부채의 재측정요소	8,735,495		(21,334,680)	
자기주식소각	(145,915,382)		(333,599,402)	
이익잉여금 처분액		(393,595,880)		(168,436,667)
배당금 주당배당금(률) 당기: 2,630원(2,630%) 전기: 1,130원(1,130%)	393,595,880		168,436,667	
차기이월미처분이익잉여금		14,014,171,959		12,674,533,138

24. 영업비용

당기 및 전기 중 영업비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
종업원급여(*)	741,554,570	643,166,273
복리후생비	129,649,247	102,403,406
주식보상비용	46,956,564	43,865,691
감가상각비	135,492,430	107,111,808
사용권자산상각비	3,149,308	5,146,024
무형자산상각비	8,406,526	7,700,740
수도광열비	53,096,689	40,299,173
세금과공과	12,039,497	6,957,245
지급수수료	2,875,685,611	2,536,559,644
광고선전비	1,014,819,027	740,669,003
소모품비	3,100,475	3,089,776
기타	49,847,613	38,664,979
합 계	5,073,797,557	4,275,633,762

(*) 전기 중 스톡그랜트와 관련된 비용 42,278백만원이 포함되어 있습니다.

25. 기타수익 및 기타비용

가. 당기 및 전기 중 기타수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
수입임대료	28,041,229	39,188,544
외환차이	28,618,175	24,016,712
유형자산처분이익	2,175,456	423,603
관계기업투자처분이익	2,668,524	21,379,046
투자부동산평가이익	-	121,229,272
잡이익	12,150,500	11,581,273
기타	99,358	1,173,269
합 계	73,753,242	218,991,719

나. 당기 및 전기 중 기타비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
외환차이	7,297,813	175,680,857
사회공헌비	61,494,503	55,261,246
잡손실	2,160,795	891,101
영업외지급수수료	5,693,630	7,841,794
종속기업및관계기업투자손상차손	111,678,128	46,760,519
종속기업및관계기업투자처분손실	6,464,788	38,758,586
투자부동산 평가손실	-	25,023,377
기타	3,980,535	2,004,527
합 계	198,770,192	352,222,007

26. 금융수익 및 금융비용

가. 당기 및 전기 중 금융수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
배당금수익	528,138,688	762,022,733
외환차이	113,236,848	70,592,900
당기손익-공정가치측정금융자산평가이익	127,368,662	140,757,466
합 계	768,744,198	973,373,099

나. 당기 및 전기 중 금융비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
이자비용	56,594,635	61,449,380
외환차이	128,660,216	56,026,671
당기손익-공정가치측정금융상품평가손실	106,813,386	228,709,462
기타	328,241	340,953
합 계	292,396,478	346,526,466

27. 법인세비용

가. 당기 및 전기 중 법인세비용의 주요 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
당기법인세		
당기손익에 대한 당기법인세	579,835,936	502,826,224
전기법인세의 조정사항	(22,539,505)	(271,297)
이연법인세		
일시적차이의 증감	(39,176,483)	2,401,996
법인세율변경효과	10,007,888	(551,693)
법인세비용	528,127,836	504,405,230

나. 당기 및 전기 중 회사의 법인세비용차감전순이익에 대한 법인세비용과 적용세율을 사용하여 이론적으로 계산된 금액과의 차이는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
법인세비용차감전순손익	2,411,096,965	2,473,109,717
적용세율에 따른 법인세비용	629,149,536	641,617,771
조정사항		
세무상 과세되지 않는 수익	(125,161,254)	(184,720,541)
세무상 차감되지 않는 비용	5,775,921	11,398,006
기초 일시적차이의 변동	(7,856,186)	(907,382)
세액공제	(9,254,595)	(4,654,637)
실현가능성없는 이연법인세 증감	22,068,223	24,950,611
전기법인세의 조정사항	(22,539,505)	(271,297)
세율변경으로 인한 이연법인세변동	10,007,888	(551,693)
연결납세제도로 인한 효과	(2,450,835)	(4,859,822)
글로벌 최저한세 부담세액	165,586	2,671,649
기타	28,223,057	19,732,565
법인세비용	528,127,836	504,405,230

회사의 가중평균적용세율은 26.09%(전기: 25.94%)입니다.

다. 당기 및 전기 중 기타포괄손익의 각 구성 항목과 관련된 법인세 효과는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기			전기		
	반영 전	법인세 효과	반영 후	반영 전	법인세 효과	반영 후
기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익	918,988,959	(239,949,192)	679,039,767	(104,534,321)	28,008,587	(76,525,734)
순확정급여부채의 재측정요소	11,977,916	(3,242,421)	8,735,495	(28,783,972)	7,449,292	(21,334,680)
재평가손익	1,792,588	(5,880,943)	(4,088,355)	453,419,278	(117,344,909)	336,074,369
현금흐름위험회피 파생상품평가이익	2,533,127	(685,717)	1,847,410	-	-	-
합 계	935,292,590	(249,758,273)	685,534,317	320,100,985	(81,887,030)	238,213,955

라. 당기 및 전기 중 자본에 직접 반영된 법인세 효과는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기			전기		
	반영 전	법인세 효과	반영 후	반영 전	법인세 효과	반영 후
자기주식처분이익	63,476,933	(16,482,606)	46,994,327	79,234,599	(20,516,612)	58,717,987
기타포괄손익공정가치측정금융자산처분손익	(16,957,871)	4,403,330	(12,554,541)	(12,517,492)	3,241,217	(9,276,275)
합 계	46,519,062	(12,079,276)	34,439,786	66,717,107	(17,275,395)	49,441,712

마. 당기말 및 전기말 현재 계속영업 관련하여 이연법인세자산과 부채의 회수 및 결제 시기는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
이연법인세자산		
12개월 이내에 회수될 이연법인세자산	164,507,874	164,351,748
12개월 이후에 회수될 이연법인세자산	181,385,532	348,393,223
소 계	345,893,406	512,744,971
이연법인세부채		
12개월 이내에 회수될 이연법인세부채	(101,519,334)	(95,681,081)
12개월 이후에 회수될 이연법인세부채	(288,217,855)	(240,317,993)
소 계	(389,737,189)	(335,999,074)
이연법인세자산(부채) 순액	(43,843,783)	176,745,897

바. 당기 및 전기 중 동일 과세당국과 관련된 금액을 상계하기 이전의 이연법인세자산(부채) 변동은 다음과 같습니다.

<당기>

(단위: 천원)

구 분	기초금액	손익계산서	기타포괄손익	기말금액
당기손익-공정가치측정금융자산	(71,243,390)	(9,035,820)	-	(80,279,210)
미수수익	(5,268,141)	(969,693)	-	(6,237,834)
재평가자산	(117,344,909)	885,768	(5,880,943)	(122,340,084)
기타포괄손익-공정가치측정금융자산	-	169,198	(47,372,162)	(47,202,964)
파생상품평가손익	-	-	(685,717)	(685,717)
기타	(142,142,634)	9,151,254	-	(132,991,380)
이연법인세부채	(335,999,074)	200,707	(53,938,822)	(389,737,189)
종속기업및관계기업투자	4,469,763	2,465,032	-	6,934,795
대손충당금	1,076,270	1,520,204	-	2,596,474
무형자산	4,136,956	552,990	-	4,689,946
미지급비용	43,717,163	11,477,417	-	55,194,580
순확정급여부채	94,943,031	19,589,528	(3,242,421)	111,290,138
충당부채	3,688,241	372,566	-	4,060,807
기타포괄손익-공정가치측정금융자산	192,577,030	-	(192,577,030)	-
감가상각비	40,587,393	6,048,851	-	46,636,244
기타	127,549,124	(13,058,702)	-	114,490,422
이연법인세자산	512,744,971	28,967,886	(195,819,451)	345,893,406
이연법인세자산(부채) 순액	176,745,897	29,168,593	(249,758,273)	(43,843,783)

<전기> (단위: 천원)

구 분	기초금액	손익계산서	기타포괄손익	기말금액
당기손익-공정가치측정 금융자산	(93,389,679)	22,146,289	-	(71,243,390)
미수수익	(764,517)	(4,503,624)	-	(5,268,141)
재평가자산	-	-	(117,344,909)	(117,344,909)
기타	(109,751,811)	(32,390,823)	-	(142,142,634)
이연법인세부채	(203,906,007)	(14,748,158)	(117,344,909)	(335,999,074)
종속기업및관계기업투자	23,522,407	(19,052,644)	-	4,469,763
대손충당금	435,283	640,987	-	1,076,270
무형자산	4,232,313	(95,357)	-	4,136,956
미지급비용	39,984,617	3,732,546	-	43,717,163
순확정급여부채	73,527,377	13,966,362	7,449,292	94,943,031
충당부채	3,300,255	387,986	-	3,688,241
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	164,564,176	4,267	28,008,587	192,577,030
감가상각비	35,723,180	4,864,213	-	40,587,393
기타	119,099,629	8,449,495	-	127,549,124
이연법인세자산	464,389,237	12,897,855	35,457,879	512,744,971
이연법인세자산(부채) 순액	260,483,230	(1,850,303)	(81,887,030)	176,745,897

사. 당기말 현재 처분하지 않을 예정인 종속기업및관계기업투자 관련 차감할 일시적차이 797,931백만원(전기말: 693,982백만원)은 이연법인세자산으로 인식하지 않았습니다.

아. 회사는 필라2 법인세에 따른 글로벌 최저한세의 적용을 받습니다.

회사의 종속기업들이 소재하는 관할국 중 일본의 실효세율이 15% 미만으로 글로벌 최저한세 추가세액이 발생합니다. 당기 중 법인세비용으로 인식한 글로벌 최저한세에 따른 추가세액은 총 166 백만원입니다.

회사는 글로벌 최저한세의 영향으로 인한 이연법인세 회계처리에 대한 일시적인 의무 완화를 적용하고 발생하는 시점에 당기법인세로 회계처리 하였습니다.

28. 주당이익

가. 당기 및 전기 중 기본주당이익 산정내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원, 주)

구 분	당기	전기
보통주에 귀속되는 당기순이익	1,882,969,129	1,968,704,486
가중평균유통보통주식수	149,345,336	150,593,639
기본주당이익(단위: 원)	12,608	13,073

나. 당기 및 전기 중 가중평균유통보통주식수의 산정내역은 다음과 같습니다.

<당기>

(단위: 주)

구 분	유통보통주식수	적수
기초	148,929,295	54,359,192,675
자기주식의 처분	650,482	151,854,920
합 계		54,511,047,595

(*) 가중평균유통보통주식수: 54,511,047,595 ÷ 365일 = 149,345,336주

<전기>

(단위: 주)

구 분	유통보통주식수	적수
기초	150,613,742	55,124,629,572
자기주식의 취득	(2,347,500)	(175,540,000)
자기주식의 처분	663,053	168,182,623
합 계		55,117,272,195

(*) 가중평균유통보통주식수: 55,117,272,195 ÷ 366일 = 150,593,639주

다. 희석주당이익은 모든 희석성 잠재적보통주가 보통주로 전환된다고 가정하여 조정한 가중평균 유통보통주식수를 적용하여 산정하고 있습니다. 회사가 보유하고 있는 희석성 잠재적보통주로는 주식선택권이 있습니다. 주식선택권으로 인한 주식수는주식선택권에 부가된 권리 행사의 금전적 가치에 기초하여 공정가치(회계기간의 평균시장가격)로 취득했을 때 얻게 될 주식수를 계산하고 동 주식수와 주식선택권이 행사된 것으로 가정할 경우 유통될 주식수를 비교하여 산정했습니다.

(단위: 천원, 주)

구 분	당기	전기
보통주 당기순이익	1,882,969,129	1,968,704,486
가중평균유통보통주식수	149,345,336	150,593,639
조정내역		
주식선택권	786,964	409,077
희석주당이익 산정을 위한 가중평균 유통보통주식수	150,132,300	151,002,716
희석주당순이익	12,542	13,038

29. 배당금

기말배당 (배당 기준일: 2026년 2월 27일과 2025년 2월 28일)

구 분	당기	전기
배당받을 주식수(*)	149,656,228주	149,058,997주
주당배당액	2,630원	1,130원
배당금액	393,595,880천원	168,436,667천원

(*) 25기 정기주총에서 의결권 기준일과 배당기준일을 분리하도록 정관변경을 진행하여, 26기에 대한 현금배당 기준일은 2025년 2월 28일, 27기에 대한 현금배당 기준일은 2026년 2월 27일입니다.

30. 현금흐름표

가. 당기 및 전기 중 영업활동으로 인한 현금흐름 조정내역 및 영업활동으로 인한 자산·부채의 변동은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
당기순이익	1,882,969,129	1,968,704,486
조정항목:		
대손상각비	7,472,553	2,025,415
감가상각비	135,492,430	107,111,808
사용권자산상각비	3,149,308	5,146,024
무형자산상각비	8,406,526	7,700,740
투자부동산평가이익	-	(121,229,272)
투자부동산평가손실	-	25,023,377
외화환산이익	(137,834,844)	(70,378,864)
외화환산손실	124,137,486	190,049,837
외환차손익	-	17,432,459
유형자산처분이익	(2,175,456)	(423,603)
유형자산처분손실	255,172	1,385,793
사용권자산처분이익	(99,358)	(283,776)
사용권자산처분손실	310,448	290,699
무형자산처분손실	20,243	28,034
무형자산손상차손	-	300,000
무형자산손상차손환입	-	(889,494)
당기손익공정가치측정금융자산및부채평가이익	(127,368,662)	(140,757,466)
당기손익공정가치측정금융자산및부채평가손실	106,813,386	228,709,462
종속기업, 관계기업및공동기업투자처분이익	(2,668,524)	(21,379,046)
종속기업, 관계기업및공동기업투자처분손실	6,464,788	38,758,586
종속기업, 관계기업및공동기업투자주식손상차손	111,678,128	46,760,519
주식보상비용	46,956,564	86,144,133
퇴직급여	71,307,943	61,175,554
이자수익	(114,233,762)	(74,235,049)
이자비용	56,594,635	61,449,380
배당금수익	(528,138,688)	(762,022,733)
법인세비용	528,127,836	504,405,230
기타 현금의 유출입이 없는 수익비용	2,494,911	(3,105,722)
순운전자본의 변동:		
매출채권	(14,552,690)	(9,141,200)
기타채권	3,758,838	41,005,449
기타유동자산	(2,261,061)	8,479,900

기타비유동자산	(8,238,625)	2,505,693
미지급금	119,336,593	22,180,330
미지급비용	31,463,543	14,001,735
장기미지급비용	(512,576)	721,711
기타유동부채	(1,225,733)	49,716,296
기타유동금융부채	345,000	440,000
충당부채	(590,266)	(58,513)
순확정급여부채	(15,068,897)	(8,865,995)
기타	23,801	(73,817)
합 계	2,292,610,119	2,278,808,100

나. 당기 및 전기 중 현금의 유입과 유출이 없는 주요한 거래는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
유형자산의 본계정대체	620,980	2,222,121
유형자산 취득 미지급금 증감	9,290,666	(1,045,565)
장기선급비용의 유동성 대체	6,765,636	1,197,149
주식선택권 부여로 인한 종속기업투자주식 증가	-	814,936
사용권자산의 증가	1,834,341	864,515
투자부동산의 증가	4,302,870	285,307,711
무형자산 취득 미지급금 증감	130,057,966	778
금융리스채권의 증가	-	347,766,613
종속기업투자주식 처분 미수금의 증감	7,203,410	67,315

다. 당기 및 전기 중 재무활동에서 생기는 부채의 조정내용은 다음과 같습니다.

<당기> (단위: 천원)

구 분	재무활동으로 인한 부채						합 계
	유동성장기차입금	장기차입금	사채	리스부채	미지급배당금	기타	
기초	200,000,000	-	2,007,288,716	306,678,314	-	44,154,876	2,558,121,906
현금흐름-차입	-	100,000,000	-	-	-	1,567,677	101,567,677
현금흐름-상환	(200,000,000)	-	-	(37,782,988)	(168,436,667)	(133,369)	(406,353,024)
당기발생	-	-	-	1,238,201	168,436,667	-	169,674,868
처분 및 변경	-	-	-	(576,483)	-	-	(576,483)
상각	-	-	3,845,976	-	-	1,252,172	5,098,148
기타(*)	-	-	(31,711,559)	-	-	-	(31,711,559)
기말	-	100,000,000	1,979,423,133	269,557,044	-	46,841,356	2,395,821,533

(*) 기타는 환율변동에 의한 증감액 및 현금흐름표에서 영업활동으로 표시된 이자 지급액 등이 포함되어 있습니다.

<전기> (단위: 천원)

구 분	재무활동으로 인한 부채						합 계
	유동성장기차입금	장기차입금	사채	리스부채	미지급배당금	기타	
기초	136,899,000	15,000,000	1,905,681,153	341,084,620	-	28,767,088	2,427,431,861
현금흐름-차입	-	185,000,000	199,320,560	-	-	47,545,047	431,865,607
현금흐름-상환	(139,029,000)	-	(250,000,000)	(36,795,152)	(118,984,856)	(23,851,362)	(568,660,370)
당기발생	-	-	-	864,515	118,984,856	-	119,849,371
유동성 대체	200,000,000	(200,000,000)	-	-	-	-	-
처분 및 변경	-	-	-	1,524,332	-	-	1,524,332
상각	-	-	3,210,879	-	-	508,983	3,719,862
기타(*)	2,130,000	-	149,076,124	-	-	(8,814,882)	142,391,242
기말	200,000,000	-	2,007,288,716	306,678,315	-	44,154,874	2,558,121,905

(*) 기타는 환율변동에 의한 증감액 및 현금흐름표에서 영업활동으로 표시된 이자 지급액 등이 포함되어 있습니다.

31. 우발채무 및 약정사항

가. 당기말 현재 회사는 국민은행 외 5개 금융기관과 한도 430,000백만원의 대출약정을 체결 중입니다. 또한 회사는 신한은행 외 4개 금융기관과 515백만불 및 15,000백만엔의 대출약정을 체결 중입니다.

나. 당기말 현재 회사는 서울보증보험으로부터 이행보증 등과 관련하여 30,746백만원의 보증을 제공받고 있으며, 신한은행으로부터 812백만원(한도액: 4,700백만원)의 원화지급보증을 제공받고 있습니다.

다. 당기말 현재 회사는 51,000백만원(잔여약정액: 100백만원)의 토지 취득계약을 체결하고 있습니다.

라. 당기말 현재 회사는 손해배상 등과 관련하여 22건의 소송사건에 피고로 계류 중에 있으며(소송가액: 6,304백만원), 손해배상 등과 관련하여 5건의 소송사건에 원고로 계류 중에 있습니다(소송가액: 1,244백만원). 해당 소송 및 각하 신청 단계의 사건에 대한 최종 결과는 현재로서는 알 수 없으며 회사의 경영진은 해당 사건이 충당부채의 인식요건에 해당되는 경우 충당부채로 인식하고 있습니다.

마. 당기말 현재 회사가 보유한 펀드 중 잔여약정액이 중요한 펀드의 출자약정내역은다음과 같습니다.

(단위: 천원, 약정통화)

구 분	약정통화	출자약정액	누적출자액	잔여약정액
General Atlantic Investment Partners 2025 LP	USD	50,000,000	466,667	49,533,333
K-Fund II	EUR	100,000,000	68,604,349	31,395,651
General Atlantic Investment Partners 2021 LP	USD	172,500,000	140,272,843	32,227,157
Vista Equity Partners Fund VIII-A, L.P.	USD	50,000,000	27,912,677	22,087,323
Mirae Asset-Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.	KRW	500,000,000	490,761,782	9,238,218

바. 회사는 2020년 3월 27일 이사회 결의 및 2020년 4월 9일 투명성위원회 결의에 따라 2020년 4월 13일에 NAVER J. Hub의 Citi Bank Japan 차입금 JPY 50억에 대해서 5년의 지급보증계약을 체결하였으며, 당기 중 보증기간을 1년 연장하였습니다.또한 2023년 9월 6일 이사회 결의에 따라 NAVER J. Hub의 Mizuho Bank, SMBC 및 MUFG 차입금에 대하여 지급보증 계약을 체결하였습니다. 지급보증계약 대상이 되는 차입금은 Mizuho Bank 차입금 5년물 JPY 350억, SMBC차입금 5년물 JPY 350억, MUFG 차입금 4년물 JPY 143.6억 입니다.

사. 당기말 현재 회사는 KB손해보험㈜ 등의 임직원단체상해보험 등에 가입되어 있습니다.

아. 당기말 현재 회사는 CJ기업집단 소속회사와 전략적 사업제휴 관계를 강화·유지하기 위하여 CJ대한통운, CJ ENM, 스튜디오드래곤의 주식을 보유 중이며, 해당 계약과 관련하여 상호간 우선매수권 및 매도청구권을 행사할 수 있는 약정이 체결되어 있습니다.

자. 회사는 2021년 3월 16일 이사회 결의에 따라서 신세계기업집단 소속회사와 전략적 사업제휴 관계를 강화·유지 하기 위하여 자기주식을 상호교환(신세계인터내셔날및 이마트) 하였습니다. 해당 계약과 관련하여 상호간 우선매수권 및 매도청구권 약정을 체결하였습니다. 회사가 취득한 주식은 일정 기한 동안 처분이 제한되어 있습니다.

차. 회사는 2021년 8월 10일 이사회 결의에 따라 카페24 주식회사와 전략적 사업제휴 관계를 강화·유지하기 위하여 회사 자기주식을 활용한 현물출자 계약을 체결하였습니다. 해당 계약과 관련하여 우선매수권, 이사선임권 약정을 체결하였으며 회사가 취득한 주식은 일정 기한 동안 처분이 제한 되어 있습니다.

카. 당기말 현재 회사는 종업원 금융기관 대출과 관련하여 정기예금 77,200백만원이담보로 제공되어 있습니다. 또한 장단기금융상품 중 동반성장 협력을 위해 18,760백만원을 예치하였으며, 임대보증금 관련 35,616백만원에 대해 질권을 설정하였습니다. 당기말 현재 상기 금융상품은 사용이 제한되어 있습니다.

타. 당기말 현재 회사가 보유한 미래에셋증권의 투자주식(자기주식 상호교환)과 관련하여 상호간 우선매수권 및 매도청구권을 부여하는 약정이 체결되어 있습니다. 회사가 보유한 주식은 일정 기한 동안 처분이 제한되어 있습니다.

파. 당기말 현재 회사가 보유한 티빙의 투자주식과 관련하여 회사는 계약조건에 따라행사할 수 있는 동반매도청구권을 보유하고 있습니다. 회사가 보유한 주식은 일정 기한 동안 처분이 제한되어 있습니다.

하. 당기말 현재 회사가 보유한 관계기업인 주식회사 위버스컴퍼니 주식 취득과 관련하여 거래 당사자간 우선매수권 및 매도청구권약정을 체결하였으며, 일정한 조건이 충족될 경우 거래 상대방은 회사에 주식을 매도할 것을 요청할 수 있습니다. 회사가 보유한 주식은 일정 기한 동안 처분이 제한되어 있습니다.

거. 당기말 현재 회사가 보유한 관계기업인 주식회사 와이엔컬쳐앤스페이스, Carousell Pte Ltd 등 투자주식과 관련하여 거래 당사자간 우선매수권 및 동반매도권약정이 체결되어 있습니다.

너. 회사는 당기 LY Corporation과의 검색서비스 계약 종료에 따라, LY Corporation이 데이터센터 임차계약 승계인에게 제공하는 신용보강에 대하여 지급보증계약을 체결하였습니다. 지급보증계약에 따른 지급액의 한도는 JPY 34억입니다.

32. 특수관계자 거래

가. 당기말 및 전기말 현재 종속기업, 관계기업 및 공동기업의 현황은 주석 14. 가. 에기재되어 있습니다.

나. 당기말 및 전기말 현재 회사와 매출 등 거래 또는 채권·채무 잔액이 있는 기타 특수관계자는 다음과 같습니다.

구 분	당기말	전기말
기타(*)	재단법인 해피빈, 재단법인 네이버커넥트, 주식회사 두핸즈, 주식회사 에이치디정션, 주식회사 파스토, 주식회사 제이앤피메디, 주식회사 엔삼클라우드, 주식회사 미스틱스토리	재단법인 해피빈, 재단법인 네이버커넥트, 주식회사 두핸즈, 주식회사 에이치디정션, 주식회사 파스토

(*) 기타 특수관계자는 기업회계기준서 제1024호 '특수관계자' 상의 특수관계자 범위에는 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래에 관한 법률에 따른 기업집단 소속회사 및 회사가 유의적 영향력을 행사할 수 있을 것으로 판단한 복합금융상품 발행법인으로 구성됩니다.

다. 당기 및 전기 중 특수관계자에 대한 영업수익 및 영업비용 등 거래는 다음과 같습니다.

<당기> (단위: 천원)

구 분	회사명	영업수익 등(*2)		영업비용 등(*2)		유/무형자산	
		영업수익	기타	영업비용	기타	취득	처분
종속기업	네이버클라우드 주식회사(*3)	44,922,066	23,659,033	991,918,509	26,989	903,181,081	111,314
	네이버파이낸셜 주식회사	17,949,717	3,107,352	135,515,743	4,176,631	62,519	52,458
	주식회사 랭파트너스	65,560	-	19,129,936	-	-	-
	주식회사 그린웹서비스	91,381	-	44,156,108	-	-	-
	주식회사 인컴즈	97,478	113,664	23,753,823	-	-	-
	네이버아이앰에스 주식회사	32,187	722,527	7,366,715	-	1,614	5,923
	NAVER France SAS	-	-	41,143,146	-	-	-
	네이버랩스 주식회사	98,823	2,992,374	73,565,240	-	26,513	31,980
	엠테크서비스 주식회사	123,907	-	55,197,479	-	-	1,161
	스노우 주식회사	19,236	2,299,685	5,042,166	-	29,064	351
	NAVER CHINA CORPORATION	-	6,473	8,882,260	40	-	-
	NAVER J.Hub Corporation	-	9,542,693	320,890	5	-	6,049
	네이버웹툰 유한회사	976,373	5,219,267	79,038,857	-	66,432	8,524
	NAVER VIETNAM COMPANY LIMITED	1,028	-	7,477,019	-	-	-
	Chanodu NCC Technology Corporation	-	-	8,721,832	6,473	-	-
	NAVER U.Hub Inc	-	-	22,400,411	85	-	-
	기타	2,931,951	933,136	6,564,899	295	63,373	98
관계기업	카페24 주식회사	2,995,230	-	7,970,268	-	-	-
	네이버제트 주식회사	204,705	6,804,627	91,125	1,528,942	1,233	145
	LY Corporation	48,856,461	-	-	609	-	-
	기타	394,048	1,105,130	3,262,187	22	52,620	-
공동기업	차이나웹 주식회사 외	547	-	5,217,672	14,545	-	-
기타	재단법인 네이버커넥트(*1)	1,108	5,526	17,199	9,000,000	-	67
	재단법인 해피빈(*1)	2,736	-	-	10,001,000	-	-
	주식회사 두핸즈	1,290	-	7,331,551	-	-	-
	기타	-	163,155	427,861	-	-	-

(*1) 기업회계기준서 제1024호 '특수관계자' 상의 특수관계자 범위에는 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래에 관한 법률에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사 및 특수관계인입니다.
(*2) 상기 금액은 특수관계자와의 대지급 성격의 수취 금액 893,604백만원, 지급 금액 917,832백만원이 제외되어 있습니다.
(*3) 웨일 사업부 양수도로 인한 금액이 포함되어 있습니다.

<전기>

(단위: 천원)

구 분	회사명	영업수익 등(*3)		영업비용 등(*3)		유/무형자산	
		영업수익	기타	영업비용	기타	취득	처분
종속기업	네이버클라우드 주식회사	34,766,899	25,638,494	882,723,405	254	158,081	89,352
	네이버파이낸셜 주식회사	17,839,294	2,938,992	105,108,759	7,957,036	55,734	91,591
	네이버웹툰 유한회사	1,300,149	7,674,341	70,380,504	-	31,993	1,596
	주식회사 컴파트너스	73,346	-	16,658,941	-	-	-
	주식회사 그린웹서비스	109,983	-	39,826,434	-	-	-
	주식회사 인컴즈	100,909	106,284	21,380,791	-	-	178
	네이버아이앰에스 주식회사	31,910	720,481	7,430,605	-	15,988	13,868
	NAVER France SAS	-	1	36,634,181	-	-	-
	엠테크서비스 주식회사	146,623	-	48,868,698	-	6,034	1,604
	스노우 주식회사	145,984	3,188,696	3,596,430	-	15,584	35
	네이버랩스 주식회사	128,886	2,916,696	34,643,763	-	545,798	55,973
	NAVER CHINA CORPORATION	-	-	10,966,195	101	-	-
	NAVER J.Hub Corporation	58,402	9,883,227	247,763	24	-	5,638
	NAVER VIETNAM COMPANY LIMITED	-	-	7,295,181	-	-	-
	NAVER U.Hub Inc	-	116,464	9,538,015	131	-	-
	Chengdu NCC Technology Corporation	-	-	7,370,773	-	-	-
	기타	1,216,165	1,764,351	4,904,622	-	1,842	219
관계기업	네이버제트 주식회사(*4)	306,615	7,143,953	51,450	-	66,563	539
	카페24 주식회사	1,141,243	-	7,605,734	-	-	-
	라인플러스 주식회사(*2)	277,734	-	2,966,029	-	-	2,090
	LY Corporation(*2)	79,008,553	-	12,151,479	-	-	-
	기타	319,921	1,163,571	5,068,865	72,334	-	-
공동기업	차이나랩 주식회사 외	763	-	6,157,080	-	-	-
기타	재단법인 네이버커넥트(*1)	343,550	3,523	305,360	10,000,000	-	-
	재단법인 해피빈(*1)(*5)	12,065	-	-	8,000,909	-	-
	기타	172	-	396,537	27,500	-	-

(*1) 기업회계기준서 제1024호 '특수관계자' 상의 특수관계자 범위에는 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래에 관한 법률에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사 및 특수관계인입니다.
(*2) 관계기업의 종속기업입니다.
(*3) 상기 금액은 특수관계자와의 대지급 성격의 수취 금액 544,561백만원, 지급 금액 695,528백만원이 제외되어 있습니다.
(*4) 전기 중 종속기업에서 관계기업으로 변경되었습니다.
(*5) 전기 중 청산되었으며, 재단법인 해피빈에게 사업을 이관하였습니다.

라. 당기말 및 전기말 현재 특수관계자에 대한 채권·채무의 주요 잔액은 다음과 같습니다.

<당기말> (단위: 천원)

구 분	회사명	채권			채무	
		매출채권	미수금 등(*2)	대여금	미지급금	임대보증금 등
종속기업	네이버파이낸셜 주식회사	223,132,072	2,192,430	-	173,631,200	1,785,775
	네이버클라우드 주식회사	7,582,045	72,283,065	-	118,756,415	8,101,101
	네이버웹툰 유한회사	470,420	886,753	-	9,582,599	3,849,570
	네이버랩스 주식회사	5,258	3,274,960	-	10,031,499	1,786,705
	스노우 주식회사	4,501	359,118	-	1,849,442	1,624,042
	주식회사 그린웹서비스	12,767	812,992	-	4,359,945	-
	엠테크서비스 주식회사	8,279	2,953,696	-	5,425,304	-
	크림 주식회사	1,760	9,596,584	-	19,835	953,281
	스튜디오리코 주식회사	-	3,869,098	-	-	394,022
	NAVER France SAS	-	67,401	-	12,748,031	-
	NAVER CHINA CORPORATION	-	7,286,179	-	809,946	-
	NAVER J.Hub Corporation	-	5,225,478	-	7,112	-
	기타	952,060	5,831,883	300,000	6,435,942	618,666
관계기업	네이버제트 주식회사	80,510	8,092,046	100,000,000	-	1,424,771
	주식회사 위버스컴퍼니	-	27,992,197	-	196,131	2,740,731
	기타	264,898	1,837,569		736,054	283,936
공동기업	기타	-	-	-	399,342	-
기타	주식회사 미스틱스토리	-	3,138,029	-	-	-
	기타(*1)	746	953	-	38,675	-

(*1) 기업회계기준서 제1024호 '특수관계자' 상의 특수관계자 범위에는 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래에 관한 법률에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사 및 특수관계인이 포함되어 있습니다.
(*2) 리스채권이 포함되어 있습니다.

특수관계자 채권에 대하여 설정된 대손충당금은 없습니다.

<전기말> (단위: 천원)

구 분	회사명	채권			채무	
		매출채권	미수금 등(*2)	대여금	미지급금	임대보증금 등
종속기업	네이버파이낸셜 주식회사	173,710,054	2,217,965	-	134,143,777	1,644,326
	네이버클라우드 주식회사	3,986,573	13,105,632	410,000,000	46,999,831	7,307,376
	네이버웹툰 유한회사	559,880	889,391	-	12,776,789	3,499,598
	네이버랩스 주식회사	21,278	1,579,732	-	7,928,189	1,738,813
	주식회사 그린웹서비스	12,903	11,543	-	3,942,989	-
	엔터크서비스 주식회사	10,929	270,149	-	4,795,075	-
	NAVER France SAS	-	118,517	-	10,880,766	-
	NAVER J.Hub Corporation(*5)	59,754	7,354,829	-	236,211	-
	기타	917,486	2,101,310	500,000	7,874,056	3,495,717
관계기업	LY Corporation(*3)	28,661,720	6,912	-	12,174,240	-
	네이버제트 주식회사(*4)	97,887	3,422,630	60,000,000	39,955	1,424,771
	라인플러스 주식회사(*3)	75,595	793,005	-	2,567,795	225,509
	주식회사 위버스컴퍼니	-	31,190,890	-	-	2,740,731
	기타	8,292	639,686	-	1,730,568	-
공동기업	주식회사 인터비즈 외	-	-	-	200,404	-
기타	재단법인 네이버커넥트 외(*1)	1,576	388	-	2,124	-

(*1) 기업회계기준서 제1024호 '특수관계자' 상의 특수관계자 범위에는 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래에 관한 법률에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사 및 특수관계인이 포함되어 있습니다.
(*2) 리스채권이 포함되어 있습니다.
(*3) 관계기업의 종속기업입니다.
(*4) 전기 중 종속기업에서 관계기업으로 변경되었습니다.
(*5) 전기 중 지급보증에 대한 대가로 35,571백만원을 선수령하였습니다.

특수관계자 채권에 대하여 설정된 대손충당금은 없습니다.

마. 특수관계자와의 자금 거래

당기 및 전기 중 특수관계자에 대한 자금 거래는 다음과 같습니다.

<당기> (단위: 천원)

회사명	회사명	현금출자	배당금 수령 등	자금대여	자금회수(*1)
종속기업	네이버클라우드 주식회사	-	-	-	410,000,000
	Do Ventures Annex Fund, LP	120,318	-	-	-
	NAVER J.Hub Corporation	11,692,440	-	-	-
	NAVER CHINA CORPORATION	-	7,270,725	-	-
	N Investment Inc.	90,195,210	-	-	-
	주식회사 오디언소리	-	-	300,000	500,000
	스프링캠프 초기전문 투자조합 제1호	-	1,980,000	-	-
	NAVER Arabia Regional Headquarter	5,026,090	-	-	-
	크림 주식회사	-	-	-	1,529,133
	스튜디오리코 주식회사	-	-	-	625,479
	NW HOLDINGS INTERMEDIA, S.L.U	4,865	-	-	-
	증권플러스비상장 주식회사	6,000,038	-	-	-
	알파벅스트미디어이노베이션펀드	-	6,548,403	-	-
	네이버 디지털 헬스케어 제1호 투자조합	12,070,000	-	-	-
관계기업	China Ventures Fund I, Limited Partnership	8,263,442	11,538,768	-	-
	주식회사 위버스컴퍼니	-	-	-	4,350,679
	CHINA VENTURES FUND II, L.P.	1,383,119	-	-	-
	티비티 글로벌 성장 제3호 투자조합	5,000,000	-	-	-
	에스티엘제18호사모투자 합자회사	-	297,534	-	-
	K-Fund I	1,225,823	-	-	-
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.	-	31,378,008	-	-
	미래에셋네이버아시아그로쓰사모투자 합자회사	-	8,850,000	-	-
	스마트대한민국 네이버-스톤브릿지 라이징 투자조합	-	800,000	-	-
	K-Fund II	22,671,746	-	-	-
	본엔젤스 페이스메이커 펀드	-	5,643,750	-	-
	미래에셋네이버신성장투자조합1호	-	4,503,000	-	-
	A Holdings Corporation	-	497,357,183	-	-
	주식회사 아로정보기술	-	8,000	-	-
	신기술투자조합 소란(*2)	-	535,570	-	-
	네이버제트 주식회사	-	-	40,000,000	-
	주식회사 앤스페이스	-	2,500,000	-	-
	와이지 네이버 컨텐츠 & 라이프스타일 펀드	-	20,000,000	-	-
	스마트 스프링 펀드	-	800,000	-	-
공동기업	주식회사 씸랩(*2)	-	1,039,323	-	-
기타	주식회사 제이앤피메디	14,000,022	-	-	-
	주식회사 미스틱스토리	-	3,163,155	-	-

(*1) 리스 거래로 인한 금액이 포함되어 있습니다.

(*2) 당기 중 처분으로 인해 특수관계자 대상에서 제외되기 이전까지의 거래입니다.

<전기> (단위: 천원)

회사명	회사명	현금출자	배당금 수령 등	자금대여	자금회수(*1)
종속기업	네이버아이앤에스 주식회사	-	36,399,960	-	-
	네이버클라우드 주식회사	-	-	410,000,000	207,692
	엔아이티서비스 주식회사	-	-	-	715,073
	Do Ventures Annex Fund, LP	106,067	-	-	-
	NAVER J.Hub Corporation	-	-	-	59,343,864
	티비티 글로벌 성장 제1호 투자조합	-	15,450,976	-	-
	에스브이에이소다사모투자 합자회사	-	168,154	-	-
	NAVER U.Hub Inc	70,614,600	-	-	-
	주식회사 오디언소리	-	-	500,000	-
	스프링캠프 초기전문 투자조합 제1호	-	17,820,000	-	-
관계기업	네이버제트 주식회사(*3)	-	-	60,000,000	-
	China Ventures Fund I, Limited Partnership	3,586,484	524,257	-	-
	주식회사 위버스컴퍼니	-	-	-	3,034,407
	CHINA VENTURES FUND II, L.P.	2,070,860	-	-	-
	티비티 글로벌 성장 제3호 투자조합	7,500,000	-	-	-
	에스티엘제18호사모투자 합자회사	-	600,000	-	-
	K-Fund I	2,001,726	-	-	-
	미래에셋네이버아시아그로쓰사모투자 합자회사	-	2,450,000	-	-
	스마트대한민국 네이버-스톤브릿지 라이징 투자조합	2,000,000	-	-	-
	K-Fund II	23,662,346	13,241,436	-	-
	본엔젤스 페이스메이커 펀드	-	1,312,500	-	-
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.	-	17,685,996	-	-
	미래에셋네이버신성장투자조합1호	-	11,220,500	-	-
	퓨처이노베이션제삼호사모투자 합자회사	10,347,250	-	-	-
	A Holdings Corporation	-	706,601,838	-	-
	주식회사 아로정보기술	-	8,000	-	-
	넷메니아 주식회사	-	8,156	-	-
	신기술투자조합 소란	-	282,637	-	-
	주식회사 와이엔컬처앤스페이스	3,230,765	-	-	-
	Do Ventures Fund I, I-A(*2)	1,333,500	-	-	-

(*1) 리스 거래로 인한 금액이 포함되어 있습니다.
(*2) 전기 중 처분으로 인해 특수관계자 대상에서 제외되기 이전까지의 거래입니다.
(*3) 전기 중 종속기업에서 관계기업으로 변경되었습니다.

바. 당기말 현재 회사가 특수관계자에게 제공하고 있는 지급보증은 다음과 같습니다.

구 분	회사명	보증처	개시일	만기일	통화	지급보증 금액	실행액
종속기업	NAVER J.Hub Corporation	Citibank	2020.04.13	2026.04.15	JPY	5,000,000,000	5,000,000,000
		Mizuho Bank	2023.09.25	2028.09.25	JPY	35,000,000,000	35,000,000,000

		SMBC	2023.09.25	2028.09.25	JPY	35,000,000,000	35,000,000,000
		MUFG	2023.09.29	2027.09.24	JPY	14,360,000,000	14,360,000,000

사. 주요 경영진에 대한 보상

당기 및 전기 중 주요 경영진(등기임원)에 대한 보상을 위해 포괄손익계산서 상 비용으로 반영한 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
단기급여	4,840,108	3,135,000
퇴직급여	730,440	342,256
주식보상비용	1,045,048	1,210,779

33. 영업부문

가. 회사의 영업부문은 단일 영업부문으로 구성되어 있습니다. 최고영업의사결정자에게 서비스별 영업현황을 보고하고 있으며, 회사의 영업부문과 관련된 손익은 포괄손익계산서에 보고된 내용과 차이가 없습니다.

나. 당기 및 전기 중 서비스별 영업현황은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기		전기	
	영업수익	비율(%)	영업수익	비율(%)
서치플랫폼(*1)	4,232,800,172	60.30	4,001,357,070	64.74
커머스(*2)	2,709,458,578	38.60	2,068,030,254	33.46
핀테크(*3)	22,872,894	0.33	20,622,186	0.33
콘텐츠(*4)	27,115,374	0.39	37,907,515	0.61
엔터프라이즈(*5)	27,082,972	0.38	52,975,060	0.86
합 계	7,019,329,990	100.00	6,180,892,085	100.00

(*1) 검색, 디스플레이
(*2) 쇼핑 관련 검색&디스플레이, 중개수수료, 멤버십 등
(*3) 디지털금융
(*4) 뮤직 등
(*5) NCP, 클로바, B2B 등

다. 당기 및 전기 중 고객과의 계약에서 생기는 수익의 구분은 다음과 같습니다.

(단위:천원)

구 분	당기	전기
수익인식시점		
한 시점에 인식	5,525,989,380	4,512,334,640
기간에 걸쳐 인식	1,493,340,610	1,668,557,445
합 계	7,019,329,990	6,180,892,085

34. 보고기간후 사건

당사는 2026년 1월 23일, 스페인 소재 종속회사인 NW HOLDINGS INTERMEDIA, S.L.U의 WALLAPOP, S.L(왈라팝) 인수 자금 확보를 위해 9,730억 원(5.63억 유로)을 대여하였습니다. 이후 2026년 2월 2일, 해당 대여금 및 발생 이자를 포함한 총 9,742억 원 전액을 출자전환 완료하였습니다.

Ｃ．2024年12月31日終了年度連結財務書類

連結財政状態計算書

第26期 2024年12月31日現在

第25期 2023年12月31日現在

NAVER株式会社とその子会社　　(単位：ウォン)

区分	注記	2024年12月31日		2023年12月31日	
資産					
Ⅰ．流動資産			9,374,912,034,828		7,028,076,457,880
現金及び現金同等物	6，7	4,195,524,637,851		3,576,456,533,329	
短期金融商品	6，7	2,859,768,247,306		808,248,060,681	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	5，6，7	412,653,427,012		697,743,584,418	
売上債権及びその他の債権	6，7	1,655,220,886,505		1,724,145,643,626	
棚卸資産	9	21,743,796,031		14,811,319,796	
その他の流動資産	10	214,754,613,981		181,397,740,106	
当期法人税資産		15,246,426,142		16,471,207,827	
売却目的で保有する非流動資産		-		8,802,368,097	
Ⅱ．非流動資産			28,792,964,001,192		28,709,750,506,515
有形固定資産	11	2,909,592,132,861		2,741,621,328,149	
使用権資産	12	317,538,095,513		691,832,707,701	
無形資産	13	3,657,186,453,124		3,445,599,901,744	
投資不動産	14	97,070,332,897		53,430,246,000	
長期金融商品	6，7	71,155,872,000		13,755,872,000	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	5，6，7	2,124,997,152,940		2,227,335,975,392	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5，6，7	1,218,556,164,988		1,378,247,811,941	
関連会社及び共同支配企業への投資	15	17,406,149,463,680		17,588,864,100,100	
繰延税金資産	28	473,629,416,181		381,436,175,332	
売上債権及びその他の債権	6，7，12	452,109,661,559		97,199,883,555	
その他の非流動資産	10	64,979,255,449		90,426,504,601	
資産合計			38,167,876,036,020		35,737,826,964,395
負債					
Ⅰ．流動負債			6,092,160,669,672		6,305,568,632,198
仕入債務及びその他の債務	4，6，16	1,558,832,501,211		1,838,187,891,754	
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	4，5，6	561,037,204,645		454,823,038,561	
短期借入金	4，6，18	135,389,909,719		333,041,315,118	

１年以内返済長期借入金	４，６，18	200,000,000,000		192,923,826,668	
流動性社債	４，６，18	-		249,962,199,849	
当期法人税負債		377,616,038,486		334,267,425,429	
引当金	19	4,186,275,528		6,128,374,012	
リース負債	４，６，12	208,497,038,211		234,727,100,710	
その他の流動負債	17	3,046,601,701,872		2,661,507,460,097	
Ⅱ．非流動負債			5,074,803,518,011		5,194,259,516,644
仕入債務及びその他の債務	４，６，16	91,281,385,940		102,531,973,265	
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	４，５，６	15,392,012,800		249,253,989,426	
長期借入金	４，６，18	863,059,968,000		993,600,442,662	
社債	４，６，18	2,007,288,715,797		1,655,718,953,449	
確定給付負債の純額	20	762,686,537,059		607,892,193,638	
引当金	19	19,283,443,136		14,704,327,970	
リース負債	４，６，12	387,635,118,602		518,909,669,133	
繰延税金負債	28	927,727,840,271		1,051,478,119,905	
その他の非流動負債	17	448,496,406		169,847,196	
負債合計			11,166,964,187,683		11,499,828,148,842
資本					
Ⅰ.親会社の所有者に帰属する持分			25,459,903,574,291		23,206,042,240,996
資本金	21		16,481,339,500		16,481,339,500
資本剰余金	21		1,422,685,316,697		1,242,632,248,504
その他の資本構成要素	22		(1,944,224,642,757)		(2,597,430,397,696)
利益剰余金	24		25,964,961,560,851		24,544,359,050,688
Ⅱ.非支配持分			1,541,008,274,046		1,031,956,574,557
資本合計			27,000,911,848,337		24,237,998,815,553
資本及び負債合計			38,167,876,036,020		35,737,826,964,395

添付の注記は本連結財務諸表の一部です。

連結財政状態計算書

第26期 2024年12月31日現在

第25期 2023年12月31日現在

NAVER株式会社とその子会社 **(単位：円)**

区分	注記	2024年12月31日		2023年12月31日	
資産					
Ⅰ. 流動資産			997,490,640,506		747,787,335,118
現金及び現金同等物	6,7	446,403,821,467		380,534,975,146	
短期金融商品	6,7	304,279,341,513		85,997,593,656	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,6,7	43,906,324,634		74,239,917,382	
売上債権及びその他の債権	6,7	176,115,502,324		183,449,096,482	
棚卸資産	9	2,313,539,898		1,575,924,426	
その他の流動資産	10	22,849,890,928		19,300,719,547	
当期法人税資産		1,622,219,742		1,752,536,513	
売却目的で保有する非流動資産		-		936,571,966	
Ⅱ. 非流動資産			3,063,571,369,727		3,054,717,453,893
有形固定資産	11	309,580,602,936		291,708,509,315	
使用権資産	12	33,786,053,363		73,611,000,099	
無形資産	13	389,124,638,612		366,611,829,546	
投資不動産	14	10,328,283,420		5,684,978,174	
長期金融商品	6,7	7,570,984,781		1,463,624,781	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,6,7	226,099,697,073		236,988,547,782	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,6,7	129,654,375,955		146,645,567,191	
関連会社及び共同支配企業への投資	15	1,852,014,302,936		1,871,455,140,251	
繰延税金資産	28	50,394,169,882		40,584,809,055	
売上債権及びその他の債権	6,7,12	48,104,467,990		10,342,067,610	
その他の非流動資産	10	6,913,792,780		9,621,380,090	
資産合計			4,061,062,010,233		3,802,504,789,012
負債					
Ⅰ. 流動負債			648,205,895,253		670,912,502,466
仕入債務及びその他の債務	4,6,16	165,859,778,129		195,583,191,683	
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	4,5,6	59,694,358,574		48,393,171,303	
短期借入金	4,6,18	14,405,486,394		35,435,595,929	
１年以内返済長期借入金	4,6,18	21,280,000,000		20,527,095,157	

流動性社債	４,６,18	-		26,595,978,064	
当期法人税負債		40,178,346,495		35,566,054,066	
引当金	19	445,419,716		652,058,995	
リース負債	４,６,12	22,184,084,866		24,974,963,516	
その他の流動負債	17	324,158,421,079		283,184,393,754	
Ⅱ. 非流動負債			539,959,094,316		552,669,212,571
仕入債務及びその他の債務	４,６,16	9,712,339,464		10,909,401,955	
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	４,５,６	1,637,710,162		26,520,624,475	
長期借入金	４,６,18	91,829,580,595		105,719,087,099	
社債	４,６,18	213,575,519,361		176,168,496,647	
確定給付負債の純額	20	81,149,847,543		64,679,729,403	
引当金	19	2,051,758,350		1,564,540,496	
リース負債	４,６,12	41,244,376,619		55,211,988,796	
繰延税金負債	28	98,710,242,205		111,877,271,958	
その他の非流動負債	17	47,720,018		18,071,742	
負債合計			1,188,164,989,569		1,223,581,715,037
資本					
Ⅰ.親会社の所有者に帰属する持分			2,708,933,740,305		2,469,122,894,442
資本金	21		1,753,614,523		1,753,614,523
資本剰余金	21		151,373,717,697		132,216,071,241
その他の資本構成要素	22		(206,865,501,989)		(276,366,594,315)
利益剰余金	24		2,762,671,910,075		2,611,519,802,993
Ⅱ.非支配持分			163,963,280,358		109,800,179,533
資本合計			2,872,897,020,663		2,578,923,073,975
資本及び負債合計			4,061,062,010,233		3,802,504,789,012

添付の注記は本連結財務諸表の一部です。

連結包括損益計算書

第26期 自　2024年１月１日　至　2024年12月31日

第25期 自　2023年１月１日　至　2023年12月31日

NAVER株式会社とその子会社　　(単位：ウォン)

区分	注記	2024年12月31日に終了した１年間		2023年12月31日に終了した１年間	
Ⅰ．営業収益	35		10,737,719,264,647		9,670,643,576,585
Ⅱ．営業費用	25		(8,758,455,825,820)		(8,181,823,306,977)
Ⅲ．営業利益			1,979,263,438,827		1,488,820,269,608
その他の収益	26	732,532,606,257		206,488,339,818	
その他の費用	26	(588,474,705,472)		(401,005,659,917)	
受取利息	6	173,555,227,088		101,111,135,020	
金融収益	6,27	459,652,759,343		502,205,185,394	
金融費用	6,27	(578,866,062,461)		(682,767,513,153)	
持分法による投資利益	15	144,521,227,866		266,544,560,781	
Ⅳ．法人税費用引前純利益			2,322,184,491,448		1,481,396,317,551
法人税費用	28	(390,208,118,495)		(496,378,555,058)	
Ⅴ．当期純利益			1,931,976,372,953		985,017,762,493
親会社の所有者に帰属する持分		1,923,237,257,015		1,012,321,527,624	
非支配持分		8,739,115,938		(27,303,765,131)	
Ⅵ．その他の包括利益(損失)			698,687,134,258		(260,648,518,805)
純損益に振り替えられる可能性のある項目			867,742,542,665		(393,810,457,545)
在外営業活動体の為替換算差額		426,508,289,750		151,777,835,412	
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	15	441,234,252,915		(545,588,292,957)	
純損益に振り替えられることのない項目			(169,055,408,407)		133,161,938,740
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の評価による利益(損失)	6	(93,907,386,774)		31,535,428,016	
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分による利益(損失)	6	(8,084,970,953)		4,928,744,939	
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	15	(47,262,098,345)		29,859,125,802	
再評価損益	28	21,389,128,638		-	
確定給付負債の純額の再測定	20	(41,190,080,973)		66,838,639,983	
Ⅶ．包括利益(損失)の合計			2,630,663,507,211		724,369,243,688
親会社の所有者に帰属する持分		2,561,162,590,080		748,831,191,489	
非支配持分		69,500,917,131		(24,461,947,801)	

Ⅷ. 親会社の持分に対する１株当たり利益					
基本的１株当たり純利益	**29**		**12,702**		**6,661**
希薄化後１株当たり純利益	**29**		**12,553**		**6,576**

添付の注記は本連結財務諸表の一部です。

連結包括損益計算書

第26期 自　2024年１月１日　至　2024年12月31日

第25期 自　2023年１月１日　至　2023年12月31日

NAVER株式会社とその子会社　　(単位：円)

区分	注記	2024年12月31日に終了した１年間		2023年12月31日に終了した１年間	
Ⅰ．営業収益	35		1,142,493,329,758		1,028,956,476,549
Ⅱ．営業費用	25		(931,899,699,867)		(870,545,999,862)
Ⅲ．営業利益			210,593,629,891		158,410,476,686
その他の収益	26	77,941,469,306		21,970,359,357	
その他の費用	26	(62,613,708,662)		(42,667,002,215)	
受取利息	6	18,466,276,162		10,758,224,766	
金融収益	6,27	48,907,053,594		53,434,631,726	
金融費用	6,27	(61,591,349,046)		(72,646,463,399)	
持分法による投資利益	15	15,377,058,645		28,360,341,267	
Ⅳ．法人税費用引前純利益			247,080,429,890		157,620,568,187
法人税費用	28	(41,518,143,808)		(52,814,678,258)	
Ⅴ．当期純利益			205,562,286,082		104,805,889,929
親会社の所有者に帰属する持分		204,632,444,146		107,711,010,539	
非支配持分		929,841,936		(2,905,120,610)	
Ⅵ．その他の包括利益(損失)			74,340,311,085		(27,733,002,401)
純損益に振り替えられる可能性のある項目			92,327,806,540		(41,901,432,683)
在外営業活動体の為替換算差額		45,380,482,029		16,149,161,688	
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	15	46,947,324,510		(58,050,594,371)	
純損益に振り替えられることのない項目			(17,987,495,455)		14,168,430,282
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の評価による利益(損失)	6	(9,991,745,953)		3,355,369,541	
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分による利益(損失)	6	(860,240,909)		524,418,462	
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	15	(5,028,687,264)		3,177,010,985	
再評価損益	28	2,275,803,287		-	
確定給付負債の純額の再測定	20	(4,382,624,616)		7,111,631,294	
Ⅶ．包括利益(損失)の合計			279,902,597,167		77,072,887,528
親会社の所有者に帰属する持分		272,507,699,585		79,675,638,774	
非支配持分		7,394,897,583		(2,602,751,246)	

Ⅷ．親会社の持分に対する１株当たり利益					
基本的１株当たり純利益	**29**		**1,351**		**709**
希薄化後１株当たり純利益	**29**		**1,336**		**700**

添付の注記は本連結財務諸表の一部です。

連結持分変動計算書

第26期 自　2024年１月１日　至　2024年12月31日

第25期 自　2023年１月１日　至　2023年12月31日

NAVER株式会社とその子会社　　(単位：ウォン)

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
		資本金	資本剰余金	その他の資本構成要素	利益剰余金		
2023年１月１日(前期首)		16,481,339,500	1,556,453,389,615	(2,474,526,129,371)	23,645,687,007,296	706,226,873,411	23,450,322,480,451
包括利益の合計							
当期純利益(損失)		-	-	-	1,012,321,527,624	(27,303,765,131)	985,017,762,493
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の評価による利益(損失)	6,28	-	-	30,594,156,033	-	941,271,983	31,535,428,016
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分による利益(損失)	6,28	-	-	-	4,928,744,939	-	4,928,744,939
在外営業活動体の為替換算差額	28	-	-	153,392,830,409	-	(1,614,994,997)	151,777,835,412
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	15,28	-	-	(514,813,612,066)	-	(915,555,089)	(515,729,167,155)
確定給付負債の純額の再測定	20,28	-	-	-	62,407,544,550	4,431,095,433	66,838,639,983
所有者との取引							
現金配当	30	-	-	-	(62,397,685,220)	-	(62,397,685,220)
株式に基づく報酬取引		-	61,712,784,537	113,906,312,734	-	42,522,317,838	218,141,415,109
自己株式の消却	21	-	-	118,588,088,501	(118,588,088,501)	-	-
非支配持分との取引及び連結範囲の変動		-	(375,533,925,648)	(24,572,043,936)	-	307,669,331,109	(92,436,638,475)
2023年12月31日(前期末)		16,481,339,500	1,242,632,248,504	(2,597,430,397,696)	24,544,359,050,688	1,031,956,574,557	24,237,998,815,553
2024年１月１日(当期首)		16,481,339,500	1,242,632,248,504	(2,597,430,397,696)	24,544,359,050,688	1,031,956,574,557	24,237,998,815,553
包括利益の合計							
当期純利益(損失)		-	-	-	1,923,237,257,015	8,739,115,938	1,931,976,372,953
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の評価による利益(損失)	6,28	-	-	(92,496,324,409)	-	(1,411,062,365)	(93,907,386,774)
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分による利益(損失)	6,28	-	-	-	(8,300,210,235)	215,239,282	(8,084,970,953)
在外営業活動体の為替換算差額	28	-	-	365,740,184,191	-	60,768,105,559	426,508,289,750
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	15,28	-	-	393,342,833,671	-	629,320,899	393,972,154,570
再評価損益	28	-	-	21,389,128,638	-	-	21,389,128,638

確定給付負債の純額の再測定	20,28	-	-	-	(41,750,278,791)	560,197,818	(41,190,080,973)
所有者との取引							
現金配当	30	-	-	-	(118,984,856,180)	-	(118,984,856,180)
株式に基づく報酬取引		-	62,802,137,421	40,259,370,661	-	75,733,395,449	178,794,903,531
自己株式の取得	21	-	-	(405,122,711,100)	-	-	(405,122,711,100)
自己株式の消却	21	-	-	333,599,401,646	(333,599,401,646)	-	-
非支配持分との取引及び連結範囲の変動		-	117,250,930,772	(3,506,128,359)	-	363,817,386,909	477,562,189,322
2024年12月31日(当期末)		16,481,339,500	1,422,685,316,697	(1,944,224,642,757)	25,964,961,560,851	1,541,008,274,046	27,000,911,848,337

添付の注記は本連結財務諸表の一部です。

連結持分変動計算書

第26期 自　2024年１月１日　至　2024年12月31日

第25期 自　2023年１月１日　至　2023年12月31日

NAVER株式会社とその子会社　　(単位：円)

区分	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
		資本金	資本剰余金	その他の資本構成要素	利益剰余金		
2023年１月１日(前期首)		1,753,614,523	165,606,640,655	(263,289,580,165)	2,515,901,097,576	75,142,539,331	2,495,114,311,920
包括利益の合計							
当期純利益(損失)		-	-	-	107,711,010,539	(2,905,120,610)	104,805,889,929
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の評価による利益(損失)	6,28	-	-	3,255,218,202	-	100,151,339	3,355,369,541
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分による利益(損失)	6,28	-	-	-	524,418,462	-	524,418,462
在外営業活動体の為替換算差額	28	-	-	16,320,997,156	-	(171,835,468)	16,149,161,688
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	15,28	-	-	(54,776,168,324)	-	(97,415,061)	(54,873,583,385)
確定給付負債の純額の再測定	20,28	-	-	-	6,640,162,740	471,468,554	7,111,631,294
所有者との取引							
現金配当	30	-	-	-	(6,639,113,707)	-	(6,639,113,707)
株式に基づく報酬取引		-	6,566,240,275	12,119,631,675	-	4,524,374,618	23,210,246,568
自己株式の消却	21	-	-	12,617,772,617	(12,617,772,617)	-	-
非支配持分との取引及び連結範囲の変動		-	(39,956,809,689)	(2,614,465,475)	-	32,736,016,830	(9,835,258,334)
2023年12月31日(前期末)		1,753,614,523	132,216,071,241	(276,366,594,315)	2,611,519,802,993	109,800,179,533	2,578,923,073,975
2024年１月１日(当期首)		1,753,614,523	132,216,071,241	(276,366,594,315)	2,611,519,802,993	109,800,179,533	2,578,923,073,975
包括利益の合計							
当期純利益(損失)		-	-	-	204,632,444,146	929,841,936	205,562,286,082
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の評価による利益(損失)	6,28	-	-	(9,841,608,917)	-	(150,137,036)	(9,991,745,953)
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分による利益(損失)	6,28	-	-	-	(883,142,369)	22,901,460	(860,240,909)
在外営業活動体の為替換算差額	28	-	-	38,914,755,598	-	6,465,726,431	45,380,482,029
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	15,28	-	-	41,851,677,503	-	66,959,744	41,918,637,246
再評価損益	28	-	-	2,275,803,287	-	-	2,275,803,287

確定給付負債の純額の再測定	20,28	-	-	-	(4,442,229,663)	59,605,048	(4,382,624,616)
所有者との取引							
現金配当	30	-	-	-	(12,659,988,698)	-	(12,659,988,698)
株式に基づく報酬取引		-	6,682,147,422	4,283,597,038	-	8,058,033,276	19,023,777,736
自己株式の取得	21	-	-	(43,105,056,461)	-	-	(43,105,056,461)
自己株式の消却	21	-	-	35,494,976,335	(35,494,976,335)	-	-
非支配持分との取引及び連結範囲の変動		-	12,475,499,034	(373,052,057)	-	38,710,169,967	50,812,616,944
2024年12月31日(当期末)		1,753,614,523	151,373,717,697	(206,865,501,989)	2,762,671,910,075	163,963,280,358	2,872,897,020,663

添付の注記は本連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

第26期 自　2024年１月１日　至　2024年12月31日

第25期 自　2023年１月１日　至　2023年12月31日

NAVER株式会社とその子会社　　(単位：ウォン)

区分	注記	2024年12月31日に終了した１年間		2023年12月31日に終了した１年間	
Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー			2,589,874,337,746		2,002,233,273,518
営業収入	31	3,087,220,047,400		2,672,160,565,366	
利息の受取額		151,371,751,760		98,199,175,820	
利息の支払額		(96,195,600,801)		(129,405,367,641)	
配当金の受取額		55,060,773,144		43,721,525,837	
法人税の納付		(607,582,633,757)		(682,442,625,864)	
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー			(1,340,024,321,675)		(949,822,085,262)
短期金融商品の増加		(5,817,193,562,732)		(3,173,245,644,270)	
短期金融商品の減少		3,751,640,407,572		3,583,232,926,687	
長期金融商品の増加		(53,200,000,000)		-	
長期金融商品の減少		-		500,000,000	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得		(2,035,886,207,130)		(2,693,963,338,618)	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分		2,420,636,531,989		2,718,635,244,975	
有形固定資産の取得による支出		(553,997,155,009)		(640,623,697,250)	
有形固定資産の処分による収入		32,089,663,389		7,316,798,534	
リース債権の回収による収入		10,595,216,673		6,274,783,190	
無形資産の取得による支出		(26,108,078,025)		(51,637,440,980)	
無形資産の処分による収入		2,120,720,143		633,805,661	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得		(1,019,700,000)		(32,121,513,088)	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分		3,391,793,711		75,852,751,999	
関連会社及び共同支配企業への投資株式の取得による支出		(70,991,883,087)		(70,943,419,463)	
関連会社及び共同支配企業への投資株式の処分による収入		964,031,680,627		604,752,359,248	
企業結合による現金の純増(減)		(49,636,133,077)		(1,283,975,361,775)	
子会社持分の処分		80,488,783,294		(1,059,104,535)	
短期貸付金の貸付による支出		(140,000,000)		(2,450,660,440)	
短期貸付金の回収による収入		641,633,700		5,719,159,671	
長期貸付金の貸付による支出		(1,170,000,000)		-	

長期貸付金の回収による収入		399,685,200		205,778,560	
その他の投資活動による現金流入額		6,232,579,958		6,627,131,842	
その他の投資活動による現金流出額		(2,950,298,871)		(9,552,645,210)	
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー			(770,292,464,617)		(110,032,028,405)
短期借入による収入		69,282,376,150		905,385,000,000	
短期借入金の返済による支出		(532,636,959,383)		(1,276,242,190,115)	
長期借入による収入		185,000,000,000		835,080,704,000	
長期借入金の返済による支出		(79,902,083,295)		(616,872,943,838)	
社債の発行による収入		199,320,560,000		176,512,823,880	
社債の償還による支出		(250,000,000,000)		-	
リース負債の返済による支出		(227,133,187,845)		(204,064,693,090)	
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の増加		19,199,160,694		100,598,886,266	
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の減少		(990,430,000)		-	
自己株式の取得による支出		(405,122,711,100)		-	
子会社の有償増資		425,230,435,480		-	
配当金の支払いによる支出		(118,984,856,180)		(62,397,685,220)	
株式報酬関連による現金流入額		11,738,394,388		28,003,591,900	
非支配持分との取引による現金流入額		840,940,983		6,415,123,730	
非支配持分との取引による現金流出額		(97,486,350,308)		(237,051,042)	
その他の財務活動による現金流入額		34,441,440,768		586,740,373	
その他の財務活動による現金流出額		(3,089,194,969)		(2,800,335,249)	
Ⅳ．現金及び現金同等物の為替変動による影響			139,510,553,068		(90,090,948,230)
Ⅴ．現金及び現金同等物の純増(減)			619,068,104,522		852,288,211,621
Ⅵ．現金及び現金同等物の期首残高			3,576,456,533,329		2,724,168,321,708
Ⅶ．現金及び現金同等物の期末残高			4,195,524,637,851		3,576,456,533,329

添付の注記は本連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

第26期 自　2024年１月１日　至　2024年12月31日

第25期 自　2023年１月１日　至　2023年12月31日

NAVER株式会社とその子会社　　(単位：円)

区分	注記	2024年12月31日に終了した１年間		2023年12月31日に終了した１年間	
Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー			275,562,629,536		213,037,620,302
営業収入	31	328,480,213,043		284,317,884,155	
利息の受取額		16,105,954,387		10,448,392,307	
利息の支払額		(10,235,211,925)		(13,768,731,117)	
配当金の受取額		5,858,466,263		4,651,970,349	
法人税の納付		(64,646,792,232)		(72,611,895,392)	
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー			(142,578,587,826)		(101,061,069,872)
短期金融商品の増加		(618,949,395,075)		(337,633,336,550)	
短期金融商品の減少		399,174,539,366		381,255,983,399	
長期金融商品の増加		(5,660,480,000)		-	
長期金融商品の減少		-		53,200,000	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得		(216,618,292,439)		(286,637,699,229)	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分		257,555,727,004		289,262,790,065	
有形固定資産の取得による支出		(58,945,297,293)		(68,162,361,387)	
有形固定資産の処分による収入		3,414,340,185		778,507,364	
リース債権の回収による収入		1,127,331,054		667,636,931	
無形資産の取得による支出		(2,777,899,502)		(5,494,223,720)	
無形資産の処分による収入		225,644,623		67,436,922	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得		(108,496,080)		(3,417,728,993)	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分		360,886,851		8,070,732,813	
関連会社及び共同支配企業への投資株式の取得による支出		(7,553,536,360)		(7,548,379,831)	
関連会社及び共同支配企業への投資株式の処分による収入		102,572,970,819		64,345,651,024	
企業結合による現金の純増(減)		(5,281,284,559)		(136,614,978,493)	
子会社持分の処分		8,564,006,542		(112,688,723)	
短期貸付金の貸付による支出		(14,896,000)		(260,750,271)	
短期貸付金の回収による収入		68,269,826		608,518,589	
長期貸付金の貸付による支出		(124,488,000)		-	

長期貸付金の回収による収入		42,526,505		21,894,839	
その他の投資活動による現金流入額		663,146,508		705,126,828	
その他の投資活動による現金流出額		(313,911,800)		(1,016,401,450)	
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー			(81,959,118,235)		(11,707,407,822)
短期借入による収入		7,371,644,822		96,332,964,000	
短期借入金の返済による支出		(56,672,572,478)		(135,792,169,028)	
長期借入による収入		19,684,000,000		88,852,586,906	
長期借入金の返済による支出		(8,501,581,663)		(65,635,281,224)	
社債の発行による収入		21,207,707,584		18,780,964,461	
社債の償還による支出		(26,600,000,000)		-	
リース負債の返済による支出		(24,166,971,187)		(21,712,483,345)	
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の増加		2,042,790,698		10,703,721,499	
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の減少		(105,381,752)		-	
自己株式の取得による支出		(43,105,056,461)		-	
子会社の有償増資		45,244,518,335		-	
配当金の支払いによる支出		(12,659,988,698)		(6,639,113,707)	
株式報酬関連による現金流入額		1,248,965,163		2,979,582,178	
非支配持分との取引による現金流入額		89,476,121		682,569,165	
非支配持分との取引による現金流出額		(10,372,547,673)		(25,222,231)	
その他の財務活動による現金流入額		3,664,569,298		62,429,176	
その他の財務活動による現金流出額		(328,690,345)		(297,955,670)	
Ⅳ．現金及び現金同等物の為替変動による影響			14,843,922,846		(9,585,676,892)
Ⅴ．現金及び現金同等物の純増(減)			65,868,846,321		90,683,465,716
Ⅵ．現金及び現金同等物の期首残高			380,534,975,146		289,851,509,430
Ⅶ．現金及び現金同等物の期末残高			446,403,821,467		380,534,975,146

添付の注記は本連結財務諸表の一部です。

次へ

注記

第26期 自　2024年１月１日　至　2024年12月31日
第25期 自　2023年１月１日　至　2023年12月31日

NAVER株式会社とその子会社

１．一般事項

NAVER株式会社(以下「当社」という)は、インターネット検索サイトの運営などオンライン情報提供事業を営むことを目的として1999年６月２日に設立され、大韓民国京畿道城南市盆唐区亭子一路95に本社を置いています。

当社は、2002年10月29日付で韓国取引所コスダック市場に上場後、2008年11月28日にコスダック市場から有価証券市場に市場区分を変更しました。当期末現在、主要株主は国民年金公団(8.92%)などで構成されています。
当社及びその子会社(以下、NAVER株式会社とその子会社を「当社グループ」と総称する)の事業は、インターネット検索サイトの運営などオンラインで情報を提供する事業などとなっています。

ア.子会社の現状

当期末及び前期末現在、子会社の状況は以下の通りです。

筆頭株主	会社名	所在国	主な営業活動	議決権の所有割合(%)(*１)		決算月
				当期末	前期末	

NAVER株式会社	NAVER Cloud株式会社	大韓民国	クラウドサービスの運営	100.00	100.00	12月
	NAVER I&S株式会社	大韓民国	事業支援、人材供給、労働者派遣賃貸	100.00	100.00	12月
	NAVER Webtoon Company株式会社	大韓民国	ウェブトゥーンサービスの開発及び運営	100.00	100.00	12月
	SNOW株式会社	大韓民国	カメラ、コミュニケーションアプリ開発サービス	90.00	90.00	12月
	株式会社Audiensori	大韓民国	オーディオコンテンツ制作及び供給	100.00	100.00	12月
	株式会社N-Visions	大韓民国	展示及び公演企画事業	100.00	100.00	12月
	NAVER Labs株式会社	大韓民国	新技術開発及び研究	100.00	100.00	12月
	NAVER FINANCIAL株式会社	大韓民国	電子金融業	89.21	89.21	12月
	Alpha Next Media Innovation Fund (旧SB Next Media Innovation Fund)	大韓民国	投資	96.30	96.30	12月
	TBT Global Growth Fund I	大韓民国	投資	89.91	89.91	12月
	NAVER-KTB Audio Contents Fund	大韓民国	投資	99.00	99.00	12月
	SpringCamp Early Stage Fund 1	大韓民国	投資	99.00	100.00	12月
	SpringCamp Early Stage Fund 2	大韓民国	投資	91.95	99.22	12月
	SVA Content Media Private Equity Fund 2	大韓民国	投資	99.83	99.83	12月
	Do Ventures Annex Fund, LP	米国	投資	99.00	99.00	12月
	NAVER J.Hub株式会社	日本	グローバル事業支援	100.00	100.00	12月
	NAVER CHINA CORPORATION	中国	ソフトウェア開発及び流通	100.00	100.00	12月
	NAVER U.Hub Inc(*3)	米国	グローバル事業支援	100.00	100.00	12月
	NAVER BAND Inc(*3)	米国	北米コミュニティサービス・マーケティング	-	100.00	12月
	NAVER France SAS	フランス	欧州IT投資及び研究開発	100.00	100.00	12月
	WEBTOON Entertainment Inc	米国	ウェブトゥーンサービスの開発及び運営	62.49	71.20	12月
	NAVER VIETNAM COMPANY LIMITED	ベトナム	オンライン生放送サービス及び現地マーケティング	99.96	99.00	12月
	Naver Synergy Fund(旧Naver Quantum Contents Fund 1)	大韓民国	投資	98.81	98.81	12月
	Smart Spring Fund(*2)	大韓民国	投資	-	48.39	12月
	NAVER Hands株式会社	大韓民国	障害者標準事業所の運営	100.00	100.00	12月
	NAVER WP Ⅰ, L.P.	米国	現地での事業運営	-	100.00	12月
	NAVER WP Ⅱ, LLC	米国	現地での事業運営	-	100.00	12月
	NW MEDIA CONTENTS INC.	米国	コンテンツ制作	100.00	100.00	12月
	PROTON PARENT, INC.	米国	投資	99.27	99.27	12月

PROTON PARENT, INC.	Poshmark, Inc.	米国	コマースプラットフォーム	100.00	100.00	12月
Poshmark, Inc.	Poshmark Canada Inc.	カナダ	コマースプラットフォーム	100.00	100.00	12月
	Poshmark Limited	イギリス	コマースプラットフォーム	100.00	100.00	12月
	Poshmark Pty Ltd.	オーストラリア	コマースプラットフォーム	100.00	100.00	12月
	Poshmark India Private Limited	インド	コマースプラットフォーム	99.99	99.99	12月
	Poshmark Online Marketplace Private Limited	インド	コマースプラットフォーム	100.00	100.00	12月
NAVER France SAS	C-Fund	フランス	投資	99.00	99.00	12月
	C-FUND Subfund 2	フランス	投資	99.00	99.00	12月
	C-FUND Subfund 3	フランス	投資	99.75	99.75	12月
	C-FUND Subfund 4	フランス	投資	99.00	99.00	12月
	C-FUND Subfund 5	フランス	投資	99.75	99.75	12月
NAVER Cloud株式会社	NAVER Cloud Asia Pacific Pte Ltd	シンガポール	ITインフラの運営	100.00	100.00	12月
	NAVER CLOUD AMERICA INC	米国	ITインフラの運営	100.00	100.00	12月
	NAVER Cloud Europe GmbH	ドイツ	ITインフラの運営	100.00	100.00	12月
	ネイバークラウドジャパン株式会社	日本	ITインフラの運営	100.00	100.00	12月
	Chengdu NCC Technology Corporation	中国	ITインフラの運営	100.00	100.00	12月
	NAVER Cloud Trust Services株式会社	大韓民国	ITインフラの運営	100.00	100.00	12月
	LINE WORKS株式会社 (旧ワークスモバイルジャパン株式会社)	日本	グループウェアサービスの運営と流通	77.93	78.95	12月
	NIT Service株式会社	大韓民国	インフラの運営及びセキュリティサービス	100.00	100.00	12月
NAVER I&S株式会社	株式会社Incomms	大韓民国	カスタマーセンターの運営	100.00	100.00	12月
	株式会社Greenweb Service	大韓民国	モニタリング、広告の運営	100.00	100.00	12月
	N Tech Service株式会社	大韓民国	ソフトウェアのアドバイザリー、開発及び供給	100.00	100.00	12月
	株式会社CommPartners	大韓民国	カスタマーセンターの運営	100.00	100.00	12月
WEBTOON Entertainment Inc	NAVER Webtoon有限会社	大韓民国	ウェブトゥーンサービスの開発及び運営	100.00	100.00	12月
	LINE Digital Frontier株式会社(*４)	日本	日本でのウェブトゥーンサービスの開発及び運営	100.00	100.00	12月
	Wattpad Webtoon Studios Inc.	カナダ	グローバルなコンテンツの開発	100.00	100.00	12月
	Wattpad Corporation	カナダ	グローバルウェブ小説プラットフォーム	100.00	100.00	12月
Wattpad Webtoon Studios Inc.	Wattpad Webtoon Studios Inc.	米国	グローバルなコンテンツの開発	100.00	100.00	12月
	Wattpad Studios (Cell Phone Swap) Inc	カナダ	グローバルなウェブ小説投稿サイトに対応	100.00	100.00	12月
	Bootcamp Partnership Limited	カナダ	映画の配給	100.00	100.00	12月

Wattpad Corporation	WP Technology (UK)	イギリス	グローバルなウェブ小説投稿サイトに対応	-	100.00	12月
	Wattpad Inc	米国	グローバルなウェブ小説投稿サイトに対応	100.00	100.00	12月
LINE Digital Frontier株式会社	株式会社イーブックイニシアティブジャパン(*４)	日本	日本での電子書籍サービス	-	100.00	12月
NAVER Webtoon有限会社	STUDIO LICO株式会社	大韓民国	コンテンツの制作及び強化	100.00	100.00	12月
	Studio N株式会社	大韓民国	映画の製作及び配給	100.00	100.00	12月
	株式会社MUNPIA	大韓民国	ウェブ小説の投稿サイト	61.12	61.12	12月
	株式会社作家カンパニー(*２)	大韓民国	コンテンツ制作	-	51.33	12月
株式会社MUNPIA	(有)MUNPIA Webtoon Culture Industry Special Purpose Company	大韓民国	漫画出版業	-	100.00	12月
	M Contents Labs株式会社	大韓民国	データベース及びオンラインでの情報を提供	-	100.00	12月
	株式会社Studio JHS	大韓民国	コンテンツ制作	100.00	100.00	12月
NAVER Webtoon Company株式会社	Watong Entertainment Limited	香港	ウェブトゥーンのサービスを運営	100.00	100.00	12月
Watong Entertainment Limited	Broccoli Entertainment Corporation	中国	ウェブトゥーンのサービスを運営	100.00	100.00	12月
Broccoli Entertainment Corporation	Dongman Entertainment Corporation	中国	ウェブトゥーンのサービスを運営	100.00	100.00	12月
	Shanghai Binge-reading Jinqiu Entertainment Corporation	中国	ウェブトゥーンのサービスを運営	-	100.00	12月
SNOW株式会社	株式会社SpringCamp(*２)	大韓民国	投資	-	100.00	12月
	SpringCamp Early Stage Fund ４	大韓民国	投資	57.60	66.24	12月
	SpringCamp-KIF Early Stage Fund(*２)	大韓民国	投資	-	45.00	12月
	株式会社Amuse	大韓民国	化粧品の製造・流通・販売	-	77.59	12月
	株式会社Semicolon Studio	大韓民国	映像コンテンツの制作及び配給	100.00	100.00	12月
	NAVER Z株式会社(*２)	大韓民国	モバイルサービスの開発及び運営	-	70.51	12月
	SNOW China Limited.	中国	モバイルサービスの運営	96.22	96.22	12月
	SNOW Japan株式会社	日本	モバイルサービスの運営	100.00	100.00	12月
	SNOW Inc.	米国	モバイルサービスの運営	100.00	100.00	12月
	SNOW VIETNAM COMPANY LIMITED	ベトナム	モバイルサービスの運営	99.00	99.00	12月
	Cake株式会社	大韓民国	言語学習アプリの開発と運営	60.00	60.00	12月
	KREAM株式会社(*６)	大韓民国	限定版商品取引プラットフォーム	43.69	43.94	12月
株式会社SpringCamp	SPRINGCAMP US(*２)	米国	投資	-	100.00	12月

NAVER Z株式会社	NAVER Z USA, INC.(*２)	米国	モバイルサービスの開発及び運営	-	100.00	12月
	NAVER Z Limited(*２)	香港	モバイルサービスの開発及び運営	-	76.30	12月
	NAVER Z JAPAN Corporation.(*２)	日本	モバイルサービスの開発及び運営	-	100.00	12月
	SpringCamp Symbiosis Fund ２(*２)	大韓民国	投資	-	100.00	12月
NAVER Z Limited	Beijing Metaverse China Technology Corporation (*２)	中国	モバイルサービスの開発及び運営	-	100.00	12月
Beijing Metaverse China Technology Corporation	ZaiZai Entertainment Corp.(*２)	中国	モバイルサービスの開発及び運営	-	100.00	12月
KREAM株式会社	Namain株式会社	大韓民国	スニーカーを取引するプラットフォームを運営	100.00	100.00	12月
	SVA Soda私募投資合資会社	大韓民国	投資	99.52	99.52	12月
	PAP株式会社	大韓民国	電子商取引業	68.43	68.43	12月
	SpringCamp Symbiosis Fund １	大韓民国	投資	90.00	100.00	12月
	フェイマススタジオ株式会社(*５)	大韓民国	衣類、雑貨、ニュースの提供業	100.00	100.00	12月
	株式会社SODA	日本	スニーカーを取引するプラットフォームを運営	64.95	64.85	５月
SNOW China Limited.	SNOW China (Beijing) Co., Ltd.	中国	モバイルサービスの運営	100.00	100.00	12月
SNOW China (Beijing) Co., Ltd.	Yiruike Information Technology (Beijing) Co., Ltd.	中国	モバイルサービスの運営	100.00	100.00	12月
フェイマススタジオ株式会社	フェイマスラボ株式会社(*５)	大韓民国	衣類、雑貨、ニュースの提供業	-	100.00	12月
株式会社SODA	SODA Singapore INT PTE. LTD,	シンガポール	スニーカーを取引するプラットフォームを運営	100.00	100.00	５月
	株式会社モノカブ	日本	スニーカーを取引するプラットフォームを運営	100.00	100.00	５月
	SODA inc.(U.S.A)	米国	スニーカーを取引するプラットフォームを運営	100.00	-	５月

(*１) 議決権の所有割合には子会社持分も含んでおります。

(*２) 当期において持分率の低下などにより子会社から関連会社に分類しています。

(*３) 当期においてNAVER BAND IncがNAVER U.Hub Incに吸収合併されました。

(*４) 当期において株式会社イーブックイニシアティブジャパンがLINE Digital Frontier株式会社に吸収合併されました。

(*５) 当期においてフェイマスラボ株式会社がフェイマススタジオ株式会社に吸収合併されました。

(*６) KREAM株式会社に対する当社グループの持分率は50%未満ですが、株主及び取締役会の構成などを考慮すると当社グループが支配力を行使することができると判断し、子会社に分類しました。

イ.主な子会社の要約財務諸表

当期末及び前期末現在、当期及び前期において主な子会社の要約財務諸表は以下の通りです。

<当期末及び当期>　　(単位：千ウォン)

区分	資産	負債	資本	営業収益	当期純利益(損失)	当期包括利益

NAVER J.Hub株式会社	2,073,151,911	907,233,567	1,165,918,344	784,839	105,867,232	132,835,827
NAVER FINANCIAL株式会社	3,897,940,445	2,686,925,389	1,211,015,056	1,647,352,679	162,290,723	156,229,601
NAVER Cloud株式会社	1,722,603,655	1,236,307,074	486,296,581	1,399,014,432	77,913,501	64,736,697
WEBTOON Entertainment Inc	2,941,592,898	16,477,178	2,925,115,720	55,040,202	(58,157,992)	264,757,840
NAVER Webtoon有限会社	993,518,841	266,406,564	727,112,277	873,481,081	15,149,296	19,178,880

<前期末及び前期>　　(単位：千ウォン)

区分	資産	負債	資本	営業収益	当期純利益(損失)	当期包括利益
NAVER J.Hub株式会社	2,018,991,197	985,908,680	1,033,082,517	805,469	1,145,774	(44,167,619)
NAVER FINANCIAL株式会社	3,757,659,648	2,705,623,270	1,052,036,378	1,476,525,016	114,610,659	120,774,544
NAVER Cloud株式会社	1,652,883,313	1,232,138,364	420,744,949	1,197,070,628	(22,511,243)	(7,467,058)
WEBTOON Entertainment Inc	2,125,054,287	18,151,015	2,106,903,272	80,205,659	(61,729,668)	(51,981,585)
NAVER Webtoon有限会社	958,777,038	270,476,123	688,300,915	754,248,223	(48,200,621)	(39,098,665)

ウ.主な子会社のキャッシュ・フローの要約

当期及び前期において、主な子会社のキャッシュ・フローの要約は以下の通りです。

<当期末及び当期>　　(単位：千ウォン)

区分	営業活動キャッシュ・フロー	投資活動キャッシュ・フロー	財務活動キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の為替変動効果	期首現金及び現金同等物	期末現金及び現金同等物
NAVER FINANCIAL株式会社	196,732,344	86,602,984	(2,732,074)	(395,157)	1,120,125,755	1,400,333,852
NAVER Cloud株式会社	560,325,256	(391,246,894)	(155,629,970)	(660,589)	140,747,244	153,535,047
NAVER Webtoon有限会社	60,173,446	(31,106,510)	(7,040,534)	12,390,255	102,631,850	137,048,507
NAVER J.Hub株式会社	69,793,451	(9,123,813)	(59,433,206)	799,051	7,772,936	9,808,419
WEBTOON Entertainment Inc	(54,340,309)	2,474,396	489,835,833	39,203,387	59,269,076	536,442,383

<前期末及び前期>　　(単位：千ウォン)

区分	営業活動キャッシュ・フロー	投資活動キャッシュ・フロー	財務活動キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の為替変動効果	期首現金及び現金同等物	期末現金及び現金同等物
NAVER FINANCIAL株式会社	276,516,954	(39,802,997)	(2,849,836)	(797,838)	887,059,472	1,120,125,755
NAVER Cloud株式会社	400,346,616	(255,464,569)	(87,469,292)	(199,417)	83,533,906	140,747,244
NAVER Webtoon有限会社	92,639,555	17,184,940	(7,200,539)	(5,365,152)	5,373,046	102,631,850
NAVER J.Hub株式会社	1,964,811	(30,796)	(18,958,523)	84,629	24,712,815	7,772,936

WEBTOON Entertainment Inc	(68,905,301)	(848,749,583)	822,432,418	715,651	153,775,891	59,269,076

エ.連結対象範囲の変動

（１） 当期において、新たに連結対象となった会社は以下の通りです。

区分	子会社
新規設立による支配の獲得	SODA inc.(U.S.A)

（２） 当期において、連結から除外された会社は以下の通りです。

区分	子会社
合併	NAVER BAND Inc、株式会社イーブックイニシアティブジャパン、フェイマスラボ株式会社
清算	Shanghai Binge-reading Jinqiu Entertainment Corporation、WP Technology(UK)、NAVER WP Ⅰ, L.P.、NAVER WP Ⅱ, LLC、(有)MUNPIA Webtoon Culture Industry Special Purpose Company、M Contents Labs株式会社
処分	NAVER Z株式会社、NAVER Z Limited、Beijing Metaverse China Technology Corporation、ZaiZai Entertainment Corp.、 NAVER Z JAPAN Corporation.、NAVER Z USA, INC.、SpringCamp Symbiosis Fund ２、株式会社作家カンパニー、Smart Spring Fund、株式会社SpringCamp、SpringCamp-KIF Early Stage Fund、SPRINGCAMP US、株式会社Amuse

２． 重要な会計方針

以下は、連結財務諸表の作成にあたり適用された重要な会計方針です。当該方針は、特に言及がない限り、表示された会計期間に継続的に適用されています。

ア.連結財務諸表の作成基準

当社グループの連結財務諸表は、韓国採択国際会計基準(以下「企業会計基準」という)に準拠して作成しています。韓国採択国際会計基準は、国際会計基準委員会(「IASB」)が公表した基準書と解釈指針のうち、大韓民国が採用した内容を意味します。

連結財務諸表は以下を除き、取得原価に基づいて作成しています。

- **特定の金融資産と金融負債(デリバティブを含む)**
- **確定給付制度と公正価値で測定する社外積立資産**

韓国採択国際会計基準は連結財務諸表の作成にあたり重要な会計上の見積りの使用を要求しており、会計方針の適用にあたって経営陣の判断を求めています。より複雑で高いレベルの判断と重要な仮定及び見積りが必要な部分は注記３で説明しています。

イ.会計方針と開示の変更

(１)　当社グループが適用している基準書の新設及び改定

当社グループは2024年１月１日以降に開始する会計年度より、以下の基準書、及び、基準書の改定を適用しております。連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針の新設または改定のうち、当社グループが早期適用しているものはありません。

企業会計基準書第1116号「リース」の改定－セール・アンド・リースバックにおけるリース負債
企業会計基準書第1116号「リース」の改定は、売手である借手が、セール・アンド・リースバック取引から生じるリース負債の測定にあたり、残存する使用権に係る全ての利得または損失を認識しないことの要求事項を明確にしています。
本改定が当社グループの連結財務諸表に与える影響はありません。
企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」の改定－負債の流動・非流動の分類
企業会計基準書第1001号に対する改定は、負債の流動・非流動の分類に関する以下の要求事項を明確にしています。

- **決済を延期する権利の意味**
- **延期する権利が報告期間終了日現在、存在しなければならない**
- **流動性の分類は、企業が決済を延期する権利を行使する可能性に影響を受けない**
- **企業自身の資本性金融商品の移転により決済される可能性のある負債の条件は、当該オプションを資本性金融商品として分類し、かつ複合金融商品の資本部分として負債から分離して認識する場合には、当該負債の流動・非流動の分類に影響を与えない**

また、企業が借入契約により発生した負債を非流動負債に分類し、決済を延期することのできる権利が、報告期間後12ヶ月以内に契約条項を遵守するか否かを条件とする場合、関連情報を開示することが求められます。

本改定が当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

企業会計基準書第1007号「キャッシュ・フロー計算書」、第1107号「金融商品：開示」の改定 － サプライヤー・ファイナンス契約
企業会計基準書第1007号「キャッシュ・フロー計算書」、第1107号「金融商品：開示」の改定は、サプライヤー・ファイナンス契約の特徴を記載し、そのような契約に関する追加の開示を要求します。本改定の開示要求は、サプライヤー・ファイナンス契約が企業の負債及びキャッシュ・フロー並びに流動性リスクに与える影響について財務諸表利用者の理解に資するためのものです。

本改定が当社グループの連結財務諸表に与える影響はありません。

(２)　当社グループが未適用の新基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針の新設または改定のうち、当社グループが早期適用していないものは以下の通りです。

企業会計基準書第1021号「外国為替変動の影響」の改定 - 交換可能性の欠如
企業が他の通貨との交換可能性を評価する方法及び交換可能性が欠如している場合に直物為替レートを決定する方法を明確にするため、企業会計基準書第1021号「外国為替変動の影響」が改定されました。また、本改定は、交換可能でない通貨が企業の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに対してどのように影響を与え

るか、または与えると予想されるかを財務諸表利用者が理解できる情報として開示することを企業に求めています。

本改定は、2025年１月１日以降最初に開始する会計年度から適用されます。なお、早期適用が認められ、その旨を開示することが要求されます。本改定の適用に際して、当社グループは比較情報の修正再表示を要しません。

本改定は連結財務諸表に重要な影響を与えないと予想されます。

企業会計基準書第1109号「金融商品」、第1107号「金融商品：開示」の改定 － 金融商品の分類及び測定
企業会計基準書第1109号「金融商品」、第1107号「金融商品：開示」の改定 － 金融商品の分類及び測定の改定事項には次の内容が含まれています。

- 決済日に認識の中止を行う金融負債と電子送金システムを通じて決済される金融負債について決済日前にその認識を中止できる会計方針の選択(特定の条件が満たされる場合)の導入を明確化
- ESG及び類似する特性を有する金融資産の契約上のキャッシュ・フローをどのように評価すべきかに関するガイダンスを追加
- 何が「ノン・リコース特性」を構成し、契約上リンクしている金融商品の特徴とはどのようなものかを明確化
- 偶発的特性を有する金融商品についての開示及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に関する開示の要求事項を追加

本改定は、2026年１月１日以降最初に開始する会計年度から適用されます。なお、早期適用が認められ、金融資産の分類及び関連する開示に関する改定のみを早期適用することも可能です。当社グループは、本改定を早期適用しない予定です。

当社グループは、電子送金システムを通じて決済される金融負債の認識の中止に関する改定に関連して、事業を展開する各国で使用されているすべての主要な電子送金システムについて評価を行っています。この評価では、現行の実務に重要な変更が生じるか否かと、決済日前に当該金融負債の認識を中止する会計方針の選択が適用可能となる要件を満たしているかを検討しています。当社グループは金融資産の場合、キャッシュ・フローに対する権利が消滅した時点でそれに相応する金融資産の認識が中止されていることと、金融負債の場合は決済日に当該金融負債の認識が中止されていることを確認するため、小切手やクレジット・カード、デビット・カードなどその他のすべての決済システムを検討しています。なお、当社グループはESG連動特性及び類似する偶発的特性を有する金融資産やノン・リコース金融商品及び契約上リンクしている金融商品に対する改定の影響についても評価しています。実施した初期評価に基づき、本改定は当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えないと予想されますが、現在検討中です。

韓国採択国際会計基準の年次改善 - 第11集
基準書間の要求事項の一貫性を向上させ、不明確な箇所を明確化し、理解可能性を改善するために、「韓国採択国際会計基準の年次改善 - 第11集」が公表されました。

- 企業会計基準書第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」：K-IFRS初度適用時のヘッジ会計の適用
- 企業会計基準書第1107号「金融商品：開示」：認識の中止に係る利得又は損失及び実務ガイダンス
- 企業会計基準書第1109号「金融商品」：リース負債の認識の中止、取引価格の定義
- 企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」：事実上の代理人の判定
- 企業会計基準書第1007号「キャッシュ・フロー計算書」：原価法

本改定は、2026年１月1日以降最初に開始する会計年度から適用されます。なお、早期適用が認められ、その旨を開示することが要求されます。本改定は当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えないと予想されます。

ウ.連結

当社グループは企業会計基準第1110号「連結財務諸表」に基づいて連結財務諸表を作成しています。

(１) 子会社

子会社は親会社が支配しているすべての企業です。当社グループは、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーによりそのリターンに影響を与える能力を有している場合、当該企業を支配していると判断します。子会社は当社グループが支配を獲得した時点から連結財務諸表に含まれ、支配を喪失した時点で連結財務諸表から除外されます。

当社グループの企業結合は取得法で会計処理をしています。株式移転の対価は取得日の公正価値で測定し、企業結合で取得した識別可能な資産、負債及び偶発債務は、取得日の公正価値で当初測定しています。当社グループは、清算時に純資産に対する比例的な取り分を提供する非支配持分を企業結合の案件ごとに判断し、被取得企業の純資産に対する比例的な取り分または公正価値で測定します。その他の非支配持分は他の基準書の要件がない限り、公正価値で測定します。取得関連費用は発生時に当期の費用として認識しています。

のれんは、株式移転の対価、被取得企業の非支配持分の金額、取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日における公正価値の合計額が、取得した識別可能な純資産を超過する金額として認識されます。株式移転の対価などが取得した子会社の純資産の公正価値より小さい場合には、その差額は純損益で認識しています。

当社グループ間の取引による債権・債務の残高、収益や費用及び未実現利益などは消去されます。また子会社の会計方針は、当社グループが採用した会計方針を一貫して適用するため、差異があった場合には修正されます。

支配の喪失をもたらさない非支配持分との取引は、非支配持分の調整額と支払対価または受取対価の公正価値との差額を親会社の所有者に帰属する資本として直接認識します。

当社グループが子会社の支配を喪失する場合、保有していた当該会社の残存持分はその時点における公正価値で再測定され、関連する差額は純損益として認識されます。

(２) 関連会社

関連会社とは、当社グループが重要な影響力を保有する会社であり、関連会社に対する投資は、当初の取得原価で認識し、その後は持分法を適用します。当社グループと関連会社間の取引で生じた未実現利益は、当社グループの関連会社に対する持分相当額を消去します。関連会社の損失のうち、当社グループの持分が関連会社に対する投資持分(正味投資持分の一部を構成する長期投資持分を含む)と同一または超過する場合は、持分法の適用を中止します。ただし、当社グループの持分がゼロ(０)に減少してからの追加損失分について当社グループが法的債務または推定的債務を負う場合や、関連会社に代わって支払いを行うべき場合には、その金額までの範囲で損失及び債務として認識しています。また、関連会社の投資に対する客観的な減損の兆候がある場合、関連会社の投資の回収可能価額と帳簿価額との差は減損損失として認識されます。
当社グループは持分法を適用するために関連会社の財務諸表を利用する際、類似した状況で発生した同一の取引や事象に対して当社グループが適用する会計方針と同じ会計方針が適用されたかを検討し、必要に応じて関連会社の財務諸表を調整します。

(３) 共同支配

２名以上の当事者が共同支配を有する共同支配は、共同支配事業または共同支配企業に分類されます。共同支配事業者は共同支配事業の資産と債務に対する権利と義務を保有し、共同支配事業の資産と債務、収益と費用のうち自分の持分を認識します。共同支配企業の参加者は共同支配企業の純資産に対する権利を有しており、持分法を適用します。

エ.外貨換算

(１) 機能通貨と表示通貨

当社グループは、当社グループ内の個別会社の財務諸表に含まれる項目を営業活動が行われる主たる経済環境の通貨(以下「機能通貨」という)を適用して測定しています。親会社の機能通貨は韓国ウォンであり、連結財務諸表は韓国ウォンで表示しています。

(２) 外貨建取引と報告期間末日の換算

外貨建取引は、取引日の為替レート、または再測定される項目である場合には評価日の為替レートを適用した機能通貨で認識しています。外貨建取引の決済や貨幣性資産及び負債の換算によって発生した為替換算差額は、純損益として認識しています。

非貨幣性資産及び負債から発生する為替換算差額は、公正価値変動損益の一部とみなし、純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品によって生じる為替換算差額は純損益に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品による為替換算差額は、その他の包括利益に含めて認識しています。

(３) 表示通貨への換算

当社グループの表示通貨と異なる機能通貨を持つ全ての子会社の財務諸表については次のように換算しています。

- **資産及び負債は報告期間末日の最終公表の為替レート**
- **収益及び費用は当該期間の平均為替レート**
- **資本は取得日の為替レート**
- **換算から生じる為替換算差額はその他の包括利益として認識**

在外営業活動体の取得から生じるのれん及び資産・負債の帳簿価額に対する公正価値の調整額は、在外営業活動体の資産・負債とみなし、最終公表の為替レートで換算します。

オ.金融資産

(１) 分類

当社グループは金融資産を以下の測定カテゴリーに分類しています。

- **純損益を通じて公正価値で測定する金融資産**
- **その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産**
- **償却原価で測定する金融資産**

金融資産は、金融資産を管理するための事業モデルと金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて分類しています。

公正価値で測定する金融資産の損益は、純損益またはその他の包括利益に認識します。負債性金融商品への投資は、当該資産を保有する事業モデルに応じて純損益またはその他の包括利益に認識します。当社グループは、金融資産を管理する事業モデルを変更する場合にのみ、負債性金融商品を再分類します。

短期売買項目ではない資本性金融商品への投資は当初認識時に、その後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを指定する取消不能な選択をすることができます。指定されていない資本性金融商品への投資の公正価値の変動は、純損益として認識しています。

(２) 測定

当社グループは金融資産を当初認識時の公正価値で測定しており、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産でない場合には、金融資産の取得または金融負債の発行に直接関連する取引費用を公正価値に加算します。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取引費用は、純損益として費用処理します。組込デリバティブを含む複合契約は、契約上のキャッシュ・フローが元本と利息のみで構成されているかを判断する際に当該複合契約全体を考慮します。

① 負債性金融商品

金融資産の後続の測定は、金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性とその金融資産を管理する事業モデルに基づいています。当社グループは負債性金融商品を次の３つのカテゴリーに分類しています。

- 償却原価で測定する金融資産
契約上のキャッシュ・フローを受け取るために保有することを目的とする事業モデルの下で金融資産を保有し、契約上のキャッシュ・フローが元利金のみで構成されている資産は、償却原価で測定します。償却原価で測定する金融資産でリスクヘッジ関係の適用対象でない金融資産の損益は、当該金融資産を消去または減損した時点で純損益として認識します。実効金利法に基づいて認識する金融資産の受取利息は、「金融収益」に含まれます。

- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
契約上のキャッシュ・フローの受取と金融資産の売却の両方を通じて目的を達成する事業モデルの下で金融資産を保有し、契約上のキャッシュ・フローが元利金のみで構成されている金融資産は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定しています。減損損失(戻入)と受取利息及び為替差損益を除き、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の損益は、その他の包括利益に認識しています。金融資産を消去する際には、認識したその他の包括利益累計額を資本から純損益に振り替えています。実効金利法に基づいて認識する金融資産の受取利息は、「金融収益」に含まれます。為替差損益は「金融収益」または「金融費用」として表示し、減損損失は「金融費用」として表示しています。

- 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産
償却原価で測定またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産ではない負債性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定されます。ヘッジ関係が適用されない純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の損益は、純損益として認識し、発生した期間に連結包括損益計算書に「金融収益」または「金融費用」として表示します。

② 資本性金融商品

当社グループはすべての資本性金融商品への投資を公正価値で事後測定しています。公正価値の変動をその他の包括利益に計上することを選択した資本性金融商品について、その他の包括利益に認識した金額は、当該資本性金融商品の認識を中止しても純損益に振り替えません。これらの資本性金融商品に対する配当収益は、当社グループが配当を受ける権利が確定した時点で「金融収益」となり、純損益に認識します。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動は、連結包括損益計算書に「金融収益」または「金融費用」として表示します。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する減損損失(戻入)は、別途区分して認識しません。

(３) 減損

当社グループは、将来予測情報に基づき償却原価で測定する、或いはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する予想信用損失を評価し、減損の方法は信用リスクの著しい増加の有無によって決定されます。ただし、売上債権、契約資産及びリース債権について、当社グループは債権の当初認識時点から全期間の予想信用損失を認識する簡便法を適用します(信用リスクが著しく増大しているかを当社グループが判断する方法の詳細については注記４を参照)。

(４) 認識と認識の中止

通常の金融資産の売買では、当社グループが当該資産を購入、或いは売却することを確約した時点で、認識、或いは認識の中止を行います。金融資産は、キャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し、その所有に係るリスクと経済価値の大部分を移転した場合に、認識を中止しています。

当社グループが金融資産を譲渡した場合でも、債務者の債務不履行時の遡求権などから譲渡した金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどを当社グループが所有している場合には、これを認識中止せず、その譲渡資産の全体を継続して認識し、受け取った対価を金融負債として認識します。

(５) 金融資産と金融負債の相殺

金融資産及び金融負債は、認識された資産と負債に対して法的に行使できる相殺権を現在保有しており、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合に、相殺して連結財政状態計算書に純額で表示しています。法的に行使できる相殺権は将来の事象に左右されず、正常な営業活動の過程にある場合と債務不履行の場合及び支払不能や破産の場合にも行使できるものを意味します。

カ.デリバティブ

デリバティブは、契約時に公正価値で当初認識され、その後は公正価値で再測定しています。ヘッジ会計の適用要件を満たしていないデリバティブは売買目的に分類し、デリバティブの公正価値の変動は、取引の性質によって「その他の収益(費用)」または「金融収益(費用)」として連結包括損益計算書に認識しています。

キ.売上債権

売上債権は、公正価値で認識する際に重要な金融要素を含まない場合には無条件の対価の金額として当初認識します。売上債権は公正価値で当初認識され、その後は実効金利法を適用した償却原価から貸倒引当金を控除して測定しています。

ク.棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定され、棚卸資産の取得原価は先入先出法によって算出されます。

ケ.売却目的で保有する資産(または処分グループ)

非流動資産(または処分グループ)は、帳簿価額が主に売却取引により回収され、売却する可能性が非常に高い場合に売却目的保有に分類し、そのような資産は帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか小さい金額で測定しています。

コ.有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除して表示しています。取得原価には、資産の取得に直接関連する支出が含まれます。

土地を除く資産は取得原価から残存価額を除き、次の見積耐用年数にわたって定額法により償却しています。

区分	見積耐用年数	区分	見積耐用年数
建物	30年	備品	３～５年
構築物	10年	機械装置	３～５年
車両運搬具	５年	その他の有形固定資産	４～６年

有形固定資産の減価償却方法、残存価額及び経済的耐用年数は、毎会計年度末に見直しを行い、必要に応じて見積りの変更による調整を行います。

サ.借入費用

適格資産を取得または建設するために発生した借入費用は、当該資産を意図した用途で使用できるように準備する期間において資産化され、適格資産を取得するための特定目的借入金の一時的な運用から発生した投資収益は、当該会計期間において資産化可能な借入費用から控除されます。その他の借入費用は発生期間に費用として認識しています。

シ.無形資産

のれんは、注記２.ウ.(１)で説明した方法で測定し、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で表示しています。

のれんを除く無形資産は、取得原価で当初認識し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示しています。

ブランド使用権、会員権、排出権及び商標は利用可能期間について予測可能な制限がないため、耐用年数が確定できず償却されません。確定可能な耐用年数を持つ以下の無形資産は、見積耐用年数にわたって定額法で償却されます。

区分	見積耐用年数
産業財産権	５年

ソフトウェア	５年
顧客関係資産	３～14年
その他の無形資産	５～30年

ス.政府補助金

政府補助金は、補助金の受取及び政府補助金の付帯条件の遵守について合理的な保証が得られた時に、公正価値で認識しています。資産に関する補助金は、資産の帳簿価額を計算する際に控除して表示しており、収益に関する補助金は、繰り延べて政府補助金の交付目的に関連する費用から控除して表示しています。

セ.非金融資産の減損

のれん、並びに、耐用年数が確定できない無形資産については毎会計年度ごとに、償却対象の資産については減損の兆候がある場合その都度、減損テストを実施しています。減損損失は、回収可能価額(使用価値または処分費用控除後の公正価値のいずれか高い金額)を超える帳簿価額分で認識し、のれん以外の非金融資産に対する減損損失は、毎報告期間末に戻入の可能性が検討されます。

ソ.仕入債務及びその他の債務

仕入債務及びその他の債務は、当社グループが報告期間末までに財やサービスを提供されたものの、まだ支払われていない債務です。当該債務は無担保であり、通常は認識した後、相互に協議した支払期間内に支払われます。仕入債務及びその他の債務は、支払期日が報告期間から12ヶ月後でない限り流動負債として表示されます。当該債務は公正価値で当初認識され、その後実効金利法を適用した償却原価で測定されます。

タ.金融負債

(１)　分類及び測定

当社グループの純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、短期売買が目的の金融商品です。主に短期間内に再購入する目的で負担する金融負債は、短期売買金融負債に分類します。また、ヘッジ会計の手段として指定されていないデリバティブや金融商品から分離された組込デリバティブも短期売買金融負債に分類されます。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債、金融保証契約、金融資産の譲渡が認識の中止の要件を満たさない場合に生じる金融負債を除くすべての非デリバティブ金融負債は、償却原価で測定する金融負債に分類され、連結財政状態計算書に「仕入債務及びその他の負債」、「借入金」及び「社債」などで表示されます。

すべての金融負債は公正価値で当初認識され、借入金などは直接関連する取引費用を控除しています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債には、短期売買金融負債と当初認識時点で純損益を通じて公正価値で測定するように指定された金融負債が含まれます。

金融負債が短期間内に再購入する目的で発生した場合は、短期売買項目に分類されます。このカテゴリーには、企業会計基準書第1109号で定義されているリスクヘッジ関係にあるリスクヘッジ手段として指定されていないデリバティブも含まれます。また、分離された組込デリバティブはリスクヘッジに効果的な手段として指定されていない場合、短期売買項目に分類されます。

短期売買項目である金融負債から発生する損益は、純損益として認識されます。

当初認識時に限り、企業会計基準書第1109号の基準を満たす場合は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定することができます。

借入金は、公正価値から発生した取引費用を控除した金額で当初認識し、その後償却原価で測定します。受け取った対価(取引費用控除後)と償還金額の差額は、実効金利法を使用して期間にわたって純損益として認識します。借入限度の提供を受けるために支払った手数料は、借入金の一部または全部として借入を実行する可能性が高い(probable)範囲までは、借入金の取引費用として認識します。この場合、手数料は借入を実行するまで繰り延べられます。借入限度の一部または全部の借入を実行する可能性が高いという証拠のない範囲の関連手数料は、前渡金として資産化し、関連する借入限度契約期間にわたって償却します。

報告期間後12ヶ月以上負債の決済を延期できる無条件の権利を持っていない限り、借入金は流動負債に分類されます。

(２) 認識の中止

金融負債は契約上の義務の履行、解約若しくは満了により消滅する場合、または既存の金融負債の条件が実質的に変更された場合に、連結財政状態計算書から認識を中止します。消滅または第三者に譲渡した金融負債の帳簿価額と支払った対価(譲渡した非現金資産や負担した負債を含む)の差額は純損益として認識します。

チ.複合金融商品

当社グループが発行した複合金融商品は、保有者の選択により資本性金融商品に転換できる転換社債及び償還可能転換優先株式などです。

複合金融商品の負債要素は、同じ条件の転換権のない金融負債の公正価値で当初認識し、その後も償却原価に基づいて認識されます。資本対価は、複合金融商品の全体の公正価値と負債の公正価値との差で認識され、その後の再測定は行われません。複合金融商品の発行に直接関連する取引費用は、負債要素と資本要素の当初認識額に比例して配分されます。

当社グループは韓国金融監督院の質疑応答「Hoejaee-00094号」に基づき、転換権付配当優先株式の転換権を資本として認識し、同会計処理は韓国採択国際会計基準に限り有効となります。

また当社グループが発行した一部の償還可能転換優先株式は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債として分類し、公正価値で測定されます。

ツ.引当金

過去の事象の結果として現在の法的義務や推定的義務が存在し、その義務を履行するための資源の流出可能性が高く、当該金額の信頼性のある見積りが可能な場合は訴訟引当金、マイレージ引当金、資産除去債務及びカーボン債務などで認識しています。引当金は、債務を履行するために予想される支出の現在価値で測定され、時間の経過による引当金の増加は支払利息として認識されます。

テ.当期法人税及び繰延税金

法人税費用は、当期法人税及び繰延税金で構成されています。当社グループは、親会社と韓国国内の子会社が経済的に結合した場合、当該親会社と国内子会社を一つの課税単位とし、所得を通算する連結納税制度を適用

しています。連結納税制度の対象に含まれない国内及び海外子会社は、各法人を課税単位とし、法人税を算定・納付します。法人税は、その他の包括利益や資本に直接認識された項目に関連する金額を当該項目に直接認識し、それ以外は純損益で認識しています。
当期の法人税費用は報告期間末現在に制定されているか、または実質的に制定された税法に基づいて測定されます。

経営陣は、適用可能な税法規定が解釈によって異なる場合がある状況について、当社グループが税務申告時に適用した税務ポリシーを定期的に評価しており、税務当局が不確実な法人税処理を認める可能性が高いか否かを判断しています。当社グループは、法人税を測定する際、最も可能性の高い金額または期待値のうち、より適切に対価を予測できると予想される方法を使って不確実性の影響を反映します。

繰延税金は、資産と負債の帳簿価額と税務基準価額の差額から発生する一時差異について、帳簿価額を回収または決済するときの予想税効果として認識されます。ただし、企業結合以外の取引で資産・負債を当初認識する際に発生する繰延税金資産及び負債は、その取引が会計利益や課税所得に影響を与えない場合は認識されません。

繰延税金資産は、将来減算一時差異を使用できる将来課税所得の発生可能性が高い場合に認識されます。

子会社、関連会社及び共同支配企業への投資に係る将来加算一時差異について解消時期をコントロールすることができる場合、そして予測可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合を除き、繰延税金負債を認識しています。また、これらの資産から生じる将来減算一時差異について、一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、一時差異を使用できる課税所得が発生する可能性が高い場合にのみ、繰延税金資産を認識しています。
繰延税金資産と繰延税金負債は、法的に当期法人税資産と当期法人税負債を相殺する権利を当社グループが有し、同時に繰延税金資産と繰延税金負債が同一の税務当局によって課される法人税と関連し、純額で決済する意図がある場合に相殺されます。

第２の柱モデルルールに基づいて納税するグローバル・ミニマム課税は、企業会計基準書第1012号「法人税」の適用対象法人税です。

当社グループは、グローバル・ミニマム課税制度の影響による繰延税金の会計処理に対して一時的な義務の緩和を適用し、発生する時点に当期法人税として会計処理しました。

ト.従業員給付

(１)　退職給付

当社グループの退職年金制度は、確定拠出制度と確定給付制度に区分されます。

確定拠出制度は、当社グループが一定の掛金を公的または私的管理の年金保険制度に拠出し、その拠出額以上の支払義務を負わない退職後給付制度であります。確定拠出制度の退職給付に係る費用は、拠出時に費用として認識しています。

確定給付制度は、確定拠出制度を除くすべての退職給付制度です。一般的に確定給付制度は、年齢、勤続年数や給与水準などの要素によって従業員が退職する際に支給される退職年金給付の金額が確定します。確定給付制度に関連して連結財政状態計算書に計上された負債は、報告期間末現在、確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を控除した金額です。確定給付債務は毎年独立した保険数理人によって予測単位積増方式により算定され、確定給付債務の現在価値はその支払時期と満期が類似した優良社債の金利で将来キャッシュ

アウトフローを割り引いて算定されます。一方、確定給付負債の純額に関する再測定要素は、その他の包括利益として認識しています。

制度改訂、縮小または精算により生じた確定給付制度債務の現在価値の変動は過去勤務費用として、即時に純損益に認識しています。

(２) 株式報酬

当社グループは、親会社及び一部の子会社の株式で決済される当社グループの従業員に対して付与しました。従業員に付与した持分決済型の株式報酬は、付与日における資本性金融商品の公正価値で測定され、権利確定期間にわたって従業員給付費用として認識されます。権利確定が予想される資本性金融商品の数量は、毎報告期間末に非市場成果条件を考慮して再測定し、当初の見積りからの変動額があれば、純損益に認識し、同額を資本に認識します。

ストック・オプションの行使時に新株の発行に直接関連する取引費用を除いた正味の収入は、親会社の株式発行については資本金(名目価額)と株式発行差金として、子会社の株式発行についてはその他資本剰余金として認識されます。

当社グループは従業員からサービスを提供された対価として、原資産の時価と行使価額の差額を補償する現金決済型の株式報酬制度を運営しています。権利確定期間に費用として認識される総額は、サービス提供条件を考慮して付与したストック・オプションの公正価値に基づいて決定されます。また、負債が決済されるまで、毎報告期間末と決済日に負債の公正価値は再測定され、公正価値の変動額は純損益として認識されます。

(３) 長期従業員給付

当社グループは、一定期間以上勤続した従業員に長期従業員給付を提供しています。長期従業員給付負債は毎年独立した保険数理人によって予測単位積増方式により算定され、勤務費用と長期従業員給付負債の利息純額及び再測定要素は純損益として認識されます。

ナ.収益認識

当社グループは、インターネット検索サイトの運営などオンライン情報提供ビジネスなどを営んでおり、主な営業収益の形態は広告収益、コンテンツ提供による収益及び販売手数料による収益です。

当社グループは、一つの契約で識別される複数の履行義務がある場合、相対的な独立販売価格などを基に取引価格を配分します。

(１) 広告収益

当社グループは、一般的に契約期間中に顧客に広告サービスを提供する義務があり、このような履行義務に配分された取引価格についてサービスを提供する期間にわたって収益として認識します。ただし、契約期間ではなく広告サービスの総提供件数の合計に基づいて広告サービスを精算する契約の場合、当社グループは同広告サービスを提供する義務を履行した時点で収益として認識します。また、広告サービスを提供する過程で追加的な財やサービスを選択するオプションを顧客に提供しており、当社グループはこれを個別の履行義務として識別し、相対的な独立販売価格を基に配分しています。独立販売価格は会社が顧客に約束した財やサービスを別途販売する場合の価格であり、独立販売価格の最善の見積りは、会社が同様の状況で同様の顧客に別途財やサービスを販売する際、その財やサービスの観察可能な販売価格です。

（２） コンテンツ提供による収益

当社グループは、様々なデジタルコンテンツを顧客に提供しています。デジタルコンテンツの取引金額は、顧客がオンラインでデジタルコンテンツを購入した時点で直ちに支払われます。当社グループはデジタルコンテンツが顧客に提供された後、顧客に提供されたデジタルコンテンツの使用過程に影響を与える可能性のある未履行の義務が残っていない場合、同コンテンツの使用権が移転されたとみなし、顧客がコンテンツを使用する時点から収益を認識します。ただし、顧客に提供したデジタルコンテンツの使用期間にわたってデジタルコンテンツに重要な影響を与える活動が存在するコンテンツの場合は、コンテンツの提供期間にわたって収益を認識します。

（３） 決済手数料による収益

当社グループは、一般的に顧客に決済サービスを提供する義務があるため、このような履行義務に配分された取引価格を顧客が決済サービスを提供された時点から収益として認識します。また、決済サービスを提供する過程で追加的な財やサービスを選択するオプションを顧客に提供しており、当社グループはこれを個別の履行義務として識別し、相対的な独立販売価格を基に配分しています。独立販売価格は、会社が顧客に約束した財やサービスを別途販売する場合の価格であり、独立販売価格の最善の見積りは、同様の状況で同様の顧客に別途、財やサービスを販売する際、その財やサービスの観察可能な販売価格です。

（４） 販売手数料による収益

当社グループは、オンラインプラットフォーム上で財の販売などを仲介し、これに対する手数料を受け取ります。当社グループは取引対価の全額を受け取るものの、代理人としての役割を提供するため手数料のみを売上として認識しています。

ニ.リース

① リースの貸手

当社グループがリースの貸手である場合、オペレーティングリースから生じるリース収益は、リース期間にわたって定額法で認識します。オペレーティングリースを締結する過程で負担する当初直接コストを原資産の帳簿価額に加え、リース収益と同じ基準でリース期間にわたって費用として認識します。各リース資産は連結財政状態計算書でその特性に基づいて表示しています。

② リースの借手

当社グループは様々な不動産や車両運搬具などをリースしています。リース契約は一般的に固定期間で締結しますが、延長オプションがある場合があります。

契約にはリース要素と非リース要素の両方が含まれる場合があります。当社グループは相対的な独立価格に基づいて契約の対価をリース要素と非リース要素に配分しています。しかし、当社グループがリースの借手であるリース契約の場合、リース要素と非リース要素を分離せず一つのリース要素として会計処理するという実務上の簡便法を適用しています。

リース条件は個別に交渉され、様々な契約条件を含みます。リース契約に基づいて課される他の制約はありませんが、リース資産を借入金の担保として提供することはできません。

当社グループは、リース資産が使用可能となるリース開始日に使用権資産とそれに対応する負債を認識します。

当社グループは契約を行使できる期間内に、解約不能期間においてリースの借手が延長オプションを行使することが合理的に確実な場合の対象期間と、解約オプションを行使しないことが合理的に確実な場合の対象期間を含めてリース期間を算定します。当社グループは、リースの借手とリースの貸手がそれぞれ他の当事者の同意なしに終了できる権利を有する場合、契約終了の際に負担する契約上の不利益を考慮して行使できる期間を算定します。

リース資産及びリース負債は現在価値を基準として当初測定します。リース負債には次のリース料の正味現在価値が含まれています。

- **受け取るリース・インセンティブを控除した固定リース料(実質的な固定リース料を含む)**
- **開始日現在の指数や料率を使用して最初に測定した、指数や料率(利率)に応じて変動する変動リース料**
- **残価保証に基づき当社グループ(リースの借手)が支払うと予想される金額**
- **当社グループ(リースの借手)が購入オプションを行使することが合理的に確実な場合のその購入オプションの行使価額**
- **リース期間が当社グループ(リースの借手)の解約オプションの行使を反映する場合にそのリースを終了するために負担する金額**

リースの借手がリース延長オプションを行使することが合理的に確実な(reasonably certain)場合、そのオプションの行使により支払うリース料もリース負債の測定に含みます。

リースの計算利子率が容易に算定できる場合、その利子率でリース料を割り引きます。リースの計算利子率を容易に算定できない場合には、リースの借手が同様の経済環境で同様の期間にわたって同様の担保で使用権資産と価値が同様の資産を取得するために必要な資金を借入する場合に支払わなければならない金利である、リースの借手の追加借入利子率を使用します。

当社グループは追加借入利子率の算定の際に、実際の当社グループが借入可能な利率から経済環境とリース期間及び信用リスク等を考慮し当社グループがリスク・エクスポージャーを調整する積上方式を使用し、国、通貨のようなリースに特定の調整を反映して算定しました。

当社グループは指数や料率に依存する変動リース料の場合、指数や料率が有効になるまでリース負債に含まれない変動リース料の潜在的な増加リスクに晒されています。指数や料率に依存するリース料の調整額が有効な時点でリース負債を再評価し、使用権資産を調整します。

各リース料はリース負債の返済と金融費用に配分します。金融費用は各期間のリース負債残高に対して一定期間の金利が算出されるように計算された金額をリース期間にわたって純損益として認識します。

使用権資産は次の項目で構成される原価で測定します。

- **リース負債の当初測定額**
- **受け取ったリース・インセンティブを控除したリース開始日またはその前に支払ったリース料**
- **リースの借手が負担する当初直接コスト**
- **原状回復費用の推定額**

使用権資産は、リース開始日から使用権資産の耐用年数終了日とリース期間終了日のいずれか早い日までの期間で減価償却します。当社グループが購入オプションを行使することが合理的に確実な(Reasonably Certain)場合、使用権資産は原資産の耐用年数にわたって減価償却します。

短期リースとすべての少額資産リースに関連するリース料は、定額法により純損益として認識します。短期リースはリース期間が12ヶ月以下のリースで、少額リース資産はIT機器と少額のオフィス家具で構成されています。

ヌ.投資不動産

賃貸収益やキャピタル・ゲインを目的として保有している不動産は投資不動産に分類されます。また、将来投資不動産として使用するために建設中または開発中の不動産も投資不動産に分類されます。

投資不動産は、取得時に発生した取引費用を含め、当初認識時に取得原価で測定されます。当初認識後、投資不動産は公正価値で測定されます。建設中の投資不動産は公正価値を信頼性を持って算定できる場合、公正価値で測定されます。建設中の投資不動産の公正価値を信頼性を持って算定できないが、建設が完了した時点で公正価値を信頼性を持って算定できると予想される場合、公正価値を信頼性を持って算定できる時点と建設が完了する時点のいずれか早い時点までは、建設中の投資不動産は原価から減損損失累計額を控除した金額で測定されます。
投資不動産の公正価値は、報告期間末現在の市場状況を反映し、必要に応じて特定の資産の特性、状態、位置を反映して調整されます。公認された専門資格を有しており、評価対象の投資不動産の所在地域で最近類似した不動産を評価した経験のある独立した評価者が公正価値評価を行い、これらの評価額に基づいて財務報告目的の帳簿価額が決定されます。

取得後の支出は、資産から発生する将来の経済的便益が流入する可能性が高く、その費用を信頼性を持って測定できる場合に限り、資産の帳簿価額に含まれるか、適切な場合には別途の資産として認識され、取得後支出によって振り替えられた部分の帳簿価額は除去されます。一方、日常的な修繕・維持に関連して発生する原価は、発生時に純損益として認識されます。

投資不動産の公正価値の変動で発生する損益は、発生した期間の純損益に反映されます。独立した当事者間の取引を通じて投資不動産を公正価値で処分する場合、当該投資不動産の処分前の帳簿価額は公正価値に調整され、その差額は包括損益計算書上の公正価値評価損益に反映されます。

ネ.セグメント情報

事業セグメント別の情報は、最高経営意思決定者に内部的に報告される方法に基づき開示されています(注記35参照)。最高経営意思決定者は各事業セグメントに配分される資源と事業セグメントの成果を評価する責任があり、当社グループは戦略的意思決定を行う取締役会を最高経営意思決定者としています。

ノ.財務諸表の承認

当社グループの連結財務諸表は2025年２月６日付で取締役会において承認されており、定時株主総会の承認によって修正される場合があります。

３． 重要な会計上の見積り及び仮定

連結財務諸表の作成には将来に関する仮定や見積りが必要であり、経営陣は当社グループの会計方針を適用するための判断をする必要があります。見積り及び仮定は継続的に評価され、過去の経験及び現在の状況と比べ

て合理的に予測可能な将来の事象を考慮して行われます。会計上の見積りの結果が実際の結果と一致することは稀であり、重要な調整をもたらす可能性のある重要なリスクを含んでいます。

次の会計年度における資産及び負債の帳簿価額の調整に影響を与える可能性のある経営陣の判断及び重要なリスクに関する見積り及び仮定は、以下の通りです。一部の項目に関する重要な判断や見積りに関する追加情報は、個別注記表に記載されています。

ア.のれんの減損損失

当社グループはのれんの減損の有無を検討するため、毎年減損テストを行っております。資金生成単位の回収可能価額は使用価値に基づいて計算されます(注記13参照)。

イ.法人税

当社グループの課税所得に対する法人税は、様々な国の税法及び税務当局の決定を適用して算定されるため、最終的な税効果の算定には不確実性が存在します(注記28参照)。

また、当社グループは特定の期間中に課税所得の一定額を投資、賃金引上げなどに使わなかった場合、税法により算定された法人税を追加的に納めます。したがって当該期間の当期法人税及び繰延税金を測定する際、これによる税効果を反映するべきであり、これにより当社グループが納める法人税は各年度の投資、賃金引上げなどの水準によって異なるため、最終的な税効果を算定するには不確実性が存在します。

ウ.金融商品の公正価値

活発な市場で取引されない金融商品の公正価値は、原則として評価技法を用いて算出されます。当社グループは報告期間末現在の重要な市場状況に基づき、様々な評価技法の選択及び仮定についての判断を行います(注記５参照)。

エ.金融資産の減損

金融資産の損貸倒引当金は、デフォルトリスクと予想信用損失率に対する仮定に基づいています。当社グループはこのような仮定を設定し減損計算のためのインプットを選ぶ際に、報告期間末における将来の見通し、過去の経験及び現在の市場状況に基づいて判断します(注記４参照)。

オ.確定給付負債の純額

確定給付負債の純額の現在価値は保険数理計算上の方式によって算出される様々な要素、特に割引率と賃金上昇率の変動の影響を受けます(注記20参照)。

カ.引当金

当社グループは報告期間末現在、訴訟費用及び原状回復費用などに関する引当金を計上し、引当金は過去の経験に基づく見積りにより算出されます(注記19参照)。

キ．株式報酬

当社グループは持分決済型の株式に基づく報酬取引の報酬費用を、資本性金融商品の付与日における公正価値に基づいて測定し、公正価値は資本性金融商品の付与条件から考慮した評価モデルで推定します。また、当社

グループは現金決済型の株式に基づく報酬取引の報酬費用についてサービス提供条件を考慮して付与したストック・オプションの公正価値に基づいて測定し、負債が決済されるまで毎報告期間末と決済日に再推定します(注記23参照)。

ク.リース

当社グループがリース期間を算定する際、経営陣は延長オプションを行使するか、または解約オプションを行使しない経済的インセンティブを発生させる関連する事実及び状況をすべて考慮します。延長オプションの対象期間(または解約オプションの対象期間)は、リースの借手が延長オプションを行使する(または行使しない)ことが合理的に確実な場合のみリース期間に含まれます。

当社グループが保有するリースの場合、一般的に最も関連する要素は以下の通りです。

- 解約するために(延長しないために)ペナルティを負担しなければならない場合は、一般的に当社グループが延長オプションを行使する(解約オプションを行使しない)ことが合理的に確実です。
- リース改良に重要な残存価値があると予想される場合は、一般的に当社グループが延長オプションを行使する(解約オプションを行使しない)ことが合理的に確実です。
- 上記以外の場合には、当社グループは過去のリース期間や原価を含めたその他の要素とリース資産を代替するために必要な事業の中断を考慮します。

当社グループは重要な費用や事業の中断なしに資産を代替できるため、オフィスと車両運搬具のリースにおけるほとんどの延長オプションはリース負債に含みません。

オプションが実際に行使されるか(行使されないか)、または当社グループがオプションを行使する(行使しない)義務が生じた場合にリース期間を再評価します。リースの借手がコントロールできる範囲にあり、リース期間を算定する際に影響を与える重要な事象が発生する場合、または状況に重要な変化があった場合にのみ、当社グループは延長オプションを行使する(または行使しない)ことが合理的に確実か否かの判断を変更します。

ケ.子会社及び関連会社の資産・負債の公正価値を測定

企業結合から得た識別できる資産・負債の公正価値の測定は、評価手法の選択及びインプットなどに対する経営陣の仮定に基づいて行われます。

コ.機械装置の見積耐用年数の変更

当社グループは前期より一部の機械装置の見積耐用年数を４年から５年に変更しました。これにより 、前期末償却が終了していない当該機械装置の見積耐用年数の変更に伴い前期、当期及び後続会計年度に及ぼす影響は以下の通りです。

（単位：千ウォン）

区分	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年
変更前の機械装置の減価償却費	215,923,366	155,247,902	70,720,646	27,222,491	-
変更後の機械装置の減価償却費	144,767,187	139,949,328	109,370,486	53,673,858	21,353,546
法人税費用引前純利益の増加(減少)	71,156,179	15,298,574	(38,649,840)	(26,451,367)	(21,353,546)

４．財務リスク管理

ア.財務リスク管理要素

当社グループは様々な活動により、市場リスク(為替リスク、価格リスク、金利リスク)、信用リスク及び流動性リスクなどの様々な財務リスクに晒されています。当社グループの全体的なリスク管理方針は、金融市場のボラティリティに焦点を当てており、経営成績に与えるネガティブな影響を最小限に抑えることに重点を置いています。

(１) 市場リスク

(ア) 為替リスク

① 為替リスク

当社グループは、国際的に営業活動を行っているため、為替リスク、主に米ドル、日本円及びユーロに関する為替変動リスクに晒されています。為替リスクは認識された資産と負債に関連して発生しています。

当期末及び前期末現在、機能通貨以外の米ドル、日本円及びユーロに関する為替変動リスクの可能性がある金融資産・負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	通貨	韓国ウォン換算	
		当期末	前期末
金融資産			
現金及び現金同等物	米ドル	189,867,631	57,432,025
	日本円	549,132,275	401,720,209
	ユーロ	11,543,337	8,252,602
短期金融商品	日本円	93,648,000	-
売上債権及びその他の債権	米ドル	11,103,554	6,934,893
	日本円	49,519,982	11,830,853
	ユーロ	7,068,468	125,868
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	米ドル	44,834,740	52,220,471
	日本円	31,690,220	62,658,598
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	米ドル	603,931,315	668,738,968
	日本円	50,805,796	81,483,650
	ユーロ	189,642,483	167,486,123
金融負債			
仕入債務及びその他の債務	米ドル	9,235,378	8,305,143
	日本円	2,019,703	1,316,393
	ユーロ	6,614,554	842,161

借入金及び社債	米ドル	1,172,300,045	1,025,701,709
	日本円	185,793,717	317,497,672

② 感応度分析

当期末及び前期末現在、他のすべての変数が一定であり、各外貨に対する韓国ウォンの為替レートが５％変動した場合に税引後利益及び資本に与える影響は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分		税引後利益への影響		資本への影響	
		当期	前期	当期	前期
米ドル/ウォン	上昇時	(13,958,016)	(11,165,193)	(12,296,441)	(9,227,507)
	下落時	13,958,016	11,165,193	12,296,441	9,227,507
日本円/ウォン	上昇時	20,579,145	6,538,821	21,753,585	8,863,823
	下落時	(20,579,145)	(6,538,821)	(21,753,585)	(8,863,823)
ユーロ/ウォン	上昇時	7,472,769	6,494,360	7,472,769	6,494,360
	下落時	(7,472,769)	(6,494,360)	(7,472,769)	(6,494,360)

(イ) 価格リスク

当社グループは、連結財政状態計算書のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産または純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される金融商品群における持分証券の価格リスクに晒されています。

当期末及び前期末現在、他のすべての変数が一定で、各国の株価指数が５％変動した場合の税引後利益及び資本に与える影響は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分			税引後利益への影響		資本への影響	
			当期	前期	当期	前期
上場株式	大韓民国	上昇時	158,097	805,136	33,879,841	40,405,003
		下落時	(158,097)	(805,136)	(33,879,841)	(40,405,003)
	米国	上昇時	809,257	308,678	809,257	308,678
		下落時	(809,257)	(308,678)	(809,257)	(308,678)
	日本	上昇時	-	72,518	1,174,440	3,167,995
		下落時	-	(72,518)	(1,174,440)	(3,167,995)
	インドネシア	上昇時	-	-	1,108,967	1,280,028
		下落時	-	-	(1,108,967)	(1,280,028)

純損益を通じて公正価値で測定する持分証券の損益は税引後利益と資本に影響を及ぼし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する持分証券の損益は資本に影響を及ぼします。

当社グループが投資した金融商品が純損益及びその他の包括利益に与える影響は注記６で説明しています。

(ウ)　金利リスク

金利リスクとは、将来の市場金利のボラティリティにより、預金や借入金などで発生する受取利息及び支払利息が変動するリスクを意味し、これは主に変動金利付条件の預金と借入金で発生します。当社グループの金利リスク管理の目標は金利のボラティリティによる不確実性と純支払利息の最小化を追求することにより企業価値を最大化することにあります。

当社グループは韓国国内外の金利動向のモニタリングを実施し、対応策の策定及び変動金利付条件の短期借入金と預金を適切に運用することで金利のボラティリティによるリスクを最小限に抑えています。

当期末及び前期末現在、他のすべての変数が一定で、金利が10bp変動した場合、税引後利益及び資本に与える影響は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	税引後利益への影響		資本への影響	
	当期	前期	当期	前期
上昇時	351,941	(107,568)	351,941	(107,568)
下落時	(351,941)	107,568	(351,941)	107,568

(２)　信用リスク

当社グループは予想信用損失モデルが適用される以下の金融資産を保有しています。

- 償却原価で測定する売上債権及び未収入金、契約資産
- 償却原価で測定するその他の金融資産
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品
- 韓国の企業会計基準書第1116号の適用範囲に含まれるリース債権

現金同等物とリース債権も減損規定の適用対象に含まれますが、識別された予想信用損失には重要性はありません。

(ア)　売上債権及び未収入金

当社グループは売上債権及び未収入金について将来の見通し情報を含む予想信用損失を測定するために、信用リスクの特性と延滞日数を基準に区分しています。

当期末及び前期末現在、貸倒引当金は以下の通りです。

<当期末>　(単位：千ウォン)

区分	６ヶ月以内の延滞及び延滞なし	６ヶ月超過延滞	１年超過延滞	加重平均損失率/合計
売上債権及び未収入金				

予想損失率	0.29%	57.59%	99.30%	1.43%
帳簿価額の総額(*)	1,566,869,750	5,764,503	14,961,662	1,587,595,915
貸倒引当金	4,586,298	3,319,791	14,856,640	22,762,729

(*) 契約資産の金額を含んでいます(注記８参照)。

<前期末>

(単位：千ウォン)

区分	６ヶ月以内の延滞及び延滞なし	６ヶ月超過延滞	１年超過延滞	加重平均損失率/合計
売上債権及び未収入金				
予想損失率	0.15%	61.73%	99.61%	1.03%
帳簿価額の総額	1,684,318,211	2,182,852	13,664,119	1,700,165,182
貸倒引当金	2,469,743	1,347,547	13,611,385	17,428,675

当期及び前期において売上債権及び未収入金の貸倒引当金の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
期首残高	17,428,675	14,644,021
純損益に認識された貸倒引当金の増加	11,621,030	2,447,608
回収不能で認識中止された金額	(4,739,652)	(1,110)
その他の増減など(*)	(1,547,324)	338,156
期末残高	22,762,729	17,428,675

(*)　連結範囲の変動による増減などを含んでいます。

当期及び前期において減損に関連して「営業費用」として純損益に認識された金額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
減損損失		
貸倒引当金の変動	11,621,030	2,233,982

(イ)　償却原価で測定するその他の金融資産

償却原価で測定するその他の金融資産には、定期預金などの長期・短期金融商品及びその他の債権が含まれます。

当期及び前期において償却原価で測定するその他の金融資産に対する貸倒引当金の変動額の内訳は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期

期首残高	2,769,984	3,666,566
純損益に認識された貸倒引当金の増加	140,823	42,105
その他の増減(*)	(20,000)	(938,687)
期末残高	2,890,807	2,769,984

(*)　連結範囲の変動による増減などが含まれています。

償却原価で測定するその他の金融資産は、全て信用リスクが低いと判断され、したがって、貸倒引当金は12ヶ月の予想信用損失として認識しています。当社グループはデフォルトリスクが低く、短期間に契約上のキャッシュ・フローを発行者が支払うことができる十分な能力がある場合、信用リスクが低いとみなします。

(ウ)　その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品は社債であり、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の貸倒引当金は、純損益として認識され、公正価値評価の損失でその他の包括利益に認識された金額を減少させます。

当期及び前期において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する貸倒引当金の変動はありません。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品は、全て信用リスクが低いと判断され、したがって、貸倒引当金は12ヶ月の予想信用損失として認識しています。当社グループはデフォルトリスクが低く、短期間に契約上のキャッシュ・フローを発行者が支払うことができる十分な能力がある場合、信用リスクが低いとみなします。

(エ)　純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産における信用リスクに晒されています。当期末及び前期末現在における当社グループに係る最大エクスポージャーは当該帳簿価額となります。

(オ)　貸倒損失

当期及び前期において純損益に認識された金融資産の減損に関する貸倒損失は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
売上債権及び未収入金	11,621,030	2,447,608
償却原価で測定するその他の金融資産	140,823	42,105
合計	11,761,853	2,489,713

(３)　流動性リスク

当社グループは営業資金の需要を満たすために流動性の予測を常にモニタリングしていると同時に、借入限度や約定に違反することがないよう、金融機関より随時利用可能な信用枠を常に十分に確保しております。流動性の予測において当社グループの資金調達計画、契約の遵守、当社グループの内部目標の財務比率や通貨の制限などの外部の法規や法律の要件も考慮しています。当期末現在において当社グループは流動性リスクを管理

するため、合計705,000百万ウォン、97,160百万円及び180百万ドルの借入金の信用枠を確保しています(注記32参照)。

当期末及び前期末現在における流動性リスクに関する分析の内訳は、以下の通りです。

<当期末>　(単位：千ウォン)

区分	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	１年未満	１年以上５年未満	５年以上
金融負債					
仕入債務及びその他の債務(*１)	1,149,086,334	1,159,455,513	1,084,100,990	42,479,720	32,874,803
借入金及び社債	3,205,738,594	3,322,927,117	387,060,052	2,889,409,744	46,457,321
リース負債	596,132,157	656,692,207	214,108,780	327,587,954	114,995,473
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	576,429,217	576,429,217	561,037,204	15,392,013	-
その他の流動負債	1,932,717,515	1,932,717,515	1,932,717,515	-	-
金融保証契約	-	5,190,616	5,190,616	-	-
合計	7,460,103,817	7,653,412,185	4,184,215,157	3,274,869,431	194,327,597
簿外債務(*２)	-	188,980,848	188,980,848	-	-

(*１)　人件費に関連する未払費用などは含まれません。
(*２)　後払い決済サービスに関連する融資契約を締結しており、当期末現在における未使用分(簿外債務)の限度額は188,981百万ウォンです。支払請求が可能な最も早い会計期間である即時受取及び支払期間に配分しています(注記32参照)。

<前期末>　(単位：千ウォン)

区分	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	１年未満	１年以上５年未満	５年以上
金融負債					
仕入債務及びその他の債務(*１)	1,453,539,841	1,454,502,007	1,388,733,608	63,121,340	2,647,059
借入金及び社債	3,425,246,738	3,560,765,525	822,808,252	2,691,780,419	46,176,854
リース負債	753,636,770	832,337,832	240,066,399	430,123,658	162,147,775
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	704,077,028	704,077,028	454,823,039	249,253,989	-
その他の流動負債	1,712,544,135	1,712,544,135	1,712,544,135	-	-
金融保証契約	-	13,510,119	13,510,119	-	-
合計	8,049,044,512	8,277,736,646	4,632,485,552	3,434,279,406	210,971,688
簿外債務(*２)	-	156,421,641	156,421,641	-	-

(*１)　人件費に関連する未払費用などは含まれません。
(*２)　後払い決済サービスに関連する融資契約を締結しており、前期末現在における未使用分(簿外債務)の限度額は156,422百万ウォンです。支払請求が可能な最も早い会計期間である即時受取及び支払期間に配分しています(注記32参照)。

イ.資本リスクの管理

当社グループの資本管理の目的は、健全な資本構成を維持することにあります。当社グループは、資本管理の指標としてD/Eレシオを利用しており、これは総負債を総資本で割って算出し、総負債及び総資本は連結財務諸表の金額を基準に計算します。

当期末及び前期末現在におけるD/Eレシオは、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
負債(D)合計	11,166,964,188	11,499,828,149
資本(E)合計	27,000,911,848	24,237,998,816
D/Eレシオ	41.36%	47.45%

５． 公正価値

当期において金融資産及び金融負債の公正価値に影響を与える事業環境及び経済環境の重要な変動はありません。

ア． 公正価値で測定する金融商品

当期末及び前期末現在において公正価値で測定する金融商品の内訳は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末		前期末	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,537,650,580	2,537,650,580	2,925,079,559	2,925,079,559
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,218,556,165	1,218,556,165	1,378,247,812	1,378,247,812
合計	3,756,206,745	3,756,206,745	4,303,327,371	4,303,327,371
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	576,429,217	576,429,217	704,077,028	704,077,028

金融資産及び金融負債のうち、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている場合、公正価値の開示から除外しました。

イ． 公正価値ヒエラルキー

当社グループは、公正価値の算定に使用したインプットの信頼性に関する情報を提供するため、金融商品を基準書で定めた３つのレベルに区分します。公正価値で測定する金融商品は、公正価値ヒエラルキーに基づいて区分されており、定義されたレベルは以下の通りです。

- 活発な市場で取引される金融商品(例：上場デリバティブ及び持分証券)の公正価値は、報告期間末に開示された市場価格に基づいています。当該金融商品はレベル１に区分します。
- 活発な市場で取引されない金融商品(例：非上場デリバティブ)の公正価値を算定するには、観察可能な市場データを最大限に使用し、企業特有の推定はできるだけ少なく使用する評価技法を用います。公正価値の算定に使用されたすべての重要なインプットが観察可能な場合、当該金融商品はレベル２に区分します。
- 観察可能な市場データに基づいていない一つ以上の重要なインプットを使用した場合、当該金融商品はレベル３に区分します。

当期末及び前期末現在において公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーの区分は、以下の通りです。

<当期末> (単位：千ウォン)

区分	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	26,102,374	386,551,372	2,124,996,834	2,537,650,580
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	971,536,709	-	247,019,456	1,218,556,165
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-	576,429,217	576,429,217

<前期末> (単位：千ウォン)

区分	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	31,972,299	666,157,232	2,226,950,028	2,925,079,559
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,175,696,507	-	202,551,305	1,378,247,812
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	417,245	703,659,783	704,077,028

ウ． 経常的な公正価値測定のヒエラルキーレベル間の振替

当社グループは、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を報告期間末に認識します。当期において経常的な公正価値測定のレベル１とレベル２間の振替はありません。

当期及び前期においてレベル3に区分された金融商品の変動内訳は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期			前期		
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	純損益を通じて公正価値で測定する金融負債
期首残高	2,226,950,028	202,551,305	703,659,783	2,425,646,026	190,173,566	756,523,095
総損益						
純損益認識額	(22,871,099)	-	49,843,876	(224,955,262)	-	(136,070,242)
その他の包括利益認識額	-	56,581,821	-	-	(9,110,391)	-
購入・発行金額	119,793,311	1,019,700	19,199,161	214,675,649	10,781,722	100,598,886
売却・決済金額	(203,719,478)	(1,119,920)	-	(174,976,025)	(4,472,436)	-
レベル１への振替	-	(2,455,176)	-	-	(4,961,662)	-
その他(*)	(20,511,987)	(9,434,437)	(197,751,216)	(29,257,508)	20,338,764	(17,489,636)
為替換算差額	25,356,059	(123,837)	1,477,613	15,817,148	(198,258)	97,680
期末残高	2,124,996,834	247,019,456	576,429,217	2,226,950,028	202,551,305	703,659,783

(*) 当社グループが保有する公正価値で測定する金融資産の持分率の変動による勘定の振替などを含んでいます。

エ. 評価技法及びインプット

当期末及び前期末現在において公正価値ヒエラルキーでレベル２及びレベル３に区分される主な金融商品の公正価値測定のうち、重要な評価技法及びインプットは、以下の通りです。

<当期末>

(単位：千ウォン)

区分	公正価値	レベル	評価技法	主なインプット	インプット	インプット範囲
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産						
複合金融商品及び資本性金融商品	1,433,139,082	3	オプション評価モデル	原資産価格、原資産のボラティリティ	原資産のボラティリティ	9.32%～87.10%
			マーケット・アプローチなど	PBR、EV/SALES、PSR、PER直近取引価格、純資産価値	EV/SALES	1.33～12.54
					PSR	0.16～66.39
					PER	10.88
					PBR	1.89～12.38
			現在価値技法	信用リスクを反映した割引率、直近取引価格、原資産価格	割引率	9.70%～30.00%
受益証券及びファンド	18,200,417	2	現在価値技法	信用リスクを反映した割引率	-	-
受益証券及びファンド	691,857,752	3	マーケット・アプローチなど	原資産価格	(*)	(*)

債務証券	368,350,955	2	現在価値技法	信用リスクを反映した割引率	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産						
持分証券	247,019,456	3	現在価値技法、 マーケット・アプローチ	直近取引価格、EV/SALES、PSR など	EV/SALES	1.41～3.64
					PSR	0.40～7.25
					割引率	11.1%～12.8%
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債						
デリバティブ	576,429,217	3	オプション評価モデル	原資産のボラティリティ	原資産の ボラティリティ	47.98%～72.64%
					割引率	12.68%～17.18%

(*)　原資産価格の算定に係るインプットが多いため、開示を省略しました。

<前期末>　　(単位：千ウォン)

区分	公正価値	レベル	評価技法	主なインプット	インプット	インプット範囲
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産						
複合金融商品及び 資本性金融商品	1,451,565,569	3	オプション評価モデル	原資産価格、 原資産のボラティリティ	原資産の ボラティリティ	11.50%～85.10%
			マーケット・ アプローチなど	PBR、EV/SALES、PSR、PER 直近取引価格、純資産価値	EV/SALES	0.12～0.31
					PSR	0.16～10.11
					PER	11.24
					PBR	1.61～12.66
			現在価値技法	信用リスクを反映した割引率、 直近取引価格、原資産価格	割引率	9.82%～24.75%
受益証券及びファンド	835,010	2	現在価値技法	信用リスクを反映した割引率	-	-
受益証券及びファンド	775,384,459	3	マーケット・ アプローチなど	原資産価格	(*)	(*)
債務証券	665,322,222	2	現在価値技法	信用リスクを反映した割引率	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産						
持分証券	202,551,305	3	現在価値技法、 マーケット・アプローチ	直近取引価格、EV/SALES、PSR など	EV/SALES	1.51～2.01
					EV/EBITDA	4.5
					PSR	0.96～5.92
					割引率	16.90%
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債						
デリバティブ	417,245	2	現在価値技法、 オプション評価モデル	フォワード・レート	-	-
デリバティブ	703,659,783	3	オプション評価モデル	原資産のボラティリティ	原資産の ボラティリティ	39.78%～59.73%
					割引率	10.23%～17.93%

(*)　原資産価格の算定に係るインプットが多いため、開示を省略しました。

オ．　レベル３に区分された公正価値測定の評価プロセス

当社グループは、財務報告を目的とする公正価値の測定を投資管理チーム及び資金チームが担当し、このような公正価値の測定はレベル３に区分される公正価値の測定を含んでいます。公正価値の測定を担当するチームは、毎四半期の報告日程に合わせて、公正価値の評価プロセス及びその結果について財務担当理事に報告及び協議します。

カ．　レベル３に区分された公正価値測定の感応度分析

金融商品の感応度分析は、統計的手法を用いた観察不能なインプットの変動による金融商品の価値変動に基づいて、有利な変動と不利な変動に区分して行われます。そして公正価値が二つ以上のインプットの影響を受ける場合には、最も有利または最も不利な金額に基づいて算出されます。

当期及び前期において感応度分析の対象であるレベル３に区分される各商品別のインプットの変動による損益効果に対する感応度分析の結果は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期				前期			
	有利な変動		不利な変動		有利な変動		不利な変動	
	純損益	資本	純損益	資本	純損益	資本	純損益	資本
金融資産								
非上場株式など(*１)	77,801,178	95,496,134	(74,941,758)	(91,690,318)	55,885,469	61,394,697	(55,423,920)	(60,913,125)
金融負債								
デリバティブ(*２)	16,369,948	16,369,948	(11,370,717)	(11,370,717)	12,418,185	12,418,185	(18,344,860)	(18,344,860)

(*１)　非上場株式の感応度は、重要な観察不能なインプットである割引率を１%増加または減少させたり、PBR、EV/SALES及びPSRなどの株価倍率を10%増加または減少させることで、公正価値の変動を算出しています。複合金融商品の場合は、評価に使用した原資産価格を変動させると同時に(非上場株式と同じ方法)、原資産価格のボラティリティを10%増加または減少させることで算出しました。

(*２)　金融負債の評価に使用した原資産価格のボラティリティを10%増加または減少させて算出しました。

６．　カテゴリー別の金融商品

ア．当期末現在におけるカテゴリー別の金融商品の内訳は、以下の通りです。

<金融資産>

(単位：千ウォン)

区分	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	償却原価で測定する金融資産	その他の金融資産(*１)	合計
現金及び現金同等物(*２)	-	-	4,195,524,638	-	4,195,524,638
長期・短期金融商品(*３)	-	-	2,930,924,119	-	2,930,924,119

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,537,650,580	-	-	-	2,537,650,580
売上債権及びその他の債権(*４)	-	-	1,750,029,423	357,301,125	2,107,330,548
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	1,218,556,165	-	-	1,218,556,165
合計	2,537,650,580	1,218,556,165	8,876,478,180	357,301,125	12,989,986,050

(*１)　その他の金融資産は、金融商品のカテゴリーに属さないリース債権です。

(*２)　当社グループは、上記の預金のうち162,541百万ウォンをプリペイドチャージの利用者を保護する目的で、新韓銀行に預けて管理しています(注記32参照)。

(*３)　上記の長期・短期金融商品のうち13,760百万ウォンは、同伴成長協力預託金であり、500百万ウォンは賃借施設の修繕のために質権が設定されており、35,973百万ウォンは賃貸保証金に関連して質権が設定されており、57,200百万ウォンは役職員の金利優遇融資のために使用を制限しています。また、上記の長期・短期金融商品のうち、新韓銀行にNAVER Pay関連の支払保証などのための1,800百万ウォン、農協銀行に農協カード会社との限度額担保のための400百万ウォンの質権が設定されており、日本電子マネーの発行に関連して1,250百万円が担保提供により使用が制限されています(注記32参照)。

(*４)　契約資産の金額を含んでいます(注記８参照)。

<金融負債>　　(単位：千ウォン)

区分	純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	償却原価で測定する金融負債	その他の金融負債(*)	合計
仕入債務及びその他の債務	-	1,149,086,334	-	1,149,086,334
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	576,429,217	-	-	576,429,217
短期借入金	-	135,389,910	-	135,389,910
１年以内返済長期借入金	-	200,000,000	-	200,000,000
長期借入金	-	863,059,968	-	863,059,968
社債	-	2,007,288,716	-	2,007,288,716
リース負債	-	-	596,132,157	596,132,157
その他の流動負債	-	1,932,717,515	-	1,932,717,515
合計	576,429,217	6,287,542,443	596,132,157	7,460,103,817

(*)　その他の金融負債は金融負債のカテゴリーに属さないリース負債です。

イ．前期末現在におけるカテゴリー別の金融商品の内訳は、以下の通りです。

<金融資産>　　(単位：千ウォン)

区分	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	償却原価で測定する金融資産	その他の金融資産(*１)	合計
現金及び現金同等物(*２)	-	-	3,576,456,533	-	3,576,456,533
長期・短期金融商品(*３)	-	-	822,003,933	-	822,003,933

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,925,079,559	-	-	-	2,925,079,559
売上債権及びその他の債権	-	-	1,786,849,157	34,496,370	1,821,345,527
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	1,378,247,812	-	-	1,378,247,812
合計	2,925,079,559	1,378,247,812	6,185,309,623	34,496,370	10,523,133,364

(*１)　その他の金融資産は、金融商品のカテゴリーに属さないリース債権です。

(*２)　当社グループは、上記の預金のうち116,035百万ウォンをプリペイドチャージの利用者を保護する目的で、新韓銀行に預けて管理しています(注記32参照)。

(*３)　上記の長期・短期金融商品のうち13,760百万ウォンは同伴成長協力預託金であり、500百万ウォンは賃借施設の修繕のために質権が設定されており、2,647百万ウォンは関連会社の賃貸保証金に関連して質権が設定されており、57,200百万ウォンは役職員の金利優遇融資のために使用を制限しています。また、上記の長期・短期金融商品のうち、新韓銀行にNAVER Pay関連の支払保証などのための1,700百万ウォン、農協銀行に農協カード会社との限度額担保のための400百万ウォンの質権が設定されています(注記32参照)。

<金融負債>　(単位：千ウォン)

区分	純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	償却原価で測定する金融負債	その他の金融負債(*)	合計
仕入債務及びその他の債務	-	1,453,539,841	-	1,453,539,841
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	704,077,028	-	-	704,077,028
短期借入金	-	333,041,315	-	333,041,315
１年以内返済長期借入金	-	192,923,827	-	192,923,827
長期借入金	-	993,600,443	-	993,600,443
流動性社債	-	249,962,200	-	249,962,200
社債	-	1,655,718,953	-	1,655,718,953
リース負債	-	-	753,636,770	753,636,770
その他の流動負債	-	1,712,544,135	-	1,712,544,135
合計	704,077,028	6,591,330,714	753,636,770	8,049,044,512

(*)　その他の金融負債は金融負債のカテゴリーに属さないリース負債です。

ウ.当期及び前期において金融商品カテゴリー別の純損益の内訳は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
受取利息	21,685,063	7,019,662
為替差損益	4,623,616	333,021
評価損益	(6,711,728)	(210,367,133)

デリバティブ取引損益	1,969,900	(1,812,300)
受取配当金	8,028,151	21,113,053
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
受取利息	14,632,186	2,056,104
受取配当金	12,429,718	14,578,499
為替差損益	1,382,424	4,145,938
評価損益(その他の包括利益)	(124,898,250)	42,950,127
売却損益(組替調整額)	(11,326,188)	5,618,319
償却原価で測定する金融資産		
受取利息	132,264,148	90,716,565
支払利息	(4,908,475)	-
貸倒損失	(10,860,492)	(7,077,487)
為替差損益	58,805,687	(28,298,965)
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
評価損益	(49,843,876)	135,652,997
為替差損益	(148,149,090)	545,679
償却原価で測定する金融負債	-	
支払利息	(73,328,631)	(97,576,718)
為替差損益	(63,687,640)	(19,449,533)

エ.当期末及び前期末現在において発行者の株価変動に基づき、行使価額修正条項により負債に区分した各金融負債の帳簿価額は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

法人	区分	当期末	前期末
株式会社Amuse(*)	償還可能転換優先株式	-	15,751,851
Cake株式会社	償還可能転換優先株式	6,786,618	20,258,412
KREAM株式会社	償還可能転換優先株式	552,207,318	487,127,769
NAVER Z株式会社(*)	償還可能転換優先株式	-	155,152,039
NAVER Z Limited(*)	償還可能転換優先株式	-	25,369,712
合計		558,993,936	703,659,783

(*)　当期において連結範囲から除外されました。

オ.当期末及び前期末現在において発行者の株価変動に基づき、行使価額修正条項により負債に区分した各金融負債に関連する損益は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
法人税費用引前当期純利益(損失)	2,322,184,491	1,481,396,318

評価損益	(46,408,595)	135,699,452
評価損益を除いた法人税費用引前当期純利益(損失)	2,368,593,086	1,345,696,866

７． 金融資産

ア.純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

(１) 当期末及び前期末現在において、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
非流動資産		
複合金融商品及び持分証券	1,433,139,401	1,451,951,516
受益証券及びファンド	691,857,752	775,384,459
小計	2,124,997,153	2,227,335,975
流動資産		
複合金融商品及び持分証券	26,102,055	31,586,352
受益証券及びファンド	18,200,417	835,010
債務証券	368,350,955	665,322,222
小計	412,653,427	697,743,584
合計	2,537,650,580	2,925,079,559

(２) 当期及び前期において純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関連して、純損益として認識された金額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
複合金融商品及び持分証券関連損益	107,707,593	(73,151,736)
受益証券及びファンド関連損益	(127,781,986)	(147,512,083)
債務証券関連損益	13,362,665	12,827,413
デリバティブ関連損益	-	(4,343,026)
合計(*)	(6,711,728)	(212,179,432)

(*) 上記の当期純損益として認識された純損益に、利息と受取配当金は含まれていません。 イ．その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

(１) 当期末及び前期末現在において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の内訳は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
上場株式	971,536,709	1,175,696,507
非上場株式	247,019,456	202,551,305
合計	1,218,556,165	1,378,247,812

上記の資本性金融商品を処分する場合、関連するその他の包括利益累計額は利益剰余金に振り替えられ、純損益には振り替えられません。

(２) 当期末及び前期末現在において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品はありません。

ウ.売上債権及びその他の償却原価で測定する金融資産

(１) 当期末及び前期末現在における売上債権及び未収入金の内訳は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
売上債権(*)	478,024,413	491,389,325
未収入金	1,109,571,503	1,208,775,857
貸倒引当金	(22,762,729)	(17,428,675)
合計	1,564,833,187	1,682,736,507

(*) 契約資産の金額を含んでいます(注記８参照)。

(２) 当期末及び前期末現在において、その他の償却原価で測定する金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末			前期末		
	流動	非流動	合計	流動	非流動	合計
現金同等物	4,195,524,638	-	4,195,524,638	3,576,456,533	-	3,576,456,533
定期預金	2,859,974,197	71,160,000	2,931,134,197	808,391,011	13,760,000	822,151,011
貸付金	15,241,106	89,323,663	104,564,769	15,644,755	22,914,809	38,559,564
未収収益	34,249,853	-	34,249,853	15,159,001	-	15,159,001
差入保証金	2,788,085	46,274,259	49,062,344	12,397,019	40,619,971	53,016,990
その他の金融資産(*)	52,394,282	304,906,843	357,301,125	4,901,190	29,595,181	34,496,371
帳簿価額総額	7,160,172,161	511,664,765	7,671,836,926	4,432,949,509	106,889,961	4,539,839,470
減算：貸倒引当金	(486,679)	(2,404,128)	(2,890,807)	(2,265,856)	(504,128)	(2,769,984)
正味帳簿価額	7,159,685,482	509,260,637	7,668,946,119	4,430,683,653	106,385,833	4,537,069,486

(*) その他の金融資産はリース債権で構成されています。

(３) 減損

売上債権及びその他の償却原価で測定する金融資産の減損及び当社グループが晒されている信用リスクについては、注記４をご参照ください。

８． 契約資産及び契約負債

ア． 当社グループが認識している契約資産と契約負債は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
クラウドサービスに関する契約	12,144,583	-
契約資産の合計(*１)	12,144,583	-
カスタマー・ロイヤルティ・プログラム	34,056,304	38,526,338
検索エンジンサービスに関する契約	181,574,389	160,329,700
コマースサービスに関する契約	60,568,031	89,410,453
コンテンツサービスに関する契約	193,704,246	136,845,134
フィンテックサービスに関する契約	37,471,532	32,443,684
クラウドサービスに関する契約	32,146,874	23,379,304
契約負債の合計(*２)	539,521,376	480,934,613

(*１) 契約資産は売上債権に含まれています。
(*２) 契約負債は前受金、前受収益、預り金であり、その他の負債に含まれています。

イ.契約負債に対して認識した収益

当期及び前期において、前期から繰り越された契約負債に関連して収益として認識した金額は以下の通りです。前期に履行した履行義務に関して当期に収益として認識している金額はありません。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
期首における契約負債残高のうち、認識した収益の金額	477,495,577	398,173,759
カスタマー・ロイヤルティ・プログラム	38,526,338	35,653,328
検索エンジンサービスに関する契約	160,329,700	145,856,637
コマースサービスに関する契約	89,410,453	45,486,985
コンテンツサービスに関する契約	133,406,098	121,320,539
フィンテックサービスに関する契約	32,443,684	32,815,656
クラウドサービスに関する契約	23,379,304	17,040,614

ウ.資産として認識した契約履行コスト

上記の開示された契約残高に加えて、当社グループは契約履行コストに対する資産を認識しました。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
報告期間の末日に現在の資産として認識した契約履行コスト	39,854,426	9,882,863

この資産は関連する特定の契約の期間にわたって定額法で償却され、資産に係る収益の認識パターンと整合します。

９． 棚卸資産

ア． 当期末及び前期末現在、棚卸資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
商品・製品	23,322,950	16,440,674
評価性引当金	(1,581,574)	(1,641,626)
原材料など	2,420	12,272
合計	21,743,796	14,811,320

イ.当期及び前期において営業費用に含まれている棚卸資産の取得原価は129,346百万ウォン(前期：107,430百万ウォン)であり、この中で棚卸資産の評価損は2,169百万ウォン(前期：1,231百万ウォン)であります。

10． その他の資産

当期末及び前期末現在におけるその他の資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
前払金	99,356,627	44,712,007	72,604,132	62,370,922
前払費用	104,253,109	20,184,018	96,124,884	24,370,882
付加価値税立替金	7,518,915	-	8,337,297	-
その他	3,625,963	83,230	4,331,427	3,684,701
合計	214,754,614	64,979,255	181,397,740	90,426,505

11． 有形固定資産

ア.当期末及び前期末現在における有形固定資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末			前期末		
	取得原価	償却累計額(*)	帳簿価額	取得原価	償却累計額(*)	帳簿価額
土地	356,196,644	-	356,196,644	356,761,749	-	356,761,749
建物	1,689,164,270	(274,628,530)	1,414,535,740	1,638,939,984	(225,157,458)	1,413,782,526
構築物	261,252,073	(128,062,067)	133,190,006	249,139,258	(108,843,871)	140,295,387
機械装置	2,348,878,245	(1,445,377,748)	903,500,497	1,892,149,218	(1,227,134,409)	665,014,809
車両運搬具	2,124,533	(2,006,308)	118,225	2,165,386	(2,036,159)	129,227
備品	279,814,149	(184,544,863)	95,269,286	313,270,301	(173,906,093)	139,364,208
その他の有形固定資産	3,041,759	(2,654,532)	387,227	4,169,356	(3,315,094)	854,262
建設仮勘定	6,394,508	-	6,394,508	25,419,160	-	25,419,160
合計	4,946,866,181	(2,037,274,048)	2,909,592,133	4,482,014,412	(1,740,393,084)	2,741,621,328

(*)　減損損失累計額及び政府補助金を合算した金額です。

イ.当期及び前期において有形固定資産の変動内訳は以下の通りです。

<当期>　　(単位：千ウォン)

区分	土地	建物	構築物	機械装置	車両運搬具	備品	その他の有形固定資産	建設仮勘定	合計
期首残高	356,761,749	1,413,782,526	140,295,387	665,014,809	129,227	139,364,208	854,262	25,419,160	2,741,621,328
取得及び資本的支出など	1,420,962	33,136,694	5,682,693	511,628,066	33,020	37,073,370	112,663	32,556,768	621,644,236
減価償却	-	(55,986,102)	(19,217,919)	(276,656,525)	(34,564)	(49,077,371)	(218,016)	-	(401,190,497)
売却/廃棄	-	-	-	(976,615)	(13,240)	(26,775,388)	(5,227)	-	(27,770,470)
子会社の処分	-	-	-	(5,982)	-	(6,248,412)	-	-	(6,254,394)
本勘定への振替	-	40,830,669	6,495,279	-	-	205,271	-	(47,531,219)	-
その他(*)	(1,986,067)	(17,228,047)	(65,434)	4,496,744	3,782	727,608	(356,455)	(4,050,201)	(18,458,070)
期末残高	356,196,644	1,414,535,740	133,190,006	903,500,497	118,225	95,269,286	387,227	6,394,508	2,909,592,133

(*)　その他には為替変動、投資不動産などの他勘定からの(への)振替による増減、取得税の還付などが含まれています。

<前期>　　(単位：千ウォン)

区分	土地	建物	構築物	機械装置	車両運搬具	備品	その他の有形固定資産	建設仮勘定	合計
期首残高	323,911,685	919,702,683	44,689,380	542,167,395	396,494	145,765,589	984,021	480,202,993	2,457,820,240
取得及び資本的支出など(*1)	-	25,393,509	1,088,960	333,356,345	969,181	38,451,304	114,150	286,689,411	686,062,860
企業結合による取得	-	2,695,083	-	73,048	6,123	4,902,558	260,526	-	7,937,338
減価償却	-	(44,284,702)	(14,327,246)	(208,275,244)	(173,421)	(51,270,684)	(414,411)	-	(318,745,708)

売却/廃棄	(600,101)	(683,429)	-	(300,287)	(4,354)	(3,105,325)	-	(681,406)	(5,374,902)
減損	-	-	-	(7,101)	(1,050,605)	(1,726,546)	-	-	(2,784,252)
子会社の処分	-	-	-	(870,164)	(13,820)	(945,453)	-	-	(1,829,437)
本勘定への振替	89,587,518	523,522,913	108,845,633	-	-	7,604,026	-	(729,560,090)	-
その他(*２)	(56,137,353)	(12,563,531)	(1,340)	(1,129,183)	(371)	(311,261)	(90,024)	(11,231,748)	(81,464,811)
期末残高	356,761,749	1,413,782,526	140,295,387	665,014,809	129,227	139,364,208	854,262	25,419,160	2,741,621,328

(*１)　借入費用の資産化により増加した金額が含まれています。

(*２)　その他には為替変動、投資不動産などの他勘定からの(への)振替による増減、取得税の還付などが含まれています。

ウ.前期において適格資産である有形固定資産に対して資産化された借入費用は4,418百万ウォンであり、資産化可能な借入費用を算定するために使用した資産化借入金利は1.64%です。

エ.当社グループの減価償却費は全額営業費用として認識しています。

12.　リース

ア.当期末及び前期末現在においてリースに関連して連結財政状態計算書に認識されている金額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
使用権資産(*１)		
不動産	141,252,525	373,689,185
車両運搬具	2,768,622	2,895,450
IDCビル	74,034,579	134,068,624
機械装置	96,920,798	176,604,300
専用回線	2,546,427	4,488,001
備品	15,145	87,148
使用権資産合計	317,538,096	691,832,708
リース債権(*２)		
流動	52,394,282	4,901,189
非流動	304,906,843	29,595,181
リース債権合計	357,301,125	34,496,370
リース負債(*２)		
流動	208,497,038	234,727,101
非流動	387,635,119	518,909,669
リース負債合計	596,132,157	753,636,770

(*１)　使用権資産は減価償却累計額を控除した金額です。

(*２)　リース債権及びリース負債は割引現在価値の差額を控除した金額です。

当期において増加した使用権資産は、53,053百万ウォン(前期：184,178百万ウォン)です。

イ.当期末及び前期末現在においてリース債権及びリース負債に関連して各期間にわたり将来受け取る、または支払うと予想される最低リース料総額は、以下の通りです。

リース債権(*)	当期末	前期末
１年以内	55,013,364	5,119,847
１年超過２年以内	56,478,453	5,273,229
２年超過３年以内	57,226,596	5,246,123
３年超過４年以内	58,942,980	4,457,307
４年超過５年以内	60,710,786	4,590,625
５年超過	148,872,502	16,258,265
合計	437,244,681	40,945,396

(*)　リース債権の金額は、契約上の割引前金額です。

リース負債(*)	当期末	前期末
１年以内	214,108,780	240,066,399
１年超過５年以内	327,587,954	430,123,658
５年超過	114,995,473	162,147,775
合計	656,692,207	832,337,832

(*)　リース債権の金額は、契約上の割引前金額です。

ウ.当期及び前期においてリースに関連して連結包括損益計算書に認識されている金額は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
使用権資産の減価償却費		
不動産	58,696,526	67,129,441
車両運搬具	1,376,825	1,205,284
IDCビル	62,210,449	65,400,672
機械装置	74,123,978	73,471,175
専用回線	10,962,943	2,060,028
備品	18,576	-
合計	207,389,297	209,266,600
リース負債に対する支払利息(金融費用に含む)	26,383,651	28,988,709
短期リース及び少額資産のリース	950,746	2,320,181
リース負債の測定に含まれていない変動リース	13,464,614	11,707,674

当期において発生したリースの現金流出額の合計は267,932百万ウォン(前期：247,081百万ウォン)、現金流入額の合計は19,033百万ウォン(前期：7,058百万ウォン)です。

13. 無形資産

ア. 当期末及び前期末現在における無形資産の内訳は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末			前期末		
	取得原価	償却累計額(*)	帳簿価額	取得原価	償却累計額(*)	帳簿価額
産業財産権	13,644,321	(10,150,128)	3,494,193	11,674,173	(10,253,644)	1,420,529
ブランド	570,282,429	-	570,282,429	492,723,877	-	492,723,877
ソフトウェア	192,270,276	(136,576,849)	55,693,427	190,628,293	(124,936,032)	65,692,261
のれん	2,669,207,373	-	2,669,207,373	2,578,089,956	-	2,578,089,956
顧客関係資産	311,852,638	(51,539,991)	260,312,647	223,744,424	(23,700,812)	200,043,612
その他の無形資産	216,446,617	(118,250,233)	98,196,384	204,395,088	(96,765,421)	107,629,667
合計	3,973,703,654	(316,517,201)	3,657,186,453	3,701,255,811	(255,655,909)	3,445,599,902

(*) 減損損失累計額及び政府補助金を合算した金額です。

イ.当期及び前期において無形資産の変動内訳は、以下の通りです。

<当期> (単位：千ウォン)

区分	産業財産権	ブランド(*２)	ソフトウェア	のれん	顧客関係資産	その他の無形資産	合計
期首残高	1,420,529	492,723,877	65,692,261	2,578,089,956	200,043,612	107,629,667	3,445,599,902
取得及び資本的支出	409,808	-	10,680,114	-	-	18,001,619	29,091,541
償却	(351,861)	-	(22,170,856)	-	(22,979,213)	(19,433,873)	(64,935,803)
売却/廃棄	(1,321)	-	(272,063)	-	-	(1,894,724)	(2,168,108)
減損損失	-	-	(272,830)	(137,560,519)	-	(12,366,697)	(150,200,046)
減損戻入	-	-	-	-	-	8,596,695	8,596,695
子会社の処分	(2,311)	-	(56,860)	(15,158,462)	-	(3,174,816)	(18,392,449)
その他(*１)	2,019,349	77,558,552	2,093,661	243,836,398	83,248,248	838,513	409,594,721
期末残高	3,494,193	570,282,429	55,693,427	2,669,207,373	260,312,647	98,196,384	3,657,186,453

(*１) その他には、連結範囲の変動及び為替変動による増減額などが含まれています。

(*２) 耐用年数を確定できない無形資産であり、当期において回収可能価額で評価した結果、認識された減損損失はありません。

<前期> (単位：千ウォン)

区分	産業財産権	ブランド(*２)	ソフトウェア	のれん	顧客関係資産	その他の無形資産	合計
期首残高	5,395,049	299,984,527	50,491,960	947,733,200	64,483,491	113,335,410	1,481,423,637
取得及び資本的支出	515,870	-	33,134,816	-	-	23,058,325	56,709,011
企業結合による取得	-	196,303,800	3,270,530	1,650,370,929	145,315,800	1,140,657	1,996,401,716
償却	(792,984)	-	(19,409,522)	-	(15,549,504)	(18,575,044)	(54,327,054)
売却/廃棄	-	-	(341,077)	-	-	(55,110)	(396,187)
減損損失	(177,537)	-	(1,456,845)	(19,630,042)	-	(12,142,334)	(33,406,758)
減損戻入	-	-	-	-	-	4,996,145	4,996,145
子会社の処分	(497,638)	-	(32,934)	(17,125,631)	-	(668,686)	(18,324,889)
その他(*１)	(3,022,231)	(3,564,450)	35,333	16,741,500	5,793,825	(3,459,696)	12,524,281
期末残高	1,420,529	492,723,877	65,692,261	2,578,089,956	200,043,612	107,629,667	3,445,599,902

(*１)　その他には、連結範囲の変動及び為替変動による増減額などが含まれています。

(*２)　耐用年数を確定できない無形資産であり、当期において回収可能価額で評価した結果、認識された減損損失はありません。

ウ.当社グループの無形資産の償却費は、全額営業費用として認識しています。

エ.当社グループが費用として認識した研究開発費の総額は1,857,936百万ウォン(前期：1,992,635百万ウォン)であり、当社グループの研究開発費の総額は、全額人件費などの営業費用として認識しています。

オ.のれんは、当社グループの経営陣がのれんを管理する単位である資金生成単位または資金生成単位グループ別に配分されています。

当期末及び前期末現在においてのれんのある被投資会社は、下記の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
Poshmark, Inc.	1,557,608,945	1,366,245,561
Wattpad Corporation	632,996,169	639,780,739
NAVER France SAS	23,620,872	22,042,676
株式会社MUNPIA	101,614,659	133,097,438
LINE Digital Frontier株式会社(*)	71,233,835	69,421,955
株式会社SODA	161,209,152	200,269,810
その他	120,923,741	147,231,777
合計	2,669,207,373	2,578,089,956

(*)　当期においてLINE Digital Frontier株式会社は株式会社イーブックイニシアティブジャパンを吸収合併し、管理単位がLINE Digital Frontier株式会社に変更されました。

カ.当期末現在において、のれんを含む資金生成単位(グループ)の回収可能価額は、使用価値または処分費用を控除した公正価値に基づいて算出しています。当期において重要なのれんの減損評価に使用された主要な仮定は、下記の通りです。

(単位：%)

区分	Poshmark, Inc.	Wattpad Corporation	株式会社MUNPIA
売上高成長率(*)	8.10	26.70	17.16
永久成長率	1.00	2.00	1.00
割引率	9.53	16.00	9.65

(*)　推定期間における年平均の売上高成長率です。

当社グループは、当期において減損テストを実施した結果、のれんに対して137,561百万ウォンの減損損失を認識しました。

キ．排出権

(１)　第３次計画期間(2021～2025年)の無償割当排出権の予想数量は以下の通りです。

単位：KAU(Korean Allowance Unit)

2021年分	2022年分	2023年分	2024年分	2025年分	合計
76,726	85,730	88,577	67,825	67,825	386,683

(２)　当期及び前期において排出権の数量及び帳簿価額の変動内訳は以下の通りです。

(単位：KAU、千ウォン)

区分	当期		前期	
	数量	金額	数量	金額
期首排出権	450	13,500	1,887	56,610
無償割当	88,577	-	85,730	-
購入	1,108	9,983	-	-
政府提出	(89,530)	(8,587)	(86,991)	(37,830)
売却	-	-	(176)	(5,280)
期末排出権	605	14,896	450	13,500

ク.暗号資産

(１)　当期末及び前期末現在において、当社グループが保有している主な暗号資産の状況は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

暗号資産名	上場有無	取引所	事後測定	取得経路	保有数量	取得原価(*２)	当期末		前期末	
							時価(*３)	帳簿価額	時価(*３)	帳簿価額

WEMIX	○	Bithumb	原価モデル	パートナーシップへの参加(*１)	866,700	3,326,493	997,924	997,924	3,128,945	3,128,945

(*１) 当社グループは、WEMIXの発行会社であるWEMIX PTE. LTD.とのパートナーシップ契約を通じて「ブロックパートナー」として参加し、当該暗号資産を取得しました。

(*２) 当社グループは個々の暗号資産の取得時期が異なるため、取得月における韓国の主要取引所(Bithumb、Upbit)の月間平均価格に当該月の取得数量を乗じた金額を取得価額として認識しており、総額で記載しています。

(*３) 暗号資産の時価は、取引所に公表されている日次平均価格を参照しています。

(２) 当期において暗号資産の処分は発生していません。

(３) 暗号資産の保有に伴うリスク

当社グループは、暗号資産を取引所価格に基づいて減損テストを実施し、財務諸表上に「その他の無形資産」として計上しており、原価モデルに基づいて減損テストを行っています。

暗号資産は時価の変動性が大きいため、減損損失(戻入)により、会計年度ごとに資産の帳簿価額に影響を及ぼす可能性があります。なお、当期末以降において当社グループが保有している暗号資産の公正価値に有意な変動が見られるものの、これらの変動が財務諸表に及ぼす影響については、現時点では合理的に予見することが困難です。

当社グループの財務諸表には、これらの不確実性に起因して将来発生し得る調整事項は反映されていません。

14. 投資不動産

ア.当期及び前期における投資不動産帳簿価額の変動内訳は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
期首残高	53,430,246	-
有形固定資産からの勘定振替(*１)(*２)	43,640,087	54,385,718
処分(*３)	(29,046,491)	-
評価損益	(2,598,311)	(955,472)
その他(*４)	31,644,802	-
期末残高	97,070,333	53,430,246

(*１) 当期において建物等の使用目的の変更により勘定振替された金額14,783百万ウォンと再評価益28,857百万ウォンが含まれています。投資不動産の公正価値は、当該地域の不動産評価に関して適切な資格と経験を有する外部の独立した不動産鑑定士であるガラム鑑定評価法人が評価を実施した評価額に基づき算定されています。

(*２) 前期において土地等の使用目的の変更により勘定を振り替え54,386百万ウォンが増加しました。

(*３) 当期において契約変更により、オペレーティングリースからファイナンスリースへ変更されました。

(*４) 当期において連結範囲の変動により31,645百万ウォンが増加しました。

イ.投資不動産の公正価値は、評価技法に用いられたインプットに基づきレベル３に区分されており、比較標準地の公示地価を活用した公示地価規準法、直近の利用可能な類似取引事例を用いた取引事例比較法、収益還元法などの評価技法に基づいて算定されています。

ウ.当社グループは、投資不動産評価損益を全額営業外損益として認識しています。

エ.当期及び前期において投資不動産に関する収益と費用の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
投資不動産評価損	2,598,311	955,472
投資不動産からの賃貸収益	3,013,020	-

15. 関連会社及び共同支配企業への投資

ア.当期末及び前期末現在、関連会社及び共同支配企業への投資状況は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	会社名	主な営業活動	所在国	決算月	当期末		前期末
					出資比率 (%)	帳簿価額	帳簿価額

株式会社A Holdings(*12)	モバイルサービス開発	日本	３月	50.00	15,029,188,551	15,338,412,557
IPX株式会社(*12)	キャラクター用品及び人形卸売・小売業	大韓民国	３月	22.36	48,118,534	53,715,122
ネットマニア株式会社	ソフトウェア開発及び流通	大韓民国	12月	27.17	1,141,150	1,151,858
株式会社サイナップソフト(*５)	ソフトウェア開発及び流通	大韓民国	12月	-	-	4,719,831
ボンエンジェルスペースメーカーファンド	投資	大韓民国	12月	22.73	3,366,464	2,762,985
韓国コンテンツ共済組合(*１)	共済会	大韓民国	12月	52.06	9,593,459	9,640,358
株式会社アロ情報技術	ソフトウェア開発及び流通	大韓民国	12月	29.85	645,385	592,392
NAVER韓国投資頑張れ！ゲーム人ファンド	投資	大韓民国	12月	50.00	250,851	243,750
株式会社アンスペース(*12)	空間サービス業	大韓民国	12月	49.04	3,309,978	2,489,615
K-Fund Ⅰ(*１)	投資	フランス	12月	74.81	342,868,573	304,070,856
未来アセットNAVER新成長投資組合１号	投資	大韓民国	12月	50.00	63,392,678	92,327,246
ワイジーNAVERコンテンツ＆ライフスタイルファンド(*１)	投資	大韓民国	12月	90.91	44,928,365	46,638,439
Digital Media Partners Ⅱ, L.P.(*５)	投資	Cayman Islands	12月	-	-	2,379,084
新技術投資組合ソラン(*１)	投資	大韓民国	12月	66.67	334,378	592,926
未来アセットNAVERアジアグロース私募投資合資会社 (*３)(*12)	投資	大韓民国	12月	16.67	87,170,139	81,691,093
Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.(*12)	投資	シンガポール	12月	40.00	361,279,410	341,924,825
株式会社アライアンスインターネット	インターネット企業の収益支援	大韓民国	12月	23.53	3,326,227	2,808,845
ディーエイチピー個人投資組合第３号	投資	大韓民国	12月	25.16	142,133	142,133
株式会社人工知能研究院(*３)(*11)	人工知能技術研究投資	大韓民国	12月	14.29	-	-
株式会社SMEJ Plus(*５)	グローバルファンシップ関連投資	日本	12月	-	-	8,555,292
スマート大韓民国NAVER-ストーンブリッジライジング投資組合	投資	大韓民国	12月	37.74	8,594,268	7,343,726
Carousell Pte Ltd(*３)(*12)	プラットフォーム投資	シンガポール	12月	8.22	48,644,730	48,259,179
Do Ventures Fund Ⅰ, Ⅰ-A(*５)	投資	Cayman Islands	12月	-	-	13,106,741
ワンストア株式会社(*12)	電子商取引業	大韓民国	12月	24.18	30,578,268	34,864,567
China Ventures Fund Ⅰ, Limited Partnership(*１)(*12)	投資	カナダ	12月	70.33	300,473,247	256,411,893
株式会社ワイエヌカルチャーアンドスペース	レコード制作及び企画	大韓民国	12月	24.98	14,901,378	11,604,998
株式会社WEVERSE COMPANY(*12)	コンテンツ制作	大韓民国	12月	44.50	268,493,499	274,082,155
Cafe24株式会社(*３)(*11)(*12)	ホスティング及び関連サービス業	大韓民国	12月	13.74	31,621,829	30,313,319
K-Fund Ⅱ	投資	フランス	12月	39.25	70,708,412	61,250,599

関連会社	フューチャーイノベーション第三号私募投資合資会社(*12)	投資	大韓民国	12月	25.38	74,803,356	63,444,667
	CHINA VENTURES FUND Ⅱ, L.P.(*１)(*12)	投資	Cayman Islands	12月	25.00	91,882,027	156,724,512
	ICART GROUP PTE.LTD.(*３)(*11)(*12)	オンライン日用品及び生鮮食品プラットフォーム	シンガポール	12月	10.89	-	-
	未来アセット同伴成長投資組合１号(*１)	投資	大韓民国	12月	90.00	3,156,398	3,172,347
	TBT Global Growth Fund Ⅲ	投資	大韓民国	12月	36.76	13,964,530	6,868,262
	エスティエル第18号私募投資合資会社	投資	大韓民国	12月	22.20	19,370,706	19,608,575
	Smart Spring Fund(*４)	投資	大韓民国	12月	35.71	7,199,590	-
	Makma	コンテンツ供給	フランス	12月	22.00	773,447	862,526
	LINE NEXT Inc.(*６)	アプリケーションソフトウェア開発及び供給業	米国	12月	-	-	-
	株式会社アクシス(*９)	ソフトウェア開発及び供給業	大韓民国	12月	23.65	-	-
	株式会社スタジオホラン	ウェブトゥーン制作業	大韓民国	12月	41.50	217,410	317,499
	株式会社ザ・グリム・エンターテインメント(*９)	ウェブトゥーン制作業	大韓民国	12月	34.98	-	-
	株式会社ビッグピクチャーズコミックス	ウェブトゥーン制作業	大韓民国	12月	35.00	1,872,477	1,811,827
	ジェイキューコミックス株式会社	ウェブトゥーン制作業	大韓民国	12月	35.06	314,748	210,693
	株式会社ジェットケイスタジオ	ウェブトゥーン制作業	大韓民国	12月	40.00	344,515	400,487
	株式会社ス・コミックス	ウェブトゥーン制作業	大韓民国	12月	40.00	217,359	304,391
	株式会社スタジオ・ムル	コンテンツ制作	大韓民国	12月	35.00	4,369,507	4,034,679
	株式会社エーツージー(*11)(*12)	コンテンツ供給	大韓民国	12月	26.53	40,517,105	29,292,272
	株式会社サムスタジオ	コンテンツ制作	大韓民国	12月	35.00	920,344	996,256
	株式会社オンリーワンエンターテインメント	コンテンツ供給	大韓民国	12月	35.00	384,038	431,802
	株式会社スタジオホホイ	コンテンツ供給	大韓民国	12月	33.02	770,648	757,341
	文を紡ぐ語り部株式会社	コンテンツ供給	大韓民国	12月	22.22	91,574	135,604
	株式会社スタジオ389(*９)	コンテンツ供給	大韓民国	12月	30.02	-	-
	株式会社ユミスタジオ	コンテンツ供給	大韓民国	12月	35.00	2,100,518	1,995,526
	ジェイプルメディア株式会社(*10)(*11)	コンテンツ供給	大韓民国	12月	25.00	8,307,016	10,508,874
	株式会社シナモン(*３)(*９)	ビジュアルノベルゲーム開発・サービス	大韓民国	12月	19.97	-	-
	株式会社ザスタジオバラン	出版	大韓民国	12月	35.06	662,873	604,179
	株式会社バイフォーエムスタジオ(*３)(*12)	コンテンツ供給	大韓民国	12月	1.63	2,973,887	3,184,070
	エーツージー-アイピー投資組合(*11)	投資	大韓民国	12月	20.00	1,280,086	1,336,201
	シャインパートナーズ株式会社(*３)(*10)(*11)	ウェブトゥーン制作業	日本	12月	5.56	527,217	661,748
	株式会社バイフロスト(*３)(*11)(*12)	ウェブトゥーン及びウェブ小説制作業	大韓民国	12月	15.87	97,713	385,646
	株式会社スタジオプリ(*10)	アニメーション制作・配給	大韓民国	12月	20.00	1,715,192	3,309,447
	株式会社エクストム(*８)	アニメーション制作・配給	大韓民国	12月	25.00	-	11,823

株式会社エスジーアルソフト(*３)	ソフトウェアの開発	大韓民国	12月	10.88	362,794	444,394
ファストコウェル創業ベンチャー専門プライベートエクイティ投資合資会社	投資	大韓民国	12月	21.13	656,409	888,673
LaiQu Technology (ShenZhen) Company Limited (*11)	ソフトウェア開発及び供給業	中国	12月	21.30	-	-
株式会社パラ(*11)	ソフトウェア開発及び供給業	大韓民国	12月	43.22	-	-
株式会社SpringCamp (*４)(*12)	投資	大韓民国	12月	45.00	10,030,408	-
SpringCamp-KIF Early Stage Fund(*４)	投資	大韓民国	12月	20.51	3,124,821	-
Seno Corporation	コンテンツ制作	香港	12月	45.00	122,053	108,476
Sasom Company Limited(*８)	プラットフォーム投資	タイ	12月	31.60	-	1,947,579
ゴリラ・エンコア・メタバス新技術事業投資組合１号(*10)	投資	大韓民国	12月	37.68	11,765,348	20,712,786
バルスワーク株式会社(*６)	コンテンツ供給	大韓民国	12月	-	-	-
株式会社ジェップ(*５)	メタバスサービスの開発	大韓民国	12月	-	-	1,026,333
株式会社ピノキオ(*５)	ゲームコンテンツの開発	大韓民国	12月	-	-	-
株式会社シークメント	電子商取引業	大韓民国	12月	30.00	2,936,348	2,980,103
株式会社クォッカインダストリーズ(*５)	ソフトウェアの開発	大韓民国	12月	-	-	1,290,685
マッフル株式会社(*５)	人工知能ソリューションの開発	大韓民国	12月	-	-	1,385,128
テールスタートアップ投資組合１号(*５)	投資	大韓民国	12月	-	-	1,906,947
クレイピングコレクター株式会社	ファッション中古取引プラットフォームの運営	大韓民国	12月	42.47	723,575	1,313,782
コンチュウベンチャーズ１号個人投資組合(*５)	投資	大韓民国	12月	-	-	1,953,876
SpringCamp Symbiosis Fund ２(*４)(*５)	投資	大韓民国	12月	-	-	-
Springcamp Nascent Stage Fund Ⅰ (*５)	投資	大韓民国	12月	-	-	-
株式会社パープルダック(*１)	アニメーション制作・配給	大韓民国	12月	76.92	1,278,862	937,758
株式会社スタジオ1991	アニメーション制作・配給	大韓民国	12月	30.07	225,791	207,867
Studio Dragon Japan株式会社(*５)	コンテンツ制作	日本	12月	-	-	8,142,873
株式会社スタジオイエル	アニメーション制作・配給	大韓民国	12月	35.00	70,162	88,565
グッドアスデータ株式会社(*６)	クラウドサービス	大韓民国	12月	-	-	3,149,826
Shake Hands Sdn Bhd(*10)(*12)	スニーカーを取引するプラットフォームを運営	マレイシア	12月	22.47	-	2,038,547
株式会社YLAB(*３)(*12)	コンテンツ供給	大韓民国	12月	9.32	6,009,434	6,479,766
株式会社ジニアススタジオ	コンテンツ供給	大韓民国	12月	35.00	91,300	177,665
PT Karunia Internasional Citra Kencana	スニーカーを取引するプラットフォームを運営	インドネシア	12月	40.29	4,043,767	2,934,732
株式会社チームプラス	オンラインチケット販売	大韓民国	12月	43.13	6,755,253	5,058,845
株式会社ブラボービーバー仁川	文房具などの製造	大韓民国	12月	23.64	351,740	286,917
株式会社シリコンキューブ(*11)		大韓民国	12月	41.36	-	-

		アプリケーションソフトウェア開発及び供給業					
	株式会社ベッコム(*５)	塾及び教育運営の管理サービス業	大韓民国	12月	-	-	1,035,778
	株式会社LOCUS(*10)(*12)	アニメーション及び視覚特殊効果の制作	大韓民国	12月	22.04	7,815,379	11,400,275
	株式会社作家カンパニー(*４)(*10)	コンテンツ制作	大韓民国	12月	49.21	3,880,611	-
	株式会社ナム・アクターズ	芸能人マネジメント	大韓民国	12月	20.00	6,319,487	-
	CELSYS,Inc.(*３)(*７)(*12)	コンテンツ制作	日本	12月	10.13	25,968,089	-
	No.9 Inc.(*３)	コンテンツ制作	日本	12月	9.10	4,673,812	-
	Playlist株式会社(*10)	ウェブコンテンツ制作及び流通	大韓民国	12月	50.00	25,560,034	49,106,176
	NAVER Z株式会社(*４)(*10)(*12)	モバイルサービスの開発及び運営	大韓民国	12月	49.90	161,627,794	-
	OVERDARE, Inc.(*５)	コンテンツサービス開発及び運営	米国	12月	-	-	7,186,399
	株式会社ハブイット(*９)	モバイルサービスの開発	大韓民国	12月	28.57	-	-
	小計					17,336,299,458	17,477,658,389

共同支配企業	Mirai Fund Limited Liability Partnership(*２)(*12)	投資	日本	12月	90.00	58,532,442	98,336,910
	シネプレイ株式会社	オンライン情報提供及びオンライン広告	大韓民国	12月	49.00	130,705	135,219
	チャイナラボ株式会社	データベース及びオンライン情報提供	大韓民国	12月	49.00	980,038	930,713
	デザインプレス株式会社	オンライン情報提供及びインターネットコンテンツ提供	大韓民国	12月	49.00	728,020	879,598
	株式会社インタービズ	オンライン情報提供及びインターネットコンテンツ提供	大韓民国	12月	49.00	987,546	946,266
	株式会社アグロプラス	オンライン情報提供及びインターネットコンテンツ提供	大韓民国	12月	49.00	581,565	764,813
	株式会社サムラボ	オンライン情報提供及びインターネットコンテンツ提供	大韓民国	12月	49.00	1,101,819	1,092,734
	株式会社テックプラス(*５)	オンライン情報提供及びインターネットコンテンツ提供	大韓民国	12月	-	-	957,166
	株式会社トングラムイ(*９)	オンライン情報提供及びインターネットコンテンツ提供	大韓民国	12月	49.00	-	-
	株式会社法律アンドメディア	オンライン情報提供及びインターネットコンテンツ提供	大韓民国	12月	49.00	223,728	230,803
	旅行プラス株式会社	オンライン情報提供及びインターネットコンテンツ提供	大韓民国	12月	49.00	1,586,788	2,022,728
	株式会社スクールジャム	オンライン情報提供及びインターネットコンテンツ提供	大韓民国	12月	49.00	646,848	618,077
	株式会社スタジオトゥーン	アニメーション制作・配給	大韓民国	12月	49.00	3,236,964	4,290,684
	STUDIO WHITE有限責任事業組合	コンテンツ制作	日本	12月	40.01	1,113,543	-
	小計					69,850,006	111,205,711
合計						17,406,149,464	17,588,864,100

(*１) 当期末現在、持分率は50%を超えたものの、約定により支配を獲得していないため、関連会社に分類しています。
(*２) 当期末現在、被投資会社に対する持分率は50%を超えたものの、約定により共同支配を獲得しているため、共同支配企業に分類しています。
(*３) 当期末現在、被投資会社に対する持分率は20%未満ですが、約定などにより重要な影響力を行使しているため、関連会社に分類しています。
(*４) 当期において支配を喪失し、子会社から関連会社に振り替えました。
(*５) 当期において処分などにより共同支配企業及び関連会社投資株式の対象から除外されました。
(*６) 当期において持分率が低下したため、関連会社から金融商品に分類しています。
(*７) 当期において重要な影響力を獲得したため、金融商品から関連会社に分類しています。
(*８) 被投資会社の赤字累積により当期に持分法の適用を中止しました。
(*９) 被投資会社の赤字累積により当期以前に持分法の適用を中止しました。
(*10) 回収可能価額が帳簿価額に満たないため当期に減損を認識しました。
(*11) 回収可能価額が帳簿価額に満たないため当期以前に減損を認識しました。

(*12) 当期末及び前期末の連結財務諸表に基づいて作成し、当期末現在、関連会社及び共同支配企業の子会社は以下の通りです。

関連会社及び共同支配企業名	関連会社及び共同支配企業の子会社名
株式会社A Holdings	LY Corporation
IPX株式会社	LINE Friends Inc.、LINE Friends Japan、LINE Friends(Shanghai) Commercial Trade Co., Ltd、LINE Friends Taiwan Limited、LINE Friends Square株式会社
Carousell Pte Ltd	Carousell Trust Pte, Ltd.、Revo Financial Pte, Ltd.、Agensi Pekerjaan Mjobs Sdn Bhd、Carousell Limited、Carousell Ltd、Carousell Technology Ltd、Share Possible, Inc.、Carousell Technology Private Limited、701Search Pte Ltd、OneShift Pte Ltd、Ox Luxe Pte Ltd、Refash Pte Ltd、Lyra SPV Pte Ltd、Luxury Lexicon Pte Ltd
ワンストア株式会社	株式会社ロックメディア、インフラコミュニケーションズ株式会社
株式会社WEVERSE COMPANY	WEVERSE JAPAN, INC.、WEVERSE AMERICA, INC.
Cafe24株式会社	SIMPLEX INTERNET Philippines INC.、YANJI SIMPLEX Scientific Technology Co.Ltd.、SIIC株式会社、CAFE24 JAPAN INC.、JCアパレル株式会社、ファストボックス株式会社、株式会社フィールウェイ、CAFE24 VIETNAM COMPANY LIMITED、CAFE24 CHINA CO.,LTD.、CAFE24 AMERICA INC、CAFE24 COMMERCE EUROPE GMBH
ICART GROUP PTE. LTD.	PT Icart Group Indonesia、Icart Malaysia、HappyFresh (Thailand)、Icart Venture Philippines
China Ventures Fund Ⅰ, Limited Partnership	China Ventures Fund I, PTE, LTD.
未来アセットNAVERアジアグロース私募投資合資会社	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.
Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.	LogisValley BacNinh Company Limited、LogisValley Vina Co.,Ltd.
Mirai Fund Limited Liability Partnership	Mission Worldwide Group Limited
株式会社エーツージー	レッドアイスタジオ株式会社、株式会社スタジオイク、株式会社スリービーツーエス、RedSeven Inc.、株式会社リバース、株式会社Studio Swing Bat、株式会社ネモジウムイエンエム
株式会社バイフロスト	株式会社ブリードカンパニー
株式会社バイフォーエムスタジオ	株式会社ムービングピクチャーズ、株式会社ネイチャーラウド、 株式会社メジャーナイン、株式会社スタジオハンヨルム

Shake Hands Sdn Bhd	Sneakerlah Sdn Bhd
株式会社アンスペース	株式会社インディワーカーズ
CHINA VENTURES FUND Ⅱ, L.P.	China Ventures Fund Ⅱ Pte. Ltd.、SV Paradigm Aspiration Ⅰ Limited、SV Paradigm Aspiration Ⅱ Limited、Tianjin Yuanzhu Venture Capital Partnership、SV MBNG L.P.
フューチャーイノベーション第三号私募投資合資会社	FIF Ⅰ、エフアイエフ２号株式会社、エフアイエフ３号株式会社、FIF Ⅳ、SV FIF TM Limited、FIF Ⅵ、SV DTBN LIMITED、FIF Ⅶ、FIF Ⅷ、FIF Ⅸ、FIF Ⅹ
株式会社LOCUS	株式会社Locus X、有限会社Locus Theater Ani 2015 Culture Industry Special Purpose Company
株式会社YLAB	株式会社YLABアカデミー、YLAB STUDIOS CORPORATION、YLAB VINA COMPANY LIMITED
株式会社SpringCamp	SPRINGCAMP US
CELSYS,Inc.	&DC Co., Ltd.
NAVER Z株式会社	NAVER Z USA, INC.、NAVER Z JAPAN Corporation.、NAVER Z Limited、 SpringCamp Symbiosis Fund 2

イ.当期及び前期において関連会社及び共同支配企業に対する持分法評価の内訳は以下の通りです。

<当期>　　(単位：千ウォン)

区分	会社名	期首残高	取得/処分/出資金の返還	持分法評価					期末残高
				利益中持分相当額	持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	配当金	減損	その他	

株式会社A Holdings	15,338,412,557	-	222,510,832	305,106,385	(836,841,223)	-	-	15,029,188,551
IPX株式会社	53,715,122	-	(4,818,236)	(778,352)	-	-	-	48,118,534
ネットマニア株式会社	1,151,858	-	(2,553)	-	(8,155)	-	-	1,141,150
株式会社サイナップソフト	4,719,831	(5,042,787)	321,715	(188,996)	-	-	190,237	-
ボンエンジェルスペースメーカーファンド	2,762,985	-	2,069,977	(153,998)	(1,312,500)	-	-	3,366,464
韓国コンテンツ共済組合	9,640,358	-	35,895	(245)	-	-	(82,549)	9,593,459
株式会社アロ情報技術	592,392	-	60,993	-	(8,000)	-		645,385
NAVER韓国投資頑張れ！ゲーム人ファンド	243,750	-	7,101	-	-	-	-	250,851
株式会社アンスペース	2,489,615	-	820,363	-	-	-	-	3,309,978
K-Fund Ⅰ	304,070,856	2,001,726	14,425,391	22,370,600	-	-	-	342,868,573
未来アセットNAVER新成長投資組合１号	92,327,246	(11,220,500)	(17,714,068)	-	-	-	-	63,392,678
ワイジーNAVERコンテンツ＆ライフスタイルファンド	46,638,439		(1,710,074)	-	-	-	-	44,928,365
Digital Media Partners Ⅱ, L.P.	2,379,084	(2,482,359)	(13,516)	(453,976)	-	-	570,767	-
新技術投資組合ソラン	592,926	(282,637)	(9,540)	33,629	-	-	-	334,378
未来アセットNAVERアジアグロース私募投資合資会社	81,691,093	(2,450,000)	(2,828,380)	10,757,426	-	-	-	87,170,139
Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.	341,924,825	(17,685,996)	(7,649,611)	44,690,192	-	-	-	361,279,410
株式会社アライアンスインターネット	2,808,845	-	517,382	-	-	-	-	3,326,227
ディーエイチピー個人投資組合第３号	142,133	-	-	-	-	-	-	142,133
株式会社人工知能研究院	-		-	-	-	-	-,	-
株式会社SMEJ Plus	8,555,292	(6,677,847)	(354,454)	6,659,015	-	-	(8,182,006)	-
スマート大韓民国NAVER-ストーンブリッジライジング投資組合	7,343,726	2,000,000	(749,458)	-	-	-	-	8,594,268
Carousell Pte Ltd	48,259,179	-	(5,798,506)	6,184,057	-	-	-	48,644,730
Do Ventures Fund Ⅰ, Ⅰ-A	13,106,741	(14,275,734)	546,201	(457,516)	-	-	1,080,308	-
ワンストア株式会社	34,864,567	-	(7,672,370)	688,781	-	-	2,697,290	30,578,268
China Ventures Fund Ⅰ, Limited Partnership	256,411,893	3,586,484	4,713,161	36,285,966	(524,257)	-	-	300,473,247
株式会社ワイエヌカルチャーアンドスペース	11,604,998	3,230,765	2,825	62,790	-	-		14,901,378
株式会社WEVERSE COMPANY	274,082,155	-	(4,892,673)	(763,165)	-	-	67,182	268,493,499
Cafe24株式会社	30,313,319	-	(54,431)	(34,020)	-	-	1,396,961	31,621,829

関連会社	K-Fund Ⅱ	61,250,599	10,420,910	(6,733,503)	4,631,020	-	-	1,139,386	70,708,412
	フューチャーイノベーション第三号私募投資合資会社	63,444,667	10,347,250	(7,859,823)	8,871,262	-	-		74,803,356
	CHINA VENTURES FUND Ⅱ, L.P.	156,724,512	(80,813,276)	1,287,960	7,076,674	-	-	7,606,157	91,882,027
	ICART GROUP PTE.LTD.	-	-	-	-	-	-	-	-
	未来アセット同伴成長投資組合１号	3,172,347	-	(15,949)	-	-	-	-	3,156,398
	TBT Global Growth Fund Ⅲ	6,868,262	7,500,000	(403,732)	-	-	-	-	13,964,530
	エスティエル第18号私募投資合資会社	19,608,575	-	175,006	-	(600,000)	-	187,125	19,370,706
	Smart Spring Fund(*２)	-	-	(2,746,025)	-	-	-	9,945,615	7,199,590
	Makma	862,526	-	(113,965)	57,504	(32,618)	-	-	773,447
	LINE NEXT Inc.	-	-	-	164,424	-	-	(164,424)	-
	株式会社アクシス	-	-	-	-	-	-	-	-
	株式会社スタジオホラン	317,499	-	(100,089)	-				217,410
	株式会社ザ・グリム・エンターテインメント	-	-	-	-	-	-	-	-
	株式会社ビッグピクチャーズコミックス	1,811,827	-	60,650	-	-	-	-	1,872,477
	ジェイキューコミックス株式会社	210,693	-	104,055	-	-	-	-	314,748
	株式会社ジェットケイスタジオ	400,487	-	(55,972)	-	-	-	-	344,515
	株式会社ス・コミックス	304,391	-	(87,032)	-	-	-	-	217,359
	株式会社スタジオ・ムル	4,034,679	-	334,828	-	-	-	-	4,369,507
	株式会社エーツージー	29,292,272	-	10,665,231	102,236	-		457,366	40,517,105
	株式会社サムスタジオ	996,256	-	(75,912)	-	-	-	-	920,344
	株式会社オンリーワンエンターテインメント	431,802	-	(47,764)	-	-	-	-	384,038
	株式会社スタジオホホイ	757,341	-	13,307	-	-	-	-	770,648
	文を紡ぐ語り部株式会社	135,604	-	(44,030)	-	-	-	-	91,574
	株式会社スタジオ389	-	-	-	-	-	-	-	-
	株式会社ユミスタジオ	1,995,526	-	104,992	-	-	-	-	2,100,518
	ジェイプルメディア株式会社(*１)	10,508,874	-	475,485	-	-	(2,677,343)		8,307,016
	株式会社シナモン	-	-	-	-	-	-	-	-
	株式会社ザスタジオパラン	604,179	-	58,694	-	-	-	-	662,873
	株式会社バイフォーエムスタジオ	3,184,070	-	(200,461)	(9,722)	-	-	-	2,973,887
	エーツージー-アイピー投資組合	1,336,201	-	(56,115)	-	-	-	-	1,280,086
	シャインパートナーズ株式会社(*１)	661,748	-	14,126	14,325	-	(162,982)		527,217
	株式会社バイフロスト	385,646	-	(287,933)	-	-	-	-	97,713
	株式会社スタジオプリ(*１)	3,309,447	-	(79,301)	-	-	(1,514,954)	-	1,715,192

株式会社エクストム	11,823	-	(11,823)	-	-	-	-	-
株式会社エスジーアルソフト	444,394	-	(81,600)	-	-	-	-	362,794
ファストコウェル創業ベンチャー専門プライベートエクイティ投資合資会社	888,673	-	(232,264)	-	-	-	-	656,409
LaiQu Technology (ShenZhen) Company Limited	-	-	-	-	-	-	-	-
株式会社パラ	-	-	-	-	-	-	-	-
株式会社SpringCamp(*２)	-	-	1,249,122	223,818	-	-	8,557,468	10,030,408
SpringCamp-KIF Early Stage Fund(*２)	-	1,200,000	(58,890)	-	-	-	1,983,711	3,124,821
Seno Corporation	108,476	-	(2,117)	15,694	-	-	-	122,053
Sasom Company Limited	1,947,579	412,660	(1,154,824)	74,336	-		(1,279,751)	-
ゴリラ・エンコア・メタバス新技術事業投資組合１号(*１)	20,712,786	-	(420,926)	-	-	(8,526,512)	-	11,765,348
バルスワーク株式会社	-	-	-	-	-	-	-	-
株式会社ジェップ	1,026,333	(1,026,333)	-	-	-	-	-	-
株式会社ピノキオ	-	-	-	-	-	-	-	-
株式会社シークメント	2,980,103	-	(43,755)	-	-	-	-	2,936,348
株式会社クォッカインダストリーズ	1,290,685	(1,290,685)	-	-	-	-	-	-
マッフル株式会社	1,385,128	(1,385,128)	-	-	-	-	-	-
テールスタートアップ投資組合1号	1,906,947	(1,814,247)	(92,700)	-	-	-	-	-
クレイビングコレクター株式会社	1,313,782	-	(590,207)	-	-	-	-	723,575
コンチュウベンチャーズ1号個人投資組合	1,953,876	(1,937,053)	(16,823)	-	-	-	-	-
SpringCamp Symbiosis Fund ２(*２)	-	(98,610)	(1,390)	-	-	-	100,000	-
Springcamp Nascent Stage Fund Ⅰ	-	3	(3)	-	-	-	-	-
株式会社パープルダック	937,758	555,385	(214,281)	-	-	-	-	1,278,862
株式会社スタジオ1991	207,867	-	17,924	-	-	-	-	225,791
Studio Dragon Japan株式会社	8,142,873	(7,935,414)	(649)	519,771	-	-	(726,581)	-
株式会社スタジオイエル	88,565	-	(18,403)	-	-	-	-	70,162
グッドアスデータ株式会社	3,149,826	-	21,642	(303)	-	-	(3,171,165)	-
Shake Hands Sdn Bhd(*１)	2,038,547	-	(986,605)	227,802	-	(1,279,744)	-	-
株式会社YLAB	6,479,766	-	(624,825)	(2,528)	-	-	157,021	6,009,434
株式会社ジニアススタジオ	177,665	-	(86,365)	-	-	-	-	91,300
PT Karunia Internasional Citra Kencana	2,934,732	1,019,257	(179,127)	268,905	-	-	-	4,043,767
株式会社チームプラス	5,058,845	-	1,696,408	-	-	-	-	6,755,253

	株式会社ブラボービーバー仁川	286,917	-	72,886	-	-	-	(8,063)	351,740
	株式会社シリコンキューブ	-	-	-	-	-	-	-	-
	株式会社ベッコム	1,035,778	-	(893,950)	37,664	-	-	(179,492)	-
	株式会社LOCUS(*１)	11,400,275	-	240,745	(285,919)	-	(3,597,234)	57,512	7,815,379
	株式会社作家カンパニー(*１)(*２)	-	-	(26,930)	-	-	(5,892,460)	9,800,001	3,880,611
	株式会社ナム・アクターズ	-	6,199,622	119,865	-	-	-	-	6,319,487
	CELSYS,Inc.	-	-	607,040	1,056,665	(353,688)	-	24,658,072	25,968,089
	No.9 Inc.	-	4,673,812	-	-	-	-	-	4,673,812
	Playlist株式会社(*１)	49,106,176	-	2,492,179	-	-	(26,038,321)		25,560,034
	NAVER Z株式会社(*１)(*２)	-	-	(39,429,876)	(2,465,304)	-	(7,303,235)	210,826,209	161,627,794
	OVERDARE, Inc.	7,186,399	(7,186,399)	-	-	-	-	-	-
	株式会社ハブイット	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	17,477,658,389	(110,457,131)	147,500,172	450,586,897	(839,680,441)	(56,992,785)	267,684,357	17,336,299,458
共同支配企業	Mirai Fund Limited Liability Partnership	98,336,910	-	(1,044,294)	(38,760,174)	-	-	-	58,532,442
	シネプレイ株式会社	135,219	-	(4,514)	-	-	-	-	130,705
	チャイナラボ株式会社	930,713	-	49,325	-	-	-	-	980,038
	デザインプレス株式会社	879,598	-	(139,323)	(12,255)	-	-	-	728,020
	株式会社インタービズ	946,266	-	41,280	-	-	-	-	987,546
	株式会社アグロプラス	764,813	-	(183,248)	-	-	-	-	581,565
	株式会社サムラボ	1,092,734	-	9,085	-	-	-	-	1,101,819
	株式会社テックプラス	957,166	(728,117)	(229,049)	-	-	-	-	-
	株式会社トングラムイ	-	-	-	-	-	-	-	-
	株式会社法律アンドメディア	230,803	-	(7,075)	-	-	-	-	223,728
	旅行プラス株式会社	2,022,728	-	(435,940)	-	-	-	-	1,586,788
	株式会社スクールジャム	618,077	-	28,771	-	-	-	-	646,848
	株式会社スタジオトゥーン	4,290,684	-	(1,053,720)	-	-	-	-	3,236,964
	STUDIO WHITE有限責任事業組合	-	1,067,643	(10,242)	56,142	-	-	-	1,113,543
	小計	111,205,711	339,526	(2,978,944)	(38,716,287)	-	-	-	69,850,006
合計		17,588,864,100	(110,117,605)	144,521,228	411,870,610	(839,680,441)	(56,992,785)	267,684,357	17,406,149,464

(*１)　当期において継続的な営業損失などにより、帳簿価額が回収可能価額を超過したため減損損失を認識しました。回収可能価額はインカムアプローチによる使用価値またはマーケットアプローチで測定され、使用価値の算出に使用された割引率は12.00%～12.77%、永久成長率は1.0%です。

(*２)　当期において支配を喪失し、子会社から関連会社に振り替えました。

<前期>　　**(単位：千ウォン)**

区分	会社名	期首残高	取得/処分/出資金の返還	持分法評価					期末残高
				利益中持分相当額	持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	配当金	減損	その他	

株式会社A Holdings	15,825,770,829	-	254,123,170	(620,832,612)	(120,648,830)	-	-	15,338,412,557
IPX株式会社	53,568,620	-	(12,949,171)	1,381,441	-	-	11,714,232	53,715,122
LINE Conomi株式会社	-	-	-	155,012	-	-	(155,012)	-
ネットマニア株式会社	1,069,427	-	82,431	-	-	-	-	1,151,858
株式会社サイナップソフト	7,977,089	(4,468,953)	1,341,367	(15,850)	(107,142)	-	(6,680)	4,719,831
ボンエンジェルスペースメーカーファンド	2,893,929	-	483,780	(239,724)	(375,000)	-	-	2,762,985
韓国コンテンツ共済組合	9,602,510	(72,000)	41,196	-	-	-	68,652	9,640,358
株式会社アロ情報技術	496,389	-	96,003	-	-	-	-	592,392
NAVER韓国投資頑張れ！ゲーム人ファンド	2,861,897	(1,022,000)	1,583,515	(1,709,661)	(1,470,001)	-	-	243,750
未来創造NAVER-エスピースタートアップ投資組合	4,784,055	(4,780,832)	(3,223)	-	-	-	-	-
NAVER-BSK青年創業５号投資組合	7,449,744	(6,502,706)	4,169,719	(2,620,821)	(2,666,111)	-	170,175	-
株式会社アンスペース	1,912,318	-	577,297	-	-	-	-	2,489,615
K-Fund Ⅰ	314,407,579	(9,982,074)	3,189,361	17,192,033	(20,843,845)		107,802	304,070,856
未来アセットNAVER新成長投資組合１号	110,000,359	(31,000,000)	13,326,887	-	-	-	-	92,327,246
ワイジーNAVERコンテンツ＆ライフスタイルファンド	47,153,809	-	(2,515,990)	2,000,620	-	-	-	46,638,439
Digital Media Partners Ⅱ, L.P.	2,491,566	-	(159,122)	46,640	-	-	-	2,379,084
新技術投資組合ソラン	658,741	-	(65,815)	-	-	-	-	592,926
未来アセットマップス一般私募不動産投資信託62号	446,980,895	(438,818,857)	-	-	(8,162,038)	-	-	-
未来アセットNAVERアジアグロース私募投資合資会社	76,599,964	(2,861,740)	6,677,208	1,275,661	-	-	-	81,691,093
Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.	312,256,950	(14,169,325)	34,070,163	9,767,037	-	-	-	341,924,825
株式会社アライアンスインターネット	2,154,452	-	654,393	-	-	-	-	2,808,845
CONG TY CO PHAN RBW VIETNAM	161,156	(161,156)	-	12,816	-	-	(12,816)	-
ディーエイチピー個人投資組合第３号	142,134	-	(1)	-	-	-	-	142,133
株式会社人工知能研究院	-	-	-	-	-	-	-	-
株式会社SMEJ Plus	9,944,321	-	(155,060)	(1,233,969)	-	-	-	8,555,292
スマート大韓民国NAVER-ストーンブリッジライジング投資組合	5,521,636	2,000,000	(177,910)	-	-	-	-	7,343,726
Carousell Pte Ltd	57,356,356	-	(10,298,810)	1,201,633	-	-	-	48,259,179
Do Ventures Fund Ⅰ, Ⅰ-A	9,832,731	1,988,400	1,189,953	137,990	-	-	(42,333)	13,106,741

関連会社	ワンストア株式会社	39,156,811	-	(8,262,091)	(80,086)	-	-	4,049,933	34,864,567
	China Ventures Fund Ⅰ, Limited Partnership	250,451,653	2,019,181	1,249,789	2,691,270	-	-	-	256,411,893
	株式会社ワイエヌカルチャーアンドスペース	11,494,674	-	110,682	(358)	-	-	-	11,604,998
	株式会社WEVERSE COMPANY	282,807,558	-	(30,245,621)	21,458,852	-	-	61,366	274,082,155
	Cafe24株式会社	30,217,790	-	(34,756)	130,285	-	-	-	30,313,319
	K-Fund Ⅱ	33,817,412	28,624,048	(3,116,644)	1,992,108	-	-	(66,325)	61,250,599
	フューチャーイノベーション第三号私募投資合資会社	47,894,586	3,349,800	11,726,196	474,085	-	-	-	63,444,667
	CHINA VENTURES FUND Ⅱ, L.P.	123,479,644	5,074,682	26,113,947	2,056,239	-	-	-	156,724,512
	ICART GROUP PTE.LTD.	-	-	-	-	-	-	-	-
	未来アセット同伴成長投資組合１号	3,661,310	-	(488,963)	-	-	-	-	3,172,347
	TBT Global Growth Fund Ⅲ	7,351,154	-	(485,748)	-	(9,739)	-	12,595	6,868,262
	エスティエル第18号私募投資合資会社	20,000,000	-	24,844	-	(604,932)	-	188,663	19,608,575
	Makma	770,745	-	123,097	43,683	(74,999)	-	-	862,526
	LINE NEXT Inc.	2,521,275	-	(2,560,031)	38,756	-	-	-	-
	株式会社アクシス	-	-	-	-	-	-	-	-
	株式会社スタジオホラン	418,339	-	(100,840)	-	-	-	-	317,499
	株式会社ザ・グリム・エンターテインメント	1,676,219	-	(1,676,219)	-	-	-	-	-
	株式会社ビッグピクチャーズコミックス	1,636,978	-	174,849	-	-	-	-	1,811,827
	ジェイキューコミックス株式会社	242,913	-	(32,220)	-	-	-	-	210,693
	株式会社ジェットケイスタジオ	351,729	-	48,758	-	-	-	-	400,487
	株式会社ス・コミックス	338,945	-	(34,554)	-	-	-	-	304,391
	株式会社スタジオ・ムル	3,526,159	-	508,520	-	-	-	-	4,034,679
	株式会社エーツージー(*１)	45,157,899	-	846,439	(1,164,552)	-	(15,547,514)	-	29,292,272
	株式会社サムスタジオ	1,015,442	-	(19,186)	-	-	-	-	996,256
	株式会社オンリーワンエンターテインメント	346,460	-	85,342	-	-	-	-	431,802
	株式会社スタジオホホイ	687,555	-	69,786	-	-	-	-	757,341
	文を紡ぐ語り部株式会社	258,114	-	(122,510)	-	-	-	-	135,604
	株式会社スタジオ389	146,403	-	(146,403)	-	-	-	-	-
	株式会社ユミスタジオ	2,058,896	-	(63,370)	-	-	-	-	1,995,526
	ジェイプルメディア株式会社(*１)	14,177,758	-	324,701	-	-	(3,993,585)	-	10,508,874
	株式会社シナモン	227,459	-	(259,803)	32,159	-	-	185	-

株式会社ザスタジオパラン	686,119	-	(81,940)	-	-	-	-	604,179
株式会社バイフォーエムスタジオ	3,085,437	-	150,911	(51,999)	-	-	(279)	3,184,070
エーツージー-アイピー投資組合(*１)	1,888,205	-	(53,248)	-	-	(498,756)	-	1,336,201
シャインパートナーズ株式会社(*１)	808,954	-	(8,644)	(35,652)	-	(102,910)	-	661,748
株式会社バイフロスト(*１)	1,408,994	-	(177,150)	-	-	(846,198)	-	385,646
株式会社スタジオプリ	2,972,009	-	337,438	-	-	-	-	3,309,447
株式会社エクストム	69,595	-	(57,772)	-	-	-	-	11,823
株式会社エスジーアルソフト	495,525	-	(51,131)	-	-	-	-	444,394
カッティングエッジ株式会社	-	-	(27,861)	-	-	-	27,861	-
ファストコウェル創業ベンチャー専門プライベートエクイティ投資合資会社	1,059,335	-	(38,805)	-	(131,857)	-	-	888,673
LaiQu Technology (ShenZhen) Company Limited	-	-	-	-	-	-	-	-
フェイマススタジオ株式会社(*２)	2,781,583	-	708,641	-	-	-	(3,490,224)	-
株式会社パラ	99,884	-	(1,379,753)	-	-	-	1,279,869	-
Seno Corporation	108,890	-	(2,067)	1,653	-	-	-	108,476
Sasom Company Limited	2,370,546	585,734	(1,078,099)	69,398	-	-	-	1,947,579
株式会社SODA(*２)	108,882,537	-	(19,988,609)	2,493,767	-	-	(91,387,695)	-
ゴリラ・エンコア・メタバス新技術事業投資組合１号	21,144,446	-	(431,660)	-	-	-	-	20,712,786
バルスワーク株式会社	-	-	-	-	-	-	-	-
株式会社ジェップ	719,349	1,334,010	(1,466,880)	-	-	-	439,854	1,026,333
株式会社ピノキオ	1,396,540	-	(1,396,540)	-	-	-	-	-
株式会社シークメント	2,978,651	-	1,452	-	-	-	-	2,980,103
株式会社クォッカインダストリーズ	3,185,938	-	(1,895,253)	-	-	-	-	1,290,685
マッフル株式会社	1,821,388	-	(436,260)	-	-	-	-	1,385,128
テールスタートアップ投資組合１号	1,949,064	-	(42,117)	-	-	-	-	1,906,947
クレイビングコレクター株式会社	3,377,498	-	(2,063,716)	-	-	-	-	1,313,782
コンチュウベンチャーズ１号個人投資組合	1,992,704	-	(38,828)	-	-	-	-	1,953,876
株式会社パープルダック	454,716	509,231	(26,189)	-	-	-	-	937,758
株式会社スタジオ1991	158,842	-	49,025	-	-	-	-	207,867
Studio Dragon Japan株式会社	8,558,839	-	(52,151)	(363,815)	-	-	-	8,142,873
株式会社スタジオイエル	101,859	-	(13,294)	-	-	-	-	88,565
グッドアスデータ株式会社	3,006,169	-	143,354	303	-	-	-	3,149,826

	Shake Hands Sdn Bhd	2,150,556	-	(63,148)	(48,861)	-	-	-	2,038,547
	株式会社YLAB	5,165,081	-	(176,373)	1,988	-	-	1,489,070	6,479,766
	株式会社ジニアススタジオ	-	200,015	(22,350)	-	-	-	-	177,665
	PT Karunia Internasional Citra Kencana	1,916,321	1,216,763	(215,777)	17,425	-	-	-	2,934,732
	株式会社チームプラス	-	4,372,500	686,345	-	-	-	-	5,058,845
	株式会社ブラボービーバー仁川	-	260,000	26,917	-	-	-	-	286,917
	株式会社シリコンキューブ	-	-	-	-	-	-	-	-
	株式会社ベッコム	1,773,116	-	(2,211,260)	-	-	-	1,473,922	1,035,778
	株式会社LOCUS(*３)	-	(7,551,328)	1,123,224	-	-	-	17,828,379	11,400,275
	Playlist株式会社(*３)	-	-	10,994,511	-	-	-	38,111,665	49,106,176
	OVERDARE, Inc.	-	7,186,399	-	-	-	-	-	7,186,399
	株式会社ハブイット	2,857	-	(2,857)	-	-	-	-	-
	小計	18,428,512,883	(462,670,208)	269,761,418	(563,725,106)	(155,094,494)	(20,988,963)	(18,137,141)	17,477,658,389
共同支配企業	Mirai Fund Limited Liability Partnership	90,745,402	-	(1,365,158)	8,956,666	-	-	-	98,336,910
	シネプレイ株式会社	401,536	-	(266,317)	-	-	-	-	135,219
	チャイナラボ株式会社	901,951	-	28,762	-	-	-	-	930,713
	デザインプレス株式会社	1,118,154	-	(238,556)	-	-	-	-	879,598
	ダナアデータ株式会社	5,031,444	(5,007,482)	(23,962)	-	-	-	-	-
	株式会社インタービズ	960,874	-	(14,608)	-	-	-	-	946,266
	株式会社アーティション	130,100	(130,100)	-	-	-	-	-	-
	株式会社アグロプラス	962,424	-	(197,611)	-	-	-	-	764,813
	株式会社サムラボ	1,070,554	-	22,180	-	-	-	-	1,092,734
	株式会社テックプラス	1,183,491	-	(226,325)	-	-	-	-	957,166
	株式会社トングラムイ	71,191	-	(71,191)	-	-	-	-	-
	株式会社法律アンドメディア	213,688	-	17,115	-	-	-	-	230,803
	旅行プラス株式会社	2,340,312	-	(317,584)	-	-	-	-	2,022,728
	株式会社スクールジャム	591,720	-	26,357	-	-	-	-	618,077
	株式会社スタジオトゥーン	4,880,643	-	(589,959)	-	-	-	-	4,290,684
	ジョブズエン株式会社	2,170,555	(2,170,555)	-	-	-	-	-	-
	小計	112,774,039	(7,308,137)	(3,216,857)	8,956,666	-	-	-	111,205,711
合計		18,541,286,922	(469,978,345)	266,544,561	(554,768,440)	(155,094,494)	(20,988,963)	(18,137,141)	17,588,864,100

(*１) 前期において継続的な営業損失などにより、帳簿価額が回収可能価額を超過したため減損損失を認識しました。回収可能価額はインカムアプローチによる使用価値またはマーケットアプローチで測定され、使用価値の算出に使用された割引率は14.70%～16.77%、永久成長率は0.0%～1.0%です。

(*２) 前期において追加支配を取得し、関連会社から子会社に振り替えました。

(*３) 前期において支配を喪失し、子会社から関連会社に振り替えました。

ウ.当期末及び前期末現在、当期及び前期中の主要関連会社及び共同支配企業の要約財務情報及び当該企業から受け取った配当金は次の通りです。

<当期末>　　(単位：千ウォン)

区分	会社名	要約財務状況				
		流動資産	非流動資産	流動負債	非流動負債	資本
関連会社	株式会社A Holdings(*)	30,395,229,486	60,210,220,447	43,458,074,753	14,019,428,729	23,272,363,913
	K-Fund Ⅰ	1,181,306	457,201,049	81,362	-	458,300,993
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.(*)	76,079,988	818,524,611	1,004,804	18,975,832	876,770,582
	株式会社WEVERSE COMPANY(*)	185,666,448	302,574,822	123,265,997	8,602,865	340,337,319
共同支配企業	Mirai Fund Limited Liability Partnership(*)	19,324,823	91,337,904	4,123,056	5,656,654	91,382,875

<当期>　　(単位：千ウォン)

区分	会社名	要約包括損益計算書					受領した配当金
		営業収益	営業損益	当期純損益	その他の包括利益	総包括利益	
関連会社	株式会社A Holdings(*)	17,114,005,711	2,102,256,732	309,951,613	45,643,881	355,595,494	836,841,223
	K-Fund Ⅰ	25,536	(8,025,753)	(8,025,753)	-	(8,025,753)	-
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.(*)	1,547,715	7,789,376	8,350,358	-	8,350,358	-
	株式会社WEVERSE COMPANY(*)	322,722,349	(13,521,777)	(11,143,446)	(6,983,411)	(18,126,857)	-
共同支配企業	Mirai Fund Limited Liability Partnership(*)	9,448,747	(3,238,416)	(74,796,417)	1,148,064	(73,648,353)	-

(*) 連結財務諸表における資本金及び当期純利益は、親会社株主に帰属する純利益のみを含む金額です。

<前期末>　　(単位：千ウォン)

区分	会社名	要約財務状況				
		流動資産	非流動資産	流動負債	非流動負債	資本
関連会社	株式会社A Holdings(*)	28,948,437,627	55,638,558,797	37,645,410,064	14,077,635,272	23,870,907,672
	K-Fund Ⅰ	3,448,474	403,413,355	420,452	-	406,441,377
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.(*)	67,649,891	785,559,474	2,457,355	20,901,879	831,096,573
	株式会社WEVERSE COMPANY(*)	206,193,864	303,335,543	139,198,838	8,706,428	349,601,138
共同支配企業	Mirai Fund Limited Liability Partnership(*)	10,514,003	164,595,348	5,475,361	5,157,391	162,132,254

<前期>　　(単位：千ウォン)

区分	会社名	要約包括損益計算書					受領した配当金
		営業収益	営業損益	当期純損益	その他の包括利益	総包括利益	
関連会社	株式会社A Holdings(*)	16,581,856,894	1,400,361,136	450,253,285	141,092,285	591,345,570	120,648,830
	K-Fund Ⅰ	196,424	(5,967,261)	(5,967,261)	-	(5,967,261)	20,843,845
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.(*)	5,073,323	80,299,235	79,190,655	-	79,190,655	-
	株式会社WEVERSE COMPANY(*)	407,003,676	(6,837,664)	(4,166,955)	(3,666,824)	(7,833,779)	-
共同支配企業	Mirai Fund Limited Liability Partnership(*)	9,482,597	(5,820,905)	(1,525,273)	731,438	(793,835)	-

(*)　連結財務諸表における資本金及び当期純利益は、親会社株主に帰属する純利益のみを含む金額です。

エ.当期末及び前期末現在、関連会社及び共同支配企業の財務情報金額を関連会社及び共同支配企業に対する持分の帳簿価額に調整した内訳は次の通りです。

<当期末>　　(単位：千ウォン)

区分	会社名	純資産(a)	当社グループ持分率(%)(b)	純資産持分金額(a×b)	投資差額	その他(*２)	帳簿価額

	株式会社A Holdings(*１)(*３)	23,272,363,913	50.00	11,636,181,958	3,393,006,593	-	15,029,188,551
	IPX株式会社(*１)	104,205,895	22.36	23,296,990	36,294,260	(11,472,716)	48,118,534
	ネットマニア株式会社	4,199,412	27.17	1,141,150	-	-	1,141,150
	ボンエンジェルスペースメーカーファンド	14,684,551	22.73	3,337,398	29,066	-	3,366,464
	韓国コンテンツ共済組合	17,501,103	52.06	9,110,513	482,946	-	9,593,459
	株式会社アロ情報技術	1,913,380	29.85	571,158	74,227	-	645,385
	NAVER韓国投資頑張れ！ゲーム人ファンド	501,701	50.00	250,851	-	-	250,851
	株式会社アンスペース(*１)	5,031,333	49.04	2,467,596	1,082,057	(239,675)	3,309,978
	K-Fund Ⅰ	458,300,993	74.81	342,868,573	-	-	342,868,573
	未来アセットNAVER新成長投資組合１号	126,774,690	50.00	63,387,345	5,333	-	63,392,678
	ワイジーNAVERコンテンツ＆ライフスタイルファンド	49,421,202	90.91	44,928,365	-	-	44,928,365
	新技術投資組合ソラン	502,391	66.67	334,378	-	-	334,378
	未来アセットNAVERアジアグロース私募投資合資会社(*１)	523,020,832	16.67	87,170,139	-	-	87,170,139
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.(*１)	876,770,582	40.00	360,699,894	579,516	-	361,279,410
	株式会社アライアンスインターネット	14,043,431	23.53	3,304,336	21,891	-	3,326,227
	ディーエイチピー個人投資組合第３号	564,979	25.16	142,133	-	-	142,133
	株式会社人工知能研究院	1,984,254	14.29	283,556	933,532	(1,217,088)	-
	スマート大韓民国NAVER-ストーンブリッジライジング投資組合	22,774,809	37.74	8,594,268	-	-	8,594,268
	Carousell Pte Ltd(*１)	149,173,704	8.22	12,262,078	48,644,730	(12,262,078)	48,644,730
	ワンストア株式会社(*１)	117,532,820	24.18	28,422,801	2,155,467	-	30,578,268
	China Ventures Fund Ⅰ, Limited Partnership(*１)	427,226,438	70.33	300,473,247	-	-	300,473,247
	株式会社ワイエヌカルチャーアンドスペース	58,742,489	24.98	14,673,394	227,984	-	14,901,378
	株式会社WEVERSE COMPANY(*１)	340,337,319	44.50	151,447,877	203,060,260	(86,014,638)	268,493,499
	Cafe24株式会社(*１)	128,096,747	13.74	17,595,664	89,851,427	(75,825,262)	31,621,829
	K-Fund Ⅱ	180,167,160	39.25	70,708,412	-	-	70,708,412
	フューチャーイノベーション第三号私募投資合資会社(*１)	294,725,232	25.38	74,803,356	-	-	74,803,356
	CHINA VENTURES FUND Ⅱ, L.P.(*１)	366,620,355	25.00	91,882,027	-	-	91,882,027
	ICART GROUP PTE.LTD.(*１)	(1,588,526)	10.89	(172,918)	19,775,505	(19,602,587)	-
	未来アセット同伴成長投資組合１号	3,507,109	90.00	3,156,398	-	-	3,156,398
	TBT Global Growth Fund Ⅲ	37,983,522	36.76	13,964,530	-	-	13,964,530
	エスティエル第18号私募投資合資会社	87,265,029	22.20	19,370,706	-	-	19,370,706
	Smart Spring Fund	20,158,851	35.71	7,199,590	-	-	7,199,590
	Makma	626,453	22.00	137,862	635,585	-	773,447

関連会社	株式会社アクシス	(4,255,498)	23.65	(1,006,425)	-	1,006,425	-
	株式会社スタジオホラン	523,838	41.50	217,410	-	-	217,410
	株式会社ザ・グリム・エンターテインメント	(5,999,044)	34.98	(2,098,495)	682,760	1,415,735	-
	株式会社ビッグピクチャーズコミックス	4,122,091	35.00	1,442,799	429,678	-	1,872,477
	ジェイキューコミックス株式会社	224,614	35.06	78,750	235,998	-	314,748
	株式会社ジェットケイスタジオ	465,259	40.00	186,104	158,411	-	344,515
	株式会社ス・コミックス	869	40.00	348	217,011	-	217,359
	株式会社スタジオ・ムル	6,802,405	35.00	2,380,952	1,988,555	-	4,369,507
	株式会社エーツージー(*1)	101,301,579	26.53	26,879,358	29,185,261	(15,547,514)	40,517,105
	株式会社サムスタジオ	1,967,814	35.00	688,766	231,578	-	920,344
	株式会社オンリーワンエンターテインメント	596,707	35.00	208,857	175,181	-	384,038
	株式会社スタジオホホイ	2,333,828	33.02	770,648	-	-	770,648
	文を紡ぐ語り部株式会社	(96,734)	22.22	(21,496)	113,070	-	91,574
	株式会社スタジオ389	(619,241)	30.02	(185,902)	56,209	129,693	-
	株式会社ユミスタジオ	6,001,202	35.00	2,100,518	-	-	2,100,518
	ジェイプルメディア株式会社	8,084,756	25.00	2,021,190	12,956,754	(6,670,928)	8,307,016
	株式会社シナモン	(4,926,560)	19.97	(983,826)	226,690	757,136	-
	株式会社ザスタジオパラン	582,933	35.06	204,405	458,468	-	662,873
	株式会社バイフォーエムスタジオ(*1)	52,918,310	1.63	860,796	2,113,091	-	2,973,887
	エーツージー-アイピー投資組合	15,616,568	20.00	3,123,314	-	(1,843,228)	1,280,086
	シャインパートナーズ株式会社	2,561,453	5.56	142,417	672,558	(287,758)	527,217
	株式会社バイフロスト(*1)	(2,771,661)	15.87	(439,862)	2,074,402	(1,536,827)	97,713
	株式会社スタジオプリ	10,480,884	20.00	2,096,177	1,133,969	(1,514,954)	1,715,192
	株式会社エクストム	(215,782)	25.00	(53,946)	45,901	8,045	-
	株式会社エスジーアルソフト	(1,484,021)	10.88	(161,453)	524,247	-	362,794
	ファストコウェル創業ベンチャー専門プライベートエクイティ投資合資会社	3,086,439	21.13	652,064	4,345	-	656,409
	LaiQu Technology (ShenZhen) Company Limited	1,003,995	21.30	213,836	-	(213,836)	-
	株式会社パラ	(1,819,835)	43.22	(786,592)	-	786,592	-
	株式会社SpringCamp	22,289,796	45.00	10,030,408	-	-	10,030,408
	SpringCamp-KIF Early Stage Fund	15,233,504	20.51	3,124,821	-	-	3,124,821
	Seno Corporation	130,019	45.00	58,509	63,544	-	122,053
	Sasom Company Limited	2,565,977	31.60	810,849	1,617,488	(2,428,337)	-
	ゴリラ・エンコア・メタバス新技術事業投資組合１号	53,847,509	37.68	20,291,860	-	(8,526,512)	11,765,348
	株式会社シークメント	549,356	30.00	164,806	2,771,542	-	2,936,348
	クレイピングコレクター株式会社	723,850	42.47	307,448	3,208,738	(2,792,611)	723,575

	株式会社パープルダック	94,783	76.92	72,907	1,205,955	-	1,278,862
	株式会社スタジオ1991	589,656	30.07	177,310	48,481	-	225,791
	株式会社スタジオイエル	(4,417)	35.00	(1,546)	71,708	-	70,162
	Shake Hands Sdn Bhd(*1)	1,251,308	22.47	281,145	2,024,852	(2,305,997)	-
	株式会社YLAB(*1)	31,852,387	9.32	2,969,924	3,039,510	-	6,009,434
	株式会社ジニアススタジオ	(113,082)	35.00	(39,580)	130,880	-	91,300
	PT Karunia Internasional Citra Kencana	737,271	40.29	297,019	3,746,748	-	4,043,767
	株式会社チームプラス	7,308,976	43.13	3,151,996	3,603,257	-	6,755,253
	株式会社ブラボービーバー仁川	1,308,903	23.64	309,377	42,363	-	351,740
	株式会社シリコンキューブ	1,316,242	41.36	544,398	-	(544,398)	-
	株式会社LOCUS(*1)	5,563,943	22.04	1,226,029	10,186,584	(3,597,234)	7,815,379
	株式会社作家カンパニー	(19,056,569)	49.21	(9,376,828)	14,815,439	(1,558,000)	3,880,611
	株式会社ナム・アクターズ	4,450,426	20.00	890,090	5,429,397	-	6,319,487
	CELSYS,Inc.	92,406,537	10.13	9,357,817	16,610,272	-	25,968,089
	No.9 Inc.	5,963,500	9.10	542,678	4,131,134	-	4,673,812
	Playlist株式会社	(10,904,670)	50.00	(5,452,264)	61,847,566	(30,835,268)	25,560,034
	NAVER Z株式会社	(242,324,674)	49.90	(120,919,645)	336,763,671	(54,216,232)	161,627,794
	株式会社ハブイット	(2,921,050)	28.57	(834,544)	-	834,544	-
共同支配企業	Mirai Fund Limited Liability Partnership(*1)	91,382,875	90.00	82,244,587	-	-23,712,145	58,532,442
	シネプレイ株式会社	266,746	49.00	130,705	-	-	130,705
	チャイナラボ株式会社	2,000,077	49.00	980,038	-	-	980,038
	デザインプレス株式会社(*1)	1,485,756	49.00	728,020	-	-	728,020
	株式会社インタービズ	2,015,400	49.00	987,546	-	-	987,546
	株式会社アグロプラス	1,186,866	49.00	581,565	-	-	581,565
	株式会社サムラボ	2,248,610	49.00	1,101,819	-	-	1,101,819
	株式会社トングラムイ	(377,103)	49.00	(184,780)	-	184,780	-
	株式会社法律アンドメディア	456,588	49.00	223,728	-	-	223,728
	旅行プラス株式会社	3,238,344	49.00	1,586,788	-	-	1,586,788
	株式会社スクールジャム	1,320,098	49.00	646,848	-	-	646,848
	株式会社スタジオトゥーン	6,547,507	49.00	3,208,278	28,686	-	3,236,964
	STUDIO WHITE有限責任事業組合	2,783,161	40.01	1,113,543	-	-	1,113,543

(*1) 連結財務諸表で純資産は親会社株主に帰属する持分の金額です。

(*2) 優先株式に対する持分認識分及び減損認識などのその他の差で構成されています。

(*3) 関連会社投資株式に対する持分法手続きのため、関連会社の識別可能な無形資産公正価値(持分該当額)35,878億ウォンを取得時に認識し、償却後当期末現在、純資産に含まれている無形資産残高は16,291億ウォンです。

<前期末> (単位：千ウォン)

区分	会社名	純資産(a)	当社グループ 持分率(%)(b)	純資産 持分金額(a×b)	投資差額	その他(*２)	帳簿価額

	株式会社A Holdings(*１)(*３)	23,870,907,672	50.00	11,935,453,836	3,402,958,721	-	15,338,412,557
	IPX株式会社(*１)	123,183,009	22.36	27,539,645	37,648,193	(11,472,716)	53,715,122
	ネットマニア株式会社	4,238,822	27.17	1,151,858	-	-	1,151,858
	株式会社サイナップソフト	33,880,365	13.19	4,469,364	250,467	-	4,719,831
	ボンエンジェルスペースメーカーファンド	12,029,244	22.73	2,733,919	29,066	-	2,762,985
	韓国コンテンツ共済組合	17,434,359	51.96	9,058,808	581,550	-	9,640,358
	株式会社アロ情報技術	1,735,854	29.85	518,165	74,227	-	592,392
	NAVER韓国投資頑張れ！ゲーム人ファンド	487,501	50.00	243,750	-	-	243,750
	株式会社アンスペース(*１)	3,611,024	49.04	1,771,012	1,082,057	(363,454)	2,489,615
	K-Fund Ⅰ	406,441,378	74.81	304,070,856	-	-	304,070,856
	未来アセットNAVER新成長投資組合１号	184,643,826	50.00	92,321,913	5,333	-	92,327,246
	ワイジーNAVERコンテンツ＆ライフスタイルファンド	51,302,282	90.91	46,638,439	-	-	46,638,439
	Digital Media Partners Ⅱ, L.P.(*１)	8,850,588	26.88	2,379,084	-	-	2,379,084
	新技術投資組合ソラン	889,388	66.67	592,926	-	-	592,926
	未来アセットNAVERアジアグロース私募投資合資会社(*１)	490,146,558	16.67	81,691,093	-	-	81,691,093
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.(*１)	831,096,573	41.07	341,345,309	579,516	-	341,924,825
	株式会社アライアンスインターネット	11,644,556	23.53	2,739,895	68,950	-	2,808,845
	ディーエイチピー個人投資組合第３号	564,979	25.16	142,133	-	-	142,133
	株式会社人工知能研究院	3,402,494	14.29	486,216	933,532	(1,419,748)	-
	株式会社SMEJ Plus	33,712,438	30.07	10,137,307	19,924,513	(21,506,528)	8,555,292
	スマート大韓民国NAVER-ストーンブリッジライジング投資組合	19,460,874	37.74	7,343,726	-	-	7,343,726
	Carousell Pte Ltd(*１)	185,755,027	8.23	15,294,393	42,668,377	(9,703,591)	48,259,179
	Do Ventures Fund Ⅰ, Ⅰ-A(*１)	58,030,943	22.59	13,106,741	-	-	13,106,741
	ワンストア株式会社(*１)	133,170,699	24.54	32,677,444	2,187,123	-	34,864,567
	China Ventures Fund Ⅰ, Limited Partnership (*１)	364,578,014	70.33	256,411,893	-	-	256,411,893
	株式会社ワイエヌカルチャーアンドスペース	48,567,486	23.88	11,598,878	6,120	-	11,604,998
	株式会社WEVERSE COMPANY(*１)	349,601,138	44.52	155,625,447	204,501,883	(86,045,175)	274,082,155
	Cafe24株式会社(*１)	92,503,766	14.81	13,701,559	98,374,779	(81,763,019)	30,313,319
	K-Fund Ⅱ	130,601,583	46.90	61,250,599	-	-	61,250,599
	フューチャーイノベーション第三号私募投資合資会社(*１)	249,971,991	25.38	63,444,667	-	-	63,444,667
	CHINA VENTURES FUND Ⅱ, L.P.(*１)	312,927,602	50.08	156,724,512	-	-	156,724,512
	ICART GROUP PTE.LTD.(*１)	(1,588,526)	10.89	(172,918)	19,775,505	(19,602,587)	-

関連会社	未来アセット同伴成長投資組合１号	3,524,830	90.00	3,172,347	-	-	3,172,347
	TBT Global Growth Fund III	18,681,672	36.76	6,868,262	-	-	6,868,262
	エスティエル第18号私募投資合資会社	88,336,632	22.20	19,608,575	-	-	19,608,575
	Makma	1,224,328	22.00	269,407	593,119	-	862,526
	LINE NEXT Inc.	(21,492,340)	13.84	(2,973,928)	-	2,973,928	-
	株式会社アクシス	(3,111,035)	23.65	(735,760)	-	735,760	-
	株式会社スタジオホラン	764,995	41.50	317,499	754,624	(754,624)	317,499
	株式会社ザ・グリム・エンターテインメント	(2,463,797)	34.98	(861,848)	682,760	179,088	-
	株式会社ビッグピクチャーズコミックス	3,948,814	35.00	1,382,149	429,678	-	1,811,827
	ジェイキューコミックス株式会社	(72,176)	35.06	(25,305)	235,998	-	210,693
	株式会社ジェットケイスタジオ	605,191	40.00	242,076	158,411	-	400,487
	株式会社ス・コミックス	218,449	40.00	87,380	217,011	-	304,391
	株式会社スタジオ・ムル	5,845,797	35.00	2,046,124	1,988,555	-	4,034,679
	株式会社エーツージー(*１)	58,157,242	26.67	15,508,598	29,331,188	(15,547,514)	29,292,272
	株式会社サムスタジオ	2,184,693	35.00	764,678	231,578	-	996,256
	株式会社オンリーワンエンターテインメント	733,169	35.00	256,621	175,181	-	431,802
	株式会社スタジオホホイ	2,293,530	33.02	757,341	-	-	757,341
	文を紡ぐ語り部株式会社	101,404	22.22	22,534	113,070	-	135,604
	株式会社スタジオ389	(431,279)	30.02	(129,474)	56,209	73,265	-
	株式会社ユミスタジオ	5,701,238	35.00	1,995,526	-	-	1,995,526
	ジェイプルメディア株式会社	6,182,820	25.00	1,545,705	12,956,754	(3,993,585)	10,508,874
	株式会社シナモン	(5,044,671)	19.97	(1,007,413)	226,690	780,723	-
	株式会社ザスタジオパラン	415,546	35.06	145,711	458,468	-	604,179
	株式会社バイフォーエムスタジオ(*１)	65,839,549	1.63	1,070,979	2,113,091	-	3,184,070
	エーツージー-アイピー投資組合	15,897,141	20.00	3,179,429	-	(1,843,228)	1,336,201
	シャインパートナーズ株式会社	2,207,718	5.56	109,207	655,451	(102,910)	661,748
	株式会社バイフロスト(*１)	(957,336)	15.87	(151,929)	2,074,402	(1,536,827)	385,646
	株式会社スタジオプリ	10,877,391	20.00	2,175,478	1,133,969	-	3,309,447
	株式会社エクストム	(136,313)	25.00	(34,078)	45,901	-	11,823
	株式会社エスジーアルソフト	(733,982)	10.88	(79,853)	524,247	-	444,394
	ファストコウェル創業ベンチャー専門プライベートエクイティ投資合資会社	4,185,820	21.13	884,328	4,345	-	888,673
	LaiQu Technology (ShenZhen) Company Limited	943,051	21.30	200,856	-	(200,856)	-
	株式会社パラ	(1,903,456)	43.22	(822,735)	-	822,735	-
	Seno Corporation	117,930	45.00	53,069	55,407	-	108,476
	Sasom Company Limited	635,580	34.37	218,468	1,415,114	313,997	1,947,579
		54,964,502	37.68	20,712,786	-	-	20,712,786

	ゴリラ・エンコア・メタバス新技術事業投資組合１号						
	バルスワーク株式会社	(2,424,550)	46.25	(1,121,415)	588,951	532,464	-
	株式会社ジェップ(*１)	4,663,438	22.01	1,026,333	-	-	1,026,333
	株式会社ピノキオ	(552,772)	33.33	(184,257)	2,650,887	(2,466,630)	-
	株式会社シークメント	695,205	30.00	208,561	2,771,542	-	2,980,103
	株式会社クォッカインダストリーズ	1,290,685	33.33	430,228	2,634,720	(1,774,263)	1,290,685
	マッフル株式会社	1,385,128	29.99	415,377	1,264,560	(294,809)	1,385,128
	テールスタートアップ投資組合１号	4,767,368	40.00	1,906,947	-	-	1,906,947
	クレイビングコレクター株式会社	1,313,782	42.53	558,791	3,208,738	(2,453,747)	1,313,782
	コンチュウベンチャーズ１号個人投資組合	7,815,569	24.69	1,929,770	24,106	-	1,953,876
	株式会社パープルダック	375,749	49.15	184,695	753,063	-	937,758
	株式会社スタジオ1991	530,051	30.07	159,386	48,481	-	207,867
	Studio Dragon Japan株式会社	27,142,911	30.00	8,142,873	-	-	8,142,873
	株式会社スタジオイエル	48,162	35.00	16,857	71,708	-	88,565
	グッドアスデータ株式会社	15,798,332	7.50	1,184,860	1,964,966	-	3,149,826
	Shake Hands Sdn Bhd(*１)	1,466,604	22.47	329,518	1,709,029	-	2,038,547
	株式会社YLAB(*１)	35,172,242	9.56	3,362,915	3,116,851	-	6,479,766
	株式会社ジニアススタジオ	133,663	35.00	46,785	130,880	-	177,665
	PT Karunia Internasional Citra Kencana	1,242,963	29.36	364,954	2,569,778	-	2,934,732
	株式会社チームプラス	3,375,275	43.13	1,455,588	3,603,257	-	5,058,845
	株式会社ブラボービーバー仁川	924,296	26.00	240,317	46,600	-	286,917
	株式会社シリコンキューブ	876,904	41.36	362,687	-	(362,687)	-
	株式会社ベッコム	3,795,097	27.29	1,035,778	-	-	1,035,778
	株式会社LOCUS(*１)	11,712,176	19.68	2,304,458	9,095,817	-	11,400,275
	Playlist株式会社	(13,556,229)	50.00	(6,778,027)	61,847,566	(5,963,363)	49,106,176
	OVERDARE, Inc.	47,909,327	15.00	7,186,399	-	-	7,186,399
	株式会社ハブイット	(2,039,174)	28.57	(582,592)	-	582,592	-

共同支配企業	Mirai Fund Limited Liability Partnership(*1)	162,132,254	90.00	145,919,026	-	(47,582,116)	98,336,910
	シネプレイ株式会社	275,957	49.00	135,219	-	-	135,219
	チャイナラボ株式会社	1,899,415	49.00	930,713	-	-	930,713
	デザインプレス株式会社(*1)	1,795,097	49.00	879,598	-	-	879,598
	株式会社インタービズ	1,931,154	49.00	946,266	-	-	946,266
	株式会社アグロプラス	1,560,842	49.00	764,813	-	-	764,813
	株式会社サムラボ	2,230,068	49.00	1,092,734	-	-	1,092,734
	株式会社テックプラス	1,953,400	49.00	957,166	-	-	957,166
	株式会社トングラムイ	(341,811)	49.00	(167,487)	-	167,487	-
	株式会社法律アンドメディア	471,026	49.00	230,803	-	-	230,803
	旅行プラス株式会社	4,128,016	49.00	2,022,728	-	-	2,022,728
	株式会社スクールジャム	1,261,381	49.00	618,077	-	-	618,077
	株式会社スタジオトゥーン	8,697,955	49.00	4,261,998	28,686	-	4,290,684

(*1) 連結財務諸表で純資産は親会社株主に帰属する持分の金額です。

(*2) 優先株式に対する持分認識分及び減損認識などのその他の差で構成されています。

(*3) 関連会社投資株式に対する持分法手続きのため、関連会社の識別可能な無形資産公正価値(持分該当額)35,878億ウォンを取得時に認識し、償却後当期末現在、純資産に含まれている無形資産残高は17,895億ウォンです。

オ.当社グループは、株式会社アクシスのほか、７銘柄の投資株式に対して、累積損失による帳簿価額が０以下であったため、持分法の適用を中止し、当期末現在の未反映累積損失額は4,561百万ウォンです。

カ.当社グループは、株式会社シリコンキューブ、LaiQu Technology (ShenZhen) Company Limitedのほか、４銘柄の投資株式に対して、減損認識による帳簿価額が０ウォンであったため、持分法の適用を中止し、当期末現在の未反映累積損失額は1,476百万ウォンです。

キ.当社グループの純損益を通じて公正価値で測定する金融資産には、当社グループが被投資会社に重要な影響力を与える投資が含まれています。これに関連する投資金額は当期末現在70,897百万ウォンであり、当期中に認識している純評価利益は(-)3,248百万ウォンです。

16. 仕入債務及びその他の債務

当期末及び前期末現在、仕入債務及びその他の債務の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
金融負債				
未払金	1,003,486,611	37,583,912	1,313,321,664	62,128,901
未払費用	79,207,723	-	65,984,960	-

保証金	1,406,656	27,401,432	9,426,984	2,677,332
小計	1,084,100,990	64,985,344	1,388,733,608	64,806,233
非金融負債				
未払費用	474,731,511	26,296,042	449,454,284	37,725,740
合計	1,558,832,501	91,281,386	1,838,187,892	102,531,973

17. その他の負債

当期末及び前期末現在、その他の負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
前受金	568,284,125	-	497,538,620	-
前受収益	171,038,977	448,496	129,499,536	169,847
預り金	2,135,162,779	-	1,872,395,423	-
付加価値税預り金	172,115,821	-	162,073,881	-
合計	3,046,601,702	448,496	2,661,507,460	169,847

18. 借入金及び社債

当期末及び前期末現在、借入金の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	借入先	最長満期日	金利(%)	当期末		前期末	
				帳簿価額	外貨金額	帳簿価額	外貨金額

短期借入金	外貨建借入	DAG Ventures VI, L.P.(*)	-	10.00	2,965,744	HKD 15,667千	2,585,978	HKD 15,667千
	外貨建借入	Goodwater Capital II, L.P.(*)	-	10.00	1,481,419	HKD 7,825千	1,291,723	HKD 7,825千
	外貨建借入	Mistletoe Singapore Pte. Ltd.(*)	-	10.00	2,965,793	HKD 15,667千	2,586,021	HKD 15,667千
	外貨建借入	SCC Growth IV Holdco A, Ltd.(*)	-	10.00	44,216,077	HKD 233,577千	38,554,177	HKD 233,577千
	外貨建借入	SenseView Investment Limited(*)	-	10.00	7,414,834	HKD 39,170千	6,465,359	HKD 39,170千
	外貨建借入	SNOW Limited Liability Partnership(*)	-	10.00	29,522,043	HKD 155,954千	25,741,724	HKD 155,954千
	ウォン建借入	ウリィ銀行	2024.03.26	4.60	-	-	100,000,000	-
	ウォン建借入	HSBC	2024.12.10	4.50	-	-	9,683,333	-
	ウォン建借入	ハナ銀行	2024.03.26	4.59	-	-	100,000,000	-
	外貨建借入	CitiBank	2025.04.15	TORF 3M+0.4	46,824,000	JPY 5,000,000千	45,633,000	JPY 5,000,000千
	ウォン建借入	IBK企業銀行	2024.06.11	6.04	-	-	500,000	-
	小計				135,389,910	JPY 5,000,000千 HKD 467,860千	333,041,315	JPY 5,000,000千 HKD 467,860千
1年以内返済長期借入金	ウォン建借入	新韓銀行	2024.12.19	4.46	-	-	15,625,000	-
	ウォン建借入	HSBC	2024.12.10	4.50	-	-	40,316,667	-
	外貨建借入	BNPパリバ	2024.12.23	TIBOR 3M+0.55	-	-	136,899,000	JPY 15,000,000千
	ウォン建借入	新韓銀行	2025.12.03	2.99	200,000,000	-	-	-
	ウォン建借入	中小ベンチャー企業振興公団	2025.02.17	2.00	-	-	33,240	-
	ウォン建借入	中小ベンチャー企業振興公団	2025.08.26	2.85	-	-	49,920	-
	小計				200,000,000	-	192,923,827	JPY 15,000,000千

長期借入金	ウォン建借入	新韓銀行	2024.12.19	4.46	-	-	31,250,000	-
	ウォン建借入	HSBC	2024.12.10	4.50	-	-	106,204,167	-
	外貨建借入	株式会社みずほ銀行	2028.09.25	TIBOR 3M+0.60	327,768,000	JPY 35,000,000千	319,431,000	JPY 35,000,000千
	外貨建借入	株式会社三井住友銀行	2028.09.25	TIBOR 3M+0.60	327,768,000	JPY 35,000,000千	319,431,000	JPY 35,000,000千
	外貨建借入	株式会社三菱UFJ銀行	2027.09.24	TIBOR 3M+0.59	207,523,968	JPY 22,160,000千	202,245,456	JPY 22,160,000千
	ウォン建借入	新韓銀行	2025.12.03	2.99	-	-	15,000,000	-
	ウォン建借入	中小ベンチャー企業振興公団	2025.02.17	2.00	-	-	5,540	-
	ウォン建借入	中小ベンチャー企業振興公団	2025.08.26	2.85	-	-	33,280	-
	小計				863,059,968	JPY 92,160,000千	993,600,443	JPY 92,160,000千
合計					1,198,449,878	JPY 97,160,000千 HKD 467,860千	1,519,565,585	JPY 112,160,000千 HKD 467,860千

(*) 子会社であるSNOW Chinaが発行した償還可能転換優先株式です。規制環境の変化など、当社グループがコントロールできない状況が発生した場合、償還可能転換優先株式の保有者が発行金額に年複利10%を適用して算出した金額を当社グループに償還を請求することができるため、借入金に分類しました。

イ.当期末及び前期末現在、社債の内訳は以下の通りです。

(1) 普通社債

(単位：千ウォン)

発行法人	区分	発行日	最長満期日	金利(%)	当期末		前期末	
					帳簿価額	外貨金額	帳簿価額	外貨金額
NAVER株式会社	第４-１回公募社債	2021.02.25	2024.02.25	1.24	-	-	250,000,000	-
	第４-２回公募社債	2021.02.25	2026.02.25	1.60	450,000,000	-	450,000,000	-
	第５-１回公募社債	2024.01.24	2027.01.24	3.79	170,000,000	-	-	-
	第５-２回公募社債	2024.01.24	2029.01.24	3.84	30,000,000	-	-	-
	外貨建無担保社債	2021.03.29 2021.05.12	2026.03.29	1.50	1,176,000,000	USD 800,000千	1,031,520,000	USD 800,000千
		2023.11.01	2027.04.30	1.14	131,107,200	JPY 14,000,000千	127,772,400	JPY 14,000,000千
			2028.11.01	1.43	14,047,200	JPY 1,500,000千	13,689,900	JPY 1,500,000千
			2030.11.01	1.76	14,047,200	JPY 1,500,000千	13,689,900	JPY 1,500,000千
			2035.11.01	2.41	28,094,400	JPY 3,000,000千	27,379,800	JPY 3,000,000千
社債割引発行差金					(6,007,284)	USD (2,517)千 JPY (160,418)千	(8,370,847)	USD (4,512)千 JPY (211,834)千

合計	2,007,288,716	USD 797,483千 JPY 19,839,582千	1,905,681,153	USD 795,488千 JPY 19,788,166千
控除：流動性社債	-	-	(249,962,200)	-
非流動性社債	2,007,288,716	USD 797,483千 JPY 19,839,582千	1,655,718,953	USD 795,488千 JPY 19,788,166千

（２） 転換社債

(単位：千ウォン)

発行法人	区分	発行日	最長満期日	金利(%)	当期末
KREAM株式会社	第１回私募転換社債(*)	2024.07.31	2027.07.30	6.75	15,392,013

(*) 当社グループは当該転換社債を、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債として分類・評価しています。

ウ.当期末現在、NAVER株式会社が発行した社債に関する発行条件は以下の通りです。

（１） 普通社債

発行法人	区分	元本の支払	財務比率維持(*)	担保権の設定制限(*)	資産売却限度額(*)	支配構造変更制限
NAVER 株式会社	第４-２回公募社債	四半期毎の利息支払い及び満期一括償還	D/Eレシオ 300%以下	自己資本 500%以下	資産総額 100%以内	筆頭株主の変更
	第５-１回公募社債					公正取引法上の相互出資制限企業集団から除外となる場合
	第５-２回公募社債					
	外貨建無担保社債	半期毎の利息支払い及び満期一括償還	-	契約上の条件に基づく一定金額以上の 担保権の設定制限	契約上の重要資産に対する売却制限	契約上の条件に基づく合併などの制限

(*) 上記の財務比率維持、担保権設定制限及び資産売却限度額は連結財務諸表に基づき適用します。

（２） 転換社債

発行法人	区分	内訳

KREAM 株式会社	社債の種類	第１回無保証私募転換社債(記名式)
	社債の券面総額	14,000,000,000ウォン
	利率	表面利率０％
	最終利回り	年6.75%
	発行日	2024年７月31日
	償還日	2027年７月30日
	転換価額	3,864,922ウォン
	転換請求期間	発行後18ヶ月が経過した日から償還日の１日前まで
	転換価額の調整事由	１．転換価格を下回る価格での有償増資または株式関連社債(転換社債を含む)の発行が行われた場合
		２．普通株式の分割、併合または無償減資により普通株式数に変動が生じた場合
		３．無償増資または株式配当により発行済株式数が増加した場合
		４．合併に際して交換比率算定の基準となる評価価額の70%に相当する金額が当該時点の転換価格を下回る場合
		５．IPO(新規株式公開)による上場の際、公募価格の70%に相当する金額が当該時点の転換価格を下回る場合
	発行者による途中償還請求権	途中償還権の行使期間(2025.07.31～2026.01.30)において発行価額の30%を上限として投資家に対し、途中償還を請求可能

19. 引当金

当期末及び前期末現在、引当金の内訳、当期及び前期における引当金の変動内訳は以下の通りです。

<当期末及び当期>　(単位：千ウォン)

区分	訴訟引当金	資産除去債務	その他	合計
期首残高	1,561,272	18,023,677	1,247,753	20,832,702
設定額	110,629	6,155,275	785,941	7,051,845
使用額	-	(818,701)	(119,434)	(938,135)
未使用金額の戻入	-	(3,596,793)	(799,996)	(4,396,789)
その他(*)	49,478	870,165	453	920,096
期末残高	1,721,379	20,633,623	1,114,717	23,469,719
流動資産	1,721,379	1,393,609	1,071,288	4,186,276
非流動資産	-	19,240,014	43,429	19,283,443

(*)　その他には為替変動による増減額などが含まれています。

<前期末及び前期>　(単位：千ウォン)

区分	訴訟引当金	資産除去債務	その他	合計

期首残高	926,439	19,387,919	2,920,609	23,234,967
設定額	628,500	3,071,316	1,414,361	5,114,177
使用額	-	(555,896)	(859,595)	(1,415,491)
未使用金額の戻入	-	(3,601,864)	(5,552,871)	(9,154,735)
その他(*)	6,333	(277,798)	3,325,249	3,053,784
期末残高	1,561,272	18,023,677	1,247,753	20,832,702
流動資産	1,561,272	3,336,252	1,230,850	6,128,374
非流動資産	-	14,687,425	16,903	14,704,328

(*)　その他には為替変動による増減額などが含まれています。

20．従業員給付

ア．確定給付制度

当社グループは確定給付制度を運営しています。年金の水準は、従業員の勤務期間及び最終賃金に基づいて算出され、一部の年金は基金に積み立てられ、外部機関によって運営されています。

（１）　当期末及び前期末現在、確定給付負債の純額の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
基金が積み立てられている確定給付債務の現在価値	20,416,210	17,954,359
基金が積み立てられていない確定給付債務の現在価値	755,078,710	602,539,895
小計	775,494,920	620,494,254
社外積立資産の公正価値	(12,808,383)	(12,602,060)
連結財政状態計算書上の負債	762,686,537	607,892,194

（２）　当期及び前期において確定給付債務の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
期首残高	620,494,254	590,728,332
当期勤務費用	100,686,067	113,183,027
支払利息	34,457,329	34,526,155
再測定要素：		
- 人口統計学的仮定の変動による保険数理差損益	10,281,718	2,872,999
- 財務的仮定の変動による保険数理差損益	49,238,110	(78,999,401)
- 経験的調整による保険数理差損益	(5,026,942)	(12,794,577)
制度からの支給額：		
- 給付の支給	(22,969,268)	(24,716,129)
その他	(11,666,348)	(4,306,152)

期末残高	775,494,920	620,494,254

(３) 当期及び前期において社外積立資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
期首残高	12,602,060	13,330,367
受取利息	705,110	711,442
再測定要素：		
- 社外積立資産の収益(受取利息に含まれる金額を除く)	(433,661)	(536,206)
拠出金：		
- 従業員	-	-
制度からの支給額：		
- 給付の支給	(65,126)	(307,356)
その他	-	(596,187)
期末残高	12,808,383	12,602,060

(４) 当期末及び前期末現在、社外積立資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末		前期末	
	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)
現金及び現金同等物	636,687	4.97	2,528,185	20.06
受益証券	2,177,988	17.00	812,962	6.45
その他	9,993,708	78.03	9,260,913	73.49
合計	12,808,383	100.00	12,602,060	100.00

(５) 当期末及び前期末現在、使用した主な保険数理上の仮定は以下の通りです。

区分	当期末	前期末
割引率	3.71%～4.88%	4.81%～5.96%
賃金上昇率	4.00%～9.63%	3.32%～10.31%

(６) 当期末現在、主要な仮定の変動に伴う当期の確定給付債務の感応度分析は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	確定給付債務への影響		
	仮定の変動幅	仮定の増加	仮定の減少
割引率	１%増加・減少	(90,601,607)	109,011,136

賃金上昇率	１%増加・減少	105,971,891	(90,019,961)

主な保険数理計算上の仮定の変動に対する確定給付債務の感応度は、他の仮定は一定であるという前提の下、連結財政状態計算書に認識された確定給付債務の算定時に使用した予測単位積増方式と同じ方法を用いて算定しました。

感応度分析に使用された方法及び仮定は前期と同じです。

(７) 将来キャッシュ・フローに対する確定給付制度の影響

2024年12月31日に終了する会計年度の予想拠出額はなく、確定給付債務の加重平均満期は2.17年～18.17年です。

イ.確定拠出制度

当期中の確定拠出制度に係る営業費用として認識した金額は5,295百万ウォン(前期：3,436百万ウォン)です。

ウ.その他の長短従業員給付負債

短期従業員給付負債は、年次有給休暇制度に基づき当期に提供された勤務に対して認識した金額と勤務期間に応じて支払う長期有給休暇のうち、報告期間終了日から12ヶ月以内に決済されると予想される金額です。その他長期従業員給付負債は、勤務期間に応じて支払う長期有給休暇のうち、報告期間終了日から12ヶ月以降に決済されると予想される金額です。

当期末及び前期末現在、その他長短従業員給付負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
短期従業員給付負債	160,792,520	163,153,367
その他長期従業員給付負債	20,374,427	18,503,872
合計	181,166,947	181,657,239

21. 株式の発行及び取得

ア.当社が発行する株式の総数は300,000,000株であり、当期末現在、当社が発行した普通株式数と自己株式数(消却株式数を除く)はそれぞれ158,437,008株(１株当たり100ウォン)、9,507,713株です。当期末現在、普通株式の資本金と株式発行超過金はそれぞれ16,481,340千ウォン、132,920,605千ウォンで、自己株式の消却により発行株式の額面総額は15,843,701千ウォンで、払込資本金(16,481,340千ウォン)と異なります。

イ.当社は当期中に自己株式の消却を目的として自己株式2,347,500株を取得(取得価額405,123百万ウォン)し、自己株式3,971,586株を消却(取得価額333,599百万ウォン)しました。また、当社は当期中にストック・オプションの行使及びストックグラントなどの支給により自己株式663,053株(取得価額48,522百万ウォン)を処分し、自己株式処分差益58,718百万ウォンを認識しました。

22. その他の資本構成要素

ア.当期末及び前期末現在、その他の資本構成要素の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
自己株式	(875,629,791)	(852,628,239)
ストック・オプション	265,186,307	273,448,694
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価損益	(554,036,430)	(461,540,106)
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	(1,463,341,270)	(1,856,684,103)
再評価剰余金(*)	21,389,129	-
在外営業活動体の換算差額	690,279,328	328,045,272
その他	(28,071,916)	(28,071,916)
合計	(1,944,224,643)	(2,597,430,398)

(*) 当社グループは、当期において使用目的の変更により一部の資産を有形固定資産から投資不動産に振り替え、公正価値で評価した結果、28,857百万ウォン(税効果控除前)の再評価損益を認識しました(注記14参照)。

イ.当期及び前期において自己株式の変動内訳は以下の通りです。

(単位：株)

区分	当期	前期
期首自己株式	11,794,852	14,067,367
取得	2,347,500	-
売却(*)	(663,053)	(632,024)
消却	(3,971,586)	(1,640,491)
期末自己株式	9,507,713	11,794,852

(*) ストック・オプションの行使、自己株式交付(ストックグラント)及び譲渡制限付株式として交付しました。

23. 株式報酬

当期末現在、当社グループは数回の株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社グループの役職員と株式報酬契約を締結しています。

ア.ストック・オプション

(１) 持分決済型ストック・オプション

(ア) 当期末現在、従業員に付与した主な持分決済型ストック・オプションの内容は以下の通りです。

区分	2019.02.27付与	2019.03.22付与	2020.02.26付与	2020.02.26付与
付与株式	NAVER株式会社株式			
権利確定条件	付与日から ２年以上在職	付与日から ３年以上在職	付与日から ２年以上在職	付与日から ３年以上在職
行使可能期間及び条件	行使可能日から５年間	- 行使可能日から５年間 - 行使開始日直前の10営業日間の日別終値がすべて192,000ウォン以上を記録した場合、または行使可能期間の連続した10営業日間の各終値がすべて192,000ウォン以上を記録した場合	行使可能日から５年間	- 行使可能日から５年間 - 行使開始日直前の10営業日間の日別終値がすべて192,000ウォン以上を記録した場合、または行使可能期間の連続した10営業日間の各終値がすべて192,000ウォン以上を記録した場合
発行する株式	普通株式			
付与方法	普通株式の新株発行または自己株式の交付のどちらかを決定			

区分	2020.03.27付与	2021.02.23付与	2021.02.23付与	2021.03.24付与
付与株式	NAVER株式会社株式			
権利確定条件	付与日から ３年以上在職	付与日から ２年以上在職	付与日から ３年以上在職	付与日から ３年以上在職
行使可能期間及び条件	- 行使可能日から５年間 - 行使開始日直前の10営業日間の日別終値がすべて192,000ウォン以上を記録した場合、または行使可能期間の連続した10営業日間の各終値がすべて192,000ウォン以上を記録した場合	行使可能日から５年間	行使可能日から５年間	行使可能日から５年間
発行する株式	普通株式			
付与方法	普通株式の新株発行または自己株式の交付のどちらかを決定			
区分	2020.11.23付与	2021.10.07付与	2022.12.26付与	2023.02.28付与
付与株式	WEBTOON Entertainment Inc株式			
権利確定条件	付与日から ３年以上在職	付与日から ３年以上在職	付与日から ３年以上在職	付与日から ３年以上在職
行使可能期間及び条件	IPOに成功した場合 付与日から８年以内	IPOに成功した場合 付与日から８年以内	IPOに成功した場合 付与日から８年以内	IPOに成功した場合 付与日から８年以内
発行する株式	普通株式			
付与方法	普通株式の新株発行または自己株式の交付のどちらかを決定			

区分	2023.11.22付与	2023.11.22付与	2024.01.15付与	2024.05.10付与
付与株式	WEBTOON Entertainment Inc株式			
権利確定条件	付与日から ３年以上在職	３ヶ月毎に1/12権利確定	付与日から ３年以上在職	付与日から ３年以上在職

行使可能期間及び条件	IPOに成功した場合 付与日から８年以内	付与日から８年以内	IPOに成功した場合 付与日から８年以内	IPOに成功した場合 付与日から８年以内
発行する株式	普通株式			
付与方法	普通株式の新株発行または自己株式の交付のどちらかを決定			

区分	2022.09.30付与	2023.03.28付与	2024.03.26付与
付与株式	NAVER FINANCIAL株式会社株式		
権利確定条件	付与日から ３年以上在職	付与日から ３年以上在職	付与日から ３年以上在職
行使可能期間及び条件	IPO及び時価総額10兆以上 付与日から８年以内	IPO及び時価総額10兆以上 付与日から８年以内	IPO及び時価総額10兆以上 付与日から８年以内
発行する株式	普通株式		
付与方法	普通株式の新株発行または自己株式の交付のどちらかを決定		

(イ)　当期及び前期においてストック・オプションの数量と加重平均行使価額の変動は以下の通りです。

<当期>　　(単位：株)

付与日	期首 未行使数量	付与数量	行使数量	消滅数量	期末 未行使数量
NAVER株式会社株式					
2019.02.27	54,381	-	(4,596)	-	49,785
2019.03.22	366,410	-	(34,310)	-	332,100
2020.02.26	64,578	-	(1,960)	(583)	62,035
2020.02.26	726,400	-	(21,600)	(3,450)	701,350
2020.03.27	558,000	-	(12,200)	(6,000)	539,800
2021.02.23	72,927	-	-	(1,458)	71,469
2021.02.23	872,000	-	-	(15,000)	857,000
2021.03.24	672,000	-	-	(30,000)	642,000
ストック・オプション の数量合計	3,386,696	-	(74,666)	(56,491)	3,255,539
加重平均行使価額(KRW)	267,765	-	157,212	342,836	268,998
WEBTOON Entertainment Inc株式(*)					
2020.11.23	7,500,000	-	(67,159)	(43,050)	7,389,791
2021.10.07	842,430	-	(330)	(48,480)	793,620
2022.12.26	638,070	-	-	(20,970)	617,100
2023.02.28	99,210	-	-	-	99,210
2023.11.22	1,803,599	-	-	(12,990)	1,790,609
2024.01.15	-	1,500	-	-	1,500

2024.05.10	-	236,070	-	-	236,070
ストック・オプションの数量合計	10,883,309	237,570	(67,489)	(125,490)	10,927,900
加重平均行使価額(USD)	14	22	11	16	14
NAVER FINANCIAL株式会社株式					
2022.09.30	405,120	-	-	(22,160)	382,960
2023.03.28	465,200	-	-	(25,700)	439,500
2024.03.26	-	380,000	-	(19,180)	360,820
ストック・オプションの数量合計	870,320	380,000	-	(67,040)	1,183,280
加重平均行使価額(KRW)	93,250	93,250	-	93,250	93,250

(*)　当期において子会社であるWEBTOON Entertainment Incは、2024年６月26日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っています。当該株式分割に伴う影響を期首未行使数量から遡及して適用しました。

<前期>　　(単位：株)

付与日	期首未行使数量	付与数量	行使数量	消滅数量	期末未行使数量
NAVER株式会社株式					
2019.02.27	59,672	-	(5,254)	(37)	54,381
2019.03.22	406,220	-	(39,810)	-	366,410
2020.02.26	69,777	-	(4,752)	(447)	64,578
2020.02.26	803,500	-	(70,100)	(7,000)	726,400
2020.03.27	602,000	-	(44,000)	-	558,000
2021.02.23	75,114	-	-	(2,187)	72,927
2021.02.23	914,000	-	-	(42,000)	872,000
2021.03.24	725,000	-	-	(53,000)	672,000
ストック・オプションの数量合計	3,655,283	-	(163,916)	(104,671)	3,386,696
加重平均行使価額(KRW)	266,087	-	170,812	361,000	267,765
WEBTOON Entertainment Inc株式					
2020.11.23	251,168	-	-	(1,168)	250,000
2021.10.07	29,867	-	-	(1,786)	28,081
2022.12.26	23,405	-	-	(2,136)	21,269
2023.02.28	-	3,307	-	-	3,307
2023.11.22	-	60,512	-	(392)	60,120
ストック・オプションの数量合計	304,440	63,819	-	(5,482)	362,777

加重平均行使価額(USD)	386	629	-	619	425
NAVER FINANCIAL株式会社株式					
2022.09.30	425,460	-	-	(20,340)	405,120
2023.03.28	-	477,600	-	(12,400)	465,200
ストック・オプションの数量合計	425,460	477,600	-	(32,740)	870,320
加重平均行使価額(KRW)	93,250	93,250	-	93,250	93,250

(ウ)　当社グループは、ストック・オプションの報酬費用を二項モデル及びLSMC(Least Square Monte-Carlo)を利用した公正価値算定手法を適用して算定し、報酬費用を算定するための付与日現在の諸仮定及び変数は以下の通りです。

(単位：%、ウォン)

区分	NAVER株式会社							
	2019.02.27	2019.03.22	2020.02.26	2020.02.26	2020.03.27	2021.02.23	2021.02.23	2021.03.24
無リスク利子率	1.98	1.92	1.40	1.40	1.48	1.02	1.19	1.44
期待満期	7年	8年	7年	8年	8年	3年	4年	4年
株価変動性の予想	24.30	24.00	20.40	20.40	24.00	26.12	25.09	25.11
予想配当利回り	0.2	0.2	0.16	0.16	0.2	0.2	0.2	0.2
付与日の株価	129,500	127,000	190,500	190,500	152,500	386,500	386,500	386,000
付与日の公正価値	39,906	19,365	48,526	37,580	18,219	81,253	89,003	79,368
行使価額	128,900	131,000	186,000	186,000	186,000	362,500	362,500	384,500

区分	WEBTOON Entertainment Inc								NAVER FINANCIAL株式会社		
	2020.11.23	2021.10.07	2022.12.26	2023.02.28	2023.11.22	2023.11.22	2024.01.15	2024.05.10	2022.09.30	2023.03.28	2024.03.26
無リスク利子率	0.45	1.11	3.82	4.15	4.62	4.45	3.85	4.52	2.75～5.54	3.06～3.49	3.30～3.45
期待満期	5.5年	5.5年	5.5年	5.5年	3年	5.5年	5.5年	5.5年	5.5年	5.5年	5.5年
株価変動性の予想	61.00	57.37	31.50	31.70	32.20	35.10	35.20	34.60	55.00	50.00	50.00
予想配当利回り	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
付与日の株価	USD 11.03	USD 13.03	USD 32.30	USD 32.30	USD 20.33	USD 20.33	USD 20.33	USD 22.50	81,833	87,750	91,103
付与日の公正価値	USD 5.86	USD 6.70	USD 11.80	USD 12.05	USD 5.61	USD 8.22	USD 8.00	USD 9.04	12,018	7,655	2,687
行使価額	USD 11.03	USD 13.03	USD 32.30	USD 32.30	USD 20.33	USD 20.33	USD 20.33	USD 22.50	93,250	93,250	93,250

当社グループは、上記のストック・オプションの他に子会社であるSNOW株式会社、Cake株式会社、KREAM株式会社、株式会社MUNPIA、PROTON PARENT, INC.、PAP株式会社、株式会社SODAの株式に対して持分決済型ストック・オプションを付与しています。

(エ) 当期及び前期において、持分決済型ストック・オプションに関して営業費用として認識した金額は38,884百万ウォン(前期：85,523百万ウォン)です。

(２) 現金決済型ストック・オプション

(ア) 当期末現在、従業員に付与した主な現金決済型ストック・オプションの内容は以下の通りです。

区分	2019.2.27付与	2019.3.22付与	2020.02.26付与	2020.02.26付与	2020.03.27付与
付与株式	NAVER株式会社株式				
権利確定条件	付与日から ２年以上在職	付与日から ３年以上在職	付与日から ２年以上在職	付与日から ３年以上在職	付与日から ３年以上在職
行使可能期間及び条件	行使可能日から５年間	- 行使可能日から５年間 - 行使開始日直前の10営業日間の日別終値がすべて192,000ウォン以上を記録した場合、または行使可能期間の連続した10営業日間の各終値がすべて192,000ウォン以上を記録した場合	行使可能日から５年間	- 行使可能日から５年間 - 行使開始日直前の10営業日間の日別終値がすべて192,000ウォン以上を記録した場合、または行使可能期間の連続した10営業日間の各終値がすべて192,000ウォン以上を記録した場合	- 行使可能日から５年間 - 行使開始日直前の10営業日間の日別終値がすべて192,000ウォン以上を記録した場合、または行使可能期間の連続した10営業日間の各終値がすべて192,000ウォン以上を記録した場合

区分	2020.04.30付与	2020.04.30付与	2021.02.23付与	2021.02.23付与	2021.03.24付与
付与株式	NAVER株式会社株式				
権利確定条件	付与日から ２年以上在職	付与日から ３年以上在職	付与日から ２年以上在職	付与日から ３年以上在職	付与日から ３年以上在職
行使可能期間及び条件	行使可能日から５年間	- 行使可能日から５年間 - 行使開始日直前の10営業日間の日別終値がすべて192,000ウォン以上を記録した場合、または行使可能期間の連続した10営業日間の各終値がすべて192,000ウォン以上を記録した場合	行使可能日から５年間	行使可能日から５年間	行使可能日から５年間

(イ) 当期及び前期において発行された現金決済型ストック・オプションの数量及び加重平均行使価額の変動は以下の通りです。

<当期> **(単位：株)**

付与日	期首 未行使数量	付与数量	行使数量	消滅数量	期末 未行使数量

2019.02.27	69,191	-	(3,678)	-	65,513
2019.03.22	119,250	-	(16,700)	-	102,550
2020.02.26	36,639	-	(686)	(583)	35,370
2020.02.26	186,650	-	(2,000)	(4,150)	180,500
2020.03.27	92,000	-	(20,000)	-	72,000
2020.04.30	6,330	-	(159)	(106)	6,065
2020.04.30	67,733	-	(1,606)	(553)	65,574
2021.02.23	25,623	-	-	(810)	24,813
2021.02.23	260,608	-	-	(11,000)	249,608
2021.03.24	154,000	-	-	(20,000)	134,000
ストック・オプションの数量合計	1,018,024	-	(44,829)	(37,202)	935,993
加重平均行使価額(KRW)	255,330	-	160,826	348,746	256,143

<前期>　　(単位：株)

付与日	期首未行使数量	付与数量	行使数量	消滅数量	期末未行使数量
2019.02.27	71,881	-	(2,690)	-	69,191
2019.03.22	128,650	-	(9,400)	-	119,250
2020.02.26	38,355	-	(1,610)	(106)	36,639
2020.02.26	194,500	-	(7,850)	-	186,650
2020.03.27	110,000	-	(8,000)	(10,000)	92,000
2020.04.30	6,542	-	(212)	-	6,330
2020.04.30	79,051	-	(11,318)	-	67,733
2021.02.23	26,541	-	-	(918)	25,623
2021.02.23	278,216	-	-	(17,608)	260,608
2021.03.24	178,000	-	-	(24,000)	154,000
ストック・オプションの数量合計	1,111,736	-	(41,080)	(52,632)	1,018,024
加重平均行使価額(KRW)	256,109	-	169,676	338,642	255,330

(ウ)　当社グループは、ストック・オプションの報酬費用を二項モデル及びモンテカルロシミュレーション(Monte-Carlo)を利用した公正価値算定手法を適用して算定し、報酬費用を算定するための当期末現在の諸仮定及び変数は以下の通りです。

(単位：%、ウォン)

区分	2020.02.26	2020.02.26	2020.03.27	2020.04.30	2020.04.30	2021.02.23	2021.02.23	2021.03.24
無リスク利子率	2.75	2.62	2.64	2.73	2.66	2.59	2.81	2.80
期待満期	2.05年	3.15年	3.24年	2.23年	3.33年	3.05年	4.15年	4.23年

株価変動性の予想	26.31	26.31	26.31	26.31	26.31	26.31	26.31	26.31
予想配当利回り	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35
報告期間末の株価	198,900	198,900	198,900	198,900	198,900	198,900	198,900	198,900
報告期間末の公正価値	39,994	48,176	48,824	41,486	49,516	7,043	12,457	10,840
行使価額	186,000	186,000	186,000	186,000	186,000	362,500	362,500	384,500

(エ)　当期において、現金決済型ストック・オプションに関連して認識した収益は3,557百万ウォン(前期：費用55,935百万ウォン)です。

イ．自己株式交付(ストックグラント)

当期において当社グループは、従業員に78,940百万ウォンに相当する自己株式を無償で交付しました。

(単位：ウォン、株)

区分	2024.01.02交付	2024.07.01交付
１株当たりの処分価額	227,500	162,900
処分株式総数	170,397	246,620

ウ.譲渡制限付株式ユニット(RSU)

(１)　当期末現在、当社グループが従業員に付与した主要な譲渡制限付株式ユニット(以下、「RSU」)の内容は以下の通りです。

区分	2022.05.31交付	2023.03.31交付
付与株式	NAVER株式会社普通株式	NAVER株式会社普通株式
付与株式数	247,254株	369,672株
総付与額	62,603,018千ウォン(付与基準株価288,000ウォン)	66,608,189千ウォン(付与基準株価202,000ウォン)
行使価額	０ウォン(現行の株式報酬制度の行使価額なし)	０ウォン(現行の株式報酬制度の行使価額なし)
権利確定条件	支給時に在職中及び一部の市場条件を満たした場合	支給時に在職中及び一部の市場条件を満たした場合
行使可能な時期	RSUに対する付与の効力は2023年３月31日、2024年３月31日、2025年３月31日に発生	RSUに対する付与の効力は2024年３月31日、2025年３月31日、2026年３月31日に発生

区分	2024.03.31交付	2024.07.31交付
付与株式	NAVER株式会社普通株式	NAVER株式会社普通株式
付与株式数	173,158株	254,066株
総付与額	21,553,556千ウォン(付与基準株価187,400ウォン)	44,207,484千ウォン(付与基準株価174,000ウォン)
行使価額	０ウォン(現行の株式報酬制度の行使価額なし)	０ウォン(現行の株式報酬制度の行使価額なし)
権利確定条件	支給時に在職中及び一部の市場条件を満たした場合	支給時に在職条件を満たした場合

行使可能な時期	RSUに対する付与の効力は2025年３月31日、 2026年３月31日、2027年３月31日に発生	RSUに対する付与の効力は2025年３月31日、 2026年３月31日、2027年３月31日に発生

区分	2024年交付
付与株式	WEBTOON Entertainment Inc普通株式
付与株式数	2,783,197株
行使価額	０ウォン(現行の株式報酬制度の行使価額なし)
権利確定条件	付与契約に基づき支給時に在職中及び(または)一部の業績条件を満たした場合

(２)　当社グループは、役員に付与したRSUの報酬費用を二項モデル及びモンテカルロシミュレーション(Monte-Carlo)を利用した公正価値算定手法を適用して算定し、報酬費用を算定するための当期末現在の諸仮定及び変数は以下の通りです。

(単位：%、年、ウォン)

区分	NAVER株式会社								
	2022.05.31	2022.05.31	2022.05.31	2023.03.31	2023.03.31	2023.03.31	2024.03.31	2024.03.31	2024.07.31
無リスク利子率	1.77	1.77	-	3.80	3.80	-	3.29	3.29	-
期待満期	３年	３年	-	３年	３年	-	３年	３年	-
株価変動性の予想	35.00	35.00	-	35.00	35.00	-	25.00	25.00	-
予想配当利回り	0.20	0.20	-	0.20	0.20	-	0.20	0.20	-
付与時点の株価	288,000	288,000	288,000	202,000	202,000	202,000	187,400	187,400	174,000
付与時点の公正価値	175,680	221,760	288,000	139,380	155,540	202,000	104,944	136,802	174,000

(３)　当社グループは、当期及び前期においてRSUに関連して営業費用として認識した金額は103,492百万ウォン(前期：49,909百万ウォン)です。

24.　利益剰余金

当期末及び前期末現在、利益剰余金の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
法定準備金(*)	8,240,670	8,240,670
任意積立金	13,909,234	13,909,234
未処分利益剰余金	25,942,811,657	24,522,209,147
合計	25,964,961,561	24,544,359,051

(*)　当社は韓国で制定及び施行中の商法に基づき、資本金の50%に達するまで決算期ごとに現金による利益配当金の10%以上を利益準備金として積み立てています。当該利益準備金は現金で配当することはできないものの、資本組入または欠損補填が可能であり、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の1.5倍を超えた場合、株主総会の決議によりその超過した金額の範囲内で資本準備金と利益準備金を減額することができます。

25.　営業費用

当期及び前期において営業費用の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
従業員給付(*)	1,809,623,702	1,701,418,940
株式報酬費用	138,820,103	191,366,696
福利厚生費	276,923,543	283,092,999
旅費交通費	18,412,380	17,262,223
減価償却費	401,190,497	318,745,708
使用権資産償却費	207,389,297	209,266,600
無形資産償却費	64,935,803	54,327,054
通信費	244,019,198	225,474,382
水道光熱費	44,143,944	32,880,754
租税公課	31,290,294	32,970,647
支払賃借料	7,904,834	9,977,248
支払手数料	3,652,946,464	3,425,214,365
広告宣伝費	1,599,360,016	1,479,801,562
保険料	4,435,212	2,556,601
運搬費	58,766,395	46,054,880
消耗品費	22,935,677	14,500,608
教育訓練費	11,647,566	8,807,522
その他	163,710,901	128,104,518
合計	8,758,455,826	8,181,823,307

(*)　当期におけるストックグラントに関連する費用80,180百万ウォン(前期：80,462百万ウォン)が含まれています。

26.　その他の収益及びその他の費用

ア.当期及び前期においてその他の収益の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
賃料収入	3,491,703	836,340
為替換算差額	38,249,116	61,815,043
有形固定資産処分益	5,316,723	2,897,328
無形資産処分益	-	210,979
使用権資産処分益	123,217,574	655,561
子会社の投資処分益	509,393,614	67,695,975
関連会社の投資処分益	31,826,021	53,019,427
その他	21,037,855	19,357,687
合計	732,532,606	206,488,340

イ.当期及び前期においてその他の費用の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
為替換算差額	213,308,401	101,427,971
社会貢献費	52,488,516	74,870,451
雑損失	8,574,447	27,287,299
営業外の支払手数料	18,432,591	11,288,158
関連会社及び共同支配企業への 投資減損損失	56,992,785	20,988,964
無形資産減損損失	150,200,046	34,221,915
子会社の投資処分損	3,569,002	1,561,870
関連会社の投資処分損	60,008,479	120,401,195
その他	24,900,438	8,957,837
合計	58,474,705	401,005,660

27.　金融収益及び金融費用

ア.当期及び前期において金融収益の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
受取配当金	20,457,869	35,691,552
為替換算差額	100,093,110	50,160,479
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産評価益	323,086,902	264,360,615
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債評価益	13,471,793	150,358,039
デリバティブ取引の利益	2,543,085	1,634,500

合計	459,652,759	502,205,185

イ.当期及び前期において金融費用の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
支払利息	104,881,380	127,077,551
為替換算差額	72,058,828	53,271,413
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損	329,798,630	474,727,748
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債評価損	63,315,669	14,705,041
デリバティブ取引の損失	573,185	3,446,800
その他	8,238,370	9,538,960
合計	578,866,062	682,767,513

28. 法人税費用

ア.当期及び前期において法人税費用の主な構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
当期法人税		
純損益に対する当期法人税	614,165,000	628,468,876
前期法人税の調整事項	1,588,673	8,895,199
繰延税金		
一時差異の増減額	(229,036,295)	(143,157,753)
法人税率の変更効果	3,490,740	2,172,233
法人税費用	390,208,118	496,378,555

イ.当期及び前期において当社グループの法人税費用引前純利益に対する法人税費用と適用税率を用いて理論的に計算された金額との差は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
法人税費用引前純利益	2,322,184,491	1,481,396,318
適用税率による法人税費用	668,665,370	380,608,231
調整事項		
税務上課税されない収益	(199,918,926)	(25,766,003)
税務上控除されない費用	22,985,864	43,981,043
税額控除	(17,742,115)	(1,511,683)

回収可能性のない繰延税金の増減	(140,545,077)	59,809,111
前期法人税の調整事項	1,588,673	8,895,199
税率変更による繰延税金の変動	3,490,740	2,172,233
未還流税制による効果	-	417,367
連結納税制度の効果	(183,134)	(1,639,802)
グローバル・ミニマム課税による負担税額	2,671,649	-
その他	49,195,074	29,412,859
法人税費用	390,208,118	496,378,555

当社グループの加重平均適用税率は16.80%(前期：33.51%)です。

ウ.当期及び前期においてその他の包括利益の各構成項目に関する税効果は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期			前期		
	反映前	税効果	反映後	反映前	税効果	反映後
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価損益	(124,898,250)	30,990,863	(93,907,387)	42,950,127	(11,414,699)	31,535,428
確定給付負債の純額の再測定	(54,926,547)	13,736,466	(41,190,081)	88,384,773	(21,546,133)	66,838,640
再評価損益	28,857,432	(7,468,303)	21,389,129	-	-	-
在外営業活動体の換算差額(*)	426,508,290	-	426,508,290	151,777,835	-	151,777,835
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分(*)	411,870,610	(17,898,455)	393,972,155	(554,753,743)	39,024,576	(515,729,167)
合計	687,411,535	19,360,571	706,772,106	(271,641,008)	6,063,744	(265,577,264)

(*)　当期末現在、処分予定のない子会社及び関連会社投資株式から発生した在外営業活動体の換算差額及び持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分に対して税効果を認識していません。

エ.当期及び前期において資本に直接反映された税効果は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期			前期		
	反映前	税効果	反映後	反映前	税効果	反映後
自己株式処分差益	79,234,600	(20,516,612)	58,717,988	77,325,622	(20,059,552)	57,266,070
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産処分損益	(11,326,188)	3,241,217	(8,084,971)	5,618,319	(689,574)	4,928,745
ストック・オプション	(8,174,449)	(87,938)	(8,262,387)	69,522,344	(1,303,888)	68,218,456
合計	59,733,963	(17,363,333)	42,370,630	152,466,285	(22,053,014)	130,413,271

オ.当期末及び前期末現在、繰延税金資産と繰延税金負債の回収及び支払時期は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
繰延税金資産		
12ヶ月以内に回収見込の繰延税金資産	177,506,637	165,748,959
12ヶ月以降に回収見込の繰延税金資産	389,487,750	276,217,651
小計	566,994,387	441,966,610
繰延税金負債		
12ヶ月以内に支払見込の繰延税金負債	(85,090,792)	(86,524,361)
12ヶ月以降に支払見込の繰延税金負債	(936,002,019)	(1,025,484,194)
小計	(1,021,092,811)	(1,112,008,555)
繰延税金資産(負債)の純額	(454,098,424)	(670,041,945)

カ.当期及び前期において同一の税務当局に関連する金額を相殺する前の繰延税金資産(負債)の変動は以下の通りです。

<当期>

(単位：千ウォン)

区分	期首残高	包括損益計算書	その他の包括利益	資本	企業結合及び売却など	為替差損益	期末残高
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	(96,418,272)	17,577,622	-	-	-	21	(78,840,629)
子会社及び関連会社への投資	(883,430,363)	37,296,403	(17,898,455)	-	-	-	(864,032,415)
再評価損益	-	-	(7,468,303)	-	-	-	(7,468,303)
その他	(132,159,920)	90,601,759	-	-	(28,762,425)	(430,878)	(70,751,464)
繰延税金負債	(1,112,008,555)	145,475,784	(25,366,758)	-	(28,762,425)	(430,857)	(1,021,092,811)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	163,555,924	(878,801)	30,990,863	-	-	(1,857)	193,666,129
貸倒引当金	6,556,156	16,201,705	-	-	-	2,429	22,760,290
無形資産	8,204,395	(7,373,725)	-	-	-	(121)	830,549
未払費用	88,959,170	19,763,022	-	-	-	39,676	108,761,868
前受収益	34,104,647	7,123,734	-	-	-	-	41,228,381
確定給付負債の純額	139,587,044	33,354,738	13,736,466	-	-	-	186,678,248
繰越欠損金及び繰越税額控除	570,883	11,908,200	-	-	-	278,488	12,757,571
ストック・オプション	428,391	(29,102)	-	(87,938)	-	-	311,351
繰延税金資産	441,966,610	80,069,771	44,727,329	(87,938)	-	318,615	566,994,387
繰延税金資産(負債)の純額	(670,041,945)	225,545,555	19,360,571	(87,938)	(28,762,425)	(112,242)	(454,098,424)

<前期>

(単位：千ウォン)

区分	期首残高	包括損益計算書	その他の包括利益	資本	企業結合及び売却など	為替差損益	期末残高
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	(107,232,642)	10,814,337	-	-	-	33	(96,418,272)
子会社及び関連会社への投資	(980,229,831)	57,774,892	39,024,576	-	-	-	(883,430,363)
その他	(54,265,290)	15,884,750	-	-	(93,756,475)	(22,905)	(132,159,920)
繰延税金負債	(1,141,727,763)	84,473,979	39,024,576	-	(93,756,475)	(22,872)	(1,112,008,555)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	174,237,509	736,046	(11,414,699)	-	-	(2,932)	163,555,924
貸倒引当金	1,875,604	4,673,164	-	-	7,392	(4)	6,556,156
無形資産	8,545,695	8,889,870	-	-	(9,230,694)	(476)	8,204,395
未払費用	63,249,322	22,733,874	-	-	2,986,654	(10,680)	88,959,170
前受収益	29,872,886	4,231,761	-	-	-	-	34,104,647
確定給付負債の純額	134,065,326	22,665,556	(21,546,133)	-	4,402,295	-	139,587,044
繰越欠損金及び繰越税額控除	3,126,084	(2,498,738)	-	-	-	(56,463)	570,883
ストック・オプション	6,652,271	(4,919,992)	-	(1,303,888)	-	-	428,391
繰延税金資産	421,624,697	56,511,541	(32,960,832)	(1,303,888)	(1,834,353)	(70,555)	441,966,610
繰延税金資産(負債)の純額	(720,103,066)	140,985,520	6,063,744	(1,303,888)	(95,590,828)	(93,427)	(670,041,945)

キ.当期末及び前期末現在、処分予定のない子会社及び関連会社への投資に係る将来減算一時差異2,876,941百万ウォン(前期末：3,017,350百万ウォン)と将来加算一時差異2,032,984百万ウォン(前期末：1,776,362百万ウォン)は、それぞれ繰延税金資産及び繰延税金負債として認識せず、子会社において将来課税所得の不確実により実現可能性が低い税務上の欠損金1,506,525百万ウォン(前期末：2,717,065百万ウォン)は繰延税金資産として認識していません。

ク.当社グループは、第２の柱の法人所得税に基づくグローバル・ミニマム課税の適用を受けています。

当社の子会社が所在する管轄国のうち、英国及びオーストラリアにおける実効税率が15%未満であるため、グローバル・ミニマム課税に基づき追加税額が発生します。当期において法人税費用として認識したグローバル・ミニマム課税による追加税額は、2,671,649千ウォンです。

当社グループは、第２の柱の税効果に対して繰延税金の会計処理を一時的・義務として免除となる規定を適用し、第２の柱の法人所得税が発生する時、当期法人税として認識します。

29.　１株当たり利益

ア.当期及び前期において基本的１株当たり利益の算定内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン、株)

区分	当期	前期
親会社の株主に帰属する当期純利益	1,923,237,257	1,012,321,528

控除：優先株の配当金	(10,336,955)	(10,352,931)
親会社の普通株式に帰属する当期純利益	1,912,900,302	1,001,968,597
発行済普通株式数の加重平均	150,593,639	150,427,724
基本的１株当たり利益(単位：ウォン)	12,702	6,661

イ.当期及び前期において発行済普通株式数の加重平均の算定内訳は以下の通りです。

<当期>　(単位：株)

区分	発行済普通株式数	日数累積株式数
期首	150,613,742	55,124,629,572
自己株式の取得	(2,347,500)	(175,540,000)
自己株式の処分	663,053	168,182,623
合計		55,117,272,195

(*)　発行済普通株式数の加重平均：55,117,272,195 ÷ 366日 = 150,593,639株

<前期>　(単位：株)

区分	発行済普通株式数	日数累積株式数
期首	149,981,718	54,743,327,070
自己株式の処分	632,024	162,792,205
合計		54,906,119,275

(*)　発行済普通株式数の加重平均：54,906,119,275 ÷ 365日 = 150,427,724株

ウ.希薄化後１株当たり利益は、すべての希薄可能性のある潜在普通株式が普通株式に転換されると仮定して調整した発行済普通株式数の加重平均を適用して算定しています。当社グループが保有している希薄化可能性のある潜在普通株式には、ストック・オプションがあります。ストック・オプションによる株式数は、ストック・オプションに付されている権利行使の金銭的価値に基づき、公正価値(会計期間の市場価格の平均)で取得した場合に得られる株式数を計算し、同株式数とストック・オプションが行使されたと仮定した場合に流通する株式数を比較して算定しました。

(単位：千ウォン、株)

区分	当期	前期
親会社の普通株式に帰属する当期純利益	1,912,900,302	1,001,968,597
子会社の潜在株式調整後１株当たり純利益	(17,295,840)	(9,910,524)
合計	1,895,604,462	992,058,073
発行済普通株式数の加重平均	150,593,639	150,427,724
調整内訳		
ストック・オプション	409,077	425,705
希薄化後１株当たり利益を算定するための発行済普通株式数の加重平均	151,002,716	150,853,429

希薄化後１株当たり純利益	12,553	6,576

30. 配当金

ア.期末配当(配当基準日：2025年２月28日及び2023年12月31日)

区分	当期	前期
配当対象の株式数(*)	149,058,997株	150,613,742株
１株当たり配当金	1,130ウォン	790ウォン
配当金の総額	168,436,667千ウォン	118,984,856千ウォン

(*) 第25期定時株主総会において議決権基準日と配当基準日を分離する定款変更が行われ、第26期における現金配当の基準日は2025年２月28日となっています。

イ.中間配当(配当基準日：2023年８月２日)

2023年８月２日の取締役会決議により、普通株式の中間配当金62,398百万ウォンを2023年８月22日に支払いました。なお、当期に支払われた中間配当金はありません。

区分	前期
配当対象の株式数	150,355,868株
１株当たり配当金	415ウォン
配当金の総額	62,397,685千ウォン

31. キャッシュ・フロー計算書

ア.当期及び前期において営業活動によるキャッシュ・フローの調整内訳及び営業活動による資産・負債の変動は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
当期純利益	1,931,976,373	985,017,762
調整項目：		
貸倒損失	11,698,853	4,727,294
その他の貸倒損失	16,564,844	2,350,267
減価償却費	401,190,497	318,745,708
投資不動産の評価損	2,598,311	-
使用権資産償却費	207,389,297	209,266,600
無形資産償却費	64,935,803	54,327,054
為替換算差益	(105,101,732)	(106,041,629)

為替換算差損	221,815,676	59,681,150
為替差損益	18,405,194	15,906,448
有形固定資産処分益	(5,316,723)	(2,897,328)
有形固定資産処分損	3,158,564	3,543,505
有形固定資産の減損損失	-	2,784,252
使用権資産処分益	(123,217,574)	(1,075,713)
使用権資産処分損	2,489,369	-
無形資産処分益	-	(210,979)
無形資産処分損	81,918	27,446
無形資産の減損損失及び戻入	141,603,351	29,225,770
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に係る評価益	(336,558,695)	(389,357,004)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に係る評価損	393,114,299	470,118,132
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産処分益	-	(25,361,650)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産処分損	-	19,314,657
子会社、関連会社及び共同支配企業の投資処分益	(541,219,635)	(120,715,402)
子会社、関連会社及び共同支配企業の投資処分損	63,577,480	121,963,065
関連会社及び共同支配企業投資株式の減損損失	56,992,785	20,988,964
持分法による投資利益	(265,972,439)	(377,329,627)
持分法損失	121,451,212	110,785,067
株式報酬費用	219,000,471	271,828,936
退職給付	136,265,110	156,887,500
受取利息	(173,555,227)	(101,111,135)
支払利息	104,881,380	127,077,551
受取配当金	(20,457,869)	(35,691,552)
法人税費用	390,208,118	496,378,555
その他の現金の流入・流出を伴わない収益	(3,052,075)	(9,757,728)
正味運転資本の増減：		
売上債権	(2,827,538)	42,765,339
棚卸資産	(13,386,198)	(2,245,873)
その他の債権	133,998,000	(149,337,263)
その他の流動資産	6,157,640	41,830,522
その他の非流動資産	(32,099,029)	(27,859,473)
未払金	(237,339,932)	347,898,285
長期未払金	(14,057,825)	(1,099,704)
未払費用	(30,089,765)	(200,499,292)

長期未払費用	(24,119,837)	(35,929,835)
その他の流動負債	379,830,806	393,003,402
引当金	8,090,097	(41,766,101)
確定給付負債の純額	(21,810,691)	(5,412,250)
その他	(72,617)	(583,128)
合計	3,087,220,047	2,672,160,565

イ.当期及び前期において非資金取引は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
有形固定資産の本勘定への振替	47,531,219	729,560,090
有形固定資産の取得に係る未払金	67,647,081	79,623,031
使用権資産の増加	53,053,040	184,178,151
無形資産の取得に係る未払金	849,703	120,930
長期借入金及び社債の流動負債への振替	257,565,943	445,862,173

ウ.当期及び前期において財務活動から生じる負債の調整内容は以下の通りです。

<当期>

(単位：千ウォン)

区分	財務活動による負債							合計
	短期借入金	1年以内返済長期借入金	長期借入金	社債	リース負債	未払配当金	その他	
期首	333,041,315	192,923,827	993,600,443	1,905,681,153	753,636,770	-	715,214,731	4,894,098,239
キャッシュ・フロー - 借入	69,282,376	-	185,000,000	199,320,560	-	-	53,640,601	507,243,537
キャッシュ・フロー - 返済	(280,100,349)	(252,536,610)	(79,902,083)	(250,000,000)	(227,133,188)	(118,984,856)	(3,642,062)	(1,212,299,148)
当期発生	-	-	-	-	50,710,702	118,984,856	-	169,695,558
流動負債への振替	-	257,565,943	(257,565,943)	-	-	-	-	-
処分	-	-	-	-	(3,989,409)	-	-	(3,989,409)
連結範囲変動	634,640	(83,160)	(24,960)	-	-	-	(197,751,216)	(197,224,696)
償却	-	-	-	3,210,879	-	-	-	3,210,879
評価	-	-	-	-	-	-	50,417,061	50,417,061
その他(*)	12,531,928	2,130,000	21,952,511	149,076,124	22,907,282	-	(14,048,465)	194,549,380
期末	135,389,910	200,000,000	863,059,968	2,007,288,716	596,132,157	-	603,830,650	4,405,701,401

(*)　その他には、為替レートの変動による増減額及びキャッシュ・フロー計算書で営業活動として表示された利息の支払額などが含まれています。

<前期>　　(単位：千ウォン)

区分	財務活動による負債							合計
	短期借入金	1年以内返済長期借入金	長期借入金	社債	リース負債	未払配当金	その他	
期首	261,430,486	1,119,968,812	328,034,313	1,704,518,277	782,630,282	-	761,195,772	4,957,777,942
キャッシュ・フロー - 借入	905,385,000	-	835,080,704	176,512,824	-	-	101,185,627	2,018,164,155
キャッシュ・フロー - 返済	(841,999,500)	(434,242,690)	(616,872,944)	-	(204,064,693)	(62,397,685)	(2,383,954)	(2,161,961,466)
当期発生	-	-	-	-	188,110,819	62,397,685	-	250,508,504
流動負債への振替	-	(445,862,173)	445,862,173	-	-	-	-	-
処分	-	-	-	-	(12,491,400)	-	-	(12,491,400)
連結範囲変動	(1,000,000)	-	-	-	-	-	-	(1,000,000)
償却	-	-	-	2,949,243	-	-	-	2,949,243
評価	-	-	-	-	-	-	(135,652,997)	(135,652,997)
その他(*)	9,225,329	(46,940,122)	1,496,197	21,700,809	(548,238)	-	(9,129,717)	(24,195,742)
期末	333,041,315	192,923,827	993,600,443	1,905,681,153	753,636,770	-	715,214,731	4,894,098,239

(*)　その他には、為替レートの変動による増減額及びキャッシュ・フロー計算書で営業活動として表示された利息の支払額などが含まれています。

32.　偶発債務及びコミットメント

ア.当期末現在、当社グループはKB国民銀行の他、６社の金融機関と極度額705,000百万ウォンの貸出コミットメント及びKB国民カードなどと極度額348,488百万ウォンの資産リースコミットメントを締結しています。また、当社グループは株式会社三井住友銀行及び株式会社みずほ銀行の他、４社の金融機関と97,160百万円及び180百万ドルの貸出コミットメントを締結しています。

イ.当期末現在、当社グループはソウル保証保険及びソフトウェア共済組合などによる履行保証などに関連する237,812百万ウォンの保証を受けており、新韓銀行から1,013百万ウォン(限度額4,900百万ウォン)のウォン貨支払特約の保証を受けています。また、ソフトウェア共済組合の支払保証に関連して出資金3,435百万ウォンを担保として提供しています。

ウ.当期末現在、当社グループは「電子金融業者の利用者資金保護ガイドライン」に基づき、現金及び現金同等物に分類されている顧客のプリペイドチャージ162,541百万ウォンを新韓銀行に信託しています。

エ.当期末現在、当社グループは未来アセットキャピタルの小規模事業者向け融資に関連して、融資未回収による損失の一部を補償する契約を締結しています。

オ.当期末現在、当社グループは金融委員会の革新金融指定に基づき、当社グループの後払い決済サービス加入者に限り、決済代金の不足分を後日返済できるようにする約定を締結しています。2024年末における未使用分(簿外約定)の限度額は188,981百万ウォンです。

カ.当期末現在、当社グループはクラウドデータセンター構築などのため、現代建設(株)と供給価額482,091百万ウォン(貸出未実行残高：40百万ウォン)の建設供給契約を締結しています。
また、当期末現在、当社グループは51,000百万ウォン(貸出未実行残高100百万ウォン)の土地取得契約を締結しています。

キ.当期末現在、特許権侵害及び損害賠償などに関する41件の訴訟事件が当社グループを被告として係属中であり(訴額：9,143百万ウォン)、損害賠償などに関する12件の訴訟事件が当社グループを原告として係属中です(訴額：29,473百万ウォン)。当該訴訟事件に対する最終結果については現時点では不明であり、当社の経営陣は当該事件が引当金の認識要件を満たす場合、引当金として認識します。

ク.当期末現在、当社グループが保有しているファンドのうち、貸出未実行残高が重要なファンドの出資コミットメントの内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン、現地通貨)

区分	契約通貨	出資約束額	累計出資金額	未実行残高
Vista Equity Partners Fund VIII-A, L.P.	USD	50,000,000	17,062,665	32,937,335
K-Fund II	EUR	100,000,000	80,898,845	19,101,155
General Atlantic Investment Partners 2021 LP	USD	150,000,000	133,797,813	16,202,187
TBT Global Growth Fund III	KRW	25,000,000	15,000,000	10,000,000
Mirae Asset-Naver Asia Growth Investment Pte.Ltd.	KRW	500,000,000	490,761,782	9,238,218

ケ.当期末現在、当社グループはKB損害保険などの役職員団体傷害保険などに加入しています。

コ.当期末現在、当社グループはCJ企業グループの系列会社との戦略的事業提携関係を強化・維持するため、CJ Logistics、CJ ENM、Studio Dragon Japan株式会社の株式を保有しており、当該契約に関する相互における先買権及び株式等売渡請求権を行使することができる約定を締結しています。

サ.当社グループは2021年３月16日の取締役会決議に基づき、新世界企業グループの系列会社と戦略的事業提携関係を強化・維持するために自己株式を相互交換(新世界インターナショナル及びイーマート)しました。
当該契約に関連して相互における先買権及び株式等売渡請求権約定を締結しました。当社グループが取得した株式は一定期間、処分が制限されています。

シ.当社グループは2021年８月10日の取締役会決議により、Cafe24株式会社と戦略的事業提携関係を強化・維持するため、当社の自己株式を活用した現物出資契約を締結しました。当該契約に関して先買権及び取締役選任権の約定を締結し、当社グループが取得した株式は一定期間、処分が制限されています。

ス.当期末現在、当社グループにより、従業員の金融機関融資に関連して定期預金57,200百万ウォン、日本電子マネーの発行に関連して1,250百万円が担保として提供されています。また、長期・短期金融商品のうち、共に発展していくための協力の一環として13,760百万ウォンを預託しており、新韓銀行に賃貸保証金関連の35,973百万ウォン、NAVER Pay関連の支払保証などのための1,800百万ウォン、賃借施設修繕などのため

の500百万ウォンの質権が設定されており、農協カード会社との限度担保のために農協銀行に400百万ウォンの質権が設定されています。当期末現在、上記の金融商品は使用が制限されています。

セ.当期末現在、当社グループが保有している未来アセット証券の投資株式(自己株式の相互交換)に関連して、相互における先買権及び株式等売渡請求権を付与する約定が締結されています。当社グループが保有する株式は一定期間、処分が制限されています。

ソ.当期末現在、当社グループが保有しているTVINGの投資株式に関連して、当社は契約条件に基づき行使できる共同売却請求権を保有しています。当社グループが保有している株式は一定期間、処分が制限されています。

タ.当期末現在、当社グループが保有している関連会社である株式会社WEVERSE COMPANYの株式取得に関連して、取引当事者間の先買権及び株式等売渡請求権の約定を締結しており、一定の条件を満たす場合、取引相手は当社グループに株式の売却を要求することができます。当社グループが保有している株式は一定期間、処分が制限されています。

チ.当社グループは当社グループが発行した一部の償還可能転換優先株式(発行価額:345,803百万ウォン)に関連し、重大な契約または法律違反などにより当社グループに重大な否定的影響が発生した場合、投資家が当社グループに株式の全部または一部を売却できるプット・オプション(Put option)を投資家に提供しています。

ツ.当社グループは関連会社であるPlaylist株式会社が発行した償還可能転換優先株式(発行価額:44,455百万ウォン)に関連し、重大な契約または法律違反などにより当社グループに重大な否定的影響が発生した場合、投資家が当社グループに株式の全部または一部を売却できるプット・オプション(Put option)を投資家に提供しています。

テ.当社グループは、PROTON PARENT, INC.株式に関して一定の条件を満たした場合、非支配株主に株式の全部または一部を当社グループに売却することができるプット・オプション(Put option)を付与しています。当社グループは関連して当期末現在、その他の債務14,494百万ウォンを認識しています。

ト.当社グループは、株式会社MUNPIAに関連して株式会社プレミアルナと締結した株主間契約により、株式会社MUNPIAの証券取引所上場に関する主要株主としての任務を怠った場合、プレミアルナの保有する投資株式の全部を一定価額で売却することができるプット・オプション(Put option)をプレミアルナに提供しています。

ナ.当社グループは2024年２月１日の取締役会決議により、当社グループの関連会社であるNAVER Z株式会社と1,000億ウォンの資金貸付契約を締結し、これに関して当期末現在、600億ウォンの貸付を行っており、契約条件等の達成状況に応じて、2025年中に400億ウォンの追加貸付を実行するか否かを決定する予定です。

ニ.本注記で説明しているほか、当社グループは当期末現在、株式会社ワイエヌカルチャーアンドスペース、Carousell Pte Ltd、ジェイプルメディア、エーツージーなどの関連会社及び共同支配企業投資株式に関して先買権及び売却請求権の一部または全部を行使できる契約を締結しています。

33. 関連当事者との取引

ア.当期末及び前期末現在の子会社の現状は注記１.ア.に記載されており、関連会社及び共同支配企業の内訳は注記15.ア.に記載されています。

イ.当期末及び前期末現在、当社グループと売上などの取引または債権・債務残高があるその他の関連当事者は以下の通りです。

区分	当期末	前期末
その他(*)	財団法人NAVER CONNECT、財団法人ハッピービーン、株式会社ドゥハンズ、株式会社MESH KOREA、株式会社Studio Swing Bat、株式会社Studio Pat、株式会社エイチディジョンション、株式会社ファスト、Contents First株式会社、株式会社Astron Security、LINE Games株式会社、株式会社ミスティックストーリー、株式会社N3Cloud、株式会社HUNIVERSE GLOBAL	株式会社エスプレッソメディア、株式会社ルナソフト、株式会社ミスティックストーリー、株式会社Studio Pat、株式会社エイチディジョンション、Contents First株式会社、株式会社MESH KOREA、株式会社Studio Swing Bat、株式会社ドゥハンズ、株式会社Ubob、LINE Games株式会社、財団法人ハッピービーン、財団法人NAVER文化財団、財団法人NAVER CONNECT、株式会社ファスト、株式会社Pig、株式会社HUNIVERSE GLOBAL、株式会社Astron Security

(*) その他の関連当事者は企業会計基準書第1024号「関連当事者」上の関連当事者の範囲には含まれませんが、独占規制及び公正取引に関する法律に基づく企業集団の所属会社及び当社グループが重要な影響力を行使することができると判断した複合金融商品発行法人で構成されています。

ウ.当期及び前期において関連当事者に対する営業収益及び営業費用などの取引は以下の通りです。

<当期>　　(単位：千ウォン)

区分	会社名	営業収益など(*３)	営業費用など(*３)	固定資産の取得	固定資産の処分

	LY Corporation(*２)	213,395,132	84,084,352	-	-
	NAVER Z株式会社	9,489,872	46,130	1,916,080	22,237
	グッドアスデータ株式会社(*４)	7,704,835	2,374,549	-	-
	LINE Plus株式会社(*２)	4,737,174	4,280,757	-	2,090
	株式会社WEVERSE COMPANY	3,597,884	-	-	1,057,853
	LINE Pay Plus Corporation(*２)	1,959,404	-	-	-
	PayPayCorporation(*２)	1,910,005	683,549	-	-
	IPX株式会社	1,331,387	25,110	-	-
	株式会社ザスタジオパラン	1,255,709	3,266,125	-	-
	Cafe24株式会社	1,158,480	25,704,918	-	-
	株式会社LOCUS	808,444	6,252	-	-
	LINE Taiwan Limited(*２)	482,876	2,077,742	-	-
	PT Karunia Internasional Citra Kencana	474,151	209,336	-	-
	レッドアイススタジオ株式会社(*２)	432,313	13,246,304	-	-
	株式会社スタジオ・ムル	426,924	3,103,129	-	-
	LINE Company (Thailand) Limited(*２)	367,772	1,083,506	-	-
	ZaiZai Entertainment Corp.(*２)	309,396	15,794	-	-
	LINE Pay Corporation(*２)	302,619	26,376	-	-
	株式会社リバース(*２)	274,040	8,303,589	-	-
	LINE Studio株式会社(*２)	256,849	71,373	-	-
	株式会社サムスタジオ	255,892	873,899	-	-
	LINE BIZ+株式会社(*２)(*４)	231,101	-	-	-
	LINE Financial Corporation(*２)	220,026	-	-	-
	IZE PRESS LLC.(*２)	219,571	-	-	-
	株式会社エスジーアルソフト	160,631	333,987	-	-
	株式会社ザ・グリム・エンターテインメント	149,019	13,095,124	-	-
	LINE Pay Taiwan Limited(*２)	137,185	1,423	-	-
	ジェイプルメディア株式会社	134,697	9,099,732	-	-
	株式会社ビッグピクチャーズコミックス	125,482	1,130,667	-	-
関連会社	Beijing Metaverse China Technology Corporation(*２)	120,094	276,579	-	-
	株式会社バイフォーエムスタジオ	111,076	244,120	-	-
	株式会社スタジオ389	108,146	3,168,374	-	-
	株式会社スタジオホホイ	107,497	1,299,824	-	-
	Playlist株式会社	104,653	2,743,394	-	-
	株式会社ユミスタジオ	104,496	1,023,757	-	-
	株式会社ロックメディア(*２)	95,127	2,269,132	-	-

	株式会社オンリーワンエンターテインメント	65,713	877,631	-	-
	株式会社YLAB	62,169	7,595,913	-	-
	ジェイキューコミックス株式会社	49,329	2,772,599	-	-
	株式会社サイナップソフト(*４)	35,780	250,000	-	-
	株式会社バイフロスト	18,705	218,575	-	-
	LY Communications Corporation(*２)	12,452	8,971,940	-	-
	株式会社シークメント	9,912	564,053	-	-
	株式会社ス・コミックス	9,284	220,063	-	-
	文を紡ぐ語り部株式会社	8,828	229,483	-	-
	株式会社パープルダック	4,834	194,630	-	-
	ワンストア株式会社	2,856	1,697,909	-	-
	株式会社SpringCamp	1,610	626,431	-	-
	株式会社スタジオホラン	477	17,500	200,000	-
	株式会社アロ情報技術	447	728,012	-	-
	株式会社スタジオ1991	74	1,006,180	-	-
	No.9 Inc.	-	307,893	-	-
	株式会社ブラボービーバー仁川	-	431,808	-	-
	Z Intermediate Global Corporation(*２)	-	471,273	-	-
	PT.LINE PLUS INDONESIA(*２)	-	591,653	-	-
	株式会社ノイカンパニー(*２)	-	671,184	-	-
	Makma	-	702,975	-	-
	株式会社ブリードカンパニー(*２)	-	715,628	-	-
	その他	318,954	256,573	-	-
共同支配企業	シネプレイ株式会社	1,309	754,200	-	-
	株式会社インタービズ	699	427,398	-	-
	株式会社トングラムイ	58	794,165	-	-
	株式会社テックプラス(*４)	6	358,000	-	-
	株式会社法律アンドメディア	-	321,338	-	-
	株式会社サムラボ	-	340,500	-	-
	株式会社スクールジャム	-	454,149	-	-
	株式会社アグロプラス	-	601,917	-	-
	デザインプレス株式会社	-	613,052	-	-
	旅行プラス株式会社	-	627,200	-	-
	チャイナラボ株式会社	-	865,161	-	-
	その他	29,883	47,370	-	-

その他	財団法人NAVER CONNECT(*１)	6,558,532	10,332,300	-	-
	株式会社N3Cloud	1,875,638	163,551	-	-
	財団法人ハッピービーン(*１)(*５)	1,517,346	8,000,909	-	164,814
	Contents First株式会社	1,093,686	933,021	-	-
	LINE Games株式会社(*１)	158,372	-	-	-
	財団法人NAVER文化財団(*１)(*４)(*５)	81,481	-	260,414	-
	株式会社ドゥハンズ	-	137,581	-	-
	その他	146,507	144,823	-	-

(*１) 企業会計基準書第1024号「関連当事者」上の関連当事者の範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引に関する法律に基づく同一の大規模企業集団所属会社及び関連当事者であり、大規模企業集団指定後の取引金額です。

(*２) 関連会社の子会社です。

(*３) 上記の金額には関連当事者との収益関連立替金15,871百万ウォン、費用関連立替金5,660百万ウォンは含まれていません。

(*４) 当期において清算及び処分などにより関連当事者の対象から除外される前までの取引です。

(*５) 当期において清算され、財団法人ハッピービーンに事業を移管しました。

<前期>

(単位：千ウォン)

区分	会社名	営業収益など(*３)	営業費用など(*３)	固定資産の取得	固定資産の処分

関連会社	LINE Corporation(*２)	80,172,632	11,781,510	-	-
	LY Corporation(*２)	22,371,827	14,421,189	-	-
	グッドアスデータ株式会社	6,397,588	1,460,429	-	-
	LINE Plus株式会社(*２)	5,718,210	3,240,141	3,077	-
	株式会社WEVERSE COMPANY	5,619,095	257,790	-	-
	LINE Taiwan Limited(*２)	2,023,408	5,495,812	-	-
	IPX株式会社(*２)	1,951,296	1,541,326	7,600	-
	LINE BIZ+株式会社(*２)	1,333,487	-	3,104	-
	株式会社スタジオ389	1,168,237	4,363,459	-	-
	株式会社リバース(*２)	1,071,869	7,613,454	-	-
	LINE Pay Plus Corporation(*２)	1,035,647	-	-	-
	ジェイプルメディア株式会社	974,443	10,338,630	-	-
	株式会社ザ・グリム・エンターテインメント	732,954	15,690,276	-	-
	株式会社スタジオ・ムル	678,030	4,119,544	-	-
	株式会社LOCUS	590,664	-	-	-
	IZE PRESS LLC(*２)	442,911	-	-	-
	株式会社オンリーワンエンターテインメント	424,365	1,790,062	-	-
	未来アセットマップス一般私募不動産投資信託62号(*４)	399,969	7,247,354	-	-
	LINE Studio株式会社(*２)	360,845	291,291	-	-
	Cafe24株式会社	335,656	25,565,836	-	-
	LINE Pay Corporation(*２)	302,166	268,323	-	-
	LINE Company (Thailand) Limited(*２)	280,669	890,156	-	-
	株式会社YLAB	275,967	10,035,599	-	-
	LINE Financial Corporation(*２)	273,746	-	-	-
	レッドアイススタジオ株式会社(*２)	252,852	6,576,227	115,385	-
	フェイマススタジオ株式会社	241,897	57,462,957	-	-
	株式会社バイフロスト	194,143	311,817	-	-
	株式会社サムスタジオ	180,574	996,054	-	-
	株式会社エスジーアルソフト	179,137	326,585	-	-
	株式会社シークメント	149,213	909,391	-	-
	LINE PLAY株式会社(*２)	148,441	-	9,412	-
	シャインパートナーズ株式会社	104,785	2,645,113	-	-
	株式会社Sidus	104,472	11,166	-	-
	株式会社スタジオ1991	85,941	820,499	-	-
	株式会社ロックメディア(*２)	78,947	2,342,219	-	-
	株式会社バイフォーエムスタジオ	77,234	204,101	-	-
	ジェイキューコミックス株式会社	60,814	1,659,440	-	-

	Playlist株式会社	59,542	2,235,994	-	471
	株式会社Markt(*２)(*４)	42,039	11,369,683	-	-
	株式会社ユミスタジオ	34,411	834,785	-	-
	株式会社スタジオホホイ	24,004	1,118,217	-	-
	株式会社アールアイエンターテインメント	22,831	176,357	-	-
	株式会社ビッグピクチャーズコミックス	17,136	1,438,618	-	-
	株式会社サイナップソフト	7,980	850,000	-	-
	株式会社パープルダック	5,500	645,230	-	-
	ワンストア株式会社	4,931	580,209	-	-
	株式会社ス・コミックス	2,554	175,521	-	-
	文を紡ぐ語り部株式会社	1,705	258,299	-	-
	LY Communications Corporation(*２)	339	7,379,362	-	-
	株式会社アロ情報技術	260	819,606	-	-
	株式会社ジェットケイスタジオ	-	38,000	572,769	-
	株式会社ノイカンパニー(*２)	-	232,222	-	-
	株式会社ブラボービーバー仁川	-	301,611	-	-
	LINE VIETNAM COMPNAY LIMITED(*２)(*４)	-	355,118	-	-
	未来創造NAVER-エスビースタートアップ投資組合(*４)	-	370,370	-	-
	PT.LINE PLUS INDONESIA(*２)	-	457,397	-	-
	株式会社ブリードカンパニー(*２)	-	486,775	-	-
	Makma	-	766,624	-	-
	その他	363,243	219,111	-	-
共同支配企業	株式会社トングラムイ	19,187	1,032,053	-	-
	株式会社インタービズ	682	840,231	-	-
	株式会社テックプラス	26	644,009	-	-
	株式会社スクールジャム	3	800,426	-	-
	株式会社サムラボ	-	628,200	-	-
	旅行プラス株式会社	-	660,950	-	-
	株式会社法律アンドメディア	-	666,862	-	-
	デザインプレス株式会社	-	754,111	-	-
	チャイナラボ株式会社	-	834,544	-	-
	株式会社アグロプラス	-	1,026,200	-	-
	シネプレイ株式会社	-	1,036,700	-	-
	その他	19,996	24,105	-	-

その他	財団法人NAVER CONNECT(*１)	7,927,356	13,337,212	-	-
	財団法人ハッピービーン(*１)	1,959,808	10,576,780	-	667,463
	Contents First株式会社	996,639	448,650	-	-
	LINE Games株式会社(*１)	159,473	-	-	-
	財団法人NAVER文化財団(*１)	128,257	-	-	259,592
	株式会社Ubob	12,896	229,415	-	-
	株式会社ミスティックストーリー	743	266,577	-	-
	その他	181,018	171,415	-	-

(*１) 企業会計基準書第1024号「関連当事者」上の関連当事者の範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引に関する法律に基づく同一の大規模企業集団所属会社及び関連当事者であり、大規模企業集団指定後の取引金額です。

(*２) 関連会社の子会社です。

(*３) 上記の金額には関連当事者との収益関連立替金10,896百万ウォン、費用関連立替金2,761百万ウォンは含まれていません。

(*４) 前期において清算及び処分などにより関連当事者の対象から除外される前までの取引です。

エ. 当期末及び前期末現在、関連当事者に対する債権・債務の主な残高は以下の通りです。

<当期末>　　(単位：千ウォン)

区分	会社名	債権		債務	
		売上債権	未収入金など(*２)	未払金	未払費用など

関連会社	LY Corporation(*３)	74,741,382	13,458,860	28,893,391	6,165,791
	LINE Plus株式会社(*３)	734,459	968,772	2,772,353	225,509
	NAVER Z株式会社	564,466	63,431,160	48,007	1,424,771
	株式会社WEVERSE COMPANY	359,666	31,190,891	-	2,736,794
	PayPayCorporation(*３)	350,154	-	66,362	-
	LINE Pay Plus Corporation(*３)	211,251	120,024	-	-
	ワンストア株式会社	98,765	25,428	149,617	-
	IPX株式会社	59,988	211,770	-	-
	レッドアイスタジオ株式会社(*３)	46,084	1,584,337	954,407	-
	株式会社リバース(*３)	43,532	150,585	503,602	-
	LINE Taiwan Limited(*３)	38,124	-	590,625	18,247
	LINE Financial Corporation(*３)	28,165	121,572	-	-
	LINE Studio株式会社(*３)	26,107	233,578	-	-
	ジェイキューコミックス株式会社	16,416	25,660	243,910	-
	株式会社スタジオ389	12,013	783,456	20,289	-
	Playlist株式会社	6,288	38,479	946,000	-
	Cafe24株式会社	5,586	-	2,274,841	-
	株式会社LOCUS	1,859	17,653,756	-	-
	LY Communications Corporation(*３)	1,776	-	797,587	260,983
	株式会社ジニアススタジオ	20	175,000	-	-
	株式会社ザ・グリム・エンターテインメント	-	5,522,086	37,036	-
	株式会社YLAB	-	2,697,347	137,007	-
	ジェイプルメディア株式会社	-	1,064,690	457,769	-
	株式会社ナム・アクターズ	-	315,600	-	-
	株式会社ザスタジオパラン	-	138,102	192,048	-
	株式会社クリエイティブギルド(*３)	-	134,416	17,767	-
	株式会社ロックメディア(*３)	-	93,405	109,748	-
	No.9 Inc.	-	-	712,722	35,770
	その他(*４)	217,543	372,948	820,318	7,184
共同支配企業	株式会社インタービズ	-	-	89,353	-
	その他	2,186	73,703	111,477	-
その他	株式会社N3Cloud	1,387,539	-	169,916	-
	財団法人NAVER CONNECT(*１)	987,562	30,388	4,296	-
	財団法人ハッピービーン(*１)	149,318	544,849	1,486,415	135,729
	株式会社Studio Pat	-	340,609	137	-
	その他	108,675	50,449	53,093	-

(*１)　企業会計基準書第1024号「関連当事者」上の関連当事者の範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引に関する法律に基づく同一の大規模企業集団所属会社及び関連当事者であり、大規模企業集団指定後の取引金額です。

(*２)　リース債権が含まれています。

(*３)　関連会社の子会社です。

(*４)　その他の未収入金などの残高は、貸倒引当金2,412百万ウォンを控除した金額です。

<前期末>　　**(単位：千ウォン)**

区分	会社名	債権		債務	
		売上債権	未収入金など(*２)	未払金	未払費用など

関連会社	LY Corporation(*３)	35,452,771	51,945,102	13,166,286	231,279
	グッドアスデータ株式会社	1,285,956	-	325,895	-
	LINE Plus株式会社(*３)	742,788	1,010,650	10,979,060	210,796
	株式会社WEVERSE COMPANY	435,633	31,834,413	-	994,123
	ワンストア株式会社	277,186	32,288	168,945	-
	LINE Pay Plus Corporation(*３)	190,119	92,923	-	-
	IPX株式会社	162,561	181,737	3,323	-
	LINE Pay Corporation(*３)	78,375	-	103,505	23,142
	株式会社リバース(*３)	57,191	171,182	260,198	-
	LINE Studio株式会社(*３)	49,604	162,741	27,386	-
	LINE Company (Thailand) Limited(*３)	39,173	-	206,412	-
	レッドアイスタジオ株式会社(*３)	37,541	1,484,659	359,320	-
	ジェイキューコミックス株式会社	18,243	40,514	167,701	-
	株式会社ザ・グリム・エンターテインメント	8,757	2,827,712	120,786	-
	株式会社LOCUS	7,210	18,448,855	-	-
	Cafe24株式会社	4,510	-	1,575,976	-
	LINE Taiwan Limited(*３)	3,589	-	495,942	17,607
	株式会社ロックメディア(*３)	650	47,355	189,340	-
	フェイマススタジオ株式会社	206	2,410,101	2,539,375	200,148
	株式会社ジニアススタジオ	10	175,000	-	-
	株式会社YLAB	-	3,601,568	84,256	3,815
	ジェイプルメディア株式会社	-	1,015,283	615,295	-
	株式会社ピノキオ	-	632,852	9,812	-
	PT Karunia Internasional Citra Kencana	-	132,565	-	-
	Sasom Company Limited	-	132,565	-	-
	株式会社スタジオホホイ	-	17,901	111,823	-
	株式会社オンリーワンエンターテインメント	-	-	101,508	-
	株式会社スタジオ・ムル	-	-	176,205	-
	株式会社サイナップソフト	-	-	220,000	-
	シャインパートナーズ株式会社	-	-	267,400	-
	LY Communications Corporation(*３)	-	-	418,029	214,208
	マッフル株式会社	-	-	540,000	-
	Z Intermediate Global Corporation(*３)	-	-	70,610,140	-
	その他(*４)	151,109	611,958	576,371	29,200
共同支配企業	デザインプレス株式会社	-	-	109,451	-
	その他	-	37,793	244,403	-

その他	財団法人NAVER CONNECT(*１)	922,719	36,084	19,107	-
	財団法人ハッピービーン(*１)	175,412	501,104	1,259,622	36,692
	財団法人NAVER文化財団(*１)	13,013	185,986	-	14,272
	株式会社Studio Pat	-	360,447	9	-
	その他	106,485	30,663	40,088	-

(*１) 企業会計基準書第1024号「関連当事者」上の関連当事者の範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引に関する法律に基づく同一の大規模企業集団所属会社及び関連当事者であり、大規模企業集団指定後の取引金額です。

(*２) リース債権が含まれています。

(*３) 関連会社の子会社です。

オ.関連当事者との資金取引

当期及び前期において関連当事者との資金取引は下記の通りです。

<当期> (単位：千ウォン)

区分	会社名	現金出資など	配当金の受領など	資金貸与	資金回収(*１)	資金借入	資金償還(*１)

関連会社	K-Fund II	23,662,346	13,241,436	-	-	-	-
	フューチャーイノベーション第三号私募投資合資会社	10,347,250	-	-	-	-	-
	TBT Global Growth Fund III	7,500,000	-	-	-	-	-
	China Ventures Fund Ⅰ, Limited Partnership	3,586,484	524,257	-	-	-	-
	株式会社ワイエヌカルチャーアンドスペース	3,230,765	-	-	-	-	-
	CHINA VENTURES FUND II, L.P.	2,070,860	-	-	-	-	-
	K-Fund Ⅰ	2,001,726	-	-	-	-	-
	スマート大韓民国NAVER‐ストーンブリッジライジング投資組合	2,000,000	-	-	-	-	-
	Do Ventures Fund Ⅰ, Ⅰ-A	1,333,500	-	-	-	-	-
	SpringCamp-KIF Early Stage Fund	1,200,000	-	-	-	-	-
	Shake Hands Sdn Bhd	652,185	-	-	-	-	-
	Springcamp Nascent Stage Fund Ⅰ	150,000	-	-	-	-	-
	株式会社A Holdings	-	836,841,223	-	-	-	-
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.	-	17,685,996	-	-	-	-
	未来アセットNAVER新成長投資組合１号	-	11,220,500	-	-	-	-
	Studio Dragon Japan株式会社	-	7,900,540	-	-	-	-
	未来アセットNAVERアジアグロース私募投資合資会社	-	2,450,000	-	-	-	-
	ボンエンジェルスペースメーカーファンド	-	1,312,500	-	-	-	-
	エスティエル第18号私募投資合資会社	-	600,000	-	-	-	-
	CELSYS,Inc.	-	353,688	-	-	-	-
	新技術投資組合ソラン	-	282,637	-	-	-	-
	ネットマニア株式会社	-	8,156	-	-	-	-
	株式会社アロ情報技術	-	8,000	-	-	-	-
	NAVER Z株式会社(*３)	-	-	60,000,000	-	-	-
	Z Intermediate Global Corporation(*２)	-	-	-	83,590,309	-	-
	LINE Plus株式会社(*２)	-	-	-	8,215,546	-	-
	株式会社WEVERSE COMPANY	-	-	-	4,104,502	-	-
	PT Karunia Internasional Citra Kencana	-	-	-	130,380	-	-
	Sasom Company Limited	-	-	-	130,380	-	-
	ZaiZai Entertainment Corp.	-	-	-	-	1,142,580	2,275,020
共同支配企業	STUDIO WHITE有限責任事業組合	1,066,396	-	-	-	-	-

その他	財団法人ハッピービーン	-	-	-	210,902	-	-
	財団法人NAVER文化財団	-	-	-	48,114	-	-

(*１)　リース取引の金額が含まれています。

(*２)　NAVER Z株式会社の持分の一部を売却して回収した金額です。

(*３)　資金貸付取引の場合、当期において連結範囲から除外される前までの取引が含まれています。

上記の取引以外に当社グループは、当期において関連会社であるLINE Plus株式会社及びZ Intermediate Global Corporationに、子会社であるSNOW株式会社の有償減資による剰余金としてそれぞれ9,758百万ウォンと84,563百万ウォンを支払いました。

<前期>　　(単位：千ウォン)

区分	会社名	現金出資など	配当金の受領など	資金貸付	資金回収(*１)	資金償還(*１)

	K-Fund II	28,624,048	-	-	-	-
	K-Fund I	11,854,364	42,680,283	-	-	-
	OVERDARE, Inc.	7,186,399	-	-	-	-
	CHINA VENTURES FUND II, L.P.	5,074,682	-	-	-	-
	株式会社チームプラス	4,372,500	-	-	-	-
	China Ventures Fund Ⅰ, Limited Partnership	3,604,238	1,585,056	-	-	-
	フューチャーイノベーション第三号私募投資合資会社	3,349,800	-	-	-	-
	スマート大韓民国NAVER・ストーンブリッジライジング投資組合	2,000,000	-	-	-	-
	Do Ventures Fund Ⅰ, Ⅰ-A	1,988,400	-	-	-	-
	株式会社ジェップ	1,334,010	-	-	-	-
	Sasom Company Limited	585,734	-	130,380	-	-
	株式会社パープルダック	509,231	-	-	-	-
	株式会社ブラボービーバー仁川	260,000	-	-	-	-
	株式会社ジニアススタジオ	200,015	-	-	-	-
	株式会社A Holdings	-	120,648,830	-	-	-
	未来アセットNAVER新成長投資組合１号	-	31,000,000	-	-	-
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.	-	14,169,325	-	-	-
	未来アセットマップス一般私募不動産投資信託62号(*３)	-	8,162,038	-	-	22,626,298
関連会社	NAVER-BSK青年創業５号投資組合(*３)	-	6,606,151	-	-	-
	LY Corporation(*２)(*４)	-	4,480,522	-	-	-
	未来アセットNAVERアジアグロース私募投資合資会社	-	2,861,740	-	-	-
	NAVER韓国投資頑張れ！ゲーム人ファンド	-	2,492,001	-	-	-
	エスティエル第18号私募投資合資会社	-	604,932	-	-	-
	ボンエンジェルスペースメーカーファンド	-	375,000	-	-	-
	ファストコウェル創業ベンチャー専門プライベートエクイティ投資合資会社	-	131,857	-	-	-
	株式会社サイナップソフト	-	107,142	-	-	-
	Makma	-	75,310	-	-	-
	TBT Global Growth Fund III	-	9,739	-	-	-
	株式会社パラ	-	-	1,000,000	500,000	-
	株式会社ピノキオ	-	-	620,000	-	-
	PT Karunia Internasional Citra Kencana	-	-	130,380	775,740	-
	株式会社WEVERSE COMPANY	-	-	-	3,961,158	-
	LINE Conomi株式会社(*４)	-	-	-	3,664,640	-
	LINE BIZ+株式会社(*４)	-	-	-	1,185,845	-

	株式会社シークメント	-	-	-	300,000	-
	LINE Financial Corporation(*４)	-	-	-	278,775	-
	ジェイキューコミックス株式会社	-	-	-	200,000	-
	フェイマススタジオ株式会社	-	-	-	197,652	-
共同支配企業	ダナアデータ株式会社	-	4,926,460	-	-	-
	ジョブズエン株式会社(*３)	-	2,175,364	-	-	-
	株式会社アーティション(*３)	-	129,601	-	-	-
その他	財団法人ハッピービーン	-	-	-	155,975	-
	財団法人NAVER文化財団	-	-	-	60,665	-

(*１) リース取引の金額が含まれています。
(*２) LINE Corporation法人が合併される前にLINE Conomi株式会社の株式処分により回収した金額が含まれています。
(*３) 前期において清算及び処分などにより関連当事者の対象から除外される前までの取引です。
(*４) 関連会社の子会社です。

カ.当期末現在、当社グループが関連当事者に提供している支払保証はありません。

キ.主要経営陣に対する報酬

当期及び前期において主要経営陣(登記簿上役員)に対する報酬のため、連結包括損益計算書上の費用として反映した金額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
短期給付	3,135,000	2,630,000
退職給付	342,256	331,527
株式報酬費用	1,210,779	1,935,164

34. 企業結合

当社グループは2023年12月、日本地域において限定版コマースプラットフォームの運営を主な営業活動とする株式会社SODAの議決権付株式64.85%を取得しました。同株式の取得は、海外事業能力を増大させることにより、通信販売仲介者としての力を拡大するための土台作りを目的としております。

関連する会計処理の概要は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	金額
Ⅰ.移転価格	210,027,413
現金及び現金同等物	101,402,398
企業結合前の保有持分の公正価値	108,625,015

Ⅱ.非支配持分(*)	29,477,810
Ⅲ.識別可能な資産と負債として認識された金額	
[資産]	
現金及び現金同等物	18,410,127
売上債権及びその他の債権	13,280,127
棚卸資産	4,849,923
その他資産	7,398,575
有形固定資産	2,388,476
使用権資産	21,264,035
無形資産	94,036,642
小計	161,627,905
[負債]	
仕入債務及びその他債務	9,563,549
当期法人税負債	21,697
その他引当金	920,741
リース負債	20,936,229
その他負債	19,026,729
繰延税金負債	28,762,425
小計	79,231,370
識別可能純資産の合計	82,396,535
Ⅳ.のれん	157,108,688

(*) 非支配持分は識別された純資産の公正価値に比例した金額で測定しています。

35. セグメント情報

ア. 当社グループの最高経営意思決定者は各報告セグメントに配分される資源とセグメントの成果を評価する責任があり、当社グループは戦略的意思決定を行う取締役会を最高経営意思決定者とみなします。取締役会は連結基準で作成された財務情報に基づき、資源配分の意思決定及び成果の評価を行います。したがって、当社グループは単一の事業セグメント及び報告セグメントで構成されています。最高経営意思決定者にサービス別の営業状況を報告しており、当社グループの事業セグメントに関する損益は連結包括損益計算書に報告された内容と同じです。

イ. 当期及び前期においてサービス別の営業状況は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期		前期	
	営業収益	比率(%)	営業収益	比率(%)
検索エンジンサービス(*１)	3,946,165,724	36.8	3,589,060,852	37.1
コマースサービス(*２)	2,922,977,489	27.2	2,546,648,516	26.4

フィンテックサービス(*３)	1,508,406,518	14.0	1,354,766,599	14.0
コンテンツサービス(*４)	1,796,421,189	16.7	1,732,983,532	17.9
クラウドサービス(*５)	563,748,345	5.3	447,184,078	4.6
合計	10,737,719,265	100.0	9,670,643,577	100.0

(*１) 検索・ディスプレイなど
(*２) マース広告・仲介及び販売・メンバーシップ
(*３) ペイサービス・プラットフォームサービスなど
(*４) Webtoon・SNOWなど
(*５) NCP・WORKS・CLOVAなど

ウ.当期及び前期において、法人所在国別の内訳や当期末及び前期末現在における非流動資産の国別内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	外部顧客からの収益		非流動資産(*)	
	当期	前期	当期末	前期末
韓国	9,204,947,147	8,318,094,625	3,612,893,375	3,797,407,760
日本	899,260,329	679,917,507	601,210,681	604,221,624
米国	506,335,025	531,093,120	2,745,223,262	2,525,954,460
その他	127,176,764	141,538,325	87,038,952	95,326,843
合計	10,737,719,265	9,670,643,577	7,046,366,270	7,022,910,687

(*) 金融商品(関連会社・共同支配企業への投資株式を含む)及び繰延税金資産を含まない金額です。

エ.当期及び前期において顧客との契約から生じる収益の区分は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
収益認識時点		
一時点で充足	8,199,820,964	7,180,223,099
一定の期間にわたり充足	2,537,898,301	2,490,420,478
合計	10,737,719,265	9,670,643,577

36. 非支配持分に関する情報

ア.当社グループに含まれる非支配持分のうち、重要な子会社の当期及び前期中の変動内訳と当期末及び現在の累積残高は以下の通りです。

<当期>

(単位：千ウォン)

区分	非支配株主持分率(%)	期首累積非支配持分	非支配持分に配分された当期純損益	非支配持分に配分されたその他の包括利益	その他(*)	期末累積非支配持分

WEBTOON Entertainment Incとその子会社	37.51	571,301,561	(54,477,684)	69,580,694	372,487,045	958,891,616
NAVER FINANCIAL株式会社	10.79	361,992,129	59,144,441	(1,878,944)	2,749,078	422,006,704

(*) その他には、非支配持分に配分されたストック・オプション、子会社の有償増資、売却などによる変動で構成されています。

<当期> (単位：千ウォン)

区分	非支配株主持分率(%)	期首累積非支配持分	非支配持分に配分された当期純損益	非支配持分に配分されたその他の包括利益	その他(*)	期末累積非支配持分
WEBTOON Entertainment Incとその子会社	28.80	370,125,518	(33,566,123)	(212,820)	234,954,986	571,301,561
NAVER FINANCIAL株式会社	10.79	331,216,975	43,617,305	1,893,348	(14,735,499)	361,992,129

(*) その他には、非支配持分に配分されたストック・オプション、子会社の有償増資、売却などによる変動で構成されています。

イ.当期及び前期に発生した重要な非支配持分との取引により、会社の所有者に帰属する資本に与える影響は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
子会社の有償減資(*１)	-	(68,409,384)
子会社の有償増資(*２)	95,477,313	-

(*１) 前期において子会社であるSNOW株式会社の不均衡有償減資にZ Intermediate Global Corporation及びLINE Plus株式会社が参加し、所有者に帰属する持分が減少しました。

(*２) 当期において子会社であるWEBTOON Entertainment Incの新規株式公開(IPO)及び有償増資にNAVER U.Hub Inc及び個人などが参加し、所有者に帰属する持分が増加しました。

37. 売却目的で保有する非流動資産

前期において当社グループが保有している土地及び建物の売却を決定したことにより、売却目的で保有する非流動資産に分類されており、詳細の内訳は以下の通りです。なお、当期において当該資産の売却を完了しました。

(単位：千ウォン)

区分	前期末
土地	8,599,628
建物	202,740

次へ

연 결 재 무 상 태 표

제 26 기 2024년 12월 31일 현재

제 25 기 2023년 12월 31일 현재

네이버 주식회사와 그 종속기업 (단위: 원)

구 분	주석	제 26 (당) 기말		제 25 (전) 기말	
자 산					
I. 유동자산			9,374,912,034,828		7,028,076,457,880
현금및현금성자산	6,7	4,195,524,637,851		3,576,456,533,329	
단기금융상품	6,7	2,859,768,247,306		808,248,060,681	
당기손익-공정가치 측정 금융자산	5,6,7	412,653,427,012		697,743,584,418	
매출채권및기타채권	6,7	1,655,220,886,505		1,724,145,643,626	
재고자산	9	21,743,796,031		14,811,319,796	
기타유동자산	10	214,754,613,981		181,397,740,106	
당기법인세자산		15,246,426,142		16,471,207,827	
매각예정비유동자산		-		8,802,368,097	
II. 비유동자산			28,792,964,001,192		28,709,750,506,515
유형자산	11	2,909,592,132,861		2,741,621,328,149	
사용권자산	12	317,538,095,513		691,832,707,701	
무형자산	13	3,657,186,453,124		3,445,599,901,744	
투자부동산	14	97,070,332,897		53,430,246,000	
장기금융상품	6,7	71,155,872,000		13,755,872,000	
당기손익-공정가치 측정 금융자산	5,6,7	2,124,997,152,940		2,227,335,975,392	
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	5,6,7	1,218,556,164,988		1,378,247,811,941	
관계기업 및 공동기업 투자	15	17,406,149,463,680		17,588,864,100,100	
이연법인세자산	28	473,629,416,181		381,436,175,332	
매출채권및기타채권	6,7,12	452,109,661,559		97,199,883,555	
기타비유동자산	10	64,979,255,449		90,426,504,601	
자 산 총 계			38,167,876,036,020		35,737,826,964,395
부 채					
I. 유동부채			6,092,160,669,672		6,305,568,632,198
매입채무및기타채무	4,6,16	1,558,832,501,211		1,838,187,891,754	
당기손익-공정가치 측정 금융부채	4,5,6	561,037,204,645		454,823,038,561	
단기차입금	4,6,18	135,389,909,719		333,041,315,118	
유동성장기차입금	4,6,18	200,000,000,000		192,923,826,668	
유동성사채	4,6,18	-		249,962,199,849	
당기법인세부채		377,616,038,486		334,267,425,429	
충당부채	19	4,186,275,528		6,128,374,012	
리스부채	4,6,12	208,497,038,211		234,727,100,710	
기타유동부채	17	3,046,601,701,872		2,661,507,460,097	
II. 비유동부채			5,074,803,518,011		5,194,259,516,644
매입채무및기타채무	4,6,16	91,281,385,940		102,531,973,265	
당기손익-공정가치 측정 금융부채	4,5,6	15,392,012,800		249,253,989,426	
장기차입금	4,6,18	863,059,968,000		993,600,442,662	
사채	4,6,18	2,007,288,715,797		1,655,718,953,449	
순확정급여부채	20	762,686,537,059		607,892,193,638	
충당부채	19	19,283,443,136		14,704,327,970	
리스부채	4,6,12	387,635,118,602		518,909,669,133	
이연법인세부채	28	927,727,840,271		1,051,478,119,905	
기타비유동부채	17	448,496,406		169,847,196	

부 채 총 계			11,166,964,187,683		11,499,828,148,842
자 본					
I. 지배기업 소유주지분			25,459,903,574,291		23,206,042,240,996
자본금	21		16,481,339,500		16,481,339,500
자본잉여금	21		1,422,685,316,697		1,242,632,248,504
기타자본구성요소	22		(1,944,224,642,757)		(2,597,430,397,696)
이익잉여금	24		25,964,961,560,851		24,544,359,050,688
II. 비지배지분			1,541,008,274,046		1,031,956,574,557
자 본 총 계			27,000,911,848,337		24,237,998,815,553
자 본 및 부 채 총 계			38,167,876,036,020		35,737,826,964,395

별첨 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

연 결 포 괄 손 익 계 산 서

제 26 기 2024년 1월 1일부터 2024년 12월 31일까지

제 25 기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지

네이버 주식회사와 그 종속기업 (단위: 원)

구 분	주석	제 26 (당) 기		제 25 (전) 기	
I. 영업수익	35		10,737,719,264,647		9,670,643,576,585
II. 영업비용	25		(8,758,455,825,820)		(8,181,823,306,977)
III. 영업이익			1,979,263,438,827		1,488,820,269,608
기타수익	26	732,532,606,257		206,488,339,818	
기타비용	26	(588,474,705,472)		(401,005,659,917)	
이자수익	6	173,555,227,088		101,111,135,020	
금융수익	6,27	459,652,759,343		502,205,185,394	
금융비용	6,27	(578,866,062,461)		(682,767,513,153)	
지분법손익	15	144,521,227,866		266,544,560,781	
IV. 법인세비용차감전순이익			2,322,184,491,448		1,481,396,317,551
법인세비용	28	(390,208,118,495)		(496,378,555,058)	
V. 당기순이익			1,931,976,372,953		985,017,762,493
지배기업 소유주지분		1,923,237,257,015		1,012,321,527,624	
비지배지분		8,739,115,938		(27,303,765,131)	
VI. 기타포괄손익			698,687,134,258		(260,648,518,805)
후속기간에 당기손익으로 재분류되는 항목			867,742,542,665		(393,810,457,545)
해외사업환산손익		426,508,289,750		151,777,835,412	
지분법자본변동	15	441,234,252,915		(545,588,292,957)	
후속기간에 당기손익으로 재분류되지 않는 항목			(169,055,408,407)		133,161,938,740
기타포괄손익-공정가치 측정 지분상품 평가손익	6	(93,907,386,774)		31,535,428,016	
기타포괄손익-공정가치 측정 지분상품 처분손익	6	(8,084,970,953)		4,928,744,939	
지분법자본변동	15	(47,262,098,345)		29,859,125,802	
재평가손익	28	21,389,128,638		-	
순확정급여부채의 재측정요소	20	(41,190,080,973)		66,838,639,983	
VII. 총포괄이익			2,630,663,507,211		724,369,243,688
지배기업 소유주지분		2,561,162,590,080		748,831,191,489	
비지배지분		69,500,917,131		(24,461,947,801)	
VIII. 지배기업 지분에 대한 주당이익					
기본주당순이익	29		12,702		6,661
희석주당순이익	29		12,553		6,576

별첨 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

연 결 자 본 변 동 표

제 26 기 2024년 1월 1일부터 2024년 12월 31일까지

제 25 기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지

네이버 주식회사와 그 종속기업 (단위: 원)

구 분	주석	지배기업 소유주지분				비지배지분	총 계
		자본금	자본잉여금	기타자본구성요소	이익잉여금		
2023.1.1(전기초)		16,481,309,500	1,556,453,389,615	(2,474,526,129,371)	23,545,687,007,296	705,295,873,411	23,450,302,450,451
총포괄이익							
당기순이익(손실)		-	-	-	1,012,321,527,624	(27,303,765,131)	985,017,762,493
기타포괄손익-공정가치 측정 지분상품 평가손익	6,28	-	-	30,594,156,033	-	941,271,983	31,535,428,016
기타포괄손익-공정가치 측정 지분상품 처분손익	6,28	-	-	-	4,929,744,939	-	4,929,744,939
해외사업환산손익	28	-	-	153,392,830,409	-	(1,614,964,997)	151,777,865,412
지분법자본변동	15,28	-	-	(514,813,612,066)	-	(915,565,089)	(515,729,167,155)
순확정급여부채 재측정요소	20,28	-	-	-	62,407,544,550	4,431,095,433	66,838,639,983
소유주와의 거래							
현금배당	30	-	-	-	(62,397,685,220)	-	(62,397,685,220)
주식기준보상거래		-	61,712,784,537	113,906,312,734	-	42,522,317,838	218,141,415,109
자기주식소각	21	-	-	118,588,088,501	(118,588,088,501)	-	-
비지배지분과의 거래 및 연결범위변동		-	(375,533,925,648)	(24,572,043,936)	-	307,669,331,109	(92,436,638,475)
2023.12.31 (전기말)		16,481,309,500	1,242,632,248,504	(2,597,430,397,696)	24,544,359,050,669	1,031,956,574,557	24,237,998,815,553
2024.1.1(당기초)		16,481,309,500	1,242,632,248,504	(2,597,430,397,696)	24,544,359,050,669	1,031,956,574,557	24,237,998,815,553
총포괄이익							
당기순이익(손실)		-	-	-	1,923,237,257,015	8,739,115,938	1,931,976,372,953
기타포괄손익-공정가치 측정 지분상품 평가손익	6,28	-	-	(92,495,324,409)	-	(1,411,982,365)	(93,907,306,774)
기타포괄손익-공정가치 측정 지분상품 처분손익	6,28	-	-	-	(8,350,210,235)	215,239,282	(8,134,970,953)
해외사업환산손익	28	-	-	385,740,184,191	-	60,768,105,559	426,508,289,750
지분법자본변동	15,28	-	-	393,342,833,671	-	629,320,899	393,972,154,570
자평가손익	28	-	-	21,389,128,638	-	-	21,389,128,638
순확정급여부채 재측정요소	20,28	-	-	-	(41,750,278,791)	560,197,818	(41,190,080,973)
소유주와의 거래							
현금배당	30	-	-	-	(118,984,656,180)	-	(118,984,656,180)
주식기준보상거래		-	62,802,137,421	40,259,370,661	-	75,733,395,449	178,794,903,531
자기주식취득	21	-	-	(405,122,711,100)	-	-	(405,122,711,100)
자기주식소각	21	-	-	333,599,401,595	(333,599,401,595)	-	-
비지배지분과의 거래 및 연결범위변동		-	117,250,930,772	(3,506,129,359)	-	363,817,386,909	477,562,189,322
2024.12.31(당기말)		16,481,309,500	1,422,685,316,697	(1,944,224,642,757)	25,984,961,560,851	1,541,008,274,095	27,020,911,848,337

별첨 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

연 결 현 금 흐 름 표

제 26 기 2024년 1월 1일부터 2024년 12월 31일까지

제 25 기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지

네이버 주식회사와 그 종속기업 (단위: 원)

구 분	주석	제 26 (당) 기		제 25 (전) 기	
I. 영업활동 현금흐름			2,589,874,337,746		2,002,233,273,518
영업으로부터 창출된 현금흐름	31	3,087,220,047,400		2,672,160,565,366	
이자의 수입		151,371,751,760		98,199,175,820	
이자의 지급		(96,195,600,801)		(129,405,367,641)	
배당금의 수취		55,060,773,144		43,721,525,837	
법인세의 납부		(607,582,633,757)		(682,442,625,864)	
II. 투자활동 현금흐름			(1,340,024,321,675)		(949,822,085,262)
단기금융상품의 증가		(5,817,193,562,732)		(3,173,245,644,270)	
단기금융상품의 감소		3,751,640,407,572		3,583,232,926,687	
장기금융상품의 증가		(53,200,000,000)		-	
장기금융상품의 감소		-		500,000,000	
당기손익-공정가치 측정 금융자산의 취득		(2,035,886,207,130)		(2,693,963,338,618)	
당기손익-공정가치 측정 금융자산의 처분		2,420,636,531,989		2,718,635,244,975	
유형자산의 취득		(553,997,155,009)		(640,623,697,250)	
유형자산의 처분		32,089,663,389		7,316,798,534	
리스채권의 회수		10,595,216,673		6,274,783,190	
무형자산의 취득		(26,108,078,025)		(51,637,440,980)	
무형자산의 처분		2,120,720,143		633,805,661	
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산의 취득		(1,019,700,000)		(32,121,513,088)	
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산의 처분		3,391,793,711		75,852,751,999	
관계기업및공동기업투자주식의 취득		(70,991,883,087)		(70,943,419,463)	
관계기업및공동기업투자주식의 처분		964,031,680,627		604,752,359,248	
사업결합으로 인한 현금의 순증감		(49,636,133,077)		(1,283,975,361,775)	
종속기업의 처분		80,488,783,294		(1,059,104,535)	
단기대여금의 증가		(140,000,000)		(2,450,660,440)	
단기대여금의 감소		641,633,700		5,719,159,671	
장기대여금의 증가		(1,170,000,000)		-	
장기대여금의 감소		399,685,200		205,778,560	
기타투자활동으로 인한 현금유입액		6,232,579,958		6,627,131,842	
기타투자활동으로 인한 현금유출액		(2,950,298,871)		(9,552,645,210)	
III. 재무활동 현금흐름			(770,292,464,617)		(110,032,028,405)
유동차입금의 차입		69,282,376,150		905,385,000,000	
유동차입금의 상환		(532,636,959,383)		(1,276,242,190,115)	
비유동차입금의 차입		185,000,000,000		835,080,704,000	
비유동차입금의 상환		(79,902,083,295)		(616,872,943,838)	
사채의 발행		199,320,560,000		176,512,823,880	
사채의 상환		(250,000,000,000)		-	
리스부채의 상환		(227,133,187,845)		(204,064,693,090)	
당기손익-공정가치 측정 금융부채의 증가		19,199,160,694		100,598,886,266	
당기손익-공정가치 측정 금융부채의 감소		(990,430,000)		-	
자기주식의 취득		(405,122,711,100)		-	
종속회사 유상증자		425,230,435,480		-	
배당금 지급		(118,984,856,180)		(62,397,685,220)	
주식기준보상관련 현금유입		11,738,394,388		28,003,591,900	

비지배지분과의 거래로 인한 현금유입		840,940,983		6,415,123,730	
비지배지분과의 거래로 인한 현금유출		(97,486,350,308)		(237,051,042)	
기타재무활동으로 인한 현금유입액		34,441,440,768		586,740,373	
기타재무활동으로 인한 현금유출액		(3,089,194,969)		(2,800,335,249)	
IV. 현금및현금성자산의 환율변동효과			139,510,553,068		(90,090,948,230)
V. 현금및현금성자산의 순증감			619,068,104,522		852,288,211,621
VI. 기초 현금및현금성자산			3,576,456,533,329		2,724,168,321,708
VII. 기말 현금및현금성자산			4,195,524,637,851		3,576,456,533,329

별첨 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

주석

제 26 기 2024년 1월 1일 부터 2024년 12월 31일 까지
제 25 기 2023년 1월 1일 부터 2023년 12월 31일 까지

네이버 주식회사와 그 종속기업

1. 일반 사항

네이버 주식회사(이하 "회사")는 인터넷 검색 사이트의 운영 등 온라인 정보제공사업을 영위할 목적으로 1999년 6월 2일에 설립되었으며 경기도 성남시 분당구 정자일로95에 본사를 두고 있습니다.
회사는 2002년 10월 29일자로 한국거래소 코스닥시장에 상장되었으며, 2008년 11월 28일에 코스닥시장에서 유가증권시장으로 이전 상장하였습니다. 당기말 현재 주요주주는 국민연금공단(8.92%) 등으로 구성되어 있습니다.

회사 및 종속기업(이하 네이버 주식회사와 그 종속기업을 일괄하여 "연결회사")의 사업은 인터넷 검색사이트의 운영 등 온라인 정보제공 사업 등으로 구성되어 있습니다.

가. 종속기업 현황

당기말 및 전기말 현재 종속기업 현황은 다음과 같습니다.

최대주주	회사명	소재국가	주요 영업활동	연결실체 지분율(%)(*1)		결산월
				당기말	전기말	
네이버 주식회사	네이버클라우드 주식회사	대한민국	클라우드 서비스 운영	100.00	100.00	12월
	네이버아이엔에스 주식회사	대한민국	사업지원, 인력공급, 근로자파견업 외	100.00	100.00	12월
	네이버웹툰컴퍼니 주식회사	대한민국	웹툰 서비스 개발 및 운영	100.00	100.00	12월
	스노우 주식회사	대한민국	카메라, 커뮤니케이션 앱 개발 서비스	90.00	90.00	12월
	주식회사 오디언소리	대한민국	오디오 콘텐츠 제작 및 공급	100.00	100.00	12월
	주식회사 엔비전스	대한민국	전시 및 공연기획 사업	100.00	100.00	12월
	네이버랩스 주식회사	대한민국	신기술 개발 및 연구	100.00	100.00	12월
	네이버파이낸셜 주식회사	대한민국	전자금융업	89.21	89.21	12월
	알파브스르미디어이노베이션펀드 (구, 에스비브스르미디어이노베이션펀드)	대한민국	투자	95.80	95.80	12월
	티비티 글로벌 성장 제1호 투자조합	대한민국	투자	89.91	89.91	12월
	NAVER-KTB 오디오콘텐츠 전문투자조합	대한민국	투자	99.00	99.00	12월
	스프링캠프 초기전문 투자조합 제1호	대한민국	투자	99.00	100.00	12월
	스프링캠프 초기전문 투자조합 제2호	대한민국	투자	91.95	99.22	12월
	에스브이에이콘텐츠미디어이호사모투자 합자회사	대한민국	투자	99.88	99.88	12월
	Do Ventures Annex Fund, LP	미국	투자	99.00	99.00	12월
	NAVER J.Hub Corporation	일본	글로벌 사업 지원	100.00	100.00	12월
	NAVER CHINA CORPORATION	중국	소프트웨어 개발 및 유통	100.00	100.00	12월
	NAVER U.Hub Inc(*3)	미국	글로벌 사업 지원	100.00	100.00	12월
	NAVER BAND Inc(*3)	미국	핵미 커뮤니티 서비스 마케팅	-	100.00	12월
	NAVER France SAS	프랑스	유럽 IT 투자 및 연구개발	100.00	100.00	12월
	WEBTOON Entertainment Inc	미국	웹툰 서비스 개발 및 운영	62.49	71.20	12월
	NAVER VIETNAM COMPANY LIMITED	베트남	온라인 생활게서비스 및 현지 마케팅	99.96	99.00	12월
	네이버시너지펀드(구, 네이버-콘텐츠1호펀드)	대한민국	투자	98.81	98.81	12월
	스마트 스프링 펀드(*2)	대한민국	투자	-	48.39	12월
	네이버랩즈 주식회사	대한민국	장애인 표준사업장 운영	100.00	100.00	12월
	NAVER WP I, L.P.	미국	현지 사업 운영	-	100.00	12월
	NAVER WP II, LLC	미국	현지 사업 운영	-	100.00	12월
	NW MEDIA CONTENTS INC.	미국	콘텐츠 제작	100.00	100.00	12월
	PROTON PARENT, INC.	미국	투자	99.27	99.27	12월
PROTON PARENT, INC.	Poshmark, Inc.	미국	커머스 플랫폼	100.00	100.00	12월
Poshmark, Inc.	Poshmark Canada Inc.	캐나다	커머스 플랫폼	100.00	100.00	12월
	Poshmark Limited	영국	커머스 플랫폼	100.00	100.00	12월
	Poshmark Pty Ltd.	호주	커머스 플랫폼	100.00	100.00	12월
	Poshmark India Private Limited	인도	커머스 플랫폼	99.99	99.99	12월
	Poshmark Online Marketplace Private Limited	인도	커머스 플랫폼	100.00	100.00	12월
NAVER France SAS	C-Fund	프랑스	투자	99.00	99.00	12월
	C-FUND Subfund 2	프랑스	투자	99.00	99.00	12월
	C-FUND Subfund 3	프랑스	투자	99.75	99.75	12월
	C-FUND Subfund 4	프랑스	투자	99.00	99.00	12월
	C-FUND Subfund 5	프랑스	투자	99.75	99.75	12월
네이버클라우드 주식회사	NAVER Cloud Asia Pacific Pte Ltd	싱가폴	IT 인프라 운영	100.00	100.00	12월
	NAVER CLOUD AMERICA INC	미국	IT 인프라 운영	100.00	100.00	12월

	NAVER Cloud Europe GmbH	독일	IT 인프라 운영	100.00	100.00	12월
	NAVER Cloud Japan Corporation	일본	IT 인프라 운영	100.00	100.00	12월
	Chanadu NCC Technology Corporation	중국	IT 인프라 운영	100.00	100.00	12월
	네이버클라우드테크스트서비스 주식회사	대한민국	IT 인프라 운영	100.00	100.00	12월
	LINE WORKS Corporation(구, Works Mobile Japan Corporation)	일본	그룹웨어 서비스 운영 및 유통	77.93	78.95	12월
	엔아이티서비스 주식회사	대한민국	인프라 운영 및 보안 서비스	100.00	100.00	12월
네이버아이앤에스 주식회사	주식회사 인큐즈	대한민국	고객센터 운영	100.00	100.00	12월
	주식회사 그린웹서비스	대한민국	모니터링, 광고운영	100.00	100.00	12월
	엔링크서비스 주식회사	대한민국	소프트웨어자문, 개발 및 공급	100.00	100.00	12월
	주식회사 컴파트너스	대한민국	고객센터 운영	100.00	100.00	12월
WEBTOON Entertainment Inc.	네이버웹툰 유한회사	대한민국	웹툰 서비스 개발 및 운영	100.00	100.00	12월
	LINE Digital Frontier Corporation(*4)	일본	일본 웹툰 서비스 개발 및 운영	100.00	100.00	12월
	Wattpad Webtoon Studios Inc.	캐나다	글로벌 컨텐츠 개발	100.00	100.00	12월
	Wattpad Corporation	캐나다	글로벌 웹소설 플랫폼	100.00	100.00	12월
Wattpad Webtoon Studios Inc.	Wattpad Webtoon Studios Inc.	미국	글로벌 컨텐츠 개발	100.00	100.00	12월
	Wattpad Studios (Cell Phone Susp) Inc	캐나다	글로벌 웹소설 플랫폼 지원	100.00	100.00	12월
	Bootcamp Partnership Limited	캐나다	영화 유통	100.00	100.00	12월
Wattpad Corporation	WP Technology (UK)	영국	글로벌 웹소설 플랫폼 지원	-	100.00	12월
	Wattpad Inc	미국	글로벌 웹소설 플랫폼 지원	100.00	100.00	12월
LINE Digital Frontier Corporation	eBOOK Initiative Japan Co., Ltd.(*4)	일본	일본 전자책 서비스	-	100.00	12월
네이버웹툰 유한회사	스튜디오딘크 주식회사	대한민국	컨텐츠 제작 및 공화	100.00	100.00	12월
	스튜디오엔 주식회사	대한민국	영화 제작 및 유통	100.00	100.00	12월
	주식회사 문피아	대한민국	웹소설 플랫폼	61.12	61.12	12월
	주식회사 작가컴퍼니(*2)	대한민국	컨텐츠 제작	-	51.33	12월
주식회사 문피아	(유)문피아웹툰문화산업전문회사	대한민국	만화출판업	-	100.00	12월
	엠콘텐츠랩스 주식회사	대한민국	데이터베이스 및 온라인정보 제공	-	100.00	12월
	주식회사 스튜디오제이에이치에스	대한민국	컨텐츠 제작	100.00	100.00	12월
네이버웹툰컴퍼니 주식회사	Watcha Entertainment Limited	홍콩	웹툰 서비스 운영	100.00	100.00	12월
Watcha Entertainment Limited	Broccoli Entertainment Corporation	중국	웹툰 서비스 운영	100.00	100.00	12월
Broccoli Entertainment Corporation	Donoman Entertainment Corporation	중국	웹툰 서비스 운영	100.00	100.00	12월
	Shanghai Binse-reading Jinxiu Entertainment Corporation	중국	웹툰 서비스 운영	-	100.00	12월
스노우 주식회사	주식회사 스프링캠프(*2)	대한민국	투자	-	100.00	12월
	스프링캠프 초기전문 투자조합 제4호	대한민국	투자	57.60	66.24	12월
	스프링캠프-KIF 초기전문 투자조합(*2)	대한민국	투자	-	45.00	12월
	주식회사 어뮤즈	대한민국	화장품 제조, 유통, 판매	-	77.59	12월
	주식회사 씨미콜론스튜디오	대한민국	영상 컨텐츠 제작 및 배급	100.00	100.00	12월
	네이버제트 주식회사(*2)	대한민국	모바일 서비스 개발 및 운영	-	70.51	12월
	SNOW China Limited.	중국	모바일 서비스 운영	95.22	95.22	12월
	SNOW Japan Corporation	일본	모바일 서비스 운영	100.00	100.00	12월
	SNOW Inc.	미국	모바일 서비스 운영	100.00	100.00	12월
	SNOW VIETNAM COMPANY LIMITED	베트남	모바일 서비스 운영	99.00	99.00	12월
	케이크 주식회사	대한민국	언어 학습 어플리케이션 개발 및 운영	60.00	60.00	12월
	크림 주식회사(*5)	대한민국	한정판 상품 거래 플랫폼	43.59	43.94	12월
주식회사 스프링캠프	SPRINGCAMP US(*2)	미국	투자	-	100.00	12월
네이버제트 주식회사	NAVER Z USA, INC.(*2)	미국	모바일 서비스 개발 및 운영	-	100.00	12월
	NAVER Z Limited(*2)	홍콩	모바일 서비스 개발 및 운영	-	76.30	12월

	NAVER Z JAPAN Corporation.(*2)	일본	모바일 서비스 개발 및 운영	-	100.00	12월
	스프링클프 상생 펀드 2호(*2)	대한민국	투자	-	100.00	12월
NAVER Z Limited	Beijing Metaverse China Technology Corporation(*2)	중국	모바일 서비스 개발 및 운영	-	100.00	12월
Beijing Metaverse China Technology Corporation	ZeiZei Entertainment Corp.(*2)	중국	모바일 서비스 개발 및 운영	-	100.00	12월
크림 주식회사	나예원 주식회사	대한민국	스니커즈 거래 플랫폼 운영	100.00	100.00	12월
	에스브이에이소다모투자 합자회사	대한민국	투자	99.52	99.52	12월
	랩 주식회사	대한민국	전자상거래업	68.43	68.43	12월
	스프링클프 상생 펀드 1호	대한민국	투자	90.00	100.00	12월
	페이머스스튜디오 주식회사(*5)	대한민국	의류, 잡화, 뉴스 제공업	100.00	100.00	12월
	SODA inc.	일본	스니커즈 거래 플랫폼 운영	64.95	64.85	5월
SNOW China Limited.	SNOW China (Beijing) Co., Ltd.	중국	모바일 서비스 운영	100.00	100.00	12월
SNOW China (Beijing) Co., Ltd.	Yiruike Information Technology (Beijing) Co., Ltd.	중국	모바일 서비스 운영	100.00	100.00	12월
페이머스스튜디오 주식회사	페이머스랩 주식회사(*5)	대한민국	의류, 잡화, 뉴스 제공업	-	100.00	12월
SODA inc.	SODA Singapore INT PTE. LTD.	싱가포르	스니커즈 거래 플랫폼 운영	100.00	100.00	5월
	Monokabu Inc.	일본	스니커즈 거래 플랫폼 운영	100.00	100.00	5월
	SODA inc.(미국)	미국	스니커즈 거래 플랫폼 운영	100.00	-	5월

(*1) 연결실체지분율은 연결회사가 보유한 지분율을 합산한 의결권 있는 주식 기준입니다.
(*2) 당기 중 지분율 하락 등으로 종속기업에서 관계기업으로 분류되었습니다.
(*3) 당기 중 NAVER BAND Inc가 NAVER U.Hub Inc로 흡수합병되었습니다.
(*4) 당기 중 eBOOK Initiative Japan Co., Ltd.가 LINE Digital Frontier Corporation로 흡수합병되었습니다.
(*5) 당기 중 페이머스랩 주식회사가 페이머스스튜디오 주식회사로 흡수합병되었습니다.
(*6) 크림 주식회사에 대한 연결회사의 지분율은 50% 미만이지만, 주주 및 이사회구성 등을 고려할 때 연결회사가 지배력을 행사할 수 있는 것으로 판단하여 종속기업으로 분류하였습니다.

나. 주요 종속기업의 요약 재무정보

당기말 및 전기말 현재, 당기 및 전기 중 주요 종속기업의 요약 재무정보는 다음과 같습니다.

<당기말 및 당기>

(단위: 천원)

구 분	자산	부채	자본	영업수익	당기순손익	총포괄손익
NAVER J.Hub Corporation	2,073,151,911	907,233,567	1,165,918,344	784,839	105,867,232	132,835,827
네이버파이낸셜 주식회사	3,897,940,445	2,686,925,389	1,211,015,056	1,647,352,679	162,290,723	156,229,601
네이버클라우드 주식회사	1,722,603,655	1,236,307,074	486,296,581	1,399,014,432	77,913,501	64,736,697
WEBTOON Entertainment Inc	2,941,592,898	16,477,178	2,925,115,720	55,040,202	(58,157,992)	264,757,840
네이버웹툰 유한회사	993,518,841	266,406,564	727,112,277	873,481,081	15,149,296	19,178,880

<전기말 및 전기>

(단위: 천원)

구 분	자산	부채	자본	영업수익	당기순손익	총포괄손익
NAVER J.Hub Corporation	2,018,991,197	985,908,680	1,033,082,517	805,469	1,145,774	(44,167,619)
네이버파이낸셜 주식회사	3,757,659,648	2,705,623,270	1,052,036,378	1,476,525,016	114,610,659	120,774,544
네이버클라우드 주식회사	1,652,883,313	1,232,138,364	420,744,949	1,197,070,628	(22,511,243)	(7,467,058)
WEBTOON Entertainment Inc	2,125,054,287	18,151,015	2,106,903,272	80,205,659	(61,729,668)	(51,981,585)
네이버웹툰 유한회사	958,777,038	270,476,123	688,300,915	754,248,223	(48,200,621)	(39,098,665)

다. 주요 종속기업의 요약 현금흐름

당기 및 전기 중 주요 종속기업의 요약 현금흐름은 다음과 같습니다.

<당기말 및 당기>

(단위: 천원)

구 분	영업활동 현금흐름	투자활동 현금흐름	재무활동 현금흐름	현금및현금성자산의 환율변동효과	기초 현금및현금성자산	기말 현금및현금성자산
네이버파이낸셜 주식회사	196,732,344	86,602,984	(2,732,074)	(395,157)	1,120,125,755	1,400,333,852
네이버클라우드 주식회사	560,325,256	(391,246,894)	(155,629,970)	(660,589)	140,747,244	153,535,047
네이버웹툰 유한회사	60,173,446	(31,106,510)	(7,040,534)	12,390,255	102,631,850	137,048,507
NAVER J.Hub Corporation	69,793,451	(9,123,813)	(59,433,206)	799,051	7,772,936	9,808,419
WEBTOON Entertainment Inc	(54,340,309)	2,474,396	489,835,833	39,203,387	59,269,076	536,442,383

<전기말 및 전기>

(단위: 천원)

구 분	영업활동 현금흐름	투자활동 현금흐름	재무활동 현금흐름	현금및현금성자산의 환율변동효과	기초 현금및현금성자산	기말 현금및현금성자산
네이버파이낸셜 주식회사	276,516,954	(39,802,997)	(2,849,836)	(797,838)	887,059,472	1,120,125,755
네이버클라우드 주식회사	400,346,616	(255,464,569)	(87,469,292)	(199,417)	83,533,906	140,747,244
네이버웹툰 유한회사	92,639,555	17,184,940	(7,200,539)	(5,365,152)	5,373,046	102,631,850
NAVER J.Hub Corporation	1,964,811	(30,796)	(18,958,523)	84,629	24,712,815	7,772,936
WEBTOON Entertainment Inc	(68,905,301)	(848,749,583)	822,432,418	715,651	153,775,891	59,269,076

라. 연결대상범위의 변동

(1) 당기 중 신규로 연결에 포함된 기업은 다음과 같습니다.

구 분	종속기업
신규설립에 따른 지배력 획득	SODA inc.(미국)

(2) 당기 중 연결에서 제외된 기업은 다음과 같습니다.

구 분	종속기업
합병	NAVER BAND Inc, eBOOK Initiative Japan Co., Ltd., 페이머스랩 주식회사
청산	Shanghai Binge-reading Jinqiu Entertainment Corporation, WP Technology (UK), NAVER WP I, L.P., NAVER WP II, LLC, (유)문피아웹툰문화산업전문회사, 엠콘텐츠랩스 주식회사

처분	네이버제트 주식회사, NAVER Z Limited, Beijing Metaverse China Technology Corporation, ZaiZai Entertainment Corp., NAVER Z JAPAN Corporation.,NAVER Z USA, INC., 스프링캠프 상생 펀드 2호, 주식회사 작가컴퍼니, 스마트 스프링 펀드, 주식회사 스프링캠프, 스프링캠프-KIF 초기전문투자조합, SPRINGCAMP US, 주식회사 어뮤즈

2. 중요한 회계정책

다음은 연결재무제표 작성에 적용된 중요한 회계정책입니다. 이러한 정책은 별도의 언급이 없다면, 표시된 회계기간에 계속적으로 적용됩니다.

가. 연결재무제표 작성기준

연결회사의 연결재무제표는 한국채택국제회계기준(이하 기업회계기준)에 따라 작성되었습니다. 한국채택국제회계기준은 국제회계기준위원회("IASB")가 발표한 기준서와 해석서 중 대한민국이 채택한 내용을 의미합니다.

연결재무제표는 다음을 제외하고는 역사적 원가에 기초하여 작성하였습니다.

- 특정 금융자산과 금융부채(파생상품 포함)
- 확정급여제도와 공정가치로 측정하는 사외적립자산

한국채택국제회계기준은 연결재무제표 작성 시 중요한 회계추정의 사용을 허용하고 있으며, 회계정책을 적용함에 있어 경영진의 판단을 요구하고 있습니다. 보다 복잡하고 높은 수준의 판단과 중요한 가정 및 추정이 필요한 부분은 주석 3에서 설명하고 있습니다.

나. 회계정책과 공시의 변경

(1) 연결회사가 채택한 제・개정 기준서 및 해석서

연결회사는 2024년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도에 시행되는 기준서와 개정 사항을 최초 적용하였습니다. 연결회사는 공표되었으나 시행되지 않은 기준서, 해석서, 개정사항을 조기적용한 바 없습니다.

기업회계기준서 제1116호 '리스' 개정 - 판매후리스에서 발생하는 리스부채
기업회계기준서 제1116호 '리스'개정사항은 판매자-리스이용자가 판매후리스 거래에서 생기는 리스부채 측정 시 판매자-리스이용자가 계속 보유하는 사용권에 대해서는 어떠한 차손익도 인식하지 않도록 요구사항을 명확히 하였습니다.

이 개정사항이 연결회사의 연결재무제표에 미치는 영향은 없습니다.

기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시' 개정 - 부채의 유동・비유동 분류
기업회계기준서 제1001호의 개정사항은 부채의 유동・비유동 분류에 대한 다음의 요구사항을 명확히 합니다.

・결제를 연기할 수 있는 권리의 의미
・연기할 수 있는 권리가 보고기간말 현재 존재해야 함
・유동성 분류는 연결회사의 연기할 권리의 행사 가능성에 영향을 받지 않음
・연결회사가 자신의 지분상품을 이전하여 부채를 결제할 수 있는 조건은 그 옵션을 지분상품으로 분류하고 동 옵션을 복합금융상품의 자본 요소로서 부채와 분리하여 인식 하는 경우라면, 유동・비유동 분류에 영향을 미치지 않음

또한, 연결회사가 차입약정으로 인해 발생한 부채를 비유동부채로 분류하고, 결제를 연기할 수 있는 연결회사의 권리가 보고기간 후 12개월 이내에 약정사항을 준수하는지 여부에 따라 좌우되는 경우 이를 공시해야 합니다.

이 개정사항이 연결회사의 연결재무제표에 유의적으로 미치는 영향은 없습니다.

기업회계기준서 제1007호 '현금흐름표', 제1107호 '금융상품: 공시'개정 – 공급자금융약정
기업회계기준서 제1007호 '현금흐름표', 제1107호 '금융상품: 공시'의 개정은 공급자금융약정의 특성을 명확히 하고 그러한 약정에 대한 추가 공시를 요구합니다. 이 개정사항의 공시 요구사항은 재무제표이용자가 공급자금융약정이 연결회사의 부채와 현금흐름 및 유동성위험의 노출에 미치는 영향을 이해할 수 있도록 도움을 주기위한 것입니다.

이 개정사항이 연결회사의 연결재무제표에 미치는 영향은 없습니다.

(2) 연결회사가 적용하지 않은 제・개정 기준서 및 해석서

연결회사의 연결재무제표 발행승인일 현재 제정 또는 공표되었으나 아직 시행되지 않아 연결회사가 채택하지 않은 한국채택국제회계기준의 제・개정내역은 다음과 같습니다.

기업회계기준서 제1021호 환율변동효과' 개정 - 교환가능성 결여
연결회사가 다른 통화와의 교환가능성을 평가하는 방법과 교환 가능성 결여 시 현물환율을 결정하는 방법을 명확히 하기 위해 기업회계기준서 제1021호 '환율변동효과'가 개정되었습니다. 또한 이 개정사항은 교환가능성이 결여된 통화가 연결회사의 재무성과, 재무상태 및 현금흐름에 어떻게 영향을 미치는지 또는 영향을 미칠 것으로 예상되는지를 재무제표 이용자가 이해할 수 있는 정보를 공시하도록 요구합니다.

이 개정사항은 2025년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용됩니다. 조기적용이 허용되며 그 사실은 공시되어야 합니다. 이 개정사항을 적용할 때 연결회사는 비교 정보를 재작성하지 않습니다.

이 개정사항은 연결재무제표에 중요한 영향을 미치지 않을 것으로 예상됩니다.

기업회계기준서 제1109호 '금융상품' 및 제1107호 '금융상품: 공시' 개정 - 금융상품의 분류 및 측정
기업회계기준서 제1109호 '금융상품' 및 제1107호 '금융상품: 공시' 개정 - 금융상품의 분류 및 측정 개정사항은 다음을 포함합니다.
・ 결제일에 제거되는 금융부채와 전자지급시스템을 사용하여 결제되는 금융부채를 결제일 전에 제거하기 위한 회계정책 선택(특정 요건이 충족되는 경우)을 도입하는 것을 명확히 함
・ ESG 및 유사한 특성이 있는 금융자산의 계약상 현금흐름을 평가하는 방법에 대한 추가적인 지침
・ 비소구 특성을 구성하는 것이 무엇인지와 계약상 연계된 금융상품의 특징이 무엇인지를 명확히 함
・ 우발특성이 있는 금융상품에 대한 공시사항과 기타포괄손익-공정가치 측정 지분상품에 대한 추가적인 공시 요구사항을 도입

이 개정사항은 2026년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도부터 적용됩니다. 조기 적용이 허용되며, 금융자산의 분류 및 이와 관련된 공시사항에 대한 개정사항만을 조기 적용할 수도 있습니다. 연결회사는 현재 개정사항을 조기 적용하지 않을 계획입니다.

전자지급시스템을 통해 결제되는 금융부채의 제거에 관한 개정사항과 관련하여, 연결회사는 영업 중인 다양한 국가에서 사용되는 모든 주요 전자지급시스템에 대한 평가를 수행하고 있습니다. 이를 통해 현행 실무에 중요한 변화가 발생하는지 여부와 결제일이전에 해당 금융부채를 제거하는 회계정책 선택을 적용할 수 있는 조건을 충족하는지 여부를 평가하고 있습니다. 연결회사는 금융자산의 경우 현금 흐름에 대한 권리가 소멸될 때 그에 상응하는 금융자산이 제거되는지, 금융부채의 경우 결제일에 해당 금융부채가 제거되는지를 확인하기 위해 수표, 신용카드, 직불카드 등 다른 모든 지급시스템을 검토하고 있습니다. 또한, 연결회사는 ESG 연계 특성 및 유사한 우발특성을 포함하는 금융자산과 비소구금융 및 계약상 연계된 금융상품에 대한 개정사항의 영향을 평가하고 있습니다. 수행한 최초 평가를 바탕으로 개정사항이 연결회사의 연결재무제표에 중요한 영향을 미치지 않을 것으로 예상되지만 아직 평가가 완료되지 않았습니다.

한국채택국제회계기준 연차개선 Volume 11
기준서간 요구사항의 일관성을 제고하고, 불명확한 부분을 명확히 하여, 이해가능성을 개선하고자 한국채택국제회계기준 연차개선 Volume 11이 발표되었습니다.
- 기업회계기준서 제1101호 '한국채택국제회계기준의 최초채택': K-IFRS 최초 채택 시 위험회피회계 적용
- 기업회계기준서 제1107호 '금융상품: 공시': 제거 손익, 실무적용지침
- 기업회계기준서 제1109호 '금융상품': 리스부채의 제거 회계처리와 거래가격의 정의
- 기업회계기준서 제1110호 '연결재무제표': 사실상의 대리인 결정
- 기업회계기준서 제1007호 '현금흐름표': 원가법

이 개정사항은 2026년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용됩니다. 조기 적용이 허용되며 그 사실은 공시되어야 합니다. 이 개정사항은 연결회사의 연결재무제표에중요한 영향을 미치지 않을 것으로 예상됩니다.

다. 연결

연결회사는 기업회계기준서 제1110호 '연결재무제표'에 따라 연결재무제표를 작성하고 있습니다.

(1) 종속기업

종속기업은 지배기업이 지배하고 있는 모든 기업입니다. 연결회사가 투자한 기업에 관여해서 변동이익에 노출되거나 변동이익에 대한 권리가 있고, 투자한 기업에 대해 자신의 힘으로 그러한 이익에 영향을 미칠 능력이 있는 경우, 해당 기업을 지배한다고 판단합니다. 종속기업은 연결회사가 지배하게 되는 시점부터 연결재무제표에 포함되며, 지배력을 상실하는 시점부터 연결재무제표에서 제외됩니다.

연결회사의 사업결합은 취득법으로 회계처리 됩니다. 이전대가는 취득일의 공정가치로 측정하고, 사업결합으로 취득한 식별가능한 자산·부채 및 우발부채는 취득일의 공정가치로 최초 측정하고 있습니다. 연결회사는 청산 시 순자산의 비례적 몫을 제공하는 비지배지분을 사업결합 건별로 판단하여 피취득자의 순자산 중 비례적 지분 또는 공정가치로 측정합니다. 그 밖의 비지배지분은 다른 기준서의 요구사항이 없다면 공정가치로 측정합니다. 취득관련 원가는 발생 시 당기비용으로 인식됩니다.

영업권은 이전대가, 피취득자에 대한 비지배지분의 금액과 취득자가 이전에 보유하고 있던 피취득자에 대한 지분의 취득일의 공정가치 합계액이 취득한 식별가능한 순자산을 초과하는 금액으로 인식됩니다. 이전대가 등이 취득한 종속기업 순자산의 공정가액보다 작다면, 그 차액은 당기손익으로 인식됩니다.

연결회사 내의 기업간에 발생하는 거래로 인한 채권, 채무의 잔액, 수익과 비용 및 미실현이익 등은 제거됩니다. 또한 종속기업의 회계정책은 연결회사에서 채택한 회계정책을 일관성 있게 적용하기 위해 차이가 나는 경우 수정됩니다.

지배력의 상실을 발생시키지 않는 비지배지분과의 거래는 비지배지분의 조정금액과 지급 또는 수취한 대가의 공정가치의 차이를 지배기업의 소유주에게 귀속되는 자본으로 직접 인식합니다.

연결회사가 종속기업에 대해 지배력을 상실하는 경우, 보유하고 있는 해당 기업의 잔여 지분은 동 시점에 공정가치로 재측정되며, 관련 차액은 당기손익으로 인식됩니다.

(2) 관계기업

관계기업은 연결회사가 유의적 영향력을 보유하는 기업이며, 관계기업 투자는 최초에 취득원가로 인식하며 이후 지분법을 적용합니다. 연결회사와 관계기업 간의 거래에서 발생한 미실현이익은 연결회사의 관계기업에 대한 지분에 해당하는 부분만큼 제거됩니다. 관계기업의 손실 중 연결회사의 지분이 관계기업에 대한 투자지분(순투자의 일부를 구성하는 장기투자지분 포함)과 같거나 초과하는 경우에는 지분법 적용을 중지합니다. 단, 연결회사의 지분이 영(0)으로 감소된 이후 추가 손실분에 대하여 연결회사에 법적-의제의무가 있거나, 관계기업을 대신하여 지급하여야 하는 경우, 그 금액까지만 손실과 부채로 인식합니다. 또한 관계기업 투자에 대한 객관적인 손상의 징후가 있는 경우 관계기업 투자의 회수가능액과 장부금액과의 차이는 손상차손으로 인식됩니다.

연결회사는 지분법을 적용하기 위하여 관계기업의 재무제표를 이용할 때, 유사한 상황에서 발생한 동일한 거래나 사건에 대하여 연결회사가 적용하는 회계정책과 동일한 회계정책이 적용되었는지 검토하며, 필요한 경우 관계기업의 재무제표를 조정합니다.

(3) 공동약정

둘 이상의 당사자들이 공동지배력을 보유하는 공동약정은 공동영업 또는 공동기업으로 분류됩니다. 공동영업자는 공동영업의 자산과 부채에 대한 권리와 의무를 보유하며, 공동영업의 자산과 부채, 수익과 비용 중 자신의 몫을 인식합니다. 공동기업참여자는 공동기업의 순자산에 대한 권리를 가지며, 지분법을 적용합니다.

라. 외화환산

(1) 기능통화와 표시통화

연결회사는 연결회사 내 개별기업의 재무제표에 포함되는 항목들을 영업활동이 이뤄지는 주된 경제 환경에서의 통화("기능통화")를 적용하여 측정하고 있습니다. 지배기업의 기능통화는 대한민국 원화이며, 연결재무제표는 대한민국 원화로 표시되어 있습니다.

(2) 외화거래와 보고기간 말의 환산

외화거래는 거래일의 환율 또는 재측정되는 항목인 경우 평가일의 환율을 적용한 기능통화로 인식됩니다. 외화거래의 결제나 화폐성 외화 자산·부채의 환산에서 발생하는 외환차이는 당기손익으로 인식됩니다.

비화폐성 금융자산·부채로부터 발생하는 외환차이는 공정가치 변동손익의 일부로 보아 당기손익-공정가치 측정 지분상품으로부터 발생하는 외환차이는 당기손익으로,기타포괄손익-공정가치 측정 지분상품의 외환차이는 기타포괄손익에 포함하여 인식됩니다.

(3) 표시통화로의 환산

연결회사의 표시통화와 다른 기능통화를 가진 모든 종속기업의 재무제표에 대해서는다음의 방법으로 환산하고 있습니다.

- 자산과 부채는 보고기간말의 마감 환율
- 수익과 비용은 해당 기간의 평균 환율
- 자본은 역사적 환율
- 환산에서 발생하는 외환 차이는 기타포괄손익으로 인식

해외사업장의 취득으로 생기는 영업권과 자산·부채의 장부금액에 대한 공정가치 조정액은 해외사업장의 자산·부채로 보아 마감 환율로 환산합니다.

마. 금융자산

(1) 분류

연결회사는 다음의 측정 범주로 금융자산을 분류합니다.

- 당기손익-공정가치 측정 금융자산
- 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산
- 상각후원가 측정 금융자산

금융자산은 금융자산의 관리를 위한 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에근거하여 분류합니다.

공정가치로 측정하는 금융자산의 손익은 당기손익 또는 기타포괄손익으로 인식합니다. 채무상품에 대한 투자는 해당 자산을 보유하는 사업모형에 따라 당기손익 또는 기타포괄손익으로 인식합니다. 연결회사는 금융자산을 관리하는 사업모형을 변경하는 경우에만 채무상품을 재분류합니다.

단기매매항목이 아닌 지분상품에 대한 투자는 최초 인식시점에 후속적인 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시할 것을 지정하는 취소불가능한 선택을 할 수 있습니다. 지정되지 않은 지분상품에 대한 투자의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식합니다.

(2) 측정

연결회사는 최초 인식시점에 금융자산을 공정가치로 측정하며, 당기손익-공정가치 측정 금융자산이 아닌 경우에 해당 금융자산의 취득이나 해당 금융부채의 발행과 직접 관련되는 거래원가는 공정가치에 가산합니다. 당기손익-공정가치 측정 금융자산의 거래원가는 당기손익으로 비용처리합니다. 내재파생상품을 포함하는 복합계약은 계약상 현금흐름이 원금과 이자로만 구성되어 있는지를 결정할 때 해당 복합계약 전체를 고려합니다.

① 채무상품

금융자산의 후속적인 측정은 금융자산의 계약상 현금흐름 특성과 그 금융자산을 관리하는 사업모형에 근거합니다. 연결회사는 채무상품을 다음의 세 범주로 분류합니다.

- 상각후원가 측정 금융자산
계약상 현금흐름을 수취하기 위해 보유하는 것이 목적인 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 자산은 상각후원가로 측정합니다. 상각후원가로 측정하는 금융자산으로서 위험회피관계의 적용 대상이 아닌 금융자산의 손익은 해당 금융자산을 제거하거나 손상할 때 당기손익으로 인식합니다. 유효이자율법에 따라 인식하는 금융자산의 이자수익은 '금융수익'에 포함됩니다.

- 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산
계약상 현금흐름의 수취와 금융자산의 매도 둘 다를 통해 목적을 이루는 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 금융자산은 기타포괄손

익-공정가치로 측정합니다. 손상차손(환입)과 이자수익 및 외환손익을 제외하고는, 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 금융자산의 손익은 기타포괄손익으로 인식합니다. 금융자산을 제거할 때에는 인식한 기타포괄손익누계액을 자본에서 당기손익으로 재분류합니다. 유효이자율법에 따라 인식하는 금융자산의 이자수익은 '금융수익'에 포함됩니다. 외환손익은 '금융수익' 또는 '금융비용'으로 표시하고 손상차손은 '금융비용'으로 표시합니다.

- 당기손익-공정가치측정 금융자산
상각후원가 측정이나 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산이 아닌 채무상품은 당기손익-공정가치로 측정됩니다. 위험회피관계가 적용되지 않는 당기손익-공정가치 측정 채무상품의 손익은 당기손익으로 인식하고 발생한 기간에 연결포괄손익계산서에 '금융수익' 또는 '금융비용'으로 표시합니다.

② 지분상품

연결회사는 모든 지분상품에 대한 투자를 후속적으로 공정가치로 측정합니다. 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시할 것을 선택한 지분상품에 대해 기타포괄손익으로 인식한 금액은 해당 지분상품을 제거할 때에도 당기손익으로 재분류하지 않습니다. 이러한 지분상품에 대한 배당수익은 연결회사가 배당을 받을 권리가 확정된 때 '금융수익'으로 당기손익으로 인식합니다.

당기손익-공정가치로 측정하는 금융자산의 공정가치 변동은 연결포괄손익계산서에 '금융수익' 또는 '금융비용'으로 표시합니다. 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품에 대한 손상차손(환입)은 별도로 구분하여 인식하지 않습니다.

(3) 손상

연결회사는 미래전망정보에 근거하여 상각후원가로 측정하거나 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품에 대한 기대신용손실을 평가하며, 손상 방식은 신용위험의 유의적인 증가 여부에 따라 결정됩니다. 단, 매출채권, 계약자산 및 리스채권에 대해 연결회사는 채권의 최초 인식시점부터 전체기간 기대신용손실을 인식하는 간편법을 적용합니다(연결회사가 신용위험이 유의적으로 증가하였는지를 결정하는 방법은 주석 4 참조).

(4) 인식과 제거

금융자산의 정형화된 매입 또는 매도는 매매일에 인식하거나 제거합니다. 금융자산은 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나 금융자산을 양도하고 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전한 경우에 제거됩니다.

연결회사가 금융자산을 양도한 경우라도 채무자의 채무불이행시의 소구권 등으로 양도한 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 연결회사가 보유하는 경우에는 이를 제거하지 않고 그 양도자산 전체를 계속하여 인식하되, 수취한 대가를 금융부채로 인식합니다.

(5) 금융상품의 상계

금융자산과 부채는 인식한 자산과 부채에 대해 법적으로 집행가능한 상계권리를 현재 보유하고 있고, 순액으로 결제하거나 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도를 가지고 있을 때 상계하여 연결재무상태표에 순액으로 표시합니다. 법적으로 집행가능한 상계권리는 미래사건에 좌우되지 않으며, 정상적인 사업과정의 경우와 채무불이행의 경우 및 지급불능이나 파산의 경우에도 집행가능한 것을 의미합니다.

바. 파생상품

파생상품은 계약시점에 공정가치로 최초 인식되며 이후 공정가치로 재측정됩니다. 위험회피회계의 적용 요건을 충족하지 않는 파생상품은 매매목적으로 분류되고 파생상품의 공정가치 변동은 거래의 성격에 따라 "기타수익(비용)" 또는 "금융수익(비용)"으로 연결포괄손익계산서에 인식됩니다.

사. 매출채권

매출채권은 공정가치로 인식할 때에 유의적인 금융요소를 포함하지 않는 경우에는 무조건적인 대가의 금액으로 최초 인식합니다. 매출채권은 최초에 공정가치로 인식되고 후속적으로 유효이자율법을 적용한 상각후원가에 손실충당금을 차감하여 측정됩니다.

아. 재고자산

재고자산은 원가와 순실현가능가치 중 작은 금액으로 표시되고, 재고자산의 원가는 선입선출법에 따라 결정됩니다.

자. 매각예정자산(또는 처분자산집단)

자산(또는 처분자산집단)은 장부금액이 매각거래를 통하여 주로 회수되고, 매각될 가능성이 매우 높은 경우에 매각예정으로 분류되며, 그러한 자산은 장부금액과 순공정가치 중 작은 금액으로 측정됩니다.

차. 유형자산

유형자산은 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감하여 표시됩니다. 역사적 원가는 자산의 취득에 직접적으로 관련된 지출을 포함합니다.

토지를 제외한 자산은 취득원가에서 잔존가치를 제외하고, 다음의 추정 경제적 내용연수에 걸쳐 정액법으로 상각됩니다.

구 분	추정내용연수	구 분	추정내용연수
건물	30년	비품	3-5년
구축물	10년	기계장치	3-5년
차량운반구	5년	기타의유형자산	4-6년

유형자산의 감가상각방법과 잔존가치 및 경제적 내용연수는 매 회계연도 말에 재검토되고 필요한 경우 추정의 변경으로 조정됩니다.

카. 차입원가

적격자산을 취득 또는 건설하는데 발생한 차입원가는 해당 자산을 의도된 용도로 사용할 수 있도록 준비하는 기간 동안 자본화되고, 적격자산을 취득하기 위한 특정목적차입금의 일시적 운용에서 발생한 투자수익은 당 회계기간 동안 자본화 가능한 차입원가에서 차감됩니다. 기타 차입원가는 발생기간에 비용으로 인식됩니다.

타. 무형자산

영업권은 주석 2.다.(1)에서 설명한 방식으로 측정되며, 원가에서 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시되고 있습니다.

영업권을 제외한 무형자산은 역사적 원가로 최초 인식되고, 원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시됩니다.

브랜드사용권, 회원권, 배출권 및 브랜드는 이용 가능 기간에 대하여 예측가능한 제한이 없으므로 내용연수가 한정되지 않아 상각되지 않습니다. 한정된 내용연수를 가지는 다음의 무형자산은 추정내용연수동안 정액법으로 상각됩니다.

구 분	추정 내용연수
산업재산권	5년
소프트웨어	5년
고객관계	3-14년
기타무형자산	5-30년

파. 정부보조금

정부보조금은 보조금의 수취와 정부보조금에 부가된 조건의 준수에 대한 합리적인 확신이 있을 때 공정가치로 인식됩니다. 자산관련보조금은 자산의 장부금액을 계산할 때 차감하여 표시되며, 수익관련보조금은 이연하여 정부보조금의 교부 목적과 관련된 비용에서 차감하여 표시됩니다.

하. 비금융자산의 손상

영업권이나 내용연수가 비한정인 무형자산에 대하여는 매년, 상각대상 자산에 대하여는 자산손상을 시사하는 징후가 있을 때 손상검사를 수행하고 있습니다. 손상차손은 회수가능액(사용가치 또는 처분부대원가를 차감한 공정가치 중 높은 금액)을 초과하는 장부금액만큼 인식되고 영업권 이외의 비금융자산에 대한 손상차손은 매 보고기간 말에 환입가능성이 검토됩니다.

거. 매입채무및기타채무

매입채무및기타채무는 연결회사가 보고기간 말 전에 재화나 용역을 제공받았으나 지급되지 않은 부채입니다. 해당 채무는 무담보이며, 보통 인식 후 상호 협의한 지급기한 이내에 지급됩니다. 매입채무및기타채무는 지급기일이 보고기간 후 12개월 후가 아니라면 유동부채로 표시되었습니다. 해당 채무들은 최초에 공정가치로 인식되고 후속적으로 유효이자율법을 적용한 상각후원가로 측정됩니다.

너. 금융부채

(1) 분류 및 측정

연결회사의 당기손익-공정가치 측정 금융부채는 단기매매목적의 금융상품입니다. 주로 단기간 내에 재매입할 목적으로 부담하는 금융부채는 단기매매금융부채로 분류됩니다. 또한, 위험회피회계의 수단으로 지정되지 않은 파생상품이나 금융상품으로부터 분리된 내재파생상품도 단기매매금융부채로 분류됩니다.

당기손익-공정가치 측정 금융부채, 금융보증계약, 금융자산의 양도가 제거조건을 충족하지 못하는 경우에 발생하는 금융부채를 제외한 모든 비파생금융부채는 상각후원가로 측정하는 금융부채로 분류되고 있으며, 연결재무상태표 상 "매입채무및기타채무", "차입금" 및 "사채" 등으로 표시됩니다.

모든 금융부채는 최초에 공정가치로 인식되고, 차입금 등은 직접 관련된 거래원가를 차감합니다.

당기손익-공정가치 측정 금융부채는 단기매매금융부채와 최초 인식 시점에 당기손익-공정가치로 측정하도록 지정된 금융부채를 포함합니다.

금융부채가 단기간 내에 재매입할 목적으로 발생한 경우에는 단기매매항목으로 분류됩니다. 이 범주는 또한 기업회계기준서 제1109호에서 정의된 위험회피관계에 있는 위험회피수단으로 지정되지 않은 파생상품을 포함합니다. 또한 분리된 내재파생상품은 위험회피에 효과적인 수단으로 지정되지 않았다면 단기매매항목으로 분류됩니다.

단기매매항목인 금융부채에서 발생하는 손익은 당기손익으로 인식됩니다.

당기손익-공정가치 항목으로 지정된 금융부채는 기업회계기준서 제1109호의 기준을 충족하는 경우에 최초 인식 시점에만 지정됩니다.

차입금은 공정가치에서 발생한 거래원가를 차감한 금액으로 최초 인식하고 이후 상각후원가로 측정합니다. 받은 대가(거래원가 차감 후)와 상환금액의 차이는 유효이자율법을 사용하여 기간에 걸쳐 당기손익으로 인식합니다. 차입한도를 제공받기 위해 지급한 수수료는 차입한도의 일부나 전부로써 차입을 실행할 가능성이 높은(probable) 범위까지는 차입금의 거래원가로 인식합니다. 이 경우 수수료는 차입을 실행할 때까지 이연합니다. 차입한도약정의 일부나 전부로써 차입을 실행할 가능성이 높다(는 증거가 없는 범위의 관련 수수료는 유동성을 제공하는 서비스에 대한 선급금으로서 자산으로 인식 후 관련된 차입한도기간에 걸쳐 상각합니다.

보고기간 후 12개월 이상 부채의 결제를 연기할 수 있는 무조건의 권리를 가지고 있지 않다면 차입금은 유동부채로 분류합니다.

(2) 제거

금융부채는 계약상 의무가 이행, 취소 또는 만료되어 소멸되거나 기존 금융부채의 조건이 실질적으로 변경된 경우에 연결재무상태표에서 제거됩니다. 소멸하거나 제3자에게 양도한 금융부채의 장부금액과 지급한 대가(양도한 비현금자산이나 부담한 부채를 포함)의 차액은 당기손익으로 인식합니다.

더. 복합금융상품

연결회사가 발행한 복합금융상품은 보유자의 선택에 의해 지분상품으로 전환할 수 있는 전환사채 및 전환상환우선주 등입니다.

복합금융상품의 부채요소는 최초에 동일한 조건의 전환권이 없는 금융부채의 공정가치로 인식하며, 후속적으로 상각후원가에 따라 인식됩니다. 자본대가는 복합금융상품의 전체의 공정가치와 부채와의 공정가치 차이로 인식되며, 후속적으로 재측정되지 않습니다. 복합금융상품의 발행과 직접적으로 관련된 거래원가는 부채요소와 자본요소의 최초 인식 금액에 비례하여 배분됩니다.

연결회사는 금융감독원 질의회신 "회제이-00094" 에 의거하여 전환우선주의 전환권을 자본으로 인식했으며, 동 회계처리는 한국채택국제회계기준에 한하여 효력이 있습니다.

또한 연결회사가 발행한 일부 전환상환우선주는 당기손익-공정가치 측정 금융부채로 분류되어 공정가치로 측정됩니다.

러. 충당부채

과거사건의 결과로 현재의 법적의무나 의제의무가 존재하고, 그 의무를 이행하기 위한 자원의 유출가능성이 높으며, 당해 금액의 신뢰성 있는 추정이 가능한 경우 소송충당부채, 마일리지충당부채, 복구충당부채 및 온실가스배출부채 등으로 인식하고 있습니다. 충당부채는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 측정되며, 시간경과로 인한 충당부채의 증가는 이자비용으로 인식됩니다.

머. 당기법인세 및 이연법인세

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성됩니다. 연결회사는 지배기업과 국내 종속기업이 경제적으로 결합된 경우 해당 지배기업과 국내 종속기업을 하나의 과세단위로 보아 소득을 통산하는 연결납세제도를 적용하고 있습니다. 연결납세제도 대상에 포함되지 않는 국내 및 해외 종속기업은 각 법인을 과세단위로 보아 법인세를 산정·납부하고 있습니다. 법인세는 기타포괄손익이나 자본에 직접 인식된 항목과 관련된 금액은 해당 항목에서 직접 인식하며, 이를 제외하고는 당기손익으로 인식됩니다.

당기법인세비용은 보고기간 말 현재 제정되었거나 실질적으로 제정된 세법을 기준으로 측정됩니다.

경영진은 적용 가능한 세법 규정이 해석에 따라 달라질 수 있는 상황에 대하여 연결회사가 세무신고 시 적용한 세무정책에 대하여 주기적으로 평가하고 있으며, 세무당국이 불확실한 법인세 처리를 수용할 가능성이 높은지 고려합니다. 연결회사는 법인세 측정 시 가장 가능성이 높은 금액 또는 기댓값 중 불확실성의 해소를 더 잘 예측할것으로 예상되는 방법을 사용하여 불확실성의 영향을 반영합니다.

이연법인세는 자산과 부채의 장부금액과 세무기준액의 차이로 발생하는 일시적 차이에 대하여 장부금액을 회수하거나 결제할 때의 예상 법인세효과로 인식됩니다. 다만,사업결합 이외의 거래에서 자산·부채를 최초로 인식할 때 발생하는 이연법인세자산과 부채는 그 거래가 회계이익이나 과세소득에 영향을 미치지 않는다면 인식되지 않습니다.

이연법인세자산은 차감할 일시적 차이가 사용될 수 있는 미래 과세소득의 발생가능성이 높은 경우에 인식됩니다.

종속기업, 관계기업 및 공동기업 투자지분과 관련된 가산할 일시적 차이에 대해 소멸시점을 통제할 수 있는 경우, 그리고 예측가능한 미래에 일시적 차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고 이연법인세부채를 인식하고 있습니다. 또한 이러한 자산으로부터 발생하는 차감할 일시적 차이에 대하여 일시적 차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높고 일시적 차이가 사용될 수 있는 과세소득이 발생할 가능성이 높은 경우에만 이연법인세자산을 인식하고 있습니다.

이연법인세자산과 부채는 법적으로 당기법인세자산과 당기법인세부채를 상계할 수 있는 권리를 연결회사가 보유하고 있으며, 동시에 이연법인세자산과 부채가 동일한 과세당국에 의해서 부과되는 법인세와 관련이 있으면서 순액으로 결제할 의도가 있는 경우에 상계됩니다.

필라2 법률에 따라 납부하는 글로벌 최저한세는 기업회계기준서 제1012호 '법인세'의 적용대상 법인세입니다.

연결회사는 글로벌 최저한세의 영향으로 인한 이연법인세 회계처리에 대한 일시적인의무 완화를 적용하고 발생하는 시점에 당기법인세로 회계처리 하였습니다.

버. 종업원급여

(1) 퇴직급여

연결회사의 퇴직연금제도는 확정기여제도와 확정급여제도로 구분됩니다.

확정기여제도는 연결회사가 고정된 금액의 기여금을 별도 기금에 지급하는 퇴직연금제도이며, 기여금은 종업원이 근무 용역을 제공했을 때 비용으로 인식됩니다.

확정급여제도는 확정기여제도를 제외한 모든 퇴직급여제도입니다. 일반적으로 확정급여제도는 연령, 근속연수나 급여수준 등의 요소에 의하여 종업원이 퇴직할 때 지급받을 퇴직연금 급여의 금액이 확정됩니다. 확정급여제도와 관련하여 연결재무상태표에 계상된 부채는 보고기간 말 현재 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감한 금액입니다. 확정급여채무는 매년 독립된 보험계리인에 의해 예측단위적립방식에 따라 산정되며, 확정급여채무의 현재가치는 그 지급시점과 만기가유사한 우량회사채의 이자율로 기대미래현금유출액을 할인하여 산정됩니다. 한편, 순확정급여부채와 관련한 재측정요소는 기타포괄손익으로 인식됩니다.

제도개정, 축소 또는 정산이 발생하는 경우, 과거근무원가 또는 정산으로 인한 손익은 당기손익으로 인식됩니다.

(2) 주식기준보상

연결회사는 지배회사 및 일부 종속회사의 주식으로 결제되는 연결회사의 종업원에게부여하였습니다. 종업원에게 부여한 주식결제형 주식기준보상은 부여일에 지분상품의 공정가치로 측정되며, 가득기간에 걸쳐 종업원 급여비용으로 인식됩니다. 가득될 것으로 예상되는 지분상품의 수량은 매 보고기간 말에 비시장성과조건을 고려하여 재측정되며, 당초 추정치로부터의 변동액은 당기손익과 자본으로 인식됩니다.

주식선택권의 행사시점에 신주를 발행할 때 직접적으로 관련되는 거래비용을 제외한순유입액은 지배회사의 주식 발행에 대해서는 자본금(명목가액)과 주식발행초과금으로 종속회사의 주식 발행에 대해서는 기타자본잉여금으로 인식됩니다.

연결회사는 종업원으로부터 용역을 제공받은 대가로, 기초자산의 시가와 행사가격의차이를 보상하는 현금결제형 주식기준보상제도를 운영하고 있습니다. 가득기간 동안비용으로 인식될 총 금액은 용역제공조건을 고려하여 부여한 주식선택권의 공정가치에 기초하여 결정됩니다. 또한 부채가 결제될 때까지 매 보고기간 말과 결제일에 부채의 공정가치는 재측정되고, 공정가치의 변동액은 당기손익으로 인식됩니다.

(3) 장기종업원급여

연결회사는 일정 기간 이상 근속한 종업원에게 장기종업원급여를 제공하고 있습니다. 장기종업원급여부채는 매년 독립된 보험계리인에 의해 예측단위적립방식에 따라 산정되며, 근무원가와 장기종업원급여부채의 순이자 및 재측정요소는 당기손익으로 인식됩니다.

서. 수익인식

연결회사는 인터넷 검색사이트의 운영 등 온라인 정보제공 사업등을 영위하고 있고, 주된 영업수익의 형태는 광고수익, 콘텐츠 제공 수익 및 판매수수료 수익입니다.

연결회사는 하나의 계약에서 식별된 여러 수행의무가 있는 경우 상대적 개별 판매가격 등을 기초로 거래가격을 배분합니다.

(1) 광고수익

연결회사는 일반적으로 계약된 기간 동안 고객에게 광고서비스를 제공할 의무가 있으므로 이러한 수행의무에 배분된 거래가격을 용역을 제공하는 기간에 걸쳐 수익으로 인식하고 있습니다. 다만 계약기간이 아닌 총 광고서비스 제공 건수의 합계를 기준으로 광고서비스를 정산하는 계약의 경우, 연결회사는 동 광고서비스를 제공할 의무를 수행한 때에 수익으로 인식합니다. 또한 광고서비스 제공 과정에서 추가적인 재화나 용역을 선택할 수 있는 옵션을 고객에게 제공하고 있으며, 연결회사는 이를 별도의 수행의무로 식별하여 상대적 개별판매가격을 기초로 배분하였습니다. 개별 판매가격은 기업이 고객에게 약속한 재화나 용역을 별도로 판매할 경우의 가격이며, 개별 판매가격의 최선의 증거는 기업이 비슷한 상황에서 비슷한 고객에게 별도로 재화나 용역을 판매할 때 그 재화나 용역의 관측 가능한 가격입니다.

(2) 콘텐츠 제공 수익

연결회사는 다양한 디지털콘텐츠를 고객에게 제공하고 있습니다. 디지털콘텐츠의 거래금액은 고객이 온라인 상에서 디지털콘텐츠를 구매하는 시점에 즉시 지급됩니다. 연결회사는 디지털콘텐츠가 고객에게 제공된 이후에 고객에게 제공된 디지털콘텐츠의 사용과정에 영향을 미칠 수 있는 이행되지 않은 의무가 남아있지 않은 경우, 동 콘텐츠에 대한 사용권이 이전된 것으로 보아 고객이 콘텐츠를 사용하는 시점에 수익을 인식하고 있습니다. 다만, 고객에게 제공된 디지털콘텐츠의 사용기간에 걸쳐 디지털콘텐츠에 유의적인 영향을 미치는 활동이 존재하는 콘텐츠의 경우 콘텐츠 제공기간에 걸쳐 수익을 인식합니다.

(3) 결제수수료 수익

연결회사는 일반적으로 고객에게 결제서비스를 제공할 의무가 있으므로 이러한 수행의무에 배분된 거래가격을 고객이 결제서비스를 제공받는 시점에 수익으로 인식하고있습니다. 또한 결제서비스 제공 과정에서 추가적인 재화나 용역을 선택할 수 있는 옵션을 고객에게 제공하고 있으며, 연결회사는 이를 별도의 수행의무로 식별하여상대적 개별판매가격을 기초로 배분하였습니다. 개별 판매 가격은 기업이 고객에게 약속한 재화나 용역을 별도로 판매할 경우의 가격이며, 개별판매가격의 최선의 증거는 비슷한 상황에서 비슷한 고객에게 별도로 재화나 용역을 판매할 때 그 재화나 용역의관측가능한 가격입니다.

(4) 판매수수료 수익

연결회사는 온라인 플랫폼상에서 재화의 판매 등을 중개하고 이에 대한 수수료를 수취하고 있습니다. 연결회사는 거래대가 전액을 수취하나 중개자의 역할을 제공하기 때문에 수수료만 매출로 인식합니다.

어. 리스

① 리스제공자

연결회사가 리스제공자인 경우 운용리스에서 생기는 리스수익은 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 인식합니다. 운용리스 체결 과정에서 부담하는 리스개설직접원가를 기초자산의 장부금액에 더하고 리스료 수익과 같은 기준으로 리스기간에 걸쳐 비용으로 인식합니다. 각 리스된 자산은 연결재무상태표에서 그 특성에 기초하여 표시하였습니다.

② 리스이용자

연결회사는 다양한 부동산과 차량운반구 등을 리스하고 있습니다. 리스계약은 일반적으로 고정기간으로 체결되지만 연장선택권이 있을 수 있습니다.

계약에는 리스요소와 비리스요소가 모두 포함될 수 있습니다. 연결회사는 상대적 개별 가격에 기초하여 계약 대가를 리스요소와 비리스요소에 배분하였습니다. 그러나 연결회사가 리스이용자인 리스계약의 경우 리스요소와 비리스요소를 분리하지 않고 하나의 리스요소로 회계처리하는 실무적 간편법을 적용하였습니다.

리스조건은 개별적으로 협상되며 다양한 계약조건을 포함합니다. 리스계약에 따라 부과되는 다른 제약은 없지만 리스자산을 차입금의 담보로 제공할 수는 없습니다.

연결회사는 리스된 자산을 사용할 수 있는 리스개시일에 사용권자산과 이에 대응하는 부채를 인식합니다.

연결회사는 계약이 집행가능한 기간 내에서 해지불능기간에 리스이용자가 연장선택권을 행사할 것이 상당히 확실한 경우의 그 대상기간과 종료선택권을 행사하지 않을 것이 상당히 확실한 경우의 그 대상기간을 포함하여 리스기간을 산정합니다. 연결회사는 리스이용자와 리스제공자가 각각 다른 당사자의 동의 없이 종료할 수 있는 권리가 있는 경우 계약을 종료할 때 부담할 계약상 불이익을 고려하여 집행가능한 기간을산정합니다.

리스에서 생기는 자산과 부채는 최초에 현재가치기준으로 측정합니다. 리스부채는 다음 리스료의 순현재가치를 포함합니다.

- 받을 리스 인센티브를 차감한 고정리스료(실질적인 고정리스료 포함)
- 개시일 현재 지수나 요율을 사용하여 최초 측정한, 지수나 요율(이율)에 따라 달라지는 변동리스료
- 잔존가치보증에 따라 연결회사(리스이용자)가 지급할 것으로 예상되는 금액
- 연결회사(리스이용자)가 매수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한 경우에 그 매수선택권의 행사가격
- 리스기간이 연결회사(리스이용자)의 종료선택권 행사를 반영하는 경우에 그 리스를 종료하기 위하여 부담하는 금액

리스이용자가 리스 연장선택권을 행사할 것이 상당히 확실한(reasonably certain) 경우 그 선택권의 행사에 따라 지급할 리스료 또한 리스부채의 측정에 포함됩니다.

리스의 내재이자율을 쉽게 산정할 수 있는 경우 그 이자율로 리스료를 할인합니다. 내재이자율을 쉽게 산정할 수 없는 경우에는 리스이용자가 비슷한 경제적 환경에서 비슷한 기간에 걸쳐 비슷한 담보로 사용권자산과 가치가 비슷한 자산을 획득하는 데 필요한 자금을 차입한다면 지급해야 할 이자율인 리스이용자의 증분차입이자율을 사용합니다.

연결회사는 증분차입이자율을 산정시에 실제 연결회사가 차입이 가능한 이자율에서 경제적 환경과 리스기간 및 신용위험 등을 고려하여 연결회사가 노출된 위험을 조정하는 상향 접근법을 사용하였으며 국가, 통화 등과 같은 리스에 특정한 조정을 반영하여 산정하였습니다.

연결회사는 지수나 요율에 따라 달라지는 변동리스료의 경우 지수나 요율이 유효할 때까지 리스부채에 포함하지 않는 변동리스료의 잠재적 미래 증가 위험에 노출되어 있습니다. 지수나 요율에 따라 달라지는 리스료의 조정액이 유효한 시점에서 리스부채를 재평가하고 사용권자산을 조정합니다.

각 리스료는 리스부채의 상환과 금융원가로 배분합니다. 금융원가는 각 기간의 리스부채 잔액에 대하여 일정한 기간 이자율이 산출되도록 계산된 금액을 리스기간에 걸쳐 당기손익으로 인식합니다.

사용권자산은 다음 항목들로 구성된 원가로 측정합니다.

- 리스부채의 최초 측정금액
- 받은 리스 인센티브를 차감한 리스개시일이나 그 전에 지급한 리스료
- 리스이용자가 부담하는 리스개설직접원가
- 복구원가의 추정치

사용권자산은 리스개시일부터 사용권자산의 내용연수 종료일과 리스기간 종료일 중 이른 날까지의 기간동안 감가상각합니다. 연결회사가 매수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한(Reasonably Certain) 경우 사용권자산은 기초자산의 내용연수에 걸쳐 감가상각합니다.

단기리스와 모든 소액자산 리스와 관련된 리스료는 정액 기준에 따라 당기손익으로 인식합니다. 단기리스는 리스기간이 12개월 이하인 리스이며, 소액리스자산은 IT기기와 소액의 사무실 가구로 구성되어 있습니다.

저. 투자부동산

임대수익이나 투자차익을 목적으로 보유하고 있는 부동산은 투자부동산으로 분류됩니다. 또한 미래에 투자부동산으로 사용하기 위하여 건설 또는 개발중인 부동산도 투자부동산으로 분류됩니다.

투자부동산은 취득시 발생한 거래원가를 포함하여 최초 인식시점에 원가로 측정됩니다. 최초 인식 후 투자부동산은 공정가치로 측정됩니다. 건설중인 투자부동산은 공정가치를 신뢰성있게 산정할 수 있는 경우 공정가치로 측정됩니다. 건설중인 투자부동산의 공정가치를 신뢰성 있게 산정할 수 없지만 건설이 완료된 시점에서는 공정가치를 신뢰성 있게 산정할 수 있다고 예상되는 경우 공정가치를 신뢰성 있게 산정할 수 있는 시점과 건설이 완료되는 시점 중 이른 시점까지는 건설중인 투자부동산은 원가에서 손상차손누계액을 차감한 금액으로 측정됩니다.

투자부동산의 공정가치는 보고기간말 현재의 시장상황을 반영하고 있으며, 필요한 경우 특정 자산의 특성, 상태, 위치를 반영하여 조정됩니다. 공인된 전문자격을 갖추고 있으며 평가대상 투자부동산의 소재 지역에서 최근에 유사한 부동산을 평가한 경험이 있는 독립된 평가인이 공정가치평가를 수행하며, 이러한 평가금액에 근거하여 재무보고 목적의 장부금액이 결정됩니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래경제적효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함되거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식되며, 후속지출에 의해 대체된 부분의 장부금액은 제거됩니다. 한편, 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식됩니다.

투자부동산의 공정가치 변동으로 발생하는 손익은 발생한 기간의 당기손익에 반영됩니다. 독립된 당사자 간의 거래를 통하여 투자부동산을 공정가치로 처분하는 경우, 당해 투자부동산의 처분 전 장부금액은 공정가치로 조정되며, 그 차액은 손익계산서 상 공정가치평가손익에 반영됩니다.

처. 영업부문

영업부문별 정보는 최고영업의사결정자에게 내부적으로 보고되는 방식에 기초하여 공시됩니다(주석 35 참조). 최고영업의사결정자는 영업부문에 배부될 자원과 영업부문의 성과를 평가하는데 책임이 있으며, 연결회사는 전략적 의사결정을 수행하는 이사회를 최고의사결정자로 보고 있습니다.

커. 재무제표 승인

연결회사의 연결재무제표는 2025년 2월 6일자로 이사회에서 승인되었으며, 정기주주총회에서 수정 승인될 수 있습니다.

3. 중요한 회계추정 및 가정

연결재무제표 작성에는 미래에 대한 가정 및 추정이 요구되며 경영진은 연결회사의 회계정책을 적용하기 위해 판단이 요구됩니다. 추정 및 가정은 지속적으로 평가되며,과거 경험과 현재의 상황에 비추어 합리적으로 예측가능한 미래의 사건을 고려하여 이루어집니다. 회계추정의 결과가 실제 결과와 동일한 경우는 드물 것이므로 중요한 조정을 유발할 수 있는 유의적인 위험을 내포하고 있습니다.

다음 회계연도에 자산 및 부채 장부금액의 조정에 영향을 미칠 수 있는 경영진 판단과 유의적 위험에 대한 추정 및 가정은 다음과 같습니다. 일부 항목에 대한 유의적인 판단 및 추정에 대한 추가적인 정보는 개별 주석에 포함되어 있습니다.

가. 영업권의 손상차손

영업권의 손상 여부를 검토하기 위한 현금창출단위의 회수가능금액은 사용가치의 계산에 기초하여 결정됩니다(주석 13 참조).

나. 법인세

연결회사의 과세소득에 대한 법인세는 다양한 국가의 세법 및 과세당국의 결정을 적용하여 산정되므로 최종 세효과를 산정하는 데에는 불확실성이 존재합니다(주석 28 참조).

또한, 연결회사는 특정 기간 동안 과세소득의 일정 금액을 투자, 임금증가 등에 사용하지 않았을 때 세법에서 정하는 방법에 따라 산정된 법인세를 추가로 부담합니다. 따라서 해당 기간의 당기법인세와 이연법인세를 측정할 때 이에 따른 세효과를 반영해야 하고, 이로 인해 연결회사가 부담할 법인세는 각 연도의 투자, 임금증가 등의 수준에 따라 달라지므로 최종 세효과를 산정하는데에는 불확실성이 존재합니다.

다. 금융상품의 공정가치

활성시장에서 거래되지 않는 금융상품의 공정가치는 원칙적으로 평가기법을 사용하여 결정됩니다. 연결회사는 보고기간 말 현재 중요한 시장상황에 기초하여 다양한 평가기법의 선택 및 가정에 대한 판단을 하고 있습니다(주석 5 참조).

라. 금융자산의 손상

금융자산의 손실충당금은 채무불이행위험과 기대신용손실률에 대한 가정에 근거하였습니다. 연결회사는 이러한 가정을 세우고 손상 계산을 위한 투입요소를 선택할 때보고기간 말의 미래 전망에 대한 추정및 과거 경험, 현재 시장 상황에 근거하여 판단합니다(주석 4 참조).

마. 순확정급여부채

순확정급여부채의 현재가치는 보험수리적방식에 의해 결정되는 다양한 요소들, 특히할인율과 임금상승률의 변동에 영향을 받습니다(주석 20 참조).

바. 충당부채

연결회사는 보고기간말 현재 소송비용 및 복구비용 등과 관련한 충당부채를 계상하고 있으며 충당부채는 과거 경험을 기반으로 한 추정에 의해 결정됩니다(주석 19 참조).

사. 주식기준보상

연결회사는 주식결제형 주식기준보상거래의 보상원가를 지분상품 부여일의 공정가치를 기준으로 측정하고 있으며, 공정가치는 지분상품 부여조건을 고려한 평가모형을 사용하여 추정합니다. 또한 연결회사는 현금결제형 주식기준보상거래의 보상원가를 용역제공조건을 고려하여 부여한 주식선택권의 공정가치에 기초하여 측정하며, 부채가 결제될 때 까지 매 보고기간 말과 결제일에 재추정합니다(주석 23 참조).

아. 리스

연결회사가 리스기간을 산정할 때에 경영진은 연장선택권을 행사하거나 종료선택권을 행사하지 않을 경제적 유인이 생기게 하는 관련되는 사실 및 상황을 모두 고려합니다. 연장선택권의 대상 기간(또는 종료선택권의 대상 기간)은 리스이용자가 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한 경우에만 리스기간에 포함됩니다.

연결회사가 보유한 리스의 경우 일반적으로 가장 관련된 요소는 다음과 같습니다.

- 종료하기 위해(연장하지 않기 위해) 유의적인 벌과금을 부담해야 한다면 일반적으로 연결회사가 연장선택권을 행사하는 것이(종료선택권을 행사하지 않는 것이) 상당히 확실합니다.
- 리스개량에 유의적인 잔여 가치가 있을 것으로 예상되는 경우 일반적으로 연결회사가 연장선택권을 행사하는 것이(종료선택권을 행사하지 않는 것이) 상당히 확실합니다.
- 위 이외의 경우 연결회사는 과거 리스 지속기간과 원가를 포함한 그 밖의 요소와 리스된 자산을 대체하기 위해 요구되는 사업 중단을 고려합니다.

연결회사는 유의적인 원가나 사업 중단 없이도 자산을 대체할 수 있으므로 사무실과 차량운반구 리스에서 대부분의 연장선택권은 리스부채에 포함하지 않습니다.

선택권이 실제로 행사되거나(행사되지 않거나) 연결회사가 선택권을 행사할(행사하지 않을) 의무를 부담하게 되는 경우에 리스기간을 다시 평가합니다. 리스이용자가 통제할 수 있는 범위에 있고, 리스기간을 산정할 때에 영향을 미치는 유의적인 사건이 일어나거나 상황에 유의적인 변화가 있을 때에만 연결회사는 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한지의 판단을 변경합니다.

자. 종속기업 및 관계기업 자산·부채의 공정가치 측정

사업결합으로 취득한 식별가능한 자산·부채의 공정가치 측정은 평가기법의 선택 및투입변수 등에 대한 경영진의 가정을 기반으로 이루어지고 있습니다.

차. 기계장치의 추정내용연수 변경

연결회사는 전기부터 일부 기계장치의 추정내용연수를 4년에서 5년으로 변경하였습니다. 이로 인하여 전기말 상각이 종료되지 않은 해당 기계장치의 내용연수변경에 따른 전기, 당기 및 후속 회계연도에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	2023년	2024년	2025년	2026년	2027년
변경전 기계장치 감가상각비	215,923,366	155,247,902	70,720,646	27,222,491	-
변경후 기계장치 감가상각비	144,767,187	139,949,328	109,370,486	53,673,858	21,353,546
법인세비용차감전순이익 증가(감소)	71,156,179	15,298,574	(38,649,840)	(26,451,367)	(21,353,546)

4. 재무위험관리

가. 재무위험관리요소

연결회사는 여러 활동으로 인하여 시장위험(외환위험, 가격위험, 이자율위험), 신용위험 및 유동성위험과 같은 다양한 재무위험에 노출되어 있습니다. 연결회사의 전반적인 위험관리정책은 금융시장의 변동성에 초점을 맞추고 있으며 재무성과에 미치는부정적 영향을 최소화하는데 중점을 두고 있습니다.

(1) 시장위험

(가) 외환위험

① 외환위험

연결회사는 국제적으로 영업활동을 영위하고 있기 때문에 외환 위험, 특히 주로 미국달러화, 일본 엔화 및 유로화와 관련된 환율 변동 위험에 노출되어 있습니다. 외환 위험은 인식된 자산과 부채와 관련하여 발생하고 있습니다.

당기말 및 전기말 현재 기능통화가 아닌 미국 달러화, 일본 엔화 및 유로화 관련된 환율 변동 위험에 노출되어 있는 금융자산·부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	통 화	원화환산액	
		당기말	전기말
금융자산			
현금및현금성자산	미국 달러화	189,867,631	57,432,025
	일본 엔화	549,132,275	401,720,209
	유럽 유로화	11,543,337	8,252,602
단기금융상품	일본 엔화	93,648,000	-
매출채권및기타채권	미국 달러화	11,103,554	6,934,893
	일본 엔화	49,519,982	11,830,853
	유럽 유로화	7,068,468	125,868
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	미국 달러화	44,834,740	52,220,471
	일본 엔화	31,690,220	62,658,598
당기손익-공정가치 측정 금융자산	미국 달러화	603,931,315	668,738,968
	일본 엔화	50,805,796	81,483,650
	유럽 유로화	189,642,483	167,486,123
금융부채			
매입채무및기타채무	미국 달러화	9,235,378	8,305,143
	일본 엔화	2,019,703	1,316,393
	유럽 유로화	6,614,554	842,161
차입금및사채	미국 달러화	1,172,300,045	1,025,701,709
	일본 엔화	185,793,717	317,497,672

② 민감도분석

당기말 및 전기말 현재 다른 모든 변수가 일정하고 각 외화에 대한 원화의 환율이 5% 변동시 세후 이익 및 자본에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분		세후이익에 대한 영향		자본에 대한 영향	
		당기	전기	당기	전기
미국 달러/원	상승 시	(13,958,016)	(11,165,193)	(12,296,441)	(9,227,507)
	하락 시	13,958,016	11,165,193	12,296,441	9,227,507
일본 엔화/원	상승 시	20,579,145	6,538,821	21,753,585	8,863,823
	하락 시	(20,579,145)	(6,538,821)	(21,753,585)	(8,863,823)
유럽 유로화/원	상승 시	7,472,769	6,494,360	7,472,769	6,494,360
	하락 시	(7,472,769)	(6,494,360)	(7,472,769)	(6,494,360)

(나) 가격위험

연결회사는 연결재무상태표상 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산 또는 당기손익-공정가치 측정 금융자산으로 분류되는 금융상품집합 내 지분증권의 가격위험에 노출되어 있습니다.

당기말 및 전기말 현재 다른 모든 변수가 일정하고 각국 주가지수가 5% 변동 시 세후이익 및 자본에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분			세후이익에 대한 영향		자본에 대한 영향	
			당기	전기	당기	전기
상장주식	대한민국	상승 시	158,097	805,136	33,879,841	40,405,003
		하락 시	(158,097)	(805,136)	(33,879,841)	(40,405,003)
	미국	상승 시	809,257	308,678	809,257	308,678
		하락 시	(809,257)	(308,678)	(809,257)	(308,678)
	일본	상승 시	-	72,518	1,174,440	3,167,995
		하락 시	-	(72,518)	(1,174,440)	(3,167,995)
	인도네시아	상승 시	-	-	1,108,967	1,280,028
		하락 시	-	-	(1,108,967)	(1,280,028)

당기손익-공정가치 지분증권의 손익은 세후이익과 자본에 영향을 미치고 기타포괄손익-공정가치 지분증권의 손익은 자본에 영향을 미칩니다.

연결회사의 투자 금융상품이 당기 손익 및 기타포괄손익에 미치는 영향은 주석 6에서 설명하고 있습니다.

(다) 이자율위험

이자율위험은 미래의 시장 이자율 변동에 따라 예금 또는 차입금 등에서 발생하는 이자수익 및 이자비용이 변동될 위험을 뜻하며, 이는 주로 변동금리부 조건의 예금과 차입금에서 발생하고 있습니다. 연결회사의 이자율 위험관리의 목표는 이자율 변동으로 인한 불확실성과 순이자비용의 최소화를 추구함으로써 기업의 가치를 극대화하는데 있습니다.

연결회사는 국내외 금리동향 모니터링 실시, 대응방안 수립 및 변동금리부 조건의 단기차입금과 예금을 적절히 운영함으로써 이자율 변동에 따른 위험을 최소화하고 있습니다.

당기말 및 전기말 현재 다른 모든 변수가 일정하고 이자율이 10bp 변동할 경우, 세후이익 및 자본에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	세후이익에 대한 영향		자본에 대한 영향	
	당기	전기	당기	전기
상승 시	351,941	(107,568)	351,941	(107,568)
하락 시	(351,941)	107,568	(351,941)	107,568

(2) 신용위험

연결회사는 기대신용손실 모형이 적용되는 다음의 금융자산을 보유하고 있습니다.

- 상각후원가로 측정되는 매출채권 및 미수금, 계약자산
- 상각후원가로 측정되는 기타금융자산
- 기타포괄손익-공정가치로 측정되는 채무상품
- 기업회계기준서 제 1116호의 적용범위에 포함되는 리스채권

현금성자산과 리스채권도 손상 규정의 적용대상에 포함되나 식별된 기대신용손실은 유의적이지 않습니다.

(가) 매출채권 및 미수금

연결회사는 매출채권 및 미수금에 대해 미래전망정보가 포함된 기대신용손실을 측정하기 위해 신용위험 특성과 연체일을 기준으로 구분하였습니다.

당기말 및 전기말 현재 손실충당금은 다음과 같습니다.

<당기말> (단위: 천원)

구 분	6개월 이내 연체 및 정상	6개월 초과 연체	1년 초과 연체	가중평균손실률 /합계
매출채권 및 미수금				
기대 손실률	0.29%	57.59%	99.30%	1.43%
총 장부금액(*)	1,566,869,750	5,764,503	14,961,662	1,587,595,915
손실충당금	4,586,298	3,319,791	14,856,640	22,762,729

(*) 계약자산 금액을 포함하고 있습니다(주석 8 참조).

<전기말> (단위: 천원)

구 분	6개월 이내 연체 및 정상	6개월 초과 연체	1년 초과 연체	가중평균손실률 /합계
매출채권 및 미수금				
기대 손실률	0.15%	61.73%	99.61%	1.03%
총 장부금액	1,684,318,211	2,182,852	13,664,119	1,700,165,182
손실충당금	2,469,743	1,347,547	13,611,385	17,428,675

당기 및 전기 중 매출채권 및 미수금의 손실충당금 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
기초금액	17,428,675	14,644,021
당기손익으로 인식된 손실충당금의 증가	11,621,030	2,447,608
회수가 불가능하여 제각된 금액	(4,739,652)	(1,110)
기타 증감 등(*)	(1,547,324)	338,156
기말금액	22,762,729	17,428,675

(*) 연결범위 변동으로 인한 증감 등을 포함하고 있습니다.

당기 및 전기 중 손상과 관련하여 '영업비용'으로 당기손익에 인식된 금액은 다음과 같습니다
.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
손상차손		
손실충당금의 변동	11,621,030	2,233,982

(나) 상각후원가로 측정하는 기타금융자산

상각후원가로 측정하는 기타금융자산은 정기예금 등 장단기금융상품 및 기타채권을 포함합니다.

당기 및 전기 중 상각후원가로 측정하는 기타금융자산에 대한 손실충당금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
기초금액	2,769,984	3,666,566
당기손익으로 인식된 손실충당금의 증가	140,823	42,105
기타증감(*)	(20,000)	(938,687)
기말금액	2,890,807	2,769,984

(*) 연결범위 변동으로 인한 증감 등을 포함하고 있습니다.

상각후원가로 측정하는 기타금융자산은 모두 신용위험이 낮은 것으로 판단되며, 따라서 손실충당금은 12개월 기대신용손실로 인식하였습니다. 연결회사는 채무불이행위험이 낮고 단기간 내에 계약상 현금흐름을 지급할 수 있는 발행자의 충분한 능력이있는 경우 신용위험이 낮은 것으로 간주합니다.

(다) 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품

기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품은 회사채이며, 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품의 손실충당금은 당기손익에 인식되고 공정가치평가손실로 기타포괄손익에 인식되었을 금액을 감소시킵니다.

당기 및 전기 중 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품에 대한 손실충당금의 변동은 없습니다.

기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품은 모두 신용위험이 낮은 것으로 판단되며, 따라서 손실충당금은 12개월 기대신용손실로 인식하였습니다. 연결회사는 채무불이행 위험이 낮고 단기간 내에 계약상 현금흐름을 지급할 수 있는 발행자의 충분한 능력이 있는 경우 신용위험이 낮은 것으로 간주합니다.

(라) 당기손익-공정가치 측정 금융자산

연결회사는 당기손익-공정가치 측정 금융자산에 대한 신용위험에 노출되어 있습니다. 당기말 및 전기말 현재 연결회사의 관련 최대노출금액은 해당 장부금액입니다.

(마) 대손상각비

당기 및 전기 중 금융자산의 손상 관련 대손상각비는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
매출채권 및 미수금	11,621,030	2,447,608
상각후원가 측정 기타금융자산	140,823	42,105
합 계	11,761,853	2,489,713

(3) 유동성 위험

연결회사는 영업 자금 수요를 충족시키기 위해 차입금 한도나 약정을 위반하는 일이 없도록 유동성에 대한 예측을 항시 모니터링하고 있습니다. 유동성을 예측하는데 있어 연결회사의 자금조달 계획, 약정 준수, 연결회사 내부의 목표재무비율 및 통화에 대한 제한과 같은 외부 법규나 법률 요구사항도 고려하고 있습니다. 당기말 현재 연결회사는 유동성위험을 관리하기 위하여 총 705,000백만원과 97,160백만엔 및 180백만불의 차입금 약정한도를 확보하고 있습니다(주석 32 참조).

당기말 및 전기말 현재 유동성 위험 분석 내역은 다음과 같습니다.

<당기말> (단위: 천원)

구 분	장부금액	계약상 현금흐름	1년 미만	1년 이상 5년 미만	5년 이상
금융부채					
매입채무및기타채무(*1)	1,149,086,334	1,159,455,513	1,084,100,990	42,479,720	32,874,803
차입금 및 사채	3,205,738,594	3,322,927,117	387,060,052	2,889,409,744	46,457,321
리스부채	596,132,157	656,692,207	214,108,780	327,587,954	114,995,473
당기손익-공정가치 측정 금융부채	576,429,217	576,429,217	561,037,204	15,392,013	-
기타유동부채	1,932,717,515	1,932,717,515	1,932,717,515	-	-
금융보증계약	-	5,190,616	5,190,616	-	-
합 계	7,460,103,817	7,653,412,185	4,184,215,157	3,274,869,431	194,327,597
난외약정(*2)	-	188,980,848	188,980,848	-	-

(*1) 인건비와 관련된 미지급비용 등은 포함되지 않습니다.
(*2) 후불결제 서비스와 관련된 대출약정을 체결하고 있으며, 당기말 현재 미사용분 (난외약정)에 대한 한도 금액은 188,981백만원입니다. 지급청구가 가능한 가장 이른 기간인 즉시 수취 및 지급 구간에 배분하였습니다(주석 32 참조).

<전기말> (단위: 천원)

구 분	장부금액	계약상 현금흐름	1년 미만	1년 이상 5년 미만	5년 이상
금융부채					
매입채무및기타채무(*1)	1,453,539,841	1,454,502,007	1,388,733,608	63,121,340	2,647,059
차입금 및 사채	3,425,246,738	3,560,765,525	822,808,252	2,691,780,419	46,176,854
리스부채	753,636,770	832,337,832	240,066,399	430,123,658	162,147,775
당기손익-공정가치 측정 금융부채	704,077,028	704,077,028	454,823,039	249,253,989	-
기타유동부채	1,712,544,135	1,712,544,135	1,712,544,135	-	-
금융보증계약	-	13,510,119	13,510,119	-	-
합 계	8,049,044,512	8,277,736,646	4,632,485,552	3,434,279,406	210,971,688
난외약정(*2)	-	156,421,641	156,421,641	-	-

(*1) 인건비와 관련된 미지급비용 등은 포함되지 않습니다.
(*2) 후불결제 서비스와 관련된 대출약정을 체결하고 있으며, 전기말 현재 미사용분 (난외약정)에 대한 한도 금액은 156,422백만원입니다. 지급청구가 가능한 가장 이른 기간인 즉시 수취 및 지급 구간에 배분하였습니다(주석 32 참조).

나. 자본위험관리

연결회사의 자본관리목적은 건전한 자본구조를 유지하는 데 있습니다. 연결회사는 자본관리 지표로 부채비율을 이용하고 있으며, 이 비율은 총부채를 총자본으로 나누어 산출하고 있으며 총부채 및 총자본은 연결재무제표의 금액을 기준으로 계산합니다.

당기말 및 전기말 현재 부채비율은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
부채총계	11,166,964,188	11,499,828,149
자본총계	27,000,911,848	24,237,998,816
부채비율	41.36%	47.45%

5. 공정가치

당기 중 금융자산과 금융부채의 공정가치에 영향을 미치는 사업환경 및 경제적인 환경의 유의적인 변동은 없습니다.

가. 공정가치로 측정되는 금융상품

당기말 및 전기말 현재 공정가치로 측정되는 금융상품의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말		전기말	
	장부금액	공정가치	장부금액	공정가치
금융자산				
당기손익-공정가치 측정 금융자산	2,537,650,580	2,537,650,580	2,925,079,559	2,925,079,559
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	1,218,556,165	1,218,556,165	1,378,247,812	1,378,247,812
합 계	3,756,206,745	3,756,206,745	4,303,327,371	4,303,327,371
금융부채				
당기손익-공정가치 측정 금융부채	576,429,217	576,429,217	704,077,028	704,077,028

금융자산 및 금융부채 중 장부금액이 공정가치의 합리적인 근사치인 금액은 공정가치 공시에서 제외하였습니다.

나. 공정가치 서열체계

연결회사는 공정가치를 산정하는 데 사용한 투입변수의 신뢰성에 대한 정보를 제공하기 위하여 금융상품을 기준서에서 정한 세 수준으로 분류합니다. 공정가치로 측정되는 금융상품은 공정가치 서열체계에 따라 구분되며 정의된 수준들은 다음과 같습니다.

- 활성시장에서 거래되는 금융상품(예: 상장 파생상품 및 지분증권)의 공정가치는 보고기간 말의 공시된 시장가격에 기초합니다. 해당 금융상품은 수준 1로 분류합니다.
- 활성시장에서 거래되지 않는 금융상품(예: 비상장 파생상품)의 공정가치를 산정하는 데에는 관측할 수 있는 시장자료를 최대한으로 사용하고 기업 특유의 추정치는 가능한 한 적게 사용하는 평가기법을 사용합니다. 공정가치 산정에 사용된 모든 유의적인 투입변수를 관측할 수 있다면 해당 금융상품은 수준 2로 분류합니다.
- 관측할 수 있는 시장자료를 기초로 하지 않은 하나 이상의 유의적인 투입변수를 사용한 경우 해당 금융상품은 수준 3으로 분류합니다.

당기말 및 전기말 현재 공정가치로 측정되는 금융상품의 공정가치 서열체계 구분은 다음과 같습니다.

<당기말> (단위: 천원)

구 분	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
금융자산				
당기손익-공정가치 측정 금융자산	26,102,374	386,551,372	2,124,996,834	2,537,650,580
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	971,536,709	-	247,019,456	1,218,556,165
금융부채				
당기손익-공정가치 측정 금융부채	-	-	576,429,217	576,429,217

<전기말> (단위: 천원)

구 분	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
금융자산				
당기손익-공정가치 측정 금융자산	31,972,299	666,157,232	2,226,950,028	2,925,079,559
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	1,175,696,507	-	202,551,305	1,378,247,812
금융부채				
당기손익-공정가치 측정 금융부채	-	417,245	703,659,783	704,077,028

다. 반복적인 공정가치 측정치의 서열체계 수준 간 이동

연결회사는 공정가치 서열체계의 수준 간 이동을 보고기간 말에 인식합니다. 당기 중반복적인 공정가치 측정치의 수준 1과 수준 2간의 이동 내역은 없습니다.

당기 및 전기 중 수준 3으로 분류된 금융상품의 변동 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기			전기		
	당기손익-공정가치 측정 금융자산	기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	당기손익-공정가치 측정 금융부채	당기손익-공정가치 측정 금융자산	기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	당기손익-공정가치 측정 금융부채
기초금액	2,226,950,028	202,551,305	703,659,783	2,425,646,026	190,173,566	756,523,095
총손익						
당기손익인식액	(22,871,099)	-	49,843,876	(224,955,262)	-	(136,070,242)
기타포괄손익인식액	-	56,581,821	-	-	(9,110,391)	-
매입 · 차입금액	119,793,311	1,019,700	19,199,161	214,675,649	10,781,722	100,598,886
매도 · 상환금액	(203,719,478)	(1,119,920)	-	(174,976,025)	(4,472,436)	-
수준1으로의 이동	-	(2,455,176)	-	-	(4,961,662)	-
기타(*)	(20,511,987)	(9,434,437)	(197,751,216)	(29,257,508)	20,338,764	(17,489,636)
외환차이	25,356,059	(123,837)	1,477,613	15,817,148	(198,258)	97,680
기말금액	2,124,996,834	247,019,456	576,429,217	2,226,950,028	202,551,305	703,659,783

(*) 연결회사가 보유한 공정가치 측정 금융자산의 지분율 변동으로 인한 계정 대체 등을 포함하고 있습니다.

라. 가치평가기법 및 투입변수

당기말 및 전기말 현재 공정가치 서열체계에서 수준 2와 수준 3으로 분류되는 주요 금융상품의 공정가치 측정치 중 중요한 가치평가기법과 투입변수는 아래와 같습니다.

<당기말>

(단위: 천원)

구 분	공정가치	수준	가치평가기법	주요 투입변수	투입변수	투입변수 범위
당기손익-공정가치 측정 금융자산						
복합금융상품 및 지분상품	1,433,139,082	3	옵션가격결정모형	기초자산가격, 기초자산의 변동성	기초자산의 변동성	9.32% ~ 87.10%
			시장접근법 등	PBR, EV/BALEB, PBR, PER 최근거래가격, 순자산가치	EV/BALEB	1.33 ~ 12.54
					PBR	0.16 ~ 66.39
					PER	10.88
					PBR	1.89 ~ 12.38
			현재가치기법	신용위험이 반영된 할인율, 최근거래가격, 기초자산가격	할인율	9.70% ~ 30.00%
수익증권 및 펀드	18,200,417	2	현재가치기법	신용위험이 반영된 할인율	-	-
수익증권 및 펀드	691,857,752	3	시장접근법 등	기초자산가격	(*)	(*)
채무증권	368,350,955	2	현재가치기법	신용위험이 반영된 할인율	-	-
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산						
지분증권	247,019,456	3	현재가치기법, 시장접근법	최근거래가격, EV/BALEB, PBR 등	EV/BALEB	1.41 ~ 3.64
					PBR	0.40 ~ 7.25
					할인율	11.1% ~12.8%
당기손익-공정가치 측정 금융부채						
파생상품	576,429,217	3	옵션가격결정모형	기초자산의 변동성	기초자산의 변동성	47.98% ~ 72.64%

					할인율	12.68% ~ 17.18%

(*) 기초자산 가격 산정의 투입변수가 많아 공시를 생략하였습니다.

<전기말> (단위: 천원)

구 분	공정가치	수준	가치평가기법	주요 투입변수	투입변수	투입변수 범위
당기손익-공정가치 측정 금융자산						
복합금융상품 및 지분상품	1,451,565,569	3	옵션가격결정모형	기초자산가격, 기초자산의 변동성	기초자산의 변동성	11.50% ~ 85.10%
			시장접근법 등	PBR, EV/SALES, PBR, PER 최근거래가격, 순자산가치	EV/SALES	0.12 ~ 0.31
					PBR	0.16 ~ 10.11
					PER	11.24
					PBR	1.61 ~ 12.66
			현재가치기법	신용위험이 반영된 할인율, 최근거래가격, 기초자산가격	할인율	9.82% ~ 24.75%
수의증권 및 펀드	835,010	2	현재가치기법	신용위험이 반영된 할인율	-	-
수의증권 및 펀드	775,384,459	3	시장접근법 등	기초자산가격	(*)	(*)
채무증권	665,322,222	2	현재가치기법	신용위험이 반영된 할인율	-	-
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산						
지분증권	202,551,305	3	현재가치기법, 시장접근법	최근거래가격, EV/SALES, PBR 등	EV/SALES	1.51 ~ 2.01
					EV/EBITDA	4.5
					PBR	0.96 ~ 5.92
					할인율	16.90%
당기손익-공정가치 측정 금융부채						
파생상품	417,245	2	현재가치기법, 옵션가격결정모형	선도이자율	-	-
파생상품	703,659,783	3	옵션가격결정모형	기초자산의 변동성	기초자산의 변동성	39.78% ~ 59.73%
					할인율	10.23% ~ 17.93%

(*) 기초자산 가격 산정의 투입변수가 많아 공시를 생략하였습니다.

마. 수준 3으로 분류된 공정가치 측정치의 가치평가 과정

연결회사는 재무보고 목적의 공정가치 측정을 투자관리팀 및 자금팀에서 담당하고 있으며, 이러한 공정가치 측정치는 수준 3으로 분류되는 공정가치 측정치를 포함하고 있습니다. 공정가치 측정을 담당하는 팀은 매 분기 보고일정에 맞추어 공정가치 평가과정 및 그 결과에 대해 재무담당이사에게 보고 및 협의합니다.

바. 수준 3으로 분류된 공정가치 측정치의 민감도분석

금융상품의 민감도 분석은 통계적 기법을 이용한 관측 불가능한 투입변수의 변동에따른 금융상품의 가치 변동에 기초하여 유리한 변동과 불리한 변동으로 구분하여 이루어집니다. 그리고 공정가치가 두 개 이상의 투입변수에 영향을 받는 경우에는 가장유리하거나 또는 가장 불리한 금액을 바탕으로 산출됩니다.

당기 및 전기 중 민감도 분석 대상인 수준 3으로 분류되는 각 상품별 투입 변수의 변동에 따른 손익효과에 대한 민감도 분석 결과는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기				전기			
	유리한 변동		불리한 변동		유리한 변동		불리한 변동	
	당기손익	자본	당기손익	자본	당기손익	자본	당기손익	자본
금융자산								
비상장주식 등(*1)	77,801,178	95,496,134	(74,941,758)	(91,690,318)	55,885,469	61,394,697	(55,423,920)	(60,913,125)
금융부채								
파생상품(*2)	16,369,948	16,369,948	(11,370,717)	(11,370,717)	12,418,185	12,418,185	(18,344,860)	(18,344,860)

(*1) 비상장주식의 민감도는 주요 관측불가능한 투입변수인 할인율을 1% 증가 또는 감소시키거나 PBR, EV/SALES 및 PSR 등의 주가배수를 10% 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다. 복합금융상품 경우에는 평가에 사용된 기초자산 가격을 변동 시킴과 동시에(비상장주식과 동일한방법) 기초자산 가격의 변동성을 10% 증가 또는 감소시킴으로써 산출하였습니다.
(*2) 금융부채 평가에 사용된 기초자산 가격의 변동성을 10% 증가 또는 감소시킴으로써 산출하였습니다.

6. 범주별 금융상품

가. 당기말 현재 범주별 금융상품의 내역은 다음과 같습니다.

<금융자산> (단위: 천원)

구 분	당기손익-공정가치 측정 금융자산	기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	상각후원가 측정 금융자산	기타금융자산(*1)	합 계
현금및현금성자산(*2)	-	-	4,195,524,638	-	4,195,524,638
장단기금융상품(*3)	-	-	2,930,924,119	-	2,930,924,119
당기손익-공정가치 측정 금융자산	2,537,650,580	-	-	-	2,537,650,580
매출채권및기타채권(*4)	-	-	1,750,029,423	357,301,125	2,107,330,548
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	-	1,218,556,165	-	-	1,218,556,165
합 계	2,537,650,580	1,218,556,165	8,876,478,180	357,301,125	12,989,986,050

(*1) 기타금융자산은 금융상품의 범주에 속하지 않는 리스채권입니다.
(*2) 연결회사는 상기 예금 중 162,541백만원을 선불충전금 이용자보호 목적으로 신한은행에 신탁하여 관리하고 있습니다(주석 32 참조).
(*3) 상기 장단기금융상품 중 13,760백만원은 동반성장 협력예탁금이며, 500백만원은 임차시설 복구를 위하여 질권이 설정되어 있고, 35,973백만원은 임대보증금과 관련하여 질권이 설정되어 있고, 57,200백만원은 임직원의 금리우대대출을 위하여 사용이 제한되어 있습니다. 또한 상기 장단기금융상품 중 1,800백만원은 네이버페이 관련 지급보증 등을 위해 신한은행에, 400백만원은 농협카드사와의 한도 담보를 위해 농협은행에 질권이 설정되어 있으며, 일본 전자화폐 발행 관련하여 1,250백만엔이 담보 제공으로 사용제한이 되어 있습니다(주석 32 참조).
(*4) 계약자산 금액을 포함하고 있습니다(주석 8참조).

<금융부채> (단위: 천원)

구 분	당기손익-공정가치 측정 금융부채	상각후원가 측정 금융부채	기타금융부채(*)	합 계
매입채무및기타채무	-	1,149,086,334	-	1,149,086,334
당기손익-공정가치 측정 금융부채	576,429,217	-	-	576,429,217
단기차입금	-	135,389,910	-	135,389,910
유동성장기차입금	-	200,000,000	-	200,000,000
장기차입금	-	863,059,968	-	863,059,968
사채	-	2,007,288,716	-	2,007,288,716
리스부채	-	-	596,132,157	596,132,157
기타유동부채	-	1,932,717,515	-	1,932,717,515
합 계	576,429,217	6,287,542,443	596,132,157	7,460,103,817

(*) 기타금융부채는 금융부채의 범주에 속하지 않는 리스부채입니다.

나. 전기말 현재 범주별 금융상품의 내역은 다음과 같습니다.

<금융자산> (단위: 천원)

구 분	당기손익-공정가치 측정 금융자산	기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	상각후원가 측정 금융자산	기타금융자산(*1)	합 계
현금및현금성자산(*2)	-	-	3,576,456,533	-	3,576,456,533
장단기금융상품(*3)	-	-	822,003,933	-	822,003,933
당기손익-공정가치 측정 금융자산	2,925,079,559	-	-	-	2,925,079,559
매출채권및기타채권	-	-	1,786,849,157	34,496,370	1,821,345,527
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	-	1,378,247,812	-	-	1,378,247,812
합 계	2,925,079,559	1,378,247,812	6,185,309,623	34,496,370	10,523,133,364

(*1) 기타금융자산은 금융상품의 범주에 속하지 않는 리스채권입니다.
(*2) 연결회사는 상기 예금 중 116,035백만원을 선불충전금 이용자보호 목적으로 신한은행에 신탁하여 관리하고 있습니다(주석 32 참조).
(*3) 상기 장단기금융상품 중 13,760백만원은 동반성장 협력예탁금이며, 500백만원은 임차시설 복구를 위하여 질권이 설정되어 있고, 2,647백만원은 관계회사 임대보증금과 관련하여 질권이 설정되어 있고, 57,200백만원은 임직원의 금리우대대출을 위하여 사용이 제한되어 있습니다. 또한 상기 장단기금융상품 중 1,700백만원은 네이버페이 관련 지급보증 등을 위해 신한은행에, 400백만원은 농협카드사와의 한도 담보를 위해 농협은행에 질권이 설정되어 있습니다(주석 32 참조).

<금융부채> (단위: 천원)

구 분	당기손익-공정가치 측정 금융부채	상각후원가 측정 금융부채	기타금융부채(*)	합 계
매입채무및기타채무	-	1,453,539,841	-	1,453,539,841
당기손익-공정가치 측정 금융부채	704,077,028	-	-	704,077,028
단기차입금	-	333,041,315	-	333,041,315
유동성장기차입금	-	192,923,827	-	192,923,827
장기차입금	-	993,600,443	-	993,600,443
유동성사채	-	249,962,200	-	249,962,200
사채	-	1,655,718,953	-	1,655,718,953
리스부채	-	-	753,636,770	753,636,770
기타유동부채	-	1,712,544,135	-	1,712,544,135
합 계	704,077,028	6,591,330,714	753,636,770	8,049,044,512

(*) 기타금융부채는 금융부채의 범주에 속하지 않는 리스부채입니다.

다. 당기 및 전기 중 금융상품 범주별 순손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
당기손익-공정가치 측정 금융자산		
이자수익	21,685,063	7,019,662
외환손익	4,623,616	333,021
평가손익	(6,711,728)	(210,367,133)
파생상품거래손익	1,969,900	(1,812,300)
배당수익	8,028,151	21,113,053
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산		
이자수익	14,632,186	2,056,104
배당수익	12,429,718	14,578,499
외환손익	1,382,424	4,145,938
평가손익(기타포괄손익)	(124,898,250)	42,950,127
처분손익(재분류조정)	(11,326,188)	5,618,319
상각후원가 측정 금융자산		
이자수익	132,264,148	90,716,565
이자비용	(4,908,475)	-
대손상각비	(10,860,492)	(7,077,487)
외환손익	58,805,687	(28,298,965)
당기손익-공정가치 측정 금융부채		
평가손익	(49,843,876)	135,652,997
외환손익	(148,149,090)	545,679
상각후원가 측정 금융부채	-	
이자비용	(73,328,631)	(97,576,718)
외환손익	(63,687,640)	(19,449,533)

라. 당기말 및 전기말 현재 발행자의 주가 변동에 따라 행사가격이 조정되는 조건으로 인해 부채로 분류된 각 금융부채의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

법 인	구 분	당기말	전기말
주식회사 어뮤즈(*)	전환상환우선주	-	15,751,851
케이크 주식회사	전환상환우선주	6,786,618	20,258,412
크림 주식회사	전환상환우선주	552,207,318	487,127,769
네이버제트 주식회사(*)	전환상환우선주	-	155,152,039
Naver Z Limited(*)	전환상환우선주	-	25,369,712
합 계		558,993,936	703,659,783

(*) 당기 중 연결범위에서 제외되었습니다.

마. 당기말 및 전기말 현재 발행자의 주가 변동에 따라 행사가격이 조정되는 조건으로 인해 부채로 분류된 각 금융부채 관련 손익은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
법인세비용 차감 전 당기순손익	2,322,184,491	1,481,396,318
평가손익	(46,408,595)	135,699,452
평가손익 제외 법인세비용 차감 전 당기순손익	2,368,593,086	1,345,696,866

7. 금융자산

가. 당기손익-공정가치 측정 금융자산

(1) 당기말 및 전기말 현재 당기손익-공정가치 측정 금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
비유동항목		
복합금융상품 및 지분증권	1,433,139,401	1,451,951,516
수익증권 및 펀드	691,857,752	775,384,459
소 계	2,124,997,153	2,227,335,975
유동항목		
복합금융상품 및 지분증권	26,102,055	31,586,352
수익증권 및 펀드	18,200,417	835,010
채무증권	368,350,955	665,322,222
소 계	412,653,427	697,743,584
합 계	2,537,650,580	2,925,079,559

(2) 당기 및 전기 중 당기손익-공정가치 측정 금융자산과 관련하여 당기손익으로 인식된 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
복합금융상품 및 지분증권관련손익	107,707,593	(73,151,736)
수익증권및펀드관련손익	(127,781,986)	(147,512,083)
채무증권관련손익	13,362,665	12,827,413
파생상품관련손익	-	(4,343,026)
합 계(*)	(6,711,728)	(212,179,432)

(*) 상기 당기손익으로 인식된 순손익에 이자와 배당수익은 제외하였습니다.

나. 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산

(1) 당기말 및 전기말 현재 기타포괄손익-공정가치 측정 지분상품의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
상장주식	971,536,709	1,175,696,507
비상장주식	247,019,456	202,551,305
합 계	1,218,556,165	1,378,247,812

위 지분상품의 처분시에는 관련 기타포괄손익누계액은 이익잉여금으로 재분류되며, 당기손익으로 재분류되지 않습니다.

(2) 당기말 및 전기말 현재 기타포괄손익-공정가치 측정 채무상품은 없습니다.

다. 매출채권 및 기타 상각후원가 측정 금융자산

(1) 당기말 및 전기말 현재 매출채권 및 미수금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
매출채권(*)	478,024,413	491,389,325
미수금	1,109,571,503	1,208,775,857
손실충당금	(22,762,729)	(17,428,675)
합 계	1,564,833,187	1,682,736,507

(*) 계약자산 금액을 포함하고 있습니다(주석 8참조).

(2) 당기말 및 전기말 현재 기타 상각후원가 측정 금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말			전기말		
	유동	비유동	합 계	유동	비유동	합 계
현금성자산	4,195,524,638	-	4,195,524,638	3,576,456,533	-	3,576,456,533
정기예금	2,859,974,197	71,160,000	2,931,134,197	808,391,011	13,760,000	822,151,011
대여금	15,241,106	89,323,663	104,564,769	15,644,755	22,914,809	38,559,564
미수수익	34,249,853	-	34,249,853	15,159,001	-	15,159,001
임차보증금	2,788,085	46,274,259	49,062,344	12,397,019	40,619,971	53,016,990
기타금융자산(*)	52,394,282	304,906,843	357,301,125	4,901,190	29,595,181	34,496,371
총 장부금액	7,160,172,161	511,664,765	7,671,836,926	4,432,949,509	106,889,961	4,539,839,470
차감: 손실충당금	(486,679)	(2,404,128)	(2,890,807)	(2,265,856)	(504,128)	(2,769,984)
순 장부금액	7,159,685,482	509,260,637	7,668,946,119	4,430,683,653	106,385,833	4,537,069,486

(*) 기타금융자산은 리스채권으로 구성되어 있습니다.

(3) 손상

매출채권 및 기타 상각후원가 측정 금융자산의 손상 및 연결회사의 신용위험 관련 사항은 주석 4를 참조하시기 바랍니다.

8. 계약자산과 계약부채

가. 연결회사가 인식하고 있는 계약자산과 계약부채는 아래와 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
클라우드	12,144,583	-
계약자산 합 계(*1)	12,144,583	-
고객충성제도	34,056,304	38,526,338
서치플랫폼	181,574,389	160,329,700
커머스	60,568,031	89,410,453
콘텐츠	193,704,246	136,845,134
핀테크	37,471,532	32,443,684
클라우드	32,146,874	23,379,304
계약부채 합 계(*2)	539,521,376	480,934,613

(*1) 계약자산은 매출채권에 포함되어 있습니다.
(*2) 계약부채는 선수금, 선수수익, 예수금이며 기타부채에 포함되어 있습니다.

나. 계약부채에 대해 인식한 수익

당기와 전기 중 전기에서 이월된 계약부채와 관련하여 수익으로 인식한 금액은 다음과 같으며, 전기에 이행한 수행의무와 관련하여 당기에 수익으로 인식된 금액은 없습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
기초의 계약부채 잔액 중 인식한 수익	477,495,577	398,173,759
고객충성제도	38,526,338	35,653,328
서치플랫폼	160,329,700	145,856,637
커머스	89,410,453	45,486,985
콘텐츠	133,406,098	121,320,539
핀테크	32,443,684	32,815,656
클라우드	23,379,304	17,040,614

다. 자산으로 인식한 계약이행원가

상기 공시된 계약잔액에 추가하여 연결회사는 이행원가에 대한 자산을 인식하였습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
보고기간말 현재 자산으로 인식한 계약이행원가	39,854,426	9,882,863

이 자산은 관련된 특정 계약의 기간에 걸쳐 해당 수익을 인식하는 방법과 일관되게 상각합니다.

9. 재고자산

가. 당기말 및 전기말 현재 재고자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
상제품	23,322,950	16,440,674
평가충당금	(1,581,574)	(1,641,626)
원재료 등	2,420	12,272
합 계	21,743,796	14,811,320

나. 당기 및 전기 중 영업비용에 포함된 재고자산의 원가는 129,346백만원(전기: 107,430백만원)이며, 이 중 재고자산평가손실 2,169백만원(전기: 1,231백만원)입니다.

10. 기타자산

당기말 및 전기말 현재 기타자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말		전기말	
	유동	비유동	유동	비유동
선급금	99,356,627	44,712,007	72,604,132	62,370,922
선급비용	104,253,109	20,184,018	96,124,884	24,370,882
부가세대급금	7,518,915	-	8,337,297	-
기타	3,625,963	83,230	4,331,427	3,684,701
합 계	214,754,614	64,979,255	181,397,740	90,426,505

11. 유형자산

가. 당기말 및 전기말 현재 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말			전기말		
	취득원가	상각누계액(*)	장부금액	취득원가	상각누계액(*)	장부금액
토지	356,196,644	-	356,196,644	356,761,749	-	356,761,749
건물	1,689,164,270	(274,628,530)	1,414,535,740	1,638,939,984	(225,157,458)	1,413,782,526
구축물	261,252,073	(128,062,067)	133,190,006	249,139,258	(108,843,871)	140,295,387
기계장치	2,348,878,245	(1,445,377,748)	903,500,497	1,892,149,218	(1,227,134,409)	665,014,809
차량운반구	2,124,533	(2,006,308)	118,225	2,165,386	(2,036,159)	129,227
비품	279,814,149	(184,544,863)	95,269,286	313,270,301	(173,906,093)	139,364,208
기타의유형자산	3,041,759	(2,654,532)	387,227	4,169,356	(3,315,094)	854,262
건설중인자산	6,394,508	-	6,394,508	25,419,160	-	25,419,160
합 계	4,946,866,181	(2,037,274,048)	2,909,592,133	4,482,014,412	(1,740,393,084)	2,741,621,328

(*) 손상차손누계액 및 정부보조금을 합산한 금액입니다.

나. 당기 및 전기 중 유형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

<당기> (단위: 천원)

구 분	토지	건물	구축물	기계장치	차량운반구	비품	기타의 유형자산	건설중인 자산	합 계
기초금액	366,761,749	1,413,782,526	140,296,387	666,014,809	129,227	139,364,208	854,262	25,419,160	2,741,621,328
취득 및 자본적지출 등	1,420,962	33,135,694	5,682,693	511,628,066	33,080	37,073,370	112,663	32,556,768	621,644,296
감가상각	-	(55,986,102)	(10,217,919)	(276,656,625)	(34,564)	(40,077,871)	(218,016)	-	(401,190,697)
처분 및 폐기	-	-	-	(976,615)	(13,240)	(25,775,388)	(5,227)	-	(27,770,470)
종속기업 처분	-	-	-	(5,982)	-	(6,248,412)	-	-	(6,254,394)
본자산 대체	-	40,830,669	6,496,279	-	-	206,271	-	(47,531,219)	-
기타(*)	(1,986,067)	(17,228,047)	(65,434)	4,495,744	3,782	727,608	(366,455)	(4,050,201)	(18,468,070)
기말금액	366,196,644	1,414,535,740	138,190,006	903,500,497	118,225	95,269,286	387,227	6,394,508	2,909,592,133

(*) 기타는 환율변동, 투자부동산 등 타 계정에서(으로) 대체로 인한 증감, 취득세 환급 등을 포함하고 있습니다.

<전기> (단위: 천원)

구 분	토지	건물	구축물	기계장치	차량운반구	비품	기타의 유형자산	건설중인 자산	합 계
기초금액	323,911,685	919,702,683	44,689,380	542,167,395	396,494	145,765,589	984,021	480,202,993	2,457,820,240
취득 및 자본적지출 등(*1)	-	25,393,509	1,088,950	333,356,345	969,181	38,451,304	114,150	286,689,411	686,062,860
사업결합으로 인한 취득	-	2,695,083	-	73,048	6,123	4,902,558	250,525	-	7,927,338
감가상각	-	(44,284,702)	(14,327,246)	(208,275,244)	(173,421)	(51,270,684)	(414,411)	-	(318,745,708)
처분 및 폐기	(600,101)	(683,429)	-	(900,287)	(4,954)	(3,105,325)	-	(681,405)	(5,974,902)
손상	-	-	-	(7,101)	(1,060,605)	(1,726,545)	-	-	(2,784,252)
종속기업 처분	-	-	-	(870,164)	(13,820)	(945,453)	-	-	(1,829,437)
본자산 대체	89,587,518	523,522,918	108,845,633	-	-	7,604,026	-	(729,560,090)	-
기타(*2)	(56,137,353)	(12,563,531)	(1,340)	(1,129,183)	(371)	(311,261)	(90,024)	(11,281,748)	(81,464,811)
기말금액	366,761,749	1,413,782,526	140,296,387	666,014,809	129,227	139,364,208	854,262	25,419,160	2,741,621,328

(*1) 차입원가 자본화로 인하여 증가한 금액이 포함되어 있습니다.
(*2) 기타는 환율변동, 투자부동산 등 타 계정에서(으로) 대체로 인한 증감, 취득세 환급 등을 포함하고 있습니다.

다. 전기 중 적격자산인 유형자산에 대해 자본화된 차입원가는 4,418백만원이며, 자본화가능 차입원가를 산정하기 위하여 사용된 자본화차입이자율은 1.64 %입니다.

라. 연결회사의 감가상각비는 전액 영업비용으로 인식하고 있습니다.

12. 리스

가. 당기말 및 전기말 현재 리스와 관련하여 연결재무상태표에 인식된 금액은 다음과같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
사용권자산(*1)		
부동산	141,252,525	373,689,185
차량운반구	2,768,622	2,895,450
IDC건물	74,034,579	134,068,624
기계장치	96,920,798	176,604,300
전용회선	2,546,427	4,488,001
비품	15,145	87,148
사용권자산 합 계	317,538,096	691,832,708
리스채권(*2)		
유동	52,394,282	4,901,189
비유동	304,906,843	29,595,181
리스채권 합 계	357,301,125	34,496,370
리스부채(*2)		
유동	208,497,038	234,727,101
비유동	387,635,119	518,909,669
리스부채 합 계	596,132,157	753,636,770

(*1) 사용권자산은 감가상각누계액을 차감한 금액입니다.
(*2) 리스채권 및 리스부채는 현재가치할인차금을 차감한 금액입니다.

당기 중 증가된 사용권자산은 53,053백만원(전기: 184,178백만원)입니다.

나. 당기말과 전기말 현재 리스채권 및 리스부채와 관련하여 미래 수취하거나 지급할 각 기간별 최소 리스료의 총합계는 다음과 같습니다.

리스채권(*)	당기말	전기말
1년 이내	55,013,364	5,119,847
1년 초과 2년 이내	56,478,453	5,273,229
2년 초과 3년 이내	57,226,596	5,246,123
3년 초과 4년 이내	58,942,980	4,457,307
4년 초과 5년 이내	60,710,786	4,590,625
5년 초과	148,872,502	16,258,265
합 계	437,244,681	40,945,396

(*) 리스채권의 금액은 계약상 할인되지 않은 금액입니다.

리스부채(*)	당기말	전기말
1년 이내	214,108,780	240,066,399
1년 초과 5년 이내	327,587,954	430,123,658
5년 초과	114,995,473	162,147,775
합 계	656,692,207	832,337,832

(*) 리스부채의 금액은 계약상 할인되지 않은 금액입니다.

다. 당기 및 전기 중 리스와 관련하여 연결포괄손익계산서에 인식된 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
사용권자산의 감가상각비		
부동산	58,696,526	67,129,441
차량운반구	1,376,825	1,205,284
IDC건물	62,210,449	65,400,672
기계장치	74,123,978	73,471,175
전용회선	10,962,943	2,060,028
비품	18,576	-
합 계	207,389,297	209,266,600
리스부채에 대한 이자비용(금융비용에 포함)	26,383,651	28,988,709
단기리스료 및 소액자산리스료	950,746	2,320,181
리스부채 측정치에 포함되지 않은 변동리스료	13,464,614	11,707,674

당기 중 발생한 리스의 총 현금유출은 267,932백만원(전기: 247,081백만원), 총 현금유입은 19,033백만원(전기: 7,058백만원)입니다.

13. 무형자산

가. 당기말 및 전기말 현재 무형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말			전기말		
	취득원가	상각누계액(*)	장부금액	취득원가	상각누계액(*)	장부금액
산업재산권	13,644,321	(10,150,128)	3,494,193	11,674,173	(10,253,644)	1,420,529
브랜드	570,282,429	-	570,282,429	492,723,877	-	492,723,877
소프트웨어	192,270,276	(136,576,849)	55,693,427	190,628,293	(124,936,032)	65,692,261
영업권	2,669,207,373	-	2,669,207,373	2,578,089,956	-	2,578,089,956
고객관계	311,852,638	(51,539,991)	260,312,647	223,744,424	(23,700,812)	200,043,612
기타무형자산	216,446,617	(118,250,233)	98,196,384	204,395,088	(96,765,421)	107,629,667
합 계	3,973,703,654	(316,517,201)	3,657,186,453	3,701,255,811	(255,655,909)	3,445,599,902

(*) 손상차손누계액 및 정부보조금을 합산한 금액입니다.

나. 당기 및 전기 중 무형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

<당기>

(단위: 천원)

구 분	산업재산권	브랜드(*2)	소프트웨어	영업권	고객관계	기타무형자산	합 계
기초금액	1,420,529	492,723,877	65,692,261	2,578,089,956	200,043,612	107,629,667	3,445,599,902
취득 및 자본적지출	409,808	-	10,680,114	-	-	18,001,619	29,091,541
상각	(361,861)	-	(22,170,866)	-	(22,979,213)	(19,433,873)	(64,945,803)
처분 및 폐기	(1,321)	-	(272,063)	-	-	(1,894,724)	(2,168,108)
손상차손	-	-	(272,880)	(137,560,519)	-	(12,366,697)	(150,200,046)
손상환입	-	-	-	-	-	8,596,695	8,596,695
종속기업 처분	(2,311)	-	(56,860)	(15,158,452)	-	(3,174,816)	(18,392,449)
기타(*1)	2,010,349	77,558,552	2,093,661	243,836,398	83,248,248	838,513	409,584,721
기말금액	3,494,193	570,282,429	55,693,427	2,669,207,373	260,312,647	98,196,384	3,657,186,453

(*1) 기타는 연결범위 변동 및 환율변동에 의한 증감액 등을 포함하고 있습니다.
(*2) 비한정 내용연수의 무형자산이며, 당기 중 회수가능가액으로 평가한 결과 인식된 손상차손은 없습니다.

<전기>

(단위: 천원)

구 분	산업재산권	브랜드(*2)	소프트웨어	영업권	고객관계	기타무형자산	합 계
기초금액	5,395,049	299,984,527	50,691,960	947,733,200	64,683,491	113,385,410	1,481,423,637
취득 및 자본적지출	515,870	-	33,184,816	-	-	23,068,825	56,709,011
사업결합으로 인한 취득	-	196,303,800	3,270,590	1,650,370,929	145,315,800	1,140,657	1,996,401,716
상각	(792,984)	-	(19,409,522)	-	(15,549,504)	(18,575,044)	(54,327,054)
처분 및 폐기	-	-	(341,077)	-	-	(55,110)	(396,187)
손상차손	(177,537)	-	(1,456,845)	(19,630,042)	-	(12,142,334)	(33,406,758)
손상환입	-	-	-	-	-	4,996,145	4,996,145
종속기업 처분	(497,638)	-	(32,934)	(17,125,681)	-	(668,686)	(18,324,889)
기타(*1)	(3,022,231)	(3,564,450)	35,333	16,741,500	5,793,825	(3,459,696)	12,524,281
기말금액	1,420,529	492,723,877	65,692,251	2,578,089,956	200,043,612	107,529,667	3,445,599,902

(*1) 기타는 연결범위 변동 및 환율변동에 의한 증감액 등을 포함하고 있습니다.
(*2) 비한정 내용연수의 무형자산이며, 당기 중 회수가능가액으로 평가한 결과 인식된 손상차손은 없습니다.

다. 연결회사의 무형자산상각비는 전액 영업비용으로 인식하고 있습니다.

라. 연결회사가 비용으로 인식한 연구와 개발 지출의 총액은 1,857,936백만원(전기: 1,992,635백만원)이며, 연결회사의 연구와 개발 지출의 총액은 전액 인건비 등 영업비용으로 인식하고 있습니다.

마. 영업권은 연결회사의 경영진이 영업권을 관리하는 단위인 현금창출단위 또는 현금창출단위집단별로 배분되었습니다.

당기말 및 전기말 현재 영업권이 있는 피투자회사는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
Poshmark, Inc.	1,557,608,945	1,366,245,561
Wattpad Corporation	632,996,169	639,780,739
NAVER France SAS	23,620,872	22,042,676
주식회사 문피아	101,614,659	133,097,438
LINE Digital Frontier Corporation(*)	71,233,835	69,421,955
SODA inc.	161,209,152	200,269,810
기타	120,923,741	147,231,777
합 계	2,669,207,373	2,578,089,956

(*) 당기 중 LINE Digital Frontier Corporation이 eBOOK Initiative Japan Co., Ltd. 를 흡수합병하여 관리하는 단위가 LINE Digital Frontier Corporation으로 변경되었습니다.

바. 당기말 현재 영업권을 포함하는 현금흐름창출단위(집단)의 회수가능액은 사용가치 또는 처분부대원가를 차감한 공정가치에 근거하여 결정되었습니다. 당기 중 주요 영업권 손상평가에 사용된 주요 가정치는 다음과 같습니다.

(단위: %)

구 분	Poshmark, Inc.	Wattpad Corporation	주식회사 문피아
매출성장률(*)	8.10	26.70	17.16
영구성장률	1.00	2.00	1.00
할인율	9.53	16.00	9.65

(*) 추정기간의 연평균 성장률입니다.

연결회사는 당기 중 손상평가 수행한 결과 영업권에 대해서 137,561백만원의 손상차손을 인식하였습니다.

사. 배출권

(1) 3차 계획기간(2021년~2025년)에 대한 무상할당 배출권 예상 수량은 다음과 같습니다.

(단위: KAU)

2021년분	2022년분	2023년분	2024년분	2025년분	합 계
76,726	85,730	88,577	67,825	67,825	386,683

(2) 당기 및 전기 중 배출권 수량 및 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: KAU, 천원)

구 분	당기		전기	
	수량	금액	수량	금액
기초 배출권	450	13,500	1,887	56,610
무상할당	88,577	-	85,730	-
매입	1,108	9,983	-	-
정부제출	(89,530)	(8,587)	(86,991)	(37,830)
매각	-	-	(176)	(5,280)
기말 배출권	605	14,896	450	13,500

자. 가상자산

(1) 당기말 및 전기말 현재 연결회사가 보유중인 주요 가상자산 현황은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

가상자산 명	상장여부	거래소	후속측정	취득경로	보유수량	취득원가 (*2)	당기말		전기말	
							시장가치 (*3)	장부금액	시장가치 (*3)	장부금액
WEMIX	O	빗썸	원가모형	파트너십참여(*1)	866,700	3,326,493	997,924	997,924	3,128,945	3,128,945

(*1) 연결회사는 WEMIX 발행사인 WEMIX PTE. LTD.와의 파트너십 계약을 통하여, "블록 파트너"로 참여하여 취득하였습니다.
(*2) 연결회사는 개별 가상자산의 취득시기가 상이하여 취득 시의 취득한 월의 국내주요 거래소(빗썸, 업비트)의 월평균 금액을 취득한 월의 수량으로 곱하여 취득단가로 하여 인식하고 있으며 총합으로 기재하였습니다.
(*3) 가상자산의 시장가치는 거래소에 공시되는 거래소의 일 평균가격을 참조하고 있습니다.

(2) 당기 중 가상자산에 대한 처분은 발생하지 않았습니다.

(3) 가상자산 보유위험

연결회사는 거래소 가격을 기준으로 손상평가하여 재무제표에 기타무형자산으로 계상하고 있으며, 원가모형으로 손상평가를 진행하고 있습니다.

가상자산의 시장가치 변동성이 크기 때문에 손상차손(환입)으로 인한 회계연도간 자산 장부금액에 영향을 줄 수 있습니다. 연결회사가 현재 보유하고 있는 가상자산의 공정가치가 당기말 이후 유의적으로 변동하고 있으나, 이러한 유의적 변동이 재무제표에 미칠 영향은 예측할 수 없습니다.

연결회사의 재무제표에는 이러한 불확실성으로 인하여 발생 가능한 조정사항이 반영되어 있지 않습니다.

14. 투자부동산

가. 당기 및 전기 중 투자부동산의 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
기초금액	53,430,246	-
유형자산에서 계정대체(*1)(*2)	43,640,087	54,385,718
처분(*3)	(29,046,491)	-
평가손익	(2,598,311)	(955,472)
기타(*4)	31,644,802	-
기말금액	97,070,333	53,430,246

(*1) 당기 중 건물 등 사용목적 변경으로 인하여 계정대체된 금액 14,783백만원과 재평가이익 28,857백만원이 포함되어 있습니다. 투자부동산의 공정가치는 해당 지역의 부동산 평가와 관련하여 적절한 자격과 경험을 가지고 있는 외부의 독립적인 부동산평가자인 가람감정평가법인이 수행한 평가금액에 근거하여 산정되고 있습니다.
(*2) 전기 중 토지 등 사용목적 변경으로 인하여 계정대체로 54,386백만원이 증가하였습니다.
(*3) 당기 중 계약 변경으로 운용리스에서 금융리스로 변경되었습니다.
(*4) 당기 중 연결범위 변동으로 인하여 31,645백만원이 증가하였습니다.

나. 투자부동산의 공정가치는 가치평가기법에 사용된 투입변수에 기초하여 수준3으로 분류하고 있으며, 비교표준지 공시지가를 활용한 공시지가기준법, 최근의 이용가능한 유사 거래사례를 활용한 거래사례비교법, 수익환원법 등의 평가방법에 근거하여 산정되었습니다.

다. 연결회사는 투자부동산평가손실을 전액 영업외손익으로 인식하고 있습니다.

라. 당기 및 전기 중 투자부동산과 관련한 수익과 비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
투자부동산 평가손실	2,598,311	955,472
투자부동산으로부터의 임대수익	3,013,020	-

15. 관계기업 및 공동기업투자

가. 당기말 및 전기말 현재 관계기업 및 공동기업 투자현황은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구분	종목	주요 영업활동	소재국가	결산월	당기말		전기말
					지분율 (%)	장부금액	장부금액
관계기업	A Holdings Corporation(*12)	모바일 서비스 개발	일본	3월	50.00	15,029,188,551	15,388,412,557
	아이피텍스 주식회사(*12)	캐릭터용구 및 인형 도소매업	대한민국	3월	22.36	48,118,534	53,715,122
	넷마니아 주식회사	소프트웨어 개발 및 유통	대한민국	12월	27.17	1,141,150	1,151,868
	주식회사 사이넵소프트(*5)	소프트웨어 개발 및 유통	대한민국	12월	-	-	4,719,831
	본엔젤스 퍼스트에이커 펀드	투자	대한민국	12월	22.73	3,366,464	2,762,985
	한국콘텐츠공제조합(*1)	공제회	대한민국	12월	52.06	9,593,459	9,640,358
	주식회사 아로정보기술	소프트웨어 개발 및 유통	대한민국	12월	29.85	645,385	592,392
	네이버 한국투자 청내라! 게임스 펀드	투자	대한민국	12월	50.00	250,851	243,750
	주식회사 엔스페이스(*12)	공간서비스업	대한민국	12월	49.04	3,309,978	2,689,615
	K-Fund II(*1)	투자	프랑스	12월	74.81	342,868,578	304,070,866
	미래에셋네이버신성장투자조합1호	투자	대한민국	12월	50.00	63,392,678	92,327,246
	와이지 네이버 컨텐츠 & 라이프스타일 펀드(*1)	투자	대한민국	12월	90.91	44,928,365	45,638,439
	Digital Media Partners II, L.P.(*5)	투자	Cayman Islands	12월	-	-	2,379,084
	신기술투자조합 소관(*1)	투자	대한민국	12월	66.67	334,378	592,985
	미래에셋네이버아시아그로쓰사모투자 합자회사(*8)(*12)	투자	대한민국	12월	16.67	87,170,139	81,691,093
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.(*12)	투자	싱가폴	12월	40.00	361,279,410	341,924,825
	주식회사 엘라이언스인터넷	인터넷기업 수익지원	대한민국	12월	23.53	3,325,227	2,808,845
	디에이치개인투자조합제3호	투자	대한민국	12월	25.16	142,133	142,133
	주식회사 인공지능연구원(*8)(*11)	인공지능 기술 연구 투자	대한민국	12월	14.29	-	-
	BMEJ Plus INC(*5)	글로벌펀딩관련 투자	일본	12월	-	-	8,555,292
	스마트대한민국 네이버-스톤브릿지 라이징 투자조합	투자	대한민국	12월	37.74	8,594,268	7,343,725
	Carousell Pte Ltd(*8)(*12)	플랫폼투자	싱가폴	12월	8.22	48,644,730	48,259,179
	Do Ventures Fund I, I-A(*5)	투자	Cayman Islands	12월	-	-	13,106,741
	원스토어 주식회사(*12)	전자상거래업	대한민국	12월	24.18	30,578,268	34,854,567
	China Ventures Fund I, Limited Partnership(*1)(*12)	투자	케나다	12월	70.33	900,478,247	256,411,893
	주식회사 와이앤컬쳐엔스페이스	음반제작 및 기획	대한민국	12월	24.98	14,901,378	11,604,998
	주식회사 위버스컴퍼니(*12)	컨텐츠 제작	대한민국	12월	44.50	268,493,499	274,082,155
	카페24 주식회사(*8)(*11)(*12)	호스팅 및 관련 서비스업	대한민국	12월	13.74	31,621,829	30,313,319
	K-Fund II	투자	프랑스	12월	89.25	70,708,412	61,250,599
	유제이노베이션제삼호사모투자 합자회사(*12)	투자	대한민국	12월	25.38	74,803,356	63,444,667
	CHINA VENTURES FUND II, L.P.(*12)	투자	Cayman Islands	12월	25.00	91,882,027	156,724,512

	ICART GROUP PTE. LTD.(*8)(*11)(*12)	온라인 생활용 및 식품용품 플랫폼	싱가폴	12월	10.89	-	-
	미래에셋동반성장투자조합1호(*1)	투자	대한민국	12월	90.00	3,155,998	3,172,347
	타비딘 글로벌 성장 제3호 투자조합	투자	대한민국	12월	36.76	13,964,530	6,868,252
	에스티엘제18호사모투자 참자회사	투자	대한민국	12월	22.20	19,370,706	19,608,575
	스마트 스프링 펀드(*4)	투자	대한민국	12월	35.71	7,199,590	-
	Makma	컨텐츠 공급	프랑스	12월	22.00	778,447	862,525
	LINE NEXT Inc.(*6)	응용소프트웨어 개발 및 공급업	미국	12월	-	-	-
	주식회사 엑시즈(*9)	소프트웨어 개발 및 공급업	대한민국	12월	23.65	-	-
	주식회사 스튜디오호랑	웹툰 제작업	대한민국	12월	41.50	217,410	317,499
	주식회사 더그림엔터테인먼트(*9)	웹툰 제작업	대한민국	12월	34.98	-	-
	주식회사 빅픽쳐코믹스	웹툰 제작업	대한민국	12월	35.00	1,872,477	1,811,827
	제이큐코믹스 주식회사	웹툰 제작업	대한민국	12월	35.06	314,748	210,693
	주식회사 제트케이스튜디오	웹툰 제작업	대한민국	12월	40.00	344,515	400,487
	주식회사 수코믹스	웹툰 제작업	대한민국	12월	40.00	217,359	304,391
	주식회사 스튜디오물	컨텐츠 제작	대한민국	12월	35.00	4,359,507	4,084,679
	주식회사 에이투지(*11)(*12)	컨텐츠 공급	대한민국	12월	26.53	40,517,105	29,292,272
	주식회사 삼스튜디오	컨텐츠 제작	대한민국	12월	35.00	920,344	996,256
	주식회사 온더웹엔터테인먼트	컨텐츠 공급	대한민국	12월	35.00	384,038	431,802
	주식회사 스튜디오호호이	컨텐츠 공급	대한민국	12월	33.02	770,648	757,341
	글쓰는이야기꾼 주식회사	컨텐츠 공급	대한민국	12월	22.22	91,574	185,604
	주식회사 스튜디오389(*9)	컨텐츠 공급	대한민국	12월	30.02	-	-
	주식회사 유미스튜디오	컨텐츠 공급	대한민국	12월	35.00	2,100,518	1,995,525
	제이플미디어 주식회사(*10)(*11)	컨텐츠 공급	대한민국	12월	25.00	8,307,016	10,508,874
	주식회사 시나몬(*8)(*9)	비주얼노블 게임 개발 및 서비스	대한민국	12월	19.97	-	-
	주식회사 더스튜디오파란	출판	대한민국	12월	35.06	662,878	604,179
	주식회사 바이포엠스튜디오(*8)(*12)	컨텐츠 공급	대한민국	12월	1.63	2,978,887	3,184,070
	에이투지-아이피 투자조합(*11)	투자	대한민국	12월	20.00	1,280,086	1,336,201
	SHINE PARTNER8 CO., LTD.(*8)(*10)(*11)	웹툰 제작업	일본	12월	5.56	527,217	661,748
	주식회사 바이프로스트(*3)(*11)(*12)	웹툰 및 웹소설 제작업	대한민국	12월	15.87	97,718	385,645
	주식회사 스튜디오루리(*10)	애니메이션 제작 및 유통	대한민국	12월	20.00	1,715,192	3,309,447
	주식회사 엑스톰(*8)	애니메이션 제작 및 유통	대한민국	12월	25.00	-	11,823
	주식회사 에스지알소프트(*8)	소프트웨어 개발	대한민국	12월	10.88	362,794	444,394
	파스트코웰창업벤처전문사모투자 참자회사	투자	대한민국	12월	21.13	655,409	888,673
	LaiQu Technology (ShenZhen) Comcany Limited (*11)	소프트웨어 개발 및 공급업	중국	12월	21.30	-	-
	주식회사 팔라(*11)	소프트웨어 개발 및 공급업	대한민국	12월	43.22	-	-
	주식회사 스프링캠프(*4)(*12)	투자	대한민국	12월	45.00	10,030,408	-
	스프링캠프-KIF 초기전문 투자조합(*4)	투자	대한민국	12월	20.51	3,124,821	-
	Seno Corporation	컨텐츠 제작	홍콩	12월	45.00	122,053	108,476
	Sezom Comcany Limited(*8)	플랫폼 투자	태국	12월	31.60	-	1,947,579
	고릴라 엔코어 메타버스 신기술사업투자조합 1호(*10)	투자	대한민국	12월	37.68	11,765,348	20,712,786
	넵스웨크 주식회사(*6)	컨텐츠 공급	대한민국	12월	-	-	-
	주식회사 챕(*5)	메타버스 서비스 개발	대한민국	12월	-	-	1,026,333
	주식회사 피노키오(*5)	게임 콘텐츠 개발	대한민국	12월	-	-	-
	주식회사 시크릿트	전자상거래업	대한민국	12월	30.00	2,935,348	2,980,103
	주식회사 에카엔더스트리즈(*5)	소프트웨어 개발	대한민국	12월	-	-	1,200,685
	더블 주식회사(*5)	인공지능 솔루션 개발	대한민국	12월	-	-	1,385,128
	타일 스타트업 투자조합 1호(*5)	투자	대한민국	12월	-	-	1,906,947
	크레이빙플랙터 주식회사	패션 중고 거래 플랫폼 운영	대한민국	12월	42.47	723,575	1,313,782
	펀더우벤처스 1호 개인투자조합(*5)	투자	대한민국	12월	-	-	1,953,876
	스프링캠프 상생 펀드 2호(*4)(*5)	투자	대한민국	12월	-	-	-
	스프링캠프 국초기 투자조합제1호(*5)	투자	대한민국	12월	-	-	-
	주식회사 퍼플덕(*1)	애니메이션 제작 및 유통	대한민국	12월	76.92	1,278,862	937,758

	주식회사 스튜디오일구구일	애니메이션 제작 및 유통	대한민국	12월	80.07	225,791	207,867
	Studio Dragon Japan CO., LTD.(*5)	컨텐츠 제작	일본	12월	-	-	8,142,879
	주식회사 스튜디오 룸	애니메이션 제작 및 유통	대한민국	12월	85.00	70,162	88,565
	굿어스데이터 주식회사(*6)	클라우드 서비스	대한민국	12월	-	-	3,149,825
	Shake Hands Sdn Bhd(*10)(*12)	스니커즈 거래 플랫폼 운영	말레이시아	12월	22.47	-	2,038,547
	주식회사 와이랩(*8)(*12)	컨텐츠 공급	대한민국	12월	9.82	6,009,434	6,479,766
	주식회사 지니어스스튜디오	컨텐츠 공급	대한민국	12월	85.00	91,300	177,665
	PT Karunia Internasional Citra Kencana	스니커즈 거래 플랫폼 운영	인도네시아	12월	40.29	4,048,767	2,984,782
	주식회사 원플하스	온라인 티켓 판매	대한민국	12월	43.13	6,755,253	5,058,845
	주식회사 브라보비버인천	문구류 등 제조	대한민국	12월	23.64	351,740	286,917
	주식회사 실리콘큐브(*11)	응용소프트웨어 개발 및 공급업	대한민국	12월	41.36	-	-
	주식회사 와랩(*6)	학원 및 교육운영 관리 서비스업	대한민국	12월	-	-	1,035,778
	주식회사 로커스(*10)(*12)	애니메이션 및 시각특수효과 제작	대한민국	12월	22.04	7,815,879	11,400,275
	주식회사 작가컴퍼니(*4)(*10)	컨텐츠 제작	대한민국	12월	49.21	3,880,611	-
	주식회사 나무액터스	연예인 매니지먼트	대한민국	12월	20.00	6,319,487	-
	CELSYS,Inc.(*8)(*7)(*12)	컨텐츠 제작	일본	12월	10.13	25,958,089	-
	No.9 Inc.(*8)	컨텐츠 제작	일본	12월	9.10	4,678,812	-
	플레이리스트 주식회사(*10)	웹컨텐츠 제작 및 유통	대한민국	12월	50.00	25,560,084	49,106,176
	네이버웹툰 주식회사(*4)(*10)(*12)	모바일 서비스 개발 및 운영	대한민국	12월	49.90	161,627,794	-
	OVERDARE, Inc.(*5)	컨텐츠서비스 개발 및 운영	미국	12월	-	-	7,186,399
	주식회사 해브잇(*9)	모바일 서비스 개발	대한민국	12월	28.57	-	-
	소 계					17,335,299,458	17,477,658,389
공동기업	Mirai Fund Limited Liability Partnership(*2)(*12)	투자	일본	12월	90.00	58,532,442	98,396,910
	씨브레이 주식회사	온라인 정보제공 및 온라인 광고	대한민국	12월	49.00	130,706	135,219
	차이나랩 주식회사	데이터베이스 및 온라인 정보제공	대한민국	12월	49.00	980,038	990,713
	디자인프레스 주식회사	온라인 정보제공 및 인터넷 콘텐츠 제공	대한민국	12월	49.00	728,020	879,598
	주식회사 엔터비즈	온라인 정보제공 및 인터넷 콘텐츠 제공	대한민국	12월	49.00	987,545	946,266
	주식회사 아그로플하스	온라인 정보제공 및 인터넷 콘텐츠 제공	대한민국	12월	49.00	581,565	764,813
	주식회사 원룸	온라인 정보제공 및 인터넷 콘텐츠 제공	대한민국	12월	49.00	1,101,819	1,092,784
	주식회사 원크플하스(*5)	온라인 정보제공 및 인터넷 콘텐츠 제공	대한민국	12월	-	-	957,166
	주식회사 동그랑이(*9)	온라인 정보제공 및 인터넷 콘텐츠 제공	대한민국	12월	49.00	-	-
	주식회사 범블엔미디어	온라인 정보제공 및 인터넷 콘텐츠 제공	대한민국	12월	49.00	223,728	290,803
	여행플하스 주식회사	온라인 정보제공 및 인터넷 콘텐츠 제공	대한민국	12월	49.00	1,586,788	2,022,728
	주식회사 스콜랩	온라인 정보제공 및 인터넷 콘텐츠 제공	대한민국	12월	49.00	645,848	618,077
	주식회사 스튜디오룬	애니메이션 제작 및 유통	대한민국	12월	49.00	3,295,954	4,290,684
	STUDIO WHITE유한책임사업조합	컨텐츠 제작	일본	12월	40.01	1,118,543	-
	소 계					69,850,006	111,205,711
합 계						17,405,149,464	17,588,864,100

(*1) 당기말 현재 지분율은 50%를 초과하나, 약정에 따라 지배력을 보유하지 않아서 관계기

업으로 분류하였습니다.
(*2) 당기말 현재 피투자기업에 대한 지분율은 50%를 초과하나, 약정에 따라 공동지배력을 보유하여 공동기업으로 분류하였습니다.
(*3) 당기말 현재 피투자기업에 대한 지분율은 20% 미만이나, 약정 등에 따라 유의적 영향력을 행사하므로 관계기업으로 분류하였습니다.
(*4) 당기 중 지배력을 상실하여 종속기업에서 관계기업으로 대체하였습니다.
(*5) 당기 중 처분 등으로 공동기업 및 관계기업투자주식 대상에서 제외되었습니다.
(*6) 당기 중 지분율 하락으로 관계기업에서 금융상품으로 분류하였습니다.
(*7) 당기 중 유의적 영향력을 획득하여 금융상품에서 관계기업으로 분류하였습니다.
(*8) 피투자기업의 결손 누적으로 당기에 지분법을 중지하였습니다.
(*9) 피투자기업의 결손 누적으로 당기 이전에 지분법을 중지하였습니다.
(*10) 회수가능가액이 장부금액에 미달하여 당기에 손상을 인식하였습니다.
(*11) 회수가능가액이 장부금액에 미달하여 당기 이전에 손상을 인식하였습니다.
(*12) 당기말 및 전기말 연결재무제표 기준으로 작성되었으며, 당기말 현재 관계기업및 공동기업의 종속기업은 아래와 같습니다.

관계기업 및 공동기업 명	관계기업 및 공동기업의 종속기업 명
A Holdings Corporation	LY Corporation
아이피엑스 주식회사	LINE Friends Inc., LINE Friends Japan, LINE Friends(Shanghai) Commercial Trade Co., Ltd, LINE Friends Taiwan Limited,라인프렌즈스퀘어 주식회사
Carousell Pte Ltd	Carousell Trust Pte, Ltd., Revo Financial Pte, Ltd., Agensi Pekerjaan Mjobs Sdn Bhd, Carousell Limited, Carousell Ltd, Carousell Technology Ltd, Share Possible, Inc., Carousell Technology Private Limited, 701Search Pte Ltd, OneShift Pte Ltd, Ox Luxe Pte Ltd, Refash Pte Ltd, Lyra SPV Pte Ltd, Luxury Lexicon Pte Ltd
원스토어 주식회사	주식회사 로크미디어, 인프라커뮤니케이션즈 주식회사
주식회사 위버스컴퍼니	WEVERSE JAPAN, INC., WEVERSE AMERICA, INC.
카페24 주식회사	SIMPLEX INTERNET Philippines INC., YANJI SIMPLEX Scientific Technology Co.Ltd., 에스아이아이씨 주식회사, CAFE24 JAPAN INC., 제이씨어패럴 주식회사, 패스트박스 주식회사, 주식회사 필웨이, CAFE24 VIETNAM COMPANY LIMITED, CAFE24 CHINA CO.,LTD., CAFE24 AMERICA INC, CAFE24 COMMERCE EUROPE GMBH
ICART GROUP PTE. LTD.	PT Icart Group Indonesia, Icart Malaysia, HappyFresh (Thailand), Icart Venture Philippines
China Ventures Fund I, Limited Partnership	China Ventures Fund I, PTE, LTD.
미래에셋네이버아시아그로쓰사모투자 합자회사	Mirae Asset – Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.
Mirae Asset – Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.	LogisValley BacNinh Company Limited, LogisValley Vina Co., Ltd.
Mirai Fund Limited Liability Partnership	Mission Worldwide Group Limited

주식회사 에이투지	레드아이스튜디오 주식회사, 주식회사 스튜디오이크, 주식회사 쓰리비투에스, RedSeven Inc., 주식회사 리버스, 주식회사 스튜디오스윙뱃, 주식회사 네모지음 이엔엠
주식회사 바이프로스트	주식회사 브리드컴퍼니
주식회사 바이포엠스튜디오	주식회사 무빙픽쳐스, 주식회사 네이처라우드, 주식회사 메이저나인, 주식회사 스튜디오한여름 주식회사
Shake Hands Sdn Bhd	Sneakerlah Sdn Bhd
주식회사 앤스페이스	주식회사 인디워커스
CHINA VENTURES FUND II, L.P.	China Ventures Fund II Pte. Ltd., SV Paradigm Aspiration I Limited, SV Paradigm Aspiration II Limited, Tianjin Yuanzhu Venture Capital Partnership, SV MBNG L.P.
퓨처이노베이션제삼호사모투자 합자회사	FIF I, 에프아이에프이호 주식회사, 에프아이에프삼호 주식회사, FIF IV, SV FIF TM Limited, FIF VI SV DTBN LIMITED, FIF VII, FIF VIII, FIF IX, FIF X
주식회사 로커스	주식회사 로커스엑스, 유한회사 로커스극장애니2015문화산업전문회사
주식회사 와이랩	주식회사 와이랩아카데미, YLAB STUDIOS CORPORATION, YLAB VINA COMPANY LIMITED
주식회사 스프링캠프	SPRINGCAMP US
CELSYS,Inc.	&DC Co., Ltd.
네이버제트 주식회사	NAVER Z USA, INC., NAVER Z JAPAN Corporation., NAVER Z Limited, 스프링캠프 상생 펀드 2호

나. 당기 및 전기 중 관계기업 및 공동기업에 대한 지분법 평가 내역은 다음과 같습니다.

<당기>

(단위: 천원)

구분	종목	기초금액	취득/처분/출자금의 증감	지분법평가					기말금액
				이익 중 지분해당액	지분법 자본변동	배당	손상	기타	
관계기업	A Holdings Corporation	15,338,412,557	-	222,510,832	305,106,385	(806,841,223)	-	-	15,059,188,551
	아이피에스 주식회사	53,715,122	-	(4,818,235)	(778,352)	-	-	-	48,118,534
	엣머니아 주식회사	1,151,358	-	(2,553)	-	(8,155)	-	-	1,141,150
	주식회사 사이넥스프트	4,719,831	(5,042,787)	321,715	(189,995)	-	-	190,237	-
	본엔젤스 페이스갤이커 펀드	2,762,985	-	2,059,977	(153,998)	(1,312,500)	-	-	3,356,464
	한국콘텐츠공제조합	9,540,359	-	35,895	(245)	-	-	(82,549)	9,593,459
	주식회사 아로정보기술	592,392	-	60,993	-	(8,000)	-		645,385
	네이버 한국투자 헬스케어 계몽사 펀드	243,750	-	7,101	-	-	-	-	250,851
	주식회사 앤스페이스	2,489,615	-	820,363	-	-	-	-	3,309,978
	K-Fund I	304,070,856	2,001,726	14,425,291	22,370,600	-	-	-	342,868,573
	강래에셋네이버산성장투자조합1호	92,327,246	(11,220,500)	(17,714,068)	-	-	-	-	63,392,678
	와이지 네이버 콘텐츠 & 라이프스타일 펀드	45,638,439		(1,710,074)	-	-	-	-	44,928,365
	Digital Media Partners II, L.P.	2,379,084	(2,482,356)	(13,516)	(453,976)	-	-	570,767	-
	산기술투자조합 소문	592,926	(282,637)	(9,540)	33,629	-	-	-	334,378
	강래에셋네이버아시아그로쓰사모투자 합자회사	81,691,093	(2,450,000)	(2,838,389)	10,757,426	-	-	-	87,170,129
	Mirae Asset – Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.	341,924,825	(17,685,996)	(7,649,611)	44,690,192	-	-	-	361,279,410
	주식회사 월리아펀스펀더넷	2,808,845	-	517,382	-	-	-	-	3,326,227
	강래에셋혁신투자조합3호	142,133	-	-	-	-	-	-	142,133
	주식회사 인공지능연구원	-		-	-	-	-	-.	-

	SMEU Plus INC	8,555,292	(6,677,847)	(354,454)	6,659,015	-	-	(8,182,006)	-
	스마트엠환경투자 네이버-스톤브릿지 리이징 투자조합	7,343,726	2,000,000	(749,458)	-	-	-	-	8,594,268
	Carousell Pte Ltd	48,259,179	-	(5,798,505)	6,184,057	-	-	-	48,644,730
	Do Ventures Fund I, I-A	13,106,741	(14,375,734)	546,291	(457,516)	-	-	1,080,308	-
	원스토어 주식회사	34,954,567	-	(7,672,370)	699,791	-	-	2,597,250	30,579,238
	China Ventures Fund I, Limited Partnership	256,411,893	3,586,484	4,713,161	35,295,966	(524,257)	-	-	300,473,247
	주식회사 와이엔컬처앤스페이스	11,604,998	3,230,765	2,825	62,790	-	-		14,901,378
	주식회사 위방스퀘어니	274,082,155	-	(4,892,573)	(763,165)	-	-	67,182	268,493,599
	위피24 주식회사	30,313,319	-	(54,431)	(34,020)	-	-	1,396,961	31,621,829
	K-Fund II	61,250,599	10,420,910	(6,733,503)	4,631,020	-	-	1,139,386	70,708,412
	투자이노넷이선제성장투사모투자 합자회사	63,444,667	10,347,250	(7,859,823)	8,671,262	-	-		74,603,356
	CHINA VENTURES FUND II, L.P.	156,724,512	(69,813,276)	1,287,959	7,076,674	-	-	7,696,157	91,882,027
	ICART GROUP PTE. LTD.	-	-	-	-	-	-	-	-
	인레이벳통반성장투자조합1호	3,172,347	-	(15,949)	-	-	-	-	3,156,398
	티엔티 글로벌 성장 제3호 투자조합	6,868,262	7,500,000	(403,738)	-	-	-	-	13,964,530
	에스티엘제1호사모투자 합자회사	19,608,575	-	175,005	-	(600,000)	-	187,125	19,370,706
	스마트 스프링 펀드(*2)	-	-	(2,746,325)	-	-	-	9,945,515	7,199,590
	Makma	992,526	-	(113,965)	57,504	(32,518)	-	-	773,547
	LINE NEXT Inc.	-	-	-	164,424	-	-	(164,424)	-
	주식회사 액시즌	-	-	-	-	-	-	-	-
	주식회사 스튜디오호랑	317,499	-	(100,389)	-				217,410
	주식회사 더그림랜더테인먼트	-	-	-	-	-	-	-	-
	주식회사 씨엠씨코퍼스	1,811,827	-	60,650	-	-	-	-	1,872,477
	제이큐브익스 주식회사	210,693	-	104,055	-	-	-	-	314,748
	주식회사 제트케이스튜디오	400,497	-	(55,972)	-	-	-	-	344,515
	주식회사 수코믹스	304,391	-	(87,032)	-	-	-	-	217,359
	주식회사 스튜디오올	4,034,679	-	334,828	-	-	-	-	4,369,507
	주식회사 에이루지	29,292,272	-	10,665,231	102,236	-		457,366	40,517,105
	주식회사 삼스튜디오	996,256	-	(75,912)	-	-	-	-	920,344
	주식회사 윤리랜더테인먼트	431,902	-	(47,764)	-	-	-	-	384,038
	주식회사 스튜디오호호이	757,341	-	13,307	-	-	-	-	770,648
	글랫논이야기문 주식회사	135,934	-	(44,030)	-	-	-	-	91,574
	주식회사 스튜디오399	-	-	-	-	-	-	-	-
	주식회사 유디스튜디오	1,995,526	-	104,992	-	-	-	-	2,100,518
	제이플디디에 주식회사(*1)	10,508,874	-	475,485	-	-	(2,677,343)		8,307,016
	주식회사 시나몬	-	-	-	-	-	-	-	-
	주식회사 더스튜디오파운	604,179	-	58,694	-	-	-	-	662,873
	주식회사 빈이포퍼스튜디오	3,184,070	-	(200,451)	(9,722)	-	-	-	2,973,897
	제이투자-아이엠 투자조합	1,336,201	-	(56,116)	-	-	-	-	1,280,085
	SHINE PARTNERS CO., LTD.(*1)	661,748	-	14,135	14,325	-	(162,982)		527,217
	주식회사 빈이프로스트	395,646	-	(297,933)	-	-	-	-	97,713
	주식회사 스튜디오주리(*1)	3,309,447	-	(79,301)	-	-	(1,514,954)	-	1,715,192
	주식회사 액스톤	11,823	-	(11,823)	-	-	-	-	-
	주식회사 에스지알소프트	444,394	-	(81,600)	-	-	-	-	362,794
	퓨스트모빌증권투자전문사모투자 합자회사	888,673	-	(232,264)	-	-	-	-	656,409
	LaiQu Technology (Shenzhen) Company Limited	-	-	-	-	-	-	-	-
	주식회사 월리	-	-	-	-	-	-	-	-
	주식회사 스프링캠프(*2)	-	-	1,249,122	223,818	-	-	8,557,468	10,030,408
	스프링캠프-KIF 초기전문 투자조합(*2)	-	1,200,000	(58,899)	-	-	-	1,983,711	3,124,821
	Sano Corporation	108,476	-	(2,117)	15,694	-	-	-	122,053
	Sasom Company Limited	1,947,579	412,660	(1,154,824)	74,336	-		(1,279,751)	-
	고릴라 랜모어 엠피상스 신기술사업투자조합 1호(*1)	20,712,786	-	(420,925)	-	-	(8,526,512)	-	11,765,348
	웹스워크 주식회사	-	-	-	-	-	-	-	-
	주식회사 썸	1,026,333	(1,026,333)	-	-	-	-	-	-
	주식회사 피노키오	-	-	-	-	-	-	-	-
	주식회사 시크먼트	2,980,103	-	(43,755)	-	-	-	-	2,936,348
	주식회사 워커인더스트리즈	1,290,685	(1,290,685)	-	-	-	-	-	-

	경풍 주식회사	1,385,128	(1,385,128)	-	-	-	-	-	-
	해일 스타트업 투자조합 1호	1,906,947	(1,814,247)	(92,700)	-	-	-	-	-
	크레이빙홀딩스 주식회사	1,313,782	-	(590,207)	-	-	-	-	723,575
	콘퍼우벤처스 1호 개인투자조합	1,953,976	(1,937,053)	(16,923)	-	-	-	-	-
	스프링캠프 상생 펀드 2호(*2)	-	(99,610)	(1,390)	-	-	-	100,000	-
	스프링캠프 액초기 투자조합제1호	-	3	(3)	-	-	-	-	-
	주식회사 피플어	937,758	555,385	(214,281)	-	-	-	-	1,278,862
	주식회사 스튜디오일구구일	207,957	-	17,924	-	-	-	-	225,791
	Studio Dragon Japan CO., LTD.	8,142,873	(7,935,414)	(649)	519,771	-	-	(726,581)	-
	주식회사 스튜디오 룰	88,565	-	(18,403)	-	-	-	-	70,162
	굿어스데이터 주식회사	3,149,826	-	21,642	(303)	-	-	(3,171,165)	-
	Shake Hands Sdn Bhd(*1)	2,038,547	-	(986,605)	227,802	-	(1,279,744)	-	-
	주식회사 와이랩	6,479,766	-	(624,825)	(2,528)	-	-	157,021	6,009,434
	주식회사 지니어스스튜디오	177,665	-	(86,365)	-	-	-	-	91,300
	PT Karunia Internasional Citra Kencana	2,934,732	1,919,257	(179,127)	268,905	-	-	-	4,943,767
	주식회사 컴플러스	5,058,845	-	1,696,408	-	-	-	-	6,755,253
	주식회사 브라보방송전천	286,917	-	72,585	-	-	-	(8,663)	351,740
	주식회사 실리콘큐브	-	-	-	-	-	-	-	-
	주식회사 넷원	1,035,778	-	(893,958)	37,664	-	-	(179,492)	-
	주식회사 로켓스(*1)	11,400,275	-	240,745	(285,919)	-	(3,597,234)	57,512	7,815,379
	주식회사 파라퀘니(*1)(*2)	-	-	(26,935)	-	-	(5,892,450)	9,890,001	3,980,611
	주식회사 나무에터스	-	6,199,622	119,855	-	-	-	-	6,319,497
	CELSYS,Inc.	-	-	607,040	1,056,665	(353,688)	-	24,658,072	25,968,089
	No.9 Inc.	-	4,673,812	-	-	-	-	-	4,673,812
	플레이리스트 주식회사(*1)	49,106,176	-	2,492,179	-	-	(26,038,321)		25,560,034
	씨이랩제트 주식회사(*1)(*2)	-	-	(39,429,876)	(2,466,304)	-	(7,303,235)	210,826,209	161,627,794
	CWEPDARE, Inc.	7,186,399	(7,186,399)	-	-	-	-	-	-
	주식회사 해보빗	-	-	-	-	-	-	-	-
	소 계	17,477,658,389	(110,457,131)	147,500,172	450,586,897	(839,693,441)	(56,992,785)	267,684,357	17,336,286,458
공동기업	Mirae Fund Limited Liability Partnership	98,336,910	-	(1,044,294)	(38,760,174)	-	-	-	58,532,442
	씨네플레이 주식회사	135,219	-	(4,514)	-	-	-	-	130,705
	차이나랩 주식회사	930,713	-	49,325	-	-	-	-	980,038
	갓파인프레스 주식회사	879,598	-	(139,323)	(12,255)	-	-	-	728,020
	주식회사 인터밍즈	946,266	-	41,280	-	-	-	-	987,546
	주식회사 아그로플러스	764,813	-	(183,248)	-	-	-	-	581,565
	주식회사 원랩	1,092,734	-	9,085	-	-	-	-	1,101,819
	주식회사 태크플러스	957,166	(729,117)	(229,049)	-	-	-	-	-
	주식회사 롱그랑디	-	-	-	-	-	-	-	-
	주식회사 컴플렌디디어	230,933	-	(7,075)	-	-	-	-	223,728
	에임플러스 주식회사	2,022,728	-	(435,940)	-	-	-	-	1,586,788
	주식회사 스플랜	618,077	-	28,771	-	-	-	-	646,848
	주식회사 스튜디오룸	4,290,684	-	(1,053,720)	-	-	-	-	3,236,964
	STUDIO WHITE유한책임사업조합	-	1,067,643	(10,242)	56,142	-	-	-	1,113,543
	소 계	111,205,711	338,526	(2,978,944)	(38,716,287)	-	-	-	69,850,006
합 계		17,588,864,100	(110,117,605)	144,521,228	411,870,610	(839,693,441)	(56,992,785)	267,684,357	17,406,149,464

(*1) 당기 중 지속적인 영업손실 등으로 인하여 장부금액이 회수가능액을 초과함에 따라 손상차손을 인식했습니다. 회수가능액은 이익접근법에 따른 사용가치 혹은 시장접근법으로 측정되었으며, 사용가치 산출에 사용된 할인율은 12.00%~12.77%이며, 영구성장률은 1.0%입니다.
(*2) 당기 중 지배력을 상실하여 종속기업에서 관계기업으로 대체하였습니다.

<전기>

(단위: 천원)

구분	종목	기초금액	취득/처분/출자금의 환급	지분법평가					기말금액
				이익 중	지분법	배당	손상	기타	

				자본해당액	자본변동				
	A Holdings Corporation	15,825,770,829	-	254,123,170	(620,832,612)	(120,648,830)	-	-	15,338,412,557
	아이에스 주식회사	53,560,620	-	(12,949,171)	1,387,441	-	-	11,714,232	53,715,122
	LINE Corporation	-	-	-	155,012	-	-	(155,012)	-
	넷마니아 주식회사	1,069,427	-	82,431	-	-	-	-	1,151,858
	주식회사 사이냅소프트	7,977,089	(4,469,953)	1,341,967	(15,850)	(107,142)	-	(6,580)	4,719,831
	론텐플스 퍼스널케어 펀드	2,893,929	-	493,790	(239,724)	(375,000)	-	-	2,762,995
	한국콘텐츠공제조합	9,602,510	(72,000)	41,196	-	-	-	68,652	9,640,358
	주식회사 아로경보기술	496,389	-	96,003	-	-	-	-	592,392
	네이버 한국투자 챔피언 계정A 펀드	2,951,897	(1,002,000)	1,583,515	(1,709,661)	(1,470,001)	-	-	243,750
	미래증권 네이버-에스엔 스타트업 투자조합	4,784,055	(4,780,832)	(3,223)	-	-	-	-	-
	NAVER-SSK 청년창업 5호 투자조합	7,449,744	(6,502,706)	4,169,719	(2,620,821)	(2,666,111)	-	170,175	-
	주식회사 랜스페이스	1,912,318	-	577,297	-	-	-	-	2,489,615
	K-Fund I	314,407,579	(9,992,074)	3,189,361	17,792,033	(20,843,845)		107,802	304,070,856
	미래에셋네이버신성장투자조합1호	110,000,359	(31,000,000)	13,326,697	-	-	-	-	92,327,246
	와이지 네이버 컨텐츠 & 미디프스타일 펀드	47,153,809	-	(2,515,990)	2,000,620	-	-	-	46,638,439
	Digital Media Partners II, L.P.	2,491,566	-	(159,122)	46,640	-	-	-	2,379,084
	신기술투자조합 소란	658,741	-	(65,815)	-	-	-	-	592,926
	미래에셋캡스알번사모부동산투자신탁60호	445,980,895	(438,818,857)	-	-	(8,162,038)	-	-	-
	미래에셋네이버에시아그로스사모투자 합자회사	76,599,964	(2,851,740)	6,677,208	1,275,661	-	-	-	81,691,093
	Mirae Asset – Never Asia Growth Investment Pte. Ltd.	312,256,960	(14,169,325)	34,070,163	9,767,037	-	-	-	341,924,825
	주식회사 팔라이언스인터넷	2,154,452	-	654,393	-	-	-	-	2,808,845
	CONG TY CO PHAN RBW VIETNAM	161,156	(161,156)	-	12,816	-	-	(12,816)	-
	와이지 차이나인투자조합제3호	142,134	-	(1)	-	-	-	-	142,133
	주식회사 인공지능연구원	-	-	-	-	-	-	-	-
	SMEJ Plus INC	9,944,321	-	(155,060)	(1,233,969)	-	-	-	8,555,292
관계	스마트알파한국 네이버-스톤브릿지 리이징 투자조합	5,521,536	2,000,000	(177,910)	-	-	-	-	7,343,726
기업	Carousell Pte Ltd	57,356,356	-	(10,296,810)	1,201,633	-	-	-	48,259,179
	Do Ventures Fund I, I-A	9,602,731	1,668,400	1,189,953	137,993	-	-	(42,333)	13,106,741
	원스톱어 주식회사	39,156,811	-	(3,252,091)	(80,086)	-	-	4,049,933	34,954,567
	China Ventures Fund I, Limited Partnership	250,451,653	2,019,181	1,249,799	2,691,270	-	-	-	256,411,893
	주식회사 와이랜텔헬앤스페이스	11,494,674	-	110,592	(258)	-	-	-	11,604,998
	주식회사 위방스퀘퍼니	282,807,558	-	(30,245,621)	21,458,852	-	-	61,366	274,082,155
	엔픽셀 주식회사	30,217,790	-	(34,756)	130,285	-	-	-	30,313,319
	K-Fund II	33,817,412	28,624,048	(3,116,644)	1,992,108	-	-	(66,325)	61,250,599
	유캐이노블이센처성호사모투자 합자회사	47,894,586	3,349,800	11,726,196	474,085	-	-	-	63,444,667
	CHINA VENTURES FUND II, L.P.	123,479,644	5,074,682	26,113,947	2,056,239	-	-	-	156,724,512
	ICART GROUP PTE. LTD.	-	-	-	-	-	-	-	-
	미래에셋용인성장투자조합1호	3,661,310	-	(488,963)	-	-	-	-	3,172,347
	티앙티 글로벌 성장 제3호 투자조합	7,351,154	-	(485,749)	-	(9,739)	-	12,595	6,868,262
	에스티씨제18호사모투자 합자회사	20,000,000	-	24,844	-	(604,932)	-	188,663	19,608,575
	Malems	770,745	-	123,097	43,693	(74,999)	-	-	862,526
	LINE NEXT Inc.	2,521,275	-	(2,560,031)	38,756	-	-	-	-
	주식회사 엑시즈	-	-	-	-	-	-	-	-
	주식회사 스튜디오홈랑	418,339	-	(100,840)	-	-	-	-	317,499
	주식회사 더그림엔터테인먼트	1,676,219	-	(1,676,219)	-	-	-	-	-
	주식회사 픽처체코릭스	1,636,978	-	174,849	-	-	-	-	1,811,827
	제이큐코릭스 주식회사	242,913	-	(32,220)	-	-	-	-	210,693
	주식회사 제트케이스튜디오	351,729	-	48,758	-	-	-	-	400,487
	주식회사 수코릭스	338,945	-	(34,554)	-	-	-	-	304,391
	주식회사 스튜디오블	3,526,159	-	508,520	-	-	-	-	4,034,679
	주식회사 에이투자(*1)	45,157,899	-	846,439	(1,164,552)	-	(15,547,514)	-	29,292,272
	주식회사 삼스튜디오	1,015,442	-	(19,186)	-	-	-	-	996,256
	주식회사 윤리원엔터테인먼트	346,490	-	85,342	-	-	-	-	431,832
	주식회사 스튜디오홈홈이	697,555	-	59,786	-	-	-	-	757,341

	플랫폼이야기문 주식회사	258,114	-	(122,510)	-	-	-	-	135,604
	주식회사 스튜디오389	146,403	-	(146,403)	-	-	-	-	-
	주식회사 유니스튜디오	2,058,896	-	(63,370)	-	-	-	-	1,995,526
	제이플디앤어 주식회사(*1)	14,177,758	-	324,701	-	-	(3,993,585)	-	10,508,874
	주식회사 시나몬	227,459	-	(259,803)	32,159	-	-	185	-
	주식회사 더스튜디오파란	686,119	-	(81,940)	-	-	-	-	604,179
	주식회사 판이포엔스튜디오	3,065,437	-	150,911	(51,999)	-	-	(279)	3,164,070
	에이투지-아이피 투자조합(*1)	1,660,205	-	(53,249)	-	-	(456,756)	-	1,336,201
	SHINE PARTNERS CO., LTD.(*1)	809,954	-	(8,644)	(35,652)	-	(102,910)	-	661,748
	주식회사 판이프로스튜(*1)	1,469,964	-	(177,150)	-	-	(846,198)	-	395,616
	주식회사 스튜디오루리	2,972,009	-	337,438	-	-	-	-	3,309,447
	주식회사 맥스톰	69,595	-	(57,772)	-	-	-	-	11,823
	주식회사 에스지엘스포트	495,525	-	(51,131)	-	-	-	-	444,394
	케이엣지 주식회사	-	-	(27,861)	-	-	-	27,861	-
	에스투모로우캡벤처전문사모투자 합자회사	1,059,335	-	(39,806)	-	(131,857)	-	-	888,673
	LaiQu Technology (Shenzhen) Company Limited	-	-	-	-	-	-	-	-
	피이엠스스튜디오 주식회사(*2)	2,787,583	-	702,541	-	-	-	(3,490,224)	-
	주식회사 팔라	99,884	-	(1,379,753)	-	-	-	1,279,869	-
	Sano Corporation	109,893	-	(2,067)	1,653	-	-	-	109,476
	Sasom Company Limited	2,370,546	595,734	(1,018,099)	69,398	-	-	-	1,947,579
	SODA Inc.(*2)	168,882,537	-	(19,988,509)	2,493,767	-	-	(91,387,695)	-
	고월라 엔코어 에터널스 신기술사업투자조합 1호	21,144,445	-	(431,660)	-	-	-	-	20,712,785
	웰스위크 주식회사	-	-	-	-	-	-	-	-
	주식회사 웹	719,349	1,334,010	(1,466,880)	-	-	-	499,854	1,086,333
	주식회사 피노키오	1,396,540	-	(1,396,540)	-	-	-	-	-
	주식회사 시크원트	2,978,651	-	1,452	-	-	-	-	2,980,103
	주식회사 웨어런더스토리즈	3,185,939	-	(1,895,253)	-	-	-	-	1,290,685
	다물 주식회사	1,821,389	-	(436,260)	-	-	-	-	1,385,128
	테일 스타트업 투자조합 1호	1,949,054	-	(42,117)	-	-	-	-	1,906,947
	크레이잉플랙터 주식회사	3,377,498	-	(2,063,716)	-	-	-	-	1,313,782
	콘텐우엔처스 1호 2인투자조합	1,992,704	-	(39,828)	-	-	-	-	1,953,876
	주식회사 페플럭	454,716	509,231	(26,189)	-	-	-	-	937,758
	주식회사 스튜디오달구일	158,842	-	49,025	-	-	-	-	207,867
	Studio Dragon Japan CO., LTD.	8,558,839	-	(52,161)	(363,815)	-	-	-	8,142,873
	주식회사 스튜디오 별	101,859	-	(13,294)	-	-	-	-	88,565
	웃어스데이터 주식회사	3,006,169	-	143,354	303	-	-	-	3,149,826
	Shake Hands Sdn Bhd	2,150,556	-	(63,149)	(49,861)	-	-	-	2,038,547
	주식회사 엠이랩	5,165,091	-	(176,373)	1,988	-	-	1,489,070	6,479,766
	주식회사 지니어스스튜디오	-	200,015	(22,350)	-	-	-	-	177,665
	PT Karunia International Cina Kencana	1,916,321	1,216,763	(215,777)	17,425	-	-	-	2,934,732
	주식회사 컴플러스	-	4,372,500	686,345	-	-	-	-	5,058,845
	주식회사 브라보앤원인천	-	250,000	26,917	-	-	-	-	276,917
	주식회사 실리콘큐브	-	-	-	-	-	-	-	-
	주식회사 원림	1,773,116	-	(2,211,260)	-	-	-	1,473,922	1,035,778
	주식회사 로켓스(*3)	-	(7,551,329)	1,123,224	-	-	-	17,828,379	11,400,275
	플래이리스트 주식회사(*3)	-	-	10,994,511	-	-	-	38,111,665	49,106,176
	OVERDARE, Inc.	-	7,186,399	-	-	-	-	-	7,186,399
	주식회사 웹보틋	2,857	-	(2,857)	-	-	-	-	-
	소계	18,429,512,883	(462,670,208)	259,761,418	(563,725,106)	(155,694,494)	(20,988,963)	(18,137,141)	17,477,658,389
공동기업	Mirae Fund Limited Liability Partnership	90,745,402	-	(1,365,158)	8,956,695	-	-	-	98,336,910
	로보플래이 주식회사	401,535	-	(266,317)	-	-	-	-	135,219
	하이나원 주식회사	901,951	-	28,762	-	-	-	-	930,713
	디자인프레스 주식회사	1,118,154	-	(238,566)	-	-	-	-	879,588
	다나아데이터 주식회사	5,031,444	(5,007,492)	(23,952)	-	-	-	-	-
	주식회사 인터방즈	960,874	-	(14,608)	-	-	-	-	946,266
	주식회사 아티센	130,100	(130,100)	-	-	-	-	-	-

	주식회사 아그로플러스	962,424	-	(197,611)	-	-	-	-	764,813
	주식회사 원랩	1,070,554	-	22,180	-	-	-	-	1,092,734
	주식회사 테크플러스	1,183,491	-	(226,325)	-	-	-	-	957,166
	주식회사 동그람이	71,191	-	(71,191)	-	-	-	-	-
	주식회사 엠플랜미디어	213,688	-	17,115	-	-	-	-	230,803
	이행플러스 주식회사	2,340,312	-	(317,584)	-	-	-	-	2,022,728
	주식회사 스몰원	591,720	-	26,357	-	-	-	-	618,077
	주식회사 스푸강오른	4,880,643	-	(589,959)	-	-	-	-	4,290,684
	장스랜 주식회사	2,170,555	(2,170,555)	-	-	-	-	-	-
	소 계	112,774,039	(7,308,137)	(3,216,857)	8,956,666	-	-	-	111,205,711
합 계		18,541,286,922	(459,978,345)	286,544,561	(554,760,440)	(155,994,494)	(20,988,963)	(18,137,141)	17,588,964,100

(*1) 전기 중 지속적인 영업손실 등으로 인하여 장부금액이 회수가능액을 초과함에 따라 손상차손을 인식했습니다. 회수가능액은 이익접근법에 따른 사용가치 혹은 시장접근법으로 측정되었으며, 사용가치 산출에 사용된 할인율은 14.70%~16.77%이며, 영구성장률은 0.0%~1.0%입니다.
(*2) 전기 중 추가 지배력을 획득하여 관계기업에서 종속기업으로 대체하였습니다.
(*3) 전기 중 지배력을 상실하여 종속기업에서 관계기업으로 대체하였습니다.

다. 당기말 및 전기말 현재, 당기 및 전기 중 주요 관계기업과 공동기업의 요약 재무정보 및 해당 기업으로부터 수령한 배당금은 다음과 같습니다.

<당기말>

(단위: 천원)

구분	종목	요약재무상태				
		유동자산	비유동자산	유동부채	비유동부채	자본
관계기업	A Holdings Corporation(*)	30,395,229,486	60,210,280,447	43,458,074,753	14,019,428,729	33,272,953,913
	K-Fund I	1,181,305	457,201,049	81,352	-	458,300,993
	Mirae Asset - Never Asia Growth Investment Pte. Ltd.(*)	76,079,988	818,524,611	1,004,804	18,975,832	876,770,582
	주식회사 위버스컴퍼니(*)	185,666,448	302,574,822	128,265,997	8,602,865	340,337,319
공동기업	Mirai Fund Limited Liability Partnership(*)	19,324,823	91,337,904	4,123,056	5,555,554	91,382,875

<당기>

(단위: 천원)

구분	종목	요약포괄손익계산서					수령한 배당금
		영업수익	영업손익	당기순손익	기타포괄손익	총포괄손익	
관계기업	A Holdings Corporation(*)	17,114,006,711	2,102,255,732	309,961,513	45,643,881	355,595,494	836,841,223
	K-Fund I	25,536	(8,025,753)	(8,025,753)	-	(8,025,753)	-
	Mirae Asset - Never Asia Growth Investment Pte. Ltd.(*)	1,547,715	7,789,376	8,360,358	-	8,360,358	-
	주식회사 위버스컴퍼니(*)	322,722,349	(13,521,777)	(11,143,445)	(6,983,411)	(18,126,857)	-
공동기업	Mirai Fund Limited Liability Partnership(*)	9,448,747	(3,238,415)	(74,796,417)	1,148,054	(73,648,363)	-

(*) 연결재무제표로 자본 및 당기순이익은 지배주주순이익만 포함된 금액입니다.

<전기말>

(단위: 천원)

구분	종목	요약재무상태				
		유동자산	비유동자산	유동부채	비유동부채	자본
관계기업	A Holdings Corporation(*)	28,948,437,627	55,638,558,797	37,645,410,064	14,077,635,272	33,870,907,672

	K-Fund I	3,448,474	403,413,365	420,452	-	406,441,377
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.(*)	67,649,891	785,559,474	2,457,355	20,901,879	831,096,573
	주식회사 위버스컴퍼니(*)	206,193,864	303,385,543	139,198,838	8,705,428	349,601,138
공동기업	Mirae Fund Limited Liability Partnership(*)	10,514,008	164,595,348	5,475,361	5,157,891	162,182,254

<전기>

(단위: 천원)

구분	종목	요약포괄손익계산서					수령한 배당금
		영업수익	영업손익	당기순손익	기타포괄손익	총포괄손익	
관계기업	A Holdings Corporation(*)	16,581,856,894	1,400,361,136	450,253,285	141,092,285	591,345,570	120,648,830
	K-Fund I	196,424	(5,957,261)	(5,957,261)	-	(5,957,261)	20,843,845
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.(*)	5,073,323	80,299,235	79,190,655	-	79,190,655	-
	주식회사 위버스컴퍼니(*)	407,003,676	(5,837,664)	(4,166,955)	(3,666,824)	(7,833,779)	-
공동기업	Mirae Fund Limited Liability Partnership(*)	9,482,597	(5,820,905)	(1,525,273)	731,488	(793,835)	-

(*) 연결재무제표로 자본 및 당기순이익은 지배주주순이익만 포함된 금액입니다.

라. 당기말 및 전기말 현재 관계기업 및 공동기업의 재무정보금액을 관계기업 및 공동기업에 대한 지분의 장부금액으로 조정한 내역은 다음과 같습니다.

<당기말>

(단위: 천원)

구분	종목	순자산(a)	연결회사 지분율(%)(b)	순자산 지분금액(a×b)	투자차액	기타(*2)	장부금액
관계기업	A Holdings Corporation(*1)(*3)	23,272,363,913	50.00	11,636,181,958	3,393,006,593	-	15,029,188,551
	아이피엑스 주식회사(*1)	104,205,895	22.95	23,896,990	95,294,260	(11,472,716)	48,118,534
	넷마니아 주식회사	4,199,412	27.17	1,141,150	-	-	1,141,150
	본엔젤스 페이스메이커 펀드	14,684,551	22.73	3,337,398	29,056	-	3,366,454
	한국콘텐츠공제조합	17,501,108	52.05	9,110,513	482,945	-	9,593,459
	주식회사 아로정보기술	1,913,380	29.85	571,158	74,227	-	645,385
	네이버 한국투자 청년창! 계열사 펀드	501,701	50.00	250,851	-	-	250,851
	주식회사 엔스페이스(*1)	5,081,333	49.04	2,467,596	1,082,057	(239,575)	3,309,978
	K-Fund I	458,300,998	74.81	342,868,573	-	-	342,868,573
	미래에셋네이버신성장투자조합1호	126,774,590	50.00	63,387,345	5,333	-	63,392,678
	와이지 네이버 콘텐츠 & 라이프스타일 펀드	49,421,202	90.91	44,928,365	-	-	44,928,365
	신기술투자조합 소란	502,391	66.67	334,378	-	-	334,378
	미래에셋네이버아시아그로쓰사모투자 합자회사(*1)	523,020,832	16.67	87,170,139	-	-	87,170,139
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.(*1)	876,770,582	40.00	350,699,894	579,516	-	351,279,410
	주식회사 얼라이언스인터뷰	14,048,431	23.53	3,304,336	21,891	-	3,326,227
	더에이치피개인투자조합제3호	564,979	25.16	142,133	-	-	142,133
	주식회사 한공지능연구원	1,984,254	14.29	283,556	933,532	(1,217,088)	-
	스마트대한민국 네이버-스톤브릿지 라이징 투자조합	22,774,909	37.74	8,594,258	-	-	8,594,258
	Carousell Pte Ltd(*1)	149,178,704	8.22	12,262,078	48,644,780	(12,262,078)	48,644,780
	엔스토어 주식회사(*1)	117,532,820	24.18	28,422,801	2,155,467	-	30,578,268
	China Ventures Fund I, Limited Partnership(*1)	427,225,438	70.33	300,473,247	-	-	300,473,247
	주식회사 와이앤컴처엔스페이스	58,742,489	24.98	14,673,994	227,984	-	14,901,378
	주식회사 위버스컴퍼니(*1)	340,337,819	44.50	151,447,877	203,060,250	(86,014,638)	268,493,489
	카페24 주식회사(*1)	128,095,747	13.74	17,596,554	89,851,427	(75,825,252)	31,621,829
	K-Fund II	180,167,160	39.25	70,708,412	-	-	70,708,412

	퓨쳐이노베이션제삼호사모투자 합자회사(*1)	294,725,232	25.38	74,803,355	-	-	74,803,355
	CHINA VENTUREB FUND II, L.P.(*1)	356,620,355	25.00	91,882,027	-	-	91,882,027
	ICART GROUP PTE. LTD.(*1)	(1,588,525)	10.89	(172,918)	19,775,505	(19,602,587)	-
	미래에셋동반성장투자조합1호	3,507,109	90.00	3,156,398	-	-	3,156,398
	킨비틴 글로벌 성장 제3호 투자조합	37,983,522	36.75	13,954,530	-	-	13,954,530
	에스티엘제18호사모투자 합자회사	87,255,029	22.20	19,370,706	-	-	19,370,706
	스마트 스프링 펀드	20,158,851	35.71	7,199,590	-	-	7,199,590
	Makma	625,453	22.00	137,952	635,585	-	773,447
	주식회사 엑시즈	(4,255,498)	23.65	(1,006,425)	-	1,006,425	-
	주식회사 스튜디오호랑	523,838	41.50	217,410	-	-	217,410
	주식회사 더그림엔터테인먼트	(5,999,044)	34.98	(2,098,496)	682,760	1,415,735	-
	주식회사 박찬호코믹스	4,122,091	35.00	1,442,799	429,678	-	1,872,477
	제이큐코믹스 주식회사	224,514	35.05	78,750	235,998	-	314,748
	주식회사 제트케이스튜디오	465,250	40.00	186,104	158,411	-	344,515
	주식회사 수코믹스	860	40.00	348	217,011	-	217,359
	주식회사 스튜디오몰	6,802,406	35.00	2,380,852	1,988,555	-	4,369,507
	주식회사 에이투지(*1)	101,301,579	26.53	26,879,358	29,185,251	(15,547,514)	40,517,105
	주식회사 삼스튜디오	1,967,814	35.00	688,755	231,578	-	920,344
	주식회사 윤희원엔터테인먼트	595,707	35.00	208,857	175,181	-	384,038
	주식회사 스튜디오호호이	2,333,828	33.02	770,548	-	-	770,548
	글쓰는이야기꾼 주식회사	(96,734)	22.22	(21,496)	113,070	-	91,574
	주식회사 스튜디오389	(519,241)	30.02	(185,902)	56,209	129,693	-
	주식회사 유미스튜디오	6,001,202	35.00	2,100,518	-	-	2,100,518
	제이플미디어 주식회사	8,084,756	25.00	2,021,190	12,956,754	(6,670,928)	8,307,016
	주식회사 시나몬	(4,926,560)	19.97	(983,826)	225,690	757,136	-
	주식회사 더스튜디오파란	582,933	35.05	204,405	458,468	-	662,873
	주식회사 바이포엠스튜디오(*1)	52,918,310	1.63	860,796	2,113,091	-	2,973,887
	에이투지-아이피 투자조합	15,615,568	20.00	3,123,314	-	(1,843,228)	1,280,086
	SHINE PARTNERS CO., LTD.	2,561,453	5.55	142,417	672,558	(287,758)	527,217
	주식회사 바이프로스트(*1)	(2,771,661)	15.87	(439,862)	2,074,402	(1,536,827)	97,713
	주식회사 스튜디오루미	10,480,884	20.00	2,096,177	1,133,959	(1,514,954)	1,715,182
	주식회사 엑스톰	(215,782)	25.00	(53,945)	45,901	8,045	-
	주식회사 에스지알소프트	(1,484,021)	10.88	(161,453)	524,247	-	362,794
	퍼스트코넬창업벤처전문사모투자 합자회사	3,085,439	21.13	652,054	4,345	-	656,409
	LaiQu Technology (ShenZhen) Company Limited	1,003,995	21.30	213,836	-	(213,836)	-
	주식회사 팔라	(1,810,835)	43.22	(785,592)	-	785,592	-
	주식회사 스프링캠프	22,289,796	45.00	10,030,408	-	-	10,030,408
	스프링캠프-KIF 초기전문 투자조합	15,233,504	20.51	3,124,821	-	-	3,124,821
	Seno Corporation	130,019	45.00	58,509	63,544	-	122,053
	Sacom Company Limited	2,565,977	31.60	810,849	1,617,688	(2,428,337)	-
	고릴라 앤코어 메타버스 신기술사업투자조합 1호	53,847,509	37.68	20,291,950	-	(8,525,512)	11,765,348
	주식회사 시크엔트	542,956	30.00	164,806	2,771,542	-	2,936,348
	크레이웽콜렉터 주식회사	723,850	42.47	307,448	3,208,738	(2,792,611)	723,575
	주식회사 컴플덕	94,783	76.92	72,907	1,205,955	-	1,278,862
	주식회사 스튜디오일구구일	589,556	30.07	177,310	48,481	-	225,791
	주식회사 스튜디오 앨	(4,417)	35.00	(1,546)	71,708	-	70,162
	Shake Hands Sdn Bhd(*1)	1,251,908	22.47	281,145	2,024,852	(2,305,997)	-
	주식회사 와이랩(*1)	31,852,387	9.32	2,969,924	3,039,510	-	6,009,434
	주식회사 지니어스스튜디오	(113,082)	35.00	(39,580)	130,880	-	91,300
	PT Karunia International Citra Kencana	737,271	40.29	297,019	3,745,748	-	4,043,767
	주식회사 원플러스	7,308,976	43.13	3,151,996	3,603,257	-	6,755,253
	주식회사 브라보비버인권	1,308,903	23.64	309,377	42,363	-	351,740
	주식회사 삼티콘퓨브	1,316,242	41.35	544,398	-	(544,398)	-

	주식회사 로켓스(*1)	5,563,943	22.04	1,226,089	10,186,584	(3,597,284)	7,815,379
	주식회사 작가컴퍼니	(19,056,569)	49.21	(9,376,828)	14,815,439	(1,568,000)	3,880,611
	주식회사 나무액터스	4,450,426	20.00	890,090	5,429,397	-	6,319,487
	CELBYS,Inc.	92,406,537	10.13	9,357,817	16,610,272	-	25,968,089
	No.9 Inc.	5,963,500	9.10	542,678	4,131,134	-	4,673,812
	플레이리스트 주식회사	(10,904,670)	50.00	(5,452,264)	61,847,566	(30,835,268)	25,560,034
	네이버웹툰 주식회사	(242,324,674)	49.90	(120,919,645)	335,763,671	(54,215,232)	161,627,794
	주식회사 해브앳	(2,921,050)	28.57	(834,544)	-	834,544	-
공동기업	Mirae Fund Limited Liability Partnership(*1)	91,382,875	90.00	82,244,587	-	-23,712,145	58,532,442
	씨네플레이 주식회사	266,745	49.00	130,705	-	-	130,705
	차이나웹 주식회사	2,000,077	49.00	980,038	-	-	980,038
	디자인프레스 주식회사(*1)	1,485,756	49.00	728,020	-	-	728,020
	주식회사 인터비즈	2,015,400	49.00	987,546	-	-	987,546
	주식회사 아그로플러스	1,186,866	49.00	581,565	-	-	581,565
	주식회사 원웹	2,248,610	49.00	1,101,819	-	-	1,101,819
	주식회사 동그랑이	(377,103)	49.00	(184,780)	-	184,780	-
	주식회사 범블엔미디어	456,588	49.00	223,728	-	-	223,728
	여행플러스 주식회사	3,238,344	49.00	1,586,788	-	-	1,586,788
	주식회사 스콜랩	1,320,098	49.00	646,848	-	-	646,848
	주식회사 스튜디오룸	6,547,507	49.00	3,208,278	28,686	-	3,236,964
	STUDIO WHITE유한책임사업조합	2,783,161	40.01	1,113,543	-	-	1,113,543

(*1) 연결재무제표로 순자산은 지배주주지분 금액입니다.
(*2) 우선주에 대한 지분인식분 및 손상 인식 등의 기타 차이로 구성되어 있습니다.
(*3) 관계기업투자주식에 대한 지분법 절차를 위해 관계기업의 식별가능한 무형자산 공정가치(지분해당액) 35,878억원을 취득 시 인식하였고, 상각 후 당기말 현재 순자산에 포함되어 있는 무형자산 잔액은 16,291억원입니다.

<전기말>

(단위: 천원)

구분	종목	순자산(a)	연결회사 지분율(%)(b)	순자산 지분금액(a×b)	투자차액	기타(*2)	장부금액
관계기업	A Holdings Corporation(*1)(*3)	23,870,907,672	50.00	11,935,453,836	3,402,968,721	-	15,338,412,557
	아이피엑스 주식회사(*1)	123,188,009	22.95	27,539,545	37,648,193	(11,472,715)	53,715,122
	넷마니아 주식회사	4,238,822	27.17	1,151,858	-	-	1,151,858
	주식회사 사이냅소프트	33,880,365	13.19	4,469,954	250,467	-	4,719,881
	본엔젤스 파이스메이커 펀드	12,029,244	22.73	2,733,919	29,066	-	2,762,985
	한국콘텐츠공제조합	17,434,359	51.95	9,058,808	581,550	-	9,640,358
	주식회사 아로정보기술	1,735,854	29.85	518,165	74,227	-	592,392
	네이버 한국투자 청년과 함께! 게임人 펀드	487,501	50.00	243,750	-	-	243,750
	주식회사 엔스페이스(*1)	3,611,024	49.04	1,771,012	1,082,057	(363,454)	2,489,615
	K-Fund I	406,441,378	74.81	304,070,856	-	-	304,070,856
	미래에셋네이버신성장투자조합1호	184,648,825	50.00	92,321,913	5,333	-	92,327,246
	와이지 네이버 컨텐츠 & 라이프스타일 펀드	51,302,282	90.91	46,638,439	-	-	46,638,439
	Digital Media Partners II, L.P.(*1)	8,850,588	26.88	2,379,084	-	-	2,379,084
	신기술투자조합 소란	889,388	66.67	592,925	-	-	592,925
	미래에셋네이버아시아그로쓰사모투자 참자회사(*1)	490,185,558	16.67	81,691,093	-	-	81,691,093
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.(*1)	831,095,573	41.07	341,345,309	579,516	-	341,924,825
	주식회사 얼라이언스인터뷰	11,644,556	23.53	2,739,895	68,950	-	2,808,845
	디에이치피개인투자조합제3호	564,979	25.16	142,133	-	-	142,133
	주식회사 인공지능연구원	3,402,494	14.29	486,216	933,532	(1,419,748)	-

	BMEJ Plus INC	33,712,438	30.07	10,137,907	19,924,518	(21,506,528)	8,555,292
	스마트대한민국 네이버-스톤브릿지 라이징 투자조합	19,450,874	37.74	7,343,726	-	-	7,343,726
	Carousell Pte Ltd(*1)	185,755,027	8.23	15,294,393	42,668,877	(9,708,591)	48,259,179
	Do Ventures Fund I, I-A(*1)	58,090,943	22.59	13,106,741	-	-	13,106,741
	원스토어 주식회사(*1)	133,170,599	24.54	32,677,444	2,187,123	-	34,864,567
	China Ventures Fund I, Limited Partnership(*1)	364,578,014	70.33	256,411,893	-	-	256,411,893
	주식회사 와이앤컴처엔스페이스	48,567,485	23.88	11,598,878	6,120	-	11,604,998
	주식회사 위버스컴퍼니(*1)	349,601,138	44.52	155,625,447	204,501,883	(85,045,175)	274,082,155
	카페24 주식회사(*1)	92,503,765	14.81	13,701,559	98,374,779	(81,763,019)	30,313,319
	K-Fund II	130,601,583	46.90	61,250,599	-	-	61,250,599
	퓨쳐이노베이션제삼호사모투자 합자회사(*1)	249,971,991	25.38	63,444,667	-	-	63,444,667
	CHINA VENTURES FUND II, L.P.(*1)	812,927,602	50.08	156,724,512	-	-	156,724,512
	ICART GROUP PTE. LTD.(*1)	(1,588,525)	10.89	(172,918)	19,775,505	(19,602,587)	-
	미래에셋동반성장투자조합1호	3,524,830	90.00	3,172,347	-	-	3,172,347
	딥비딘 글로벌 성장 제3호 투자조합	18,681,672	36.76	6,868,262	-	-	6,868,262
	에스티엘제18호사모투자 합자회사	88,335,632	22.20	19,608,575	-	-	19,608,575
	Makma	1,224,328	22.00	269,407	593,119	-	862,526
	LINE NEXT Inc.	(21,492,340)	13.84	(2,973,928)	-	2,973,928	-
	주식회사 엑시즈	(3,111,035)	23.55	(735,760)	-	735,760	-
	주식회사 스튜디오호랑	754,995	41.50	317,499	754,524	(754,524)	317,499
	주식회사 더그림엔터테인먼트	(2,463,797)	34.98	(861,848)	682,760	179,088	-
	주식회사 빅픽쳐코믹스	3,948,814	35.00	1,382,149	429,678	-	1,811,827
	제이큐코믹스 주식회사	(72,175)	35.05	(25,305)	235,998	-	210,693
	주식회사 제트케이스튜디오	605,191	40.00	242,076	158,411	-	400,487
	주식회사 수코믹스	218,449	40.00	87,380	217,011	-	304,391
	주식회사 스튜디오물	5,845,797	35.00	2,046,124	1,988,555	-	4,034,679
	주식회사 에이투지(*1)	58,157,242	26.57	15,508,598	29,331,188	(15,547,514)	29,292,272
	주식회사 상스튜디오	2,184,693	35.00	764,678	231,578	-	996,256
	주식회사 온더랜엔터테인먼트	738,169	35.00	256,621	175,181	-	431,802
	주식회사 스튜디오호호이	2,208,530	33.02	757,341	-	-	757,341
	글쓰는이야기꾼 주식회사	101,404	22.22	22,534	113,070	-	135,604
	주식회사 스튜디오389	(431,279)	30.02	(129,474)	55,209	73,265	-
	주식회사 유미스튜디오	5,701,238	35.00	1,995,525	-	-	1,995,525
	제이플미디어 주식회사	6,182,820	25.00	1,545,705	12,955,754	(3,993,585)	10,508,874
	주식회사 시나몬	(5,044,571)	19.97	(1,007,413)	226,590	780,723	-
	주식회사 더스튜디오파란	415,545	35.05	145,711	458,468	-	604,179
	주식회사 바이포엠스튜디오(*1)	65,839,549	1.68	1,070,979	2,113,091	-	3,184,070
	에이투지-아이피 투자조합	15,897,141	20.00	3,179,429	-	(1,843,228)	1,336,201
	SHINE PARTNERS CO., LTD.	2,207,718	5.55	109,207	655,451	(102,910)	661,748
	주식회사 바이프로스트(*1)	(957,335)	15.87	(151,929)	2,074,402	(1,536,827)	385,646
	주식회사 스튜디오뿌리	10,877,391	20.00	2,175,478	1,133,969	-	3,309,447
	주식회사 엑스롬	(136,313)	25.00	(34,078)	45,901	-	11,823
	주식회사 에스지알소프트	(733,982)	10.88	(79,853)	524,247	-	444,394
	퍼스트코넬창업벤처전문사모투자 합자회사	4,185,820	21.13	884,328	4,345	-	888,673
	LaiQu Technology (ShenZhen) Company Limited	963,051	21.90	200,856	-	(200,856)	-
	주식회사 팔라	(1,903,455)	43.22	(822,735)	-	822,735	-
	Sena Corporation	117,980	45.00	53,059	55,407	-	108,476
	Sacom Company Limited	695,580	34.97	218,458	1,415,114	313,997	1,947,579
	고릴라 앤코아 메타버스 신기술사업투자조합 1호	54,954,502	37.68	20,712,786	-	-	20,712,786
	발스웨크 주식회사	(2,424,550)	46.25	(1,121,416)	588,951	532,464	-
	주식회사 챔(*1)	4,668,438	22.01	1,026,333	-	-	1,026,333
	주식회사 피노키오	(552,772)	33.33	(184,257)	2,650,887	(2,466,630)	-
	주식회사 시크먼트	695,205	30.00	208,561	2,771,542	-	2,980,103

	주식회사 엑카인더스트리즈	1,290,685	33.33	430,228	2,634,720	(1,774,263)	1,290,685
	머틀 주식회사	1,385,128	29.99	415,377	1,264,560	(294,809)	1,385,128
	원일 스타트업 투자조합 1호	4,757,368	40.00	1,906,947	-	-	1,906,947
	크레이빙콜렉터 주식회사	1,313,782	42.53	558,791	3,208,738	(2,453,747)	1,313,782
	본점우벤처스 1호 개인투자조합	7,815,569	24.69	1,929,770	24,106	-	1,953,876
	주식회사 컴플덕	375,749	49.15	184,695	753,063	-	937,758
	주식회사 스튜디오일구구일	530,051	30.07	159,386	48,481	-	207,867
	Studio Dragon Japan CO., LTD.	27,142,911	30.00	8,142,873	-	-	8,142,873
	주식회사 스튜디오 엠	48,162	35.00	16,857	71,708	-	88,565
	굿어스데이터 주식회사	15,798,332	7.50	1,184,850	1,964,966	-	3,149,825
	Shake Hands Sdn Bhd(*1)	1,456,604	22.47	329,518	1,709,029	-	2,038,547
	주식회사 와이랩(*1)	36,172,242	9.55	3,362,915	3,116,851	-	6,479,766
	주식회사 지니어스스튜디오	133,663	35.00	46,785	130,880	-	177,665
	PT Karunia Internasional Citra Kencana	1,242,963	29.95	954,954	2,569,778	-	2,924,732
	주식회사 원플러스	3,375,275	43.13	1,455,588	3,603,257	-	5,058,845
	주식회사 브라보비버엔젤	924,295	25.00	240,317	45,600	-	285,917
	주식회사 실리콘큐브	876,904	41.35	362,687	-	(362,687)	-
	주식회사 태림	3,795,097	27.29	1,035,778	-	-	1,035,778
	주식회사 로켓스(*1)	11,712,175	19.58	2,304,458	9,095,817	-	11,400,275
	플레이리스트 주식회사	(13,556,229)	50.00	(6,778,027)	61,847,566	(5,963,353)	49,106,176
	OVERDARE, Inc.	47,909,327	15.00	7,186,399	-	-	7,186,399
	주식회사 해브앳	(2,039,174)	28.57	(582,592)	-	582,592	-
공동기업	Mirai Fund Limited Liability Partnership(*1)	162,132,254	90.00	145,919,029	-	(47,582,119)	98,336,910
	씨네플레이 주식회사	275,957	49.00	135,219	-	-	135,219
	차이나랩 주식회사	1,899,415	49.00	930,713	-	-	930,713
	디자인프레스 주식회사(*1)	1,795,097	49.00	879,598	-	-	879,598
	주식회사 인터비즈	1,931,154	49.00	946,266	-	-	946,266
	주식회사 아그로플러스	1,560,842	49.00	764,813	-	-	764,813
	주식회사 원랩	2,230,068	49.00	1,092,734	-	-	1,092,734
	주식회사 팀크플러스	1,958,400	49.00	957,166	-	-	957,166
	주식회사 동그랑이	(341,811)	49.00	(167,487)	-	167,487	-
	주식회사 빔플엔미디어	471,026	49.00	230,803	-	-	230,803
	여행플러스 주식회사	4,128,016	49.00	2,022,728	-	-	2,022,728
	주식회사 스플랩	1,251,381	49.00	613,077	-	-	613,077
	주식회사 스튜디오룸	8,697,965	49.00	4,261,998	28,686	-	4,290,684

(*1) 연결재무제표로 순자산은 지배주주지분 금액입니다.
(*2) 우선주에 대한 지분인식분 및 손상 인식 등의 기타 차이로 구성되어 있습니다.
(*3) 관계기업투자주식에 대한 지분법 절차를 위해 관계기업의 식별가능한 무형자산공정가치(지분해당액) 35,878억원을 취득 시 인식하였고, 상각 후 전기말 현재 순자산에 포함되어 있는 무형자산 잔액은 17,895억원입니다.

마. 연결회사는 주식회사 액시즈 외 7개 투자주식에 대하여 누적손실로 인하여 장부가액이 0 이하가 됨에 따라 지분법 적용을 중지하였으며, 당기말 현재 미반영된 누적 손실액은 4,561백만원입니다.

바. 연결회사는 주식회사 실리콘큐브, LaiQu Technology (ShenZhen) Company Limited 외 4개 투자주식에 대해 손상인식에 따른 장부가액이 0원으로 지분법 적용을 중지하였으며, 당기말 현재 미반영된 누적 손실액은 1,476백만원입니다.

사. 연결회사의 당기손익-공정가치측정 금융자산에는 연결회사가 피투자회사에 유의적인 영

향력을 갖는 투자가 포함되어 있습니다. 이와 관련된 투자금액은 당기말 현재 70,897백만원이며 당기 중 인식한 순평가이익은 (-)3,248백만원입니다.

16. 매입채무및기타채무

당기말 및 전기말 현재 매입채무및기타채무의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말		전기말	
	유동	비유동	유동	비유동
금융부채				
미지급금	1,003,486,611	37,583,912	1,313,321,664	62,128,901
미지급비용	79,207,723	-	65,984,960	-
보증금	1,406,656	27,401,432	9,426,984	2,677,332
소 계	1,084,100,990	64,985,344	1,388,733,608	64,806,233
비금융부채				
미지급비용	474,731,511	26,296,042	449,454,284	37,725,740
합 계	1,558,832,501	91,281,386	1,838,187,892	102,531,973

17. 기타부채

당기말 및 전기말 현재 기타부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말		전기말	
	유동	비유동	유동	비유동
선수금	568,284,125	-	497,538,620	-
선수수익	171,038,977	448,496	129,499,536	169,847
예수금	2,135,162,779	-	1,872,395,423	-
부가세예수금	172,115,821	-	162,073,881	-
합 계	3,046,601,702	448,496	2,661,507,460	169,847

18. 차입금 및 사채

가. 당기말 및 전기말 현재 차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분		차입처	최장만기일	이자율(%)	당기말		전기말	
					장부금액	외화금액	장부금액	외화금액
단기 차입금	외화대출	DAG Ventures VI, L.P.(*)	-	10.00	2,966,744	HKD 15,667천	2,585,978	HKD 15,667천
	외화대출	Goodwater Capital II, L.P.(*)	-	10.00	1,481,419	HKD 7,825천	1,291,723	HKD 7,825천
	외화대출	Mistletoe Singapore Pte. Ltd.(*)	-	10.00	2,965,793	HKD 15,667천	2,585,021	HKD 15,667천
	외화대출	SCC Growth IV Holdco A, Ltd.(*)	-	10.00	44,216,077	HKD 233,577천	38,554,177	HKD 233,577천
	외화대출	SenseView Investment Limited (*)	-	10.00	7,414,834	HKD 39,170천	6,465,359	HKD 39,170천
	외화대출	SNOW Limited Liability Partnership (*)	-	10.00	29,522,068	HKD 155,954천	25,741,724	HKD 155,954천
	원화대출	우리은행	2024.03.25	4.60	-	-	100,000,000	-
	원화대출	HSBC	2024.12.10	4.50	-	-	9,583,333	-
	원화대출	하나은행	2024.03.25	4.59	-	-	100,000,000	-
	외화대출	CitiBank	2025.04.15	TORF 3M+0.4	45,824,000	JPY 5,000,000천	45,583,000	JPY 5,000,000천
	원화대출	IBK기업은행	2024.06.11	6.04	-	-	500,000	-
	소 계				135,389,910	JPY 5,000,000천 HKD 467,860천	333,041,315	JPY 5,000,000천 HKD 467,860천
유동성 장기 차입금	원화대출	신한은행	2024.12.19	4.65	-	-	15,625,000	-
	원화대출	HSBC	2024.12.10	4.50	-	-	40,316,667	-
	외화대출	BNP파리바	2024.12.23	TIBOR 3M+0.55	-	-	135,899,000	JPY 15,000,000천
	원화대출	신한은행	2025.12.08	2.99	200,000,000	-	-	-
	원화대출	중소벤처기업진흥공단	2025.02.17	2.00	-	-	83,240	-
	원화대출	중소벤처기업진흥공단	2025.08.25	2.85	-	-	49,920	-
	소 계				200,000,000	-	192,923,827	JPY 15,000,000천
장기 차입금	원화대출	신한은행	2024.12.19	4.65	-	-	31,250,000	-
	원화대출	HSBC	2024.12.10	4.50	-	-	105,204,167	-
	외화대출	Mizuho Bank	2028.09.25	TIBOR 3M+0.60	327,768,000	JPY 35,000,000천	319,481,000	JPY 35,000,000천
	외화대출	SMBC Corporation	2028.09.25	TIBOR 3M+0.60	327,768,000	JPY 35,000,000천	319,481,000	JPY 35,000,000천
	외화대출	MUFG Bank, Ltd.	2027.09.24	TIBOR 3M+0.59	207,523,968	JPY 22,160,000천	202,245,456	JPY 22,160,000천
	원화대출	신한은행	2025.12.08	2.99	-	-	15,000,000	-
	원화대출	중소벤처기업진흥공단	2025.02.17	2.00	-	-	5,540	-
	원화대출	중소벤처기업진흥공단	2025.08.25	2.85	-	-	83,280	-
	소 계				863,059,968	JPY 92,160,000천	998,600,443	JPY 92,160,000천
합 계					1,198,449,878	JPY 97,160,000천 HKD 467,860천	1,519,565,585	JPY 112,160,000천 HKD 467,860천

(*) 종속기업인 SNOW China가 발행한 전환상환우선주입니다. 규제환경의 변화 등 연결회사가 통제할 수 없는 상황 발생시, 전환상환우선주 보유자가 발행금액에 연복리 10%를 적용하여 산출한 금액으로 연결회사에 상환을 청구할 수 있어 차입금으로 분류하였습니다.

나. 당기말 및 전기말 현재 사채의 내역은 다음과 같습니다.

(1) 일반사채

(단위: 천원)

발행 법인	구 분	발행일	최장만기일	이자율(%)	당기말		전기말	
					장부금액	외화금액	장부금액	외화금액
네이버	제 4-1회 공모사채	2021.02.25	2024.02.25	1.24	-	-	250,000,000	-
	제 4-2회 공모사채	2021.02.25	2026.02.25	1.60	450,000,000	-	450,000,000	-
	제 5-1회 공모사채	2024.01.24	2027.01.24	3.79	170,000,000	-	-	-
	제 5-2회 공모사채	2024.01.24	2029.01.24	3.84	80,000,000	-	-	-
	외화선순위 무담보사채	2021.03.29 2021.05.12	2026.03.29	1.50	1,176,000,000	USD 800,000천	1,081,520,000	USD 800,000천
		2023.11.01	2027.04.30	1.14	181,107,200	JPY 14,000,000천	127,772,400	JPY 14,000,000천
			2028.11.01	1.43	14,047,200	JPY 1,500,000천	13,689,900	JPY 1,500,000천
			2030.11.01	1.76	14,047,200	JPY 1,500,000천	13,689,900	JPY 1,500,000천
			2035.11.01	2.41	28,094,400	JPY 3,000,000천	27,379,800	JPY 3,000,000천
사채할인발행차금					(5,007,284)	USD (2,517)천 JPY (160,418)천	(8,370,847)	USD (4,512)천 JPY (211,834)천
합 계					2,007,288,716	USD 797,483천 JPY 19,839,582천	1,905,681,153	USD 795,488천 JPY 19,788,166천
차감 : 유동성사채					-	-	(249,962,200)	-
비유동성사채					2,007,288,716	USD 797,483천 JPY 19,839,582천	1,655,718,953	USD 795,488천 JPY 19,788,166천

(2) 전환사채

(단위: 천원)

발행 법인	구 분	발행일	최장만기일	이자율(%)	당기말
크림 주식회사	제 1회 사모 전환사채(*)	2024.07.31	2027.07.30	6.75	15,392,013

(*) 연결회사는 동 전환사채를 당기손익-공정가치 측정 금융부채로 분류하여 평가하고 있습니다.

다. 당기말 현재 연결회사가 발행한 사채와 관련된 발행조건은 다음과 같습니다.

(1) 일반사채

발행 법인	구 분	원리금 지급	재무비율 유지(*)	담보권 설정제한(*)	자산 매각 한도(*)	지배구조변경제한
네이버	제 4-2회 공모사채	매 분기 이자 지급 및 만기 원금 일시상환	부채비율 300% 이하	자기자본 500% 이하	자산총계 100% 이내	최대주주의 변경
	제 5-1회 공모사채					공정거래법상 상호출자제한기업집단에서 제외되는 경우
	제 5-2회 공모사채					
	외화선순위 무담보사채	매 반기 이자 지급 및 만기 원금 일시상환	-	계약상 조건에 따른 일정 금액 이상의 담보권 설정 제한	계약상 중요 자산에 대한 매각 제한	계약상 조건에 따른 합병 등에 대한 제한

(*) 상기 재무비율 유지, 담보권설정 제한 및 자산매각 한도는 연결재무제표 기준으로 적용합니다.

(2) 전환사채

발행법인	구분	내역
크림 주식회사	사채의 종류	제 1회 무보증 사모 전환사채 (기명식)
	사채의 권면총액	14,000,000,000원
	이자지급조건	표면금리 0%
	만기보장수익률	연 6.75%
	발행일	2024년 07월 31일
	만기일	2027년 07월 30일
	전환가액	3,864,922원
	전환청구기간	발행일로부터 18개월이 경과하는 날부터 만기 직전일까지
	전환가액 조정사항	1. 전환가격을 하회하는 유상증자 또는 주식관련사채(전환사채 포함)를 발행하는 경우
		2. 보통주식의 분할, 병합 또는 무상감자에 의하여 보통주식의 수가 변동하는 경우
		3. 무상증자 또는 주식배당에 의하여 발행 주식수가 증가하는 경우
		4. 합병 시 교환비율 산정을 위한 평가가액의 70%에 해당하는 금액이 그 당시 전환가격을 하회하는 경우
		5. 기업공개를 통해 상장되는 경우 공모가격의 70%에 해당하는 금액이 그 당시 전환가격을 하회하는 경우
	발행자의 중도상환청구권	중도상환권 행사기간(2025.07.31~2026.01.30)에 발행가액의 30% 한도 내에서 투자자에게 중도상환청구 가능

19. 충당부채

당기말 및 전기말 현재 충당부채의 내역, 당기 및 전기 중 충당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

<당기말 및 당기> (단위: 천원)

구 분	소송충당부채	복구충당부채	기타	합 계
기초금액	1,561,272	18,023,677	1,247,753	20,832,702
설정액	110,629	6,155,275	785,941	7,051,845
사용액	-	(818,701)	(119,434)	(938,135)
미사용금액 환입	-	(3,596,793)	(799,996)	(4,396,789)
기타(*)	49,478	870,165	453	920,096
기말금액	1,721,379	20,633,623	1,114,717	23,469,719
유동항목	1,721,379	1,393,609	1,071,288	4,186,276
비유동항목	-	19,240,014	43,429	19,283,443

(*) 기타는 환율변동에 의한 증감액 등을 포함하고 있습니다.

<전기말 및 전기> (단위: 천원)

구 분	소송충당부채	복구충당부채	기타	합 계
기초금액	926,439	19,387,919	2,920,609	23,234,967
설정액	628,500	3,071,316	1,414,361	5,114,177
사용액	-	(555,896)	(859,595)	(1,415,491)
미사용금액 환입	-	(3,601,864)	(5,552,871)	(9,154,735)
기타(*)	6,333	(277,798)	3,325,249	3,053,784
기말금액	1,561,272	18,023,677	1,247,753	20,832,702
유동항목	1,561,272	3,336,252	1,230,850	6,128,374
비유동항목	-	14,687,425	16,903	14,704,328

(*) 기타는 환율변동에 의한 증감액 등을 포함하고 있습니다.

20. 종업원급여

가. 확정급여제도

연결회사는 확정급여제도를 운영하고 있습니다. 연금의 수준은 종업원의 근무기간 및 최종 임금에 근거하여 산출되며, 일부 연금은 기금에 적립되어 외부 기관에 의해 운영되고 있습니다.

(1) 당기말 및 전기말 현재 순확정급여부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
기금이 적립된 확정급여채무의 현재가치	20,416,210	17,954,359
기금이 적립되지 않은 확정급여채무의 현재가치	755,078,710	602,539,895
소 계	775,494,920	620,494,254
사외적립자산의 공정가치	(12,808,383)	(12,602,060)
연결재무상태표상 부채	762,686,537	607,892,194

(2) 당기 및 전기 중 확정급여채무의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
기초금액	620,494,254	590,728,332
당기근무원가	100,686,067	113,183,027
이자비용	34,457,329	34,526,155
재측정요소:		
- 인구통계적가정의 변동으로 인한 보험수리적손익	10,281,718	2,872,999
- 재무적가정의 변동으로 인한 보험수리적손익	49,238,110	(78,999,401)
- 경험적조정으로 인한 보험수리적손익	(5,026,942)	(12,794,577)
제도에서의 지급액:		
- 급여의 지급	(22,969,268)	(24,716,129)
기타	(11,666,348)	(4,306,152)
기말금액	775,494,920	620,494,254

(3) 당기 및 전기 중 사외적립자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
기초금액	12,602,060	13,330,367
이자수익	705,110	711,442
재측정요소:		
- 사외적립자산의 수익(이자수익에 포함된 금액 제외)	(433,661)	(536,206)
기여금:		
- 종업원	-	-
제도에서의 지급:		
- 급여의 지급	(65,126)	(307,356)
기타	-	(596,187)
기말금액	12,808,383	12,602,060

(4) 당기말 및 전기말 현재 사외적립자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말		전기말	
	금액	구성비율(%)	금액	구성비율(%)
현금및현금성자산	636,687	4.97	2,528,185	20.06
수익증권	2,177,988	17.00	812,962	6.45
기타	9,993,708	78.03	9,260,913	73.49
합 계	12,808,383	100.00	12,602,060	100.00

(5) 당기말 및 전기말 현재 사용한 주요 보험수리적 가정은 다음과 같습니다.

구 분	당기말	전기말
할인율	3.71%~4.88%	4.81%~5.96%
임금상승률	4.00%~9.63%	3.32%~10.31%

(6) 당기말 현재 주요 가정의 변동에 따른 당기 확정급여채무의 민감도 분석은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	확정급여채무에 대한 영향		
	가정의 변동폭	가정의 증가	가정의 감소
할인율	1% 증가/감소	(90,601,607)	109,011,136
임금상승률	1% 증가/감소	105,971,891	(90,019,961)

주요 보험수리적가정의 변동에 대한 확정급여채무의 민감도는 다른 가정은 일정하다는 가정하에 연결재무상태표에 인식된 확정급여채무 산정 시 사용한 예측단위접근법과 동일한 방법을 사용하여 산정하였습니다.

민감도 분석에 사용된 방법 및 가정은 전기와 동일합니다.

(7) 미래현금흐름에 대한 확정급여제도의 영향

2024년 12월 31일로 종료하는 회계연도의 예상기여금은 없으며, 확정급여채무의 가중평균 만기는 2.17년 ~ 18.17년입니다.

나. 확정기여제도

당기 중 확정기여제도와 관련해 영업비용으로 인식한 금액은 5,295백만원(전기: 3,436백만원)입니다.

다. 기타장단기종업원급여부채

단기종업원급여부채는 연차유급휴가제도에 따라 당기 제공받은 근무용역에 대해 인식한 금액과 근무기간에 따라 지급하는 장기유급휴가 중 보고기간 종료일로부터 12개월 이내에 결제될 것으로 예상되는 금액입니다. 기타장기종업원급여부채는 근무기간에 따라 지급하는 장기유급휴가 중 보고기간 종료일로부터 12개월 이후에 결제될 것으로 예상되는 금액입니다.

당기말 및 전기말 현재 기타장단기종업원급여부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
단기종업원급여부채	160,792,520	163,153,367
기타장기종업원급여부채	20,374,427	18,503,872
합 계	181,166,947	181,657,239

21. 주식의 발행 및 취득

가. 회사가 발행할 주식의 총수는 300,000,000주이고, 당기말 현재 회사가 발행한 보통주식수와 자기주식수(소각 주식수 제외)는 각각 158,437,008주(1주당 100원)와 9,507,713주입니다. 당기말 현재 보통주자본금과 주식발행초과금은 각각 16,481,340천원, 132,920,605천원이며, 이익소각으로 인하여 발행주식 액면 총액은 15,843,701천원으로 납입자본금(16,481,340천원)과 상이합니다.

나. 회사는 당기 중 이익소각 목적으로 자기주식 2,347,500주를 취득(취득가액 405,123백만원)하였으며, 자기주식 3,971,586주를 이익소각(취득금액 333,599 백만원) 하였습니다. 또한, 회사는 당기 중 직원의 주식선택권행사 및 스톡그랜트 등의 지급에 따라 자기주식 663,053주(취득가액 48,522백만원)를 처분하였고, 자기주식처분이익을 58,718백만원 인식하였습니다.

22. 기타자본구성요소

가. 당기말과 전기말 현재 기타자본구성요소의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
자기주식	(875,629,791)	(852,628,239)
주식선택권	265,186,307	273,448,694
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산 평가손익	(554,036,430)	(461,540,106)
지분법자본변동	(1,463,341,270)	(1,856,684,103)
재평가잉여금(*)	21,389,129	-
해외사업환산손익	690,279,328	328,045,272
기타	(28,071,916)	(28,071,916)
합 계	(1,944,224,643)	(2,597,430,398)

(*) 연결회사는 당기 중 사용목적 변경으로 인하여 일부 자산을 유형자산에서 투자부동산으로 대체하면서 공정가치평가한 결과, 28,857백만원(법인세 효과 차감전)의 재평가손익을 인식하였습니다(주석 14 참조).

나. 당기 및 전기 중 자기주식의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주)

구 분	당기	전기
기초 자기주식	11,794,852	14,067,367
취득	2,347,500	-
처분(*)	(663,053)	(632,024)
이익소각	(3,971,586)	(1,640,491)
기말 자기주식	9,507,713	11,794,852

(*) 주식선택권행사, 자사주지급(스톡그랜트) 및 양도제한조건부주식으로 교부하였습니다.

23. 주식기준보상

당기말 현재 연결회사는 수차례의 주주총회 및 이사회 결의에 의거하여 연결회사의 임직원과 주식기준보상약정을 체결하고 있습니다.

가. 주식선택권

(1) 주식결제형 주식선택권

(가) 당기말 현재 종업원에게 부여한 주요 주식결제형 주식선택권의 내용은 다음과 같습니다.

구분	2019.02.27 부여	2019.03.22 부여	2020.02.25 부여	2020.02.25 부여
부여주식	네이버 주식회사 주식			
가득요건	부여일로부터 2년 이상 재직	부여일로부터 3년 이상 재직	부여일로부터 2년 이상 재직	부여일로부터 3년 이상 재직
행사가능기간 및 조건	행사가능일로부터 5년간	- 행사가능일로부터 5년간 - 행사개시일 직전 10영업일 동안의 일별 종가가 모두 192,000원이상을 기록하거나 또는 행사가능 기간중 연속된 10영업일 동안의각 종가가 모두 192,000원 이상을 기록한 경우	행사가능일로부터 5년간	- 행사가능일로부터 5년간 - 행사개시일 직전 10영업일 동안의 일별 종가가 모두 192,000원이상을 기록하거나 또는 행사가능 기간중 연속된 10영업일 동안의각 종가가 모두 192,000원 이상을 기록한 경우
발행할 주식	보통주			
부여방법	보통주 신주발행 또는 자기주식 교부 중 결정			

구분	2020.03.27 부여	2021.02.23 부여	2021.02.23 부여	2021.03.24 부여
부여주식	네이버 주식회사 주식			
가득요건	부여일로부터 3년 이상 재직	부여일로부터 2년 이상 재직	부여일로부터 3년 이상 재직	부여일로부터 3년 이상 재직
행사가능기간 및 조건	- 행사가능일로부터 5년간 - 행사개시일 직전 10영업일 동안의일별 종가가 모두 192,000원이상을 기록하거나 또는 행사가능 기간 중 연속된 10영업일 동안의각 종가가 모두 192,000원 이상을 기록한 경우	행사가능일로부터 5년간	행사가능일로부터 5년간	행사가능일로부터 5년간
발행할 주식	보통주			
부여방법	보통주 신주발행 또는 자기주식 교부 중 결정			

구 분	2020.11.23 부여	2021.10.07 부여	2022.12.26 부여	2023.02.28 부여
부여주식	WEBTOON Entertainment Inc 주식			
가득요건	부여일로부터 3년 이상 재직	부여일로부터 3년 이상 재직	부여일로부터 3년 이상 재직	부여일로부터 3년 이상 재직
행사가능기간 및 조건	IPO 성공 시 부여일로부터 8년 이내	IPO 성공 시 부여일로부터 8년 이내	IPO 성공 시 부여일로부터 8년 이내	IPO 성공 시 부여일로부터 8년 이내
발행할 주식	보통주			
부여방법	보통주 신주발행 또는 자기주식 교부 중 결정			

구 분	2023.11.22 부여	2023.11.22 부여	2024.01.15 부여	2024.05.10 부여
부여주식	WEBTOONEntertainment Inc 주식			
가득요건	부여일로부터 3년 이상 재직	3개월마다 1/12 가득	부여일로부터 3년 이상 재직	부여일로부터 3년 이상 재직
행사가능기간 및 조건	IPO 성공 시 부여일로부터 8년 이내	부여일로부터 8년 이내	IPO 성공 시 부여일로부터 8년 이내	IPO 성공 시 부여일로부터 8년 이내
발행할 주식	보통주			
부여방법	보통주 신주발행 또는 자기주식 교부 중 결정			

구 분	2022.09.30 부여	2023.03.28 부여	2024.03.26 부여
부여주식	네이버파이낸셜 주식회사 주식		
가득요건	부여일로부터 3년 이상 재직	부여일로부터 3년 이상 재직	부여일로부터 3년 이상 재직
행사가능기간 및 조건	IPO 및 시가총액 10조 이상 부여일로부터 8년 이내	IPO 및 시가총액 10조 이상 부여일로부터 8년 이내	IPO 및 시가총액 10조 이상 부여일로부터 8년 이내
발행할 주식	보통주		
부여방법	보통주 신주발행 또는 자기주식 교부 중 결정		

(나) 당기 및 전기 중 주식선택권의 수량과 가중평균 행사가격의 변동은 다음과 같습니다.

<당기> (단위: 주)

부여일	기초 미행사수량	부여수량	행사수량	소멸수량	기말 미행사수량
네이버주식회사 주식					
2019.02.27	54,381	-	(4,596)	-	49,785
2019.03.22	366,410	-	(34,310)	-	332,100
2020.02.26	64,578	-	(1,960)	(583)	62,035
2020.02.26	726,400	-	(21,600)	(3,450)	701,350
2020.03.27	558,000	-	(12,200)	(6,000)	539,800
2021.02.23	72,927	-	-	(1,458)	71,469
2021.02.23	872,000	-	-	(15,000)	857,000
2021.03.24	672,000	-	-	(30,000)	642,000
주식선택권 수량 합계	3,386,696	-	(74,666)	(56,491)	3,255,539
가중평균 행사가격 (KRW)	267,765	-	157,212	342,836	268,998
WEBTOONEntertainment Inc 주식(*)					
2020.11.23	7,500,000	-	(67,159)	(43,050)	7,389,791
2021.10.07	842,430	-	(330)	(48,480)	793,620
2022.12.26	638,070	-	-	(20,970)	617,100
2023.02.28	99,210	-	-	-	99,210
2023.11.22	1,803,599	-	-	(12,990)	1,790,609
2024.01.15	-	1,500	-	-	1,500
2024.05.10	-	236,070	-	-	236,070
주식선택권 수량 합계	10,883,309	237,570	(67,489)	(125,490)	10,927,900
가중평균 행사가격 (USD)	14	22	11	16	14
네이버파이낸셜 주식회사 주식					
2022.09.30	405,120	-	-	(22,160)	382,960
2023.03.28	465,200	-	-	(25,700)	439,500
2024.03.26	-	380,000	-	(19,180)	360,820
주식선택권 수량 합계	870,320	380,000	-	(67,040)	1,183,280
가중평균 행사가격 (KRW)	93,250	93,250	-	93,250	93,250

(*) 당기 중 2024년 6월 26일에 종속회사인 WEBTOON Entertainment Inc는 보통주 1주당 30주로 주식분할을 실시하였으며 해당 효과를 기초 미행사 수량부터 소급하여 적용하였습니다.

<전기>

(단위: 주)

부여일	기초 미행사수량	부여수량	행사수량	소멸수량	기말 미행사수량
네이버주식회사 주식					
2019.02.27	59,672	-	(5,254)	(37)	54,381
2019.03.22	406,220	-	(39,810)	-	366,410
2020.02.26	69,777	-	(4,752)	(447)	64,578
2020.02.26	803,500	-	(70,100)	(7,000)	726,400
2020.03.27	602,000	-	(44,000)	-	558,000
2021.02.23	75,114	-	-	(2,187)	72,927
2021.02.23	914,000	-	-	(42,000)	872,000
2021.03.24	725,000	-	-	(53,000)	672,000
주식선택권 수량 합계	3,655,283	-	(163,916)	(104,671)	3,386,696
가중평균 행사가격 (KRW)	266,087	-	170,812	361,000	267,765
WEBTOONEntertainment Inc 주식					
2020.11.23	251,168	-	-	(1,168)	250,000
2021.10.07	29,867	-	-	(1,786)	28,081
2022.12.26	23,405	-	-	(2,136)	21,269
2023.02.28	-	3,307	-	-	3,307
2023.11.22	-	60,512	-	(392)	60,120
주식선택권 수량 합계	304,440	63,819	-	(5,482)	362,777
가중평균 행사가격 (USD)	386	629	-	619	425
네이버파이낸셜 주식회사 주식					
2022.09.30	425,460	-	-	(20,340)	405,120
2023.03.28	-	477,600	-	(12,400)	465,200
주식선택권 수량 합계	425,460	477,600	-	(32,740)	870,320
가중평균 행사가격 (KRW)	93,250	93,250	-	93,250	93,250

(다) 연결회사는 주식선택권의 보상원가를 이항모형 및 LSMC(Least Square Monte-Carlo)를 이용한 공정가치접근법을 적용하여 산정하였으며, 보상원가를 산정하기 위한 부여일 현재 제반 가정 및 변수는 다음과 같습니다.

(단위: %, 원)

구 분	네이버 주식회사							
	2019.02.27	2019.03.22	2020.02.26	2020.02.26	2020.03.27	2021.02.23	2021.02.23	2021.03.24
무위험이자율	1.98	1.92	1.40	1.40	1.48	1.02	1.19	1.44
기대만기	7년	8년	7년	8년	8년	3년	4년	4년
예상주가변동성	24.30	24.00	20.40	20.40	24.00	26.12	25.09	25.11
기대배당률	0.2	0.2	0.16	0.16	0.2	0.2	0.2	0.2
부여일 주식가격	129,500	127,000	190,500	190,500	152,500	386,500	386,500	386,000
부여일 공정가액	39,906	19,365	48,526	37,580	18,219	81,253	89,003	79,368
행사가격	128,900	131,000	186,000	186,000	186,000	362,500	362,500	384,500

구 분	WEBTOONEntertainment Inc								네이버파이낸셜 주식회사		
	2020.11.23	2021.10.07	2022.12.26	2023.02.28	2023.11.22	2023.11.22	2024.01.15	2024.05.10	2022.09.30	2023.03.28	2024.03.26
무위험이자율	0.45	1.11	3.82	4.15	4.62	4.45	3.85	4.52	2.75~5.54	3.06~3.49	3.30~3.45
기대만기	5.5년	5.5년	5.5년	5.5년	3년	5.5년	5.5년	5.5년	5.5년	5.5년	5.5년
예상주가변동성	61.00	57.37	81.50	81.70	82.20	85.10	85.20	84.60	55.00	50.00	50.00
기대배당률	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
부여일 주식가격	USD 11.08	USD 13.08	USD 32.30	USD 32.30	USD 20.33	USD 20.33	USD 20.33	USD 22.50	81,833	87,750	91,103
부여일 공정가액	USD 5.86	USD 6.70	USD 11.80	USD 12.05	USD 5.61	USD 8.22	USD 8.00	USD 9.04	12,018	7,655	2,687
행사가격	USD 11.08	USD 13.08	USD 32.30	USD 32.30	USD 20.33	USD 20.33	USD 20.33	USD 22.50	93,250	93,250	93,250

연결회사는 상기 주식선택권 외에 종속기업인 스노우 주식회사, 케이크 주식회사, 크림 주식회사, 주식회사 문피아, PROTON PARENT, INC., 팹 주식회사, SODA inc. 주식에 대해 주식결제형 주식선택권을 부여하고 있습니다.

(라) 당기 및 전기 중 주식결제형 주식선택권과 관련하여 영업비용으로 인식한 금액은 38,884백만원(전기: 85,523백만원)입니다.

(2) 차액결제형 주식선택권

(가) 당기말 현재 종업원에게 부여한 주요 차액결제형 주식선택권의 내용은 다음과 같습니다
.

구 분	2019.2.27 부여	2019.3.22 부여	2020.02.26 부여	2020.02.26 부여	2020.03.27 부여
부여주식	네이버 주식회사 주식				
가득요건	부여일로부터 2년이상 재직	부여일로부터 3년이상 재직	부여일로부터 2년이상 재직	부여일로부터 3년이상 재직	부여일로부터 3년이상 재직
행사가능기간 및 조건	행사가능일로부터5년간	- 행사가능일로부터 5년간 - 행사개시일 직전10영업일 동안의 일별 종가가 모두 192,000원이상을 기록하거나 또는 행사가능 기간 중 연속된 10영업일 동안의 각 종가가 모두 192,000원 이상을 기록한 경우	행사가능일로부터 5년간	- 행사가능일로부터 5년간 - 행사개시일 직전10영업일 동안의 일별 종가가 모두 192,000원이상을 기록하거나 또는 행사가능 기간 중 연속된 10영업일 동안의 각 종가가 모두 192,000원 이상을 기록한 경우	- 행사가능일로부터 5년간 - 행사개시일 직전10영업일 동안의 일별 종가가 모두 192,000원이상을 기록하거나 또는 행사가능 기간 중 연속된 10영업일 동안의 각 종가가 모두 192,000원 이상을 기록한 경우

구 분	2020.04.30 부여	2020.04.30 부여	2021.02.23 부여	2021.02.23 부여	2021.03.24 부여
부여주식	네이버 주식회사 주식				
가득요건	부여일로부터 2년이상 재직	부여일로부터 3년이상 재직	부여일로부터 2년이상 재직	부여일로부터 3년이상 재직	부여일로부터 3년이상 재직
행사가능기간 및 조건	행사가능일로부터 5년간	- 행사가능일로부터 5년간 - 행사개시일 직전10영업일 동안의 일별 종가가 모두 192,000원이상을 기록하거나 또는 행사가능 기간 중 연속된 10영업일 동안의 각 종가가 모두 192,000원 이상을 기록한 경우	행사가능일로부터 5년간	행사가능일로부터 5년간	행사가능일로부터 5년간

(나) 당기 및 전기 중 발행된 차액결제형 주식선택권의 수량과 가중평균 행사가격의 변동은 다음과 같습니다.

<당기>

(단위: 주)

부여일	기초 미행사수량	부여수량	행사수량	소멸수량	기말 미행사수량
2019.02.27	69,191	-	(3,678)	-	65,513
2019.03.22	119,250	-	(16,700)	-	102,550
2020.02.26	36,639	-	(686)	(583)	35,370
2020.02.26	186,650	-	(2,000)	(4,150)	180,500
2020.03.27	92,000	-	(20,000)	-	72,000
2020.04.30	6,330	-	(159)	(106)	6,065
2020.04.30	67,733	-	(1,606)	(553)	65,574
2021.02.23	25,623	-	-	(810)	24,813
2021.02.23	260,608	-	-	(11,000)	249,608
2021.03.24	154,000	-	-	(20,000)	134,000
주식선택권 수량 합계	1,018,024	-	(44,829)	(37,202)	935,993
가중평균 행사가격(원)	255,330	-	160,826	348,746	256,143

<전기>

(단위: 주)

부여일	기초 미행사수량	부여수량	행사수량	소멸수량	기말 미행사수량
2019.02.27	71,881	-	(2,690)	-	69,191
2019.03.22	128,650	-	(9,400)	-	119,250
2020.02.26	38,355	-	(1,610)	(106)	36,639
2020.02.26	194,500	-	(7,850)	-	186,650
2020.03.27	110,000	-	(8,000)	(10,000)	92,000
2020.04.30	6,542	-	(212)	-	6,330
2020.04.30	79,051	-	(11,318)	-	67,733
2021.02.23	26,541	-	-	(918)	25,623
2021.02.23	278,216	-	-	(17,608)	260,608
2021.03.24	178,000	-	-	(24,000)	154,000
주식선택권 수량 합계	1,111,736	-	(41,080)	(52,632)	1,018,024
가중평균 행사가격(원)	256,109	-	169,676	338,642	255,330

(다) 연결회사는 주식선택권의 보상원가를 이항모형 및 몬테카를로 시뮬레이션 (Monte-Carlo)을 이용한 공정가치접근법을 적용하여 산정하였으며, 보상원가를 산정하기위한 당기말 현재 제반 가정 및 변수는 다음과 같습니다.

(단위: %, 원)

구 분	2020.02.26	2020.02.26	2020.03.27	2020.04.30	2020.04.30	2021.02.23	2021.02.23	2021.03.24
무위험이자율	2.75	2.62	2.64	2.73	2.66	2.59	2.81	2.80
기대만기	2.05년	3.15년	3.24년	2.23년	3.33년	3.05년	4.15년	4.23년
예상주가변동성	26.31	26.31	26.31	26.31	26.31	26.31	26.31	26.31
기대배당률	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35
보고기간 말 주식가격	198,900	198,900	198,900	198,900	198,900	198,900	198,900	198,900
보고기간 말 공정가액	39,994	48,176	48,824	41,486	49,516	7,043	12,457	10,840
행사가격	186,000	186,000	186,000	186,000	186,000	362,500	362,500	384,500

(라) 당기 중 차액결제형 주식선택권과 관련하여 인식한 수익은 3,557백만원(전기: 비용 55,935백만원)입니다.

나. 자사주 지급(스톡그랜트)

당기 중 연결회사는 종업원에게 78,940백만원에 해당하는 자사주를 무상으로 교부하였습니다.

(단위: 원, 주)

구분	24.01.02 교부	24.07.01 교부
1주당 처분 가액	227,500	162,900
처분 주식 총수	170,397	246,620

다. 양도제한조건부주식(RSU)

(1) 당기말 현재 연결회사가 종업원에게 부여한 주요 양도제한조건부주식(이하, RSU)의 내용은 다음과 같습니다.

구 분	2022.05.31 교부	2023.03.31 교부
부여주식	네이버 주식회사 보통주	네이버 주식회사 보통주
부여주식수	247,254주	369,672주
총 부여액	62,603,018천원 (부여기준 주가 288,000원)	66,608,189천원 (부여기준 주가 202,000원)
행사가격	0원(현행 주식기준보상제도는 행사가격이 없음)	0원(현행 주식기준보상제도는 행사가격이 없음)
가득조건	지급시점에 재직 및 일부 시장조건 충족	지급시점에 재직 및 일부 시장조건 충족
행사가능시점	RSU에 대한 지급효력은 2023년 3월 31일, 2024년 3월 31일, 2025년 3월 31일에 발생함	RSU에 대한 지급효력은 2024년 3월 31일, 2025년 3월 31일, 2026년 3월 31일에 발생함

구 분	2024.03.31 교부	2024.07.31 교부
부여주식	네이버 주식회사 보통주	네이버 주식회사 보통주
부여주식수	173,158주	254,066주
총 부여액	21,553,556천원 (부여기준 주가 187,400원)	44,207,484천원 (부여기준 주가 174,000원)
행사가격	0원(현행 주식기준보상제도는 행사가격이 없음)	0원(현행 주식기준보상제도는 행사가격이 없음)
가득조건	지급시점에 재직 및 일부 시장조건 충족	지급시점에 재직조건 충족
행사가능시점	RSU에 대한 지급효력은 2025년 3월 31일, 2026년 3월 31일, 2027년 3월 31일에 발생함	RSU에 대한 지급효력은 2025년 3월 31일, 2026년 3월 31일, 2027년 3월 31일에 발생함

구 분	2024년 교부
부여주식	WEBTOON Entertainment Inc 보통주
부여주식수	2,783,197주
행사가격	0원(현행 주식기준보상제도는 행사가격이 없음)
가득조건	부여 계약에 따라 지급시점에 재직 및 (또는) 일부성과조건 충족

(2) 연결회사는 임원에게 부여한 RSU의 보상원가를 이항모형 및 몬테-카를로(Monte-Carlo)를이용한 공정가치접근법을 적용하여 산정하였으며, 보상원가를 산정하기 위한 부여일현재 제반 가정 및 변수는 다음과 같습니다.

(단위: %, 년, 원)

구 분	네이버 주식회사								
	2022.05.31	2022.05.31	2022.05.31	2023.03.31	2023.03.31	2023.03.31	2024.03.31	2024.03.31	2024.07.31
무위험이자율	1.77	1.77	-	3.80	3.80	-	3.29	3.29	-
기대만기	3년	3년	-	3년	3년	-	3년	3년	-
예상주가변동성	35.00	35.00	-	35.00	35.00	-	25.00	25.00	-
기대배당수익률	0.20	0.20	-	0.20	0.20	-	0.20	0.20	-
부여시점 주식가격	288,000	288,000	288,000	202,000	202,000	202,000	187,400	187,400	174,000
부여시점 공정가액	175,680	221,760	288,000	139,380	155,540	202,000	104,944	136,802	174,000

(3) 연결회사는 당기 및 전기 중 RSU와 관련하여 영업비용으로 인식한 금액은 103,492백만원(전기: 49,909백만원)입니다.

24. 이익잉여금

당기말 및 전기말 현재 이익잉여금의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
법정적립금(*)	8,240,670	8,240,670
임의적립금	13,909,234	13,909,234
미처분이익잉여금	25,942,811,657	24,522,209,147
합 계	25,964,961,561	24,544,359,051

(*) 회사는 대한민국에서 제정되어 시행 중인 상법의 규정에 따라, 자본금의 50%에 달할 때까지 매 결산기마다 현금에 의한 이익배당금의 10% 이상을 이익준비금으로 적립하고 있습니다. 동 이익준비금은 현금으로 배당할 수 없으나 자본전입 또는 결손보전이 가능하며, 자본준비금과 이익준비금의 총액이 자본금의 1.5배를 초과하는 경우, 주주총회의 결의에 따라 그 초과한 금액 범위에서 자본준비금과 이익준비금을 감액할 수 있습니다.

25. 영업비용

당기 및 전기 중 영업비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
종업원급여(*)	1,809,623,702	1,701,418,940
주식보상비용	138,820,103	191,366,696
복리후생비	276,923,543	283,092,999
여비교통비	18,412,380	17,262,223
감가상각비	401,190,497	318,745,708
사용권자산상각비	207,389,297	209,266,600
무형자산상각비	64,935,803	54,327,054
통신비	244,019,198	225,474,382
수도광열비	44,143,944	32,880,754
세금과공과	31,290,294	32,970,647
지급임차료	7,904,834	9,977,248
지급수수료	3,652,946,464	3,425,214,365
광고선전비	1,599,360,016	1,479,801,562
보험료	4,435,212	2,556,601
운반비	58,766,395	46,054,880
소모품비	22,935,677	14,500,608
교육훈련비	11,647,566	8,807,522
기타	163,710,901	128,104,518
합 계	8,758,455,826	8,181,823,307

(*) 당기 중 스톡그랜트와 관련된 비용 80,180백만원(전기: 80,462백만원)이 포함되어 있습니다.

26. 기타수익 및 기타비용

가. 당기 및 전기 중 기타수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
수입임대료	3,491,703	836,340
외환차이	38,249,116	61,815,043
유형자산처분이익	5,316,723	2,897,328
무형자산처분이익	-	210,979
사용권자산처분이익	123,217,574	655,561
종속기업투자자산처분이익	509,393,614	67,695,975
관계기업투자자산처분이익	31,826,021	53,019,427
기타	21,037,855	19,357,687
합 계	732,532,606	206,488,340

나. 당기 및 전기 중 기타비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
외환차이	213,308,401	101,427,971
사회공헌비	52,488,516	74,870,451
잡손실	8,574,447	27,287,299
영업외지급수수료	18,432,591	11,288,158
관계기업및공동기업투자손상차손	56,992,785	20,988,964
무형자산손상차손	150,200,046	34,221,915
종속기업투자자산처분손실	3,569,002	1,561,870
관계기업투자자산처분손실	60,008,479	120,401,195
기타	24,900,438	8,957,837
합 계	588,474,705	401,005,660

27. 금융수익 및 금융비용

가. 당기 및 전기 중 금융수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
배당금수익	20,457,869	35,691,552
외환차이	100,093,110	50,160,479
당기손익-공정가치금융자산평가이익	323,086,902	264,360,615

당기손익-공정가치금융부채평가이익	13,471,793	150,358,039
파생금융상품거래이익	2,543,085	1,634,500
합　　계	459,652,759	502,205,185

나. 당기 및 전기 중 금융비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
이자비용	104,881,380	127,077,551
외환차이	72,058,828	53,271,413
당기손익-공정가치금융자산평가손실	329,798,630	474,727,748
당기손익-공정가치금융부채평가손실	63,315,669	14,705,041
파생금융상품거래손실	573,185	3,446,800
기타	8,238,370	9,538,960
합　　계	578,866,062	682,767,513

28. 법인세비용

가. 당기 및 전기 중 법인세비용의 주요 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
당기법인세		
당기손익에 대한 당기법인세	614,165,000	628,468,876
전기법인세의 조정사항	1,588,673	8,895,199
이연법인세		
일시적차이의 증감	(229,036,295)	(143,157,753)
법인세율변경효과	3,490,740	2,172,233
법인세비용	390,208,118	496,378,555

나. 당기 및 전기 중 연결회사의 법인세비용차감전순이익에 대한 법인세비용과 적용세율을 사용하여 이론적으로 계산된 금액과의 차이는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
법인세비용차감전순이익	2,322,184,491	1,481,396,318
적용세율에 따른 법인세비용	668,665,370	380,608,231
조정사항		
세무상 과세되지 않는 수익	(199,918,926)	(25,766,003)
세무상 차감되지 않는 비용	22,985,864	43,981,043
세액공제	(17,742,115)	(1,511,683)
실현가능성없는 이연법인세 증감	(140,545,077)	59,809,111
전기법인세의 조정사항	1,588,673	8,895,199
세율변경으로 인한 이연법인세변동	3,490,740	2,172,233
미환류세제로 인한 효과	-	417,367
연결납세제도로 인한 효과	(183,134)	(1,639,802)
글로벌 최저한세 부담세액	2,671,649	-
기타	49,195,074	29,412,859
법인세비용	390,208,118	496,378,555

연결회사 유효세율은 16.80 %(전기: 33.51 %)입니다.

다. 당기 및 전기 중 기타포괄손익의 각 구성 항목과 관련된 법인세 효과는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기			전기		
	반영 전	법인세 효과	반영 후	반영 전	법인세 효과	반영 후
기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익	(124,898,250)	30,990,863	(93,907,387)	42,950,127	(11,414,699)	31,535,428
순확정급여부채의 재측정요소	(54,926,547)	13,736,466	(41,190,081)	88,384,773	(21,546,133)	66,838,640
재평가손익	28,857,432	(7,468,303)	21,389,129	-	-	-
해외사업환산손익(*)	426,508,290	-	426,508,290	151,777,835	-	151,777,835
지분법자본변동(*)	411,870,610	(17,898,455)	393,972,155	(554,753,743)	39,024,576	(515,729,167)
합 계	687,411,535	19,360,571	706,772,106	(271,641,008)	6,063,744	(265,577,264)

(*) 당기말 현재 처분하지 않을 예정인 종속기업 및 관계기업투자주식에서 발생한 해외사업환산손익 및 지분법자본변동에 대하여 법인세효과를 인식하지 않았습니다.

라. 당기 및 전기 중 자본에 직접 반영된 법인세 효과는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기			전기		
	반영 전	법인세 효과	반영 후	반영 전	법인세 효과	반영 후
자기주식처분이익	79,234,600	(20,516,612)	58,717,988	77,325,622	(20,059,552)	57,266,070
기타포괄손익-공정가치측정금융자산처분이익	(11,326,188)	3,241,217	(8,084,971)	5,618,319	(689,574)	4,928,745
주식선택권	(8,174,449)	(87,938)	(8,262,387)	69,522,344	(1,303,888)	68,218,456
합 계	59,733,963	(17,363,333)	42,370,630	152,466,285	(22,053,014)	130,413,271

마. 당기말 및 전기말 현재 이연법인세자산과 부채의 회수 및 결제 시기는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
이연법인세자산		
12개월 이내에 회수될 이연법인세자산	177,506,637	165,748,959
12개월 이후에 회수될 이연법인세자산	389,487,750	276,217,651
소 계	566,994,387	441,966,610
이연법인세부채		
12개월 이내에 회수될 이연법인세부채	(85,090,792)	(86,524,361)
12개월 이후에 회수될 이연법인세부채	(936,002,019)	(1,025,484,194)
소 계	(1,021,092,811)	(1,112,008,555)
이연법인세자산(부채) 순액	(454,098,424)	(670,041,945)

바. 당기 및 전기 중 동일 과세당국과 관련된 금액을 상계하기 이전의 이연법인세자산(부채) 변동은 다음과 같습니다.

<당기>

(단위: 천원)

구 분	기초금액	손익계산서	기타포괄손익	자본	사업결합 및 매각 등	환율차이	기말금액
당기손익-공정가치 측정 금융자산	(96,418,272)	17,577,622	-	-	-	21	(78,840,629)
종속기업및관계기업투자	(883,490,363)	37,295,403	(17,898,455)	-	-	-	(864,092,415)
파생상품손익	-	-	(7,468,303)	-	-	-	(7,468,303)
기타	(132,159,920)	90,601,759	-	-	(28,762,425)	(490,878)	(70,751,464)
이연법인세부채	(1,112,008,555)	145,475,784	(25,366,758)	-	(28,762,425)	(490,857)	(1,021,092,811)
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	163,555,924	(878,801)	30,990,953	-	-	(1,867)	193,666,129
대손충당금	6,556,156	16,201,705	-	-	-	2,429	22,760,290
무형자산	8,204,395	(7,373,725)	-	-	-	(121)	830,549
미지급비용	88,959,170	19,763,022	-	-	-	39,676	108,761,868
선수수익	34,104,647	7,123,734	-	-	-	-	41,228,381
순확정급여부채	139,587,044	33,354,738	13,736,456	-	-	-	186,678,248
이월결손금 및 이월세액공제	570,883	11,908,200	-	-	-	278,488	12,757,571
주식선택권	428,391	(29,102)	-	(87,938)	-	-	311,351
이연법인세자산	441,966,610	80,069,771	44,727,329	(87,938)	-	318,515	566,994,287
이연법인세자산(부채) 순액	(670,041,945)	225,545,555	19,360,571	(87,938)	(28,762,425)	(172,242)	(454,098,424)

<전기>

(단위: 천원)

구 분	기초금액	손익계산서	기타포괄손익	자본	사업결합 및 매각 등	환율차이	기말금액
당기손익-공정가치 측정 금융자산	(107,232,542)	10,814,337	-	-	-	33	(96,418,272)
종속기업및관계기업투자	(980,289,881)	57,774,892	39,024,576	-	-	-	(883,490,363)
기타	(54,255,290)	15,884,750	-	-	(93,756,475)	(22,905)	(132,159,920)
이연법인세부채	(1,141,727,763)	84,473,979	39,024,576	-	(93,756,475)	(22,872)	(1,112,008,555)
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	174,237,509	736,045	(11,414,599)	-	-	(2,032)	163,555,924
대손충당금	1,875,504	4,673,164	-	-	7,392	(4)	6,556,156
무형자산	8,545,595	8,889,870	-	-	(9,230,594)	(476)	8,204,395
미지급비용	63,249,322	22,733,874	-	-	2,986,654	(10,680)	88,959,170
선수수익	29,872,895	4,231,761	-	-	-	-	34,104,647
순확정급여부채	134,065,325	22,665,555	(21,545,133)	-	4,402,295	-	139,587,044
이월결손금 및 이월세액공제	3,126,084	(2,498,738)	-	-	-	(56,463)	570,883
주식선택권	6,652,271	(4,919,992)	-	(1,303,888)	-	-	428,391
이연법인세자산	421,624,697	55,511,541	(32,960,832)	(1,303,888)	(1,834,353)	(70,555)	441,966,610
이연법인세자산(부채) 순액	(720,103,066)	140,985,520	6,063,744	(1,303,888)	(95,590,828)	(93,427)	(670,041,945)

사. 당기말 및 전기말 현재 처분하지 않을 예정인 종속기업및관계기업투자 관련 차감할 일시적차이 2,876,941백만원(전기말: 3,017,350백만원)과 가산할 일시적차이 2,032,984백만원(전기말: 1,776,362백만원)은 각각 이연법인세자산 및 이연법인세부채로 인식하지 않았으며, 종속기업에서 미래과세소득의 불확실로 실현가능성이 낮은 세무상결손금 1,506,525백만원(전기말: 2,717,065백만원)은 이연법인세자산으로 인식하지 않았습니다.

아. 연결회사는 필라2 법인세에 따른 글로벌 최저한세의 적용을 받습니다.

회사의 종속기업들이 소재하는 관할국 중 영국과 호주의 실효세율이 15% 미만으로 글로벌 최저한세 추가세액이 발생합니다. 당기 중 법인세비용으로 인식한 글로벌 최저한세에 따른 추가세액은 총 2,671,649천원입니다.

연결회사는 필라2 법인세의 효과에 대해 이연법인세 회계처리를 한시적/의무적으로 면제하는 규정을 적용하였고, 필라2 법인세가 발생했을 때, 당기법인세로 인식합니다.

29. 주당이익

가. 당기 및 전기 중 기본주당이익 산정내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원, 주)

구 분	당기	전기
지배주주 당기순이익	1,923,237,257	1,012,321,528
차감: 우선주배당금	(10,336,955)	(10,352,931)
지배기업의 보통주에 귀속되는 당기순이익	1,912,900,302	1,001,968,597
가중평균유통보통주식수	150,593,639	150,427,724
기본주당이익(단위: 원)	12,702	6,661

나. 당기 및 전기 중 가중평균유통보통주식수의 산정내역은 다음과 같습니다.

<당기>

(단위: 주)

구 분	유통보통주식수	적수
기초	150,613,742	55,124,629,572
자기주식의취득	(2,347,500)	(175,540,000)
자기주식의처분	663,053	168,182,623
합 계		55,117,272,195

(*) 가중평균유통보통주식수: 55,117,272,195 ÷ 366일 = 150,593,639주

<전기>

(단위: 주)

구 분	유통보통주식수	적수
기초	149,981,718	54,743,327,070
자기주식의처분	632,024	162,792,205
합 계		54,906,119,275

(*) 가중평균유통보통주식수: 54,906,119,275 ÷ 365일 = 150,427,724주

다. 희석주당이익은 모든 희석성 잠재적보통주가 보통주로 전환된다고 가정하여 조정한 가중평균 유통보통주식수를 적용하여 산정하고 있습니다. 연결회사가 보유하고있는 희석성 잠재적보통주로는 주식선택권이 있습니다. 주식선택권으로 인한 주식수는 주식선택권에 부가된 권리 행사의 금전적 가치에 기초하여 공정가치(회계기간의 평균시장가격)로 취득했을 때 얻게 될 주식수를 계산하고 동 주식수와 주식선택권이 행사된 것으로 가정할 경우 유통될 주식수를 비교하여 산정했습니다.

(단위: 천원, 주)

구 분	당기	전기
지배기업의 보통주에 귀속되는 당기순이익	1,912,900,302	1,001,968,597
종속기업 잠재적 보통주 고려 순이익 조정	(17,295,840)	(9,910,524)
합계	1,895,604,462	992,058,073
가중평균유통보통주식수	150,593,639	150,427,724
조정내역		
주식선택권	409,077	425,705
희석주당이익 산정을 위한 가중평균 유통보통주식수	151,002,716	150,853,429
희석주당순이익	12,553	6,576

30. 배당금

가. 결산배당 (배당 기준일 : 2025년 2월 28일 과 2023년 12월 31일)

구 분	당기	전기
배당받을 주식수(*)	149,058,997주	150,613,742주
주당배당액	1,130원	790원
배당금액	168,436,667천원	118,984,856천원

(*) 25기 정기주주총회에서 의결권 기준일과 배당기준일을 분리하도록 정관변경을 진행하였으며, 26기에 대한 현금배당 기준일은 2025년 2월 28일입니다.

나. 중간배당 (배당 기준일 : 2023년 8월 2일)

2023년 8월 2일 이사회 결의를 통해 보통주 중간배당금 62,398백만원을 2023년 8월22일에 지급하였습니다. 한편, 당기에 지급된 중간배당금은 없습니다.

구 분	전기
배당받을 주식수	150,355,868주
주당배당액	415원
배당금액	62,397,685천원

31. 현금흐름표

가. 당기 및 전기 중 영업활동으로 인한 현금흐름 조정내역 및 영업활동으로 인한 자산·부채의 변동은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
당기순이익	1,931,976,373	985,017,762
조정항목:		
대손상각비	11,698,853	4,727,294
기타의대손상각비	16,564,844	2,350,267
감가상각비	401,190,497	318,745,708
투자부동산평가손실	2,598,311	-
사용권자산상각비	207,389,297	209,266,600
무형자산상각비	64,935,803	54,327,054
외화환산이익	(105,101,732)	(106,041,629)
외화환산손실	221,815,676	59,681,150
외환차손익	18,405,194	15,906,448
유형자산처분이익	(5,316,723)	(2,897,328)
유형자산처분손실	3,158,564	3,543,505
유형자산손상차손	-	2,784,252
사용권자산처분이익	(123,217,574)	(1,075,713)
사용권자산처분손실	2,489,369	-
무형자산처분이익	-	(210,979)
무형자산처분손실	81,918	27,446
무형자산손상차손및환입	141,603,351	29,225,770
당기손익공정가치측정금융자산및부채평가이익	(336,558,695)	(389,357,004)
당기손익공정가치측정금융자산및부채평가손실	393,114,299	470,118,132
당기손익-공정가치측정금융자산처분이익	-	(25,361,650)
당기손익-공정가치측정금융자산처분손실	-	19,314,657
종속기업, 관계기업및공동기업투자처분이익	(541,219,635)	(120,715,402)
종속기업, 관계기업및공동기업투자처분손실	63,577,480	121,963,065
관계기업및공동기업투자손상차손	56,992,785	20,988,964
지분법이익	(265,972,439)	(377,329,627)
지분법손실	121,451,212	110,785,067
주식보상비용	219,000,471	271,828,936
퇴직급여	136,265,110	156,887,500
이자수익	(173,555,227)	(101,111,135)
이자비용	104,881,380	127,077,551
배당금수익	(20,457,869)	(35,691,552)

법인세비용	390,208,118	496,378,555
기타 현금의 유출입이 없는 수익비용	(3,052,075)	(9,757,728)
순운전자본의 변동:		
매출채권	(2,827,538)	42,765,339
재고자산	(13,386,198)	(2,245,873)
기타채권	133,998,000	(149,337,263)
기타유동자산	6,157,640	41,830,522
기타비유동자산	(32,099,029)	(27,859,473)
미지급금	(237,339,932)	347,898,285
장기미지급금	(14,057,825)	(1,099,704)
미지급비용	(30,089,765)	(200,499,292)
장기미지급비용	(24,119,837)	(35,929,835)
기타유동부채	379,830,806	393,003,402
충당부채	8,090,097	(41,766,101)
순확정급여부채	(21,810,691)	(5,412,250)
기타	(72,617)	(583,128)
합 계	3,087,220,047	2,672,160,565

나. 당기 및 전기 중 현금의 유입과 유출이 없는 주요한 거래는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
유형자산의 본계정대체	47,531,219	729,560,090
유형자산 취득 미지급금	67,647,081	79,623,031
사용권자산의 증가	53,053,040	184,178,151
무형자산 취득 미지급금	849,703	120,930
장기차입금 및 사채 유동성 대체	257,565,943	445,862,173

다. 당기 및 전기 중 재무활동에서 생기는 부채의 조정내용은 다음과 같습니다.

<당기>

(단위: 천원)

구 분	재무활동으로 인한 부채							합 계
	단기차입금	유동성장기차입금	장기차입금	사채	리스부채	미지급배당금	기타	
기초	333,041,315	192,923,827	998,600,443	1,905,681,153	753,695,770	-	715,214,781	4,894,098,289
현금흐름-유입	59,282,376	-	185,000,000	199,320,550	-	-	53,640,501	507,243,587
현금흐름-유출	(280,100,349)	(252,536,610)	(79,902,083)	(250,000,000)	(227,133,188)	(118,984,856)	(3,642,062)	(1,212,299,148)
당기발생	-	-	-	-	50,710,702	118,984,856	-	169,695,558
유동성 대체	-	257,565,943	(257,565,943)	-	-	-	-	-
처분	-	-	-	-	(3,989,409)	-	-	(3,989,409)
연결범위 변동	634,640	(83,160)	(24,960)	-	-	-	(197,751,216)	(197,224,696)
상각	-	-	-	3,210,879	-	-	-	3,210,879
평가	-	-	-	-	-	-	50,417,061	50,417,061
기타(*)	12,531,928	2,130,000	21,952,511	149,076,124	22,907,282	-	(14,048,455)	194,549,380
기말	135,389,910	200,000,000	868,059,968	2,007,288,716	596,132,157	-	603,830,550	4,405,701,401

(*) 기타는 환율변동에 의한 증감액 및 현금흐름표에서 영업활동으로 표시된 이자 지급액 등이 포함되어 있습니다.

<전기>

(단위: 천원)

구 분	재무활동으로 인한 부채							합 계
	단기차입금	유동성장기차입금	장기차입금	사채	리스부채	미지급배당금	기타	
기초	251,430,686	1,119,968,812	828,084,313	1,704,518,277	782,630,282	-	761,195,772	4,967,777,942
현금흐름-유입	905,385,000	-	835,080,704	176,512,824	-	-	101,185,627	2,018,164,155
현금흐름-유출	(841,999,500)	(434,242,690)	(616,872,944)	-	(204,064,693)	(52,397,685)	(2,383,964)	(2,151,961,456)
당기발생	-	-	-	-	188,110,819	52,397,685	-	250,508,504
유동성 대체	-	(445,862,173)	445,862,173	-	-	-	-	-
처분	-	-	-	-	(12,491,400)	-	-	(12,491,400)
연결범위 변동	(1,000,000)	-	-	-	-	-	-	(1,000,000)
상각	-	-	-	2,949,243	-	-	-	2,949,243
평가	-	-	-	-	-	-	(135,652,997)	(135,652,997)
기타(*)	9,225,329	(45,940,122)	1,496,197	21,700,809	(548,238)	-	(9,129,717)	(24,195,742)
기말	333,041,315	192,923,827	998,600,443	1,905,681,153	753,695,770	-	715,214,781	4,894,098,289

(*) 기타는 환율변동에 의한 증감액 및 현금흐름표에서 영업활동으로 표시된 이자 지급액 등이 포함되어 있습니다.

32. 우발채무 및 약정사항

가. 당기말 현재 연결회사는 국민은행 외 6개 금융기관과 한도 705,000백만원의 대출약정 및 KB국민카드 등과 한도 348,488백만원의 자산리스 약정을 체결 중입니다.
또한 연결회사는 Sumitomo Mitsui Banking Corporation 및 Mizuho Corporate Bank 외 4개 금융기관과 97,160백만엔 및 180백만불의 대출약정을 체결 중입니다.

나. 당기말 현재 연결회사는 서울보증보험 및 소프트웨어공제조합 등으로 부터 이행보증 등과 관련하여 237,812백만원의 보증을 제공받고 있으며, 신한은행으로부터 1,013백만원(한도액 4,900백만원)의 원화지급보증을 제공받고 있습니다. 또한 소프트웨어공제조합 지급보증 관련하여 출자금 3,435백만원을 담보로 제공하고 있습니다.

다. 당기말 현재 연결회사는 '전자금융업자의 이용자 자금 보호 가이드라인'에 따라 현금및현금성자산으로 분류되어 있는 고객의 선불충전금 162,541백만원을 신한은행에 신탁하고 있습니다.

라. 당기말 현재 연결회사는 미래에셋캐피탈의 소상공인 대출과 관련하여 대출 미회수로인한 손실 일부를 배상하는 약정을 체결하고 있습니다.

마. 당기말 현재 연결회사는 금융위원회 혁신금융 지정에 따라, 연결회사 후불결제 서비스 가입자에 한하여 결제대금 부족분을 추후에 상환할 수 있도록 하는 약정을 체결하고 있습니다. 2024년말 미사용분(난외약정)에 대한 한도 금액은 188,981백만원입니다.

바. 당기말 현재 연결회사는 클라우드 데이터신축등을 위하여 현대건설(주)와 공급가액 482,091백만원(잔여약정액: 40백만원)의 건설공급계약을 체결하고 있습니다.
또한, 당기말 현재 연결회사는 51,000백만원(잔여약정액 100백만원)의 토지 취득계약을 체결하고 있습니다.

사. 당기말 현재 연결회사는 특허권 침해 및 손해배상 등과 관련하여 41건의 소송사건에 피고로 계류 중에 있으며(소송가액: 9,143백만원), 손해배상 등과 관련하여 12건의 소송사건에 원고로 계류 중에 있습니다(소송가액: 29,473백만원). 해당 소송사건에 대한 최종 결과는 현재로서는 알 수 없으며 회사의 경영진은 해당 사건이 충당부채인식요건에 해당되는 경우 충당부채로 인식하고 있습니다.

아. 당기말 현재 연결회사가 보유한 펀드 중 잔여약정액이 중요한 펀드의 출자약정내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원,현지통화)

구 분	약정통화	출자약정액	누적출자액	잔여약정액
Vista Equity Partners Fund VIII-A, L.P.	USD	50,000,000	17,062,665	32,937,335
K-Fund II	EUR	100,000,000	80,898,845	19,101,155
General Atlantic Investment Partners 2021 LP	USD	150,000,000	133,797,813	16,202,187
티비티 글로벌 성장 제3호 투자조합	KRW	25,000,000	15,000,000	10,000,000
Mirae Asset-Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.	KRW	500,000,000	490,761,782	9,238,218

자. 당기말 현재 연결회사는 KB손해보험 등의 임직원단체상해보험 등에 가입되어 있습니다.

차. 당기말 현재 연결회사는 CJ기업집단 소속회사와 전략적 사업제휴 관계를 강화・유지하기 위하여 CJ대한통운, CJ ENM, 스튜디오드래곤의 주식을 보유 중이며, 해당 계약과 관련하여 상호간 우선매수권 및 매도청구권을 행사할 수 있는 약정을 체결하고 있습니다.

카. 연결회사는 2021년 3월 16일 이사회 결의에 따라서 신세계기업집단 소속회사와 전략적 사업제휴 관계를 강화・유지 하기 위하여 자기주식을 상호교환(신세계인터내셔날 및 이마트) 하였습니다. 해당 계약과 관련하여 상호간 우선매수권 및 매도청구권 약정을 체결하였습니다. 연결회사가 취득한 주식은 일정 기한 동안 처분이 제한 되어 있습니다.

타. 연결회사는 2021년 8월 10일 이사회 결의에 따라 카페24 주식회사와 전략적 사업제휴 관계를 강화·유지하기 위하여 당사 자기주식을 활용한 현물출자 계약을 체결하였습니다. 해당 계약과 관련하여 우선매수권, 이사선임권 약정을 체결하였으며,연결회사가 취득한 주식은 일정 기한 동안 처분이 제한되어 있습니다.

파. 당기말 현재 연결회사는 종업원 금융기관 대출과 관련하여 정기예금 57,200백만원, 일본 전자화폐 발행 관련하여 1,250백만엔을 담보로 제공하고 있습니다. 또한 장단기금융상품 중 동반성장 협력을 위해 13,760백만원을 예치하였으며, 신한은행에 임대보증금 관련 35,973백만원, 네이버페이 관련 지급보증 등을 위해 1,800백만원, 임차시설 복구 등을 위한 500백만원의 질권이 설정되어 있으며, 농협카드사와의 한도 담보를 위해 농협은행에 400백만원의 질권이 설정되어 있습니다. 당기말 현재 상기 금융상품은 사용이 제한되어 있습니다.

하. 당기말 현재 연결회사가 보유한 미래에셋증권의 투자주식(자기주식 상호교환)과 관련하여 상호간 우선매수권 및 매도청구권을 부여하는 약정이 체결되어 있습니다. 연결회사가 보유한 주식은 일정 기한 동안 처분이 제한되어 있습니다.

거. 당기말 현재 연결회사가 보유한 티빙의 투자주식과 관련하여 회사는 계약조건에 따라 행사할 수 있는 동반매도청구권을 보유하고 있습니다. 연결회사가 보유한 주식은 일정 기한 동안 처분이 제한되어 있습니다.

너. 당기말 현재 연결회사가 보유한 관계기업인 위버스컴퍼니 주식 취득과 관련하여 거래 당사자간 우선매수권 및 매도청구권약정을 체결하였으며, 일정한 조건이 충족될 경우 거래 상대방은 연결회사에 주식을 매도할 것을 요청할 수 있습니다. 연결회사가 보유한 주식은 일정 기한 동안 처분이 제한되어 있습니다.

더. 연결회사는 연결회사가 발행한 일부 상환전환우선주(발행가액: 345,803백만원)와 관련하여 중대한 계약 또는 법률 위반 등으로 인하여 연결회사에 중대한 부정적 영향이 발생하는 경우 투자자들이 연결회사에 주식 전부 또는 일부를 매각할 수 있 주식매수청구권(Put option)을 투자자들에게 제공하고 있습니다.

러. 연결회사는 관계기업인 플레이리스트가 발행한 상환전환우선주(발행가액 44,455백만원)와 관련하여 중대한 계약 또는 법률 위반 등으로 인하여 연결회사에 중대한 부정적 영향이 발생하는 경우 투자자들이 연결회사에 주식 전부 또는 일부를 매각할 수 있는 주식매수청구권(Put option)을 투자자들에게 제공하고 있습니다.

머. 연결회사는 PROTON PARENT, INC. 주식과 관련하여 비지배주주에게 일정 조건을 충족하는 경우 주식의 전부 또는 일부를 연결회사에 매각할 수 있도록 하는 주식매수청구권(Put Option)을 부여 하였습니다. 연결회사는 관련하여 당기말 현재 기타채무 14,494백만원을 인식하고 있습니다.

버. 연결회사는 문피아 주식회사와 관련하여 주식회사 프리미어두나와 체결한 주주간 계약에 따라 문피아 주식회사의 증권 상장과 관련한 대주주로서의 임무를 해태할 경우 프리미어두나가 보유한 투자주식 전부를 일정가액으로 매각할 수 있는 주식매수청구권(Put option)을 프리미어두나에게 제공하고 있습니다.

서. 연결회사는 2024년 2월 1일 이사회 결의에 따라 연결회사의 관계기업인 네이버제트 주식회사와 1,000억원의 자금대여 계약을 체결하였고, 이와 관련하여 당기말 현재 600억원을 대여했으며, 약정조건 등의 달성 여부에 따라 2025년 중 추가 400억원 대여 여부를 결정할 예정입니다

어. 본 주석에서 설명하고 있는 바 이외에, 연결회사는 당기말 현재 와이엔컬처앤스페이스, Carousell Pte Ltd, 제이플미디어, 에이투지 투자주식 등 관계기업 및 공동기업 투자주식과 관련하여 우선매수권 및 동반매도청구권 중 일부 또는 전부를 행사할 수 있는 계약을 체결하고 있습니다.

33. 특수관계자 거래

가. 당기말 및 전기말 현재 종속기업의 현황은 주석 1. 가.에 기재되어 있으며, 관계기업 및 공동기업의 내역은 주석 15. 가.에 기재되어 있습니다.

나. 당기말 및 전기말 현재 연결회사와 매출 등 거래 또는 채권·채무 잔액이 있는 기타 특수관계자는 다음과 같습니다.

구 분	당기말	전기말
기타(*)	재단법인 네이버커넥트, 재단법인 해피빈, 주식회사 두핸즈, 주식회사 메쉬코리아, 주식회사 스튜디오스윙뱃, 주식회사 스튜디오풋, 주식회사 에이치디젠션, 주식회사 파스토, 콘텐츠퍼스트 주식회사, 주식회사 아스트론시큐리티, 라인게임즈 주식회사, 주식회사 미스틱스토리, 주식회사 엔삼클라우드, 주식회사 휴니버스글로벌	주식회사 에스프레소미디어, 주식회사 루나소프트, 주식회사 미스틱스토리, 주식회사 스튜디오풋, 주식회사 에이치디젠션, 콘텐츠퍼스트 주식회사, 주식회사 메쉬코리아, 주식회사 스튜디오스윙뱃, 주식회사 두핸즈, 주식회사 유밥, 라인게임즈 주식회사, 재단법인 해피빈, 재단법인 네이버문화재단, 재단법인 네이버커넥트, 주식회사 파스토, 주식회사 피그, 주식회사 휴니버스글로벌, 주식회사 아스트론시큐리티

(*) 기타 특수관계자는 기업회계기준서 제1024호 '특수관계자' 상의 특수관계자 범위에는 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래에 관한 법률에 따른 기업집단 소속회사 및 연결회사가 유의적 영향력을 행사할 수 있을 것으로 판단한 복합금융상품 발행법인으로 구성됩니다.

다. 당기 및 전기 중 특수관계자에 대한 영업수익 및 영업비용 등 거래는 다음과 같습니다.

<당기> (단위: 천원)

구 분	회사명	영업수익 등(*3)	영업비용 등(*3)	고정자산 취득	고정자산 처분
관계기업	LY Corporation(*2)	213,395,132	84,084,352	-	-
	네이버제트 주식회사	9,489,872	46,130	1,916,080	22,237
	굿어스데이터 주식회사(*4)	7,704,835	2,374,549	-	-
	라인플러스 주식회사(*2)	4,737,174	4,280,757	-	2,090
	주식회사 워버스컴퍼니	3,597,884	-	-	1,057,853
	LINE Pay Plus Corporation(*2)	1,959,404	-	-	-
	PayPayCorporation(*2)	1,910,005	683,549	-	-
	아이피엑스 주식회사	1,331,387	25,110	-	-
	주식회사 더스튜디오파란	1,255,709	3,266,125	-	-
	카페24 주식회사	1,158,480	25,704,918	-	-
	주식회사 로커스	808,444	6,252	-	-
	LINE Taiwan Limited(*2)	482,876	2,077,742	-	-
	PT Karunia Internasional Citra Kencana	474,151	209,336	-	-
	레드아이스스튜디오 주식회사(*2)	432,313	13,246,304	-	-
	주식회사 스튜디오룸	426,924	3,103,129	-	-
	LINE Company (Thailand) Limited(*2)	367,772	1,083,506	-	-
	ZalZal Entertainment Corp.(*2)	309,396	15,794	-	-
	LINE Pay Corporation(*2)	302,619	26,376	-	-
	주식회사 리버스(*2)	274,040	8,303,589	-	-
	라인스튜디오 주식회사(*2)	256,849	71,373	-	-
	주식회사 삼스튜디오	255,892	873,899	-	-
	라인비즈플러스 주식회사(*2)(*4)	231,101	-	-	-

	LINE Financial Corporation(*2)	220,026	-	-	-
	IZE PRESS LLC.(*2)	219,571	-	-	-
	주식회사 에스지알소프트	160,631	333,987	-	-
	주식회사 더그림엔터테인먼트	149,019	13,095,124	-	-
	LINE Pay Taiwan Limited(*2)	137,185	1,423	-	-
	제이플미디어 주식회사	134,697	9,099,732	-	-
	주식회사 빅픽처코믹스	125,482	1,130,667	-	-
	Beijing Metaverse China Technology Corporation(*2)	120,094	276,579	-	-
	주식회사 바이포엠스튜디오	111,076	244,120	-	-
	주식회사 스튜디오389	108,146	3,168,374	-	-
	주식회사 스튜디오호호이	107,497	1,299,824	-	-
	플레이리스트 주식회사	104,653	2,743,394	-	-
	주식회사 유미스튜디오	104,496	1,023,757	-	-
	주식회사 로크미디어(*2)	95,127	2,269,132	-	-
	주식회사 온리원엔터테인먼트	65,713	877,631	-	-
	주식회사 와이랩	62,169	7,595,913	-	-
	제이큐코믹스 주식회사	49,329	2,772,599	-	-
	주식회사 사이넵소프트(*4)	35,780	250,000	-	-
	주식회사 바이프로스트	18,705	218,575	-	-
	LY Communications Corporation(*2)	12,452	8,971,940	-	-
	주식회사 시크먼트	9,912	564,053	-	-
	주식회사 수코믹스	9,284	220,063	-	-
	글빛는이야기꾼 주식회사	8,828	229,483	-	-
	주식회사 퍼플덕	4,834	194,630	-	-
	원스토어 주식회사	2,856	1,697,909	-	-
	주식회사 스프링캠프	1,610	626,431	-	-
	주식회사 스튜디오호랑	477	17,500	200,000	-
	주식회사 아로정보기술	447	728,012	-	-
	주식회사 스튜디오일구구일	74	1,006,180	-	-
	No.9 Inc.	-	307,893	-	-
	주식회사 브라보비버인천	-	431,808	-	-
	Z Intermediate Global Corporation(*2)	-	471,273	-	-
	PT.LINE PLUS INDONESIA(*2)	-	591,653	-	-
	주식회사 노이컴퍼니(*2)	-	671,184	-	-
	Makma	-	702,975	-	-
	주식회사 브리드컴퍼니(*2)	-	715,628	-	-
	기타	318,954	256,573	-	-
공동기업	씨네플레이 주식회사	1,309	754,200	-	-
	주식회사 인터비즈	699	427,398	-	-
	주식회사 동그랑이	58	794,165	-	-
	주식회사 테크플러스(*4)	6	358,000	-	-
	주식회사 법률앤미디어	-	321,338	-	-
	주식회사 썸랩	-	340,500	-	-
	주식회사 스물점	-	454,149	-	-
	주식회사 아그로플러스	-	601,917	-	-
	디자인프레스 주식회사	-	613,052	-	-

	여행플러스 주식회사	-	627,200	-	-
	차이나랩 주식회사	-	865,161	-	-
	기타	29,883	47,370	-	-
기타	재단법인 네이버커넥트(*1)	6,558,532	10,332,300	-	-
	주식회사 엔삼클라우드	1,875,638	163,551	-	-
	재단법인 해피빈(*1)(*5)	1,517,346	8,000,909	-	164,814
	콘텐츠퍼스트 주식회사	1,093,686	933,021	-	-
	라인게임즈 주식회사(*1)	158,372	-	-	-
	재단법인 네이버문화재단(*1)(*4)(*5)	81,481	-	260,414	-
	주식회사 두핸즈	-	137,581	-	-
	기타	146,507	144,823	-	-

(*1) 기업회계기준서 제1024호 '특수관계자' 상의 특수관계자 범위에는 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래에 관한 법률에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사 및 특수관계인이며, 대규모기업집단 지정 후 거래금액입니다.
(*2) 관계기업의 종속기업입니다.
(*3) 상기 금액은 특수관계자와의 수익관련 대지급 금액 15,871백만원, 비용관련 대지급 금액 5,660백만원이 제외되어 있습니다.
(*4) 당기 중 청산 및 처분 등으로 인해 특수관계자 대상에서 제외되기 이전까지의 거래입니다.
(*5) 당기 중 청산되었으며, 재단법인 해피빈에게 사업을 이관하였습니다.

<전기> (단위: 천원)

구 분	회사명	영업수익 등(*3)	영업비용 등(*3)	고정자산 취득	고정자산 처분
관계기업	LINE Corporation(*2)	80,172,632	11,781,510	-	-
	LY Corporation(*2)	22,371,827	14,421,189	-	-
	굿어스데이터 주식회사	6,397,588	1,460,429	-	-
	라인플러스 주식회사(*2)	5,718,210	3,240,141	3,077	-
	주식회사 워버스컴퍼니	5,619,095	257,790	-	-
	LINE Taiwan Limited(*2)	2,023,408	5,495,812	-	-
	아이피엑스 주식회사(*2)	1,951,296	1,541,326	7,600	-
	라인비즈플러스 주식회사(*2)	1,333,487	-	3,104	-
	주식회사 스튜디오389	1,168,237	4,363,459	-	-
	주식회사 리버스(*2)	1,071,869	7,613,454	-	-
	LINE Pay Plus Corporation(*2)	1,035,647	-	-	-
	제이플미디어 주식회사	974,443	10,338,630	-	-
	주식회사 더그랩엔터테인먼트	732,954	15,690,276	-	-
	주식회사 스튜디오룰	678,030	4,119,544	-	-
	주식회사 로커스	590,664	-	-	-
	IZE PRE86 LLC.(*2)	442,911	-	-	-
	주식회사 온리원엔터테인먼트	424,365	1,790,062	-	-
	미래에셋맵스일반사모부동산투자신탁62호(*4)	399,969	7,247,354	-	-
	라인스튜디오 주식회사(*2)	360,845	291,291	-	-
	카페24 주식회사	335,656	25,565,836	-	-
	LINE Pay Corporation(*2)	302,166	268,323	-	-
	LINE Company (Thailand) Limited(*2)	280,669	890,156	-	-
	주식회사 와이랩	275,967	10,035,599	-	-
	LINE Financial Corporation(*2)	273,746	-	-	-

	레드아이스스튜디오 주식회사(*2)	252,852	6,576,227	115,385	-
	페이머스스튜디오 주식회사	241,897	57,462,957	-	-
	주식회사 바이프로스트	194,143	311,817	-	-
	주식회사 삼스튜디오	180,574	996,054	-	-
	주식회사 에스지알소프트	179,137	326,585	-	-
	주식회사 시크먼트	149,213	909,391	-	-
	라인플레이 주식회사(*2)	148,441	-	9,412	-
	SHINE PARTNERS CO., LTD.	104,785	2,645,113	-	-
	주식회사 싸이더스	104,472	11,166	-	-
	주식회사 스튜디오일구구일	85,941	820,499	-	-
	주식회사 로크미디어(*2)	78,947	2,342,219	-	-
	주식회사 바이포엠스튜디오	77,234	204,101	-	-
	제이큐코믹스 주식회사	60,814	1,659,440	-	-
	플레이리스트 주식회사	59,542	2,235,994	-	471
	주식회사 마크티(*2)(*4)	42,039	11,369,683	-	-
	주식회사 유미스튜디오	34,411	834,785	-	-
	주식회사 스튜디오호호이	24,004	1,118,217	-	-
	주식회사 알아이엔터테인먼트	22,831	176,357	-	-
	주식회사 빅픽쳐코믹스	17,136	1,438,618	-	-
	주식회사 사이넵소프트	7,980	850,000	-	-
	주식회사 꼬물덕	5,500	645,230	-	-
	웹스토어 주식회사	4,931	580,209	-	-
	주식회사 수코믹스	2,554	175,521	-	-
	글빛눈이야기꾼 주식회사	1,705	258,299	-	-
	LY Communications Corporation(*2)	339	7,379,362	-	-
	주식회사 아로정보기술	260	819,606	-	-
	주식회사 제트케이스튜디오	-	38,000	572,769	-
	주식회사 노이컴퍼니(*2)	-	232,222	-	-
	주식회사 브라보비버인천	-	301,611	-	-
	LINE VIETNAM COMPNAY LIMITED(*2)(*4)	-	355,118	-	-
	미래창조 네이버-에스비 스타트업 투자조합(*4)	-	370,370	-	-
	PT.LINE PLUS INDONESIA(*2)	-	457,397	-	-
	주식회사 브리드컴퍼니(*2)	-	486,775	-	-
	Makma	-	766,624	-	-
	기타	363,243	219,111	-	-
공동기업	주식회사 동그랑이	19,187	1,032,053	-	-
	주식회사 인터비즈	682	840,231	-	-
	주식회사 마크플러스	26	644,009	-	-
	주식회사 스콜랩	3	800,426	-	-
	주식회사 썸랩	-	628,200	-	-
	어행플러스 주식회사	-	660,950	-	-
	주식회사 법률앤미디어	-	666,862	-	-
	디자인프레스 주식회사	-	754,111	-	-
	차이나랩 주식회사	-	834,544	-	-
	주식회사 아그로플러스	-	1,026,200	-	-
	씨네플레이 주식회사	-	1,036,700	-	-
	기타	19,996	24,105	-	-
기타	재단법인 네이버커넥트(*1)	7,927,356	13,337,212	-	-
	재단법인 해피빈(*1)	1,959,808	10,576,780	-	667,463
	콘텐츠퍼스트 주식회사	996,539	448,650	-	-

	라인게임즈 주식회사(*1)	159,473	-	-	-
	재단법인 네이버문화재단(*1)	128,257	-	-	259,592
	주식회사 유발	12,896	229,415	-	-
	주식회사 미스틱스토리	743	266,577	-	-
	기타	181,018	171,415	-	-

(*1) 기업회계기준서 제1024호 '특수관계자' 상의 특수관계자 범위에는 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래에 관한 법률에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사 및 특수관계인이며, 대규모기업집단 지정 후 거래금액입니다.
(*2) 관계기업의 종속기업입니다.
(*3) 상기 금액은 특수관계자와의 수익관련 대지급 금액 10,896백만원, 비용관련 대지급 금액 2,761백만원이 제외되어 있습니다.
(*4) 전기 중 청산 및 처분 등으로 인해 특수관계자 대상에서 제외되기 이전까지의 거래입니다.

라. 당기말 및 전기말 현재 특수관계자에 대한 채권·채무의 주요 잔액은 다음과 같습니다.

<당기말> (단위: 천원)

구 분	회사명	채권		채무	
		매출채권	미수금 등(*2)	미지급금	미지급비용 등
관계기업	LY Corporation(*3)	74,741,382	13,458,860	28,893,391	6,165,791
	라인플러스 주식회사(*3)	734,459	968,772	2,772,353	225,509
	네이버제트 주식회사	564,466	63,431,160	48,007	1,424,771
	주식회사 쿠버스컴퍼니	359,666	31,190,891	-	2,736,794
	PayPayCorporation(*3)	350,154	-	66,362	-
	LINE Pay Plus Corporation(*3)	211,251	120,024	-	-
	웹스토어 주식회사	98,765	25,428	149,617	-
	아이피엑스 주식회사	59,988	211,770	-	-
	레드아이스스튜디오 주식회사(*3)	46,084	1,584,337	954,407	-
	주식회사 리버스(*3)	43,532	150,585	503,602	-
	LINE Taiwan Limited(*3)	38,124	-	590,625	18,247
	LINE Financial Corporation(*3)	28,165	121,572	-	-
	라인스튜디오 주식회사(*3)	26,107	233,578	-	-
	제이큐코믹스 주식회사	16,416	25,660	243,910	-
	주식회사 스튜디오389	12,013	783,456	20,289	-
	플레이리스트 주식회사	6,288	38,479	946,000	-
	카페24 주식회사	5,586	-	2,274,841	-
	주식회사 로커스	1,859	17,653,756	-	-
	LY Communications Corporation(*3)	1,776	-	797,587	260,983
	주식회사 지니어스스튜디오	20	175,000	-	-
	주식회사 더그림엔터테인먼트	-	5,522,086	37,036	-
	주식회사 와이랩	-	2,697,347	137,007	-
	제이플미디어 주식회사	-	1,064,690	457,769	-
	주식회사 나무엑터스	-	315,600	-	-
	주식회사 더스튜디오파란	-	138,102	192,048	-
	주식회사 크리에이티브길드(*3)	-	134,416	17,767	-
	주식회사 로크미디어(*3)	-	93,405	109,748	-
	No.9 Inc.	-	-	712,722	35,770
	기타(*4)	217,543	372,948	820,318	7,184
공동기업	주식회사 인터비즈	-	-	89,353	-
	기타	2,186	73,703	111,477	-
기타	주식회사 엔삼클라우드	1,387,539	-	169,916	-
	재단법인 네이버커넥트(*1)	987,562	30,388	4,296	-
	재단법인 해피빈(*1)	149,318	544,849	1,486,415	135,729
	주식회사 스튜디오팟	-	340,609	137	-
	기타	108,675	50,449	53,093	-

(*1) 기업회계기준서 제1024호 '특수관계자' 상의 특수관계자 범위에는 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래에 관한 법률에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사 및 특수관계인이며, 대규모기업집단 지정 후 거래금액입니다.
(*2) 리스채권이 포함되어 있습니다.

(*3) 관계기업의 종속기업입니다.
(*4) 기타의 미수금등 잔액은 손실충당금 2,412백만원을 차감한 금액입니다.

<전기말> (단위: 천원)

구 분	회사명	채권		채무	
		매출채권	미수금 등(*2)	미지급금	미지급비용 등
관계기업	LY Corporation(*3)	35,452,771	51,945,102	13,166,286	231,279
	굿어스데이딘 주식회사	1,285,956	-	325,895	-
	라인플러스 주식회사(*3)	742,788	1,010,650	10,979,060	210,796
	주식회사 워버스컴퍼니	435,633	31,834,413	-	994,123
	웹스토어 주식회사	277,186	32,288	168,945	-
	LINE Pay Plus Corporation(*3)	190,119	92,923	-	-
	아이피섹스 주식회사	162,561	181,737	3,323	-
	LINE Pay Corporation(*3)	78,375	-	103,505	23,142
	주식회사 리버스(*3)	57,191	171,182	260,198	-
	라인스튜디오 주식회사(*3)	49,604	162,741	27,386	-
	LINE Company (Thailand) Limited(*3)	39,173	-	206,412	-
	헤드아이스스튜디오 주식회사(*3)	37,541	1,484,659	359,320	-
	제이큐코믹스 주식회사	18,243	40,514	167,701	-
	주식회사 더그랩엔터테인먼트	8,757	2,827,712	120,786	-
	주식회사 로커스	7,210	18,448,855	-	-
	카페24 주식회사	4,510	-	1,575,976	-
	LINE Taiwan Limited(*3)	3,589	-	495,942	17,607
	주식회사 로크미디어(*3)	650	47,355	189,340	-
	제이머스스튜디오 주식회사	206	2,410,101	2,539,375	200,148
	주식회사 지니어스스튜디오	10	175,000	-	-
	주식회사 와이랩	-	3,601,568	84,256	3,815
	제이플미디어 주식회사	-	1,015,283	615,295	-
	주식회사 피노키오	-	632,852	9,812	-
	PT Karunia Internasional Citra Kencana	-	132,565	-	-
	Basom Company Limited	-	132,565	-	-
	주식회사 스튜디오호호이	-	17,901	111,823	-
	주식회사 온리원엔터테인먼트	-	-	101,508	-
	주식회사 스튜디오룰	-	-	176,205	-
	주식회사 사이넵소프트	-	-	220,000	-
	SHINE PARTNERS CO., LTD.	-	-	267,400	-
	LY Communications Corporation(*3)	-	-	418,029	214,208
	머물 주식회사	-	-	540,000	-
	Z Intermediate Global Corporation(*3)	-	-	70,610,140	-
	기타	151,109	611,958	576,371	29,200
공동기업	디자인프레스 주식회사	-	-	109,451	-
	기타	-	37,793	244,403	-
기타	재단법인 네이버커넥트(*1)	922,719	36,084	19,107	-
	재단법인 해피빈(*1)	175,412	501,104	1,259,622	36,692
	재단법인 네이버문화재단(*1)	13,013	185,986	-	14,272
	주식회사 스튜디오랏	-	360,447	9	-
	기타	106,485	30,663	40,088	-

(*1) 기업회계기준서 제1024호 '특수관계자' 상의 특수관계자 범위에는 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래에 관한 법률에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사 및 특수관계인이며, 대규모기업집단 지정 후 거래금액입니다.
(*2) 리스채권이 포함되어 있습니다.
(*3) 관계기업의 종속기업입니다.

마. 특수관계자와의 자금 거래

당기 및 전기 중 특수관계자에 대한 자금 거래는 다음과 같습니다.

<당기> (단위: 천원)

구분	회사명	현금출자 등	배당금 수령 등	자금대여	자금회수(*1)	자금차입	자금상환(*1)
관계기업	K-Fund II	23,662,345	13,241,495	-	-	-	-
	퓨처이노베이션제삼호사모투자 합자회사	10,347,250	-	-	-	-	-
	인비딘 글로벌 성장 제3호 투자조합	7,500,000	-	-	-	-	-
	China Ventures Fund I, Limited Partnership	3,595,484	524,257	-	-	-	-
	주식회사 와이앤컴처랩스페이스	3,230,765	-	-	-	-	-
	CHINA VENTURES FUND II, L.P.	2,070,860	-	-	-	-	-
	K-Fund I	2,001,725	-	-	-	-	-
	스마트대한민국 네이버-스톤브릿지 라이징 투자조합	2,000,000	-	-	-	-	-
	Do Ventures Fund I, I-A	1,333,500	-	-	-	-	-
	스프링캠프-KIF 초기전문 투자조합	1,200,000	-	-	-	-	-
	Shake Hands Sdn Bhd	652,185	-	-	-	-	-
	스프링캠프 국초기 투자조합제1호	150,000	-	-	-	-	-
	A Holdings Corporation	-	896,841,223	-	-	-	-
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.	-	17,685,995	-	-	-	-
	미래에셋네이버신성장투자조합1호	-	11,220,500	-	-	-	-
	Studio Dragon Japan CO., LTD.	-	7,900,540	-	-	-	-
	미래에셋네이버아시아그로쓰사모투자 합자회사	-	2,450,000	-	-	-	-
	본엔젤스 파이스페이커 펀드	-	1,312,500	-	-	-	-
	에스티엘제18호사모투자 합자회사	-	600,000	-	-	-	-
	CELSYS,Inc.	-	353,688	-	-	-	-
	신기술투자조합 소관	-	282,637	-	-	-	-
	넷마니아 주식회사	-	8,155	-	-	-	-
	주식회사 아로경보기술	-	8,000	-	-	-	-
	네이버제트 주식회사(*3)	-	-	60,000,000	-	-	-
	Z Intermediate Global Corporation(*2)	-	-	-	83,590,909	-	-
	라인플러스 주식회사(*2)	-	-	-	8,215,546	-	-
	주식회사 위버스컴퍼니	-	-	-	4,104,502	-	-
	PT Karunia Internasional Citra Kencana	-	-	-	180,380	-	-
	Seoom Company Limited	-	-	-	180,380	-	-
	ZaiZai Entertainment Corp.	-	-	-	-	1,142,580	2,275,020
공동기업	STUDIO WHITE유한책임사업조합	1,066,395	-	-	-	-	-
기타	재단법인 해피빈	-	-	-	210,902	-	-
	재단법인 네이버문화재단	-	-	-	48,114	-	-

(*1) 리스 거래로 인한 금액이 포함되어 있습니다.
(*2) 네이버제트 주식회사의 지분 일부를 매각하여 회수한 금액입니다.
(*3) 자금 대여거래의 경우 당기 중 연결범위에서 제외되기 전의 거래를 포함하였습니다.

상기 거래 이외에 연결회사는 당기 중 관계기업 라인플러스 주식회사 및 Z Intermediate Global Corporation에게 종속기업 스노우 주식회사의 유상감자 대금으로 각각 9,758백만원과 84,563백만원을 지급하였습니다.

<전기>

(단위: 천원)

구 분	회사명	현금출자 등	배당금 수령 등	자금대여	자금회수(*1)	자금상환(*1)
관계기업	K-Fund II	28,624,048	-	-	-	-
	K-Fund I	11,854,364	42,680,283	-	-	-
	OVERDARE, Inc.	7,186,899	-	-	-	-
	CHINA VENTURES FUND II, L.P.	5,074,682	-	-	-	-
	주식회사 원플러스	4,372,500	-	-	-	-
	China Ventures Fund I, Limited Partnership	3,604,238	1,585,056	-	-	-
	유쾌이노베이션제삼호사모투자 합자회사	3,349,800	-	-	-	-
	스마트대한민국 네이버-스톤브릿지 리이징 투자조합	2,000,000	-	-	-	-
	Do Ventures Fund I, I-A	1,988,400	-	-	-	-
	주식회사 쌤	1,334,010	-	-	-	-
	Bsom Company Limited	585,784	-	130,380	-	-
	주식회사 포플닥	509,231	-	-	-	-
	주식회사 브라보비브엔젤	260,000	-	-	-	-
	주식회사 지니어스스튜디오	200,015	-	-	-	-
	A Holdings Corporation	-	120,648,830	-	-	-
	미래에셋네이버신성장투자조합1호	-	81,000,000	-	-	-
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.	-	14,169,325	-	-	-
	미래에셋맵스일반사모부동산투자신탁52호(*3)	-	8,162,038	-	-	22,626,298
	NAVER-BSK 청년창업 5호 투자조합(*3)	-	6,605,151	-	-	-
	LY Corporation(*2)(*4)	-	4,480,522	-	-	-
	미래에셋네이버아시아그로쓰사모투자 합자회사	-	2,861,740	-	-	-
	네이버 한국투자 청년라이 계열사 펀드	-	2,492,001	-	-	-
	에스티엘제18호사모투자 합자회사	-	604,932	-	-	-
	본엔젤스 페이스메이커 펀드	-	375,000	-	-	-
	퍼스트크릴창업벤처전문사모투자 합자회사	-	131,857	-	-	-
	주식회사 사이넵소프트	-	107,142	-	-	-
	Makma	-	75,310	-	-	-
	티비티 글로벌 성장 제3호 투자조합	-	9,739	-	-	-
	주식회사 팔라	-	-	1,000,000	500,000	-
	주식회사 피노키오	-	-	520,000	-	-
	PT Karunia International Citra Kencana	-	-	130,380	775,740	-
	주식회사 위버스컴퍼니	-	-	-	3,961,158	-
	LINE Conomi Corporation(*4)	-	-	-	3,664,640	-
	라인비즈플러스 주식회사(*4)	-	-	-	1,185,845	-
	주식회사 시크엔트	-	-	-	300,000	-
	LINE Financial Corporation(*4)	-	-	-	278,775	-
	제이큐브익스 주식회사	-	-	-	200,000	-
	페이머스스튜디오 주식회사	-	-	-	197,652	-
공동기업	다나아데이터 주식회사	-	4,925,460	-	-	-
	잡스앤 주식회사(*3)	-	2,175,364	-	-	-
	주식회사 아티센(*3)	-	129,501	-	-	-
기타	재단법인 해피빈	-	-	-	155,975	-
	재단법인 네이버문화재단	-	-	-	60,665	-

(*1) 리스 거래로 인한 금액이 포함되어 있습니다.

(*2) LINE Corporation 법인이 합병되기 이전에 LINE Conomi Corporation 주식을 처분하여 회수한 금액이 포함되어 있습니다.
(*3) 전기 중 청산 및 처분 등으로 인해 특수관계자 대상에서 제외되기 이전까지의 거래입니다.
(*4) 관계기업의 종속기업입니다.

바. 당기말 현재 연결회사가 특수관계자에게 제공하고 있는 지급보증은 없습니다.

사. 주요 경영진에 대한 보상

당기 및 전기 중 주요 경영진(등기임원)에 대한 보상을 위해 연결포괄손익계산서 상 비용으로 반영한 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
단기급여	3,135,000	2,630,000
퇴직급여	342,256	331,527
주식보상비용	1,210,779	1,935,164

34. 사업결합

연결회사는 2023년 12월 일본 지역 한정판 커머스 플랫폼 운영을 주요 영업활동으로 하는 SODA inc.의 의결권 있는 주식 64.85%를 인수하였습니다. 동 주식의 취득은 해외 역량을 강화함으로써 통신판매중개 사업자로서의 역량을 강화할 수 있는 토대를 마련하고자 이루어졌습니다.

관련 회계처리 요약은 아래와 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	금액
I. 이전대가	210,027,413
현금및현금성자산	101,402,398
사업결합전 보유 지분의 공정가치	108,625,015
II. 비지배지분(*)	29,477,810
III. 식별가능한 자산과 부채로 인식된 금액	
[자산]	
현금및현금성자산	18,410,127
매출채권및기타채권	13,280,127
재고자산	4,849,923
기타자산	7,398,575
유형자산	2,388,476
사용권자산	21,264,035
무형자산	94,036,642
소 계	161,627,905
[부채]	
매입채무및기타채무	9,563,549
당기법인세부채	21,697
기타충당부채	920,741
리스부채	20,936,229
기타부채	19,026,729
이연법인세부채	28,762,425
소 계	79,231,370
총 식별가능한 순자산	82,396,535
IV. 영업권	157,108,688

(*) 비지배지분은 식별된 순자산 공정가치의 비례적 금액으로 측정하였습니다.

35. 영업부문

가. 연결회사의 최고영업의사결정자는 영업부문에 배부될 자원과 영업부문의 성과를평가하는데 책임이 있으며, 연결회사는 전략적 의사결정을 수행하는 이사회를 최고영업의사결정자로 보고 있습니다. 이사회는 연결 기준으로 작성된 재무정보에 기초하여 자원배분 의사결정 및 성과평가를 실시합니다. 따라서 연결회사는 단일의 영업부문 및 보고부문으로 구성되어 있습니다. 최고영업의사결정자에게 영업현황을 보고하고 있으며, 연결회사의 영업부문과 관련된 손익은 연결포괄손익계산서에 보고된 내용과 차이가 없습니다.

나. 당기 및 전기 중 서비스별 영업현황은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기		전기	
	영업수익	비율(%)	영업수익	비율(%)
서치플랫폼(*1)	3,946,165,724	36.8	3,589,060,852	37.1
커머스(*2)	2,922,977,489	27.2	2,546,648,516	26.4
핀테크(*3)	1,508,406,518	14.0	1,354,766,599	14.0
콘텐츠(*4)	1,796,421,189	16.7	1,732,983,532	17.9
클라우드(*5)	563,748,345	5.3	447,184,078	4.6
합 계	10,737,719,265	100.0	9,670,643,577	100.0

(*1) 검색, 디스플레이 등
(*2) 커머스 광고, 중개 및 판매, 멤버십
(*3) 페이, 플랫폼 서비스 등
(*4) 웹툰, SNOW 등
(*5) NCP, 웍스, 클로바 등

다. 당기 및 전기 중 법인 소재국에 따른 국가별 내역과 당기말 및 전기말 현재 비유동자산의 국가별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	외부 고객으로부터의 수익		비유동자산 (*)	
	당기	전기	당기말	전기말
국내	9,204,947,147	8,318,094,625	3,612,893,375	3,797,407,760
일본	899,260,329	679,917,507	601,210,681	604,221,624
미국	506,335,025	531,093,120	2,745,223,262	2,525,954,460
기타	127,176,764	141,538,325	87,038,952	95,326,843
합 계	10,737,719,265	9,670,643,577	7,046,366,270	7,022,910,687

(*) 금융상품(관계 · 공동기업투자주식 포함) 및 이연법인세자산을 포함하지 않은 금액입니다.

라. 당기 및 전기 중 고객과의 계약에서 생기는 수익의 구분은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
수익인식시점		
한 시점에 인식	8,199,820,964	7,180,223,099
기간에 걸쳐 인식	2,537,898,301	2,490,420,478
합 계	10,737,719,265	9,670,643,577

36. 비지배지분에 대한 정보

가. 연결회사에 포함된 비지배지분 중 중요한 종속기업의 당기 및 전기 중 변동내역과 당기말 및 현재 누적 잔액은 다음과 같습니다.

<당기>

(단위: 천원)

구 분	비지배 지분율(%)	기초 누적 비지배지분	비지배지분에 배분된 당기순손익	비지배지분에 배분된 기타포괄손익	기타(*)	기말 누적 비지배지분
WEBTOON Entertainment Inc 와 그 종속기업	37.51	571,301,561	(54,477,684)	69,580,694	372,487,045	968,891,616
네이버파이낸셜 주식회사	10.79	361,992,129	59,144,441	(1,878,944)	2,749,078	422,006,704

(*) 기타는 비지배지분에 배분된 주식선택권, 종속회사의 유상증자, 처분 등으로 인한 변동으로 구성되어 있습니다.

<전기>

(단위: 천원)

구 분	비지배 지분율(%)	기초 누적 비지배지분	비지배지분에 배분된 당기순손익	비지배지분에 배분된 기타포괄손익	기타(*)	기말 누적 비지배지분
WEBTOON Entertainment Inc 와 그 종속기업	28.80	370,125,518	(33,565,123)	(212,880)	234,954,986	571,301,561
네이버파이낸셜 주식회사	10.79	331,216,975	43,617,305	1,893,348	(14,735,499)	361,992,129

(*) 기타는 비지배지분에 배분된 주식선택권, 종속회사의 유상증자, 처분 등으로 인한 변동으로 구성되어 있습니다.

나. 당기 및 전기에 발생한 중요한 비지배지분과의 거래로 인해 회사의 소유주에게 귀속될 자본에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
종속기업의 유상감자 (*1)	-	(68,409,384)
종속기업의 유상증자 (*2)	95,477,313	-

(*1) 전기 중 종속회사인 스노우 주식회사의 불균등 유상감자에 Z Intermediate Global Corporation 및 라인플러스 주식회사가 참여하여 소유주지분이 감소하였습니다.
(*2) 당기 중 종속회사인 WEBTOON Entertainment Inc의 기업공개 및 유상증자에 NAVER U.Hub Inc 및 개인 등이 참여하여 소유주지분이 증가하였습니다.

37. 매각예정비유동자산

전기 중 연결회사가 보유하고 있는 토지 및 건물을 매각하기로 결정함에 따라 매각예정비유동자산으로 분류하였으며 세부내역은 다음과 같습니다. 한편, 당기 중 해당 자산을 매각 완료하였습니다.

(단위: 천원)

구 분	전기말
토지	8,599,628
건물	202,740

D．2024年12月31日終了年度個別財務書類

財政状態計算書

第26期 2024年12月31日現在

第25期 2023年12月31日現在

NAVER株式会社　　(単位：ウォン)

区分	注記	2024年12月31日		2023年12月31日	
資産					
Ⅰ．流動資産			3,777,662,815,776		1,760,970,079,780
現金及び現金同等物	6，7	886,721,942,097		961,792,099,745	
短期金融商品	6，7	1,929,168,662,223		209,845,859,123	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	5，6，7	1,005,553,511		835,010,447	
売上債権及びその他の債権	6，7	929,245,558,667		556,468,921,794	
棚卸資産		672,629,633		598,811,254	
その他の流動資産	9	30,848,469,645		31,429,377,417	
Ⅱ．非流動資産			13,819,448,201,057		13,719,021,368,915
有形固定資産	10	1,676,426,142,472		1,998,637,275,912	
使用権資産	11	29,616,082,992		32,550,792,480	
無形資産	12	89,486,052,361		95,794,442,955	
投資不動産	13	792,157,236,000		324,106,238,733	
長期金融商品	6，7	70,955,872,000		13,755,872,000	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	5，6，7	1,026,111,094,524		1,171,205,683,908	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5，6，7	1,170,374,376,534		1,289,535,816,103	
子会社、関連会社及び共同支配企業への投資	14	8,360,262,679,039		8,449,634,768,760	
繰延税金資産	27	176,745,897,214		260,483,230,398	
売上債権及びその他の債権	6，7，11	416,843,661,998		59,813,472,319	
その他の非流動資産	9	10,469,105,923		23,503,775,347	
資産合計			17,597,111,016,833		15,479,991,448,695
負債					
Ⅰ．流動負債			1,652,795,521,728		1,730,888,911,821
仕入債務及びその他の債務	4，6，15	626,894,088,863		588,730,568,669	
１年以内返済長期借入金	4，6，17	200,000,000,000		136,899,000,000	
流動性社債	4，6，17	-		249,962,199,849	
当期法人税負債		311,190,549,450		282,111,807,168	

引当金	18	32,556,086,841		41,326,854,368	
リース負債	4，6，11	47,264,692,720		46,811,707,988	
その他の流動負債	16	434,890,103,854		385,046,773,779	
Ⅱ．非流動負債			2,697,659,943,200		2,298,276,495,744
仕入債務及びその他の債務	4，6，15	52,235,285,341		34,975,906,329	
社債	4，6，17	2,007,288,715,797		1,655,718,953,449	
長期借入金	4，6，17	-		15,000,000,000	
確定給付負債の純額	19	366,858,699,906		285,765,168,276	
引当金	18	11,802,856,713		10,280,136,124	
リース負債	4，6，11	259,413,621,583		294,272,911,773	
その他の非流動負債	16	60,763,860		2,263,419,793	
負債合計			4,350,455,464,928		4,029,165,407,565
資本					
Ⅰ．資本金	20		16,481,339,500		16,481,339,500
Ⅱ．資本剰余金	20		1,249,691,454,012		1,187,190,629,495
Ⅲ．その他の資本構成要素	21		(884,636,950,607)		(1,132,456,364,024)
Ⅳ．利益剰余金	23		12,865,119,709,000		11,379,610,436,159
資本合計			13,246,655,551,905		11,450,826,041,130
資本及び負債合計			17,597,111,016,833		15,479,991,448,695

添付の注記は本財務諸表の一部です。

財政状態計算書

第26期 2024年12月31日現在

第25期 2023年12月31日現在

NAVER株式会社　　(単位：円)

区分	注記	2024年12月31日		2023年12月31日	
資産					
Ⅰ. 流動資産			401,943,323,599		187,367,216,489
現金及び現金同等物	６, ７	94,347,214,639		102,334,679,413	
短期金融商品	６, ７	205,263,545,661		22,327,599,411	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	５, ６, ７	106,990,894		88,845,112	
売上債権及びその他の債権	６, ７	98,871,727,442		59,208,293,279	
棚卸資産		71,567,793		63,713,517	
その他の流動資産	９	3,282,277,170		3,344,085,757	
Ⅱ. 非流動資産			1,470,389,288,592		1,459,703,873,653
有形固定資産	10	178,371,741,559		212,655,006,157	
使用権資産	11	3,151,151,230		3,463,404,320	
無形資産	12	9,521,315,971		10,192,528,730	
投資不動産	13	84,285,529,910		34,484,903,801	
長期金融商品	６, ７	7,549,704,781		1,463,624,781	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	５, ６, ７	109,178,220,457		124,616,284,768	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	５, ６, ７	124,527,833,663		137,206,610,833	
子会社、関連会社及び共同支配企業への投資	14	889,531,949,050		899,041,139,396	
繰延税金資産	27	18,805,763,464		27,715,415,714	
売上債権及びその他の債権	６, ７, 11	44,352,165,637		6,364,153,455	
その他の非流動資産	９	1,113,912,870		2,500,801,697	
資産合計			1,872,332,612,191		1,647,071,090,141
負債					
Ⅰ. 流動負債			175,857,443,512		184,166,580,218
仕入債務及びその他の債務	４, ６, 15	66,701,531,055		62,640,932,506	
１年以内返済長期借入金	４, ６, 17	21,280,000,000		14,566,053,600	
流動性社債	４, ６, 17	-		26,595,978,064	
当期法人税負債		33,110,674,461		30,016,696,283	
引当金	18	3,463,967,640		4,397,177,305	

リース負債	4，6，11	5,028,963,305		4,980,765,730	
その他の流動負債	16	46,272,307,050		40,968,976,730	
Ⅱ．非流動負債			287,031,017,956		244,536,619,147
仕入債務及びその他の債務	4，6，15	5,557,834,360		3,721,436,433	
社債	4，6，17	213,575,519,361		176,168,496,647	
長期借入金	4，6，17	-		1,596,000,000	
確定給付負債の純額	19	39,033,765,670		30,405,413,905	
引当金	18	1,255,823,954		1,093,806,484	
リース負債	4，6，11	27,601,609,336		31,310,637,813	
その他の非流動負債	16	6,465,275		240,827,866	
負債合計			462,888,461,468		428,703,199,365
資本					
Ⅰ．資本金	20		1,753,614,523		1,753,614,523
Ⅱ．資本剰余金	20		132,967,170,707		126,317,082,978
Ⅲ．その他の資本構成要素	21		(94,125,371,545)		(120,493,357,132)
Ⅳ．利益剰余金	23		1,368,848,737,038		1,210,790,550,407
資本合計			1,409,444,150,723		1,218,367,890,776
資本及び負債合計			1,872,332,612,191		1,647,071,090,141

添付の注記は本財務諸表の一部です。

包括損益計算書

第26期 自　2024年１月１日　至　2024年12月31日

第25期 自　2023年１月１日　至　2023年12月31日

NAVER株式会社　　**(単位：ウォン)**

区分	注記	2024年12月31日に終了した１年間		2023年12月31日に終了した１年間	
Ⅰ．営業収益	33		6,180,892,084,942		5,609,799,005,883
Ⅱ．営業費用	24		(4,275,633,762,007)		(3,896,593,637,516)
Ⅲ．営業利益			1,905,258,322,935		1,713,205,368,367
その他の収益	25	218,991,719,312		446,969,797,378	
その他の費用	25	(352,222,007,094)		(291,024,593,787)	
受取利息	6	74,235,048,922		30,427,335,760	
金融収益	6,26	973,373,098,568		382,420,762,027	
金融費用	6,26	(346,526,466,036)		(349,606,103,473)	
Ⅳ．法人税費用引前純利益			2,473,109,716,607		1,932,392,566,272
法人税費用	27	(504,405,230,244)		(518,079,718,340)	
Ⅴ．当期純利益			1,968,704,486,363		1,414,312,847,932
Ⅵ．その他の包括利益(損失)			228,937,679,471		74,705,739,202
純損益に振り替えられることのない項目			228,937,679,471		74,705,739,202
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の評価による利益(損失)	6	(76,525,734,184)		27,312,585,101	
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分による利益(損失)	6	(9,276,275,198)		1,968,598,642	
再評価損益	27	336,074,369,351		-	
確定給付負債の純額の再測定	19	(21,334,680,498)		45,424,555,459	
Ⅶ．包括利益(損失)の合計			2,197,642,165,834		1,489,018,587,134
Ⅷ．１株当たり利益					
基本的１株当たり純利益	28		13,073		9,402
希薄化後１株当たり純利益	28		13,038		9,375

添付の注記は本財務諸表の一部です。

包括損益計算書

第26期 自　2024年１月１日　至　2024年12月31日

第25期 自　2023年１月１日　至　2023年12月31日

NAVER株式会社　　(単位：円)

区分	注記	2024年12月31日に終了した１年間		2023年12月31日に終了した１年間	
Ⅰ．営業収益	33		657,646,917,838		596,882,614,226
Ⅱ．営業費用	24		(454,927,432,278)		(414,597,563,032)
Ⅲ．営業利益			202,719,485,560		182,285,051,194
その他の収益	25	23,300,718,935		47,557,586,441	
その他の費用	25	(37,476,421,555)		(30,965,016,779)	
受取利息	6	7,898,609,205		3,237,468,525	
金融収益	6,26	103,566,897,688		40,689,569,080	
金融費用	6,26	(36,870,415,986)		(37,198,089,410)	
Ⅳ．法人税費用引前純利益			263,138,873,847		205,606,569,051
法人税費用	27	(53,668,716,498)		(55,123,682,031)	
Ⅴ．当期純利益			209,470,157,349		150,482,887,020
Ⅵ．その他の包括利益(損失)			24,358,969,096		7,948,690,651
純損益に振り替えられることのない項目			24,358,969,096		7,948,690,651
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の評価による利益(損失)	6	(8,142,338,117)		2,906,059,055	
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分による利益(損失)	6	(986,995,681)		209,458,896	
再評価損益	27	35,758,312,899		-	
確定給付負債の純額の再測定	19	(2,270,010,005)		4,833,172,701	
Ⅶ．包括利益(損失)の合計			233,829,126,445		158,431,577,671
Ⅷ．１株当たり利益					
基本的１株当たり純利益	28		1,391		1,000
希薄化後１株当たり純利益	28		1,387		998

添付の注記は本財務諸表の一部です。

持分変動計算書

第26期 自　2024年１月１日　至　2024年12月31日

第25期 自　2023年１月１日　至　2023年12月31日

NAVER株式会社　　(単位：ウォン)

区分	注記	資本金	資本剰余金	その他の資本構成要素	利益剰余金	合計
2023年１月１日(前期首)		16,481,339,500	1,123,109,857,937	(1,388,661,591,817)	10,098,890,207,847	9,849,819,813,467
包括利益の合計						
当期純利益		-	-	-	1,414,312,847,932	1,414,312,847,932
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の評価による利益(損失)	６,27	-	-	27,312,585,101	-	27,312,585,101
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分による利益(損失)	６,27	-	-	-	1,968,598,642	1,968,598,642
確定給付負債の純額の再測定	19,27	-	-	-	45,424,555,459	45,424,555,459
所有者との取引						
現金配当	29	-	-	-	(62,397,685,220)	(62,397,685,220)
株式に基づく報酬取引		-	61,712,784,537	110,304,554,191	-	172,017,338,728
自己株式の消却	20	-	-	118,588,088,501	(118,588,088,501)	-
企業結合による資本変動		-	2,367,987,021	-	-	2,367,987,021
2023年12月31日(前期末)		16,481,339,500	1,187,190,629,495	(1,132,456,364,024)	11,379,610,436,159	11,450,826,041,130
2024年１月１日(当期首)		16,481,339,500	1,187,190,629,495	(1,132,456,364,024)	11,379,610,436,159	11,450,826,041,130
包括利益の合計						
当期純利益		-	-	-	1,968,704,486,363	1,968,704,486,363
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の評価による利益(損失)	６,27	-	-	(76,525,734,184)	-	(76,525,734,184)
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分による利益(損失)	６,27	-	-	-	(9,276,275,198)	(9,276,275,198)
再評価損益	27	-	-	336,074,369,351	-	336,074,369,351
確定給付負債の純額の再測定	19,27	-	-	-	(21,334,680,498)	(21,334,680,498)
所有者との取引						
現金配当	29	-	-	-	(118,984,856,180)	(118,984,856,180)
株式に基づく報酬取引		-	62,500,824,517	59,794,087,704	-	122,294,912,221
自己株式の取得	20	-	-	(405,122,711,100)	-	(405,122,711,100)
自己株式の消却	20	-	-	333,599,401,646	(333,599,401,646)	-
2024年12月31日(当期末)		16,481,339,500	1,249,691,454,012	(884,636,950,607)	12,865,119,709,000	13,246,655,551,905

添付の注記は本財務諸表の一部です。

持分変動計算書

第26期 自　2024年１月１日　至　2024年12月31日

第25期 自　2023年１月１日　至　2023年12月31日

NAVER株式会社　　(単位：円)

区分	注記	資本金	資本剰余金	その他の資本構成要素	利益剰余金	合計
2023年１月１日(前期首)		1,753,614,523	119,498,888,884	(147,753,593,369)	1,074,521,918,115	1,048,020,828,153
包括利益の合計						
当期純利益		-	-	-	150,482,887,020	150,482,887,020
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の評価による利益(損失)	6,27	-	-	2,906,059,055	-	2,906,059,055
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分による利益(損失)	6,27	-	-	-	209,458,896	209,458,896
確定給付負債の純額の再測定	19,27	-	-	-	4,833,172,701	4,833,172,701
所有者との取引						
現金配当	29	-	-	-	(6,639,113,707)	(6,639,113,707)
株式に基づく報酬取引		-	6,566,240,275	11,736,404,566	-	18,302,644,841
自己株式の消却	20	-	-	12,617,772,617	(12,617,772,617)	-
企業結合による資本変動		-	251,953,819	-	-	251,953,819
2023年12月31日(前期末)		1,753,614,523	126,317,082,978	(120,493,357,132)	1,210,790,550,407	1,218,367,890,776
2024年１月１日(当期首)		1,753,614,523	126,317,082,978	(120,493,357,132)	1,210,790,550,407	1,218,367,890,776
包括利益の合計						
当期純利益		-	-	-	209,470,157,349	209,470,157,349
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の評価による利益(損失)	6,27	-	-	(8,142,338,117)	-	(8,142,338,117)
その他の包括利益(損失)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の処分による利益(損失)	6,27	-	-	-	(986,995,681)	(986,995,681)
再評価損益	27	-	-	35,758,312,899	-	35,758,312,899
確定給付負債の純額の再測定	19,27	-	-	-	(2,270,010,005)	(2,270,010,005)
所有者との取引						
現金配当	29	-	-	-	(12,659,988,698)	(12,659,988,698)
株式に基づく報酬取引		-	6,650,087,729	6,362,090,932	-	13,012,178,660
自己株式の取得	20	-	-	(43,105,056,461)	-	(43,105,056,461)
自己株式の消却	20	-	-	35,494,976,335	(35,494,976,335)	-
2024年12月31日(当期末)		1,753,614,523	132,967,170,707	(94,125,371,545)	1,368,848,737,038	1,409,444,150,723

添付の注記は本財務諸表の一部です。

キャッシュ・フロー計算書

第26期 自　2024年１月１日　至　2024年12月31日

第25期 自　2023年１月１日　至　2023年12月31日

NAVER株式会社　　(単位：ウォン)

区分	注記	2024年12月31日に終了した１年間		2023年12月31日に終了した１年間	
Ⅰ. 営業活動によるキャッシュ・フロー			2,553,656,740,707		1,627,845,864,966
営業収入	30	2,278,808,099,734		2,063,508,775,400	
利息の受取額		55,944,475,065		34,693,397,170	
利息の支払額		(49,900,500,157)		(80,349,537,434)	
配当金の受取額		759,554,623,970		191,541,688,548	
法人税の納付		(490,749,957,905)		(581,548,458,718)	
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー			(2,166,184,106,329)		(1,419,516,270,694)
短期金融商品の増加		(4,259,249,862,223)		(1,078,047,059,123)	
短期金融商品の減少		2,533,398,059,123		1,381,832,836,005	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得		(99,293,212,338)		(81,571,658,446)	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分		158,531,882,804		165,770,599,303	
有形固定資産の取得による支出		(74,180,158,287)		(376,981,552,710)	
有形固定資産の処分による収入		1,143,916,805		8,505,742,733	
リース債権の回収による収入		11,209,254,608		6,377,143,955	
無形資産の取得による支出		(2,696,801,832)		(27,284,019,731)	
無形資産の処分による収入		1,848,657,534		317,626,531	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得		-		(699,224,000)	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分		2,401,873,711		74,257,364,106	
子会社、関連会社及び共同支配企業への投資株式の取得による支出		(117,522,092,591)		(1,913,103,961,106)	
子会社、関連会社及び共同支配企業への投資株式の処分による収入		141,405,946,656		436,095,808,872	
短期貸付金の貸付による支出		(410,500,000,000)		(250,403,838,435)	
短期貸付金の回収による収入		10,000,000		155,073,334,557	
長期貸付金の貸付による支出		(60,000,000,000)		-	
長期貸付金の回収による収入		59,343,864,000		-	
長期金融商品の増加		(53,200,000,000)		-	
その他の投資活動による現金流入額		1,224,268,450		83,967,336,000	
その他の投資活動による現金流出額		(59,702,749)		(3,622,749,205)	
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー			(479,638,020,407)		(89,732,802,887)

短期借入による収入		-		763,260,000,000	
短期借入金の返済による支出		(139,029,000,000)		(947,236,800,000)	
長期借入による収入		185,000,000,000		508,840,000,000	
長期借入金の返済による支出		-		(520,192,000,000)	
社債の発行による収入		199,320,560,000		176,512,823,880	
社債の償還による支出		(250,000,000,000)		-	
リース負債の返済による支出		(36,795,152,379)		(36,878,822,598)	
配当金の支払いによる支出		(118,984,856,180)		(62,397,685,220)	
ストック・オプションの行使による収入		62,717,016,652		28,003,591,900	
自己株式の取得による支出		(405,122,711,100)		-	
その他の財務活動による現金流入額		47,545,047,158		2,270,768,000	
その他の財務活動による現金流出額		(24,288,924,558)		(1,914,678,849)	
Ⅳ．現金及び現金同等物の為替変動による影響			17,095,228,381		1,397,163,625
Ⅴ．現金及び現金同等物の純増(減)			(75,070,157,648)		119,993,955,010
Ⅵ．現金及び現金同等物の期首残高			961,792,099,745		841,798,144,735
Ⅶ．現金及び現金同等物の期末残高			886,721,942,097		961,792,099,745

添付の注記は本財務諸表の一部です。

キャッシュ・フロー計算書

第26期 自　2024年１月１日　至　2024年12月31日

第25期 自　2023年１月１日　至　2023年12月31日

NAVER株式会社　　(単位：円)

区分	注記	2024年12月31日に終了した１年間		2023年12月31日に終了した１年間	
Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー			271,709,077,211		173,202,800,032
営業収入	30	242,465,181,812		219,557,333,703	
利息の受取額		5,952,492,147		3,691,377,459	
利息の支払額		(5,309,413,217)		(8,549,190,783)	
配当金の受取額		80,816,611,990		20,380,035,662	
法人税の納付		(52,215,795,521)		(61,876,756,008)	
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー			(230,481,988,913)		(151,036,531,202)
短期金融商品の増加		(453,184,185,341)		(114,704,207,091)	
短期金融商品の減少		269,553,553,491		147,027,013,751	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得		(10,564,797,793)		(8,679,224,459)	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分		16,867,792,330		17,637,991,766	
有形固定資産の取得による支出		(7,892,768,842)		(40,110,837,208)	
有形固定資産の処分による収入		121,712,748		905,011,027	
リース債権の回収による収入		1,192,664,690		678,528,117	
無形資産の取得による支出		(286,939,715)		(2,903,019,699)	
無形資産の処分による収入		196,697,162		33,795,463	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得		-		(74,397,434)	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分		255,559,363		7,900,983,541	
子会社、関連会社及び共同支配企業への投資株式の取得による支出		(12,504,350,652)		(203,554,261,462)	
子会社、関連会社及び共同支配企業への投資株式の処分による収入		15,045,592,724		46,400,594,064	
短期貸付金の貸付による支出		(43,677,200,000)		(26,642,968,409)	
短期貸付金の回収による収入		1,064,000		16,499,802,797	
長期貸付金の貸付による支出		(6,384,000,000)		-	
長期貸付金の回収による収入		6,314,187,130		-	
長期金融商品の増加		(5,660,480,000)		-	
その他の投資活動による現金流入額		130,262,163		8,934,124,550	
その他の投資活動による現金流出額		(6,352,372)		(385,460,515)	
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー			(51,033,485,371)		(9,547,570,227)

短期借入による収入		-		81,210,864,000	
短期借入金の返済による支出		(14,792,685,600)		(100,785,995,520)	
長期借入による収入		19,684,000,000		54,140,576,000	
長期借入金の返済による支出		-		(55,348,428,800)	
社債の発行による収入		21,207,707,584		18,780,964,461	
社債の償還による支出		(26,600,000,000)		-	
リース負債の返済による支出		(3,915,004,213)		(3,923,906,724)	
配当金の支払いによる支出		(12,659,988,698)		(6,639,113,707)	
ストック・オプションの行使による収入		6,673,090,572		2,979,582,178	
自己株式の取得による支出		(43,105,056,461)		-	
その他の財務活動による現金流入額		5,058,793,018		241,609,715	
その他の財務活動による現金流出額		(2,584,341,573)		(203,721,830)	
Ⅳ．現金及び現金同等物の為替変動による影響			1,818,932,300		148,658,210
Ⅴ．現金及び現金同等物の純増(減)			(7,987,464,774)		12,767,356,813
Ⅵ．現金及び現金同等物の期首残高			102,334,679,413		89,567,322,600
Ⅶ．現金及び現金同等物の期末残高			94,347,214,639		102,334,679,413

添付の注記は本財務諸表の一部です。

次へ

注記

第26期 自　2024年１月１日　至　2024年12月31日
第25期 自　2023年１月１日　至　2023年12月31日

NAVER株式会社

１．一般事項

NAVER株式会社(以下「当社」という)は、インターネット検索サイトの運営などオンライン情報提供事業を営むことを目的として1999年６月２日に設立され、大韓民国京畿道城南市盆唐区亭子一路95に本社を置いています。

当社は、2002年10月29日付で韓国取引所コスダック市場に上場後、2008年11月28日にコスダック市場から有価証券市場に市場区分を変更しました。当期末現在、主要株主は国民年金公団(8.92%)などで構成されています。

２．重要な会計方針

以下は、財務諸表の作成にあたり適用された重要な会計方針です。当該方針は、特に言及がない限り、表示された会計期間に継続的に適用されています。

ア.財務諸表の作成基準

当社の財務諸表は、韓国採択国際会計基準(以下「企業会計基準」という)に準拠して作成しています。韓国採択国際会計基準は、国際会計基準委員会(「IASB」)が公表した基準書と解釈指針のうち、大韓民国が採用した内容を意味します。

財務諸表は以下を除き、取得原価に基づいて作成しています。

- 特定の金融資産と金融負債(デリバティブを含む)
- 確定給付制度と公正価値で測定する社外積立資産

韓国採択国際会計基準は財務諸表の作成にあたり重要な会計上の見積りの使用を要求しており、会計方針の適用にあたって経営陣の判断を求めています。より複雑で高いレベルの判断と重要な仮定及び見積りが必要な部分は注記３で説明しています。

イ.会計方針と開示の変更

(１)　当社が適用している基準書の新設及び改定

当社は2024年１月１日以降に開始する会計年度より、以下の基準書、及び、基準書の改定を適用しております。財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針の新設または改定のうち、当社が早期適用しているものはありません。

企業会計基準書第1116号「リース」の改定－セール・アンド・リースバックにおけるリース負債
企業会計基準書第1116号「リース」の改定は、売手である借手が、セール・アンド・リースバック取引から生じるリース負債の測定にあたり、残存する使用権に係る全ての利得または損失を認識しないことの要求事項を明確にしています。

本改定が当社の財務諸表に与える影響はありません。

企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」の改定－負債の流動・非流動の分類
企業会計基準書第1001号に対する改定は、負債の流動・非流動の分類に関する以下の要求事項を明確にしています。

- **決済を延期する権利の意味**
- **延期する権利が報告期間終了日現在、存在しなければならない**
- **流動性の分類は、企業が決済を延期する権利を行使する可能性に影響を受けない**
- **企業自身の資本性金融商品の移転により決済される可能性のある負債の条件は、当該オプションを資本性金融商品として分類し、かつ複合金融商品の資本部分として負債から分離して認識する場合には、当該負債の流動・非流動の分類に影響を与えない**

また、企業が借入契約により発生した負債を非流動負債に分類し、決済を延期することのできる権利が、報告期間後12ヶ月以内に契約条項を遵守するか否かを条件とする場合、関連情報を開示することが求められます。

本改定が当社の財務諸表に与える影響はありません。

企業会計基準書第1007号「キャッシュ・フロー計算書」、第1107号「金融商品：開示」の改定 － サプライヤー・ファイナンス契約
企業会計基準書第1007号「キャッシュ・フロー計算書」、第1107号「金融商品：開示」の改定は、サプライヤー・ファイナンス契約の特徴を記載し、そのような契約に関する追加の開示を要求します。本改定の開示要求は、サプライヤー・ファイナンス契約が企業の負債及びキャッシュ・フロー並びに流動性リスクに与える影響について財務諸表利用者の理解に資するためのものです。

本改定が当社の財務諸表に与える影響はありません。

(２) 当社が未適用の新基準書及び解釈指針

当社の財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針の新設または改定のうち、当社が早期適用していないものは以下の通りです。

企業会計基準書第1021号「外国為替変動の影響」の改定 - 交換可能性の欠如
企業が他の通貨との交換可能性を評価する方法及び交換可能性が欠如している場合に直物為替レートを決定する方法を明確にするため、企業会計基準書第1021号「外国為替変動の影響」が改定されました。また、本改定は、交換可能でない通貨が企業の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに対してどのように影響を与えるか、または与えると予想されるかを財務諸表利用者が理解できる情報として開示することを企業に求めています。

本改定は、2025年１月１日以降最初に開始する会計年度から適用されます。なお、早期適用が認められ、その旨を開示することが要求されます。本改定の適用に際して、企業は比較情報の修正再表示を要しません。

本改定は財務諸表に重要な影響を与えないと予想されます。

企業会計基準書第1109号「金融商品」、第1107号「金融商品：開示」の改定 － 金融商品の分類及び測定

企業会計基準書第1109号「金融商品」、第1107号「金融商品：開示」の改定 － 金融商品の分類及び測定の改定事項には次の内容が含まれています。

- **決済日に認識の中止を行う金融負債と電子送金システムを通じて決済される金融負債について決済日前にその認識を中止できる会計方針の選択(特定の条件が満たされる場合)の導入を明確化**
- **ESG及び類似する特性を有する金融資産の契約上のキャッシュ・フローをどのように評価すべきかに関するガイダンスを追加**
- **何が「ノン・リコース特性」を構成し、契約上リンクしている金融商品の特徴とはどのようなものかを明確化**
- **偶発的特性を有する金融商品についての開示及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に関する開示の要求事項を追加**

本改定は、2026年１月１日以降最初に開始する会計年度から適用されます。なお、早期適用が認められ、金融資産の分類及び関連する開示に関する改定のみを早期適用することも可能です。当社は、本改定を早期適用しない予定です。

当社は、電子送金システムを通じて決済される金融負債の認識の中止に関する改定に関連して、事業を展開する各国で使用されているすべての主要な電子送金システムについて評価を行っています。この評価では、現行の実務に重要な変更が生じるか否かと、決済日前に当該金融負債の認識を中止する会計方針の選択が適用可能となる要件を満たしているかを検討しています。当社は金融資産の場合、キャッシュ・フローに対する権利が消滅した時点でそれに相応する金融資産の認識が中止されていることと、金融負債の場合は決済日に当該金融負債の認識が中止されていることを確認するため、小切手やクレジット・カード、デビット・カードなどその他のすべての決済システムを検討しています。なお、当社はESG連動特性及び類似する偶発的特性を有する金融資産やノン・リコース金融商品及び契約上リンクしている金融商品に対する改定の影響についても評価しています。実施した初期評価に基づき、本改定は当社の財務諸表に重要な影響を与えないと予想されますが、現在検討中です。

韓国採択国際会計基準の年次改善 - 第11集

基準書間の要求事項の一貫性を向上させ、不明確な箇所を明確化し、理解可能性を改善するために、「韓国採択国際会計基準の年次改善 - 第11集」が公表されました。

- **企業会計基準書第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」：K-IFRS初度適用時のヘッジ会計の適用**
- **企業会計基準書第1107号「金融商品：開示」：認識の中止に係る利得又は損失及び実務ガイダンス**
- **企業会計基準書第1109号「金融商品」：リース負債の認識の中止、取引価格の定義**
- **企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」：事実上の代理人の判定**
- **企業会計基準書第1007号「キャッシュ・フロー計算書」：原価法**

本改定は、2026年１月1日以降最初に開始する会計年度から適用されます。なお、早期適用が認められ、その旨を開示することが要求されます。本改定は当社の財務諸表に重要な影響を与えないと予想されます。

ウ.子会社、関連会社及び共同支配企業

当社の財務諸表は、韓国採択国際会計基準第1027号「個別財務諸表」に基づく個別財務諸表です。子会社、関連会社及び共同支配企業への投資は、持分法に基づいて原価で測定していますが、韓国採択国際会計基準への移行日時点では、移行日時点の過去会計基準による帳簿価額をみなし原価として使用しました。また、子会社、関連会社及び共同支配企業から受け取る配当金は、配当に対する権利が確定した時点で純損益として認識しています。

エ.外貨換算

(１) 機能通貨と表示通貨

当社は、当社内の個別会社の財務諸表に含まれる項目を営業活動が行われる主たる経済環境の通貨(以下「機能通貨」という)を適用して測定しています。当社の機能通貨は韓国ウォンであり、財務諸表は韓国ウォンで表示しています。

(２) 外貨建取引と報告期間末日の換算

外貨建取引は、取引日の為替レート、または再測定される項目である場合には評価日の為替レートを適用した機能通貨で認識しています。外貨建取引の決済や貨幣性資産及び負債の換算によって発生した為替換算差額は、純損益として認識しています。

非貨幣性資産及び負債から発生する為替換算差額は、公正価値変動損益の一部とみなし、純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品によって生じる為替換算差額は純損益に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品による為替換算差額は、その他の包括利益に含めて認識しています。

オ.金融資産

(１) 分類

当社は金融資産を以下の測定カテゴリーに分類しています。

- **純損益を通じて公正価値で測定する金融資産**
- **その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産**
- **償却原価で測定する金融資産**

金融資産は、金融資産の管理のための事業モデルと金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて分類しています。

公正価値で測定する金融資産の損益は、純損益またはその他の包括利益に認識します。負債性金融商品への投資は、当該資産を保有する事業モデルに応じて純損益またはその他の包括利益に認識します。当社は、金融資産を管理する事業モデルを変更する場合にのみ、負債性金融商品を再分類します。

短期売買項目ではない資本性金融商品への投資は当初認識時に、その後の公正価値変動をその他の包括利益に表示することを指定する取消不能な選択をすることができます。指定されていない資本性金融商品への投資の公正価値の変動は、純損益として認識しています。

(２) 測定

当社は金融資産を当初認識時の公正価値で測定しており、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産でない場合には、金融資産の取得または金融負債の発行に直接関連する取引費用を公正価値に加算します。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取引費用は、純損益として費用処理します。組込デリバティブを含む複合契約は、契約上のキャッシュ・フローが元本と利息のみで構成されているかを判断する際に当該複合契約全体を考慮します。

① 負債性金融商品

金融資産の後続の測定は、金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性とその金融資産を管理する事業モデルに基づいています。当社は負債性金融商品を次の３つのカテゴリーに分類しています。

- 償却原価で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローを受け取るために保有することを目的とする事業モデルの下で金融資産を保有し、契約上のキャッシュ・フローが元利金のみで構成されている資産は、償却原価で測定します。償却原価で測定する金融資産でリスクヘッジ関係の適用対象でない金融資産の損益は、当該金融資産を消去または減損した時点で純損益として認識します。実効金利法に基づいて認識する金融資産の受取利息は、「金融収益」に含まれます。

- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローの受取と金融資産の売却の両方を通じて目的を達成する事業モデルの下で金融資産を保有し、契約上のキャッシュ・フローが元利金のみで構成されている金融資産は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定しています。減損損失(戻入)と受取利息及び為替差損益を除き、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の損益は、その他の包括利益に認識しています。金融資産を消去する際には、認識したその他の包括利益累計額を資本から純損益に振り替えています。実効金利法に基づいて認識する金融資産の受取利息は、「金融収益」に含まれます。為替差損益は「金融収益」または「金融費用」として表示し、減損損失は「金融費用」として表示しています。

- 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産ではない負債性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定されます。ヘッジ関係が適用されない純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の損益は、純損益として認識し、発生した期間に包括損益計算書に「金融収益」または「金融費用」として表示します。

② 資本性金融商品

当社はすべての資本性金融商品への投資を公正価値で事後測定しています。公正価値の変動をその他の包括利益に計上することを選択した資本性金融商品について、その他の包括利益に認識した金額は、当該資本性金融商品の認識を中止しても純損益に振り替えません。これらの資本性金融商品に対する配当収益は、当社が配当を受ける権利が確定した時点で「金融収益」となり、純損益に認識します。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動は、包括損益計算書に「金融収益」または「金融費用」として表示します。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する減損損失(戻入)は、別途区分して認識しません。

(３) 減損

当社は、将来予測情報に基づき償却原価で測定する、或いはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する予想信用損失を評価し、減損の方法は信用リスクの著しい増加の有無によって決定されます。ただし、売上債権、契約資産及びリース債権について、当社は債権の当初認識時点から全期間の予想信用損失を認識する簡便法を適用します(信用リスクが著しく増大しているかを当社が判断する方法の詳細については注記４を参照)。

(４) 認識と認識の中止

通常の金融資産の売買では、当社が当該資産を購入、或いは売却することを確約した時点で、認識、或いは認識の中止を行います。金融資産は、キャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し、その所有に係るリスクと経済価値の大部分を移転した場合に、認識を中止しています。

当社が金融資産を譲渡した場合でも、債務者の債務不履行時の遡求権などから譲渡した金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどを当社が所有している場合には、これを認識中止せず、その譲渡資産の全体を継続して認識し、受け取った対価を金融負債として認識します。

(５) 金融資産と金融負債の相殺

金融資産及び負債は、認識された資産と負債に対して法的に行使できる相殺権を現在保有しており、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合に、相殺して財政状態計算書に純額で表示しています。法的に行使できる相殺権は将来の事象に左右されず、正常な営業活動の過程にある場合と債務不履行の場合及び支払不能や破産の場合にも行使できるものを意味します。

カ.デリバティブ

デリバティブは、契約時に公正価値で当初認識され、その後は公正価値で再測定しています。ヘッジ会計の適用要件を満たしていないデリバティブは売買目的に分類し、デリバティブの公正価値の変動は、取引の性質によって「その他の収益(費用)」または「金融収益(費用)」として包括損益計算書に認識しています。

キ.売上債権

売上債権は、公正価値で認識する際に重要な金融要素を含まない場合には無条件の対価の金額として当初認識します。売上債権は公正価値で当初認識され、その後は実効金利法を適用した償却原価から貸倒引当金を控除して測定しています。

ク.棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定され、棚卸資産の取得原価は先入先出法によって算出されます。

ケ.有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除して表示しています。取得原価には、資産の取得に直接関連する支出が含まれます。

土地を除く資産は取得原価から残存価額を除き、次の見積耐用年数にわたって定額法により償却しています。

区分	見積耐用年数	区分	見積耐用年数
建物	30年	備品	３～５年
構築物	10年	機械装置	３～５年
車両運搬具	５年	その他の有形固定資産	４～５年

有形固定資産の減価償却方法、残存価額及び経済的耐用年数は、毎会計年度末に見直しを行い、必要に応じて見積りの変更による調整を行います。

コ.借入費用

適格資産を取得または建設するために発生した借入費用は、当該資産を意図した用途で使用できるように準備する期間において資産化され、適格資産を取得するための特定目的借入金の一時的な運用から発生した投資収益は、当該会計期間において資産化可能な借入費用から控除されます。その他の借入費用は発生期間に費用として認識しています。

サ.無形資産

無形資産は取得原価で当初認識し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示しています。

会員権及び排出権は利用可能期間について予測可能な制限がないため、耐用年数が確定できず償却されません。確定可能な耐用年数を持つ以下の無形資産は、見積耐用年数にわたって定額法で償却されます。

区分	見積耐用年数
産業財産権	５年
ソフトウェア	５年
その他の無形資産	５～30年

シ.政府補助金

政府補助金は、補助金の受取及び政府補助金の付帯条件の遵守について合理的な保証が得られた時に、公正価値で認識しています。資産に関する補助金は、資産の帳簿価額を計算する際に控除して表示しており、収益に関する補助金は、繰り延べて政府補助金の交付目的に関連する費用から控除して表示しています。

ス.非金融資産の減損

耐用年数が確定できない無形資産については毎会計年度ごとに、償却対象の資産については減損の兆候がある場合その都度、減損テストを実施しています。減損損失は、回収可能価額(使用価値または処分費用控除後の公正価値のいずれか高い金額)を超える帳簿価額分で認識し、非金融資産に対する減損損失は、毎報告期間末に戻入の可能性が検討されます。

セ.仕入債務及びその他の債務

仕入債務及びその他の債務は、当社が報告期間末までに財やサービスを提供されたものの、まだ支払われていない債務です。当該債務は無担保であり、通常は認識した後、相互に協議した支払期間内に支払われます。仕入債務及びその他の債務は、支払期日が報告期間から12ヶ月後でない限り流動負債として表示されます。当該債務は公正価値で当初認識され、その後実効金利法を適用した償却原価で測定されます。

ソ.金融負債

(１)　分類及び測定

当社の純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、短期売買が目的の金融商品です。主に短期間内に再購入する目的で負担する金融負債は、短期売買金融負債に分類します。また、ヘッジ会計の手段として指定されていないデリバティブや金融商品から分離された組込デリバティブも短期売買金融負債に分類されます。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債、金融保証契約、金融資産の譲渡が認識の中止の要件を満たさない場合に生じる金融負債を除くすべての非デリバティブ金融負債は、償却原価で測定する金融負債に分類され、財政状態計算書に「仕入債務及びその他の負債」、「借入金」及び「社債」などで表示されます。

すべての金融負債は公正価値で当初認識され、借入金などは直接関連する取引費用を控除しています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債には、短期売買金融負債と当初認識時点で純損益を通じて公正価値で測定するように指定された金融負債が含まれます。

金融負債が短期間内に再購入する目的で発生した場合は、短期売買項目に分類されます。このカテゴリーには、企業会計基準書第1109号で定義されているリスクヘッジ関係にあるリスクヘッジ手段として指定されていないデリバティブも含まれます。また、分離された組込デリバティブはリスクヘッジに効果的な手段として指定されていない場合、短期売買項目に分類されます。

短期売買項目である金融負債から発生する損益は、純損益として認識されます。

当初認識時に限り、企業会計基準書第1109号の基準を満たす場合は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定することができます。

借入金は、公正価値から発生した取引費用を控除した金額で当初認識し、その後償却原価で測定します。受け取った対価(取引費用控除後)と償還金額の差額は、実効金利法を使用して期間にわたって純損益として認識します。借入限度の提供を受けるために支払った手数料は、借入金の一部または全部として借入を実行する可能性が高い(probable)範囲までは、借入金の取引費用として認識します。この場合、手数料は借入を実行するまで繰り延べられます。借入限度の一部または全部の借入を実行する可能性が高いという証拠のない範囲の関連手数料は、前渡金として資産化し、関連する借入限度契約期間にわたって償却します。

報告期間後12ヶ月以上負債の決済を延期できる無条件の権利を持っていない限り、借入金は流動負債に分類されます。

(２)　認識の中止

金融負債は契約上の義務の履行、解約若しくは満了により消滅する場合、または既存の金融負債の条件が実質的に変更された場合に、財政状態計算書から認識を中止します。消滅または第三者に譲渡した金融負債の帳簿価額と支払った対価(譲渡した非現金資産や負担した負債を含む)の差額は、純損益として認識します。

タ.引当金

過去の事象の結果として現在の法的義務や推定的義務が存在し、その義務を履行するための資源の流出可能性が高く、当該金額の信頼性のある見積りが可能な場合は訴訟引当金、マイレージ引当金、資産除去債務及びカーボン債務などで認識しています。引当金は、債務を履行するために予想される支出の現在価値で測定され、時間の経過による引当金の増加は支払利息として認識されます。

チ.当期法人税及び繰延税金

法人税費用は、当期法人税及び繰延税金で構成されています。当社は、親会社と韓国国内の子会社が経済的に結合した場合、当該親会社と国内子会社を一つの課税単位とし、所得を通算する連結納税制度を適用しています。連結納税制度の対象に含まれない国内及び海外子会社は、各法人を課税単位とし、法人税を算定・納付します。法人税は、その他の包括利益や資本に直接認識された項目に関連する金額を当該項目に直接認識し、それ以外は純損益で認識しています。

当期の法人税費用は報告期間末現在に制定されているか、または実質的に制定された税法に基づいて測定されます。

経営陣は、適用可能な税法規定が解釈によって異なる場合がある状況について、当社が税務申告時に適用した税務ポリシーを定期的に評価しており、税務当局が不確実な法人税処理を認める可能性が高いか否かを判断しています。当社は法人税を測定する際、最も可能性の高い金額または期待値のうち、より適切に対価を予測できると予想される方法を使って不確実性の影響を反映します。

繰延税金は、資産と負債の帳簿価額と税務基準価額の差額から発生する一時差異について、帳簿価額を回収または決済するときの予想税効果として認識されます。ただし、企業結合以外の取引で資産・負債を当初認識する際に発生する繰延税金資産及び負債は、その取引が会計利益や課税所得に影響を与えない場合は認識されません。

繰延税金資産は、将来減算一時差異を使用できる将来課税所得の発生可能性が高い場合に認識されます。

子会社、関連会社及び共同支配企業への投資に係る将来加算一時差異について解消時期をコントロールすることができる場合、そして予測可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合を除き、繰延税金負債を認識しています。また、これらの資産から生じる将来減算一時差異について、一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、一時差異を使用できる課税所得が発生する可能性が高い場合にのみ、繰延税金資産を認識しています。

繰延税金資産と繰延税金負債は、法的に当期法人税資産と当期法人税負債を相殺する権利を当社が有し、同時に繰延税金資産と繰延税金負債が同一の税務当局によって課される法人税と関連し、純額で決済する意図がある場合に相殺されます。

第２の柱モデルルールに基づいて納税するグローバル・ミニマム課税は、企業会計基準書第1012号「法人税」の適用対象法人税です。

当社は、グローバル・ミニマム課税制度の影響による繰延税金の会計処理に対して一時的な義務の緩和を適用し、発生する時点に当期法人税として会計処理しました。

ツ.従業員給付

(１)　退職給付

当社の退職年金制度は確定給付制度で運営しています。

確定給付制度は、確定拠出制度を除くすべての退職給付制度です。一般的に確定給付制度は、年齢、勤続年数や給与水準などの要素によって従業員が退職する際に支給される退職年金給付の金額が確定します。確定給付制度に関連して財政状態計算書に計上された負債は、報告期間末現在、確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を控除した金額です。確定給付債務は毎年独立した保険数理人によって予測単位積増方式により算定され、確定給付債務の現在価値はその支払時期と満期が類似した優良社債の金利で将来キャッシュアウ

トフローを割り引いて算定されます。一方、確定給付負債の純額に関する再測定要素は、その他の包括利益として認識しています。
制度改訂、縮小または精算により生じた確定給付制度債務の現在価値の変動は過去勤務費用として、即時に純損益に認識しています。

(２) 株式報酬

従業員に付与した持分決済型の株式報酬は、付与日における資本性金融商品の公正価値で測定され、権利確定期間にわたって従業員給付費用として認識されます。権利確定が予想される資本性金融商品の数量は、毎報告期間末に非市場成果条件を考慮して再測定し、当初の見積りからの変動額があれば、純損益に認識し、同額を資本に認識します。

ストック・オプションの行使時に新株の発行に直接関連する取引費用を除いた正味の収入は、資本金(名目価額)と株式発行差金として認識されます。

当社は従業員からサービスを提供された対価として、原資産の時価と行使価額の差額を補償する現金決済型の株式報酬制度を運営しています。権利確定期間に費用として認識される総額は、サービス提供条件を考慮して付与したストック・オプションの公正価値に基づいて決定されます。また、負債が決済されるまで、毎報告期間末と決済日に負債の公正価値は再測定され、公正価値の変動額は純損益として認識されます。

(３) 長期従業員給付

当社は、一定期間以上勤続した従業員に長期従業員給付を提供しています。長期従業員給付負債は毎年独立した保険数理人によって予測単位積増方式により算定され、勤務費用と長期従業員給付負債の利息純額及び再測定要素は純損益として認識されます。

テ.収益認識

当社は、インターネット検索サイトの運営などオンライン情報提供ビジネスなどを営んでおり、主な営業収益の形態は広告収益、コンテンツ提供による収益及び販売手数料による収益です。

当社は、一つの契約で識別される複数の履行義務がある場合、相対的な独立販売価格などを基に取引価格を配分します。

(１) 広告収益

当社は、一般的に契約期間中に顧客に広告サービスを提供する義務があり、このような履行義務に配分された取引価格についてサービスを提供する期間にわたって収益として認識します。ただし、契約期間ではなく広告サービスの総提供件数の合計に基づいて広告サービスを精算する契約の場合、当社は同広告サービスを提供する義務を履行した時点で収益として認識します。また、広告サービスを提供する過程で追加的な財やサービスを選択するオプションを顧客に提供しており、当社はこれを個別の履行義務として識別し、相対的な独立販売価格を基に配分しています。独立販売価格は会社が顧客に約束した財やサービスを別途販売する場合の価格であり、独立販売価格の最善の見積りは、会社が同様の状況で同様の顧客に別途財やサービスを販売する際、その財やサービスの観察可能な販売価格です。

(２) コンテンツ提供による収益

当社は、様々なデジタルコンテンツを顧客に提供しています。デジタルコンテンツの取引金額は、顧客がオンラインでデジタルコンテンツを購入した時点で直ちに支払われます。当社はデジタルコンテンツが顧客に提供された後、顧客に提供されたデジタルコンテンツの使用過程に影響を与える可能性のある未履行の義務が残っていない場合、同コンテンツの使用権が移転されたとみなし、顧客がコンテンツを使用する時点から収益を認識します。ただし、顧客に提供したデジタルコンテンツの使用期間にわたってデジタルコンテンツに重要な影響を与える活動が存在するコンテンツの場合は、コンテンツの提供期間にわたって収益を認識します。

(３) 販売手数料による収益

当社は、オンラインプラットフォーム上で財の販売などを仲介し、これに対する手数料を受け取ります。当社は取引対価の全額を受け取るものの、代理人としての役割を提供するため手数料のみを売上として認識しています。

ト.リース

① リースの貸手

当社がリースの貸手である場合、オペレーティングリースから生じるリース収益は、リース期間にわたって定額法で認識します。オペレーティングリースを締結する過程で負担する当初直接コストを原資産の帳簿価額に加え、リース収益と同じ基準でリース期間にわたって費用として認識します。各リース資産は財政状態計算書でその特性に基づいて表示しています。

② リースの借手

当社は様々な不動産や車両運搬具などをリースしています。リース契約は一般的に固定期間で締結しますが、延長オプションがある場合があります。

契約にはリース要素と非リース要素の両方が含まれる場合があります。当社は相対的な独立価格に基づいて契約の対価をリース要素と非リース要素に配分しています。しかし、当社がリースの借手であるリース契約の場合、リース要素と非リース要素を分離せず一つのリース要素として会計処理するという実務上の簡便法を適用しています。

リース条件は個別に交渉され、様々な契約条件を含みます。リース契約に基づいて課される他の制約はありませんが、リース資産を借入金の担保として提供することはできません。

当社は、リース資産が使用可能となるリース開始日に使用権資産とそれに対応する負債を認識します。

当社は契約を行使できる期間内に、解約不能期間においてリースの借手が延長オプションを行使することが合理的に確実な場合の対象期間と、解約オプションを行使しないことが合理的に確実な場合の対象期間を含めてリース期間を算定します。当社は、リースの借手とリースの貸手がそれぞれ他の当事者の同意なしに終了できる権利を有する場合、契約終了の際に負担する契約上の不利益を考慮して行使できる期間を算定します。

リース資産及びリース負債は現在価値を基準として当初測定します。リース負債には次のリース料の正味現在価値が含まれています。

- 受け取るリース・インセンティブを控除した固定リース料(実質的な固定リース料を含む)
- 開始日現在の指数や料率を使用して最初に測定した、指数や料率(利率)に応じて変動する変動リース料
- 残価保証に基づき当社(リースの借手)が支払うと予想される金額

- 当社(リースの借手)が購入オプションを行使することが合理的に確実な場合のその購入オプションの行使価額
- リース期間が当社(リースの借手)の解約オプションの行使を反映する場合にそのリースを終了するために負担する金額

リースの借手がリース延長オプションを行使することが合理的に確実な(reasonably certain)場合、そのオプションの行使により支払うリース料もリース負債の測定に含みます。

リースの計算利子率が容易に算定できる場合、その利子率でリース料を割り引きます。リースの計算利子率を容易に算定できない場合には、リースの借手が同様の経済環境で同様の期間にわたって同様の担保で使用権資産と価値が同様の資産を取得するために必要な資金を借入する場合に支払わなければならない金利である、リースの借手の追加借入利子率を使用します。

当社は追加借入利子率の算定の際に、実際の当社が借入可能な利率から経済環境とリース期間及び信用リスク等を考慮し当社がリスク・エクスポージャーを調整する積上方式を使用し、国、通貨のようなリースに特定の調整を反映して算定しました。

当社は指数や料率に依存する変動リース料の場合、指数や料率が有効になるまでリース負債に含まれない変動リース料の潜在的な増加リスクに晒されています。指数や料率に依存するリース料の調整額が有効な時点でリース負債を再評価し、使用権資産を調整します。

各リース料はリース負債の返済と金融費用に配分します。金融費用は各期間のリース負債残高に対して一定期間の金利が算出されるように計算された金額をリース期間にわたって純損益として認識します。

使用権資産は次の項目で構成される原価で測定します。

- リース負債の当初測定額
- 受け取ったリース・インセンティブを控除したリース開始日またはその前に支払ったリース料
- リースの借手が負担する当初直接コスト
- 原状回復費用の推定額

使用権資産は、リース開始日から使用権資産の耐用年数終了日とリース期間終了日のいずれか早い日までの期間で減価償却します。当社が購入オプションを行使することが合理的に確実な(Reasonably Certain)場合、使用権資産は原資産の耐用年数にわたって減価償却します。

短期リースとすべての少額資産リースに関連するリース料は、定額法により純損益として認識します。短期リースはリース期間が12ヶ月以下のリースで、少額リース資産はIT機器と少額のオフィス家具で構成されています。

ナ.投資不動産

賃貸収益やキャピタル・ゲインを目的として保有している不動産は投資不動産に分類されます。また、将来投資不動産として使用するために建設中または開発中の不動産も投資不動産に分類されます。

投資不動産は、取得時に発生した取引費用を含め、当初認識時に取得原価で測定されます。当初認識後、投資不動産は公正価値で測定されます。建設中の投資不動産は公正価値を信頼性を持って算定できる場合、公正価値で測定されます。建設中の投資不動産の公正価値を信頼性を持って算定できないが、建設が完了した時点で公正価値を信頼性を持って算定できると予想される場合、公正価値を信頼性を持って算定できる時点と建設が

完了する時点のいずれか早い時点までは、建設中の投資不動産は原価から減損損失累計額を控除した金額で測定されます。
投資不動産の公正価値は、報告期間末現在の市場状況を反映し、必要に応じて特定の資産の特性、状態、位置を反映して調整されます。公認された専門資格を有しており、評価対象の投資不動産の所在地域で最近類似した不動産を評価した経験のある独立した評価者が公正価値評価を行い、これらの評価額に基づいて財務報告目的の帳簿価額が決定されます。

取得後の支出は、資産から発生する将来の経済的便益が流入する可能性が高く、その費用を信頼性を持って測定できる場合に限り、資産の帳簿価額に含まれるか、適切な場合には別途の資産として認識され、取得後支出によって振り替えられた部分の帳簿価額は除去されます。一方、日常的な修繕・維持に関連して発生する原価は、発生時に純損益として認識されます。

投資不動産の公正価値の変動で発生する損益は、発生した期間の純損益に反映されます。独立した当事者間の取引を通じて投資不動産を公正価値で処分する場合、当該投資不動産の処分前の帳簿価額は公正価値に調整され、その差額は包括損益計算書上の公正価値評価損益に反映されます。

ニ.セグメント情報

事業セグメント別の情報は、最高経営意思決定者に内部的に報告される方法に基づき開示されています(注記33参照)。最高経営意思決定者は各事業セグメントに配分される資源と事業セグメントの成果を評価する責任があり、当社は戦略的意思決定を行う取締役会を最高経営意思決定者としています。

ヌ.財務諸表の承認

当社の財務諸表は2025年２月６日付で取締役会において承認されており、定時株主総会の承認によって修正される場合があります。

３． 重要な会計上の見積り及び仮定

財務諸表の作成には将来に関する仮定や見積りが必要であり、経営陣は当社の会計方針を適用するための判断をする必要があります。見積り及び仮定は継続的に評価され、過去の経験及び現在の状況と比べて合理的に予測可能な将来の事象を考慮して行われます。会計上の見積りの結果が実際の結果と一致することは稀であり、重要な調整をもたらす可能性のある重要なリスクを含んでいます。

次の会計年度における資産及び負債の帳簿価額の調整に影響を与える可能性のある経営陣の判断及び重要なリスクに関する見積り及び仮定は、以下の通りです。一部の項目に関する重要な判断や見積りに関する追加情報は、個別注記表に記載されています。

ア.子会社、関連会社及び共同支配企業への投資株式の減損損失

子会社、関連会社及び共同支配企業への投資株式の減損の有無を検討するための投資株式の回収可能価額は、使用価値に基づいて計算されます。

イ.法人税

当社の課税所得に対する法人税は、国の税法及び税務当局の決定を適用して算定されるため、最終的な税効果の算定には不確実性が存在します(注記27参照)。

また、当社は特定の期間中に課税所得の一定額を投資、賃金引上げなどに使わなかった場合、税法により算定された法人税を追加的に納めます。したがって当該期間の当期法人税及び繰延税金を測定する際、これによる税効果を反映するべきであり、これにより当社が納める法人税は各年度の投資、賃金引上げなどの水準によって異なるため、最終的な税効果を算定するには不確実性が存在します。

ウ.金融商品の公正価値

活発な市場で取引されない金融商品の公正価値は、原則として評価技法を用いて算出されます。当社は報告期間末現在の重要な市場状況に基づき、様々な評価技法の選択及び仮定についての判断を行います(注記５参照)。

エ.金融資産の減損

金融資産の貸倒引当金は、デフォルトリスクと予想信用損失率に対する仮定に基づいています。当社はこのような仮定を設定し減損計算のためのインプットを選ぶ際に、報告期間末における将来の見通し、過去の経験及び現在の市場状況に基づいて判断します(注記４参照)。

オ.確定給付負債の純額

確定給付負債の純額の現在価値は保険数理計算上の方式によって算出される様々な要素、特に割引率と賃金上昇率の変動の影響を受けます(注記19参照)。

カ.引当金

当社は報告期間末現在、訴訟費用及び原状回復費用などに関する引当金を計上し、引当金は過去の経験に基づく見積りにより算出されます(注記18参照)。

キ.株式報酬

当社は持分決済型の株式に基づく報酬取引の報酬費用を、資本性金融商品の付与日における公正価値に基づいて測定し、公正価値は資本性金融商品の付与条件から考慮した評価モデルで推定します。また、当社は現金決済型の株式に基づく報酬取引の報酬費用についてサービス提供条件を考慮して付与したストック・オプションの公正価値に基づいて測定し、負債が決済されるまで毎報告期間末と決済日に再推定します(注記22参照)。

ク.リース

当社がリース期間を算定する際、経営陣は延長オプションを行使するか、または解約オプションを行使しない経済的インセンティブを発生させる関連する事実及び状況をすべて考慮します。延長オプションの対象期間(または解約オプションの対象期間)は、リースの借手が延長オプションを行使する(または行使しない)ことが合理的に確実な場合のみリース期間に含まれます。

当社が保有するリースの場合、一般的に最も関連する要素は以下の通りです。

- **解約するために(延長しないために)ペナルティを負担しなければならない場合は、一般的に当社が延長オプションを行使する(解約オプションを行使しない)ことが合理的に確実です。**
- **リース改良に重要な残存価値があると予想される場合は、一般的に当社が延長オプションを行使する(解約オプションを行使しない)ことが合理的に確実です。**

- 上記以外の場合には、当社は過去のリース期間や原価を含めたその他の要素とリース資産を代替するために必要な事業の中断を考慮します。

当社は重要な費用や事業の中断なしに資産を代替できるため、オフィスと車両運搬具のリースにおけるほとんどの延長オプションはリース負債に含みません。

オプションが実際に行使されるか(行使されないか)、または当社がオプションを行使する(行使しない)義務が生じた場合にリース期間を再評価します。リースの借手がコントロールできる範囲にあり、リース期間を算定する際に影響を与える重要な事象が発生する場合、または状況に重要な変化があった場合にのみ、当社は延長オプションを行使する(または行使しない)ことが合理的に確実か否かの判断を変更します。

４． 財務リスク管理

ア.財務リスク管理要素

当社は様々な活動により、市場リスク(為替リスク、価格リスク、金利リスク)、信用リスク及び流動性リスクなどの様々な財務リスクに晒されています。当社の全体的なリスク管理方針は、金融市場のボラティリティに焦点を当てており、経営成績に与えるネガティブな影響を最小限に抑えることに重点を置いています。

(１) 市場リスク

(ア) 為替リスク

① 為替リスク

当社は、国際的に営業活動を行っているため、為替リスク、主に米ドル、日本円及びユーロに関する為替変動リスクに晒されています。為替リスクは認識された資産と負債に関連して発生しています。

当期末及び前期末現在、機能通貨以外の米ドル、日本円及びユーロに関する為替変動リスクの可能性がある金融資産・負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	通貨	韓国ウォン換算	
		当期末	前期末
金融資産			
現金及び現金同等物	米ドル	54,870,451	19,878,590
	日本円	537,553,773	313,430,333
	ユーロ	8,754,777	3,489,819
短期金融商品	日本円	93,648,000	-
売上債権及びその他の債権	米ドル	7,344,796	4,181,963
	日本円	29,317,308	105,900,550
	ユーロ	191,351	907,367

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	米ドル	398,989,747	569,282,370
	日本円	1,626,963	1,277,300
	ユーロ	143,191,376	127,441,624
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	米ドル	44,834,740	52,220,471
	日本円	31,690,220	62,658,598
金融負債			
仕入債務及びその他の債務	米ドル	9,454,700	5,694,829
	日本円	13,075,170	718,885
	ユーロ	11,041,532	10,813,085
借入金及び社債	米ドル	1,172,300,045	1,025,701,709
	日本円	185,793,717	317,497,672

② 感応度分析

当期末及び前期末現在、他のすべての変数が一定であり、各外貨に対する韓国ウォンの為替レートが５％変動した場合に税引後利益及び資本に与える影響は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分		税引後利益への影響		資本への影響	
		当期	前期	当期	前期
米ドル/ウォン	上昇時	(26,516,231)	(16,120,373)	(24,866,312)	(14,198,660)
	下落時	26,516,231	16,120,373	24,866,312	14,198,660
日本円/ウォン	上昇時	17,048,599	3,768,012	18,214,799	6,073,848
	下落時	(17,048,599)	(3,768,012)	(18,214,799)	(6,073,848)
ユーロ/ウォン	上昇時	5,192,332	4,453,747	5,192,332	4,453,747
	下落時	(5,192,332)	(4,453,747)	(5,192,332)	(4,453,747)

(イ) 価格リスク

当社は、財政状態計算書のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産または純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される金融商品群における持分証券の価格リスクに晒されています。

当期末及び前期末現在、他のすべての変数が一定で、各国の株価指数が５％変動した場合の税引後利益及び資本に与える影響は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	税引後利益への影響		資本への影響	
	当期	前期	当期	前期

上場株式	大韓民国	上昇時	-	-	32,469,141	37,444,366
		下落時	-	-	(32,469,141)	(37,444,366)
	日本	上昇時	-	-	1,166,200	2,305,836
		下落時	-	-	(1,166,200)	(2,305,836)
	インドネシア	上昇時	-	-	1,101,187	1,269,506
		下落時	-	-	(1,101,187)	(1,269,506)

純損益を通じて公正価値で測定する持分証券の損益は税引後利益と資本に影響を及ぼし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する持分証券の損益は資本に影響を及ぼします。

当社が投資した金融商品が純損益及びその他の包括利益に与える影響は注記６で説明しています。

(ウ)　金利リスク

金利リスクとは、将来の市場金利のボラティリティにより、預金や借入金などで発生する受取利息及び支払利息が変動するリスクを意味し、これは主に変動金利付条件の預金と借入金で発生します。当社の金利リスク管理の目標は金利のボラティリティによる不確実性と純支払利息の最小化を追求することにより企業価値を最大化することにあります。

当社は韓国国内外の金利動向のモニタリングを実施し、対応策の策定及び変動金利付条件の短期借入金と預金を適切に運用することで金利のボラティリティによるリスクを最小限に抑えています。

当期末及び前期末現在、他のすべての変数が一定で、金利が10bp変動した場合、税引後利益及び資本に与える影響は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	税引後利益への影響		資本への影響	
	当期	前期	当期	前期
上昇時	-	(100,758)	-	(100,758)
下落時	-	100,758	-	100,758

(２)　信用リスク

当社は予想信用損失モデルが適用される以下の金融資産を保有しています。

- 償却原価で測定する売上債権及び未収入金、契約資産
- 償却原価で測定するその他の金融資産
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品
- 韓国の企業会計基準書第1116号の適用範囲に含まれるリース債権

現金同等物とリース債権も減損規定の適用対象に含まれますが、識別された予想信用損失には重要性はありません。

(ア)　売上債権及び未収入金

当社は売上債権及び未収入金について将来の見通し情報を含む予想信用損失を測定するために、信用リスクの特性と延滞日数を基準に区分しています。

当期末及び前期末現在、貸倒引当金は以下の通りです。

<当期末>　(単位：千ウォン)

区分	６ヶ月以内の延滞及び延滞なし	６ヶ月超過延滞	１年超過延滞	加重平均損失率/合計
売上債権及び未収入金				
予想損失率	0.59%	85.98%	100.00%	1.88%
帳簿価額の総額	469,049,430	69,595	6,084,277	475,203,302
貸倒引当金	2,774,242	59,840	6,084,277	8,918,359

<前期末>　(単位：千ウォン)

区分	６ヶ月以内の延滞及び延滞なし	６ヶ月超過延滞	１年超過延滞	加重平均損失率/合計
売上債権及び未収入金				
予想損失率	0.07%	73.89%	100.00%	1.37%
帳簿価額の総額	496,148,172	136,985	6,435,471	502,720,628
貸倒引当金	357,425	101,223	6,435,471	6,894,119

当期及び前期において売上債権及び未収入金の貸倒引当金の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
期首残高	6,894,119	6,348,529
純損益に認識された貸倒引当金の増加	2,025,415	545,590
回収不能で認識中止された金額	(1,175)	-
期末残高	8,918,359	6,894,119

当期及び前期において減損に関連して「営業費用」として純損益に認識された金額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
減損損失		
貸倒引当金の変動	2,025,415	514,539

(イ) 償却原価で測定するその他の金融資産

償却原価で測定するその他の金融資産には、定期預金などの長期・短期金融商品及びその他の債権が含まれます。

当期及び前期において償却原価で測定するその他の金融資産に対する貸倒引当金の変動額の内訳は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
期首残高	5,328	5,328
純損益に認識された貸倒引当金の増加	-	-
期末残高	5,328	5,328

償却原価で測定するその他の金融資産は、一般的に信用リスクが低いと判断され、信用リスクが低いと判断される償却原価で測定するその他の金融資産の貸倒引当金は、12ヶ月の予想信用損失として認識しています。当社はデフォルトリスクが低く、短期間に契約上のキャッシュ・フローを発行者が支払うことができる十分な能力がある場合、信用リスクが低いとみなします。

(ウ)　純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産における信用リスクに晒されています。当期末及び前期末現在における当社に係る最大エクスポージャーは当該帳簿価額となります。

(エ)　貸倒損失

当期及び前期において金融資産の減損に関する貸倒損失は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
売上債権及び未収入金	2,025,415	545,590

(３)　流動性リスク

当社は営業資金の需要を満たすために流動性の予測を常にモニタリングしていると同時に、借入限度や約定に違反することがないよう、金融機関より随時利用可能な信用枠を常に十分に確保しております。流動性の予測において当社の資金調達計画、契約の遵守、当社の内部目標の財務比率や通貨の制限などの外部の法規や法律の要件も考慮しています。当期末現在において当社は流動性リスクを管理するため、合計565,000百万ウォン及び180百万ドルの借入金の信用枠を確保しています(注記31参照)。

当期末及び前期末現在における流動性リスクに関する分析の内訳は、以下の通りです。

<当期末>　(単位：千ウォン)

区分	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	１年未満	１年以上５年未満	５年以上

仕入債務及びその他の債務(*)	497,978,046	508,678,106	455,561,983	20,241,320	32,874,803
借入金及び社債	2,207,288,716	2,287,634,472	241,064,413	2,000,112,738	46,457,321
リース負債	306,678,315	349,729,212	48,186,769	186,546,970	114,995,473
金融保証契約	30,871,391	909,883,968	909,883,968	-	-
合計	3,042,816,468	4,055,925,758	1,654,697,133	2,206,901,028	194,327,597

(*)　人件費に関連する未払費用などは含まれません。

<前期末>　　(単位：千ウォン)

区分	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	１年未満	１年以上５年未満	５年以上
仕入債務及びその他の債務(*)	458,659,677	461,595,350	432,728,829	26,219,462	2,647,059
借入金及び社債	2,057,580,153	2,139,076,289	414,221,295	1,678,678,140	46,176,854
リース負債	341,084,620	395,684,851	47,707,193	185,829,883	162,147,775
金融保証契約	39,657,492	934,641,683	934,641,683	-	-
合計	2,896,981,942	3,930,998,173	1,829,299,000	1,890,727,485	210,971,688

(*)　人件費に関連する未払費用などは含まれません。

イ.資本リスクの管理

当社の資本管理の目的は、健全な資本構成を維持することにあります。当社は、資本管理の指標としてD/Eレシオを利用しており、これは総負債を総資本で割って算出し、総負債及び総資本は財務諸表の金額を基準に計算します。

当期末及び前期末現在におけるD/Eレシオは、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
負債(D)合計	4,350,455,465	4,029,165,408
資本(E)合計	13,246,655,552	11,450,826,041
D/Eレシオ	32.84%	35.19%

５．　公正価値

当期において金融資産及び金融負債の公正価値に影響を与える事業環境及び経済環境の重要な変動はありません。

ア.公正価値で測定する金融商品

当期末及び前期末現在において公正価値で測定する金融商品の内訳は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末		前期末	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,027,116,648	1,027,116,648	1,172,040,694	1,172,040,694
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,170,374,377	1,170,374,377	1,289,535,816	1,289,535,816
合計	2,197,491,025	2,197,491,025	2,461,576,510	2,461,576,510

金融資産及び金融負債のうち、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている場合、公正価値の開示から除外しました。

イ.公正価値ヒエラルキー

当社は、公正価値の算定に使用したインプットの信頼性に関する情報を提供するため、金融商品を基準書で定めた３つのレベルに区分します。公正価値で測定する金融商品は、公正価値ヒエラルキーに基づいて区分されており、定義されたレベルは以下の通りです。

- 活発な市場で取引される金融商品(例：上場デリバティブ及び持分証券)の公正価値は、報告期間末に開示された市場価格に基づいています。当該金融商品はレベル１に区分します。
- 活発な市場で取引されない金融商品(例：非上場デリバティブ)の公正価値を算定するには、観察可能な市場データを最大限に使用し、企業特有の推定はできるだけ少なく使用する評価技法を用います。公正価値の算定に使用されたすべての重要なインプットが観察可能な場合、当該金融商品はレベル２に区分します。
- 観察可能な市場データに基づいていない一つ以上の重要なインプットを使用した場合、当該金融商品はレベル３に区分します。

当期末及び前期末現在において公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーの区分は、以下の通りです。

<当期末>　(単位：千ウォン)

区分	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産	-	1,005,553	1,026,111,095	1,027,116,648
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	943,927,396	-	226,446,981	1,170,374,377

<前期末>　(単位：千ウォン)

区分	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産	-	835,010	1,171,205,684	1,172,040,694

その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	1,114,665,975	-	174,869,841	1,289,535,816

ウ.経常的な公正価値測定のヒエラルキーレベル間の振替

当社は、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を報告期間末に認識します。当期において経常的な公正価値測定のレベル１とレベル２間の振替はありません。

当期及び前期においてレベル３に区分された金融商品の変動内訳は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期		前期	
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
期首残高	1,171,205,684	174,869,841	1,345,111,602	164,979,532
総損益				
純損益認識額	(88,122,539)	-	(69,513,431)	-
その他の包括利益認識額	-	54,158,167	-	(6,791,625)
購入、発行金額	99,730,823	-	81,571,964	699,224
売却、決済金額	(159,915,955)	(130,000)	(165,342,198)	(4,438,945)
その他(*)	3,213,082	-	(20,622,253)	20,621,638
レベル１への振替	-	(2,451,027)	-	(199,983)
期末残高	1,026,111,095	226,446,981	1,171,205,684	174,869,841

(*)　当社が保有する公正価値で測定する金融資産の持分率の変動による勘定の振替などを含んでいます。

エ．評価技法及びインプット

当期末及び前期末現在において公正価値ヒエラルキーでレベル２及びレベル３に区分される主な金融商品の公正価値測定のうち、重要な評価技法及びインプットは、以下の通りです。

<当期末>　　**(単位：千ウォン)**

区分	公正価値	レベル	評価技法	主なインプット	インプット	インプット範囲
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産						
複合金融商品及び資本性金融商品	454,166,463	3	オプション評価モデル	原資産価格、原資産のボラティリティ	原資産のボラティリティ	45.34%～69.49%
			マーケット・アプローチ	EV/SALES、PSR、PBR、PER	EV/SALES	1.33～12.54
					PSR	0.16～7.25
					PER	10.88
			現在価値技法	直近取引価格、原資産価格	-	-

受益証券及びファンド	1,005,553	2	現在価値技法	信用リスクを反映した割引率	-	-
	571,944,632	3	マーケット・アプローチなど	原資産価格	(*)	(*)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産						
持分証券	226,446,981	3	現在価値技法、 マーケット・アプローチ	直近取引価格、 EV/SALES、PSRなど	EV/SALES	1.41～3.64
					PSR	0.71～7.25

(*)　原資産価格の算定に係るインプットが多いため、開示を省略しました。

<前期末>　　(単位：千ウォン)

区分	公正価値	レベル	評価技法	主なインプット	インプット	インプット範囲
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産						
複合金融商品及び資本性金融商品	416,735,527	3	オプション評価モデル	原資産価格、原資産のボラティリティ	原資産のボラティリティ	42.62%～80.86%
			マーケット・アプローチ	EV/SALES、PSR、PBR、PER	EV/SALES	0.42～11.32
					PSR	0.16～5.92
					PER	11.24
			現在価値技法	直近取引価格、原資産価格	-	-
受益証券及びファンド	835,010	2	現在価値技法	信用リスクを反映した割引率	-	-
	754,470,157	3	マーケット・ アプローチなど	原資産価格	(*)	(*)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産						
持分証券	174,869,841	3	現在価値技法、 マーケット・アプローチ	直近取引価格、 EV/SALES、PSRなど	EV/SALES	1.51～2.01
					PSR	0.96～5.92

(*)　原資産価格の算定に係るインプットが多いため、開示を省略しました。

オ.レベル３に区分された公正価値測定の評価プロセス

当社は、財務報告を目的とする公正価値の測定を投資管理チーム及び資金チームが担当し、このような公正価値の測定はレベル３に区分される公正価値の測定を含んでいます。公正価値の測定を担当するチームは、毎四半期の報告日程に合わせて、公正価値の評価プロセス及びその結果について財務担当理事に報告及び協議します。

カ.レベル３に区分された公正価値測定の感応度分析

金融商品の感応度分析は、統計的手法を用いた観察不能なインプットの変動による金融商品の価値変動に基づいて、有利な変動と不利な変動に区分して行われます。そして公正価値が二つ以上のインプットの影響を受ける場合には、最も有利または最も不利な金額に基づいて算出されます。

当期及び前期において感応度分析の対象であるレベル３に区分される各商品別のインプットの変動による損益効果に対する感応度分析の結果は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期				前期			
	有利な変動		不利な変動		有利な変動		不利な変動	
	純損益	資本	純損益	資本	純損益	資本	純損益	資本
金融資産								
非上場株式など(*)	12,680,042	23,955,006	(12,254,478)	(23,529,441)	10,956,762	16,295,141	(10,916,787)	(16,255,166)

(*) 非上場株式の感応度は、重要な観察不能なインプットである割引率を１%増加または減少させたり、PBR、EV/SALES及びPSRなどの株価倍率を10%増加または減少させることで、公正価値の変動を算出しています。複合金融商品の場合は、評価に使用した原資産価格を変動させると同時に(非上場株式と同じ方法)、原資産価格のボラティリティを10%増加または減少させることで算出しました。

６． カテゴリー別の金融商品

ア.当期末現在におけるカテゴリー別の金融商品の内訳は、以下の通りです。

<金融資産> (単位：千ウォン)

区分	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	償却原価で測定する金融資産	その他の金融資産(*１)	合計
現金及び現金同等物	-	-	886,721,942	-	886,721,942
長期・短期金融商品(*２)	-	-	2,000,124,534	-	2,000,124,534
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,027,116,648	-	-	-	1,027,116,648
売上債権及びその他の債権	-	-	976,460,500	369,628,720	1,346,089,220
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	1,170,374,377	-	-	1,170,374,377
合計	1,027,116,648	1,170,374,377	3,863,306,976	369,628,720	6,430,426,721

(*１) その他の金融資産は、金融商品のカテゴリーに属さないリース債権です。

(*２) 当期末現在、当社は従業員の金融機関からの融資に関連して定期預金57,200百万ウォンが担保として提供されています。また、長期・短期金融商品のうち、同伴成長への協力のために13,760百万ウォンを預け、賃貸保証金35,522百万ウォンに対して質権を設定しました。当期末現在、上記の金融商品は使用が制限されています(注記31参照)。

<金融負債> (単位：千ウォン)

区分	償却原価で測定する金融負債	その他の金融負債(*)	合計
仕入債務及びその他の債務	497,978,046	-	497,978,046
１年以内返済長期借入金	200,000,000	-	200,000,000
社債	2,007,288,716	-	2,007,288,716
リース負債	-	306,678,315	306,678,315

合計	2,705,266,762	306,678,315	3,011,945,077

(*)　その他の金融負債は金融負債のカテゴリーに属さないリース負債です。

イ.前期末現在におけるカテゴリー別の金融商品の内訳は、以下の通りです。

<金融資産>　(単位：千ウォン)

区分	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	償却原価で測定する金融資産	その他の金融資産(*１)	合計
現金及び現金同等物	-	-	961,792,100	-	961,792,100
長期・短期金融商品(*２)	-	-	223,601,731	-	223,601,731
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,172,040,694	-	-	-	1,172,040,694
売上債権及びその他の債権	-	-	583,547,925	32,734,469	616,282,394
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	1,289,535,816	-	-	1,289,535,816
合計	1,172,040,694	1,289,535,816	1,768,941,756	32,734,469	4,263,252,735

(*１)　その他の金融資産は、金融商品のカテゴリーに属さないリース債権です。

(*２)　前期末現在、当社は従業員の金融機関からの融資に関連して定期預金57,200百万ウォンが担保として提供されています。また、長期・短期金融商品のうち、同伴成長への協力のために13,760百万ウォンを預け、関連会社の賃貸保証金関連の2,647百万ウォンに対して質権を設定しました。前期末現在、上記の金融商品は使用が制限されています。

<金融負債>　(単位：千ウォン)

区分	償却原価で測定する金融負債	その他の金融負債(*)	合計
仕入債務及びその他の債務	458,659,677	-	458,659,677
１年以内返済長期借入金	136,899,000	-	136,899,000
長期借入金	15,000,000	-	15,000,000
流動性社債	249,962,200	-	249,962,200
社債	1,655,718,953	-	1,655,718,953
リース負債	-	341,084,620	341,084,620
合計	2,516,239,830	341,084,620	2,857,324,450

(*)　その他の金融負債は金融負債のカテゴリーに属さないリース負債です。

ウ.当期及び前期において金融商品カテゴリー別の純損益の内訳は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
評価損益	(87,951,996)	(69,505,449)

デリバティブ取引損益	-	(1,812,300)
受取配当金	4,962,913	21,225,014
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
受取配当金	11,503,858	14,458,539
評価損益(その他の包括利益)	(104,534,321)	37,319,265
売却損益(組替調整額)	(12,517,492)	2,658,173
償却原価で測定する金融資産		
受取利息	69,283,615	29,146,103
支払利息	(4,908,475)	-
貸倒損失	(2,025,415)	(545,590)
為替差損益	33,092,015	(9,227,985)
償却原価で測定する金融負債		
支払利息	(44,469,500)	(67,156,213)
為替差損益	(170,189,932)	(21,836,835)

７． 金融資産

ア.純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

(１) 当期末及び前期末現在において、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
非流動資産		
複合金融商品及び持分証券	454,166,463	416,735,527
受益証券及びファンド	571,944,632	754,470,157
小計	1,026,111,095	1,171,205,684
流動資産		
受益証券及びファンド	1,005,553	835,010
合計	1,027,116,648	1,172,040,694

(２) 当期及び前期において純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関連して、純損益として認識された金額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
複合金融商品及び持分証券関連損益	35,698,328	78,051,991
受益証券及びファンド関連損益	(123,650,324)	(147,557,440)

デリバティブ関連損益	-	(1,812,300)
合計	(87,951,996)	(71,317,749)

(*) 上記の当期純損益として認識された純損益に、利息と受取配当金は含まれていません。 イ．その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

(１) 当期末及び前期末現在において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の内訳は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
上場株式	943,927,396	1,114,665,975
非上場株式	226,446,981	174,869,841
合計	1,170,374,377	1,289,535,816

上記の資本性金融商品を処分する場合、関連するその他の包括利益累計額は利益剰余金に振り替えられ、純損益には振り替えられません。

(２) 当期末及び前期末現在において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品はありません。

ウ.売上債権及びその他の償却原価で測定する金融資産

(１) 当期末及び前期末現在における売上債権及び未収入金の内訳は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
売上債権	426,937,432	417,490,581
未収入金	48,265,870	85,230,047
貸倒引当金	(8,918,359)	(6,894,119)
合計	466,284,943	495,826,509

(２) 当期末及び前期末現在において、その他の償却原価で測定する金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末			前期末		
	流動	非流動	合計	流動	非流動	合計
現金同等物	886,721,942	-	886,721,942	961,792,100	-	961,792,100
定期預金	1,929,169,862	70,960,000	2,000,129,862	209,847,059	13,760,000	223,607,059
貸付金	410,520,000	55,091,525	465,611,525	59,352,900	-	59,352,900
未収収益	19,970,210	-	19,970,210	2,906,969	-	2,906,969
差入保証金	169,395	24,424,427	24,593,822	1,726,340	23,735,207	25,461,547

その他の金融資産(*)	53,445,494	316,183,226	369,628,720	4,830,509	27,903,960	32,734,469
帳簿価額総額	3,299,996,903	466,659,178	3,766,656,081	1,240,455,877	65,399,167	1,305,855,044
減算：貸倒引当金	(1,200)	(4,128)	(5,328)	(1,200)	(4,128)	(5,328)
正味帳簿価額	3,299,995,703	466,655,050	3,766,650,753	1,240,454,677	65,395,039	1,305,849,716

(*)　その他の金融資産はリース債権で構成されています。

（３）　減損

売上債権及びその他の償却原価で測定する金融資産の減損及び当社が晒されている信用リスクについては、注記４をご参照ください。

８．　契約負債

ア.当期末及び前期末現在、契約負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
カスタマー・ロイヤルティ・プログラム	3,332,475	3,051,170
検索エンジンサービスに関する契約	181,575,155	160,329,700
コマースサービスに関する契約	48,596,998	47,034,406
コンテンツサービスに関する契約	31,781,814	26,420,691
合計	265,286,442	236,835,967

(*)　契約負債は前受金、前受収益、預り金であり、その他の負債に含まれています。

イ.当期及び前期において、繰り越された契約負債に関連して収益として認識した金額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
期首における契約負債残高のうち、認識した収益の金額	236,835,967	216,763,821
カスタマー・ロイヤルティ・プログラム	3,051,170	2,637,055
検索エンジンサービスに関する契約	160,329,700	145,856,637
コマースサービスに関する契約	47,034,406	45,486,985
コンテンツサービスに関する契約	26,420,691	22,783,144

９．　その他の資産

当期末及び前期末現在におけるその他の資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
前払金	15,667,751	2,000,000	12,960,869	11,331,828
前払費用	15,180,719	8,469,106	18,468,508	12,171,947
合計	30,848,470	10,469,106	31,429,377	23,503,775

10. 有形固定資産

ア.当期末及び前期末現在における有形固定資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末			前期末		
	取得原価	償却累計額(*)	帳簿価額	取得原価	償却累計額(*)	帳簿価額
土地	254,609,032	-	254,609,032	320,127,329	-	320,127,329
建物	1,376,674,984	(182,610,307)	1,194,064,677	1,602,931,356	(219,298,130)	1,383,633,226
構築物	240,284,046	(117,497,542)	122,786,504	249,086,651	(108,830,402)	140,256,249
機械装置	82,208,545	(25,183,984)	57,024,561	82,101,766	(8,733,532)	73,368,234
車両運搬具	422,658	(412,991)	9,667	412,658	(412,658)	-
備品	136,708,990	(89,830,258)	46,878,732	132,361,041	(75,334,673)	57,026,368
建設仮勘定	1,052,969	-	1,052,969	24,225,870	-	24,225,870
合計	2,091,961,224	(415,535,082)	1,676,426,142	2,411,246,671	(412,609,395)	1,998,637,276

(*) 減損損失累計額及び政府補助金を合算した金額です。

イ.当期及び前期において有形固定資産の変動内訳は以下の通りです。

<当期>

(単位：千ウォン)

区分	土地	建物	構築物	機械装置	車両運搬具	備品	建設仮勘定	合計
期首残高	320,127,329	1,383,633,226	140,256,249	73,368,234	-	57,026,368	24,225,870	1,998,637,276
取得及び資本的支出など	1,579,739	27,855,349	6,162,692	106,779	10,000	11,044,865	26,375,168	73,134,592
減価償却	-	(51,431,041)	(18,878,417)	(16,450,452)	(333)	(20,351,565)	-	(107,111,808)
売却/廃棄/減損	-	-	-	-	-	(2,926,207)	-	(2,926,207)
本勘定への振替	-	-	136,850	-	-	2,085,271	(2,222,121)	-
その他(*)	(67,098,036)	(165,992,857)	(4,890,870)	-	-	-	(47,325,948)	(285,307,711)
期末残高	254,609,032	1,194,064,677	122,786,504	57,024,561	9,667	46,878,732	1,052,969	1,676,426,142

(*) 当期において保有目的の変更により、有形固定資産から投資不動産に振り替えました。

<前期>

(単位：千ウォン)

区分	土地	建物	構築物	機械装置	備品	建設仮勘定	合計

期首残高	278,055,131	889,948,949	44,645,456	1,320,095	61,923,257	479,884,404	1,755,777,292
取得及び資本的支出など(*1)	-	25,393,509	1,088,961	78,135,784	11,519,913	285,771,898	401,910,065
減価償却	-	(43,174,493)	(14,323,801)	(6,087,645)	(18,965,037)	-	(82,550,976)
売却/廃棄/減損	(600,101)	(683,429)	-	-	(4,103,639)	(690,712)	(6,077,881)
本勘定への振替	89,587,518	523,522,913	108,845,633	-	7,537,936	(729,494,000)	-
その他(*2)	(46,915,219)	(11,374,223)	-	-	(886,062)	(11,245,720)	(70,421,224)
期末残高	320,127,329	1,383,633,226	140,256,249	73,368,234	57,026,368	24,225,870	1,998,637,276

(*1) 借入費用の資産化により増加した金額が含まれており、前期において事業譲渡により取得した金額93百万ウォンが含まれています。

(*2) 他勘定からの(への)振替による増減及び取得税の還付などが含まれています。

ウ.前期において適格資産である有形固定資産に対して資産化された借入費用は4,418百万ウォンであり、資産化可能な借入費用を算定するために使用した資産化借入金利は1.64%です。

エ.減価償却費は全額営業費用として認識しています。

11. リース

ア.当期末及び前期末現在においてリースに関連して財政状態計算書に認識されている金額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
使用権資産(*1)		
不動産	28,221,305	30,811,441
車両運搬具	1,394,778	1,739,351
使用権資産合計	29,616,083	32,550,792
リース債権(*2)		
流動	53,445,494	4,830,509
非流動	316,183,226	27,903,959
リース債権合計	369,628,720	32,734,468
リース負債(*2)		
流動	47,264,693	46,811,708
非流動	259,413,622	294,272,912
リース負債合計	306,678,315	341,084,620

(*1) 使用権資産は減価償却累計額を控除した金額です。

(*2) リース債権及びリース負債は割引現在価値の差額を控除した金額です。
当期において増加した使用権資産は、865百万ウォン(前期：953百万ウォン)です。

イ.当期末及び前期末現在においてリース債権及びリース負債に関連して各期間にわたり将来受け取る、または支払うと予想される最低リース料総額は、以下の通りです。

リース債権(*)	当期末	前期末
１年以内	56,096,769	5,006,782
１年超過２年以内	57,779,250	4,202,022
２年超過３年以内	59,512,108	4,327,810
３年超過４年以内	61,296,851	4,457,307
４年超過５年以内	63,135,033	4,590,625
５年超過	154,784,779	16,258,266
合計	452,604,790	38,842,812

(*)　リース債権の金額は、契約上の割引前金額です。

リース負債(*)	当期末	前期末
１年以内	48,186,769	47,707,193
１年超過５年以内	186,546,970	185,829,883
５年超過	114,995,473	162,147,775
合計	349,729,212	395,684,851

(*)　リース負債の金額は、契約上の割引前金額です。

ウ.当期及び前期においてリースに関連して包括損益計算書に認識されている金額は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
使用権資産の減価償却費		
不動産	4,333,900	3,553,303
車両運搬具	812,124	735,614
合計	5,146,024	4,288,917
リース負債に対する支払利息(金融費用に含む)	11,690,741	12,876,475
短期リース及び少額資産のリース	694,930	1,169,935

当期において発生したリースの現金流出額の合計は49,181百万ウォン(前期：50,926百万ウォン)、現金流入額の合計は55,008百万ウォン(前期：39,504百万ウォン)です。

12.　無形資産

ア.当期末及び前期末現在における無形資産の内訳は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末			前期末		
	取得原価	償却累計額(*)	帳簿価額	取得原価	償却累計額(*)	帳簿価額
産業財産権	10,454,830	(9,616,933)	837,897	9,907,380	(9,370,401)	536,979
ソフトウェア	58,517,266	(36,486,177)	22,031,089	57,922,250	(29,594,932)	28,327,318
その他の無形資産	105,906,967	(39,289,901)	66,617,066	106,246,577	(39,316,431)	66,930,146
合計	174,879,063	(85,393,011)	89,486,052	174,076,207	(78,281,764)	95,794,443

(*)　減損損失累計額及び政府補助金を合算した金額です。

イ.当期及び前期において無形資産の変動内訳は、以下の通りです。

<当期>　(単位：千ウォン)

区分	産業財産権	ソフトウェア	その他の無形資産	合計
期首残高	536,979	28,327,318	66,930,146	95,794,443
取得及び資本的支出	547,449	595,016	1,555,115	2,697,580
償却	(246,531)	(6,891,245)	(562,964)	(7,700,740)
売却/廃棄	-	-	(1,894,725)	(1,894,725)
減損損失/戻入	-	-	589,494	589,494
期末残高	837,897	22,031,089	66,617,066	89,486,052

<前期>　(単位：千ウォン)

区分	産業財産権	ソフトウェア	その他の無形資産	合計
期首残高	496,316	6,274,680	65,681,314	72,452,310
取得及び資本的支出(*１)	253,920	25,678,758	3,113,134	29,045,812
償却	(211,854)	(3,617,750)	(880,320)	(4,709,924)
売却/廃棄(*２)	(1,403)	(8,370)	(55,110)	(64,883)
減損損失/戻入	-	-	1,867,199	1,867,199
その他(*３)	-	-	(2,796,071)	(2,796,071)
期末残高	536,979	28,327,318	66,930,146	95,794,443

(*１)　前期において事業譲渡により取得した金額である99百万ウォンが含まれています。
(*２)　前期において事業譲渡により売却した金額である１百万ウォンが含まれています。
(*３)　他勘定からの(への)振替による増減などが含まれています。

ウ.無形資産の償却費は、全額営業費用として認識しています。

エ.当社が費用として認識した研究開発費の総額は623,045百万ウォン(前期：635,717百万ウォン)であり、当社の研究開発費の総額は、全額人件費などの営業費用として認識しています。

オ.排出権

(１)　第３次計画期間(2021～2025年)の無償割当排出権の予想数量は以下の通りです。

単位：KAU(Korean Allowance Unit)

2021年分	2022年分	2023年分	2024年分	2025年分	合計
76,726	85,730	88,577	67,825	67,825	386,683

(２)　当期及び前期において排出権の数量及び帳簿価額の変動内訳は以下の通りです。

(単位：KAU、千ウォン)

区分	当期		前期	
	数量	金額	数量	金額
期首排出権	450	13,500	1,887	56,610
無償割当	88,577	-	85,730	-
購入	1,108	9,983	-	-
政府提出	(89,530)	(8,587)	(86,991)	(37,830)
売却	-	-	(176)	(5,280)
期末排出権	605	14,896	450	13,500

13．投資不動産

ア．当期及び前期における投資不動産の変動内訳は、以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
期首残高	324,106,239	302,769,701
有形固定資産からの勘定振替(*１)(*２)	738,726,990	54,385,719
処分(*３)	(366,881,888)	-
その他(*４)	-	372,295
評価損益	96,205,895	(33,421,476)
期末残高	792,157,236	324,106,239

(*１)　当期において建物等の使用目的の変更により有形固定資産から勘定振替された金額285,307百万ウォンと再評価益453,419百万ウォンが含まれています。投資不動産の公正価値は、当該地域の不動産評価に関して適切な資格と経験を有する外部の独立した不動産鑑定士であるガラム鑑定評価法人が評価を実施した評価額に基づき算定されています。
(*２)　前期において使用目的の変更により有形固定資産から勘定振替されました。
(*３)　当期において契約変更により、オペレーティングリースからファイナンスリースへ変更されました。
(*４)　前期において原状回復費用の坪単価変更により増加しました。

イ.投資不動産の公正価値は、評価技法に用いられたインプットに基づきレベル３に区分されており、比較標準地の公示地価を活用した公示地価規準法、直近の利用可能な類似取引事例を用いた取引事例比較法、収益還元法などの評価技法に基づいて算定されています。

ウ.当社は投資不動産評価損益を全額営業外損益として認識しています。

エ.当期及び前期において投資不動産に関する収益と費用の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
投資不動産からの賃貸収益	26,636,781	33,193,572
投資不動産評価損	25,023,377	33,421,476
投資不動産評価益	121,229,272	-

14. 子会社、関連会社及び共同支配企業への投資

ア.当期末及び前期末現在、子会社、関連会社及び共同支配企業への投資状況は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	会社名	主な営業活動	所在国	決算月	当期末		前期末
					出資比率(%)	帳簿価額	帳簿価額

	NAVER Cloud株式会社	クラウドサービスの運営	大韓民国	12月	100.00	201,671,235	200,856,299
	NAVER I&S株式会社	事業支援、人材供給、労働者派遣賃貸	大韓民国	12月	100.00	28,031,186	28,031,186
	株式会社N-Visions	展示及び公演企画事業	大韓民国	12月	100.00	1,452,802	1,452,802
	NAVER CHINA CORPORATION	ソフトウェア開発及び流通	中国	12月	100.00	11,807,060	11,807,060
	SNOW株式会社	カメラ、コミュニケーションアプリ開発サービス	大韓民国	12月	90.00	647,003,283	647,003,283
	Alpha Next Media Innovation Fund (旧SB Next Media Innovation Fund)	投資	大韓民国	12月	96.30	139,845,023	139,845,023
	NAVER Labs株式会社	新技術開発及び研究	大韓民国	12月	100.00	11,590,139	34,209,855
	NAVER-KTB Audio Contents Fund	投資	大韓民国	12月	99.00	29,714,850	29,714,850
	SpringCamp Early Stage Fund １	投資	大韓民国	12月	99.00	21,780,000	39,600,000
	SpringCamp Early Stage Fund ２	投資	大韓民国	12月	91.95	35,859,197	60,000,000
	NAVER U.Hub Inc(*８)(*12)	グローバル事業支援	米国	12月	100.00	70,614,600	-
	NAVER BAND Inc(*８)	北米コミュニティサービスマーケティング	米国	12月	-	-	-
	NAVER France SAS	欧州IT投資及び研究開発	フランス	12月	100.00	374,138,444	374,138,444
	NAVER Webtoon Company株式会社(*６)	ウェブトゥーンサービス開発及び運営	大韓民国	12月	100.00	-	-
	NAVER J.Hub株式会社	グローバル事業支援	日本	12月	100.00	1,148,207,685	1,148,207,685
子会社	TBT Global Growth Fund I	投資	大韓民国	12月	89.91	56,777,047	72,228,024
	株式会社Audiensori	オーディオコンテンツ制作及び供給	大韓民国	12月	100.00	5,811,601	5,811,601
	NAVER VIETNAM COMPANY LIMITED	オンライン生放送サービス及び現地マーケティング	ベトナム	12月	99.96	50,849,396	50,849,396
	NAVER FINANCIAL株式会社(*３)	電子金融業	大韓民国	12月	89.21	29,654,166	29,654,166
	WEBTOON Entertainment Inc	ウェブトゥーンサービス開発及び運営	米国	12月	60.64	1,866,924,522	1,867,298,241
	Do Ventures Annex Fund, LP	投資	米国	12月	99.00	5,532,867	5,426,801
	SVA Soda Private Equity Fund(*５)	投資	大韓民国	12月	1.43	1,300,888	1,359,790
	Smart Spring Fund(*４)	投資	大韓民国	12月	-	-	10,000,000
	Naver Synergy Fund(旧Naver Quantum Contents Fund Ⅰ)	投資	大韓民国	12月	98.81	6,250,000	6,250,000
	NAVER Hands株式会社	障害者標準事業所の運営	大韓民国	12月	50.80	63,500	63,500
	NAVER WP Ⅰ, L.P.(*10)	現地での事業運営	米国	12月	-	-	2,807,628
	NAVER WP Ⅱ, LLC(*10)	現地での事業運営	米国	12月	-	-	-
	SVA Content Media Private Equity Fund ２	投資	大韓民国	12月	98.83	70,395,030	70,395,030
	NW MEDIA CONTENTS INC.	コンテンツ制作	米国	12月	100.00	17,818,369	17,818,369

	KREAM株式会社(*７)	限定版商品取引プラットフォーム	大韓民国	12月	4.87	47,052,422	47,052,422
	PROTON PARENT, INC.	投資	米国	12月	99.27	1,735,303,734	1,735,303,734
	小計					6,615,449,046	6,637,185,189

	ネットマニア株式会社	ソフトウェア開発及び流通	大韓民国	12月	27.17	161,829	161,829
	株式会社サイナップソフト(*９)	ソフトウェア開発及び流通	大韓民国	12月	-	-	624,995
	ボンエンジェルスペースメーカーファンド	投資	大韓民国	12月	22.73	750,000	750,000
	韓国コンテンツ共済組合(*１)	共済会	大韓民国	12月	52.00	10,000,000	10,000,000
	株式会社アロ情報技術	ソフトウェア開発及び流通	大韓民国	12月	29.85	500,000	500,000
	NAVER韓国投資頑張れ！ゲーム人ファンド	投資	大韓民国	12月	50.00	243,000	243,000
	Digital Media Partners Ⅱ, L.P.(*９)	投資	Cayman Islands	12月	-	-	3,321,036
	株式会社アンスペース	空間サービス業	大韓民国	12月	49.04	1,700,006	1,700,006
	ワンストア株式会社	電子商取引業	大韓民国	12月	24.18	29,497,707	29,497,707
	未来アセットNAVER新成長投資組合１号	投資	大韓民国	12月	50.00	6,062,676	17,283,176
	K-Fund Ⅰ(*１)	投資	フランス	12月	74.81	154,191,772	152,190,046
	ワイジーNAVERコンテンツ&ライフスタイルファンド(*１)	投資	大韓民国	12月	90.91	50,000,000	50,000,000
	新技術投資組合ソラン(*１)	投資	大韓民国	12月	66.67	464,536	747,173
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.	投資	シンガポール	12月	40.00	232,776,219	250,462,215
	未来アセットNAVERアジアグロース私募投資合資会社(*２)	投資	大韓民国	12月	16.67	61,543,650	63,993,650
	China Ventures Fund Ⅰ, Limited Partnership (*１)	投資	カナダ	12月	70.33	109,886,075	106,299,591
	CHINA VENTURES FUND Ⅱ, L.P.	投資	Cayman Islands	12月	25.00	56,747,022	110,279,895
	株式会社アライアンスインターネット	インターネット企業の収益支援	大韓民国	12月	23.53	200,000	200,000
	ディーエイチピー個人投資組合第３号	投資	大韓民国	12月	25.16	160,898	160,898
	株式会社人工知能研究院(*２)(*６)	人工知能技術研究投資	大韓民国	12月	14.29	-	-
関連会社	株式会社ワイエヌカルチャーアンドスペース(*12)	レコード制作及び企画	大韓民国	12月	24.98	15,000,000	11,769,235
	Do Ventures Fund Ⅰ, Ⅰ-A(*９)	投資	Cayman Islands	12月	-	-	10,540,700
	株式会社SMEJ Plus(*９)	グローバルファンシップ関連投資	日本	12月	-	-	14,873,626
	Carousell Pte Ltd(*２)	プラットフォーム投資	シンガポール	12月	8.22	74,862,910	74,862,910
	スマート大韓民国NAVER-ストーンブリッジライジング投資組合	投資	大韓民国	12月	37.74	10,000,000	8,000,000
	株式会社シリコンキューブ(*６)	アプリケーションソフトウェア開発及び供給業	大韓民国	12月	41.36	-	-
	株式会社A Holdings	モバイルサービス開発	日本	３月	42.25	221,372,599	221,372,599
	IPX株式会社	キャラクター用品及び人形卸売・小売業	大韓民国	３月	22.36	71,593,000	71,593,000
	株式会社WEVERSE COMPANY	コンテンツ制作	大韓民国	12月	44.50	411,884,049	411,884,049
	K-Fund Ⅱ	投資	フランス	12月	39.25	75,518,269	65,097,357

	Cafe24株式会社(*２)	ホスティング及び関連サービス業	大韓民国	12月	13.74	39,689,366	39,689,366
	フューチャーイノベーション第三号私募投資合資会社	投資	大韓民国	12月	25.38	59,528,050	49,180,800
	ICART GROUP PTE.LTD.(*２)(*６)	オンライン日用品及び生鮮食品プラットフォーム	シンガポール	12月	5.91	-	-
	未来アセット同伴成長投資組合１号(*１)	投資	大韓民国	12月	90.00	4,500,000	4,500,000
	TBT Global Growth Fund III	投資	大韓民国	12月	36.76	15,000,000	7,500,000
	LINE NEXT Inc.(*11)	アプリケーションソフトウェア開発及び供給業	米国	12月	-	-	2,092,721
	エスティエル第18号私募投資合資会社	投資	大韓民国	12月	22.20	20,000,000	20,000,000
	Smart Spring Fund(*４)	投資	大韓民国	12月	35.71	10,000,000	-
	小計					1,743,833,633	1,811,371,580
共同支配企業	シネプレイ株式会社	オンライン情報提供及びオンライン広告	大韓民国	12月	49.00	98,000	98,000
	デザインプレス株式会社	オンライン情報提供及びインターネットコンテンツ提供	大韓民国	12月	49.00	98,000	98,000
	チャイナラボ株式会社	データベース及びオンライン情報提供	大韓民国	12月	49.00	98,000	98,000
	旅行プラス株式会社	オンライン情報提供及びインターネットコンテンツ提供	大韓民国	12月	49.00	98,000	98,000
	株式会社インタービズ	オンライン情報提供及びインターネットコンテンツ提供	大韓民国	12月	49.00	98,000	98,000
	株式会社スクールジャム	オンライン情報提供及びインターネットコンテンツ提供	大韓民国	12月	49.00	98,000	98,000
	株式会社アグロプラス	オンライン情報提供及びインターネットコンテンツ提供	大韓民国	12月	49.00	98,000	98,000
	株式会社サムラボ	オンライン情報提供及びインターネットコンテンツ 提供	大韓民国	12月	49.00	98,000	98,000
	株式会社テックプラス(*10)	オンライン情報提供及びインターネットコンテンツ提供	大韓民国	12月	-	-	98,000
	株式会社トングラムイ	オンライン情報提供及びインターネットコンテンツ提供	大韓民国	12月	49.00	98,000	98,000
	株式会社法律アンドメディア	オンライン情報提供及びインターネットコンテンツ提供	大韓民国	12月	49.00	98,000	98,000
	小計					980,000	1,078,000
合計						8,360,262,679	8,449,634,769

(*１) 当期末現在、持分率は50%を超えたものの、約定により支配を獲得していないため、関連会社に分類しています。

(*２) 当期末現在、被投資会社に対する持分率は20%未満ですが、約定により重要な影響力を行使しているため、関連会社に分類しています。

(*３) NAVER FINANCIAL株式会社に対する当社の持分率は議決権を有する株式数を基準としています。

(*４) 当期においてSmart Spring Fundに対する支配を喪失したため、関連会社に分類しています。
(*５) SVA Soda Private Equity Fund合資会社に対する当社の持分率は50%未満ですが、当社の子会社であるKREAM株式会社が保有する持分率98.1%を含めると支配力を行使することができると判断し、子会社に分類しました。
(*６) 取得価額全額について減損を認識し、帳簿価額がありません。
(*７) 当期末現在、KREAM株式会社に対する当社の持分率は50%未満ですが、当社の子会社であるSNOW株式会社が保有する持分38.82%と株主及び取締役会の構成を考慮すると支配力を行使することができると判断し、子会社に分類しました。
(*８) 当期においてNAVER BAND IncがNAVER U.Hub Incに吸収合併されました。
(*９) 当期において処分しました。
(*10) 当期において清算しました。
(*11) 当期においてLINE NEXT Inc.に対する重要な影響力を喪失し、非流動資産の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類を変更しました。
(*12) 当期において有償増資の参加により追加取得しました。

イ．当期及び前期において子会社、関連会社及び共同支配企業の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
期首残高	8,449,634,769	6,679,788,696
取得	126,453,598	2,023,116,580
処分(*１)	(167,413,665)	(292,356,496)
減損(*２)	(46,760,519)	(88,698,559)
減損損失の戻入	-	3,019,839
その他(*３)	(1,651,504)	124,764,709
期末残高	8,360,262,679	8,449,634,769

(*１) 当期においてCHINA VENTURES FUND Ⅱ, L.P.の持分の一部売却により処分された金額は55,604百万ウォン、Digital Media Partners Ⅱ, L.P.の売却により処分された金額は3,321百万ウォン、Do Ventures Fund Ⅰ-Aの売却により処分された金額は11,874百万ウォン、株式会社サイナップソフトの売却により処分された金額は625百万ウォン、株式会社SMEJ Plusの売却により処分された金額は14,874百万ウォンです。
(*２) 当期においてNAVER Labs株式会社及び SpringCamp Early Stage Fund ２の継続的な営業損失等により帳簿価額が回収可能価額を超過したため、減損損失を認識しました。
(*３) 当期において純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に振り替えられた金額2,093百万ウォンが含まれています。

15. 仕入債務及びその他の債務

当期末及び前期末現在、仕入債務及びその他の債務の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動

金融負債				
未払金	444,891,494	-	423,527,930	-
未払費用	7,576,677	-	5,449,659	-
保証金	3,093,812	42,416,063	3,737,577	25,944,511
小計	455,561,983	42,416,063	432,715,166	25,944,511
非金融負債				
未払費用	171,332,106	9,819,222	156,015,403	9,031,395
合計	626,894,089	52,235,285	588,730,569	34,975,906

16. その他の負債

当期末及び前期末現在、その他の負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
前受金	298,236,119	-	265,912,657	-
前受収益	36,882,133	60,764	29,850,313	2,263,420
預り金	6,377,606	-	6,013,872	-
付加価値税預り金	93,394,246	-	83,269,932	-
合計	434,890,104	60,764	385,046,774	2,263,420

17. 借入金及び社債

ア.当期末及び前期末現在、借入金の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分		発行日	最長満期日	金利(%)	当期末		前期末	
					帳簿価額	外貨金額	帳簿価額	外貨金額
1年以内返済長期借入金	外貨建借入	BNPパリバ	2024.12.23	TIBOR 3M+0.55	-	-	136,899,000	JPY 15,000,000千
	ウォン建借入	新韓銀行	2025.12.03	2.99	200,000,000	-	-	-
	小計				200,000,000	-	136,899,000	JPY 15,000,000千
長期借入金	ウォン建借入	新韓銀行	2025.12.03	2.99	-	-	15,000,000	-
合計					200,000,000	-	151,899,000	JPY 15,000,000千

イ.当期末及び前期末現在、社債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	発行日	最長満期日	金利(%)	当期末		前期末	
				帳簿価額	外貨金額	帳簿価額	外貨金額
第４-１回公募社債	2021.02.25	2024.02.25	1.24	-	-	250,000,000	-
第４-２回公募社債	2021.02.25	2026.02.25	1.60	450,000,000	-	450,000,000	-
第５-１回公募社債	2024.01.24	2027.01.24	3.79	170,000,000	-	-	-
第５-２回公募社債	2024.01.24	2029.01.24	3.84	30,000,000	-	-	-
外貨建無担保社債	2021.03.29 2021.05.12	2026.03.29	1.50	1,176,000,000	USD 800,000千	1,031,520,000	USD 800,000千
	2023.11.01	2027.04.30	1.14	131,107,200	JPY 14,000,000千	127,772,400	JPY 14,000,000千
		2028.11.01	1.43	14,047,200	JPY 1,500,000千	13,689,900	JPY 1,500,000千
		2030.11.01	1.76	14,047,200	JPY 1,500,000千	13,689,900	JPY 1,500,000千
		2035.11.01	2.41	28,094,400	JPY 3,000,000千	27,379,800	JPY 3,000,000千
社債割引発行差金				(6,007,284)	USD (2,517)千 JPY (160,418)千	(8,370,847)	USD (4,512)千 JPY (211,834)千
合計				2,007,288,716	USD 797,483千 JPY 19,839,582千	1,905,681,153	USD 795,488千 JPY 19,788,166千
控除：流動性社債				-	-	(249,962,200)	-
非流動性社債				2,007,288,716	USD 797,483千 JPY 19,839,582千	1,655,718,953	USD 795,488千 JPY 19,788,166千

ウ.当期末現在、当社が発行した社債に関する発行条件は以下の通りです。

区分	元本の支払	財務比率維持(*)	担保権の設定制限(*)	資産売却限度額(*)	支配構造変更制限
第４-２回 公募社債	四半期毎の利息支払い 及び満期一括償還	D/Eレシオ 300%以下	自己資本 500%以下	資産総額 100%以内	筆頭株主の変更
第５-１回 公募社債					公正取引法上の 相互出資制限企業集団から 除外となる場合
第５-２回 公募社債					
外貨建 無担保社債	半期毎の利息支払い 及び満期一括償還	-	契約上の条件に基づく 一定金額以上の 担保権の設定制限	契約上の重要資産 に対する売却制限	契約上の条件に基づく 合併などの制限

(*)　上記の財務比率維持、担保権設定制限及び資産売却限度額は連結財務諸表に基づき適用します。

18. 引当金

当期末及び前期末現在、引当金の内訳、当期及び前期における引当金の変動内訳は以下の通りです。

<当期末及び当期>　(単位：千ウォン)

区分	訴訟引当金	資産除去債務	その他	合計
期首残高	926,439	10,836,592	39,843,959	51,606,990
未使用金額の戻入	-	-	(9,539,860)	(9,539,860)
当期中の設定額		1,206,143	1,162,216	2,368,359
当期中の使用額	-	(58,513)	(18,032)	(76,545)
期末残高	926,439	11,984,222	31,448,283	44,358,944
流動資産	926,439	181,365	31,448,283	32,556,087
非流動資産	-	11,802,857	-	11,802,857

<前期末及び前期>　(単位：千ウォン)

区分	訴訟引当金	資産除去債務	その他	合計
期首残高	926,439	10,620,125	555,779	12,102,343
未使用金額の戻入	-	(535,463)	(2,836,362)	(3,371,825)
当期中の設定額	-	1,064,309	42,162,373	43,226,682
当期中の使用額	-	(312,379)	(37,831)	(350,210)
期末残高	926,439	10,836,592	39,843,959	51,606,990
流動資産	926,439	556,456	39,843,959	41,326,854
非流動資産	-	10,280,136	-	10,280,136

19.　従業員給付

ア.確定給付制度
当社は確定給付制度を運営しています。年金の水準は、従業員の勤務期間及び最終賃金に基づいて算出され、一部の年金は基金に積み立てられ、外部機関によって運営されています。

(１)　当期末及び前期末現在、確定給付負債の純額の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
基金が積み立てられている確定給付債務の現在価値	12,744,328	11,498,215
基金が積み立てられていない確定給付債務の現在価値	364,416,816	284,340,828
小計	377,161,144	295,839,043
社外積立資産の公正価値	(10,302,444)	(10,073,875)
財政状態計算書上の負債	366,858,700	285,765,168

(２) 当期及び前期において確定給付債務の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
期首残高	295,839,043	326,292,683
当期勤務費用	45,159,029	48,585,187
支払利息	16,583,448	17,038,236
再測定要素：		
- 人口統計学的仮定の変動による保険数理差損益	5,550,099	1,880,655
- 財務的仮定の変動による保険数理差損益	24,962,646	(43,982,002)
- 経験的調整による保険数理差損益	(2,040,178)	(19,494,477)
制度からの支給額：		
- 給付の支給	(8,920,992)	(9,791,946)
関連会社との間の転籍による効果	28,049	(976,323)
事業譲渡の効果	-	(23,712,970)
期末残高	377,161,144	295,839,043

(３) 当期及び前期において社外積立資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
期首残高	10,073,875	10,245,029
受取利息	566,923	531,483
再測定要素：		
- 社外積立資産の収益(受取利息に含まれる金額を除く)	(311,406)	(434,446)
制度からの支給額：		
- 給付の支給	(26,948)	(268,191)
期末残高	10,302,444	10,073,875

(４) 当期末及び前期末現在、社外積立資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末		前期末	
	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)
現金及び現金同等物	1,187,269	11.5	107,790	1.1
受益証券	522,565	5.1	812,962	8.1
公共債	3,180,066	30.9	2,975,823	29.5
特別債	5,412,544	52.5	6,177,300	61.3

合計	10,302,444	100.0	10,073,875	100.0

(５) 当期末及び前期末現在、使用した主な保険数理上の仮定は以下の通りです。

区分	当期末	前期末
割引率	4.66%	5.81%
賃金上昇率	6.34%	6.93%

(６) 当期末現在、主要な仮定の変動に伴う当期の確定給付債務の感応度分析は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	確定給付債務への影響		
	仮定の変動幅	仮定の増加	仮定の減少
割引率	１%増加・減少	(44,441,039)	53,363,818
賃金上昇率	１%増加・減少	51,949,280	(44,213,396)

主な保険数理計算上の仮定の変動に対する確定給付債務の感応度は、他の仮定は一定であるという前提の下、財政状態計算書に認識された確定給付債務の算定時に使用した予測単位積増方式と同じ方法を用いて算定しました。

感応度分析に使用された方法及び仮定は前期と同じです。

(７) 将来キャッシュ・フローに対する確定給付制度の影響

2024年12月31日に終了する会計年度の予想拠出額はなく、確定給付債務の加重平均満期は13.68年です。

イ．その他の長短従業員給付負債
短期従業員給付負債は、年次有給休暇制度に基づき当期に提供された勤務に対して認識した金額と勤務期間に応じて支払う長期有給休暇のうち、報告期間終了日から12ヶ月以内に決済されると予想される金額です。その他長期従業員給付負債は、勤務期間に応じて支払う長期有給休暇のうち、報告期間終了日から12ヶ月以降に決済されると予想される金額です。

当期末及び前期末現在、その他長短従業員給付負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
短期従業員給付負債	60,018,136	54,371,844
長期従業員給付負債	9,721,672	8,989,304
合計	69,739,808	63,361,148

20. 株式の発行及び取得

ア．当社が発行する株式の総数は300,000,000株であり、当期末現在、当社が発行した普通株式数と自己株式数(消却株式数を除く)はそれぞれ158,437,008株(１株当たり100ウォン)、9,507,713株です。当期末現在、普通株式の資本金と株式発行超過金はそれぞれ16,481,340千ウォン、132,920,605千ウォンで、自己株式の消却により発行株式の額面総額は15,843,701千ウォンで、払込資本金(16,481,340千ウォン)と異なります。

イ．当社は当期中に自己株式の消却を目的として自己株式2,347,500株を取得(取得価額405,123百万ウォン)し、自己株式3,971,586株を消却(取得価額333,599百万ウォン)しました。また、当社は当期中にストック・オプションの行使及びストックグラントなどの支給により自己株式663,053株(取得価額48,522百万ウォン)を処分し、自己株式処分差益58,718百万ウォンを認識しました。

21．その他の資本構成要素

ア.当期末及び前期末現在、その他の資本構成要素の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
自己株式	(875,629,791)	(852,628,239)
ストック・オプション	265,186,307	253,913,977
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価損益	(549,429,723)	(472,903,988)
再評価剰余金(*)	336,074,369	-
その他	(60,838,113)	(60,838,114)
合計	(884,636,951)	(1,132,456,364)

(*) 当社は、当期において使用目的の変更により一部の資産を有形固定資産から投資不動産に振り替え、公正価値で評価した結果、453,419百万ウォン(税効果控除前)の再評価損益を認識しました(注記13参照)。

イ.当期及び前期において自己株式の変動内訳は以下の通りです。

(単位：株)

区分	当期	前期
期首自己株式	11,794,852	14,067,367
取得	2,347,500	-
売却(*)	(663,053)	(632,024)
消却	(3,971,586)	(1,640,491)
期末自己株式	9,507,713	11,794,852

(*) ストック・オプションの行使、自己株式交付(ストックグラント)及び譲渡制限付株式として交付しました。

22．株式報酬

当期末現在、当社は数回の株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社の役職員と株式報酬契約を締結しています。

ア.ストック・オプション

(1) 持分決済型ストック・オプション

(ア) 当期末現在、従業員に付与した主な持分決済型ストック・オプションの内容は以下の通りです。

区分	2019.02.27付与	2019.03.22付与	2020.02.26付与	2020.02.26付与
付与株式	NAVER株式会社株式			
権利確定条件	付与日から ２年以上在職	付与日から ３年以上在職	付与日から ２年以上在職	付与日から ３年以上在職
行使可能期間及び条件	行使可能日から５年間	- 行使可能日から５年間 - 行使開始日直前の10営業日間の日別終値がすべて192,000ウォン以上を記録した場合、または行使可能期間の連続した10営業日間の各終値がすべて192,000ウォン以上を記録した場合	行使可能日から５年間	- 行使可能日から５年間 - 行使開始日直前の10営業日間の日別終値がすべて192,000ウォン以上を記録した場合、または行使可能期間の連続した10営業日間の各終値がすべて192,000ウォン以上を記録した場合
発行する株式	普通株式			
付与方法	普通株式の新株発行または自己株式の交付のどちらかを決定			

区分	2020.03.27付与	2021.02.23付与	2021.02.23付与	2021.03.24付与
付与株式	NAVER株式会社株式			
権利確定条件	付与日から ３年以上在職	付与日から ２年以上在職	付与日から ３年以上在職	付与日から ３年以上在職
行使可能期間及び条件	- 行使可能日から５年間 - 行使開始日直前の10営業日間の日別終値がすべて192,000ウォン以上を記録した場合、または行使可能期間の連続した10営業日間の各終値がすべて192,000ウォン以上を記録した場合	行使可能日から５年間	行使可能日から５年間	行使可能日から５年間
発行する株式	普通株式			
付与方法	普通株式の新株発行または自己株式の交付のどちらかを決定			

区分	2020.11.23付与	2021.10.07付与	2022.12.26付与	2023.02.28付与
付与株式	WEBTOON Entertainment Inc株式			

権利確定条件	付与日から ３年以上在職	付与日から ３年以上在職	付与日から ３年以上在職	付与日から ３年以上在職
行使可能期間及び条件	- IPOに成功した場合 - 付与日から８年以内	- IPOに成功した場合 - 付与日から８年以内	- IPOに成功した場合 - 付与日から８年以内	- IPOに成功した場合 - 付与日から８年以内
発行する株式	普通株式			
付与方法	普通株式の新株発行または自己株式の交付のどちらかを決定			

(イ)　当期及び前期においてストック・オプションの数量と加重平均行使価額の変動は以下の通りです。

<当期>　　(単位：株)

NAVER株式会社の株式付与						
付与日	期首 未行使数量	付与数量	行使数量	消滅数量	関連会社との間の 転籍による数量	期末 未行使数量
2019.02.27	46,780	-	(3,908)	-	200	43,072
2019.03.22	293,250	-	(30,810)	-	(600)	261,840
2020.02.26	56,725	-	(1,695)	(477)	(212)	54,341
2020.02.26	630,500	-	(16,500)	(3,450)	1,000	611,550
2020.03.27	444,000	-	(12,000)	(6,000)	-	426,000
2021.02.23	63,234	-	-	(1,188)	(243)	61,803
2021.02.23	753,000	-	-	(11,000)	(5,000)	737,000
2021.03.24	580,000	-	-	(30,000)	4,000	554,000
ストック・オプション の数量合計	2,867,489	-	(64,913)	(52,115)	(855)	2,749,606
加重平均行使価額(KRW)	269,835	-	156,457	341,544	314,432	271,138

WEBTOON Entertainment Incの株式付与						
付与日	期首 未行使数量	付与数量	行使数量	消滅数量	関連会社との間の 転籍による数量	期末 未行使数量
2020.11.23	2,863,260	-	-	-	-	2,863,260
2021.10.07	18,900	-	-	-	-	18,900
2022.12.26	10,530	-	-	(690)	-	9,840
2023.02.28	51,000	-	-	-	-	51,000
ストック・オプション の数量合計	2,943,690	-	-	(690)	-	2,943,000
加重平均行使価額(USD)	11	-	-	32	-	11

<前期>　　(単位：株)

NAVER株式会社の株式付与

付与日	期首 未行使数量	付与数量	行使数量	消滅数量	関連会社との間の 転籍による数量	期末 未行使数量
2019.02.27	56,604	-	(4,244)	(37)	(5,543)	46,780
2019.03.22	382,760	-	(33,210)	-	(56,300)	293,250
2020.02.26	68,959	-	(3,692)	(394)	(8,148)	56,725
2020.02.26	797,500	-	(58,000)	(6,000)	(103,000)	630,500
2020.03.27	548,000	-	(26,000)	-	(78,000)	444,000
2021.02.23	75,114	-	-	(1,782)	(10,098)	63,234
2021.02.23	914,000	-	-	(26,000)	(135,000)	753,000
2021.03.24	707,000	-	-	(33,000)	(94,000)	580,000
ストック・オプション の数量合計	3,549,937	-	(125,146)	(67,213)	(490,089)	2,867,489
加重平均行使価額(KRW)	267,893	-	169,468	356,382	269,364	269,835

WEBTOON Entertainment Incの株式付与						
付与日	期首 未行使数量	付与数量	行使数量	消滅数量	関連会社との間の 転籍による数量	期末 未行使数量
2020.11.23	2,832,270	-	-	-	30,990	2,863,260
2021.10.07	-	-	-	-	18,900	18,900
2022.12.26	-	-	-	-	10,530	10,530
2023.02.28	-	51,000	-	-	-	51,000
ストック・オプション の数量合計	2,832,270	51,000	-	-	60,420	2,943,690
加重平均行使価額(USD)	11	32	-	-	15	11

(ウ)　当社は、ストック・オプションの報酬費用を二項モデル及びLSMC(Least Square Monte-Carlo)を利用した公正価値算定手法を適用して算定し、報酬費用を算定するための付与日現在の諸仮定及び変数は以下の通りです。

(単位：%、ウォン)

NAVER株式会社の株式付与								
区分	2019.02.27	2019.03.22	2020.02.26	2020.02.26	2020.03.27	2021.02.23	2021.02.23	2021.03.24
無リスク利子率	1.98	1.92	1.4	1.4	1.48	1.02	1.19	1.44
期待満期	7年	8年	7年	8年	8年	3年	4年	4年
株価変動性の予想	24.30	24.00	20.40	20.40	24.00	26.12	25.09	25.11
予想配当利回り	0.2	0.2	0.16	0.16	0.2	0.2	0.2	0.2
付与日の株価	129,500	127,000	190,500	190,500	152,500	386,500	386,500	386,000
付与日の公正価値	39,906	19,365	48,526	37,580	18,219	81,253	89,003	79,368
行使価額	128,900	131,000	186,000	186,000	186,000	362,500	362,500	384,500

(単位：%)

WEBTOON Entertainment Incの株式付与				
区分	2020.11.23	2021.10.07	2022.12.26	2023.02.28
無リスク利子率	0.45	1.11	3.82	4.15
期待満期	5.5年	5.5年	5.5年	5.5年
株価変動性の予想	61.00	57.37	31.50	31.70
予想配当利回り	-	-	-	-
付与日の株価	USD 11.03	USD 13.03	USD 32.30	USD 32.30
付与日の公正価値	USD 5.86	USD 6.70	USD 11.80	USD 12.05
行使価額	USD 11.03	USD 13.03	USD 32.30	USD 32.30

(エ) 当期において、持分決済型ストック・オプションに関して認識した費用は6,553百万ウォン(前期：44,219百万ウォン)であり、子会社への出資及び還付として認識した金額は441百万ウォン(前期：2,616百万ウォン)です。

(２) 現金決済型ストック・オプション

(ア) 当期末現在、従業員に付与した現金決済型ストック・オプションの内容は以下の通りです。

区分	2019.02.27付与	2019.03.22付与	2020.02.26付与	2020.02.26付与	2020.03.27付与
付与法人	NAVER株式会社の一部の子会社				
権利確定条件	付与日から ２年以上在職	付与日から ３年以上在職	付与日から ２年以上在職	付与日から ３年以上在職	付与日から ３年以上在職
行使可能期間及び条件	行使可能日から５年間	- 行使可能日から５年間 - 行使開始日直前の10営業日間の日別終値がすべて192,000ウォン以上を記録した場合、または行使可能期間の連続した10営業日間の各終値がすべて192,000ウォン以上を記録した場合	行使可能日から５年間	- 行使可能日から５年間 - 行使開始日直前の10営業日間の日別終値がすべて192,000ウォン以上を記録した場合、または行使可能期間の連続した10営業日間の各終値がすべて192,000ウォン以上を記録した場合	- 行使可能日から５年間 - 行使開始日直前の10営業日間の日別終値がすべて192,000ウォン以上を記録した場合、または行使可能期間の連続した10営業日間の各終値がすべて192,000ウォン以上を記録した場合

区分	2020.04.30付与	2020.04.30付与	2021.02.23付与	2021.02.23付与	2021.03.24付与
付与法人	NAVER株式会社の一部の子会社				
権利確定条件	付与日から ２年以上在職	付与日から ３年以上在職	付与日から ２年以上在職	付与日から ３年以上在職	付与日から ３年以上在職

行使可能期間及び条件	行使可能日から５年間	- 行使可能日から５年間 - 行使開始日直前の10営業日間の日別終値がすべて192,000ウォン以上を記録した場合、または行使可能期間の連続した10営業日間の各終値がすべて192,000ウォン以上を記録した場合	行使可能日から５年間	行使可能日から５年間	行使可能日から５年間

(イ) 当期及び前期において発行された現金決済型ストック・オプションの数量及び加重平均行使価額の変動は以下の通りです。

<当期> (単位：株)

付与日	期首 未行使数量	付与数量	行使数量	消滅数量	関連会社との間の 転籍による数量	期末 未行使数量
2019.02.27	5,128	-	(160)	-	601	5,569
2019.03.22	4,750	-	(1,000)	-	1,000	4,750
2020.02.26	2,703	-	-	-	583	3,286
2020.02.26	3,000	-	-	-	-	3,000
2020.03.27	4,000	-	-	-	-	4,000
2020.04.30	530	-	-	(53)	106	583
2020.04.30	2,106	-	-	-	4,500	6,606
2021.02.23	1,755	-	-	(27)	351	2,079
2021.02.23	14,027	-	-	-	500	14,527
2021.03.24	6,000	-	-	-	-	6,000
ストック・オプションの数量合計	43,999	-	(1,160)	(80)	7,641	50,400
加重平均行使価額(KRW)	263,785	-	130,710	245,569	193,968	256,292

<前期> (単位：株)

付与日	期首 未行使数量	付与数量	行使数量	消滅数量	関連会社との間の 転籍による数量	期末 未行使数量
2019.02.27	4,660	-	(354)	-	822	5,128
2019.03.22	4,750	-	-	-	-	4,750
2020.02.26	2,120	-	(159)	-	742	2,703
2020.02.26	2,106	-	-	-	894	3,000
2020.03.27	4,000	-	-	-	-	4,000
2020.04.30	530	-	-	-	-	530
2020.04.30	2,000	-	-	-	106	2,106
2021.02.23	1,539	-	-	-	216	1,755

2021.02.23	10,108	-	-	(27)	3,946	14,027
2021.03.24	6,000	-	-	-	-	6,000
ストック・オプションの数量合計	37,813	-	(513)	(27)	6,726	43,999
加重平均行使価額(KRW)	257,916	-	146,598	362,500	288,239	263,785

(ウ) 当社は、ストック・オプションの報酬費用を二項モデル及びモンテカルロシミュレーション(Monte-Carlo)を利用した公正価値算定手法を適用して算定し、報酬費用を算定するための当期末現在の諸仮定及び変数は以下の通りです。

(単位：%、年、ウォン)

区分	2020.02.26	2020.02.26	2020.03.27	2020.04.30	2020.04.30	2021.02.23	2021.02.23	2021.03.24
無リスク利子率	2.75	2.62	2.64	2.73	2.66	2.59	2.81	2.80
期待満期	2.05年	3.15年	3.24年	2.23年	3.33年	3.05年	4.15年	4.23年
株価変動性の予想	26.31	26.31	26.31	26.31	26.31	26.31	26.31	26.31
予想配当利回り	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35
報告期間末の株価	198,900	198,900	198,900	198,900	198,900	198,900	198,900	198,900
報告期間末の公正価値	39,994	48,176	48,824	41,486	49,516	7,043	12,457	10,840
行使価額	186,000	186,000	186,000	186,000	186,000	362,500	362,500	384,500

(エ) 当期において、現金決済型ストック・オプションに関連して認識した収益は488百万ウォン(前期：費用1,240百万ウォン)です。

イ.自己株式交付(ストックグラント)

当期において当社は、従業員に39,580百万ウォン(前期：38,519百万ウォン)に相当する自己株式を無償で交付しました。

(単位：ウォン、株)

区分	2024.01.02交付	2024.07.01交付
１株当たりの処分価額	227,500	162,900
処分株式総数	85,108	124,115

ウ.譲渡制限付株式ユニット(RSU)

(１) 当期末現在、従業員に付与した譲渡制限付株式ユニット(以下、「RSU」)の内容は以下の通りです。

区分	2022.05.31交付	2023.03.31交付
付与株式	NAVER株式会社普通株式	NAVER株式会社普通株式
付与株式数	192,959株	256,974株

総付与額	48,595百万ウォン(付与基準株価288,000ウォン)	45,801百万ウォン(付与基準株価202,000ウォン)
行使価額	0ウォン(現行の株式報酬制度の行使価額なし)	0ウォン(現行の株式報酬制度の行使価額なし)
権利確定条件	支給時に在職中及び一部の市場条件を満たした場合	支給時に在職中及び一部の市場条件を満たした場合
行使可能な時期	RSUに対する付与の効力は2023年３月31日、 2024年３月31日、2025年３月31日に発生	RSUに対する付与の効力は2024年３月31日、 2025年３月31日、2026年３月31日に発生

区分	2024.03.31交付	2024.07.31交付
付与株式	NAVER株式会社普通株式	NAVER株式会社普通株式
付与株式数	132,106株	169,499株
総付与額	16,210百万ウォン(付与基準株価187,400ウォン)	29,493 百万ウォン(付与基準株価174,000ウォン)
行使価額	0ウォン(現行の株式報酬制度の行使価額なし)	0ウォン(現行の株式報酬制度の行使価額なし)
権利確定条件	支給時に在職中及び一部の市場条件を満たした場合	支給時に在職条件を満たした場合
行使可能な時期	RSUに対する付与の効力は2025年３月31日、 2026年３月31日、2027年３月31日に発生	RSUに対する付与の効力は2025年３月31日、 2026年３月31日、2027年３月31日に発生

(２) 当期においてRSUに関連して認識した費用は37,801百万ウォン(前期：33,867百万ウォン)です。

(３) 当社は、役員に付与したRSUの報酬費用を二項モデル及びモンテカルロシミュレーション(Monte-Carlo)を利用した公正価値算定手法を適用して算定し、報酬費用を算定するための付与日時点の諸仮定及び変数は以下の通りです。

(単位：%、年、ウォン)

区分	2022.05.31	2022.05.31	2022.05.31	2023.03.31	2023.03.31	2023.03.31	2024.03.31	2024.03.31	2024.07.31
無リスク利子率	1.77	1.77	-	3.80	3.80	-	3.29	3.29	-
期待満期	３年	３年	-	３年	３年	-	３年	３年	-
株価変動性の予想	35.00	35.00	-	35.00	35.00	-	25.00	25.00	-
予想配当利回り	0.20	0.20	-	0.20	0.20	-	0.20	0.20	-
付与時点の株価	288,000	288,000	288,000	202,000	202,000	202,000	187,400	187,400	174,000
付与時点の公正価値	175,680	221,760	288,000	139,380	155,540	202,000	104,944	136,802	174,000

23. 利益剰余金

ア.当期末及び前期末現在、利益剰余金の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
法定準備金(*)	8,240,670	8,240,670

任意積立金	13,909,234	13,909,234
未処分利益剰余金	12,842,969,805	11,357,460,532
合計	12,865,119,709	11,379,610,436

(*) 当社は韓国で制定及び施行中の商法に基づき、資本金の50%に達するまで決算期ごとに現金による利益配当金の10%以上を利益準備金として積み立てています。当該利益準備金は現金で配当することはできないものの、資本組入または欠損補填が可能であり、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の1.5倍を超えた場合、株主総会の決議によりその超過した金額の範囲内で資本準備金と利益準備金を減額することができます。

イ.当期及び前期において利益剰余金処分計算書は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期		前期	
処分予定日/処分確定日	(処分予定日2025年３月26日)		(処分予定日2024年３月26日)	
未処分の利益剰余金		12,842,969,805		11,357,460,532
前期の繰越利益剰余金	11,238,475,676		10,076,740,304	
当期純利益	1,968,704,486		1,414,312,848	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の処分損益	(9,276,275)		1,968,599	
確定給付負債の再測定要素	(21,334,680)		45,424,555	
自己株式の消却	(333,599,402)		(118,588,089)	
中間配当	-		(62,397,685)	
利益剰余金の処分額		(168,436,667)		(118,984,856)
配当金 １株当たり配当金(率) 当期：1,130ウォン(1,130%) 前期：790ウォン(790%)	168,436,667		118,984,856	
次期の繰越未処分利益剰余金		12,674,533,138		11,238,475,676

24. 営業費用

当期及び前期において営業費用の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
従業員給付(*)	643,166,273	594,106,898
福利厚生費	102,403,406	107,136,455
株式報酬費用	43,865,691	79,326,193
減価償却費	107,111,808	82,550,976

使用権資産償却費	5,146,024	4,288,917
無形資産償却費	7,700,740	4,709,924
水道光熱費	40,299,173	29,335,508
租税公課	6,957,245	9,863,188
支払手数料	2,536,559,644	2,310,827,076
広告宣伝費	740,669,003	637,645,768
消耗品費	3,089,776	2,456,856
その他	38,664,979	34,345,879
合計	4,275,633,762	3,896,593,638

(*) 当期におけるストックグラントに関連する費用42,278百万ウォン(前期：40,054百万ウォン)が含まれています。

25. その他の収益及びその他の費用

ア．当期及び前期においてその他の収益の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
賃料収入	39,188,544	44,581,032
為替換算差額	24,016,712	46,006,312
有形固定資産処分益	423,603	891,850
無形資産処分益	-	79,619,318
子会社の投資処分益	-	129,763,159
関連会社の投資処分益	21,379,046	135,801,160
投資不動産の評価益	121,229,272	-
雑収入	11,581,273	5,415,378
その他	1,173,269	4,891,588
合計	218,991,719	446,969,797

イ．当期及び前期においてその他の費用の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
為替換算差額	175,680,857	78,468,296
社会貢献費	55,261,246	78,567,512
雑損失	891,101	3,596,729
営業外の支払手数料	7,841,794	6,355,218
子会社及び関連会社への投資減損損失	46,760,519	88,698,559

子会社及び関連会社の投資処分損	38,758,586	367,049
投資不動産の評価損	25,023,377	33,421,476
その他	2,004,527	1,549,755
合計	352,222,007	291,024,594

26. 金融収益及び金融費用

ア. 当期及び前期において金融収益の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
受取配当金	762,022,733	183,511,787
為替換算差額	70,592,900	36,532,732
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価益	140,757,466	160,741,743
デリバティブ取引の利益	-	1,634,500
合計	973,373,099	382,420,762

イ.当期及び前期において金融費用の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
支払利息	61,449,380	80,381,886
為替換算差額	56,026,671	35,135,568
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産評価損	228,709,462	230,247,192
デリバティブ取引の損失	-	3,446,800
その他	340,953	394,657
合計	346,526,466	349,606,103

27. 法人税費用

ア. 当期及び前期において法人税費用の主な構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
当期法人税		
純損益に対する当期法人税	502,826,224	538,015,056
前期法人税の調整事項	(271,297)	(6,088,858)

繰延税金		
一時差異の増減額	2,401,996	(13,754,309)
法人税率の変更効果	(551,693)	(92,171)
法人税費用	504,405,230	518,079,718

イ.当期及び前期において当社の法人税費用引前純利益に対する法人税費用と適用税率を用いて理論的に計算された金額との差は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
法人税費用引前純利益	2,473,109,717	1,932,392,566
適用税率による法人税費用	641,617,771	499,789,637
調整事項		
税務上課税されない収益	(184,720,541)	(28,969,701)
税務上控除されない費用	11,398,006	27,828,228
期首一時差異の変動	(907,382)	5,501,115
税額控除	(4,654,637)	(1,326,729)
回収可能性のない繰延税金の増減	24,950,611	21,691,103
前期法人税の調整事項	(271,297)	(6,088,858)
税率変更による繰延税金の変動	(551,693)	(92,171)
連結納税制度の効果	(4,859,822)	(12,804,851)
グローバル・ミニマム課税による負担税額	2,671,649	-
その他	19,732,565	12,551,945
法人税費用	504,405,230	518,079,718

当社の加重平均適用税率は25.94%(前期：25.86%)です。

ウ.当期及び前期においてその他の包括利益の各構成項目に関する税効果は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期			前期		
	反映前	税効果	反映後	反映前	税効果	反映後
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価損益	(104,534,321)	28,008,587	(76,525,734)	37,319,265	(10,006,680)	27,312,585
確定給付負債の純額の再測定	(28,783,972)	7,449,292	(21,334,680)	61,161,378	(15,736,823)	45,424,555
再評価損益	453,419,278	(117,344,909)	336,074,369	-	-	-
合計	320,100,985	(81,887,030)	238,213,955	98,480,643	(25,743,503)	72,737,140

エ. 当期及び前期において資本に直接反映された税効果は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期			前期		
	反映前	税効果	反映後	反映前	税効果	反映後
自己株式処分差益	79,234,599	(20,516,612)	58,717,987	77,325,622	(20,059,552)	57,266,070
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産処分損益	(12,517,492)	3,241,217	(9,276,275)	2,658,173	(689,574)	1,968,599
ストック・オプション	11,272,330	-	11,272,330	66,185,752	(1,569,055)	64,616,697
合計	77,989,437	(17,275,395)	60,714,042	146,169,547	(22,318,181)	123,851,366

オ.当期末及び前期末現在、継続事業に関した繰延税金資産と繰延税金負債の回収及び支払時期は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期末	前期末
繰延税金資産		
12ヶ月以内に回収見込の繰延税金資産	164,351,748	152,216,339
12ヶ月以降に回収見込の繰延税金資産	348,393,223	312,172,898
小計	512,744,971	464,389,237
繰延税金負債		
12ヶ月以内に支払見込の繰延税金負債	(95,681,081)	(117,135,920)
12ヶ月以降に支払見込の繰延税金負債	(240,317,993)	(86,770,087)
小計	(335,999,074)	(203,906,007)
繰延税金資産(負債)の純額	176,745,897	260,483,230

カ.当期及び前期において同一の税務当局に関連する金額を相殺する前の繰延税金資産(負債)の変動は以下の通りです。

<当期>

(単位：千ウォン)

区分	期首残高	包括損益計算書	その他の包括利益	期末残高
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	(93,389,679)	22,146,289	-	(71,243,390)
未収収益	(764,517)	(4,503,624)	-	(5,268,141)
再評価資産	-	-	(117,344,909)	(117,344,909)
その他	(109,751,811)	(32,390,823)	-	(142,142,634)
繰延税金負債	(203,906,007)	(14,748,158)	(117,344,909)	(335,999,074)
子会社及び関連会社への投資	23,522,407	(19,052,644)	-	4,469,763
貸倒引当金	435,283	640,987	-	1,076,270
無形資産	4,232,313	(95,357)	-	4,136,956
未払費用	39,984,617	3,732,546	-	43,717,163

確定給付負債の純額	73,527,377	13,966,362	7,449,292	94,943,031
引当金	3,300,255	387,986	-	3,688,241
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	164,564,176	4,267	28,008,587	192,577,030
減価償却費	35,723,180	4,864,213	-	40,587,393
その他	119,099,629	8,449,495	-	127,549,124
繰延税金資産	464,389,237	12,897,855	35,457,879	512,744,971
繰延税金資産(負債)の純額	260,483,230	(1,850,303)	(81,887,030)	176,745,897

<前期>　　(単位：千ウォン)

区分	期首残高	包括損益計算書	その他の包括利益	資本	期末残高
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	(98,343,025)	4,953,346	-	-	(93,389,679)
未収収益	(1,503,426)	738,909	-	-	(764,517)
その他	(122,074,238)	12,322,427	-	-	(109,751,811)
繰延税金負債	(221,920,689)	18,014,682	-	-	(203,906,007)
子会社及び関連会社への投資	21,287,929	2,234,478	-	-	23,522,407
貸倒引当金	168,301	266,982	-	-	435,283
無形資産	7,409,536	(3,177,223)	-	-	4,232,313
未払費用	39,723,304	261,313	-	-	39,984,617
確定給付負債の純額	81,508,690	7,755,510	(15,736,823)	-	73,527,377
引当金	3,306,090	(5,835)	-	-	3,300,255
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	174,572,563	(1,707)	(10,006,680)	-	164,564,176
減価償却費	31,152,118	4,571,062	-	-	35,723,180
ストック・オプション	6,168,367	(4,599,312)	-	(1,569,055)	-
その他	130,573,099	(11,473,470)	-	-	119,099,629
繰延税金資産	495,869,997	(4,168,202)	(25,743,503)	(1,569,055)	464,389,237
繰延税金資産(負債)の純額	273,949,308	13,846,480	(25,743,503)	(1,569,055)	260,483,230

キ.当期末現在、処分予定のない子会社及び関連会社への投資に係る将来減算一時差異693,982百万ウォン(前期末：594,401百万ウォン)は、繰延税金資産として認識していません。

ク.当社は、第２の柱の法人所得税に基づくグローバル・ミニマム課税の適用を受けています。

当社の子会社が所在する管轄国のうち、英国及びオーストラリアにおける実効税率が15%未満であるため、グローバル・ミニマム課税に基づき追加税額が発生します。当期において法人税費用として認識したグローバル・ミニマム課税による追加税額は、2,671,649千ウォンです。

当社は、第２の柱の税効果に対して繰延税金の会計処理を一時的・義務として免除となる規定を適用し、第２の柱の法人所得税が発生する時、当期法人税として認識します。

28.　１株当たり利益

ア.当期及び前期において基本的１株当たり利益の算定内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン、株)

区分	当期	前期
普通株式に帰属する当期純利益	1,968,704,486	1,414,312,848
発行済普通株式数の加重平均	150,593,639	150,427,724
基本的１株当たり利益(単位：ウォン)	13,073	9,402

イ.当期及び前期において発行済普通株式数の加重平均の算定内訳は以下の通りです。

<当期>　(単位：株)

区分	発行済普通株式数	日数累積株式数
期首	150,613,742	55,124,629,572
自己株式の取得	(2,347,500)	(175,540,000)
自己株式の処分	663,053	168,182,623
合計		55,117,272,195

(*)　発行済普通株式数の加重平均：55,117,272,195 ÷ 366日 = 150,593,639株

<前期>　(単位：株)

区分	発行済普通株式数	日数累積株式数
期首	149,981,718	54,743,327,070
自己株式の処分	632,024	162,792,205
合計		54,906,119,275

(*)　発行済普通株式数の加重平均：54,906,119,275 ÷ 365日 = 150,427,724株

ウ.希薄化後１株当たり利益は、すべての希薄可能性のある潜在普通株式が普通株式に転換されると仮定して調整した発行済普通株式数の加重平均を適用して算定しています。当社が保有している希薄化可能性のある潜在普通株式には、ストック・オプションがあります。ストック・オプションによる株式数は、ストック・オプションに付されている権利行使の金銭的な価値に基づき、公正価値(会計期間の市場価格の平均)で取得した場合に得られる株式数を計算し、同株式数とストック・オプションが行使されたと仮定した場合に流通する株式数を比較して算定しました。

(単位：千ウォン、株)

区分	当期	前期
普通株式に帰属する当期純利益	1,968,704,486	1,414,312,848

発行済普通株式数の加重平均	150,593,639	150,427,724
調整内訳		
ストック・オプション	409,077	425,705
希薄化後１株当たり利益を算定するための発行済普通株式数の加重平均	151,002,716	150,853,429
希薄化後１株当たり純利益	13,038	9,375

29. 配当金

ア. 期末配当(配当基準日：2025年２月28日及び2023年12月31日)

区分	当期	前期
配当対象の株式数(*)	149,058,997株	150,613,742株
１株当たり配当金	1,130ウォン	790ウォン
配当金の総額	168,436,667千ウォン	118,984,856千ウォン

(*) 第25期定時株主総会において議決権基準日と配当基準日を分離する定款変更が行われ、第26期における現金配当の基準日は2025年２月28日となっています。

イ.中間配当(配当基準日：2023年８月２日)

2023年８月２日の取締役会決議により、普通株式の中間配当金62,398百万ウォンを2023年８月22日に支払いました。なお、当期に支払われた中間配当金はありません。

区分	前期
配当対象の株式数	150,355,868株
１株当たり配当金	415ウォン
配当金の総額	62,397,685千ウォン

30. キャッシュ・フロー計算書

ア.当期及び前期において営業活動によるキャッシュ・フローの調整内訳及び営業活動による資産・負債の変動は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
当期純利益	1,968,704,486	1,414,312,848
調整項目：		
貸倒損失	2,025,415	545,590
減価償却費	107,111,808	82,550,976

使用権資産償却費	5,146,024	4,288,917
無形資産償却費	7,700,740	4,709,924
投資不動産の評価益	(121,229,272)	-
投資不動産の評価損	25,023,377	33,421,476
為替換算差益	(70,378,864)	(55,192,732)
為替換算差損	190,049,837	71,277,297
為替差損益	17,432,459	15,914,931
有形固定資産処分益	(423,603)	(891,850)
有形固定資産処分損	1,385,793	1,171,173
使用権資産処分益	(283,776)	(4,550)
使用権資産処分損	290,699	47,700
無形資産処分益	-	(79,619,318)
無形資産処分損	28,034	3,976
無形資産減損損失	300,000	1,251,328
無形資産減損損失の戻入	(889,494)	(1,867,199)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に係る評価益	(140,757,466)	(160,741,743)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に係る評価損	228,709,462	230,247,192
子会社、関連会社及び共同支配企業の投資処分益	(21,379,046)	(265,564,319)
子会社、関連会社及び共同支配企業の投資処分損	38,758,586	367,049
子会社、関連会社及び共同支配企業投資株式の減損損失	46,760,519	88,698,559
子会社、関連会社及び共同支配企業投資株式の減損損失の戻入	-	(3,019,839)
株式報酬費用	86,144,133	119,380,336
退職給付	61,175,554	65,091,940
受取利息	(74,235,049)	(30,427,336)
支払利息	61,449,380	80,381,886
受取配当金	(762,022,733)	(183,511,787)
法人税費用	504,405,230	518,079,718
その他の現金の流入・流出を伴わない収益	(3,105,722)	6,726,857
正味運転資本の増減：		
売上債権	(9,141,200)	12,971,847
その他の債権	41,005,449	101,463,969
その他の流動資産	8,479,900	15,122,974
その他の非流動資産	2,505,693	471,382
未払金	22,180,330	(19,827,567)

未払費用	14,001,735	(9,596,641)
長期未払費用	721,711	2,763,981
その他の流動負債	49,716,296	13,671,338
その他の流動金融負債	440,000	(1,391,275)
引当金	(58,513)	(312,379)
確定給付負債の純額	(8,865,995)	(9,523,755)
その他	(73,817)	65,901
合計	2,278,808,100	2,063,508,775

イ.当期及び前期において非資金取引は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
有形固定資産の本勘定への振替	2,222,121	729,494,000
有形固定資産の取得に係る未払金の増減	(1,045,565)	2,270,424
長期前払費用の流動資産への振替	1,197,149	2,366,794
ストック・オプション付与による子会社投資株式の増加	814,936	4,346,257
使用権資産の増加	864,515	952,781
投資不動産の増加	285,307,711	54,758,014
無形資産の取得に係る未払金の増減	778	(3,955)
ファイナンスリース債権の増加	347,766,613	-
貸付金の出資転換による子会社投資株式の増加	-	110,012,619
金融保証負債の増加	590,708	42,055,451
子会社投資株式処分による未収入金の増加	67,315	-

ウ.当期及び前期において財務活動から生じる負債の調整内容は以下の通りです。

<当期>

(単位：千ウォン)

区分	財務活動による負債						合計
	1年以内返済長期借入金	長期借入金	社債	リース負債	未払配当金	その他	
期首	136,899,000	15,000,000	1,905,681,153	341,084,620	-	28,767,088	2,427,431,861
キャッシュ・フロー - 借入	-	185,000,000	199,320,560	-	-	47,545,047	431,865,607
キャッシュ・フロー - 返済	(139,029,000)	-	(250,000,000)	(36,795,152)	(118,984,856)	(23,851,362)	(568,660,370)
当期発生	-	-	-	864,515	118,984,856	-	119,849,371

流動負債への振替	200,000,000	(200,000,000)	-	-	-	-	-
処分及び変更	-	-	-	1,524,332	-	-	1,524,332
償却	-	-	3,210,879	-	-	508,983	3,719,862
その他(*)	2,130,000	-	149,076,124	-	-	(8,814,882)	142,391,242
期末	200,000,000	-	2,007,288,716	306,678,315	-	44,154,874	2,558,121,905

(*) その他には、為替レートの変動による増減額及びキャッシュ・フロー計算書で営業活動として表示された利息の支払額などが含まれています。

<前期>　　(単位：千ウォン)

区分	財務活動による負債							合計
	短期借入金	1年以内返済長期借入金	長期借入金	社債	リース負債	未払配当金	その他	
期首	-	187,274,700	157,977,000	1,704,518,277	377,802,781	-	27,262,845	2,454,835,603
キャッシュ・フロー - 借入	763,260,000	-	508,840,000	176,512,824	-	-	2,270,768	1,450,883,592
キャッシュ・フロー - 返済	(773,337,000)	(173,899,800)	(520,192,000)	-	(36,878,823)	(62,397,685)	(1,498,298)	(1,568,203,606)
当期発生	-	-	-	-	952,781	62,397,685	-	63,350,466
流動負債への振替	-	155,559,000	(155,559,000)	-	-	-	-	-
処分	-	-	-	-	(792,119)	-	-	(792,119)
償却	-	-	-	2,794,103	-	-	625,978	3,420,081
その他(*)	10,077,000	(32,034,900)	23,934,000	21,855,949	-	-	105,795	23,937,844
期末	-	136,899,000	15,000,000	1,905,681,153	341,084,620	-	28,767,088	2,427,431,861

(*) その他には、為替レートの変動による増減額及びキャッシュ・フロー計算書で営業活動として表示された利息の支払額などが含まれています。

31. 偶発債務及びコミットメント

ア.当期末現在、当社はKB国民銀行の他、５社の金融機関と極度額565,000百万ウォンの貸出コミットメントを締結しています。また、当社は新韓銀行の他、１社の金融機関と180百万ドルの貸出コミットメントを締結しています。

イ.当期末現在、当社はソウル保証保険による履行保証などに関連する1,456百万ウォンの保証を受けており、新韓銀行から813百万ウォン(限度額4,700百万ウォン)のウォン貨支払特約の保証を受けています。

ウ.当期末現在、当社はクラウドデータセンター構築などのため、現代建設(株)と供給価額482,091百万ウォン(貸出未実行残高40百万ウォン)の建設供給契約を締結しています。また、当期末現在、当社は51,000百万ウォン(貸出未実行残高100百万ウォン)の土地取得契約を締結しています。

エ.当期末現在、不当利得及び損害賠償などに関する27件の訴訟事件が当社を被告として係属中であり(訴額：8,109百万ウォン)、損害賠償などに関する５件の訴訟事件が当社を原告として係属中です(訴額：27,999百万ウォン)。当該訴訟事件に対する最終結果については、現時点では不明であり、当社の経営陣は当該事件が引当金の認識要件を満たす場合、引当金として認識します。

オ.当期末現在、当社が保有しているファンドのうち、貸出未実行残高が重要なファンドの出資コミットメントの内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン、現地通貨)

区分	契約通貨	出資約束額	累計出資金額	未実行残高
Vista Equity Partners Fund Ⅶ-A, L.P.	USD	50,000,000	17,062,665	32,937,335
K-Fund Ⅱ	EUR	100,000,000	80,898,845	19,101,155
General Atlantic Investment Partners 2021 LP	USD	150,000,000	133,797,813	16,202,187
TBT Global Growth Fund Ⅲ	KRW	25,000,000	15,000,000	10,000,000
Mirae Asset-Naver Asia Growth Investment Pte.Ltd.	KRW	500,000,000	490,761,782	9,238,218

カ.当社は2020年３月27日の取締役会決議及び2020年４月９日の透明性委員会決議に基づき、2020年４月13日にNAVER J.Hub株式会社のCiti Bank Japanからの借入金50億円に対して５年間の支払保証契約を締結しました。また2023年９月６日の取締役会決議に基づき、NAVER J.Hub株式会社の株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行及び株式会社三菱UFJ銀行からの借入金に対する支払保証契約を締結しました。支払保証契約の対象となる借入金は、株式会社みずほ銀行の借入金５年物350億円、株式会社三井住友銀行の借入金５年物350億円、株式会社三菱UFJ銀行の借入金４年物221.6億円です。

キ.当期末現在、当社はKB損害保険などの役職員団体傷害保険などに加入しています。

ク.当期末現在、当社はCJ企業グループの系列会社との戦略的事業提携関係を強化・維持するため、CJ Logistics、CJ ENM、Studio Dragon Japan株式会社の株式を保有しており、当該契約に関して相互における先買権及び株式等売渡請求権を行使することができる約定を締結しています。

ケ.当社は2021年３月16日の取締役会決議に基づき、新世界企業グループの系列会社と戦略的事業提携関係を強化・維持するため、自己株式を相互交換(新世界インターナショナル及びイーマート)しました。当該契約に関して相互における先買権及び株式等売渡請求権の約定を締結しました。当社が取得した株式は一定期間、処分が制限されています。

コ.当社は2021年８月10日の取締役会決議により、Cafe24株式会社と戦略的事業提携関係を強化・維持するため、当社の自己株式を活用した現物出資契約を締結しました。当該契約に関して相互における先買権及び取締役選任権の約定を締結し、当社が取得した株式は一定期間、処分が制限されています。

サ.当期末現在、当社により、従業員の金融機関融資に関連して定期預金57,200百万ウォンが担保として提供されています。また、長期・短期金融商品のうち、共に発展していくための協力の一環として13,760百万ウォンを預託しており、賃貸保証金35,522百万ウォンに対して質権を設定しました。当期末現在、上記の金融商品は使用が制限されています。

シ.当期末現在、当社が保有している未来アセット証券の投資株式(自己株式の相互交換)に関連して、相互における先買権及び株式等売渡請求権を付与する約定が締結されています。当社が保有する株式は一定期間、処分が制限されています。

ス.当期末現在、当社が保有しているTIVINGの投資株式に関連して、当社は契約条件に基づき行使できる共同売却請求権を保有しています。当社が保有している株式は一定期間、処分が制限されています。

セ.当期末現在、当社が保有している関連会社である株式会社WEVERSE COMPANYの株式取得に関連して、取引当事者間の先買権及び株式等売渡請求権の約定を締結しており、一定の条件を満たす場合、取引相手は当社に株式の売り渡しを請求することができます。当社が保有している株式は一定期間、処分が制限されています。

ソ.当期末現在、当社が保有している関連会社である株式会社ワイエヌカルチャーアンドスペース、Carousell Pte Ltdなどの投資株式に関連して、取引当事者間の先買権及び共同売却権契約が締結されています。

タ.当社は2024年２月１日の取締役会決議に基づき、当社の関連会社であるNAVER Z株式会社と1,000億ウォンの資金貸付契約を締結し、これに関して当期末現在、600億ウォンの貸付を行っており、契約条件等の達成状況に応じて、2025年中に400億ウォンの追加貸付を実行するか否かを決定する予定です。

32. 関連当事者との取引

ア.当期末及び前期末現在の子会社、関連会社及び共同支配企業の現状は注記14.ア.に記載されています。

イ.当期末及び前期末現在、当社と売上などの取引または債権・債務残高があるその他の関連当事者は以下の通りです。

区分	当期末	前期末
その他(*)	財団法人ハッピービーン、財団法人NAVER CONNECT、株式会社ドゥハンズ、株式会社エイチディジョンション、株式会社ファスト	株式会社エスプレッソメディア、株式会社ミスティックストーリー、財団法人ハッピービーン、財団法人NAVER文化財団、財団法人NAVER CONNECT、株式会社エイチディジョンション、株式会社Ubob、株式会社ドゥハンズ、株式会社ファスト、株式会社ルナソフト

(*) その他の関連当事者とは、企業会計基準書第1024号「関連当事者」上の関連当事者の範囲には含まれませんが、独占規制及び公正取引に関する法律に基づく企業集団の所属会社及び当社が重要な影響力を行使することができると判断した複合金融商品の発行法人で構成されています。

ウ.当期及び前期において関連当事者に対する営業収益及び営業費用などの取引は以下の通りです。

<当期>　(単位：千ウォン)

区分	会社名	営業収益など(*３)		営業費用など(*３)		有・無形資産	
		営業収益	その他	営業費用	その他	取得	処分

子会社	NAVER Cloud株式会社	34,766,899	25,638,494	882,723,405	254	158,081	89,352
	NAVER FINANCIAL株式会社	17,839,294	2,938,992	105,108,759	7,957,036	55,734	91,591
	NAVER Webtoon有限会社	1,300,149	7,674,341	70,380,504	-	31,993	1,596
	株式会社CommPartners	73,346	-	16,658,941	-	-	-
	株式会社Greenweb Service	109,983	-	39,826,434	-	-	-
	株式会社Incomms	100,909	106,284	21,380,791	-	-	178
	NAVER I&S株式会社	31,910	720,481	7,430,605	-	15,988	13,868
	NAVER France SAS	-	1	36,634,181	-	-	-
	N Tech Service株式会社	146,623	-	48,868,698	-	6,034	1,604
	SNOW株式会社	145,984	3,188,696	3,596,430	-	15,584	35
	NIT Service株式会社	41,521	9,136	1,926,353	-	-	-
	NAVER Labs株式会社	128,886	2,916,696	34,643,763	-	545,798	55,973
	NAVER Hands株式会社	152	78,375	2,084,087	-	-	-
	NAVER CHINA CORPORATION	-	-	10,966,195	101	-	-
	NAVER J.Hub株式会社	58,402	9,883,227	247,763	24	-	5,638
	NAVER VIETNAM COMPANY LIMITED	-	-	7,295,181	-	-	-
	LINE WORKS株式会社 (旧ワークスモバイルジャパン株式会社)	-	-	391,454	-	-	-
	NAVER Webtoon Company株式会社	367	254	-	-	-	-
	STUDIO LICO株式会社	38,013	103,743	98,000	-	-	-
	株式会社Amuse(*５)	2,566	-	-	-	-	-
	株式会社Audiensori	30,227	2,392	382,548	-	-	-
	KREAM株式会社	61,263	1,295,636	-	-	737	219
	Cake株式会社	15,607	274,815	22,161	-	1,105	-
	WEBTOON Entertainment Inc	322,571	-	-	-	-	-
	Studio N株式会社	369	-	-	-	-	-
	株式会社MUNPIA	2,868	-	-	-	-	-
	NAVER U.Hub Inc	-	116,464	9,538,015	131	-	-
	Chengdu NCC Technology Corporation	-	-	7,370,773	-	-	-
	Poshmark, Inc.	700,254	-	-	-	-	-
	株式会社Semicolon Studio	72	-	19	-	-	-
	Namain株式会社	27	-	-	-	-	-
	PAP株式会社	288	-	-	-	-	-

関連会社	NAVER Z株式会社(*４)	306,615	7,143,953	51,450	-	66,563	539
	Cafe24株式会社	1,141,243	-	7,605,734	-	-	-
	株式会社WEVERSE COMPANY	20,620	1,163,571	-	72,325	-	-
	ワンストア株式会社	-	-	1,083,395	-	-	-
	株式会社アロ情報技術	-	-	728,012	-	-	-
	LINE Plus株式会社(*２)	277,734	-	2,966,029	-	-	2,090
	LINE Studio株式会社(*２)	6,162	-	-	-	-	-
	株式会社サイナップソフト(*５)	-	-	250,000	-	-	-
	LINE VIETNAM COMPNAY LIMITED(*２)	-	-	49,957	-	-	-
	LINE Taiwan Limited(*２)	169,930	-	-	2	-	-
	株式会社フィールウェイ(*２)	54,348	-	-	-	-	-
	株式会社ロックメディア(*２)	-	-	580	-	-	-
	Playlist株式会社	2,066	-	2,743,394	-	-	-
	LINE NEXT Inc.	45,880	-	-	-	-	-
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte.Ltd.	-	-	-	7	-	-
	株式会社アールアイエンターテインメント(*２)	-	-	69,817	-	-	-
	IPX株式会社	2,114	-	6,409	-	-	-
	CELSYS,Inc.	2,000	-	-	-	-	-
	株式会社アンスペース	2,240	-	-	-	-	-
	LY Corporation(*２)	79,008,553	-	12,151,479	-	-	-
	LINE PLAY株式会社(*２)	211	-	-	-	-	-
	株式会社YLAB	5,000	-	-	-	-	-
	LINE Financial Corporation(*２)	1,850	-	-	-	-	-
	LY Communications Corporation(*２)	-	-	137,301	-	-	-
	LINE Pay Plus Corporation(*２)	7,500	-	-	-	-	-

共同支配企業	株式会社テックプラス(*５)	6	-	358,000	-	-	-
	チャイナラボ株式会社	-	-	865,161	-	-	-
	株式会社アグロプラス	-	-	601,917	-	-	-
	株式会社スクールジャム	-	-	454,149	-	-	-
	株式会社トングラムイ	58	-	794,165	-	-	-
	旅行プラス株式会社	-	-	627,200	-	-	-
	シネプレイ株式会社	-	-	754,200	-	-	-
	株式会社インタービズ	699	-	427,398	-	-	-
	株式会社サムラボ	-	-	340,500	-	-	-
	デザインプレス株式会社	-	-	613,052	-	-	-
	株式会社法律アンドメディア	-	-	321,338	-	-	-
その他	財団法人NAVER CONNECT(*１)	343,550	3,523	305,360	10,000,000	-	-
	財団法人ハッピービーン(*１)(*７)	12,065	-	-	8,000,909	-	-
	財団法人NAVER文化財団(*１)(*５)(*７)	172	-	-	-	-	-
	株式会社Ubob(*６)	-	-	-	27,500	-	-
	その他	-	-	396,537	-	-	-

(*１) 企業会計基準書第1024号「関連当事者」上の関連当事者の範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引に関する法律に基づく同一の大規模企業集団所属会社及び関連当事者です。

(*２) 関連会社の子会社です。

(*３) 上記の金額には関連当事者との立替金名目の受取額544,561百万ウォン、支給額695,528百万ウォンは含まれていません。

(*４) 当期において子会社から関連会社に変更しました。 (*５) 当期において処分または清算される前までの取引です。

(*６) 当期において取締役選任権が喪失または撤回され、その他の関連当事者から除外される前までの取引です。

(*７) 当期において清算され、財団法人ハッピービーンに事業を移管しました。

<前期>

(単位：千ウォン)

区分	会社名	営業収益など(*３)		営業費用など(*３)		有・無形資産	
		営業収益	その他	営業費用	その他	取得	処分

子会社	NAVER Cloud株式会社	29,777,440	17,940,462	765,960,240	263,301	131,124	3,425,984
	NAVER FINANCIAL株式会社	17,656,184	2,616,834	90,571,413	10,240,510	31,250	110,273
	Works Mobile株式会社	953,618	2,058,525	18,053,875	39,955	-	8,782
	NAVER Webtoon有限会社	1,289,339	8,260,391	83,748,199	154,670	25,373	53,247
	株式会社CommPartners	31,091	-	14,667,486	-	-	962
	株式会社Greenweb Service	43,838	-	42,254,153	-	-	718
	株式会社Incomms	42,017	102,594	21,236,785	-	-	-
	NAVER I&S株式会社	38,391	761,305	11,415,101	-	35,364	16,232
	NAVER France SAS	-	144,341	35,927,514	102	-	-
	N Tech Service株式会社	24,042	-	50,096,743	-	22,354	14,645
	SNOW株式会社	79,165	2,796,519	1,662,157	51,996	8,751	45,247
	NIT Service株式会社	6,183	34,368	1,768,555	-	-	12,391
	NAVER Labs株式会社	83,031	2,601,596	1,131,378	-	14,172	49,797
	NAVER Hands株式会社	-	88,389	2,122,718	1,522	-	-
	NAVER CHINA CORPORATION	-	-	10,232,438	1,930	-	-
	NAVER BAND Inc	-	-	4,815,868	-	-	-
	NAVER J.Hub株式会社	4,558	3,425,830	358,875	230	-	-
	NAVER VIETNAM COMPANY LIMITED	-	-	5,372,826	-	-	-
	LINE WORKS株式会社 (旧ワークスモバイルジャパン株式会社)	999,516	-	407,520	-	-	-
	NAVER Z株式会社	244,306	3,961,158	15,000	74,843	1,807	47,676
	NAVER Webtoon Company株式会社	1,228	-	-	-	56	-
	株式会社Amuse	53,454	-	-	-	-	-
	株式会社Audiensori	33,932	-	324,860	-	-	-
	KREAM株式会社	25,744	1,214,600	-	21,379	285	12,880
	Cake株式会社	26,487	580,659	29,432	10,971	17,892	3,773
	WEBTOON Entertainment Inc	1,108,773	-	1,108,773	-	-	-
	Super Labs株式会社	3,560	447,580	-	8,465	18,310	8,490
	Chengdu NCC Technology Corporation	-	-	6,938,625	-	-	-
	PROTON PARENT, INC.	-	355,564	36	-	-	-
	株式会社Semicolon Studio	37	-	76	-	-	-
	株式会社作家カンパニー	4,500	-	-	-	-	-

関連会社	LINE Corporation(*２)	12,171,505	-	438,457	-	-	-
	LINE Plus株式会社(*２)	151,409	30	1,596,693	-	-	3,402
	株式会社Markt(*２)	-	-	9,989,517	-	-	-
	株式会社サイナップソフト	-	-	850,000	-	-	-
	株式会社アロ情報技術	-	-	819,171	435	-	-
	Cafe24株式会社	335,113	-	8,900,576	-	-	-
	IPX株式会社	3,034	-	964,948	-	-	-
	株式会社WEVERSE COMPANY	-	1,224,812	228	69,269	-	-
	LINE BIZ+株式会社(*２)	1,871	3,171	-	-	1,273	5,718
	LINE Studio株式会社(*２)	2,503	369,103	-	-	-	-
	LINE Financial Corporation(*２)	468	-	-	-	-	-
	LINE PLAY株式会社(*２)	16,320	-	-	-	9,412	-
	LINE Conomi株式会社(*２)(*５)	-	18,579	-	-	-	-
	ワンストア株式会社	-	-	928	-	-	-
	LINE NEXT Inc.	-	-	157	-	-	-
	LINE VIETNAM COMPNAY LIMITED(*２)	-	-	355,118	-	-	-
	LINE Taiwan Limited(*２)	81,535	-	1,726,134	-	-	-
	LY Corporation(*２)	1,559,268	-	-	-	-	-
	株式会社フィールウェイ(*２)	80,511	-	-	-	-	-
	株式会社ロックメディア(*２)	-	-	1,394	-	-	-
	Playlist株式会社(*４)	1,429	-	2,270,893	-	-	-
	株式会社Sidus	17,717	-	24,586	-	-	-
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte.Ltd.	-	-	-	20	-	-
	China Ventures Fund I, Limited Partnership	-	-	-	7	-	-
	株式会社アールアイエンターテインメント(*２)	133,525	-	258,906	-	-	-
	LY Communications Corporation(*２)	-	-	128,289	-	-	-
	株式会社チームプラス	1,818	-	-	-	-	-
	株式会社ベッコム	1,466	-	-	-	-	-
	未来アセットマップス一般私募不動産投資信託62号(*５)	-	399,969	-	7,247,354	-	-

共同支配企業	ジョブズエン株式会社	22,000	-	-	-	-	-
	シネプレイ株式会社	-	-	1,036,700	-	-	-
	旅行プラス株式会社	-	-	660,950	-	-	-
	株式会社インタービズ	682	-	840,231	-	-	-
	株式会社サムラボ	-	-	628,200	-	-	-
	株式会社アグロプラス	-	-	1,026,200	-	-	-
	株式会社トングラムイ	175	-	1,032,053	-	-	-
	株式会社法律アンドメディア	-	-	666,862	-	-	-
	チャイナラボ株式会社	-	-	834,544	-	-	-
	株式会社スクールジャム	2	-	800,426	-	-	-
	株式会社テックプラス	25	-	644,009	-	-	-
	デザインプレス株式会社	-	-	754,111	-	-	-
その他	財団法人NAVER CONNECT(*１)	546,495	33,585	319,547	13,000,000	-	8,030
	株式会社ミスティックストーリー	743	-	266,577	-	-	-
	財団法人ハッピービーン(*１)	3,958	8	-	10,572,289	-	2,214
	財団法人NAVER文化財団(*１)	217	-	-	-	-	1,268
	株式会社Ubob	-	-	-	213,500	-	-
	その他	50,869	-	43,878	4	-	-

(*１)　企業会計基準書第1024号「関連当事者」上の関連当事者の範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引に関する法律に基づく同一の大規模企業集団所属会社及び関連当事者です。

(*２)　関連会社の子会社です。

(*３)　上記の金額には関連当事者との立替金名目の受取額413,623百万ウォン、支給額588,067百万ウォンは含まれていません。

(*４)　前期において子会社から関連会社に変更しました。

(*５)　前期において処分により関連当事者の対象から除外される前までの取引です。

エ．当期末及び前期末現在、関連当事者に対する債権・債務の主な残高は以下の通りです。

<当期末>　　(単位：千ウォン)

区分	会社名	債権			債務	
		売上債権	未収入金など(*２)	貸付金	未払金	賃貸保証金など

子会社	NAVER FINANCIAL株式会社	173,710,054	2,217,965	-	134,143,777	1,644,326
	NAVER Cloud株式会社	3,986,573	13,105,632	410,000,000	46,999,831	7,307,376
	NAVER Webtoon有限会社	559,880	889,391	-	12,776,789	3,499,598
	NAVER I&S株式会社	4,111	477,265	-	760,742	414,746
	NAVER Labs株式会社	21,278	1,579,732	-	7,928,189	1,738,813
	株式会社CommPartners	5,410	5,645	-	1,649,564	-
	STUDIO LICO株式会社	1,823	33,842	-	-	394,022
	株式会社Greenweb Service	12,903	11,543	-	3,942,989	-
	N Tech Service株式会社	10,929	270,149	-	4,795,075	-
	株式会社Incomms	7,694	15,507	-	2,032,339	57,816
	NAVER France SAS	-	118,517	-	10,880,766	-
	NAVER CHINA CORPORATION	-	81,687	-	613,580	-
	NAVER J.Hub株式会社(*５)	59,754	7,354,829	-	236,211	-
	LINE Digital Frontier株式会社	-	5,763	-	-	-
	SNOW株式会社	158,766	480,180	-	667,512	1,510,328
	NAVER Hands株式会社	167	-	-	208,375	5,900
	株式会社Audiensori	-	2,440	500,000	1,676	-
	NIT Service株式会社	2,909	116,856	-	207,530	-
	NAVER Webtoon Company株式会社	15	467	-	-	1,301
	WEBTOON Entertainment Inc	-	8,706	-	221,483	-
	Cake株式会社	447	12,307	-	4,018	147,557
	KREAM株式会社	9,577	166,361	-	-	963,281
	Chengdu NCC Technology Corporation	-	71,882	-	771,421	-
	Studio N株式会社	208	3,445	-	-	-
	NAVER VIETNAM COMPANY LIMITED	-	277,883	-	653,653	-
	NAVER U.Hub Inc	-	332,731	-	-	-
	株式会社N-Visions	-	52	-	4	-
	Poshmark, Inc.	725,013	-	-	-	-
	株式会社MUNPIA	1,346	2,195	-	-	766
	LINE WORKS株式会社 (旧ワークスモバイルジャパン株式会社)	-	2,890	-	82,159	-
	Wattpad Corporation	-	3,206	-	-	-

関連会社	LINE Financial Corporation(*３)	39	116,791	-	-	-
	LINE Pay Plus Corporation(*３)	-	102,037	-	-	-
	LINE Taiwan Limited(*３)	-	-	-	285,495	-
	LY Corporation(*３)	28,661,720	6,912	-	12,174,240	-
	NAVER Z株式会社(*４)	97,887	3,422,630	60,000,000	39,955	1,424,771
	LINE Studio株式会社(*３)	2,804	218,528	-	3,872	-
	LINE Plus株式会社(*３)	75,595	793,005	-	2,567,795	225,509
	LINE PLAY株式会社(*３)	-	-	-	1	-
	YJ Capital Inc.(*３)	-	14,594	-	-	-
	IPX株式会社	-	149,466	-	-	-
	ワンストア株式会社	-	-	-	132,000	-
	株式会社ロックメディア(*３)	-	-	-	-	-
	株式会社アロ情報技術	-	-	-	70,945	-
	株式会社アールアイエンターテインメント(*３)	-	-	-	5,615	-
	株式会社WEVERSE COMPANY	-	31,190,890	-	-	2,740,731
	株式会社フィールウェイ(*３)	939	-	-	-	-
	Cafe24株式会社	4,510	-	-	286,640	-
	Playlist株式会社	-	38,270	-	946,000	-
共同支配企業	旅行プラス株式会社	-	-	-	30,464	-
	株式会社トングラムイ	-	-	-	9,460	-
	株式会社サムラボ	-	-	-	11,550	-
	チャイナラボ株式会社	-	-	-	60,000	-
	株式会社インタービズ	-	-	-	88,930	-
その他	財団法人NAVER CONNECT(*１)	516	228	-	-	-
	財団法人ハッピービーン(*１)	1,060	160	-	-	-
	株式会社ドゥハンズ	-	-	-	323	-
	株式会社ファスト	-	-	-	1,801	-

(*１)　企業会計基準書第1024号「関連当事者」上の関連当事者の範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引に関する法律に基づく同一の大規模企業集団所属会社及び関連当事者です。

(*２)　リース債権が含まれています。

(*３)　関連会社の子会社です。

(*４)　当期において子会社から関連会社に変更しました。

(*５)　当期において支払保証に対する対価として35,571百万ウォンを前受けする形で受領しています。

関連当事者債権に対して設定した貸倒引当金はありません。

<前期末>　　(単位：千ウォン)

区分	会社名	債権			債務	
		売上債権	未収入金など(*１)	貸付金	未払金	賃貸保証金など
子会社	NAVER FINANCIAL株式会社	149,984,135	3,223,989	-	102,231,316	1,644,326
	NAVER Cloud株式会社	3,341,952	17,911,386	-	102,187,953	13,108,449
	NAVER Webtoon有限会社	460,211	2,627,903	-	7,887,788	5,470,404
	NAVER I&S株式会社	3,823	778,659	-	1,294,992	526,529
	NAVER Labs株式会社	10,052	2,467,137	-	149,602	1,681,109
	株式会社CommPartners	9,199	131	-	1,456,405	-
	STUDIO LICO株式会社	155	41,482	-	-	-
	株式会社Greenweb Service	9,659	51	-	3,899,309	-
	N Tech Service株式会社	12,482	190,724	-	4,827,027	-
	株式会社Incomms	9,459	78	-	1,964,686	57,816
	NAVER France SAS	-	295,267	-	10,690,396	-
	NAVER CHINA CORPORATION	-	33,562	-	1,552,748	-
	NAVER J.Hub株式会社	52,412	42,479,354	59,322,900	157,018	-
	NAVER BAND Inc	-	28,284	-	-	-
	SNOW株式会社	81,333	492,735	-	534,872	2,167,882
	NAVER Hands株式会社	-	-	-	200,045	59,083
	株式会社Audiensori	-	-	-	15,182	-
	NIT Service株式会社	3,631	785,967	-	158,848	445,199
	NAVER Webtoon Company株式会社	110	1,860	-	-	-
	ワークスモバイルジャパン株式会社	-	-	-	25,194	-
	WEBTOON Entertainment Inc	-	-	-	125,781	-
	Cake株式会社	1,216	53,652	-	26,669	388,027
	KREAM株式会社	2,771	126,484	-	-	768,446
	Chengdu NCC Technology Corporation	-	66,475	-	1,231,466	-
	株式会社Semicolon Studio	-	-	-	4	-
	NAVER VIETNAM COMPANY LIMITED	-	72,524	-	503,341	-
	NAVER Z株式会社	80,660	238,064	-	21,729	2,647,059
	NAVER U.Hub Inc	-	185,611	-	-	-
	株式会社MUNPIA	-	3,141	-	-	-
	株式会社SpringCamp	-	62	-	-	-
	Studio N株式会社	-	1,390	-	-	-
	株式会社Amuse	-	415	-	-	-

関連会社	LY Corporation(*３)	2,952,945	88,391	-	38,909	-
	LINE Plus株式会社(*３)	47,817	828,175	-	565,081	-
	LINE BIZ+株式会(*３)	352	89,550	-	-	-
	株式会社サイナップソフト	-	-	-	220,000	-
	Cafe24株式会社	4,510	-	-	208,560	-
	IPX株式会社	-	122,336	-	3,210	-
	株式会社WEVERSE COMPANY	-	31,834,413	-	-	2,647,059
	LINE PLAY株式会社(*３)	-	32,416	-	1	-
	LINE Financial Corporation(*３)	210	47,288	-	-	-
	LINE Studio株式会社(*３)	4,675	146,677	-	-	-
	LINE Taiwan Limited(*３)	-	-	-	180,857	-
	株式会社フィールウェイ(*３)	2,735	-	-	-	-
	株式会社ロックメディア(*３)	-	-	-	40	-
	LINE NEXT Inc.	-	-	-	142	-
	株式会社Sidus	-	-	-	1,151	-
	株式会社アールアイエンターテインメント(*３)	-	-	-	10,758	-
	Playlist株式会社	-	13,334	-	-	-
	ワンストア株式会社	136,400	-	-	136,400	-
共同支配企業	旅行プラス株式会社	-	-	-	7,250	-
	株式会社インタービズ	-	-	-	97,240	-
	株式会社サムラボ	-	-	-	36,300	-
	株式会社トングラムイ	-	-	-	9	-
	デザインプレス株式会社	-	-	-	109,451	-
	株式会社法律アンドメディア	-	-	-	50,478	-
	チャイナラボ株式会社	-	-	-	52,800	-
	シネプレイ株式会社	-	-	-	160	-
その他	財団法人NAVER CONNECT(*２)	4,021	1,587	-	11,000	-
	その他	1,085	-	-	3,345	-

(*１)　リース債権が含まれています。

(*２)　企業会計基準書第1024号「関連当事者」上の関連当事者の範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引に関する法律に基づく同一の大規模企業集団所属会社及び関連当事者です。

(*３)　関連会社の子会社です。

関連当事者債権に対して設定した貸倒引当金はありません。

オ.関連当事者との資金取引

当期及び前期において関連当事者との資金取引は下記の通りです。

<当期>　　(単位：千ウォン)

区分	会社名	現金出資	配当金の受領など	資金貸付	資金回収(*１)
子会社	NAVER I&S株式会社	-	36,399,960	-	-
	NAVER Cloud株式会社	-	-	410,000,000	207,692
	NIT Service株式会社	-	-	-	715,073
	Do Ventures Annex Fund, LP	106,067	-	-	-
	NAVER J.Hub株式会社	-	-	-	59,343,864
	TBT Global Growth Fund I	-	15,450,976	-	-
	SVA Soda Private Equity Fund合資会社	-	168,154	-	-
	NAVER U.Hub Inc	70,614,600	-	-	-
	株式会社Audiensori	-	-	500,000	-
	SpringCamp Early Stage Fund 1	-	17,820,000	-	-
関連会社	NAVER Z株式会社(*３)	-	-	60,000,000	-
	China Ventures Fund I, Limited Partnership	3,586,484	524,257	-	-
	株式会社WEVERSE COMPANY	-	-	-	3,034,407
	CHINA VENTURES FUND II, L.P.	2,070,860	-	-	-
	TBT Global Growth Fund III	7,500,000	-	-	-
	エスティエル第18号私募投資合資会社	-	600,000	-	-
	K-Fund I	2,001,726	-	-	-
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte.Ltd.	-	2,450,000	-	-
	スマート大韓民国NAVER‐ストーンブリッジライジング投資組合	2,000,000	-	-	-
	K-Fund II	23,662,346	13,241,436	-	-
	ボンエンジェルスペースメーカーファンド	-	1,312,500	-	-
	未来アセットNAVERアジアグロース私募投資合資会社	-	17,685,996	-	-
	未来アセットNAVER新成長投資組合１号	-	11,220,500	-	-
	フューチャーイノベーション第三号私募投資合資会社	10,347,250	-	-	-
	株式会社A Holdings	-	706,601,838	-	-
	株式会社アロ情報技術	-	8,000	-	-
	ネットマニア株式会社	-	8,156	-	-
	新技術投資組合ソラン	-	282,637	-	-
	株式会社ワイエヌカルチャーアンドスペース	3,230,765	-	-	-
	Do Ventures Fund Ⅰ, Ⅰ-A(*２)	1,333,500	-	-	-

(*１)　リース取引の金額が含まれています。

(*２)　当期において処分により関連当事者の対象から除外される前までの取引です。

(*３)　当期において子会社から関連会社に変更しました。

<前期>　　(単位：千ウォン)

区分	会社名	現金出資	配当金の受領など	資金貸付	資金回収(*１)	資金償還(*１)
子会社	NAVER Labs株式会社	100,000,000	-	-	-	-
	SNOW株式会社	50,000,060	-	-	-	-
	NAVER I&S株式会社	-	2,925,000	-	891,017	-
	NAVER Cloud株式会社	-	-	-	286,006	-
	NIT Service株式会社	-	-	-	883,139	-
	Do Ventures Annex Fund, LP	2,025,691	-	-	-	-
	NAVER J.Hub株式会社	-	-	-	18,170,000	-
	PROTON PARENT, INC.(*２)	1,735,303,734	-	207,833,121	133,735,565	-
	NAVER France SAS(*５)	71,235,675	-	42,570,717	-	-
	NAVER CHINA CORPORATION	-	6,636,781	-	-	-
	WEBTOON Entertainment Inc(*３)	827,931,788	-	-	-	-
	TBT Global Growth Fund I	-	2,112,336	-	-	-
	NW MEDIA CONTENTS INC.	7,055,890	-	-	-	-
	Smart Spring Fund	1,000,000	-	-	-	-

関連会社	China Ventures Fund Ⅰ, Limited Partnership	3,604,238	1,585,056	-	-	-
	株式会社WEVERSE COMPANY	-	-	-	3,961,158	-
	CHINA VENTURES FUND Ⅱ, L.P.	5,074,682	-	-	-	-
	LINE BIZ+株式会社	-	-	-	355,824	-
	TBT Global Growth Fund Ⅲ	-	9,739	-	-	-
	エスティエル第18号私募投資合資会社	-	604,932	-	-	-
	K-Fund Ⅰ	11,854,364	42,680,283	-	-	-
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte.Ltd.	-	14,169,325	-	-	-
	NAVER-BSK青年創業５号投資組合(*７)	-	6,606,151	-	-	-
	未来アセットNAVERアジアグロース私募投資合資会社	-	2,861,740	-	-	-
	スマート大韓民国NAVER‐ストーンブリッジライジング投資組合	2,000,000	-	-	-	-
	K-Fund Ⅱ	28,624,048	-	-	-	-
	ボンエンジェルスペースメーカーファンド	-	375,000	-	-	-
	株式会社サイナップソフト	-	107,142	-	-	-
	Do Ventures Fund Ⅰ, Ⅰ-A	1,988,400	-	-	-	-
	LINE Corporation(*４)	-	4,480,522	-	-	-
	NAVER韓国投資頑張れ！ゲーム人ファンド	-	2,492,001	-	-	-
	未来アセットNAVER新成長投資組合１号	-	31,000,000	-	-	-
	フューチャーイノベーション第三号私募投資合資会社	3,349,800	-	-	-	-
	LINfE Conomi株式会社(*７)	-	-	-	3,664,640	-
	株式会社A Holdings	-	101,918,682	-	-	-
	未来アセットマップス一般私募不動産投資信託第62号(*７)	-	8,162,038	-	-	22,626,298
共同支配企業	ジョブズエン株式会社(*６)	-	2,175,364	-	-	-
	株式会社アーティション(*６)	-	129,601	-	-	-
	ダナアデータ株式会社	-	4,926,460	-	-	-

(*１) リース取引の金額が含まれています。

(*２) 前期の取得金額のうち、貸付金の出資転換による取得金額は67,996百万ウォンです。

(*３) Wattpad Corporationの株式で現物出資した金額です。

(*４) LINE Conomi株式会社の株式処分による回収額です。

(*５) 前期の取得金額のうち、貸付金の出資転換による取得金額は42,016百万ウォンです。

(*６) 前期において清算により関連当事者の対象から除外される前までの取引です。

(*７) 前期において処分により関連当事者の対象から除外される前までの取引です。

カ.当期末現在、当社が関連当事者に提供している支払保証は以下の通りです。

区分	会社名	保証先	開始日	満期日	通貨	支払保証金額	実行額
子会社	NAVER J.Hub株式会社	Citibank	2020.04.13	2025.04.15	JPY	5,000,000,000	5,000,000,000
		株式会社みずほ銀行	2023.09.25	2028.09.25	JPY	35,000,000,000	35,000,000,000
		株式会社三井住友銀行	2023.09.25	2028.09.25	JPY	35,000,000,000	35,000,000,000
		株式会社三菱UFJ銀行	2023.09.29	2027.09.24	JPY	22,160,000,000	22,160,000,000

キ.主要経営陣に対する報酬

当期及び前期において主要経営陣(登記簿上役員)に対する報酬のため、包括損益計算書上の費用として反映した金額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
短期給付	3,135,000	2,630,000
退職給付	342,256	331,527
株式報酬費用	1,210,779	1,935,164

33. セグメント情報

ア.当社は単一の事業セグメントで構成されています。最高経営意思決定者にサービス別の営業状況を報告しており、当社の事業セグメントに関する損益は包括損益計算書に報告された内容と同じです。

イ.当期及び前期においてサービス別の営業状況は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期		前期	
	営業収益	比率(%)	営業収益	比率(%)
検索エンジンサービス(*１)	4,001,357,070	64.74	3,640,234,843	64.89
コマースサービス(*２)	2,068,030,254	33.46	1,892,320,530	33.73
フィンテックサービス(*３)	20,622,186	0.33	22,498,244	0.40
コンテンツサービス(*４)	37,907,515	0.61	33,085,355	0.59
クラウドサービス(*５)	52,975,060	0.86	21,660,034	0.39
合計	6,180,892,085	100.00	5,609,799,006	100.00

(*１) 検索・ディスプレイ
(*２) ショッピング関連の検索＆ディスプレイ・仲介手数料・メンバーシップなど
(*３) デジタル金融
(*４) ミュージック・SERIES ONなど
(*５) NCP・CLOVA・B2Bなど

ウ.当期及び前期において顧客との契約から生じる収益の区分は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	当期	前期
収益認識時点		
一時点で充足	4,512,334,640	4,044,385,478
一定の期間にわたり充足	1,668,557,445	1,565,413,528
合計	6,180,892,085	5,609,799,006

次へ

재 무 상 태 표

제 26 기 2024년 12월 31일 현재

제 25 기 2023년 12월 31일 현재

네이버 주식회사 (단위: 원)

구 분	주석	제 26 (당) 기말		제 25 (전) 기말	
자 산					
I. 유동자산			3,777,662,815,775		1,760,970,079,780
현금및현금성자산	6,7	886,721,942,097		961,792,099,745	
단기금융상품	6,7	1,929,168,662,223		209,845,859,183	
당기손익-공정가치 측정 금융자산	5,6,7	1,005,553,511		835,010,447	
매출채권및기타채권	6,7	929,245,558,667		556,458,921,794	
재고자산		672,629,633		528,811,254	
기타유동자산	9	30,848,459,645		31,429,377,417	
II. 비유동자산			13,819,448,201,057		13,719,021,958,915
유형자산	10	1,676,426,142,472		1,998,637,275,912	
사용권자산	11	29,616,082,992		32,550,792,680	
무형자산	12	89,486,052,361		95,794,442,955	
투자부동산	13	792,157,235,000		324,106,238,783	
장기금융상품	6,7	70,955,872,000		13,755,872,000	
당기손익-공정가치 측정 금융자산	5,6,7	1,085,111,094,524		1,171,205,683,908	
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	5,6,7	1,170,374,375,534		1,289,535,816,103	
종속기업, 관계기업 및 공동기업 투자	14	8,360,252,679,039		8,449,634,768,760	
이연법인세자산	27	176,745,897,214		260,483,230,906	
매출채권및기타채권	6,7,11	416,843,661,998		59,813,472,819	
기타비유동자산	9	10,459,105,923		23,503,775,847	
자 산 총 계			17,597,111,016,833		15,479,991,448,695
부 채					
I. 유동부채			1,552,795,521,728		1,730,888,911,821
매입채무및기타채무	4,6,15	625,894,088,863		588,730,568,659	
유동성장기차입금	4,6,17	200,000,000,000		135,999,000,000	
유동성사채	4,6,17	-		249,952,199,849	
당기법인세부채		311,190,549,450		282,111,807,168	
충당부채	18	32,556,085,841		41,325,854,358	
리스부채	4,6,11	47,254,692,720		45,811,707,988	
기타유동부채	16	434,890,103,854		385,046,773,779	
II. 비유동부채			2,597,559,943,200		2,298,276,495,744
매입채무및기타채무	4,6,15	52,235,285,341		34,975,905,329	
사채	4,6,17	2,007,288,715,797		1,655,718,963,449	
장기차입금	4,6,17	-		15,000,000,000	
순확정급여부채	19	355,858,699,906		285,765,168,276	
충당부채	18	11,802,855,718		10,280,135,124	
리스부채	4,6,11	259,418,621,583		294,272,911,773	
기타비유동부채	16	60,763,860		2,253,419,793	
부 채 총 계			4,350,455,464,928		4,029,165,407,565
자 본					
I. 자본금	20		16,481,339,500		16,481,339,500
II. 자본잉여금	20		1,249,691,454,012		1,187,190,629,495
III. 기타자본구성요소	21		(884,636,960,607)		(1,132,455,364,024)
IV. 이익잉여금	23		12,865,119,709,000		11,379,610,436,159
자 본 총 계			13,246,655,551,905		11,450,825,041,130
자 본 및 부 채 총 계			17,597,111,016,833		15,479,991,448,695

별첨 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

포 괄 손 익 계 산 서

제 26 기 2024년 1월 1일부터 2024년 12월 31일까지

제 25 기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지

네이버 주식회사 (단위: 원)

구 분	주석	제 26 (당) 기		제 25 (전) 기	
I. 영업수익	33		6,180,892,084,942		5,609,799,005,883
II. 영업비용	24		(4,275,633,762,007)		(3,896,593,637,516)
III. 영업이익			1,905,258,322,935		1,713,205,368,367
기타수익	25	218,991,719,312		446,969,797,378	
기타비용	25	(352,222,007,094)		(291,024,593,787)	
이자수익	6	74,235,048,922		30,427,335,760	
금융수익	6,26	973,373,098,568		382,420,762,027	
금융비용	6,26	(346,526,466,036)		(349,606,103,473)	
IV. 법인세비용차감전순이익			2,473,109,716,607		1,932,392,566,272
법인세비용	27	(504,405,230,244)		(518,079,718,340)	
V. 당기순이익			1,968,704,486,363		1,414,312,847,932
VI. 기타포괄손익			228,937,679,471		74,705,739,202
후속기간에 당기손익으로 재분류되지 않는 항목			228,937,679,471		74,705,739,202
기타포괄손익-공정가치 지분상품 평가손익	6	(76,525,734,184)		27,312,585,101	
기타포괄손익-공정가치 지분상품 처분손익	6	(9,276,275,198)		1,968,598,642	
재평가손익	27	336,074,369,351		-	
순확정급여부채의 재측정요소	19	(21,334,680,498)		45,424,555,459	
VII. 총포괄이익			2,197,642,165,834		1,489,018,587,134
VIII. 주당이익					
기본주당순이익	28		13,073		9,402
희석주당순이익	28		13,038		9,375

별첨 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

자 본 변 동 표

제 26 기 2024년 1월 1일부터 2024년 12월 31일까지

제 25 기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지

네이버 주식회사 (단위: 원)

구 분	주석	자본금	자본잉여금	기타자본구성요소	이익잉여금	합 계
2023.1.1(전기초)		16,481,389,500	1,123,109,857,087	(1,388,661,591,817)	10,098,890,207,847	9,849,819,813,467
총포괄이익						
당기순이익		-	-	-	1,414,312,847,982	1,414,312,847,982
기타포괄손익-공정가치 측정 지분상품 평가손익	6,27	-	-	27,312,585,101	-	27,312,585,101
기타포괄손익-공정가치 측정 지분상품 처분손익	6,27	-	-	-	1,968,596,642	1,968,596,642
순확정급여부채 재측정요소	19,27	-	-	-	45,424,555,459	45,424,555,459
소유주와의 거래						
현금배당	29	-	-	-	(62,397,685,220)	(62,397,685,220)
주식기준보상거래		-	61,712,784,537	110,304,554,191	-	172,017,338,728
자기주식소각	20	-	-	118,588,088,501	(118,588,088,501)	-
사업결합으로 인한 자본변동		-	2,367,987,021	-	-	2,367,987,021
2023.12.31(전기말)		16,481,389,500	1,187,190,629,495	(1,132,456,364,024)	11,379,610,436,159	11,450,825,041,130
2024.1.1(당기초)		16,481,389,500	1,187,190,629,495	(1,132,456,364,024)	11,379,610,436,159	11,450,825,041,130
총포괄이익						
당기순이익		-	-	-	1,968,704,486,363	1,968,704,486,363
기타포괄손익-공정가치 측정 지분상품 평가손익	6,27	-	-	(76,525,734,184)	-	(76,525,734,184)
기타포괄손익-공정가치 측정 지분상품 처분손익	6,27	-	-	-	(9,276,275,198)	(9,276,275,198)
파생가손익	27	-	-	336,074,369,351	-	336,074,369,351
순확정급여부채 재측정요소	19,27	-	-	-	(21,334,680,498)	(21,334,680,498)
소유주와의 거래						
현금배당	29	-	-	-	(118,984,855,180)	(118,984,855,180)
주식기준보상거래		-	62,500,824,517	59,794,087,704	-	122,294,912,221
자기주식취득	20	-	-	(405,122,711,100)	-	(405,122,711,100)
자기주식소각	20	-	-	333,599,401,646	(333,599,401,646)	-
2024.12.31(당기말)		16,481,389,500	1,249,691,454,012	(884,535,950,607)	12,865,119,709,000	13,246,655,551,905

별첨 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

현 금 흐 름 표

제 26 기 2024년 1월 1일부터 2024년 12월 31일까지

제 25 기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지

네이버 주식회사 (단위: 원)

구 분	주석	제 26 (당) 기		제 25 (전) 기	
I. 영업활동 현금흐름			2,553,656,740,707		1,627,845,864,966
영업으로부터 창출된 현금흐름	30	2,278,808,099,734		2,063,508,775,400	
이자의 수입		55,944,475,065		34,693,397,170	
이자의 지급		(49,900,500,157)		(80,349,537,434)	
배당금의 수취		759,554,623,970		191,541,688,548	
법인세의 납부		(490,749,957,905)		(581,548,458,718)	
II. 투자활동 현금흐름			(2,166,184,106,329)		(1,419,516,270,694)
단기금융상품의 증가		(4,259,249,862,223)		(1,078,047,059,123)	
단기금융상품의 감소		2,533,398,059,123		1,381,832,836,005	
당기손익-공정가치 측정 금융자산의 취득		(99,293,212,338)		(81,571,658,446)	
당기손익-공정가치 측정 금융자산의 처분		158,531,882,804		165,770,599,303	
유형자산의 취득		(74,180,158,287)		(376,981,552,710)	
유형자산의 처분		1,143,916,805		8,505,742,733	
리스채권의 회수		11,209,254,608		6,377,143,955	
무형자산의 취득		(2,696,801,832)		(27,284,019,731)	
무형자산의 처분		1,848,657,534		317,626,531	
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산의 취득		-		(699,224,000)	
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산의 처분		2,401,873,711		74,257,364,106	
종속기업, 관계기업및공동기업투자주식의 취득		(117,522,092,591)		(1,913,103,961,106)	
종속기업, 관계기업및공동기업투자주식의 처분		141,405,946,656		436,095,808,872	
단기대여금의 증가		(410,500,000,000)		(250,403,838,435)	
단기대여금의 회수		10,000,000		155,073,334,557	
장기대여금의 증가		(60,000,000,000)		-	
장기대여금의 회수		59,343,864,000		-	
장기금융상품의 증가		(53,200,000,000)		-	
기타투자활동으로 인한 현금유입액		1,224,268,450		83,967,336,000	
기타투자활동으로 인한 현금유출액		(59,702,749)		(3,622,749,205)	
III. 재무활동 현금흐름			(479,638,020,407)		(89,732,802,887)
유동차입금의 차입		-		763,260,000,000	
유동차입금의 상환		(139,029,000,000)		(947,236,800,000)	
비유동차입금의 차입		185,000,000,000		508,840,000,000	
비유동차입금의 상환		-		(520,192,000,000)	
사채의 발행		199,320,560,000		176,512,823,880	
사채의 상환		(250,000,000,000)		-	
리스부채의 상환		(36,795,152,379)		(36,878,822,598)	
배당금 지급		(118,984,856,180)		(62,397,685,220)	
주식선택권의 행사		62,717,016,652		28,003,591,900	
자기주식 취득		(405,122,711,100)		-	
기타재무활동으로 인한 현금유입액		47,545,047,158		2,270,768,000	
기타재무활동으로 인한 현금유출액		(24,288,924,558)		(1,914,678,849)	
IV. 현금및현금성자산의 환율변동효과			17,095,228,381		1,397,163,625
V. 현금및현금성자산의 순증감			(75,070,157,648)		119,993,955,010
VI. 기초 현금및현금성자산			961,792,099,745		841,798,144,735
VII. 기말 현금및현금성자산			886,721,942,097		961,792,099,745

별첨 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

주석

제 26 기 2024년 1월 1일 부터 2024년 12월 31일 까지
제 25 기 2023년 1월 1일 부터 2023년 12월 31일 까지

네이버 주식회사

1. 일반 사항

네이버 주식회사(이하 "회사")는 인터넷 검색 사이트의 운영 등 온라인 정보제공사업을 영위할 목적으로 1999년 6월 2일에 설립되었으며 경기도 성남시 분당구 정자일로95에 본사를 두고 있습니다.

회사는 2002년 10월 29일자로 한국거래소 코스닥시장에 상장되었으며, 2008년 11월 28일에 코스닥시장에서 유가증권시장으로 이전 상장하였습니다. 당기말 현재 주요주주는 국민연금공단(8.92%) 등으로 구성되어 있습니다.

2. 중요한 회계정책

다음은 재무제표 작성에 적용된 중요한 회계정책입니다. 이러한 정책은 별도의 언급이 없다면, 표시된 회계기간에 계속적으로 적용됩니다.

가. 재무제표 작성기준

회사의 재무제표는 한국채택국제회계기준(이하 기업회계기준)에 따라 작성되었습니다. 한국채택국제회계기준은 국제회계기준위원회("IASB")가 발표한 기준서와 해석서 중 대한민국이 채택한 내용을 의미합니다.

재무제표는 다음을 제외하고는 역사적 원가에 기초하여 작성하였습니다.

- 특정 금융자산과 금융부채(파생상품 포함)
- 확정급여제도와 공정가치로 측정하는 사외적립자산

한국채택국제회계기준은 재무제표 작성 시 중요한 회계추정의 사용을 허용하고 있으며, 회계정책을 적용함에 있어 경영진의 판단을 요구하고 있습니다. 보다 복잡하고 높은 수준의 판단과 중요한 가정 및 추정이 필요한 부분은 주석 3에서 설명하고 있습니다.

나. 회계정책과 공시의 변경

(1) 회사가 채택한 제·개정 기준서 및 해석서

회사는 2024년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도에 시행되는 기준서와 개정 사항을 최초 적용하였습니다. 회사는 공표되었으나 시행되지 않은 기준서, 해석서, 개정사항을 조기 적용한 바 없습니다.

기업회계기준서 제1116호 '리스' 개정 - 판매후리스에서 발생하는 리스부채
기업회계기준서 제1116호 '리스'개정사항은 판매자-리스이용자가 판매후리스 거래에서 생기는 리스부채 측정 시 판매자-리스이용자가 계속 보유하는 사용권에 대해서는 어떠한 차손익도 인식하지 않도록 요구사항을 명확히 하였습니다.

이 개정사항이 회사의 재무제표에 미치는 영향은 없습니다.

기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시' 개정 – 부채의 유동·비유동 분류
기업회계기준서 제1001호의 개정사항은 부채의 유동·비유동 분류에 대한 다음의 요구사항을 명확히 합니다.
·결제를 연기할 수 있는 권리의 의미
·연기할 수 있는 권리가 보고기간말 현재 존재해야 함
·유동성 분류는 회사의 연기할 권리의 행사 가능성에 영향을 받지 않음
·회사가 자신의 지분상품을 이전하여 부채를 결제할 수 있는 조건은 그 옵션을 지분 상품으로 분류하고 동 옵션을 복합금융상품의 자본 요소로서 부채와 분리하여 인 식하는 경우라면, 유동·비유동 분류에 영향을 미치지 않음

또한, 회사가 차입약정으로 인해 발생한 부채를 비유동부채로 분류하고, 결제를 연기할 수 있는 회사의 권리가 보고기간 후 12개월 이내에 약정사항을 준수하는지 여부에 따라 좌우되는 경우 이를 공시해야 합니다.

이 개정사항이 회사의 재무제표에 미치는 영향은 없습니다.

기업회계기준서 제1007호 '현금흐름표', 제1107호 '금융상품: 공시'개정 – 공급자금융약정
기업회계기준서 제1007호 '현금흐름표', 제1107호 '금융상품: 공시'의 개정은 공급자금융약정의 특성을 명확히 하고 그러한 약정에 대한 추가 공시를 요구합니다. 이 개정사항의 공시 요구사항은 재무제표이용자가 공급자금융약정이 회사의 부채와 현금흐름 및 유동성위험의 노출에 미치는 영향을 이해할 수 있도록 도움을 주기 위한 것입니다.

이 개정사항이 회사의 재무제표에 미치는 영향은 없습니다.

(2) 회사가 적용하지 않은 제・개정 기준서 및 해석서

회사의 재무제표 발행승인일 현재 제정 또는 공표되었으나 아직 시행되지 않아 회사가 채택하지 않은 한국채택국제회계기준의 제・개정내역은 다음과 같습니다.

기업회계기준서 제1021호 '환율변동효과' 개정 - 교환가능성 결여
회사가 다른 통화와의 교환가능성을 평가하는 방법과 교환 가능성 결여 시 현물환율을 결정하는 방법을 명확히 하기 위해 기업회계기준서 제1021호 '환율변동효과'가 개정되었습니다. 또한 이 개정사항은 교환가능성이 결여된 통화가 회사의 재무성과, 재무상태 및 현금흐름에 어떻게 영향을 미치는지 또는 영향을 미칠 것으로 예상되는지를 재무제표 이용자가 이해할 수 있는 정보를 공시하도록 요구합니다.

이 개정사항은 2025년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용됩니다. 조기적용이 허용되며 그 사실은 공시되어야 합니다. 이 개정사항을 적용할 때 회사는 비교 정보를 재작성하지 않습니다.

이 개정사항은 재무제표에 중요한 영향을 미치지 않을 것으로 예상됩니다.

기업회계기준서 제1109호 '금융상품' 및 제1107호 '금융상품: 공시' 개정 - 금융상품의 분류 및 측정
기업회계기준서 제1109호 '금융상품' 및 제1107호 '금융상품: 공시' 개정 - 금융상품의 분류 및 측정 개정사항은 다음을 포함합니다.
・ 결제일에 제거되는 금융부채와 전자지급시스템을 사용하여 결제되는 금융부채를 결제일 전에 제거하기 위한 회계정책 선택(특정 요건이 충족되는 경우)을 도입하는 것을 명확히 함
・ ESG 및 유사한 특성이 있는 금융자산의 계약상 현금흐름을 평가하는 방법에 대한 추가적인 지침
・ 비소구 특성을 구성하는 것이 무엇인지와 계약상 연계된 금융상품의 특징이 무엇인지를 명확히 함
・ 우발특성이 있는 금융상품에 대한 공시사항과 기타포괄손익-공정가치 측정 지분상품에 대한 추가적인 공시 요구사항을 도입

이 개정사항은 2026년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도부터 적용됩니다. 조기 적용이 허용되며, 금융자산의 분류 및 이와 관련된 공시사항에 대한 개정사항만을 조기 적용할 수도 있습니다. 회사는 현재 개정사항을 조기 적용하지 않을 계획입니다.

전자지급시스템을 통해 결제되는 금융부채의 제거에 관한 개정사항과 관련하여, 회사는 영업 중인 다양한 국가에서 사용되는 모든 주요 전자지급시스템에 대한 평가를 수행하고 있습니다. 이를 통해 현행 실무에 중요한 변화가 발생하는지 여부와 결제일이전에 해당 금융부채를 제거하는 회계정책 선택을 적용할 수 있는 조건을 충족하는지 여부를 평가하고 있습니다. 회사는 금융자산의 경우 현금 흐름에 대한 권리가 소멸될 때 그에 상응하는 금융자산이 제거되는지, 금융부채의 경우 결제일에 해당 금융부채가 제거되는지를 확인하기 위해 수표, 신용카드, 직불카드 등 다른 모든 지급시스템을 검토하고 있습니다. 또한, 회사는 ESG 연계 특성 및 유사한 우발특성을 포함하는 금융자산과 비소구금융 및 계약상 연계된 금융상품에 대한 개정사항의 영향을 평가하고 있습니다. 수행한 최초 평가를 바탕으로 개정사항이 회사의 재무제표에 중요한 영향을 미치지 않을 것으로 예상되지만 아직 평가가 완료되지 않았습니다.

한국채택국제회계기준 연차개선 Volume 11
기준서간 요구사항의 일관성을 제고하고, 불명확한 부분을 명확히 하여, 이해가능성을 개선하고자 한국채택국제회계기준 연차개선 Volume 11이 발표되었습니다.
· 기업회계기준서 제1101호 '한국채택국제회계기준의 최초채택': K-IFRS 최초 채택 시 위험회피회계 적용
· 기업회계기준서 제1107호 '금융상품: 공시': 제거 손익, 실무적용지침
· 기업회계기준서 제1109호 '금융상품': 리스부채의 제거 회계처리와 거래가격의 정의
· 기업회계기준서 제1110호 '연결재무제표': 사실상의 대리인 결정
· 기업회계기준서 제1007호 '현금흐름표': 원가법

이 개정사항은 2026년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용됩니다. 조기 적용이 허용되며 그 사실은 공시되어야 합니다. 이 개정사항은 회사의 재무제표에중요한 영향을 미치지 않을 것으로 예상됩니다.

다. 종속기업, 관계기업 및 공동기업

회사의 재무제표는 한국채택국제회계기준 제1027호 '별도재무제표'에 따른 별도재무제표입니다. 종속기업, 관계기업 및 공동기업 투자는 직접적인 지분투자에 근거하여 원가로 측정하고 있으며, 다만 한국채택국제회계기준으로의 전환일 시점에는 전환일 시점의 과거회계기준에 따른 장부금액을 간주원가로 사용했습니다. 또한, 종속기업, 관계기업 및 공동기업으로부터 수취하는 배당금은 배당에 대한 권리가 확정되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

라. 외화환산

(1) 기능통화와 표시통화

회사는 회사 내 개별기업의 재무제표에 포함되는 항목들을 영업활동이 이뤄지는 주된 경제환경에서의 통화("기능통화")를 적용하여 측정하고 있습니다. 회사의 기능통화는 대한민국 원화이며, 재무제표는 대한민국 원화로 표시되어 있습니다.

(2) 외화거래와 보고기간 말의 환산

외화거래는 거래일의 환율 또는 재측정되는 항목인 경우 평가일의 환율을 적용한 기능통화로 인식됩니다. 외화거래의 결제나 화폐성 외화 자산·부채의 환산에서 발생하는 외환차이는 당기손익으로 인식됩니다.

비화폐성 금융자산·부채로부터 발생하는 외환차이는 공정가치 변동손익의 일부로 보아 당기손익-공정가치 측정 지분상품으로부터 발생하는 외환차이는 당기손익으로,기타포괄손익-공정가치 측정 지분상품의 외환차이는 기타포괄손익에 포함하여 인식됩니다.

마. 금융자산

(1) 분류

회사는 다음의 측정 범주로 금융자산을 분류합니다.

- 당기손익-공정가치 측정 금융자산
- 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산
- 상각후원가 측정 금융자산

금융자산은 금융자산의 관리를 위한 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에근거하여 분류합니다.

공정가치로 측정하는 금융자산의 손익은 당기손익 또는 기타포괄손익으로 인식합니다. 채무상품에 대한 투자는 해당 자산을 보유하는 사업모형에 따라 당기손익 또는 기타포괄손익으로 인식합니다. 회사는 금융자산을 관리하는 사업모형을 변경하는 경우에만 채무상품을 재분류합니다.

단기매매항목이 아닌 지분상품에 대한 투자는 최초 인식시점에 후속적인 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시할 것을 지정하는 취소불가능한 선택을 할 수 있습니다. 지정되지 않은 지분상품에 대한 투자의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식합니다.

(2) 측정

회사는 최초 인식시점에 금융자산을 공정가치로 측정하며, 당기손익-공정가치 측정 금융자산이 아닌 경우에 해당 금융자산의 취득이나 해당 금융부채의 발행과 직접 관련되는 거래원가는 공정가치에 가산합니다. 당기손익-공정가치 측정 금융자산의 거래원가는 당기손익으로 비용처리합니다. 내재파생상품을 포함하는 복합계약은 계약상 현금흐름이 원금과 이자로만 구성되어 있는지를 결정할 때 해당 복합계약 전체를 고려합니다.

① 채무상품

금융자산의 후속적인 측정은 금융자산의 계약상 현금흐름 특성과 그 금융자산을 관리하는 사업모형에 근거합니다. 회사는 채무상품을 다음의 세 범주로 분류합니다.

- 상각후원가 측정 금융자산
계약상 현금흐름을 수취하기 위해 보유하는 것이 목적인 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 자산은 상각후원가로 측정합니다. 상각후원가로 측정하는 금융자산으로서 위험회피관계의 적용 대상이 아닌 금융자산의 손익은 해당 금융자산을 제거하거나 손상할 때 당기손익으로 인식합니다. 유효이자율법에 따라 인식하는 금융자산의 이자수익은 '금융수익'에 포함됩니다.

- 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산
계약상 현금흐름의 수취와 금융자산의 매도 둘 다를 통해 목적을 이루는 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 금융자산은 기타포괄손

익-공정가치로 측정합니다. 손상차손(환입)과 이자수익 및 외환손익을 제외하고는, 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 금융자산의 손익은 기타포괄손익으로 인식합니다. 금융자산을 제거할 때에는 인식한 기타포괄손익누계액을 자본에서 당기손익으로 재분류합니다. 유효이자율법에 따라 인식하는 금융자산의 이자수익은 '금융수익'에 포함됩니다. 외환손익은 '금융수익' 또는 '금융비용'으로 표시하고 손상차손은 '금융비용'으로 표시합니다.

- 당기손익-공정가치 측정 금융자산
상각후원가 측정이나 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산이 아닌 채무상품은 당기손익-공정가치로 측정됩니다. 위험회피관계가 적용되지 않는 당기손익-공정가치 측정 채무상품의 손익은 당기손익으로 인식하고 발생한 기간에 포괄손익계산서에 '금융수익' 또는 '금융비용'으로 표시합니다.

② 지분상품

회사는 모든 지분상품에 대한 투자를 후속적으로 공정가치로 측정합니다. 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시할 것을 선택한 지분상품에 대해 기타포괄손익으로 인식한 금액은 해당 지분상품을 제거할 때에도 당기손익으로 재분류하지 않습니다. 이러한 지분상품에 대한 배당수익은 회사가 배당을 받을 권리가 확정된 때 '금융수익'으로 당기손익으로 인식합니다.

당기손익-공정가치로 측정하는 금융자산의 공정가치 변동은 포괄손익계산서에 '금융수익' 또는 '금융비용'으로 표시합니다. 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품에 대한 손상차손(환입)은 별도로 구분하여 인식하지 않습니다.

(3) 손상

회사는 미래전망정보에 근거하여 상각후원가로 측정하거나 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품에 대한 기대신용손실을 평가하며, 손상 방식은 신용위험의 유의적인 증가 여부에 따라 결정됩니다. 단, 매출채권, 계약자산 및 리스채권에 대해 회사는 채권의 최초 인식 시점부터 전체기간 기대신용손실을 인식하는 간편법을 적용합니다(회사가 신용위험이 유의적으로 증가하였는지를 결정하는 방법은 주석 4 참조).

(4) 인식과 제거

금융자산의 정형화된 매입 또는 매도는 매매일에 인식하거나 제거합니다. 금융자산은 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나 금융자산을 양도하고 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전한 경우에 제거됩니다.

회사가 금융자산을 양도한 경우라도 채무자의 채무불이행시의 소구권 등으로 양도한금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 회사가 보유하는 경우에는 이를 제거하지 않고 그 양도자산 전체를 계속하여 인식하되, 수취한 대가를 금융부채로 인식합니다.

(5) 금융상품의 상계

금융자산과 부채는 인식한 자산과 부채에 대해 법적으로 집행가능한 상계권리를 현재 보유하고 있고, 순액으로 결제하거나 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도를 가지고 있을 때 상계하여 재무상태표에 순액으로 표시합니다. 법적으로 집행가능한 상계권리는 미래사건에 좌우되지 않으며, 정상적인 사업과정의 경우와 채무불이행의 경우 및 지급불능이나 파산의 경우에도 집행가능한 것을 의미합니다.

바. 파생상품

파생상품은 계약시점에 공정가치로 최초 인식되며 이후 공정가치로 재측정됩니다. 위험회피회계의 적용 요건을 충족하지 않는 파생상품은 매매목적으로 분류되고 파생상품의 공정가치 변동은 거래의 성격에 따라 "기타수익(비용)" 또는 "금융수익(비용)"으로 포괄손익계산서에 인식됩니다.

사. 매출채권

매출채권은 공정가치로 인식할 때에 유의적인 금융요소를 포함하지 않는 경우에는 무조건적인 대가의 금액으로 최초 인식합니다. 매출채권은 최초에 공정가치로 인식되고 후속적으로 유효이자율법을 적용한 상각후원가에 손실충당금을 차감하여 측정됩니다.

아. 재고자산

재고자산은 원가와 순실현가능가치 중 작은 금액으로 표시되고, 재고자산의 원가는 선입선출법에 따라 결정됩니다.

자. 유형자산

유형자산은 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감하여 표시됩니다. 역사적 원가는 자산의 취득에 직접적으로 관련된 지출을 포함합니다.

토지를 제외한 자산은 취득원가에서 잔존가치를 제외하고, 다음의 추정 경제적 내용연수에 걸쳐 정액법으로 상각됩니다.

구 분	추정내용연수	구 분	추정내용연수
건물	30년	비품	3-5년
구축물	10년	기계장치	3-5년
차량운반구	5년	기타의유형자산	4-5년

유형자산의 감가상각방법과 잔존가치 및 경제적 내용연수는 매 회계연도 말에 재검토되고 필요한 경우 추정의 변경으로 조정됩니다.

차. 차입원가

적격자산을 취득 또는 건설하는데 발생한 차입원가는 해당 자산을 의도된 용도로 사용할 수 있도록 준비하는 기간 동안 자본화되고, 적격자산을 취득하기 위한 특정목적차입금의 일시적 운용에서 발생한 투자수익은 당 회계기간 동안 자본화 가능한 차입원가에서 차감됩니다. 기타 차입원가는 발생기간에 비용으로 인식됩니다.

카. 무형자산

무형자산은 역사적 원가로 최초 인식되고, 원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을차감한 금액으로 표시됩니다.

회원권 및 배출권은 이용 가능 기간에 대하여 예측가능한 제한이 없으므로 내용연수가 한정되지 않아 상각되지 않습니다. 한정된 내용연수를 가지는 다음의 무형자산은 추정내용연수 동안 정액법으로 상각됩니다.

구 분	추정 내용연수
산업재산권	5년
소프트웨어	5년
기타무형자산	5-30년

타. 정부보조금

정부보조금은 보조금의 수취와 정부보조금에 부가된 조건의 준수에 대한 합리적인 확신이 있을 때 공정가치로 인식됩니다. 자산관련보조금은 자산의 장부금액을 계산할 때 차감하여 표시되며, 수익관련보조금은 이연하여 정부보조금의 교부 목적과 관련된 비용에서 차감하여 표시됩니다.

파. 비금융자산의 손상

내용연수가 비한정인 무형자산에 대하여는 매년, 상각대상 자산에 대하여는 자산손상을 시사하는 징후가 있을 때 손상검사를 수행하고 있습니다. 손상차손은 회수가능액(사용가치 또는 처분부대원가를 차감한 공정가치 중 높은 금액)을 초과하는 장부금액만큼 인식되고 비금융자산에 대한 손상차손은 매 보고기간 말에 환입가능성이 검토됩니다.

하. 매입채무및기타채무

매입채무및기타채무는 회사가 보고기간 말 전에 재화나 용역을 제공받았으나 지급되지 않은 부채입니다. 해당 채무는 무담보이며, 보통 인식 후 상호 협의한 지급기한 이내에 지급됩니다. 매입채무및기타채무는 지급기일이 보고기간 후 12개월 후가 아니라면 유동부채로 표시되었습니다. 해당 채무들은 최초에 공정가치로 인식되고 후속적으로 유효이자율법을 적용한 상각후원가로 측정됩니다.

거. 금융부채

(1) 분류 및 측정

회사의 당기손익-공정가치 측정 금융부채는 단기매매목적의 금융상품입니다. 주로 단기간 내에 재매입할 목적으로 부담하는 금융부채는 단기매매금융부채로 분류됩니다. 또한, 위험회피회계의 수단으로 지정되지 않은 파생상품이나 금융상품으로부터 분리된 내재파생상품도 단기매매금융부채로 분류됩니다.

당기손익-공정가치 측정 금융부채, 금융보증계약, 금융자산의 양도가 제거조건을 충족하지 못하는 경우에 발생하는 금융부채를 제외한 모든 비파생금융부채는 상각후원가로 측정하는 금융부채로 분류되고 있으며, 재무상태표 상 "매입채무 및 기타채무", "차입금" 및 "사채" 등으로 표시됩니다.

모든 금융부채는 최초에 공정가치로 인식되고, 차입금 등은 직접 관련된 거래원가를 차감합니다.

당기손익-공정가치 측정 금융부채는 단기매매금융부채와 최초 인식 시점에 당기손익-공정가치로 측정하도록 지정된 금융부채를 포함합니다.

금융부채가 단기간 내에 재매입할 목적으로 발생한 경우에는 단기매매항목으로 분류됩니다. 이 범주는 또한 기업회계기준서 제1109호에서 정의된 위험회피관계에 있는 위험회피수단으로 지정되지 않은 파생상품을 포함합니다. 또한 분리된 내재파생상품은 위험회피에 효과적인 수단으로 지정되지 않았다면 단기매매항목으로 분류됩니다.

단기매매항목인 금융부채에서 발생하는 손익은 당기손익으로 인식됩니다.

당기손익-공정가치 항목으로 지정된 금융부채는 기업회계기준서 제1109호의 기준을 충족하는 경우에 최초 인식 시점에만 지정됩니다.

차입금은 공정가치에서 발생한 거래원가를 차감한 금액으로 최초 인식하고 이후 상각후원가로 측정합니다. 받은 대가(거래원가 차감 후)와 상환금액의 차이는 유효이자율법을 사용하여 기간에 걸쳐 당기손익으로 인식합니다. 차입한도를 제공받기 위해 지급한 수수료는 차입한도의 일부나 전부로써 차입을 실행할 가능성이 높은(probable) 범위까지는 차입금의 거래원가로 인식합니다. 이 경우 수수료는 차입을 실행할 때까지 이연합니다. 차입한도약정의 일부나 전부로써 차입을 실행할 가능성이 높다(는 증거가 없는 범위의 관련 수수료는 유동성을 제공하는 서비스에 대한 선급금으로서 자산으로 인식 후 관련된 차입한도기간에 걸쳐 상각합니다.

보고기간 후 12개월 이상 부채의 결제를 연기할 수 있는 무조건의 권리를 가지고 있지 않다면 차입금은 유동부채로 분류합니다.

(2) 제거

금융부채는 계약상 의무가 이행, 취소 또는 만료되어 소멸되거나 기존 금융부채의 조건이 실질적으로 변경된 경우에 재무상태표에서 제거됩니다. 소멸하거나 제3자에게 양도한 금융부채의 장부금액과 지급한 대가(양도한 비현금자산이나 부담한 부채를 포함)의 차액은 당기손익으로 인식합니다.

너. 충당부채

과거사건의 결과로 현재의 법적의무나 의제의무가 존재하고, 그 의무를 이행하기 위한 자원의 유출가능성이 높으며, 당해 금액의 신뢰성 있는 추정이 가능한 경우 소송충당부채, 마일리지충당부채, 복구충당부채 및 온실가스배출부채 등으로 인식하고 있습니다. 충당부채는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 측정되며, 시간경과로 인한 충당부채의 증가는 이자비용으로 인식됩니다.

더. 당기법인세 및 이연법인세

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성됩니다. 회사는 지배기업과 국내 종속기업이 경제적으로 결합된 경우 해당 지배기업과 국내 종속기업을 하나의 과세단위로 보아 소득을 통산하는 연결납세제도를 적용하고 있습니다. 연결납세제도 대상에 포함되지 않는 국내 및 해외 종속기업은 각 법인을 과세단위로 보아 법인세를 산정·납부하고 있습니다. 법인세는 기타포괄손익이나 자본에 직접 인식된 항목과 관련된 금액은 해당 항목에서 직접 인식하며, 이를 제외하고는 당기손익으로 인식됩니다.

당기법인세비용은 보고기간 말 현재 제정되었거나 실질적으로 제정된 세법을 기준으로 측정됩니다.

경영진은 적용 가능한 세법 규정이 해석에 따라 달라질 수 있는 상황에 대하여 회사가 세무신고 시 적용한 세무정책에 대하여 주기적으로 평가하고 있으며, 세무당국이 불확실한 법인세 처리를 수용할 가능성이 높은지 고려합니다. 회사는 법인세 측정 시가장 가능성이 높은 금액 또는 기댓값 중 불확실성의 해소를 더 잘 예측할 것으로 예상되는 방법을 사용하여 불확실성의 영향을 반영합니다.

이연법인세는 자산과 부채의 장부금액과 세무기준액의 차이로 발생하는 일시적 차이에 대하여 장부금액을 회수하거나 결제할 때의 예상 법인세효과로 인식됩니다. 다만,사업결합 이외의 거래에서 자산·부채를 최초로 인식할 때 발생하는 이연법인세자산과 부채는 그 거래가 회계이익이나 과세소득에 영향을 미치지 않는다면 인식되지 않습니다.

이연법인세자산은 차감할 일시적 차이가 사용될 수 있는 미래 과세소득의 발생가능성이 높은 경우에 인식됩니다.

종속기업, 관계기업 및 공동기업 투자지분과 관련된 가산할 일시적 차이에 대해 소멸시점을 통제할 수 있는 경우, 그리고 예측가능한 미래에 일시적 차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고 이연법인세부채를 인식하고 있습니다. 또한 이러한 자산으로부터 발생하는 차감할 일시적 차이에 대하여 일시적 차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높고 일시적 차이가 사용될 수 있는 과세소득이 발생할 가능성이 높은 경우에만 이연법인세자산을 인식하고 있습니다.

이연법인세자산과 부채는 법적으로 당기법인세자산과 당기법인세부채를 상계할 수 있는 권리를 회사가 보유하고 있으며, 동시에 이연법인세자산과 부채가 동일한 과세당국에 의해서 부과되는 법인세와 관련이 있으면서 순액으로 결제할 의도가 있는 경우에 상계됩니다.

필라2 법률에 따라 납부하는 글로벌 최저한세는 기업회계기준서 제1012호 '법인세'의 적용

대상 법인세입니다.

회사는 글로벌 최저한세의 영향으로 인한 이연법인세 회계처리에 대한 일시적인의무 완화를 적용하고 발생하는 시점에 당기법인세로 회계처리 하였습니다.

러. 종업원급여

(1) 퇴직급여

회사의 퇴직연금제도는 확정급여제도로 운영됩니다.

확정급여제도는 확정기여제도를 제외한 모든 퇴직급여제도입니다. 일반적으로 확정급여제도는 연령, 근속연수나 급여수준 등의 요소에 의하여 종업원이 퇴직할 때 지급받을 퇴직연금 급여의 금액이 확정됩니다. 확정급여제도와 관련하여 재무상태표에 계상된 부채는 보고기간 말 현재 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감한 금액입니다. 확정급여채무는 매년 독립된 보험계리인에 의해 예측단위적립방식에 따라 산정되며, 확정급여채무의 현재가치는 그 지급시점과 만기가 유사한 우량회사채의 이자율로 기대미래현금유출액을 할인하여 산정됩니다. 한편, 순확정급여부채와 관련한 재측정요소는 기타포괄손익으로 인식됩니다.

제도개정, 축소 또는 정산이 발생하는 경우, 과거근무원가 또는 정산으로 인한 손익은 당기손익으로 인식됩니다.

(2) 주식기준보상

종업원에게 부여한 주식결제형 주식기준보상은 부여일에 지분상품의 공정가치로 측정되며, 가득기간에 걸쳐 종업원 급여비용으로 인식됩니다. 가득될 것으로 예상되는 지분상품의 수량은 매 보고기간 말에 비시장성과조건을 고려하여 재측정되며, 당초 추정치로부터의 변동액은 당기손익과 자본으로 인식됩니다.

주식선택권의 행사시점에 신주를 발행할 때 직접적으로 관련되는 거래비용을 제외한순유입액은 자본금(명목가액)과 주식발행초과금으로 인식됩니다.

회사는 종업원으로부터 용역을 제공받은 대가로, 기초자산의 시가와 행사가격의차이를 보상하는 현금결제형 주식기준보상제도를 운영하고 있습니다. 가득기간 동안 비용으로 인식될 총 금액은 용역제공조건을 고려하여 부여한 주식선택권의 공정가치에기초하여 결정됩니다. 또한 부채가 결제될 때까지 매 보고기간 말과 결제일에 부채의공정가치는 재측정되고, 공정가치의 변동액은 당기손익으로 인식됩니다.

(3) 장기종업원급여

회사는 일정 기간 이상 근속한 종업원에게 장기종업원급여를 제공하고 있습니다. 장기종업원급여부채는 매년 독립된 보험계리인에 의해 예측단위적립방식에 따라 산정되며, 근무원가와 장기종업원급여부채의 순이자 및 재측정요소는 당기손익으로 인식됩니다.

머. 수익인식

회사는 인터넷 검색사이트의 운영 등 온라인 정보제공 사업등을 영위하고 있고, 주된영업수익의 형태는 광고수익, 콘텐츠 제공 수익 및 판매수수료 수익입니다.

회사는 하나의 계약에서 식별된 여러 수행의무가 있는 경우 상대적 개별 판매가격 등을 기초로 거래가격을 배분합니다.

(1) 광고수익

회사는 일반적으로 계약된 기간 동안 고객에게 광고서비스를 제공할 의무가 있으므로 이러한 수행의무에 배분된 거래가격을 용역을 제공하는 기간에 걸쳐 수익으로 인식하고 있습니다. 다만 계약기간이 아닌 총 광고서비스 제공 건수의 합계를 기준으로광고서비스를 정산하는 계약의 경우, 회사는 동 광고서비스를 제공할 의무를 수행한 때에 수익으로 인식합니다. 또한 광고서비스 제공 과정에서 추가적인 재화나 용역을 선택할 수 있는 옵션을 고객에게 제공하고 있으며, 회사는 이를 별도의 수행의무로 식별하여 상대적 개별판매가격을 기초로 배분하였습니다. 개별 판매가격은 기업이 고객에게 약속한 재화나 용역을 별도로 판매할 경우의 가격이며, 개별 판매가격의 최선의 증거는 기업이 비슷한 상황에서 비슷한 고객에게 별도로 재화나 용역을 판매할 때 그 재화나 용역의 관측 가능한 가격입니다.

(2) 콘텐츠 제공 수익

회사는 다양한 디지털콘텐츠를 고객에게 제공하고 있습니다. 디지털콘텐츠의 거래금액은 고객이 온라인 상에서 디지털콘텐츠를 구매하는 시점에 즉시 지급됩니다. 회사는 디지털콘텐츠가 고객에게 제공된 이후에 고객에게 제공된 디지털콘텐츠의 사용과정에 영향을 미칠 수 있는 이행되지 않은 의무가 남아있지 않은 경우, 동 콘텐츠에 대한 사용권이 이전된 것으로 보아 고객이 콘텐츠를 사용하는 시점에 수익을 인식하고 있습니다. 다만, 고객에게 제공된 디지털콘텐츠의 사용기간에 걸쳐 디지털콘텐츠에 유의적인 영향을 미치는 활동이 존재하는 콘텐츠의 경우 콘텐츠 제공기간에 걸쳐 수익을 인식합니다.

(3) 판매수수료 수익

회사는 온라인 플랫폼상에서 재화의 판매 등을 중개하고 이에 대한 수수료를 수취하고 있습니다. 회사는 거래대가 전액을 수취하나 중개자의 역할을 제공하기 때문에 수수료만 매출로 인식합니다.

버. 리스

① 리스제공자

회사가 리스제공자인 경우 운용리스에서 생기는 리스수익은 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 인식합니다. 운용리스 체결 과정에서 부담하는 리스개설직접원가를 기초자산의 장부금액에 더하고 리스료 수익과 같은 기준으로 리스기간에 걸쳐 비용으로 인식합니다. 각 리스된 자산은 재무상태표에서 그 특성에 기초하여 표시하였습니다.

② 리스이용자

회사는 다양한 부동산과 차량운반구 등을 리스하고 있습니다. 리스계약은 일반적으로 고정기간으로 체결되지만 연장선택권이 있을 수 있습니다.

계약에는 리스요소와 비리스요소가 모두 포함될 수 있습니다. 회사는 상대적 개별 가격에 기초하여 계약 대가를 리스요소와 비리스요소에 배분하였습니다. 그러나 회사가 리스이용자인 리스계약의 경우 리스요소와 비리스요소를 분리하지 않고 하나의 리스요소로 회계처리하는 실무적 간편법을 적용하였습니다.

리스조건은 개별적으로 협상되며 다양한 계약조건을 포함합니다. 리스계약에 따라 부과되는 다른 제약은 없지만 리스자산을 차입금의 담보로 제공할 수는 없습니다.

회사는 리스된 자산을 사용할 수 있는 리스개시일에 사용권자산과 이에 대응하는 부채를 인식합니다.

회사는 계약이 집행가능한 기간 내에서 해지불능기간에 리스이용자가 연장선택권을 행사할 것이 상당히 확실한 경우의 그 대상기간과 종료선택권을 행사하지 않을 것이 상당히 확실한 경우의 그 대상기간을 포함하여 리스기간을 산정합니다. 회사는 리스이용자와 리스제공자가 각각 다른 당사자의 동의 없이 종료할 수 있는 권리가 있는 경우 계약을 종료할 때 부담할 계약상 불이익을 고려하여 집행가능한 기간을 산정합니다.

리스에서 생기는 자산과 부채는 최초에 현재가치기준으로 측정합니다. 리스부채는 다음 리스료의 순현재가치를 포함합니다.

- 받을 리스 인센티브를 차감한 고정리스료(실질적인 고정리스료 포함)
- 개시일 현재 지수나 요율을 사용하여 최초 측정한, 지수나 요율(이율)에 따라 달라지는 변동리스료
- 잔존가치보증에 따라 회사(리스이용자)가 지급할 것으로 예상되는 금액
- 회사(리스이용자)가 매수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한 경우에 그 매수선택권의 행사가격
- 리스기간이 회사(리스이용자)의 종료선택권 행사를 반영하는 경우에 그 리스를 종료하기 위하여 부담하는 금액

리스이용자가 리스 연장선택권을 행사할 것이 상당히 확실한(reasonably certain) 경우 그 선택권의 행사에 따라 지급할 리스료 또한 리스부채의 측정에 포함됩니다.

리스의 내재이자율을 쉽게 산정할 수 있는 경우 그 이자율로 리스료를 할인합니다. 내재이자율을 쉽게 산정할 수 없는 경우에는 리스이용자가 비슷한 경제적 환경에서 비슷한 기간에 걸쳐 비슷한 담보로 사용권자산과 가치가 비슷한 자산을 획득하는 데 필요한 자금을 차입한다면 지급해야 할 이자율인 리스이용자의 증분차입이자율을 사용합니다.

회사는 증분차입이자율을 산정시에 실제 회사가 차입이 가능한 이자율에서 경제적 환경과 리스기간 및 신용위험 등을 고려하여 회사가 노출된 위험을 조정하는 상향 접근법을 사용하였으며 국가, 통화 등과 같은 리스에 특정한 조정을 반영하여 산정하였습니다.

회사는 지수나 요율에 따라 달라지는 변동리스료의 경우 지수나 요율이 유효할 때까지 리스부채에 포함하지 않는 변동리스료의 잠재적 미래 증가 위험에 노출되어 있습니다. 지수나 요율에 따라 달라지는 리스료의 조정액이 유효한 시점에서 리스부채를 재평가하고 사용권자산을 조정합니다.

각 리스료는 리스부채의 상환과 금융원가로 배분합니다. 금융원가는 각 기간의 리스부채 잔액에 대하여 일정한 기간 이자율이 산출되도록 계산된 금액을 리스기간에 걸쳐 당기손익으로 인식합니다.

사용권자산은 다음 항목들로 구성된 원가로 측정합니다.

- 리스부채의 최초 측정금액
- 받은 리스 인센티브를 차감한 리스개시일이나 그 전에 지급한 리스료
- 리스이용자가 부담하는 리스개설직접원가
- 복구원가의 추정치

사용권자산은 리스개시일부터 사용권자산의 내용연수 종료일과 리스기간 종료일 중 이른 날까지의 기간동안 감가상각합니다. 회사가 매수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한 (Reasonably Certain) 경우 사용권자산은 기초자산의 내용연수에 걸쳐 감가상각합니다.

단기리스와 모든 소액자산 리스와 관련된 리스료는 정액 기준에 따라 당기손익으로 인식합니다. 단기리스는 리스기간이 12개월 이하인 리스이며, 소액리스자산은 IT기기와 소액의 사무실 가구로 구성되어 있습니다.

서. 투자부동산

임대수익이나 투자차익을 목적으로 보유하고 있는 부동산은 투자부동산으로 분류됩니다. 또한 미래에 투자부동산으로 사용하기 위하여 건설 또는 개발중인 부동산도 투자부동산으로 분류됩니다.

투자부동산은 취득시 발생한 거래원가를 포함하여 최초 인식시점에 원가로 측정됩니다. 최초 인식 후 투자부동산은 공정가치로 측정됩니다. 건설중인 투자부동산은 공정가치를 신뢰성있게 산정할 수 있는 경우 공정가치로 측정됩니다. 건설중인 투자부동산의 공정가치를 신뢰성 있게 산정할 수 없지만 건설이 완료된 시점에서는 공정가치를 신뢰성 있게 산정할 수 있다고 예상되는 경우 공정가치를 신뢰성 있게 산정할 수 있는 시점과 건설이 완료되는 시점 중 이른 시점까지는 건설중인 투자부동산은 원가에서 손상차손누계액을 차감한 금액으로 측정됩니다.

투자부동산의 공정가치는 보고기간말 현재의 시장상황을 반영하고 있으며, 필요한 경우 특정 자산의 특성, 상태, 위치를 반영하여 조정됩니다. 공인된 전문자격을 갖추고 있으며 평가대상 투자부동산의 소재 지역에서 최근에 유사한 부동산을 평가한 경험이 있는 독립된 평가인이 공정가치평가를 수행하며, 이러한 평가금액에 근거하여 재무보고 목적의 장부금액이 결정됩니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래경제적효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함되거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식되며, 후속지출에 의해 대체된 부분의 장부금액은 제거됩니다. 한편, 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식됩니다.

투자부동산의 공정가치 변동으로 발생하는 손익은 발생한 기간의 당기손익에 반영됩니다. 독립된 당사자 간의 거래를 통하여 투자부동산을 공정가치로 처분하는 경우, 당해 투자부동산의 처분 전 장부금액은 공정가치로 조정되며, 그 차액은 손익계산서 상 공정가치평가손익에 반영됩니다.

어. 영업부문

영업부문별 정보는 최고영업의사결정자에게 내부적으로 보고되는 방식에 기초하여 공시됩니다(주석 33 참조). 최고영업의사결정자는 영업부문에 배부될 자원과 영업부문의 성과를 평가하는데 책임이 있으며, 회사는 전략적 의사결정을 수행하는 이사회를 최고영업의사결정자로 보고 있습니다.

저. 재무제표 승인

회사의 재무제표는 2025년 2월 6일자로 이사회에서 승인되었으며, 정기주주총회에서 수정승인될 수 있습니다.

3. 중요한 회계추정 및 가정

재무제표 작성에는 미래에 대한 가정 및 추정이 요구되며 경영진은 회사의 회계정책을 적용하기 위해 판단이 요구됩니다. 추정 및 가정은 지속적으로 평가되며, 과거 경험과 현재의 상황에 비추어 합리적으로 예측가능한 미래의 사건을 고려하여 이루어집니다. 회계추정의 결과가 실제 결과와 동일한 경우는 드물 것이므로 중요한 조정을유발할 수 있는 유의적인 위험을 내포하고 있습니다.

다음 회계연도에 자산 및 부채 장부금액의 조정에 영향을 미칠 수 있는 경영진 판단과 유의적 위험에 대한 추정 및 가정은 다음과 같습니다. 일부 항목에 대한 유의적인 판단 및 추정에 대한 추가적인 정보는 개별 주석에 포함되어 있습니다.

가. 종속기업, 관계기업 및 공동기업투자주식의 손상차손

종속기업, 관계기업 및 공동기업투자주식의 손상여부를 검토하기 위한 투자주식의 회수가능액은 사용가치의 계산에 기초하여 결정됩니다.

나. 법인세

회사의 과세소득에 대한 법인세는 국가의 세법 및 과세당국의 결정을 적용하여 산정되므로 최종 세효과를 산정하는 데에는 불확실성이 존재합니다(주석 27 참조).

또한, 회사는 특정 기간 동안 과세소득의 일정 금액을 투자, 임금증가 등에 사용하지 않았을 때 세법에서 정하는 방법에 따라 산정된 법인세를 추가로 부담합니다. 따라서해당 기간의 당기법인세와 이연법인세를 측정할 때 이에 따른 세효과를 반영해야 하고, 이로 인해 회사가 부담할 법인세는 각 연도의 투자, 임금증가 등의 수준에 따라 달라지므로 최종 세효과를 산정하는데에는 불확실성이 존재합니다.

다. 금융상품의 공정가치

활성시장에서 거래되지 않는 금융상품의 공정가치는 원칙적으로 평가기법을 사용하여 결정됩니다. 회사는 보고기간 말 현재 중요한 시장상황에 기초하여 다양한 평가기법의 선택 및 가정에 대한 판단을 하고 있습니다(주석 5 참조).

라. 금융자산의 손상

금융자산의 손실충당금은 채무불이행위험과 기대신용손실률에 대한 가정에 근거하였습니다. 회사는 이러한 가정을 세우고 손상 계산을 위한 투입요소를 선택할 때 보고기간 말의 미래 전망에 대한 추정및 과거 경험, 현재 시장 상황에 근거하여 판단합니다(주석 4 참조).

마. 순확정급여부채

순확정급여부채의 현재가치는 보험수리적방식에 의해 결정되는 다양한 요소들, 특히할인율과 임금상승률의 변동에 영향을 받습니다(주석 19 참조).

바. 충당부채

회사는 보고기간 말 현재 소송비용 및 복구비용 등과 관련한 충당부채를 계상하고 있으며 충당부채는 과거 경험을 기반으로 한 추정에 의해 결정됩니다(주석 18 참조).

사. 주식기준보상

회사는 주식결제형 주식기준보상거래의 보상원가를 지분상품 부여일의 공정가치를 기준으로 측정하고 있으며, 공정가치는 지분상품 부여조건을 고려한 평가모형을 사용하여 추정합니다. 또한 회사는 현금결제형 주식기준보상거래의 보상원가를 용역제공조건을 고려하여 부여한 주식선택권의 공정가치에 기초하여 측정하며, 부채가 결제될 때 까지 매 보고기간 말과 결제일에 재추정합니다(주석 22 참조).

아. 리스

회사가 리스기간을 산정할 때에 경영진은 연장선택권을 행사하거나 종료선택권을 행사하지 않을 경제적 유인이 생기게 하는 관련되는 사실 및 상황을 모두 고려합니다. 연장선택권의 대상 기간(또는 종료선택권의 대상 기간)은 리스이용자가 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한 경우에만 리스기간에 포함됩니다.

회사가 보유한 리스의 경우 일반적으로 가장 관련된 요소는 다음과 같습니다.

- 종료하기 위해(연장하지 않기 위해) 유의적인 벌과금을 부담해야 한다면 일반적으로 회사가 연장선택권을 행사하는 것이(종료선택권을 행사하지 않는 것이) 상당히 확실합니다.
- 리스개량에 유의적인 잔여 가치가 있을 것으로 예상되는 경우 일반적으로 회사가 연장선택권을 행사하는 것이(종료선택권을 행사하지 않는 것이) 상당히 확실합니다.
- 위 이외의 경우 회사는 과거 리스 지속기간과 원가를 포함한 그 밖의 요소와 리스된 자산을 대체하기 위해 요구되는 사업 중단을 고려합니다.

회사는 유의적인 원가나 사업 중단 없이도 자산을 대체할 수 있으므로 사무실과 차량운반구 리스에서 대부분의 연장선택권은 리스부채에 포함하지 않습니다.

선택권이 실제로 행사되거나(행사되지 않거나) 회사가 선택권을 행사할(행사하지 않을) 의무를 부담하게 되는 경우에 리스기간을 다시 평가합니다. 리스이용자가 통제할수 있는 범위에 있고, 리스기간을 산정할 때에 영향을 미치는 유의적인 사건이 일어나거나 상황에 유의적인 변화가 있을 때에만 회사는 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한지의 판단을 변경합니다.

4. 재무위험관리

가. 재무위험관리요소

회사는 여러 활동으로 인하여 시장위험(외환위험, 가격위험, 이자율위험), 신용위험 및 유동성위험과 같은 다양한 재무위험에 노출되어 있습니다. 회사의 전반적인 위험관리정책은 금융시장의 변동성에 초점을 맞추고 있으며 재무성과에 미치는 부정적 영향을 최소화하는데 중점을 두고 있습니다.

(1) 시장위험

(가) 외환위험

① 외환위험

회사는 국제적으로 영업활동을 영위하고 있기 때문에 외환 위험, 특히 주로 미국달러화, 일본엔화 및 유럽 유로화와 관련된 환율 변동 위험에 노출되어 있습니다. 외환 위험은 인식된 자산과 부채와 관련하여 발생하고 있습니다.

당기말 및 전기말 현재 기능통화가 아닌 미국 달러화, 일본 엔화 및 유럽 유로화와 관련된 환율 변동 위험에 노출되어 있는 금융자산·부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	통화	원화환산액	
		당기말	전기말
금융자산			
현금및현금성자산	미국 달러화	54,870,451	19,878,590
	일본 엔화	537,553,773	313,430,333
	유럽 유로화	8,754,777	3,489,819
단기금융상품	일본 엔화	93,648,000	-
매출채권및기타채권	미국 달러화	7,344,796	4,181,963
	일본 엔화	29,317,308	105,900,550
	유럽 유로화	191,351	907,367
당기손익-공정가치 측정 금융자산	미국 달러화	398,989,747	569,282,370
	일본 엔화	1,626,963	1,277,300
	유럽 유로화	143,191,376	127,441,624
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	미국 달러화	44,834,740	52,220,471
	일본 엔화	31,690,220	62,658,598
금융부채			
매입채무및기타채무	미국 달러화	9,454,700	5,694,829
	일본 엔화	13,075,170	718,885
	유럽 유로화	11,041,532	10,813,085

차입금및사채	미국 달러화	1,172,300,045	1,025,701,709
	일본 엔화	185,793,717	317,497,672

② 민감도분석

당기말 및 전기말 현재 다른 모든 변수가 일정하고 각 외화에 대한 원화의 환율이 5% 변동시 세후이익 및 자본에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분		세후이익에 대한 영향		자본에 대한 영향	
		당기	전기	당기	전기
미국 달러/원	상승 시	(26,516,231)	(16,120,373)	(24,866,312)	(14,198,660)
	하락 시	26,516,231	16,120,373	24,866,312	14,198,660
일본 엔화/원	상승 시	17,048,599	3,768,012	18,214,799	6,073,848
	하락 시	(17,048,599)	(3,768,012)	(18,214,799)	(6,073,848)
유럽 유로화/원	상승 시	5,192,332	4,453,747	5,192,332	4,453,747
	하락 시	(5,192,332)	(4,453,747)	(5,192,332)	(4,453,747)

(나) 가격위험

회사는 재무상태표상 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산 또는 당기손익-공정가치 측정 금융자산으로 분류되는 금융상품집합 내 지분증권의 가격위험에 노출되어 있습니다.

당기말 및 전기말 현재 다른 모든 변수가 일정하고 각국 주가지수가 5% 변동 시 세후이익 및 자본에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분			세후이익에 대한 영향		자본에 대한 영향	
			당기	전기	당기	전기
상장주식	대한민국	상승 시	-	-	32,469,141	37,444,366
		하락 시	-	-	(32,469,141)	(37,444,366)
	일본	상승 시	-	-	1,166,200	2,305,836
		하락 시	-	-	(1,166,200)	(2,305,836)
	인도네시아	상승 시	-	-	1,101,187	1,269,506
		하락 시	-	-	(1,101,187)	(1,269,506)

당기손익-공정가치 지분증권의 손익은 세후이익과 자본에 영향을 미치고 기타포괄손익-공정가치 지분증권의 손익은 자본에 영향을 미칩니다.

회사의 투자 금융상품이 당기 손익 및 기타포괄손익에 미치는 영향은 주석 6에서 설명하고 있습니다.

(다) 이자율위험

이자율위험은 미래의 시장 이자율 변동에 따라 예금 또는 차입금 등에서 발생하는 이자수익 및 이자비용이 변동될 위험을 뜻하며, 이는 주로 변동금리부 조건의 예금과 차입금에서 발생하고 있습니다. 회사의 이자율 위험관리의 목표는 이자율 변동으로 인한 불확실성과 순이자비용의 최소화를 추구함으로써 기업의 가치를 극대화하는데 있습니다.

회사는 국내외 금리동향 모니터링 실시, 대응방안 수립 및 변동금리부 조건의 단기차입금과 예금을 적절히 운영함으로써 이자율 변동에 따른 위험을 최소화하고 있습니다.

당기말 및 전기말 현재 다른 모든 변수가 일정하고 이자율이 10bp 변동할 경우, 세후이익 및 자본에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	세후이익에 대한 영향		자본에 대한 영향	
	당기	전기	당기	전기
상승 시	-	(100,758)	-	(100,758)
하락 시	-	100,758	-	100,758

(2) 신용위험

회사는 기대신용손실 모형이 적용되는 다음의 금융자산을 보유하고 있습니다.

- 상각후원가로 측정되는 매출채권 및 미수금, 계약자산
- 상각후원가로 측정되는 기타금융자산
- 기타포괄손익-공정가치로 측정되는 채무상품
- 기업회계기준서 제 1116호의 적용범위에 포함되는 리스채권

현금성자산과 리스채권도 손상 규정의 적용대상에 포함되나 식별된 기대신용손실은 유의적이지 않습니다.

(가) 매출채권 및 미수금

회사는 매출채권 및 미수금에 대해 미래전망정보가 포함된 기대신용손실을 측정하기위해 신용위험 특성과 연체일을 기준으로 구분하였습니다.

당기말 및 전기말 현재 손실충당금은 다음과 같습니다.

<당기말> (단위: 천원)

구 분	6개월 이내 연체 및 정상	6개월 초과 연체	1년 초과 연체	가중평균손실률 /합계
매출채권 및 미수금				
기대 손실률	0.59%	85.98%	100.00%	1.88%
총 장부금액	469,049,430	69,595	6,084,277	475,203,302
손실충당금	2,774,242	59,840	6,084,277	8,918,359

<전기말> (단위: 천원)

구 분	6개월 이내 연체 및 정상	6개월 초과 연체	1년 초과 연체	가중평균손실률 /합계
매출채권 및 미수금				
기대 손실률	0.07%	73.89%	100.00%	1.37%
총 장부금액	496,148,172	136,985	6,435,471	502,720,628
손실충당금	357,425	101,223	6,435,471	6,894,119

당기 및 전기 중 매출채권 및 미수금의 손실충당금 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
기초금액	6,894,119	6,348,529
당기손익으로 인식된 손실충당금의 증가	2,025,415	545,590
회수가 불가능하여 제각된 금액	(1,175)	-
기말금액	8,918,359	6,894,119

당기 및 전기 중 손상과 관련하여 '영업비용'으로 당기손익에 인식된 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
손상차손		
손실충당금의 변동	2,025,415	514,539

(나) 상각후원가로 측정하는 기타금융자산

상각후원가로 측정하는 기타금융자산은 정기예금 등 장단기금융상품 및 기타채권을 포함합니다.

당기 및 전기 중 상각후원가로 측정하는 기타금융자산에 대한 손실충당금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
기초금액	5,328	5,328
당기손익으로 인식된 손실충당금의 증가	-	-
기말금액	5,328	5,328

상각후원가로 측정하는 기타금융자산은 일반적으로 신용위험이 낮은 것으로 판단되며, 신용위험이 낮다고 판단되는 상각후원가로 측정하는 기타금융자산의 손실충당금은 12개월 기대신용손실로 인식하였습니다. 회사는 채무불이행 위험이 낮고 단기간 내에 계약상 현금흐름을 지급할 수 있는 발행자의 충분한 능력이 있는 경우 신용위험이 낮은 것으로 간주합니다.

(다) 당기손익-공정가치 측정 금융자산

회사는 당기손익-공정가치 측정 금융자산에 대한 신용위험에 노출되어 있습니다. 당기말 및 전기말 현재 회사의 관련 최대노출금액은 해당 장부금액입니다.

(라) 대손상각비

당기 및 전기 중 금융자산의 손상 관련 대손상각비는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
매출채권 및 미수금	2,025,415	545,590

(3) 유동성 위험

회사는 영업 자금 수요를 충족시키기 위해 차입금 한도나 약정을 위반하는 일이 없도록 유동성에 대한 예측을 항시 모니터링하고 있습니다. 유동성을 예측하는데 있어 회사의 자금조달 계획, 약정 준수, 회사 내부의 목표재무비율 및 통화에 대한 제한과 같은 외부 법규나 법률 요구사항도 고려하고 있습니다. 당기말 현재 회사는 유동성위험을 관리하기 위하여 총 565,000백만원 및 180백만불의 차입금 약정한도를 확보하고 있습니다(주석 31 참조).

당기말 및 전기말 현재 유동성 위험 분석 내역은 다음과 같습니다.

<당기말>

(단위: 천원)

구 분	장부금액	계약상 현금흐름	1년 미만	1년 이상 5년 미만	5년 이상
매입채무및기타채무(*)	497,978,046	508,678,106	455,561,983	20,241,320	32,874,803
차입금 및 사채	2,207,288,716	2,287,634,472	241,064,413	2,000,112,738	46,457,321
리스부채	306,678,315	349,729,212	48,186,769	186,546,970	114,995,473
금융보증계약	30,871,391	909,883,968	909,883,968	-	-
합 계	3,042,816,468	4,055,925,758	1,654,697,133	2,206,901,028	194,327,597

(*) 인건비와 관련된 미지급비용 등은 포함되지 않습니다.

<전기말> (단위: 천원)

구 분	장부금액	계약상 현금흐름	1년 미만	1년 이상 5년 미만	5년 이상
매입채무및기타채무(*)	458,659,677	461,595,350	432,728,829	26,219,462	2,647,059
차입금 및 사채	2,057,580,153	2,139,076,289	414,221,295	1,678,678,140	46,176,854
리스부채	341,084,620	395,684,851	47,707,193	185,829,883	162,147,775
금융보증계약	39,657,492	934,641,683	934,641,683	-	-
합 계	2,896,981,942	3,930,998,173	1,829,299,000	1,890,727,485	210,971,688

(*) 인건비와 관련된 미지급비용 등은 포함되지 않습니다.

나. 자본위험관리

회사의 자본관리목적은 건전한 자본구조를 유지하는 데 있습니다. 회사는 자본관리지표로 부채비율을 이용하고 있으며, 이 비율은 총부채를 총자본으로 나누어 산출하고 있으며 총부채 및 총자본은 재무제표의 금액을 기준으로 계산합니다.

당기말 및 전기말 현재 부채비율은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
부채총계	4,350,455,465	4,029,165,408
자본총계	13,246,655,552	11,450,826,041
부채비율	32.84%	35.19%

5. 공정가치

당기 중 금융자산과 금융부채의 공정가치에 영향을 미치는 사업환경 및 경제적인 환경의 유의적인 변동은 없습니다.

가. 공정가치로 측정되는 금융상품

당기말 및 전기말 현재 공정가치로 측정되는 금융상품의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말		전기말	
	장부금액	공정가치	장부금액	공정가치
금융자산				
당기손익-공정가치 측정 금융자산	1,027,116,648	1,027,116,648	1,172,040,694	1,172,040,694
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	1,170,374,377	1,170,374,377	1,289,535,816	1,289,535,816
합 계	2,197,491,025	2,197,491,025	2,461,576,510	2,461,576,510

금융자산 및 금융부채 중 장부금액이 공정가치의 합리적인 근사치인 금액은 공정가치 공시에서 제외하였습니다.

나. 공정가치 서열체계

회사는 공정가치를 산정하는 데 사용한 투입변수의 신뢰성에 대한 정보를 제공하기 위하여 금융상품을 기준서에서 정한 세 수준으로 분류합니다. 공정가치로 측정되는 금융상품은 공정가치 서열체계에 따라 구분되며 정의된 수준들은 다음과 같습니다.

- 활성시장에서 거래되는 금융상품(예: 상장 파생상품 및 지분증권)의 공정가치는보고기간 말의 공시된 시장가격에 기초합니다. 해당 금융상품은 수준 1로 분류합니다.
- 활성시장에서 거래되지 않는 금융상품(예: 비상장 파생상품)의 공정가치를 산정하는 데에는 관측할 수 있는 시장자료를 최대한으로 사용하고 기업 특유의 추정치는 가능한 한 적게 사용하는 평가기법을 사용합니다. 공정가치 산정에 사용된모든 유의적인 투입변수를 관측할 수 있다면 해당 금융상품은 수준 2로 분류합니다.
- 관측할 수 있는 시장자료를 기초로 하지 않은 하나 이상의 유의적인 투입변수를사용한 경우 해당 금융상품은 수준 3으로 분류합니다.

당기말 및 전기말 현재 공정가치로 측정되는 금융상품의 공정가치 서열체계 구분은 다음과 같습니다.

<당기말> (단위: 천원)

구 분	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
금융자산				
당기손익-공정가치 측정 금융자산	-	1,005,553	1,026,111,095	1,027,116,648
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	943,927,396	-	226,446,981	1,170,374,377

<전기말> (단위: 천원)

구 분	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
금융자산				
당기손익-공정가치 측정 금융자산	-	835,010	1,171,205,684	1,172,040,694
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	1,114,665,975	-	174,869,841	1,289,535,816

다. 반복적인 공정가치 측정치의 서열체계 수준 간 이동

회사는 공정가치 서열체계의 수준 간 이동을 보고기간 말에 인식합니다. 당기 중 반복적인 공정가치 측정치의 수준1과 수준2간의 이동 내역은 없습니다.

당기 및 전기 중 수준 3으로 분류된 금융상품의 변동 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기		전기	
	당기손익-공정가치 측정 금융자산	기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	당기손익-공정가치 측정 금융자산	기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산
기초금액	1,171,205,684	174,869,841	1,345,111,602	164,979,532
총손익				
당기손익인식액	(88,122,539)	-	(69,513,431)	-
기타포괄손익인식액	-	54,158,167	-	(6,791,625)
매입・차입금액	99,730,823	-	81,571,964	699,224
매도・상환금액	(159,915,955)	(130,000)	(165,342,198)	(4,438,945)
기타(*)	3,213,082	-	(20,622,253)	20,621,638
수준1으로의 이동	-	(2,451,027)	-	(199,983)
기말금액	1,026,111,095	226,446,981	1,171,205,684	174,869,841

(*) 회사가 보유한 공정가치 측정 금융자산의 지분율 변동으로 인한 계정 대체 등을 포함하고 있습니다.

라. 가치평가기법 및 투입변수

당기말 및 전기말 현재 공정가치 서열체계에서 수준2와 수준3으로 분류되는 주요 금융상품의 공정가치 측정치 중 중요한 가치평가기법과 투입변수는 아래와 같습니다.

<당기말> (단위: 천원)

구 분	공정가치	수준	가치평가기법	주요 투입변수	투입변수	투입변수 범위
당기손익-공정가치 측정 금융자산						
복합금융상품 및 지분상품	454,166,463	3	옵션가격결정모형	기초자산가격, 기초자산의 변동성	기초자산의 변동성	45.34% ~ 69.49%
			시장접근법	EV/SALES, PBR, PBR, PER	EV/SALES	1.33~ 12.54
					PBR	0.16 ~ 7.25
					PER	10.88
			현재가치기법	최근거래가격, 기초자산가격	-	-
수익증권 및 펀드	1,005,553	2	현재가치기법	신용위험이 반영된 할인율	-	-
	571,944,632	3	시장접근법 등	기초자산가격	(*)	(*)
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산						
지분증권	226,446,981	3	현재가치기법, 시장접근법	최근거래가격, EV/SALES, PBR 등	EV/SALES	1.41 ~ 3.64
					PBR	0.71 ~ 7.25

(*) 기초자산 가격 산정의 투입변수가 많아 공시를 생략하였습니다.

<전기말> (단위: 천원)

구 분	공정가치	수준	가치평가기법	주요 투입변수	투입변수	투입변수 범위
당기손익-공정가치 측정 금융자산						
복합금융상품 및 지분상품	416,735,527	3	옵션가격결정모형	기초자산가격, 기초자산의 변동성	기초자산의 변동성	42.62% ~ 80.86%
			시장접근법	EV/SALES, PBR, PBR, PER	EV/SALES	0.42~ 11.32
					PBR	0.16 ~ 5.92
					PER	11.24
			현재가치기법	최근거래가격, 기초자산가격	-	-
수익증권 및 펀드	835,010	2	현재가치기법	신용위험이 반영된 할인율	-	-
	754,470,157	3	시장접근법 등	기초자산가격	(*)	(*)
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산						
지분증권	174,869,841	3	현재가치기법, 시장접근법	최근거래가격, EV/SALES, PBR 등	EV/SALES	1.51 ~ 2.01
					PBR	0.96 ~ 5.92

(*) 기초자산 가격 산정의 투입변수가 많아 공시를 생략하였습니다.

마. 수준 3으로 분류된 공정가치 측정치의 가치평가 과정

회사는 재무보고 목적의 공정가치 측정을 투자관리팀 및 자금팀에서 담당하고 있으며, 이러한 공정가치 측정치는 수준 3으로 분류되는 공정가치 측정치를 포함하고 있습니다. 공정가치 측정을 담당하는 팀은 매 분기 보고일정에 맞추어 공정가치 평가과정 및 그 결과에 대해 재무담당이사에게 보고 및 협의합니다.

바. 수준 3으로 분류된 공정가치 측정치의 민감도분석

금융상품의 민감도 분석은 통계적 기법을 이용한 관측 불가능한 투입변수의 변동에따른 금융상품의 가치 변동에 기초하여 유리한 변동과 불리한 변동으로 구분하여 이루어집니다. 그리고 공정가치가 두 개 이상의 투입변수에 영향을 받는 경우에는 가장유리하거나 또는 가장 불리한 금액을 바탕으로 산출됩니다.

당기 및 전기 중 민감도 분석 대상인 수준 3으로 분류되는 각 상품별 투입 변수의 변동에 따른 손익효과에 대한 민감도 분석 결과는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기				전기			
	유리한 변동		불리한 변동		유리한 변동		불리한 변동	
	당기손익	자본	당기손익	자본	당기손익	자본	당기손익	자본
금융자산								
비상장주식 등(*)	12,680,042	23,955,006	(12,254,478)	(23,529,441)	10,956,762	16,295,141	(10,916,787)	(16,255,166)

(*)비상장주식의 민감도는 주요 관측불가능한 투입변수인 할인율을 1% 증가 또는 감소시키거나 PBR, EV/SALES 및 PSR 등의 주가배수를 10% 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다. 복합금융상품 경우에는 평가에 사용된 기초자산 가격을 변동 시킴과 동시에(비상장주식과 동일한방법) 기초자산 가격의 변동성을 10% 증가 또는 감소시킴으로써 산출하였습니다.

6. 범주별 금융상품

가. 당기말 현재 범주별 금융상품의 내역은 다음과 같습니다.

<금융자산> (단위: 천원)

구 분	당기손익-공정가치 측정 금융자산	기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	상각후원가 측정 금융자산	기타금융자산(*1)	합 계
현금및현금성자산	-	-	886,721,942	-	886,721,942
장단기금융상품(*2)	-	-	2,000,124,534	-	2,000,124,534
당기손익-공정가치 측정 금융자산	1,027,116,648	-	-	-	1,027,116,648
매출채권및기타채권	-	-	976,460,500	369,628,720	1,346,089,220
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	-	1,170,374,377	-	-	1,170,374,377
합 계	1,027,116,648	1,170,374,377	3,863,306,976	369,628,720	6,430,426,721

(*1) 기타금융자산은 금융자산의 범주에 속하지 않는 리스채권입니다.
(*2) 당기말 현재 회사는 종업원 금융기관 대출과 관련하여 정기예금 57,200백만원이 담보로 제공되어 있습니다. 또한, 장단기금융상품 중 동반성장 협력을 위해 13,760백만원을 예치하였으며, 임대보증금 35,522백만원에 대해 질권 설정하였습니다. 당기말 현재 상기 금융상품은 사용이 제한되어 있습니다(주석 31참조).

<금융부채> (단위: 천원)

구 분	상각후원가 측정 금융부채	기타금융부채(*)	합 계
매입채무및기타채무	497,978,046	-	497,978,046
유동성장기차입금	200,000,000	-	200,000,000
사채	2,007,288,716	-	2,007,288,716
리스부채	-	306,678,315	306,678,315
합 계	2,705,266,762	306,678,315	3,011,945,077

(*) 기타금융부채는 금융부채의 범주에 속하지 않는 리스부채입니다.

나. 전기말 현재 범주별 금융상품의 내역은 다음과 같습니다.

<금융자산> (단위: 천원)

구 분	당기손익-공정가치 측정 금융자산	기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	상각후원가 측정 금융자산	기타금융자산(*1)	합 계
현금및현금성자산	-	-	961,792,100	-	961,792,100
장단기금융상품(*2)	-	-	223,601,731	-	223,601,731
당기손익-공정가치 측정 금융자산	1,172,040,694	-	-	-	1,172,040,694
매출채권및기타채권	-	-	583,547,925	32,734,469	616,282,394
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	-	1,289,535,816	-	-	1,289,535,816
합 계	1,172,040,694	1,289,535,816	1,768,941,756	32,734,469	4,263,252,735

(*1) 기타금융자산은 금융자산의 범주에 속하지 않는 리스채권입니다.
(*2) 전기말 현재 회사는 종업원 금융기관 대출과 관련하여 정기예금 57,200백만원이 담보로 제공되어 있습니다. 또한, 장단기금융상품 중 동반성장 협력을 위해 13,760백만원을 예치하였으며, 관계회사 임대보증금 관련 2,647백만원에 대해 질권을 설정하였습니다. 전기말 현재 상기 금융상품은 사용이 제한되어 있습니다.

<금융부채> (단위: 천원)

구 분	상각후원가 측정 금융부채	기타금융부채(*)	합 계
매입채무및기타채무	458,659,677	-	458,659,677
유동성장기차입금	136,899,000	-	136,899,000
장기차입금	15,000,000	-	15,000,000
유동성사채	249,962,200	-	249,962,200
사채	1,655,718,953	-	1,655,718,953
리스부채	-	341,084,620	341,084,620
합 계	2,516,239,830	341,084,620	2,857,324,450

(*) 기타금융부채는 금융부채의 범주에 속하지 않는 리스부채입니다.

다. 당기 및 전기 중 금융상품 범주별 순손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
당기손익-공정가치 측정 금융자산		
평가손익	(87,951,996)	(69,505,449)
파생상품거래손익	-	(1,812,300)
배당수익	4,962,913	21,225,014
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산		
배당수익	11,503,858	14,458,539
평가손익(기타포괄손익)	(104,534,321)	37,319,265
처분손익(재분류조정)	(12,517,492)	2,658,173
상각후원가 측정 금융자산		
이자수익	69,283,615	29,146,103
이자비용	(4,908,475)	-
대손상각비	(2,025,415)	(545,590)
외환손익	33,092,015	(9,227,985)
상각후원가 측정 금융부채		
이자비용	(44,469,500)	(67,156,213)
외환손익	(170,189,932)	(21,836,835)

7. 금융자산

가. 당기손익-공정가치 측정 금융자산

(1) 당기말 및 전기말 현재 당기손익-공정가치 측정 금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
비유동항목		
복합금융상품 및 지분증권	454,166,463	416,735,527
수익증권 및 펀드	571,944,632	754,470,157
소 계	1,026,111,095	1,171,205,684
유동항목		
수익증권 및 펀드	1,005,553	835,010
합 계	1,027,116,648	1,172,040,694

(2) 당기 및 전기 중 당기손익-공정가치 측정 금융자산과 관련하여 당기손익으로 인식된 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
복합금융상품 및 지분증권관련손익	35,698,328	78,051,991
수익증권및펀드관련손익	(123,650,324)	(147,557,440)
파생상품관련손익	-	(1,812,300)
합 계	(87,951,996)	(71,317,749)

(*) 상기 당기손익으로 인식된 순손익에 이자와 배당수익은 제외하였습니다.

나. 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산

(1) 당기말 및 전기말 현재 기타포괄손익-공정가치 측정 지분상품의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
상장주식	943,927,396	1,114,665,975
비상장주식	226,446,981	174,869,841
합 계	1,170,374,377	1,289,535,816

위 지분상품의 처분시에는 관련 기타포괄손익누계액은 이익잉여금으로 재분류되며, 당기손익으로 재분류되지 않습니다.

(2) 당기말 및 전기말 현재 기타포괄손익-공정가치 측정 채무상품은 없습니다.

다. 매출채권 및 기타 상각후원가 측정 금융자산

(1) 당기말 및 전기말 현재 매출채권 및 미수금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
매출채권	426,937,432	417,490,581
미수금	48,265,870	85,230,047
손실충당금	(8,918,359)	(6,894,119)
합 계	466,284,943	495,826,509

(2) 당기말 및 전기말 현재 기타 상각후원가 측정 금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말			전기말		
	유동	비유동	합 계	유동	비유동	합 계
현금성자산	886,721,942	-	886,721,942	961,792,100	-	961,792,100
정기예금	1,929,169,862	70,960,000	2,000,129,862	209,847,059	13,760,000	223,607,059
대여금	410,520,000	55,091,525	465,611,525	59,352,900	-	59,352,900
미수수익	19,970,210	-	19,970,210	2,906,969	-	2,906,969
임차보증금	169,395	24,424,427	24,593,822	1,726,340	23,735,207	25,461,547
기타금융자산(*)	53,445,494	316,183,226	369,628,720	4,830,509	27,903,960	32,734,469
총 장부금액	3,299,996,903	466,659,178	3,766,656,081	1,240,455,877	65,399,167	1,305,855,044
차감: 손실충당금	(1,200)	(4,128)	(5,328)	(1,200)	(4,128)	(5,328)
순 장부금액	3,299,995,703	466,655,050	3,766,650,753	1,240,454,677	65,395,039	1,305,849,716

(*) 기타금융자산은 리스채권으로 구성되어 있습니다.

(3) 손상

매출채권 및 기타 상각후원가 측정 금융자산의 손상 및 회사의 신용위험 관련 사항은주석 4를 참조하시기 바랍니다.

8. 계약부채

가. 당기말 및 전기말 현재 계약부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
고객충성제도	3,332,475	3,051,170
서치플랫폼	181,575,155	160,329,700
커머스	48,596,998	47,034,406
콘텐츠	31,781,814	26,420,691
합 계	265,286,442	236,835,967

(*) 계약부채는 선수금, 선수수익, 예수금이며 기타부채에 포함되어 있습니다.

나. 당기 및 전기 중 이월된 계약부채와 관련하여 수익으로 인식한 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
기초의 계약부채 잔액 중 인식한 수익	236,835,967	216,763,821
고객충성제도	3,051,170	2,637,055
서치플랫폼	160,329,700	145,856,637
커머스	47,034,406	45,486,985
콘텐츠	26,420,691	22,783,144

9. 기타자산

당기말 및 전기말 현재 기타자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말		전기말	
	유동	비유동	유동	비유동
선급금	15,667,751	2,000,000	12,960,869	11,331,828
선급비용	15,180,719	8,469,106	18,468,508	12,171,947
합 계	30,848,470	10,469,106	31,429,377	23,503,775

10. 유형자산

가. 당기말 및 전기말 현재 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말			전기말		
	취득원가	상각누계액(*)	장부금액	취득원가	상각누계액(*)	장부금액
토지	254,609,032	-	254,609,032	320,127,329	-	320,127,329
건물	1,376,674,984	(182,610,307)	1,194,064,677	1,602,931,356	(219,298,130)	1,383,633,226
구축물	240,284,046	(117,497,542)	122,786,504	249,086,651	(108,830,402)	140,256,249
기계장치	82,208,545	(25,183,984)	57,024,561	82,101,766	(8,733,532)	73,368,234
차량운반구	422,658	(412,991)	9,667	412,658	(412,658)	-
비품	136,708,990	(89,830,258)	46,878,732	132,361,041	(75,334,673)	57,026,368
건설중인자산	1,052,969	-	1,052,969	24,225,870	-	24,225,870
합 계	2,091,961,224	(415,535,082)	1,676,426,142	2,411,246,671	(412,609,395)	1,998,637,276

(*) 손상차손누계액 및 정부보조금을 합산한 금액입니다.

나. 당기 및 전기 중 유형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

<당기> (단위: 천원)

구 분	토지	건물	구축물	기계장치	차량운반구	비품	건설중인 자산	합 계
기초금액	320,127,329	1,383,633,226	140,256,249	73,368,234	-	57,026,368	24,225,870	1,998,637,276
취득 및 자본적지출 등	1,579,739	27,855,349	6,162,592	105,779	10,000	11,044,865	25,375,168	73,134,592
감가상각	-	(51,481,041)	(18,878,417)	(16,450,452)	(333)	(20,351,565)	-	(107,111,808)
처분/폐기/손상	-	-	-	-	-	(2,926,207)	-	(2,926,207)
본자산 대체	-	-	196,850	-	-	2,085,271	(2,282,121)	-
기타(*)	(57,098,036)	(155,992,857)	(4,890,870)	-	-	-	(47,325,948)	(265,307,711)
기말금액	264,609,032	1,104,064,677	122,786,504	57,024,561	9,667	46,878,732	1,052,969	1,676,426,142

(*) 당기 중 사용목적 변경으로 인하여 유형자산에서 투자부동산으로 대체되었습니다.

<전기> (단위: 천원)

구 분	토지	건물	구축물	기계장치	비품	건설중인 자산	합 계
기초금액	278,055,131	889,948,949	44,645,456	1,320,095	61,923,257	479,884,404	1,755,777,292
취득 및 자본적지출 등(*1)	-	25,393,509	1,088,961	78,135,784	11,519,913	285,771,898	401,910,065
감가상각	-	(43,174,493)	(14,323,801)	(6,087,645)	(18,965,037)	-	(82,550,976)
처분/폐기/손상	(600,101)	(683,429)	-	-	(4,103,639)	(690,712)	(6,077,881)
본자산 대체	89,587,518	523,522,913	108,845,633	-	7,537,936	(729,494,000)	-
기타(*2)	(46,915,219)	(11,374,223)	-	-	(886,062)	(11,245,720)	(70,421,224)
기말금액	320,127,329	1,383,633,226	140,256,249	73,368,234	57,026,368	24,225,870	1,998,637,276

(*1) 차입원가 자본화로 인하여 증가한 금액이 포함되어 있으며, 전기 중 사업양수도로 인하여 취득한 금액 93백만원이 포함되어 있습니다.
(*2) 타 계정에서(으로) 대체로 인한 증감 및 취득세 환급 등을 포함하고 있습니다.

다. 전기 중 적격자산인 유형자산에 대해 자본화된 차입원가는 4,418백만원이며, 자본화가능 차입원가를 산정하기 위하여 사용된 자본화차입이자율은 1.64 %입니다.

라. 감가상각비는 전액 영업비용으로 인식하고 있습니다.

11. 리스

가. 당기말 및 전기말 현재 리스와 관련하여 재무상태표에 인식된 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
사용권자산(*1)		
부동산	28,221,305	30,811,441
차량운반구	1,394,778	1,739,351
사용권자산 합 계	29,616,083	32,550,792
리스채권(*2)		
유동	53,445,494	4,830,509
비유동	316,183,226	27,903,959
리스채권 합 계	369,628,720	32,734,468
리스부채(*2)		
유동	47,264,693	46,811,708
비유동	259,413,622	294,272,912
리스부채 합 계	306,678,315	341,084,620

(*1) 사용권자산은 감가상각누계액을 차감한 금액입니다.
(*2) 리스채권 및 리스부채는 현재가치할인차금을 차감한 금액입니다.

당기 중 증가된 사용권자산은 865백만원(전기: 953백만원)입니다.

나. 당기말과 전기말 현재 리스채권 및 리스부채와 관련하여 미래 수취하거나 지급할 각 기간별 최소 리스료의 총합계는 다음과 같습니다.

리스채권(*)	당기말	전기말
1년 이내	56,096,769	5,006,782
1년 초과 2년 이내	57,779,250	4,202,022
2년 초과 3년 이내	59,512,108	4,327,810
3년 초과 4년 이내	61,296,851	4,457,307
4년 초과 5년 이내	63,135,033	4,590,625
5년 초과	154,784,779	16,258,266
합계	452,604,790	38,842,812

(*)) 리스채권의 금액은 계약상 할인되지 않은 금액입니다.

리스부채(*)	당기말	전기말
1년 이내	48,186,769	47,707,193
1년 초과 5년 이내	186,546,970	185,829,883
5년 초과	114,995,473	162,147,775

합계	349,729,212	395,684,851

(*) 리스부채의 금액은 계약상 할인되지 않은 금액입니다.

다. 당기 및 전기 중 리스와 관련하여 포괄손익계산서에 인식된 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
사용권자산의 감가상각비		
부동산	4,333,900	3,553,303
차량운반구	812,124	735,614
합 계	5,146,024	4,288,917
리스부채에 대한 이자비용(금융비용에 포함)	11,690,741	12,876,475
단기리스료 및 소액자산리스료	694,930	1,169,935

당기 중 발생한 리스의 총 현금유출은 49,181백만원(전기: 50,926백만원), 총 현금유입은 55,008백만원(전기: 39,504백만원)입니다.

12. 무형자산

가. 당기말 및 전기말 현재 무형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말			전기말		
	취득원가	상각누계액(*)	장부금액	취득원가	상각누계액(*)	장부금액
산업재산권	10,454,830	(9,616,933)	837,897	9,907,380	(9,370,401)	536,979
소프트웨어	58,517,266	(36,486,177)	22,031,089	57,922,250	(29,594,932)	28,327,318
기타무형자산	105,906,967	(39,289,901)	66,617,066	106,246,577	(39,316,431)	66,930,146
합 계	174,879,063	(85,393,011)	89,486,052	174,076,207	(78,281,764)	95,794,443

(*) 손상차손누계액 및 정부보조금을 합산한 금액입니다.

나. 당기 및 전기 중 무형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

<당기>

(단위: 천원)

구 분	산업재산권	소프트웨어	기타무형자산	합 계
기초금액	536,979	28,327,318	66,930,146	95,794,443
취득 및 자본적지출	547,449	595,016	1,555,115	2,697,580
상각	(246,531)	(6,891,245)	(562,964)	(7,700,740)
처분/폐기	-	-	(1,894,725)	(1,894,725)
손상차손/환입	-	-	589,494	589,494
기말금액	837,897	22,031,089	66,617,066	89,486,052

<전기>

(단위: 천원)

구 분	산업재산권	소프트웨어	기타무형자산	합 계
기초금액	496,316	6,274,680	65,681,314	72,452,310
취득 및 자본적지출(*1)	253,920	25,678,758	3,113,134	29,045,812
상각	(211,854)	(3,617,750)	(880,320)	(4,709,924)
처분/폐기(*2)	(1,403)	(8,370)	(55,110)	(64,883)
손상차손/환입	-	-	1,867,199	1,867,199
기타(*3)	-	-	(2,796,071)	(2,796,071)
기말금액	536,979	28,327,318	66,930,146	95,794,443

(*1) 전기 중 사업양수도로 취득한 금액 99백만원이 포함되어 있습니다.
(*2) 전기 중 사업양수도로 처분한 금액 1백만원이 포함되어 있습니다.
(*3) 타 계정에서(으로) 대체로 인한 증감 등을 포함하고 있습니다.

다. 무형자산상각비는 전액 영업비용으로 인식하고 있습니다.

라. 회사가 비용으로 인식한 연구와 개발 지출의 총액은 623,045백만원(전기: 635,717백만원)이며, 회사의 연구와 개발 지출의 총액은 전액 인건비 등 영업비용으로 인식하고 있습니다.

마. 배출권

(1) 3차 계획기간(2021년~2025년)에 대한 무상할당 배출권 예상 수량은 다음과 같습니다.

(단위: KAU)

2021년분	2022년분	2023년분	2024년분	2025년분	합 계
76,726	85,730	88,577	67,825	67,825	386,683

(2) 당기 및 전기 중 배출권 수량 및 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: KAU, 천원)

구 분	당기		전기	
	수량	금액	수량	금액
기초 배출권	450	13,500	1,887	56,610
무상할당	88,577	-	85,730	-
매입	1,108	9,983	-	-
정부제출	(89,530)	(8,587)	(86,991)	(37,830)
매각	-	-	(176)	(5,280)
기말 배출권	605	14,896	450	13,500

13. 투자부동산

가. 당기 및 전기 중 투자부동산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
기초금액	324,106,239	302,769,701
유형자산에서의 계정대체(*1)(*2)	738,726,990	54,385,719
처분(*3)	(366,881,888)	-
기타(*4)	-	372,295
평가손익	96,205,895	(33,421,476)
기말금액	792,157,236	324,106,239

(*1) 당기 중 건물 등 사용목적 변경으로 인하여 유형자산에서 계정대체된 금액 285,307백만원과 재평가이익 453,419백만원이 포함되어 있습니다. 투자부동산의 공정가치는 해당 지역의 부동산 평가와 관련하여 적절한 자격과 경험을 가지고 있는 외부의 독립적인 부동산평가자인 가람감정평가법인이 수행한 평가금액에 근거하여 산정되고 있습니다.
(*2) 전기 중 사용목적 변경으로 인하여 유형자산에서 계정대체되었습니다.
(*3) 당기 중 계약변경으로 인해 운용리스에서 금융리스로 변경되었습니다.
(*4) 전기 중 원상복구비 단가 변경으로 인해 증가하였습니다.

나. 투자부동산의 공정가치는 가치평가기법에 사용된 투입변수에 기초하여 수준3으로 분류하고 있으며, 비교표준지 공시지가를 활용한 공시지가기준법, 최근의 이용가능한 유사 거래사례를 활용한 거래사례비교법, 수익환원법 등의 평가방법에 근거하여 산정되었습니다.

다. 회사는 투자부동산 관련 손익을 전액 영업외손익으로 인식하고 있습니다.

라. 당기 및 전기 중 투자부동산과 관련한 수익과 비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
투자부동산으로부터의 임대수익	26,636,781	33,193,572
투자부동산 평가손실	25,023,377	33,421,476
투자부동산 평가이익	121,229,272	-

14. 종속기업, 관계기업 및 공동기업투자

가. 당기말 및 전기말 현재 종속기업, 관계기업 및 공동기업 투자현황은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	회사명	주요 영업활동	소재국가	결산월	당기말		전기말
					지분율 (%)	장부금액	장부금액
종속기업	네이버클라우드 주식회사	클라우드 서비스 운영	대한민국	12월	100.00	201,671,235	200,856,299
	네이버아이앤에스 주식회사	사업지원, 인력공급, 근로자파견업무	대한민국	12월	100.00	28,031,186	28,031,186
	주식회사 엔비캐스	전시 및 광고기획 사업	대한민국	12월	100.00	1,452,802	1,452,802
	NAVER CHINA CORPORATION	소프트웨어 개발 및 유통	중국	12월	100.00	11,807,060	11,807,060
	스노우 주식회사	카메라, 커뮤니케이션 앱 개발 서비스	대한민국	12월	90.00	647,003,283	647,003,283
	알파브스트미디어이노베이션펀드 (구, 에스비브스트미디어이노베이션펀드)	투자	대한민국	12월	96.80	139,845,023	139,845,023
	네이버랩스 주식회사	신기술 개발 및 연구	대한민국	12월	100.00	11,590,139	84,209,855
	NAVER-KTB 오디오콘텐츠 전문투자조합	투자	대한민국	12월	99.00	29,714,850	29,714,850
	스프링캠프 초기전문 투자조합 제1호	투자	대한민국	12월	99.00	21,780,000	39,600,000
	스프링캠프 초기전문 투자조합 제2호	투자	대한민국	12월	91.95	35,859,197	60,000,000
	NAVER U.Hub Inc(*8)(*12)	글로벌 사업 지원	미국	12월	100.00	70,514,600	-
	NAVER BAND Inc(*8)	북미 커뮤니티 서비스 마케팅	미국	12월	-	-	-
	NAVER France SAS	유럽 IT 투자 및 연구개발	프랑스	12월	100.00	374,138,444	374,138,444
	네이버웹툰컴퍼니 주식회사(*6)	웹툰 서비스 개발 및 운영	대한민국	12월	100.00	-	-
	NAVER J.Hub Corporation	글로벌 사업 지원	일본	12월	100.00	1,148,207,685	1,148,207,685
	티비티 글로벌 성장 제1호 투자조합	투자	대한민국	12월	89.91	56,777,047	72,228,024
	주식회사 오디언소리	오디오 컨텐츠 제작 및 공급	대한민국	12월	100.00	5,811,601	5,811,601
	NAVER VIETNAM COMPANY LIMITED	온라인 생중계서비스 및 현지 마케팅	베트남	12월	99.96	50,849,395	50,849,395
	네이버파이낸셜 주식회사(*8)	전자금융업	대한민국	12월	89.21	29,654,166	29,654,166
	WEBTOON Entertainment Inc	웹툰 서비스 개발 및 운영	미국	12월	60.54	1,866,924,522	1,867,298,241
	Do Ventures Annex Fund, LP	투자	미국	12월	99.00	5,532,857	5,486,801
	에스브이에이소다사모투자 합자회사(*5)	투자	대한민국	12월	1.48	1,300,888	1,359,790
	스마트 스프링 펀드(*4)	투자	대한민국	12월	-	-	10,000,000
	네이버시너지펀드(구, 네이버-캡틴콘텐츠1호펀드)	투자	대한민국	12월	98.81	6,250,000	6,250,000
	네이버랜즈 주식회사	장애인 표준사업장 운영	대한민국	12월	50.80	63,500	63,500
	NAVER WP I, L.P.(*10)	현지 사업 운영	미국	12월	-	-	2,807,628
	NAVER WP II, LLC(*10)	현지 사업 운영	미국	12월	-	-	-
	에스브이에이콘텐츠미디어이호사모투자 합자회사	투자	대한민국	12월	98.83	70,905,080	70,905,080
	NW MEDIA CONTENTS INC.	컨텐츠 제작	미국	12월	100.00	17,818,369	17,818,369
	크림 주식회사(*7)	한정판 상품 거래 플랫폼	대한민국	12월	4.87	47,052,422	47,052,422
	PROTON PARENT, INC.	투자	미국	12월	99.27	1,795,303,734	1,795,303,734
	소 계					6,615,449,045	6,637,185,189

	보헤니아 주식회사	소프트웨어 개발 및 유통	대한민국	12월	27.17	161,829	161,829
	주식회사 사이냅소프트(*9)	소프트웨어 개발 및 유통	대한민국	12월	-	-	624,995
	본엔젤스 페이스메이커 펀드	투자	대한민국	12월	22.73	750,000	750,000
	한국콘텐츠공제조합(*1)	공제회	대한민국	12월	52.00	10,000,000	10,000,000
	주식회사 아로정보기술	소프트웨어 개발 및 유통	대한민국	12월	29.85	500,000	500,000
	네이버 한국투자 청년라! 게임A 펀드	투자	대한민국	12월	50.00	243,000	243,000
	Digital Media Partners II, L.P.(*9)	투자	Cayman Islands	12월	-	-	3,321,036
	주식회사 엔스페이스	공간서비스업	대한민국	12월	49.04	1,700,005	1,700,005
	원스토어 주식회사	전자상거래업	대한민국	12월	24.18	29,497,707	29,497,707
	미래에셋네이버신성장투자조합1호	투자	대한민국	12월	50.00	6,062,676	17,283,176
	K-Fund II(*1)	투자	프랑스	12월	74.81	154,191,772	152,190,045
	와이지 네이버 컨텐츠 & 라이프스타일 펀드(*1)	투자	대한민국	12월	90.91	50,000,000	50,000,000
	신기술투자조합 소관(*1)	투자	대한민국	12월	66.67	464,595	747,173
	Mirae Asset – Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.	투자	싱가폴	12월	40.00	232,776,219	250,452,215
	미래에셋네이버아시아그로쓰사모투자 참자회사(*2)	투자	대한민국	12월	16.67	61,543,650	63,993,650
	China Ventures Fund I, Limited Partnership(*1)	투자	케나다	12월	70.33	109,886,075	106,299,591
	CHINA VENTURES FUND II, L.P.	투자	Cayman Islands	12월	25.00	56,747,022	110,279,895
	주식회사 얼라이언스인터넷	인터넷기업 수익지원	대한민국	12월	23.53	200,000	200,000
관계	디에이치피개인투자조합제3호	투자	대한민국	12월	25.16	160,898	160,898
기업	주식회사 인공지능연구원(*2)(*5)	인공지능 기술 연구 투자	대한민국	12월	14.29	-	-
	주식회사 와이앤컬처엔스페이스(*12)	음반제작 및 기획	대한민국	12월	24.98	15,000,000	11,759,235
	Do Ventures Fund I, I-A(*9)	투자	Cayman Islands	12월	-	-	10,540,700
	BMEJ Plus INC(*9)	글로벌펀상관련 투자	일본	12월	-	-	14,873,525
	Carousell Pte Ltd(*2)	플랫폼투자	싱가폴	12월	8.22	74,862,910	74,862,910
	스마트대한민국 네이버-스톤브릿지 라이징 투자조합	투자	대한민국	12월	37.74	10,000,000	8,000,000
	주식회사 실리콘큐브(*5)	응용소프트웨어 개발 및 공급업	대한민국	12월	41.86	-	-
	A Holdings Corporation	모바일 서비스 개발	일본	3월	42.25	221,372,599	221,372,599
	아이피엑스 주식회사	케릭터용구 및 인형 도소매업	대한민국	3월	22.36	71,593,000	71,593,000
	주식회사 위버스컴퍼니	컨텐츠 제작	대한민국	12월	44.50	411,884,049	411,884,049
	K-Fund II	투자	프랑스	12월	39.25	75,518,269	65,097,357
	카페24 주식회사(*2)	호스팅 및 관련 서비스업	대한민국	12월	13.74	39,589,365	39,589,365
	퓨처이노베이션제삼호사모투자 참자회사	투자	대한민국	12월	25.38	59,528,050	49,180,800
	ICART GROUP PTE. LTD.(*2)(*5)	온라인 생활용 및 신선식품 플랫폼	싱가폴	12월	5.91	-	-
	미래에셋동반성장투자조합1호(*1)	투자	대한민국	12월	90.00	4,500,000	4,500,000
	티비티 글로벌 성장 제3호 투자조합	투자	대한민국	12월	35.76	15,000,000	7,500,000
	LINE NEXT Inc.(*11)	응용소프트웨어 개발 및 공급업	미국	12월	-	-	2,092,721
	에스티엘제18호사모투자 참자회사	투자	대한민국	12월	22.20	20,000,000	20,000,000
	스마트 스프링 펀드(*4)	투자	대한민국	12월	35.71	10,000,000	-
	소 계					1,743,833,633	1,811,371,580
	씨비플레이 주식회사	온라인 정보제공 및 온라인 광고	대한민국	12월	49.00	98,000	98,000
	디자인프레스 주식회사	온라인 정보제공 및 인터넷 콘텐츠 제공	대한민국	12월	49.00	98,000	98,000
	차이나랩 주식회사	데이터베이스 및 온라인 정보제공	대한민국	12월	49.00	98,000	98,000
	여행플러스 주식회사	온라인 정보제공 및 인터넷 콘텐츠 제공	대한민국	12월	49.00	98,000	98,000
공동							
기업	주식회사 인터비즈	온라인 정보제공 및 인터넷 콘텐츠 제공	대한민국	12월	49.00	98,000	98,000
	주식회사 스몰팡	온라인 정보제공 및 인터넷 콘텐츠 제공	대한민국	12월	49.00	98,000	98,000
	주식회사 아그로플러스	온라인 정보제공 및 인터넷 콘텐츠 제공	대한민국	12월	49.00	98,000	98,000

	주식회사 원웹	온라인 정보제공 및 인터넷 콘텐츠 제공	대한민국	12월	49.00	98,000	98,000
	주식회사 링크플러스(*10)	온라인 정보제공 및 인터넷 콘텐츠 제공	대한민국	12월	-	-	98,000
	주식회사 웅그랑이	온라인 정보제공 및 인터넷 콘텐츠 제공	대한민국	12월	49.00	98,000	98,000
	주식회사 원플랫미디어	온라인 정보제공 및 인터넷 콘텐츠 제공	대한민국	12월	49.00	98,000	98,000
	소 계					980,000	1,078,000
합 계						8,360,262,679	8,449,634,769

(*1) 당기말 현재 지분율은 50%를 초과하나, 약정에 따라 지배력을 보유하지 않으므로 관계기업으로 분류하였습니다.
(*2) 당기말 현재 피투자기업에 대한 지분율은 20% 미만이나, 약정에 따라 유의적 영향력을 행사하므로 관계기업으로 분류하였습니다.
(*3) 네이버파이낸셜 주식회사에 대한 회사의 지분율은 의결권 있는 주식수 기준입니다.
(*4) 당기 중 스마트 스프링펀드에 대한 지배력을 상실하여 관계기업으로 분류하였습니다.
(*5) 에스브이에이소다사모투자 합자회사에 대한 회사의 지분율은 50% 미만이지만, 회사의 종속기업인 크림 주식회사가 보유한 지분율 98.1%를 포함할 경우 지배력을 행사할 수 있는 것으로 판단하여 종속기업으로 분류하였습니다.
(*6) 취득가액 전액에 대해 손상 인식하여 장부가액이 없습니다.
(*7) 당기말 현재 크림 주식회사에 대한 회사의 지분율은 50% 미만이지만, 회사의 종속기업인 스노우 주식회사가 보유한 지분 38.82%과 주주 및 이사회 구성을 고려할 때 지배력을 행사할 수 있는 것으로 판단하여 종속기업으로 분류하였습니다.
(*8) 당기 중 NAVER BAND Inc가 NAVER U.Hub Inc로 흡수합병되었습니다.
(*9) 당기 중 처분되었습니다.
(*10) 당기 중 청산되었습니다.
(*11) 당기 중 LINE NEXT Inc.에 대한 유의적인 영향력을 상실하여 비유동 당기손익-공정가치 측정 금융자산으로 분류를 변경하였습니다.
(*12) 당기 중 유상증자 참여를 통해 추가 취득하였습니다.

나. 당기 및 전기 중 종속기업, 관계기업 및 공동기업의 변동 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
기초금액	8,449,634,769	6,679,788,696
취득	126,453,598	2,023,116,580
처분(*1)	(167,413,665)	(292,356,496)
손상(*2)	(46,760,519)	(88,698,559)
손상차손환입	-	3,019,839
기타(*3)	(1,651,504)	124,764,709
기말금액	8,360,262,679	8,449,634,769

(*1) 당기 중 CHINA VENTURES FUND II, L.P. 지분 일부 매각으로 인해 처분된 장부금액은 55,604백만원, Digital Media Partners II, L.P. 매각으로 인해 처분된 장부금액은 3,321백만원, Do Ventures Fund I, I-A 매각으로 인해 처분된 장부금액은 11,874백만원, 주식회사 사이냅소프트 매각으로 인해 처분된 장부금액은 625백만원, SMEJ Plus INC 매각으로 인해 처분된 장부금액은 14,874백만원입니다.
(*2) 당기 중 네이버랩스 주식회사 및 스프링캠프 초기전문 투자조합 제2호의 지속적인 영업손실 등으로 인하여 장부금액이 회수가능금액을 초과함에 따라 손상차손을 인식하였습니다.

(*3) 당기 중 당기손익-공정가치 측정 금융자산으로 대체된 금액 2,093백만원이 포함되어 있습니다.

15. 매입채무및기타채무

당기말 및 전기말 현재 매입채무및기타채무의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말		전기말	
	유동	비유동	유동	비유동
금융부채				
미지급금	444,891,494	-	423,527,930	-
미지급비용	7,576,677	-	5,449,659	-
보증금	3,093,812	42,416,063	3,737,577	25,944,511
소 계	455,561,983	42,416,063	432,715,166	25,944,511
비금융부채				
미지급비용	171,332,106	9,819,222	156,015,403	9,031,395
합 계	626,894,089	52,235,285	588,730,569	34,975,906

16. 기타부채

당기말 및 전기말 현재 기타부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말		전기말	
	유동	비유동	유동	비유동
선수금	298,236,119	-	265,912,657	-
선수수익	36,882,133	60,764	29,850,313	2,263,420
예수금	6,377,606	-	6,013,872	-
부가세예수금	93,394,246	-	83,269,932	-
합 계	434,890,104	60,764	385,046,774	2,263,420

17. 차입금 및 사채

가. 당기말 및 전기말 현재 차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분		차입처	최장만기일	이자율(%)	당기말		전기말	
					장부금액	외화금액	장부금액	외화금액
유동성 장기차입금	외화대출	BNP파리바	2024.12.23	TIBOR 3M+0.55	-	-	136,899,000	JPY 15,000,000천
	원화대출	신한은행	2025.12.03	2.99	200,000,000	-	-	-
	소 계				200,000,000	-	136,899,000	JPY 15,000,000천
장기차입금	원화대출	신한은행	2025.12.03	2.99	-	-	15,000,000	-
합 계					200,000,000	-	151,899,000	JPY 15,000,000천

나. 당기말 및 전기말 현재 사채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	발행일	최장만기일	이자율(%)	당기말		전기말	
				장부금액	외화금액	장부금액	외화금액
제 4-1회 공모사채	2021.02.25	2024.02.25	1.24	-	-	250,000,000	-
제 4-2회 공모사채	2021.02.25	2026.02.25	1.60	450,000,000	-	450,000,000	-
제 5-1회 공모사채	2024.01.24	2027.01.24	3.79	170,000,000	-	-	-
제 5-2회 공모사채	2024.01.24	2029.01.24	3.84	30,000,000	-	-	-
외화선순위 무담보사채	2021.03.29 2021.05.12	2026.03.29	1.50	1,176,000,000	USD 800,000천	1,031,520,000	USD 800,000천
	2023.11.01	2027.04.30	1.14	131,107,200	JPY 14,000,000천	127,772,400	JPY 14,000,000천
		2028.11.01	1.43	14,047,200	JPY 1,500,000천	13,689,900	JPY 1,500,000천
		2030.11.01	1.76	14,047,200	JPY 1,500,000천	13,689,900	JPY 1,500,000천
		2035.11.01	2.41	28,094,400	JPY 3,000,000천	27,379,800	JPY 3,000,000천
사채할인발행차금				(6,007,284)	USD (2,517)천 JPY (160,418)천	(8,370,847)	USD (4,512)천 JPY (211,834)천
합 계				2,007,288,716	USD 797,483천 JPY 19,839,582천	1,905,681,153	USD 795,488천 JPY 19,788,166천
차감 : 유동성사채				-	-	(249,962,200)	-
비유동성사채				2,007,288,716	USD 797,483천 JPY 19,839,582천	1,655,718,953	USD 795,488천 JPY 19,788,166천

다. 당기말 현재 회사가 발행한 사채와 관련된 발행조건은 다음과 같습니다.

구 분	원리금 지급	재무비율 유지(*)	담보권 설정제한(*)	자산 매각 한도(*)	지배구조변경제한
제 4-2회 공모사채	매 분기 이자 지급 및 만기 원금 일시상환	부채비율 300% 이하	자기자본 500% 이하	자산총계 100% 이내	최대주주의 변경
제 5-1회 공모사채					공정거래법상 상출제한기업집단에서 제외되는 경우
제 5-2회 공모사채					
외화선순위 무담보사채	매 반기 이자 지급 및 만기 원금 일시상환	-	계약상 조건에 따른 일정 금액 이상의 담보권 설정 제한	계약상 중요 자산에 대한 매각 제한	계약상 조건에 따른 합병 등에 대한 제한

(*) 상기 재무비율 유지, 담보권설정 제한 및 자산매각 한도는 연결재무제표 기준으로 적용합니다.

18. 충당부채

당기말 및 전기말 현재 충당부채의 내역, 당기 및 전기 중 충당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

<당기말 및 당기> (단위: 천원)

구 분	소송충당부채	복구충당부채	기타	합 계
기초금액	926,439	10,836,592	39,843,959	51,606,990
미사용금액 환입	-	-	(9,539,860)	(9,539,860)
당기 중 설정액		1,206,143	1,162,216	2,368,359
당기 중 사용액	-	(58,513)	(18,032)	(76,545)
기말금액	926,439	11,984,222	31,448,283	44,358,944
유동항목	926,439	181,365	31,448,283	32,556,087
비유동항목	-	11,802,857	-	11,802,857

<전기말 및 전기> (단위: 천원)

구 분	소송충당부채	복구충당부채	기타	합 계
기초금액	926,439	10,620,125	555,779	12,102,343
미사용금액 환입	-	(535,463)	(2,836,362)	(3,371,825)
당기 중 설정액	-	1,064,309	42,162,373	43,226,682
당기 중 사용액	-	(312,379)	(37,831)	(350,210)
기말금액	926,439	10,836,592	39,843,959	51,606,990
유동항목	926,439	556,456	39,843,959	41,326,854
비유동항목	-	10,280,136	-	10,280,136

19. 종업원급여

가. 확정급여제도

회사는 확정급여제도를 운영하고 있습니다. 연금의 수준은 종업원의 근무기간 및 최종 임금에 근거하여 산출되며, 일부 연금은 기금에 적립되어 외부 기관에 의해 운영되고 있습니다.

(1) 당기말 및 전기말 현재 순확정급여부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
기금이 적립된 확정급여채무의 현재가치	12,744,328	11,498,215
기금이 적립되지 않은 확정급여채무의 현재가치	364,416,816	284,340,828
소 계	377,161,144	295,839,043
사외적립자산의 공정가치	(10,302,444)	(10,073,875)
재무상태표상 부채	366,858,700	285,765,168

(2) 당기 및 전기 중 확정급여채무의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
기초금액	295,839,043	326,292,683
당기근무원가	45,159,029	48,585,187
이자비용	16,583,448	17,038,236
재측정요소:		
- 인구통계적가정의 변동으로 인한 보험수리적손익	5,550,099	1,880,655
- 재무적가정의 변동으로 인한 보험수리적손익	24,962,646	(43,982,002)
- 경험적조정으로 인한 보험수리적손익	(2,040,178)	(19,494,477)
제도에서의 지급액:		
- 급여의 지급	(8,920,992)	(9,791,946)
계열사로부터의 전출입에 대한 효과	28,049	(976,323)
사업양수도 효과	-	(23,712,970)
기말금액	377,161,144	295,839,043

(3) 당기 및 전기 중 사외적립자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
기초금액	10,073,875	10,245,029
이자수익	566,923	531,483
재측정요소:		
- 사외적립자산의 수익(이자수익에 포함된 금액 제외)	(311,406)	(434,446)
제도에서의 지급:		
- 급여의 지급	(26,948)	(268,191)
기말금액	10,302,444	10,073,875

(4) 당기말 및 전기말 현재 사외적립자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말		전기말	
	금액	구성비율(%)	금액	구성비율(%)
현금및현금성자산	1,187,269	11.5	107,790	1.1
수익증권	522,565	5.1	812,962	8.1
국공채	3,180,066	30.9	2,975,823	29.5
특수채	5,412,544	52.5	6,177,300	61.3
합 계	10,302,444	100.0	10,073,875	100.0

(5) 당기말 및 전기말 현재 사용한 주요 보험수리적 가정은 다음과 같습니다.

구 분	당기말	전기말
할인율	4.66%	5.81%
임금상승률	6.34%	6.93%

(6) 당기말 현재 주요 가정의 변동에 따른 당기 확정급여채무의 민감도 분석은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	확정급여채무에 대한 영향		
	가정의 변동폭	가정의 증가	가정의 감소
할인율	1% 증가/감소	(44,441,039)	53,363,818
임금상승률	1% 증가/감소	51,949,280	(44,213,396)

주요 보험수리적가정의 변동에 대한 확정급여채무의 민감도는 다른 가정은 일정하다는 가정하에 재무상태표에 인식된 확정급여채무 산정 시 사용한 예측단위접근법과 동일한 방법을 사용하여 산정하였습니다.

민감도 분석에 사용된 방법 및 가정은 전기와 동일합니다.

(7) 미래현금흐름에 대한 확정급여제도의 영향

2024년 12월 31일로 종료하는 회계연도의 예상기여금은 없으며, 확정급여채무의 가중평균 만기는 13.68년입니다.

나. 기타장단기종업원급여부채

단기종업원급여부채는 연차유급휴가제도에 따라 당기 제공받은 근무용역에 대해 인식한 금액과 근무기간에 따라 지급하는 장기유급휴가 중 보고기간 종료일로부터 12개월 이내에 결제될 것으로 예상되는 금액입니다. 장기종업원급여부채는 근무기간에따라 지급하는 장기유급휴가 중 보고기간 종료일로부터 12개월 이후에 결제될 것으로 예상되는 금액입니다.

당기말 및 전기말 현재 기타장단기종업원급여부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
단기종업원급여부채	60,018,136	54,371,844
장기종업원급여부채	9,721,672	8,989,304
합 계	69,739,808	63,361,148

20. 주식의 발행 및 취득

가. 회사가 발행할 주식의 총수는 300,000,000주이고, 당기말 현재 회사가 발행한 보통주식수와 자기주식수(소각 주식수 제외)는 각각 158,437,008주(1주당 100원)와 9,507,713주입니다. 당기말 현재 보통주자본금과 주식발행초과금은 각각 16,481,340천원, 132,920,605천원이며, 이익소각으로 인하여 발행주식 액면 총액은 15,843,701천원으로 납입자본금(16,481,340천원)과 상이합니다.

나. 회사는 당기 중 이익소각 목적으로 자기주식 2,347,500주를 취득(취득가액 405,123백만원)하였으며, 자기주식 3,971,586주를 이익소각(취득금액 333,599 백만원) 하였습니다. 또한, 회사는 당기 중 직원의 주식선택권행사 및 스톡그랜트 등의 지급에 따라 자기주식 663,053주(취득가액 48,522백만원)를 처분하였고, 자기주식처분이익을 58,718백만원 인식하였습니다.

21. 기타자본구성요소

가. 당기말과 전기말 현재 기타자본구성요소의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
자기주식	(875,629,791)	(852,628,239)
주식선택권	265,186,307	253,913,977
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산 평가손익	(549,429,723)	(472,903,988)
재평가잉여금(*)	336,074,369	-
기타	(60,838,113)	(60,838,114)
합 계	(884,636,951)	(1,132,456,364)

(*) 회사는 당기 중 사용목적 변경으로 인하여 일부 자산을 유형자산에서 투자부동산으로 대체하면서 공정가치평가한 결과, 453,419백만원(법인세 효과 차감전)의 재평가손익을 인식하였습니다(주석 13 참조).

나. 당기 및 전기 중 자기주식의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주)

구 분	당기	전기
기초 자기주식	11,794,852	14,067,367
취득	2,347,500	-
처분(*)	(663,053)	(632,024)
이익소각	(3,971,586)	(1,640,491)
기말 자기주식	9,507,713	11,794,852

(*) 주식선택권행사, 자사주지급(스톡그랜트) 및 양도제한조건부주식으로 교부하였습니다.

22. 주식기준보상

당기말 현재 회사는 수차례의 주주총회 및 이사회 결의에 의거하여 회사의 임직원과 주식기준보상약정을 체결하고 있습니다.

가. 주식선택권

(1) 주식결제형 주식선택권

(가) 당기말 현재 종업원에게 부여한 주요 주식결제형 주식선택권의 내용은 다음과 같습니다.

구 분	2019.2.27 부여	2019.3.22 부여	2020.02.26 부여	2020.02.26 부여
부여주식	네이버 주식회사 주식			
가득요건	부여일로부터 2년 이상 재직	부여일로부터 3년 이상 재직	부여일로부터 2년 이상 재직	부여일로부터 3년 이상 재직
행사가능기간 및 조건	행사가능일로부터 5년간	- 행사가능일로부터 5년간 - 행사개시일 직전 10영업일 동안의 일별 종가가 모두 192,000원이상을 기록하거나 또는 행사가능 기간중 연속된 10영업일 동안의각 종가가 모두 192,000원 이상을 기록한 경우	행사가능일로부터 5년간	- 행사가능일로부터 5년간 - 행사개시일 직전 10영업일 동안의 일별 종가가 모두 192,000원이상을 기록하거나 또는 행사가능 기간중 연속된 10영업일 동안의각 종가가 모두 192,000원 이상을 기록한 경우
발행할 주식	보통주			
부여방법	보통주 신주발행 또는 자기주식 교부 중 결정			

구 분	2020.03.27 부여	2021.02.23 부여	2021.02.23 부여	2021.03.24 부여
부여주식	네이버 주식회사 주식			
가득요건	부여일로부터 3년 이상 재직	부여일로부터 2년 이상 재직	부여일로부터 3년 이상 재직	부여일로부터 3년 이상 재직
행사가능기간 및 조건	- 행사가능일로부터 5년간 - 행사개시일 직전 10영업일 동안의 일별 종가가 모두 192,000원이상을 기록하거나 또는 행사가능 기간중 연속된 10영업일 동안의각 종가가 모두 192,000원 이상을 기록한 경우	행사가능일로부터 5년간	행사가능일로부터 5년간	행사가능일로부터 5년간
발행할 주식	보통주			
부여방법	보통주 신주발행 또는 자기주식 교부 중 결정			

구 분	2020.11.23 부여	2021.10.07 부여	2022.12.26 부여	2023.02.28 부여
부여주식	WEBTOONEntertainment Inc. 주식			
가득요건	부여일로부터 3년 이상 재직	부여일로부터 3년 이상 재직	부여일로부터 3년 이상 재직	부여일로부터 3년 이상 재직
행사가능기간 및 조건	- IPO 성공 - 부여일로부터 8년 이내	- IPO 성공 - 부여일로부터 8년 이내	- IPO 성공 - 부여일로부터 8년 이내	- IPO 성공 - 부여일로부터 8년 이내
발행할 주식	보통주			
부여방법	보통주 신주발행 또는 자기주식 교부 중 결정			

(나) 당기 및 전기 중 주식선택권의 수량과 가중평균 행사가격의 변동은 다음과 같습니다.

<당기> (단위: 주)

네이버 주식회사 주식부여						
부여일	기초 미행사수량	부여수량	행사수량	소멸수량	관계사 전출입 수량	기말 미행사수량
2019.02.27	46,780	-	(3,908)	-	200	43,072
2019.03.22	293,250	-	(30,810)	-	(600)	261,840
2020.02.26	56,725	-	(1,695)	(477)	(212)	54,341
2020.02.26	630,500	-	(16,500)	(3,450)	1,000	611,550
2020.03.27	444,000	-	(12,000)	(6,000)	-	426,000
2021.02.23	63,234	-	-	(1,188)	(243)	61,803
2021.02.23	753,000	-	-	(11,000)	(5,000)	737,000
2021.03.24	580,000	-	-	(30,000)	4,000	554,000
주식선택권 수량 합계	2,867,489	-	(64,913)	(52,115)	(855)	2,749,606
가중평균 행사가격(원)	269,835	-	156,457	341,544	314,432	271,138

WEBTOONEntertainment Inc. 주식부여						
부여일	기초 미행사수량	부여수량	행사수량	소멸수량	관계사 전출입 수량	기말 미행사수량
2020.11.23	2,863,260	-	-	-	-	2,863,260
2021.10.07	18,900	-	-	-	-	18,900
2022.12.26	10,530	-	-	(690)	-	9,840
2023.02.28	51,000	-	-	-	-	51,000
주식선택권 수량 합계	2,943,690	-	-	(690)	-	2,943,000
가중평균 행사가격(USD)	11	-	-	32	-	11

<전기>

(단위: 주)

네이버 주식회사 주식부여						
부여일	기초 미행사수량	부여수량	행사수량	소멸수량	관계사 전출입 수량	기말 미행사수량
2019.02.27	56,604	-	(4,244)	(37)	(5,543)	46,780
2019.03.22	382,760	-	(33,210)	-	(56,300)	293,250
2020.02.26	68,959	-	(3,692)	(394)	(8,148)	56,725
2020.02.26	797,500	-	(58,000)	(6,000)	(103,000)	630,500
2020.03.27	548,000	-	(26,000)	-	(78,000)	444,000
2021.02.23	75,114	-	-	(1,782)	(10,098)	63,234
2021.02.23	914,000	-	-	(26,000)	(135,000)	753,000
2021.03.24	707,000	-	-	(33,000)	(94,000)	580,000
주식선택권 수량 합계	3,549,937	-	(125,146)	(67,213)	(490,089)	2,867,489
가중평균 행사가격(원)	267,893	-	169,468	356,382	269,364	269,835

WEBTOONEntertainment Inc. 주식부여						
부여일	기초 미행사수량	부여수량	행사수량	소멸수량	관계사 전출입 수량	기말 미행사수량
2020.11.23	2,832,270	-	-	-	30,990	2,863,260
2021.10.07	-	-	-	-	18,900	18,900
2022.12.26	-	-	-	-	10,530	10,530
2023.02.28	-	51,000	-	-	-	51,000
주식선택권 수량 합계	2,832,270	51,000	-	-	60,420	2,943,690
가중평균 행사가격(USD)	11	32	-	-	15	11

(다) 회사는 주식선택권의 보상원가를 이항모형 및 LSMC(Least Square Monte-Carlo)를 이용한 공정가치접근법을 적용하여 산정하였으며, 보상원가를 산정하기 위한 부여일 현재 제반 가정 및 변수는 다음과 같습니다.

(단위: %, 원)

네이버 주식회사 주식부여								
구 분	2019.02.27	2019.03.22	2020.02.26	2020.02.26	2020.03.27	2021.02.23	2021.02.23	2021.03.24
무위험이자율	1.98	1.92	1.4	1.4	1.48	1.02	1.19	1.44
기대만기	7년	8년	7년	8년	8년	3년	4년	4년
예상주가변동성	24.30	24.00	20.40	20.40	24.00	26.12	25.09	25.11
기대배당률	0.2	0.2	0.16	0.16	0.2	0.2	0.2	0.2
부여일 주식가격	129,500	127,000	190,500	190,500	152,500	386,500	386,500	386,000
부여일 공정가액	39,906	19,365	48,526	37,580	18,219	81,253	89,003	79,368
행사가격	128,900	131,000	186,000	186,000	186,000	362,500	362,500	384,500

(단위: %)

WEBTOONEntertainment Inc. 주식부여				
구 분	2020.11.23	2021.10.07	2022.12.26	2023.02.28
무위험이자율	0.45	1.11	3.82	4.15
기대만기	5.5년	5.5년	5.5년	5.5년
예상주가변동성	61.00	57.37	31.50	31.70
기대배당율	-	-	-	-
부여일 주식가격	USD 11.03	USD 13.03	USD 32.30	USD 32.30
부여일 공정가액	USD 5.86	USD 6.70	USD 11.80	USD 12.05
행사가격	USD 11.03	USD 13.03	USD 32.30	USD 32.30

(라) 당기 중 주식결제형 주식선택권과 관련하여 인식한 비용은 6,553백만원(전기: 44,219백만원)이며, 종속기업의 출자 및 환급으로 인식한 금액은 441백만원(전기:2,616백만원) 입니다.

(2) 차액결제형 주식선택권

(가) 당기말 현재 종업원에게 부여한 차액결제형 주식선택권의 내용은 다음과 같습니다.

구 분	2019.2.27 부여	2019.3.22 부여	2020.02.25 부여	2020.02.25 부여	2020.03.27 부여
부여법인	네이버 주식회사의 일부 종속기업				
가득요건	부여일로부터 2년이상 재직	부여일로부터 3년이상 재직	부여일로부터 2년이상 재직	부여일로부터 3년이상 재직	부여일로부터 3년이상 재직
행사가능기간 및 조건	행사가능일로부터 5년간	- 행사가능일로부터 5년간 - 행사개시일 직전 10영업일 동안의 일별 종가가 모두 192,000원이상을 기록하거나 또는 행사가능 기간 중 연속된 10영업일 동안의 각 종가가 모두 192,000원 이상을 기록한 경우	행사가능일로부터 5년간	- 행사가능일로부터 5년간 - 행사개시일 직전 10영업일 동안의 일별 종가가 모두 192,000원이상을 기록하거나 또는 행사가능 기간 중 연속된 10영업일 동안의 각 종가가 모두 192,000원 이상을 기록한 경우	- 행사가능일로부터 5년간 - 행사개시일 직전 10영업일 동안의 일별 종가가 모두 192,000원이상을 기록하거나 또는 행사가능 기간 중 연속된 10영업일 동안의 각 종가가 모두 192,000원 이상을 기록한 경우

구 분	2020.04.30 부여	2020.04.30 부여	2021.02.23 부여	2021.02.23 부여	2021.03.24 부여
부여법인	네이버 주식회사의 일부 종속기업				
가득요건	부여일로부터 2년이상 재직	부여일로부터 3년이상 재직	부여일로부터 2년이상 재직	부여일로부터 3년이상 재직	부여일로부터 3년이상 재직
행사가능기간 및 조건	행사가능일로부터 5년간	- 행사가능일로부터 5년간- 행사개시일 직전 10영업일 동안의 일별 종가가 모두 192,000원이상을 기록하거나 또는 행사가능 기간 중 연속된 10영업일 동안의 각 종가가 모두 192,000원 이상을 기록한 경우	행사가능일로부터 5년간	행사가능일로부터 5년간	행사가능일로부터 5년간

(나) 당기 및 전기 중 발행된 차액결제형 주식선택권의 수량과 가중평균 행사가격의 변동은 다음과 같습니다.

<당기>

(단위: 주)

부여일	기초 미행사수량	부여수량	행사수량	소멸수량	관계사 전출입 수량	기말 미행사수량
2019.02.27	5,128	-	(160)	-	601	5,569
2019.03.22	4,750	-	(1,000)	-	1,000	4,750
2020.02.26	2,703	-	-	-	583	3,286
2020.02.26	3,000	-	-	-	-	3,000
2020.03.27	4,000	-	-	-	-	4,000
2020.04.30	530	-	-	(53)	106	583
2020.04.30	2,106	-	-	-	4,500	6,606
2021.02.23	1,755	-	-	(27)	351	2,079
2021.02.23	14,027	-	-	-	500	14,527
2021.03.24	6,000	-	-	-	-	6,000
주식선택권 수량 합계	43,999	-	(1,160)	(80)	7,641	50,400
가중평균 행사가격(원)	263,785	-	130,710	245,569	193,968	256,292

<전기>

(단위: 주)

부여일	기초 미행사수량	부여수량	행사수량	소멸수량	관계사 전출입 수량	기말 미행사수량
2019.02.27	4,660	-	(354)	-	822	5,128
2019.03.22	4,750	-	-	-	-	4,750
2020.02.26	2,120	-	(159)	-	742	2,703
2020.02.26	2,106	-	-	-	894	3,000
2020.03.27	4,000	-	-	-	-	4,000
2020.04.30	530	-	-	-	-	530
2020.04.30	2,000	-	-	-	106	2,106
2021.02.23	1,539	-	-	-	216	1,755
2021.02.23	10,108	-	-	(27)	3,946	14,027
2021.03.24	6,000	-	-	-	-	6,000
주식선택권 수량 합계	37,813	-	(513)	(27)	6,726	43,999
가중평균 행사가격(원)	257,916	-	146,598	362,500	288,239	263,785

(다) 회사는 주식선택권의 보상원가를 이항모형 및 몬테카를로 시뮬레이션 (Monte-Carlo)을 이용한 공정가치접근법을 적용하여 산정하였으며, 보상원가를 산정하기 위한 당기말 현재 제반 가정 및 변수는 다음과 같습니다.

(단위: %, 년, 원)

구 분	2020.02.26	2020.02.26	2020.03.27	2020.04.30	2020.04.30	2021.02.23	2021.02.23	2021.03.24
무위험이자율	2.75	2.62	2.64	2.73	2.66	2.59	2.81	2.80
기대만기	2.05년	3.15년	3.24년	2.23년	3.33년	3.05년	4.15년	4.23년
예상주가변동성	26.31	26.31	26.31	26.31	26.31	26.31	26.31	26.31
기대배당률	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35
보고기간 말 주식가격	198,900	198,900	198,900	198,900	198,900	198,900	198,900	198,900
보고기간 말 공정가액	39,994	48,176	48,824	41,486	49,516	7,043	12,457	10,840
행사가격	186,000	186,000	186,000	186,000	186,000	362,500	362,500	384,500

(라) 당기 중 차액결제형 주식선택권과 관련하여 인식한 수익은 488백만원(전기:비용 1,240백만원)입니다.

나. 자사주 지급(스톡그랜트)

당기 중 회사는 종업원에게 39,580백만원(전기: 38,519백만원)에 해당하는 자사주를 무상으로 교부하였습니다.

(단위: 원, 주)

구 분	2024.01.02교부	2024.07.01 교부
1주당 처분 가액	227,500	162,900
처분 주식 총수	85,108	124,115

다. 양도제한조건부주식(RSU)

(1) 당기말 현재 종업원에게 부여한 양도제한조건부주식(이하, RSU)의 내용은 다음과 같습니다.

구 분	2022.05.31 교부	2023.03.31 교부
부여주식	네이버 주식회사 보통주	네이버 주식회사 보통주
부여주식수	192,959주	256,974주
총 부여액	48,595백만원 (부여기준 주가 288,000원)	45,801백만원 (부여기준 주가 202,000원)
행사가격	0원(현행 주식기준보상제도는 행사가격이 없음)	0원(현행 주식기준보상제도는 행사가격이 없음)
가득조건	지급시점에 재직 및 일부 시장조건 충족	지급시점에 재직 및 일부 시장조건 충족
행사가능시점	RSU에 대한 지급효력은 2023년 3월 31일, 2024년 3월 31일, 2025년 3월 31일에 발생함	RSU에 대한 지급효력은 2024년 3월 31일, 2025년 3월 31일, 2026년 3월 31일에 발생함

구 분	2024.03.31 교부	2024.07.31 교부
부여주식	네이버 주식회사 보통주	네이버 주식회사 보통주
부여주식수	132,106주	169,499주
총 부여액	16,210백만원 (부여기준 주가 187,400원)	29,493백만원 (부여기준 주가 174,000원)
행사가격	0원(현행 주식기준보상제도는 행사가격이 없음)	0원(현행 주식기준보상제도는 행사가격이 없음)
가득조건	지급시점에 재직 및 일부 시장조건 충족	지급시점에 재직조건 충족
행사가능시점	RSU에 대한 지급효력은 2025년 3월 31일, 2026년 3월 31일, 2027년 3월 31일에 발생함	RSU에 대한 지급효력은 2025년 3월 31일, 2026년 3월 31일, 2027년 3월 31일에 발생함

(2) 당기 중 RSU와 관련하여 인식한 비용은 37,801백만원(전기:33,867백만원)입니다.

(3) 회사는 임원에게 부여한 RSU의 보상원가를 이항모형 및 몬테-카를로(Monte-Carlo)를 이용한 공정가치접근법을 적용하여 산정하였으며, 보상원가를 산정하기 위한 부여일 시점 제반 가정 및 변수는 다음과 같습니다.

(단위: %, 년, 원)

구 분	2022.05.31	2022.05.31	2022.05.31	2023.03.31	2023.03.31	2023.03.31	2024.03.31	2024.03.31	2024.07.31
무위험이자율	1.77	1.77	-	3.80	3.80	-	3.29	3.29	-
기대만기	3년	3년	-	3년	3년	-	3년	3년	-
예상주가변동성	35.00	35.00	-	35.00	35.00	-	25.00	25.00	-
기대배당수익률	0.20	0.20	-	0.20	0.20	-	0.20	0.20	-
부여시점 주식가격	288,000	288,000	288,000	202,000	202,000	202,000	187,400	187,400	174,000
부여시점 공정가액	175,680	221,760	288,000	139,380	155,540	202,000	104,944	136,802	174,000

23. 이익잉여금

가. 당기말 및 전기말 현재 이익잉여금의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
법정적립금(*)	8,240,670	8,240,670
임의적립금	13,909,234	13,909,234
미처분이익잉여금	12,842,969,805	11,357,460,532
합 계	12,865,119,709	11,379,610,436

(*) 회사는 대한민국에서 제정되어 시행 중인 상법의 규정에 따라, 자본금의 50%에 달할 때까지 매 결산기마다 현금에 의한 이익배당금의 10% 이상을 이익준비금으로 적립하고 있습니다. 동 이익준비금은 현금으로 배당할 수 없으나 자본전입 또는 결손보전이 가능하며, 자본준비금과 이익준비금의 총액이 자본금의 1.5배를 초과하는 경우, 주주총회의 결의에 따라 그 초과한 금액 범위에서 자본준비금과 이익준비금을 감액할 수 있습니다.

나. 당기 및 전기 중 이익잉여금처분계산서는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기		전기	
처분예정일/처분확정일	(처분예정일 2025년 3월 26일)		(처분확정일 2024년 3월 26일)	
미처분이익잉여금		12,842,969,805		11,357,460,532
전기이월이익잉여금	11,238,475,676		10,076,740,304	
당기순이익	1,968,704,486		1,414,312,848	
기타포괄손익-공정가치측정 지분상품 처분손익	(9,276,275)		1,968,599	
확정급여부채의 재측정요소	(21,334,680)		45,424,555	
자기주식소각	(333,599,402)		(118,588,089)	
중간배당	-		(62,397,685)	
이익잉여금 처분액		(168,436,667)		(118,984,856)
배당금 주당배당금(률) 당기: 1,130원(1,130%) 전기:790원(790%)	168,436,667		118,984,856	
차기이월미처분이익잉여금		12,674,533,138		11,238,475,676

24. 영업비용

당기 및 전기 중 영업비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
종업원급여(*)	643,166,273	594,106,898
복리후생비	102,403,406	107,136,455
주식보상비용	43,865,691	79,326,193
감가상각비	107,111,808	82,550,976
사용권자산상각비	5,146,024	4,288,917
무형자산상각비	7,700,740	4,709,924
수도광열비	40,299,173	29,335,508
세금과공과	6,957,245	9,863,188
지급수수료	2,536,559,644	2,310,827,076
광고선전비	740,669,003	637,645,768
소모품비	3,089,776	2,456,856
기타	38,664,979	34,345,879
합 계	4,275,633,762	3,896,593,638

(*) 당기 중 스톡그랜트와 관련된 비용 42,278백만원(전기: 40,054백만원)이 포함되어 있습니다.

25. 기타수익 및 기타비용

가. 당기 및 전기 중 기타수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
수입임대료	39,188,544	44,581,032
외환차이	24,016,712	46,006,312
유형자산처분이익	423,603	891,850
무형자산처분이익	-	79,619,318
종속기업투자처분이익	-	129,763,159
관계기업투자처분이익	21,379,046	135,801,160
투자부동산평가이익	121,229,272	-
잡이익	11,581,273	5,415,378
기타	1,173,269	4,891,588
합 계	218,991,719	446,969,797

나. 당기 및 전기 중 기타비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
외환차이	175,680,857	78,468,296
사회공헌비	55,261,246	78,567,512
잡손실	891,101	3,596,729
영업외지급수수료	7,841,794	6,355,218
종속기업및관계기업투자손상차손	46,760,519	88,698,559
종속기업및관계기업투자처분손실	38,758,586	367,049
투자부동산 평가손실	25,023,377	33,421,476
기타	2,004,527	1,549,755
합 계	352,222,007	291,024,594

26. 금융수익 및 금융비용

가. 당기 및 전기 중 금융수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
배당금수익	762,022,733	183,511,787
외환차이	70,592,900	36,532,732
당기손익-공정가치측정금융자산평가이익	140,757,466	160,741,743
파생금융상품거래이익	-	1,634,500
합 계	973,373,099	382,420,762

나. 당기 및 전기 중 금융비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
이자비용	61,449,380	80,381,886
외환차이	56,026,671	35,135,568
당기손익-공정가치측정금융상품평가손실	228,709,462	230,247,192
파생금융상품거래손실	-	3,446,800
기타	340,953	394,657
합 계	346,526,466	349,606,103

27. 법인세비용

가. 당기 및 전기 중 법인세비용의 주요 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
당기법인세		
당기손익에 대한 당기법인세	502,826,224	538,015,056
전기법인세의 조정사항	(271,297)	(6,088,858)
이연법인세		
일시적차이의 증감	2,401,996	(13,754,309)
법인세율변경효과	(551,693)	(92,171)
법인세비용	504,405,230	518,079,718

나. 당기 및 전기 중 회사의 법인세비용차감전순이익에 대한 법인세비용과 적용세율을 사용하여 이론적으로 계산된 금액과의 차이는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
법인세비용차감전순손익	2,473,109,717	1,932,392,566
적용세율에 따른 법인세비용	641,617,771	499,789,637
조정사항		
세무상 과세되지 않는 수익	(184,720,541)	(28,969,701)
세무상 차감되지 않는 비용	11,398,006	27,828,228
기초 일시적차이의 변동	(907,382)	5,501,115
세액공제	(4,654,637)	(1,326,729)
실현가능성없는 이연법인세 증감	24,950,611	21,691,103
전기법인세의 조정사항	(271,297)	(6,088,858)
세율변경으로 인한 이연법인세변동	(551,693)	(92,171)
연결납세제도로 인한 효과	(4,859,822)	(12,804,851)
글로벌 최저한세 부담세액	2,671,649	-
기타	19,732,565	12,551,945
법인세비용	504,405,230	518,079,718

회사의 가중평균적용세율은 25.94%(전기: 25.86%)입니다.

다. 당기 및 전기 중 기타포괄손익의 각 구성 항목과 관련된 법인세 효과는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기			전기		
	반영 전	법인세 효과	반영 후	반영 전	법인세 효과	반영 후
기타포괄손익-공정가치측정금융자산평가손익	(104,534,321)	28,008,587	(76,525,734)	37,319,265	(10,006,680)	27,312,585
순확정급여부채의 재측정요소	(28,783,972)	7,449,292	(21,334,680)	61,161,378	(15,736,823)	45,424,555
재평가손익	453,419,278	(117,344,909)	336,074,369	-	-	-
합 계	320,100,985	(81,887,030)	238,213,955	98,480,643	(25,743,503)	72,737,140

라. 당기 및 전기 중 자본에 직접 반영된 법인세 효과는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기			전기		
	반영 전	법인세 효과	반영 후	반영 전	법인세 효과	반영 후
자기주식처분이익	79,234,599	(20,516,612)	58,717,987	77,325,622	(20,059,552)	57,266,070
기타포괄손익공정가치측정금융자산처분손익	(12,517,492)	3,241,217	(9,276,275)	2,658,173	(689,574)	1,968,599
주식선택권	11,272,330	-	11,272,330	66,185,752	(1,569,055)	64,616,697
합 계	77,989,437	(17,275,395)	60,714,042	146,169,547	(22,318,181)	123,851,366

마. 당기말 및 전기말 현재 계속영업 관련하여 이연법인세자산과 부채의 회수 및 결제 시기는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기말	전기말
이연법인세자산		
12개월 이내에 회수될 이연법인세자산	164,351,748	152,216,339
12개월 이후에 회수될 이연법인세자산	348,393,223	312,172,898
소 계	512,744,971	464,389,237
이연법인세부채		
12개월 이내에 회수될 이연법인세부채	(95,681,081)	(117,135,920)
12개월 이후에 회수될 이연법인세부채	(240,317,993)	(86,770,087)
소 계	(335,999,074)	(203,906,007)
이연법인세자산(부채) 순액	176,745,897	260,483,230

바. 당기 및 전기 중 동일 과세당국과 관련된 금액을 상계하기 이전의 이연법인세자산(부채) 변동은 다음과 같습니다.

<당기>

(단위: 천원)

구 분	기초금액	손익계산서	기타포괄손익	기말금액
당기손익-공정가치측정 금융자산	(93,389,679)	22,146,289	-	(71,243,390)
미수수익	(764,517)	(4,503,624)	-	(5,268,141)
재평가자산	-	-	(117,344,909)	(117,344,909)
기타	(109,751,811)	(32,390,823)	-	(142,142,634)
이연법인세부채	(203,906,007)	(14,748,158)	(117,344,909)	(335,999,074)
종속기업및관계기업투자	23,522,407	(19,052,644)	-	4,469,763
대손충당금	435,283	640,987	-	1,076,270
무형자산	4,232,313	(95,357)	-	4,136,956
미지급비용	39,984,617	3,732,546	-	43,717,163
순확정급여부채	73,527,377	13,966,362	7,449,292	94,943,031
충당부채	3,300,255	387,986	-	3,688,241
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	164,564,176	4,267	28,008,587	192,577,030
감가상각비	35,723,180	4,864,213	-	40,587,393
기타	119,099,629	8,449,495	-	127,549,124
이연법인세자산	464,389,237	12,897,855	35,457,879	512,744,971
이연법인세자산(부채) 순액	260,483,230	(1,850,303)	(81,887,030)	176,745,897

<전기> (단위: 천원)

구 분	기초금액	손익계산서	기타포괄손익	자본	기말금액
당기손익-공정가치 측정 금융자산	(98,343,025)	4,953,346	-	-	(93,389,679)
미수수익	(1,503,426)	738,909	-	-	(764,517)
기타	(122,074,238)	12,322,427	-	-	(109,751,811)
이연법인세부채	(221,920,689)	18,014,682	-	-	(203,906,007)
종속기업및관계기업투자	21,287,929	2,234,478	-	-	23,522,407
대손충당금	168,301	266,982	-	-	435,283
무형자산	7,409,536	(3,177,223)	-	-	4,232,313
미지급비용	39,723,304	261,313	-	-	39,984,617
순확정급여부채	81,508,690	7,755,510	(15,736,823)	-	73,527,377
충당부채	3,306,090	(5,835)	-	-	3,300,255
기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산	174,572,563	(1,707)	(10,006,680)	-	164,564,176
감가상각비	31,152,118	4,571,062	-	-	35,723,180
주식선택권	6,168,367	(4,599,312)	-	(1,569,055)	-
기타	130,573,099	(11,473,470)	-	-	119,099,629
이연법인세자산	495,869,997	(4,168,202)	(25,743,503)	(1,569,055)	464,389,237
이연법인세자산(부채) 순액	273,949,308	13,846,480	(25,743,503)	(1,569,055)	260,483,230

사. 당기말 현재 처분하지 않을 예정인 종속기업및관계기업투자 관련 차감할 일시적차이 693,982백만원(전기말: 594,401백만원)은 이연법인세자산으로 인식하지 않았습니다.

아. 회사는 필라2 법인세에 따른 글로벌 최저한세의 적용을 받습니다.

회사의 종속기업들이 소재하는 관할국들 중 영국과 호주의 실효세율이 15% 미만으로 글로벌 최저한세 추가세액이 발생합니다. 당기 중 법인세비용으로 인식한 글로벌 최저한세에 따른 추가세액은 2,671,649천원입니다.

회사는 필라2 법인세의 효과에 대해 이연법인세 회계처리를 한시적/의무적으로 면제하는 규정을 적용하였고, 필라2 법인세가 발생했을 때, 당기법인세로 인식합니다.

28. 주당이익

가. 당기 및 전기 중 기본주당이익 산정내역은 다음과 같습니다.

(단위: 천원, 주)

구 분	당기	전기
보통주에 귀속되는 당기순이익	1,968,704,486	1,414,312,848
가중평균유통보통주식수	150,593,639	150,427,724
기본주당이익(단위: 원)	13,073	9,402

나. 당기 및 전기 중 가중평균유통보통주식수의 산정내역은 다음과 같습니다.

<당기>

(단위: 주)

구 분	유통보통주식수	적수
기초	150,613,742	55,124,629,572
자기주식의 취득	(2,347,500)	(175,540,000)
자기주식의 처분	663,053	168,182,623
합 계		55,117,272,195

(*) 가중평균유통보통주식수: 55,117,272,195 ÷ 366일 = 150,593,639주

<전기>

(단위: 주)

구 분	유통보통주식수	적수
기초	149,981,718	54,743,327,070
자기주식의처분	632,024	162,792,205
합 계		54,906,119,275

(*) 가중평균유통보통주식수: 54,906,119,275 ÷ 365일 = 150,427,724주

다. 희석주당이익은 모든 희석성 잠재적보통주가 보통주로 전환된다고 가정하여 조정한 가중평균 유통보통주식수를 적용하여 산정하고 있습니다. 회사가 보유하고 있는 희석성 잠재적보통주로는 주식선택권이 있습니다. 주식선택권으로 인한 주식수는주식선택권에 부가된 권리 행사의 금전적 가치에 기초하여 공정가치(회계기간의 평균시장가격)로 취득했을 때 얻게 될 주식수를 계산하고 동 주식수와 주식선택권이 행사된 것으로 가정할 경우 유통될 주식수를 비교하여 산정했습니다.

(단위: 천원, 주)

구 분	당기	전기
보통주 당기순이익	1,968,704,486	1,414,312,848
가중평균유통보통주식수	150,593,639	150,427,724
조정내역		
주식선택권	409,077	425,705
희석주당이익 산정을 위한 가중평균 유통보통주식수	151,002,716	150,853,429
희석주당순이익	13,038	9,375

29. 배당금

가. 결산배당 (배당 기준일 : 2025년 2월 28일 과 2023년 12월 31일)

구 분	당기	전기
배당받을 주식수(*)	149,058,997주	150,613,742주
주당배당액	1,130원	790원
배당금액	168,436,667천원	118,984,856천원

(*) 25기 정기주주총회에서 의결권 기준일과 배당기준일을 분리하도록 정관변경을 진행하였으며, 26기에 대한 현금배당 기준일은 2025년 2월 28일입니다.

나. 중간배당 (배당 기준일 : 2023년 8월 2일)

2023년 8월 2일 이사회 결의를 통해 보통주 중간배당금 62,398백만원을 2023년 8월22일에 지급하였습니다. 한편, 당기에 지급된 중간배당금은 없습니다.

구 분	전기
배당받을 주식수	150,355,868주
주당배당액	415원
배당금액	62,397,685천원

30. 현금흐름표

가. 당기 및 전기 중 영업활동으로 인한 현금흐름 조정내역 및 영업활동으로 인한 자산·부채의 변동은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
당기순이익	1,968,704,486	1,414,312,848
조정항목:		
대손상각비	2,025,415	545,590
감가상각비	107,111,808	82,550,976
사용권자산상각비	5,146,024	4,288,917
무형자산상각비	7,700,740	4,709,924
투자부동산평가이익	(121,229,272)	-
투자부동산평가손실	25,023,377	33,421,476
외화환산이익	(70,378,864)	(55,192,732)
외화환산손실	190,049,837	71,277,297
외환차손익	17,432,459	15,914,931
유형자산처분이익	(423,603)	(891,850)
유형자산처분손실	1,385,793	1,171,173
사용권자산처분이익	(283,776)	(4,550)
사용권자산처분손실	290,699	47,700
무형자산처분이익	-	(79,619,318)
무형자산처분손실	28,034	3,976
무형자산손상차손	300,000	1,251,328
무형자산손상차손환입	(889,494)	(1,867,199)
당기손익공정가치측정금융자산및부채평가이익	(140,757,466)	(160,741,743)
당기손익공정가치측정금융자산및부채평가손실	228,709,462	230,247,192
종속기업, 관계기업및공동기업투자처분이익	(21,379,046)	(265,564,319)
종속기업, 관계기업및공동기업투자처분손실	38,758,586	367,049
종속기업, 관계기업및공동기업투자주식손상차손	46,760,519	88,698,559
종속기업, 관계기업및공동기업투자주식손상차손환입	-	(3,019,839)
주식보상비용	86,144,133	119,380,336
퇴직급여	61,175,554	65,091,940
이자수익	(74,235,049)	(30,427,336)
이자비용	61,449,380	80,381,886
배당금수익	(762,022,733)	(183,511,787)
법인세비용	504,405,230	518,079,718
기타 현금의 유출입이 없는 수익비용	(3,105,722)	6,726,857
순운전자본의 변동:		
매출채권	(9,141,200)	12,971,847

기타채권	41,005,449	101,463,969
기타유동자산	8,479,900	15,122,974
기타비유동자산	2,505,693	471,382
미지급금	22,180,330	(19,827,567)
미지급비용	14,001,735	(9,596,641)
장기미지급비용	721,711	2,763,981
기타유동부채	49,716,296	13,671,338
기타유동금융부채	440,000	(1,391,275)
충당부채	(58,513)	(312,379)
순확정급여부채	(8,865,995)	(9,523,755)
기타	(73,817)	65,901
합 계	2,278,808,100	2,063,508,775

나. 당기 및 전기 중 현금의 유입과 유출이 없는 주요한 거래는 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
유형자산의 본계정대체	2,222,121	729,494,000
유형자산 취득 미지급금 증감	(1,045,565)	2,270,424
장기선급비용의 유동성 대체	1,197,149	2,366,794
주식선택권 부여로 인한 종속기업투자주식 증가	814,936	4,346,257
사용권자산의 증가	864,515	952,781
투자부동산의 증가	285,307,711	54,758,014
무형자산 취득 미지급금 증감	778	(3,955)
금융리스채권의 증가	347,766,613	-
대여금 출자전환에 따른 종속기업투자주식 증가	-	110,012,619
금융보증부채 증가	590,708	42,055,451
종속기업투자주식 처분 미수금의 증가	67,315	-

다. 당기 및 전기 중 재무활동에서 생기는 부채의 조정내용은 다음과 같습니다.

<당기> (단위: 천원)

구 분	재무활동으로 인한 부채						합 계
	유동성장기차입금	장기차입금	사채	리스부채	미지급배당금	기타	
기초	136,899,000	15,000,000	1,905,681,153	341,084,620	-	28,767,088	2,427,431,861
현금흐름-차입	-	185,000,000	199,320,560	-	-	47,545,047	431,865,607
현금흐름-상환	(139,029,000)	-	(250,000,000)	(36,795,152)	(118,984,856)	(23,851,362)	(568,660,370)
당기발생	-	-	-	864,515	118,984,856	-	119,849,371
유동성 대체	200,000,000	(200,000,000)	-	-	-	-	-
처분 및 변경	-	-	-	1,524,332	-	-	1,524,332
상각	-	-	3,210,879	-	-	508,983	3,719,862
기타(*)	2,130,000	-	149,076,124	-	-	(8,814,882)	142,391,242
기말	200,000,000	-	2,007,288,716	306,678,315	-	44,154,874	2,558,121,905

(*) 기타는 환율변동에 의한 증감액 및 현금흐름표에서 영업활동으로 표시된 이자 지급액 등이 포함되어 있습니다.

<전기> (단위: 천원)

구 분	재무활동으로 인한 부채							합 계
	단기차입금	유동성장기차입금	장기차입금	사채	리스부채	미지급배당금	기타	
기초	-	187,274,700	157,977,000	1,704,518,277	377,802,781	-	27,262,845	2,454,835,603
현금흐름-차입	768,250,000	-	508,840,000	176,512,824	-	-	2,270,768	1,450,883,592
현금흐름-상환	(778,887,000)	(173,899,800)	(520,192,000)	-	(35,878,828)	(62,397,685)	(1,498,298)	(1,568,203,606)
당기발생	-	-	-	-	952,781	62,397,685	-	63,350,466
유동성 대체	-	155,559,000	(155,559,000)	-	-	-	-	-
처분	-	-	-	-	(792,119)	-	-	(792,119)
상각	-	-	-	2,794,108	-	-	625,978	3,420,086
기타(*)	10,077,000	(82,034,900)	28,934,000	21,855,949	-	-	106,795	23,937,844
기말	-	136,899,000	15,000,000	1,905,681,153	341,084,620	-	28,767,088	2,427,431,861

(*) 기타는 환율변동에 의한 증감액 및 현금흐름표에서 영업활동으로 표시된 이자 지급액 등이 포함되어 있습니다.

31. 우발채무 및 약정사항

가. 당기말 현재 회사는 국민은행 외 5개 금융기관과 한도 565,000백만원의 대출약정을 체결 중입니다. 또한 회사는 신한은행 외 1개 금융기관과 180백만불의 대출약정을 체결 중입니다.

나. 당기말 현재 회사는 서울보증보험으로부터 이행보증 등과 관련하여 1,456백만원의 보증을 제공받고 있으며, 신한은행으로부터 813백만원(한도액: 4,700백만원)의 원화지급보증을 제공받고 있습니다.

다. 당기말 현재 회사는 클라우드 데이터센터 신축 등을 위하여 현대건설과 공급가액 482,091백만원(잔여약정액: 40백만원)의 건설공사계약을 체결하고 있습니다. 또한, 당기말 현재 회사는 51,000백만원(잔여약정액: 100백만원)의 토지 취득계약을 체결하고 있습니다.

라. 당기말 현재 회사는 부당이득금 및 손해배상 등과 관련하여 27건의 소송사건에 피고로 계류 중에 있으며(소송가액: 8,109백만원), 손해배상 등과 관련하여 5건의 소송사건에 원고로 계류 중에 있습니다(소송가액: 27,999백만원). 해당 소송사건에 대한 최종 결과는 현재로서는 알 수 없으며 회사의 경영진은 해당 사건이 충당부채인식요건에 해당되는 경우 충당부채로 인식하고 있습니다.

마. 당기말 현재 회사가 보유한 펀드 중 잔여약정액이 중요한 펀드의 출자약정내역은다음과 같습니다.

(단위: 천원, 현지통화)

구 분	약정통화	출자약정액	누적출자액	잔여약정액
Vista Equity Partners Fund VIII-A, L.P.	USD	50,000,000	17,062,665	32,937,335
K-Fund II	EUR	100,000,000	80,898,845	19,101,155
General Atlantic Investment Partners 2021 LP	USD	150,000,000	133,797,813	16,202,187
티비티 글로벌 성장 제3호 투자조합	KRW	25,000,000	15,000,000	10,000,000
Mirae Asset-Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.	KRW	500,000,000	490,761,782	9,238,218

바. 회사는 2020년 3월 27일 이사회 결의 및 2020년 4월 9일 투명성위원회 결의에 따라 2020년 4월 13일에 NAVER J. Hub의 Citi Bank Japan 차입금 JPY 50억에 대해서 5년의 지급보증계약을 체결하였습니다. 또한 2023년 9월 6일 이사회 결의에 따라 NAVER J.Hub의 Mizuho Bank, SMBC 및 MUFG 차입금에 대하여 지급보증 계약을 체결하였습니다. 지급보증계약 대상이 되는 차입금은 Mizuho Bank 차입금 5년물 JPY 350억, SMBC 차입금 5년물 JPY 350억, MUFG 차입금 4년물 JPY 221.6억 입니다.

사. 당기말 현재 회사는 KB손해보험㈜ 등의 임직원단체상해보험 등에 가입되어 있습니다.

아. 당기말 현재 회사는 CJ기업집단 소속회사와 전략적 사업제휴 관계를 강화·유지하기 위하여 CJ대한통운, CJ ENM, 스튜디오드래곤의 주식을 보유 중이며, 해당 계약과 관련하여 상호간 우선매수권 및 매도청구권을 행사할 수 있는 약정이 체결되어 있습니다.

자. 회사는 2021년 3월 16일 이사회 결의에 따라서 신세계기업집단 소속회사와 전략적 사업제휴 관계를 강화·유지 하기 위하여 자기주식을 상호교환(신세계인터내셔날및 이마트) 하였습니다. 해당 계약과 관련하여 상호간 우선매수권 및 매도청구권 약정을 체결하였습니다. 회사가 취득한 주식은 일정 기한 동안 처분이 제한되어 있습니다.

차. 회사는 2021년 8월 10일 이사회 결의에 따라 카페24 주식회사와 전략적 사업제휴 관계를 강화·유지하기 위하여 회사 자기주식을 활용한 현물출자 계약을 체결하였습니다. 해당 계약과 관련하여 우선매수권, 이사선임권 약정을 체결하였으며 회사가 취득한 주식은 일정 기한 동안 처분이 제한 되어 있습니다.

카. 당기말 현재 회사는 종업원 금융기관 대출과 관련하여 정기예금 57,200백만원이담보로 제공되어 있습니다. 또한 장단기금융상품 중 동반성장 협력을 위해 13,760백만원을 예치하였으며, 임대보증금 35,622백만원에 대해 질권이 설정되어있습니다. 당기말 현재 상기 금융상품은 사용이 제한되어 있습니다.

타. 당기말 현재 회사가 보유한 미래에셋증권의 투자주식(자기주식 상호교환)과 관련하여 상호간 우선매수권 및 매도청구권을 부여하는 약정이 체결되어 있습니다. 회사가 보유한 주식은 일정 기한 동안 처분이 제한되어 있습니다.

파. 당기말 현재 회사가 보유한 티빙의 투자주식과 관련하여 회사는 계약조건에 따라행사할 수 있는 동반매도청구권을 보유하고 있습니다. 회사가 보유한 주식은 일정 기한 동안 처분이 제한되어 있습니다.

하. 당기말 현재 회사가 보유한 관계기업인 주식회사 위버스컴퍼니 주식 취득과 관련하여 거래 당사자간 우선매수권 및 매도청구권약정을 체결하였으며, 일정한 조건이 충족될 경우 거래 상대방은 회사에 주식을 매도할 것을 요청할 수 있습니다. 회사가 보유한 주식은 일정 기한 동안 처분이 제한되어 있습니다.

거. 당기말 현재 회사가 보유한 관계기업인 주식회사 와이엔컬쳐앤스페이스, Carousell Pte Ltd 등 투자주식과 관련하여 거래 당사자간 우선매수권 및 동반매도권약정이 체결되어 있습니다.

너. 회사는 2024년 2월 1일 이사회 결의에 따라 회사의 관계기업인 네이버제트 주식회사와 1,000억원의 자금대여 계약을 체결하였고, 이와 관련하여 당기말 현재 600억원을 대여했으며, 약정조건 등의 달성 여부에 따라 2025년 중 추가 400억원 대여 여부를 결정할 예정입니다.

32. 특수관계자 거래

가. 당기말 및 전기말 현재 종속기업, 관계기업 및 공동기업의 현황은 주석 14. 가. 에기재되어 있습니다.

나. 당기말 및 전기말 현재 회사와 매출 등 거래 또는 채권·채무 잔액이 있는 기타 특수관계자는 다음과 같습니다.

구 분	당기말	전기말
기타(*)	재단법인 해피빈, 재단법인 네이버커넥트, 주식회사 두핸즈, 주식회사 에이치디젠션, 주식회사 파스토	주식회사 에스프레소미디어, 주식회사 미스틱스토리, 재단법인 해피빈, 재단법인 네이버문화재단, 재단법인 네이버커넥트, 주식회사 에이치디젠션, 주식회사 유밥, 주식회사 두핸즈, 주식회사 파스토, 주식회사 루나소프트

(*) 기타 특수관계자는 기업회계기준서 제1024호 '특수관계자' 상의 특수관계자 범위에는 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래에 관한 법률에 따른 기업집단 소속회사 및 회사가 유의적 영향력을 행사할 수 있을 것으로 판단한 복합금융상품 발행법인으로 구성됩니다.

다. 당기 및 전기 중 특수관계자에 대한 영업수익 및 영업비용 등 거래는 다음과 같습니다.

<당기> (단위: 천원)

구 분	회사명	영업수익 등(*3)		영업비용 등(*3)		유/무형자산	
		영업수익	기타	영업비용	기타	취득	처분
종속기업	네이버클라우드 주식회사	34,766,899	25,638,494	882,723,405	254	158,081	89,352
	네이버파이낸셜 주식회사	17,839,294	2,938,992	105,108,759	7,957,036	55,734	91,591
	네이버웹툰 유한회사	1,300,149	7,674,341	70,380,504	-	31,993	1,596
	주식회사 컴파트너스	73,346	-	16,658,941	-	-	-
	주식회사 그랜웨서비스	109,983	-	39,826,434	-	-	-
	주식회사 인컴즈	100,909	106,284	21,380,791	-	-	178
	네이버아이엠에스 주식회사	31,910	720,481	7,430,605	-	15,988	13,868
	NAVER France SAS	-	1	36,634,181	-	-	-
	엠태크서비스 주식회사	146,623	-	48,868,698	-	6,034	1,604
	스노우 주식회사	145,984	3,188,696	3,596,430	-	15,584	35
	엠아이티서비스 주식회사	41,521	9,136	1,926,353	-	-	-
	네이버랩스 주식회사	128,886	2,916,696	34,643,763	-	545,798	55,973
	네이버웹즈 주식회사	152	78,375	2,084,087	-	-	-
	NAVER CHINA CORPORATION	-	-	10,966,195	101	-	-
	NAVER J.Hub Corporation	58,402	9,883,227	247,763	24	-	5,638
	NAVER VIETNAM COMPANY LIMITED	-	-	7,295,181	-	-	-
	LINE WORKS Corporation (구, Works Mobile Japan Corporation)	-	-	391,454	-	-	-
	네이버웹툰컴퍼니 주식회사	367	254	-	-	-	-
	스튜디오리코 주식회사	38,013	103,743	98,000	-	-	-
	주식회사 어뮤즈(*5)	2,566	-	-	-	-	-
	주식회사 오디언소리	30,227	2,392	382,548	-	-	-
	크림 주식회사	61,263	1,295,636	-	-	737	219
	케이크 주식회사	15,607	274,815	22,161	-	1,105	-

	WEBTOON Entertainment Inc	322,571	-	-	-	-	-
	스튜디오엠 주식회사	369	-	-	-	-	-
	주식회사 문피아	2,868	-	-	-	-	-
	NAVER U.Hub Inc	-	116,464	9,538,015	131	-	-
	Chengdu NCC Technology Corporation	-	-	7,370,773	-	-	-
	Poshmark, Inc.	700,254	-	-	-	-	-
	주식회사 세미콜론스튜디오	72	-	19	-	-	-
	나매인 주식회사	27	-	-	-	-	-
	몹 주식회사	288	-	-	-	-	-
관계기업	네이버제트 주식회사(*4)	306,615	7,143,953	51,450	-	66,563	539
	카페24 주식회사	1,141,243	-	7,605,734	-	-	-
	주식회사 위버스컴퍼니	20,620	1,163,571	-	72,325	-	-
	웹스토어 주식회사	-	-	1,083,395	-	-	-
	주식회사 아로정보기술	-	-	728,012	-	-	-
	라인플러스 주식회사(*2)	277,734	-	2,956,029	-	-	2,090
	라인스튜디오 주식회사(*2)	6,162	-	-	-	-	-
	주식회사 사이냅스프트(*5)	-	-	250,000	-	-	-
	LINE VIETNAM COMPNAY LIMITED(*2)	-	-	49,957	-	-	-
	LINE Taiwan Limited(*2)	169,930	-	-	2	-	-
	주식회사 웹케이(*2)	54,348	-	-	-	-	-
	주식회사 로크미디어(*2)	-	-	580	-	-	-
	플레이리스트 주식회사	2,066	-	2,743,394	-	-	-
	LINE NEXT Inc.	45,880	-	-	-	-	-
	Mirae Asset – Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.	-	-	-	7	-	-
	주식회사 알아이엠디데이먼트(*2)	-	-	69,817	-	-	-
	아이피엑스 주식회사	2,114	-	6,409	-	-	-
	CELBYB,Inc.	2,000	-	-	-	-	-
	주식회사 엠스페이스	2,240	-	-	-	-	-
	LY Corporation(*2)	79,008,553	-	12,151,479	-	-	-
	라인플레이 주식회사(*2)	211	-	-	-	-	-
	주식회사 오이랩	5,000	-	-	-	-	-
	LINE Financial Corporation(*2)	1,850	-	-	-	-	-
	LY Communications Corporation(*2)	-	-	137,301	-	-	-
	LINE Pay Plus Corporation(*2)	7,500	-	-	-	-	-
공동기업	주식회사 테크플러스(*5)	6	-	358,000	-	-	-
	차이나랩 주식회사	-	-	865,161	-	-	-
	주식회사 아그로플러스	-	-	601,917	-	-	-
	주식회사 스몰랩	-	-	454,149	-	-	-
	주식회사 동그랑이	58	-	794,165	-	-	-
	여행플러스 주식회사	-	-	627,200	-	-	-
	씨냅플레이 주식회사	-	-	754,200	-	-	-
	주식회사 인터비즈	699	-	427,398	-	-	-
	주식회사 몹랩	-	-	340,500	-	-	-
	디자인프레스 주식회사	-	-	613,052	-	-	-
	주식회사 밥플앤미디어	-	-	321,338	-	-	-
기타	재단법인 네이버커넥트(*1)	343,550	3,523	305,360	10,000,000	-	-
	재단법인 해피빈(*1)(*7)	12,065	-	-	8,000,909	-	-
	재단법인 네이버문화재단(*1)(*5)(*7)	172	-	-	-	-	-
	주식회사 유밥(*6)	-	-	-	27,500	-	-

	기타	-	-	396,537	-	-	-

(*1) 기업회계기준서 제1024호 '특수관계자' 상의 특수관계자 범위에는 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래에 관한 법률에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사 및 특수관계인입니다.
(*2) 관계기업의 종속기업입니다.
(*3) 상기 금액은 특수관계자와의 대지급 성격의 수취 금액 544,561백만원, 지급 금액 695,528백만원이 제외되어 있습니다.
(*4) 당기 중 종속기업에서 관계기업으로 변경되었습니다.
(*5) 당기 중 처분 또는 청산되기 이전까지의 거래금액입니다.
(*6) 당기 중 이사선임권이 상실 혹은 철회되어 기타 특수관계자에서 제외되기 이전까지의 거래금액입니다.
(*7) 당기 중 청산되었으며, 재단법인 해피빈에게 사업을 이관하였습니다.

<전기> (단위: 천원)

구 분	회사명	영업수익 등(*3)		영업비용 등(*3)		유/무형자산	
		영업수익	기타	영업비용	기타	취득	처분
종속기업	네이버클라우드 주식회사	29,777,440	17,940,462	765,960,240	263,301	131,124	3,425,984
	네이버파이낸셜 주식회사	17,656,184	2,616,834	90,571,413	10,240,510	31,250	110,273
	웍스모바일 주식회사	953,618	2,058,525	18,053,875	39,955	-	8,782
	네이버웹툰 유한회사	1,289,339	8,260,391	83,748,199	154,670	25,373	53,247
	주식회사 컴파트너스	31,091	-	14,667,486	-	-	962
	주식회사 그린웹서비스	43,838	-	42,254,153	-	-	718
	주식회사 인컴즈	42,017	102,594	21,236,785	-	-	-
	네이버아이엠에스 주식회사	38,391	761,305	11,415,101	-	35,364	16,232
	NAVER France SAS	-	144,341	35,927,514	102	-	-
	엔터크서비스 주식회사	24,042	-	50,096,743	-	22,354	14,645
	스노우 주식회사	79,165	2,796,519	1,662,157	51,996	8,751	45,247
	엠아이티서비스 주식회사	6,183	34,368	1,768,555	-	-	12,391
	네이버랩스 주식회사	83,031	2,601,596	1,131,378	-	14,172	49,797
	네이버핸즈 주식회사	-	88,389	2,122,718	1,522	-	-
	NAVER CHINA CORPORATION	-	-	10,232,438	1,930	-	-
	NAVER BAND Inc	-	-	4,815,868	-	-	-
	NAVER J.Hub Corporation	4,558	3,425,830	358,875	230	-	-
	NAVER VIETNAM COMPANY LIMITED	-	-	5,372,826	-	-	-
	LINE WORKS Corporation (구, Works Mobile Japan Corporation)	999,516	-	407,520	-	-	-
	네이버제트 주식회사	244,306	3,961,158	15,000	74,843	1,807	47,676
	네이버웹툰컴퍼니 주식회사	1,228	-	-	-	56	-
	주식회사 어뮤즈	53,454	-	-	-	-	-
	주식회사 오디언소리	33,932	-	324,860	-	-	-
	크림 주식회사	25,744	1,214,600	-	21,379	285	12,880
	케이크 주식회사	26,487	580,659	29,432	10,971	17,892	3,773
	WEBTOON Entertainment Inc	1,108,773	-	1,108,773	-	-	-
	슈퍼랩스 주식회사	3,560	447,580	-	8,465	18,310	8,490
	Chengdu NCC Technology Corporation	-	-	6,938,625	-	-	-
	PROTON PARENT, INC	-	355,564	36	-	-	-
	주식회사 세미콜론스튜디오	37	-	76	-	-	-
	주식회사 작가컴퍼니	4,500	-	-	-	-	-
관계기업	LINE Corporation(*2)	12,171,505	-	438,457	-	-	-
	라인플러스 주식회사(*2)	151,409	30	1,596,693	-	-	3,402
	주식회사 마크티(*2)	-	-	9,989,517	-	-	-
	주식회사 사이냅소프트	-	-	850,000	-	-	-
	주식회사 아로경보기술	-	-	819,171	435	-	-
	카페24 주식회사	335,113	-	8,900,576	-	-	-
	아이피넥스 주식회사	3,034	-	964,948	-	-	-
	주식회사 위버스컴퍼니	-	1,224,812	228	69,269	-	-
	라인비즈플러스 주식회사(*2)	1,871	3,171	-	-	1,273	5,718
	라인스튜디오 주식회사(*2)	2,503	369,103	-	-	-	-
	LINE Financial Corporation(*2)	468	-	-	-	-	-
	라인플레이 주식회사(*2)	16,320	-	-	-	9,412	-
	LINE Conomi Corporation(*2)(*5)	-	18,579	-	-	-	-
	웹스토어 주식회사	-	-	928	-	-	-

	LINE NEXT Inc.	-	-	157	-	-	-
	LINE VIETNAM COMPNAY LIMITED(*2)	-	-	355,118	-	-	-
	LINE Taiwan Limited(*2)	81,535	-	1,726,134	-	-	-
	LY Corporation(*2)	1,559,268	-	-	-	-	-
	주식회사 웹케이(*2)	80,511	-	-	-	-	-
	주식회사 로크미디어(*2)	-	-	1,394	-	-	-
	플레이리스트 주식회사(*4)	1,429	-	2,270,893	-	-	-
	주식회사 싸이더스	17,717	-	24,586	-	-	-
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.	-	-	-	20	-	-
	China Ventures Fund I, Limited Partnership	-	-	-	7	-	-
	주식회사 알아이엔터테인먼트(*2)	133,525	-	258,906	-	-	-
	LY Communications Corporation(*2)	-	-	128,289	-	-	-
	주식회사 컴플러스	1,818	-	-	-	-	-
	주식회사 태림	1,466	-	-	-	-	-
	미래에셋맵스일반사모부동산투자신탁62호(*5)	-	399,969	-	7,247,354	-	-
공동기업	잡스엔 주식회사	22,000	-	-	-	-	-
	씨네플레이 주식회사	-	-	1,036,700	-	-	-
	여행플러스 주식회사	-	-	660,950	-	-	-
	주식회사 인터비즈	682	-	840,231	-	-	-
	주식회사 썸랩	-	-	628,200	-	-	-
	주식회사 아그로플러스	-	-	1,026,200	-	-	-
	주식회사 동그랑이	175	-	1,032,053	-	-	-
	주식회사 법률앤미디어	-	-	666,862	-	-	-
	차이나랩 주식회사	-	-	834,544	-	-	-
	주식회사 스몰랩	2	-	800,426	-	-	-
	주식회사 마크플러스	25	-	644,009	-	-	-
	디자인프레스 주식회사	-	-	754,111	-	-	-
기타	재단법인 네이버커넥트(*1)	546,495	33,585	319,547	13,000,000	-	8,030
	주식회사 미스틱스토리	743	-	266,577	-	-	-
	재단법인 해피빈(*1)	3,958	8	-	10,572,289	-	2,214
	재단법인 네이버문화재단(*1)	217	-	-	-	-	1,268
	주식회사 유방	-	-	-	213,500	-	-
	기타	50,869	-	43,878	4	-	-

(*1) 기업회계기준서 제1024호 '특수관계자' 상의 특수관계자 범위에는 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래에 관한 법률에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사 및 특수관계인입니다.
(*2) 관계기업의 종속기업입니다.
(*3) 상기 금액은 특수관계자와의 대지급 성격의 수취 금액 413,623 백만원, 지급 금액 588,067 백만원이 제외되어 있습니다.
(*4) 전기 중 종속기업에서 관계기업으로 변경되었습니다.
(*5) 전기 중 처분으로 인해 특수관계자 대상에서 제외되기 이전까지의 거래입니다.

라. 당기말 및 전기말 현재 특수관계자에 대한 채권·채무의 주요 잔액은 다음과 같습니다.

<당기말> (단위: 천원)

구 분	회사명	채권			채무	
		매출채권	미수금 등(*2)	대여금	미지급금	임대보증금 등
종속기업	네이버파이낸셜 주식회사	173,710,054	2,217,965	-	134,143,777	1,644,326
	네이버클라우드 주식회사	3,986,573	13,105,632	410,000,000	46,999,831	7,307,376
	네이버웹툰 유한회사	559,880	889,391	-	12,776,789	3,499,598
	네이버아이앰에스 주식회사	4,111	477,265	-	760,742	414,746
	네이버랩스 주식회사	21,278	1,579,732	-	7,928,189	1,738,813
	주식회사 컴파트너스	5,410	5,645	-	1,649,564	-
	스튜디오리코 주식회사	1,823	33,842	-	-	394,022
	주식회사 그린웹서비스	12,903	11,543	-	3,942,989	-
	엔터크서비스 주식회사	10,929	270,149	-	4,795,075	-
	주식회사 인컴즈	7,694	15,507	-	2,032,339	57,816
	NAVER France SAS	-	118,517	-	10,880,766	-
	NAVER CHINA CORPORATION	-	81,687	-	613,580	-
	NAVER J.Hub Corporation(*5)	59,754	7,354,829	-	236,211	-
	LINE Digital Frontier Corporation	-	5,763	-	-	-
	스노우 주식회사	158,766	480,180	-	667,512	1,510,328
	네이버핸즈 주식회사	167	-	-	208,375	5,900
	주식회사 오디언스리	-	2,440	500,000	1,676	-
	엠아이티서비스 주식회사	2,909	116,856	-	207,530	-
	네이버웹툰컴퍼니 주식회사	15	467	-	-	1,301
	WEBTOON Entertainment Inc	-	8,706	-	221,483	-
	케이크 주식회사	447	12,307	-	4,018	147,557
	크림 주식회사	9,577	166,361	-	-	963,281
	Chengdu NCC Technology Corporation	-	71,882	-	771,421	-
	스튜디오엠 주식회사	208	3,445	-	-	-
	NAVER VIETNAM COMPANY LIMITED	-	277,883	-	653,653	-
	NAVER U.Hub Inc	-	332,731	-	-	-
	주식회사 엠비전스	-	52	-	4	-
	Poshmark, Inc.	725,013	-	-	-	-
	주식회사 문피아	1,346	2,195	-	-	766
	LINE WORKS Corporation (구, Works Mobile Japan Corporation)	-	2,890	-	82,159	-
	Wattpad Corporation	-	3,206	-	-	-
관계기업	LINE Financial Corporation(*3)	39	116,791	-	-	-
	LINE Pay Plus Corporation(*3)	-	102,037	-	-	-
	LINE Taiwan Limited(*3)	-	-	-	285,495	-
	LY Corporation(*3)	28,661,720	6,912	-	12,174,240	-
	네이버제트 주식회사(*4)	97,887	3,422,630	60,000,000	39,955	1,424,771
	라인스튜디오 주식회사(*3)	2,804	218,528	-	3,872	-
	라인플러스 주식회사(*3)	75,595	793,005	-	2,567,795	225,509
	라인플레이 주식회사(*3)	-	-	-	1	-
	YJ Capital Inc.(*3)	-	14,594	-	-	-
	아이피엑스 주식회사	-	149,466	-	-	-
	원스토어 주식회사	-	-	-	132,000	-
	주식회사 포크미디어(*3)	-	-	-	-	-

	주식회사 아로정보기술	-	-	-	70,945	-
	주식회사 알아이엠디데인먼트(*3)	-	-	-	5,615	-
	주식회사 위버스컴퍼니	-	31,190,890	-	-	2,740,731
	주식회사 웹케이(*3)	939	-	-	-	-
	카페24 주식회사	4,510	-	-	286,640	-
	플레이리스트 주식회사	-	38,270	-	946,000	-
공동기업	여행플러스 주식회사	-	-	-	30,464	-
	주식회사 동그랑이	-	-	-	9,460	-
	주식회사 원랩	-	-	-	11,550	-
	차이나랩 주식회사	-	-	-	60,000	-
	주식회사 인터비즈	-	-	-	88,930	-
기타	재단법인 네이버커넥트(*1)	516	228	-	-	-
	재단법인 해피빈(*1)	1,060	160	-	-	-
	주식회사 두핸즈	-	-	-	323	-
	주식회사 파스토	-	-	-	1,801	-

(*1) 기업회계기준서 제1024호 '특수관계자' 상의 특수관계자 범위에는 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래에 관한 법률에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사 및 특수관계인입니다.
(*2) 리스채권이 포함되어 있습니다.
(*3) 관계기업의 종속기업입니다.
(*4) 당기 중 종속기업에서 관계기업으로 변경되었습니다.
(*5) 당기 중 지급보증에 대한 대가로 35,571백만원을 선수령하였습니다.

특수관계자 채권에 대하여 설정된 대손충당금은 없습니다.

<전기말> (단위: 천원)

구 분	회사명	채권			채무	
		매출채권	미수금 등(*1)	대여금	미지급금	임대보증금 등
종속기업	네이버파이낸셜 주식회사	149,984,135	3,223,989	-	102,231,316	1,644,326
	네이버클라우드 주식회사	3,341,952	17,911,386	-	102,187,953	13,108,449
	네이버웹툰 유한회사	460,211	2,627,903	-	7,887,788	5,470,404
	네이버아이엠에스 주식회사	3,823	778,659	-	1,294,992	526,529
	네이버랩스 주식회사	10,052	2,467,137	-	149,602	1,681,109
	주식회사 컴파트너스	9,199	131	-	1,456,405	-
	스튜디오 리코 주식회사	155	41,482	-	-	-
	주식회사 그린웹서비스	9,659	51	-	3,899,309	-
	엔터코서비스 주식회사	12,482	190,724	-	4,827,027	-
	주식회사 인컴즈	9,459	78	-	1,964,686	57,816
	NAVER France SAS	-	295,267	-	10,690,396	-
	NAVER CHINA CORPORATION	-	33,562	-	1,552,748	-
	NAVER J.Hub Corporation	52,412	42,479,354	59,322,900	157,018	-
	NAVER BAND Inc	-	28,284	-	-	-
	스노우 주식회사	81,333	492,735	-	534,872	2,167,882
	네이버핸즈 주식회사	-	-	-	200,045	59,083
	주식회사 오디언소리	-	-	-	15,182	-
	엔아이티서비스 주식회사	3,631	785,967	-	158,848	445,199
	네이버웹툰컴퍼니 주식회사	110	1,860	-	-	-
	Works Mobile Japan Corporation	-	-	-	25,194	-
	WEBTOON Entertainment Inc	-	-	-	125,781	-
	케이크 주식회사	1,216	53,652	-	26,669	388,027
	크림 주식회사	2,771	126,484	-	-	768,446
	Chengdu NCC Technology Corporation	-	66,475	-	1,231,466	-
	주식회사 세미콜론스튜디오	-	-	-	4	-
	NAVER VIETNAM COMPANY LIMITED	-	72,524	-	503,341	-
	네이버제트 주식회사	80,660	238,064	-	21,729	2,647,059
	NAVER U.Hub Inc	-	185,611	-	-	-
	주식회사 문피아	-	3,141	-	-	-
	주식회사 스프링랜프	-	62	-	-	-
	스튜디오엠 주식회사	-	1,390	-	-	-
	주식회사 어뮤즈	-	415	-	-	-
관계기업	LY Corporation(*3)	2,952,945	88,391	-	38,909	-
	라인플러스 주식회사(*3)	47,817	828,175	-	565,081	-
	라인비즈플러스 주식회사(*3)	352	89,550	-	-	-
	주식회사 사이냅소프트	-	-	-	220,000	-
	카페24 주식회사	4,510	-	-	208,560	-
	아이피엑스 주식회사	-	122,336	-	3,210	-
	주식회사 위버스컴퍼니	-	31,834,413	-	-	2,647,059
	라인플레이 주식회사(*3)	-	32,416	-	1	-
	LINE Financial Corporation(*3)	210	47,288	-	-	-
	라인스튜디오 주식회사(*3)	4,675	146,677	-	-	-
	LINE Taiwan Limited(*3)	-	-	-	180,857	-
	주식회사 웹툰에이(*3)	2,735	-	-	-	-
	주식회사 로크미디어(*3)	-	-	-	40	-
	LINE NEXT Inc.	-	-	-	142	-

	주식회사 싸이더스	-	-	-	1,151	-
	주식회사 알아이엔터테인먼트(*3)	-	-	-	10,758	-
	플레이리스트 주식회사	-	13,334	-	-	-
	원스토어 주식회사	136,400	-	-	136,400	-
공동기업	어행플러스 주식회사	-	-	-	7,250	-
	주식회사 인덤비즈	-	-	-	97,240	-
	주식회사 썸웨	-	-	-	36,300	-
	주식회사 동그람이	-	-	-	9	-
	디자인프레스 주식회사	-	-	-	109,451	-
	주식회사 법률앰미디어	-	-	-	50,478	-
	차이나웨 주식회사	-	-	-	52,800	-
	씨넘플레이 주식회사	-	-	-	160	-
기타	재단법인 네이버커넥트(*2)	4,021	1,587	-	11,000	-
	기타	1,085	-	-	3,345	-

(*1) 리스채권이 포함되어 있습니다.
(*2) 기업회계기준서 제1024호 '특수관계자' 상의 특수관계자 범위에는 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래에 관한 법률에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사 및 특수관계인입니다.
(*3) 관계기업의 종속기업입니다.

특수관계자 채권에 대하여 설정된 대손충당금은 없습니다.

마. 특수관계자와의 자금 거래

당기 및 전기 중 특수관계자에 대한 자금 거래는 다음과 같습니다.

<당기> (단위: 천원)

회사명	회사명	현금출자	배당금 수령 등	자금대여	자금회수(*1)
종속기업	네이버아이앤에스 주식회사	-	36,399,960	-	-
	네이버클라우드 주식회사	-	-	410,000,000	207,692
	엔아이티서비스 주식회사	-	-	-	715,073
	Do Ventures Annex Fund, LP	106,067	-	-	-
	NAVER J.Hub Corporation	-	-	-	59,343,864
	티비티 글로벌 성장 제1호 투자조합	-	15,450,976	-	-
	에스브이에이소다사모투자 합자회사	-	168,154	-	-
	NAVER U.Hub Inc	70,614,600	-	-	-
	주식회사 오디언소리	-	-	500,000	-
	스프링캠프 초기전문 투자조합 제1호	-	17,820,000	-	-
관계기업	네이버제트 주식회사(*3)	-	-	60,000,000	-
	China Ventures Fund I, Limited Partnership	3,586,484	524,257	-	-
	주식회사 커버스컴퍼니	-	-	-	3,034,407
	CHINA VENTURES FUND II, L.P.	2,070,860	-	-	-
	티비티 글로벌 성장 제3호 투자조합	7,500,000	-	-	-
	에스티엘제18호사모투자 합자회사	-	600,000	-	-
	K-Fund I	2,001,726	-	-	-
	미래에셋네이버아시아그로쓰사모투자 합자회사	-	2,450,000	-	-
	스마트대한민국 네이버-스톤브릿지 라이징 투자조합	2,000,000	-	-	-
	K-Fund II	23,662,346	13,241,436	-	-
	본엔젤스 페이스메이커 펀드	-	1,312,500	-	-
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.	-	17,685,996	-	-
	미래에셋네이버신성장투자조합1호	-	11,220,500	-	-
	퓨처이노베이션제삼호사모투자 합자회사	10,347,250	-	-	-
	A Holdings Corporation	-	706,601,838	-	-
	주식회사 아로정보기술	-	8,000	-	-
	넷매니아 주식회사	-	8,156	-	-
	신기술투자조합 소란	-	282,637	-	-
	주식회사 와이엔컬쳐앤스페이스	3,230,765	-	-	-
	Do Ventures Fund I, I-A(*2)	1,333,500	-	-	-

(*1) 리스 거래로 인한 금액이 포함되어 있습니다.
(*2) 당기 중 처분으로 인해 특수관계자 대상에서 제외되기 이전까지의 거래입니다.
(*3) 당기 중 종속기업에서 관계기업으로 변경되었습니다.

<전기>

(단위: 천원)

회사명	회사명	현금출자	배당금 수령 등	자금대여	자금회수(*1)	자금상환(*1)
종속기업	네이버랩스 주식회사	100,000,000	-	-	-	-
	스노우 주식회사	50,000,050	-	-	-	-
	네이버아이앰에스 주식회사	-	2,925,000	-	891,017	-
	네이버클라우드 주식회사	-	-	-	286,006	-
	엠아이티서비스 주식회사	-	-	-	883,139	-
	Do Ventures Annex Fund, LP	2,025,691	-	-	-	-
	NAVER J.Hub Corporation	-	-	-	18,170,000	-
	PROTON PARENT, INC(*2)	1,735,303,734	-	207,833,121	133,735,565	-
	NAVER France SAS(*5)	71,235,675	-	42,570,717	-	-
	NAVER CHINA CORPORATION	-	6,636,781	-	-	-
	WEBTOON Entertainment Inc(*3)	827,931,788	-	-	-	-
	더비디 글로벌 성장 제1호 투자조합	-	2,112,336	-	-	-
	NW MEDIA CONTENTS INC.	7,055,890	-	-	-	-
	스마트 스프링펀드	1,000,000	-	-	-	-
관계기업	China Ventures Fund I, Limited Partnership	3,604,238	1,585,056	-	-	-
	주식회사 위버스컴퍼니	-	-	-	3,951,158	-
	CHINA VENTURES FUND II, L.P.	5,074,682	-	-	-	-
	라인비즈플러스 주식회사	-	-	-	355,824	-
	더비디 글로벌 성장 제3호 투자조합	-	9,739	-	-	-
	에스티엘제18호사모투자 합자회사	-	604,932	-	-	-
	K-Fund I	11,854,364	42,680,283	-	-	-
	Mirae Asset - Naver Asia Growth Investment Pte. Ltd.	-	14,169,325	-	-	-
	NAVER-BBK 청년창업 5호 투자조합(*7)	-	6,606,151	-	-	-
	미래에셋네이버아시아그로쓰사모투자 합자회사	-	2,861,740	-	-	-
	스마트대한민국 네이버-스톤브릿지 라이징 투자조합	2,000,000	-	-	-	-
	K-Fund II	28,624,048	-	-	-	-
	본엔젤스 페이스메이커 펀드	-	375,000	-	-	-
	주식회사 사이넵소프트	-	107,142	-	-	-
	Do Ventures Fund I, I-A	1,988,400	-	-	-	-
	LINE Corporation(*4)	-	4,480,522	-	-	-
	네이버 한국투자 함께라! 계일스 펀드	-	2,492,001	-	-	-
	미래에셋네이버신성장투자조합1호	-	31,000,000	-	-	-
	퓨처이노베이션제삼호사모투자 합자회사	3,349,800	-	-	-	-
	LINE Conomi Corporation(*7)	-	-	-	3,664,640	-
	A Holdings Corporation	-	101,918,682	-	-	-
	미래에셋맵스일반사모부동산투자신탁62호(*7)	-	8,162,038	-	-	22,626,298
공동기업	잡스엠 주식회사(*6)	-	2,175,364	-	-	-
	주식회사 아티센(*6)	-	129,601	-	-	-
	다나아메이터 주식회사	-	4,926,460	-	-	-

(*1) 리스 거래로 인한 금액이 포함되어 있습니다.
(*2) 전기 취득금액 중 대여금 출자전환으로 인한 취득금액은 67,996백만원입니다.
(*3) Wattpad Corporation 주식으로 현물출자한 금액입니다.
(*4) LINE Conomi Corporation 주식 처분으로 인한 회수 금액입니다.
(*5) 전기 취득금액 중 대여금 출자전환으로 인한 취득금액은 42,016백만원입니다.

(*6) 전기 중 청산으로 인해 특수관계자 대상에서 제외되기 이전까지의 거래입니다.
(*7) 전기 중 처분으로 인해 특수관계자 대상에서 제외되기 이전까지의 거래입니다.

바. 당기말 현재 회사가 특수관계자에게 제공하고 있는 지급보증은 다음과 같습니다.

구 분	회사명	보증처	개시일	만기일	통화	지급보증 금액	실행액
종속기업	NAVER J.Hub Corporation	Citibank	2020.04.13	2025.04.15	JPY	5,000,000,000	5,000,000,000
		Mizuho Bank	2023.09.25	2028.09.25	JPY	35,000,000,000	35,000,000,000
		SMBC	2023.09.25	2028.09.25	JPY	35,000,000,000	35,000,000,000
		MUFG	2023.09.29	2027.09.24	JPY	22,160,000,000	22,160,000,000

아. 주요 경영진에 대한 보상

당기 및 전기 중 주요 경영진(등기임원)에 대한 보상을 위해 포괄손익계산서 상 비용으로 반영한 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
단기급여	3,135,000	2,630,000
퇴직급여	342,256	331,527
주식보상비용	1,210,779	1,935,164

33. 영업부문

가. 회사의 영업부문은 단일 영업부문으로 구성되어 있습니다. 최고영업의사결정자에게 서비스별 영업현황을 보고하고 있으며, 회사의 영업부문과 관련된 손익은 포괄손익계산서에 보고된 내용과 차이가 없습니다.

나. 당기 및 전기 중 서비스별 영업현황은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기		전기	
	영업수익	비율(%)	영업수익	비율(%)
서치플랫폼(*1)	4,001,357,070	64.74	3,640,234,843	64.89
커머스(*2)	2,068,030,254	33.46	1,892,320,530	33.73
핀테크(*3)	20,622,186	0.33	22,498,244	0.40
콘텐츠(*4)	37,907,515	0.61	33,085,355	0.59
클라우드(*5)	52,975,060	0.86	21,660,034	0.39
합 계	6,180,892,085	100.00	5,609,799,006	100.00

(*1) 검색, 디스플레이
(*2) 쇼핑 관련 검색&디스플레이, 중개수수료, 멤버십 등
(*3) 디지털금융
(*4) 뮤직, 시리즈ON 등
(*5) NCP, 클로바, B2B 등

다. 당기 및 전기 중 고객과의 계약에서 생기는 수익의 구분은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)

구 분	당기	전기
수익인식시점		
한 시점에 인식	4,512,334,640	4,044,385,478
기간에 걸쳐 인식	1,668,557,445	1,565,413,528
합 계	6,180,892,085	5,609,799,006

２【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「第６ 経理の状況―１ 財務書類－Ａ．2025年12月31日終了年度連結財務書類」に対する注記のうち、流動資産については「５．公正価値」、「６．カテゴリー別の金融商品」、「７．金融資産」、「９．棚卸資産」および「10．その他の資産」、流動負債については「４．財務リスク管理」、「５．公正価値」、「６．カテゴリー別の金融商品」、「12．リース」、「16．仕入債務及びその他の債務」、「17．その他の負債」、「18．借入金及び社債」および「19．引当金」を参照のこと。

３【その他】

(１) 訴訟

当社は、通常の業務過程において、様々な法的手続き、請求および政府による調査に関与しており、将来的に関与する可能性がある。「第３ 事業の状況―３ 事業等のリスク」に記載の知的財産リスクに加えて、当社の事業の性質上、当社のプラットフォーム上で公開または利用可能となった情報に起因する名誉毀損、肖像権、プライバシーおよび人身傷害の不法行為に関する請求に当社はさらされている。かかるリスクは、当社のプラットフォーム上で第三者によって公開されたコンテンツに対する当社の責任からの保護が不明確である可能性がある韓国以外の特定の法域および当社が韓国における当社よりも現地の法律の下で保護されていない可能性がある韓国以外の特定の法域で高まる。当社のライセンスおよび最善の方法では、そのようなリスクを低減または排除することができない可能性がある。

2021年２月、韓国公正取引委員会は、当社のスマート・ストア・プラットフォームに登録されている企業に有利な検索結果を提供するために、当社のネイバー・ショッピング・コマースビジネスの検索アルゴリズムを変更したとして当社に対して266億ウォンの民事制裁金を科す修正命令を発行した。これに対して、当社は当該修正命令の取り消しに関する行政上の請求を提起しており、2022年12月にソウル高等裁判所は当社に不利な判決を下した。その後、韓国最高裁判所に上訴し、その結果は現在係属中である。

2022年９月、スウォン地区検察庁は、当社が2015年および2016年にソンナムFCフットボールクラブに行った総額40億ウォンの一連の寄付に関する調査を開始し、当該寄付が、第三者の贈収賄および犯罪収益の隠蔽に対する法律に違反する可能性があると主張した。かかる調査に関連して、2023年３月に当社の２人の元役員が起訴され、現在審理が進行中である。

2023年９月、韓国通信委員会は、当社のニュース検索及びニュース推奨のアルゴリズムが特定の報道機関を不当に不利な状態に置いていないかについて、当社に対する調査を開始することを公表した。韓国通信委員会は、当該事実がTBAに違反する可能性があることを主張している。韓国通信委員会は、2023年10月初旬に当該調査を開始しており、調査結果は現時点では出ていない。

上記の場合を除き、当社は現在、訴訟、行政手続きまたは仲裁に関与していないが、その結果が、経営陣の合理的な判断により、財政状態または経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

(２) 後発事象

2026年１月30日、当グループは、欧州における事業拡大の基盤となる戦略的なプラットフォームおよびユーザー基盤を確立するため、Wallapop, S.L.の株式の100%を５億6,300万ユーロで取得した。

４【K-IFRSと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

韓国の会計基準（韓国採択国際会計基準）は取引の認識および測定において日本の会計基準と類似点を有する。しかし、一部の会計処理については両国の会計基準に差異があるので、その差異を下に要約している。

また、韓国の会計基準が求める財務諸表の形式および内容は日本の会計基準が要求するものと差異がある。この書類に含まれる財務情報は韓国の会計基準に準拠して作成されたものである。当社は韓国の会計基準が日本の会計基準と異なることによる影響を計量化していない。また、財務諸表や注記上の数値に影響を与える可能性のある日韓の会計基準における表示事項の差異については、確認をしていない。

なお、以下に記述した韓国と日本の会計基準の差異は、両国の会計基準間に存在する全ての差異を記述したものではない。

(1) 金融損益認識基準

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、受取利息および支払利息は実効金利法を適用して連結包括利益計算書に認識する。実効金利法は金融資産または金融負債の償却原価を計算し、関連期間にわたって受取利息または支払利息を配分する方法である。

実効金利の計算の際、当該金融商品のすべての契約条件を考慮して将来キャッシュ・フローを見積るが、将来の信用リスクによる損失は考慮しない。また、契約当事者の間で支払うか、あるいは受け取る手数料と取引コストおよびその他割増額と割引額等を反映する。金融商品に対するキャッシュ・フローまたは期待存続期間を信頼性をもって見積ることができない例外的な場合には、全契約期間にわたって契約上のキャッシュ・フローを使用して実効金利を求める。

金融資産または類似する金融資産の集合が減損すれば、その後の受取利息は減損を測定する目的で将来キャッシュ・フローの割引に使用した金利を使用して認識される。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、金融資産等に対する受取利息は発生主義によって認識する。金融資産の取扱時に発生する手数料は、期間を基準として発生する手数料を除いて、取引を実施した時点で取扱手数料として計上する。ただし、債務者から契約上の利払日を相当期間経過しても利息の支払いを受けていない債権および破産更生債権等については、すでに計上されている未収利息を当期の損失として処理するとともに、それ以後の期間に係る利息を計上することはできず、現金主義によって受取利息を認識することになる。未収利息を不計上とする延滞期間は、延滞の継続により未収利息の回収可能性が損なわれたと判断される期間であり、通常、債務者の状況等に応じて６ヶ月から１年程度である。破産更生債権等とは、経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権である。経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者であり、例えば、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等の事由が生じている債務者である。実質的に経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状態にあると認められる債務者である。

(2) 貸倒引当金

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、償却原価またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品、リース債権、貸付約定、金融保証契約に対して予想信用損失モデル（expected credit loss impairment model）により減損を認識する。

償却原価で測定する金融資産の予想信用損失は、当該資産の契約上受け取ることとされたキャッシュ・フローと受け取ると予想されるキャッシュ・フローの現在価値の差異により測定する。そのために、個別的に重要な金融資産に対して予想回収キャッシュ・フローを算出している（個別評価における貸倒引当金）。

個別的に重要ではない金融資産の場合、同金融資産は類似の信用リスクの特性を有している金融資産のグループに含めて集合的に予想信用損失を測定する（集合評価における貸倒引当金）。

個別評価における貸倒引当金は評価対象債権から回収されると期待されるキャッシュ・フローの現在価値に対する経営者の最善の見積に基づく。

個別評価対象の金融資産は当該資産の帳簿価額と割り引いた将来予想キャッシュ・フローの現在価値の差異で個別評価し、個別評価の結果、減損されていないと判断された資産および集合評価対象の金融資産は類似の信用リスクの特性を持った資産グループ別に分類して集合評価により貸倒引当金を測定する。会社は集合評価を行う際に予想デフォルト率、期間別回収金額および過去の発生損失金額を利用して算出したデフォルト時の損失率、リスク・エクスポージャー金額に、損失発現期間、現在の経済および信用状況に対する経営者の判断を反映した統計モデルを使用する。集合評価時に利用される統計モデルの主な要素等は定期的に実際のデータと比較して適正であるかどうか検討される。

事業年度末に韓国の会計基準により認識すべき金額で損失引当金を調整するための予想信用損失額（または戻入額）は減損損失（戻入）で当期損益として認識する。

韓国の会計基準では金融資産の当初認識後の信用リスクの増加程度によって下表のように３段階に区分して12ヶ月予想信用損失や全期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定するように定めている。

区分		損失引当金
第１段階	当初認識後、信用リスクが著しく増加していない場合	12ヶ月予想信用損失：事業年度末以降12ヶ月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事象による予想信用損失
第２段階	当初認識後、信用リスクが著しく増加した場合	全期間予想信用損失：予想存続期間に発生する可能性のあるすべての債務不履行事象による予想信用損失
第３段階	信用減損の場合	

(*1) 債務証券に限って、事業年度末において信用リスクが低い場合には、信用リスクが著しく増加していないものとみなす。

韓国の会計基準では、当初認識時点に信用が減損された金融資産は当初認識後の全期間の予想信用損失の累積変動分のみを損失引当金として計上する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、債権を一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）、貸倒懸念債権（経営破綻の状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているかまたは生じる可能性の高い債務者に対する債権）、破産更生債権等（経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権）に分類し、一般債権については、債権全体または同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等の合理的な基準により貸倒引当金を計上し、貸倒懸念債権については債権の状況に応じて、財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上し、破産更生債権等については、財務内容評価法により貸倒引当金を計上する。財務内容評価法とは、担保または保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒引当金を見積もる方法である。キャッシュ・フロー見積法とは、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、債権の発生または取得当初における将来キャッシュ・フローと債権の帳簿価額との差額が一定率となるような割引率を算出し、債権の元本および利息について、元本の回収および利息の受取りが見込まれるときから当期末までの期間にわたり、債権の発生または取得当初の割引率で割り引いた現在価値の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金として見積もる方法である。

(3) 有価証券

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、金融資産をその条件および取得目的によって純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類している。

韓国の会計基準では、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除いたすべての金融資産は、当初認識時点の公正価値に取引コストを加算して認識している。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は当初、公正価値で認識し、取引コストは連結包括利益計算書で費用処理している。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は当初認識後に公正価値で測定しており、償却原価で測定する金融資産は実効金利法を使用して償却原価で測定している。

韓国の会計基準では、金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、あるいは金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を移転する場合、金融資産の認識を中止している。

金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を移転する場合、当該金融資産の認識を中止して譲渡により発生するか、あるいは保有することになった権利および義務をそれぞれ資産および負債として認識し、金融資産の所有によるリスクとリターンの大部分を引き続き保有する場合、当該金融資産を継続して認識する。

連結財務諸表において関連会社やジョイント・ベンチャーに対する投資を会計処理するために持分法を用いる。企業は企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」により個別財務諸表を作成する時に持分法の使用を選択することができる。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、有価証券は「売買目的有価証券」、「満期保有目的の債券」、「子会社株式および関連会社株式」、「その他有価証券」に区分する。

有価証券の取得価額は購入代価に手数料等の付随費用を加算して算定され、通常、移動平均法を適用して期末取得原価が算定される。

時価変動により利益を得ることを目的として保有する「売買目的有価証券」は、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損益として処理する。「満期保有目的の債券」は、原則として取得原価により評価されるが、取得価額と債券価額の差額がある場合は、差額が金利の調整であると認められる場合には償却原価法を適用する。償却原価法とは取得原価と額面価額との差額を償還日に至るまで毎期一定の方法で貸借対照表価額に加減する方法である。「子会社株式または関連会社株式」は原則として取得原価で評価する。「その他有価証券」のうち市場価格のある有価証券は、時価評価して評価差額は原則として純資産の部に計上する。

「満期保有目的の債券」、「子会社株式または関連会社株式」、「その他有価証券」のうち市場価格のあるものは、時価が著しく下落したときに、回復する見込みがあると認められる場合を除いて、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として計上する（減損処理）。

市場価格のない株式は原則として取得原価により評価されるが、発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下した時は、相当の減額を行い、その評価差額は当期の損失として処理する。

(4) 有形固定資産

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、有形資産は取得原価から減価償却累計額と減損累計額を直接差し引いた金額で表示される。取得原価は資産の取得に直接的に関連した支出を含む。取得後費用は資産から発生する将来の経済的便益が会社に流入する可能性が高く、その費用を信頼性をもって測定できる場合に限って資産の帳簿価額に含め、または別途の資産として認識される。

事業年度終了日ごとに資産の残存価値と経済的耐用年数を検討し、必要な場合に調整が行われる。資産の帳簿価額が推定回収可能価額を超過する場合、資産の帳簿価額は回収可能価額に直ちに減少させられる。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、有形固定資産は購入対価または製造原価に取得付随費用を加算した取得原価に基づいて計上される。

ただし、事業用土地については、土地の再評価に関する法律に基づき、一定の要件を充たした会社は再評価を選択適用することが可能であった時期が存在する(平成14年４月１日以降は新しく再評価することは認められていない。)。また、多くの場合、有形固定資産の耐用年数を延長させるか、または、資産の経済的価値を実質的に高める支出は資本的支出として取り扱われるが、原状を回復させるか、または正常な機能維持のための支出は修繕費として処理される。なお、有形固定資産の取得のために調達された借入金の支払利息は、一部の例外を除き、当該資産の取得原価に含められない。

土地以外の償却対象の有形固定資産は、経済耐用年数（税法基準が用いられる場合も少なくない）に基づき規則的に減価償却費を計上し、貸借対照表価額を算定していく。減価償却方法は、定額法、定率法を基本とし、特定の資産について生産高比例法が認められている。なお、災害・事故等により、固定資産の実体の全部または一部を滅失した場合には、臨時損失として当該部分の簿価を切り下げることになる。

固定資産は、「固定資産の減損に係る会計基準」にしたがって、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合に、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように帳簿価額が減額される。

(5) 金融派生商品

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、金融派生商品は当初認識時には公正価値で測定し、当初認識後には毎事業年度終了日の公正価値で測定する。ヘッジ指定されヘッジの有効性がある金融派生商品を除外したすべての金融派生商品は売買目的金融商品に分類して公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は当期損益で認識する。ヘッジ指定され、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計の適用要件を満たす金融派生商品の公正価値変動分のうち、ヘッジの有効性がある部分は資本で処理し、ヘッジが非有効的な部分は当期損益で認識する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、デリバティブ（金融派生商品）は時価で評価される。時価の算定にあたっては、状況に応じて、十分なデータが利用できる評価技法（そのアプローチとして、例えば、マーケット・アプローチやインカム・アプローチがある。）を用いる。評価技法を用いるにあたっては、関連性のある観察可能なインプットを最大限利用し、観察できないインプットの利用を最小限にする。なお、デリバティブ取引がヘッジ会計の適用要件を充たす場合には、原則として、ヘッジ手段に係る損益または評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べるヘッジ会計が適用される。

(6) 従業員給付

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、企業は確定拠出制度および確定給付制度を共に運営する。

①確定拠出制度：確定拠出制度は、企業が固定した金額の拠出金を別途基金に支払う退職年金制度である。当該基金が現在または過去期間の従業員役務に関連して支給しなければならない給与全額を支給するために充分な資産を保有しない場合にも、企業は追加拠出金を納付する法的義務またはみなし義務を負担しない。

②確定給付制度：確定給付制度は確定拠出制度を除いたすべての退職年金制度である。一般的に確定給付制度は年齢、勤続年数または給与水準等の要素により従業員の退職時に支給を受ける退職年金給与の金額を確定している。確定給付制度に関連して連結財政状態計算書に計上された負債は事業年度終了日現在、確定給付債務の現在価値に社外積立資産の公正価値を減算して未認識過去勤務費用を調整した金額である。確定給付債務は毎年、独立した保険計理人により予測単位積立方式によって算定される。確定給付債務の現在価値は給与が支給される通貨で表示され、関連する確定給付負債の支払時点と満期が類似する優良社債の金利で予想将来現金流出額を割り引いて算定している。

(b) 日本基準

日本の多くの企業は、退職一時金や退職年金といった退職給付制度を採用している。日本の会計基準における退職給付債務は、退職以後に従業員に支給されると見込まれる退職給付総額のうち、期末までに発生していると認められる額を期末時点の現在価値に割引いた額として計算される。未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用は、個別財務諸表では認識されない一方、連結財務諸表においては税効果を調整の上で貸借対照表の純資産の部（その他の包括利益累計額）で認識され、積立状況を示す額がそのまま負債（退職給付に係る負債）または資産（退職給付に係る資産）として計上されている。

なお、原則として従業員300人未満の企業では、退職給付債務について高い信頼性での数理計算が困難な場合や退職給付の重要性が乏しい場合があるため、貸借対照表日時点で全従業員が一度に退職する場合に支払うべき退職金(期末自己都合要支給額)を退職給付債務とする方法等の退職給付債務計算の簡便法が認められている。

(7) 繰延税金

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、法人税計算における税務調整等で発生する一時差異に対する税効果を、繰延税金資産または繰延税金負債の科目で計上する。また、資本に直接調整される会計処理によって発生する一時差異の法人税効果は資本に直接加減する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、貸借対照表に計上されている資産および負債の金額と課税所得計算上の資産および負債の差額を一時差異（資産の評価替えによる評価差額が直接純資産に計上され、かつ課税所得の計算に含まれていない場合を含む。）として認識し、繰越欠損金等も含めた一時差異等に係る税金の額を、回収または支払いが見込まれない部分を除いて、繰延税金資産または繰延税金負債として貸借対照表に計上する。

繰延税金資産と繰延税金負債の差額を期首と期末で比較した増減額は、法人税計算で算定された当期に納付すべき法人税等の調整額として損益計算書に計上する。資産の評価替えにより生じた評価差額が直接純資産の部に計上される場合は、その評価差額に係る繰延税金資産または繰延税金負債の金額を当該評価差額から控除して計算する。

(8) 外貨資産および負債の換算

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、事業年度終了日現在の為替レートによって貨幣性外貨資産と負債を換算しており、これによる外貨換算損益は期間損益として処理する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、外貨建金銭債権債務については、原則として決算時の為替相場により換算し、換算差額は当期の損益として処理する。為替予約等のデリバティブ取引については、原則として時価評価される。なお、ヘッジ会計の要件を充たしている場合には、当分の間、振当処理も認められる。

(9) リース会計

(a) 韓国基準

韓国の会計基準では、貸手の場合、原資産の所有によるリスクおよび補償の大部分（substantially all）を移転するリースはファイナンス・リースに分類される。原資産の所有によるリスクおよび補償の大部分を移転しないリースはオペレーティング・リースに分類される。以下の条件のうち、いずれか一つに該当する場合には一般的にファイナンス・リースに分類される。

・リース期間の終了時、またはその前に原資産の所有権がリースの借手に移転される場合

・リースの借手が選択権を行使することができる日の公正価値より十分低いと予想される価格で原資産を買収することができる選択権を有しており、その選択権を行使することがリース約定日現在、相当に確かである場合

・原資産の所有権が移転されない場合でもリース期間が原資産の経済的耐用年数の相当部分を占める場合

・リース約定日現在、リース料の現在価値が少なくとも原資産の公正価値の大部分を占める場合

・原資産が特殊であるため、当該リースの借手のみが主な変更なしに使用できる場合

韓国の会計基準では、借手の場合、単一モデルでリース要素を含む契約のリース開始日に使用権資産とリース負債を認識する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、ファイナンス・リース取引をリース契約に基づき、リース期間の中途において当該契約を解除できないリース取引で、借手がリース物件から経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなるリース取引として定めており、これには所有権移転ファイナンス・リース取引と所有権移転外ファイナンス・リース取引がある。ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。オペレーティング・リース取引とは、ファイナンス・リース取引以外のリース取引をいい、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(10) のれん

(a) 韓国基準

規則的な償却は行わないが、減損の兆候が無くても毎期1回、減損の兆候がある場合には追加で、減損テストを行う。（耐用年数を確定できない無形資産及びいまだ使用可能となっていない無形資産も同様）

(b) 日本基準

のれんは、20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって規則的に償却を行った上で、減損の兆候がある場合には、別途、減損テストを実施する。

(11) 投資不動産

(a) 韓国基準

原価モデル又は公正価値モデルの選択が可能である。当該方針は投資不動産のすべてに適用する。原価モデルを選択した場合には一定の公正価値情報を注記する。

(b) 日本基準

原価モデルのみ（時価は注記する）。

第７【外国為替相場の推移】

韓国ウォンと日本円の間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する２以上の日刊新聞紙に最近５事業年度および最近６ヶ月間において掲載されているため記載を省略する。

第８【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし

第９【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社の発行する有価証券は金融商品取引法第24条第１項第１号および第２号に該当しないため、該当事項はない。

２【その他の参考情報】

2025年１月１日から本報告書提出日までの期間において金融商品取引法第25条第１項各号に基づき提出された書類は以下の通りである。

(1) 有価証券報告書および添付書類
2025年６月30日　関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書（金融商品取引法第24条の５第４項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の４に基づくもの）および添付書類
2025年９月26日　関東財務局長に提出

(3) 半期報告書および添付書類
2025年９月29日　関東財務局長に提出

(4) 訂正報告書（上記(1)に記載の2025年６月30日提出の有価証券報告書の訂正報告書）
2026年１月６日　関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第１【保証会社情報】

該当事項なし

第２【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第３【指数等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

NAVER株式会社　　2026年３月６日
株主及び取締役会 御中

監査意見
当監査法人は、添付されたNAVER株式会社及びその子会社(以下、「グループ」という)の連結財務諸表について監査を行いました。当該連結財務諸表は、2025年12月31日現在の連結財政状態計算書、同日をもって終了する報告期間の連結包括損益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針の情報を含む連結財務諸表の注記で構成されています。

当監査法人は、添付されたグループの連結財務諸表が、グループの2025年12月31日現在の連結財政状態並びに同日をもって終了する報告期間の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況を、韓国採択国際会計基準に準拠して、重要性の観点から公正に表示しているものと認めます。

当監査法人はまた、会計監査基準に準拠して、『内部会計管理制度の整備及び運用概念フレームワーク』に基づき、グループの2025年12月31日現在の連結内部会計管理制度について監査を行なっており、2026年３月６日付監査報告書で適正意見を表明しました。

監査意見の根拠
当監査法人は、韓国において一般に認められる会計監査基準に準拠して監査を実施しました。当該基準における当監査法人の責任は、本監査報告書の「連結財務諸表監査における監査人の責任」の項に記載されています。当監査法人は、連結財務諸表監査における職業倫理に関する規定に従って、グループから独立しており、その他の倫理上の責任を果たしています。当監査法人が入手した監査証拠が監査意見のための根拠として十分且つ適切であると当監査法人は判断しています。

監査上の主要な検討事項
監査上の主要な検討事項は、当監査法人の専門家としての判断による当期連結財務諸表の監査において最も重要な事項です。当該事項は、連結財務諸表全体に対する監査の観点から当監査法人の意見形成時に取り扱われており、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではありません。

(１)コマース販売手数料収益の発生事実

監査上の主要な検討事項として決定した理由
グループは、オンラインショッピングモールの運営が可能なプラットフォームの提供及びオンラインショッピングモールの運営に関連するサービスを提供しており、サービスが提供される時点

で顧客からコマース販売手数料収益を認識しています(注記２参照)。2025年度に認識したコマース販売手数料収益は2,462,801百万ウォンです。

コマース販売手数料収益は、多数の顧客との契約条件に基づき決定され、システムに集計された多数の情報及び多様な契約条件など大量のデータに基づいて収益金額が算定され、財務システムに記録されます。多様な契約条件及び大量のデータ処理により、重要な虚偽表示のリスクがあると判断しました。従って、当監査法人はコマース販売手数料収益の発生事実を監査上の主要な検討事項として決定しました。

監査上の主要な検討事項に対応して実施した監査手続

上記の監査上の主要な検討事項に対応するために当監査法人が実施した主要な監査手続は次の通りです。

・コマース販売手数料収益認識に対する会計方針及び内部統制の理解及び評価
・営業システムに係るIT全般統制(システム変更及び運用、セキュリティなど)の整備及び運用の有効性を評価
・コマース販売手数料収益の発生事実に関連する統制の整備及び運用の有効性を評価
・抽出したサンプル取引に対して根拠資料との照合による営業収益の発生事実を確認

(２) 関連会社投資株式の減損評価

監査上の主要な検討事項として決定した理由

連結財務諸表の注記15に記述された通り、2025年12月31日現在、グループの関連会社投資株式である株式会社A Holdingsの帳簿価額は、14,322,310百万ウォンであり、グループの資産総額に占める割合が重要であります。グループは、当該関連会社投資株式の帳簿価額が被投資会社の純資産に対する持分相当額を超過していることから、当該関連会社投資株式に減損の兆候が存在すると判断し、回収可能価額を評価しました。

グループは、当該関連会社投資株式の減損の兆候について、割引キャッシュ・フロー法などに基づく使用価値の算定を用いて減損テストを実施しました。使用価値は、予想営業収益、永久成長率及び割引率など、グループの経営陣による重要な判断及び見積りを伴うため、重要な虚偽表示リスクがあると判断しました。従って、当監査法人は関連会社投資株式である株式会社A Holdingsの減損評価を監査上の主要な検討事項として決定しました。

監査上の主要な検討事項に対応して実施した監査手続

上記の監査上の主要な検討事項に対応するために当監査法人が実施した主要な監査手続は次の通りです。

・株式会社A Holdingsの減損評価に対する会計方針及び内部統制の理解及び評価
・株式会社A Holdingsの過年度の減損評価内容についての遡及的検討
・経営陣が活用した外部専門家の適格性及び独立性の評価
・内部専門家を活用して観察可能な価値評価に適用された割引率、永久成長率及び予想営業収益予測などの主要な仮定の合理性を評価
・使用価値測定に用いられた財務予測値と経営陣により承認された事業計画との比較検討

・主要な仮定の変更が減損評価に与える影響を評価するために経営陣が実施した割引率及び永久成長率に関する感応度分析結果の評価

（３） のれんの減損評価

監査上の主要な検討事項として決定した理由

連結財務諸表の注記13に記述された通り、2025年12月31日現在、グループののれんのうち、Poshmark，Inc.の帳簿価額は1,520,417百万ウォンであり、グループの資産総額に占める割合が重要であります。グループは当該のれんに対して毎年減損テストを実施しています。

グループは、当該のれんについて、割引キャッシュ・フロー法などに基づく使用価値の算定を用いて減損テストを実施しました。使用価値は、予想営業収益、永久成長率及び割引率など、グループの経営陣による重要な判断及び見積りを伴うため、重要な虚偽表示リスクがあると判断しました。従って、当監査法人はのれんのうち、Poshmark，Inc.の減損評価に関連する会計処理を監査上の主要な検討事項として決定しました。

監査上の主要な検討事項に対応して実施した監査手続

上記の監査上の主要な検討事項に対応するために当監査法人が実施した主要な監査手続は次の通りです。

・Poshmark，Inc.の減損評価に対する会計方針及び内部統制の理解及び評価
・Poshmark，Inc.の過年度の減損評価内容についての遡及的検討
・経営陣が活用した外部専門家の適格性及び独立性の評価
・内部専門家を活用して観察可能な価値評価に適用された割引率、永久成長率及び予想営業収益予測などの主要な仮定の合理性を評価
・使用価値測定に用いられた財務予測値と経営陣により承認された事業計画との比較検討
・主要な仮定の変更が減損評価に与える影響を評価するために経営陣が実施した割引率及び永久成長率に関する感応度分析結果の評価

その他の事項

グループの2024年12月31日をもって終了する報告期間の連結財務諸表は、退任した監査法人が監査を実施し、当該監査法人は2025年３月11日付監査報告書で適正意見を表明しました。

連結財務諸表に対する経営陣とガバナンス機構の責任

経営陣は、韓国採択国際会計基準に準拠して当該連結財務諸表を作成し公正に表示する責任があり、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために必要であると決定した内部統制についても責任があります。

経営陣は、連結財務諸表を作成するにあたり、グループの継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合、継続企業に関する事項を開示する責任があります。そして、経営陣が企業を清算する、または営業を中止する意図がない限り、会計の継続企業前提の使用についても責任があります。
ガバナンス機構は、グループの財務報告手続の監視に対する責任があります。

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

当監査法人の目的は、グループの連結財務諸表に全体的に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかについて合理的な保証を得て、当監査法人の意見が含まれた監査報告書を発行することにあります。合理的な保証は高い水準の保証を意味しますが、監査基準により遂行された監査が、常に重要な虚偽表示を発見することを保証しません。虚偽表示は、不正または誤謬により発生する可能性があり、虚偽表示が連結財務諸表を根拠とする利用者の経済的意思決定に個別的または集合的に影響を与えることが合理的に見込まれる場合に、その虚偽表示は重要であるとみなされます。

韓国の監査基準による監査の一部として、当監査法人は監査の全過程にわたって専門家としての判断を行い、専門家としての懐疑心を保持しています。また、当監査法人は：

- 不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別して評価し、そのようなリスクに対応した監査手続を立案し、実施します。そして、監査意見の根拠として十分且つ適切な監査証拠を入手します。不正は共謀、偽造、意図的な脱落、虚偽陳述または内部統制の無効化が介入する可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは誤謬によるリスクより大きいです。
- 状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解します。
- 連結財務諸表を作成するために経営陣が採用した会計方針の適切性及び経営陣によって行われた会計上の見積りと関連する開示の合理性について評価します。
- 経営陣が使用した会計の継続企業前提の適切性と、また、入手した監査証拠を根拠にし、継続企業としての存続能力について重要な疑義をもたらしかねない事象または状況に関して重要な不確実性が存在するか否かについて結論を下します。重要な不確実性が存在すると結論を下す場合、当監査法人は連結財務諸表の関連開示について監査報告書に注意を喚起すること、またはこれらの開示が不適切な場合、意見を変更するよう求められています。当監査法人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づきますが、将来の事象や状況により、グループの継続企業としての存続を中断させる可能性があります。
- 開示を含む連結財務諸表の全般的な表示、構造及び内容を評価し、連結財務諸表の基礎となる取引と事象を適正に表示しているか否かを評価します。
- 連結財務諸表に対する意見を表明するために企業の財務情報またはグループ内の事業活動に関連した十分且つ適切な監査証拠を入手します。当監査法人は、グループ監査の指示、監督及び実施に関して責任があり、単独で監査意見に対して責任を負います。

当監査法人は、様々な事項の中から計画した監査の範囲及び時期、並びに監査過程で識別した重要な内部統制の不備など監査上の重要な発見事項についてガバナンス機構とコミュニケーションします。

また、当監査法人は、独立性についての倫理的要求事項を遵守し、当監査法人の独立性問題に関連すると判断される全ての関係やその他事項、及び該当する場合には、関連するセーフガードについてガバナンス機構とコミュニケーションするとの陳述をガバナンス機構に提供します。

当監査法人は、ガバナンス機構とのコミュニケーション事項のうち、当期連結財務諸表監査で最も重要な事項を監査上の主要な検討事項として決定します。法律または規制により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、当監査法人が監査報告書に当該事項を記述することによる不利益が、当該コミュニケーションによる公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、当該事項を監査報告書でコミュニケーションしてはならないと結論を下す場合ではない限り、当監査法人は監査報告書に当該事項を記述します。

本監査報告書の根拠となった監査を実施した筆頭業務執行社員は公認会計士チェ・イヒョンです。

ソウル特別市江南区テヘラン路152(駅三洞、江南ファイナンスセンター27階)
KPMGサムジョン会計法人代表取締役　キム・ギョテ

本監査報告書は、監査報告書日(2026年３月６日)現在で有効なものです。従って、監査報告書日から本報告書を閲覧する時点までの間に添付された会社の連結財務諸表に重要な影響を与え得る事象や状況が発生する可能性があり、これにより監査報告書が修正される可能性があります。

次へ

독립된 감사인의 감사보고서

네이버 주식회사

주주 및 이사회 귀중

2026년 3월 6일

감사의견

우리는 별첨된 네이버 주식회사와 그 종속기업(이하 "연결회사")의 연결재무제표를 감사하였습니다. 해당 연결재무제표는 2025년 12월 31일 현재의 연결재무상태표, 동일로 종료되는 보고기간의 연결포괄손익계산서, 연결자본변동표, 연결현금흐름표 그리고 중요한 회계정책 정보를 포함한 연결재무제표의 주석으로 구성되어 있습니다.

우리의 의견으로는 별첨된 연결회사의 연결재무제표는 연결회사의 2025년 12월 31일 현재의 연결재무상태와 동일로 종료되는 보고기간의 연결재무성과 및 연결현금흐름을 한국채택국제회계기준에 따라, 중요성의 관점에서 공정하게 표시하고 있습니다.

우리는 또한 회계감사기준에 따라,「내부회계관리제도 설계 및 운영 개념체계」에 근거한 연결회사의 2025년 12월 31일 현재의 연결내부회계관리제도를 감사하였으며, 2026년 3월 6일자 감사보고서에서 적정의견을 표명하였습니다.

감사의견근거

우리는 대한민국의 회계감사기준에 따라 감사를 수행하였습니다. 이 기준에 따른 우리의 책임은 이 감사보고서의 연결재무제표감사에 대한 감사인의 책임 단락에 기술되어 있습니다. 우리는 연결재무제표감사와 관련된 대한민국의 윤리적 요구사항에 따라 연결회사로부터 독립적이며, 그러한 요구사항에 따른 기타 윤리적 책임들을 이행하였습니다. 우리가 입수한 감사증거가 감사의견을 위한 근거로서 충분하고 적합하다고 우리는 믿습니다.

핵심감사사항

핵심감사사항은 우리의 전문가적 판단에 따라 당기 연결재무제표감사에서 가장 유의적인 사항들입니다. 해당 사항들은 연결재무제표 전체에 대한 감사의 관점에서 우리의 의견 형성 시 다루어졌으며, 우리는 이런 사항에 대하여 별도의 의견을 제공하지는 않습니다.

(1) 커머스 판매수수료 수익의 발생사실

핵심감사사항으로 결정된 이유

연결회사는 온라인 쇼핑몰을 운영할 수 있는 플랫폼 제공 및 온라인 쇼핑몰 운영과 관련된 용역을 제공하고 있으며, 용역이 제공되는 시점에 고객으로부터 커머스 판매수수료 수익을 인식하고 있습니다(주석 2 참조). 2025년 중 인식한 커머스 판매수수료 수익은 2,462,801백만원입니다.

커머스 판매수수료 수익은 다수 고객과의 계약조건에 따라 결정되며, 시스템에 집계된 다수의 정보 및 다양한 계약조건 등 대량의 데이터를 기반으로 수익금액이 결정되고 재무시스템에 기록됩니다. 다양한 계약조건 및 대량의 데이터 처리로 인하여 유의적인 왜곡표시위험이

있는 것으로 판단하였습니다. 따라서, 우리는 커머스 판매수수료 수익의 발생사실을 핵심감사사항으로 결정하였습니다.

핵심감사사항이 감사에서 다루어진 방법

상기의 핵심감사사항에 대응하기 위해 우리가 수행한 주요 감사절차는 다음과 같습니다.

- 커머스 판매수수료 수익인식에 대한 회계정책 및 내부통제를 이해하고 평가
- 영업시스템의 전산일반통제(시스템 변경 및 운영, 보안 등)에 대한 설계 및 운영의 효과성 평가
- 커머스 판매수수료 수익의 발생사실 관련 통제에 대한 설계 및 운영의 효과성 평가
- 추출한 표본거래에 대해 근거문서 대사를 통한 영업수익 발생사실 확인

(2) 관계기업투자주식 손상평가

핵심감사사항으로 결정한 이유
연결재무제표 주석 15에 기술된 바와 같이, 2025년 12월 31일 현재 연결회사의 관계기업투자주식 A Holdings Corporation의 장부금액은 14,322,310백만원으로 연결회사의 자산에서 차지하는 비중이 유의적입니다. 연결회사는 해당 관계기업투자주식의장부금액이 피투자회사의 순자산 중 지분해당액을 초과하여 해당 관계기업투자주식에 손상 징후가 존재한다고 판단하고 회수가능액을 평가하였습니다.

연결회사는 해당 관계기업투자주식의 손상징후에 대하여 할인된 현금흐름법 등에 근거한 사용가치 계산을 활용해 손상검사를 수행하였습니다. 사용가치는 예상 영업수익, 영구성장률 그리고 할인율 등 연결회사 경영진의 유의적인 판단과 추정치를 수반하므로 유의적인 왜곡표시위험이 있는 것으로 판단하였습니다. 따라서, 우리는 관계기업투자주식 A Holdings Corporation의 손상평가를 핵심감사사항으로 결정하였습니다.

핵심감사사항이 감사에서 다루어진 방법
상기의 핵심감사사항에 대응하기 위해 우리가 수행한 주요 감사절차는 다음과 같습니다.
- A Holdings Corporation의 손상평가에 대한 회계정책 및 내부통제를 이해하고 평가
- A Holdings Corporation의 과거 손상평가 내역에 대한 소급적 검토
- 경영진이 활용한 외부 전문가의 적격성 및 독립성 평가
- 내부 전문가를 활용하여 관측가능한 가치 평가에 적용된 할인율, 영구성장률 및 예상 영업수익 예측 등 주요 가정의 합리성 평가
- 사용가치 측정에 사용된 재무예측치와 경영진에 의해 승인된 사업계획의 비교 검토 · 주요 가정의 변경이 손상 평가에 미치는 영향을 평가하기 위해 경영진이 수행한 할인율 및 영구성장률에 대한 민감도 분석결과 평가

(3) 영업권 손상평가

핵심감사사항으로 결정한 이유
연결재무제표 주석 13에 기술된 바와 같이, 2025년 12월 31일 현재 연결회사의 영업권 중 Poshmark, Inc.의 장부금액은 1,620,417백만원으로 연결회사의 자산에서 차지하는 비중이 유의적입니다. 연결회사는 해당 영업권에 대하여 매년 손상검사를 수행하고 있습니다.

연결회사는 해당 영업권에 대하여 할인된 현금흐름법 등에 근거한 사용가치 계산을 활용해 손상검사를 수행하였습니다. 사용가치는 예상 영업수익, 영구성장률 그리고 할인율 등 연결회사 경영진의 유의적인 판단과 추정치를 수반하므로 유의적인 왜곡표시위험이 있는 것으로 판단하였습니다. 따라서, 우리는 영업권 중 Poshmark, Inc.의 손상평가와 관련한 회계처리를 핵심감사사항으로 결정하였습니다.

핵심감사사항이 감사에서 다루어진 방법
상기의 핵심감사사항에 대응하기 위해 우리가 수행한 주요 감사절차는 다음과 같습니다.
- Poshmark, Inc.의 손상평가에 대한 회계정책 및 내부통제를 이해하고 평가
- Poshmark, Inc.의 과거 손상평가 내역에 대한 소급적 검토
- 경영진이 활용한 외부 전문가의 적격성 및 독립성 평가
- 내부 전문가를 활용하여 관측가능한 가치 평가에 적용된 할인율, 영구성장률 및 예상 영업수익 예측 등 주요 가정의 합리성 평가
- 사용가치 측정에 사용된 재무예측치와 경영진에 의해 승인된 사업계획의 비교 검토
- 주요 가정의 변경이 손상 평가에 미치는 영향을 평가하기 위해 경영진이 수행한 할인율 및 영구성장률에 대한 민감도 분석결과 평가

기타사항
연결회사의 2024년 12월 31일로 종료되는 보고기간의 연결재무제표는 타감사인이 감사하였으며, 이 감사인의 2025년 3월 11일자 연결감사보고서에는 적정의견이 표명되었습니다.

연결재무제표에 대한 경영진과 지배기구의 책임
경영진은 한국채택국제회계기준에 따라 이 연결재무제표를 작성하고 공정하게 표시할 책임이 있으며, 부정이나 오류로 인한 중요한 왜곡표시가 없는 연결재무제표를 작성하는데 필요하다고 결정한 내부통제에 대해서도 책임이 있습니다.

경영진은 연결재무제표를 작성할 때, 연결회사의 계속기업으로서의 존속능력을 평가하고 해당되는 경우, 계속기업 관련 사항을 공시할 책임이 있습니다. 그리고 경영진이 기업을 청산하거나 영업을 중단할 의도가 없는 한, 회계의 계속기업전제의 사용에대해서도 책임이 있습니다.

지배기구는 연결회사의 재무보고절차의 감시에 대한 책임이 있습니다.

연결재무제표감사에 대한 감사인의 책임
우리의 목적은 연결회사의 연결재무제표에 전체적으로 부정이나 오류로 인한 중요한왜곡표시가 없는지에 대하여 합리적인 확신을 얻어 우리의 의견이 포함된 감사보고서를 발행하는데 있습니다. 합리적인 확신은 높은 수준의 확신을 의미하나, 감사기준에 따라 수행된 감사가 항상 중요한 왜곡표시를 발견한다는 것을 보장하지는 않습니다. 왜곡표시는 부정이나 오류로부터 발생할 수 있으며, 왜곡표시가 연결재무제표를 근거로 하는 이용자의 경제적 의사결정에 개별적으로 또는 집합적으로 영향을 미칠 것이 합리적으로 예상되면, 그 왜곡표시는 중요하다고 간주됩니다.

감사기준에 따른 감사의 일부로서 우리는 감사의 전 과정에 걸쳐 전문가적 판단을 수행하고 전문가적 의구심을 유지하고 있습니다. 또한, 우리는:
- 부정이나 오류로 인한 연결재무제표의 중요왜곡표시위험을 식별하고 평가하며 그러한 위험에 대응하는 감사절차를 설계하고 수행합니다. 그리고 감사의견의 근거로서 충분하고 적합한 감사증거를 입수합니다. 부정은 공모, 위조, 의도적인 누락, 허위진술 또는 내부통제 무력화가 개입될 수 있기 때문에 부정으로 인한 중요한 왜곡표시를 발견하지 못할 위험은 오류로 인한 위험보다 큽니다.
- 상황에 적합한 감사절차를 설계하기 위하여 감사와 관련된 내부통제를 이해합니다.
- 연결재무제표를 작성하기 위하여 경영진이 적용한 회계정책의 적합성과 경영진이 도출한 회계추정치와 관련 공시의 합리성에 대하여 평가합니다.
- 경영진이 사용한 회계의 계속기업전제의 적절성과, 입수한 감사증거를 근거로 계속기업으로서의 존속능력에 대하여 유의적 의문을 초래할 수 있는 사건이나, 상황과 관련된 중요한 불확실성이 존재하는지 여부에 대하여 결론을 내립니다. 중요한 불확실성이 존재한다고 결론을 내리는 경우, 우리는 연결재무제표의 관련 공시에 대하여 감사보고서에 주의를 환기시키고, 이들 공시가 부적절한 경우 의견을 변형시킬 것을 요구받고 있습니다. 우리의 결론은 감사보고서일까지 입수된 감사증거에 기초하나, 미래의 사건이나 상황이 연결회사의 계속기업으로서 존속을 중단시킬 수 있습니다.
- 공시를 포함한 연결재무제표의 전반적인 표시와 구조 및 내용을 평가하고, 연결재무제표의 기초가 되는 거래와 사건을 연결재무제표가 공정한 방식으로 표시하고 있는지 여부를 평가합니다.
- 연결재무제표에 대한 의견을 표명하기 위해 기업의 재무정보 또는 그룹 내의 사업활동과 관련된 충분하고 적합한 감사 증거를 입수합니다. 우리는 그룹 감사의 지휘, 감독 및 수행에 대한 책임이 있으며 감사의견에 대한 전적인 책임이 있습니다.

우리는 여러 가지 사항들 중에서 계획된 감사범위와 시기 그리고 감사 중 식별된 유의적 내

부통제 미비점 등 유의적인 감사의 발견사항에 대하여 지배기구와 커뮤니케이션합니다.

또한, 우리는 독립성 관련 윤리적 요구사항들을 준수하고, 우리의 독립성 문제와 관련된다고 판단되는 모든 관계와 기타사항들 및 해당되는 경우 관련 제도적 안전장치를 지배기구와 커뮤니케이션한다는 진술을 지배기구에게 제공합니다.

우리는 지배기구와 커뮤니케이션한 사항들 중에서 당기 연결재무제표감사에서 가장 유의적인 사항들을 핵심감사사항으로 결정합니다. 법규에서 해당 사항에 대하여 공개적인 공시를 배제하거나, 극히 드문 상황으로 우리가 감사보고서에 해당 사항을 기술함으로 인한 부정적 결과가 해당 커뮤니케이션에 따른 공익적 효익을 초과할 것으로 합리적으로 예상되어 해당 사항을 감사보고서에 커뮤니케이션해서는 안 된다고 결론을 내리는 경우가 아닌 한, 우리는 감사보고서에 이러한 사항들을 기술합니다.

이 감사보고서의 근거가 된 감사를 실시한 업무수행이사는 최이현입니다.

서울시 강남구 테헤란로 152(역삼동, 강남파이낸스센터 27층)
삼정회계법인 대표이사 김교태

이 감사보고서는 감사보고서일(2026년 3월 6일) 현재로 유효한 것입니다. 따라서 감사보고서일 이후 이 보고서를 열람하는 시점 사이에 첨부된 회사의 연결재무제표에 중요한 영향을 미칠 수 있는 사건이나 상황이 발생할 수도 있으며, 이로 인하여 이 감사보고서가 수정될 수도 있습니다.

独立監査人の監査報告書

NAVER株式会社　　2026年３月６日
株主及び取締役会 御中

監査意見

当監査法人は、添付されたNAVER株式会社(以下、「会社」という)の財務諸表について監査を行いました。当該財務諸表は、2025年12月31日現在の財政状態計算書、同日をもって終了する報告期間の包括損益計算書、持分変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針の情報を含む財務諸表の注記で構成されています。

当監査法人は、添付された会社の財務諸表が、会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、韓国採択国際会計基準に準拠して、重要性の観点から公正に表示しているものと認めます。

当監査法人はまた、会計監査基準に準拠して、『内部会計管理制度の整備及び運用概念フレームワーク』に基づき、会社の2025年12月31日現在の内部会計管理制度について監査を行っており、2026年３月６日付監査報告書で適正意見を表明しました。

監査意見の根拠

当監査法人は、韓国において一般に認められる会計監査基準に準拠して監査を実施しました。当該基準における当監査法人の責任は、本監査報告書の「財務諸表監査における監査人の責任」の項に記載されています。当監査法人は、財務諸表監査における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、その他の倫理上の責任を果たしています。当監査法人が入手した監査証拠が監査意見のための根拠として十分且つ適切であると当監査法人は判断しています。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項は、当監査法人の専門家としての判断による当期財務諸表の監査において最も重要な事項です。当該事項は、財務諸表全体に対する監査の観点から当監査法人の意見形成時に取り扱われており、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではありません。

（1） コマース販売手数料収益の発生事実

監査上の主要な検討事項として決定した理由

会社は、オンラインショッピングモールの運営が可能なプラットフォームの提供及びオンラインショッピングモールの運営に関連するサービスを提供しており、サービスが提供される時点で顧客からコマース販売手数料収益を認識しています(注記２参照)。2025年度に認識したコマース販売手数料収益は865,661百万ウォンです。

コマース販売手数料収益は、多数の顧客との契約条件に基づき決定され、システムに集計された多数の情報及び多様な契約条件など大量のデータに基づいて収益金額が算定され、財務システムに記録されます。多様な契約条件及び大量のデータ処理により、重要な虚偽表示のリスクがあると判断しました。従って、当監査法人はコマース販売手数料収益の発生事実を監査上の主要な検討事項として決定しました。

監査上の主要な検討事項に対応して実施した監査手続

上記の監査上の主要な検討事項に対応するために当監査法人が実施した主要な監査手続は次の通りです。

・コマース販売手数料収益認識に対する会計方針及び内部統制の理解及び評価
・営業システムに係るIT全般統制(システム変更及び運用、セキュリティなど)の整備及び運用の有効性を評価
・コマース販売手数料収益の発生事実に関連する統制の整備及び運用の有効性を評価
・抽出したサンプル取引に対して根拠資料との照合による営業収益の発生事実を確認

（2） 子会社投資株式の減損評価

監査上の主要な検討事項として決定した理由

財務諸表の注記14に記述された通り、2025年12月31日現在、会社の子会社投資株式であるPROTON PARENT, INC.の帳簿価額は1,735,304百万ウォンであり、会社の資産総額に占める割合が重要であります。会社は、当該子会社投資株式の帳簿価額が被投資会社の純資産に対する持分相当額を超過していることから、当該関連会社投資株式に減損の兆候が存在すると判断し、回収可能価額を評価しました。

会社は、当該子会社投資株式の減損の兆候について、割引キャッシュ・フロー法などに基づく使用価値の算定を用いて減損テストを実施しました。使用価値は、予想営業収益、永久成長率及び割引率など、会社の経営陣による重要な判断及び見積りを伴うため、重要な虚偽表示リスクがあると判断しました。従って、当監査法人は子会社投資株式であるPROTON PARENT, INC.の減損評価を監査上の主要な検討事項として決定しました。

監査上の主要な検討事項に対応して実施した監査手続

上記の監査上の主要な検討事項に対応するために当監査法人が実施した主要な監査手続は次の通りです。

・PROTON PARENT, INC.の減損評価に対する会計方針及び内部統制の理解及び評価
・PROTON PARENT, INC.の過年度の減損評価内容についての遡及的検討
・経営陣が活用した外部専門家の適格性及び独立性の評価
・内部専門家を活用して観察可能な価値評価に適用された割引率、永久成長率及び予想営業収益予測などの主要な仮定の合理性を評価
・使用価値測定に用いられた財務予測値と経営陣により承認された事業計画との比較検討
・主要な仮定の変更が減損評価に与える影響を評価するために経営陣が実施した割引率及び永久成長率に関する感応度分析結果の評価

その他の事項

会社の2024年12月31日をもって終了する報告期間の財務諸表は、退任した監査法人が監査を実施し、当該監査法人は2025年３月11日付監査報告書で適正意見を表明しました。

財務諸表に対する経営陣とガバナンス機構の責任

経営陣は、韓国採択国際会計基準に準拠して当該財務諸表を作成し公正に表示する責任があり、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために必要であると決定した内部統制についても責任があります。

経営陣は、財務諸表を作成するにあたり、会社の継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合、継続企業に関する事項を開示する責任があります。そして、経営陣が企業を清算する、または営業を中止する意図がない限り、会計の継続企業前提の使用についても責任があります。

ガバナンス機構は、会社の財務報告手続の監視に対する責任があります。

財務諸表監査に対する監査人の責任

当監査法人の目的は、会社の財務諸表に全体的に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかについて合理的な保証を得て、当監査法人の意見が含まれた監査報告書を発行することにあります。合理的な保証は高い水準の保証を意味しますが、監査基準により遂行された監査が、常に重要な虚偽表示を発見することを保証しません。虚偽表示は、不正または誤謬により発生する可能性があり、虚偽表示が財務諸表を根拠とする利用者の経済的意思決定に個別的または集合的に影響を与えることが合理的に見込まれる場合に、その虚偽表示は重要であるとみなされます。

韓国の監査基準による監査の一部として、当監査法人は監査の全過程にわたって専門家としての判断を行い、専門家としての懐疑心を保持しています。また、当監査法人は：

- **不正または誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別して評価し、そのようなリスクに対応した監査手続を立案し、実施します。そして、監査意見の根拠として十分且つ適切な監査証拠を入手します。不正は共謀、偽造、意図的な脱落、虚偽陳述または内部統制の無効化が介入する可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは誤謬によるリスクより大きいです。**
- **状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解します。**
- **財務諸表を作成するために経営陣が採用した会計方針の適切性及び経営陣によって行われた会計上の見積りと関連する開示の合理性について評価します。**
- **経営陣が使用した会計の継続企業前提の適切性と、また、入手した監査証拠を根拠にし、継続企業としての存続能力について重要な疑義をもたらしかねない事象または状況に関して重要な不確実性が存在するか否かについて結論を下します。重要な不確実性が存在すると結論を下す場合、当監査法人は財務諸表の関連開示について監査報告書に注意を喚起すること、またはこれらの開示が不適切な場合、意見を変更するよう求められています。当監査法人の結論は、監査報告書日までに入手された監査証拠に基づきますが、将来の事象や状況により、会社の継続企業としての存続を中断させる可能性があります。**
- **開示を含む財務諸表の全般的な表示、構造及び内容を評価し、財務諸表の基礎となる取引と事象を適正に表示しているか否かを評価します。**

当監査法人は、様々な事項の中から計画した監査の範囲及び時期、並びに監査過程で識別した重要な内部統制の不備など監査上の重要な発見事項についてガバナンス機構とコミュニケーションします。

また、当監査法人は、独立性についての倫理的要求事項を遵守し、当監査法人の独立性問題に関連すると判断される全ての関係やその他事項、及び該当する場合には、関連するセーフガードについてガバナンス機構とコミュニケーションするとの陳述をガバナンス機構に提供します。

当監査法人は、ガバナンス機構とのコミュニケーション事項のうち、当期財務諸表監査で最も重要な事項を監査上の主要な検討事項として決定します。法律または規制により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、当監査法人が監査報告書に当該事項を記述することによる不利益が、当該コミュニケーションによる公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、当該事項を監査報告書でコミュニケーションしてはならないと結論を下す場合ではない限り、当監査法人は監査報告書に当該事項を記述します。

本監査報告書の根拠となった監査を実施した筆頭業務執行社員は公認会計士チェ・イヒョンです。

ソウル特別市江南区テヘラン路152(駅三洞、江南ファイナンスセンター27階)
KPMGサムジョン会計法人代表取締役　キム・ギョテ

本監査報告書は、監査報告書日(2026年３月６日)現在で有効なものです。従って、監査報告書日から本報告書を閲覧する時点までの間に添付された会社の財務諸表に重要な影響を与え得る事象や状況が発生する可能性があり、これにより監査報告書が修正される可能性があります。

次へ

독립된 감사인의 감사보고서

네이버 주식회사

주주 및 이사회 귀중 2026년 3월 6일

감사의견

우리는 별첨된 네이버 주식회사(이하 "회사")의 재무제표를 감사하였습니다. 해당 재무제표는 2025년 12월 31일 현재의 재무상태표, 동일로 종료되는 보고기간의 포괄손익계산서, 자본변동표, 현금흐름표 그리고 중요한 회계정책 정보를 포함한 재무제표의 주석으로 구성되어 있습니다.

우리의 의견으로는 별첨된 회사의 재무제표는 회사의 2025년 12월 31일 현재의 재무상태와 동일로 종료되는 보고기간의 재무성과 및 현금흐름을 한국채택국제회계기준에 따라, 중요성의 관점에서 공정하게 표시하고 있습니다.

우리는 또한 회계감사기준에 따라, 「내부회계관리제도 설계 및 운영 개념체계」에 근거한 회사의 2025년 12월 31일 현재의 내부회계관리제도를 감사하였으며 2026년3월 6일자 감사보고서에서 적정의견을 표명하였습니다.

감사의견근거

우리는 대한민국의 회계감사기준에 따라 감사를 수행하였습니다. 이 기준에 따른 우리의 책임은 이 감사보고서의 재무제표감사에 대한 감사인의 책임 단락에 기술되어 있습니다. 우리는 재무제표감사와 관련된 대한민국의 윤리적 요구사항에 따라 회사로부터 독립적이며, 그러한 요구사항에 따른 기타 윤리적 책임들을 이행하였습니다. 우리가 입수한 감사증거가 감사의견을 위한 근거로서 충분하고 적합하다고 우리는 믿습니다.

핵심감사사항
핵심감사사항은 우리의 전문가적 판단에 따라 당기 재무제표감사에서 가장 유의적인사항들입니다. 해당 사항들은 재무제표 전체에 대한 감사의 관점에서 우리의 의견형성 시 다루어졌으며, 우리는 이런 사항에 대하여 별도의 의견을 제공하지는 않습니다.

(1) 커머스 판매수수료 수익의 발생사실

핵심감사사항으로 결정된 이유
회사는 온라인 쇼핑몰을 운영할 수 있는 플랫폼 제공 및 온라인 쇼핑몰 운영과 관련된 용역을 제공하고 있으며, 용역이 제공되는 시점에 고객으로부터 커머스 판매수수료 수익을 인식하고 있습니다(주석 2 참조). 2025년 중 인식한 커머스 판매수수료 수익은 865,661백만원입니다.

커머스 판매수수료 수익은 다수 고객과의 계약조건에 따라 결정되며, 시스템에 집계된 다수의 정보 및 다양한 계약조건 등 대량의 데이터를 기반으로 수익금액이 결정되고 재무시스템에 기록됩니다. 다양한 계약조건 및 대량의 데이터 처리로 인하여 유의적인 왜곡표시위험이 있는 것으로 판단하였습니다. 따라서, 우리는 커머스 판매수수료 수익의 발생사실을 핵심감사사항으로 결정하였습니다.

핵심감사사항이 감사에서 다루어진 방법
상기의 핵심감사사항에 대응하기 위해 우리가 수행한 주요 감사절차는 다음과 같습니다.
- 커머스 판매수수료 수익인식에 대한 회계정책 및 내부통제를 이해하고 평가
- 영업시스템의 전산일반통제(시스템 변경 및 운영, 보안 등)에 대한 설계 및 운영의 효과성 평가
- 커머스 판매수수료 수익의 발생사실 관련 통제에 대한 설계 및 운영의 효과성 평가
- 추출한 표본거래에 대해 근거문서 대사를 통한 영업수익 발생사실 확인

(2) 종속기업투자주식 손상평가

핵심감사사항으로 결정된 이유
재무제표 주석 14에 기술된 바와 같이, 2025년 12월 31일 현재 회사의 종속기업투자주식 PROTON PARENT, INC.의 장부금액은 1,735,304백만원으로 회사의 자산에서 차지하는 비중이 유의적입니다. 회사는 해당 종속기업투자주식의 장부금액이 피투자회사의 순자산 중 지분해당액을 초과하여 해당 관계기업투자주식에 손상 징후가존재한다고 판단하고 회수가능액을 평가하였습니다.

회사는 해당 종속기업투자주식의 손상징후에 대하여 할인된 현금흐름법 등에 근거한사용가치 계산을 활용해 손상검사를 수행하였습니다. 사용가치는 예상 영업수익, 영구성장률 그리고 할인율 등 회사 경영진의 유의적인 판단과 추정치를 수반하므로 유의적인 왜곡표시위험이 있는 것으로 판단하였습니다. 따라서, 우리는 종속기업투자주식 PROTON PARENT, INC.의 손상평가를 핵심감사사항으로 결정하였습니다.

핵심감사사항이 감사에서 다루어진 방법
상기의 핵심감사사항에 대응하기 위해 우리가 수행한 주요 감사절차는 다음과 같습니다.
- PROTON PARENT, INC.의 손상평가에 대한 회계정책 및 내부통제를 이해하고 평가
- PROTON PARENT, INC.의 과거 손상평가 내역에 대한 소급적 검토
- 경영진이 활용한 외부 전문가의 적격성 및 독립성 평가
- 내부 전문가를 활용하여 관측가능한 가치 평가에 적용된 할인율, 영구성장률 및 예상 영업수익 예측 등 주요 가정의 합리성 평가
- 사용가치 측정에 사용된 재무예측치와 경영진에 의해 승인된 사업계획의 비교 검토 · 주요 가정의 변경이 손상 평가에 미치는 영향을 평가하기 위해 경영진이 수행한 할인율 및 영구성장률에 대한 민감도 분석결과 평가

기타사항
회사의 2024년 12월 31일로 종료되는 보고기간의 재무제표는 타감사인이 감사하였으며, 이 감사인의 2025년 3월 11일자 감사보고서에는 적정의견이 표명되었습니다.

재무제표에 대한 경영진과 지배기구의 책임
경영진은 한국채택국제회계기준에 따라 이 재무제표를 작성하고 공정하게 표시할 책임이 있으며, 부정이나 오류로 인한 중요한 왜곡표시가 없는 재무제표를 작성하는데 필요하다고 결정한 내부통제에 대해서도 책임이 있습니다.

경영진은 재무제표를 작성할 때, 회사의 계속기업으로서의 존속능력을 평가하고 해당되는 경우, 계속기업 관련 사항을 공시할 책임이 있습니다. 그리고 경영진이 기업을 청산하거나 영업을 중단할 의도가 없는 한, 회계의 계속기업전제의 사용에 대해서도 책임이 있습니다.

지배기구는 회사의 재무보고절차의 감시에 대한 책임이 있습니다.

재무제표감사에 대한 감사인의 책임
우리의 목적은 회사의 재무제표에 전체적으로 부정이나 오류로 인한 중요한 왜곡표시가 없는지에 대하여 합리적인 확신을 얻어 우리의 의견이 포함된 감사보고서를 발행하는데 있습니다. 합리적인 확신은 높은 수준의 확신을 의미하나, 감사기준에 따라수행된 감사가 항상 중요한 왜곡표시를 발견한다는 것을 보장하지는 않습니다. 왜곡표시는 부정이나 오류로부터 발생할 수 있으며, 왜곡표시가 재무제표를 근거로 하는 이용자의 경제적 의사결정에 개별적으로 또는 집합적으로 영향을 미칠 것이 합리적으로 예상되면, 그 왜곡표시는 중요하다고 간주됩니다.

감사기준에 따른 감사의 일부로서 우리는 감사의 전 과정에 걸쳐 전문가적 판단을 수행하고 전문가적 의구심을 유지하고 있습니다. 또한, 우리는:
- 부정이나 오류로 인한 재무제표의 중요왜곡표시위험을 식별하고 평가하며 그러한 위험에 대응하는 감사절차를 설계하고 수행합니다. 그리고 감사의견의 근거로서 충분하고 적합한 감사증거를 입수합니다. 부정은 공모, 위조, 의도적인 누락, 허위진술 또는 내부통제 무력화가 개입될 수 있기 때문에 부정으로 인한 중요한 왜곡표시를 발견하지 못할 위험은 오류로 인한 위험보다 큽니다.
- 상황에 적합한 감사절차를 설계하기 위하여 감사와 관련된 내부통제를 이해합니다.
- 재무제표를 작성하기 위하여 경영진이 적용한 회계정책의 적합성과 경영진이 도출한 회계추정치와 관련 공시의 합리성에 대하여 평가합니다.
- 경영진이 사용한 회계의 계속기업전제의 적절성과, 입수한 감사증거를 근거로 계속기업으로서의 존속능력에 대하여 유의적 의문을 초래할 수 있는 사건이나, 상황과 관련된 중요한 불확실성이 존재하는지 여부에 대하여 결론을 내립니다. 중요한 불확실성이 존재한다고 결론을 내리는 경우, 우리는 재무제표의 관련 공시에 대하여 감사보고서에 주의를 환기시키고, 이들 공시가 부적절한 경우 의견을 변형시킬 것을 요구받고 있습니다. 우리의 결론은 감사보고서일까지 입수된 감사증거에 기초하나, 미래의 사건이나 상황이 회사의 계속기업으로서 존속을 중단시킬 수 있습니다.
- 공시를 포함한 재무제표의 전반적인 표시와 구조 및 내용을 평가하고, 재무제표의 기초가 되는 거래와 사건을 재무제표가 공정한 방식으로 표시하고 있는지 여부를 평가합니다.

우리는 여러 가지 사항들 중에서 계획된 감사범위와 시기 그리고 감사 중 식별된 유의적 내부통제 미비점 등 유의적인 감사의 발견사항에 대하여 지배기구와 커뮤니케이션합니다.

또한, 우리는 독립성 관련 윤리적 요구사항들을 준수하고, 우리의 독립성 문제와 관련된다고 판단되는 모든 관계와 기타사항들 및 해당되는 경우 관련 제도적 안전장치를 지배기구와 커뮤니케이션한다는 진술을 지배기구에게 제공합니다.

우리는 지배기구와 커뮤니케이션한 사항들 중에서 당기 재무제표감사에서 가장 유의적인 사항들을 핵심감사사항으로 결정합니다. 법규에서 해당 사항에 대하여 공개적인 공시를 배제하거나, 극히 드문 상황으로 우리가 감사보고서에 해당 사항을 기술함으로 인한 부정적 결과가 해당 커뮤니케이션에 따른 공익적 효익을 초과할 것으로 합리적으로 예상되어 해당 사항을 감사보고서에 커뮤니케이션해서는 안 된다고 결론을내리는 경우가 아닌 한, 우리는 감사보고서에 이러한 사항들을 기술합니다.

이 감사보고서의 근거가 된 감사를 실시한 업무수행이사는 최이현입니다.

서울특별시 강남구 테헤란로 152 (역삼동, 강남파이낸스센터 27층)
삼정회계법인 대표이사 김 교 태

이 감사보고서는 감사보고서일(2026년 3월 6일) 현재로 유효한 것입니다. 따라서 감사보고서일 이후 이 보고서를 열람하는 시점 사이에 첨부된 회사의 재무제표에 중요한 영향을 미칠 수 있는 사건이나 상황이 발생할 수도 있으며, 이로 인하여 이 감사보고서가 수정될 수도 있습니다.

独立監査人の監査報告書

（韓国語で発行された原文の翻訳文）

NAVER株式会社
株主及び取締役会 御中

監査意見

当監査法人は、NAVER株式会社及びその子会社(以下、「グループ」という)の連結財務諸表について監査を行いました。当該連結財務諸表は、2024年12月31日及び2023年12月31日現在の連結財政状態計算書、同日をもって終了する両報告期間の連結包括損益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針の情報を含む連結財務諸表の注記で構成されています。

当監査法人は、添付されたグループの連結財務諸表が、グループの2024年12月31日及び2023年12月31日現在の連結財政状態並びに同日をもって終了する両報告期間の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況を、韓国採択国際会計基準に準拠して、重要性の観点から公正に表示しているものと認めます。

当監査法人はまた、韓国の会計監査基準に準拠して、内部会計管理制度運用委員会が発表した『内部会計管理制度の整備及び運用概念フレームワーク』に基づき、グループの2024年12月31日現在の連結内部会計管理制度について監査を行なっており、2025年３月11日付監査報告書で適正意見を表明しました。

監査意見の根拠

当監査法人は、韓国において一般に認められる会計監査基準に準拠して監査を実施しました。当該基準における当監査法人の責任は、本監査報告書の「連結財務諸表監査における監査人の責任」の項に記載されています。当監査法人は、連結財務諸表監査における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、その他の倫理上の責任を果たしています。当監査法人が入手した監査証拠が監査意見のための根拠として十分且つ適切であると当監査法人は判断しています。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項は、当監査法人の専門家としての判断による当期連結財務諸表の監査において最も重要な事項です。当該事項は、連結財務諸表全体に対する監査の観点から当監査法人の意見形成時に取り扱われており、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではありません。

（１） 検索広告サービスの収益認識 － 発生事実

監査上の主要な検討事項として決定した理由

グループは、NAVERプラットフォームユーザーの検索及び執行活動の結果により検索広告サービスが提供される時点で顧客である広告主から検索広告収益を認識しています。

グループの営業収益において検索広告収益が占める割合が重要であり、検索活動を通じた収益の発生及び金額測定のための多数の複雑なシステムの活用により検索広告の収益に対する重要な虚偽表示のリスクがあると判断しました。従って、当監査法人は検索広告収益認識(発生事実)に関連する会計処理を監査上の主要な検討事項として決定しました。

監査上の主要な検討事項に対応して実施した監査手続

グループの検索広告の収益認識関連の会計処理について当監査法人が実施した主要な監査手続は次の通りです。

・検索広告の収益認識に対する会計方針、プロセス及び内部統制の理解
・検索広告関連システムのIT全般統制及び内部統制の整備・運用の有効性を評価
・検索関連システム及び収益認識システムまでの収益関連データ振替に対する網羅性及び正確性の確認
・検索広告収益認識に対する分析的検討
・サンプリングしたサンプルについて検索広告の発生根拠資料を評価

（２）　関連会社投資株式の減損評価 － 評価

監査上の主要な検討事項として決定した理由

グループの注記15に記述された通り、連結財務諸表上における関連会社投資株式のうち株式会社A Holdingsは、グループの資産総額に占める割合が重要であり、使用価値の見積りの複雑性及び経営陣の主観的な判断が介入される可能性が高く、重要な虚偽表示のリスクがあると判断しました。従って、当監査法人は関連会社投資株式のうち、株式会社A Holdingsの減損評価に関連する会計処理を監査上の主要な検討事項として決定しました。

監査上の主要な検討事項に対応して実施した監査手続

グループの関連会社投資株式のうち、株式会社A Holdingsの減損評価関連の会計処理について当監査法人が実施した主要な監査手続は次の通りです。

・株式会社A Holdingsの減損評価に対する会計方針、プロセス及び内部統制の理解

・株式会社A Holdingsの減損評価に対する内部統制の整備・運用の有効性を評価
・株式会社A Holdingsの減損評価に対する経営陣側専門家の略歴検討及び資格確認を通じてグループが活用した外部専門家の適格性及び独立性の評価
・株式会社A Holdingsの減損評価時に適用した仮定(割引率、成長率等)に対する同種産業との比較及び過去評価との比較
・内部専門家を活用して株式会社A Holdingsの回収可能価額の測定方法論の検討及び感応度の分析
・内部専門家を活用して観察可能な情報により独立して計算された割引率と経営陣が適用した割引率を比較
・ 株式会社A Holdingsの事業計画が経営陣の承認した事業計画と一致するか否かを検討

(３) のれんの減損評価 － 評価

監査上の主要な検討事項として決定した理由

グループの注記13に記述された通り、連結財務諸表上におけるのれんのうちPoshmark，Inc.は、グループの資産総額に占める割合が重要であり、使用価値の見積りの複雑性及び経営陣の主観的な判断が介入される可能性が高く、重要な虚偽表示のリスクがあると判断しました。従って、当監査法人はのれんのうち、Poshmark，Inc.の減損評価に関連する会計処理を監査上の主要な検討事項として決定しました。

監査上の主要な検討事項に対応して実施した監査手続

グループののれんのうち、Poshmark，Inc.の減損評価関連の会計処理について当監査法人が実施した主要な監査手続は次の通りです。

・Poshmark，Inc.の減損評価に対する会計方針、プロセス及び内部統制の理解
・Poshmark，Inc.の減損評価に対する内部統制の整備・運用の有効性を評価
・Poshmark，Inc.の減損評価に対する経営陣側専門家の略歴検討及び資格確認を通じてグループが活用した外部専門家の適格性及び独立性の評価
・Poshmark，Inc.の減損評価時に適用した仮定(割引率、成長率等)に対する同種産業との比較及び過去評価との比較
・内部専門家を活用してPoshmark，Inc．の回収可能価額の測定方法論の検討及び感応度の分析
・内部専門家を活用して観察可能な情報により独立して計算された割引率と経営陣が適用した割引率を比較
・Poshmark，Inc.の事業計画が経営陣の承認した事業計画と一致するか否かを検討

連結財務諸表に対する経営陣とガバナンス機構の責任

経営陣は、韓国採択国際会計基準に準拠して当該連結財務諸表を作成し公正に表示する責任があり、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために必要であると決定した内部統制についても責任があります。

経営陣は、連結財務諸表を作成するにあたり、グループの継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合、継続企業に関する事項を開示する責任があります。そして、経営陣が企業を清算する、または営業を中止する意図がない限り、会計の継続企業前提の使用についても責任があります。

ガバナンス機構は、グループの財務報告手続の監視に対する責任があります。

連結財務諸表監査における監査人の責任

当監査法人の目的は、グループの連結財務諸表に全体的に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかについて合理的な保証を得て、当監査法人の意見が含まれた監査報告書を発行することにあります。合理的な保証は高い水準の保証を意味しますが、監査基準により遂行された監査が、常に重要な虚偽表示を発見することを保証しません。虚偽表示は、不正または誤謬により発生する可能性があり、虚偽表示が連結財務諸表を根拠とする利用者の経済的意思決定に個別的または集合的に影響を与えることが合理的に見込まれる場合に、その虚偽表示は重要であるとみなされます。

韓国の監査基準による監査の一部として、当監査法人は監査の全過程にわたって専門家としての判断を行い、専門家としての懐疑心を保持しています。また、当監査法人は：

・不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別して評価し、そのようなリスクに対応した監査手続を立案し、実施します。そして、監査意見の根拠として十分且つ適切な監査証拠を入手します。不正は共謀、偽造、意図的な脱落、虚偽陳述または内部統制の無効化が介入する可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは誤謬によるリスクより大きいです。
・状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解します。
・連結財務諸表を作成するために経営陣が採用した会計方針の適切性及び経営陣によって行われた会計上の見積りと関連する開示の合理性について評価します。
・経営陣が使用した会計の継続企業前提の適切性と、また、入手した監査証拠を根拠にし、継続企業としての存続能力について重要な疑義をもたらしかねない事象または状況に関して重要な不確実性が存在するか否かについて結論を下します。重要な不確実性が存在すると結論を下す場合、当監査法人は連結財務諸表の関連開示について監査報告書に注意を喚起すること、またはこれらの開示が不適切な場合、意見を変更するよう求められています。当監査法人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づきますが、将来の事象や状況により、グループの継続企業としての存続を中断させる可能性があります。
・開示を含む連結財務諸表の全般的な表示、構造及び内容を評価し、連結財務諸表の基礎となる取引と事象を適正に表示しているか否かを評価します。

・連結財務諸表に対する意見を表明するために企業の財務情報またはグループ内の事業活動に関連した十分且つ適切な監査証拠を入手します。当監査法人は、グループ監査の指示、監督及び実施に関して責任があり、単独で監査意見に対して責任を負います。
当監査法人は、様々な事項の中から計画した監査の範囲及び時期、並びに監査過程で識別した重要な内部統制の不備など監査上の重要な発見事項についてガバナンス機構とコミュニケーションします。

また、当監査法人は、独立性についての倫理的要求事項を遵守し、当監査法人の独立性問題に関連すると判断される全ての関係やその他事項、及び該当する場合には、関連するセーフガードについてガバナンス機構とコミュニケーションするとの陳述をガバナンス機構に提供します。

当監査法人は、ガバナンス機構とのコミュニケーション事項のうち、当期連結財務諸表監査で最も重要な事項を監査上の主要な検討事項として決定します。法律または規制により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、当監査法人が監査報告書に当該事項を記述することによる不利益が、当該コミュニケーションによる公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、当該事項を監査報告書でコミュニケーションしてはならないと結論を下す場合ではない限り、当監査法人は監査報告書に当該事項を記述します。

本監査報告書の根拠となった監査を実施した筆頭業務執行社員は公認会計士チェ・ジョンホです。

ソウル市永登浦区汝矣公園路111
アーンスト・アンド・ヤング・ハン・ヨン
代表取締役　朴容根

2025年３月11日

本監査報告書は、監査報告書日現在で有効なものです。従って、監査報告書日から本報告書を閲覧する時点までの間に添付された会社の連結財務諸表に重要な影響を与え得る事象や状況が発生する可能性があり、これにより監査報告書が修正される可能性があります。

次へ

독립된 감사인의 감사보고서

네이버 주식회사
주주 및 이사회 귀중

감사의견
우리는 네이버 주식회사와 그 종속기업(이하 "연결회사")의 연결재무제표를 감사하였습니다. 해당 연결재무제표는 2024년 12월 31일과 2023년 12월 31일 현재의 연결재무상태표, 동일로 종료되는 양 보고기간의 연결포괄손익계산서, 연결자본변동표 및 연결현금흐름표 그리고 중요한 회계정책 정보를 포함한 연결재무제표의 주석으로 구성되어 있습니다.

우리의 의견으로는 별첨된 연결회사의 연결재무제표는 연결회사의 2024년 12월 31일과 2023년 12월 31일 현재의 연결재무상태와 동일로 종료되는 양 보고기간의 연결재무성과 및 연결현금흐름을 한국채택국제회계기준에 따라, 중요성의 관점에서 공정하게 표시하고 있습니다.

우리는 또한 대한민국의 회계감사기준에 따라, 내부회계관리제도운영위원회가 발표한 「내부회계관리제도 설계 및 운영 개념체계」에 근거한 연결회사의 2024년 12월 31일 현재의 연결내부회계관리제도를 감사하였으며, 2025년 3월 11일자 감사보고서에서 적정의견을 표명하였습니다.

감사의견근거
우리는 대한민국의 회계감사기준에 따라 감사를 수행하였습니다. 이 기준에 따른 우리의 책임은 이 감사보고서의 연결재무제표감사에 대한 감사인의 책임 단락에 기술되어 있습니다. 우리는 연결재무제표감사와 관련된 대한민국의 윤리적 요구사항에 따라 회사로부터 독립적이며, 그러한 요구사항에 따른 기타의 윤리적 책임들을 이행하였습니다. 우리가 입수한 감사증거가 감사의견을 위한 근거로서 충분하고 적합하다고 우리는 믿습니다.

핵심감사사항
핵심감사사항은 우리의 전문가적 판단에 따라 당기 연결재무제표감사에서 가장 유의적인 사항들입니다. 해당 사항들은 연결재무제표 전체에 대한 감사의 관점에서 우리의 의견 형성 시 다루어졌으며, 우리는 이런 사항에 대하여 별도의 의견을 제공하지는 않습니다.

(1) 검색광고 수익인식 - 발생사실

핵심감사사항으로 결정한 이유

연결회사는 네이버 플랫폼 이용자의 검색 및 집행 활동의 결과로 검색광고용역이 제공되는 시점에 고객인 광고주로부터 검색광고 수익을 인식하고 있습니다.

연결회사의 영업수익에서 검색광고 수익이 차지하는 비중이 유의적이며, 검색활동을통한 수익의 발생 및 금액 측정을 위한 다수의 복잡한 시스템 활용으로 검색광고의 수익에 대한 유의적인 왜곡표시위험이 있는 것으로 판단하였습니다. 따라서, 우리는 검색광고 수익인식(발생사실)과 관련한 회계처리를 핵심감사사항으로 결정하였습니다.

핵심감사사항이 감사에서 다루어진 방법

연결회사의 검색광고 수익인식 관련 회계처리에 대하여 우리가 수행한 주요 감사절차는 다음과 같습니다.

- 검색광고 수익인식에 대한 회계정책, 프로세스 및 내부통제의 이해
- 검색광고 관련 시스템의 전산일반통제 및 내부통제의 설계 및 운영의 효과성 평가
- 검색 관련 시스템 및 수익 인식시스템까지의 수익관련 데이터 대체에 대한 완전성 과 정확성 확인
- 검색광고 수익인식에 대한 분석적 검토
- 추출한 표본에 대하여 검색광고의 발생근거자료 검사

(2) 관계기업투자주식 손상평가 - 평가

핵심감사사항으로 결정한 이유

연결회사의 주석 15에 기술된 바와 같이, 연결재무제표상 관계기업투자주식 중 A Holdings Corporation은 연결회사의 자산에서 차지하는 비중이 유의적이며, 사용가치 추정의 복잡성 및 경영진의 주관적 판단의 개입가능성이 높아 유의적인 왜곡표시위험이 있는 것으로 판단하였습니다. 따라서, 우리는 관계기업투자주식 중 A Holdings Corporation의 손상평가와 관련한 회계처리를 핵심감사사항으로 결정하였습니다.

핵심감사사항이 감사에서 다루어진 방법

연결회사의 관계기업투자주식 중 A Holdings Corporation 손상평가 관련 회계처리에 대하여 우리가 수행한 주요 감사절차는 다음과 같습니다.

・A Holdings Corporation의 손상평가에 대한 회계정책, 프로세스 및 내부통제의 이해
・A Holdings Corporation의 손상평가에 대한 내부통제의 설계 및 운영의 효과성 평가
・A Holdings Corporation의 손상평가에 대한 경영진 측 전문가의 약력 검토 및 자격 확인을 통하여 연결회사가 활용한 외부 전문가의 적격성 및 독립성 평가
・A Holdings Corporation의 손상평가 시 적용한 가정(할인율, 성장률 등)에 대한 동종산업과의 비교 및 과거 평가와의 비교
・내부 전문가를 활용하여 A Holdings Corporation의 회수가능액 측정 방법론 검토 및 민감도 분석
・내부 전문가를 활용하여 관측가능한 정보에 따라 독립적으로 계산된 할인율과 경영진이 적용한 할인율을 비교
・A Holdings Corporation의 사업계획이 경영진이 승인한 사업계획과 일치여부 검토

(3) 영업권의 손상평가 - 평가

핵심감사사항으로 결정한 이유

연결회사의 주석 13에 기술된 바와 같이, 연결재무제표상 영업권 중 Poshmark, Inc.은 연결회사의 자산에서 차지하는 비중이 유의적이며, 사용가치 추정의 복잡성 및 경영진의 주관적 판단의 개입가능성이 높아 유의적인 왜곡표시위험이 있는 것으로 판단하였습니다. 따라서, 우리는 영업권 중 Poshmark, Inc.의 손상평가와 관련한 회계처리를 핵심감사사항으로 결정하였습니다.

핵심감사사항이 감사에서 다루어진 방법

연결회사의 영업권 중 Poshmark, Inc. 손상평가 관련 회계처리에 대하여 우리가 수행한 주요 감사절차는 다음과 같습니다.

・Poshmark, Inc.의 손상평가에 대한 회계정책, 프로세스 및 내부통제의 이해
・Poshmark, Inc.의 손상평가에 대한 내부통제의 설계 및 운영의 효과성 평가
・Poshmark, Inc.의 손상평가에 대한 경영진 측 전문가의 약력 검토 및 자격 확인을 통하여 연결회사가 활용한 외부 전문가의 적격성 및 독립성 평가
・Poshmark, Inc.의 손상평가 시 적용한 가정(할인율, 성장률 등)에 대한 동종산업과의 비교 및 과거 평가와의 비교
・내부 전문가를 활용하여 Poshmark, Inc.의 회수가능액 측정 방법론 검토 및 민감도 분석
・내부 전문가를 활용하여 관측가능한 정보에 따라 독립적으로 계산된 할인율과 경영진이 적용한 할인율을 비교
・Poshmark, Inc.의 사업계획이 경영진이 승인한 사업계획과 일치여부 검토

연결재무제표에 대한 경영진과 지배기구의 책임
경영진은 한국채택국제회계기준에 따라 이 연결재무제표를 작성하고 공정하게 표시할 책임이 있으며, 부정이나 오류로 인한 중요한 왜곡표시가 없는 연결재무제표를 작성하는데 필요하다고 결정한 내부통제에 대해서도 책임이 있습니다.

경영진은 연결재무제표를 작성할 때, 연결회사의 계속기업으로서의 존속능력을 평가하고 해당되는 경우, 계속기업 관련 사항을 공시할 책임이 있습니다. 그리고 경영진이 기업을 청산하거나 영업을 중단할 의도가 없는 한, 회계의 계속기업전제의 사용에대해서도 책임이 있습니다.

지배기구는 연결회사의 재무보고절차의 감시에 대한 책임이 있습니다.

연결재무제표감사에 대한 감사인의 책임
우리의 목적은 연결회사의 연결재무제표에 전체적으로 부정이나 오류로 인한 중요한왜곡표시가 없는지에 대하여 합리적인 확신을 얻어 우리의 의견이 포함된 감사보고서를 발행하는데 있습니다. 합리적인 확신은 높은 수준의 확신을 의미하나, 감사기준에 따라 수행된 감사가 항상 중요한 왜곡표시를 발견한다는 것을 보장하지는 않습니다. 왜곡표시는 부정이나 오류로부터 발생할 수 있으며, 왜곡표시가 연결재무제표를 근거로 하는 이용자의 경제적 의사결정에 개별적으로 또는 집합적으로 영향을 미칠 것이 합리적으로 예상되면, 그 왜곡표시는 중요하다고 간주됩니다.

감사기준에 따른 감사의 일부로서 우리는 감사의 전 과정에 걸쳐 전문가적 판단을 수행하고 전문가적 의구심을 유지하고 있습니다. 또한, 우리는:
・부정이나 오류로 인한 연결재무제표의 중요왜곡표시위험을 식별하고 평가하며 그러한 위험에 대응하는 감사절차를 설계하고 수행합니다. 그리고 감사의견의 근거로서 충분하고 적합한 감사증거를 입수합니다. 부정은 공모, 위조, 의도적인 누락, 허위진술 또는 내부통제 무력화가 개입될 수 있기 때문에 부정으로 인한 중요한 왜곡표시를 발견하지 못할 위험은 오류로 인한 위험보다 큽니다.
・ 상황에 적합한 감사절차를 설계하기 위하여 감사와 관련된 내부통제를 이해합니다.
・ 연결재무제표를 작성하기 위하여 경영진이 적용한 회계정책의 적합성과 경영진이 도출한 회계추정치와 관련 공시의 합리성에 대하여 평가합니다.

・ 경영진이 사용한 회계의 계속기업전제의 적절성과, 입수한 감사증거를 근거로 계속기업으로서의 존속능력에 대하여 유의적 의문을 초래할 수 있는 사건이나, 상황과 관련된 중요한 불확실성이 존재하는지 여부에 대하여 결론을 내립니다. 중요한 불확실성이 존재한다고 결론을 내리는 경우, 우리는 연결재무제표의 관련 공시에 대하여 감사보고서에 주의를 환기시키고, 이들 공시가 부적절한 경우 의견을 변형시킬 것을 요구받고 있습니다. 우리의 결론은 감사보고서일까지 입수된 감사증거에 기초하나, 미래의 사건이나 상황이 회사의 계속기업으로서 존속을 중단시킬 수 있습니다.
・ 공시를 포함한 연결재무제표의 전반적인 표시와 구조 및 내용을 평가하고, 연결재무제표의 기초가 되는 거래와 사건을 연결재무제표가 공정한 방식으로 표시하고 있는지 여부를 평가합니다.
・ 연결재무제표에 대한 의견을 표명하기 위해 기업의 재무정보 또는 그룹 내의 사업활동과 관련된 충분하고 적합한 감사 증거를 입수합니다. 우리는 그룹 감사의 지휘, 감독 및 수행에 대한 책임이 있으며 감사의견에 대한 전적인 책임이 있습니다.

우리는 여러 가지 사항들 중에서 계획된 감사범위와 시기 그리고 감사 중 식별된 유의적 내부통제 미비점 등 유의적인 감사의 발견사항에 대하여 지배기구와 커뮤니케이션합니다.

또한, 우리는 독립성 관련 윤리적 요구사항들을 준수하고, 우리의 독립성 문제와 관련된다고 판단되는 모든 관계와 기타사항들 및 해당되는 경우 관련 제도적 안전장치를 지배기구와 커뮤니케이션한다는 진술을 지배기구에게 제공합니다.

우리는 지배기구와 커뮤니케이션한 사항들 중에서 당기 연결재무제표감사에서 가장유의적인 사항들을 핵심감사사항으로 결정합니다. 법규에서 해당 사항에 대하여 공개적인 공시를 배제하거나, 극히 드문 상황으로 우리가 감사보고서에 해당 사항을 기술함으로 인한 부정적 결과가 해당 커뮤니케이션에 따른 공익적 효익을 초과할 것으로 합리적으로 예상되어 해당 사항을 감사보고서에 커뮤니케이션해서는 안 된다고 결론을 내리는 경우가 아닌 한, 우리는 감사보고서에 이러한 사항들을 기술합니다.

이 감사보고서의 근거가 된 감사를 실시한 업무수행이사는 채정호 입니다.

서울시 영등포구 여의공원로 111
한 영 회 계 법 인
대 표 이 사 박 용 근

2025년 3월 11일

이 감사보고서는 감사보고서일 현재로 유효한 것입니다. 따라서 감사보고서일 후 이 감사보고서를 열람하는 시점 사이에 첨부된 회사의 연결재무제표에 중요한 영향을 미칠 수있는 사건이나 상황이 발생할 수도 있으며, 이로 인하여 이 감사보고서가 수정될 수도 있습니다.

独立監査人の監査報告書

（韓国語で発行された原文の翻訳文）

NAVER株式会社
株主及び取締役会 御中

監査意見

当監査法人は、NAVER株式会社(以下、「会社」という)の財務諸表について監査を行いました。当該財務諸表は、2024年12月31日及び2023年12月31日現在の財政状態計算書、同日をもって終了する両報告期間の包括損益計算書、持分変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針の情報を含む財務諸表の注記で構成されています。

当監査法人は、添付された会社の財務諸表が、会社の2024年12月31日及び2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する両報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、韓国採択国際会計基準に準拠して、重要性の観点から公正に表示しているものと認めます。

当監査法人はまた、韓国の会計監査基準に準拠して、内部会計管理制度運用委員会が発表した『内部会計管理制度の整備及び運用概念フレームワーク』に基づき、会社の2024年12月31日現在の内部会計管理制度について監査を行っており、2025年３月11日付監査報告書で適正意見を表明しました。

監査意見の根拠

当監査法人は、韓国において一般に認められる会計監査基準に準拠して監査を実施しました。当該基準における当監査法人の責任は、本監査報告書の「財務諸表監査における監査人の責任」の項に記載されています。当監査法人は、財務諸表監査における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、その他の倫理上の責任を果たしています。当監査法人が入手した監査証拠が監査意見のための根拠として十分且つ適切であると当監査法人は判断しています。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項は、当監査法人の専門家としての判断による当期財務諸表の監査において最も重要な事項です。当該事項は、財務諸表全体に対する監査の観点から当監査法人の意見形成時に取り扱われており、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではありません。

（１） 検索広告サービスの収益認識 － 発生事実

監査上の主要な検討事項として決定した理由

会社は、NAVERプラットフォームユーザーの検索及び執行活動の結果により検索広告サービスが提供される時点で顧客である広告主から検索広告収益を認識しています。

会社の営業収益において検索広告収益が占める割合が重要であり、検索活動を通じた収益の発生及び金額測定のための多数の複雑なシステムの活用により検索広告の収益に対する重要な虚偽表示のリスクがあると判断しました。従って、当監査法人は検索広告収益認識(発生事実)に関連する会計処理を監査上の主要な検討事項として決定しました。

監査上の主要な検討事項に対応して実施した監査手続

会社の検索広告の収益認識関連の会計処理について当監査法人が実施した主要な監査手続は次の通りです。

・検索広告の収益認識に対する会計方針、プロセス及び内部統制の理解
・検索広告関連システムのIT全般統制及び内部統制の整備・運用の有効性を評価
・検索関連システム及び収益認識システムまでの収益関連データ振替に対する網羅性及び正確性の確認
・検索広告収益認識に対する分析的検討
・サンプリングしたサンプルについて検索広告の発生根拠資料を評価

(２) 投資不動産の公正価値評価 － 評価

監査上の主要な検討事項として決定した理由

会社は、保有するGreen Factory社屋を外部に賃貸しており、当該建物及び土地について、賃貸面積の割合に応じて投資不動産に分類しています。なお、投資不動産は公正価値で測定しています。

公正価値で評価された投資不動産の金額及び再評価差額金は重要であり、投資不動産の公正価値評価における評価手法の選定や適用された仮定及び取引事例の選定等において経営陣の判断及び見積りが反映されるため、投資不動産の公正価値評価に係る会計処理には重要な虚偽表示のリスクがあると判断しました。従って、当監査法人は投資不動産の公正価値評価(評価)に関連する会計処理を監査上の主要な検討事項として決定しました。

監査上の主要な検討事項に対応して実施した監査手続

会社の投資不動産の公正価値評価関連の会計処理について当監査法人が実施した主要な監査手続は次の通りです。

・投資不動産の公正価値評価に対する会計方針、プロセス及び内部統制の理解

・投資不動産の公正価値評価に対する内部統制の整備・運用の有効性を評価
・公正価値評価に関与した経営陣側専門家の適格性及び独立性の評価
・監査人側の外部専門家を活用した公正価値評価手法及び評価モデルの妥当性の評価
・監査人側の外部専門家を活用した公正価値評価に用いられた仮定及びデータの妥当性の評価並びに計算の正確性の検証

(3) 子会社投資株式の減損評価 － 評価

監査上の主要な検討事項として決定した理由

会社の注記14に記述された通り、財務諸表上における子会社投資株式のうちPROTON PARENT, INC.は、会社の資産総額に占める割合が重要であり、使用価値の見積りの複雑性及び経営陣の主観的な判断が介入される可能性が高く、重要な虚偽表示のリスクがあると判断しました。従って、当監査法人は子会社投資株式のうち、PROTON PARENT, INC.の減損評価に関連する会計処理を監査上の主要な検討事項として決定しました。

監査上の主要な検討事項に対応して実施した監査手続

会社の子会社投資株式のうち、PROTON PARENT, INC.の減損評価関連の会計処理について当監査法人が実施した主要な監査手続は次の通りです。

・PROTON PARENT, INC.の減損評価に対する会計方針、プロセス及び内部統制の理解
・PROTON PARENT, INC.の減損評価に対する内部統制の整備・運用の有効性を評価
・PROTON PARENT, INC.の減損評価に対する経営陣側専門家の略歴検討及び資格確認を通じて会社が活用した外部専門家の適格性及び独立性の評価
・PROTON PARENT, INC.の減損評価時に適用した仮定(割引率、成長率等)に対する同種産業との比較及び過去評価との比較
・内部専門家を活用してPROTON PARENT, INC.の回収可能価額の測定方法論の検討及び感応度の分析
・内部専門家を活用して観察可能な情報により独立して計算された割引率と経営陣が適用した割引率を比較
・PROTON PARENT, INC.及びその子会社の事業計画が経営陣の承認した事業計画と一致するか否かを検討

財務諸表に対する経営陣とガバナンス機構の責任

経営陣は、韓国採択国際会計基準に準拠して当該財務諸表を作成し公正に表示する責任があり、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために必要であると決定した内部統制についても責任があります。

経営陣は、財務諸表を作成するにあたり、会社の継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合、継続企業に関する事項を開示する責任があります。そして、経営陣が企業を清算する、または営業を中止する意図がない限り、会計の継続企業前提の使用についても責任があります。

ガバナンス機構は、会社の財務報告手続の監視に対する責任があります。

財務諸表監査に対する監査人の責任

当監査法人の目的は、会社の財務諸表に全体的に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかについて合理的な保証を得て、当監査法人の意見が含まれた監査報告書を発行することにあります。合理的な保証は高い水準の保証を意味しますが、監査基準により遂行された監査が、常に重要な虚偽表示を発見することを保証しません。虚偽表示は、不正または誤謬により発生する可能性があり、虚偽表示が財務諸表を根拠とする利用者の経済的意思決定に個別的または集合的に影響を与えることが合理的に見込まれる場合に、その虚偽表示は重要であるとみなされます。

韓国の監査基準による監査の一部として、当監査法人は監査の全過程にわたって専門家としての判断を行い、専門家としての懐疑心を保持しています。また、当監査法人は：

- **不正または誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別して評価し、そのようなリスクに対応した監査手続を立案し、実施します。そして、監査意見の根拠として十分且つ適切な監査証拠を入手します。不正は共謀、偽造、意図的な脱落、虚偽陳述または内部統制の無効化が介入する可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは誤謬によるリスクより大きいです。**
- **状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解します。**
- **財務諸表を作成するために経営陣が採用した会計方針の適切性及び経営陣によって行われた会計上の見積りと関連する開示の合理性について評価します。**
- **経営陣が使用した会計の継続企業前提の適切性と、また、入手した監査証拠を根拠にし、継続企業としての存続能力について重要な疑義をもたらしかねない事象または状況に関して重要な不確実性が存在するか否かについて結論を下します。重要な不確実性が存在すると結論を下す場合、当監査法人は財務諸表の関連開示について監査報告書に注意を喚起すること、またはこれらの開示が不適切な場合、意見を変更するよう求められています。当監査法人の結論は、監査報告書日までに入手された監査証拠に基づきますが、将来の事象や状況により、会社の継続企業としての存続を中断させる可能性があります。**
- **開示を含む財務諸表の全般的な表示、構造及び内容を評価し、財務諸表の基礎となる取引と事象を適正に表示しているか否かを評価します。**

  当監査法人は、様々な事項の中から計画した監査の範囲及び時期、並びに監査過程で識別した重要な内部統制の不備など監査上の重要な発見事項についてガバナンス機構とコミュニケーションします。

また、当監査法人は、独立性についての倫理的要求事項を遵守し、当監査法人の独立性問題に関連すると判断される全ての関係やその他事項、及び該当する場合には、関連するセーフガードについてガバナンス機構とコミュニケーションするとの陳述をガバナンス機構に提供します。

当監査法人は、ガバナンス機構とのコミュニケーション事項のうち、当期財務諸表監査で最も重要な事項を監査上の主要な検討事項として決定します。法律または規制により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、当監査法人が監査報告書に当該事項を記述することによる不利益が、当該コミュニケーションによる公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、当該事項を監査報告書でコミュニケーションしてはならないと結論を下す場合ではない限り、当監査法人は監査報告書に当該事項を記述します。
本監査報告書の根拠となった監査を実施した筆頭業務執行社員は公認会計士チェ・ジョンホです。

ソウル市永登浦区汝矣公園路111
アーンスト・アンド・ヤング・ハン・ヨン
代表取締役　朴容根

2025年３月11日

本監査報告書は、監査報告書日現在で有効なものです。従って、監査報告書日から本報告書を閲覧する時点までの間に添付された会社の財務諸表に重要な影響を与え得る事象や状況が発生する可能性があり、これにより監査報告書が修正される可能性があります。

次へ

독립된 감사인의 감사보고서

네이버 주식회사
주주 및 이사회 귀중

감사의견
우리는 네이버 주식회사(이하 "회사")의 재무제표를 감사하였습니다. 해당 재무제표는 2024년 12월 31일과 2023년 12월 31일 현재의 재무상태표, 동일로 종료되는 양 보고기간의 포괄손익계산서, 자본변동표 및 현금흐름표 그리고 중요한 회계정책 정보를 포함한 재무제표의 주석으로 구성되어 있습니다.

우리의 의견으로는 별첨된 회사의 재무제표는 회사의 2024년 12월 31일과 2023년 12월 31일 현재의 재무상태와 동일로 종료되는 양 보고기간의 재무성과 및 현금흐름을 한국채택국제회계기준에 따라, 중요성의 관점에서 공정하게 표시하고 있습니다.

우리는 또한 대한민국의 회계감사기준에 따라, 내부회계관리제도운영위원회가 발표한 「내부회계관리제도 설계 및 운영 개념체계」에 근거한 회사의 2024년 12월 31일 현재의 내부회계관리제도를 감사하였으며, 2025년 3월 11일자 감사보고서에서 적정의견을 표명하였습니다.

감사의견근거
우리는 대한민국의 회계감사기준에 따라 감사를 수행하였습니다. 이 기준에 따른 우리의 책임은 이 감사보고서의 재무제표감사에 대한 감사인의 책임 단락에 기술되어 있습니다. 우리는 재무제표감사와 관련된 대한민국의 윤리적 요구사항에 따라 회사로부터 독립적이며, 그러한 요구사항에 따른 기타의 윤리적 책임들을 이행하였습니다. 우리가 입수한 감사증거가 감사의견을 위한 근거로서 충분하고 적합하다고 우리는 믿습니다.

핵심감사사항
핵심감사사항은 우리의 전문가적 판단에 따라 당기 재무제표감사에서 가장 유의적인사항들입니다. 해당 사항들은 재무제표 전체에 대한 감사의 관점에서 우리의 의견형성 시 다루어졌으며, 우리는 이런 사항에 대하여 별도의 의견을 제공하지는 않습니다.

(1) 검색광고 수익인식 - 발생사실

핵심감사사항으로 결정한 이유

회사는 네이버 플랫폼 이용자의 검색 및 집행 활동의 결과로 검색광고용역이 제공되는 시점에 고객인 광고주로부터 검색광고 수익을 인식하고 있습니다.

회사의 영업수익에서 검색광고 수익이 차지하는 비중이 유의적이며, 검색활동을 통한 수익의 발생 및 금액 측정을 위한 다수의 복잡한 시스템 활용으로 검색광고의 수익에 대한 유의적인 왜곡표시위험이 있는 것으로 판단하였습니다. 따라서, 우리는 검색광고 수익인식(발생사실)과 관련한 회계처리를 핵심감사사항으로 결정하였습니다.

핵심감사사항이 감사에서 다루어진 방법

회사의 검색광고 수익인식 관련 회계처리에 대하여 우리가 수행한 주요 감사절차는 다음과 같습니다.

- 검색광고 수익인식에 대한 회계정책, 프로세스 및 내부통제의 이해
- 검색광고 관련 시스템의 전산일반통제 및 내부통제의 설계 및 운영의 효과성 평가
- 검색 관련 시스템 및 수익 인식시스템까지의 수익관련 데이터 대체에 대한 완전성과 정확성 확인
- 검색광고 수익인식에 대한 분석적 검토
- 추출한 표본에 대하여 검색광고의 발생근거자료 검사

(2) 투자부동산 공정가치평가 - 평가

핵심감사사항으로 결정한 이유

회사는 보유 중인 그린팩토리 사옥에 대해서 외부에 임대를 제공하고 있으며, 해당 건물 및 토지에 대해서 임대를 제공하는 면적의 비중에 따라 투자부동산으로 분류하고 있습니다. 회사는 투자부동산에 대하여 공정가치로 측정하고 있습니다.

공정가치로 평가된 투자부동산의 금액 및 재평가차액은 유의적이며, 투자부동산의 공정가치 평가를 위한 평가방법 선택, 적용된 가정 및 거래 사례 선정 등에 있어서 경영진의 판단 및 추정이 반영되므로 투자부동산의 공정가치 평가 회계처리에 유의적인 왜곡표시위험이 있는 것으로 판단하였습니다. 따라서, 우리는 투자부동산 공정가치평가(평가)와 관련된 회계처리를 핵심감사사항으로 결정하였습니다.

핵심감사사항이 감사에서 다루어진 방법

회사의 투자부동산 공정가치평가 관련 회계처리에 대하여 우리가 수행한 주요 감사절차는 다음과 같습니다.

- 투자부동산 공정가치 평가에 대한 회계정책, 프로세스 및 내부통제의 이해
- 투자부동산 공정가치 평가에 대한 내부통제의 설계 및 운영의 효과성 평가
- 공정가치평가에 참여한 경영진 측 전문가의 적격성 및 독립성 평가
- 감사인 측 외부 전문가 활용을 통한 공정가치 평가방법 및 평가모델의 적정성 평가
- 감사인 측 외부 전문가 활용을 통한 공정가치 평가에 사용된 가정과 데이터의 적정성 평가 및 계산의 정확성 검증

(3) 종속기업투자주식 손상평가 - 평가

핵심감사사항으로 결정한 이유

회사의 주석 14에 기술된 바와 같이, 재무제표상 종속기업투자주식 중 PROTON PARENT, INC.은 회사의 자산에서 차지하는 비중이 유의적이며, 사용가치 추정의 복잡성 및 경영진의 주관적 판단의 개입가능성이 높아 유의적인 왜곡표시위험이 있는 것으로 판단하였습니다. 따라서, 우리는 종속기업투자주식 중 PROTON PARENT, INC.의 손상평가와 관련한 회계처리를 핵심감사사항으로 결정하였습니다.

핵심감사사항이 감사에서 다루어진 방법

회사의 종속기업투자주식 중 PROTON PARENT, INC. 손상평가 관련 회계처리에 대하여 우리가 수행한 주요 감사절차는 다음과 같습니다.

・PROTON PARENT, INC.의 손상평가에 대한 회계정책, 프로세스 및 내부통제의 이해
・PROTON PARENT, INC.의 손상평가에 대한 내부통제의 설계 및 운영의 효과성 평가
・PROTON PARENT, INC.의 손상평가에 대한 경영진 측 전문가의 약력 검토 및 자격 확인을 통하여 회사가 활용한 외부 전문가의 적격성 및 독립성 평가
・PROTON PARENT, INC.의 손상평가 시 적용한 가정(할인율, 성장률 등)에 대한 동종산업과의 비교 및 과거 평가와의 비교
・내부 전문가를 활용하여 PROTON PARENT, INC.의 회수가능액 측정 방법론 검토 및 민감도 분석
・내부 전문가를 활용하여 관측가능한 정보에 따라 독립적으로 계산된 할인율과 경영진이 적용한 할인율을 비교
・PROTON PARENT, INC. 및 그 종속기업의 사업계획이 경영진이 승인한 사업계획과 일치여부 검토

재무제표에 대한 경영진과 지배기구의 책임
경영진은 한국채택국제회계기준에 따라 이 재무제표를 작성하고 공정하게 표시할 책임이 있으며, 부정이나 오류로 인한 중요한 왜곡표시가 없는 재무제표를 작성하는데 필요하다고 결정한 내부통제에 대해서도 책임이 있습니다.

경영진은 재무제표를 작성할 때, 회사의 계속기업으로서의 존속능력을 평가하고 해당되는 경우, 계속기업 관련 사항을 공시할 책임이 있습니다. 그리고 경영진이 기업을 청산하거나 영업을 중단할 의도가 없는 한, 회계의 계속기업전제의 사용에 대해서도 책임이 있습니다.

지배기구는 회사의 재무보고절차의 감시에 대한 책임이 있습니다.

재무제표감사에 대한 감사인의 책임
우리의 목적은 회사의 재무제표에 전체적으로 부정이나 오류로 인한 중요한 왜곡표시가 없는지에 대하여 합리적인 확신을 얻어 우리의 의견이 포함된 감사보고서를 발행하는데 있습니다. 합리적인 확신은 높은 수준의 확신을 의미하나, 감사기준에 따라수행된 감사가 항상 중요한 왜곡표시를 발견한다는 것을 보장하지는 않습니다. 왜곡표시는 부정이나 오류로부터 발생할 수 있으며, 왜곡표시가 재무제표를 근거로 하는 이용자의 경제적 의사결정에 개별적으로 또는 집합적으로 영향을 미칠 것이 합리적으로 예상되면, 그 왜곡표시는 중요하다고 간주됩니다.

감사기준에 따른 감사의 일부로서 우리는 감사의 전 과정에 걸쳐 전문가적 판단을 수행하고 전문가적 의구심을 유지하고 있습니다. 또한, 우리는:
・부정이나 오류로 인한 재무제표의 중요왜곡표시위험을 식별하고 평가하며 그러한 위험에 대응하는 감사절차를 설계하고 수행합니다. 그리고 감사의견의 근거로서 충분하고 적합한 감사증거를 입수합니다. 부정은 공모, 위조, 의도적인 누락, 허위진술 또는 내부통제 무력화가 개입될 수 있기 때문에 부정으로 인한 중요한 왜곡표시를 발견하지 못할 위험은 오류로 인한 위험보다 큽니다.
・ 상황에 적합한 감사절차를 설계하기 위하여 감사와 관련된 내부통제를 이해합니다.
・ 재무제표를 작성하기 위하여 경영진이 적용한 회계정책의 적합성과 경영진이 도출한 회계추정치와 관련 공시의 합리성에 대하여 평가합니다.
・ 경영진이 사용한 회계의 계속기업전제의 적절성과, 입수한 감사증거를 근거로 계속기업으로서의 존속능력에 대하여 유의적 의문을 초래할 수 있는 사건이나, 상황과 관련된 중요한 불확실성이 존재하는지 여부에 대하여 결론을 내립니다. 중요한 불확실성이 존재한다고 결론을 내리는 경우, 우리는 재무제표의 관련 공시에 대하여 감사보고서에 주의를 환기시키고, 이들 공시가 부적절한 경우 의견을 변형시킬 것을 요구받고 있습니다. 우리의 결론은 감사보고서일까지 입수된 감사증거에 기초하나, 미래의 사건이나 상황이 회사의 계속기업으로서 존속을 중단시킬 수 있습니다.
・ 공시를 포함한 재무제표의 전반적인 표시와 구조 및 내용을 평가하고, 재무제표의기초가 되는 거래와 사건을 재무제표가 공정한 방식으로 표시하고 있는지 여부를 평가합니다.

우리는 여러 가지 사항들 중에서 계획된 감사범위와 시기 그리고 감사 중 식별된 유의적 내부통제 미비점 등 유의적인 감사의 발견사항에 대하여 지배기구와 커뮤니케이션합니다.

또한, 우리는 독립성 관련 윤리적 요구사항들을 준수하고, 우리의 독립성 문제와 관련된다고 판단되는 모든 관계와 기타사항들 및 해당되는 경우 관련 제도적 안전장치를 지배기구와 커뮤니케이션한다는 진술을 지배기구에게 제공합니다.

우리는 지배기구와 커뮤니케이션한 사항들 중에서 당기 재무제표감사에서 가장 유의적인 사항들을 핵심감사사항으로 결정합니다. 법규에서 해당 사항에 대하여 공개적인 공시를 배제하거나, 극히 드문 상황으로 우리가 감사보고서에 해당 사항을 기술함으로 인한 부정적 결과가 해당 커뮤니케이션에 따른 공익적 효익을 초과할 것으로 합리적으로 예상되어 해당 사항을 감사보고서에 커뮤니케이션해서는 안 된다고 결론을내리는 경우가 아닌 한, 우리는 감사보고서에 이러한 사항들을 기술합니다.

이 감사보고서의 근거가 된 감사를 실시한 업무수행이사는 채정호 입니다.

서울시 영등포구 여의공원로 111
한 영 회 계 법 인
대 표 이 사 박 용 근

2025년 3월 11일

이 감사보고서는 감사보고서일 현재로 유효한 것입니다. 따라서 감사보고서일 후 이 감사보고서를 열람하는 시점 사이에 첨부된 회사의 재무제표에 중요한 영향을 미칠 수 있는 사건이나 상황이 발생할 수도 있으며, 이로 인하여 이 감사보고서가 수정될 수도 있습니다.